

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月26日

【事業年度】 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント ロー
レント・マルティネス
(Executive Vice President Finance, Performance and Development,
Laurent Martinez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルー
ズベルト111
(111, quai du Président Roosevelt, 92130 Issy-les-Moulineaux, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 上 田 真 嗣

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海
弁護士 相 澤 夏 希
弁護士 和 田 萌 楓

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、別異に記載された場合及び文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国

注2 本報告書に記載の「ユーロ」は欧州連合に属する諸国の単一通貨を、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝161.92円(2025年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表による対顧客電信売・買相場の仲値)により、計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、提示されている合計は表示された計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」、「3.2 オレンジのグループ戦略」及び「3.3 営業活動」、第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(特に「1.1 概要」)並びに第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「財務目標」における記述をはじめとする、将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいているものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、第一部、第3「3 事業等のリスク」に記載されている。法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 ウェブサイトへの参照記載は、追加情報が取得できる範囲を示すだけのために含まれている。いかなるウェブサイトに記載された情報も、本報告書に組み込まれているものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は株式会社(*société anonyme*(S.A.))であり、これは、ストック・コーポレーション又は公開有限責任会社と同種の法人である。

当社に適用がある法的枠組みは、主としてフランス商法第2編に規定がある。また、当社は1990年7月2日のフランス法第90-568号(1996年7月26日の法第96-660号及び2003年12月31日の法第2003-1365号により改正)の規定に服する。後者の改正は、特に、フランス政府による民間投資家への持分の譲渡を認める規定を含んでいた。

以下は、当社を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要規定の概略である。

株式会社の公募による設立には定款を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。定款は株式会社が登録されることになる商事裁判所書記官室に提出される必要がある。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、資本金の額、授權株数及び株式の譲渡性につき制限があればかかる制限を定めることを要する。

a) 資本金

株式会社の最低資本金は37,000ユーロである。株式について異なる種類を設けることができ、また、会社は無議決権株式と優先株式を発行することができる。

株式の所有は、会社の株主名簿への登録(記名株式の場合)によって又は金融仲介業者の実質株主の個々の口座への記帳(無記名株式の場合)によって表章される。フランス国外で流通する株式は、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章される。かかる株券はフランス国外に限り、有効である。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社又は金融仲介業者に対して譲渡指図を行わなければならない。定款中に引受権に関する規定を置くか株主間契約によるかいずれかによらない限り、既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。

株主総会の承認により、会社は、最大10%の自己株式を取得することができる。株主総会は、以下のような株式買戻制度の条件及び目的を定めなければならない。すなわち、(a)会社の資本を減少させる場合、(b)利益分配プラン又は株式オプション制度に基づき従業員に対して交付する株式を供給する場合、又は(c)金融サービス提供者との間で締結された流動性契約を通して株式の流動性を確保する場合である。

フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、会社がその子会社又はその支配する会社を通じて間接的に自己株式の処分権限を有する場合、それらの株式について議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

b) 株式資本の増減

会社の株式資本は、金銭若しくは現物出資により、又は留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授權できる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げることと決議する臨時株主総会を開催することを要する。

c) 株式転換可能な証券の発行

取締役会は臨時株主総会の授權により、その所持人が転換、交換、償還、ワラントの呈示又はその他の方法で会社の株式資本の一部を表章する既発行又は新規発行の証券をいつでも又は特定の日に取得することのできる証券を発行することができる。

d) 経営

フランス商法は有限責任会社の株主に企業の統治について2種類の選択肢を認めている。

- ・ 単一の機関(取締役会)による統治。但し、最高経営責任者の地位には、取締役会会長又は別の取締役又は取締役でない者のいずれも就くことができる。
- ・ 監査役会及び執行役会(又は執行委員会)からなる二層制機構による統治。

オレンジは、取締役会及び最高経営責任者を設置する。2022年1月28日に、取締役会は取締役会会長及び最高経営責任者の地位を分離することを決定した。

(a) 取締役会

株式会社の取締役会は、通常3人以上18人以内の取締役からなる。

加えて、公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付のフランス政府命令No.2014-948に従い、取締役会は、フランス政府の会社に対する直接又は間接の株式保有の割合に応じて、フランス政府により任命された取締役も含まなければならない(従業員により選任された取締役は、かかる計算の上では取締役の総数に含まれない。)。かかる規則に従い、公共部門は、取締役会における3人の代表(政令により任命される1人の代表及びフランス政府により提案された株主総会により任命される2人の取締役)を引き続き有する。

取締役はフランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

取締役は、最長任期6年で株主総会において選任される。取締役は株主により事前の通知、理由の開示又は補償なしに解任されうる。

従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能及び権限を有するものとする。かかる取締役は最長任期を6年間として選任されるものとし、任務の懈怠が立証された場合において、裁判所の命令によってのみ解任される。

会社が取締役に金銭を貸し付けることは厳しく禁止されている。また、いかなる会社も取締役のために当座貸越をしてはならず、また債務を保証してはならない。この規制は役員、会社の常任取締役、またその配偶者及び相続人並びに仲介人にも適用される。

会社とその取締役の1人との間のいかなる契約も、その締結前に、取締役会により承認されなければならない、かかる議題について当該取締役は投票できない。フランス法はさらに、かかる契約の締結直後、会社の監査役からの特別報告の提出があったときは、かかる契約を定時総会に承認のために提出することを要求している。

取締役会は会社の事業戦略を策定し、かかる戦略の実行を監視する。取締役会は会社を経営する全権限を有し、かかる権限は会社の目的及び株主総会に法律上認められた権限による制約を受ける。決議は出席取締役の多数決により承認される。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

取締役会会長は、取締役会を代表し、その手続の取りまとめと進行を行い、その手続を株主総会に報告する。

(b) 最高経営責任者(CEO)

会社の総括経営は、取締役会会長(その場合は、取締役会会長兼最高経営責任者の役職にある。)又は取締役会が指名し最高経営責任者の役職にある他の者により執行される。取締役会は、総括経営の執行について、これら2つの方法のうちいずれにするかを決定する。

最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営管理について責任を負う。最高経営責任者は、会社の目的による制限並びに株主総会及び取締役会に法律上認められた権限に服しながら、会社の名前において行為する広汎な権限を有する。最高経営責任者の提案により取締役会は1人又は複数(5人を上限とする。)の最高経営責任者代行を任命することができる。

e) 株式に付帯する権利

(a) 株主総会

株主は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には定時株主総会及び臨時株主総会の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、定款変更以外の一切の決議を行うために招集される。定時株主総会は、少なくとも年に1回、各事業年度末から6ヶ月以内に(又は延期の場合、裁判所命令により定められた期間内に)、かかる事業年度の法定財務書類及び連結財務書類を承認するために招集される。第1回招集の場合は、会議は、議決権を有する株式の少なくとも5分の1に係る株主が出席している、委任状により代理されている又はリモートで投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集の場合は、定足数の要件はない。決議は、出席株主、委任状により代理された株主又はリモートで投票した株主が有する票の過半数によりなされる。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。準備金、利益又はプレミアムの資本組入による増資に適用される法的規定に従って、臨時株主総会は、第1回招集においては、議決権を有する全株式の少なくとも4分の1(第2回招集においては5分の1)に係る株主が出席している、委任状により代理されている又はリモートで投票している場合のみ、有効に審議する。第2回招集の場合の定足数に達しなかった場合、第2回会議は、招集された日から2ヶ月以内の日に延期されうる。同様の条件の下で、第2回会議では、出席株主、委任状により代理された株主又はリモートで投票した株主の3分の2の多数により決議が行われる。

定款により複数の種類株式が定められている場合は、臨時株主総会の承認がなければ複数の種類株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の種類株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ株主総会において既存株主の経済的責任を加重することはできない。

(b) 議 決 権

一般に株式の議決権の数は、保有する株式の発行済株式に対する割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。但し、実体経済の回復を狙った2014年3月29日法(フロランジュ法)は、少なくとも2年間同一の保有者により記名の形で登録されている全ての株式について、2016年4月3日から2倍の議決権を付与する。これは、かかる法律の効力が発生した後に、定款が修正され、この適用から外れた場合を除く。

直接又は間接的に保有する上場会社の株式又は議決権の全株式又は議決権総数に占める割合が5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%及び95%を上回り又は下回ることとなる株主又は共同して行為する株主グループは、会社及びAutorité des Marchés Financiers(AMF)にその旨(保有株式総数、保有議決権数及び将来において株式の割当を受ける権利を有する転換社債等の数)を通知しなければならない。また、10%、15%、20%又は25%超を保有する場合には、AMF及び会社に対して、今後6ヶ月間の保有意思の申告がなされることを必要とする。かかる通知を怠った場合、正規な通知が行われた後2年間は、当該水準を超える株式について議決権を行使できない。かかる通知義務に違反した場合、会社の会長、株主又はAMFの請求により、商事裁判所は当該株主の全部又は一部の議決権を最長5年間停止することができ、刑事罰及び罰金を課す場合もある。

上場会社の株主間契約で、株主譲渡について優先的取り決めがあるものはAMFに開示されなければならない。

AMFの規制上、一定の場合においてAMFが認めた免除が得られるときを除き、(i)発行済株式又は議決権の3分の1を上回る株式を取得しようとする者及び(ii)すでに発行済株式又は議決権の3分の1以上2分の1以下を保有する者であって、1年以内に会社に対する持分を発行済株式又は議決権の2%以上増加した者は、会社の残りの株式を取得することを目的として、公開買付を行わなければならない。

(c) 配 当

配当及び利益処分は株主により承認されなければならない。それらは利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%を、法定準備金の残高が資本金の名目額の10%に達するまで、同準備金に組入れることを要する。定款により第1回の配当を決めることができる。株式会社は中間配当を支払うこともできる(「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと)。取締役会が、中間配当の支払い、その金額及び支払日について決定する。

(d) 清 算

会社の清算の場合は、全負債及び清算費用支払後の残余金は株主の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の登記事項及び登録番号は第2「2 沿革」を参照のこと。

以下の情報は、当社の株式資本に関する重要な情報の要約と、適用あるフランス法及び当社定款の重要な規定である。

a) 事業目的

フランス国内及び国外における当社の事業の目的は、特にフランス郵便及び電気通信法に従っており、以下の通りである。

- ・ フランス国内外においてあらゆる電気通信サービスを提供すること。
- ・ 公共サービスに関連する業務、中でも、必要に応じて、ユニバーサル電気通信サービス及び義務的サービスを提供すること。
- ・ 上記サービスを提供するために必要なあらゆる公共電気通信ネットワークを構築、開発、運営し、またこれらネットワークとフランス国内外における他の公共ネットワークとの相互接続を確保すること。
- ・ その他一切のサービス、設備、端末機器及び電気通信ネットワークを提供し、また音響映像サービス、特にラジオ、テレビ及びマルチメディア放送サービスの配給のための全てのネットワークを構築し、運営すること。
- ・ 全ての不動産及び事業資産を創設、取得、賃借又は運営すること、また上記事業目的内の全ての建造物、事業資産、工場、作業所を賃借し、設置し、運営すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全てのプロセス及び特許を取得、購入、運営又は譲渡すること。
- ・ 上記事業目的に関連する全ての取引につき、新会社の設立、出資、証券若しくは法人に対する権利の引受又は購入、利益参加、合併、提携その他の手段を通じて直接的又は間接的に参加すること。

- ・ より一般的に、上記事業目的若しくはこれに類似若しくは関連する目的又は当社の事業拡大に資すると考えられる全ての目的に直接的、間接的あるいは全体的、部分的の如何を問わずに関連する全ての同業者間取引、商取引及び金融取引、又は動産若しくは不動産関連の取引に参加すること。

b) 経営及び管理機関に関する規定

(a) 取締役会

第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」を参照のこと。

定款第13条の規定により、取締役会は最少で12人、最多で22人により構成される。

2008年5月27日の株主総会により変更された定款に従い、各新取締役は4年の任期で任命される。

取締役の選任については、「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「d) 経営」「(a)取締役会」を参照のこと。

(b) 取締役会会長

取締役会内規の第1条は、会長の役割及び義務を規定している。

会長は取締役会を代表しており、異常事態を除き、取締役会の名の下に行動及び発言する権限を持っている唯一の人物である。会長は、取締役会の仕事を整理し、及び導き、良好な統治の原則に沿って法人の効率的な経営を確保する。会長は経営統括と協力し、取締役会と当社の株主との間で連絡をとり、当社の財務情報の質を監視する。取締役会会長と最高経営責任者の役割が分割されている場合、会長は、経営統括と密接に協力し、公的機関、当グループの主要な提携先、及び主要な顧客とのフランス内外における高レベルな関係において、当社を代表することも可能である。この場合、会長は、最高経営責任者により当グループの事業に関連する重要な出来事及び状況を定期的に伝えられ、取締役会及びその委員会に提供する必要のある情報を最高経営責任者に要求することもできる。会長は、取締役会及び監査委員会の仕事の準備をするために、法定監査人と会うこともできる。会長は、内規において規定された条件に基づき、取締役会の委員会の会合に出席することができる。

郵便公役務の組織及びフランス テレコムに関する1990年7月2日のフランス法第90-568号の第29-1条及び第29-2条により、取締役会会長は、当社が雇用する公務員を指名し管理する権限も有する。2022年における機能の分化以降、会長はこの権限を最高経営責任者に委任することを決定した。

当社の定款に従い、取締役会会長は70歳まで在任することができる。会長が在任中にこの年齢に達した場合、取締役会会長が任期満了するまで必要な職務を遂行できるように、年齢制限が延長されるものとする。

(c) 統括管理

法律及び当社の定款に従い、最高経営責任者は、当社の名において行為する広範な権限を付与されている。最高経営責任者は、これらの権限を、当社の目的の制限の範囲内で、かつ法律及び取締役会内規によって明示的に付与された権限に従って、行使する。最高経営責任者は、かかる業務について、経営委員会及び最高経営責任者代行らの助力を受けている。

取締役会内規の第2条は、当社が以下を行う前に、最高経営責任者は取締役会の事前の承認を取得しなければならないと定めている。

- ・ 連結範囲内の1取引当たり200百万ユーロを超える投資又は投資の引き揚げで、かつ合計連結エクスポージャー額が、当該投資に係る取締役会の事前の承認を超えるもの。
- ・ 当グループの主な地理的地域における主要な複数年度の技術プログラム(FTTH、5G等)に基づく新規の投資(通信スペクトルの取得を除く。)で、1年当たりの平均額が、かかる年度中に予算が計上された当グループの資本的支出の2.5%を超えるもの。

これに加えて、連結収益の10%以上にあたる地域における、当グループによる通信スペクトルの取得は、取締役会に対する事前の提示の対象である(なお、競売において入札できる最大額は取締役会が定める。)

投資又は投資の引き上げは、場合によっては、かかる子会社の統治組織による独立した検査の対象にとどまる。

さらに、当社の戦略ガイドラインの範囲外に当たり、かつ20百万ユーロを超える取引に係る投資又は投資の引き揚げは、まず最初に取締役会の承認を得なければならない。かかる場合、取締役会は、当該取引に関する重要な新たな展開の情報を提供されていなければならない。

最高経営責任者はまた、取締役会により決定された上限内で、担保書、裏書若しくは保証書を発行するため、又は当社が社債若しくは類似の有価証券を発行し、又はシンジケート・バンク・ローンを手配するために、取締役会からの承認を毎年取得しなければならない。

経営委員会は最高経営責任者に報告を行い、当グループの運営に責任を持つ。同委員会はオレンジの戦略を策定し、取締役会の承認を得て、その実施に関する優先事項を設定する。同委員会は、当グループに共通する以下の優先分野を監視する。

- ・ 商業、財務及び業務実績。

- ・ 人事。
- ・ 企業の社会的及び環境的責任。
- ・ ブランド、スポンサーシップ及び顧客経験。
- ・ イノベーション、研究、技術実現手段、インフラ。
- ・ 影響力。
- ・ リスク管理：監査、管理、リスク、セキュリティ、保険及びコンプライアンス。

c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限

オレンジは、普通株式のみを発行している。各株式は、その株式に係る資本の額に応じて、保有者に企業の収益及び資産の一部分の権利を付与する。さらに、各株式は、法及び定款の規定に従い、保有者に投票する権利及び株主総会において代表される権利を付与する。1株の株式の保有は、法律上、定款及び株主総会決議の遵守を当然に伴う。

定款には、オレンジの株主に対して2倍又はそれ以上の議決権を定める規定はない。しかし、法律に従い、登録株式の形で少なくとも2年間同一の保有者により保有された全ての株式について、2倍の議決権が付与される。

株主は、当社の資本への出資の限度内における損失にのみ責任を負う。

配当の支払い

株主総会で承認をうけた配当金支払の条件は、株主総会、又は当該総会がこれを行わない場合は取締役会が決定する。しかし、現金配当は、裁判所の延長命令がない限り、事業年度終了後最長9ヶ月以内に支払われなければならない。定時株主総会は、法的要件を条件として、各株主に支払配当金の全て又は一部について、現金又は株式での配当支払のいずれかを選択する権利を付与することができる。

事業年度中又は事業年度末に作成され、かつ法定監査人に監査された貸借対照表が、当社が前事業年度の終了時以後に必要な減価償却、償却及び引当金の認識後、並びに、繰越損失(もしあれば)及び留保利益を含む法律又は定款により要求される準備金への割当金の合計額の控除後、利益を得たと示す場合、当該事業年度の財務書類の承認前に中間配当を支払うことができる。かかる中間配当の金額は、かかる方法で決定された利益の金額を超えることができない。

支払期日から5年後以内に請求されなかった配当は、フランス国家に帰属する。

株式の売却及び移転

株式は、適用のある法及び規制の規定に従って、自由に移転できる。株式は、株式口座に登録され、口座から口座への振替指図によって移転される。

d) 株主の権利を修正するために必要な措置

株主の権利は、法により認められているように修正されうる。臨時株主総会のみが、定款の一切の規定を変更する権限を有する。但し、臨時株主総会は、株式併合から生じた適切に執行された処置の場合を除き、株主の責任を加重することはできない。

e) 株主総会への参加及び株主総会の招集に関する規則

上記「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」「e) 株式に付帯する権利」を参照のこと。

株主総会へのアクセス及び参加並びに株主総会における投票権

株主総会は、会議の2営業日前の真夜中(パリ時間)までに、株主(又は株主がフランス居住者でない場合、株主の口座を有する仲介業者)の名前で口座に株式が登録され、これにより株主総会への出席権が確立された、全額払込済の株式に係る全ての株主により構成される。

株式は、当社により維持される口座に株主自身の名前で、又は権限のある仲介業者により維持される無記名株式口座に、上記に規定された期限までに登録されていなければならない。

取締役会は、必要と判断した場合、株主に対して株主総会出席票を交付し、会議の際に出席票を提示することを要求することができる。

テレビ会議又は法及び規制の条件に従った個人を特定できるその他の通信手段を通して参加する株主は、株主総会の定足数及び過半数の計算において、出席したものとみなされる。取締役会は、法的及び規制上の要件に従い、特に、個人特定の手段の有効性を確認して、株主総会の参加及び株主総会におけるこれらの株主の票をまとめる。

いかなる株主も、法及び規制の要件に従い、リモートで投票し、又は、株主の選択する他の自然人若しくは法人に代理権を付与することができる。株主は、法及び規制の要件に従い、投票用紙又は委任状を、紙媒体で又は電磁的な手段を通して、株主総会前日の午後3時(パリ時間)までに送付することができる。伝達方法は、会議通知及び招集通知において、取締役会により規定される。

定款で規定された期限までに、当社によって株主に提供された投票用紙によってリモートで投票した株主は、会議に出席した又は会議において代理されたものとみなされる。

リモート又は委任状による投票用紙及び出席証明書は、適用のある法及び規制において規定された条件の下で、電磁的方式で適切に署名することにより、記載することができる。このために、投票用紙は、株主総会の主催者により開設されたウェブサイトにおいて、直接記入し、及び電磁的方式で署名することができる。

フランス居住者でない株主は、法的要件に従って株主総会に参加することができる登録仲介業者により、株主総会において代表されることができる。

株主総会の通知

株主総会は、取締役会により、又は、取締役会がこれを行わない場合、法定監査人若しくはこのために権限を与えられた者により招集される。会議は、本店又は招集通知に記載されたその他の場所において開催される。法により規定された例外はあるが、通知は、株主総会の少なくとも15日前になされなければならない。株主総会が必要な定足数の不足により審議できない場合、第2回会議及び、適用される場合は、第2回延会が、第1回と同様の方法で、会議の少なくとも10日前までに招集されなければならない。

フランス非居住者の代理

フランスの非居住者である株主は、当該株主の代理人として登録名義人となっている仲介業者を株主総会における代理人とすることができる。但し、当該仲介業者は以下の要件を満たしていることを条件とする。

- ・ 共同口座又は複数の専有口座の形態による当該仲介業者の登録を、オレンジの適格口座運営機関に対して行っていること。
- ・ 適格口座運営機関において1又は複数の口座を開設する際に、法の定める条件に従い、他人の代理として株式を保有する仲介業者であることを宣言していること。
- ・ 議決権行使の対象となるフランス非居住者の身元情報を、オレンジ又は適格口座運営団体の要請により開示することを表明していること。

上記要件をみたす仲介業者は議決権を行使することができ又は一般委任状を受領している株式につき委任状を送付することができる。但し、仲介業者が登録されていない場合又は議決権行使若しくは委任状の対象となるフランス非居住者の身元情報が開示されていない場合は、かかる議決権行使若しくは委任状は有効とされない。

フランス非居住者による当社株式の保有

フランス商法上、フランス非居住者又はフランス国外の株主がフランス法人の証券を保有し又は議決権を行使することに対する制限はない。

フランス通貨金融法に基づき、EUの居住者以外の者がフランス法人の支配権を取得するときは事前の承認は不要である(但し、防衛及び公衆衛生上等の注意を払うべき一定の経済分野への投資は例外である。)。但し、フランス非居住者は、フランス法人の資本又は議決権の33 1/3%以上(取得した者の意図、取得した者の取締役を選任する権限、取得した者へのかかる法人の経済的な依存度等の一定の要因を考慮して、支配権を構成する場合は、これより低い割合)を取得するときは、これに関する行政届出をフランス当局に対して行わなければならない。上記は、全ての株主に適用される株式保有の開示及びその他の事項に関する、フランスの様々な法律上及び規制上の要件(及び当社の定款の定め)に追加されて適用されるものである。

f) 法定監査人

当社の計算書類は法令に従って選任され、職務を遂行する2人の法定監査人により監査される。

代理法定監査人は、拒否、欠員、辞任、死亡の場合に現職の法定監査人に代わって任命されることがある。

g) 年次計算書類及び連結計算書類

取締役会は当社の活動に関する正しい帳簿書類を作成し、法令及び取引に関する標準的慣行に従い年次計算書類及び連結計算書類を作成する。

2【外国為替管理制度】

現在のフランス為替管理規制の下では、オレンジがフランス非居住者に対して送金することができる支払額の制限はない。但し、外国為替管理に関する法律及び規制は、フランス居住者が非居住者に対して行う全ての資金の支払い又は移転(配当支払等)が、権限のある仲介機関により取り扱われることを要求している。フランスでは、全ての登録銀行及び実質的に全ての金融機関が、公認仲介機関である。

3【課税上の取扱い】

以下は、フランスの非居住者で、かつフランス内で行う営業に関連して当社株式を保有していない者である当社株式の所持人による当社株式の保有及び処分に関する重要なフランス税法の取扱いの一般的要約である。かかる要約は本報告書提出日現在効力を有する法律に基づいており、今後の適用あるフランス税法又は二重課税防止に係る租税条約の変更に服する。

以下の記述は、概要を示すのみのものであり、当社株式の購入又は保有に関する全ての税法上の効果を完全に分析又は列記したものではない。

当社株式の購入を予定している投資家は、当社株式の保有と処分に関する税法上の取扱いについては、自らの税務顧問に相談されたい。

3.1 配当に対する課税

フランスの国内法上、フランスの会社は、通常25%の源泉徴収税を非居住法人に対して支払われる配当から控除し、12.8%の源泉徴収税を非居住者個人に対して支払われる配当から控除しなければならない。「配当」という用語には、会社が配当可能準備金を有する場合、株式資本剰余金からの分配が含まれる。但し、株主が非協力国又は領域としてリストに記載された管轄に設立され又は居住している場合は、フランスの会社により支払われる配当には通常、75%のより高い源泉徴収税率が適用される。さらに、株主の税務上の居住地にかかわらず、非協力国又は領域に所在する金融機関に開設された銀行口座に配当金が支払われる場合、75%の源泉徴収税が適用される(適用可能な二重課税防止に係る租税条約のより有利な規定の対象となる。)

一定の非居住者は、1995年3月3日に署名された「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」及びこれを改正する2007年1月11日に署名された「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約を改正する議定書」(以下、併せて「日仏租税条約」という。)並びにこれをさらに改正する2017年6月7日に署名された「税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約(MLI)」に基づき、配当に対する軽減源泉徴収税率の適用を受ける。

すなわち、日仏租税条約の規定によって定義された、日本に居住する、法によって認められた受益者は、配当支払日までに所定の会計手続をとることにより、当社から支払われる配当に適用される源泉徴収税の限度税率が最大10%に軽減される。

3.2 資本利得税

フランスの国内法上、フランスの課税上フランスの居住者ではない株主(非協力国又は領域の居住者を除く。)は、直前5年間のいずれかの時点において当社の利益に対する権利の25%以上を単独で又は共同で有していた(間接的な保有を含む。)場合を除き、一般に当社株式の処分によって生じた資本利得についてフランスの租税を課せられない。

株式保有割合にかかわらず、株主が非協力国又は領域において設立され又は居住する場合、当社株式の譲渡から発生した資本利得には通常、75%の税率が適用される。

さらに、日仏租税条約のもとでは、以下が成り立つ。

- ・ 日仏租税条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、調査中の課税期間の間のいずれかの時点において、関係者と共同して、25%以上の当社の株式資本を有し、かつ、当該株主がかかる期間の間に当社の資本の5%以上に相当する数の当社株式を処分した場合、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、フランスの租税を課せられる可能性がある。
- ・ 同条約の規定により定義された日本国の居住者である株主は、当社株式の譲渡から得られた資本利得について、譲渡された株式が、フランスにおいて当該株主が有する恒久的施設に属する事業資産の一部を構成するものである場合、フランスの租税を課せられる可能性がある。

3.3 贈与税及び相続税

贈 与 税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。)

相 続 税

故人がフランス居住者であったか否かにかかわらず、フランス非居住者が相続により取得したフランス法人の株式には、フランスの相続税(*droits de succession*)が課せられる。納税義務は、状況に応じて相続人、受贈者又は受遺者に課される。

フランスは、遺産及び贈与に係る課税についていくつかの条約を結んでおり、かかる条約によれば締約国の居住者は一定の要件を充足することにより課税の免除又は税額控除を受けることができるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

3.4 不動産資産税

*Impôt sur la fortune immobilière*として知られるフランスの不動産資産税は、*impôt de solidarité sur la fortune*として知られるフランスの資産税に代わり、その効力は2018年1月1日に発生した。これは、フランスの居住者か非居住者かを問わず、個人にのみ適用される。

但し、フランスの不動産資産税は、当社株式資本の10%未満を直接又は間接に所有する非居住者の個人投資家が保有する当社株式には適用されない。

3.5 金融取引税及び株式譲渡に係る登録税

フランス一般税法第235条 ter ZDに従い、一定の有価証券の購入には、2025年4月1日以降に実行された取引については0.4%、それより前に実行された取引については0.3%の税率でフランスの金融取引税が適用される。但し、発行者の時価総額が、課税年度の前年の12月1日時点で10億ユーロを超えていることを条件とする。時価総額が2024年12月1日時点で10億ユーロを超えている会社のリストは、2024年12月23日に、フランス税務当局のオフィシャル・ガイドラインにおいて公表されており、オレンジは、2024年12月1日時点で時価総額が10億ユーロを超えていた会社として当該リストに含まれている。したがって、オレンジの株式の購入は、かかる税金の対象である。

3.6 日本における課税

第8「2 実質株主に対する株式事務」「(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

オレンジのグループ・ジェネラル・カウンセルであるCédric Testut氏により、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 当社は、フランス法に基づき株式会社(société anonyme)として適法に設立され、有効に存続しており、本報告書に記載の通り事業を遂行し、財産を所有する完全な権限と能力を有する。
- (2) 同氏の知悉する限りにおいて、本報告書に記載されているフランス共和国の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を 除く。)	2024年12月31日に 終了した年	2023年12月31日に 終了した年(1)	2022年12月31日に 終了した年(1)	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年
収益	40,260	39,678	39,127	42,522	42,270
営業利益	5,116	4,731	4,789	2,521	5,521
金融費用(純額)	(1,066)	(1,168)	(904)	(782)	(1,314)
連結当期純利益	2,902	2,892	2,617	778	5,055
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,350	2,440	2,146	233	4,822
1株当たり当期純利益(基本)	0.82	0.85	0.73	0.00	1.72
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)	0.82	0.85	0.73	0.00	1.71

(1) 2023年12月及び2022年12月の数値は、オレンジ・スペインとMásMóvilの結合に関連したIFRS第5号の適用に伴い遡及的に修正されている(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく 数値(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に 終了した年	2023年12月31日に 終了した年	2022年12月31日に 終了した年	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年
当期包括利益合計	2,558	2,578	2,537	1,267	4,736

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
無形固定資産(純額)(1)	33,556	38,873	38,059	39,132	42,731
有形固定資産(純額)	30,421	33,193	31,640	30,484	29,075
総資産	103,874	110,052	109,650	108,071	107,676
正味金融債務(2)	22,482	27,002	25,298	24,269	23,489
親会社の株主に帰属する資本	31,773	31,825	31,784	32,341	34,557

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、連結財務書類に対する注記14.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ 純額(a)	10,195	12,054	11,235	11,236	12,697
投資活動					
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(1,460)	(7,008)	(10,448)	(5,976)	(5,564)
財務活動					

財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,726)	(5,465)	(3,343)	(4,834)	(5,410)
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)	3,009	(419)	(2,556)	427	1,724
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物	8,766	5,618	6,004	8,621	8,145

従業員数

当グループ合計	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在(1)	2022年 12月31日 現在(1)	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在
従業員数-期末実働従業員	126,909	130,566	129,832	139,698	142,150

(1) MásOrangeの設立により、またIFRS第5号に従って、2023事業年度及び2022事業年度のデータ(実績ベース及び比較可能ベース)は、遡及的に修正されている(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。)

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
事業年度末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
当事業年度の事業及び当期純利益 (単位：百万ユーロ) -符号ルール：収益/(費用)					
収益(VAT除く。)	21,956	22,326	22,487	22,689	22,602
税引前、従業員利益分配前、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除前利益					
法人税	81	(24)	(198)	(334)	1,914
従業員利益分配	(104)	(106)	(121)	(115)	(115)
税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益					
分配利益	1,994	1,915	1,861	1,862	2,393
1株当たり利益(単位：ユーロ)					
税引後及び従業員利益分配後利益 (減価償却費、償却費及び引当金控除前)					
税引後、従業員利益分配後、並びに減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	1.05	0.77	0.74	(0.72)	0.90
1株当たり配当金	0.75	0.72	0.70	0.70	0.90
従業員(単位：従業員数を除き、百万ユーロ)					
当事業年度の平均従業員数 (フルタイム従業員及びこれに類する者)					
	50,073	53,074	57,907	61,941	64,389

2【沿革】

会社の名称

オレンジ

登録地及び登録番号

ナンテール商業・会社登録 380 129 866

APE(主な事業)コード： 6110Z

設立年月日及び存続期間

オレンジは1996年12月31日に、フランス会社法に従って、存続期間を99年として設立されたフランスの株式会社(*société anonyme*)である。早期解散又は存続期間の延長がない限り、当社は2095年12月31日にその期間が満了する。

登記上の住所

フランス共和国、92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111

事業発展上の主要な出来事

オレンジは、フランスの既存の電気通信事業者である。当グループの起源は、郵便電信電話省である。1991年にフランス テレコムと改名され、1996年12月31日、フランス テレコムは、*société anonyme*(株式会社)になった。1997年10月、フランス テレコムの株式は、パリ及びニューヨークの証券取引所に上場し、これにより、フランス政府は、公衆及び当グループの従業員に対して、その株式の25%を売却することが可能となった。その後、公共部門は、その持分を53%まで徐々に減少させた。2004年から2008年の間に、公共部門はさらに26%の資本を売却し、2014年及び2015年に、再び4%の資本を売却した。2023年12月31日現在、フランス政府は、直接に又はBpifrance Participationsと共同して、株式資本の22.95%を保有していた。オレンジは、2024年9月、米国預託株式(ADS)のニューヨーク証券取引所(NYSE)への上場を廃止し、米証券取引委員会(SEC)への登録を解除する意向を発表した。ADSの自主的上場廃止は2024年10月18日に、SECへの登録解除は2025年1月16日に発効した。

1990年代以降、フランス テレコムの活動分野及びその規制環境及び競争環境は、重大な変化を経験した。規制緩和及び競争の激化を背景に、当グループは、当該期間にわたって様々な戦略的投資を行った。これらは、特に、移動体通信事業者のオレンジPlc及びそのブランド(1994年に設立された。)の取得、並びにポーランドの既存事業者であるTelekomunikacja Polskaへの支配的出資を含んでいた。

2005年以降、当グループはスペインの移動体通信事業者であるアメナを、次いで2015年に固定回線事業者のジャズテルを買収することにより、スペインに戦略的に事業を拡大した。

当グループは、すでに進出している市場に重点を置き、価値創出につながる買収を選択的に行う方針を追求している。この戦略は、当グループが歴史的に拠点を持つアフリカ及び中東の新興市場(特にカメルーン、コートジボワール、ギニア、ヨルダン、マリ及びセネガル)において、エジプトのモビニルの買収(2010年)、モロッコのメディ・テレコムの買収(2015年)、さらに最近ではアフリカの多数の事業者(リベリア、ブルキナファソ、シエラレオネ及びコンゴ民主共和国)の買収(2016年)を通じて遂行された。

また、かかる戦略は、英国における事業活動をEE社のブランドの下で結合させたドイツ テレコムとのジョイント・ベンチャー(2010年)及び2016年のEE社の売却、並びにオレンジ・スイス(2012年)、オレンジ・ドミニカーナ(2014年)、オレンジ・アルメニア(2015年)及びテレコム・ケニア(2016年)の売却にもつながっていた。

オレンジがコンバージェンス戦略を実施している欧州では、この方針はテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの買収、オレンジ・ルーマニアによるオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズの吸収合併、ルーマニア政府による統合後企業への持分の維持(2024年)、オレンジ・ベルギーの過半数持分の強化(2021年)、及びベルギーの事業者であるV00の買収(2023年)につながった。2022年、オレンジとMásMóvilは、スペインでの事業を統合(TOTEMスペイン及びMásMóvil Portugalを除く。)する契約を締結した。この統合は、オレンジ及びMásMóvilの株主が共同支配する、出資比率50対50のジョイント・ベンチャーであるMásOrangeの設立により、2024年2月20日付の欧州委員会による承認、及び2024年3月12日付の外国投資の統制に関するスペイン政府の合意を経て、2024年3月26日に成立した。IFRS第5号に基づき、取引が完了するまでは非継続事業とみなされるスペインにおける当グループの活動は、その後持分法を用いて当グループの勘定に連結される。過去のデータは再表示されている(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3及び4.2を参照のこと。)

企業向けサービスの一環として、2000年のイクアントの買収以降、オレンジは、デジタル転換におけるグローバル・プレイヤーになるという戦略を追求し続けており、Business & Decision及びBasefarm(2018年)、SecureLink及びSecureData(2019年)、マイクロソフトの技術を専門とするサービス会社であるExpertime(2023年)などの、特にクラウド・サービス及びサイバー・セキュリティの分野における対象を絞った複数の買収、並びにキャップジェミニとの出資比率50対50のジョイント・ベンチャー及びマイクロソフトとの提携による、「信頼されるクラウド」プラットフォームであるBleuの立ち上げ(2023～2024年)を通じたサービスへのシフトを加速してきた。2023年、オレンジ・ビジネスの医療系子会社で、フランスにおける医療データ相互運用のリーダーであるEnovacomは、医療専門家向けのソリューションの開発を専門とする2社のフランス企業、NEHS Digital及びXperisを取得した。

オレンジは、戦略的資産の支配を保持しつつ、固定回線及び移動体通信インフラの価値を最適化し、発展させるとともに強化することを目指す。2021年、光ファイバーの展開を支援するために、当グループは長期投資家と提携して、欧州に2社のFiberCoを設立した。また、当グループは、移動体通信塔をプールし、それらの価値を向上させ、管理を最適化する目的で、当グループの欧州TowerCoであるTOTEMも設立した。

2006年に、オレンジは、当グループが事業を展開した大半の国において、インターネット、テレビ及び携帯電話の各サービスについて当グループの主力ブランドとなった。2013年には、当社は、オレンジという名称を採用し、かかるオレンジ・ブランドの下、フランスにおいてあらゆる種類の電話サービスを提供している。かかる方針の下、当グループの欧州及びアフリカのほとんどの子会社によるオレンジ・ブランドの段階的な採用が続いた。世界の企業向けサービスは主にオレンジ・ビジネスのブランドで提供されている。

2023年2月に当グループは、「*Lead the Future*」戦略計画を発表した(「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)。オレンジが再びコア・ビジネスに集中するためのこの計画に沿って、オレンジは2023年6月末に、フランス及びスペインにおけるリテール・バンキング市場からオレンジ・バンクを徐々に撤退させる意向を表明した。これに関連して、オレンジは、独占的パートナーシップをBNP Paribasグループと締結し、フランスのオレンジ・バンクの顧客を、交渉された条件で第三者金融機関への紹介を促進することで、銀行業務関係終了の代替策を提供した。オレンジ・バンクはそのローン・ポートフォリオを、スペインでは2024年上半期に、フランスでは2024年下半期にそれぞれ売却した。顧客口座は全て閉鎖され、残高については返却手続を行っている。2024年12月31日現在、オレンジ・バンクは、銀行ライセンスを返上するために、業務を停止する計画を継続している。当グループはまた、OCS及びオレンジ・スタジオの全ての株式を、2024年1月にCanal+グループへ売却した。

2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック競技大会の公式電気通信事業者として、オレンジはそのネットワーク及び運営チームの専門知識の力を証明した。この競技大会を視聴できるようにした唯一の事業者として、当グループはイノベーションを増大させ、完璧な放送を実現した。

3【事業の内容】

オレンジは、世界の主導的な電気通信事業者の1つであり、2024年の収益は403億ユーロ、2024年12月31日時点の全世界の従業員数は127,000人(フランス(全ての事業セグメントを統合)の71,000人の従業員を含む。)であった。当グループは、2024年12月31日時点において、全世界で291百万人の総顧客基盤(253百万移動体通信顧客及び22百万固定回線ブロードバンド顧客を含む。)にサービスを提供していた。これらの数字は、MásOrange設立後にスペインにおいて一部の事業活動を連結除外したことを考慮している。当グループは26ヶ国で営業している(非連結国を含む。)。オレンジはまた、オレンジ・ビジネスのブランドの下で、多国籍企業に対するグローバルIT及び電気通信サービスの主導的なプロバイダーである。2023年2月に、当グループは、新たな企業モデルの上に成り立ち、責任と効率性を指針とする戦略計画である*Lead the Future*を提示した。*Lead the Future*は、サービス品質におけるオレンジの主導的地位を強化するために、ネットワークの卓越性を活用する。

3.1 電気通信サービス市場の主要な変化

通信サービス市場全体は、以下の主要な動向に特徴付けられる。事業セグメントにおける特定の市場動向については「3.3 営業活動」に記載され、国内市場の規制動向については第3「事業の状況」「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」に記載されている。

接続性及びデジタル・サービスに対するニーズが世界中で増大し続ける中、事業者は、地政、経済及び規制環境の激動の中で、自らを変革する必要に迫られている。こうした状況は、不透明な経済環境(金利引き下げ、インフレの安定化、消費の鈍化、失業率の増加)、地政学的緊張の高まり(政治的分極化、保護主義の高まり、欧州、アフリカ、中東での武力紛争)、特にアフリカ及び中東地域に影響を与えている人口動態の変化や移住の動き、気候災害、通信事業者間及び通信業界以外からの新規参入者との競争の激化、サイバー脅威の規模、そして安全保障・主権・持続可能性の課題に対応するために市場の規制を目指す欧州の規制の変化などに特徴付けられる。

利用の増加及び新たな顧客の期待

既存のネットワークの容量増加及び利用可能な画面の多様化(コンピューター、スマートフォン、タブレット、コネクテッドTV、拡張現実メガネ及びヘッドセット)により、利用が増加している。ネットワークはこの新たな

負荷を吸収する能力だけでなく、動画ストリーミング、ゲーミング、クラウド、共同作業ツールといったフローの新たな特性にも対応していく必要があり、即時性、同時性、モビリティが求められる。5G技術の発達により、企業にとっての新たな利用方法(生産時間の最適化、遠隔機械操作、予知保全等)及びB2C顧客にとっての利用方法(接続機器、没入型ビデオ、Web 3.0、クラウドゲーム等)の出現が促進された。没入型技術(メタバース)、Web 3.0、及び生成AIは、新たな顧客経験の機会を創造する。インターネット通信量の増加は、基本的サービス(教育、健康、金融、レジャー等)のデジタル化の拡大に起因している。接続性に対するニーズは、個人にとっても企業にとっても必須となっており(テレワーク、電子商取引、サービスのデジタル化、アプリ等)、デジタル・サービス及びコンテンツに対する需要は、欧州においても、非常に若い人口構造を有する(「デジタル・ネイティブ」)アフリカ及び中東においても増大している。企業にとっては、接続性及びサービスが向上することにより、生産性と競争力も向上する。カバー率及び顧客経験の継続性に加えて、安全なオンデマンド接続に対するニーズ(ユーザー数及びユーザーの使用形態に応じて)が増大している。企業のデジタル転換によって、企業は新たなサイバー脅威に晒されている。サイバー・セキュリティは、個人、企業、及び政府などにとってのニーズになっている。これまで以上に、顧客は信頼性と耐性に優れたネットワークと個人データの保護を期待し、事業者との信頼関係の重要性を強調している。デジタルアクセスにおける不平等を減らすため、顧客は、最も恵まれない人々に加えて、初めてのユーザーにとってアクセスしやすいサービスを期待している。

ネットワーク展開

利用の着実な拡大を受けて、事業者は引き続き将来の超高速ブロードバンド(光ファイバー、5G、衛星)に投資して、それらの容量及びカバー率を拡大し、効率化を進める必要がある。これを可能とするのは、ネットワーク機能の仮想化や自動化、オンデマンドで管理・設定が可能な「サービスとしての」接続性ソリューションの出現、そしてデータ及びAIの利用である。組織が自らのデジタル転換をステップアップしつつある中、アプリ及びデータ統合ソリューションがアプリ及びAIの展開の重要な要素となっている。通信事業者は、オープン・プラットフォーム・アプローチを通じて、かつ、自身モデルにAIを統合することにより、自社ネットワークの変革を進めている。デジタル技術は主権に関わる課題も深刻化させていることから、主な経済プレイヤーは主要な技術(クラウド&エッジ、サイバー・セキュリティ、衛星配置(気候災害及びセキュリティ災害への耐性が強いブロードバンド接続ソリューション、携帯端末への直接衛星接続(ダイレクト・トゥ・セル))、AI)を通じて、主権的な通信ソリューションを実施するに至っている。情報システムのデジタル化、複雑性、及び相互依存が拡大していることからサイバー攻撃のリスクも増大しており、その規模と深刻度も激化している。資産に対する損害(嵐、洪水、熱波、ケーブル窃盗等が起きた後の)が増大しており、接続性を回復する緊急対応が求められている。事業者は、事業継続性を確保するため、自社ネットワークの信頼性及び事業プロセスの回復力に投資する必要がある。ますます量が増大するデータを保管するには、クラウド・インフラ及びデータセンターへの投資が必要となる。

欧州のネットワーク投資では、光ファイバーの展開(僻地については衛星サービスで補完)、4G移動体通信ネットワークのパフォーマンス向上、及び5Gの展開を通じた超高速ブロードバンド・アクセスに重点が置かれている。アフリカ及び中東のインターネット・アクセス・ネットワークの展開は、主に、4G及び5G移動体通信ネットワークの展開並びに大都市の対象地域では光ファイバーの展開を通じて実施されている。

電気通信産業の転換

欧州では、規制による制約(公定料金、複雑な合併・統合救済措置)及び競争(低コスト、価格競争)が、依然として非常に厳しい。通信事業者間の競争、並びにGAMAM⁽¹⁾及びその他のデジタル利害関係者(低軌道衛星コンステレーション事業者、新興企業、及びアフリカのWave等のFinTech企業)等の破壊的影響を持つ新規参入者との競争が激化している。欧州におけるネットワーク容量の50%以上がGAMAMによって使用されており、公正な価値の共有が疑問視されている。スマートフォン・メーカーとデジタル・サービス・プロバイダーはそれらを差別化するための事業者の能力に挑戦している。オーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダーは、企業対企業取引(B2B)と海外卸売での音声の代替に重点を置いている。主要なデジタル市場プレイヤーもまた、新たなデータセンター並びにB2B及び卸売市場で推進している国際ネットワークを構築することで、自社所有のインフラの開発を加速させている。同時に、中国のネットワーク及びスマートフォン・プロバイダーは、セキュリティ及びソブリン・リスクによってますます回避されるようになっている。

こうした状況を背景に、通信業界の変革が加速している。

事業及び介入分野を多様化させ、セキュリティ技術におけるイノベーションを強化し、地上波通信インフラ及び海底ケーブルの強靱性を向上させることが不可欠である。通信事業者にとって、AIはネットワークをよりスマートにし、ひいてはより効率的にするものである。生成AIの出現は、経営効率及び顧客経験を改善させ、それによって仕事の進め方に変化を起こす可能性があるため、真の革命を意味する。

従業員の採用に関しては、物理的インフラ管理志向の従業員よりもマルチスキルでソフトウェア開発志向の強い従業員に対する需要が高い。チーム・ロイヤリティを醸成し、新しい技術革命に必要なデジタル・スキルを伸ばすため、事業者は、従業員研修に投資しており、従業員の魅力を高めようとしている。

欧州の電気通信市場は競争が激しく、高度に細分化されており、市場の成熟及び収益性への圧力により成長率は低迷している。インフレが、経済的平等を、緩やかながらも困難にしている一方で、エネルギー価格の上昇がコストに圧力をかけている。収益性という課題に対して、事業者は、規制と競争という2つの制約を受けながらも、料金の引き上げを模索している。競合よりも優位に立つため、通信事業者は低価格又は高付加価値の

サービスで差別化を図り、高成長地域(アフリカや中東)への事業多角化を進めている。事業者は、2G、3G及び銅線ネットワークを廃止しなければならず、自社ネットワークのプール及び共有を追求している。中には、自社インフラの全て又は一部を金融ファンド又はインフラ企業(TowerCo)に移管しようとしている事業者さえいる。通信会社間の提携(API、テレコクラウド)及びRAN共有プロジェクト(パッシブ/アクティブ・インフラ)件数の増加に伴い、「コーペティション」イニシアチブが増加の一途をたどっている。これらは、特に欧州において変革及び統合計画をもたらした。欧州委員会は、世界的な大手企業に対抗して欧州事業者の競争力を強化し、国境を越えたサービスの展開を容易にすることを目的とする、競争規則を緩和して電気通信セクターの統合を後押しするための規制の枠組みの変更を検討している。

(1) GAMAM: グーグル、アップル、Meta、アマゾン及びマイクロソフトをいう。

責任あるデジタル技術に向けた取組

使用の増加と持続可能性の課題との矛盾を解消するため、事業者は、顧客をより持続可能な慣行へと導き、エコシステムを変革する上で果たすべき役割を有している。事業者は、自身のネット・ゼロ・カーボン目標を達成するための取組を強化し、希少資源の利用を制限し、重要な原料へのアクセスについて戦略的に考え(入手困難性及び地政学的リスクに起因)、さらに生物多様性を保護する必要がある。温室効果ガス排出量を削減する手段には、エネルギー費用を削減するための、エコに責任を持つデジタルソリューションの利用(エネルギー効率の高いネットワーク)、再生可能エネルギー、及びサーキュラー・エコノミー(電子廃棄物削減技術)の発展が含まれる。規制環境は厳しさを増しており、CSR基準はサプライヤー又は製品の選択において一層重要な役割を果たすようになっている。

デジタル・セクターは、温室効果ガス排出量の削減を促進する独自の能力も備えている。ネットワーク・インフラ及びサービス・プラットフォームのおかげで、事業者は企業及び政府向けにより良い資源管理(エネルギー、レアメタル等)に特化したソリューションを創造する上で特に有利な立場にある。事業者は、社会及び社会全体の観点からも果たすべき役割を有している。すなわち、事業者は、あらゆる人(農村地域の居住者、障がい者、高齢者等)がアクセスできるネットワーク及びプラクティスを用意しなければならないだけでなく、新しい技術を採用し、徹底したデータ保護で信頼を醸成し、イノベーションに伴い激しさを増す社会的リスク(ハラスメント、依存等)を防止することにおいて、自社の様々なオーディエンスを支援しなければならない。

欧州のデジタル技術規制の変化

こうした大きな変化を背景に、欧州の規制はデジタル転換を支援し、主権に関する問題に対処するように進化している(第3「事業の状況」「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。)

デジタル・サービス法(DSA)(電子商取引指令の更新)では、オンライン上の違法及び有害な活動並びに偽情報の拡散を阻止するため、顧客を製品、サービス及びコンテンツにつなげる仲介業者の義務が修正されている。DSAは、電子通信事業者に対する限定的な変更のみを規定している。これは、インターネット接続サービスの仲介者及びクラウドストレージ提供者としてのオレンジにも関係する。このような仲介業者に課される主な義務には、違法コンテンツの削除又はブロックの命令への対応、エンドユーザーが仲介者に対してオンラインの違法コンテンツを報告する手段の提供、そして当局への透明性レポートの提出が含まれる。

2022年9月14日付のデジタル市場法(2023年5月2日より段階的に適用)は、欧州連合における主要なデジタル・プラットフォームの経済活動に関する枠組みを規定しており、プラットフォームと企業間の公平な関係の確立に寄与すると考えられている。通信事業者は、規制の範囲外である。

2023年9月に施行されたデータガバナンス法(DGA)は、欧州のデジタル主権を強化するため、データ交換の明確な枠組みを確立する一方で、欧州連合域内における個人データ及び非個人データ両方の共有を促進することを目指している。

2024年1月11日に施行されたデータ法は、データ(特に産業データ)をよりアクセスしやすく、活用しやすくすることで、欧州連合内における競争力のあるデータ市場の育成を目指すとともに、データ主導のイノベーションを促進することを目的としている。この目的を達成するために、データ法ではデータへのアクセスと公正な利用に関する統一ルールが定められ、誰がどのデータを、どのような条件のもとで利用できるかを明確にしている。

2022年12月14日に採択された欧州ネットワーク情報セキュリティ指令2(NIS 2 - 2022/2555)は、欧州連合全体で共通の高水準のサイバーセキュリティを確保するための措置に関するものである。この指令は、電気通信及び情報通信技術(ICT)サービスのプロバイダーであるオレンジ・グループにも適用される。

2025年1月に適用が開始されたDORA規制(2022/2554)は、NIS2指令の要件をセクター向けに適用したもので、金融機関のICTリスク及びデジタル・オペレーショナル・レジリエンスに関する包括的な枠組みを提供している。DORAは、域内市場の健全性及び効率性を保護し、その秩序ある機能を促進する目的で、金融セクターにおけるICTリスク管理を特に監督するため、管轄当局の権限を強化する。DORAは、金融機関によるICTリスク管理、ICTインシデント報告、デジタル・オペレーショナル・レジリエンス・テスト、ICT利用に関連するリスク管理とい

う4つの基本的な柱を対象としている。オレンジは、金融機関に対する電子通信ソリューションやIT通信ソリューションのプロバイダーとして、この規制に主に関与している。

2023年10月23日、サイバーレジリエンスに関する欧州規則(2024/2847 - サイバーレジリエンス法(CRA))が公表された。この規則は、デジタル要素を含む製品に対して横断的に適用されるサイバーセキュリティ要件を扱うものである。CRAは、欧州連合内で販売される、ソフトウェア製品を搭載した多くの機器(ハードウェア及びソフトウェア)に見られるサイバーセキュリティ上の脆弱性に対処することで、欧州連合内のサイバーセキュリティ水準を引き上げることを目的としている。また、CRAはより安全な開発手順を確立し、これらの製品における脆弱性について当局への通知を義務付け、購入時又は製品ライフサイクル中にユーザーに詳細な情報提供を行うことを義務化している。ソフトウェアを搭載する製品(ライブボックス、Decoder等)の設計者及び販売業者であるオレンジは、2026年9月からこの規則要件の対象となる。

欧州のギガビット・インフラ法は、関連コストの削減及び管理枠組みの簡素化を通じて超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を促進するために指令2014/61/EUの有効性を向上させることを目指しており、欧州議会の本会議で正式に採択され、2024年4月29日に欧州理事会で可決された。ギガビット・インフラ法は発効から18ヶ月後、すなわち2025年11月12日から全ての加盟国で直接適用される。国内法への置き換えは必要とされないが、一部の条文については加盟国に対し適用の柔軟性が認められる。

ギガビット接続の規制促進に関する勧告は、2024年2月6日に公表され、同勧告は、特に銅線から光ファイバーへの転換に関連する市場分析においてSMP事業者(重大な市場支配力を持つ事業者)に課せられる可能性がある是正措置に関する2010年と2013年の2つの勧告を更新するものである。

2024年8月1日に発効した欧州AI法は、健康、安全、又は基本的権利にリスクを及ぼす可能性のある人工知能(AI)システムの開発、販売、及び利用を規制することを目的としている。

2024年2月21日から6月30日まで、欧州委員会は「欧州のデジタルインフラニーズにどのように対応するか?」と題された白書に関して、業界(加盟国、市民社会、産業界、学界)の利害関係者との協議を行った。この白書の目的は、将来の接続ネットワークの展開において欧州が現在直面している多くの課題を分析することである。課題に対応し、投資を誘致し、イノベーションを促進し、安全性を高め、真のデジタル単一市場を実現するために考えられるシナリオが提示されている。また、この白書では、2025年末に立法案(デジタルネットワーク法)の公開とともに始まる欧州電子通信法典の見直しについて予見している。

今年、欧州規制では、児童性的虐待の防止及び撲滅(児童性的虐待資料 - CSAM)、車両の自動緊急通報(eCall)、決済サービス(決済サービス規制 - PSR)についても触れている(第3「事業の状況」「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言」を参照のこと。)

3.2 オレンジのグループ戦略

2023年2月に開始された戦略計画*Lead the Future*は、当グループのコア・ビジネスにおいて定評のある卓越性から価値を生み出すこと、並びに欧州、アフリカ及び中東において持続可能な成長を実現することを目的としている。また、オレンジは、次世代接続性ソリューションにおける企業向け事業の位置付けの見直し、及びサイバー・セキュリティの加速も目指している。

当計画は、将来に向けたオレンジの計画を策定し、通信セクターにおけるその独自の強みを活用することを目的としている。そのコア資産の品質が強固な財政状態と相まって、業界が直面する多くの構造的かつ経済的な課題にオレンジが対処することを可能にする。デジタル利用の急増は、特に耐性の面で、高まり続ける顧客需要を伴っており、今後長年にわたり、通信セクターを不可欠なものとする。

*Lead the Future*は、これらの課題に対処し、オレンジをコア・ビジネスに注力させることを目的としている。この意欲的かつ実利的な計画は、当グループの強みを活かし、価値を創出することを目指している。ファイバーにおけるパイオニアであるオレンジは、最高の技術を展開、革新させ、これに投資し続けることによって、顧客の信頼性、セキュリティ及び耐性に対するニーズに応える。さらに、オレンジは、顧客の期待により適切に応えるために、サイバー・セキュリティにおける強固な立場を強化し、B2B事業の位置付けを見直す。最後に、この計画は、当グループが、高成長地域であるアフリカ及び中東における地位を強化することを可能にすることが期待されている。

*Lead the Future*は、4本の柱によって成り立っている。

1. オレンジのコア・ビジネスを活用した、サービスの卓越性及び品質の強化。

2. 当グループが活動している全ての国々におけるインフラ活用。
3. 企業向けセグメントにおける成長の加速及びサイバー・セキュリティにおけるオレンジの地位を強化するための、オレンジ・ビジネスの変革。
4. アフリカ及び中東における成長の継続。

2025年計画には、新しい企業モデルが付随している。

コア・ビジネスを活用した、サービスの卓越性及び品質の強化

ネットワーク及びサービスの品質における傑出

欧州におけるオレンジのネットワークの品質及び顧客サービスの卓越性は、ネット・プロモーター・スコア(NPS)によって証明されているように、広く認識されている。2024年に欧州で2番目に価値ある通信ブランドとしてランクされたオレンジ・ブランドの力は、このように強化された。2024年末までに当グループ(スペインを除く。)として28百万を超える光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)接続を誇る、欧州での光ファイバー展開におけるトップ企業として、オレンジは多大な技術資産を保有している。多額の投資後の、ネットワークの卓越性によって、当グループの顧客経験の面における主導的地位の強化が可能になることが予想されている。オレンジは、顧客の声に耳を傾け、顧客の期待を予想して迅速に対応することで、最高のサービスを提供するよう努めている。この戦略は、利用者のニーズに応えるサービス品質及び質の高い顧客対応を伴う、明確で透明性のある、利用者に適したサービスが基盤である。これはオレンジの重要な差別化要因であり、デジタルチャンネル及び物理的チャンネルを組み合わせることで、当グループの全ての地域において円滑なやり取りを実現している。オレンジは、引き続きデジタル・チャンネルを開発し、2025年内に欧州における顧客支援要請の70%超を処理すべく努める(2022年の約50%、2023年の66%及び2024年の71%と比較して)。

データ及びAIの活用による顧客へのカスタマイズされた経験の提供

オレンジは、自社のデジタル・チャンネル及び物理的チャンネル全体において、顧客にカスタマイズされたシームレスな経験を提供するために、データ及びAIの利用を発展させることを意図している。このため、当グループは、引き続き販売及びカスタマー・サポートにおいて、デジタル技術のシェアを高めることを目指している。AIの活用により、当グループは顧客の期待を予測する能力を改善し、(ネットワーク統合型サイバー・セキュリティを通した)安全で、透明性があり(カスタマイズされた、モジュール式の、移動中においてもシームレスな接続性)、かつ、例えば、修理済み及び調整済み機器などによる、「グリーン」な、サービスに注力することを意図している。

ネットワークにおける展開進捗と主導的地位を活かす

ネットワークの質及び顧客とのデジタルを通じたやり取りに導かれた、卓越した顧客経験は、当グループが、光ファイバー及び5Gネットワークを基盤としたコンバージェンス戦略並びに価値重視の戦略を展開することを可能にしている。

オレンジは、2022年から2025年の間にコンバージェンス・サービス顧客基盤を約5%伸ばすことを目標に設定している。2024年の欧州(フランスを除く。)でのコンバージェンス・サービス顧客基盤の増加は4.6%であり(スペインを除く。)、この増加を牽引したのは超高速ブロードバンドの顧客基盤の成長で、3.4百万人に達した(2024年は10.0%増加)。ルーマニア、ベルギー及びスペインにおける固定回線サービス及び移動体通信サービスの的を絞った統合戦略により、当グループのコンバージェンス・サービス顧客基盤の成長が可能となる。コンバージェンス・サービス顧客基盤は2024年末に当グループ全体で9.1百万人に達した(スペインを除く。)。スペインでは、MásMóvilとの出資比率50対50のジョイント・ベンチャーであるMásOrangeが、投資を継続するために必要な財務能力及び規模をもたらし、消費者及び企業のために、インフラを通して競争を発展させることに貢献する。すでに広く普及している光ファイバー、5G及び「4Gホーム」に加え、オレンジはEutelsatと提携して、フランス本土で遠隔地の個人及び企業の接続サービスへのニーズに対応するための商用サービスを開始したことによって、2023年に衛星放送サービスを強化した(第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」

「2.1 アクセス・ネットワーク」を参照のこと。)。2024年、オレンジ・ベルギーはNordnetとの協働で「Orange Satellite」を開始し、ブロードバンド接続サービスを拡充した。2025年3月初旬、オレンジ・アフリカ及び中東並びにEutelsatは、ブロードバンドアクセスで孤立した地域を接続し、地域でのインターネットアクセスへのニーズの増加に対応するために戦略的パートナーシップを発表し、Telesatとオレンジは、フランスのベルスネ=アン=オットにあるオレンジのテレポートにTelesat Lightspeedの地上ステーションを設置するための合意に達した。最後に、オレンジは2024年半ばにフランス本土でOrange Cyberdefenseの専門性を備えた包

括的な保護ソリューションである「Orange Cybersecure」を開始した(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

厳しいマクロ経済状況及び激しい競争にもかかわらず、オレンジはネットワーク、顧客満足度及び充実したサービスにおける主導的地位を通し、サービス当たりの平均収益(ARPO)の改善を意図している。オレンジは、デジタル体験に支えられたサービス戦略及び、欧州における的を絞った価格引き上げによってインフレに対抗する事業戦略を展開している。フランス及び欧州の両方において、オレンジは、人工知能でカスタマイズされた提案を行うことを可能にする取組(顧客価値管理)に基づき、的を絞った価格引き上げを伴う、規律ある価格戦略を実施している。

オレンジは、2025年末までに地理的地域の3分の2(66%)において顧客満足度(NPS)でトップ(又は同等の地位)に立つという目標を自ら設定している。2024年、デジタル体験が功を奏し、オレンジ・ブランドを展開する15ヶ国がNPSで首位を獲得した。2024年初めに全ての市場向けに発表された「Orange is there(オレンジはそこに存在する)」という新たなブランド・シグネチャーは、顧客の人生のあらゆるステージにおいて、またいかなる状況であっても、顧客のためにそこに存在する信頼されるパートナーになるというオレンジのコミットメントを反映している。この新しいアプローチは、当グループが顧客との関係の質や顧客のニーズを満たすことを重要視していることを示すものである。また、オレンジの従業員のコミットメントも強調している。これらの3つの単語は、当グループの顧客との近さ、利用しやすさ、分かりやすさを向上させることに対するコミットメントを表現している。

最後に、*Lead the Future*は、その照準を将来の用途へと明確に定め、イノベーションに専心する研究者及びその他の従業員の専門知識を活用し、エッジ・コンピューティング、ネットワーク機能の仮想化、オンデマンドの企業向けネットワーク、未来の家庭向けWi-Fi、及び生成AIを使用したサービスといった新たなサービス及びアプリケーションを構築する。

当グループが活動している全ての国々におけるインフラ活用

超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンドの拡張継続、並びにTOTEMの価値の向上

インフラにおける長期の業界利害関係者であること

当グループは、責任ある財務フレームワークの範囲内で、引き続き固定回線及び移動体通信ネットワークの開発に投資する方針である。そのために、オレンジは引き続き戦略的パートナーシップ(無線アクセスネットワーク(RAN)共有及び共同事業体)に取り組み、財務コストの共有及び投資の確保を行う。

固定回線ネットワーク全体において、オレンジは引き続き光ファイバー接続の展開、運営及び販売を行う。オレンジは、2025年末までに、すでに投資のピークに達した欧州において2022年と比較してさらに5百万回線、並びにアフリカ及び中東において2百万回線の光ファイバー接続の展開を計画している。移動体通信ネットワーク全体において、オレンジは、当グループの欧州のTowerCoであるTOTEMが所有するパイロンについて、2026年に第三者事業者保有比率1.5を達成することを目指すことによって、パッシブインフラから生み出される価値を高めている。オレンジの完全所有子会社であるTOTEMは、欧州統合における重要なプレイヤーとなるために必要とされる全ての強みを有している。

当グループは、フランスの銅線ネットワーク及び全欧州諸国における2G・3Gネットワークを2030年までに廃止することによって、超高速ブロードバンドに移行し、引き続き当グループの固定回線及び移動体通信ネットワークの近代化を進める。アフリカ及び中東では、当グループの事業体は、自社が長期的に管理し、かつ、今後数年で著しく価値が向上する可能性を秘めた約30,000基地局からなるポートフォリオを所有している。オレンジは、業績の堅調な成長を可能にし、アフリカ大陸の経済的及び社会的発展を支援するために、引き続き固定回線及び移動体通信ネットワーク(4G及び5G)を展開する。

ネットワーク統合ファクトリーの展開

オレンジは、より効果的、強靱、かつ高性能な、ネットワークの管理のための、新たな業界モデルを導入するために、技術を通じたインフラの価値の向上、並びにデータ及びAIの活用の強化を意図している。また、グループ全体のネットワーク統合ファクトリーにより、ネットワーク運用の自動化及び仮想化も加速する。これらは、「サービスとしてのネットワーク」モードで稼働する新たなオンデマンドのネットワークサービス(アプリ・プログラミング・インターフェース経由で利用できる)の提供も可能にし、新たな事業機会を生み出す。最後に、ネットワーク統合ファクトリーは、ネットワーク復旧、セキュリティ・アップデート又は異常検出の作業の大幅な高速化により、ネットワークの耐性及びセキュリティを向上させる。この変革は、すでに資本的支

出及び営業費用の最適化、並びにネットワーク電力消費の最大20%削減に貢献している(予備のAI支援機器、サイトでの太陽光発電の利用)(第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」「2.5 ネットワーク統合ファクトリー」を参照のこと。)

企業向けセグメントにおける成長の加速及びサイバー・セキュリティにおけるオレンジの地位を強化するための、オレンジ・ビジネスの変革

次世代接続性ソリューションのリーダーとしてのオレンジ・ビジネスの位置付け

インターネット、クラウド及びコラボレーティブ・ソフトウェアは全て、例えば固定回線電話やプライベート・ネットワークからの移行などによって、企業のデジタル活用に革命を起こした。こうした動向は、伝統的なB2Bの通信事業者モデルに対する疑問を投げかけた。オレンジは*Lead the Future*によって、ネットワークとデジタル・サービスの間の壁が消滅しつつある市場の新たな現実に適応するために、そのモデルを大幅に転換している。このため、オレンジは、接続性、セキュリティ及び耐性の課題における独自の専門的技能を活用していく。

オレンジ・ビジネスは、自らを次世代接続性ソリューションのリーダーとして位置付ける。この目標は、同社のデジタル転換の基盤となっている安全かつ信頼される接続性ソリューションにおいて、世界的に認められた専門技術に根ざしている。また、これは、同社が提供するサービス範囲の焦点の再設定、企業モデルの進化、及び広範にわたるコスト最適化のプログラムにも基づいている。大規模な従業員研修プログラムがこの変革を支援する。オレンジ・ビジネスは、デジタル技術、AI、クラウド及びサイバーセキュリティに関連するトピックで、認証を取得できる研修コースを2025年末までに20,000件提供することを目指している。

この意欲的かつ要求の厳しい変革計画は、オレンジ・ビジネスが収益性(EBITDAaL)において成長軌道に戻り、複雑さが増すIT市場環境において、2026年までに安定実現を可能にすると期待されている。

新たな市場への道を開くOrange Cyberdefenseの成長継続(B2C/ミクロビジネス)

市場が急速に成長しているサイバー・セキュリティ・セクターにおいて、オレンジは欧州のリーダーになるという目標を設定し、2025年末までに13億ユーロの収益を目標としている。個人及び大企業の両方からのニーズにより、この市場は今後数年間において2桁台の成長が期待されており、当グループは、すでに市場のパフォーマンスを上回る能力を実証している。2024年末現在の収益は実績ベースでは10.6%増、比較可能ベースでは11.2%増となる12億ユーロに達し、Orange Cyberdefenseは有機的成長及び対象を絞った買収戦略を継続し、プロフェッショナル/中小企業(SME)セグメントへの参入を加速させ、さらには企業対消費者取引(B2C)等の新規市場にも参入する意向である。

アフリカ及び中東における成長の継続

アフリカ及び中東地域における成長の維持

アフリカ及び中東地域は、長年にわたり当グループの成長の推進力であり、依然としてその戦略の中心に位置付けられている。この地域は、強力な人口動態、インターネットの採用及び利用の増加に関連する大きな可能性を秘めており、ネットワーク及びインフラの展開によってその可能性をつかむことが可能になる。アフリカ人10人のうち1人にサービスを提供する通信事業者として、オレンジは、アフリカ及び中東における基準となるデジタル・パートナーとしての地位をさらに強化するために、引き続きネットワークの展開に投資することを意図している。当グループは、2022年から2025年の間に年間平均収益成長率7%を上回り、及び同期間に大幅な収益性の向上を達成するという目標を設定した。

オレンジ・マネーの変革の加速

これらの強固な基盤によって、当グループは金融分野(オレンジ・マネー、オレンジ・バンク・アフリカ)、コンテンツ、エネルギー、e-agriculture、保健及びB2Bにおけるサービス提供の加速を計画している。このため、オレンジは、送金及び支払いに加え、その他のサービスも提供する、デジタル・プラットフォーム・モデルに向け、オレンジ・マネーの変革を加速している。これは、当グループが活動している全ての国々において、オレンジの顧客であるか否かを問わず全ての消費者に提供される。*My Orange*及びオレンジ・マネー・アプリの成功を受け、オレンジは、通信、金融サービス及び電子商取引の各分野を統合するスーパーアプリの*Max it*を開始し、ユーザーの日々のニーズに応えようと努めている。この新しいアプリは、アフリカのオレンジ・チームがアフリカの顧客のために開発したもので、2023年に5ヶ国で開始され、2024年にはさらに9ヶ国に拡大した。2022年末より、顧客基盤がアクティブな利用者約40百万人にまで増加し、オレンジ・マネーのプラットフォームを使用してなされた2024年の取引量が金額ベースで1,630億ユーロに達したことによって、オレンジ・マネーの収益は再び成長に転じた。

当グループの地盤の強化

アフリカ及び中東におけるオレンジの回復力は、オレンジが事業を行う国の多様性、オレンジの現地との結び付き及び現地の経営陣により培われたものであり、当グループが複雑な地理的地域で事業を行えること、また、地政学及びマクロ経済上の問題にも対処できることを示している。専門の子会社を通じたアフリカ及び中東の現地パートナーであるオレンジは、引き続きインフラに投資し、アフリカ大陸全体のデジタル・インクルージョンの推進に取り組む。デジタル・インクルージョン政策(魅力的な価格でのサービスの提供からデジタル研修に至るまで)に沿って、当グループは、特に、「オレンジ・デジタル・センター」及び*Max it*をオレンジが営業拠点を有するアフリカ及び中東の全ての国に展開し続けることにより、現地との結び付き及びマルチサービス事業者としての地位を強化する予定である。

責任と効率性を指針とする新たな企業モデル

当グループの環境は、非常に大きな転換期を迎えており、オレンジはそのため変革の面で大きな課題に直面している。こうした課題を克服するために、*Lead the Future*は社会的・環境的責任の意欲的な方針を指針とする新たな企業モデルを導入する。

社会的及び環境的責任

環境及び社会問題は、オレンジがその事業を運営する方法を根底から変える。その実績は、強力なESGスコア(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によってすでに認識されている。オレンジは現在、自らを変革し、より効率的かつ強靱な企業モデルを築こうとしている。この持続可能な変革は、環境、信頼及びデジタル・インクルージョンの3つの大きなコミットメントの分野によって支えられている。

環境において、当グループは、気候非常事態、並びに天然資源へのアクセス、法規、及び社会の期待等の構造的変化という、複数の課題に直面している。2040年にネット・ゼロ・カーボンを達成する長期目標は変わらないままである。当グループの主なエネルギー消費源は、ネットワーク及び情報システムである(2024年のスコープ1及び2における当グループのエネルギー消費の83%及び当グループの温室効果ガス排出量の80%)。2024年において、*グリーンITN*プログラムは、1,358GWhの電力及び127百万リットルの燃料を節約した。地球温暖化との戦いが全ての人の大きな懸念となっている時において、当グループは、環境移行の推進力となることを目指し、温室効果ガス排出量削減プログラムを継続している。2023年末現在、オレンジは、エネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギー比率を高めた(とりわけ、電力購入契約(PPA)及びその設備での太陽光発電利用の取組を通じて)ことにより、スコープ1及び2の炭素排出量を2015年比で30%削減する目標をすでに達成した(当初の達成予定は2025年)。2040年にネット・ゼロ・カーボンを達成する当グループの目標に向けた次のステップは、2025年にスコープ3の排出量を14%削減し(2018年比で)、2030年に3つのスコープ全ての排出量を45%削減する(2020年比で)ことである。また、当グループは、最初から最後まで環境フットプリントの削減、及び自社プロセス及びパートナーにおけるサーキュラー・エコノミーの推進を目的として、自社製品及びサービスのエコ・デザインを意思決定の中心に据えている。

当グループの2つ目のコミットメントの分野は、信頼の社会の構築に向けた取組、欧州におけるサイバー・セキュリティのリーダー及びデジタル信頼性における主要なプレイヤーになることを目指すことである。その実現のために、当グループはOrange Cyberdefenseを開発し、顧客の個人データ保護方針を再確認し、AI及びデータの倫理的な利用(倫理規定、フランスにおけるポジティブAIイニシアチブ)を推進し、責任あるデジタル技術の啓発を行い、サイバーいじめと闘うことを目指す。オレンジは、必要に応じ、2030年までにB2B顧客に対してサイバーセキュリティ・ソリューションを少なくとも1つは提供することを目標に掲げた。

最後に、当グループは、デジタル技術はインクルージョンのための強力なツールであると確信し、これを3つ目のコミットメントの分野とした。そのデジタル・インクルージョン及びエンパワーメントの約束は、ネットワーク及びサービスへのアクセス、サービスの利用しやすさ、並びにデジタル・スキルの開発の3つの分野に焦点を当てている。当グループは、無料デジタル研修プログラムを受けられる人が2021年から2025年の間に2.5百万人、さらに2030年までの累積では6百万人に達するという目標を設定している。

当グループの全てのプロセスの中心にある、ガバナンス、社会及び環境の責任は、報酬の一部が非財務的パフォーマンス指標に連動している、当グループの経営チームの取組によって促進される。また、オレンジは、環境及び/又は社会的業績評価指標に連動した持続可能な資金調達を導入することで、引き続き自社の資金調達方針を環境、社会及びガバナンスへのコミットメントと合致させている。

新たな企業モデル

*Lead the Future*の成功は、当グループの企業モデルである、「よりシンプルに、より速く、より効率的に」の展開にも関連する。人々、組織的敏捷性、及びプロセスの単純化が、この変革の中心に位置付けられる。その

目的は、グループ・レベルでの業務効率を改善し、卓越性を目的とした産業的アプローチを強調することである。当グループ内での業務手法及び協働の改善のために実施された数多くのワークショップに加え、コーポレートカルチャー・プロジェクトでは、2023年末に当グループの従業員を対象としたアンケートが実施され、複数のワーキング・グループの活動を通じて、当グループのDNAと将来のビジョンを反映した共通の価値観を定義することが可能となった。この共通の文化は、従業員のオレンジでの経験に焦点を当てた年次の従業員バロメーター(「Voice Up」)を通じて積極的に従業員の声に耳を傾けることに基づいており、その結果を踏まえて特定の行動計画が策定された。破壊的技術の世界において、当グループはトレーニングに投資し、ニーズ予測に基づく積極的なスキル・マネジメントを行う。当グループは、データ、クラウド・コンピューティング、サイバー・セキュリティ及びAIにおける新たな職務に向け、従業員育成を促進する。

最後に、当グループは、引き続きコストを綿密に管理する。オレンジは、2022年末、ベルギーでのV00の統合後に規定された約120億ユーロのコストベースに対し、2025年末までにさらに600百万ユーロを節約する目標を自ら設定した。効率化プログラムの一環として、当グループは2024年末で約400百万ユーロのコスト削減を達成し、2025年の目標を確認した。

ピークに達したため、オレンジは2023年から計画継続期間の間、投資(eCapex)を収益の18%から約15%に削減することを目指している。この削減は、特に光ファイバーへのほとんどの投資がすでに実施済みであるフランス及び欧州を中心としている。それでもなお、オレンジはネットワークにおける主導的地位をさらに強化するために、投資を継続する。

2025年の財務目標

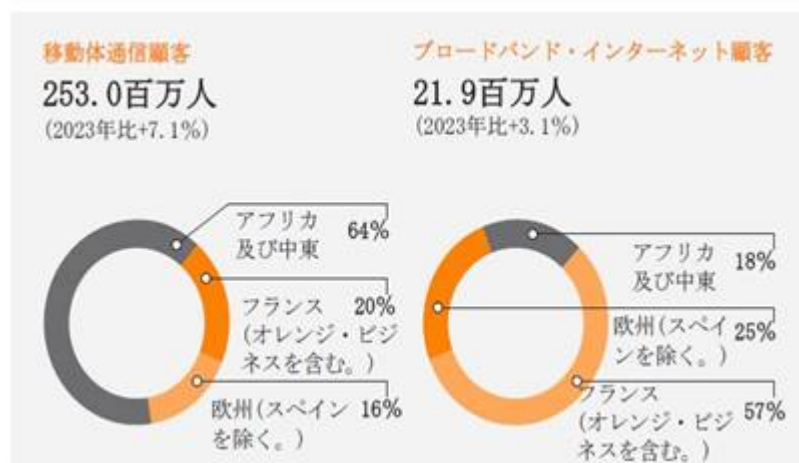
Lead the Futureの枠組みの中で、当グループは2025年に向けた財務目標を設定した。これらの目標は、2025年末までに、2022年末比でROCE成長を100から150ベースポイントとすることを視野に入れた、投資利益率及び長期的価値創造に対する明確な目標に基づいている。オレンジは、自社の資産ポートフォリオを厳格に管理し、買収及びパートナーシップについて入念に検討された戦略を追求し、かつ負債及び貸借対照表の管理について自己規律を維持することを意図している。

2025年の財務目標は、第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「財務目標」に記載されている。

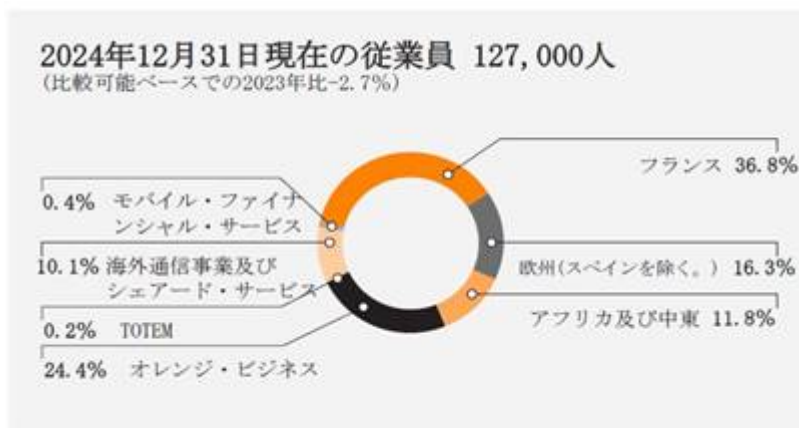
財務実績



顧客



事業セグメント別分布



非財務実績

環境
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) 1.0百万トン (比較可能ベースでの2023年比-2.2%)
CO ₂ 排出量(スコープ3) 4.3百万トン (比較可能ベースでの2023年比-8.7%)
デジタル・インクルージョン
オレンジの無料デジタル研修プログラムを受けられる人数 (2021年より累積) 2024年 0.7百万人 累積 2.5百万人
雇用
従業員 127,000人 (比較可能ベースでの2023年比-2.7%)
従業員全体に占める女性の割合 35.5% (2023年比-0.7pt)
経営陣ネットワークにおける女性の割合 35.6% (2023年比+1.5pt)

3.3 営業活動

オレンジは、B2C及びB2Bの顧客、並びにその他の第三者(卸売事業の一環として、通信事業者、ハイパースケーラー、大手インターネット及びコンテンツ・プロバイダー)に対して、固定回線及び移動体通信、データ伝送を含む幅広い接続サービスに加え、モバイル・ファイナンス・サービスやサイバーセキュリティ・サービス等のその他の付加価値サービスも提供している。当グループは、26ヶ国において事業者として営業している。接続性の供給者としての役割に加えて、当グループは、主にデジタル業務分野のソリューション、セキュリティ及び業務プロセスの改善における、企業向けサービスも提供している。その開発に対する世界的なアプローチの一環として、当グループは、自社の接続性サービスを活用して住民の不可欠なニーズをカバーすることを目的として、一部のサービス(金融、エネルギー、保健、教育)に対するアクセスも提供する(第3「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。)

連結財務書類中のセグメント情報との一貫性を保つため、当グループの事業を事業セグメント毎(又はグループセグメント毎)に以下に記載する。それは、フランス、欧州、アフリカ及び中東、オレンジ・ビジネス、TOTEM、海外通信事業及びシェアード・サービス並びにモバイル・ファイナンス・サービスである。

オレンジの様々な事業セグメントにおける2024年の業績及び主要な経営指標は、第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において詳述されている。事業セグメントの実績及び目標は、「3.2 オレンジのグループ戦略」にも記載されている。

特に記載されていない限り、本項目に記載された市場シェアは、売上高ベースの市場シェアに関するものであり、顧客に関連するデータは、コネクテッド・デバイス専用SIMカード(Machine to Machine(M2M))を含まない。

3.3.1 フランス

オレンジは、フランスの既存電気通信事業者である(第2「2 沿革」「事業発展上の主要な出来事」を参照のこと。)。その事業の大半はオレンジSAによって実施され、同社はオレンジ・グループの親会社でもある。

フランス事業セグメントには、フランスの⁽²⁾個人及び従業員50人未満の企業⁽³⁾向けの全ての固定回線及び移動体通信サービス、並びに卸売サービスが含まれる。従業員50人超の企業向けに展開された活動並びにコンテンツ活動及びモバイル・ファイナンス・サービスの活動は、本報告書の「3.3.4 オレンジ・ビジネス」、

「3.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス」及び「3.3.7 モバイル・ファイナンス・サービス」で、それぞれ扱われている。

(2) フランス本土、海外県及び海外領土。

(3) それぞれB2C及び中小企業向け市場。

市 場

2024年第3四半期累計期間において、小売市場における通信事業者の収益は、年間ベースで2.0%増加した(情報源：ARCEP、2024年第3四半期)。しかしながら、数量ベースでは、市場の成長は鈍化している。

固定回線ナローバンド電話の収益は、銅線ネットワーク回線数の恒常的減少の結果として減少傾向が継続した一方で、固定回線ブロードバンド電話収益は、アクセス数の増加によって成長が継続した。この増収を牽引したのはFTTHの急速な発展であった。2024年第3四半期末において、23.6百万件の顧客アクセスがFTTHに接続されており、2023年第3四半期末での前年同期比が3.4百万件の成長であったのに対し、前年同期比で3.0百万件の成長となっている(情報源：ARCEP、2024年第3四半期)。

2024年9月30日において、小売市場における移動体通信サービスによる収益も第2四半期累計期間で0.8%の増加となった(情報源：ARCEP、2024年第3四半期)。

フランスのブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネット市場は、4つの主要事業者によって独占され、4社がブロードバンド顧客の95%以上を占めている。2024年に、オレンジの市場シェアは、2024年第3四半期に38.3%とほぼ安定し、オレンジは、この市場でFree、Altice-SFR、及びBouygues Telecom(顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)を超えて依然として市場のリーダーである(情報源：オレンジの見積り)。

フランスの移動体通信市場は固定回線市場と同じ4つの事業者によって独占されていて、この4社が移動体通信顧客の93%を占めている。2024年第4四半期に市場シェアは31.5%と推定され、オレンジは競合他社であるAltice-SFR、Bouygues Telecom及びFree(移動体通信顧客数で、それぞれ第2位、第3位、第4位)及び全てのMVNOを超えて依然としてこのセグメントのリーダーであるだけでなく、その地位を保ち続けている(情報源：オレンジの見積り)。

また、これら2つの市場では、2023年の初め以降、数量の伸びに鈍化が見られている。Arcepによると、移動体通信のサブスクリプションの年間成長率は2023年12月に1.7%だったのに対して2024年12月は0.9%であった一方、固定回線のサブスクリプションの成長率は2023年9月の1.1%に対し、2024年9月は0.7%となっている。このような状況の中、オレンジは引き続き、顧客基盤及びネットワークの品質及びロイヤルティを活かしながら、付加価値のある革新的なサービス(Orange Cybersecure、5G@Home、Saferphoneなど)を提供し、規律ある商業戦略を追求する。

実際、オレンジは日々のアドバイザーの尽力のおかげで、2025年、「個人向け通信ソリューション」部門で初めて、そして「法人向け通信ソリューション」部門では4年連続で「カスタマーサービス・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。この二重の快挙は、顧客満足がオレンジにとって最優先事項であることを改めて示している。同時に、ArcepはFTTHネットワークの品質(光ファイバー・ネットワーク 2024年品質調査書)及び顧客が実感する接続の品質についても(Arcep顧客満足度調査書 - 2024年版)高く評価した。

オレンジ・フランスの活動

オレンジ・フランスの主な中核事業は、B2C及び中小企業向け市場における固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンドのインターネット並びに携帯電話サービスの提供である。その戦略は、固定(光ファイバー)及び移動体通信ネットワーク(4G及び5G)の帯域の拡大、新たなサービスの販売促進及び新たな成長分野の獲得に加えて、顧客関係の転換を継続することにも基づいている(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと)。

移動体通信

オレンジは、B2C移動体通信市場のサービスを、通信とインターネット接続に関して最低限を求めている顧客から最高性能のスマートフォンを望むとともにフランスと国外の双方において大量のデータ通信を行う顧客まで、全ての顧客をカバーする複数の範囲に分割している。オレンジ・ブランドが提供するサービスは9つで、そのうち7つが5G技術に対応している。

オレンジは、エントリー・レベルの市場を含む全ての市場セグメントに参加している。オレンジ・ブランドに加え、オレンジ・フランスはSoshブランドの下で、コミットメントも電話機器もない、インターネットのみで利用可能な数種類の移動体通信のサブスクリプションを魅力的な価格で提供している。2023年6月以降、5GはSoshブランドで販売されてきた。

2015年以降、オレンジが販売していたサービスは全て、エントリー・レベルの市場におけるサービスを含め、少なくとも4Gに対応するものである。これらのサービスのうち、いくつかは2020年以降に5G対応となった。オレンジは、複数回線プランの開発による最重要のI+M(オープン)・サービスを通じて、家族中心の戦略を継続し

ている。I+M(オープン)移動体通信サービスは従来型移動体通信サービスと同じラインアップで利用可能で、同等のサービスが含まれている。

オレンジは、プリペイド・サービスが減少し続ける中、B2C及び中小企業向け市場のサービスのセグメント化により、引き続き加入者基盤を拡大できている(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.3.1.5 追加情報 - フランス」を参照のこと。)。同時に、オレンジのネットワークをホストとするMVNO顧客基盤は、2024年12月末現在で1百万顧客近くとなり、MVNOの契約をSFRに喪失したことにより2023年末からわずかな減少となった。

固定回線電話及びインターネット

オレンジは、B2Cブロードバンド・インターネット市場のサービスを5つの主要なカテゴリーに分割している。

- ・ 単純にインターネット接続及び固定回線電話を求める顧客向けのライブボックスファイバー・スペシャル・シリーズのみ。
- ・ テレビも含むシンプルなサービスを求める顧客向けのライブボックスファイバー・スペシャル・シリーズ。
- ・ 基本的なインターネット及びテレビのサービスを求める顧客を対象とするライブボックスサービス。
- ・ 最高速とプレミアム・テレビの経験を望む顧客のニーズを満たすライブボックス・アップ。
- ・ そして最後にプレミアムWi-Fiサービスに加わるライブボックス・マックス。2024年10月に、オレンジはこのサービスを、速度8Gbit/sとしてアップデートした。

また、2018年よりSoshがブロードバンド・インターネット市場でサービスを開始しており、インターネット専用の、何ら義務を負うことのない低価格サービスを受けられるようになった。

オレンジとSoshのブロードバンド・インターネットへのアクセス・サービスは、可能な地域ではFTTH技術を利用して、それ以外の地域ではADSLで提供されている。オレンジは、2024年末現在、B2C、プロフェッショナル及び中小企業を含む範囲の合計約9.3百万人の加入者に販売したFTTHアクセス数において市場首位である。

フル・アンバンドリング、卸売サブスクリプション及び第三者インターネット・サービス・プロバイダーへのNaked ADSL接続の卸売が堅調に拡大する中、従来型電話サービス事業の収益は減少が続いている。

2020年11月27日から、オレンジは固定回線ネットワーク及び電話サービスへの接続を含むユニバーサル・サービスの提供を担当する事業者ではなくなった(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。)。

オレンジはまた、ウェブサイト上で広告活動を展開しており、ユニーク・ビジターは1ヶ月当たり24.9百万人を超える(情報源：Médiamétrie - 2024年10月におけるフランスでのネット視聴者総数)。

卸 売

Orange Wholesale France(OWF)は、インフラ、接続性、固定回線及び移動体通信ネットワーク・ソリューション、並びにフランスにおける卸売サービスを販売している。そして、OWFは、オレンジ・フランス及び最終顧客のために、これらのサービスを第三者の事業者から購入している。当グループは、フランスにおけるこの市場のリーダーである。当グループの主な競合相手は、他のネットワーク事業者、並びにXPFibre、Altitude Infra及びAxioneなどのインフラ事業者である。

OWF事業にはARCEPの規制を受ける事業者向けの相互接続サービス並びに卸売サブスクリプション及び通信サービス(ADSL及び光ファイバー)(第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制」を参照のこと。)、並びに超高速ブロードバンド光ファイバーのネットワークの構築及びマーケティングが含まれる。

銅線ネットワークへのアクセスのアンバンドリングは、本ネットワークの段階的な閉鎖(下記「ネットワーク」を参照のこと。))により、構造的に減少した。オレンジの光ファイバー・ネットワークは、回線リース又は回線の協調融資の2種類の方法により競合事業者に販売される。協調融資には、経常的な保守費用に加え、第三者事業者への基本投資が必要である。協調融資による収益は、2020年に大きく増加した後、光ファイバーの展開が成熟期を迎えたことで、2021年から減少している。協調融資の支払いをオレンジが受領する時期は、光ファイバーの開発及び投資ファンドの方針に関連して、第三者事業者の購入戦略に大きく依存しているということである。

2023年12月18日、ARCEPは、2024年から2028年までの固定回線ネットワークの規制枠組みを公表した。これは、アンバンドリング料金及び土木工事へのアクセスについての枠組みを定義することを目的としており、同時に、オレンジの料金の引き上げを可能にし、これが2024年の卸売収益の減少幅の鈍化を説明している。

最後に、2011年以降、オレンジは自社の2G及び3Gネットワークで、Free Mobileに全国ローミング・サービスを提供してきた。そのサービスは、2025年末まで延長された。第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」「1.2.2 携帯電話規制」「インフラの共有」を参照のこと。

販 売

2024年、オレンジ・フランスは、オレンジのオンラインストア(Orange.frで利用可能)及びSosh(Sosh.fr経由)では完全デジタル顧客経験を実現してデジタル開発戦略を推進しており、Soshサービスはデジタル・チャンネルのみで利用可能である。2024年、デジタル・チャンネルによる販売数は、主に消費者習慣の変化により、2023年と比べて15%増加した。それらは販売総数の3分の1超を占めた。

販売するサービスの種類別の専用カスタマーコールセンターは、販売の16%を占めた。この数値は2023年の同期間と比較して8%の下降である。

フランス全体の小売店舗のネットワークは、2024年第4四半期末において500以上の店舗から成る。小売店舗は、前年比の販売の4%を占めた。本チャンネルを通して出された売上高は、2023年と比べて6%増加した。

最後に、直接マーケティング、戸別訪問、及び複数事業者ネットワークを含むその他の経路による販売数量は、2023年と比べて4%減少した。それらは、全体の販売量の5%を占めた。

オレンジは、モバイル機器分野において商業的に成功した「RE」プログラム(修理、改修、旧機器の回収)並びに、店舗及びオフィスでのエネルギー・コスト削減、車両の電動化等、二酸化炭素排出削減プログラムに引き続き注力している。オレンジはまた、ネットワークのエネルギー・コスト削減及び利用頻度の低い一部の機器や古いアプリの廃止を進める「グリーンIT」計画にも力を入れている。

ネットワーク

オレンジの商業的リーダーシップは、固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるリーダーシップに部分的に基づいている。

オレンジは2024年も引き続き、着実なペースで光ファイバー・ネットワークを展開した。フランスにおいて、当グループは、同年中に(2023年の3.9百万ヶ所近くに続き)新たに2.8百万ヶ所近くの施設にオレンジFTTHを提供した。2024年末において、40.3百万ヶ所強の施設がオレンジの光ファイバーに接続可能であり、これには、オレンジの自社ネットワーク及び第三者のネットワークに展開された光ファイバーが含まれている。高速及び超高速ブロードバンドのサブスクリプション及び展開に関する観測レポート(*Observatoire des abonnements et déploiements du haut et très haut débit*)(情報源: ARCEP、2024年第3四半期)によれば、フランスにおける全接続可能施設のうち18百万ヶ所超(すなわち、47%近く)が、インフラ事業者としてのオレンジ(自前のインフラ)に接続可能性を依存している。このデータは、パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)地域において、Orange Concessionsによって構築及び運営されるネットワークは考慮に入っていない(以下を参照のこと)。

2022年1月31日、オレンジは銅線ネットワーク廃止計画をARCEPに提出した。ARCEPは、2022年2月7日から2022年4月4日までの公開相談の計画を公表し、さらに、2022年7月29日に、オレンジが当計画に対して加えた説明及び調整に関するQ&A文書を公表した。この計画は、2020年に始まり2025年に光ファイバー・ネットワークの展開が完了するまで継続する移行の第1段階において、4社の通信事業者がベース・ポイントまで光ファイバーを展開する限りに関して、銅線接続の販売が個々の場合に応じて中止されることを述べている。この段階では数十万ヶ所の施設での停止試行を行う。これにより、第一弾の停止は完了し、2025年1月に技術的遮断が行われた。また、第2弾も同日に商業的に閉鎖され、第3弾及び第4弾について発表された。オレンジは2026年以降、ADSLサブスクリプションの新規販売を停止し、広範囲にわたる銅線ネットワークの廃止に着手する。2030年までにネットワーク全体が対象となる。

移動体通信ネットワークに関しては、4G展開が継続し、フランス人口のカバー率は依然として99%であり、フランスでいまだ最高の4Gカバー率となっている(情報源: オレンジの見積り)。2025年1月1日現在、オレンジはフランス内で32,535の認可を受けた4Gサイトを有する⁽⁴⁾(情報源: Observatoire ANFr(フランス国立周波数庁観測所)、2025年1月1日)。

5Gに関しては、2025年1月1日現在、フランスでは48,690の5GサイトがANFrの認可を受けており、そのうち26,464のサイトは技術的に3.5GHz周波数で運営されていた。オレンジはこのうち11,330ヶ所のサイトを運営している(情報源: Observatoire ANFr(フランス国立周波数庁観測所)、2025年1月1日)。2016年11月以降、欧州連合加盟国のスペクトル管理者は5G導入の主要な帯域として3.5GHz帯域を使用することを推奨している。

2022年3月、オレンジは、当グループが存在する欧州連合の全ての国において、2030年までに2G及び3G移動体通信ネットワークから撤退することを発表した。

(4) 海外県及び海外領土を除くフランス本土。

Orange Concessions

オレンジは2021年11月以降、農村地域での光ファイバー展開及びインフラ強化を支援するために、Orange Concessionsという事業体を通じて、インフラ及び地域開発において高く評価されている長期投資家と提携している。Orange Concessionsは、オレンジとLa Banque des Territoires(Caisse des Dépôts et Consignations)、CNPアシュアランス及びEDF Investで構成されるHINコンソーシアムにより50/50の比率で所有

されている。このジョイント・ベンチャーは、当グループの財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして認識されている(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)

Orange Concessionsは22のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)を通じ、フランス本土及びフランスの海外領土の両方において、地方自治体との契約に基づき光ファイバー・ネットワークの設計、建設、及び運営を取り纏めており、オレンジを主要な産業パートナーとして位置付けている。Orange Concessionsは、全ての商業事業者(ISP)にマーケティング支援を提供し、事業者が最終顧客に光ファイバーを提供できるようにしている。

2024年12月31日現在、Orange Concessionsは光ファイバーに接続可能な4百万近くの施設を運営しており、ネットワーク上に2百万世帯を超えるエンドユーザーを有している。2026年までに、同ジョイント・ベンチャーは、4.6百万近くの施設を運営し、それによってパブリック・イニシアチブ・ネットワークにおける主導的なインフラ事業者となることが期待されている。

2030年までに歴史的な銅線ネットワーク・サービスが終了となる一環として、光ファイバー・ネットワークが引き継がれ、現在ではOrange Concessionsを通じて、農村地域で最も広く展開されている固定通信インフラとなっている。

3.3.2 欧 州

フランス外では、当グループは欧州の7ヶ国で営業し、現地の状況を踏まえ、子会社の強みを活かしてコンバージェンス戦略を実行している。

- ・ ポーランドでは、当グループは既存事業者であり、固定回線では第1位、移動体通信では第2位である。
- ・ ベルギー及びルクセンブルクでは、当グループが、パートナーシップを通じたコンバージェンス・サービスを開始し、V00 SAの持分の75%から1株を差し引いた持分を取得した。
- ・ 当グループが移動体通信セグメントのリーダーである、その他の中欧諸国(ルーマニア、スロバキア及びモルドバ)では、光ファイバーの展開及びその提携又は買収を通じてコンバージェンス・プレイヤーになっている。
- ・ スペインでは、当グループは持分法適用のパートナーシップである、MásMóvilとのジョイント・ベンチャーを設立している。

3.3.2.1 ポーランド

当グループは、2000年に既存事業者のTelekomunikacja Polska(オレンジ・ポルスカと改名)の持分を取得し、それ以降ポーランドで営業している。2006年に、オレンジは、移動体通信事業の単独ブランドになり、2012年には、ポーランドで当グループが提供する全ての固定回線電話サービスの単独ブランドにもなった。オレンジは、ワルシャワ証券取引所に上場されているオレンジ・ポルスカの株式の50.67%を保有している。

ポーランドには、オレンジ、Tモバイル(ドイツ テレコムが全所有)、Polkomtel(Cyfrowy Polsatグループが所有し、Plusのブランド名で営業を行う。)及びP4(2020年末以降Iliadが所有しており、Playのブランド名で営業を行う。)の4つの大手携帯電話事業者が存在する。2024年末現在、これら4社の携帯電話事業者はポーランドのSIMカードの総数の98%を占め、オレンジの市場シェアは28.9%で、首位であった(情報源：オレンジの見積り)。

ブロードバンド・インターネット市場では、オレンジは首位で、2024年末の市場シェアは25%である(情報源：オレンジの見積り)。主な競合は、他のコンバージェンス事業者(Play、Tモバイル及びCyfrowy Polsat)並びにケーブルテレビ事業者(主にVectra)のみである。

ポーランドの通信市場は、極めて競争が激しく、比較的細分化されている。コンバージェンスは、新たな住宅顧客獲得において、主要な要素となった。この環境は、特に固定回線及び移動体通信プレイヤーの間で、市場統合を加速させた。2018年にCyfrowy PolsatグループがNetiaを買収した。2020年、VectraはMultimedia Polskaを買収し、ケーブル市場で同国のリーダーとなり、Playはポーランド最大のMVNOであるVirgin Mobileの買収を完了し、そしてIliadはPlayの買収を完了した。2022年、Iliadは、ポーランド最大のケーブル事業者であるUPC Polskaの買収を完了した。この取引により、Iliadは、ポーランド市場における独立した権利を持つコンバージェンスのプレイヤーとなった。2023年上半期に、Playは、UPCのインフラを新会社(Polski Swiatłowod Otwarty (PŚO))に譲渡し、その後、PŚOの株式の50%をフランス投資ファンドのInfraViaに売却した。PŚOは、Playに卸売インターネット・アクセス・サービスを提供しており、その他の事業者はこのネットワークを開放する意向を伝えている。

2021年、Play及びPolsat Plusグループも、移動体通信インフラをスペインを拠点とするインフラ投資家であるCellnexに売却した。これらの取引は、新たなプレイヤーの参入を促進し、その結果、こうしたプレイヤーは、ポーランドで移動体通信インフラ市場の大きなシェアを獲得した。

オレンジ・ポルスカは2021年にFiberCoの持分50%のAPGグループへの売却を完了した。

ポーランドにおけるオレンジの活動

2024年は、オレンジ・ポルスカが戦略計画である*.Grow*を実行する最終年であり、その運営及び財務目標は、マクロ経済環境による多くの課題にもかかわらず、成功裏に達成された。エネルギー危機、2年間の2桁のインフレ、さらにポーランドでの最低賃金の大幅な引き上げを含むこれらの課題は、過去3年間にわたりオレンジ・ポルスカの営業費用に多大な圧力をかけてきた。

オレンジ・ポルスカは2025年3月に新たな中期戦略となる*Lead the Future 2025-2028*を発表した。

コンバージェンスは依然として住宅市場における主要な成長の推進力であり、顧客の信頼とロイヤルティを獲得し維持するのに役立っている。2024年に、オレンジ・ポルスカは、コンバージェンス・サービスである*Love*に引き続き重点を置いた。*Love*は、低価格での基本的な固定回線及び移動体通信サービスが含まれるパッケージであり、このパッケージは、より高速な固定回線ブロードバンド、追加のSIMカード、強化されたテレビ・コンテンツなどの付加価値サービスへ拡張することができる。

コンバージェンス・サービス顧客数は2024年も引き続き増加し、1.8百万人に到達、現在固定回線ブロードバンドへの総アクセス件数の73%を占めている。こうした成長は、光ファイバー・サービスの売上が好調であることに支えられた。光ファイバーの顧客は、2024年末において顧客基盤の54%を占めており、2023年末比で6ポイントの増加となった。オレンジ・ポルスカは、現在、銅線よりも光ファイバーによるインターネット顧客を多く有しており、これは同社の技術的変革の重要な象徴となっている。こうした好調な業績は、固定回線ブロードバンドに対する強い需要に加えて、その他の光ファイバー・インフラ・プロバイダーとの提携に主に起因して光ファイバー分野のプレゼンスが拡大し続けたことによるものであった。オレンジ・ポルスカは、2021年にFiberCo株式の50%を売却して以降、自社の光ファイバーの展開を制限してきた。

数年間にわたり、オレンジ・ポルスカの事業戦略は、「more for more(価値に見合う価格)」の原則に従いサービスの価格を調整することによって、顧客基盤及びARPUの成長とのバランスを維持することに焦点を合わせてきた。オレンジ・ポルスカは、高インフレ率も考慮し、2024年にこのアプローチを維持し、そのため、住宅市場における移動体通信サービスの料金を引き上げた。

オレンジ・ポルスカは引き続き、B2B市場において顧客に好まれるデジタル転換のパートナーとしての地位を強化した。電気通信市場の全ての企業向けセグメントにおけるリーダーとして、ICT分野で幅広いスキルを有するオレンジ・ポルスカは、ポーランドの全てのセクターの企業に対して、完全なデジタル転換ソリューションを提供する独自の立場を築いている。2024年は、B2B市場において需要が鈍化し、厳しさが増した年となった。

*.Grow*の一環として、オレンジ・ポルスカにとって社会的責任は常に非常に重要で、戦略の主要な柱の1つとなっている。オレンジ・ポルスカは、環境への影響を減らし、デジタル格差を解消することを目的として、環境、社会、ガバナンスの分野で野心的な目標を設定している。2015年と比較してスコープ1及びスコープ2の二酸化炭素排出量を65%削減するという2025年の目標は、目標年の2年前である2023年にすでに達成された。この結果は、消費構造における再生可能エネルギーのシェアに大きく起因しており、2023年から2024年にかけてそのシェアは60%以上に達している。

プロセスのデジタル化は、効率性を高めるための変革を促進する主要な要因の1つであり、*.Grow*アジェンダにおいても重要な要素である。デジタルプロセスが増えることで、オレンジ・ポルスカは顧客のニーズにより迅速かつ効率的に対応できるようになる一方で、俊敏性と効率性も高めることができる。特定の顧客グループへのサービスをより適切に適応させるため、ビッグデータに基づいた高度なマーケティング・プラットフォームが開発されている。このプラットフォームにより、過去2年間で販売サービスの増加、顧客のロイヤルティの向上、そして収益の増加がすでに実現されている。

ネットワーク

2024年に、オレンジ・ポルスカは引き続きFTTHのカバー範囲を拡大し、同年末までに、接続可能な世帯数は、ほぼ9百万世帯に到達した。

2021年、オレンジ・ポルスカは子会社であるSwiatłowod Inwestycje(ポーランドにおけるFiberCo)の資本の50%をAPGグループに売却した。オレンジ及びAPGは共同でこのポーランドのFiberCoを支配しており、同社は当グループの財務書類において、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして認識されている(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)。同FiberCoは、ポーランドの主に固定回線ブロードバンド・インフラが限られている地域の約1.7百万世帯を光ファイバーに接続する予定である。このFiberCoの創設の結果として、2022年以降、オレンジ・ポルスカの光ファイバー・カバー率の成長は、主にこのFiberCoのネットワークへのアクセス及びその他の固定インフラプレイヤーのネットワークへのアクセスを通じて達成されている。

2023年10月、オレンジ・ポルスカは、3,400~3,800MHz帯域(「Cバンド」)の100MHzスペクトル・ブロックを利用期間15年で取得した。この取得により移動体通信ネットワークの容量は大幅に拡大し、通信量の増加に必要な資源及びより優れたサービス品質が提供される。中期的には、このスペクトルはB2B顧客にも機会を与えるは

ずである。2024年末時点で、Cバンドを使用した5Gサービスはポーランドの人口の約37%に提供された。2024年11月、ポーランドの通信規制当局は、700MHz及び800MHz帯での7つのブロックの競売を発表した。この競売は、2025年上半期に完了することが予想されている。

オレンジ・ポルスカは無線ネットワークの現代化を体系的に継続している。このプロジェクトの一環として、稼働中の機器を、最新の技術基準を満たすエネルギー効率のより高い機器に置き換えているところである。

3.3.2.2 スペイン(持分法適用のパートナーシップ)

オレンジ・グループは、1998年の電気通信市場の自由化以降、スペインで営業している。当初は固定回線電話市場で営業を行い、2006年にオレンジ・ブランドを採用する前に、2005年に携帯電話事業者のアメナを買収した。2015年に固定回線電話事業者のジャズテルを買収し、オレンジは、ジャズテルの光ファイバー・サービス地域を通じてコンバージェンス・サービスでの地位を確立した。2021年、オレンジ・スペインはブランド・ポートフォリオを統合して、オレンジ、ジャズテル及びSimyoに重点を置いた。2022年、オレンジとMásMóvilは、スペインでの事業を統合する契約に署名し、この合意により、オレンジとMásMóvilの両社が平等に共同支配し、統合後の企業において両社に平等の統治権が付与される会社であるMásOrangeを2024年3月に設立することが可能となった。2024年3月26日時点で、オレンジ・スペイン及びその子会社は完全な連結から除外されており、MásOrangeの利益は欧州セグメントの関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)として認識されている(連結財務書類に対する注記4.2及び12を参照のこと。)

市 場

スペイン市場は、欧州の中でも最も競争が激しい市場の1つである。事業者4社が競合しており、各事業者が多くの自社ブランドを展開している。これらに加えて、複数のMVNO及びホワイトラベルが存在する。

MásOrange(+0)は、「顧客数においてスペインで第1位の通信事業者」(移動体通信及び固定回線)で、市場の収益シェアを約30%有し、ハイエンド・セグメントにおいて、広範な5Gネットワーク(カバレッジ89%)と、スペイン人口の約99%を網羅する約30百万件のFTTH接続を有し、テレフォニカの唯一の競合企業である。

テレフォニカは市場の収益シェアの約50%を占め、支配的な地位を維持している。Movistarブランドを用いて主にハイエンドの住宅向けセグメントで積極的に展開し、プレミアム・コンテンツ及びB2Bセグメントにおける優位性を活用している。

ゼゴナに買収されたボーダフォンは、顧客シェアの約20%を占めている(規模としては固定回線ブロードバンド市場の16%及び移動体通信市場の21% - 出所: CNMC、2024年8月)。

Digiはテレフォニカのネットワークを利用し、コンバージェンスで最も低い初期価格を提供しており(直接のカバー範囲で月額15ユーロから)、市場で最も積極的な企業の1つで、ほぼ2年間にわたってポータビリティを最も多く獲得している。

2024年、スペイン市場は顧客数において引き続き成長を見せた。

スペインにおけるオレンジの活動

特に競争の激しいスペイン市場に関して、MásOrangeの2024年の優先事項は、価値管理及び規律ある販売促進方針への注力を通じて成長を強化することであった。固定回線及び移動体通信ネットワークが主な差別化要因となっているが、これは例えば、5G+(5G SAネットワーク)を2月に開始し、すでに51の町及び都市で展開されていることに起因している。

オレンジ・スペインは完全な市場カバー率を通じて価値を創出し続けている。このことは、オレンジがMovistarの唯一最大の競合他社であるプレミアム・セグメント(5G、サッカー)でのオレンジ・ブランドについて特に当てはまる。オレンジは、固定回線及び移動体通信ネットワーク並びに費用構造を順応させる能力により、エントリー・レベル及びミッド・レンジのセグメントでも事業を拡大している。

MásOrangeの第2の成長の推進力は、エネルギー、保険、顧客金融、ホーム・セキュリティといった新しいサービス及びイノベーションにある。

最終的に、MásOrangeは、特に主要口座セグメントにおいて、B2Bの成長も加速させた。MásOrangeは、5G SAネットワークの利用及びプライベート5Gネットワークの構築を可能にするエリクソンとの提携等を通じ、B2B顧客のために革新を継続している。

顧客満足度とネットワーク品質への継続的な努力が、解約率の低下に寄与している。

ネットワーク

2024年、MásOrangeは5Gネットワークの展開を継続し、カバー範囲は領土の89%に達した。2024年末時点で、MásOrangeは自社で17百万世帯にFTTH接続を提供し、第三者との契約により約30百万世帯へのアクセスも確保できるようになった。

2024年7月24日、MásOrange及びボーダフォン・スペインは、共有の光ファイバー・ネットワーク会社を設立するための独占的な契約締結を発表した。FiberCoを設立する本取引は、競争手続が進行中であり金融投資家との三社間契約を模索している。本取引の完了には、規制当局による承認を得ることが必要になる。(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

3.3.3 アフリカ及び中東

オレンジ・グループは、アフリカと中東の18ヶ国で事業を展開しており、そのうち16ヶ国では支配株主持分を保持し、2ヶ国(チュニジアとモーリシャス)では、少数株主持分を保有している。その活動の一部は、サブグループ(ソナテル及びコートジボワール)で構成されている。オレンジは、移動体通信市場と固定回線市場の両方で事業を展開している。

移動体通信市場は主にプリペイド市場であり、データ及びデジタル利用の加速的な発展が主要な推進力となっている。オレンジは4Gの展開戦略を推進しており、アクセス・ネットワークのアップグレードと拡張のために、オレンジが事業を展開する全ての国で投資を行っている。5Gは2022年に初めて展開され、その展開は2024年も継続され、2025年末までにほぼ全域をカバーするように加速する予定である。今まで対象外であった中央アフリカ共和国での4Gライセンスの取得と、2024年末の最初のオファーの商用開始により、オレンジ・グループは現在、アフリカの全範囲をカバーしている。

競争が激化しているものの、当グループでは、とりわけオレンジ・マネーによるモバイル・ファイナンス・サービス、及びモバイル・スーパー・アプリ「Max it」によるデジタル・サービスなど、多岐にわたるサービスが急激な成長を遂げている。2021年にアフリカ及び中東地域の4ヶ国(セネガル、コートジボワール、マリ及びブルキナファソ)に新たな競合他社が参入したことを受け、オレンジはビジネスモデルをサービスに適応させ、デジタル化を加速させたが、その成長は2021年と2022年に影響を受けた。組織一丸となった対応により、当グループはさまざまな地域で立ち直ることができ、2024年のオレンジ・マネーの収益は20%増加した。登録顧客数は13.9百万人増加した(2023年比15.0%増)。同サービスの月間利用者数は40百万人近くにのぼる。

デジタル・サービスでは、オレンジはアフリカ及び中東において、デジタル通信事業者のベンチマークになることを目指している。当該セクターは、長年にわたり当グループの成長を推進しており、当グループの戦略を構成する重要な要素であり続けている(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)。このデジタル戦略は、2023年11月に5ヶ国(カメルーン、セネガル、マリ、ブルキナファソ、ボツワナ)で最初に導入されたモバイル・スーパー・アプリ「Max it」が主導している。その導入は、同セクター全体を通じて、2025年の第1四半期まで続いた。これは、地域社会の需要に応じてサービスを多様化するという当グループの戦略の好例である。2024年末時点で、14ヶ国でスーパー・アプリの展開が始まり、毎月17.3百万人超のアクティブ・ユーザーが利用している。スーパー・アプリは単なるアプリではなく、誰もがアクセスできるサービス・ポータルであり、日常生活を楽にし、さまざまなニーズを満たすように設計されている。通信機能、オレンジ・マネーによるモバイル決済及び送金ソリューション、並びにデジタル・コンテンツと革新的なデジタル・チケットを提供するeコマース・ユニバースという、3つの重要なサービスを1つのスマートフォン・インターフェースに集約している。サービス・ユニバースは、2024年のミニアプリとSVOD TVの発売、並びに(特に2025年では)ゲーム、オレンジ・エネルギー、健康、保険及び教育を通じて、徐々に完成している。

固定回線ブロードバンド市場では、オレンジは特にファイバーの展開を加速させている。2024年末の顧客数は1.5百万人であり、前年と比べて28%増加した。

厳しい地政学的状況に加えて、アフリカ及び中東事業セグメントの諸国では、サービス品質や環境基準の遵守に関する規制が厳しくなり、税負担も高くなる傾向にある。

3.3.3.1 ソナテル・サブグループ

ソナテル・サブグループは、オレンジの傘下ブランドとして、5ヶ国で事業を展開している。セネガルでの事業は1997年にさかのぼり、2002年にマリで国際展開を開始した。また、ギニア、ギニアビサウ(2007年に事業開始)、シエラレオネ(2016年にAirtel Sierra Leoneを買収)でも事業を展開している。オレンジ・グループは、ソナテル・サブグループの42.33%を所有し、株主間契約に基づいて支配権を保有している(連結財務書類に対する注記21を参照のこと。)。ソナテルは、西アフリカ地域証券取引所(Bourse Régionale des Valeurs Mobilières - BRVM)に上場している。

移動体通信市場において、セネガルで56.60%、ギニアで74.70%、マリで55.60%、ギニアビサウで69%、シエラレオネで51%の市場売上シェア(情報源：ソナテル社内見積り、2024年第4四半期)を誇るオレンジは、事業を展開する全ての地域で首位に立っている。

現時点で知られている金額面での市場シェアは、ギニアで91.4%、ビサウで77%である。当グループには、国によって、2社又は3社の競合他社が存在する。セネガルのYas(2024年11月に立ち上げられたFreeに代わるブラ

ンド)及びExpresso(Sudatelグループ)、マリのSotelma/Malitel(マリ政府が2024年にMaroc Telecomグループの株式を取得)及びAlpha Telecom(Planor-Monacoテレコム・インターナショナル・コンソーシアム)、ギニアのMTN及びCellcom、ギニアビサウのTelecel(2024年にMTNを買収)、並びにシエラレオネのSierratel(現存の事業体)、Africell及びQCellである。

ソナテル・サブグループは、4G/4G+、2024年前半に導入された5G、FDD/TDD及びファイバー、並びにモバイル・データに基づく超高速な固定回線及び移動体通信ブロードバンドの開発を続けている。2024年、データ・サービスでは、サブグループが事業を展開する5ヶ国のうち4ヶ国で2桁成長を達成した。

マルチ・サービス事業は、2024年に、アクティブな顧客基盤と年間総取引額が全体的に増加したオレンジ・マネーのサービスに関連して、また、ギニア、シエラレオネ、及び最近のギニアビサウにおけるモバイル・スーパー・アプリMax itの導入によるデジタル・マルチ・サービスに関連して、勢いを得ている。

衛星事業者の脅威にさらされる競争の激しい環境の中で、不利な規制決定がしばしばあり、一部の国では政情不安が続いているにもかかわらず、ソナテル・グループは着実な成長と収益性の向上により、2024年に財務均衡を維持することができた。

献身的な事業者として、ソナテル・サブグループはデジタル及びソーシャル・インクルージョンの活動を強化し、特にこれまでに30回にわたり実施されているVillages Projectsや、サブグループの5ヶ国で展開されているOrange Digital Centers(ODC)を通じて、過去10年間、農村地域の開放と開発のための活動を続けてきた。

3.3.3.2 コートジボワール・サブグループ

コートジボワール・サブグループは、オレンジの傘下ブランドとして、3ヶ国で事業を展開している。その活動は、当グループが1996年から事業を展開しているコートジボワール、並びに当グループが2016年にCellcom Liberia及びAirtel Burkina Fasoを買収したブルキナファソ及びリベリアを対象とする。上記の地域は、56百万人超の人口を有する。オレンジ・グループは、コートジボワール・サブグループの72.5%を所有している。

オレンジは、コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアでは、業界大手である。コートジボワールでは、52.6%の市場シェアを有する(情報源: Artci、2024年第3四半期)。ブルキナファソでは、オレンジは、移動体通信の加入者に関して、市場シェアの45.8%を占めている(情報源: Arcep BF、2024年第3四半期)。リベリアでは、オレンジが市場シェアの60%を獲得し、首位としての地位を強化している(情報源: 通信事業者の発表、2024年第3四半期)。

上記3つの事業体はそれぞれ、各地理的地域で次の主要な競合他社に直面している。コートジボワールのMTNとMoov Africa、ブルキナファソのMoov AfricaとTelecel、及びリベリアのMTNである。

オレンジは、コートジボワールとブルキナファソのモバイル・ファイナンシャル・サービス市場においても、大手である。Waveがコートジボワールとブルキナファソに進出したことに伴う激しい競争圧力を踏まえ、オレンジ・マネーが実施した対応計画は、2024年の利用及び価値の成長を裏付けることにつながった。

2024年、サブグループの活動は、価格競争の復活、規制圧力、ブルキナファソの非常に困難な治安状況、及びリベリア・ドルの継続的な下落の影響を受けた。

FTTHは成長を続け、モバイル・データの成長の主な推進力となっている。2024年末時点で、オレンジはコートジボワールに約260,000人、ブルキナファソに49,000人超の顧客を抱えている。

コートジボワール・サブグループは、その戦略、投資及びイノベーションが全ての利害関係者に永続的な価値を生み出すことを確保している。デジタルの平等と環境フットプリントの削減は、起業家支援、金融包摂、エコロジカル・トランジションに基づくさまざまなイニシアチブを通じて社会的影響を一貫して強化してきたサブグループのCSR戦略の中心である(第3「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。)。その証拠として、オレンジ・コートジボワールはISO 14001(環境マネジメント・システム)とISO 50001(エネルギー・マネジメント)の認証を取得している。同サブグループは、4年連続で、全ての利害関係者を対象とした「ソーシャル・レポート」を発行し、その成果と抱負を発表してきた。

2022年12月以降、コートジボワール・サブグループはアビジャン証券取引所(BRVM)に上場している。同サブグループは、2年連続で統合年次報告書を発行した。

2024年を一段と際立たせたコートジボワールでのアフリカネイションズカップの開催において、オレンジ・コートジボワールは、主要な技術パートナーとして参加し、主要な国際イベントの運営におけるオレンジ・グループの専門知識が実証された。

3.3.3.3 北アフリカ・中東諸国

エジプト

オレンジ・グループは、1998年の通信事業者であるMobinilに対するOrascom及びMotorolaとのパートナーシップを通じて、エジプトの通信市場に参入した。2000年にMotorolaが、また、2015年にOrascomが撤退した後、徐々に出資を増やしていった。2016年以降、全てのサービスがオレンジのブランドとして取引されている。2018年、オレンジ・エジプトはエジプト証券取引所から上場廃止した。

2024年、オレンジ・エジプトはVodafoneに次ぐ第2位となり、EtisalatとWE(Telecom Egypt)を抜いて、移動体通信に関して市場シェアの26.7%を占めていた(情報源：GSMA、2024年第4四半期)。

2017年から2020年にかけて市場が大幅に減速した後、2021年に始まった通信セクターにおけるモバイル契約数の増加は続き、同セクターでは、他のセクターと同様に、エジプトポンドの連続的な切り下げと高インフレが事業者のコスト構造と投資に与える影響を部分的に打ち消すために、2024年には固定回線(特にADSL)及び移動体通信のセグメントで価格調整を行う必要があった。

したがって、マクロ経済の状況が依然として困難かつ制約的であったにもかかわらず、オレンジ・エジプトは2024年に再びその回復力を示し、収益と収益性の絶対的な成長を記録し、特にモバイル・データとオレンジ・マネーの力強い勢いを利用して、30百万人を超える移動体通信顧客を有している。オレンジ・エジプトは、2024年10月に5Gライセンスを取得することで、顧客及び国内での接続性に対する需要の高まりを引き続きサポートする。

最後に、オレンジ・エジプトは、現地で「Orange Ma'ak」と訳される新しいブランド・シグネチャー「Orange is there」を展開し、1,000人超の従業員を対象とした気候キャンペーンを開始し、企業の社会的責任の分野での取組に焦点を当てた2023年初のCSRレポートを発表した。

モロッコ

オレンジ・グループは、Médi Telecomとのパートナーシップを通じて、2010年にモロッコの通信市場に参入した。同社はMéditelのブランドとして事業を展開していたが、オレンジが持分を資本金の49%に増資した後、2015年7月に当グループの連結子会社となった。2016年末以降は、全てのサービスがオレンジのブランドとして取引されている。

2024年、オレンジ・モロッコは移動体通信に関して33.6%の市場シェアを獲得し、国内第2位の移動体通信事業者となった(既存の通信事業者であるMaroc Telecomに遅れを取っているが、Inwiを上回っている。)(情報源：ANRT(Agence Nationale de Régulations des Télécommunications — 国家電気通信規制局) — 2024年第3四半期)。

モロッコ市場では、成長率がGDPを下回る水準にとどまっているものの、オレンジ・モロッコは、データ及び固定回線など、いくつかの主要セグメントで持続的な成長を遂げ、ファイバー通信セグメントでは37.2%の市場シェアを獲得し、その地位を引き続き強化している(情報源：ANRT — 2024年第3四半期)。

2024年は、過去最高水準の商業的なパフォーマンス、Spotifyとの独占パートナーシップによるオレンジ・ミュージック・タレント・プログラムの成功、当グループの新しいブランド・シグネチャー「Orange is there」(現地では「Orange Kayna」と訳される。)、及び消費者の多様なデジタル・ニーズを満たすことを目的としたモロッコ初のスーパーアプリ「Max it」のローンチにより、印象深い一年となった。

さらに、オレンジ・モロッコは、「パーソナル・コミュニケーション・ソリューション」部門と「コーポレート・コミュニケーション・ソリューション」部門で2025年モロッコ・カスタマー・サービス・オブ・ザ・イヤーに選ばれ、8回連続での受賞となり、その優れたカスタマーサービスを裏付けている。

最後に、Gitex Africa Morocco 2024でクラウド・コンピューティングの世界的リーダーであるAmazon Web Services(AWS)との戦略的パートナーシップの締結により、オレンジ・モロッコは、アフリカ大陸の主要なテクノロジーハブになるというモロッコの抱負について、重要な一歩を記した。Microsoft Computingと提携した「Azure」プラットフォームの立ち上げは、王国のデジタル・トランスフォーメーションを加速させる主要なプレーヤーとしての地位を強化した。

ヨルダン

オレンジ・グループは、2000年に既存の通信事業者であるJordan Telecomとのパートナーシップを通じて、ヨルダンの通信市場に参入した。同社は、オレンジが持分を資本金の51%に増加した後、2006年に当グループの連結子会社になった。2007年末以降、全てのサービスがオレンジのブランドとして取引されている。

2024年、オレンジ・ヨルダンは、Zainに次ぎ、またUmniahを上回る形で、移動体通信市場の市場シェアの27.6%を獲得し、国内第2位の移動体通信事業者となった(情報源：オレンジ・ヨルダン社内見積り、2024年第4四半期)。

2016年以来、ADSL及びFTTHインターネットを提供する固定回線市場のリーダーとして、同社は2024年にWi-Fi 6やFTTR(Fiber-to-the-Room)テクノロジーなどの最先端のイノベーションでファイバー・サービスを充実させ、建物内の全ての部屋において、最適な接続を保証している。

オレンジが事業を行う北アフリカ・中東地域の諸国のうち、初めて5Gを開始したオレンジ・ジョーダン(ヨルダン)は、地政学的状況による圧力を受けている市場で、2024年に徐々にカバレッジを拡大し、その展開を続けてきた。

2024年は、当グループの新しいブランド・シグネチャー「Orange is there」(現地では「Orange Maana」と訳される。)を打ち出すだけでなく、「Engage for Change」プログラムの立ち上げも行い、オレンジ・ヨルダンの企業の社会的責任に対するコミットメントが強化された。

最後に、新しいオレンジ・マネーのプラットフォームの実装に伴い、ユーザー体験の向上と機能の強化により、オレンジ・マネー・ヨルダンは、モバイル・ファイナンス・サービスにおける主導的地位を確固たるものにし、デジタル・イノベーションの推進力としての役割を強化した。

チュニジア

オレンジ・チュニジアは、2009年7月にライセンスを取得した後、2010年5月に活動を開始した。オレンジ・グループはそのパートナーであり、資本金の49%を保有している。

オレンジの移動体通信市場における金額面でのシェアは29.5%(情報源：INT Tunisie、2024年前期)であり、首位を維持しているOoredoo、及びTunisie Telecomに次ぐ3位に位置している。

2024年にスーパー・アプリ「Max it」をいち早くローンチした国の中で、オレンジ・チュニジアは市場における地位を強化し続け、移動体通信セグメントと固定回線セグメントの両方で顧客数と収益の増加を記録した。同事業者は、当グループの新しいブランド・シグネチャーである「Orange is there」(現地では「Orange Indak」と訳される。)の導入により、良き影響を与え、日常的に顧客をサポートするというコミットメントを示した。

2024年では、11月にオレンジ・チュニジアが他の2つの事業者とともに5Gライセンス契約に署名したことで、通信セクターでも大きな前進を遂げた。2025年第1四半期の5Gの商用開始は、チュニジア市場にとって、新たな時代の幕開けとなった。

3.3.3.4 中央アフリカ及びアフリカ南部の国々

コンゴ民主共和国

オレンジ・グループは、2011年にコンゴ・チャイナ・テレコムを買収を通じてコンゴの通信市場に参入した。2016年に、オレンジは、Tigoブランドとして運営されていたMillicomグループのコンゴの子会社を買収した。

オレンジDRCの移動体通信市場におけるボリュームシェアは27%(情報源：GSMA)であり、オレンジDRCは首位を維持しているVodacomとエアテルに次ぐ3位で、Africellを上回っている。

コンゴ民主共和国とルワンダの間で緊張が続く中、大統領が2期目の再選となった後、2024年にはコンゴ民主共和国で初めて、挙国一致政府のトップとして女性が首相に任命された。クーデターの試みもすぐに鎮圧された。

2024年、オレンジDRCにおいては、モバイル・データ、オレンジ・マネー、B2Bの大規模な拡大、キンシャサとカタンガでの光ファイバーの開通に支えられて収益が増加し、堅調に商業的な機運が高まった。

4Gを開始した最初の事業者として、オレンジDRCは2024年にキンシャサに新しいTier IIIデータセンターの建設を完了した。オレンジDRCはまた、移動体通信ブロードバンド・ネットワーク・インフラを国内の主要な町や都市に展開し続けた。

2024年は、2025年1月に実現した無線通信施設の共有に関するVodacomとの合併事業の立ち上げの準備によっても特徴付けられた(第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

カメルーン

オレンジ・グループは、1999年に電気通信セクターが自由化されて以来、カメルーンに進出している。当初Mobilisブランドとして開始した全てのサービスは、2002年からオレンジ・ブランドとして販売されている。

2024年の市場シェアは52%(情報源：GSMA)であり、オレンジは現在、MTN、Nexttel及びCamtelを抑えて国内有数の事業者となっている。

2024年に、オレンジ・カメルーンは、モバイル・データとオレンジ・マネー・サービスの非常に堅固な発展と、音声通話の堅調な回復に支えられて、再び17.8%という非常に高いレベルの事業の成長を達成した。

悪化し続ける治安状況の中で、オレンジ・カメルーンは英語圏のNWSW地域(北西部、南西部)での回復を強化した。

オレンジ・カメルーンは、ネットワークの完全な近代化を開始し、これによりサービス品質の真の改善が可能になった。

2024年11月に、オレンジ・カメルーンの最高経営責任者であるパトリック・ベノン氏は、南アフリカのケープタウンにあるアフリカテックのその年の最高経営責任者に任命され、カメルーン当局から祝辞を受けた。

ボツワナ

オレンジ・グループは1998年からボツワナに進出しており、2003年からはオレンジ・ブランドとして活動している。当グループは同社の73.68%の株式を保有している。

2024年に、オレンジ・ボツワナは、MascomやBe Mobileを抑えて、金額面で43%の市場シェア(情報源：GSMA)を獲得し、市場のリーダーとしての新たな地位を強化した。数量面での市場シェアについては、オレンジ・ボツ

ワナは現在、音声、マネー、モバイル・データ、ブロードバンドなど、全てのサービスラインで世界市場をリードしている(情報源：規制当局BOCRAのデータ)。

オレンジ・ボツワナは、オレンジ・マネーの目覚ましい成功とマイクロクレジット・バンキング・サービスの配信、モバイル・データと固定回線サービスの継続的な開発及び音声発信の回復により、その事業において2024年に再び12.9%の優れた成長を遂げた。

マダガスカル

オレンジ・グループは1998年からマダガスカルに進出し、2003年からはオレンジ・ブランドとして活動している。同グループは同社の87.94%の株式を保有している。

オレンジは、AirtelとBluelineを抑えて、既存の事業者であるTelmaに次ぐ、マダガスカルで2番目に大きな移動体通信事業者であり、市場シェアは20%である(情報源：GSMA)。2024年には、金額と数量の市場シェアが大幅に増加した。

今年の好調な業績は、データの最低価格の影響により、プリペイド・セグメントに加え、固定回線B2C及びオレンジ・マネーが牽引した。

年初にライセンスを更新し、それがグローバル・ライセンスとなったことにより、TanaとTamatave間の光ファイバーのサービスが開始され、オレンジ・マダガスカルは、TanaとMajunga間で新しい光ファイバーの建設を開始した。オレンジ・マダガスカルも、国内での受信地域を拡大するための投資を追求している。

今年以降、オレンジ・マダガスカルは、最大220Mbpsの速度でモバイルプラグアンドプレイの商用サービスを開始したStarlinkとの競争に直面している。

中央アフリカ共和国

2024年に、オレンジ・中央アフリカ共和国は、TelecelとMoovに先んじて中央アフリカ共和国市場でのリーダーシップの地位をさらに確固たるものにし、市場シェアは58%になった(情報源：GSMA)。

2024年には高い成長率(9.1%)を記録した。堅調な財務実績は、音声サービス収益の力強い成長とオレンジ・マネー・サービスの開発に支えられた。

2024年には、欧州連合が資金提供し、Baoyobabが当初カメルーンを通じて運用していた地上光ファイバーの試運転(コンゴ・ブラザビル経由のリンクを建設中)により、中央アフリカ共和国のデジタル開放を加速することが可能になった。

11月に、オレンジ・中央アフリカ共和国は、最大4Gのグローバル・ライセンスを15年間更新することを決定した。中央アフリカ共和国の祝日である2024年12月1日、オレンジは、首都バンギで4Gを開始した。これにより、オレンジは、中央アフリカ共和国で4Gサービスを開始した最初の事業者となった。

モーリシャス

オレンジ・グループは、オレンジが資本の40%を保有する既存の事業者であるモーリシャス・テレコムとのパートナーシップを通じて、2000年からモーリシャスに進出している。

モーリシャス・テレコムは、モーリシャスにおけるインターネット及び固定通信サービスにおいてDCLを、移動体通信サービスにおいてEmtel及びMTMLを抜いてリーダーであり、2024年末時点での市場シェアは52%である(情報源：GSMA)。

この通信事業者は、固定回線及びモバイルの音声及びデータ・サービスを包括的に提供している。この事業者はまた、MyTサービスを通じてコンバージェンス・サービス(音声、IP及びTV)も提供している。2012年に4Gとモバイル決済サービスを開始した最初の通信事業者であるモーリシャス・テレコムは、2013年に光ファイバー・ネットワーク(FTTH)を開始し、現在では国内のほぼ全ての家庭と企業をカバーしている。モーリシャス・テレコムは、2021年に5Gを開始した最初の通信事業者でもあった。

モーリシャス・テレコムの主な成長要因の1つはコンテンツであり、特にプレミアム・コンテンツに投資する戦略により、同社は市場のリーダーとしての地位を強化することができる。

モーリシャス・テレコムは、光ファイバー海底ケーブルによる国際接続も提供している。

3.3.3.5 モバイル・ファイナンシャル・サービス

オレンジ・マネー

モバイル・マネーが指数関数的に成長を続けたアフリカ及び中東地域において、オレンジ・マネーは17ヶ国で1億超の口座を開設し、主導的な役割を果たした。銀行サービスが依然として成人の20%に限定されている状況で、取引額は3年間で2倍超になり、2021年の720億ユーロから2024年には1,600億ユーロ超に達した。

オレンジ・マネーは、約40百万人のアクティブユーザーを獲得し、収益は20%超増加して2024年を終えた。

この成長の主な要因には、600,000を超える引出し及び預金場所を有する広範な流通ネットワーク、競争力のあるサービスの価格設定、革新的なサービス(非公式の商店主向けのQRコード支払や、移動を必要とせず誰でもアクセスできる国際送金など)による顧客ニーズへの適応が含まれる。国際的には、オレンジは、欧州、米国、ア

フリカの間に数百の送金回廊を開設し、送金業者や国際ハブとのパートナーシップを増加した。オレンジ・マネーによる国際送金の額は、3年間で3倍の60億ユーロを超えた。

オレンジ・マネーは、貯蓄のデジタル化に貢献し、インターフェースを近代化しており、現在、アクティブな顧客の約20%が毎月アプリを使用している。特に、*Max it*スーパーアプリを使用すると、ユーザーは単一のインターフェイスからオレンジ・マネー・サービスや多数の支払関連サービスにアクセスできる。現在、このアプリのユーザー数は17百万人(オレンジ・マネーの利用者6百万人超を含む。)である。

オレンジ・バンク・アフリカ

2020年以降、オレンジ・バンク・アフリカは、オレンジ・マネー口座に数秒で入金されるTik Takローンにより、銀行業界に革命をもたらしてきた。このサービスは、銀行口座の有無にかかわらず、全ての人がアクセスでき、金融及びモバイルの使用の自動分析に基づいている。現在、1.7百万人超の顧客がTik Takを使用しており、WAEMU地域での口座開設の記録を打ち立てている。コートジボワールのオレンジ・バンク・アフリカは、2019年から2023年の間に同国の銀行金利を20%から32%に12ポイント引き上げることにも貢献した。

オレンジ・マネー・コートジボワールとの相乗効果は、顧客の維持につながり、取引件数は増加しており、融資額は4,140億CFAフラン、預金口座への預金額は3,630億CFAフランとなっている。

オレンジ・バンク・アフリカは、ギニアでのマイクロクレジットの提供開始に続き、最近ではセネガルに支店を開設するなど、商品範囲と銀行業務を拡大し続けている。

3.3.4 オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス(旧企業向け)事業セグメントには、フランスの主要顧客、地方自治体及び50人超の従業員のいる企業並びに世界中の多国籍企業に対する電気通信サービス及びデジタル・サービスが含まれる。

オレンジ・ビジネス・ブランドの下で事業を行っているオレンジは、事業のデジタル転換を支援する世界的な大手プロバイダーである。インフラ事業者、技術インテグレーター及び付加価値サービス提供者として、オレンジ・ビジネスは、顧客のデジタル転換の実行及び通信プロジェクトの実施を支援するためのフルラインアップのサービス・ポートフォリオ(接続性、モノのインターネット、クラウド、AI、アプリ開発)を提供している。ネットワーク及び接続性における専門能力の精密さをグローバル・デジタル・ソリューション・インテグレーターの機敏性と組み合わせて、オレンジ・ビジネスは自社の国際的プレゼンスと各地でのアプローチとのバランスを取りながら、顧客がデータ及びサービス・プラットフォームを通じてデジタル、ネットワーク及びクラウドを最大限に利用するのを支援している。*Lead the Future*を通じて、オレンジ・ビジネスは、ネットワークとデジタル・サービス間の境界線が消えつつある市場の新たな現実に順応するため、自社のモデルを大きく変革している(「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)

オレンジ・ビジネスは事業者として期待される信頼性とパフォーマンスの水準を生かして、クラウド・コンピューティング及びデータに関する意欲的な買収方針を通じて、ITサービスの拡大を推進している。これは、2018年のBusiness & DecisionとBasefarmの買収、2022年のExelusの買収、さらには2023年のExpertime(マイクロソフトの技術を専門とするサービス会社)の買収につながった。今年、両社はオレンジ・ビジネスの変革の一環としてデジタル・サービスに配置され、AI、クラウド、データ、コンサルティングの専門性を加速させる実質的な牽引役となった。2024年初頭には、マイクロソフトと提携して、キャップジェミニとの出資比率50対50のジョイント・ベンチャーの一部として「トラスト・クラウド」プラットフォーム、Bleuが立ち上げられた。2023年、オレンジ・ビジネスの医療系子会社であり、フランスにおける医療データ相互運用における市場リーダーでもあるEnovacomは、当グループがサービス提供を加速させることを計画しているセクターの医療専門家向けソリューションの開発を専門とする2社のフランス企業、NEHS Digital及びXperisを取得した。

2018年、オレンジは、高水準の内部サイバー・セキュリティを確保すると同時に、この戦略分野におけるオレンジの商業活動を発展させるために、サイバー・セキュリティ活動をOrange Cyberdefenseに統合した。Orange Cyberdefenseは、オレンジの従来型セキュリティ専門技術及びインフラを、Atheos及びLexsi(それぞれ2014年及び2016年に買収)のそれらに相当するもの、SecureData及びSecureLink(いずれも2019年に買収)のそれらに相当するもの、並びにスイス企業、SCRT及びTelsys(2022年に買収)のそれらに相当するものと結合した。これらの買収によって、Orange Cyberdefenseは9つの欧州諸国でのプレゼンスを確保した。

市 場

健康危機によって加速した企業のデジタル転換(ネットワーク及びサービスのクラウド化並びにソフトウェア化、顧客関係のデジタル化、サイバー・セキュリティ)は、新しい働き方の加速並びにクラウド・ベースの協働及び接続性ソリューションの採用により、ますます圧力が強まっている従来型電気通信サービス(音声及び接続性)にも重大な影響を与えた。不確実性の局面においても、2024年の世界経済は引き続き強靱性を示し、新型コロナウイルスのパンデミック、インフレ危機、ウクライナ紛争といった長期的影響から徐々に回復していたが、新しい地政学的緊張や中東での新たな紛争の勃発によって、状況は悪化した。国際通貨基金(IMF)によると(2024年10月)、2024年の世界のGDP成長率は3.2%と推定されており(2023年は3.3%)、2025年も同程度のペースで推移する可能性がある。さらに、2024年に世界のインフレ率は引き続き低下したものの、その抑制は依然と

して課題である。それでも、2022年第3四半期に9.4%でピークに達した後、IMFは世界のインフレ率が2025年末までに4.2%にまで低下し、新型コロナウイルス流行前の水準に近い状態へ戻ると予測している。

オレンジ・ビジネスの事業に対応する世界の通信サービス及びITサービス市場は、2024年に1兆7,480億ユーロに達し、2023年と比較して6.7%増加した(2023年は1兆6,370億ユーロ)。その内訳は、通信サービスが4,910億ユーロ、ITサービスが1兆2,570億ユーロである。しかし、世界の通信サービス市場は、2024年から2028年の間に、年平均1.7%成長すると予測されている。市場の動向は特に、MPLS技術を使用する企業向けネットワークなどの特定サブセグメントの縮小によって特徴付けられており、この分野は2024年から2028年にかけて急速に縮小すると見込まれている(2024年から2028年まで、年間平均-8.1%のペース)。グローバルITサービスの増益の勢いは、2024年から2028年の間で平均9.5%の年平均成長率によって、継続することが予測されている(情報源：ガートナー、2024年第3四半期/PAC、2024年2月及び9月)。

電気通信事業者、ネットワーク・インテグレーター、ITサービス・プロバイダー又はインターネット、デジタル若しくはサイバー・セキュリティ分野の数々のプレイヤーさえも網羅する、極めて競争熾烈で分断された電気通信サービス及び企業向けITサービス市場に対応するため、オレンジ・ビジネスは、主要な欧州のネットワーク及びデジタル・インテグレーターの立場を取っている。オレンジ・ビジネスは市場シェア4.7%で、フランスのITサービス市場で4位にランクされた(情報源：PAC、2024年8月)。

特定のサイバー・セキュリティ・サービス市場において、オレンジは、欧州最大級の広範なフットプリントを誇る主要なプレイヤーとしての座を占めている。オレンジは、この統合市場において必要なクリティカル・マスを保有し、かつ現地の顧客をその全ての地域においてサポートする能力を保有している。2024年に12億ユーロの収益を計上したオレンジは、この急成長市場であるサイバー・セキュリティにおいて欧州におけるトップ企業になるという目標を掲げ、2025年末までに13億ユーロの収益達成を目指している。

オレンジ・ビジネスの事業

オレンジは、パッケージ化又はオーダーメイドされたもの、及び統合、管理された又はクラウドのような様々な方法を使用するものを含む幅広い製品及びサービスを提供し、主要な課題(接続性、モビリティ、プロセスの能率化、顧客とのやりとりのスムーズさ及びプロジェクトのサポート)を中心に構成されているビジネスのデジタル転換を導くように設計されている。

オレンジは、そのサービスのポートフォリオを4つの主要な種類の製品及びサービスを中心に構成した。

- ・ 固定回線電話(従来型及びIP)。
- ・ 携帯電話サービス。
- ・ 一定のサービス保証水準を含むネットワークサービス(移動体通信及び固定回線接続、データ伝送、ハイブリッド・ネットワーク、固定回線及び移動体通信のコンバージェンス・サービス)。
- ・ クラウド・ソリューション、デジタル及びデータ・ソリューション、サイバー・セキュリティ・ソリューション、インテリジェント・モビリティ・ソリューション、一体型コミュニケーション及び連携サービス並びに顧客サービス及びコンサルティングを含むIT及び統合サービス。
- ・ B2B顧客が取り入れている、クラウド・ソリューション(仮想化、「aaS(as a Service)」ソリューションの開発及びビジネス・モデルを含む。)。オレンジ・ビジネスは自らを、パブリック・クラウドとプライベート・クラウドの両方において、マルチクラウド環境の端から端まで、最も重要なものを含めた、顧客の様々なアプリケーションの構成要素の調整及び構築が可能なインテグレーターとして位置付けている。オレンジ・ビジネスは、自社のインフラ(70のデータセンター)及び2,500人の専門家に加えて、マイクロソフト・アジュール、グーグル・クラウド、アマゾンウェブサービスといった主要な業界プレイヤーとの提携戦略を展開している。この提携戦略は、ネットワーク機能に対するソフトウェアベースのアプローチによって実現されたもので、オレンジはこのアプローチについて約4年にわたり先駆者として知られている。
- ・ 子会社であるBusiness & Decision並びにそのデータ・インテリジェンス及びデジタル・ソリューションにおけるエキスパートを含むデジタル&データ・ソリューションは、システム、ビジネス・アプリケーション及びアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)の統合及び供給、並びにビッグ・データ、データ解析及び人工知能の顧客のためのデジタル・ソリューションの設計で構成されている。子会社であるEnovacomを通じて、オレンジはまた、デジタル転換の課題に対応するために医療プレイヤーに対してカスタマイズされたソリューションを提供している。
- ・ セキュリティ・オペレーション・センターから監督されている、管理及び統合された又はクラウドモード(安全な職場環境及びインフラ、サイバー・セキュリティ、経営及びガバナンス)におけるインフラ及びユーザーをカバーするサイバー・セキュリティ・ソリューション。その2,800人超のエキスパート及び32ヶ所の検出センターのおかげで、世界中に自由に使うことができる複数のオレンジ・ビジネスの拠点も有するOrange Cyberdefenseは、世界中の中小企業、現地当局、又は多国籍企業のいずれのためにも、リスクにさらされているインフラの安全を守る上でオレンジの30年に及ぶ経験を活かしている。

- ・ 移動体通信技術のみではなく、IoT(モノのインターネット)にも基づいたスマート・モビリティ・ソリューション。
- ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス(トリプル・プレイ又はクアドラプル・プレイでの電話、メッセージング及びビデオ会議ソリューションの相互運用性を含む。)。
- ・ 最後に、顧客へのアドバイス及びサービスは、次に掲げる広範な領域でのニーズ分析、ソリューション・アーキテクチャー、展開から敷設までの支援、ユーザー訓練並びにサービス及びソリューションの管理を含む。オールIPへの切り替え、*Machine to Machine*及びモノのインターネットの採用、サービス品質の監督及び管理、クラウド・インフラ・ソリューションへの切り替え、企業のデジタル転換。

オレンジ・ビジネスは、顧客のニーズを重視した4つの戦略的価値提案(SVP)を軸に、サービスや製品のポートフォリオを大幅に簡素化した。

- ・ デジタル・インフラ：クラウド、接続性、サイバーセキュリティ分野で10,000人を超える有数の専門家及びパートナーが、オレンジ・ビジネスの顧客に対してデジタル・インフラの計画、設計、展開及び運営を支援する。
- ・ 従業員経験：持続可能なデジタル・ワークプレイス・ソリューションを通じ、オレンジ・ビジネスの顧客における従業員経験を向上させ、生産性を高め、協働を促し、新たな才能を惹きつける。
- ・ 顧客経験：オレンジ・ビジネスの顧客のエコシステムを通じたやり取りを取り纏めることで、当該顧客が提供する顧客経験を変革し、より多くの価値とイノベーションを生み出す。
- ・ 業務経験：資産、プロセス、従業員ツール、及び製品の持続可能なデジタル化を通して産業活動を変革及び最適化し、プラスの影響を生み出す。

これらのサービスはまた、セクター横断的な事業ソリューション(金融、交通、エネルギー、政府及び公共セクター、地理位置情報及びフリート管理)を展開するために利用されている。

事業者としてのコア・ビジネスに関して、オレンジは、地域及び国際的パートナーに依存し、顧客が事業を行う地域及び自社のプレゼンスが包括的ソリューションを提供していない地域でサービス及び地理的受信地域を補完している。当グループは最も発展した市場において、エクイニクスと同様、顧客の通信を最適に管理するためのポイント・オブ・プレゼンスとAT&TやNTTコミュニケーションズといった関連する地理的領域の主要事業者との間両方で、この種のパートナーシップを強化している。

オレンジはまた、世界の技術的パートナーのエコシステムと密接に協調して業務を行う。彼らは、接続性、一体型コミュニケーション、コンタクト・センター、クラウド・インフラ、データの有効利用及びサイバー・セキュリティのそれぞれの分野における主要企業である。企業のデジタル転換と同時に、オレンジは2024年に以下の通り、自社のソリューションの様々な面を強化した。

- ・ オレンジの海外ネットワークによって管理及び保護される接続サービスの開発。新たな接続サービスを主要な開発分野とするこの戦略は、オレンジ・ビジネスがガートナー社のマジック・クアドラントにおいてWANプロバイダーのグローバル・リーダーに選出されるという形で評価された。オレンジ・ビジネスは、ガートナー社のマジック・クアドラントのグローバルWANサービスにおいて第1位を獲得した。このソリューションは、SD-WAN、SASE及びSSEタイプのソリューションを通じて既存の慣行の継続性のバランスも取っている。2024年、オレンジは、とりわけシスコ、Fortinet、Netskope、Palo Alto及びZscaler等との新たな契約締結により、自社のエコシステムの開発及び強化を行った。
- ・ クラウド周辺の革新。2020年より、オレンジは、データ・サービス、人工知能、クラウド、エッジ・コンピューティング、モバイル・プライベート・ネットワーク及びデジタル転換に関して、主要なハイパースケラー(Microsoft Azure、アマゾンウェブサービス、GCP)と戦略的パートナーシップを確立した。さらに、主権が企業にとって主要なデジタル転換のテーマとなる中で、オレンジ・ビジネスは2つの補完的なベクトルの開発を追求している。1つはキャップジェミニとのジョイント・ベンチャーで、テクノロジー・プロバイダーとしてマイクロソフトと提携するBleuという独立企業を通じて、そしてもう1つは、特にHPEと提携して開発されたオレンジのクラウド・アベニュー・サービスを通じてである。

オレンジはフランスの製造業者の業務成果を向上させるため、サービス・プレイヤーとパートナーシップを構築している。例として、フランスの企業集団がデジタル化の可能性を最大限利用できるようにするため、インダストリー4.0セグメントでのオートメーションとデジタル転換ソリューションにおいて締結したシーメンスとのパートナーシップが挙げられる。こうした観点から、パートナーシップはコンサルティングから統合や分析に至るまでのエンド・ツー・エンドのサポートを提供する。

最後に、当グループのCSRへの取組に関して、オレンジはますます環境に配慮したアプローチを展開しており、パートナー企業との取組(特にリサイクル携帯電話でのアップルとの協業やネットワーク機器でのシスコとの協業)、「サーキュラー・モビリティ」のような新たなサービスを通じた顧客の持続可能なデジタル転換の支援、そしてオリンピック会場で配備されたネットワーク機器の再利用に向けたラ・ポストとの連携を通じたものなどがある。

2024年、オレンジ・ビジネスは世界中の顧客を支援する主要な契約を締結した。特に、大型家電の世界的リーダーであるHaier Smart Homeの子会社Haier Europeとは、SD-WANを介して安全なマルチクラウド・アクセスを実現するエボリューション・プラットフォーム・ソリューションを提供する契約を締結した。また、国際企業向けの主要な管理サービス・プロバイダーであるTMF Groupとは、同社の11,000人の従業員を対象に安全なハイブリッド・クラウド環境を展開することを通じ、同社のデジタル転換を支援する契約を結んだ。

3.3.5 TOTEM

オレンジの欧州におけるTowerCoであるTOTEMは、2021年11月1日に設立された。オレンジは、フランス及びスペインにおけるパッシブ移動体通信インフラの主要資産を全てこの子会社に移転した。この独立経営事業体の設立により、オレンジは、移動体通信インフラの管理者及び事業者としての地位を強化し、新たな成長の推進力から恩恵を受けることが可能となる。TOTEMは、その地域で、27,000ヶ所を超えるアンテナ塔、平屋根、及びその他の移動体通信施設を管理しており、TowerCo市場において主要なプレイヤーになることを目指している。

TOTEMは、移動体通信事業者、企業及び組織へのインフラ共有ソリューションの提供、新たな施設建設に対する依頼への対応、地方自治体と緊密に連携し、都市及び農村地域の接続性を改善する特定の移動体通信網ソリューションの販売を行っている。

TOTEMは、「移動体通信インフラは、全ての人々に、フランスやスペインを問わずあらゆる場所において接続性ソリューションを提供する、我々のデジタル文明の象徴(totem)である」という同社のビジョンを具現化した強力なブランド名を選択した。TOTEMのミッションは、拡大する接続性へのニーズを満たすために、そのインフラ上の全ての利害関係者(事業者、現地当局、組織、企業及び貸手)を1つにまとめることである。

2022年及び2023年の金利上昇並びに債務コストの増加を受け、欧州のTowerCoは、2024年には大規模な合併・買収ではなく、ポートフォリオの合理化及び運営効率向上の取組を優先した。2024年第3四半期に、TOTEMは保有施設数において、Cellnex(108,000拠点)、Vantage Towers(45,000拠点)、GD Towers(43,000拠点)、ATC Europe(31,000拠点)に次ぎ、欧州で5番目に大きなTowerCoの地位を維持した(出所：TowerXchange)。

TOTEMは、急増する接続ニーズに対応し、産業パートナーを求める通信事業者に対して、特に密集・密閉地域や屋内施設(スタジアム、ショッピングモール等)向けのカスタマイズされたソリューションを提供する体制を整えている。また、スモール・セルの展開を通じて、スペインの都市部における移動体通信のカバレッジを向上させている。フランスでは、その推進力はオレルアンにあるCOM'ETの拠点、ランス及びストラスブールのスタジアム、リールのゼニスやグラン・パレにおける5Gの展開に関する新たな商業契約の締結や、事業者の接続ニーズを満たすための400を超えるサイトの建設、またスペインにおけるスモール・セルの2024年の展開及び事業者の5Gニーズへの支援によって示されている。

したがって、TOTEMは、TowerCoのエコシステムの中で、主導的な地位にある産業TowerCoとして位置付けられている。TOTEMは、定評のある以下の強みを活かしている。

- ・ ネットワークの密度及び大半が光ファイバーであるサイトの品質の両面において並外れたポートフォリオ。
- ・ ほとんどが事業者業界出身であり、顧客の期待に関する広範な知識を有する、チームの専門技術。
- ・ 進行中である業界モデルの最適化。
- ・ CSRの視点において健全な基盤(例えば、TOTEMがエネルギー供給者であるスペインにおいて100%の再生可能エネルギーの供給)。

2024年、TOTEMは709百万ユーロの収益を達成し、そのうちホスティング収益は1.2%増となり、オレンジ・フランスとMásOrangeを除くと9.7%の増加であった。2024年12月31日時点でのサイト数は27,020拠点で、入居率は1サイト当たり1.42共同テナントとなり、前年比から2ポイント上昇した。これは、2026年までに1.5共同テナントを達成する目標と合致している。

3.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントの営業活動には以下のものが含まれる。

- ・ Orange Wholesale部門の海外業務は、通信事業者及びデジタル・コンテンツ・プロバイダーやサービス・プロバイダーに対して、卸売サービスにおいて広範なラインアップを提供することにある。これには、海底インフラ、陸上インフラ、衛星インフラを通じた国際接続、IPトランジット、コンテンツ配信ネットワーク、ローミング・サービス並びに音声及びメッセージング・サービス等が含まれる。
- ・ コンテンツにおける活動。

フランスの事業者に販売されたサービスは、「3.3.1 フランス」に記載されている。コンテンツ配信事業については、以下にて簡潔に記載されているが、同事業の収益は、フランス、欧州並びにアフリカ及び中東セグメントの収益に含まれている。

このセグメントにはまた、当グループのその他の横断的活動が含まれ、特に研究及びイノベーション(第3「6 研究開発活動」を参照のこと。)、リース物件の再構成、及び事業本部を含むサポート及び共有活動も含まれる。

3.3.6.1 海外通信事業の活動

Orange Wholesaleの事業モデルの転換

卸売事業は2つの潮流の影響を受けている。まず、銅線及び音声市場に関連する従来型の事業が予想通り縮小傾向にあることだが、その影響は価格改定によって一部緩和されている。もう1つは、利用の急増、大規模なクラウド及びデータセンターの発展、そして強靱性やデジタル・インクルージョンといった課題によって牽引される、接続ニーズの拡大に関する成長の推進力である。

卸売事業は、相互運用ニーズ並びにインフラ及びネットワークのプーリングに対応しており、高額な投資コストを伴いながら、収益性の向上及び展開の加速を目指している。

ネットワークの転換により、効率化及び成長の面で新たな機会が生まれている。ネットワーク運用の自動化やネットワーク制御機能の段階的な仮想化(ネットワークの「プログラマビリティ」及び「ソフトウェア変革」)により、ネットワークを新たな顧客ニーズに迅速に適応させることができ、時には「サービスとして」のリアルタイム対応も可能となり、これによって、顧客やその開発者には、クラウドに匹敵するような接続サービスの顧客経験が提供される。これらの新しいサービスにより、特に生成AIの登場に関連するような市場の混乱をオレンジが予測することが可能となる。

データ伝送の爆発的な増加、通信事業者や主要なインターネット・コンテンツ企業からの需要、そして多様な資金調達源(欧州連合)に対応するため、Orange Wholesaleは、国内ネットワークの競争力が損なわれず、当グループにとって投資利益が見込まれる場合には、単独又は第三者とのパートナーシップにより(例えばダークファイバーや海底ケーブルのプロジェクト等)投資を行っている。

Orange Wholesaleは、ネットワークの仮想化に関して、イノベーション・ポリシーをステップアップさせた。これまで物理的な対応が必要だった多くの機能やサービスは、現在では分離され、ソフトウェアを通じて遠隔で管理されている。これにより、顧客のニーズやネットワークの運用状況に応じて、通信速度の調整、経路の選択・変更、バックアップ経路の有効化、セキュリティ・サービスの提供によるレジリエンスの確保、障害を現場に出向くことなくリアルタイムで検知して対応すること、さらにチケットの状況や対応状況、請求内容を顧客が確認できるビューの提供等が可能になる。AIの構成要素が徐々に導入されることで、ネットワークはクラウドやスマートフォンのように簡単にカスタマイズできるようになりつつある。

最後に、サステナビリティの観点では、Orange Wholesaleはカーボン最適化やサーキュラー・エコノミー・プログラムに加えて、可能な限り新たなインフラの展開を避けるため、自社資産のプーリングを推進している。自社ネットワークのプーリングという原則を戦略の中心に据えることで、電気通信事業者やハイパースケーラー顧客向けに並行するネットワークの建設、運用、及び維持を回避できるようにし、各社の脱炭素への取組を支援している。Orange Wholesaleはまた、自社資産のプーリングのため、B2B 向けに専用で運用していた IP ネットワークをB2C向けネットワークへと統合するプロセスにも着手している。Orange Wholesaleは、ガバナンスの原則にESG基準を組み込み、エコデザイン等のプロセスにおいても「ESG by design」の方向へと段階的に移行している。

海外通信事業者の事業

海外通信事業の活動には、海外の卸売サービス及びデジタル・コンテンツ・プロバイダーやGAMAM向けサービスの販売、ローミング契約の交渉・締結、海外並びに長距離ネットワーク(陸上、海底、衛星)の展開、保守、近代化及び監視が含まれる。さらに、オレンジ・マリン及びElettra Tlcは、船舶所有者で、オレンジ・グループの完全子会社であり、世界各地でこのセクターの全ての事業者向けに海底ケーブルの展開、保守、修理を行うために、7隻の船を保有している。卸売市場は、世界的な卸売業者、多国籍小売業者(オレンジを含む。)及び地域的な業者又は専門家の3つの業者カテゴリーで構成されている。

卸売市場の顧客基盤は音声市場専門業者(電話専門店、プリペイド・カード販売店)、国内の固定回線及び移動体通信の小売業者(MVNOを含む。)、インターネット・サービス及びコンテンツのプロバイダー並びにOTT(オー

バーザトップ)企業を含む多様な関係者によって構成される。海外通信事業者はまた、お互いに卸売トラフィックを販売する。ハイパースケーラーは、インフラ及び海外の接続ニーズに対して、電気通信事業者の利用割合を高めている。

Orange Wholesaleは、海外市場において幅広いソリューションを提供している。その事業は長距離ネットワークの大規模インフラを基に構築されている。オレンジが小売市場及び卸売市場両方に同時に存在することは、当グループが、その資産を促進し、小売業者のニーズに特に十分に適したソリューションを展開できることを意味している。

海外及び長距離ネットワークの展開

Orange Wholesaleは、地上、海底又は衛星のいずれかを問わず、長距離海外ネットワークの設計、展開、監視及び防御を行う。当グループは、考え抜かれた投資戦略をもって、この海外インフラの規定及び供給を行い、設計段階から運用までのネットワーク及びサービスの構築、並びに詐欺及びサイバー攻撃からの防御に関わっている。当グループは、展開を予想し、ますます機敏かつ柔軟になるソリューションを利用して、ネットワークを新たな技術及び新たに発生するニーズに適応させることで刷新するために全力で取り組む。Orange Wholesaleは現在、転送容量が最大40倍で1メガバイト当たりエネルギー・コストが大幅に低い新世代の海底メガケーブルを使用している。

利用の変化、技術的な変革、そして顧客のより高速で高品質な通信への期待の高まりに直面して、オレンジはネットワーク及びその事業を行う方法を進化させ、ネットワークのソフトウェア化戦略を展開している。これは、かつては物理的な介入を必要としていた全ての機能及びサービスを分離し、ソフトウェアを用いて遠隔で管理できるようにすることを必要とする。これにより、顧客は「as a Service」ソリューションを利用できるようになる。「Network as a Service」のデジタル・プラットフォームである「Click」により、顧客は運営、経路管理、請求管理等、ネットワークをリアルタイムの流れで管理できるようになる。

ネットワークへのAIの統合は、誤警報やサイバー攻撃を検知し、ネットワークのモジュール性やレジリエンス(負荷の計画、ピーク時の管理、監視支援、バックアップ経路の管理等)を最適化することで障害リスクを防ぎ、修復案件の自動処理によってサービス品質を向上させるとともに、カーボン・インパクトも制御する。AIを使用するEtherneticsソリューションの導入に伴い、Orange Wholesaleはデータセンターでのエネルギー消費を12%削減した。

オレンジは、海底ケーブルの分野に深く関与している点で独特である。40を超えるシステムが世界中に存在しており、オレンジは、海底ケーブルの設計、建設及び運営段階から関与している。複数の海底ケーブルを所有又は共同所有しており、海底リンクの世界最多投資者のうちの1つである。これにより、大西洋横断通信の増加や、海外の領土及び部門におけるインターネット接続のニーズに対し、特に欧州連合からの補助金の支援を受けて対応が可能となった。

当グループの卸売活動は、以下を基にしている。

- ・ シームレスな国際的なネットワーク並びに世界中のポイント・オブ・プレゼンスでの音声及びデータを支援するIPXプロトコル・ネットワーク(第3「技術用語集」を参照のこと。)
- ・ 177の諸国における末端ユーザーとの専用のIPルートによる世界的ネットワーク、200超のインターネット・サービス・プロバイダーとの接続及び100超の諸国における単一IPネットワーク・ホップでの接続性。
- ・ 99.99%のネットワーク利用可能性、年中無休・24時間集中化されたネットワーク監視。

2024年は、強靱で安全、かつ超高速のブロードバンド接続を提供するアルバ、マルティニーク、フロリダ(米国)間を結ぶ1,900キロメートルのCELIA(Caribbean Elite Alliance)プロジェクトが12月に発表されたことに加え、カリブ地域の既存のディープ・ブルー・ワン及びカナワ・ケーブルへの関与にも特徴付けられている。

2024年4月、オレンジはマルセイユにおいてSea-Me-We 6ケーブルの設置を行った。欧州とシンガポールを結ぶ全長21,700キロメートルに及ぶプロジェクトは、アジアと欧州間のデジタル回廊における増大するニーズに応えることになる。チュニジアとフランスを結ぶ新しい海底ケーブルを建設するプロジェクトは、メデューサ海底ケーブル・システムの事業者との関係の一環として、また欧州委員会の支援を受け、2024年2月に海底マッピングの段階から開始された。このプロジェクトは現在建設中であり、その後まもなく敷設作業が始まり、2025年にはフランスとチュニジアの沿岸を結ぶ予定である。

オレンジ・マリン及びElettra Tlc

船舶の所有者及び当グループの完全所有子会社であるオレンジ・マリン及びElettra Tlcは、ケーブル敷設船6隻の船団、海底ケーブル敷設の新たなルートを調査する船舶1隻、3つの海洋基地並びに海底機器の設計及び製造のための作業場を保有している。この業務は19世紀から続いており、2024年末時点で、これらの船舶は、オ

レンジ及び第三者用に、288,000キロメートルを超える光ファイバーケーブルを敷設しており、1,200回超の海底リンクの修理を行い、その一部は6,000メートル近い深さに敷設されている。

プロジェクト・エンジニアリングから海底ケーブルの敷設及びメンテナンスに至るそのノウハウは、世界的に認められている。これにより、全ての海洋により効率的な次世代ケーブルの敷設が行われている時代において、当グループが世界レベルで主要な戦略的役割を果たすことが可能になる。

全体として、2024年は忙しい年で、以下を含む複数の特筆すべきプロジェクトが成功裏に完了した。

- ・ サンタンデルとマートル・ビーチ(米国)間のANJANA大西洋横断ケーブルの敷設。
- ・ DEEP BLUE 1の敷設：フランス領ギアナ、スリナム、ガイアナ、及びトリニダード・トバゴ諸島を結ぶケーブルの敷設。
- ・ *Piano Isole Minori*(小諸島計画)：20以上のイタリアの島々の接続。
- ・ ケーブル作業用の海底機器(Alphaレンジ)の設計及び敷設。
- ・ 直近で運用が開始された(2023年にサービス開始)海底ケーブル敷設船「ソフィ・ジェルマン」の実績は、二酸化炭素性能に関して性能目標を達成している。

当グループのネットワークの詳細については、第4「設備の状況」「2 主要な設備の状況」「オレンジのネットワーク」を参照のこと。

Orange Wholesale Internationalのサービス

音声サービス

音声サービス・ソリューションによって、世界中の事業者が、年中無休・24時間体制の技術サポート付で、1,400を超える接続先に顧客の電話を国際間で伝送することが可能になる。Orange Wholesaleはこの市場におけるリーダーである。

グローバル・ローミング・サービス

移動体通信サービス・ソリューションと併せて、Orange Wholesaleは、200社超の移動体通信事業者との直接接続、及びメッセージング・サービスの提供を可能にする広帯域接続のおかげで、グローバル・ローミングを提供している。2024年、Orange Wholesaleはポーランド及びルーマニアでローミング・ブーストを導入した。このサービスは、欧州外を旅行するオレンジの顧客向けに意図したもので、24時間有効な大容量データを手頃な価格で提供し、初回利用時に自動でアクティベートされ、長期の旅行向けには超大容量のパス・ソリューションも用意されている。このサービスの他の地理的領域での導入については現在調査を進めている。

メッセージング・サービス

Orange Wholesaleは、移動体通信事業者、ブランド及びアグリゲーターが、A2P(app to person)及びP2P(person to person)テキスト・メッセージを世界中で安全に送達及び請求する上での信頼のおけるパートナーである。

インターネット及び伝送サービス

オレンジのデータ及びIPネットワークには陸上、海底及び衛星システムが含まれ、全てが結びついて広大なグローバル・ネットワークを作り上げている。Orange Wholesaleは、そのインターネット・ネットワークにより、インターネット・サービス・プロバイダー及びコンテンツ・プロバイダーのニーズに対応する調整可能ソリューションを提供している。Orange Wholesaleは、欧州、アフリカ及び中東において、コンテンツやソーシャル・ネットワークのグローバル企業といった主要顧客に採用・評価されている、信頼性の高いCDNサービスを提供する欧州初の事業者である。

コンバージェンス・サービス

Orange Wholesaleは、単一接続上での音声及び移動体通信データ・サービスの管理が可能となるマルチサービスを事業者提供している。Orange Wholesaleは、顧客が一元的なサービスで自らの接続ニーズをリアルタイムで設定することを可能にするプラットフォーム、Clickの提供を開始した。

セキュリティ及び不正防止サービス

顧客の事業の価値を保護するため、Orange Wholesaleは、高度で、強固であり、絶えず進化する監視システムを持つソリューションを提供している。これらのソリューションは、本人確認情報及びプライバシーの保護並びにネットワーク、移動体通信及び音声通信の保護をカバーしている。

不正防止及びセキュリティ・サービスのポートフォリオは、音声、インターネット及び移動体通信サービス・ソリューションを活用している。こうしたサービスには、監査、発見及び保護機能並びに分析報告書の提供が含まれている。また、ポートフォリオには、サイバー犯罪の危険への対処に明確に焦点を合わせたサービスが

含まれており、Orange Wholesaleの顧客は、こうしたサービスの一部を自身の顧客に再販できるようになっている。

3.3.6.2 コンテンツ活動

2024年1月にOCS及びオレンジ・スタジオの子会社をCanal+グループに売却した後、オレンジは光ファイバー及びコンバージェンス・サービスを強化するために、コンテンツ(テレビ/ビデオ、音楽、ゲーム、ライフスタイル)のアグリゲーター及び配給者としての戦略を推進している。このアプローチは、主にサービス配信者や権利保有者とのパートナーシップの構築に基づいている。

欧州では、オレンジは、超高速ブロードバンド・ネットワークを通じて11.1百万のテレビ顧客(MásOrangeを除く。)に最高のエンターテインメント・サービスを提供している。2024年、当グループは、ルーマニア及びベルギーでSVoDサービスを統合した新しいサービスの開始を可能にする枠組み契約の締結を通じ、Netflixを含む世界的なプレイヤーとの配信パートナーシップを強化した。また、オレンジは、スロバキア、ルーマニア、モルドバのローカル・チャンネルとの契約も更新し、その結果として、地域パートナーとの協力も強化した。さらに当グループは、スポーツ・イベント(ベルギーでのジュピラー・プロリーグやプレミア・リーグ)及び高品質なSVoDサービス(ポーランド、ルーマニア、スロバキアでのHBO Maxの権利更新等)といったプレミアム・コンテンツを提供することで、差別化及び高付加価値化の戦略を引き続き推進している。

アフリカ及び中東では、コンテンツがオレンジのマルチサービス戦略において中心的な位置を占めており、地域の責任ある事業者としての役割を強化している。2024年には、特にアフリカ・ネイションズカップの放映に関するNew World TVとの新たなパートナーシップにより、主要な地域サービスを中心としたサービスの充実が引き続き進められた。また、オレンジはSpotifyとのフリーミアム・パートナーシップを拡大し、ギニア、コートジボワール、ブルキナファソで同サービスを自社のサービスに組み込んだ。ゲーミングでは、2024年11月にチュニジアで、プレイヤー向けのマーケットプレイスであるGame Centerを立ち上げ、20を超える海外のゲームのクレジットを容易かつ安全に購入できるようにした。このプロジェクトは、アフリカ及び中東地域の他の国々にも展開される予定であり、eスポーツやゲーマー向けのサービスに特化した常設スペースとともに、Max itアプリ内に統合されている。

3.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス部門は、オレンジ・バンクの事業を含んでいる。オレンジ・マネーの活動は、引き続き地理的セクター(特にアフリカ及び中東)に牽引され、オレンジ・バンク・アフリカの活動は、2024年1月1日からアフリカ及び中東の地理的セクターに関連付けられている(「3.3.3 アフリカ及び中東」を参照のこと。)

オレンジ・バンク

2023年6月28日、オレンジSAは、フランス及びスペインのリテール・バンキング市場からオレンジ・バンクを撤退させる意向を発表し、同行の全ての事業分野の段階的な縮小と、大部分の資産ポートフォリオを処分する計画が進められることとなった。その後、オレンジ・バンクは事業の終了に向けた計画の実行に着手した。

スペインでの動向

2024年3月26日、スペインにあるオレンジ・バンクの支店は、全ての信用ポートフォリオを売却する合意書に署名した。交渉された売却条件では、これらのポートフォリオにおける大幅な未実現資本損失は認められない。

スペインの口座は移管又は閉鎖されている。顧客が申請しない資金については、2024年10月1日に公証人弁護士に移管された。

閉鎖までの間、2024年10月1日以降、同支店は規制上の義務を除き、いかなる業務活動も担当していない。

フランスでの動向

2024年2月7日、経済・雇用・労働・連帯地方局(DRIEETS)は、オレンジ・バンクの雇用維持計画を承認した。

オレンジ・バンクは、業務縮小計画の一環として、フランスにおけるオレンジ・バンクの顧客に対して銀行との関係終了を避けるための代替案を提供する解決策についてBNP Paribasと独占交渉契約を締結した。この解決策により、交渉された条件の下で顧客を第三者の銀行機関に紹介することが容易になる。日々の銀行業務により、100,000人を超える顧客がHelloBankに紹介された。2024年11月5日時点で、全ての顧客の口座は閉鎖され、残高は返金された。

2024年9月2日、オレンジ・バンクはフランスの全ての信用ポートフォリオを単一の買い手に売却する契約を締結した。2024年12月31日現在、オレンジ・バンクが保有する顧客向け貸付債権はない。

2024年12月31日時点で、オレンジ・バンクは銀行ライセンスの返上を視野に入れた閉鎖計画を進めており、今後数年にわたって影響を及ぼす雇用保護計画の実施を継続していた。

3.4 組織構造

オレンジSAは、オレンジ・グループの親会社であり、フランスにおけるグループ活動の大部分も担っている。2024年12月31日現在のオレンジ・グループの主な連結事業体のリストは、連結財務書類に対する注記21に記載されている。当グループの組織構造は、経営委員会の構成の中に反映されている(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(iii) 経営委員会」を参照のこと。)

地理的事業部門	横断的事業部門	横断的部門
- オレンジ・フランス - オレンジ・欧州(オレンジ・フランスを除く。) - オレンジ・アフリカ及び中東(MEA)	- オレンジ・ビジネス - Orange Cyberdefense - Orange Wholesale⁽¹⁾ - モバイル・ファイナンシャル・サービス	- コミュニケーション - 企業の社会的責任 - ファイナンス、パフォーマンス及び開発 - ジェネラル・セクレタリ アット - グループセキュリティ - 人事 - イノベーション - 戦略

(1) 卸売海外ネットワークとTOTEMの部門を統合し、2023年4月に創設された。

4 【関係会社の状況】

連結財務書類に対する注記21「主な連結会社」を参照のこと。

5 【従業員の状況】

企業の従業員の特徴
当グループの従業員

期末時点における地理的 領域別の従業員数の内訳	2024年		2023年		2022年	
	従業員数	連結従業員数 に対する割合	従業員数	連結従業員数 に対する割合	従業員数	連結従業員数に 対する割合
フランス	70,771	55.8%	73,263	53.4%	74,807	54.8%
その他の欧州諸国	26,255	20.7%	32,852	24.0%	32,340	23.7%
アフリカ	22,157	17.5%	21,828	15.9%	20,282	14.9%
南北アメリカ	1,117	0.9%	2,383	1.7%	2,440	1.8%
アジア太平洋	6,609	5.2%	6,768	4.9%	6,561	4.8%
グループ合計	126,909	100.0%	137,094	100.0%	136,430	100.0%

オレンジ・グループが2024年、2023年、2022年の各事業年度について開示したデータは、当グループの連結従業員の100%を対象としている。

期末時点における性別別の従業員数の内訳	2024年		2023年		2022年	
	従業員数	連結従業員数に対する割合	従業員数	連結従業員数に対する割合	従業員数	連結従業員数に対する割合
女性	44,998	35.5%	49,684	36.2%	49,214	36.1%
男性	81,911	64.5%	87,410	63.8%	87,114	63.8%
不明確	-	0.0%	-	0.0%	102	0.1%
グループ合計	126,909	100.0%	137,094	100.0%	136,430	100.0%

オレンジ・グループが2024年、2023年、2022年の各事業年度について開示したデータは、当グループの連結従業員の100%を対象としている。

期末時点における性別別及び契約別の従業員数の内訳	2024年		2023年		2022年	
	従業員数	連結従業員数に対する割合	従業員数	連結従業員数に対する割合	従業員数	連結従業員数に対する割合
正社員契約	124,876	98.4%	134,654	98.2%	133,856	98.1%
うち、女性	44,197	35.4%	48,666	36.1%	48,092	35.9%
うち、男性	80,679	64.6%	85,988	63.9%	85,662	64.0%
うち、不明確	-	0.0%	-	0.0%	102	0.1%
有期契約	2,033	1.6%	2,440	1.8%	2,574	1.9%
うち、女性	801	39.4%	1,017	41.7%	1,122	43.6%
うち、男性	1,232	60.6%	1,423	58.3%	1,452	56.4%
うち、不明確	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

オレンジ・グループが2024年、2023年、2022年の各事業年度について開示したデータは、当グループの連結従業員の100%を対象としている。

退職者数及び離職率

	2024年	2023年	2022年
退職した従業員数	10,916	11,553	14,936
離職率(退職した従業員を含む。)	8.10%	8.60%	10.90%

オレンジ・グループが2024年、2023年、2022年の各事業年度について開示したデータは、当グループの連結従業員の100%を対象としている。

団体交渉の適用範囲と社会対話

	2024年
期末時点における、連結実働従業員総数に対する団体交渉の適用範囲の割合	97.4%

地理的領域	団体労働協約の対象となる連結実働従業員の割合
フランス	100.0%
その他の欧州諸国	88.8%
アフリカ	98.5%
南北アメリカ	99.9%
アジア太平洋	98.9%

オレンジ・グループが2024事業年度について開示したデータは、当グループの連結従業員の100%を対象としている。

多様性指標

性別の多様性

経営陣ネットワークにおける 性別別の内訳	2024年		2023年		2022年
	従業員数	期末時点における 連結実働従業員数 に対する割合	期末時点における 連結実働従業員数 に対する割合	期末時点における 連結実働従業員数 に対する割合	期末時点における 連結実働従業員数 に対する割合
女性	423	35.6%	34.1%	33.1%	33.1%
男性	764	64.4%	65.9%	66.9%	66.9%
合計	1,187	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

オレンジ・グループが2024年、2023年、2022年の各事業年度について開示したデータは、当グループの連結従業員の100%を対象としている。

年齢の多様性

年齢区分別の実働従業員	2024年			2023年		2022年
	従業員数	期末時点における連結実働従業員数に対する割合	従業員数	期末時点における連結実働従業員数に対する割合	従業員数	期末時点における連結実働従業員数に対する割合
30歳未満	14,853	11.7%	17,246	12.6%	17,052	12.5%
30歳以上50歳以下	64,578	50.9%	74,864	54.6%	75,405	55.3%
50歳超	47,478	37.4%	44,984	32.8%	43,973	32.2%
グループ合計	126,909	100.0%	137,094	100.0%	136,430	100.0%

オレンジ・グループが2024年、2023年、2022年の各事業年度について開示したデータは、当グループの連結従業員の100%を対象としている。

職場における平等

報酬-オレンジSA(1)	2024年	2023年	2022年
平均月間総報酬(単位：ユーロ)	5,064	4,855	4,681(2)

男性	5,149	4,942	4,772
女性	4,922	4,708	4,527

- (1) 本指標は、報酬の全ての要素である、物価スライド制の総給与又は基本給与、追加給与、金銭手当、変動報酬(営業、経営、販売)、業務上の特別手当及び引当(労働時間、激務、移動)、任務に関連する特別手当及び引当、並びに家族状況に関連する特別手当及び引当を考慮している。
- (2) 2022年の公表と比較して数字を調整。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

財務目標

当グループは2024年の目標を全て達成し、2023年2月16日のキャピタル・マーケット・デイに発表された2025年に財務目標を上方修正した。

2025年、オレンジは以下の財務目標の達成を目指す。

- ・ EBITDAaL(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)の約3%の増加。
- ・ キャピタル・マーケット・デイに準拠した経済的Capexの規律(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)
- ・ 通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)は少なくとも36億ユーロとし、キャピタル・マーケット・デイで示された35億ユーロという目標(オレンジ・スペインを除く。)を上方修正した。・ そして通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.8 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は変わらず、中期的に約2倍である。

2025年以降の見通し及び目標の詳細については、第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

配当金に関しては、第5「2 配当政策」を参照のこと。

これらの目標は、電気通信サービス市場の主要な変化及び当グループ戦略(第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)の説明、並びに各種事業セグメントの市場の内容を含む当グループの営業活動(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」を参照のこと。)の説明に記載された仮定に基づいている。

これらの目標は、過去の財務情報と比較可能ベースで編集・作成されており、当グループの会計方針と一致している。

これらの将来予測に関する記述は多くのリスク及び不確実性の影響を受け、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において予測された結果と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「3 事業等のリスク」に記載されている。

本項目に記載されている将来に関する事項は、2024連結事業年度末現在において判断したものである。

通信事業の規制

オレンジ・グループが事業を行う国々において、オレンジ・グループは、主として通信ライセンスの取得及び更新と関連して電気通信製品やサービスの提供に適用される様々な規制上の義務を遵守し、電気通信市場における効果的な競争を維持することを目指す関連する規制当局による監督に従わなければならない。また一部の国では、オレンジは、関連する市場において優越的地位にあったことから、特定の規制上の制約も受けている。電気通信セクターの規制に関連するリスクは、「3 事業等のリスク」「3.2 法的リスク」に記載されている。

1.1 欧州連合

1.1.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州連合は、電気通信に関する規制の統一するために共通の法的枠組みを定めている。それは加盟国に対して拘束力を有し、各国の規制当局はこれを履行しなければならない。

欧州連合の全体的な法的枠組みは、2018年12月20日に施行された欧州電子通信コードにより変更された。このコードは、2002年のテレコム・パッケージに基づく4つの主要な指令を改正し、集約するものである。

- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスのための共通規制枠組み。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの承認。
- ・ 電気通信ネットワーク及び関連施設へのアクセス及び相互接続。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスに関するユニバーサル・サービス及びユーザーの権利。

さらに、2018年12月11日付規則(EU)2018-1971により、欧州電子通信規制者団体(BEREC)を設置する2009年11月25日付規則(EC)1211-2009が廃止され、置き換えられた。

この法的枠組みは、セクター別文言(国際ローミング、オープン・インターネット等)及び欧州デジタル・エコシステム向けのより一般的な文言(プライバシー保護等)により補足されている。

1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言

欧州電子通信コード

欧州電子通信コード(指令(EU)2018-1972)は、2018年12月20日に施行された。その後加盟国は24ヶ月以内にこれを国内法に置き換えなければならなかった。しかし、健康危機のために、特にオレンジが事業を行っている欧州地域において一部の国では国内法化がまだ完全には完了していない。

当該コードには、極めて高度な接続ネットワークの展開及び採用を支援する規制目標が含まれており、これは、規制目標を投資へのサポート向けに焦点を変えて欲しいというオレンジの目的と一致している。

加えて、以前の枠組みに関して著しい市場支配力を有する事業者に課された**アクセス義務**に適用される規則がプラスの方向に調整された。

- ・ アクセス義務については、小売市場の競争問題に対処するため、関連する固定回線アクセス・インフラのみに対象を絞るべきである。
- ・ 当該コードは、極めて高度な接続性ネットワークへの共同投資を促進するものである。優越的地位にある事業者は、特定の規定に準拠した共同投資サービスを行っている場合、その優越的地位に関する措置から適用除外される可能性がある。共同投資者のみが当該ネットワークのフル・キャパシティへアクセスできる。その他の事業者は、卸売アクセスの質に関して、自身がかつて当該ネットワークの展開を行った際と同じ質を享受することができる。この文脈では、国内規制当局は、当該措置について欧州委員会からの承認を得る必要がある。
- ・ また、当該コードでは、卸売事業者モデル(小売市場には存在しない。)について、市場の優越性がある場合であっても特定の措置から適用除外とすることによって同モデルを支持している。

さらに、加入者にサービスを提供している固定回線アクセス・インフラへのアクセスに係る義務は、当該インフラの複製が技術的に実現不可能である、又は経済的に合理性がない場合、全ての事業者に対称的に課されることがある。このような義務は欧州委員会とBERECの共同拒否権の対象である。

移動体通信サービスに必要な**無線周波スペクトルの割当**に関しては、当該コード、加盟国間の協調及び協力を向上させるためにデザインされた欧州規則(最小20年のスペクトル・ライセンスの見通しを含む。)を強化している。この実施、及び特にスペクトル・キャパシティの割当は、依然として欧州から軽度の監督を受けるのみであり、国内問題のままである。「小規模エリア無線アクセス・ポイント」の展開及び5Gスペクトルの可用性スケジュールを促進する規定も採択された。

通信サービスの規制に関しては、末端ユーザーの保護を目的とした大半の義務は、インターネット・アクセス・サービス及び公共番号計画リソースを使用したサービスが対象であり、サービス・プロバイダーとは無関係である。番号計画とは無関係の個人間通信サービスやシグナル転送サービスといったその他のサービスは、限られた数の義務のみが適用されている。

しかしながら、欧州内通話及びSMSの競争市場に関する規制が2018年12月11日付規則(EU)2018-1971を通じて導入されており、1分当たり19ユーロセント及び1SMS当たり6ユーロセントの上限(2019年5月15日以降適用される。)を課している。

ユニバーサル・サービス義務に関して、当該コードは、電話サービス提供の原則を廃止するとともに、手頃なインターネット・アクセス・サービスを確実に利用できるよう加盟国に求めており、万一、市場において上記条件に基づく当該サービスが提供されていないと加盟国が判断したとしても、潜在的指定の原則を維持するが、加盟国の立証責任を重くする。ユニバーサル・サービスのための資金調達システムは、依然として加盟国の管理下にあり、公的資金又はセクター別に提供された資金で賄われる。加えて、当該コードは、手頃な移動体通信サービスの提供を含むユニバーサル・サービス義務を拡大する機会も提供している。

当該コード及びこれに関連するBERECの責任とガバナンスの変更に関する規則によって、新たに欧州の規制当局が設立されることはない。しかし、当該コードにより、末端ユーザーの権利を完全に標準化する原則が採用され(但し、例外がある。)、アクセス規則及びスペクトルに関して欧州委員会が行使する支配力が強化される。

白書

2024年2月21日から6月30日まで、欧州委員会は「欧州のデジタル・インフラ・ニーズにどのように対応するか?」と題された白書に関して、加盟国、市民社会、産業界、学界など、業界の利害関係者との協議を行った。この白書の目的は、将来の接続ネットワークの展開において欧州が現在直面している多くの課題を分析することである。協議は、2023年上半期に実施された電子通信セクター及びそのインフラの将来に関する予備的協議を受けて実施され、接続セクター及びそのインフラにおける今後の展開に関する意見の収集を目的としていた。課題に対応し、投資を誘致し、イノベーションを促進し、安全性を高め、真のデジタル単一市場を実現するために考えられるシナリオが提示されている。また、この白書では、2025年終盤に立法案(デジタルネットワーク法)の一部公開とともに始まる欧州電子通信法典の見直しについて予見している。

関連市場の分析に関する制度間調整

2020年12月18日、欧州委員会は、各国の規制当局が市場分析を行わなければならない、それによって事前規制の対象となる可能性のある商品及びサービスの2つの関連市場を特定した新たな勧告を発表した。

- ・ 市場1：特定の場所でローカル・アクセス卸売の提供(以前、勧告2014/710/ECでは市場3a/2014)。
- ・ 市場2：特定の場所で提供される卸売高品質アクセス(以前、勧告2014/710/ECでは市場4/2014)。

2024年の夏にこの指令を修正するための調査が開始され、2025年に新たな指令が発表される可能性がある。

通話着信料金

当該コードでは、固定回線着信及び携帯電話接続料金は、各国規制当局が決定することを中止し、欧州経済地域(EEA)の全ての国に対し、欧州委員会が決定することを規定している。この規定は欧州事業者の欧州国における通話着信に関するものである。

これに関連して、2021年4月22日に欧州委員会は通話着信料金を決定する委託法令(EU)2021/654を官報で公表した。

- ・ 固定回線の通話着信料金は1分当たり0.07ユーロセントに設定された。
- ・ 携帯電話接続料金は1分当たり0.2ユーロセントに設定された。しかし、2023年末まではグライド・パスが予定されている。通話着信料金が1分当たり0.2ユーロセント超の国に対する最高通話着信料金は2022年は1分当たり0.55ユーロセントであったが2023年は1分当たり0.4ユーロセントになっている。

委託法令は、2021年7月1日に発効した。

コードの第75.2条は、欧州委員会は5年毎に委託法令を見直す必要があり、EUレベルで音声通話接続に単一の最大料金を課す必要があるか否かその都度検討することを定めている(委任規則第2021/654号を見直す期限は2025年12月18日である。)

コスト・モデルの更新

欧州委員会は、Axon Consultingの支援を得て、2018年に開発したEU/欧州経済領域(EEA)諸国における移動体通信サービスを提供するコスト(卸売ローミング及び携帯電話接続料金)を計算するコスト・モデルの更新を開始し、2025年以降のローミング料金及び携帯電話接続の最大料金の改定を視野に入れている。

全ての事業者から(各国規制当局を通じて)提供されたデータに基づき、欧州委員会とAxonはモデルの更新作業を進め、2024年上半期に2回にわたる継続的協議を実施した。

2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、欧州委員会のガイドラインは不明である。

国際ローミング

欧州連合内の国際ローミングに対する追加料金を廃止することを目的とする2015年11月25日付規則(EU)2015-2120(電気通信単一市場又はTSM)及び卸売ローミング市場に関する規則を定める2017年5月17日付規則(EU)2017-920は2022年6月30日に失効した。海外ローミングに関する新たな規則(EU)2022/612は、2022年4月6日に欧州議会及び欧州連合理事会によって採択され、2022年7月1日に10年の期間で発効した。

新たな規制

- ・ 新たな卸売ローミング上限価格の設定。
- ・ 音声：2022年7月1日から2024年末まで1分当たり0.022ユーロ、及び2025年から1分当たり0.019ユーロ
- ・ SMS：2022年7月1日から2024年末までSMSメッセージ1件当たり0.004ユーロ、及び2025年からSMSメッセージ1件当たり0.003ユーロ
- ・ データ：

2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年から 開始
2ユーロ/GB	1.8ユーロ/GB	1.55ユーロ/GB	1.3ユーロ/GB	1.1ユーロ/GB	1ユーロ/GB

- ・ 訪問先の国で同じ条件が利用できる場合、ローミングで提供されるサービスの品質が、国内市場で提供されるものと同一であることを要求する(技術的に不可能でない限りにおいて)。
- ・ BERECによる緊急サービス及び付加価値サービスへのアクセス方法に関するデータベースの作成を規定する。
- ・ 特に料金、高額料金のリスク、及び緊急サービスへのアクセス方法に関する、顧客に対する透明性の向上を要求する。

BERECはガイドラインを改訂し、新たなローミング規制によって導入された変更、特に、ローミング中に提供されるサービスの品質に関連するルールを含めた。さらに、新たなガイドラインは、新世代技術への段階的な移行及び、加盟国の国内市場のものと同等の条件を規定するためのローミング契約の段階的な更新の原則を認識している。

コード第21条に従い、委員会はBERECと協議した上で、欧州議会及び理事会に2件の報告書を提出し、必要に応じて本規則の改正に関する立法提案を行うものとする。最初の報告書は遅くとも2025年6月30日までに提出される予定である。

報告書には、訪問先のネットワーク事業者が規制対象のローミング・サービスの提供に要した実際のコストを回収できているかの評価、サービス品質に関する義務の有効性、競争の水準などが含まれる。

さらに、2022年12月6日、欧州委員会の支援の下、事業者の連合が、2023年10月より、西バルカン諸国におけるデータ・ローミングにより低価格を自主的に導入することを目的とした共同プレスリリースに署名した。

さらに、2022年4月にウクライナと欧州の事業者(オレンジを含む。)によって、ウクライナ向けに「共同宣言」による特別な自主的合意の仕組みが設けられ、その後数回にわたって更新され、直近では2024年7月に12ヶ月間の更新が行われた。この合意の目的は、ウクライナの署名事業者に対して、卸売ローミング価格と通話着信料金に関する割引(ウクライナ難民向けの無料ローミングや手頃な国際通話を含む。)を提供することにある。

最後に、ウクライナは欧州連合への加盟手続を開始しているため、正式な加盟前であっても、特定の措置の恩恵を受けられることが期待されており、特にRoam Like At Home(RLAH)による恩恵が見込まれる(適用時期は未定)。

オープン・インターネット規制

TSM規則では、欧州連合域内のオープン・インターネットを確保するためのルールを導入した。TSM規則第3.3条は、インターネット・アクセス・サービスを提供する際、プロバイダーは、送信者及び受信者、協議又は放送された内容、利用又は提供されたアプリケーション又はサービス、並びに利用された携帯端末装置に関係なく、通信を平等かつ区別、制限又は干渉なしに取り扱う旨を定めている。この規定を遵守するために国内法を適合させるかは加盟国に委ねられている。

2019年4月30日現在、欧州委員会は、TSM規則の純中立構成要素の実施に関する報告書を公表した。同委員会は、市場開発の観点から、同規則の原則は適切なものであり、かつ、イノベーション・ドライバーとしてインターネットを促進することで末端ユーザーを効果的に保護しているとの結論を下した。同委員会は、事業者が純中立を定める規制を正しく適用し、かつ、国内の規制当局が罰金を課したことはほとんどない点を指摘した。同委員会は、この規則に何らかの修正を加えることは提案していない。

その報告書に基づき、BERECは2020年6月にガイドラインの新版を公表し、いくつかの点を明確にした。

- ・ 規制範囲は相互接続と顧客サイドのネットワーク終端点の間の部分に限定されており、この結果、端末装置は終端点以外に設置されている場合は範囲外となっている。
- ・ 5Gスライシング技術が規制と融和性を持つ可能性。

2022年6月15日、欧州連合の裁判所による裁定を受け、BERECは、ゼロ・レーティングの慣行がオープン・インターネット規制に準拠していないことを明確にしたガイドラインの更新版を発行した。

2023年4月28日、欧州委員会はオープン・インターネット・アクセスのルールに関する評価を公表した。この報告書⁽¹⁾によれば、同規制は欧州連合のデジタル単一市場において末端ユーザーの権利保護と競争環境のサポートとの間の必須のバランスを保証し続けるものであると欧州委員会は判断した。

(1) <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/commission-reports-implementation-eu-rules-safeguarding-open-Internet-access>

個人データの保護

欧州委員会は、2002年7月12日のプライバシー及び電子通信に関する指令(通称：eプライバシー指令)に関する同セクターの指令第2002/58/EC号を置き換えたいと考えている。2017年より開始した本案では、オンライン通信のプライバシー及び電子通信データ(メタデータ)の利用を保護する規則を定める。また、本案では、2018年に発効した一般データ保護規則(GDPR)に合致するレベルの罰金を導入し⁽²⁾、メタデータの収集に関して通信事業者とデジタル・アクター(オーバーザトップ・サービス・プロバイダー)間の規制の非対称性を維持する。

しかしながら、eプライバシー規則案は、欧州電子通信コードがオーバーザトップ・サービスへの通信の機密性の適用範囲を拡張してきた事実、並びにGDPRが同意を集める際に使用される方法及び2002年指令で言及されている罰則制度を強化してきた事実により、緊急性が低くなっている。さらに、2017年の文言に関して特に特定の議案は時代遅れであり、政治的な合意を欠いているため、承認が得られるかは不透明である。

(2) 最も重大な違反には、20百万ユーロ以下又は世界全体の収益の4%以下の罰金。

デジタル・サービス法及びデジタル市場法

2020年末に欧州委員会は2つの法律を公表した：デジタル・サービス法(DSA)として知られている、電子商取引指令⁽³⁾のアップデート及びデジタル市場法(DMA)として知られている、大規模オンライン・プラットフォームの役割に対抗する規制。

DSAは、消費者を商品、サービス及びコンテンツと結びつける仲介者の義務を修正しアップデートしている。その主な目的は、オンライン上の違法及び有害な活動並びに偽情報の拡散を阻止することである。しかしながら、電子通信事業者に関する限り、DSAは、電子商取引指令と比較すると限定的な変更しか加えていない。

DSA⁽⁴⁾は、2022年10月19日に欧州連合において採択され、2022年11月16日付で発効している。

DSAにより定められた義務は、インターネット・アクセス・サービスの仲介業者及びクラウド・ストレージ・プロバイダーとしてのオレンジに主に関わってくる。この種の仲介業者の主な義務は以下の通りである。

- ・ 違法なコンテンツを削除又はブロックする命令に対応する。

- ・ 違法コンテンツについて仲介業者に報告する方法を末端ユーザーに提供する。
- ・ 当局に透明性報告書を提供する。

DMAについては、ゲートキーパーとして機能するオンライン・プラットフォームに対して、事前規制枠組みを導入している⁽⁵⁾。DMAは、2022年11月1日付で発効しており、2023年5月2日から適用された。2023年、Alphabet、アマゾン、Apple、ByteDance、Meta及びMicrosoftは、DMAに基づき欧州委員会に指定された最初のゲートキーパーとなった。これらの企業は、2024年3月初旬から新たな義務を遵守しなかった。

(3) 域内市場において情報社会サービス、特に電子商取引の特定の法的側面に関する欧州議会及び評議会の2000年6月8日付指令2000/31/EC。

(4) デジタル・サービスの単一市場に関する2022年10月19日付規則(EU)2022-2065、及び修正指令2000/31/EC(デジタル・サービス法)。

(5) デジタル・セクターにおける競争可能かつ公正な市場に関する2022年9月14日付規則(EU)2022/1925、並びに修正指令(EU)2019-1937及び(EU)2020-1828(デジタル市場法)。

データガバナンス法(DGA)

2023年9月に施行されたデータガバナンス法(DGA)は、欧州のデジタル主権を強化するため、データ交換の明確な枠組みを確立する一方で、欧州連合域内における個人データ及び非個人データ両方の共有を促進することを目指している。その役割は、新しい認証制度やデータ仲介業者サービスを創設することにより、特定のデータへのアクセス、共有、再利用を責任を持って規制することである。また、データ共有を管理する信頼できる仲介業者という新しい重要な機能を取り入れている。

データ法

2024年1月11日に施行されたデータ法は、特に産業データを中心に、データをよりアクセスしやすく、活用しやすくすることで、欧州連合内における競争力のあるデータ市場の育成を目指すとともに、データ主導のイノベーションを促進することを目的としている。この目的を達成するために、データ法ではデータへのアクセスと公正な利用に関する統一ルールが定められ、誰がどのデータを、どのような条件のもとで利用できるかを明確にしている。

NIS2指令

2022年12月14日に採択された欧州ネットワーク情報セキュリティ指令2(NIS2-2022/2555)は、欧州連合全体で共通の高水準のサイバー・セキュリティを確保するための措置に関するものである。この指令は、電気通信及び情報通信技術(ICT)サービスのプロバイダーであるオレンジ・グループにも適用される。また、欧州におけるサイバー・セキュリティを強化するために以前の2016年の指令を置き換え、対象となる組織の数を大幅に拡大し、サプライチェーンにおける契約上のセキュリティなど、サイバー・セキュリティ・リスクを管理する措置に対応している。これらの措置は、各事業体の経営陣が確認し、監督する必要がある。また、重大なセキュリティ・インシデントの通知を義務付け、重要とみなされる事業体に対しては、最大でグローバルの売上の2%に相当する多額の罰金や業務停止措置を課すことを定めている。

DORA規制

2025年1月に適用が開始された2022年12月14日のDORA規制(2022/2554)は、NIS2指令の要件をセクター向けに適用したもので、デジタル・オペレーショナル・レジリエンスとICTリスクに関する包括的な枠組みを金融機関に提供している。DORAは、特に金融セクターにおけるICTリスク管理を監督するため、管轄当局の権限を強化し、域内市場の健全性と効率性を保護し、その秩序ある機能を促進する。DORAは、金融機関によるICTリスク管理、ICTインシデント報告、デジタル・オペレーショナル・レジリエンス・テスト、ICT利用に関連するリスク管理という4つの基本的な柱を対象としている。オレンジは、金融機関に対する電子通信ソリューションやIT通信ソリューションのプロバイダーとして、この規制に主に関与している。

CRA規制

2023年10月23日、サイバーレジリエンスに関する欧州規則(2024/2847 - サイバーレジリエンス法(CRA))が公表された。この規則は、デジタル要素を含む製品に対して横断的に適用されるサイバー・セキュリティ要件を扱うものである。CRAは、欧州連合内で販売される、ソフトウェア製品を搭載した多くの機器(ハードウェアとソフトウェア)に見られるサイバー・セキュリティ上の脆弱性に対応することで、欧州連合内のサイバー・セキュ

リテリ水準を引き上げることが目的としている。また、CRAはより安全な開発手順を確立し、これらの製品における脆弱性について当局への通知を義務付け、購入時又は製品ライフサイクル中にユーザーに詳細な情報提供を行うことを義務化している。ソフトウェアを搭載する製品(ライブボックス、Decoder、スマートフォンなど)の設計者及び販売業者であるオレンジは、この規則の要件に対応する必要がある。違反に対する罰則は、グローバルの年間総収益の最大2.5%に達する可能性がある。CRAは、2026年9月(インシデント通知義務について)及び2027年12月(その他の義務について)に適用される予定である。

車両の自動緊急通報(eCall)

2018年以降、乗用車及び軽商用車は、いわゆるeCall機能である自動及び手動による緊急通報をサポートすることが義務付けられている。この要件を自動車製造会社に課す規制は、2G及び3G SIMカードの利用のみを対象としている。移動体通信ネットワークの進展を踏まえ、自動車製造会社とEUの緊急サービスに課された要求は、パケット交換ネットワーク(4G及び5G)における移動体通信の将来的なサポートにまで拡大され、これを実施するために2つの新しい委託法令が適用されることとなった。

- ・ eCallに関する基準について、委任規則(EU)第2024/1180号は、自動車製造会社に対し、2027年1月1日からパケット交換型移動体通信のサポートを義務付けている。自動車製造会社は、2025年1月1日からパケット交換型移動体通信のサポートを選択することはできるが、義務ではない。
- ・ 同様に、相互運用可能なEU全域のeCallに関する統一規定に関する委託法令は、EU加盟国の緊急サービスに対し、2026年1月1日からパケット交換型移動体通信ネットワークを通じて送信されるeCall通話を受信できるようにシステムをアップグレードすることを義務付けている。

緊急通信サービス(eCallを含む。)をサポートする一般的な義務は、欧州電子通信法典の下に位置付けられている。事業者に対して、2G又は3Gサービスの提供を維持する義務は課せられていない。

欧州委員会は現在、2G/3G移動体通信ネットワークの終了後、eCall機能のみを搭載し流通している車両のアップグレードに関する問題について、自動車メーカーとの協議を進めたいと考えている。2G/3Gネットワークの終了が遅延する可能性についての制約は予想されない。

児童性的虐待の防止及び管理(CSAM)

2022年、欧州委員会は未成年の性的虐待の防止及び対策のための規制提案を示した。この提案は、欧州連合内でサービスを提供するホスティング・サービス・プロバイダーや対人通信サービス・プロバイダー(従来型の電気通信サービス・プロバイダー、ソーシャルメディア、クラウド・サービス、WhatsAppのようなメッセージング・サービスなど)に対して、既知及び新たに発見された児童ポルノ及びグルーミング・コンテンツの検出、報告、削除に関する要件を定めている。CSAMの提案により生じる義務は、従来の電気通信サービス及びクラウドなどのホスティング・サービス・プロバイダーであるオレンジに影響を及ぼす可能性がある。

欧州議会は2023年11月、従来型の電気通信サービス・プロバイダーは概ね免除とするものの、クラウド・ストレージ・プロバイダーは免除とはしないという意見を発表した。理事会は2025年第2四半期に一般的アプローチについて合意することが現在見込まれており、三者対話は2025年下半年も継続することが予想される。

決済サービス規制(PSR)

2023年6月、欧州委員会は新しい決済サービス規制(PSR)の提案を示した。PSR草案では、決済サービス・プロバイダー(PSP)の権利及び義務を規定する規則が定められている。提案されたPSRは、電子通信サービス(ECS)プロバイダー(移動体通信ネットワーク事業者(MNO)など)にも適用される。ECSプロバイダーは「なりすまし」型のアイデンティティ盗用詐欺を防止するため、PSPと協力することが求められる。

PSRプロジェクトに付随する影響評価では、この種の詐欺において、第三者が氏名、電話番号、又はメールアドレスを使って利用者のPSPの従業員を装い、利用者を欺くことが示されている。目的は、利用者に不正な決済取引の承認を促すことである。PSR草案は、ECSプロバイダーに対し、アイデンティティ盗用詐欺の防止においてPSPと協力すること、並びに通信の安全性と機密性を守るために適切な技術的及び組織的対策を確保できるように迅速に行動することを求めている。PSR草案の前文では、アイデンティティ盗用詐欺による金銭的損失についてPSPがECSサプライヤーに対して行う請求は、各国の法律に従って行われるべきであると規定される予定である。

欧州議会は2024年4月に、PSRに関する意見を採択した。重要な改正点として、消費者が詐欺の届け出を警察に提出し、かつ速やかに自身の決済サービス・プロバイダーに通知した場合には、ECSプロバイダーが不正又は違法なコンテンツの発生について情報を得たにもかかわらずそれを削除しなかった際に、アイデンティティ盗用による詐欺に関する責任がPSPからECSプロバイダーに完全に移転される点がある。

理事会はこれらの文書に対する立場をまだ採択していないが、よりバランスの取れたアプローチを採る可能性がある。理事会は2025年4月から5月にかけて立場を採択し、三者協議は2025年下半期に引き続き行われる見込みである。

アクセス勧告(ギガビット接続)

2024年2月6日、欧州委員会は、ギガビット接続の規制促進に関する勧告を採択した。同勧告は、次世代アクセス(NGA)に関する2010年勧告及び非差別・価格決定手法(NDCM)に関する2013年勧告(総称して「アクセス勧告」という。)に置き換わるものである。その目的は、アクセスの促進及び超大容量ネットワーク(VHCN)の採用を特に重視しながら、勧告を更新し、欧州電子通信コード(EECC)と整合させることである。

この勧告⁽⁶⁾は、規制上のインセンティブを設け、必要な投資を生み出して、欧州連合レベルでの接続性目標を達成することを目的としている。特に、同勧告は、市場分析に基づいて重大な市場支配力を持つ事業者に各国規制当局が課すアクセス義務について「一貫した効果的な実施」を促進するための共通アプローチを定めている。公正な競争を確保するため、同勧告は、全ての事業者が市場分析に基づき規制された既存のネットワーク・インフラにアクセスできるよう徹底することで(とりわけ銅線ネットワークの廃止に関連して)、ギガビット・ネットワークの展開を促進することを意図している。

同規定は、2024年2月6日に欧州委員会に採択され、2024年2月19日付の官報で公表されて3日後に発効した。

本規定は、各国規制当局に対し拘束力を持つ法律ではないが、欧州電子通信コードに規定された手続きに基づく市場分析草案に関する規制当局の意見を欧州委員会が受領した場合に、欧州委員会により適用される。

(6) GIAに関しては、次の項目を参照のこと。

「ギガビット・インフラ法」(GIA)規制

本規定は、2014年ブロードバンド・コスト削減指令(BCRD)に置き換わるものである。同規定は、欧州連合における実施の非一貫性及び非効率性を指摘した2018年の欧州委員会の結論に従っている。

GIAは、超高度接続性ネットワーク(VHCN)にのみ焦点を当てており、欧州連合の2030年接続性目標達成のためのルールに整合させることを目的としている。GIAは、システムを有効に調和させる(行政上の認可の簡素化、均一化及び加速化により、光ファイバー及び5Gを展開する行政上の負担及び費用を軽減させることを含む。)ことにより欧州連合内で5G及び光ファイバー・ネットワークの展開を促進することを意図している。市場での立場にかかわらず、全ての利害関係者に適用される対称的なルールを定めている。

GIAは、2024年欧州議会の全会一致で正式に採択された後、2024年4月29日に欧州理事会により正式に採択された。2024年5月8日に欧州連合官報で公表され、公布から3日後、すなわち2024年5月11日に施行された。その発効から18ヶ月が経過した日、つまり2025年11月12日から全ての加盟国に直接適用される(国内での法制化は要求されないが、同規定の適用においては特定の規定に関して加盟国に柔軟性が付与される。)。この規則の適用日については例外があり、特定の条文は異なる日付(2024年5月11日、2024年5月15日、2026年2月12日、2026年5月12日)に適用されることになっている。

最終的に採択された主な措置は以下の通りである。

- ・ 規制範囲を拡大し、固定回線及び移動体通信ネットワークの展開(公共部門インフラの追加を含む。)のために動員することができる物理インフラの多数の所有者(通信事業者ではない。)をカバーする。
- ・ 通信事業者が規制されたインフラにアクセスする際の価格決定の取り決めの詳細。これらの料金に関する義務(「公正かつ合理的な」条件を通じて課せられる。)は依然として、過度な価格を実際に阻止しない一方で、かかった費用の全額の回収を保証するものではない。
- ・ 5G及び光ファイバー・ネットワークを展開するための認可手続きに関して、欧州委員会により当初提案された暗黙の合意の原則は、現時点で、次の2つの可能性(すなわち、手続きの遅延に起因する損害に対する

補償の仕組み、又は裁判所若しくは監督当局への訴えの可能性)のうちのいずれかが提案された場合、加盟国にとって任意となる。

- ・ 一点の情報で報告されるべき物理インフラ(特に事業者及び公共部門向け)に関する透明性要件。
- ・ 認可を得るための必須条件として建物にアクセス・ポイントを備え付ける義務を伴う、建物の内部に光ファイバーを敷設するための特別規定(新しい建物及び改修される建物に関する認可申請に伴う義務)。

また、EU域内の住宅用顧客向け国際通話の小売上限価格(現在、通話1分当たり0.19ユーロ(税抜き)、及びSMS1件当たり0.06ユーロ(税抜き))が2028年末まで維持される。2029年1月1日から、同規定は、住宅用サービスの国内価格に関してEU域内通話の小売価格を揃えることを定めている。

1.2 フランス

1.2.1 法的枠組み及び規制枠組み

法的枠組み

電気通信セクターは、主に国内法に準拠し、フランス郵便及び電気通信法(CPCE(*Code des Postes et des Communications Electroniques*))と、電子商取引、情報社会、消費者保護及び個人データ保護に関連する法規定の適用を受ける。当該法規定は欧州の指令に適合するものでなければならない。

フランスは、欧州テレコム・パッケージ(2009年改正)を、規制を実行するために、2011年8月24日付の政府命令及び2012年3月12日付の政令により置き換えた。

欧州電子通信コードは、2021年5月26日の政府命令2021-650並びに2021年8月31日の実施政令2021-1136及び2021年9月30日の実施政令2021-1281により国内法化された(但し、欧州連合の経済及び金融法に適應するための諸規定に関する2020年12月3日付の法律により国内法化された、ユニバーサル・サービスに関連する規定(下記を参照のこと。))及びネットワークカバー率の地理的調査に関連する義務を除く。)。消費者側に関する一部の規定もまた、最終規則が待たれる状況である。

オレンジ・グループが製作又は提供するオーディオビジュアル通信サービスは、このセクターに適用される個別の規則の適用を受け、1986年9月30日付の通信の自由に関する法律第86-1067号の適用を受けている。

規制当局

フランスの郵便、電気通信及び出版流通規制当局(ARCEP)は、1996年7月26日付の法律によって設けられた独立行政組織であり、電気通信、郵便セクター及び出版流通に係る全国的な規制を担っている。電気通信セクター内において、ARCEPの主要な使命は、問題の市場に存在する事業者に対する規制を定義することである。準拠していない事業者には制裁を科す権限を持ち、特にネットワーク・アクセス及び相互接続に関する技術的条件や価格条件に関する事業者間の紛争を裁定する力を持っている。ARCEPは、スペクトルと番号資源の割当も行っている。ARCEPはまた、ユニバーサル・サービス義務への拠出金の規模を決定し、当該拠出金の交付の仕組みの監督も行っている。

フランス競争政策局は、開かれた市場競争の確保と公共経済政策の遵守の確保を担当する独立行政機関である。同局は、電気通信を含め、全ての事業セクターを管轄する。同局は、反競争的行為に対する制裁権限と共に諮問権限も有している。また、合併・買収の監督にも責任を負っている。

ANFr(国立スペクトル庁(*Agence nationale des fréquences*))は、無線周波スペクトルの利用の計画、管理及び規制と、特定の無線通信施設の設置の調整を担当する。周波数スペクトルは、11の規制当局(国家の諸機関、ARCEP、ARCOM(*Autorité de régulation de la communication audiovisuelle et numérique* - 視聴覚及びデジタル通信規制局))によりカバーされている。ARCEPとARCOMは、それぞれが規制するスペクトルの利用者への割当を管掌している。

2021年10月25日付のデジタル時代における文化的著作物へのアクセスの規制及び保護に関する法律2021-1382に基づき設立されたARCOM(*Autorité de régulation de la communication audiovisuelle et numérique*-オーディオビジュアル・デジタルコミュニケーション規制当局)、は、2022年1月1日付でCSAをHadopi(*Haute autorité pour la diffusion des œuvres et la protection des droits sur Internet*-インターネットにおける著作物の頒布及び権利の保護に関する高等機関)と合併させた。ARCOMは、オーディオビジュアル通信の自由を保護し、デジタル時代における文化的著作物へのアクセスの規制及び保護を保護する。

1.2.2 携帯電話規制

スペクトル

フランス本土における主要なオレンジのスペクトル割当

700MHz	・ 2015年12月、10MHz二重の権限が20年間付与された(使用は2015年から2035年の間)。
800MHz	・ 2012年1月、超高速移動体通信ブロードバンドの展開に関して、10MHz二重の権限が20年間付与された(2012年～2032年)。
900MHz	・ 2018年12月、8.7MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
1,800MHz	・ 2018年12月、20MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
2.1GHz	・ 2018年12月、14.8MHz二重の権限が10年間更新された(2021年～2031年)。
2.6GHz	・ 2011年10月、超高速移動体通信ブロードバンドの展開に関して、4Gサービス用に20MHz二重の権限が20年間付与された(2011年～2031年)。
3.4-3.8GHz	・ 2020年11月、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzスペクトル・ブロック(3,710-3,800MHz)の15年間(5年延長の可能性のある。)の利用権限が与えられた(2020年～2035年)。

注意：当該スペクトルは2011年5月以降に付与されたものについて(又は以前に付与された周波数については2016年5月以降)は技術的に中立であり、ARCEPは中立化の要請に反対しない可能性がある。

ニュー・ディール

全国(特に農村地域)において移動体通信のカバー範囲の拡大を確実にする目的で、2018年1月14日、政府、ARCEP及び移動体通信事業者4社(オレンジ、SFR、Bouygues Telecom及びFree Mobile)の間で締結された契約は、事業者の要請によって、900MHz、1,800MHz及び2.1GHzスペクトル帯域の権限を修正する結果となり、修正には競売の不実施と安定的な料金とともに、カバー率拡大に対するコミットメントの義務化、これらのスペクトル帯域を10年間で再配分する手続きの開始が含まれる。

2018年7月3日のARCEPの決定(決定2018-0682)により、2021年より前の期間におけるニュー・ディールに基づくカバー範囲へのコミットメント(下記参照のこと。)が、修正された権限に基づいて直ちに適用される。2021年以降の事業者の義務及びコミットメントについて、2018年12月に以前の権限失効日より10年間にわたり付与された新たな権限(決定2018-1392)に盛り込まれた。

5G

フランス本土における3.4-3.8GHz帯域

3,490-3,800MHz帯域における5Gスペクトルの割当に関する手続きの終了時、ARCEPが発行したスペクトル利用権限は2020年11月18日に適用された。オレンジに割り当てられたスペクトルは3,710-3,800MHz帯域にあり、すなわち、時分割二重(TDD)モードにおける90MHzブロックである。スペクトルは15年間割り当てられ、ライセンシーが延長条件に同意すれば5年間延長される可能性がある。オレンジに割り当てられたスペクトルの合計価格は854百万ユーロである。この合計価格の支払いは、任意のコミットメントと引き換えに最低競争価格で取得した50MHzブロックの金額350百万ユーロについては15年間にわたる。また、主要競売段階で取得した40MHzブロックに関する504百万ユーロは4年間にわたる。2023年11月11日の官報において、政府は、事業者がフランス本土の3.5GHz帯域を利用した場合に支払われるべき料金の残余固定部分の支払いを延期する政令⁽⁷⁾を公表した。同政令は、残余固定部分の支払いスケジュールを以下の通り変更している。

- ・ 最低競売価格で取得された50MHzブロックに関して支払われるべき280百万ユーロの残高は、8年間にわたる8回の均等分割払いに分けられ、2028年11月1日より毎年支払いが行われる。

- ・ 競売の主要な段階において取得された40MHzブロックに関して支払われるべき126百万ユーロの残高は、3年間にわたる3回の均等分割払いに分けられ、2026年1月1日、2027年1月1日及び2028年1月1日に支払いが行われる。

義務は以下の通り。

- ・ 3.5GHz帯域におけるスペクトルを利用した施設の展開(すなわち、2022年末に3,000施設、2024年末に8,000施設、2025年末に10,500施設)。このうち、2024年末まで及び2025年末に展開される施設の25%は、人口過密地域以外の農村地域及び工業区域に設置されなければならない。
- ・ 2030年末までに全ての施設で5Gサービスを広範に利用できるようにする。この義務は3.4-3.8GHz帯域又は他の帯域のいずれかをを用いて達成することができる。
- ・ 2022年末までに施設の75%、2024年末までに施設の85%、2025年末までに施設の90%、そして2030年末までに施設の100%について、1セグメント当たり240Mbps/s以上の速度を提供。
- ・ 2025年末までに主要高速道路(約17,000キロメートル)、2027年末までに主要幹線道路(約55,000キロメートル)をカバー。移動中の車両向けに、上記の2種類の道路に関して5Gサービス及び100メガビット毎秒のダウンロード速度を提供する。
- ・ 2023年末から、差別化されたサービスを提供する設備(すなわち、同一の移動体通信ネットワーク上でのサービスのパフォーマンス又は品質が異なる複数のサービスが共存)。
- ・ 2020年12月31日からの、IPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティブ化。

さらに、オレンジは50MHzブロックを最低競売価格で取得するためにコミットメントを行った。これは、発行された権限の中では義務となった。

- ・ 2023年末より、オレンジは3.5GHz帯域を使用している施設に、移動体通信ネットワーク上で固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供できるようにしなければならない。
- ・ 遅くとも2026年7月には認可が失効する、固定回線アクセス無線ネットワークから固定回線インターネット・アクセス・サービスを受ける現地のユーザーに対して代替ソリューションを提供するため、オレンジは超高速ブロードバンド固定無線アクセス・サービス及び超高速ブロードバンド固定回線卸売アクセス・サービスを提供する必要がある。
- ・ 差別化された商業サービスの提供を導入することに伴い、オレンジは、「バーチカル」⁽⁸⁾(電子通信サービスの末端ユーザー)からのサービス提供の合理的な要請に応じる必要がある。
- ・ オレンジは、屋内カバレッジに関して、民間セクター企業、協会及び公共部門組織の要請に応じる必要がある。
- ・ 最後に、オレンジは、仮想移動体通信事業者(MVN0)のためにホスティングを提供し、かつ、ネットワーク障害及び計画された展開について透明性を確保している必要がある。

オレンジは、2024年7月23日から2024年11月4日に行われた「フランス本土における3,410 - 3,490MHz帯域及び3.8 - 4.2GHz帯域のスペクトルの割当」に関する公開協議に対して回答した。Arcepは協議で、3,410 - 3,490MHz帯域のスペクトルを移動体通信事業者に割当てする可能性について検討した。

(7) ARCEPによって付与された、スペクトラム・ライセンスの保有者によって支払われる、無線スペクトラム・ライセンス料にかかる、2023年11月10日付政令2023-1033(2007年10月24日付政令2007-1532の改正)。

(8) 用語「バーチカル」は、あらゆる分野の民間セクター企業及び公共部門組織を意味する。

26GHz

政府及びARCEPは、2019年1月、パートナーに開かれた、オープン・ウィンドウによる実験プラットフォームの設立を要求した。こうした状況において、オレンジはこの帯域の技術的見通し及びサービスの見通しを調査するために、実験を行った。ARCEPは、利用ケースとエコシステムがまだ確立中の、この「ミリ波」帯域についての知識を深めるための実験的枠組みを維持している。

3.8-4.2GHz帯域

2021年10月、政府は産業用5Gに関してPhilippe Herbert氏からの報告書を委託した。2022年3月に公表された同報告書では、フランスにおける産業用5Gの展開についての勧告が概説されている。同報告書を受け政府及びARCEPは実験的窓口を開設することとなり、2022年3月よりいずれかの業種(移動体通信事業者を含む。)の産業用プレイヤー向けに3.8-4GHz帯域へのアクセスが付与される。これは2023年にも反復された。

オレンジは、複数の実験的な認可を得ている。注目すべきは、現在、3.8-4.2GHz帯域全体が静止衛星基地局に割り当てられている点である。これは、衛星システムと5G無線システムの共存のための技術的枠組みを確立するために欧州レベルで進行中の技術的調和化である。

オレンジは、2024年7月23日から2024年11月4日に行われた「フランス本土における3,410-3,490MHz帯域及び3.8 - 4.2GHz帯域のスペクトルの割当」に関する公開協議に対して回答したが、これは3.8 - 4.2GHz帯域をパーティカルに割当ててを目的としていた。

2Gの段階的廃止

フランス本土では、2Gは2026年1月1日から段階的に廃止される計画である。

海外の割当

レユニオン及びメイヨットの部門

2022年5月24日、レユニオン及びメイヨットの地域への5Gスペクトルの割当に関する競売の後、ARCEPは700MHz帯域のうちの10MHz周波数、並びにレユニオンの3.5GHz帯域のうちの100MHz及びメイヨットの700MHz帯域のうちの10MHzについて15年間、すなわち2037年5月23日までのオレンジの認可を、5年間の延長の可能性と併せて発行した。オレンジは、これらの認可に基づき義務を遵守しなければならない。すなわち、

- ・ 2025年5月1日までに7つの事前に定義された地域をカバーし、地域において2サイトを利用可能とすること(個々の状況に応じ、18ヶ月以内に、これらの2サイトに展開)。
- ・ 2027年5月24日現在で、移動体通信ネットワーク・サイトの少なくとも50%から、かつ、いかなる場合も、少なくとも10サイトからの、700MHz帯域中のスペクトルを利用した超高速ブロードバンド移動体通信アクセスの供給。
- ・ 屋内カバレッジを提供する目的で、遅くとも(レユニオンにおいて)2024年5月23日及び(メイヨットにおいて)2025年5月23日までに、互換性のある機器を通じてその全てのサービスに適用される、Wi-Fiを利用した音声及びSMSオプションを導入
- ・ 2022年11月23日までに、2018年2月22日付のARCEP決定2018-0169の規定に従い特定及び公表された地域において、移動体通信ネットワークで固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供すること⁽⁹⁾(特に、8メガビット毎秒以上のダウンロード速度でインターネット・サービスへの固定回線アクセスを利用できない敷地向け。))。
- ・ 最後に、2027年5月24日現在で、オレンジは3.4-3.8GHz帯域中のスペクトルを利用して、5W超の電力を有するサイトの少なくとも50%から、かつ、いかなる場合も、少なくとも50サイトからの、移動体通信アクセスを提供しなければならない。

決定No.2024-0881により、**2024年4月30日**にArcepはレユニオンにおける900MHz帯域のスペクトルの利用に関する認可を発行した。この認可は**2037年5月23日**に失効する。手続において、5年の延長が可能とされている。オレンジは、これらの許可に付随する義務(特に、遅くとも2028年5月1日までに高速ブロードバンド移動体通信アクセスの提供及び、高速道路型の道路や主要な接続路を走行する車両で利用可能な移動体無線電話サービスの提供)を遵守する必要がある。

2024年7月17日、政府はレユニオンの1,800MHz及び2.1GHz帯域、並びにメイヨットの900MHz、1,800MHz及び2.1GHz帯域でスペクトルを割当てて手続を開始した。この競売は、2024年12月17日に実施された。

レユニオンでは、2024年12月19日付のArcepのプレスリリースでオレンジへのスペクトルの割当が発表された。

- ・ 1,800MHz帯域で金額は1,088,000ユーロ。すでにある3MHzに加え、2025年5月1日から17MHzデュプレックス。

- ・ オレンジは2025年5月1日から2.1GHz帯域で、すでに保有している5MHzのデュプレックスに加えて、10MHzのデュプレックスを無償で取得した。

スペクトルの利用には以下の義務が伴う。

- ・ 優先領域と特定された領域について、利用可能になった施設への展開義務。
- ・ 1,800MHz帯域、2.1GHz帯域で認可を受けた事業者に対し、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%において、1,800MHz帯域では1,800MHzのスペクトルを用い、2.1GHz帯域では2.1GHzのスペクトルを用いて超高速ブロードバンド・アクセスを提供するネットワークの展開義務。
- ・ 領土のレユニオンにおける人口カバー率の義務については、以前の割当手続で発行された帯域ですでにスペクトル認可を有する成功した候補者に対して、2025年5月1日まで有効であるか、2025年4月30日に失効となるかにかかわらず、前回の割当で定められた同様のカバレッジ義務の遵守。さらに、各ライセンス保有者はそれぞれの移動体通信ネットワークを通じて遅くとも2030年5月1日までに人口の95%、遅くとも2035年5月1日までには人口の99%に移動体無線電話サービスを提供することが求められている。

メイヨットでは、2024年12月19日付のArcepのプレスリリースでオレンジへのスペクトルの割当が発表された。

- ・ 900MHz帯域：オレンジは2025年5月1日から10MHzデュプレックスを無償で取得した。
- ・ 1,800MHz帯域：オレンジは、2025年5月1日から、すでに保有している20MHzのデュプレックスに加えて、5MHzのデュプレックスを無償で取得した。
- ・ 2.1GHz帯域：オレンジは、2025年5月1日から、すでに保有している14.8MHzのデュプレックスに加えて、5.2MHzのデュプレックスを無償で取得した。

スペクトルの利用には以下の義務が伴う。

- ・ 事前に特定された領域をカバーする義務。
- ・ 利用可能になった施設への展開義務。
- ・ ネットワークの共有の義務。
- ・ 900MHz帯域、1,800MHz帯域、2.1GHz帯域で認可を受けた事業者に対し、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%において900MHz帯域では900MHzのスペクトルを用い、1,800MHz帯域では1,800MHzのスペクトルを用い、2.1GHz帯域では2.1GHzのスペクトルを用いて超高速ブロードバンド・アクセスを提供するネットワークの展開義務。
- ・ 主要な道路1及び2における車両内のカバー義務。
- ・ 領土のメイヨットにおける人口カバー率の義務については、以前の割当手続で発行された帯域ですでにスペクトル認可を有する成功した候補者に対して、2025年5月1日まで有効であるか、2025年4月30日に失効となるかにかかわらず、前回の割当で定められた同様のカバレッジ義務の遵守。さらに、各ライセンス保有者はそれぞれの移動体通信ネットワークを通じて遅くとも2030年5月1日までに人口の95%、遅くとも2035年5月1日までには人口の99%に移動体無線電話サービスを提供することが求められている。

オレンジにこのスペクトルの利用を認可する決定はArcepが準備しており、2025年上半期に発行される予定である。

(9) 認可保有者の移動体通信ネットワークによってカバーされ、かつ施設(居住用建築物、オフィス)が少なくとも8Mbit/sのダウンロード速度によるインターネット・サービスへの固定回線アクセスを有していない地域。

西インド諸島-ガイアナ地域：ガイアナ、サン・マルタン島及びサン・バルテルミー島

2022年9月末、政府は、認可の割当に対する条件に関する政令を公表することにより、ガイアナ及び北部諸島(サン・マルタン島及びサン・バルテルミー島)における5Gスペクトルの割当手続きを開始した。

- ・ ガイアナについては、割当は、700MHz帯域(領土全体)並びにレジーナ及びオウアナリを除く沿岸自治体のみに対する3.4-3.8GHz帯域に関連する。
- ・ サン・マルタン島及びサン・バルテルミー島においては、割当は、これら各領土に対する700MHz及び3.4-3.8GHz帯域、並びにサンバルテルミー島における900MHz及び2.1GHz帯域に関連する。

割当手続きは2023年7月に完了した。ARCEPは、2023年7月25日に当該帯域のスペクトル・ライセンスを落札者に付与した。オレンジは以下の認可を受けた。

- ・ ガイアナ：利用期間15年(すなわち、2038年7月24日まで(5年間延長のオプション付))の700MHz帯域の10MHzデュプレックス及び3.5GHz帯域の60MHz。
- ・ サン・マルタン島及びサン・バルテルミー島：利用期間15年(すなわち、2038年7月24日まで(5年間延長のオプション付))の700MHz帯域の10MHzデュプレックス及び3.5GHz帯域の100MHz。
- ・ サン・バルテルミー島：2.1GHz帯域の5MHzデュプレックス(2025年4月30日まで)。

ガイアナでは、オレンジは、その認可に基づき、以下の義務を遵守しなければならない。

- ・ 6つのあらかじめ特定された地帯及び利用可能となった場所の4つの地帯のカバー義務。
- ・ 2028年7月24日時点で、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%、いかなる場合でも少なくとも5施設から、700MHz帯域のスペクトルを利用して、超高速ブロードバンド移動体通信アクセスを供給。
- ・ 2018年2月22日付のARCEP決定2018-0169⁽¹⁰⁾の規定に従い、特定及び公表された地域において、遅くとも2024年1月24日までに移動体通信ネットワーク上で固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供する。(特に、8メガビット毎秒以上のダウンロード速度でインターネット・サービスへの固定回線アクセスを利用できない敷地向け。)
- ・ 3.4-3.8GHz帯域で移動体通信アクセスを提供するネットワークを展開し、2028年7月24日以降は移動体通信ネットワーク施設の少なくとも40%から、いかなる場合でも少なくとも15施設から、遅延が5ミリ秒以下で10MHzシンプレックスの1ブロック当たり100メガビット毎秒以上の最大ダウンロード速度(理論値)を可能にする。
- ・ 遅くとも2026年1月24日までに、屋内カバレッジを提供するため、互換性のある機器を通じてその全てのサービスに適用される、Wi-Fiを利用した音声及びSMSオプションを導入する。

サン・マルタン島及びサン・バルテルミー島(「北部諸島」)に関して、オレンジは、その認可に基づき以下の義務を遵守しなければならない。

- ・ サン・マルタン島の5つのあらかじめ特定された地帯及びサン・バルテルミー島の3つの地帯のカバー義務。
- ・ 2028年7月24日時点で、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%、いかなる場合でも少なくとも2施設から、700MHz帯域のスペクトルを利用して、超高速ブロードバンド移動体通信アクセスを供給する。
- ・ 3.4-3.8GHz帯域の移動体通信アクセスを提供するネットワークを展開し、2028年7月24日以降は各領土において移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%から、いかなる場合でも少なくとも2施設から、遅延が5ミリ秒以下で10MHzシンプレックスの1ブロック当たり100メガビット毎秒以上の最大ダウンロード速度(理論値)を可能にする。
- ・ 2018年2月22日付のARCEP決定2018-0169⁽¹¹⁾の規定に従い、特定及び公表された地域において、遅くとも2024年1月24日までに移動体通信ネットワーク上で固定回線インターネット・アクセス・サービスを提供する。(特に、8メガビット毎秒以上のダウンロード速度でインターネット・サービスへの固定回線アクセスを利用できない敷地向け。)
- ・ 遅くとも2026年1月24日までに、屋内カバレッジを提供するため、互換性のある機器を通じてその全てのサービスに適用される、Wi-Fiを利用した音声及びSMSオプションを導入する。

2024年には、領土のガイアナ(900MHz、1,800MHz、2.1GHz)、サン・バルテルミー島及びサン・マルタン島(900MHz、1,800MHz、2.1GHz)におけるスペクトル認可の更新に関する割当手続きも実施された。この競売は、2024年12月17日に実施された。

ガイアナでは、2024年12月19日付のArcepのプレスリリースでオレンジへのスペクトルの割当が発表された。

- ・ 900MHz帯域：2025年5月1日から、すでに保有している0.4MHzのデュプレックスに加えて、2,052,066ユーロで9.6MHzのデュプレックス。

- ・ 1,800MHz帯域：2025年5月1日から、すでに保有している6MHzのデュプレックスに加えて、400,104ユーロで14MHzのデュプレックス。
- ・ 2.1GHz帯域：オレンジは、2025年5月1日から、すでに保有している4.8MHzのデュプレックスに加えて、10.2MHzのデュプレックスを無償で取得した。

スペクトルの利用には以下の義務が伴う。

- ・ 優先領域と特定された領域について、利用可能になった高所への展開義務。
- ・ 900MHz帯域、1,800MHz帯域、2.1GHz帯域で認可を受けた事業者に対し、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%において900MHz帯域では900MHzのスペクトルを用い、1,800MHz帯域では1,800MHzのスペクトルを用い、2.1GHz帯域では2.1GHzのスペクトルを用いて超高速ブロードバンド・アクセスを提供するネットワークの展開義務。
- ・ 領土のガイアナにおける人口カバー率の義務については、以前の割当手続で発行された帯域ですでにスペクトル認可を有する成功した候補者に対して、2025年5月1日まで有効であるか、2025年4月30日に失効となるかにかかわらず、前回の割当で定められた同様のカバレッジ義務の遵守。さらに、各ライセンス保有者はそれぞれの移動体通信ネットワークを通じて遅くとも2030年5月1日までに人口の80%、遅くとも2035年5月1日までには人口の85%に移動体無線電話サービスを提供することが求められている。

サン・マルタン島では、2024年12月19日付のArcepのプレスリリースでオレンジへのスペクトルの割当が発表された。

- ・ 900MHz帯域：2025年5月1日から5MHzデュプレックス。
- ・ 1,800MHz帯域：すでにある10MHzに加え、2025年5月1日から5MHzデュプレックス。
- ・ 2.1GHz帯域：すでにある5MHzに加え、2025年5月1日から5.2MHzデュプレックス。

サン・バルテルミー島では、2024年12月19日付のArcepのプレスリリースでオレンジへのスペクトルの割当が発表された。

- ・ 900MHz帯域：2025年5月1日から5MHzデュプレックス。
- ・ 1,800MHz帯域：すでにある10MHzに加え、2025年5月1日から10MHzデュプレックス。
- ・ 2.1GHz帯域：すでにある5MHzに加え、2025年5月1日から10MHzデュプレックス。

スペクトルの利用には以下の義務が伴う。

- ・ サン・バルテルミー島で利用可能になった施設への展開義務。
- ・ 超高速ブロードバンド・アクセスを提供するネットワークの展開義務。
- ・ サン・マルタン島の主要な道路1及び2における車両内のカバー義務。
- ・ 領土のサン・バルテルミー島及びサン・マルタン島の各島における人口カバー率の義務。
- ・ 優先領域と特定された領域について、サン・バルテルミー島で利用可能になった施設への展開義務。
- ・ 900MHz帯域、1,800MHz帯域、2.1GHz帯域で認可を受けた事業者に対し、移動体通信ネットワーク施設の少なくとも50%において900MHz帯域では900MHzのスペクトルを用い、1,800MHz帯域では1,800MHzのスペクトルを用い、2.1GHz帯域では2.1GHzのスペクトルを用いて超高速ブロードバンド・アクセスを提供するネットワークの展開義務。
- ・ サン・マルタン島における主要道路1及び2の車両内のカバー義務は、特に車両内でのデータ利用の大幅な増加を背景に、主要道路での移動体通信カバー範囲を改善することを目的としている。
- ・ 領土のサン・バルテルミー島及びサン・マルタン島の各島における人口カバー率の義務については、以前の割当手続で発行された帯域ですでにスペクトル認可を有する成功した候補者に対して、2025年5月1日まで有効であるか、2025年4月30日に失効となるかにかかわらず、前回の割当で定められた同様のカバレッジ義務の遵守。さらに、各ライセンス保有者はそれぞれの移動体通信ネットワークを通じて遅くとも2030年5

月1日までに人口の95%、遅くとも2035年5月1日までには人口の99%に移動体無線電話サービスを提供することが求められている。

オレンジにこのスペクトルの利用を認可する決定はArcepが準備しており、2025年上半期に発行される予定である。

西インド諸島-ガイアナ地域：マルティニーク島及びグアドループ島

グアドループ島及びマルティニーク島におけるスペクトルの割当手続きに関する特に初回決定案についてのARCEPの2020年及び2021年の公開協議(2021年下半期に開始された協議)に対する反応を受け、ARCEPは政府の要請に応じてその案を修正する決定を下した。より最近、ARCEPは、グアドループ島及びマルティニーク島において900MHz、700MHz及び3.4-3.8GHz帯域のスペクトルをどのように割り当てるかについて、2023年10月27日から12月12日までの間、公開協議を開催した。

2024年5月8日にマルティニーク島及びグアドループ島で700MHz、900MHz、3.4-3.8GHz帯域の割当手続が開始された後、2024年12月19日にArcepは海外領土でのスペクトルの割当について競売の結果を発表した(Arcepのプレスリリース)。オレンジが取得したスペクトルの詳細は以下の通りである。

- ・ マルティニーク島の3.5GHz帯域で100MHz。
- ・ グアドループ島の3.5GHz帯域で100MHz。
- ・ マルティニーク島の700MHz帯域で5MHzのデュプレックス。
- ・ グアドループ島の700MHz帯域で5MHzのデュプレックス。
- ・ マルティニーク島の900MHz帯域で10MHz。
- ・ グアドループ島の900MHz帯域で10MHz。

マルティニーク島：

- ・ 700MHz及び900MHz帯域：4,005,000ユーロで718 - 723MHz及び773-778MHz、905-915MHz及び950-960MHz。
- ・ 3.4-3.8GHz帯域：16,000ユーロで3,520-3,620MHz。

グアドループ島：

- ・ 700MHz及び900MHz帯域：8,405,687ユーロで708-713MHz及び763-768MHz、895-905MHz及び940-950MHz。
- ・ 3.4-3.8GHz帯域：16,000ユーロで3,520-3,620MHz。

オレンジにこのスペクトルの利用を認可する決定はArcepが準備しており、2025年上半期に発行される予定である。

グアドループ島及びマルティニーク島の1,800MHz及び2.1GHz帯域のスペクトル認可の更新について、割当手続は2024年にも実施された。この競売は、2024年12月17日に実施された(Arcepのプレスリリース)。

グアドループ島：

- ・ 1,800MHz帯域：オレンジは2025年5月1日から、すでに保有している5MHzのデュプレックスに加えて、500,145ユーロで15MHzのデュプレックスを取得した。
- ・ 2,100MHz帯域：オレンジは15MHzのデュプレックスを取得したが、要求された量よりも利用可能なスペクトルの量が多いため、入札はなかった(割当段階はまだ実施されていない)。

マルティニーク島：

- ・ 1,800MHz帯域：オレンジは、2025年5月1日から、すでに保有している5MHzのデュプレックスに加えて、15MHzのデュプレックスを取得した。金額：500,178ユーロ。
- ・ 2,100MHz帯域：オレンジは15MHzのデュプレックスを取得したが、要求された量よりも利用可能なスペクトルの量が多いため、入札はなかった(割当段階はまだ実施されていない)。

割当には以下の義務が伴う。

- ・ 事前に定められたゾーンで2028年までにネットワークをカバーする義務。
- ・ 超高速ブロードバンド・アクセスを提供するネットワークの展開義務。
- ・ 領土のグアドループ島及びマルティニーク島の各島における人口カバー率の義務。各ライセンス保有者は、それぞれの移動体通信ネットワークを通じて遅くとも2030年5月1日までに人口の95%、遅くとも2035年5月1日までには人口の99%に移動体無線電話サービスを提供することが求められている。以前の割当手続で発行された帯域ですでにスペクトル認可を有する成功した候補者に対して、2025年5月1日まで有効であるか、2025年4月30日に失効となるかにかかわらず、前回の割当て定められた同様のカバレッジ義務の遵守。さらに、各ライセンス保有者はそれぞれの移動体通信ネットワークを通じて遅くとも2030年5月1日までに人口の95%、遅くとも2035年5月1日までには人口の99%に移動体無線電話サービスを提供することが求められている。

オレンジにこのスペクトルの利用を認可する決定はArcepが準備しており、2025年上半期に発行される予定である。

オレンジは、グアドループ島、マルティニーク島、サン・マルタン島、サン・バルテルミー島及びガイアナにおいて、2025年12月31日から2026年6月末までの間に、2Gの移動体通信ネットワークの接続技術を段階的に停止する予定である。

- (10) 認可保有者の移動体通信ネットワークによってカバーされ、かつ施設(居住用建築物、オフィス)が少なくとも8Mbit/sのダウンロード速度によるインターネット・サービスへの固定回線アクセスを有していない地域。
- (11) 認可保有者の移動体通信ネットワークによってカバーされ、かつ施設(居住用建築物、オフィス)が少なくとも8Mbit/sのダウンロード速度によるインターネット・サービスへの固定回線アクセスを有していない地域。

携帯電話のカバー範囲

ニュー・ディール

ニュー・ディールに基づき、事業者は以下にコミットメントした。

- ・ 「対象を絞ったカバー」計画によりフランス本土のカバー率を拡大し、各事業者が新たに5,000地域(うち、大半は事業者間で共有されている。)をカバーすることを可能とし、これからは事業者により全額支払われることとなる既存のプログラム(「都市中心部の不感地域」、「800の戦略地域」、及び「フランス・モバイル」プログラム)を取り替えること。
- ・ 電力定格が5Wを超える4Gを、2020年末までに全ての事業者自身の移動体通信局へ導入し、かつ、2020年末までに「都市中心部の不感地域」プログラムにおける当該通信局の75%(2022年末までにこの水準を100%へ高める。)へ導入することにより、超高速ブロードバンドへのアクセスを一般化すること。
- ・ 主要道路と鉄道路線が4Gでカバーされるよう交通経路のカバーを加速させること。契約は、地方の鉄道のカバーに関する規定も提供する。
- ・ 次の2つにより、建物内での受信を改善すること。すなわち、2019年末までに互換性のある携帯電話を持つ顧客の80%に対してWi-Fiを通じた音声及びSMSのサービスによる恩恵をもたらすという目標の下、これらのサービスの利用を段階的に可能にすること、及び、希望する公開企業及び個人に対し、妥当な料金で、各建物での屋内の複数事業者によるカバーの改善を可能にするサービスを提供すること。
- ・ 全国(特に農村地域)で受信品質を改善すること。事業者の義務には、「良好な受信地域」を有するという新たな業務基準が適用される。これは、「大半のケースでは建物外で、また一部のケースでは建物内で通話及びSMSの交換が可能であること」と定義されている。

これらの義務は、現行の権限、及び新たに割り当てられた10年間の900MHz、1,800MHz及び2.1GHz帯域の権限に記載されている。

フランス本土で4G受信地域を展開・提供する義務(ニュー・ディールによって生じる義務を含む。)

	2017年	2019年	2020年	2022年	2022年	2023年	2024年	2025年	2027年	
(人口に対する割合)	1月	10月	12月	1月	12月	10月	1月	12月	1月	2030年末

地域鉄道網				
(各地域における鉄道 内のカバー率(鉄道線 路に対する割合))				
			60%	80%
地域鉄道網				
(鉄道内における全国 的なカバー率(鉄道線 路に対する割合))				
	60%		80%	90%
地域鉄道網				
(鉄道線路に沿った全 国的なカバー率(鉄道 線路に対する割合))				
			90%	
優先高速道路				
(高速道路に対する割 合(車両外部))				
	100%			
優先高速道路				
(高速道路に対する割 合(車両内部))				
		100%		
「不感地域」プログ ラムの都市中心部(1)				
	75%		100%	
超高速移動体通信ブ ロードバンド・サー ビスがある(3)優先展 開地域(2)において				
	40%	90%		
	(800MHz)	(800MHz)		
		50%	92%	97.70%
		(700MHz)	(700MHz)	(700MHz)
フランスの各県にお いて				
		90%	95%	
フランス本土全体				
	60%	75%	98%	99.60%

- (1) 人口の1%及び3,300の都市中心部。
- (2) 人口の18%、国の63%。
- (3) 展開された機器により理論上の最大速度60Mbpsが可能になる場合、事業者は超高速移動体通信ブロードバンド・サービスを提供する義務を果たしている。

また、事業者は、ARCEPによって定められた「良好な受信地域」という条件の下、遅くとも2024年3月までに人口の99.6%、2028年3月には99.8%に対してモバイル無線電話サービスを提供する義務を負っている。

オレンジは、Arcepが定めた「良好なカバレッジ」条件のもとで、2024年3月末までに人口の99.6%に対して移動体無線電話サービスを提供する義務を果たした(2024年第2四半期の音声/SMSの「良好なカバレッジ」率は99.7%)。

2019年6月、ARCEPはニュー・ディールにおいて定められた全ての義務をカバーする、オレンジに対する制裁手続きを開始した。手続きは2024年末時点において進行中のままであり、当局(ARCEP)に対して定期的な展開状況の報告が行われた。

2024年12月末現在、オレンジの4Gカバー率は、2023年末の同国人口の99.8%及び同国の95.1%に対し、それぞれ99.9%、95.8%となっている。

公式通知

「移動体通信のニュー・ディールに関する義務のフォローアップの一環として、Arcepは事業者それぞれに義務の遵守を求める複数の決定を公表し、その一部は2019年序盤に出された。これらの決定は2024年2月1日に公表され、SFRに対して5件、オレンジに対して3件、Bouygues Telecomに対して2件、Freeに対して2件である。」

インフラの共有

ニュー・ディール契約には、ネットワークの共有(対象を絞ったカバー契約の一部として施設に4つの事業者全てが存在しているアクティブ共有を含む。)に関する条項が含まれている。移動体通信局の共有契約は、アクティブ共有される予定の施設で4Gを展開するため、2019年7月にネットワーク事業者4社間で締結された。この契約は、「都市中心部の不感地域プログラム」の施設、及びニュー・ディールの対象を絞ったカバー計画の一環として展開される新たな施設に対して段階的に実施されている。

ARCEPは、フランス本土におけるFree Mobileとオレンジとの間のローミング契約の2022年7月27日付の修正を認める意見を2022年12月8日に表明した。当該修正の内容は、国内ローミング終了期間を2025年12月31日までに延長し、一方でローミングの顧客が利用できる最大アップロード及びダウンロードのスピードを384Kbpsに維持するものである。

1.2.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

規制枠組み

2024-2028年の期間におけるブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析

2023年12月18日、ARCEPは2024-2028年の期間における固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の分析枠組みの中で新たな決定を採用した。

ARCEPは、固定回線ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場の非対称規制⁽¹²⁾を定義している。

- ・ 個別の土木工事市場。
- ・ 市場「1」(受動的サービス(以前の市場3a))。
- ・ 市場「2」(特定のB2Bサービス(以前の市場4))。

最後に、決定No.2023-2804により、欧州委員会の所見を考慮するため、ARCEPは、稼働した大衆市場サービス(以前の「市場3b」 - DSLビットストリーム・サービス)に関する現在の市場分析の決定を1年間延期した。

ARCEPは、決定2020-1493で規定された価格と比較できる価格の枠組みを維持する必要があるとは考えていなかった。価格の枠組みがない場合、価格変更は市場1のサービス料金に基づき評価されることになる。

ARCEPは、2020年に採択された、FTTHネットワークを通じて全ての事業者に適応される対称光ファイバー規制の枠組みを変更していない。

規制の変更は、以下の3つの主要な目標に焦点を合わせている。

- ・ 長年利用されてきた銅線ネットワークから光ファイバーへの切り替えの支援。
- ・ FTTHネットワークを固定回線インフラに関する新しいベンチマークとする投資優遇規制の継続。
- ・ B2B市場の強化。

(12) すなわち、重要な影響力を行使する事業者としてオレンジだけに適用される。

2024-2028年の期間における卸売サービスの規制に関する現在の規制枠組み

「土木工学」市場分析に対する決定2023-2801は、ネットワーク展開に向けた全ての土木工学インフラをカバーしている新たな関連市場を定義し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。したがって、オレンジは土木工学インフラ(光ファイバー・ループ及びリンクのための土木工学)並びに関連するリソース及びサービス(加入者接続ノード/光ファイバー接続ノードホスティング・サービス及びLF0サービス⁽¹³⁾)へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。

市場「1」分析に対する決定2023-2802は銅線及び光ファイバー・ローカル・ループ・ネットワークへのアクセスの関連市場を再定義し(新しい「土木工学」市場を考慮するため)、オレンジを重要な影響力を行使する事業

者として指定している。そのため、オレンジは銅線ローカル・ループ・ネットワーク並びに関連するリソース及びサービス(アンバンドリング・サービス)へのアクセスに関する合理的な要請は認めなければならない。

市場「2」分析に対する決定2023-2803は、B2B市場に向けた銅線及び光ファイバー・ネットワークに対する高品質の活性化されたアクセスの関連市場を維持し、オレンジを重要な影響力を行使する事業者として指定している。したがって、オレンジは、銅線及び光ファイバー・ネットワーク(ビジネスDSLサービス/FTT0サービス⁽¹⁴⁾)への高品質の活性化されたアクセスに関する合理的な要請を認めなければならない。

サービスを開始した銅線及び光ファイバーに関する市場3bの分析決定No.2023-2804は、前回の市場分析サイクルにおける決定No.2020-1447を1年延長するとともに、特にアンバンドリング料金の推移を踏まえて評価されたビットストリーム・アクセス・サービスの料金の推移を反映し、料金枠組みを改正するものである。

市場分析決定No.2024-2663は、サービスを開始した銅線及び光ファイバーに関する市場3bの規制解除につながった。但し、移行期間として2026年3月31日までの間は、銅線サービスに関して従来の料金枠組みが維持される(決定No.2023-2804)。

これらの決定ではオレンジに透明性、無差別、サービス品質、参照サービスの公表、価格コントロール及び会計処理の分離の義務を課している。

(13) 第3「技術用語集」を参照のこと。

(14) 第3「技術用語集」を参照のこと。

固定回線ブロードバンド及び超高速ネットワークに関連するその他の規制規定

Bouygues Telecomは、2021年10月、CCF(*câblage client final*-最終顧客ケーブル敷設)接続の稼働コストに対する拠出金の還付に関するオレンジとの紛争の和解について、ARCEPに訴状を提出した。

Bouygues Telecomは、オレンジのFTTHサービスにおいて実施されている、回線が新たな民間事業者によって承継された場合に、与えられたCCF接続への拠出金がそれを売却する民間事業者に還付される仕組みについて異議を申し立てた。Bouygues Telecomは、ARCEPに、今後について、回線が廃止された場合に拠出金が還付されるよう、支払トリガー事象を変更することを求めた。Bouygues Telecomは、返金額の計算式も修正するよう要求した。2022年3月29日付で採択された紛争の和解決定2022-0682において、ARCEPは、還付金の支払トリガー事象の変更に関する、認められたBouygues Telecomの当初の要求を支持する裁定を下した。しかし、ARCEPは、Bouygues Telecomが要求した特定の計算式に同意しなかった。

この決定の実行に当たり、2022年6月1日に、オレンジはBouygues Telecomに、非常に人口が密集した地域におけるFTTH回線へのアクセスを変更する契約を提案し、Bouygues Telecomとの交渉を開始した。2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、この契約はBouygues Telecomによって受け入れられていない。

2022年6月2日、オレンジはARCEPの決定をパリ控訴裁判所に控訴し、決定の破棄を請求した。2024年末時点で手続は進行中である。

FTTHの展開の管理

L.33-13条に基づく、AMII区域におけるオレンジによるコミットメント

2018年初めにオレンジは、CPCE第L.33-13条に従い、3,000近くの地方自治体におけるFTTHの展開に関するコミットメント提案を正式に決定した。オレンジは、AMII(*Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement* - 投資勧誘)ゾーンのFTTH展開について、以下を確実にすることを提案した。

- ・ 2020年末時点で住宅及び営業所の100%を接続可能又はオンデマンド接続可能にする(オンデマンド接続可能な設備を最大8%含み、第三者の反対がある場合を除く。)。
- ・ 2022年末時点で住宅及び営業所の100%を接続可能にする(第三者による反対がある場合を除く。)。このようなコミットメント提案では、2018年5月末のオレンジとSFRが合意に達した取り決めが考慮された。当該取り決めにより、SFRのためにオレンジは236の自治体から撤退することになった。

オレンジ(及びSFR)に提案されたコミットメントは、2018年7月26日にフランス政府に受理された⁽¹⁵⁾。2022年3月、2019年に開始された制裁手続きの一環として、ARCEPはオレンジに、遅くとも2022年9月末までにL.33-13コミットメントの最初のマイルストーン(上記で言及したマイルストーン(i))を達成することを求める正式通知を送達した。

2023年11月7日、オレンジがAMIIゾーンにおいて光ファイバーを展開するというコミットメントの最初の期限を守っていないとして(2018年に設定されたマイルストーン(i))、Arcepはオレンジに26百万ユーロの金銭的罰金を課した。

この決定に対し、オレンジは2023年4月21日にフランス国務院に上訴した。

フランス国務院は2024年10月28日付の決定No.490686により、オレンジに対して26百万ユーロの罰金を課したArcepの決定を支持した。

オレンジはL.33-13条に基づくコミットメントに関する2022年マイルストーン(2018年になされたコミットメントの2回目のマイルストーンを参照のこと。)を更新するためAMII地帯における新たな展開のコミットメントを表明した。ARCEPの助言的意見⁽¹⁶⁾を受けて、オレンジのコミットメントの条件を取り入れた政府の命令⁽¹⁷⁾が2024年3月14日付で公表された。このコミットメント案は、以下の要素に基づいている。

- ・ 2025年までに、AMIIエリア全体で1,120,000施設(接続可能施設のうち、遮断/拒絶の施設を含め98.5%を占める。)を接続可能にする。
- ・ 2024年までに、FTTHカバー率が最低の55自治体間協力ゾーン周辺の140,000施設を接続可能にする。
- ・ 3ヶ月以内に、残りの全ての建物で、拒否のケース及び例外的に建設が困難なケースを除き、オンデマンド接続が可能となることを宣言する。
- ・ 6ヶ月以内に、銅線ネットワークの廃止前にオレンジの顧客からのオンデマンドの接続要請に対処するためリテールサービスを提案する。

2024年末のコミットメントに関して、2023年9月から2024年末までの間に、オレンジはFTTHのカバー率が最も低い55の都市部において、追加で218,000施設を接続可能な状態にした(2024年末までに140,000施設というコミットメントに対して156%の達成率)。

(15) 2018年7月31日付官報で公表された政令。

(16) L.33-13条に基づいてオレンジが提案したコミットメントに関し、電気通信担当の大臣の要請により発行されたArcepの 2024年1月23日付の意見No.2024-0070

(17) 2024年3月14日の命令で、フランス郵便及び電気通信法L.33-13条に基づき、オレンジ社の提案したコミットメントを受け入れるもの(Legifranceより)

AMEL(Appels à manifestation d'engagements locaux-ローカル・コミットメントの請求)及び「株式」による展開

2017年12月、政府はローカル・コミットメント(AMEL)の表明を求める手続きの開始を発表した。この手続きを通じて、現在のAMII区域外で民間出資によるFTTH接続を展開する意思のある事業者が特定される。

オレンジは、ロトエガロンヌ、ビエンヌ、ドゥーセイブル及びオートビエンヌの各フランス当局に対し、AMEL手続きの一環としてL.33-13条に関してコミットメントを表明した。(AMEL3条ロトエガロンヌ、ビエンヌ、ドゥーセイブル及びオートビエンヌ)

FTTHネットワークの完了

決定2010/1312で課された完了義務に基づき、全インフラ事業者は、シェアード・アクセス・ポイントの展開から合理的な期間内に(決定理由によって2年から5年の間)シェアード・アクセス・ポイントの背面領域にある全ての住宅及び専門設備を接続可能にしなければならなかった(拒否された場合を除く。)

ARCEPは、オレンジに対し、サービス開始後5年超経過したが、求められている完了率に達していないシェアード・アクセス・ポイントのリストを毎回添えて、完了させる義務を1年以内に遵守しなければならない旨の正式通知を出した。

Arcepは2024年5月28日に意見No.2024-1081-RDPIで、オレンジに光ファイバー一般家屋敷設通信システムのネットワークを非常に密集した地域外で完了させる義務を遵守するよう通知した。

Arcepは、光ファイバー一般家屋敷設通信システム(FTTH)の展開を完了させる義務の実施を明確にすることを目的として、2024年11月12日から12月20日までの期間に公開協議のための勧告案を提出した。

銅線ローカル・ループへのアクセスに対する価格枠組み

2023年12月14日、ARCEPは、2024年及び2025年のフル・アンバンドリングの価格枠組みを定義付ける決定2023-2821を採択した。この決定は、オレンジの規制に基づく会計処理から求められるコストに基づくものではなく、共有ローカル光ループ・ネットワークのボトムアップ・コスト・モデルに基づく料金の上限を設定する。

- ・ 完全にアンバンドリングされたアクセスに関して、毎月発生する料金の上限は、2024年及び2025年は9.20ユーロ(IFERを除く。)。
- ・ IFERを含む料金は2024年1月から6月まで11.27ユーロで、2024年5月28日に2024年7月から12月については11.12ユーロとするよう改定された(意見No.2024-1105)。
- ・ 2025年のIFERを含む料金は、課税制度の変更に基づいて決定され、2025年7月に料金の変更が予定されている。

市場1の分析の決定2023-2821は、銅線ローカル・ループに関する価格統制の取り決めについても定めている。ARCEPは、光ファイバーの展開及び銅線ネットワークの廃止を考慮し、コスト志向の救済措置を維持することは、2024～2028年ラウンドに関して一部の領域ではもはや理にかなっていないとの決定を下した。したがって、ARCEPは、現在のラウンドに関して以下の3つのアクセス・カテゴリーを特定した。

- ・ 決定2023-2821で設定された価格で、コスト志向が維持されるアクセス
- ・ 競争環境の変化を反映したアクセスで、かつ、以下のいずれかに該当するアクセス
- ・ 銅線ローカル・ループへのアクセスに関する価格統制義務を維持することがもはや正当化されないアクセス
- ・ コスト志向の義務を維持することはもはや正当化されないが、特定された競争水準を考慮し、過剰でない価格設定の義務を課すことが適切と思われるアクセス

「過剰でない」ゾーンの価格については、オレンジは、2023年6月23日にARCEP議長宛の書簡にて価格案を提示した。この提案は、その後、全ての利害関係者との公開協議に諮られた。オレンジは、毎月発生するアクセス料金(IFERを除く。)について、2024年は9.95ユーロ/月、2025年は10.70ユーロ/月とする提案を行った。

オレンジは、価格義務が廃止されたゾーンでは自由に価格を設定することができる。但し、ARCEPは、オレンジが「過剰でない」ゾーンよりも高い価格を請求した場合、価格再現性テストを実施する計画である。

この決定を無効にするため、複数の事業者がフランス国務院に上訴した。

Arcepの決定及びその後のフランス国務院の決定

Arcepは2024年12月5日に、2026年から2028年にかけて、市場1分析決定2023 - 2802により課されたコスト志向の義務の対象となる銅線ローカル・ループへのアクセスに関する料金枠組みを定める決定案を公開協議のために提出した。この意見草案で、ArcepはIFERを除き9.20ユーロである意見No.2024 - 2821のアンバンドリング料金を更新している。2025年1月17日、フランス国務院は意見No.491629で、Arcepの決定に異議を唱えていたFree、SFR、Bouygues Telecomの申立てを却下した。

オレンジの土木工学インフラへのアクセスに関する経済状況：決定2017-1488の修正

2023年12月18日、ARCEPは、オレンジの土木工学インフラへのアクセスに関する経済状況を定義する決定2023-2820を採択した。

この決定では、オレンジの土木工学インフラへの価格決定アクセスに使用される銅線及び光ファイバー・アクセス数に関する参照年が変更されている。2024年の価格が一旦設定されると、所与のY年の価格については、計算にはY年の暫定アクセスが使用され、Y-2年末に記録されたアクセスは使用されない。但し、時間の経過に伴う平準化が予定されていて、その提案を受け入れる事業者については、2年間にわたり徐々に値上げされる。し

たがって、2024年及び2025年のローカル・ループ土木工学へのアクセスに関する参照サービスの価格は、この2年間に現地の光ループに割り当てられた現地のローカル・ループ土木工学原価を回収するように計算される。

- ・ 2024年の価格については、決定の第1条に規定された参照年の変更に伴い生じる値上げのうち、最大でも4分の3のみを計算に入れる。
- ・ 2025年については、2025年の全ての予測原価及び以前のインデントを適用することにより2024年の価格から回収することができなかった2024年の予測原価の部分を算入する。

Netalisは、オレンジの土木工学インフラへのアクセス条件に関して、Arcepにオレンジに対する紛争解決の申立てを行い、併せて暫定措置の申請も提出した。

2024年6月25日の決定No.2024-1429-RDPIにより、ArcepはNetalisの土木工学料金の紛争解決及び決定No.2023-2820の適用に関する要求を棄却した。

特にArcepは、交渉の失敗が具体化していないことを理由にNetalisの申請は受理できないというオレンジの主張を受け入れた。

この決定を無効にするため、複数の事業者がフランス国務院に上訴した。

2024年11月14日の決定No.491751により、フランス国務院はColt Technology services、Eurofiber France、Ielo-Liazo-Services、Lumen Technologies France、及びCelesteのArcepのオレンジのローカル・ループの土木工学インフラへのアクセスに関する経済状況の決定に対する上訴を棄却した。

銅線ネットワークの閉鎖

2020年12月の市場分析の決定により確定した枠組みに従い、2022年1月、オレンジは、銅線ネットワーク廃止計画案をARCEPに提出した。ARCEPは2022年2月7日から4月4日までの間、同計画案を公開協議に諮った。

2022年7月29日、ARCEPは、オレンジが銅線閉鎖計画に加えた説明及び調整に関する質疑応答形式の文書を公表した。オレンジの銅線ネットワーク廃止計画に関連する規制枠組みの調整が、市場1の分析の決定2023-2802に基づき予定されている。これらには、商業上の廃止基準の緩和及びFTTHへの接続可能率が95%の地域における商業上の廃止に関する通知期間の短縮が含まれる。この決定は、データ共有義務に関する枠組みも提供している。

廃止に向けた第1弾の取組が2022年12月13日に開始され、商業上の廃止は2024年1月31日に、技術上の廃止は2025年1月に実施される予定である。6つの町ではトライアルが実施され、商業上の廃止は2022年3月31日、技術上の廃止は2023年3月31日に実現した。この結果は2023年10月に発表された。

廃止に向けた第2弾の取組が2023年6月28日に開始され、商業上の廃止は2025年1月27日に、技術上の廃止は2026年1月27日に予定されている。2023年第1四半期末以降、人口密度が非常に高い地域(ヴァンヴ及びレンヌの町)でトライアルが実施されてきた。商業上の廃止は2024年3月31日に実施され、技術上の廃止は2025年3月31日に実施される予定である。

B2C及びB2B市場向け卸売サービスのサービス品質

新ラウンド(2024年-2028年)に向け2023年12月に採択された市場分析の決定において、ARCEPは、企業向けの卸売銅線サービス(アンバンドリング)についてオレンジが満たすべき最低限のサービス品質基準を維持した。

2021年4月、ARCEPは、卸売銅線サービスのサービス品質に関連する2018年9月の制裁手続きを延長し、企業向けの卸売サービスに関する制裁手続きを終了した。

2020年12月に採択された、FTTHサービスの対称規制に関する決定2020-1432において、ARCEPは、2023年初から、特に企業向けサービスの品質が強化されたサービスに関し、各インフラ事業者が卸売FTTHサービスについて尊重すべき最低サービス品質基準を導入した。

固定回線電話に関する規制

ユニバーサル電話サービス

オレンジは、最後の3年の指定期間が満了した2020年11月27日以降、ユニバーサル・サービス事業者ではなくなった。

1.3 スペイン

1.3.1 法的枠組み及び規制枠組み

欧州電子通信コードの国内法化⁽¹⁸⁾は、2022年6月30日施行の2022年6月28日付電子通信法を修正する法律によって実施された。一部の規定は、12ヶ月後(2023年6月30日)に適用された。

2022年6月9日、議会は、接続性の計画、デジタル・インフラ及び5G技術の推進を含む様々な国家計画の適用において、電気通信セクターを司る法律の改正を承認した。最も注目すべき規定の1つは、12ヶ月以内に人口の100%に100Mbpsの接続性を提供する義務に関するものである。

電気通信セクターは、2007年7月3日付の競争原則の実施に関する法律15-2007の対象でもある。

2013年6月4日付法律3-2013によって設立された公正市場取引委員会(CNMC)は、電気通信及び競争問題の規制当局を含む異なる経済セクターの規制当局を統一する。同委員会は、ナンバリング・プラン及び事業者間の紛争の解決について責任を負う。

経済・デジタル変革省⁽¹⁹⁾は、認可の管理、スペクトルの割当、ユニバーサル・サービスの費用承認、サービスの質及び消費者と優越的地位を有していない事業者との間の紛争の解決を所管している。

(18) EU指令2018-1972

(19) 経済・デジタル変革省(Ministerio de Asuntos Económicos y Transformación Digital)は、2020年2月に経済企業省(Ministerio de Economía y Empresa(MINECO))に取って代わった。

1.3.2 携帯電話規制

スペクトル

MásOrangeに割り当てられる国内のスペクトル及びライセンスの失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.5GHz	26GHz
10MHz二重 (2041年)	10MHz二重 (2041年)	10MHz二重 (2040年)	20MHz二重 (2038年) +14.8MHz二重 (2040年)	3x15MHzFDD +5MHz(TDD) (2040年)	20MHz二重 (2040年)	70MHz二重 (2040年) 70MHz (2048年)	400MHz (2043年)

内部の情報源。

携帯電話接続市場

2022年9月26日に開始された公開協議において、委託法令(EU)2021/654⁽²⁰⁾の採択を受けて携帯電話接続サービスが今や有効な競争環境下で提供されている点を考慮し、CNMCは移動体通信事業者に課せられる義務を廃止し、この市場の規制を緩和することを提案した。2023年3月14日、この市場は3つの基準のテストを満たしておらず、有効な競争に向かっていると判断して、欧州委員会は義務の廃止に同意した。最終的な決定が2023年5月5日に公表され、その決定から6ヶ月後に義務が廃止された。

(20) 「1.1.2 有効な欧州共同体法の主要文言」を参照のこと。

5G

経済・デジタル変革省が2021年7月に開催した700MHzスペクトルの競売の一環として、オレンジは、2x5MHzの2つのブロックを350百万ユーロで取得した。これらの許可は、期間が20年で、20年の延長が可能である。カバー義務は、2022年12月から2025年6月までである。

5Gのより効率的な使用を可能にするため、政府は、各事業者が連続したブロックを有するよう、3.4-3.8GHz帯域で事業者が取得したスペクトルの再編を提案している。2021年11月4日、CNMCは、2021年7月にテレフォニカ、オレンジ、ボーダフォン及びMásMóvil間で締結された合意に基づき、政府の決議案に賛成する意見を表明した。この帯域の再編は、2022年8月に完了した。オレンジに割り当てられたスペクトル帯域は、3,600-3,710MHzである。

また、2021年12月1日、スペイン政府は、2025年までに43.2億ユーロの公共投資(うち、883百万ユーロは2021年度予算に計上されている。)を伴う、接続性、デジタル・インフラ及び5G技術の促進に関する計画を発表した。接続性計画には、2025年までに100Mbpsの速度が人口の100%で達成されるよう、都心及び人口希薄地域において超高速ブロードバンドの展開を奨励する措置が含まれる。5G促進計画には、スペインで5Gの人口カバー率75%を達成し、さらに2025年までに幹線道路、鉄道及び空港で途切れることのない5Gカバー率を達成することを目指した、ネットワーク展開を支援する措置が含まれる。

2022年10月26日、経済・デジタル変革省(Mineco)は、26GHz帯域における競売に関する公開協議を開始した。協議のために提出された命令は、2,400MHz帯域における12件の政府ライセンス及び400MHz帯域における38件の地域営業権について、200MHz毎のブロックによって規定している。協議は2022年10月27日に終了し、競売は2022年12月21日に実施された。オレンジは、400MHzを取得した。ライセンスは、20年間有効であり、さらに20年間更新できる。

2024年3月26日、オレンジ・スペインはMasMovilと合併した。CNMCが3.5GHz帯域で1事業者当たり140MHzの制限を課していたため、新しい事業体では一部のスペクトルを売却する必要性が生じた。そのため、MásOrangeは20MHzをDIGIに、20MHzをテレフォニカに売却した一方、10MHzは経済・デジタル変革省に返却した。さらに、MásOrangeは1,800MHz帯域と2,100MHz帯域でも20MHzをDIGIに売却した。

不感地帯の移動体通信カバー範囲及びスペクトルの共有

2024年5月17日、MásOrange、テレフォニカ及びボーダフォンは、農村地域に住む末端ユーザーに100Mbpsの移動体通信ブロードバンドを提供するため、700MHz帯域でのスペクトル共有契約に署名した。各事業者は700MHz帯域で2x10MHzを保有しており、そのスペクトルを合わせると合計30MHz二重となり、100Mbpsの速度で5G接続を提供することになる。

この契約は、国家補助プログラムである「5G Unico Redes」の支援を得る。このプログラムでは544百万ユーロが配分され、居住者が10,000人未満で、最低50Mbpsの4G接続が存在しない農村地域において、5Gに対応する10,000の移動体通信局を導入するために使用され、この支援は90%が公的資金によって賄われる。この水準の公的資金との共同資金調達を実現するため、事業者は補助を受ける施設が100Mbpsを実際の速度で提供することを確保する必要がある。スペクトルを合わせることで、これらの移動体通信事業者はネットワーク・インフラの公的共同資金調達を取得するために必要な速度を実現できるようになる。

1.3.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

ユニバーサル・サービス

規制当局は2024年1月に、2020年のスペインにおけるユニバーサル・サービスの資金調達に貢献する事業者20社を決定した。オレンジ・スペインは、収益総額の17.5%に相当する1,723百万ユーロを支払うことになる。

2024年11月、スペイン政府はユニバーサル・サービスの将来についての公開協議を開始した。経済・デジタル変革省は、以下の理由からユニバーサル・サービス義務の終了を提案した。

- ・ FTTHネットワークによるカバー範囲の拡大。
- ・ 800MHzのスペクトルのライセンス要件のため、居住者が5,000人を下回る都市で最低30Mbpsの移動体通信のカバー率。
- ・ EUの出資による衛星接続(最大価格35ユーロで100Mbpsまで)。

事業者の間では、ユニバーサル・サービスの終了についての同意があったものの、経済・デジタル変革省は現地当局からの圧力により方針を変更した。しかし、2025年及び2026年のユニバーサル・サービスの提供を担う事業者を指定するための公開買付のため、11月29日から12月16日に新たな公開協議が始まった。ユニバーサル・サービスを提供する事業者がいなかったため、CNMCは勅令424/2005により承認された「電子通信サービス、ユニバーサル・サービスの提供条件及び利用者保護に関する規則」の第38条に基づき、2025年1月15日に当該サービスをテレフォニカに再割当することを発表した。さらに2025年1月3日、CNMCは2021年のユニバーサル・サービスのテレフォニカによる出資に関する公開協議を開始した。当該サービスの費用は合計8,642,135ユーロであり、2024年7月5日に規制監督局が承認した。同局は、この義務は不公平な負担を課すものであると判断した。公開協議は2025年1月24日まで開催されていた。

卸売ブロードバンド・アクセス市場

CNMCは、1/2020(旧3a/2014)市場及び3b/2014市場に応じて、特定の場所での卸売ローカル・アクセス及び中央アクセス向けの市場を分析する決定を2021年10月6日に採択し、2021年10月15日に発表した。これにより以下を決定した。

- ・ 1/2020市場に関しては次の通りである。
 - ・ 前回の2016年市場分析で導入された銅線ネットワーク・アンバンドリング義務を維持し、テレフォニカの土木工学インフラへのアクセスを維持すること。
 - ・ スペインの他の地域において経済的再現性試験を満たす料金で仮想アンバンドル・ローカル・アクセス(VULA)サービスが利用可能となることを前提として、スペイン人口の70%に相当する、(2016年の市場分析における66自治体と比べて)効果的に競合していると思われる696の自治体のファイバー・ネットワークの事前非対称義務をテレフォニカに対して課さないこと。この光ファイバーへのアクセスの規制緩和は、この決定の公表より6ヶ月後に発効する。
- ・ 3b/2014市場に関しては次の通りである。
 - ・ 銅線及びNGA⁽²¹⁾に関して非競合的と宣言された地域において、ビットストリーム・アクセスに係る規制を緩和し、期限を設定せずに経済的再現性試験(ERT)を満たす料金でのNEBAファイバー・サービス(ビットストリーム)を課すこと。

2/2020市場(旧4/2014市場)に関して、CNMCは、2020年12月に協議を開始し、テレフォニカの義務の大半を維持することを提案した。2022年3月21日に決定案を受け入れた後、CNMCは2022年3月29日に最終決定を公表した。

さらに、テレフォニカの銅線ネットワークのスピンオフは、テレフォニカの規制上の義務の変更にもつながらず、オレンジがテレフォニカのネットワークにアクセスする際の条件の変更にもつながらない。

- ・ 市場2/2007について：
 - ・ CNMCはこの卸売電話回線市場の規制を緩和することを決定した。規制当局は消費者の行動の変化を観察しており、音声電話サービスを伴わないインターネット・アクセスを購入する消費者が増加し、また、関連市場では3つの基準テストをもはや満たしていないことも述べた。5月27日、CNMCはその決定書草案を欧州委員会に提出し、欧州委員会は同草案を2024年6月26日に承認した。
- ・ 市場14/2003について - スペインでのリース用回線の長距離セグメント卸売市場：
 - ・ 関連市場に関する2007年の勧告以降、この市場は事前規制の対象となる市場一覧には含まれていない。CNMCは2024年に市場分析が見直された際に完全な規制解除を提案した。

2024年7月7日、欧州委員会はCNMCの提案を受け入れた。

(21) 第3「技術用語集」を参照のこと。

参照サービス

NEBA(ビットストリーム)

2023年4月27日、CNMCは、NEBA卸売ブロードバンド・サービスの間接的アクセス・ポイント(PAI)キャパシティに関して事業者が今後2年間にわたり支払う必要のある新価格を引き下げた(平均で年間10%)。PAIキャパシティの現行価格(2023年)は、1.97ユーロ/Mbpsから1.75ユーロ/Mbpsに低下した(11.17%の低下)。2024年の承認価格は1.61ユーロ/Mbpsである(8%の低下)。

この変更は、テレフォニカのネットワークの回線数及びアクセス数の減少に関係なく、原価モデルの更新によるものである。

2018年以降、CNMCは、光ファイバーの卸売価格の設定を目的として、テレフォニカのサービスの「経済的再現性試験」(ERT)を改訂している。この試験は、テレフォニカの光ファイバーの卸売サービス(NEBAローカル及びNEBA光ファイバー)の価格によって、既存の事業者が提供する主な光ファイバー・サービスを代替的事業者が再現することが可能かどうかの確認により、構成される。

2023年8月17日、テレフォニカが第5回改訂版ERTを承認した後、CNMCは卸売価格を変更する必要はないと発表した。2024年、CNMCは市場の進展を踏まえ、テレフォニカに対するERTテストの緩和を提案した。この提案は、テレフォニカの規制面での義務を維持しながら、再現性テストを簡素化させることを目的としている。CNMCは、2024年11月27日に提案を欧州委員会に通知した。

2024年11月8日、CNMCは2024年のテレフォニカのWACCの新しい値を欧州委員会に送付した。提案された名目WACC(税引前で5.34%)は、現在の5.55%をわずかに下回る。欧州委員会は2024年12月4日、提案された決議を承認した。

TDM - IRO(音声相互接続)

テレフォニカがTDM相互接続の要求に応じる義務及び参照オファーを公表する義務は、2024年11月21日、決議 OFE/DTSA/002/23の発効日をもって停止されている。また、2025年1月27日にテレフォニカとの従来型音声通話(TDM)の相互接続は終了となり、全ての通話はIP音声での送信のみとなる。2023年12月以降、テレフォニカの他の通信事業者への音声通信量のうち、TDMネットワークを経由するものは0.2%未満となっており、通信量は引き続き減少している。

MARCO(土木工学へのアクセス)

2024年9月24日、CNMCはサービスの見直し及びテレフォニカの競合他社による土木工学インフラ占有料金の17%引き上げを提案した。この提案にMásOrangeが異議を唱えた。

1.4 ポーランド

1.4.1 法的枠組み及び規制枠組み

オレンジの事業活動はいくつかの法律の適用を受けている。

- ・ 2024年7月12日の新しい電気通信法は、2004年7月16日の法律を置き換え、2018年の欧州電子通信法典を(2020年12月21日の期限から4年遅れて)国内法化している。この新法は2024年11月9日に施行され、欧州司法裁判所は2024年3月14日にポーランド政府に対して、規則の国内法への移行の遅れに対して4百万ユーロの罰金を課し、遅延1日毎に50,000ユーロを追加で課すとした。
- ・ 2007年2月16日付の競争及び消費者保護に関する法律。
- ・ 2009年に発行されたEU指令を導入する2012年12月の法律(2013年1月21日に施行)。
- ・ 電気通信ネットワーク及びサービスの開発についての2010年5月7日付の法律(公的資金が使用されている電気通信及びその他の技術インフラへのアクセスを規定している)。この法律は、ブロードバンド費用削減に関する指令2014/61/EUを国内法化することにより、2019年8月30日に見直しと修正が行われた。

政府は現在国家サイバー・セキュリティ法の制定に取り組んでいる。法律により、5Gツールボックスが導入され、5Gの利用が制限される又は禁止される可能性のある高リスクの売り手という概念が取り入れられる。政府が一社以上のサプライヤーを高リスクと特定した場合、事業者は7年以内にその機器を撤去する必要がある。

2015年11月に創設されたのち、政府の内閣改造の結果、2020年11月6日に首相府に組み込まれたデジタル省は、2023年4月20日に再び独立した組織となった。

電気通信局(UKE)は、特に、電気通信規制とスペクトル管理に加え、放送サービスに関する特定の機能を担当する。2021年5月、政府は、UKE局長の任命及び解任に関する電気通信法の改正を発表した。局長は首相の要請で、ポーランド共和国のセイムにより任命及び/又は解任される(電子通信法第415条、PKE参照のこと。)。現在の局長は2020年9月18日に任命され、任期は5年のため2025年9月の更新が予定されている。

競争及び消費者保護当局(UOKiK)は、競争法の適用、企業合併の管理及び消費者保護を担当する。

1.4.2 携帯電話規制

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.6-3.8GHz

10MHz二重	7MHz二重	10MHz二重	15MHz二重	15MHz二重	100MHz
(2030年)	(2029年)	(2027年)	(2037年)	(2030年)	(2038年)

内部の情報源。

3G

2023年9月26日、オレンジ・ポルスカは、3Gネットワークの廃止に着手した。このプロセスは、6つの部門で進行中であり、2025年に完了する予定である。2023年のオレンジ・ポルスカのネットワーク上の通信量のうち3G技術の使用率はわずか2.5%であった(作業の進捗を示す図は、<https://www.orange.pl/medias/omni/lp/b2c/inne/5g/Mapa.pdf>を参照のこと。)。

5G

3.4-3.8GHz周波数帯域：2022年12月20日、規制当局はC帯域スペクトルの競売の文書化に関する協議を開始した。UKEは、15年の期間で、3,480-3,800MHzにおける4つのブロック(4x80MHz)の競売の実施を希望した。開始値は、450百万ズロチ(96百万ユーロ)で設定された。競売はすでに別のスペクトル帯域(800、900、1,800、2,100又は2,600MHz)を保有している事業者のために留保されるため、新規参入者には開放されなかった。UKEは、84ヶ月後に、85%から95%の範囲で、帯域及びカバー義務を課すことを希望した。2023年10月18日、オレンジは最小買値を8.2%上回る487百万ズロチ(約110百万ユーロ)で、100MHzを確保した。

700MHz帯域：移動体通信ネットワークのための700MHzスペクトルの規制緩和の一環として、UKEは、ロシアを含む近隣諸国との協調プロセスを開始した。2019年1月11日、ポーランドは、境界でのスペクトル調整上の問題を理由として、その期限を2022年6月まで延期することを欧州委員会に求めた。また、政府が発表したサイバー・セキュリティに関する法案は、防衛、国家安全保障及び公共の安全の分野で電気通信及びサイバー・セキュリティ・サービスを提供するため、現在、700MHz帯域を使用する国有の戦略的セキュリティ・ネットワークの構築について規定している。

UKEは2024年11月8日に正式に競売を開始し、候補者が最初の入札を提出する締切は2025年1月27日、競売の実行は2025年3月又は4月、スペクトルの割当は2025年6月という主要な段階を設定した。規制当局は5Gの700MHz帯域で6つの2x5MHzブロック及び800MHz帯域で残る2x5MHzブロックを提供している。競売が開始する前の協議で寄せられたコメントを受けて、UKEは価格の引き下げを決定し、700MHz帯域及び800MHzのブロックについてそれぞれ当初の1ブロック当たり580百万ズロチ及び635百万ズロチから、新しい開始価格である356百万ズロチを設定した。また、UKEは2030年までにポーランドの家庭の99%に供給する速度要件を140Mbpsから120Mbpsに修正した(これは特にTモバイルが主張した内容)。

26GHz及び42GHz帯域

UKEの局長は2020年に5Gネットワークの26GHz帯域の利用に関する協議を実施した。当時提示された各立場の分析では、事業者側からのこれらの帯域に対する関心が足りていないことが明らかになり(市場がまだ未成熟であるとの見方)、事業者は26GHz帯域の割当手続を2023年以降に開始することを提案していた。その結果、26GHz帯域(24.25 - 27.5GHz)及び42GHz帯域(40.5 - 43.5GHz)の将来的な利用を見据え、UKEは2024年1月18日から2024年2月16日までの間に再び協議を実施した。事業者は今回もこれらの帯域にほとんど関心を示さなかった。UKEの局長は2025年にこの帯域を割当ててを現在検討している。

インフラの共有

オレンジ・ポルスカとTモバイル・ポルスカの間の2011年からのネットワーク共有契約が2016年12月に4Gに拡大された。2018年5月22日にオレンジ・ポルスカとTモバイル・ポルスカは、900MHz及び1,800MHz帯域のスペクトルの共有を終了すると決定した。

1.4.3 固定回線電話、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド・インターネットに関する規制

非競合的と定義されるエリアにおけるオレンジの固定回線サービスに関する事前規制は、卸売サービスにのみ関連している。

卸売超高速ブロードバンド市場(市場3a/2014及び3b/2014)の分析

2019年10月22日、UKEは、市場3a/2014及び3b/2014に関する決定を公表した。

規制当局によれば、市場開発及び競争激化により追加の市場規制緩和が正当化されるとのことである。その結果、UKEは、規制緩和区域の数を増やす決定を下した。

- ・ 市場3a/2014において51自治体に増加。
- ・ 市場3b/2014において151自治体に増加。

これらの新たな決定に基づき、合計約14.6百万世帯のうち、約6百万世帯がビットストリーム・アクセスに関して規制緩和され、当該世帯のうち、約2.3百万世帯がビットストリーム・アクセス及びアンバンドリングに関して規制緩和されている。

規制当局は、データ収集及び超高速ブロードバンド市場の次のレビューの検討を開始した。決定案は、2025年に予定されている。しかし、UKEの局長は2025年9月に任期が更新される予定であり、この決定は2025年末又は2026年初旬まで延期される可能性がある。

固定回線市場に対する参照サービス

この参照サービスは、全ての卸売固定回線サービスに関係する。すなわち、通話発信及び着信、卸売回線レンタル、部分的アンバンドリング及びフル・アンバンドリング並びにビットストリーム・アクセスである。

新たな光ファイバー接続スピードのオプションに係るオレンジの参照サービスの修正に対する欧州委員会の承認に続き、決定は2022年10月23日付で公表された。

さらに、2022年2月15日、UKEは、サービス・アクセス料金に係るオレンジの参照サービスに対する変更を通知した。欧州委員会による承認後、UKEは、2022年7月8日付で決定を公表した。

代替的事業者の期待を踏まえ、UKE局長はこれらのサービスを利用するために必要な契約数を減らし、協力の透明性を高めるため、2024年8月26日に2022年の枠組みによるサービスに共同テナンシー・サービスを直接規制する条項を導入する決定を下した。

2024年9月30日、UKEはオレンジ・ポルスカに対し、競合他社が再現できるように卸売FTTHサービスに2Gbpsオプションを含めるように修正を要請した。

また、オレンジは2024年9月26日に新しいアクセス・サービスを提供した。このアクセスは、規制対象外のゾーンを含む商用卸売アクセスを提供するものである。その結果、この新たなサービスにより、卸売市場に提供される追加の2.5百万の光ファイバー回線がカバーされる。規制対象外ゾーンの商用価格は、ポーランドの規制地域の価格に近似する価格である。

1.5 オレンジ・グループが事業を行うその他のEU諸国

1.5.1 ベルギー

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,400MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.6GHz
10MHz二重 (2042年)	10MHz二重 (2033年)	10MHz二重 (2022年)	30MHz (2040年)	15MHz二重 (2022年)	15MHz二重 (2042年)	20MHz二重 (2027年)	100MHz (2040年)

内部の情報源。

2022年1月14日、規制当局であるBIPT(ベルギー郵便電気通信庁)は、5G並びに既存の2G及び3Gスペクトル(900MHz、1,800MHz及び2,100MHz)に、700MHz、1,400MHz、及び3,600MHz帯域のスペクトルを割り当てる手続きの一環として、申請の募集を開始した。2022年6月21日、BIPTは競売の主要な段階を終了した。

オレンジは、700MHz周波数帯域における2x10MHz、3.6GHz周波数帯域における100MHz、900MHz周波数帯域における2x10MHz、1,800MHz周波数帯域における2x15MHz、及び2,100MHz周波数帯域における2x15MHzを、総額322百万ユーロで取得した。様々なスペクトル・ブロックのポジショニングは、競売を必要とせず、事業者間で確定された。使用権は、2040年5月に失効する3.6GHz帯域スペクトルを除き、20年間有効である。700MHz及び3.6GHzライセンスの開始日は、2022年9月1日であった。新規の900、1,800及び2,100MHzライセンスの開始日は、2023年1

月1日である。このスペクトルの既存のライセンスは、2022年12月31日まで延長され、競売の結果を受けて事業者が新たなスペクトル・ポジションを導入することを可能にした。

2022年7月20日、5G 1,400MHz周波数帯域における90MHzスペクトルを20年の期間で割り当てる追加の競売が終了した。オレンジは、30MHzを70百万ユーロの価格で取得した。このライセンスは、2023年7月に発効した。

2022年11月21日現在で、BIPTは、オレンジについて905MHz-915MHz/950MHz-960MHz帯域、及びプロキシマスについて895MHz-905MHz/940MHz-950MHz帯域のスペクトルの再編を承認した。移行期間に、各基地局においてオレンジ及びプロキシマスによって利用されるスペクトルの数は、それぞれ2x11.6MHz及び2x12.5MHzを超えることができない。この再編によって、885MHz-890MHz/930MHz-935MHz帯域が、新規参入者であるCitymesh Mobileによる利用のために開放された。一部のスペクトルを新規参入者のために留保したことが、新たな利害関係者の参入につながった。Citymeshは、DIGIとの連合を形成し、新規参入者用に留保されたスペクトル(700MHzにおける2x5MHz、900MHzにおける2x5MHz、1,800MHzにおける2x15MHz、及び2,100MHzにおける2x5MHz)、並びに3.6GHz帯域における50MHzを取得した。一方、NRB社は、3.6GHz帯域内の20MHzのスペクトルを取得した。NRBはその後、スペクトル上限の引き上げを受けて、このスペクトルをプロキシマスに売却した。

2023年9月、BIPTは、ベルギー市場における26GHz帯域への需要の存在を評価するための協議を再開した。2019年4月の前回協議において、市場参加者は、この帯域を利用して将来5Gサービスを提供することに関心を示していなかった。

2.6GHzのライセンスの延長

2025年1月7日、BIPTは2,600MHz帯域の現行のスペクトル・ライセンスを追加で5年延長した。この決定は、2024年に実施された長期的な協議の結果として下された。その間、規制当局はライセンスの有効性を調整するためのいくつかのシナリオを検討したが、それはCitimesh Airのみが2035年まで有効な2×15MHzのライセンスを保有していたからである。最終的には勅令で認められる最大延長期間を付与することを決定した。Telenet、プロキシマス、Citimesh及びオレンジ・ベルギーが保有するライセンスは、本来は2027年6月30日に失効する予定だったが、6.7百万ユーロの一括料金で2032年まで延長された。

通話着信料金

2024年7月23日に、BIPTは卸売固定回線及び携帯電話接続市場における規制緩和の決定を発表した。

インフラ共有

移動体通信

2019年11月22日、オレンジ・ベルギー及びプロキシマスは、移動体通信ネットワークの計画、展開及び管理のために両当事者によって共同所有される、50対50のジョイント・ベンチャーの設立を規定する、移動体通信アクセス・ネットワーク共有契約を締結し、。この契約は、2G、3G、4G及び5G移動体通信技術を全国レベルでカバーする。これらの事業者はアクティブインフラ及びパッシブインフラを共有するが、スペクトルは共有しない。この契約は、ネットワークを最適化し、エネルギー消費を削減し、展開コストを削減する。この契約はベルギーにおける5Gの展開を加速するが、本件に対し、2019年11月19日にTelenetによって、ベルギー競争当局(BCA)に異議が申し立てられた。最終的に、2022年12月23日、BCAは、オレンジとプロキシマスの間の契約は競争に悪影響を及ぼさないという根拠により、Telenetの請求を却下した。

固定回線

2023年1月30日、オレンジ・ベルギーとTelenetは、固定回線サービスに関する2件の商業卸売契約に署名した。この契約の発効は、V00株式の75%から1株少ない持分のオレンジ・ベルギーによる買収に関連する取引が完了することが条件とされた。この契約により、他方当事者の固定回線ネットワークへのアクセスが15年間にわたり提供され、双方のネットワーク領域において現行のハイブリッド光ファイバー同軸技術と将来の光ファイバー一般家屋敷設通信システム技術の両方がカバーされる。したがって、オレンジ・ベルギーは、V00及びBrutéléのハイブリッド光ファイバー同軸ネットワーク並びにワロン及びブリュッセル首都圏地域の将来の光ファイバー一般家屋敷設通信システム・ネットワークへの卸売アクセスをTelenetに提供する。この結果Telenetは卸売顧客となっており、ネットワークの普及を拡大させ、現代化投資の利益率を向上させている。

ケーブル卸売ブロードバンド市場

電気通信規制当局会議(CRC)⁽²²⁾によって2017年7月に開始された卸売ケーブル・ブロードバンド市場に関する再調査の一環として、CRCは2018年6月29日に新しい決定を公表した。ケーブル・ネットワークへの規制対象アクセス及びプロキシマス光ファイバー・ネットワークへの規制対象アクセスに関する各種参照サービスの決定は、BIPT又はCRCにより下されている。

さらに、CRCはブロードバンド及び放送市場に関する新たなレビューを開始した。この作業では、ワロン地域及びブリュッセル地域に展開する事業者Vooをオレンジ・ベルギーが買収したこと、並びに様々な事業者間で締結された、又は締結が見込まれている各種合意が考慮される。

2023年10月10日、BIPTの理事会は協力によるFTTHネットワークの展開に関するコミュニケーションを公表した。

BIPTは、2つのFTTHネットワークの同時展開が、特に人口密度がそれほど高くない地域において、投資利益率に重大な影響を与えることを確認している。したがって、BIPTは、以下の特徴が満たされることを条件に、特に、FTTHの協力及び/又はFTTH共同投資イニシアチブを受け入れている。

- ・ (卸売サービスに関して)第三者に開放されている。
- ・ 透明性及び非差別の原則を遵守している。
- ・ 小売市場での効果的な競争を確保する卸売料金の実現。
- ・ 協力が無い場合に想定されるものと最低でも同じ速度及び範囲を確実にカバーすること。

2024年5月15日、BIPTは各事業者が光ファイバーの展開に関する協力に向けた交渉を行っているとは発表し、交渉の進捗については関係当事者と定期的にフォローアップを行うと述べた。交渉が大幅に進展した場合、BIPTはこれを考慮に入れるために市場分析プロジェクトに関する協議を延期する予定である。

2024年7月26日、Wyreとプロキシマス及びTelenetとFiberklaarは、フランドルにおける光ファイバー・ネットワークの展開に向けた将来的な協力の可能性について覚書を締結した。この合意については現在、ベルギー競争当局及びBIPTが確認を行っている。

(22) CRCは、BIPT、CSA、Mediensat及びVRMが含まれる。

1.5.2 ルーマニア

法律及び規制の枠組み

道路インフラへのアクセスに関する参照料金の改定

2024年10月16日、ルーマニア通信監督規制庁(ANCOM)は、電気通信ネットワークを敷設するための特定の種類の物理的道路インフラへのアクセスに関する参照料金を設定する草案の決定について、公開協議を開始した。インフラ法(No.159/2016)に従い、ネットワーク事業者は、通信機器及びネットワークの敷設のために、各自が所有又は管理する道路インフラへのアクセスを提供する必要がある。提案された参照料金は、当事者間での交渉において参考として使用される。

Huaweiが申請した5Gネットワークの開発への参加許可の却下

2024年2月29日に採択された決定により、ルーマニア政府は国家5Gネットワーク開発へのHuaweiによる参加許可申請を却下した。これは、ルーマニア国防最高評議会(CSAT)による機密及び否定的な意見を受けた決定である。この決定は、国家の安全保障及び防衛に対する潜在的なリスク、脅威、脆弱性に関する関連国家機関による評価に基づいて行われた。ルーマニアの移動体通信ネットワーク事業者は、2026年6月11日までにHuaweiが提供する5G機器をコア・ネットワーク(ユーザーの認証、位置情報、ルーティングの提供)で使用するのを停止し、2028年6月11日までにネットワークの残りの部分(無線アクセスネットワーク、RAN又は通信輸送)での使用を停止する必要がある。

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,500MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4-3.8GHz

10MHz二重 (2048年)	10MHz二重 (2029年)	10MHz二重 (2029年)	40MHz (2048年)	20MHz二重 (2029年)	15MHz二重 +5MHz (2031年)	20MHz二重 (2029年)	25MHz二重 +10MHz二重 +45MHz(2025 年) +160MHz(2029 年)

内部の情報源。

オレンジは、2018年8月14日に2K Telecomが3.5GHz帯域における2x10MHzブロックの2025年までの割当について行った民間の競売において、3.35百万ユーロで追加のスペクトルを獲得した。

ANCOMは、2022年9月19日に、700MHz、1,500MHz、2,600MHz及び3,400-3,800MHz帯域における555MHzをカバーする、5Gに対するスペクトル割当プロセスを開始した。

ANCOMは、2022年11月15日に、オレンジ・ルーマニアに700MHz帯域における2x5MHzの2ブロック、1,500MHz帯域における5MHzの全8ブロック、及び3,400-3,800MHz帯域における10MHzの16ブロックを、264.6百万ユーロの価格で割り当てた。700MHz及び1,500MHz帯域においては、ライセンスは2023年1月1日から25年間有効となり、3,400-3,800MHz帯域においては、2026年1月1日から22年間有効となる。2,600MHz帯域においては、ライセンスは2023年1月1日から2029年4月5日の期間において有効となる。事業者は、少なくとも国内人口の70%、都市部エリア、幹線道路、国際空港及び近代的な鉄道の大半、並びに移動体通信サービスによってカバーされていない、又はカバーが貧弱であるとして特定されている240の地方を、ブロードバンド・サービスによってカバーしなければならない。ANCOMは、2027年からのモバイル衛星通信のための1,980 - 2,010MHz及び2,170 - 2,200MHzのスペクトル帯域の使用に関する公開協議を2025年1月15日まで実施した。

オレンジ・ルーマニアは、2024年1月22日に、2024年6月から900MHz及び2.1GHz帯域で3Gネットワークを段階的に廃止するが、4G/5Gテクノロジーではこれらのスペクトル帯域を引き続き利用すると発表した。移行プロセスには約2年を要し、2025年末までに完了する見込みである。

卸売ブロードバンド市場

3a及び3b市場の分析の第3ラウンドにおいて、2020年10月19日、ANCOMは、小売ブロードバンド市場では効果的な競合が行われており、したがって2つの卸売市場に義務を課すべきではないと確認した。欧州委員会は結論を承認したが、一方で市場をモニターすることを提案した。

2022年7月26日、ANCOMは、高品質アクセス市場(市場4/1014-市場2/2020)に関する公開協議を開始した。この協議は、市場の規制緩和の延長を提案するものである。ANCOMは、市場3a/2014(現在は市場1/2020)のレビューを、2023年作業プログラムに含めた。データ収集が2023年後半に始まり、最終決定は2025年第2四半期に予定されている。

コール・ターミネーション市場

2023年9月25日、ANCOMは固定回線及び移動体通信ネットワークにおける音声コール・ターミネーションサービスの規制義務の廃止に関する協議を開始した。この協議の終了時(2023年10月23日に終了)に、規制当局は、市場は十分な競争状態にあり、価格は欧州単一料金に関する委託法令の適用を受けるとの結論を下した。2024年1月30日、ANCOMはその決定書草案を欧州委員会に提出し、欧州委員会は同草案を2024年2月22日に承認した。

ANCOMは2024年3月12日⁽²³⁾、固定回線及び移動体音声通話のコール・ターミネーション市場(それぞれ市場1/2014及び市場2/2014)に対する事前規制を撤廃することを決定し、音声通話コール・ターミネーションの事前規制を解除するまで、2025年3月に終了する1年間の移行期間を設けた。この移行期間中は、市場において顕著な影響力を持つ事業者に対して以前に課されていた義務は引き続き有効となる。

(23) 固定回線ロケーションで提供される音声通話接続サービス及び移動体通信ロケーションで提供される音声通話接続サービスに対応する電気通信セクターの関連市場並びに既存の個別の義務の廃止に関する決定No.147/2024は、2024年3月18日付のルーマニア官報第224号に掲載され、掲載日より発効した。

1.5.3 スロバキア

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

700MHz	800MHz	900MHz	1,800MHz	2.1GHz	2.6GHz	3.4-3.8GHz
10MHz二重 (2040年)	10MHz二重 (2028年)	10MHz二重 (202-85年)	20MHz二重 (2040年)	20MHz二重 +5MHz (2026年)	30MHz二重 (2028年)	60MHz (2025年) +100MHz (2045年)

内部の情報源。

800/900/1,800/2,100/2,600MHz帯域

2024年3月19日、規制当局は900MHz及び2,100MHzのスペクトル帯域の競売準備手続の一時中断を発表した。規制当局は以前、2023年8月21日から2023年9月21日までの間に、競売の背景や条件に関する市場の意見を収集するための公開協議を実施していた。手続は、2024年3月19日に規制当局によって中断された⁽²⁴⁾。900MHz及び2,100MHz帯域は、2025年中に実施される次のマルチ帯域の競売で扱われる。

2024年5月3日から6月3日まで、規制当局は900/2,100MHz帯域で全てのMNOに対して既存の無線ライセンスの延長に関する公開協議を実施し、900MHz帯域では8ヶ月と8日、2,100MHz帯域では8日とした。規制当局は、2025年にマルチ帯域の競売を実施し、スペクトルを適切に再編するため、900MHz帯域及び2,100MHz帯域のライセンスの有効期限を揃える必要性を示した。

2024年9月17日、規制当局(RU)は、800MHz、900MHz、1,500MHz、2,100MHz、2,600MHzの周波数帯域におけるマルチ帯域の競売に向けた今後のスペクトル割当プロセスについて、非公式の公開協議を開始した。規制当局が公表したこの協議の目的は、事業者に今後の選定プロセス及び競売の調整についての条件(最低競売価格及び各周波数帯域毎に取得できるスペクトルの制限、ライセンスの条件など)を伝え、事業者の見解や意見を収集することである。この協議手続は2024年10月9日に終了し、その後規制当局は2025年1月16日にマルチ帯域の競売に関する公式の公開協議を公表した。この公開協議は2025年2月17日に終了し、2025年中の競売実施を見据えている。

(24) <https://www.teleoff.gov.sk/urad/odbory-oddelenia/odbor-spravy-frekvenneho-spektra/konzultacne-miesto/>

1,800MHz帯域

2022年2月から6月の間に、スロバキアの全ての携帯電話事業者が、継続的なスペクトル・ブロックの取得及びスペクトル効率性の改善のために、1,800MHzスペクトル帯域の再編を完了した。これは、規制当局の支援を受けた、当事者間における商業契約の結果である。スペクトルの再編成のために、同国は4つの地域に分割された。各事業者は現在、同国の3つの地域において2x20MHz、及び4つの地域において2x15MHzのスペクトルを有している。

3.4-3.6GHz帯域

2019年8月、オレンジは、2つの20MHz結合スペクトル・ブロック(3,470MHz-3,490MHz/3,570MHz-3,590MHz)においてSlovanetから合計40MHzを取得した。このライセンスは2025年まで有効である。

3Gの段階的廃止

2024年2月22日、オレンジ・スロベンスコは3Gネットワークの終了に着手した。スロバキアに残る唯一の3G事業者は02で、同社も今年の末までにネットワークを終了させる予定である。この決定により、オレンジの競業他社であるSWANはオレンジ・スロベンスコと締結した国家ローミング契約による恩恵を受ける。

5G

2020年11月23日、スロバキア規制当局(RU)は700MHz及び900MHz帯域における5Gスペクトルの競売結果を発表した。

合計で82.4MHzが競売にかけられ、700MHz帯域では2x30MHz、900MHz帯域では2x4.2MHz及び1,800MHz帯域では2x9MHzから構成されていた。700MHz帯域のライセンスは2040年12月31日までの20年間有効である。900MHz及び1,800MHz帯域のライセンスは2025年12月31日まで有効である。これに関連して、オレンジは700MHz周波数帯域の2x10MHzを33.6百万ユーロで取得した。

2022年3月1日、スロバキア規制当局(RU)は、3.4-3.8GHz帯域に関して、使用期間が2025年から2045年までのライセンスの入札を開始した。2022年5月6日、スロバキア規制当局(RU)は競売の結果を公表した。オレンジ・スロベンスコは、100MHzを16百万ユーロの価格で取得した。これらのライセンスは、2025年9月1日から2045年12月31日まで有効となる。

卸売ブロードバンド及び超高速固定回線ブロードバンド市場

スロバキアの規制当局は、3a及び3b市場の分析の第3ラウンドを完了し、2018年1月19日に市場3a及び3bについての決定を公表した。規制当局は以下の方法で規制を緩和した。

- ・ 市場3aにおいて、ローカル銅線ローカル・ループにおけるアンバンドリングを維持する一方でローカル・サブグループのアンバンドリングを除外すること、及びNGAサービスの規制的義務を経済的再現性試験及びインプットの技術的同等性に制限すること。
- ・ 市場3bにおいて、規制価格に代えて、2Pサービス及びマルチキャストIPTV卸売アクセス・サービスの経済的再現性試験を課すこと。

2018年10月17日、スロバキア規制当局は固定回線の物理的インフラ(土木)へのアクセスに関する料金の上限を公表した。月額手数料の上限は、後にスロバキア規制当局により修正され、ダクトへのアクセス(1メートル当たり月額0.218ユーロ)、HDPEチューブ(1メートル当たり月額0.092ユーロ)、マイクロチューブ(1メートル当たり月額0.087ユーロ)である。これにより、インフラに関するアクセス料金は大幅に引き下げられる。関連市場2(旧市場4)に関して、スロバキア規制当局は2024年6月に第5回目の市場分析サイクルを完了した。これは、2019年8月に完了した第4回目の市場分析サイクルに続くものである。

スロバキア規制当局は2025年に市場分析の見直しを開始する可能性がある。規制当局は関連市場2、すなわち以前の関連する市場4(卸売専属の容量)は、競争性があり、引き続き規制の対象外とすると結論付けた。欧州委員会はこの提案を追加のコメントを出さずに受け入れた。

電気通信法(ZEK)

インターネット・ポータビリティに関する新しい政令が、2025年1月に施行される予定である。さらに、全てのユーザー及び障がいのあるユーザー向けのサービス提供に関する質的指標に関する政令が、2025年7月までに施行される予定である。2024年4月1日にVoLTEの傍受義務が発効された。

1.6 オレンジ・グループが事業を行う非EU諸国

1.6.1 モルドバ

スペクトル

オレンジに割り当てられるスペクトル及び失効年の概要

800MHz	900MHz	900MHz(e-GSM)	1,800MHz	2.1GHz	2,600MHz
(2029年)	(2029年)	(2029年)	(2029年)	(2023年)	(2027年)

内部の情報源。

2,100MHz：2023年12月8日、ANRCETIは、オレンジ・モルドバ向け(FDDモードの1,940-1,960/2,130-2,150MHz)及びその他2社の移動体通信事業者(すなわち、Moldtelecom及びMoldcell)向けの2,100MHz帯域の現行の移動体通信ライセンスを延長した。各事業者は、FDDモードの2x14.8MHz及びTDDモードの1x5MHzではなく、FDDモードの2x20MHzを取得する予定である。このライセンスは2023年12月9日から6年間有効であり、事業者が保有するその他のスペクトル(800、900、1,800)の有効期限と時期を合わせることが狙いである。

2,100MHzスペクトル・ライセンスは、最低競売価格で再割当された。標準ライセンス期間の延長を受け、当初15年の期間で設定された最低競売価格は現在25年の期間が適用されている。したがって、オレンジ・モルドバは、ライセンスに関して2回の均等分割払いで2024年3月31日及び2024年5月31日までに約1.5百万ユーロを支払う必要があった。このライセンス期間に、事業者は、2029年10月までに95%の確率で国内のほぼ全ての幹線道路及び高速道路を2Mbps以上のダウンロード速度でカバーすることが義務付けられる。係る義務は3つの部分(すなわち、大半を2026年までの実施並びに残りは2028年まで及び2029年10月までの実施)に分けられている。また、事業者は、2026年までに自社のネットワーク全体で平均50Mbpsのダウンロード速度を提供する必要がある。事業者は、この目的のためにあらゆる技術及びスペクトルを利用することができる。

5Gのマルチ帯域の競売

モルドバの規制当局であるANRCETIは、2024年8月26日に5Gのマルチ帯域の競売条件について公開協議を開始した。協議の期限は9月5日に終了し、競売自体は9月30日に実施された。事業者は以下の入札が可能である。

- ・ 700MHz - 2×10MHzの3ブロック及び1×5MHzの3ブロック。
- ・ 900MHz - 2×5MHzの1ブロック。
- ・ 1,500MHz - 5MHzの18ブロック。
- ・ 2,300MHz - 20MHzの5ブロック。
- ・ 2,600MHz - 2×10MHz FDDの1ブロック及び2×20MHz FDDの1ブロック。
- ・ 3,600MHz - 100MHzの3ブロック及び20MHzの5ブロック。
- ・ 26GHz - 200MHzの16ブロック。

2024年10月1日、規制当局のANRCETIは、700MHz、900MHz、1,500MHz、2,300MHz、2,600MHz、3,600MHz、26GHz帯域における競売、書類、及び入札手続の開始を発表した。ライセンスは25年間付与される(例外として、900MHz及び2.6GHz帯域については2029年11月6日までとなる)。各事業者は2024年12月14日にそれぞれの入札を提出した。この競売は、2025年1月14日に実施された。オレンジ・モルドバは、1,500MHz帯域のFDDにおいて1×5MHzのスペクトルブロック8つと、3,600MHz帯域で1×100MHzのスペクトルブロック1つを11,950,017ユーロで取得した。

固定回線ブロードバンドの卸売市場

2023年12月23日、ANRCETIは、ローカル・ループのアンバンドリング及びビットストリーム・アクセスに関する関連市場について、2014年の欧州委員会の勧告(市場4及び市場5)に基づく決定を採択した。いずれの場合も、規制当局は既存の事業者であるMoldtelecomに以前課されていた義務、特に卸売料金のコスト指向性を単に繰り返したものである。

MEA地域におけるライセンスの更新

以下の表は、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東において2024年12月31日現在保有しているライセンスの種類と失効期限を示したものである。

現在のライセンスの満期日		ライセンスの種類
ボツワナ	2036年12月	5Gスペクトル
ボツワナ	2036年12月	4Gスペクトル
ボツワナ	2036年1月	4G TDDスペクトル
ボツワナ	2033年9月	2G-3Gスペクトル及びネットワーク
ボツワナ	2033年9月	サービス及びアプリケーション

ボツワナ(1)	2028年8月	4Gスペクトル
ボツワナ(2)	2025年8月	4Gスペクトル
ブルキナファソ(3)	2035年5月	固定回線、移動体通信2G - 3G - 4G
カメルーン	2030年1月	2G - 3G - 4G
コートジボワール(4)	2032年4月	グローバル(2G - 3G - 4G)
エジプト	2031年10月	2G - 3G - 4G、 固定回線仮想ライセンス
エジプト	2026年7月	固定回線
エジプト	2025年4月	インターネット
エジプト	2039年10月	5G(技術中立性)
ギニアビサウ	2025年4月	3G
ギニアビサウ	2026年5月	4G
ギニアビサウ	2027年1月	2G
ギニア	2029年3月	2G - 3G - 4G
ヨルダン	2039年5月*	2G(900)
ヨルダン	2041年6月*	3G(2,100MHz)
ヨルダン	2040年9月*	4G
ヨルダン	2043年9月*	4G(2,600MHz)
ヨルダン	2048年1月*	5G(3,500MHz)
ヨルダン	2039年5月	固定回線
ヨルダン	2038年12月	インターネット
リベリア	2030年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
マダガスカル	2038年12月	グローバル(固定回線、移動体通信2G - 3G - 4G)
マリ	2032年7月	グローバル(2G - 3G - 4G)
モロッコ	2029年8月 ⁽²⁵⁾	2G
モロッコ	2031年12月	3G
モロッコ	2035年4月	4G
モロッコ	2036年4月	固定回線
モーリシャス	2026年11月	2G - 3G - 4G

モーリシャス	2026年11月	固定回線
中央アフリカ共和国**	2039年11月	グローバル(2G - 3G - 4Gモバイル及び固定回線)
コンゴ民主共和国	2031年10月	2G - 3G
コンゴ民主共和国	2038年5月	4G
コンゴ民主共和国	2040年9月	固定回線インターネット、TDDスペクトル
コンゴ民主共和国	2041年8月	固定回線FTTX
コンゴ民主共和国	2041年8月	フランス本土の光ファイバー
セネガル	2034年8月	グローバル(2G - 3G - 4G)
セネガル	2038年11月	5G
シエラレオネ	2031年7月	2G - 3G
シエラレオネ	2034年3月	4G
チュニジア	2034年7月	グローバル(2G - 3G)
チュニジア	2031年3月	4G
チュニジア	2039年11月	5G

情報源：国家規制当局からのデータ。

- (1) 2,500-2,600MHz帯域に割り当てられたスペクトル。
- (2) 1,800MHz帯域に割り当てられたスペクトル。
- (3) 以前のライセンス2つに取って代わり、発効日は2020年5月である。
- (4) グローバル：事業者が利用可能な技術を全て利用することにより固定回線及び移動体通信の両サービスを提供することを認めるライセンスの種類をいう(国によってグローバル・ライセンスに4G技術は含まれない。)

* 2022年8月に署名された契約は、ライセンス期間の10年間の延長を保証している。

** 2024年11月7日に4Gの更新及び15年の期間延長。

(25) 更新作業中

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項目に記載されている将来に関する事項は、2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において判断したものである。

2.1 非財務リスクの統制枠組み

2.1.1 企業の社会的責任ガバナンス

組織

オレンジ・グループの企業の社会的責任(CSR)部門は、企業、社会、環境の問題を対象としている。その執行取締役は、ガバナンスと企業の社会的及び環境的責任委員会(GCSERC。第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「取締役会の委員会」を参照のこと。)の活動を通じて、定期的に、経営委員会及び取締役会に報告する。さらに、当グループの非財務リスクとその統制の枠組みについては、監査委員会による見直しが行われている。

取締役会は、経営統括の提言に基づき、企業、社会、環境の問題に関する長期戦略指針を策定する。経営統括は、取締役会に対し、戦略がどのように適用されるか、また、そのような行動のためのアクションプランとスケジュールを提示する。経営委員会では、毎年2回、このテーマに関する特別研究会を開催し、その結果を取締役に毎年報告している。また、経営委員会は、現代の奴隷、人身取引及び警戒プランに関する宣言のような、持続可能性に関する声明を作成し、取締役会が検証する。

当グループCSR部門は、特にグループ監査及びリスク管理部門(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」 「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」 「グループ監査、統制及びリスク管理」を参照のこと。)と連携している。特に、当該部門は、他の部門がオレンジのリスク委員会に提示した非財務リスクに関する作業並びに当グループのリスク評価及び管理手法に依拠している。また、当該部門はリスク管理アプローチを事業体に展開する当グループの手法を利用し、各部門の内部統制レビューに参加する。これにより、2024年の非財務情報の作成を管理するための枠組みが強化された。

部門は、当グループの財務報告基準、プロセス及び情報システムを利用しながら、様々な社会・環境計画の調整及び監視について、持続可能財務部門と密接に協力している。

当グループCSR部門は、3部門で構成されている。

- ・ 気候変動への適応と移行計画を調整し、エネルギー管理などの問題に関する当グループのコミットメントを監視し、その他の環境問題に対処する環境部門。
- ・ デジタル・インクルージョン、機会均等、人権尊重の観点から当グループの野心を動かす社会部門。
- ・ 当グループの持続可能性に関する問題の様々な義務(報告、警戒の義務)の遵守を監督し、当グループ内のCSR能力を特定し、利害関係者の期待することを特定し(当グループの目的の監視、利害関係者対話)、情報の供給者及び信頼される管理者としてのオレンジのコミットメントを管理するCSRガバナンス・トラスト部門。

当グループのCSR課題及び全従業員のコミットメントの割り当て

当グループのCSR目標及びコミットメントの達成には、全従業員の貢献を求める会社の変革を必要とする。そのため、オレンジは、チーム内の一般的なCSR文化を発展させ、自由に使える基本的なCSRスキルを身に付けるために、意識向上及びトレーニングプログラムを実施している。

これら提供されているCSRトレーニングは、3つの目的で構成されている。

- ・ 全従業員間で責任あるインクルーシブなアプローチの課題に対する意識を高める。
- ・ CSRスキルをビジネスアプローチに組み込み、全従業員が自身の事業で活動できるようにする。
- ・ 環境分野の専門家のスキルアップを保証する。

CSRトレーニングへのアクセスは、全従業員がアクセスでき、環境、ダイバーシティ&インクルージョン、倫理及びコンプライアンス、ガバナンスの4つのカテゴリーを中心に構成された専用のポータルで提供される。

CSR「ビジネス」トレーニングポートフォリオは、全ての技術、マーケティング、財務機能を対象としており、CSRスキルをビジネスアプローチに組み込んで、全従業員が自身の事業で活動できるように支援する。

CSR指標の上級管理職の変動報酬及び持続可能な資金調達手段への統合

サステナビリティ問題に対する管理枠組みの一環として、オレンジは、環境、社会及び社会的な目標に関する主要な指標に、従業員の変動報酬及び一部の資金調達手段を統合した。これらの取組により、当グループはサステナビリティ目標の達成に向けたエンゲージメントの強化を可能にする。

サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに統合された主要なサステナブル・パフォーマンス指標は、オレンジがモニタリングしており、会計年度を通じて以下の通りであった。

主要なパフォーマンス指標

パフォーマンス

デジタルセクターにおけるスコープ1及び2のCO2eq排出量 2024年は2015年と比較して38.6%減少の絶対削減

デジタルセクターにおけるスコープ3のCO2eq排出量の絶対削減	2023年は2018年と比較して2.2%減少 2024年は2018年と比較して10.7%減少
デジタルセクターにおけるスコープ1、2及び3のCO2eq排出量の絶対削減	2023年は2020年と比較して11.9%減少 2024年は2020年と比較して17.5%減少
管理ネットワークへの女性の参加	2024年における管理ネットワークの女性比率は35.6%
デジタル・サポート及びトレーニングの外部受益者数	2021年から2024年の合計受益者数は250万人

これらの主要な指標は、オレンジの監査役会によって監査されている。

2.1.2 特定の非財務的内部統制手続

内部統制手続は、実施された方針及び措置とともに、リスクマッピング及び警戒プラン⁽¹⁾において、当グループが特定したリスクの軽減に役立つ。サステナビリティ課題に特化したリスク評価手法については、ダブルマテリアリティの実践及び影響、リスク及び機会(IRO)の特定に関するセクションで詳細を定めている。この取組は、当グループのリスクマッピングを中核的な要素として、事業全体のリスク管理プロセスに完全に統合されている。当社グループは、サステナビリティ・ステートメント(CSRD)において、ダブル・マテリアリティの分析によって特定された非財務課題に対応するリスク及びその管理環境、特にそれらに対処するための方針と行動計画を示している。

(1) <https://gallery.orange.com/RSE>.

2.1.3 当グループのセキュリティポリシー

オレンジは、従業員、顧客、利害関係者に対し、包括的で、効果的で、明快なセキュリティ手法を開発することを約束している。

グローバルセキュリティ管理制度(GSMS)は、リスクを管理するために設けられている。それは、以下の機能的ポリシーの実施のためのセキュリティ、人的及び財政的資源を整理する手段を提供する。



リスクベースの手法を用いて、オレンジ・グループのグローバルセキュリティポリシー(GSP)は、当グループの戦略目標に沿った主要なセキュリティ原則を定義し、その商業的提供に価値を付加する。それは、当グループが事業を行う場所の法律と規則を遵守し、国際的な基準と指針に合致したプラクティスを採用する。セキュリティの目的は、人、特に従業員、当グループの情報及び顧客データ、当グループのオファー、商品及びサービス(通信サービス、金融商品及びサービスなど)、業務プロセス、IT&Networks(ITN)インフラを含む全ての無形資産及び有形固定資産を保護することである。

GSPは、統治機関の取り決めに従って、全ての当グループの事業体、オレンジSA及び子会社に適用される。この方針は、委任された権限を持つ経営委員会構成員と、必要な資金を配分することによってそれを実行する様々な事業体の取締役によって施行される。そのために、チーフ・セキュリティ・オフィサー(CSO)とIT・ネットワーク・セキュリティ部門の責任者を任命する。また、目標値を設定している。効率性を絶えず追求するため、各事業体はアクションプランを実施し、監視することによって、原則を運用上適用する。ポリシーの原則から逸脱する場合は、免除プロセスを通じて正式なものとされる。定期的なアセスメントチェック(監査、目標追跡など)が、現地及び当グループの段階で実施され、リスクマッピングのアップデートに使用される。当グループのセキュリティ部門は、ポリシーがその権限の範囲内で確実に適用されるようにする。また、共有されたサービスとプールされた専門知識の導入を提案し、当グループが目標を達成できるようにこれらが確実に実施されるようにする。透明性が高く機能的なGSPは誰もが利用し、orange.comのウェブサイトに掲載されている。

2.1.4 サイバーセキュリティ管理の枠組み

リスクマネジメントと戦略

重大なサイバーセキュリティリスクを評価、特定、管理するために、オレンジは企業情報及び個人データの両方をカバーする一般的なデータセキュリティ枠組みを導入した⁽²⁾。

(2) グループセキュリティポリシー(一般規程)、グローバルセキュリティマネジメントシステム、及びグループセキュリティスタンダード(具体的なセキュリティ要件の詳細情報)から構成される。

この枠組みは、国際的に認められた基準を指針とするグローバルセキュリティマネジメントシステム(GSMS)の一部として、オレンジの全体的なリスク管理アプローチに組み込まれている。GSMSの目的は、特にサイバー脅威に関連するリスクを管理及び評価することにより、セキュリティを継続的に改善することである。グループ・セキュリティ・ポリシー(「2.1.3 当グループのセキュリティポリシー」を参照のこと。)は、GSMSのコア・コンポーネントである。この報告書は、オレンジのビジネスセクターに対する様々なセキュリティガイドライン及び戦略的目標とともに、リスクベースのアプローチを定めている。

オレンジのサイバーセキュリティリスク管理は、当グループセキュリティ部門(SECD)によって実施されている。オレンジのサイバーセキュリティリスクプロファイルのパラメータを定義し、主要なサイバーセキュリティ問題の分析を経営陣に提示する責任がある。SECDを通じて、GSPが適切に適用され、遵守されていることを保証するため、GSPの実施は定期的に評価及び監視されている。SECDは、当グループの主要なサイバーセキュリティリスクを特定する責任も負う。これらはリスク委員会に提出され、承認された後、リスク委員会は執行委員会に報告する。SECDは、サイバーセキュリティインシデントを取り扱い、リスク委員会に報告し、必要であれば、状況に応じて取締役会に報告する。

また、従業員は、データセキュリティの原則及び個人データ保護に関するコンプライアンス要件の両方をカバーする様々な社内トレーニングモジュールを通じて、サイバーセキュリティの問題及びリスクについて知らされる。

また、オレンジは、サイバーセキュリティリスク管理プログラムの評価、改善、実装、監視を支援するために、サービスプロバイダーに協力を求める場合がある。オレンジは、これらのサービスプロバイダーの使用に紐づくサイバーセキュリティの脅威に関連するリスクを監視及び特定するためのプロセスを導入している。SECD内の専門チームは、第三者のサイバーセキュリティリスクを評価する責任がある。当グループは、サイバーセキュリティの見直しを実施し、サプライヤーに対してサイバーセキュリティに関する契約上の保証を求めている。

2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、当グループは、オレンジ、当社の事業戦略、業績若しくは財務状況に影響を与えた又は影響を与える可能性が合理的に考えられた、2024年初頭以降に発生したサイバーセキュリティインシデントについて認識していない。

ガバナンス

SECDは、サイバーセキュリティリスクを監視する日々の責務を負っている。また、定期的にリスク委員会にサイバーセキュリティリスク分析、リスク軽減計画、セキュリティ目標とKPI、サイバーセキュリティ監査の結果、及び様々なオレンジの事業体を実施した自己評価の結果を提示する。

SECDが議長を務める、拡大された、セキュリティにおける当グループマネジメント委員会(以下「GCS」)は、オレンジの全般的なサイバーセキュリティ戦略とレジリエンスを検討するために定期的に会合を開催している。

経営委員会は、SECDから定期的に報告を受ける。サイバーセキュリティリスクに関する報告書は、監査委員会にも提示される。監査委員会は、リスク監視手段の有効性、当グループが直面する主なリスク、取られた予防措置などを含む当グループのリスクを定期的に評価する。監査委員会は取締役会に分析結果を提出し、取締役会は改善を提案し、提案された対策の実施を監督することができる。

取締役会は、サイバー脅威⁽³⁾に関連するリスクの監視を含め、リスク管理を監督する責任を負っている。

(3) オレンジの取締役会の内規の参照のこと：https://gallery.orange.com/_h/mhdPYI

2.1.5 2024年警戒プラン

2024年警戒プランでは、目的、コミットメント、戦略計画を通じて表明された当グループの戦略的方針が考慮されている。

詳細につき、オレンジの2024年警戒プランの完全版及び報告書は、<https://gallery.orange.com/RSE>で確認できる。

方針及びガバナンス

「警戒プラン」とその報告書は、経営委員会及びガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSERC)に提出され、取締役会で承認される。

当グループのCSR部門は、警戒プランを定義し、実際に実行する責任を負っている。内部統制、リスク管理、コンプライアンス、購買、人事、当グループの法務部門、セキュリティ、及び業務部門(事業体、地域)などの当グループの他の部門と調整し、当該プランを当グループの事業体及びオレンジの部門に展開する。

当グループのCSR部門は、警戒プランを展開するマネージャーを任命した。このマネージャーは、警戒プランとその報告書を作成し、その実施を確実にし、当グループ内及びバリュー・チェーンの川上全体に警戒の風土を浸透させる任務を担っている。

警戒プランの展開に責任を有するマネージャーは、当グループの事業体及び部門の貢献者をネットワーク化し、その実施を確実にし、その実効性を測定する。

警戒プランの展開範囲

警戒プランは、当グループの全ての連結子会社及び部門への展開を目的とする。

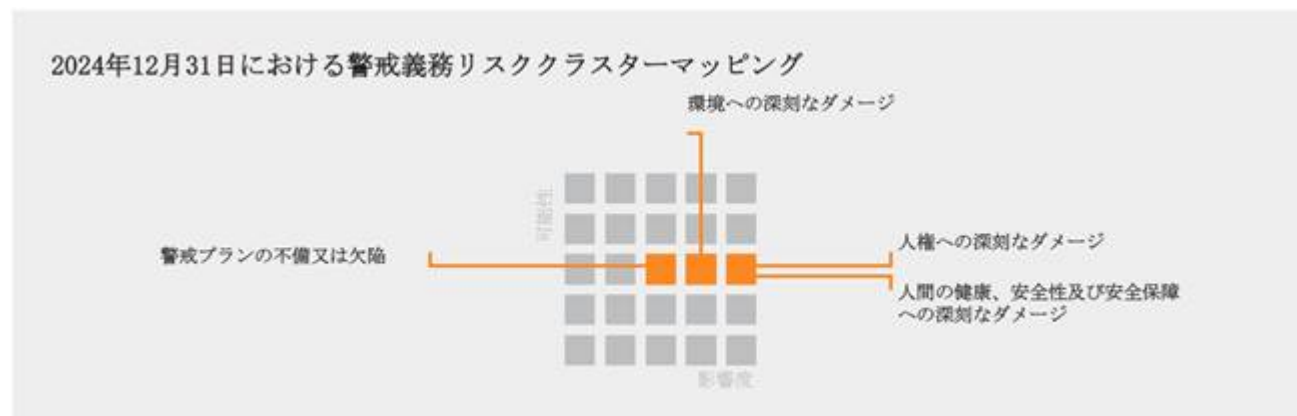
オレンジは、次の3つの基準に基づいて計画の展開を測定する。

- ・ 事業体における警戒プランを担当するマネージャーの任命又は指名。
- ・ 警戒プランの現地での実施及び事業体での同プランのマッピング。
- ・ 警戒義務の一環としての事業体のアクションプランをガバナンス組織が認定(経営統括又は取締役会)。

警戒義務リスクマッピング

2024年の警戒プランには、リスクマッピングが含まれる。リスクは、共通の参照フレームワークに従って評価され、4つのリスクカテゴリーに分類される。当グループの各事業体及び部門は、それぞれの地域の活動範囲について、リスクマッピングを毎年更新している。当グループの警戒義務リスクマッピングは、現地の経営陣からのフィードバックと、オレンジの様々な部門(人事、購買、セキュリティ及びCSR)のビジネス専門家による分析を組み合わせることで更新される。その後、更新されたリスクマッピングは警戒プランに組み込まれ、当グループのガバナンス委員会に提出される。

以下のマッピングに示されている4つのリスクカテゴリーは、2024年度の評価を反映している。



4つのリスククラスターの評価は、前年度比で安定的なままである。外部の状況が複雑化する一方で、警戒プランの展開はそれに応じて強化されている。この評価は、以下のコメントに値する。

警戒プランクラスターの不備又は欠陥

欧州の規制がより厳しくなる状況の中、オレンジは2024年に警戒義務システムの定義付け及び実施に関して十分な成長を遂げた。

企業のサステナビリティ・デューデリジェンスに関する指令(EU)2024/1760(Corporate Sustainability Due Diligence Directive - CS3D)の採択は、オレンジがすでに行っている警戒義務に関する取組を支援するとともに、組織のあらゆるレベルのより多くの内部利害関係者の注目を集め、意識を高めることにも役立っている。

同時に、CSRDの実施に関する作業は、行動計画のより良い形式化につながった。最初のサステナビリティに関する声明は、継続的な改善アプローチの一環として、警戒システムのロードマップの義務を充実させるものである。

人間の健康、安全及び安全保障クラスターへの害

労働安全衛生の問題は、現場で働く従業員による安全指示の遵守並びに職場でのウェルビーイング又はその他の問題に関して、当グループ内で高レベルの警戒の対象となっている。

当グループの組織変更により、懸念や緊張が生じる可能性がある。これらの変化を導くために、関係する各地域でサポートシステムが実施されている。

世界の地政学的及び安全保障上の状況はますます不透明になり、MEA地域及び欧州地域の両方で、一部、当社の地理的領域が直接関与している。これらの外部の脅威に直面して、オレンジは、特に、実施された制御、ガバナンス、組織並びにリスク状況の分析監視に関して、引き続き管理システムの展開及び改善を行っている。

無礼行為や武装強盗のケースでさえ、特定の地理的地域、特にフランスでは、店内アドバイザーを含む顧客関係の専門職に影響を及ぼし続けている。この問題に対処するために、安全性、トレーニング及び予防措置が展開され、攻撃のリスク(POSのセキュリティの向上)及び心理社会的リスクを制限するための監視の強化並びに必要に応じて従業員を支援する(苦情の提出)ことが行われている。

人権侵害クラスター

オレンジの一部の地理的地域(アフリカ及び中東並びに東ヨーロッパ)では、特定の国での政治的緊張、武力紛争、ナショナリズムの台頭など、地政学的な状況は依然として複雑かつ不安定である。

オレンジは、2024年に強化されたマネジメントシステムを、常に強固な状態を維持することを保証する。マネジメントシステムには、活動に関する方針の公表、NGOとのパートナーシップ、サプライヤーとの意識向上及び契約要件が含まれる。事実として、人権侵害のリスクは、依然としてバリューチェーン全体で大きな懸念事項であり、そのバリューチェーンに対して、オレンジが常に影響力、可視性又は直接の支配権を有しているわけではないままである。

環境被害クラスター

2024年、オレンジはスコープ1、スコープ2、スコープ3にわたる温室効果ガス排出削減管理枠組みを強化した。これらの進歩にもかかわらず、特にMEA地域での同枠組みのネットワークの拡大と、スコープ3の同枠組みを縮小する目的でのバリューチェーンへの依存により、当グループは依然として慎重である。

循環型経済の展開及び天然資源の節約の傾向は依然として安定しているが、それとは対照的に、MEA地域では適切なリサイクルチャンネルが不足しているという一定の背景がある。オレンジは、そのコミットメントを最大限に果たすために、廃棄物の回収、輸送、処理性能、追跡可能性の4つの分野に焦点を当て、エコ組織又は認定サービスプロバイダーと契約を締結することを保証する。

警戒プランの展開に関する2024年の報告

オレンジは、警戒プランの展開及び実施を継続している。

オレンジの警戒プランをMEA地域で展開するには、同地域が欧州地域よりも環境・社会問題に関する規制の枠組みが緩やかである可能性があるため、当グループは細心の注意を払う必要がある。そのため、コンプライアンスプロジェクトが開始されている。18ヶ月の期間にわたって行われる予定で、その目標は、警戒義務の観点からMEA地域の子会社の成熟度を強化することである。同時に、オレンジ・マダガスカル、オレンジ・リベリア、オレンジ・シエラレオネでは、警戒義務の訓練を受けた連絡調整官が任命され、警戒計画システムが展開された。

B2B市場では、子会社のEnovacom(ヘルスケア)、Globecast(メディア業界の通信)、及びオレンジ・ビジネスのクラウドインフラ部門も、このテーマに関する専門知識を開発するためのトレーニングとサポートを受けている。

欧州では、オレンジとMásMóvilの合併会社MásOrangeの設立に伴い、オレンジ・スペインの子会社は計画の範囲から外された。

労働組合との対話は依然として重要である。したがって、2024年には、警戒義務が欧州グループ労使協議会に提示された。

当グループの子会社及び部門の大部分は、2023年に当グループが枠組みに加えた新たなリスク及びそれに伴う管理枠組みを現地管理に組み込んでいる。

サプライヤー間の児童労働の不使用に関する運用管理を確立するための試験的实施が、MEAの2ヶ国で行われた。この試験的实施は、問題の複雑さ及び意識向上、パートナーシップ並びに関係する人々及び領土の利益のためのポジティブインパクト・プロジェクトを通じた、より実用的で教育的なアプローチの使用を確認した。

最後に、オレンジは、CS3Dが定めた新しい要件に準拠するために、今後2年間に実施される運用プロジェクトの特定に関する分析を開始した。同要件は、フランス法への置き換え及び欧州委員会によるガイドラインの発行が保留されている。

このイベントは、10月3日及び10日の2つのセッションで、新しい指令及びそれに関連する義務を説明し、今後の課題を理解し、CS3D、CSRD及び警戒義務に関するフランスの法律との関連性を特定するために、オレンジの取締役を訓練する機会を提供した。

リスク別のアクションプランのモニタリング

リスクの種類別に当該プランのモニタリングを以下の表に要約する：

リスク	ガバナンス	指標	2024	2023	2022
警戒プランのクラスターの不備又は欠陥					
1. 自社の業務とサプライヤーの業務におけるリスク特定の欠如(リスクマッピング)	GCSERC、経営委員会	事業体における当グループのマッピングの現地実施(連結収益における割合)	91%	92%	81%
2. 予防策の設計の失敗	GCSERC、経営委員会、取締役会又は事業体のマネジメント委員会	警戒義務の一環としての事業体のアクションプランのガバナンス組織による認定(連結収益における割合)	87%	90%	67%
3. 未然防止策実施、業務・プロセス(コントロールシステム)遂行の不履行	GCSERC、経営委員会、取締役会又は事業体のマネジメント委員会	警戒義務の一環としての事業体のアクションプランのガバナンス組織による認定(連結収益における割合)	87%	90%	67%
4. 期限内に当局に証拠を提供しないこと	GCSERC、経営委員会、取締役会又は事業体のマネジメント委員会	事業体における警戒プランの責任者の選任又は指定(連結収益における割合)	96%	98%	95%
人間の健康、安全性、安全保障のクラスター					
1. 身体的・精神的障がい(死亡、労働災害、職業性疾病、障がい等)	GCSERC、経営委員会、RPOQLD、WWC、CSEC	労働災害の頻度(理論労働時間100万時間当たりの損失時間を伴う休業災害件数)	2.64	2.27	2.59
2. 人間の健康、安全性及び安全保障を脅かす労働条件の悪化	GCSERC、経営委員会、CSR/調達運営委員会	JACが扱う領域のアクションプランの件数	292	397	231
人権クラスター					

1. 既知の確立された契約関係の枠組み内での現代の奴隷制又は人身取引	GCSERC、経営委員会、CSR/調達運営委員会	JACが扱う領域のアクションプランの件数	26	31	14
2. 供給者及び下請業者の施設における劣悪な労働条件：十分な生活水準、休息の権利などを認めない補償	GCSERC、経営委員会、CSR/調達運営委員会	JACが扱う領域のアクションプランの件数	193	243	118
3. 調和のとれた教育と発達に対する児童の権利の侵害：児童労働の禁止	GCSERC、経営委員会、CSR/調達運営委員会	JACが扱う領域のアクションプランの件数	13	21	9
4. 組合結成の自由及び労働条件に関する団体交渉の権利の侵害	GCSERC、経営委員会、CSR/調達運営委員会	JACが扱う領域のアクションプランの件数	8	21	8
5. 採用、勤務、給与、多様性、不当な手続等の差別行為	GCSERC、経営委員会、CSR/調達運営委員会	JACが扱う領域のアクションプランの件数	9	10	8

環境クラスター

1. 有害廃棄物(ポール、電池等)の不適切な処理	GCSERC、経営委員会、環境戦略委員会	有害廃棄物の回収率	98.4%	91.9%	92.9%
2. 2°Cの世界に適応できないこと(関連する金融リスク)	GCSERC、経営委員会、環境戦略委員会	100万メートルトン(スコップ1、2及び3)単位の温室効果ガス排出量	5.532	6.069 ⁽¹⁾	-
3. 環境クラスターの全てのリスク	GCSERC、経営委員会、CSR/調達運営委員会	JACが取り扱う地域のアクションプラン数	75	102	104

GCSERC：ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(取締役会委員会)。

BoD：取締役会。

RPOQLD：職場におけるリスク予防と生活の質の部門。

WWC：Worldwide Works Council。

CSEC：企業社会経済委員会。

JAC：CSR共同アライアンス。

(1) 比較可能ベースのデータ。

2.2 影響、リスク及び機会

2.2.1 環境問題の影響、リスク及び機会

2.2.1.1 環境問題

影響度	リスク	機会	バリューチェーン	戦略、ビジネスモデルへのリンク
ESRS E1 - 気候変動				

気候変動 適応	気候災害が発生した場合のサービス品質へのマイナスの影響	気候災害による劣化を原因とするコスト上昇のリスク 訴訟に関連する財務リスク並びにインフラ及び活動が気候変動への適応能力を有していないことに関連する、事業活動に関するリスク(パフォーマンス、健康及び安全性)	顧客の活動のレジリエンスを高める機会	自社及び下流部門の事業	- ビジネスモデルの根幹をなす接続性の不連続性の影響 - 強固な事業継続計画、よりレジリエントな新しいネットワーク管理モデル、リスク領域の特定、ネットワークの補完性、新しい「サービスとしてのネットワーク」サービスの開発、衛星を開発するための戦略
気候変動 緩和	オレンジの活動やバリューチェーンに関連する温室効果ガス排出によるマイナスの影響	温室効果ガス排出削減のコミットメントを満たさないことに関連するレピュテーションリスク	顧客の活動における脱炭素化を支援する機会	バリューチェーン全体	- コスト削減に支えられたビジネスモデル - インフラ開発(オペレーター間のネットワークプーリング)、新たに最適化されたネットワーク管理モデル、及びカーボンフットプリントを削減する新しいテクノロジーへのインフラの移行の戦略
エネルギー	オレンジの活動に関連するエネルギー消費が温室効果ガス排出量に及ぼすマイナスの影響	エネルギー関連の緊張によりコストが上昇し、一時的に供給が途絶える可能性のリスク		主に上流部門、その後自社事業と続き、下流部門は比較的規模が小さい	- エネルギー効率に関連するコスト削減に支えられたビジネスモデル - エネルギー供給の脱炭素化戦略により、価格と供給の可視性を高める、パートナーエンゲージメントプログラム
ESRS E5 - 循環経済					
資源利用を含む資源の流入	設備製造に関連する天然資源・原材料へのマイナスの影響	材料資源に関連する緊張がコストの上昇や一時的な供給中断の可能性につながるリスク	全てのビジネスセクターで循環型経済の発展を促進するための新しいサービスを作成する機会	上流部門及び自社の事業	- 循環経済のコスト増加を統合したビジネスモデル - 設備の延命戦略、設備リースのマーケティング実務
廃棄物	機器及びインフラの寿命末期における廃棄物発生へのマイナスの影響			自社及び下流部門の事業	- 廃棄物処理規制への遵守を統合したビジネスモデル - 設備の長寿命化及び廃棄物処理施設の支援戦略

2.2.1.2 気候変動

環境問題に関して、オレンジは気候変動への適応、温室効果ガス排出、エネルギー管理(ESRS E1)に関連する重大な影響、リスク及び機会(IROs)を特定した。

気候変動適応

気候変動は、激しい気候災害の増加の原因であり、オレンジの物理的なインフラの劣化につながる可能性がある。このことは、オレンジがビジネスモデルの根底にあるインフラのレジリエンスを強化するための投資増加(冗長性ソリューションの導入、損害発生時の機器の交換、活動の継続性を確保するための負荷分散装置の導入など)のリスクや、インフラ及び活動が気候変動への適応能力を有していないことに関連する紛争やその他の運用リスクに関連する財務リスク(パフォーマンス、健康及び安全性)を伴う。

また、気候変動は、短期的には顧客にとって事実上大きな影響を及ぼし、中長期的にはサービスの質が途絶えたり劣化したりする形で影響を及ぼす可能性があり、自然災害発生時には公的機関による国民への援助を組織化することで事業継続性がもたらされるため、なおさら大きなダメージとなる。

バリューチェーンへの影響は、主に自社及び下流部門の事業に影響する。

そのため、オレンジのビジネスモデルには、当グループが事業を展開する全ての国のインフラを活用するための継続的な改善及び優良事例の共有を原則とする事業継続計画が含まれており、レジリエンス構築を統合したネットワーク統合ファクトリーが含まれている。オレンジは、衛星技術に基づく接続ソリューションも組み込んで、事業の継続性を確保している。

気候変動緩和

移行計画の策定に失敗したり、実施が不十分であったりした場合(気候変動の緩和及び適応の両方)、温室効果ガス排出量への影響は中長期的には現実的かつ不利なものとなり、異常気象の頻度及び強度が増加し、オレンジのビジネス関係をを超えて自然及び人間にマイナスの影響を及ぼす。オレンジは、その活動及びビジネス関係の活動により、2040年にネット・ゼロ・カーボンにならないリスクを負い、環境移行に取り組むアクターとして認識されない場合、評判への影響(顧客、金融セクターの信頼の喪失、雇用主の魅力の欠如につながる可能性がある。)を負う。その影響は、バリューチェーン全体に関連する、主要な物理的リスクに関わるものと同一である。

オレンジのビジネスモデルは、コスト削減(機器のエネルギー効率改善、メンテナンスコストの最適化、インフラの共有化など)により、温室効果ガス排出量を削減するために実施された措置によってプラスの影響を受けている。オレンジの戦略は、ネットワーク統合ファクトリーを展開し、主要サプライヤーとのパートナーシップを組み、パリ協定と両立する温室効果ガス排出量削減の軌道の一部となることで、インフラを活用することである。

さらに、通信サービス事業者としての役割により、オレンジは、環境フットプリントを削減したり、悪天候に対するレジリエンスを高めたりするためのソリューションを顧客に提供することができ、それは事業機会となる。この事業機会は、オレンジ・ビジネスを次世代コネクティビティソリューションのリーダーとして位置付けるというオレンジの戦略的ガイドラインに完全に属している。

温室効果ガス排出の課題に関連する影響、リスク及び機会のバリューチェーンへの影響は、これらの温室効果ガス排出源、すなわち、主にバリューチェーンの上流部門で発生し、自社及び下流部門では、比較的小規模に発生する。

エネルギー

顧客数、そのデバイス数及びその使用量の増加は、ビジネスモデル及び成長戦略に容量を適応させる必要があるオレンジと、デバイスを使用して通信サービスにアクセスできる必要がある顧客の両方にとって、エネルギー及びインフラのニーズを押し上げている。これにより、短期、中期、長期的に温室効果ガス排出量が増加し、実際には環境にマイナスの影響を及ぼす。これらの温室効果ガス排出量は、オレンジ及びパートナー企業の活動によるものであり、ともに当グループの温室効果ガス排出量に貢献している。このような背景に加え

政学的な緊張が高まる環境で、オレンジは価格上昇が利益率を圧迫するリスクや、活動の継続性を確保するために必要なエネルギー供給の調達が時折困難になるリスクに直面している。

バリューチェーン全体は、リスクに対する重大な影響及び上流部門への影響に左右される。

このため、オレンジは、「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」「エネルギー：エネルギー効率化プログラムによる削減、供給の脱炭素化」で説明されているように、供給、コスト及び低炭素エネルギー源の持続可能性の基準でエネルギー需要をヘッジし、ビジネスモデルにプラスの影響をもたらす戦略を開発している。エネルギー消費及び温室効果ガス排出の課題は、投資決定において考慮されている。

2.2.1.3 循環経済

オレンジはまた、循環経済(ESRS E5)の開発・強化に関連する重要なサステナビリティの影響、リスク及び機会を挙げた。循環経済は、温室効果ガス排出量の削減に貢献するとともに、天然資源の供給リスクの低減や、採取・加工時の環境負荷の低減にも貢献している。

資源の流入

オレンジのサービス提供は、ネットワーク機器及び顧客機器の生産に基づいており、これには地球上において貯蔵に制限のある金属の使用が必要である。この圧力は、現実として短期及び中期的に特定の天然資源にマイナスの影響を与える。オレンジにとって、これは材料費の上昇や、長期的には時折の不足のリスクにつながる。ネットワーク、情報システム機器の利用及び顧客への機器販売に部分的に基づくオレンジのビジネスモデルが影響を受けるため、オレンジは、機器の長寿命化及び利用期間の延長を追求し、デジタル・サービスへのアクセスを低コストで容易にする一方で、この制約の緩和を目指す。オレンジは、そのネットワークの機器について、再生機器の購入のための内部市場及び購入プロセスを組織化した。

オレンジは、これを、循環経済プロセスの実施を促進し、顧客を維持するシステムである顧客向けの機器レンタルに基づくサービスを提供する実際の機会とみなしており、これはすでに一部のB2Bモバイル顧客向けに運用されており、セットトップボックスにも展開されている。

バリューチェーンの上流部門は、主に自社の事業と同様に、影響、リスク及び機会の両面から関与している。

廃棄物

再利用できない寿命末期の電子機器は有害廃棄物を構成し、その処理は廃棄物発生現場で常に運用されているとは限らない専用チャンネルに基づいている。これは、短期、中期、長期的に環境や人々の健康に潜在的なマイナスの影響を及ぼす可能性がある。オレンジのビジネスモデルは、ネットワーク機器の世代変更により廃棄物が発生する場合を含め、顧客への機器販売を一部ベースとしている。それにもかかわらず、オレンジは、自社の機器及び顧客の機器の寿命を延ばし、コスト及び廃棄物の発生を最小限に抑え、専用チャンネルを通じて回収を最大化するための戦略を開発している。

オレンジのバリューチェーンの中で、ネットワーク廃棄物及び顧客機器の回収を行う自社事業並びに顧客廃棄物の下流部門が最も影響を受けている。

2.2.2 社会的及び社会的問題の影響、リスク、及び機会

2.2.2.1 自社の労働力

影響	リスク	機会	バリュー チェーン	戦略・ビジネスモデルへのリ ンク
ESRS S1 - 自社の労働力 - 労働条件				

労働条件	従業員のエンゲージメントの欠如による生産性の低下リスクや、労働条件による雇用主の魅力の低下リスク	自社の事業	- 自社の労働力に依存して運営するビジネスモデル - 組織の簡素化と俊敏性、新しい文化に焦点を当てた新しいビジネスモデルを展開する戦略
健康と安全	労働災害や病気による欠勤による生産性低下リスク 個人の安全を侵害した場合の罰則のリスク	自社の事業	- 自社の労働力に依存して運営するビジネスモデル、労働法規制への準拠を統合 - OHSMS導入戦略

ESRS S1 - 自社の労働力 - 平等な待遇と機会均等

トレーニングとスキル開発	事業継続性や当社グループの戦略展開を確保するためのスキルを持たないリスク	特に技術分野や海外で魅力的なキャリアパスを提供することで、人材を引き付け、維持する機会	自社の事業	- 自社の労働力に依存して運営するビジネスモデル - データ、AI、クラウド、サイバーセキュリティの専門職におけるスキルの必要性を予感した新たなビジネスモデルを展開する戦略

ESRS S1 - 自社の労働力 - その他の業務関連の権利

プライバシー	従業員の個人データの保護を怠った場合の財務リスク	自社の事業	ESRS S4を参照のこと

オレンジは、自社の従業員(ESRS S1)について、いくつかの重大なサステナビリティリスクを特定した。

ビジネス変革とスキル開発(AI、サイバーセキュリティなど)の文脈において、オレンジは、採用が困難な状況での雇用主としての魅力の欠如、従業員のスキル開発プログラムの欠如など、事業継続とグループ戦略の展開に必要なスキルを持たないという重大なリスクを特定した。特に新しくて珍しいスキル、又は従業員を維持することの難しさは重大なリスクである。一方、オレンジは、仕事との関係性における社会の変化(意味の追求、柔軟性、テレワークなど)やワークライフバランスの向上への期待を背景に、候補者の期待に応えられない場合の雇用主の魅力に対する重大な外部リスクと、従業員のエンゲージメントの低下による生産性の低下という内部リスクを特定した。これは、自社の労働力を持つ全ての機能が関係する。これらのリスクに対処するためのオレンジの戦略は、データ、AI、クラウド、サイバーセキュリティにおける戦略的な人員計画とスキルニーズの予測を統合し、組織の簡素化と俊敏性に焦点を当て強固な企業文化を備えた新しい企業モデルを提案することである(「2.6.1.3.1 従業員エンゲージメントに関する方針」を参照のこと。)

さらに、オレンジは、人の健康、安全、セキュリティの分野で障害が発生した場合の財務的及び評判リスク(有罪判決、コンプライアンスコスト)と、作業停止の増加による生産性の低下による経済的リスク(職場での事故、人の健康と安全に関連する欠勤)を負担する。これは、自社の労働力を持つ全ての機能が関係する。オレンジの戦略は、予防システムやフィードバックシステムなど、労働安全衛生マネジメントシステムを全地域で職場に展開することである。

しかし、オレンジの規模は、その国際的な存在感と事業の多様性により、候補者を引き付けて採用するだけでなく、従業員を育成して維持する機会でもある。オレンジは、あらゆるバックグラウンドを持つ魅力的なキャ

リアパス、責任あるポジションや技術・デジタル専門職へのアクセスの女性化のための野心的な政策、若い才能の採用、同一賃金を促進するダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの方針などを持っている。

自社の事業内では、最も関連性の高い機能は技術専門職(設計、インフラ、又はマーケティング)である。

従業員の個人データの保護に失敗した場合に発生する財務リスクは、顧客及びエンドユーザーの個人データの保護の失敗で説明されている。

2.2.2.2 バリューチェーンの労働者

	影響	リスク	機会	バリュー チェーン	戦略・ビジネスモデルへのリ ンク
ESRS S2 - バリューチェーンの労働者 - 労働条件					
労働条件	バリューチェーンの労働者の適切な労働条件の欠如に関連するマイナスの影響			バリューチェーン全体	・ バリューチェーンの労働者に依存して運営するビジネスモデル ・ UNGCエンゲージメント戦略
健康と安全	バリューチェーンにおける労働者の労働災害による健康へのマイナスの影響			バリューチェーン全体	・ バリューチェーンの労働者に依存して運営するビジネスモデル、労働法規制への準拠を統合 ・ UNGCエンゲージメント戦略

オレンジは、バリューチェーン(ESRS S2)の労働者に対して、人権を尊重しないことが、労働条件、強制労働、児童労働、労働者の身体的完全性の侵害、健全な労働環境への権利、個人の自由、移動の自由、基本的なニーズを満たすために尊厳を持って報酬を得る権利、そして自分自身と家族のための教育を受ける権利など、あらゆる分野で、自社のサービスプロバイダーやサプライヤー、又はそのサプライヤーに短期、中期、長期的に実際に重大な影響を与えると特定した。また、オレンジは、非連結のオレンジ事業体の従業員を含め、人の健康と安全を尊重することを重要視している。そのバリューチェーン内で最も影響を受ける可能性が高い機能は、機器の製造、回収、使用済み処理を行う労働者、現場で働く技術者、販売やリモートアフターサービスに関与する労働者など、上流と下流の両方である。

オレンジのビジネスモデルは、通信事業者としてのコアビジネスにおけるグループの卓越した評価から価値を生み出すという目標を中心に構築されており、責任ある契約の枠組みを通じて信頼関係を築いたサプライヤーやパートナーに一部依存している。このフレームワークを実施するためのオレンジの戦略は、人権、労働、環境、腐敗防止の分野における国連グローバル・コンパクトの原則への支持、契約プロセスと高リスクサプライヤーの評価、並びに自社及び同業他社と共有されるオンサイト監査に基づいている。

2.2.2.3 影響を受けるコミュニティ

	影響	リスク	機会	バリュー チェーン	戦略・ビジネスモデルへのリ ンク
ESRS S3 - 影響を受けるコミュニティ - コミュニティの経済的、社会的、文化的権利					

セキュリティ関連の影響	地域住民の受け入れ性の欠如によるネットワークの展開又は完全性に関連する運用リスク	自社及び下流部門事業	・ インフラの展開をベースとしたビジネスモデル ・ コンサルテーション戦略

オレンジは、電磁波の放出により、モバイルアクセスネットワークインフラ(アンテナ)の近くに住む人々と定義される地域コミュニティ(ESRS S3)のリスクを特定した。彼らは、最適な運用条件下でのネットワークの展開に反対するかもしれない、既存のインフラに損害を与える可能性さえある。これにより、オレンジにコストが発生し、ブランドイメージが損なわれる可能性がある。このリスクは、主に上流のバリューチェーンに関係しており、オレンジはネットワーク機器や情報システムのサプライヤーからの購入を減らす可能性がある。また、顧客に提供するサービスの品質が低下する可能性があるため、下流のバリューチェーンにも影響する可能性がある。

オレンジのビジネスモデルは、ネットワークとサービスの品質に基づいている。その戦略は、ネットワーク展開の進捗状況とサービス品質を活用し、ライセンスの仕様と保健当局によって設定された基準に従って、超高速ブロードバンドの拡張を継続することである。したがって、オレンジの戦略は、モバイルインフラを展開する際に、地元住民との協議に特に重点を置くことである。

2.2.2.4 消費者とエンドユーザー

影響	リスク	機会	バリューチェーン	戦略・ビジネスモデルへのリンク
ESRS S4 - 消費者とエンドユーザー - 消費者及び/又はエンドユーザーに対する情報関連の影響				
プライバシー	個人データの侵害によるマイナスの影響	(個人の)データ侵害に関連する評判及び財務リスク	サイバーセキュリティの提供の機会	バリューチェーン全体 ・ データ保護規制への準拠を統合したビジネスモデル ・ サイバーセキュリティをネットワークに統合する戦略、サイバーセキュリティにおけるオレンジの地位の強化
プライバシー/表現の自由		評判リスク又は政府の監視要求に関連するビジネスの損失のリスク	自社及び下流部門事業	・ データ保護と事業継続規制へのコンプライアンスを統合したビジネスモデル ・ GNIの原則に従い、透明性を制限し、提供するための戦略。
ESRS S4 - 消費者とエンドユーザー - 消費者及び/又はエンドユーザーの個人的な安全				
子供の保護	不適切なコンテンツの使用と露出に関連するマイナスの影響		下流部門事業	・ サービス利用における信頼に基づくビジネスモデル ・ 責任あるマーケティング戦略
ESRS S4 - 消費者とエンドユーザー - 消費者及び/又はエンドユーザーの社会的包摂				

製品とサービスへのアクセス	通信サービスへのアクセスに関連するプラスの影響 地域の社会経済開発、地域の関係者への支援、地域のイニシアチブに関連するプラスの影響	自社及び下流部門事業	- 顧客数の増加を前提としたビジネスモデル - デジタル技術によるデジタルインクルージョンとエンパワーメントの推進により、ネットワークにおける展開とリーダーシップを先導し、価値を創出する戦略
責任あるマーケティングの実践	評判リスクとオフターの透明性が欠如した場合の顧客損失のリスク	自社及び下流部門事業	- サービス利用における信頼に基づくビジネスモデル - 責任あるマーケティング手法の戦略と、データや人工知能の活用による顧客へのパーソナライズされた体験の提供
差別の禁止	社会的なつながりの発展と専門的な統合によるプラスの影響	自社及び下流部門事業	- 顧客数の増加を前提としたビジネスモデル - デジタル技術によるデジタルインクルージョンとエンパワーメントの推進により、ネットワークにおける展開とリーダーシップを先導し、価値を創出する戦略

消費者やエンドユーザーに対する情報関連の影響

オレンジは、通信事業者のビジネスモデルは、通信の完全性・機密性を維持しながら、顧客からの情報を発信することであることから、従業員や顧客、サービスの利用者、サプライヤー、パートナー、下請け業者さらには社会全体(ESRS S4)にとって、データセキュリティ又はサイバーセキュリティ、個人データ及びプライバシーの保護が最も重要であると認識している。個人データの侵害によるマイナスの影響と評判リスク及び財務リスクに関するオレンジの責務は、従業員、契約関係が確立されている第三者、顧客、及び極めて重要なインフラプロバイダーとして行動する場合、国民から委託された全てのデータに及ぶ。

オレンジの通信網を通じて送られた、又はインフラに蓄積された情報の損失・流出は、短期、中期、長期にわたる実質的な影響を及ぼす。これは、顧客のプライバシーを侵害し、顧客の事業を脅かす可能性がある。これはまた、身代金要求につながる可能性がある。

オレンジのリスクは、その評判が損なわれる可能性があり、委託された情報を守れないと顧客の信頼が損なわれることである。これは、通信事業者にとって重大であるため、顧客、パートナー、サプライヤーを失う可能性がある。特に情報保護法令に違反した場合には、重い罰金が科せられる可能性がある。

データセキュリティやサイバーセキュリティ、個人データ保護に関連する影響、リスク、機会は、サプライヤーやパートナーがオレンジのニーズを自社の製品やサービスの設計段階に組み込む必要があるため、上流のバリューチェーンに影響を与える。また、オレンジは、委託されたデータの完全性と機密性、特に機器が改修される場合には、下流のバリューチェーンに責任を持つため、自社の事業にも影響を与える。この影響は、データを保護するための安全指示を統合する責任を負っているオレンジの顧客にとっても大きなものである。この分野におけるオレンジの戦略は、サイバーセキュリティをネットワークに統合し、サイバーセキュリティ

市場への投資を継続し、データセキュリティと個人データ保護を統合するオファーを設計し、変化する脅威とそのニーズに適応する保護オファーを顧客に提供することである。2024年、オレンジは、外部使用のための個人データ保護ポリシーのバージョンを公表し、データの使用方法に関する透明性を高めた。

また、オレンジは、当局からの通信サービス監視要請に応じて、個人データの送信やサービス品質の低下によるブランドイメージの毀損のリスクにもさらされており、場合によっては全てのネットワークが切断される可能性がある。このリスクは、短期、中期、長期で現実のものであり、バリューチェーン全体に影響を及ぼす。これは、オレンジビジネスモデルの中心にある事業継続性を損なうものである。このため、オレンジの戦略は、グローバルネットワークイニシアチブ(GNI)の原則を統合し、これらの慣行を制限し、透明性を提供することである。

しかし、オレンジがインフラのセキュリティと個人データの保護のために提供してきた専門性とリソースは、オレンジ・ビジネスやオレンジ・サイバーディフェンスを通じて企業向けを中心に、サイバーセキュリティやデジタルトラストソリューションを提供することを可能とする。これは、オレンジグループにとってのビジネスチャンスである。

消費者及び/又は最終消費者の個人の安全

オレンジは、オンライン製品やサービスを過剰又は不適切に使用した場合、ユーザー、特に子供の身体的及び精神的健康に短期的、中期的、長期的に影響を及ぼす可能性があることを確認している。それらの使用は、注意力や認知的委任に問題を引き起こしたり、不適切なコンテンツにさらされたりする画面依存症につながる可能性がある。これは特に、脆弱で画面の使用を制御するのが難しいと考えられている子供に当てはまる。したがって、主に影響を受けるのは下流のバリューチェーンである。

オレンジのビジネスモデルは、コネクティビティに基づいており、それによりオンラインコンテンツへのアクセスを提供し、サービスの利用に対するユーザーの信頼が当社グループの収益に影響を与える。オレンジは、ユーザーのニーズに合ったサービスデザインを行い、デジタル技術の責任ある利用に関するガイドを一般に提供するとともに、デジタル技術の啓発や研修を積極的に行う方針を掲げている。

消費者やエンドユーザーの社会的包摂

デジタルインクルージョンは、オレンジに次のような差別化の機会を提供する。

- ・ 農村部や遠隔地を含む広い地域でのデジタル・サービスへの接続性の提供。
- ・ 脆弱な社会経済的状況(脆弱な利用者、低所得者や非正規所得者、不安定な仕事に就いている人など)、又は障がい者に適したサービス。
- ・ これらのツールを普遍的に採用するためのデジタルテクノロジーに関するトレーニングと文化変容セッション。

オレンジのビジネスモデルは、コネクティビティの提供とインクルージョン、そして到達可能な連絡先の数に応じて各ユーザーにとって拡大するサービスの有用性に基づいている。オレンジの戦略は、ネットワークでの展開の進捗状況とリーダーシップを活用して、デジタルテクノロジーを通じて価値を生み出し、デジタルインクルージョンとエンパワーメントを促進することである。オレンジは、エネルギー、保健、教育、金融活動へのアクセスなど、不可欠なサービスの提供を行う。これにより、地域の経済社会の発展やインフラに乏しい遠隔地域のエンパワーメントが促進され、雇用も促進される。

これらのオファーを通じて、オレンジは、経済的・社会的統合、雇用創出、地元の利害関係者への支援、地域の経済的・社会的発展を促進する地域の取組を促進することにより、短期、中期、長期的にデジタル・サービスにアクセスできない遠隔地のコミュニティにプラスの影響を与えている。その影響は、主に製品やサービスのユーザーに影響を与える下流のバリューチェーンに加えて、自社の事業や上流のバリューチェーンにまで及び、地元の機器サプライヤーやオレンジの購入により製品やサービスの物理的な流通を確保するプロバイダーにも及び、バリューチェーン全体にプラスの影響を与える。

また、オレンジは、責任あるマーケティングや情報慣行に違反して顧客の不満を招いた場合、売上やブランド価値の低下につながる可能性のあるイメージの損壊のリスクも特定している。販売/流通及びアフターサービス機能を持つ自社の事業は、オファーが複雑でイノベーションが豊富な環境で、理解され、用途に適応した製品

とサービスの提供を確保するために顧客とのインターフェースが不可欠であるため、バリューチェーン内で最も影響を受ける。

2.2.3 ビジネスを行う上での影響、リスク、機会

影響	リスク	機会	バリュー チェーン	戦略・ビジネスモデルへのリ ンク
ESRS G1 - 企業行動 - 汚職と贈収賄				
トレーニングを含む予防と検出	汚職が発生した場合の財務リスクと評判リスク		バリューチェーン全体	- サービス品質と社会的責任に基づくビジネスモデル - UNGCエンゲージメント戦略

最後に、オレンジは、企業倫理違反、より具体的には、従業員の腐敗又は従業員による腐敗が発生した場合に、金銭的罰則や経営陣の責任を問われるリスクにさらされている。オレンジのバリューチェーン全体は、汚職リスクにさらされている。上流でライセンスを付与する当局は、販売及び流通ネットワークを備えた独自の運用を行っており、その公共性によってリスクが悪化する。そして、下流のバリューチェーンには公的機関の顧客も含む。

オレンジのビジネスモデルは、サービスの質と社会的責任に基づいており、汚職によって汚される可能性がある。このリスクに対処するための当社グループの戦略は、倫理綱領を推進し、自社の事業、及び行動規範を通じて契約関係のある当事者を対象とした制御システムを導入することである。

2.3 オレンジが取り組む社会的責任の分野

オレンジは、利害関係者の期待、特定されたオレンジの主要な影響、リスク、機会(IRO)に対応し、その目的(「信頼できるパートナーとして、オレンジは全ての人に責任あるデジタル世界への鍵を提供する」)と戦略計画に沿ってコミットメントの分野を定めている。

2.3.1 国連の持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

当グループのコミットメントは、当グループが大きなプラスの寄与を果たした、又は果たすべきであるとオレンジ経営委員会が考える、国連加盟国が設定した6つの持続可能な開発目標(SDG)に反映されている。

オレンジの環境コミットメントの当グループの影響は、SDG第12号(責任ある利用と生産)とSDG第13号(気候変動対策)を通じて分析・測定されるが、そのデジタル・インクルージョン及びトラスト・コミットメント、社会・社会的コミットメントはより広く、SDG第9号(産業、イノベーションとインフラ)とSDG第10号(格差の縮小)を通じて測定される。オレンジの事業活動は、SDG第16号(平和、正義、強固な制度)とSDG第17号(目標達成のための提携)に支えられている。

選択された各SDGs(及び追加の関連SDGs)は、オレンジに適用可能なテーマ別に分類され、関連する手段と影響指標があり、トレンドを監視している。これは、2021年に、環境・社会対応執行取締役の権限に基づき、当グループの主要な機能別事業体、運営事業体からなる運営委員会が実施した。それは当グループ経営委員会に提示され、取締役によって承認された。

2.3.2 環境

オレンジの主な環境目標

オレンジの主な環境目標は、気候変動との闘いに貢献し、それに応じてネットワークと運用を適応させることである。2040年までにネット・ゼロ・カーボンを達成するというコミットメントを達成するために、オレンジは中間目標を設定した。

- エネルギー消費量を削減し、再生可能エネルギーの使用を増やすことにより、スコープ1及びスコープ2のカーボンフットプリントを-30%削減する(2025年対2015年比)こと(例：グリーンITNプログラム)。

- ・ 循環型経済を活用し、購買とサプライヤーのカーボンフットプリントを削減し、国毎に1つのスコープ3行動計画を展開することにより、スコープ3のカーボンフットプリントを14%削減する(2025年対2018年比の間接的な温室効果ガス排出量)。(例:ネット・ゼロ・カーボンへのパートナープログラム)
- ・ スコープ1、2、3のカーボンフットプリントを45%削減する(2030年対2020年比較)。
- ・ また、携帯電話のリカバリーや再生品の販売、オレンジブランド製品のエコデザインを開発することで、サーキュラーエコノミーを顧客に拡大すること。

小売サービス提供（接続性）

オレンジの目標は、信頼性、セキュリティ、レジリエンスに対する顧客のニーズに応えるために、最高のテクノロジーを革新し、展開することある。デジタル化が進むサービス利用に対する需要の高まりに対応するため、オレンジは、ネットワークの適用範囲を領土内の全ての人々に拡大するとともに、必要不可欠となったデジタル・サービスへのアクセスを促進し、保護することを目指している。この目標により、エネルギー消費量が自動的に増加する。

オレンジは、B2C市場を中心に主要なエネルギー効率アクションプランを展開したことにより、フランスを含むヨーロッパでのエネルギー消費量を安定又は削減させた。逆に、ネットワークの成長(モバイルサイト数の拡大、人口カバレッジの向上の必然的帰結)とアフリカ及び中東地域での利用は、消費を減らすことが依然として困難であることを意味している。

フランス、ポーランド、ルーマニアのレガシー固定ネットワークを廃止し、ファイバーネットワーク(FTTH)に置き換えるというオレンジの戦略は、さらなるエネルギー効率の源である。同じことがインフラ回復戦略にも当てはまり、オペレーター間でインフラと機器の共有(RAN共有)が行われ、ルーティングされたトラフィックの単位当たりのネットワーク効率が向上する。エネルギー消費を削減するには、技術インフラの近代化も必要である。これには、時代遅れでエネルギー消費量の多い機器を、高度な省エネ機能を備えたエネルギー集約度の低い機器(アクティブ機器、空調システム、エネルギーワークショップ)に置き換えることが含まれる。B2B市場に関しては、オレンジ・ビジネスの製品ポートフォリオに再び焦点を当てる戦略と、パートナーとのB2Bソリューションの開発により、オレンジ顧客はGHG排出量に対して行動を起こすことができる。

市場に関係なく、オレンジは自社の温室効果ガス排出量を削減するために、ヨーロッパでの電力購入契約(PPA)やサイトのソーラー化又はソーラーファームプロジェクトを通じて再生可能エネルギーを使用している。オレンジは、脱炭素化やエネルギー市場の構造化といった課題とコストへの影響(PPAにおける再生可能エネルギーのインターミネシーの管理)を織り込んだ2030年までのヘッジの全体像を把握するため、電力消費のヘッジに引き続き取り組んでいる。

これらのイノベーションは、エネルギー効率の手段を求めることでネットワークの設計と運用の領域での運用効率を加速し、実行速度と可用性を兼ね備えたデジタルインターフェイスの開発により、顧客サービスの分野で物理インフラと論理インフラの回復力を高めるのに役立つ。オレンジは、人工知能(AI)を活用することで、インフラの価値を高め、ネットワークをより効果的で回復力のある、より高いパフォーマンスにするためのネットワーク管理のための新しい産業モデルを実装することを意図している。グループ全体の「ネットワーク統合ファクトリー」は、サービスの復旧、異常検出、セキュリティ更新を大幅に高速化することで、ネットワークの運用の自動化と仮想化、ひいてはネットワークの回復力とセキュリティを強化する。

卸売サービスの提供

通信事業者へのサービスは、グループのエネルギー効率化への取組により、最適化されたカーボンフットプリントの恩恵を受け、ネットワーク共有に特に責任を負っている。

Orange Wholesaleは、グループ、他の通信事業者、インターネットプレイヤー、グローバルコンテンツプロバイダーに対して、B2B2Cサービス、グローバルな地上波、海底、衛星インフラ、及び包括的でデジタル化された接続サービスを提供している。Orange Wholesaleは、長期間にわたって運営されるインフラの運営者として、建設段階から保守段階まで、持続可能性を業務の中心に据え、顧客にサービスの継続性とネットワーク戦略に関する運用の可視性を提供できるようにしている。

脱炭素化プログラム(例えば、環境フットプリントの少ないケーブル敷設船であるSophie Germainへの投資、メガバイト当たりのエネルギーコストを大幅に削減しながら最大40倍の転送容量を提供する新世代の海底メガ

ケーブルの使用、スペインでのTOTEMのエネルギー供給(100%再生可能エネルギー))に加えて、Orange Wholesaleは、顧客を新しいインフラの展開から防ぎ、それぞれの脱炭素化、土地占有、生物多様性への取組を支援するために、インフラをプールしている。

最後に、プーリングにより、市場は、インシデントが発生した場合に予防的及び治療的に、気候変動への適応に向けた集団的な取組を強化することができる。

IT&インテグレーションサービスのオファー

IT&インテグレーションサービスの提供に関して、オレンジ・ビジネスは2019年から、活動による環境への影響を減らすことを目的としたグリーンアクトプログラムを通じて環境に取り組み、革新的で環境にプラスの影響を与えるエコデザインアプローチに従って製品とサービスを開発している。このトランスフォーメーションプログラムは、オレンジ・ビジネスを持続可能なデジタルトランスフォーメーションのキープレイヤーにするために、会社全体とその利害関係者が環境問題をプロセスや活動に統合することを優先することを奨励することを目的としている。オレンジ・ビジネスは、デジタルテクノロジーを環境に奉仕することを目指している。デジタル変革の取組を支援し、共に革新し、より責任ある持続可能な経済の創造に貢献するソリューションを共同で構築する。これには、デジタルを脱炭素化の促進者としてすることで、顧客が機器とITインフラを管理するための持続可能なアプローチを開発し、エコデザインアプローチに従って環境移行のためのソリューションを開発できるようにすることが含まれる。

オレンジ・ビジネスのサステナビリティ戦略は、「サステナブル・オペレーション」を柱とするビジネスモデルの内部変革と、パートナー自身の環境移行を支援する「サステナビリティ・ポートフォリオ」の創出という2つの領域に基づいている。

オレンジ・ビジネスの内部変革には、以下のアクションプランが含まれる。

- ・ 全世界のカーボンフットプリントの測定、特にスコープ3の温室効果ガス排出量のモデル化と分析、及び顧客の要求を満たすための製品とサービスのカーボンフットプリントを推定するツールの開発。
- ・ インフラの管理を変革し、エネルギー消費を削減し、エネルギー効率化計画を展開することにより、例えば、スマートエコエネルギーソリューションにより、テクニカルセンターのエネルギー消費を制御し、最適化アクションを監督することが可能になり、二酸化炭素排出量を削減する。
- ・ お客様の機器を回収して再利用し、自社のニーズに合わせて再生されたコンピューター及びネットワーク機器を購入する。

顧客とパートナーが環境フットプリントを削減するのを支援するには、製品とサービスのGHG排出量を測定し、ソリューションのエコデザインとリエンジニアリングを通じて製品ポートフォリオの二酸化炭素排出量を削減し、スマートワークプレイス、スマートモビリティ、スマートエコエネルギーなど環境移行のためのデジタル製品とサービスの完全なポートフォリオを開発する必要がある。

機器販売オファー

機器の再販事業に関するグループの持続可能性目標は、プロセスにおける循環型経済を発展させ、機器の寿命を延ばし、エコシステムとのパートナーシップを締結してベストプラクティスを促進することである。

ユーザー数が増えると、自動的に流通台数も増える。オレンジの流通チャンネルで推進されているコネクテッドデバイスに関連するイノベーションは、市場の中核を代表することなく、急速に成長している。環境への影響を抑えるため、オレンジは、お客様の携帯電話だけでなく、IT機器やネットワーク機器、プロセス、パートナーに対しても、循環型経済の原則を実践するプログラムを引き続き展開している。オレンジは、購入時の温室効果ガス排出量の大部分を占めるサプライヤーとのパートナーシップを確立することで、バリューチェーンの脱炭素化を推進している。当社グループは、製品とサービスの寿命を延ばし、エンドツーエンドの環境フットプリントを削減することを容易にするために、製品とサービスのエコデザインを意思決定の中心に据えている。機器の再利用を促進するために、オレンジは携帯電話の回収とリースの提供を推進している。当社グループは、サプライヤーや下請け業者の選定において、CSR基準を段階的に導入しており、全購入品の20%以上に対して環境基準を適用することを推奨している。

2.3.3 社会的

オレンジの主な社会目標

社会問題では、オレンジは、デジタルを全ての人が利用できるようにし、B2C接続とサービスの提供におけるデジタルインクルージョンを促進することを目指している。

- ・ 2021年から2025年にかけて250万人、2021年から2030年にかけて600万人に無料のデジタルワークショップやトレーニングを提供し、特にオレンジが運営する全ての国で展開されたオレンジ・デジタル・センター、すなわちデジタルインクルージョンを促進するための専用場所、及びデジタル起業家精神を支援することにより、インターネットサービスの利用を促進する。
- ・ 情報、通信、仕事に不可欠なネットワークとサービスへのアクセスを容易にする。

小売サービス提供(接続性)

これらの行動の持続可能な性質は、グループの全ての地域で、B2Cの顧客と起業家の両方、デジタルテクノロジーから遠く離れた人々のエンパワーメントを通じて見ることができる。オレンジは、差別的なアクセスバイアスを生じさせることなく、特に画面依存症や年齢に不適切なコンテンツにさらされやすいと考えられている子供たちのために、責任あるデジタル使用を考慮に入れて、これらのプログラムを開発するよう努めている。

アフリカと中東におけるデジタルインクルージョン政策に沿って、魅力的な価格でのオファーの提供からデジタルトレーニングまで、グループは特にオレンジ・デジタル・センターの展開とMax itアプリの拡大を継続することにより、地域とのつながりとマルチサービスオペレーターとしての地位を強化している。地域社会の利益のために、オレンジは教育とトレーニングに投資し、デジタルインクルージョン(農村地域のネットワークカバレッジ、Max itスーパーアプリ、オレンジ・デジタル・センター、オレンジ基金など)、エネルギーインクルージョン(Orange EnergiesとそのOrange Smart Energiesプラットフォーム)、金融包摂(オレンジ・マネー、オレンジ・バンク・アフリカなど)そして、必要不可欠なサービスへのアクセスを民主化することに取り組んでいる。オレンジは、税金の支払い、直接的及び間接的な雇用の創出、並びに地元のサプライヤーからの購入量を通じて、グループが設立された国の国富に貢献している。

オレンジは、AIとデータの倫理的な使用を促進し、責任あるデジタルテクノロジーに対する意識を高め、ネットいじめと闘っている。オレンジは、長年にわたり子供のデジタル保護と家族のサポートに取り組んできたが、フランスでSaferPhoneの提供を開始し、不要な通話をスクリーニングし、悪意のあるリンクをブロックし、サイバー脅威から保護するサービスが含まれている。

IT&インテグレーションサービスオファー

オレンジは、より安全なデジタル世界に取り組む信頼できるプレイヤーとしての地位を確立し、デジタル体験で自信を持って生活するための鍵を顧客に提供し、デジタル保護のオファーを提供している。オレンジは、ヨーロッパにおけるサイバーセキュリティのリーダー的地位を確立し、B2C及びB2B市場で信頼されるデジタルプレイヤーになることを目指している。オレンジの戦略は、特にB2C市場において、セキュリティソリューションでサービス提供を充実させることである。

AIの利用と利用の増加により、サイバー脅威は大幅に増加している。オレンジ・ビジネスは、次世代のコネクティビティソリューションのリーダーとしての地位を確立することを目指しているが、これは特に、ビジネスのデジタルトランスフォーメーションの基盤となる安全で信頼性の高いコネクティビティソリューションに関する世界的に有名な専門知識に基づいている。新しいビジネストレーニングプログラムは、新しいテクノロジーに適応するという目的を達成し、サイバーセキュリティリスクに関する従業員のトレーニングにより、グループの攻撃に対する耐性が強化される。オレンジは、オレンジ・サイバーディフェンスによるヨーロッパでのサイバーセキュリティにおけるリーダーシップを通じて、ビジネス顧客の利用を保護するというコミットメントを再確認した。

キャップジェミニと設立した合弁会社であるBleuは、「ソブリンククラウド」を提供するために、2025年にサービスでSecNumCloud3.2認証を取得することを目指している。新世代の機器は、サービスと使用の成長の可能性を生み出し、今後特定されるべきデータガバナンスと責任ある使用のルールの実装を求めている。AIはインクルージョンレバーを提供する。たとえば、オレンジは、デジタルインクルージョンを促進するために、アフリカの地域言語をオープンソースのAIモデルに統合している。オレンジビジネスは、ビジネス向けのジェネレーティブAIにアクセスするためのさまざまなターンキーソリューション「Live Intelligence」を開始した。

卸売サービスの提供

Orange Wholesaleは、カバレッジの範囲と品質を向上させるために、インフラと接続ソリューションの幅広いポートフォリオを顧客に提供している。国際的には、その事業は長距離ネットワークの広範なインフラに基づいており、小売市場と卸売市場での二重の存在により、グループはカスタマイズされたソリューションで小売事業者のニーズをサポートすることができる。Orange Wholesaleの戦略の柱であるプーリングにより、オペレーターの顧客はインフラの展開と運用に関連する財政的負担を大幅に制限できるため、サービスの行き届いていない地域の人々の接続性へのアクセスが促進される。Orange Wholesaleは、インフラをサードパーティのオペレーターに開放することで、コミュニティ開発を支援し、地域の経済成長に貢献している(第2「3 事業の内容」「3.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス」を参照のこと)。

機器販売オファー

オレンジは、デジタルインクルージョンを推進する事業者としての地位を確立しており、その戦略の一部は顧客の機器に焦点を当てている。このように、オレンジは、グループがB2C事業者である全ての地域で、手頃な価格の携帯電話や支払い施設を提供している。これは、アフリカと中東のSanzaシリーズのモバイルハンドセット、又はヨーロッパにおける改裝されたモバイルハンドセットの場合に当てはまる。オレンジは、B2Cの顧客(セットトップボックスとデコーダー)とB2Bの顧客にリースオファーを提供しており、機器の分割払いを可能にしている。

利害関係者との関係に関連するサステナビリティ目標

この戦略の実施には、デジタルツールの使用、個人データのセキュリティと保護、ビジネス倫理におけるオレンジ労働者のスキルアップが伴う。

従業員と顧客にとって、オレンジは、ますますインクルーシブ・プレイヤーとなることを目指しながら、デジタル技術をさらなる発展と機会均等に利用することを目指している。オレンジは、自らをその地位に位置付け、社内及びバリューチェーンにおける人権尊重を強化するため、従業員の雇用可能性の維持、スキルアップ、ダイバーシティ・ポリシーなど、経営陣ネットワークにおける女性の割合をグループにおける割合と一致させることを視野に入れながら、従業員と全ての利害関係者のために価値を創造するよう努めている。オレンジは、人権と基本的自由の尊重を提唱している。特に表現の自由については、オレンジは、オープンインターネットアクセスに関する措置を定めた規則(EU)2015-2120に基づくネット中立性を適用している。

オレンジは、企業が責任を持ってデータを使用することを奨励し、自社の活動におけるAIの使用を規定するAI倫理憲章を策定した。

2.3.4 ガバナンス

オレンジの主なガバナンス目標

ガバナンスに関しては、オレンジは、Lead the Future戦略計画の一環として、社会的及び環境的責任を考慮した新しい企業モデルの実施を重要事項と定義している。グループのプロセスの中心では、ガバナンスと社会的及び環境的責任は経営陣のコミットメントによって推進され、その報酬の一部は環境、社会的及び社会的パフォーマンス指標に関連している。同様に、オレンジは企業毎にコミットメントを調整し、CSR基準をビジネスレビューに統合し、一部のチームの目標と報酬にも統合している。これには、各主要専門分野の国や団体に連絡先を任命し、ビジネスラインを可能な限り緊密に行動及びサポートし、コミュニティを調整することが含まれる。また、オレンジは、特に炭素管理におけるビジネストレーニングへのCSRスキルの統合も進めている。また、各国/事業体は、利害関係者がもたらす影響、リスク、機会をよりよく理解するために、定期的に利害関係者との対話を行うことが奨励されている。オレンジは、社内及びエコシステムにおいて、倫理的な事業活動を推進する。これを下支えするのは、持続可能な投資と責任ある購買であり、同時にエコシステムを刺激し、現地での強固なプレゼンスを確立する。

オレンジは、腐敗防止と倫理的行動の推進を、全ての利害関係者に対して当グループ横断的に行う体制を構築している。こうしたさまざまな取組の成否は、エコシステム関係者の緊密な連携にかかっている。

オレンジは、サプライヤー及び下請け業者との関係に社会的責任の原則を組み込むことを目的として、責任ある購買方針を定めている。オレンジは、対話を奨励し、契約上の約束を守り、特に地域経済と中小企業に重点を置く。

オレンジはロビー活動において、透明性をもって行動し、政治団体への資金提供を禁止する倫理規範の枠内で行動する。

最後に、オレンジは、環境及び/又は社会パフォーマンス指標に連動した持続可能な資金調達を導入することにより、資金調達方針を環境、社会、ガバナンスのコミットメントと整合させ続けている。

2.4 オレンジのCSR目標の総括

オレンジは、次の主要な指標を使用して進行状況を追跡する。

	指標	2024年 進捗	2025年 目標	2030年 目標
環境	2015年比のデジタルセクターのスコープ1、2の温室効果ガス換算排出量(SBTi)	-38.6%	-30%	
	2018年比のデジタルセクターのスコープ3の温室効果ガス換算排出量(SBTi)	-11%	-14%	
	2020年比のデジタルセクターの3つのスコープの温室効果ガス総排出量	-18%		-45%
人・社会	マネジメント・ネットワークにおける女性の割合	35.6%	35.0%	
	2021年以降、デジタルスキルの習得に関して支援を受けた受益者の数(累計、単位:百万人)	2.5	2.5	6

2.5 環境

2.5.1 環境戦略

環境へのコミットメントはビジネス変革の原動力の1つとなっており、デジタルは地球環境問題に取り組む上での役割を果たしている。

オレンジの業績及び存続を確保するために、その環境戦略は、バリューチェーンにおいて、自らの活動による環境への影響を最小限にとどめ、環境問題がもたらす変更に対応すると同時に、顧客や社会に貢献することである。

オレンジは、当グループとその利害関係者にとって重要なサステナビリティの問題を特定し、これを考慮し優先するために、ダブルマテリアリティ分析を実施した。

当グループレベルでの最も重大な問題と影響は気候に関連するため、オレンジは環境戦略において、緩和と適応という2つの主要な要素をもって、気候の優先順位を決定した(「2.5.1 環境戦略」「環境及びエネルギー移行計画：緩和及び適応」を参照のこと。)

- ・ 「軽減」面では、オレンジが気候変動による気温の変化を産業革命前と比較して+1.5°Cに抑えることに尽力するための戦略であり、当グループは二酸化炭素排出量の削減を最重要課題としており、オレンジはこれを公約している。
- ・ 「適応」の側面では、地球温暖化が進む世界でオレンジが顧客と人々に継続したサービスを提供するための戦略であり、当グループは、オレンジのインフラと従業員の気候ハザードへの曝露を分析することで、気象リスクに適応することを優先する。この分析は、現地適応計画を作成するための不可欠な基礎を提供する。

循環経済は、オレンジの脱炭素化に重要な役割を果たしており、重要な天然資源の利用や有害廃棄物を含む廃棄物の発生も削減する。

オレンジは、提携先とともに国際的な議論に関与し、積極的に貢献している。例えば、オレンジは、デジタル技術が環境に与える影響に関する国際電気通信連合(ITU)のワーキング・グループの共同議長を務めている。また、オレンジは、Circular Rビジネス連合とGSMA(グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ・アソシエーション)の中で、デバイスやネットワーク機器の循環性を測定する方法についての議論にも貢献している。オレンジは、世界の顧客の半数以上にサービスを提供する通信事業者を結集し、特に電気通信の環境負荷を低減することを目的としたJoint Alliance for CSR(JAC)の創設メンバーでもある。

オレンジは、提携先やその行動の社会的影響にも留意している。例えば、これは、2040年までに残留排出量を消滅させるために使用される炭素吸収プロジェクトを選択するための基準の1つである。

環境及びエネルギー移行計画：緩和及び適応

オレンジは、デジタル化の進展を背景に、環境保全に資するリスク・影響管理に積極的に取り組んでいる。オレンジが引き起こした可能性があると考えられる環境への潜在的又は実際の損害は、警戒プランで言及されている「2.1.5 2024年警戒プラン」。

気候戦略は、緩和と適応という2つの柱に基づいており、緩和計画と適応計画から構成されている。緩和計画には、企業の活動、バリューチェーン、及び顧客への影響を制限することが含まれる。しかし、企業の緩和努力にかかわらず、気候はすでに変化しており、今後も変化し続けるため、企業及びそのバリューチェーンに影響を与える可能性のある極端な気象現象を引き起こす可能性がある。これはまた、緩和方針(税金、規制、エネルギー生産の転換)を規定する規則に影響を与える。その目標を達成するために、緩和計画は、資源の利用を減らすなどの手段を活用し、資源が圧迫されているときに企業のリスクを軽減する。対照的に、インフラの強靱性の向上は、設備の冗長性につながり、これは緩和計画に反する。この相互依存性は全体論的なアプローチを必要とする。経済主体と公的主体による全ての緩和計画は、気候変動、ひいては必要な適応の規模を制限しようとするものである。

オレンジは、継続的な改善アプローチの一環として、スコープ1、2、3を対象とする、その全ての活動及びバリューチェーンのための緩和計画と、インフラと組織のレジリエンス強化を目的とした気候変動適応計画を策定している。オレンジは、気候変動に関するパリ協定の枠組みとIPCCが定めた軌道に沿って活動している。これには、平均気温上昇が1.5°Cに制限されるか否かに応じた3つのシナリオと、2030年、2040年、2050年の3つの時間軸が含まれている。

オレンジは、パリ協定のベンチマークから除外されている活動には関与していない。

緩和計画

オレンジの緩和計画は、その活動とバリューチェーンの温室効果ガス排出量を制御することを目的としている。このプランは、以下に基づいている。

- ・ 「2.5.3.1 気候変動緩和及びエネルギーに関する方針」「環境・エネルギー方針」に記載されている方針。
- ・ 目標。オレンジは、温室効果ガス排出量の削減に全面的に参加するというコミットメントを再確認し、これは、2025年と2030年の中間目標を定義し、2040年にネット・ゼロ・カーボンを達成するというコミットメントに反映されている。オレンジの温室効果ガス排出削減コミットメントは、2024年5月にSBTiによって承認され、2030年の+1.5°Cの軌道とネット・ゼロ・カーボンに沿ったものであると位置付けられた。
- ・ 計画の適切な実行を確保するために実施されている内部ガバナンス。その管理は「2.5.2.1 環境問題の統治機関」に定義されている。
- ・ 「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」に記載される行動計画。

オレンジは、スコープ1、スコープ2、スコープ3の排出量の測定と評価に依拠し、それらが異なる活動でどのように変化するかを理解することで、温室効果ガス排出量削減計画の成功を確保している。これにより、運用上の脱炭素化行動を定義できる。ツール、プロセス及びガバナンスの実行は、温室効果ガス排出量の運用管理にも必要である。

2023年、オレンジはスコープ1とスコープ2について、中期的に低炭素電力消費量を大幅に確保し、2024年の予算プロセスの一環として目標を設定した。また、エネルギー・スコープ並びにスコープ1及び2の緩和計画の初

期財務コスト計算も実施した。2024年の目標は、部門固有の2025年の方向性と一致している。スコープ3については、オレンジはその温室効果ガス排出量について理解を深め、さまざまな活動の最初の予測モデルを開発した。このモデリングは、最も顕著な脱炭素化の手段を特定し(「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」を参照のこと。)、グループ各部門の非平均化目標を設定するために使用される。2030年の戦略的プレ・フレームワークでは、全範囲のカーボン・ベンチマークが各部門に提供され、各部門の温室効果ガスの排出量予測値と比較し、グループのコミットメントを満たすための補完的な緩和計画を策定した。温室効果ガス排出量の予測は、オレンジが開発したモデルに基づき、計画的な活動データ(物理的・財務的)を用いて算出している。

2040年までにネット・ゼロ・カーボンを達成するためには、緩和策だけでは不十分である。オレンジは、科学的に確立された基準、すなわち基準年である2020年に回収量を排出量の10%に制限するなど、科学的に確立された基準を厳格に遵守して残留排出量を回収するための炭素吸収プログラムを開発した。

適応計画

オレンジの適応計画は、グループの環境・エネルギー移行部門とグループ監査・管理・リスク管理部門が共同で担当し、戦略部門、財務部門、パフォーマンス・開発部門、イノベーション部門と連携し、外部専門企業の支援を受けながら、グループ全体で機能横断的な作業を行っている。

適応面では、オレンジは2024年の物理的な気候リスクへの適応を優先した。これは、IPCCの気候シナリオ(最も悲観的なシナリオ(SSP5-8.5)を含む。)に基づき、オレンジのインフラ及び労働力の気候ハザードへの曝露、それらが2030年、2040年、2050年の時間軸でどのように変化するか分析に基づいており、これはリスク管理の枠組みの一部として地域の適応計画を作成するための重要な基盤である。オレンジは、この分析を実施し、オレンジ・フランス、ヨーロッパ、アフリカ及び中東地域の諸国、並びにオレンジ・ビジネスとOrange Wholesaleにおいて、パイロットフェーズを開始するための市場ツールを選択した。同時に、2024年、オレンジはオレンジ・フランスの範囲で、気候ハザードによるネットワークと顧客のコストを統合する作業を開始した。

当社グループは、環境戦略を実践するため、「2.5.2.1 環境問題の統治機関」に記載されるガバナンス態勢に従い、以下の方針を社内外に公表するとともに、オレンジ事業体に適用されるガイドラインを公表している。

気候変動緩和に関する3つのIRO及びエネルギーに関する2つのIROに関連する管理体制は、環境・エネルギー方針、当グループ購買方針及び環境主張に関する原則ガイドラインに基づいている。

2.5.2 ガバナンス

2.5.2.1 環境問題の統治機関

気候変動への適応及び緩和、並びにその他の持続可能性に関する環境問題について、オレンジはガバナンスに依拠している。

部門別の温室効果ガス排出量目標を細分化することは、予算プロセスと戦略計画の不可欠な部分である。モニタリングは、取締役会の監督の下、監査委員会とGCSERCの業務を通じて、オレンジの経営委員会によって実施される。

2024年と2025年の予算編成の際、当グループの各部門は、当グループの財務担当取締役が署名したフレームワーク・レターで、スコープ1及び2の温室効果ガス排出量とその範囲の絶対値での再生可能エネルギー利用の枠組みを受け取った。戦略計画を策定するために、当グループの各部門は、財務予測プロセスに関する情報を受領すると同時に、スコープ1、2、及び3の温室効果ガス排出量に関する2030年のカーボン・ベンチマークも受領した。

当グループ投資委員会は、提出されたプロジェクトの環境影響を評価するために、環境への影響に関して、系統立てて説明を求め、炭素吸収計画の下で計画された投資を承認し、監視している(「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」「炭素吸収」を参照のこと。)

オレンジの環境行動の監視は、当グループの企業の社会的責任(CSR)部門内の環境・エネルギー移行部が担当し、各種委員会の業務に基づいている。

2022年に設置した環境戦略会議は、オレンジ・イノベーション部門の執行取締役と企業の社会的責任部門の執行取締役が共同議長を務めている。四半期毎に開催され、スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量、炭素吸収源、当グループが提供する顧客が環境フットプリントを低減できるサービス、生物多様性と資源保全の4つのテーマに基づいて環境戦略を定義している。それは、環境プログラムの進捗状況をレビューし、気候変動緩和・適応計画に貢献する様々なプログラムの中で、資源の優先順位付けと配分を行うものである。オレンジ・イノベーション、当グループCSR部、購買部、各事業部門からの構成員が含まれている。

2023年6月にその権限が見直されたエネルギー調達委員会(ESC)は、当グループの財務、パフォーマンス、開発担当執行取締役が議長を務め、当グループの環境・エネルギー移行部門がその書記を務める。同委員会は、隔月で会議を開き、電力購入契約(PPA)を承認する。とりわけ、ESCはPPA契約を承認する機関である。また、ESCは、エネルギー購入のための財務的及び技術的枠組みを定義し、国の供給ポートフォリオの構成におけるPPAと環境属性証明書(再生可能エネルギー原産地保証証明書)のバランスに関する推奨事項を提示している。

責任購買委員会は、オレンジの購買に適用される拘束力のある環境上のコミットメントと、サプライヤーの最低限の要件を検証し、そのコミットメントの実施を監督することを担当する。また、その役割は、規制の変更が正しく予測され、購買プロセスに組み込まれることを確実にすることでもある。

これら3つの意思決定委員会は、環境・エネルギー移行部門とオレンジ・イノベーション部門の直接の監督下にある、運営委員会として機能するエネルギー行動計画(EAP)委員会によって補われている。同委員会は、当グループのエネルギー消費量の80%以上を占めるネットワーク及び情報システムにおける、エネルギー効率を担当している。同委員会は、事業ユニットを調整し、エネルギー管理の観点から当グループの既存のガバナンスを強化し、グループ全体のプログラムの管理、普及、監視を確保することを可能にした。これにより、事業体はエネルギー効率に関する手段を確実に実施できる。

2.5.2.2 当グループ内での環境取組の展開：専任の連絡担当者のネットワーク

オレンジの環境への取組は、ビジネスモデルの柱の1つである。2040年にネット・ゼロ・カーボンにするという目標のためには、当グループが事業を展開する全ての事業体・子会社がこの約束を果たすことが求められる。

中央レベルでは、2023年に設置された環境エネルギー移行部が、環境とエネルギーの2つの分野における監督(戦略的計画、政策、報告、パフォーマンス分析)を統括している。各事業体・各事業部門の環境連絡担当者約90人のネットワークにより支えられ、定期的に連絡を取り合っている。

各事業部及び各子会社で、環境担当者をマネジメント委員会に任命し、変革を推進している。これらの人物は、マネジメント委員会を代表して、管轄範囲内の環境関連事業のロードマップを調整している。彼らの役割は、それぞれの事業体、国及び子会社における環境戦略を定義し、展開し、伝達し、実行し、適合させることである。2023年にオレンジのブランドに属する中東及びアフリカ地域子会社内に設置された最高気候役員の役割は、このダイナミックな動きの一部を成している。

2.5.3 気候変動に関連する影響、リスク、機会の管理

2.5.3.1 気候変動緩和及びエネルギーに関する方針

当グループは、環境戦略を実施するため、「2.5.2.1 環境問題の統治機関」に記載のガバナンスに基づき、以下の方針を社内外に公表するとともに、オレンジ事業体に適用されるガイドラインを公表する。

気候変動緩和に関する3つのIROs及びエネルギーに関する2つのIROsに基づく管理枠組みは、環境・エネルギー方針、当グループ購買方針、環境主張に関する原則のガイドラインに基づく。

環境・エネルギー方針

オレンジの環境・エネルギー方針は、www.orange.comのウェブサイトで公開されており、気候変動に関し、パリ協定に基づく気候変動との闘いにおいて、オレンジがその役割を果たすとの当グループの約束を反映している。オレンジは、2040年までに、排出量(エネルギー、機器、業務)とその排出量の炭素集約度(エネルギー供給、機器、循環経済の脱炭素化)に取り組むことにより、スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量を削減するプログラムを通じて、オレンジをネット・ゼロ・カーボンにすることを目指している。残留排出量は、2040年までに天然の炭素吸収源に隔離することで相殺される。

この方針は、オレンジの全ての活動に適用される。これは、当グループが事業を展開する全ての地理的領域で実施され、地域の特定の特性に適合している。それは、従業員、顧客、サプライヤー、パートナー、業界団体、地域社会を対象としている。

同方針は、3つの運用ガイドラインに分類できる。

エネルギー要素のガイドライン

環境とエネルギー方針に加えて、オレンジは、エネルギー購入に関するガイドラインを欧州地域の全ての通信事業会社と共有している。これらのガイドラインは、電力市場の動向を踏まえて定期的に更新され、エネルギー調達委員会(ESC、「2.5.2.1 環境問題の統治機関」を参照のこと。)の監督のもと、費用を抑制し、当グループの電力利用を脱炭素化するという2つの課題に関して、電力購入方針を定義している。

「環境主張」に関する原則のガイドライン

オレンジは、環境目標に沿って、製品及びサービスの環境パフォーマンスを継続的に改善し、そのパフォーマンスについて公正、透明かつオープンな方法での報告に努めている。このことを念頭に置いて、2023年末、オレンジは当グループのマーケティング・コミュニケーション・コミュニティを対象に、環境主張のための7つの原則を定義した。この原則は、グリーンウォッシングに関連する評判上、法務上及び司法上のリスクを回避しつつ、当グループの商品及びサービスの価値提案を強化することを意図している。これにより、全ての当グループ事業体における環境コミュニケーションの一貫性を向上させることを目指す。この原則は、規則及び当グループの約束を理解し遵守するための、明確で実用的な指針を、マーケティング及びコミュニケーションコミュニティに提供する。コミュニケーション及び法務ビジネスラインは、これらの原則の起草に関与し、それらを監視する任務を負う。環境戦略委員会は、当グループにおいて本ガイドラインを実効的に実施するために必要な決定を行う。

炭素吸収成分のガイドライン

これらのガイドラインは、炭素隔離を超えて、生物多様性と地域社会の社会経済的発展のための共同利益を提供する天然事業に資金を提供するというオレンジの公約を詳述している。環境戦略委員会は、当グループにおいてこれらのガイドラインを実効的に実施するために必要な決定を行う。カーボンクレジットの創出を支援するファンドやプロジェクトの資金調達は、当グループ投資委員会によって承認されている。

オレンジは、目標、課題、選択基準、及びこれらプロジェクトからの炭素クレジットの算定方法について概要を示しているこれらのガイドラインに関連事業体と共有した。

当グループ購買方針

当グループ購買方針では、環境変革の問題をさらに考慮し、活動の脱炭素化を使命に組み込むことになり(「2.6.2.1 バリューチェーン労働者に関連するポリシー」「グループ購買方針」を参照のこと。),「オレンジの社会的・環境的取組の実施への貢献」というタイトルの条項が追加された。この項目では、購入・調達の決定に環境基準を取り入れ、代替案(社内ソリューション、再利用、再生機器の利用など)や、エネルギーについては、脱炭素エネルギーや再生可能エネルギーの購入を増やすことで、購入の妥当性を問うことが求められている。

2024年11月、この方針は、財務、業績及び開発担当のエグゼクティブ・ディレクターとグループ・チーフ・プロキュアメント&サプライ・チェーン・ディレクターによって更新され、批准された。これは、プロセス、運用パフォーマンス、サプライヤー関連のリスクに対する当グループの保護並びに当グループの社会的及び環境的コミットメントの履行を継続的に改善することを目的とする。

当グループ購買方針は、オレンジのサプライチェーンに関連する影響、リスク管理及び機会を推進する責任ある購買コミットメントを通じて明確化される。

2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源

オレンジの気候変動緩和計画は、2040年までにデジタル分野でネット・ゼロ・カーボンとなる目標を達成するために、2つの主要な手段に依存している。それは、オレンジが活動(エネルギー、設備、サービス)を実施するために使用する製品とサービスの量を減らし、バリューチェーン(サプライヤー、下請け業者、顧客の利用)全体でこれらの製品とサービスの炭素強度の削減を行うことである。

オレンジは、各削減措置に関連する、温室効果ガス排出削減予測量は、フランス商法第L232-6-3条の対象となる今後の戦略変更の一部であり、事業秘密の対象となると考えている。「2.5.1 環境戦略」「環境及びエネルギー移行計画：緩和及び適応」を参照のこと。

エネルギー：エネルギー効率化プログラムによる削減、供給の脱炭素化

エネルギー分野(IT及びネットワーク、第三次産業並びに車両)における緩和計画に貢献するアクションプランが特定され、各部門の2024年度及び2025年度予算で見積もられている。オレンジは原価計算方法の調和化に取り組んでいる。

アクションプランで定められたエネルギー消費の削減及び脱炭素化は、スコープ1とスコープ2、そしてスコープ3の温室効果ガスプロトコルのカテゴリ3.3に対応する、上流部門及び下流部門のエネルギーに関連する温室効果ガス排出量を自動的に削減する。消費量の削減は、ロケーションベースの視点からカテゴリ3.3を減少させ、これは2024年のスコープ3の温室効果ガス排出量の7%を占めている。さらに、エネルギー供給の脱炭素化や自家消費型ソーラーパネル又は電力販売契約(PPA)の利用により、温室効果ガスプロトコルのカテゴリ3.3(2024年のスコープ3の温室効果ガス排出量の6%)の温室効果ガス排出量を市場ベースの視点で削減することも可能になる。

3分野(IT及びネットワーク、不動産資産並びにモビリティ)におけるエネルギー効率化プログラムによる消費削減のアクションプラン

IT・ネットワーク(ITN)のエネルギー効率化アクションプラン

2008年に開始されたグリーンITNプログラムの一環として実施されたアクションプランは、2024年に、トラフィックの新たな展開及び大幅な増加にもかかわらず、ネットワークと情報システムの運用に関連する当グループのエネルギー消費を削減した。これは継続的な改善のプロセスであり、明確な期間はない。このグリーンITNプログラムのおかげで、2015年から2024年の間に、当グループのネットワークと情報システム全体で6.6TWhを上回る電力と5億5,000万リットルを上回る燃料油が節約された。これらの節約により、この期間に少なくとも426万トンの温室効果ガスの排出が防止された。2024年中に取られた措置により、少なくとも1,358GWhの電力と1億2,700万リットルの燃料油の消費が回避された。

これらの成果は、エネルギー効率の高い通信機器の開発・取得や、人工知能の活用といった革新的な手段の活用を視野に入れた一連の施策の導入や機器サプライヤーとの協力強化によって可能になった。2021年11月以降、オレンジは、当グループのエネルギーフットプリントを削減するためのソリューションをテストするための次世代ラボを開設した。これは、様々な産業界や学術界のプレイヤーとの共同イノベーションイニシアチブである。この研究所では、各地域や国の特定のニーズを満たす、最適化された技術環境を提供するために、様々な技術に焦点を当てている。

エネルギー効率機能の実施のためのプログラム

当グループは、機器そのものについて、高度な待機モードを含むモバイルアクセスネットワーク(RAN)の省エネ機能の実施、機器やサイトの技術環境の近代化及びデータセンターの環境効率化に依存している。

メータリングソリューションの拡大は、特にラジオサイトで続いている。近年、機械学習を用いて実施された試験は、エネルギー消費の最適化に役立っている。

ネットワークの組織化に関するプログラム

機器の組織化に関しては、オレンジは事業者との間でインフラと機器の共有化(RAN共有)を進めており、2024年末現在、無線通信施設の65%がインフラとエネルギーを共有しており、20%が無線アクセスを含む共有を拡大している。また、オレンジでは、無線ユニットの集約やデータセンターの再構成(最も効率的なデータセンターでのサーバーのグループ化)を推進している。合併会社Networks!においてアクティブなネットワークが設立されたポーランドで実施された研究に基づき、約30%のエネルギー節約が記録された。

当グループは、よりエネルギー効率の高い技術に注力している。

- ・ モバイルネットワークの場合、エネルギー効率の変化は、オレンジのネットワークに設置された物理的及びスペクトル容量に連動し、それがさらに、ネットワーク上で送られるカバレッジの範囲及びトラフィック量並びに使用される技術に連動する。消費の伸びは、4Gの容量の増加、4Gカバレッジの改善、5Gの実施

という3つの要因によって等しく推進されている。同等の使用のために、5Gはエネルギー消費の増加を抑制するために重要であり、5Gサイトは、5つのスペクトル帯域の中負荷条件下で、4Gサイトよりも5倍のエネルギー効率がある。5Gの追加は、自動的にネットワークエネルギー消費の増加を意味するが、トラフィックの着実な増加を考慮すると、消費を管理するための投資でもある。オレンジは、2G及び3Gネットワークの容量をその残存用途に合わせて徐々に調整している。

- ・ 固定ネットワークでは、エネルギー消費はポート(アクセス)の数と使用されるテクノロジーに比例する。銅線ネットワークのファイバー技術への移行は、FTTHアクセスがDSLアクセスよりも顧客当たりのエネルギー使用量が4.75倍少ないため、エネルギーの観点からはプラスである。
- ・ 2024年には、建築や交通の変更がエネルギー消費に与える影響を評価するためのイノベーションの取組も行われた。これには、光アクセス用の10Gインターフェイス(XGS-PONテクノロジー)、収集と転送用の100G、IPコア側の400G、IP/光シナジーなどの展開が含まれていた。これらの新しいアーキテクチャーにより、同じ量のトラフィックに対してエネルギー消費量が最大2.5倍削減される。同様に、カードをスタンバイ状態にしたり、固定機器のシャーシ/カード/ポートを段階的に廃止したりするなど、特定の機能の実施に関する研究が開始された。

当グループは、より古く、よりエネルギー集約度の高い技術を廃止することで、機器ポートフォリオの合理化を進めている。

- ・ フランスの固定ネットワークでは、固定ネットワークの解体率はセクター別の規制の枠組みに依存するが、様々な自治体で銅の廃止措置に関する実験がすでに行われている。廃止措置の最初の産業フェーズは、2025年初頭に多くの町で開始される予定である。レガシー機器(古いデータ転送技術や交換電話網)の廃止も、当グループ内で進行中のプロセスである。
- ・ モバイルネットワークについては、2025年から2030年の間に、全ての欧州連合諸国で2G及び3G世代の段階的な廃止を計画している。

データセンター向けの特定のプログラム

データセンターの合理化及び仮想化は、容量の合理化及びポートフォリオの最適化並びにその占有率、エネルギー効率の最適化により、引き続き行われている。2012年に最初のエコ効率の高いデータセンターに初めて委任して以来、オレンジはフランスに2つのデータセンターを新たに建設し、全国の12のデータセンターの交換を完了するための大規模な作業を行ってきた。同等の容量で、エコ効率の高いデータセンターは、古いデータセンターよりも消費量が30%少なくなる。したがって、フランスに新しく設置されたデータセンターのPUE(電力使用効率)は1.3未満である。データセンターは、人工空調の必要性を80%削減する技術である「フリークーリング」を使用して運用されている。オレンジは、様々な産業界や学術界の利害関係者と協力して、オレンジの研究所でこの改善に取り組んでいる。フランスに設置されたデータセンターの平均PUEは、2023年の1.60に対し、2024年には1.59であった。

その他の欧州諸国でも、オレンジは同じモデルに基づく新しいエコ効率の高いデータセンターの建設を開始しており、この地域の国々の平均PUEは1.56になった。アフリカ及び中東では、オレンジは新しいデータセンターを建設し、既存の施設のアップグレードを続けている。当初ネットワークサイトで展開されていたソラリゼーションプログラムは、データセンターに拡大された。いくつかのデータセンターのソラリゼーションプロジェクトが、フランスや欧州の他の地域、アフリカ及び中東で設立されており、その一部は現在運用されている。

不動産資産及びモビリティのエネルギー効率化アクションプラン

また、オレンジは、当グループの不動産の利用削減を目的として活動を実施している。この活動では、商業ビルの区域の適正化を図るとともに、主要ビル全てに「360度管理」を設置し、暖房・空調・照明に係るエネルギー消費を測定し、適正化・低減を図ることとしている。これは継続的な改善のプロセスであり、明確な期間はない。2024年、フランスでは、商業ビルの表面積を最適化する計画により、2023年と比較して平方メートルがさらに2%減少し、飲酒とエネルギー効率化の行動により、2023年から2024年の冬季の消費量は前年比で4.5%、2024年の夏季は5.5%減少した。また、オレンジはサービス・プロバイダーと共同で、不動産の重油・ガス炉を順次ヒートポンプに切り替える取組を行っている。

オレンジでは、モビリティ分野において、2025年までに車両保有台数を削減し、電動化するためのアクションプランを策定した(オレンジ拠点到電気自動車の充電スタンドを設置)。フランスのフリートの規模は、2015年以降、年平均約5%のペースで減少しており、2024年末には14,664台となっている。目標は、2025年までにフリートをさらに1,000台超削減することである。フランス国内のオレンジでは、車両の更新にあたり、微粒子(NOX)を排出するディーゼル技術の回避を義務付け、温室効果ガス排出量を抑制するための電動自動車の展開を後押ししている。フランスでは、2024年末時点で、オレンジは2,400台の電気自動車と826台の電動車を保有している。すなわち、フリートの22%が電気自動車又は電動車であり、オレンジ・サイトには2,150の車両用充電ステーション及び140,000の公共充電ステーションがある。また、当グループは、欧州最大のコーポレートカーシェアリングを保有している。また、オレンジは、業務車両フリート(蓄電池又はグリーン水素燃料電池を搭載した電気商用車)の電動化試験にも積極的に取り組んでいる。

脱炭素供給へのアクションプラン

スコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出削減目標を達成するためには、計画の終了日までに、電力需要の増加する割合を再生可能エネルギー源からの電力で賄わなければならない。オレンジは、原産地証明書を第2の選択肢として、何よりもまず再生可能エネルギー源から追加的に電力生産を行い、エネルギー供給の脱炭素化を固く約束している。また、当グループは、その事業を行う国におけるエネルギーミックスの脱炭素化の恩恵を受けている。フランスの場合、当グループでは電力購入契約(PPA)を締結している。

欧州では、ポーランド、ルーマニア(ルーマニアでは2024年から有効)にある会社を含む複数の子会社がPPAを締結した。したがって、2024年末に、当グループは2025年までに年間約600GWhの総容量、つまり2025年までにこの地域の推定電力消費量の約16%のPPAを締結した。

さらに、オレンジは、特定の国における電力購入の一部又は全部について、(PPAとは別に)原産地証明書の保証も購入している。2024年には、オレンジ・ベルギーがスコープ2の電力の100%、オレンジ・ビジネスが41%、オレンジ・モルドバが23%、オレンジ・ルーマニアが84%(署名済みPPAの委託により証明書の使用が大幅に削減される)、オレンジ・スロベンスコが73%、オレンジ通信ルクセンブルクが48%、そしてオレンジ通信エジプトが40%であった。

自然電力ミックスが依然として炭素に大きく依存していることが多いアフリカ及び中東では、PPAが認められず、一部の国で繰り返し発生する電力システムの故障を補うために電気通信網の運営に発電機の利用を必要としており、オレンジは内部解決策を通して、又はエネルギーパートナー(エネルギーサービス会社- ESCo)の助けを借りて、可能な限り自社の敷地に太陽光発電を設置している。後者の場合、発電インフラへの投資、設置、更新、運用管理を外部委託することで、電力消費、供給信頼性、環境負荷、エネルギーコストの最適化を目指す。これらのプロジェクトは、アフリカ及び中東地域の11ヶ国(ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コートジボワール、ギニアビサウ、ギニア、リベリア、マダガスカル、マリ、セネガル及びシエラレオネ)で展開されている。この展開は、この地域の他の国でも継続が予想される。このように、オレンジ・アフリカ及び中東は通信タワーに太陽光発電システムを設置することができた。これは現在、アフリカ及び中東地域の12,000以上のサイト、つまり26%超のサイトに当てはまっている。

さらに、オレンジはアフリカ及び中東地域のデータセンターを含む24の戦略的地点に太陽光発電を設置しており、合計設置容量は3,500kWpである。2023年、オレンジは、屋上及び駐車場のソーラーキャノピーに太陽光プラントを設置することで、地域の18の子会社にインフラ、サービスプラットフォーム、ITのホスティング及び運用サービスのプールを提供する、太陽光発電を利用するためのEaaS(Energy-as-a-Service)ソリューションを、コートジボワールにあるGroupement Orange Services(GOS)において導入した。このプラントの総設備電力は355kWpで、データセンターの日中の消費量(午前7時から午後6時)の50%近くをカバーしている。2023年と2024年には、その他、セネガル、ギニア、カメルーン、コートジボワール、ブルキナファソ、モロッコ、コンゴ民主共和国の戦略的地点が太陽光発電に転換された。他のソラリゼーションプロジェクトは交渉中である。

オレンジはヨルダンに3つの太陽光ファームを建設し、オレンジの事業に必要な電力の約50%を賄っている。規制エネルギーの枠組みにより、オレンジの全ての消費地へのエネルギーネットワーク輸送及び配電(ホイーリング)による自家消費が可能になり次第、このソリューションの他国への拡大を計画している。

オレンジは独自の行動を通じて、アフリカ及び中東地域の再生可能エネルギー源から280GWhの電力を入手している。

これらのアフリカ及び中東諸国のエネルギーミックスから得られるCO₂の排出係数を考慮すると、これらのプログラムにより、2024年には176,000トン以上のCO₂排出を回避することが可能になった。これにより、燃料消費量が1億2,200万リットル、つまり、地点によるものの、最大80%削減される。

購入及び調達：業界と協力して、オレンジ・サプライヤーとエコシステムにオレンジの温室効果ガス排出量の削減に従事させる

2024年のデジタルセクターの購入範囲はスコープ3の温室効果ガス排出量(温室効果ガスプロトコルのカテゴリ3.1、3.2、3.3、3.4及び3.6)の82%を占めた(顧客・技術機器の購入が31%、サービスの提供が41%、アップストリームエネルギーが6%、他の購入が3%)。当グループの脱炭素化の目標を達成するためには、物流・生産工程、商品の設計・製造、サービスの提供、購買物の内容、購入方法などの分野において、購入量の管理と購入の炭素集約度の両方を活用するために、サプライヤーとの共同行動が必要である。世界的な責任ある購買活動の一環として、オレンジのアクションプランは、数々の取組を通して、サプライヤーに対し、サプライチェーンの二酸化炭素排出量の透明性とトレーサビリティを向上させるよう従事させることを含む。

レガシー技術からの脱却(銅線からファイバーへの切り替え)やインフラとネットワークの共有といった技術的な選択等の運用効率により、サービスや製品の購入量と、カテゴリ3.1、3.2、3.4(製造段階、機器の配送、サービスのパフォーマンス)、3.11及び3.13(顧客機器の使用段階)に関連する温室効果ガス排出量を削減することができる。同様に、サプライヤーとのバリューチェーンの脱炭素化政策は、これらのカテゴリの温室効果ガス排出量にプラスの影響を与える。

2024年末時点で、支出上位50社のサプライヤーのうち、35社(当グループの購入範囲における温室効果ガス排出量の約60%)がScience Based Targetsイニシアチブにコミットしており、そのうち6社が「コミット済み」、24社が「目標設定」ステータスとなっている。オレンジは、デジタルセクターの国際的な取組も基盤としており、主に、国際電気通信連合(ITU)、グローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ・アソシエーション(GSMA)、CSRのための共同提携(JAC)とともに、活気付ける責任がある。

サプライヤーが選定プロセスで考慮した環境問題の統合

2022年末にオレンジは、CSRスコアを入札の要請への対応に反映させる新たな規則を決定した(「2.6.2.3 バリューチェーンワーカーに関するアクション」「オレンジのサプライヤー選定におけるCSR基準」を参照のこと。)。スコアは、サプライヤーの成熟度と、購入した製品に特有の環境基準に基づいている。

この規則の運用開始は、オレンジとドイツテレコム間の合弁会社BuyInが調整する全ての入札募集に適用するために、2023年半ばの全ての利害関係者で始まり、2024年も継続している。2024年2月、財務・パフォーマンス・開発担当のエグゼクティブ・ディレクターとイノベーション担当のエグゼクティブ・ディレクターから、各事業体、部門、国の全ての最高経営責任者(CEO)、最高技術・イノベーション責任者(CTIO)、最高調達責任者(CPO)、CSRディレクターに対して、実施のための具体的な手順が説明された。それは、サプライヤー・サステナビリティ・スコアカード、サプライヤー評価の基準、その計算方法である。

オレンジのサプライヤー行動規範は、2023年3月30日に改訂され、CSR・コンプライアンス規定及び当グループの戦略の変更に対応した。これは、当グループが契約プロセスにおいて期待する倫理的、社会的、環境的コミットメントについて説明している(「2.6.2.1 バリューチェーン労働者に関連するポリシー」「サプライヤー行動規範」を参照のこと。)。これは、以下のような原則を定めている。

- ・ サプライヤーが自社並びに自社の製品及びサービスのエネルギー消費を最小限に抑え、国際基準に基づいた環境管理システムを開発し、可能であれば温室効果ガス排出量削減目標を設定するためのサポート。
- ・ 循環経済原則(エコデザインの利用、再生機器の提供、責任ある廃棄物管理など)の実施と生物多様性への配慮。
- ・ スコープ1及び2(及びオレンジの要求に応じてスコープ3)の温室効果ガス排出量、廃棄物処理、鉱物のトレーサビリティに関する文書の提供。
- ・ 商品構成の報告、及び環境許可、認可並びに記録に関する全ての適用可能な法律及び規則の遵守。

パートナーに対するネット・ゼロ・カーボンプログラムを通じてサプライヤーを積極的な脱炭素化プロセスに関与させるというオレンジの計画

2024年、オレンジは、グループレベルのサプライヤーに積極的な脱炭素化プロセスに参加するために、ネット・ゼロ・カーボンへのパートナー(PTNZC)プログラムを開始した。グループ調達・サプライチェーン(GPS)担当取締役とグループ環境・エネルギー移行担当取締役が共催し、以下のことを目指している。

- ・ 購入を通じ、各事業体の目標に沿って、オレンジのスコープ3の温室効果ガス排出量を削減する。
- ・ サプライヤーからより包括的な情報を収集し、製品やサービスにかかる二酸化炭素排出量を推定することにより、オレンジのスコープ3報告の品質を向上させる。
- ・ エコシステムとサプライチェーン全体の広範な変革を奨励する。

このプログラムにより、オレンジはサプライヤーとの関係を変革し、サプライヤーを脱炭素化の共有パートナーにすることを目指している。当グループは、サプライヤーに、オレンジとの活動を戦略とコミットメントに沿った温室効果ガス排出削減軌道に乗せるマイルストーンを有する改善計画に関与させることを目指している。オレンジは、購入関連の温室効果ガス排出量の60%を占める35のサプライヤーとの協力を優先している。同時に、当グループは、製品ベースの排出係数とサプライヤーベースの排出係数をより適切に区別し、それぞれの進捗状況を報告するための報告ツールを開発している。このプログラムの成功には、依頼者、買い手、供給者という3つの主要なプレイヤーの連携が重要な条件であるため、当グループ内の全ての関連する利害関係者がこの作業に関与している。既存のイニシアチブを統合し、効果的に調整し、パートナーサプライヤーに何が期待されているかを明確に伝えるという考え方である。

このような状況の中、またフランスの中小企業を支援するために、オレンジはBpifranceとパートナーシップ²⁰⁰⁹(4)を結び、小規模な企業が温室効果ガス(GHG)評価を実施し、二酸化炭素排出量を持続的に削減するのを支援している(Diag Décarbon'ationイニシアチブ)。目標は、包括的で段階的かつ部分的に助成されたエンゲージメント・プロセスを提案することで、気候問題を全体的な戦略に統合し、より責任ある持続可能なアプローチへの移行を支援することである。また、これらのサプライヤーは、オレンジの入札募集に関する炭素評価基準を満たすための準備も整えている。

(4) Bpifranceとオレンジは、中小企業の温室効果ガス排出量削減を支援するパートナーシップを締結している。当グループのNewsroomを参照のこと。

この行動計画は継続的な改善のプロセスであり、明確な時間軸はない。

サプライヤーとのワーキンググループの推進

サプライヤーとのワーキンググループは、製品の製造及びサービスの提供から発生する温室効果ガス排出量を削減し、稼働中の機器のエネルギー消費を削減し、循環経済の発展のための条件を定め、ライフサイクル分析の計算と普及を標準化するために設置されている。これらは、UNIDO(国際連合工業開発機関)のイニシアチブ SWITCH2CE(循環経済バリューチェーンへの切り替え)の一環として、UNIDOの支援を受けてエジプトで開始された機器改修センターの最初のプロジェクトのように、コミットメントと展開計画の対象となっている。これは継続的な改善のプロセスであり、明確な時間軸はない。

それらを促進するために、オレンジは毎年、サプライヤーフォーラムを開催している。エコシステムに関する当グループの会議は、オレンジがパートナーと共に取り組みたい課題、特に当グループの二酸化炭素排出量の削減について発表する機会となっている。

温室効果ガス排出量の測定と削減のためのエコシステム内のワーキンググループの促進

製品の製造から発生する温室効果ガス排出量をサプライヤーが計算しやすくし、循環経済などの脱炭素ソリューションの開発を促進するメカニズムを発展させるため、オレンジは、ITU、JAC、GSMAなどの業界団体にも依存している。

オレンジは、通信事業者の二酸化炭素排出量を計算するためのフレームワークの明確化に取り組む、通信セクターのネット・ゼロ・カーボンの軌道を定義している、メソドロジー(Q9/5)にかかるITUワーキンググループの共同議長を務めている。

JACの創設メンバーであるオレンジは、気候変動との闘いと生産チェーンにおける循環経済の発展に取り組むワーキンググループに積極的に貢献している。JACにおいて、2024年にオレンジは、ボランティアのサプライヤーによる、組織レベルかつ最も排出量の多い製品についての削減計画とリソースの開示を奨励することを目

指す、脱炭素化のためのサプライヤー・エンゲージメント・プログラム(SEP)⁽⁵⁾とカーボン・リダクション・プログラム(CRP)⁽⁶⁾に積極的に関与した。

(5) SEPの目的は、戦略、組織、内部プロセスの観点から、サプライヤーの温室効果ガス排出削減目標を達成する能力を評価することである。

(6) 2024年に開始されたCRPの目的は、通信事業者の最も排出量の多い製品/メーカー(ネットワーク、顧客機器、デバイス)のライフサイクル分析(LCA)を実行することである。これらの分析結果とその結果の2025年の行動計画を共有することを目指している。2024年には、このプログラムではサプライヤーとの50の分析がカバーされた。

携帯電話分野において、オレンジは、携帯電話のライフサイクル全体にわたる環境への影響を測定するための国際基準に基づく方法論を定義したエコ・レーティング・コンソーシアムの創設メンバーである。エコ・レーティング・ラベルは、消費者が情報に基づいた選択を行えるようにし、メーカーが携帯電話の環境への影響を減らすことを奨励し、透明性の向上と環境フットプリントの削減について業界を連携させるものである。

これらの行動は全て、継続的な改善プロセスを構成し、明確な時間軸はない。

循環経済：エコデザイン・アプローチ、耐用年数の延長、顧客機器と技術機器の再利用及び改修、「Re」プログラム

循環経済は、当グループの脱炭素化において重要な役割を果たしている。そのため、実施されている行動計画の目的は、再利用又は交換の遅延によって機器の寿命を延ばすことである(「2.5.5.2 資源利用と循環経済に関する行動と資源(資源流入に連動)」を参照のこと。)

機器の長寿命化により、当グループは顧客機器やネットワーク機器の購入量を削減することができ、スコープ3の温室効果ガス排出量を削減することができ、製造段階に関連するカテゴリ3.1及び3.2に好影響を与えることができる。

この再生機器の購入プログラムは、顧客機器だけでなく、ITやネットワーク機器も対象としており、機器の製造段階に関連する温室効果ガス排出量も削減する(カテゴリ3.1及び3.2への影響)。

オレンジは、製品のエネルギー効率の開発を通じて、製造段階に関連する温室効果ガス排出量(カテゴリ3.1への影響)と、販売又はリースされた製品の使用に関連する温室効果ガス排出量(カテゴリ3.11及び3.13への影響)を削減するために、製品にエコデザインを導入している。

2018年の基準年と比較すると、この行動計画は2024年に、カテゴリ3.1の温室効果ガス排出量の大幅な削減に貢献した。顧客構内機器(CPE)(Livebox、セット・トップ・ボックスなど)の製造に関連するカテゴリ3.1の排出量は、購入数量の減少と新モデルの炭素強度の低下により、50%減少した。カテゴリ3.1のスマートフォン製造による温室効果ガス排出量は、新規購入スマートフォンの数が減少し、これらのデバイスの二酸化炭素排出量が減少したことにより、44%減少した。

サプライチェーン：配電フローのカーボン・フットプリントの測定、フローによる炭素影響を削減する計画

サプライチェーンのカーボン・フットプリントを削減するための行動計画は、カテゴリ3.4「上流の輸送と流通」及び3.9の「下流の輸送と流通」(2024年のスコープ3からの温室効果ガス総排出量の1%に相当)の温室効果ガス排出量に直接影響を与え、2024年には2018年の基準年と比較して45%減少した。

下流の貨物については、2019年にオレンジは、物流の流れと倉庫内のエネルギー消費の二酸化炭素排出量を測定するために設計されたサプライチェーン・プログラム0'GREENを設立し、これにより、下流のサプライチェーンの二酸化炭素排出量を削減することを目的としたいくつかのプログラムの展開に関して、より適切に標準を定め、推進することができている。このプログラムの範囲は年々拡大しており、2024年にはヨーロッパ7ヶ国(フランス、ベルギー、ルクセンブルク、モルドバ、ポーランド、ルーマニア及びスロバキア)、中東及びアフリカ地域の6ヶ国(コートジボワール、エジプト、ヨルダン、マリ、モロッコ及びセネガル)が対象となっている。これは、当グループ全体の収益の90%以上を占めている。2019年から2024年にかけて、このプログラムにより、グループレベルでの下流貨物の温室効果ガス排出量が35%削減された。

物流チェーンの行動計画には、流通フローの二酸化炭素排出量の測定と、輸送及び倉庫のカーボンインパクトを削減する計画が含まれている。これには、下記が含まれる。

- ・ 全ての顧客機器の流通フロー、倉庫から店舗又は顧客の自宅への下流の流通供給フローの二酸化炭素排出量の評価。2024年には、製品の返品とアフターサービスに関連する「返品」フローの二酸化炭素排出量の計算を統合することにより、活動範囲も拡大した。
- ・ 運送業者の温室効果ガス排出削減目標を設定する契約条項の盛り込み(例えば、ルーマニアの下流輸送の二酸化炭素排出量を年間7%削減)や、フランスのADEMEが支援するFret 21プログラムなどの公的機関が支援する特定の環境プログラムへのコミットメント、3年間(2023年から2025年の期間)にわたる自主的な削減コミットメント。
- ・ フランス、ベルギー及びスロバキアで温室効果ガス排出量の少ない車両を使用して販売する製品の配送、又はフランスとベルギーでバイオガスその他の代替ディーゼル燃料を使用する車両を使った配送を展開すること。フランスでのCPE(ボックス)と機器の返品を終了に関連するフローの最適化(積載率の増加とトラックの充填の改善など)。中央倉庫を使用することによる、特にネットワーク機器に対する、地域の顧客及び産業ユニットの配送頻度の削減。ポーランドの地域ハブの撤去、又はロッカー受渡を促進する「ラストマイル物流」の代替ソリューションへの取組。
- ・ 過剰梱包の削減(フランスのエクスペレディプロジェクト)又は欧州の全ての国で採用されているソリューションである再利用可能なダンボール梱包の使用、及びポーランドでのLEDライト、人感センサー、温度センサーの設置による倉庫の省エネ措置。
- ・ ポーランドでの自動暖房制御システムの導入及びルーマニアでのソーラーパネルの設置による倉庫のエネルギー消費の削減。

上流輸送の場合、二酸化炭素排出量の測定は、オレンジの上位10社のサプライヤーからの物理データを使用して行われる。サプライヤーは、オレンジが購入した製品のより好意的な供給を認識し、例えば、Nokia、Xiaomi、SagemcomとのサプライヤーCSRフォーラムで円卓会議を開催するなどしている。

輸送手段は、特にボックス輸送について、海上輸送と鉄道輸送を推奨する形で見直されている。最近、オレンジはTowtと提携し、革新的な貨物ヨットによる箱の輸送で革新を遂げた。

これらの行動は全て、継続的な改善のプロセスを構成し、明確な時間軸はない。

炭素吸収

2040年までにネット・ゼロ・カーボンを達成するというコミットメントを実現するために、オレンジは上記のさまざまなプログラムを通じて、温室効果ガス排出量を基準年と比較して90%削減する必要がある。その全ての努力にかかわらず、削減できない残留排出量が発生することもあり、オレンジはそれを隔離する。当グループは、これらの残留排出量を経時的にどのように処理するかに関するSBTiの推奨事項を考慮して、2040年までに必要となる炭素クレジットの軌道を設定した。したがって、これらの将来の炭素クレジットは、温室効果ガス排出削減目標とネット・ゼロ・カーボン目標の達成を妨げたり、又は減らしたりするものではない。

オレンジは、自主的炭素市場でクレジットを購入するだけでなく、森林再生、アグロフォレストリー、マングローブ再生など、天然炭素吸収源プロジェクトに資金を提供するという自発的なコミットメント及び極めて重要な選択をした。

オレンジが基礎とする隔離プロジェクトの選定基準は下記の通りである。

- ・ 大気中から炭素を長期的に隔離し、それを生物に貯蔵するイニシアチブである必要がある。
- ・ 資金調達は、主に、既存のものを保護することを目的としたプロジェクト(いわゆる「回避」プロジェクト)ではなく、さらなる脱炭素化を提供する新たな森林再生プロジェクト(いわゆる「隔離」プロジェクト)を生み出すものである必要がある。
- ・ 認証を取得し、Verra・Gold Standardなどの国際規格に登録されているプロジェクトである必要がある。
- ・ 地域住民(社会的・経済的包摂)と生物多様性にプラスの影響を与えるプロジェクトでなければならない。

この高品質な炭素クレジットのニーズを満たすために、オレンジは2021年からさまざまなファンド構造やプロジェクトに関与するようになった。

- ・ プロジェクト・コーディネーターとのダイレクト・プロジェクト：2021年10月にAlliance Forêt Boisと締結したパートナーシップにより、フランス本土の160ヘクタール以上の森林が再植林され、同パートナーシップは、2023年夏に森林火災の被害を受けたフランス・ランド県の森林再生プロジェクトに貢献するために延長された。生成される炭素クレジットは、Label bas carboneによって認定される。2022年11月、オレンジはSia Partnersとともに、カメルーンの約1,000ヘクタールのマングローブを再生し、持続的に管理するため、大規模プロジェクトを通じてPlanète Urgenceを支援することを約束した。また、2023年1月下旬、オレンジは、Canopy Energiesに対して、マダガスカル東部の5,500ヘクタールの劣化した土地の森林再生を目的としたプロジェクトの一部に資金を提供することを約束をした。
- ・ ファンド構造を通じたプロジェクト：2021年、当グループはマルチ・インベスターのLivelihoods Carbon Fundファンドに参加し、自社の単一投資家であるOrange Nature⁽⁷⁾ ファンドを、それを運営するMirova(ナティクシスの子会社)と共同展開した。これら2つのファンドへのコミットメントにより、当グループの炭素クレジットに対するニーズの大部分をカバーすることが可能となる。2023年以降、当グループは、専門家委員会において、最初に提案されたプロジェクトの選定段階に参加している。自然資本に関する管理会社の専門知識、将来のプロジェクト・ポートフォリオ(種、地理的位置など)の多様化、プロジェクトの認証、実施されるガバナンスを考慮すると、これらのファンド構造は、存在するさまざまな不確実性に対してある程度の保証を提供している。

(7) Orange Natureは、森林の保全と再生、アグロフォレストリー、土壌炭素、マングローブの再生など、質の高い生態系保全と再生プロジェクトに資金を提供することを目的とした5,000万ユーロの長期ファンドである。気候変動の緩和と適応、生物多様性の保護、コミュニティの包摂、多様性に焦点を当てた、質の高い炭素クレジットを生み出すプロジェクトを対象としている。2022年2月の運用開始以来、Orange Natureは7つのプロジェクト(うち2つは、スタートアップ・プロジェクト)に1,500万ユーロを投資しており、これはファンドの投資能力の38%に相当する。プロジェクトへの投資は、運用上のマイルストーンに達するにつれて徐々に支払われる。

プロジェクトの選択基準と認証の種類により、今後の自主的な炭素市場の標準化(COP26の第6条を参照のこと。)との整合性が保たれ、特に、この市場に投入される炭素クレジットの品質に対する管理がますます強化される。認証機関は、プロジェクト設計書(PDD)が作成されるまで、すなわち契約が締結されてからも、数ヶ月の間は不明となる。

ポートフォリオは、現在、7ヶ国(当グループが事業を展開している2ヶ国を含む。)をカバーし、炭素の隔離及び回避の両方に取り組んでいる(それぞれ、提供される炭素クレジットの72%と28%を占める。)。プロジェクトが実施されると、多くの社会的利益と生物多様性がもたらされることが期待されており、かかる影響はプロジェクトの存続期間を通じて綿密に監視される。

プロジェクトの選択段階と植栽の成長にかかる時間を考慮すると、最初の炭素クレジットは2025年から2026年頃になると予想されている。したがって、オレンジは2024年においては、上記のプログラムから炭素クレジットを取得しない。

気候変動緩和及びエネルギーに関するその他の取組

顧客の敷地内又はネットワーク上の現場作業の運用効率

顧客の敷地内やネットワーク内での現場作業については、オレンジはイニシアチブを実施し、業務効率化の取組により、現場作業量と炭素負荷の両方を削減している。ネットワークについては、主要な手段は、障害の診断と修復(できる限り)の自動化であり、また顧客については、サービス・プロバイダーの現場時間を最適化するためのプログラム、及びオレンジのために実施された作業を脱炭素化するための取組を主要な手段としている。フランスでは、2022年以降、現場作業のサービス・プロバイダーとの契約に、現場活動の二酸化炭素排出量に関する継続的な改善基準が盛り込まれている。これは継続的な改善プロセスであり、明確な時間軸はない。

従業員に対する社内コミュニケーション、意識向上、研修及び行動

オレンジの社内広報部では、当グループ社員一人一人の意識を定期的に高め、責任ある目標を日々の活動に落とし込めるようにしている。専用の研修プログラムが定期的に実施される。

最後に、オレンジは従業員に、例えば、カーシェアリング車両運行プログラム、フランスの環境に優しいモビリティ、従業員の「Re」プログラム、より具体的にはこの分野のNGOや専門家と共に実施される再植林活動を通

じて、日々の二酸化炭素排出量削減に取り組むよう促している。これは継続的な改善プロセスであり、明確な時間軸はない。

環境管理体制

当グループでは、環境リスク低減と環境負荷低減の目的を達成するため、ISO 14001の2015年版に準じた環境マネジメントシステム(EMS)を主なホスト国で順次導入している。この基準は、事業者が自らの活動が環境に与える影響を管理するために、どのように組織化すべきかを記述するものである。特に利害関係者との対話を通じて、また製品のライフサイクル全体にわたる活動の影響を考慮することによって、当グループで段階的に統合されてきた。これは継続的な改善プロセスであり、明確な時間軸はない。

脱炭素化行動計画及び取組の影響の推定

気候変動の緩和とエネルギーに関連する行動計画及び脱炭素化の取組は、2025年と2030年のスコープ1、スコープ2、スコープ3の経路の展開に考慮されている。その影響を定量化するために、オレンジは2020年から2030年までの活動の温室効果ガス排出軌道をモデル化し、下記の知見を得た。

- ・ 事業展開の予測は、Capexの減少に関するグループの予測と一致しており、取引量の減少(デバイスや機器の購入、ネットワークの展開)が含まれている。これらの要素は、他の全ての条件が等しければ、二酸化炭素排出量を減少させる。
- ・ 当グループのエネルギー供給の効率化及び脱炭素化は二酸化炭素排出量を削減するための大切な手段である。
- ・ スコープ3では、機器の製造やサービスの提供プロセスの脱炭素化は、エネルギー効率化と同程度の別の手段であり、オレンジはサプライヤーとのエンゲージメント及びパートナーシップ・プログラムを通じて影響を与えることができる。
- ・ スコープ3では、循環経済は、機器の寿命を延ばし、再生機器を使用し、顧客に販売又はリースする機器のエネルギー消費を削減することにより、二酸化炭素排出量を削減する。
- ・ 当グループから完全に外側に位置する手段については、オレンジが事業を行う国の電力構成の脱炭素化(販売された機器の使用に関連する温室効果ガス排出量への影響、及び各国の電力ネットワークにおけるオレンジの残留消費量への影響)を主因に、減少基調が観察された。

その他の頻度がより低い行動も、軌道に乗っている。現行の脱炭素化行動計画のモデル化は依然として不完全であるため、2030年までに当グループが行わなければならない還元の全体を網羅していない。手段を特定する作業が進行中であり、オレンジがサプライヤーの脱炭素化に対して行った仮定は依然として保守的である。オレンジは、サプライヤーや同業者と協力して、バリューチェーンの変化を完全に数量化している。

2.5.3.3 気候変動への適応に関する政策

オレンジは、気候変動が発生した場合のサービス品質への悪影響、気候変動による劣化によるコスト増加のリスク、紛争に関連する財務リスク、並びにインフラ及び活動を気候変動に適応できないことに関連する運用リスク(パフォーマンス、健康及び安全)を管理するためのフレームワークを支える2つのポリシーを導入しており、顧客の活動のレジリエンスを高めるために顧客をサポートする機会も導入している。

環境・エネルギー政策

環境・エネルギー政策の一般的な目的とその範囲、ガバナンス、普及方法は、「2.5.3.1 気候変動緩和及びエネルギーに関する方針」「環境・エネルギー方針」に明記されている。

事業継続マネジメント方針

地球温暖化が進む世界において、顧客や人々に提供されるサービスの継続性を維持するための戦略の一環として、オレンジは、人々とインフラを保護し、利害関係者や重要なインフラ管理者を適応計画に含めることを目指している。この意図は、組織の活動、全ての活動、及びグループ自身の運営の全範囲にわたって組織の活動を保護することを目的とした事業継続マネジメント(BCM)方針によって支えられている。この方針は、

「2.1.3 当グループのセキュリティポリシー」及び「2.6.3.1.3 データ・セキュリティ及び個人データ保護

に関する方針」「グループ・セキュリティ方針」で説明されている当グループのセキュリティ方針の不可欠な一部である。

2.5.3.4 気候変動適応に関する行動と資源

オレンジの気候変動適応に関する行動計画は、当初、物理的リスク防止計画の構築を目的としている。

リスクの特定

適応面では、オレンジは2023年に物理的な気候リスクへの適応を優先した。これは、オレンジのインフラと従業員が気候ハザード及び脆弱性にさらされているという分析に基づいており、リスク管理の枠組みの一部として地域の適応計画を準備するための重要な基盤となっている。オレンジは、この分析を実行するための市場ツールを選択し、オレンジ・フランス、ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ地域、並びにオレンジ・ビジネス及びOrange Wholesaleの範囲内でパイロットフェーズを開始した。

リスク曝露分析により、オレンジは継続的な改善アプローチを取り入れた物理的リスク防止計画を構築できている。まず、2030年までに最も効果的にリスクヘッジを行うための取組に着目する。提供されるサービスの品質を維持するためには、予防的なメンテナンス作業と治療的なメンテナンスの組織化が必要である。

コスト分析

上記の曝露分析と適応行動のおかげで、オレンジは、気候関連の危険を是正するための予防措置とコストをより適切に管理できるようになることを期待している。さらに、当該保険プランはオレンジ・グループのリスクの性質を反映している。

オレンジの最大市場であるフランスにおいて、30年にわたる記録に基づき、修復費用の分析を行った。オレンジは、戦略的計画策定の一環として、全ての事業体における気候ハザードへの曝露の変化に対する予測に基づいて、これらの2030年までのコストを予測している。

オレンジの構造化された適応アプローチへの取組は、インフラの劣化に関連する直接的なコストだけでなく、必然的なリスクに対処することを目的としている。適応には、ガバナンスを実施し、横断的に問題に充当する必要がある。

事業継続計画

気候関連のハザード(火災、洪水、水位上昇、干ばつなど)の増加による連続性の欠如やサービス品質の低下による悪影響に対処するため、オレンジは上記のISO/IEC 22301に準拠した事業継続計画を展開している。当グループは、これらの計画のカバー率により業績動向を測定している。これらは、悪天候の結果としての固定アクセス・ネットワークの復旧、モバイルサイト又はインフラの復旧が多数の顧客に影響を与えることに関連している場合がある。

さらに、オレンジは、気候関連の危険性や電気システムにおける潜在的な負荷制限の防止の一環として、また、電気通信とエネルギー・インフラの両方に影響を与える気候関連の危険の結果としての修復の一環として、フランスの当局及び配電を担当する事業者と話し合いを行っている。

これらの行動は全て、継続的な改善のプロセスを構成し、明確な時間軸はない。

2.5.3.5 環境コンプライアンスのリスク管理

環境マネジメントシステム

環境リスクと環境への影響を軽減するという目標に向けて、当グループは主なホスト国でISO 14001の2015年版に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)を段階的に展開している。この規格は、企業が自らの活動による環境への影響を管理するためにどのように組織すべきかを説明している。これは、特に利害関係者の関与を通じて、また製品のライフサイクル全体にわたる活動の影響を考慮することによって、徐々に当グループに統合されてきた。

2024年末の時点で、当グループのISO 14001認証組織は全て更新又はモニタリング監査に合格した。当グループのISO 14001認証範囲は、2024年に活動の合計63.5%となり、フランスでの認証率の上昇と追加事業体であるオレンジ・コートジボワールの認証のおかげで、比較可能ベースで2023年と比較して8ポイント増加した。さら

に、オレンジ・フランスとオレンジ・セネガルは全てのITN活動について、オレンジ・コートジボワールは全ての活動についてISO 50001の認証を取得している。

環境リスクへの備え

連結財務書類に対する注記9.7を参照のこと。

2.5.3.6 気候変動に関する機会

2.5.3.6.1 オレンジが顧客の環境負荷低減に貢献するチャンス

オレンジは、顧客の環境フットプリントの削減(環境コンサルティングと監査、内部告発システムなど)をサポートし、循環経済の実施とエネルギー利用の最適化という目標を達成できる、農学、都市、共有モビリティのための革新的なソリューションを開発する。

オレンジはまた、気候変動の監視を大幅に改善し、社会の認識を上げるツールを提供及び実施している。

オレンジ・ビジネスの「持続可能性ポートフォリオ」の提供をまとめたカタログの開発及び提案

オレンジ・ビジネス(第2「3 事業の内容」「3.3.4 オレンジ・ビジネス」を参照のこと。)では、2021年より、顧客の事例や産業界が環境負荷低減ソリューションとして選定した提供をもとに、企業顧客の環境負荷低減につながる商品・サービス提供をアクティビティ・ポートフォリオとして特定し始めた。

この手法によって、2024年には10億ユーロを超えるこのサービスの提供に関連する、オレンジ・ビジネスの収益を特定することができた。選択した提供は以下の通りである。

- ・ **デジタル情報交換及びテレワークソリューション**：これらは、信頼できるデータを交換するための安全なソリューションであり、機器のトレーサビリティを可能にし、その例として、セクター内の様々な関係者が関与する循環型経済の確立に役立つほか、テレワークソリューション、カンフェレンス・ブリッジ、安全性の高い仮想ルームなどにも役立つ。
- ・ **製品・サービスの設計におけるイノベーションに焦点を当てたソリューション**：これには、Webサイトやモバイルアプリ⁽⁸⁾のソフトウェア開発のエコデザイン、携帯電話フリートのエコ管理(B2B再生携帯電話オファターの導入、オファターライフサイクルの長期化、オファターの設計へのリサイクルの統合、携帯電話フリートリースオファター、サーキュラーモビリティオファターの開始)、民間インフラストラクチャの仮想化、環境に配慮したデータセンター(再生可能エネルギー供給、エネルギー効率の最適化)、及び契約終了時又は寿命終了時の機器の80%の回収、再利用、リサイクルといった機器が供給された状態で、顧客に提供されるマネージドサービスで実施される循環型経済プロセスを含む。

(8) 2024年、これらのサービスは、INR(フランスの責任あるITシンクタンクであるInstitut du Numérique Responsable)から「責任あるデジタルレベル1」のラベルを取得した。

- ・ **IoT(モノのインターネット)ソリューション**：データ、AI、IoTをエネルギーと環境パフォーマンスのサービスに活用するデジタルソリューションのポートフォリオであるSmart Eco-energy、流量異常の予防的管理と検知を可能にするスマートメーター、資源利用の監視⁽⁹⁾、自然資本の保全(水漏れ、森林火災、大気や水質などの環境パラメータの制御など)、及び廃棄物管理の改善(例えば、収集ポイントの場所の最適化による再資源化率)。

(9) 例えば、<https://newsroom.orange.com/veolia-water-technologies-renforce-ses-solutions-digitales-au-service-de-la-gestion-de-leau-avec-orange-business-services/>を参照のこと。

- ・ **ESGデータソリューション**：ESGトピックの管理には、特に炭素の軌跡を定義するためにデータを収集、視覚化、分析できるように、データリポジトリの確立が必要である。このデータは、炭素制御ソフトウェアに組み込むためにフォーマットすることも可能である。オレンジ・ビジネスは、一部の顧客に対して、ESGデータの運営組織内での実施を支援している。

デジタル・サービスのプラスの影響を測定するためには、そのサービスを提供することによる環境への影響を定量化する必要がある。顧客の要望に応えるため、2024年、オレンジ・ビジネスは、ソリューションポートフォリオの約80%をカバーするマルチプロダクトの炭素推定モデルを開発し、主要分野(クラウド、コネクティビティ、機器、サイバーセキュリティなど)毎の特定のデータを使用している。

環境コンサルティング及び監査業務の実施

様々なオレンジ主体(オレンジコンサルタント、オレンジ・イノベーション、Business & Decision、ソフレコム)が一体となって、顧客の環境変革を支援し、生物多様性及び廃電・電子機器(WEEE)に関わる影響を考慮し、顧客の二酸化炭素排出量や環境負荷をより一般的に最適化するチャンスを提供し、環境を考慮した投資判断ができるようにしている。

オレンジ及びその子会社であるソフレコムでは、顧客のCSR戦略の策定や、ISO 14001、ISO 50001などの規格に基づく環境管理の導入、循環経済の実施などを支援している。オレンジ・ビジネスでは、顧客に代わって、IT及びネットワーク機器の省エネルギー化、循環経済・エコデザイン・使用済み管理型(WEEEの改修・再資源化)の新しいビジネスモデルの実現に向けた事業を行っている。

オレンジはまた、子会社のオレンジコンサルティングを通じて、いくつかの町や都市が自らの責任あるデジタルストラテジー(ガバナンス、WEEE、循環経済、購買)を定義し、実行することを支援した。環境ツールとしてデータを活用しており、例えば、グリーン移行を促進し、コストを管理するためのエネルギー観測所を設置している。

最後に、オレンジは、ICT技術が顧客の活動における温室効果ガス排出量に与える影響を測定するための、国際電気通信連合(ITU)が開発したセクター固有の国際方法論を採用した。オレンジは、いくつかのケーススタディの中で、ITU勧告L.1480(ネット・ゼロ移行の可能性：情報通信技術ソリューションの利用が他の部門の温室効果ガス排出にどのような影響を与えるかの評価。)の使用を検証した。

オレンジがアフリカ及び中東地域で提供するエネルギーサービス

Orange Energiesは、アフリカ及び中東の13ヶ国⁽¹⁰⁾、農村部と都市部で、手頃な価格で持続可能なソリューションを提供している。従量課金制のIoTプラットフォーム(ペイ・パー・ユース)であるOrange Smart Energies(OSE)のおかげで、オレンジはエネルギー生産者の優先パートナーであり、顧客はソーラー機器の購入、通信インフラを中心に構築されたミニグリッド又は第三者関係者が提供するエネルギーの前払い、エネルギー支出の最適化を全てモバイルマネーアカウントから行うことができる。Orange Energiesは、全てのエネルギー生産者と協力して、貧困又は非電化地域⁽¹¹⁾においてデジタルをエネルギー包摂の手段としている(「2.6.3.3.3 デジタルサポートとトレーニング」を参照のこと。)

(10) ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ギニア、ギニアビサウ、ヨルダン、リベリア、マダガスカル、マリ、セネガル、シエラレオネ。

(11) <https://www.orange.com/en/africa-and-middle-east/how-orange-energies-makes-clean-and-affordable-electricity-more-accessible-africa>

2.5.3.6.2 オレンジが貯蓄をし、又は投資を回避する機会 - エネルギー効率とヘッジ・プログラム

エネルギー購入管理プログラム

先行電力購入(ヘッジ)は、支出の予測可能性を維持しつつ、できる限り最善の価格で脱炭素化・購入することを目的としている。ヘッジ取引は、市場が許容した場合、(n+1)、(n+2)、及びそれ以降の満期日において、1年未満のカテゴリーでの購入によって補完される。当グループの統治は、各国子会社の価格/数量目標を設定することで、これらの購入を管理し、購入機会を特定し、リスクを制限できるようにする。PPAの利用及び環境属性証明書も、欧州の購買戦略の不可欠な一部を構成し、域内の子会社が低炭素エネルギーを利用できるようにし、PPA期間中の価格の可視性を向上させ、電力市場の変化から購買価格を切り離すことを可能にする。このプログラムは継続的な改善のプロセスであり、明確な期間はない。

IT・ネットワーク機器のリユース拡大と再生品の購入

循環経済の発展には、オレンジの産業ネットワークの展開と管理方針、及び機器の取得方法の見直しが必要である。このプロセスは、管理を容易にし、構成を合理化し、ネットワーク内の機器を取り替える新たな基準を設定する、機器の標準化された枠組みに基づいている。また、オレンジ社内及び社外のパートナーとの再利用を促進するための「マーケットプレイス」の開発も含まれている。

オレンジの中期目標は、メーカーや新規サプライヤー契約の支援を受けながら、中古機器やスペアパーツの需給の発展に貢献することである。オレンジは、マーケットプレイスの相互運用性についても同業他社と協力している。

オレンジは、その行動を導くために、OSCAR(オレンジ・サステイナブル・アンド・サーキュラー・アンビション・フォー・リサーチフィケーション)プログラムを取り入れて、ハードウェアとソフトウェアのメンテナンス期間の延長、子会社が互いの技術設備を再利用する可能性、再生技術設備の購入を通じて、より長い耐用年数を促進するエコシステムを開発している。OSCARプログラムは、以下のように構成されている。

- ・ 天然資源への影響を測定し、低減し、再生機器の利用可能性を確保するために再利用に有利なエコシステムを構築するための、その機器サプライヤーに関する協力と要件。オレンジは、再生機器をサプライヤーが提供するという契約上の約束に取り組んでいる(これまでに、Nokia、エリクソン、ジュニパーはオレンジに公式にコミットしている)。また、BuyIn(IT及びネットワーク機器のドイツ テレコムとの購買コンソーシアム)及びJAC⁽¹²⁾との提携を活用することができた。

(12) 用語集を参照のこと。

- ・ 当グループのネットワーク機器内で再利用するための計画的廃止、及び「マーケットプレイス」の調整。

このプログラムは、新しい機器の購入を制限し、当グループ内ですでに利用可能な低価格の再生機器を優先させることができる。

製品特有の条件を考慮して適格設備のリストを精緻化し、当グループの他の子会社又は外部から利用可能な機器をより可視化するために、廃止及び貯蔵プロセスを定義するためのプロジェクトが2023年に開始された。

2.5.3.6.3 気候変動適応に関するオレンジの機会

オレンジが異常気象に直面するために提供するサービス

オレンジは、当局が異常気象に直面できるよう、予防ソリューションや緊急サービスの実施にも貢献している。オレンジは、勧告L.1500⁽¹³⁾、L.1501⁽¹⁴⁾、L.1503⁽¹⁵⁾に依存している。これに関連して、オレンジは、当グループが通信事業者である欧州諸国において、緊急事態に直面している区域に所在する住民のためのリアルタイム警報制度を実施し、当局がその通報を発することを可能にしている。自然災害、大規模な事故、危険な状況などの直近に位置する人の電話に、電波で通知(4G「携帯放送」技術)を送れるようにすることを目的としている。FR-Alert制度は、オレンジ・フランスの首都圏ネットワーク全体及び海外ネットワークの一部(レユニオン、メヨット、カリブ海)において、2022年6月から導入されている。オレンジ・ベルギーが拠出するBE-Alertシステムは、2017年からベルギーの全ての当局に提供されている。ルーマニアも同様のシステムを装備しており、当グループが存在するその他の欧州諸国は、かつては国又は地方のSMS警報システムを利用していたが、このテクノロジーに移行していくことになり、このテクノロジーはより強靱性を提供する。

気候リスクは、オレンジ・ビジネスとその一部の顧客の事業継続計画で考慮され始めている。オレンジ・ビジネスでは、災害時(洪水、土砂崩れなど)に他のネットワークや電源が利用できない緊急事態の際に、すぐに通信を行う小型で自律的な通信バックアップデバイス「SafetyCase」などのバックアップソリューションを開発した。

(13) L.1500は、気候変動の影響に適応するためにICTをどのように活用するかについての戦略とベストプラクティスを提示する一連の基準の中で初めてのものである。この最初の基準は、フレームワークを確立し、後に発表される3つの勧告の範囲を定義する。

(14) 気候変動への適応に関する基準L.1501。この提言は、情報通信技術(ICT)が、突発的な事象や計画的な適応策を必要とする長期的な現象に対して、各国が気候変動の影響に適応するのにどのように役立つかについての指針を提供するものである。

(15) L.1503基準は、都市主体がICTを統合した持続可能な適応政策を準備するのを支援することを目的としている。それは、ICTが適応過程において都市を支援できる区域を強調し、持続可能で効率的な政策を創出するための主要なステップを特定する。具体的には、ICTは(1)：例えば、都市の影響を受けやすい場所での脆弱性とリスク評価の強化(例えば、地理情報システムとモデル化技術の利用を通じて)を支援すること、並びに指標とデータ収集を改善することにより、災害リスク管理を改善することができる。第2に、ICTは(2)：特に、適応対応策の準備において政策立案者に有益な、気候や気象条件に関するデータを捕捉、伝達、普及することにより、都市の回復力と適応能力を向上させることができる。第3に、ICTは(3)：組織と能力開発を強化することにより、適応に関する意思決定に情報を提供することができる。これは、組織が生み出し、保存し、普及させることができる情報と知識を通じて行われる。

これらの行動は全て、継続的な改善のプロセスを構成し、明確な期間はない。

2.5.4 気候変動に関する目標と測定指標

E1-5 - エネルギー利用量とエネルギーミックス、及びE1-6 - スcope1、2、3の温室効果ガス総排出量と全体の温室効果ガス排出量

- 開示要件E1-5 - エネルギー利用量とエネルギーミックス

エネルギー	部門	戸数	2024							2023	% 比較可能ベース 2024-2023年 cb	
			フランス (OFR)	その他の欧 州諸国	MEA	OB	OW	TOTEM	コーポ レート	当グループ	当グループ	当グループ
自社の事業に関するエ ネルギー総利用量	全て	MWh	1,934,696	1,189,734	1,308,647	87,717	145,383	3,095	348,075	5,017,348	5,232,677	-4.1%
化石源からのエネ ルギー総利用量	全て	MWh	143,437	278,159	855,442	29,381	143,255	3,095	250,203	1,702,972	1,743,858	-2.3%
エネルギー総利用量に おける化石源の割合		%	7.4%	23.4%	65.4%	33.5%	98.5%	100.0%	71.9%	33.9%	33.3%	
原子力源からのエネ ルギー総利用量	全て	MWh	1,197,601	16,354	338	7,944	1,405	-	68,586	1,292,228	1,551,548	-16.7%
エネルギー総利用量に おける原子力源の割合		%	61.9%	1.4%	0.0%	9.1%	1.0%	0.0%	19.7%	25.8%	29.7%	
再生可能資源からのエ ネルギー総利用量	全て	MWh	593,658	895,221	452,867	50,393	723	-	29,285	2,022,148	1,937,271	4.4%
エネルギー総利用量に おける再生可能資源の 割合		%	30.7%	75.2%	34.6%	57.4%	0.5%	0.0%	8.4%	40.3%	37.0%	
再生可能資源からの燃 料利用		MWh	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入若しくは取得した 電力、熱、蒸気、又は 再生可能資源からの冷 却による利用		MWh	593,658	890,910	421,242	50,222	600	-	29,285	1,985,918	1,899,182	
自家発電の非燃料再生 可能資源の消費		MWh	-	4,311	31,625	170	123	-	-	36,230	38,089	
スコープ1 再生可能エ ネルギー利用	全て	MWh	1,149	108,448	245,155	14,693	143,088	3,095	216,415	732,043	735,516	-0.5%
スコープ2 再生可能エ ネルギー利用	全て	MWh	1,933,547	1,081,286	1,063,492	73,024	2,296	-	131,660	4,285,305	4,497,161	-4.7%
o/w 電気		MWh	1,933,547	1,053,076	1,063,492	72,656	2,296	-	106,020	4,231,086	4,436,327	
エネルギー生産												
非再生可能エネルギー 生産		MWh	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再生可能エネルギー生 産		MWh	-	4,311	31,625	170	123	-	-	36,230	38,089	

エネルギー消費とエネルギーミックスの方法論に関する注記

データセンター、ビル、店舗で使用するエネルギーは、IT機器、空調、UPS（無停電電源装置）など、全てのビルのシステムをリアルタイムに計測・制御するオンラインコントロールツールで算出されている。

エネルギー利用は、エネルギー供給会社から供給される請求書から得られる。特に第4四半期については推計となるか、財務データを物理データに外挿することによって得られる可能性がある。

データ収集は、事業体に応じて、オレンジ・サイトに設置された監視システム若しくはメーターによって m^3 又は直接GWhで実行される。データが m^3 で収集される場合、温室効果ガスプロトコルから導き出された m^3 からGWhへの変換係数が適用される。

技術環境が共有されている第三者事業者とネットワーク共有を行う場合は、オレンジが自社サイトで購入した電力のみが記録されるが、これは共有のバランスがとれているためである。

・ 開示要件 E1-6 - スコープ1、2、3の温室効果ガス総排出量と全体の温室効果ガス排出量

ビルA (NZI)/スコ プ1+2+3の温 室効果ガス総 排出量	部門	戸数	2024							2023	%	
										比較可能ベース	2024-2023年 cb	
			フランス(OFR)	その他の欧州 諸国	MRA	OB	OW	TOTEM	コーポレート	当グループ	当グループ	当グループ
スコープ1												
スコープ1の 温室効果ガス 総排出量												
全て	トンCO ₂ eq		292	38,935	212,249	3,894	41,014	3,210	50,987	350,581	325,510	7.7%
スコープ2												
スコープ2(拠 点ベース)か らの温室効果 ガス総排出量												
全て	トンCO ₂ eq		123,360	434,720	520,505	18,897	139	-	6,764	1,104,385	1,063,777	3.8%
スコープ2(市 場ベース)か らの温室効果 ガス総排出量												
全て	トンCO ₂ eq		118,109	126,971	416,922	8,476	139	-	8,867	679,483	655,526	3.7%
スコープ1、2												
スコープ1及 び2からの温 室効果ガス排 出量(場所 ベース)												
全て	トンCO ₂ eq		123,652	473,654	732,755	22,791	41,153	3,210	57,751	1,454,966	1,389,287	4.7%
スコープ1及 び2からの温 室効果ガス排 出量(市場 ベース)												
全て	トンCO ₂ eq		118,400	165,906	629,171	12,370	41,153	3,210	59,854	1,030,064	981,036	5.0%
o/wデジタル セクター	デジ タル	トンCO ₂ eq	118,400	165,906	629,171	12,370	41,153	3,210	59,854	1,030,064	981,036	5.0%
スコープ3												

スコープ3(拠点ベース)からの温室効果ガス総排出量												
全て	トンCO ₂ eq	1,573,843	1,412,270	833,268	630,366	80,608	-	220,973	4,751,327	5,322,100	-10.7%	
スコープ3(市場ベース)からの温室効果ガス総排出量												
全て	トンCO ₂ eq	1,573,416	1,173,239	823,654	629,985	80,613	-	220,973	4,501,880	5,087,834	-11.5%	
o/wデジタルセクター												
デジタル	トンCO ₂ eq	1,573,416	1,002,170	823,654	629,985	80,613	-	220,973	4,330,811	4,742,213	-8.7%	
3.1. 財貨・サービスの購入												
全て	トンCO ₂ eq	840,119	412,962	241,773	528,348	47,105		157,189	2,227,496	2,889,078	-22.9%	
3.2. 固定資産												
全て	トンCO ₂ eq	460,206	219,932	231,740	39,157	24,385		53,268	1,028,688	784,629	31.1%	
3.3. 再生可能エネルギー：上流(市場ベース)												
全て	トンCO ₂ eq	38,411	238,372	139,095	4,208	8,728		10,516	439,331	654,171	-32.8%	
3.4. 上流部門における輸送や流通												
全て	トンCO ₂ eq	9,175	11,182	9,734	-	-		-	30,091	30,006	0.3%	
3.5. 事業から出る廃棄物												
全て	トンCO ₂ eq	51,579	17,659	3,802	239	387		-	73,666	58,758	25.4%	
3.6. 出張												
全て	トンCO ₂ eq	9,897	861	269	3,833	7		-	14,867	14,548	2.2%	
3.7. 従業員の通勤												
全て	トンCO ₂ eq	62,151	19,203	39,424	10,302	-		-	131,080	148,218	-11.6%	
3.9. 輸送、配送(下流)												
全て	トンCO ₂ eq	12,284	1,245	767	-	-		-	14,295	15,545	-8.0%	
3.11. 販売商品利用												
全て	トンCO ₂ eq	5,879	54,559	61,676	43,897	-		-	166,011	144,969	14.5%	
3.13. リース物件の利用												
全て	トンCO ₂ eq	83,716	197,264	95,375	-	-		-	376,355	347,912	8.2%	
スコープ1、2、3												
スコープ1、2、3(場所ベース)からの温室効果ガス総排出量												
全て	トンCO ₂ eq	1,697,495	1,885,924	1,566,023	653,157	121,761	3,210	278,724	6,206,293	6,711,387		
スコープ1、2、3(市場ベース)からの温室効果ガス総排出量												
全て	トンCO ₂ eq	1,691,817	1,339,145	1,452,825	642,355	121,765	3,210	280,827	5,531,945	6,068,870		
o/wデジタルセクター												
デジタル	トンCO ₂ eq	1,691,817	1,168,076	1,452,825	642,355	121,765	3,210	280,827	5,360,875	5,723,249		

スコープ1とスコープ2の報告のカバー率は、オレンジの2024年連結エネルギーOPEXの98%である。スコープ3の報告のカバー率は、オレンジの2024年の連結売上高の100%である。

・ バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の分布



概要 - スコープ1、2、3からのエネルギーと温室効果ガス排出量

以下の分析は、特に明記されていない限り、デジタルセクターに関するものであり、比較可能ベースで体系的に提示されている⁽¹⁶⁾。

(16) MDR-M(方法論に関する注記)を参照のこと。

スコープ1及び2

2025年に2015年比で30%削減するという目標を掲げるオレンジの市場型デジタルセクターの**スコープ1及びスコープ2からの温室効果ガス排出量**は、2024年に1,030,064メートルトンに達し、エネルギー消費の抑制と再生可能エネルギー源からの電力の継続的な使用に関連する行動計画が実施されたおかげで、2015年の基準年と比較して38.6%減少した(「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」を参照のこと)。

これは、2023年と比較して5%増加した。2024年と2023年の間に市場ベースの温室効果ガスが49,028トン増加したことは、次の3つの要因によって説明される。

- ・ エネルギー消費とエネルギーミックスの変化により増加し(+57,667メートルトン)、消費量はグループレベルで減少した(-4%)が、ギニアとマリのエネルギー危機の間、サービスの質を確保するために発電機を使用しなければならなかったアフリカ及び中東地域での燃料消費量の増加によって「相殺」以上のものとなった。
- ・ オレンジのエネルギー政策による、再生可能資源からの電力の割合の増加による-47,103メートルトン(ルーマニアで再生可能資源からの電力+23GWh、エジプトで+56GWh、フランスで+15GWh、セネガルで+16GWh)。
- ・ 一部の国のエネルギーミックスの悪化により増加し(+38,464メートルトン)、その結果スコープ2の排出係数が増加した(モロッコ：2023年の717に対して2024年の755、フランス：2023年の52に対して2024年の64)。

当グループの**スコープ1と2の拠点ベースの温室効果ガス排出量**は、2024年には1,456,966メートルトンに達し、2023年から5%上昇した。

2024年の当グループの**スコープ1と2のエネルギー利用量**は5,017GWhであった(2023年比-4%)。この利用には4,231GWhの電力が含まれる。これには、様々なオレンジ計画の実施により、再生可能エネルギー源からの1,222GWhの電力が含まれている。これは、総電力利用の29%に相当する。この割合は2023年と比較して(3pt)上昇している。

技術分野別の概況

「IT及びネットワーク」分野では、世界的な保健危機以降、急速に進展した事業のデジタル化が、今年も通信に大きな影響を与えた。ネットワーク上の通信の急増は、エネルギー利用に直ちに直接的な影響を及ぼさないが、通信を吸収するためにネットワークの容量を増やす必要がある場合に影響を及ぼす(モバイルアクセスネットワークに最も大きな影響を及ぼす)。2024年には、「IT及びネットワーク」分野が当グループの総エネルギー消費量の83%、スコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量の80%を占めた。エネルギー消費量は2023年と

比較して減少した(-5%)。新しいネットワークの展開や通信量の増加にもかかわらず、エネルギー消費の抑制は、Green ITNプログラムに基づいて実施された行動計画の結果であった。

エネルギー消費の抑制にもかかわらず、このスコープでの温室効果ガス排出量は2023年と比較して+8%増加し、ポーランドで署名された短期PPAの影響を特に受けた。2024年には、2015年以降に実施された措置により、1,358GWhの電力、1億2,700万リットルの燃料油、1,109,740メートルトンの温室効果ガスの消費が防止された。以下の表は、オレンジがエネルギー効率を改善するために実施したさまざまなプログラムによる温室効果ガス削減量を示している(これらの対策を講じていないベースラインシナリオとの比較、基準年：2015年)。

「商業ビル」分野は、2024年のスコープ1とスコープ2における当グループのエネルギー消費量の11%、温室効果ガス排出量の12%を占め、2023年と比較してそれぞれ3%増加、4%減少した。排出量の減少は主に、建物のエネルギー性能を向上させ、温室効果ガス排出量を削減するために多くの取組が継続的に実施されているフランスとポーランドでの減少によるものである。建物に関連するエネルギー消費量の変化は、2015年と比較して急激な減少を示している(2015年から2024年の間で36%減少)。これは、占有建物の表面積の削減など、ここ数年に実施されているプログラムの効果を反映している。

「商用車の使用」分野は、2024年の当グループのスコープ1及びスコープ2によるエネルギー消費量の6%、温室効果ガス排出量の8%を占め、2023年と比較してそれぞれ4%及び4%減少した。オレンジは、車両保有台数の削減、保有車両に占める電動車の割合の増加(2024年にはフランスで22%)、出張の制限、集団及び共有の輸送方法の促進を目的とした行動計画を引き続き展開している。自動車に関連するエネルギー消費量の変化は、2015年と比較して急激な減少を示している(2015年から2024年の間で30%減少)。これは、長年にわたって実施されてきたプログラムの有効性を反映している。

再生可能エネルギーの開発

スコープ1とスコープ2の温室効果ガス排出量を削減するには、再生可能電力の使用が不可欠である。2024年末には、オレンジは独自の取組の結果、当グループの電力消費量の29%を再生可能電力でまかなっていた(2023年は比較可能ベースで26%)。再生可能電力は、電力購入契約(PPA)、市場で購入された原産地証明書(アンバンドル)、太陽光発電所、及びオレンジ自身の活動又はエネルギーサービス会社(ESCO)の活動を通じたネットワーク又は商用サイトの太陽光発電から供給されており、2024年には合計1,222GWhであった。オレンジが事業を行う各国の電力構成の変化に加えて、当グループは2024年には電力需要の48%を再生可能エネルギーからの電力でまかなった(2023年には比較可能ベースで44%)。

単位	2024年								2023年	
									比較可能 ベース	
		フラン ス(OFR)	その他の 欧州諸国	MEA	OB	OW	TOTEM	企業	グループ	グループ
国内ミックスによる再生可能電力の比率	%	26.4%	6.2%	16.3%	28.3%	26.1%	0.0%	27.6%	18.9%	17.9%
オレンジの再生可能電力の比率	%	4.3%	78.8%	26.3%	41.1%	5.4%	0.0%	0.0%	28.9%	25.7%
総電力消費量に占める再生可能電力比率の合計	%	30.7%	85.0%	42.6%	69.4%	31.5%	0.0%	27.6%	47.8%	43.7%

再生可能エネルギーによる電力の割合に関する報告のカバー率は、オレンジの2024年の連結営業費用の98%である。

全体として、当グループが消費するエネルギーの3分の2は低炭素エネルギー(再生可能エネルギーと原子力エネルギー)である。

欧州(フランスを含む。)では、オレンジは既知の価格での長期再生可能電力契約(PPA)の使用を優先している。したがって、2024年に当グループはPPAから442GWhを消費し、これは、この地域の電力消費量の14%に相当する。

オレンジはアフリカ及び中東地域でも、太陽光発電所を使用した発電プログラムを展開している。ヨルダンでは、オレンジの事業に必要な電力のほぼ50%が3つの太陽光発電所からの電力でまかなわれている。規制エネルギーの枠組みにより、オレンジの全ての消費地へのエネルギーネットワーク輸送及び配電(ホイーリング)による自家消費が可能になり次第、このソリューションの他国への拡大を計画している。アフリカ及び中東地域では、敷地内のソーラリゼーションは92GWh、つまり地域の消費量の20%に相当する。

さらに、一部の事業体は、「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」「エネルギー：エネルギー効率化プログラムによる削減、供給の脱炭素化」で説明したように、プロバイダーから原産地保証(GO)証明書を購入することにより、電力供給に再生可能資源からのエネルギーを使用している。したがって、オレンジは、独自の活動を通じて、欧州地域(フランスを含む。)で再生可能エネルギーによる電力を912GWh、アフリカ及び中東地域で280GWhを保有している。

スコープ3

2024年、同様に比較可能ベースで⁽¹⁷⁾、デジタル部門では次のようになった。

(17) 方法論に関する注記を参照のこと。

SBTIによって検証された、2018年と比較して2025年に14%削減するというオレンジの目標の根拠となっている、オレンジの市場ベースのデジタル部門の**スコープ3温室効果ガス排出量**は、2024年に4,330,811メートルトンに達し、比較可能ベースで2023年と比較して9%、2018基準年と比較して11%減少した。

これらの発展は、機器及びサービスの購入量の減少(特に、最終段階に入っているフランスでの光ファイバー展開の減速による。)並びに購入と供給(産業界と協力して、オレンジの温室効果ガス排出削減にサプライヤーとエコシステムを関与させる。)、循環経済(エコデザインアプローチ、顧客機器の使用期間延長、機器の再利用、ネットワーク改修の利用、Reプログラム)、及びサプライチェーン(物流フローの二酸化炭素排出量の測定と物流フローの二酸化炭素影響を削減する計画)に関して実施されている「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」「購入及び調達：業界と協力して、オレンジ・サプライヤーとエコシステムにオレンジの温室効果ガス排出量の削減に従事させる」で説明した行動計画の結果である：

- ・ 2024年のスコープ3温室効果ガス総排出量の51%を占める**カテゴリ3.1.「購入された商品とサービス」**は、2023年と比較して23%、基準年である2018年と比較して24%減少した。2018年と比較すると、この減少は、サービスの購入額が2%のわずかな減少であることによって説明されるが、とりわけ、特に新しい有線顧客構内機器(CPE)の購入の減少と新しいモデルの炭素強度の低下による、LiveboxやセットトップボックスなどのCPEの50%の減少を含む固定顧客機器の購入額の39%の大幅な減少と、特にフランスや他の欧州諸国(ポーランド、ルーマニア、スロバキア)における新しいスマートフォンの購入数の減少に関連したスマートフォンの購入額の44%の減少によって説明される。
- ・ スコープ3の温室効果ガス総排出量の13%を占める**カテゴリ3.11.及び3.13.の「販売及びリースされた商品の使用」**は、2024年に2023年と比較して、また基準年である2018年と比較してそれぞれ10%及び20%増加した。これらの増加は主に、アフリカ及び中東地域、特にモロッコ、セネガル、エジプトでのCPEの使用の増加と、特にボツワナ、セネガル、エジプト、コートジボワールで販売されている、固定ネットワークと同等のモバイルネットワークを介してパーソナルコンピュータでインターネットを利用できるモバイルブロードバンド(MBB)デバイスがこの地域で大幅に増加したことによるものである。
- ・ スコープ3の温室効果ガス総排出量の24%を占める**カテゴリ3.2.「資本財」**は、2023年と比較して、また基準年である2018年と比較して、2024年にそれぞれ21%及び31%増加した。これらの増加は主に、特にアフリカ及び中東地域(モロッコ、セネガル、マリ)におけるネットワーク購入の増加によるものである。
- ・ スコープ3の温室効果ガス総排出量の6%を占める**カテゴリ3.3.「燃料・エネルギー関連事業」**は、2023年と比較し、また2018年基準年と比較して、2024年にそれぞれ8%及び13%減少した。これらの発展は、エネルギー効率行動計画によるエネルギー消費量の削減、エネルギー供給の脱炭素化、敷地内での太陽光パネルや太陽光発電や風力発電のPPAの使用によって直接説明される。

- ・ スコープ3の温室効果ガス総排出量の6%を占める**他のカテゴリー**は、2023年及び2018基準年と比較して、2024年にそれぞれ1%及び16%減少し、特に2018基準年と比較して従業員の出張に関連する温室効果ガス排出量(カテゴリー3.6及び3.7、スコープ3の温室効果ガス総排出量の3%を占める。)が20%減少し、上流及び下流の貨物に関連する温室効果ガス排出量(カテゴリー3.4及び3.9、スコープ3の温室効果ガス総排出量の1%を占める。)が45%減少した。

二酸化炭素排出量評価方法に関する注記

スコープ1、スコープ2及びスコープ3のエネルギー消費のモニタリングと温室効果ガス排出量の評価に使用される指標は、社内の方法論ガイドの対象であり、その主要な原則、スコープ及び報告方法を以下に示す。当該ガイドは、地域や企業と協議し、外部の専門会社の方法論的支援を受けて当グループのCSR部が作成した。これは、スコープ1、2、3を当グループ単位で評価し、事業体、国、地域及び事業を評価する際の参考となることを目的としている。このガイドは、方法論の決定が行われるにつれて定期的に更新される。

一般原則

オレンジは、温室効果ガスのスコープ1、2、3の排出量を、温室効果ガスプロトコル⁽¹⁸⁾が開発した手法に従って評価することを選択した。適用可能な場合には、これらの方法論を、国際電気通信連合の基準、特にITU L.1420及び電気通信事業者のためのスコープ3の温室効果ガス排出の指針(2023年のITU、GSMA及びGeSIの共同出版)とともに補完する。評価の準備にあたっては、毎年、当グループのCSR部が温室効果ガスプロトコルの勧告からの逸脱を特定し、分析している。

(18) www.ghgprotocol.org

スコープ3の評価は、温室効果ガスプロトコルの15のカテゴリー全てを対象としている。方法論に関する注記は、評価されたカテゴリーの概要と、他のカテゴリーを評価しない理由を示している。

「スコープ3の収集及び計算手順」では、当該カテゴリーについて、下半期又は第4四半期の活動データを最適に推定するために、具体的な推定ルールが定義されている。

環境スコープのリポジトリは、単一の共有データソースを取得し、そのようなデータのライフサイクルをより適切に制御することを目的としたマスターデータ管理(MDM)ソリューションを使用して管理されることが増えている。これらのリポジトリは、グループ内の専任チームによって、金融リポジトリのメンテナンスと同じ方法で管理される。エネルギー消費量とスコープ1及びスコープ2の計算に使用される指標は、MDMに完全に統合されており、内部管理のニーズと標準化された外部報告のニーズの2つの異なる階層で構成されている。スコープ3の指標の範囲は、現在モデル化されている。

報告の頻度

主要な指標は、事業体レベルで四半期報告の対象となっており、当グループにとって重要性が低い、又はデータ収集がより複雑な指標は、半年毎又は年毎に報告されている。

- ・ エネルギー消費データは、各エンティティのレベルで四半期毎に収集されている。
- ・ スコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量評価は、専用のツールで中樞チームのレベルで四半期毎に実施される。
- ・ 2024年以降、スコープ3に関する温室効果ガス排出量の算定及び算定に必要なデータは、当グループの全事業・事業体と連携し、当グループのCSR部が半年毎、あるいは一部のカテゴリーについては四半期毎に収集している。特定の推定ルールは、関連するカテゴリーについてデータがない場合に、第2四半期又は第4四半期の活動データを最適に推定するために定義されている。

組織の範囲と活動範囲

オレンジは、温室効果ガスのスコープ1、スコープ2、スコープ3について、温室効果ガス排出量を温室効果ガスプロトコルの「財務管理」手法を用いて評価することを選択した。したがって、当グループによって財務的に連結されている全ての子会社は、スコープ1、スコープ2、スコープ3の評価に含まれる。

温室効果ガス排出量に関する当グループのコミットメントは、デジタル・セクターに関するものである。したがって、例外的に、子会社オレンジエネルギー・ポーランドは、デジタル・セクターとは大きく異なるエネル

ギー・セクターに属するため、当グループのスコープ1、スコープ2、スコープ3のコミットメントの組織範囲から除外される。

しかし、オレンジエネルギー・ポーランドのスコープ1、スコープ2、スコープ3の温室効果ガス排出量は依然として評価されており、報告書の対象範囲に含まれている。温室効果ガス排出量の報告については、当グループの総計にはこの子会社が含まれている。「デジタル・セクター」小計は、当グループの約束と結びつけるために追加されている。

したがって、2024年のデータは、特に断りのない限り、連結財務範囲全体を対象としている。特に、オレンジ・ビジネスの部門では、スコープ1及びスコープ2、50超の事業体(重要性基準の対象)、スコープ3についても網羅的に拡大している。

報告対象範囲は、スコープ1、スコープ2、スコープ3の各指標表の下に明記されている。

エネルギー消費については、マテリアリティの閾値が適用され、2024年にエネルギー消費量が100,000ユーロを超えた全ての事業体のデータが収集される。

地域暖房ネットワークの具体的な事例：地域ネットワークの冷暖房エネルギー利用を報告している事業体は、当グループの不動産部門(フランスの範囲)、オレンジ・ポルスカ、オレンジ・ルーマニア、オレンジ・モルドバ及びオレンジ・ビジネスである。この指標は、他の事業体にとって無関係又は重要ではない。

冷媒漏出の具体的な事例：冷媒漏出の報告を受けている事業体は、オレンジ・ポルスカ、オレンジ・ルーマニア、オレンジ・ベルギー及びTOTEMスペインである。この指標は、他の事業体にとって無関係又は重要ではない。

スコープ3の温室効果ガス排出量の具体的な事例：物理活動データが利用できない、又は関連性がない場合(特に一部のカテゴリー3.1.及び3.2.)、オレンジは財務連結ツールからの金銭的データを使用するため、スコープは当グループの全ての事業体を対象としている。

報告方法

環境報告書は専用の非財務情報システムに基づいている。

公表に必要な期間内に利用不可である場合には、第4四半期に係る数値を推計することができる。エネルギー利用と廃棄物を中心に、スコープ3を除き、オレンジの直接管理対象に該当する数値を記載している。

方法論の変更及び大きな影響を与える最終数値の受領後のデータ更新は、比較可能な基準で計算される。本報告書で調整された過年度のデータは、以下の段落(「比較可能な基準」)に記載されている。

当グループでは、財務報告との整合性を高めるため、オレンジ・フランス、欧州地域(フランスを除く。)、アフリカ・中近東並びにオレンジ・ビジネス、TOTEM、Orange Wholesale及びコーポレート機能の4つの主要部門別に、のエネルギー利用量と温室効果ガス排出量を提示している。

比較可能な基準

2015年度(スコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量の2025年の目標の基準年度)、2018年度(スコープ3の温室効果ガス排出量の2025年の目標の基準年度)、2020年度(スコープ1、スコープ2及びスコープ3の温室効果ガス排出量の2030年の目標の基準年度)及び2023年度(比較年)の過去のデータは、これまで入手できなかったデータを補完し、2024年度中に生じた範囲又は方法論の変更を統合するために再表示された。

- ・ オレンジ・スペインの撤退、現在はMásOrangeで、連結除外されている。
- ・ オレンジ・バンクの撤退、現在は縮小されている。
- ・ TowerCosが管理するサイトに関連するエネルギー消費量の修正(アフリカ及び中東地域のスコープ3のサービスとしてすでに計上されているもの)。
- ・ スコープ3の計算に使用された通貨データに適用された2016年(ADEME排出係数)からの総インフレ率の修正。
- ・ スコープ3の特定の排出係数の修正。
- ・ これまで考慮されていなかった特定の事業体の追加。

- ・ スコープ3の計算で2022年又は2023年に含まれる事業体(OROC、V00など)の基準となる数値を変えた再計算。

以前に開示されたスコープ1及びスコープ2からの2023年の温室効果ガス排出量は、1,088,250メートルトンの温室効果ガス(市場ベース)に達した。2024年に設定された2023年の比較可能な981,036メートルトンの温室効果ガスは、-2,675メートルトンの温室効果ガスに対するオレンジ・スペイン子会社の非連結化、-171メートルトンの温室効果ガスに対するオレンジ・バンクの事業の縮小並びに特にアフリカ及び中東地域(TowerCosの範囲)とポーランドでの-104,368メートルトンの温室効果ガスのエネルギー消費の調整に関連する範囲の変更を考慮に入れている。

以前に開示された2015年(2025年目標の基準年度)のデジタル・セクターにおけるスコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量は、1,739,390メートルトンの温室効果ガス(市場ベース)であった。2024年に設定された比較可能な2015年の基準である1,676,912メートルトンの温室効果ガスは、-4,786メートルトンの温室効果ガスに対するオレンジ・スペイン子会社の非連結化に関連する範囲の変更並びに特にアフリカ及び中東地域での-57,692メートルトンの温室効果ガスに対するエネルギー消費の調整を考慮に入れている。

以前に開示された2018年(2025年目標の基準年度)のデジタル・セクターにおけるスコープ3の温室効果ガス排出量は、6,223,856メートルトンの温室効果ガス(市場ベース)であった。2024年に設定された比較可能な2018年の4,849,958メートルトンの温室効果ガスは、-678,985メートルトンの温室効果ガスに対するオレンジ・スペイン子会社の非連結化に関連する範囲の変更及び-694,912メートルトンの温室効果ガスの方法論と範囲の調整を考慮に入れている。

以前に開示された2020年(2030年目標の基準年度)のデジタル・セクターにおけるスコープ1、スコープ2及びスコープ3の温室効果ガス排出量は、7,713,452メートルトンの温室効果ガス(市場ベース)であった。2024年に設定された比較可能な2020年の基準である6,498,319メートルトンの温室効果ガスは、-583,397メートルトンの温室効果ガスに対するオレンジ・スペイン子会社の非連結化に関連する範囲の変更及び-631,736メートルトンの温室効果ガスの方法論と範囲の調整を考慮に入れている。

エネルギーセクター

2024年のエネルギー・セクターでは、ポーランドのオレンジ・エネルギーに対応するスコープ3の温室効果ガス排出量は、2024年に約380,000メートルトン(市場ベース)に達し、エネルギー販売量の減少と直接関連して、2023年と比較して22%減少した。

2025年、2030年の目標に対するスコープ1、スコープ2及びスコープ3の交差点

→ 開示要件E1-4 - 気候変動の緩和と適応に関する目標

セク ター	単位	適及的				%前年 比 -1 2025年	%年度/基 準年度	マイルストーンと目標年 度		
		基準年度	比較	年度	2025			2030	2040	
		2023	2024							
スコープ1及び2		2015		2024vs2015						
スコープ1及び2から の温室効果ガス総排 出量(市場ベース)	デジ タル	CO ₂ eq トン	1,676,912	981,036	1,030,064	5.0%	-38.6%	30.0%	-	SBTi/1.5 °C
スコープ3		2018		2024vs2018						
スコープ3からの温室 効果ガス総排出量(市 場ベース)	デジ タル	CO ₂ eq トン	4,849,958	4,742,213	4,330,811	-8.7%	-10.7%	14.0%	-	SBTi/1.5 °C
スコープ1、2及び3		2020		2024vs2020						
スコープ1、2及び3か らの温室効果ガス総 排出量(市場ベース)	デジ タル	CO ₂ eq トン	6,498,319	5,723,249	5,360,875	-6.3%	-17.5%	45.0%	90.0%	- SBTi/1.5 °C

スコープ1及びスコープ2の報告のカバー率は、オレンジの2024年連結エネルギー営業費用の98%である。

スコープ3の報告のカバー率は、オレンジの2024年の連結売上高の100%である。

2025年までに30%を削減する目標を掲げた基準年度である2015年と比較すると、2024年のオレンジの市場ベースのデジタル・セクターからのスコープ1及びスコープ2の温室効果ガス排出量は合計1,030,064メートルトンで、-39%減少した。2015年から2024年にかけて温室効果ガス排出量が-646,848メートルトン減少したのは、以下の3つの要因によって説明される。

- ・ +61,218メートルトンのエネルギー消費量の変化、グループのエネルギー消費量の8%の減少は、アフリカ及び中東地域での燃料消費量の増加、特にサービス品質を確保するための発電機による増加によって大幅に相殺された。
- ・ オレンジのエネルギー政策により、再生可能エネルギー源からの電力の割合が-637,519メートルトン増加した。
- ・ 一部の国のエネルギーミックスが-70,547メートルトン改善し、スコープ2排出係数が増加した。

オレンジが2025年までに14%の削減を行うという目標の基準年である2018年と比較すると、オレンジの市場ベースのデジタル・セクターからのスコープ3の温室効果ガス排出量は、2024年に合計4,330,811メートルトンで、-11%減少した。2018年から2024年の間に温室効果ガスが-519,147メートルトン減少したのは、主に以下の2つの要因によって説明される。

- ・ サービス購入とITN投資の減少により、-238,000メートルトン(特にアフリカと中東地域でのネットワーク展開が継続され、欧州でのモバイルネットワークとフランスでのファイバー展開が最終段階に入った。)。
- ・ -192,000メートルトン(製造段階)の新規スマートフォンの購入の減少。

但し、他のあまり重要でない要素(-37,000メートルトンのCPEの購入と使用の減少、-36,000メートルトンの貨物、-38,000メートルトンの従業員の移動、-23,000メートルトンの上流エネルギー)について言及する必要がある。

オレンジが2025年までに45%の削減を行うという目標の基準年である2020年と比較すると、オレンジの市場ベースのデジタル・セクターからのスコープ1、スコープ2及びスコープ3の温室効果ガス排出量は、2024年に合計5,360,875メートルトンで、-18%減少した。2020年から2024年にかけて温室効果ガス排出量が-1,137,444メートルトン減少したのは、主に以下の3つの要因によって説明される。

- ・ 消費されるエネルギーの-384,000メートルトンの減少と脱炭素化。
- ・ サービスの購入とITN投資の-550,000メートルトンの減少。
- ・ 顧客機器(スマートフォン、ボックスなど)の購入と使用の-198,000メートルトンの減少。

2.5.5 リソース流入に関連するIROの管理

2.5.5.1 資源の流入と連動した資源利用と循環経済に関する政策

これら3つのIROに関連した管理枠組みは、環境及びエネルギー政策に基づいている(詳細については、「2.5.3.1 気候変動緩和及びエネルギーに関する方針」「環境・エネルギー方針」を参照のこと。)

これは、オレンジの活動とサービスによる環境への影響(温室効果ガス排出量と天然資源)を削減し、循環経済の原則の展開を通じて重要金属の供給課題への依存を減らし、新しいサービスを開発することにより、オレンジ・ビジネスモデルの持続可能性(経済的、環境的、社会的)をサポートすることを目的としている。

これらの原則は、以下の4つの領域を中心に構成されている。

- ・ 機器の寿命の延長とエコデザインの開発：オレンジは、温室効果ガス排出量、天然資源の消費、重要金属への依存を減らすために、IT機器とネットワーク機器並びに顧客の電話機器の寿命を延ばすことを目指している。これには、機器のエコデザイン、修理、再利用、改修及び責任ある使用に対する顧客の意識の向上が含まれる。このアプローチにより、廃電気電子機器(WEEE)の発生も削減される。
- ・ 使用済み機器の回収と処理：オレンジは、環境への影響を減らし、原材料の再生とリサイクルの市場動向を促進するために、使用済み機器と携帯電話の回収と処理に取り組んでいる。廃棄物ポリシーが公開されており、「2.5.6.1 資源利用と廃棄物に関連する循環経済に関する方針」に詳述されている。

- ・ ビジネスモデルの変革：オレンジは、デジタル業界における循環経済の実践の持続可能な開発を確保するために、エコシステムの関係者、特にサプライヤーや同業者と協力している。
- ・ マーケティングの革新：オレンジは、市場のニーズを満たし、自社を際立たせる機会をつかむための新しいサービスを開発している。

この方針の運用実施は、経営委員会の支援の下、各循環経済プロジェクトに固有の運営委員会の作業に基づく環境戦略委員会によって実施される。

2.5.5.2 資源利用と循環経済に関する行動と資源(資源流入に連動)

循環経済の原則を実践するために、オレンジは、エコデザインの段階から寿命の終わりまで、マーケティングと使用を通じて、サービスと製品のライフサイクル全体をカバーする行動計画を定義している。

これらの行動計画は、国毎に異なる市場の成熟度やトレンドなど、地域の状況を考慮して、各ビジネスユニットに合わせて調整されている。これらは継続的な改善アプローチの一部であり、明確な時間軸はない。

エコデザインアプローチの開発

オレンジは、そのブランドで販売される全ての製品にエコデザインアプローチを実施している。製品、サービス、オファーマのエコデザインはオレンジの循環経済ポリシーの重要な柱である。それは、重要金属の使用量を削減し、耐久性とリサイクル性を向上させるとともに、WEEEを削減する。

このアプローチの展開を促進するために、2021年に方法論的枠組みが確立され、2023年と2024年に改訂された。また、様々な地域のプロジェクトの運営を支援するためのエコデザインの連絡先を指定するなど、多地域ガバナンスも実施されている。マーケティングチームやプロジェクトマネージャー向けのトレーニングコースも提供されている。

エコデザインのアプローチには、ルーター(Livebox、Airboxなど)、セットトップボックス、リピーター並びにアフリカ及び中東地域の一部の電話が含まれる。

オレンジは、Liveboxとセットトップボックスの電力消費に特に注意を払っており、この機器の使用フェーズは、電力ミックスが特に炭素集約的な国では、ライフサイクル全体で温室効果ガス排出量の80%超を占める可能性がある。最新のセットトップボックスでは、通常動作消費量の最適化と、より効率的なスタンバイモードのデフォルトアクティベーションにより、前世代と比較して平均消費電力が70%削減されている。Livebox 7は、100%リサイクルされたプラスチックシェル及びリサイクル可能なプラスチックシェルを使用して簡単に修理できるように設計されており、エネルギー消費を削減するためのスタンバイモードオプションを提供している。したがって、後者とTV 6セットトップボックスは、このエコデザインアプローチの基準をうまく満たしている。Livebox 7は、マーケティングマネージャーの主導で、実施されたエコデザインのアプローチが認められ、Bureau Veritasから「フットプリント進捗状況」認証を取得している。

2022年に、オレンジは、欧州の他の事業者と共同で、持続可能性、修理可能性、リサイクル可能性、環境効率及び資源効率の5つの基準でスマートフォンの環境への影響を評価する「エコレーティング」指数を作成した。このイニシアチブは、欧州地域の全ての国で展開されており、スマートフォンの環境的影響に関する情報を顧客に提供し、製造業者に製品の改善を促している。

オレンジは、デジタル・サービス、内部プロセス、サービスにもエコデザインを適用している。例えば、2024年にB2B向けに開始された「サーキュラー・モビリティ」サービスは、Afnor認証の検証によると、携帯電話機の二酸化炭素排出量を26%から40%削減することを目指している。同様に、新しいB2Bモジュラーコネクティブティブラットフォームである「エボリューション・プラットフォーム」は、当初からエコデザインのアプローチを取り入れていた。このアプローチは、ソリューションに含まれる多くのソフトウェアコンポーネントを含むソリューション全体を対象としている。また、サービス・プロバイダーと協力して、プラットフォームへの二酸化炭素の影響を減らすための具体的な取組も行われている。

これらの例に加えて、オレンジ・ビジネスは、最も戦略的な新規サービスと、二酸化炭素排出量の多い既存のサービスに対して、エコデザインアプローチを展開するための詳細な作業を行っている。

オレンジは、短中期的には、エコデザインを新しい製品やサービスに拡大し、測定可能な影響目標を掲げることを目指している。

責任ある利用の促進

Reプログラムは2020年10月にフランスで、その後、欧州地域の国々で開始され、製品及びサービスの提供を通じて、顧客の意識を高め、より責任ある機器の消費及び利用を促すために、整備済み製品のリサイクル、回収又は購入に舵を取ることを目的としている。このプログラムは、2020年にフランスで初めて実施され、2023年には欧州地域の全ての国に拡大された。最初の取組は、アフリカ・中東地域で開始されている。オレンジ・フランスのコミュニケーション部門が実施した調査によると、このプログラムが「ブランド選好」アイテムの増加など、顧客に与える影響が実証されている。

サーキュラー・モビリティのサービス(上記参照)は、コストを実際の消費量に直接関連付ける価格設定構造を通じて、モバイルデータの使用の緩和を促進する。

携帯電話販売における再生携帯電話のシェア拡大

ADEME(フランス環境エネルギー管理庁)によると、新しい携帯電話を購入するのではなく、再生された携帯電話を使用すると、二酸化炭素排出量が10倍に減少する。したがって、再生品の販売は、当グループの脱炭素目標を達成するための重要な手段である。これは、顧客にとって購買力の問題であるだけでなく、より持続可能な消費パターンに対する意識を高める機会でもある。

オレンジは、保証期間中の高品質な携帯電話を提供することで当該市場で自社を信頼できるパートナーとして位置付けている。そのために、オレンジは供給源を多様化し、電話機の状態を分類するために整備済み電話等級付け制度を調和させ、フランスではRECQ品質保証ラベルを採用し、フランスとポーランドでは体系的な品質管理を行っている。

欧州地域の全ての国は、整備済み携帯端末(主にアップルの電話や、影響度は低いですが、サムスンの電話)のサプライヤーと購入契約を締結している。これにより、特に西欧諸国で高まる需要に対応することができる。

オレンジは、市場の制約を考慮しながら、整備済み携帯電話の販売の割合を増やすことを目指している。また、オレンジは、顧客が携帯電話をより長く持ち続けることを奨励するために、サービスにインセンティブメカニズムを設定したいと考えており、これは温室効果ガス排出量の観点からも最も望ましい解決策である。

修理の推進

電話機を修理すると、電話機の寿命が延びる。オレンジは、標準的な保証サービスを提供するという規制上の義務に加え、欧州各国で修理サービスを提供できるようにし、携帯電話の耐用年数を保証期間を超えて延ばすことを目指している。

IT及びネットワーク機器のリユースと再生品の購入の拡大

循環経済の発展には、オレンジの産業ネットワークの展開と管理方針及び機器の取得方法の見直しが必要である。このプロセスは、管理を容易にし、構成を合理化し、ネットワーク内の機器を交換するための新しい基準を設定する、機器の標準化された枠組みに基づいている。また、オレンジ社内及び社外のパートナーとの再利用を促進するための「マーケットプレイス」の開発も含まれている。

オレンジの中期目標は、メーカーや新規サプライヤー契約の支援を受けながら、中古機器やスペアパーツの需給の発展に貢献することである。オレンジは、マーケットプレイスの相互運用性についても同業他社と協力している。

オレンジは、この取組を指導するために、OSCAR(オレンジ・サステイナブル・アンド・サーキュラー・アンビション・フォー・リサーチフィケーション)プログラムに依拠して、ハードウェアとソフトウェアの保守時間の延長、子会社間での相互の技術機器の再利用の可能性及び整備済みの技術機器の購買を通じて、より長い耐用年数を促進するエコシステムを開発している。OSCARプログラムは、以下のように構成されている。

- ・ 天然資源への影響を測定及び削減し、再生機器の可用性を確保するために再利用を支持するエコシステムを構築するための、機器サプライヤーに関する協力と要件。オレンジは、サプライヤーの契約上の誓約である再生機器の提供に取り組んでおり(現在までに、Nokia、Ericsson及びJuniperは、正式にオレンジと契約している。)、BuyIn(ドイツ テレコムとのIT及びネットワーク機器の購入コンソーシアム)及びJAC⁽¹⁹⁾とのパートナーシップを活用することができた。

(19) 「用語集」を参照のこと。

- ・ ネットワーク機器をグループ内で再利用するための計画的な廃止措置と「マーケットプレイス」の調整。

このプログラムにより、新規の機器の購入を制限し、グループ内ですでに入手可能な再生機器の購入を優先的に、より低価格で行うことができる。

2023年には、製品固有の条件を考慮して適格な機器のリストを絞り込み、グループの他の子会社又は外部から入手可能な機器をより可視化するために、廃止措置と保管のプロセスを定義するプロジェクトが開始された。

リースの固定顧客機器の回収(ボックス、セットトップボックス等)

オレンジの顧客機器には、B2Bの顧客に展開されているLivebox、セットトップボックス、ルーターなどのマルチメディアデバイス、光ネットワーク端末(ONT)、回収可能なモデムが含まれる。この機器は、アフターサービス、製品の更新又は契約の終了時に回収される。

オレンジは、この機器の回収からリサイクルまでを追跡するためのツールを使用している。このプログラムは、電子部品のコスト削減と不足の管理に役立つ。回収された機器は、再利用できるように仕分け、テスト、修理、リセット及び整備が行われる。修理や整備ができないものは全てリサイクルされる。

使用済み携帯電話を回収し、整備済み電話機器の市場に供給する。

オレンジは、使用済み携帯電話をリサイクルし、別の用途を与えるために、それらを回収する責任を負っている。GSMAによると、世界中で50億台の未使用の電話が引き出しに保管されている。オレンジの目標は、できるだけ多くの携帯電話を回収することである。

欧州では、オレンジの中古携帯電話の購入やエコシチズン活動の組織化など、アフターサービスを活用した復興に取り組んでいる。アフリカでは、オレンジは社会経済と連帯経済のプレイヤーと協力して、モバイル端末の廃棄物を回収し、フランスにリサイクルのために送っている。

オレンジは、使用済み携帯電話の回収を容易にするためのリース・サービスも開発している。オレンジは、10年間で2,200万台超の携帯電話を回収し、回収率は増加している。2024年に、オレンジ・フランスは30%超の回収率⁽²⁰⁾を達成し、この分野で欧州のリーダーになった。

(20) 携帯電話の回収率は、オレンジが直接販売チャネルで販売した携帯電話の数と比較した、回収された使用済み携帯電話の数である。

サプライヤーや同業他社と協力して、循環経済の原則を策定する。

循環経済はビジネスモデルの変革を必要とし、通信業界の全ての関係者、特にオレンジのサプライヤーや同業者と共に、持続可能な方法でのみ発展することができる。

オレンジは、サプライヤーと協力して責任ある購入プログラムを開発し、循環経済の評価基準を入札募集に組み込んでいる。これには、メーカーの機器材料部品(新品及びリサイクル)の供給、ライフサイクル分析の実施、メディアメンテナンスとソフトウェア更新の時間枠の確保、機器の改修などが含まれる。

さらに、オレンジは、GSMAなどの国際機関の他の通信事業者と協力して、ネットワーク機器や顧客電話機器の循環性に関する戦略や推奨事項を策定し、ITUの一部として新しい標準を定義している。また、オレンジはJAC(CSR共同アライアンス)にも参加し、製造業者を循環経済の取組に関与させるとともに、エコレーティング指数の作成など、その他のイニシアチブにも参加している。

建物で循環経済を確立する。

フランスの建物を管理する当グループの不動産部門は、不動産分野でのリユース活動を最大化するための「循環経済」誓約書に署名した。したがって、不動産工事の範囲内での建設及び仕上げ材と技術機器の再利用の可能性は、既存のリソースの診断テストを実施することにより、1,000m²を超えるプロジェクトで日常的に調査されている。循環経済条項は、企業が材料を再利用することを奨励するために、入札募集や不動産サービス・プロバイダーとの契約に組み込まれている。

オレンジのビジネスモデルにおける金属供給の重要性を研究する。

オレンジは、自身のバリューチェーンが長く複雑なサプライヤーから機器を購入するサービス企業であり、間接的に金属市場の影響を受けている。

2023年、オレンジは、自らの資産のマテリアル・フットプリント及びリスクの影響度を評価するために、社内ワーキンググループを設置した。このワーキンググループの役割は、事業のコミットメントの優先事項を定義し、次のリソースの流入に関する非財務報告に対応し、主権の問題に対処することである。

当グループの購入を通じて、機器やインフラで使用されている金属の量の評価は、特に中国が輸出制限を課している金属、例えばゲルマニウム(光ファイバーで使用されている。)やガリウム(通信機器の無線増幅器のほか、多くの用途で使用されている。)についての初期研究の対象であり、地政学的な状況がさらに不利に発展しない限り、緊張リスクに対する財務リスクは低いままである。これらの研究の結果により、オレンジは、関連する行動計画を策定することができる。

リソースの流入に関する機会に関連するイニシアチブ

デジタル技術は、デジタル・セクター自体の活動及び他の資源集約型産業(繊維、建設など)の活動によって、天然資源の消費を削減するために使用されるツールの1つである。デジタル・テクノロジーは、トレーサビリティ、透明性、資源管理を改善することにより、循環経済ソリューションの実装を促進する。これは、オレンジ・ビジネスが業界パートナーと実装したソリューションの場合に、フロー管理を最適化する⁽²¹⁾。

(21) 例えば、Veolia Water Technologiesによるソリューションの強化を参照のこと。| オレンジ・ビジネス(orange-business.com)。

2027年以降、欧州委員会が要求する製品のデジタルパスポートの発効により、製品のライフサイクルを通じて、製品は、より持続可能で循環型の、エネルギー効率の高いものになる。

ニーズの変化と規制上の制約により、オレンジは今後数年間で革新的なサービスを開発する新たな機会を得ることができる。WEEEの価値を捉えるために、当グループは回収能力を強化しており、欧州重要原材料法(CRMA)に基づくリサイクル由来の重要金属ニーズの25%という目標に貢献することを目指している。

2.5.6 廃棄物に関するIR0の管理

ダブルマテリアリティ分析により、機器やインフラの寿命が尽きるまでの廃棄物の発生による重大な悪影響が特定された。この影響に関連する管理体制は、環境・エネルギー政策とWEEE及びバッテリー廃棄物処理政策に基づいている。

2.5.6.1 資源利用と廃棄物に関連する循環経済に関する方針

環境及びエネルギー政策

環境及びエネルギー政策(「2.5.3.1 気候変動緩和及びエネルギーに関する方針」「環境・エネルギー方針」を参照のこと。)には、廃棄物の管理を含む、オレンジの活動の影響を軽減する要素が含まれている。欧州の廃棄物階層のコンセプトに沿って、自社と顧客のニーズの両方に関するオレンジの廃棄物防止と管理に対するアプローチは、特に再利用とリサイクルを優先的に選択することによる使用済み処理の最適化及びエネルギー回収や最後の手段として管理された廃棄物を含む他の種類の回収を通じて、廃棄物が廃棄物になるのを防ぎ、機器の寿命を延ばすことに基づいている。

廃電気電子機器(WEEE)及び廃電池の処理に関する方針

2023年にwww.orange.comのオレンジウェブサイトで発表された家庭用及び商業用のWEEE、並びに廃電池の処理に関するオレンジの方針は、環境及びエネルギーの方針を明確にしている。使用済み機器や廃電池からのWEEEの大部分は、環境規制のもとで有害廃棄物とみなされ、当グループの活動において重要である。この方針では、特に、優先課題を定義し、それらに対処するための運用上の措置を特定することを目指しており、地域別の運用慣行は次の通りである。

- ・ リスク管理と当グループによる適用法令の遵守。
- ・ 機器の回収と処理に関する具体的なコミットメント。
- ・ 業績の適正化を目的とした管理モデル。

これは、全ての当グループの事業体に適用される。その実施は、CSR部門内でのモニタリングを通じて管理され、各事業体への周知徹底も図っている。その有効性と展開について環境戦略委員会に報告する。

2.5.6.2 資源利用と循環経済に関する行動と資源(廃棄物に関連)

オレンジが実施する行動計画は、地域毎に異なるエコシステムの成熟度や傾向など、地域の状況を考慮し、各事業部門に合わせて調整されている。これらは継続的な改善アプローチの一部であり、明確な時間軸はない。

廃棄物のトレーサビリティを改善するための計画

オレンジは、規制の枠組みに従って、産業関係者の能力の範囲内で、廃棄物の報告とトレーサビリティの信頼性を高める。これには、例えば、フランスにおける電子文書を利用した有害廃棄物追跡のためのパブリックプラットフォームであるTrackdéchetsの利用についての学習の強化を通じた、廃棄物のトレーサビリティの向上が含まれている。また、これには、連絡担当者を特定し、その事業体での廃棄物の目録を連絡担当者として形式化することにより、地理的範囲と廃棄物の返還の範囲を拡大すること、グループKPIに沿った監視と報告の実施並びに内部及び外部のトレーサビリティ文書による形式化も含まれる。

サプライヤーの選定計画と廃棄物処理チャネルの推進

オレンジの行動計画は、回収実績に応じたサービス・プロバイダーの選定と、回収から寿命までの廃棄物のトレーサビリティを確保するために十分な水準の詳細を提供する能力に基づいている。オレンジは、現在の廃棄物処理業者と協力して、当グループの方針に沿って、より詳細なレベルのトレーサビリティを実現している。ESRS要件に関する契約条項は、これらのサービス・プロバイダーとの契約に組み込まれている。最後に、当グループは、情報の監視とトレーサビリティを複雑にする重複を避けるために、当グループのサービス・プロバイダーの利用を奨励している。

アフリカ及び中東地域では、オレンジは、回収と処理のソリューションを提供することを目的とした社内のあるWEEEクリーンプログラムを通じて、廃棄物処理チャネルとの連携を進展させている。2024年初頭には、回収、輸送、処理、トレーサビリティの4つの分野に焦点を当て、オレンジの期待に応えられるアフリカの廃棄物処理プロバイダーを特定するために、サービス・プロバイダーからの情報(CSR、購買及び当グループの物流)の募集(RFI)が開始された。RFIに続いて、プロバイダーのリストが特定され、選択した集団(モロッコ、カメルーン、マリ、コートジボワール、セネガル、ボツワナ)に提案された。また、当グループ及び地域の要求事項(財務、法務、CSR、コンプライアンスなど)を満たすために必要な項目を含む「ツールキット」も送付され、これらのプロバイダーとの交渉と契約締結の品質を確保した。

回収プロセス改善計画

回収プロセス改善計画は、収集されたデータのコンプライアンスと一貫性を確保しながら、電子機器と電池の回収の信頼性を強化及び改善することを目的としている。これには、以下のプロセスが含まれる。

- ・ 運用ニーズの評価：オレンジは、古い材料を特定し、新しい機器のマーケティングと販売の立ち上げを計画する必要がある。また、顧客の機器の回収や交換のリクエストの管理、契約終了の追跡、倉庫内の保管スペースの最適化も重要である。内部リソースとスキルの可用性を確保しながら、OSCARやReなどの内部プログラムを展開する必要がある。
- ・ ネットワークの保守と更新：オレンジは、通信セクターのイノベーションを監視し、規制上の義務を遵守する必要がある。例えば、2030年までに銅を廃止するという国家計画では、銅ケーブルの廃止措置の計画が必要であり、これによりアップグレードするケーブルのトン数が大幅に増加する。
- ・ エコシステム管理：回収と処理のプロバイダーを特定し、地域の規制の枠組みに従って行動を適応させることが重要である。オレンジは、当グループの全ての事業体が共有する内部データリポジトリを採用することで、収集されるデータの適合性と均質性を確保している。欧州では、この参照システムは欧州連合のリスト2000/532/EC1の分類と一致している。
- ・ 回収プロセスの改善：オレンジは、当グループの全ての利害関係者と協力して、顧客及びネットワーク機器の整備と再利用のプロセスを改善し、廃棄物として分類される前に再利用できなくなったことを確認するための機器テストを強化する必要がある。
- ・ 継続的改善プロセス：この行動計画は、明確な時間軸なしで、継続的改善プロセスに従って実施する必要がある。行動は、得られた結果に従って監視及び調整する必要がある。

2.5.7 廃棄物に関連する目標と指標

廃棄物	単位	2024						
		フランス (OFR)	欧州のそ 他の国	MEA	OB	OW	TOTEM	当グ ループ
処分から転用された総重量	トン	44,054	15,508	2,573	146	313	255	62,849
処分から転用された有害廃棄物の総量	トン	17,743	2,627	1,112	27	108	88	21,704
うち、再利用の準備	トン	69	10	3	1	-	0	84
うち、リサイクル	トン	3,395	1,847	1,104	15	1	87	6,448
うち、他の回収作業	トン	14,279	771	5	10	107	0	15,172
処分から転用された無害廃棄物の総量	トン	26,311	12,881	1,461	119	205	168	41,145
うち、再利用の準備	トン	-	-	73	-	-	40	114
うち、リサイクル	トン	25,786	6,745	1,374	20	177	98	34,202
うち、他の回収作業	トン	525	6,135	14	99	28	29	6,830
非リサイクル廃棄物	トン	19,968	7,415	270	115	240	89	28,097
非リサイクル廃棄物	%	40.6%	46.3%	9.8%	76.5%	57.4%	32.3%	40.9%
処分の対象となった総重量	トン	5,095	500	174	5	105	19	5,897
処分の対象となった有害廃棄物の総量	トン	332	59	12	1	12	7	423
うち、焼却	トン	42	4	12	0	8	-	66
うち、埋め立て	トン	232	53	0	1	0	7	292
うち、他の処分作業	トン	58	2	-	-	4	1	65
処分の対象となった無害廃棄物の総量	トン	4,763	441	162	4	93	11	5,474
うち、焼却	トン	-	16	35	3	-	2	55
うち、埋め立て	トン	4,763	177	127	1	43	-	5,111
うち、他の処分作業	トン	-	248	-	-	50	10	308
発生した廃棄物総量	トン	49,149	16,007	2,748	150	418	274	68,746
有害廃棄物の総量	トン	18,075	2,686	1,124	27	120	95	22,128
放射性廃棄物の総量	トン	-	-	-	-	-	-	-

廃棄物に関する報告のカバー率は、オレンジの2024年の連結収益の82%である。

2024年は、移動トン数の増加、高い回収率、トレーサビリティの最適化に向けた絶え間ない努力を特徴とする廃棄物管理の継続的な改善が見られた。また、実施された行動は、廃棄物の循環性を強化し、特にまだ成熟途中の地理的領域における規制遵守を確保することを目的としており、持続可能性と環境責任に対するオレンジの誓約を強調している。

実施された範囲と行動に加えて、発生した廃棄物の量は活動に直接関連しており、過年度の数値を比較することは困難である。それにもかかわらず、一部の 카테고리では、主要なイベントに関連して大幅な変更があった。

2024年、当グループは68,746メートルトンの廃棄物を移動させ、比較可能ベース⁽²²⁾で2023年と比較して15%増加した。この増加は、より広い範囲での廃棄物のトレーサビリティの向上を反映している。当グループの廃

棄物全体の68%を占める非有害廃棄物の増加が、この増加の主な要因である(比較可能ベースで2023年比+39%)。

(22) 方法論に関する注記を参照のこと。

この非有害廃棄物のうち、当グループの廃棄物のかなりの割合(43%)を占めるケーブルは、特に銅の廃止措置が進行中の国であるフランス(+55%)、ポーランド(+40%)及びルーマニア(+70%)で、2023年から2024年の間に比較可能ベースで+56%の大幅な増加を記録した。

逆に、木製ポールやWEEEからの廃棄物の減少により、有害廃棄物は2023年と比較して-15%減少し、このカテゴリーは当グループの廃棄物の32%を占めている。木製ポールは依然として有害廃棄物の主な原因であり、このカテゴリーの3分の2を占め、その94%はフランスで発生している。

フランスは当グループ内で主要な廃棄物生産国であり、総量の70%超を排出している。この国では、ケーブル(非有害廃棄物の46%)と木製ポール(有害廃棄物の28%)が最大の体積を占めている。木製ポールの廃棄物が-19%減少したのは、光ファイバーの展開が遅くなり、交換する木製ポールの数に直接影響したためである。ネットワークの管理と展開に関連する直接的な影響に加えて、プロセスのデジタル化と、回収及び処理プロバイダーの慣行の変化も役割を果たした。例えば、Track Déchetsプラットフォームの使用と新しいサービス・プロバイダーとの契約により、電池のトレーサビリティが強化され、電池容量の大幅な増加(+41%)の十分な根拠となった。同時に、2024年には家庭用WEEEが2023年と比較して比較可能ベースで35%減少したことが確認されたが、これは、利害関係者間で機器の循環性を高めたいというグループの願望と一致している(特にLiveboxの再利用に関連している。)

この傾向は、当グループの廃棄物の23%を占める欧州地域(フランスを除く。)の国々でも見られ、2024年には電池量が増加(+28%)し、家庭用WEEEは2023年と比較して大幅に減少(-41%)している。

これらのトン数は、依然として規制の枠組みや産業利害関係者の組織と密接に関連し、アフリカ及び中東地域並びにオレンジ・ビジネスの成熟度は国際的に低くなっており、それぞれ、当グループの廃棄物の4%と0.2%を占めている。廃棄物に関する報告の質と包括性を高めるために、オレンジは、その方針と運用手順を使用して、電子機器と電池の回収を改善し、信頼性を高めている。

当グループで発生する廃棄物の91%(うち、有害廃棄物は98%)は回収され、約60%がリサイクルされている。これらの割合は比較的高く、特に欧州における主要な移動経路の特定とトレーサビリティに関する継続的な作業を維持しながら、有能で信頼できるパートナーと協力するというオレンジの戦略を反映している。

廃棄物の種類によっては、特定の処理が必要である。これは、木製ポールや一部の有害廃棄物の場合に当てはまり、その構成物のためにリサイクルができない。これは、依然として当グループの優先事項であるが、全体のリサイクル率に直接影響する。

これらの結果においては、回収から使用済みになるまでの廃棄物のトレーサビリティを確保するために十分な詳細を提供する能力など、プロバイダーのパフォーマンスが重要な役割を果たす。この課題は、製品の最終処理に関するより正確な報告を必要とするCSRDの文脈では、ますます重要になる。これらの動きにより、2023年との比較は関係性がなくなる。回収された廃棄物の処理の報告を改善するために、プロバイダーと綿密な作業が行われている。しかし、予想される報告レベルと現在の市場慣行との間には大きな差異が残っている。

MDR-M廃棄物

オレンジは、廃棄物に関連する全ての用語とその処理方法について、ESRSの定義に準拠している。

報告されたトン数は、回収された廃棄物で、オレンジの倉庫に保管されなくなったため、移動した廃棄物に対応している。これにより、廃棄物管理プロバイダーから提供された証拠に報告データを直接結び付けることができる。

オレンジは、財務取引の有無にかかわらず、回収から処理までのトレーサビリティを確保し、廃棄物が処理されたことを証明するために必要な全ての文書を提供できるサービス・プロバイダー又は認可を受けた外部機関に委託した場合に、廃棄物が処理されたとみなす。

特定の国では、公的当局が廃棄物処理の責任を管理し、プロバイダーのリストを選定し、リサイクル行為を保証する。これはエジプト及びヨルダンのオレンジの廃棄物に当てはまる。

オレンジの廃棄物のトレーサビリティと最終処理に関するサービス・プロバイダーから期待される情報を適時に入手することは依然として困難である(処理された廃棄物の種類、関連処理コード、処理証明書などに関する明確な情報の欠如)。

「廃棄物」の報告は、通信事業者の中核的な活動を表すことを目的とした指標のリストに従って確立された。したがって、流出フローは、テレコムポール、ケーブル、電池、WEEEなど、当グループの活動の最も重要な要素を捕捉する。しかし、責任あるアプローチの一環として、オレンジは、有害と考えられるその他の廃棄物や、汚染された液体や包装、エアゾール、ネオンランプなど、現場や店舗で発生する包装廃棄物や建設廃棄物など、材料が少ない品目を含む活動の全体的な影響を評価するための報告を確立している。

材料の流入と流出に関する重要な材料のモデリング研究が進行中である。さらに、オレンジは、電池の鉛、電柱のクレオソート処理木材、プラスチック、紙、段ボール、ガラス、コンクリートなどの他の流入など、様々な非物質的な構成要素を特定した。

範囲

2024年末現在、オレンジでは、子会社が把握した廃棄物の把握が進んでいる。「廃棄物」の報告のカバー率は、当グループの2024年度の収益に対する割合で表示されている。

2024年の報告については、(2000/532/ECのリストに基づき)、範囲について複数の変更が行われている。

オレンジ・スペインとオレンジ・バンクの事業体は含まれなくなった。「比較可能ベース」の概要は、これら2つの事業体を除いた2023年の値に対応している。

オレンジ・ベルギーについては、V00、WBCC、BeTVがオレンジ・ベルギーの報告に含まれるようになった。ネットワークからの廃棄物の大部分は、RANのメンテナンスを除いて統合されている。一部のデータは、サービス・プロバイダーから伝達された慣行に基づいて部分的なままであるか、推定が行われている。これらの新しい事業体は、実績データに基づいて再計算されていない。

Orange Wholesaleでは、廃棄物のマッピングにより、発生した量とカバーした量をより深く理解することができた。オレンジ・フランスとオレンジ・マリンの間で二重報告が確認された。有害廃棄物のごく一部が現在回収されていない。船舶に関するデータについては、ケーブル敷設船ThéveninとDescartesは特定の基準に結び付けられていないため、廃棄物のみが含まれている。オレンジ・マリンの廃棄物には、オレンジ・フランスとオレンジ・マリンに共通するプロバイダーの処理料金が適用されるが、ケーブルについては、担当プロバイダーの料金を使用する。その他のOrange Wholesale事業体は、場所に応じて、オレンジ・フランス又はオレンジ・ビジネスの報告対象となる。

TOTEMフランスの場合、廃棄物の一部(60%超)がオレンジ・フランスの報告に含まれている。欠落している部分に関する最初の報告は、今年度行われた。TOTEMスペインは、報告の信頼性を継続的に向上させている。

オレンジ・ビジネスについて、国際的には、Equantのデータの報告には、同部門の従業員数の約70%を占める事業体を選ばれた。特定の処理率が得られなかったため、他の事業体の慣行と過年度のデータを使用して見積りを作成した。また、フランスのオレンジ・ビジネスのデータも収集した。しかし、フランスにおけるオレンジ・ビジネスの範囲を明確にするため、WEEEと電池の範囲に関する調査が進行中である。

アフリカ及び中東地域の子会社は、例年通り、最も収益性の高い国を優先している。したがって、対象となる範囲は、アフリカ及び中東部門の収益の約70%を占めている。オレンジ・コートジボワールについては、全ての「廃棄物」の提供者がデータを報告できるようになった。オレンジ・マリとオレンジ・ヨルダンの場合、報告されたトン数は、サービス・プロバイダーが回収した量のみに基づいている。廃棄物報告の大部分が固定資産ポートフォリオからの発送機器(木製ポール、ケーブル、WEEE、モバイル・アクセス・ネットワーク機器など)に該当する。サービス・プロバイダーに送られる量には、過年度の廃棄物が含まれる可能性がある。アフリカ及び中東地域については、規制の枠組みと現地の廃棄物処理業者の未成熟性が、廃棄物の監視と撤去後の処理の質に影響を与える。

推定

トン数については、サービス・プロバイダーが期限内に情報を取得できなかった場合に、第4四半期のデータが推定された。これは、フランス、ベルギー並びにオレンジ・ルーマニア、オレンジ・コミュニケーションズ・ルクセンブルク及びオレンジ・カメルーンからの廃棄物の一部に当てはまる。

廃棄物処理率については、処理提供者が事業体の廃棄物を証明するために必要な全ての情報を提供している場合、推定は必要ない。例えば、「記載された日に、この種類の廃棄物(Euralコード)のxメートルトンが収集され、リサイクル率はy%、埋立地への発送はz%であった(ESRSによるカテゴリー、総処理量は100%に相当するものとする。)」。

情報がない場合、オレンジは推定値を使用した。

2.5.8 環境マネジメント・システム(EMS)

環境マネジメント・システム(EMS) - ISO 14001規格

2024年末、当グループのISO 14001認証取得組織の全てが更新審査又は監視審査に合格した。

当グループのISO 14001認証取得範囲は、フランスでの認証率の向上、及びオレンジ・コートジボワールの認証取得により、2024年の活動に占める割合は63.5%で、2023年と比較して8ポイント増加した。

さらに、オレンジ・フランスとオレンジ・セネガルは、全てのITN活動でISO 50001の認証を取得しており、また、オレンジ・コートジボワールは全ての活動で認証を取得している。

「当グループISO 14001認証取得率」の指標は、当グループ全体の消費電力に占めるISO 14001認証のスコープ全体の消費電力割合であるが、フランスの事業体はこの限りではなく、ISO 14001認証取得の対象となる労働力に対する認証電力の割合が測定されている。

この指標は、当グループが連結している事業体又は部門の範囲を横断して計算される。

フランスにおける事業体は、オレンジ・フランス及びフランスにあるオレンジ・ビジネスの事業体で構成されている。

オレンジ・フランスは、フランス本土における全ての活動、商品及びサービスについて完全に認証を受けている。

認証取得事業所に勤務するオレンジ・フランス従業員数：35,612人

フランス国内の認証取得事業所に勤務するオレンジ・ビジネスの従業員数：6,412人

国際的な認証取得事業所で働くオレンジ・ビジネスの従業員数：9,253人

2024年末のISO 14001認証取得連結対象会社

連結対象会社	認定取得範囲
フランスにおけるオレンジ事業体	活動の66%(うち、88%はオレンジ・フランス)
オレンジ・ポーランド	活動の100%
オレンジ・ルーマニア	活動の100%
オレンジ・スロベンスコ	活動の100%
オレンジ・セネガル	活動の50%
オレンジ・マリ	活動の100%
オレンジ・コートジボワール	活動の100%
オレンジ・エジプト	活動の100%
オレンジ・マリン	活動の100%

2.6 人的資本

2.6.1 自社の人員

従業員の人權に関連する重大な影響、リスク又は機会については不見当ではあるものの、当グループは、人權に関するリスク、特に全従業員に対して、強制労働や児童労働のリスクについて査定を行っている。この査定は、国連とOECDの基準に基づく方法を用いて、人權のさまざまな側面に基づいて各国のリスクレベルを調査する外部専門企業、Verisk Maplecroftによる国別分析に基づき、当グループが事業を展開する各国で実施されている。

国別リスクレベルの査定に基づき、オレンジは、2024年末時点で、当グループが通信事業者として事業を展開する25ヶ国のうち、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、ギニア、ギニア・ビサウ、マリの5ヶ国における合計1,747人の従業員が強制労働について、継続的な注意を必要としていると考える。また、査定の結果、ボツワナ、ブルキナファソ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ヨルダン、リベリア、マダガスカル、モルドバ、モロッコ、ルーマニア、セネガル、シエラレオネの13ヶ国が、この問題に関して、特別な注意が必要であると指摘を受けた。上記の国では、26,367人がオレンジにより直接雇用されている。

また、児童労働については、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、ギニア・ビサウの3ヶ国、合計464人の従業員に対して、継続的な注意を払う必要がある。また、査定の結果、ボツワナ、ブルキナファソ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ギニア、ヨルダン、リベリア、マダガスカル、マリ、モロッコ、セネガル、シエラレオネの13ヶ国が、この問題に関して特別な注意が必要であると指摘を受けた。上記の国では、20,085人がオレンジにより直接雇用されている。

人事部門は、当グループの人的資本を開発するという課題に対処するために、いくつかの主要なレバレッジに依存している。

2.6.1.1 研修・スキル開発に関するIR0の管理

このセクションでは、「事業継続及び当グループの戦略展開を確保するためのスキルが欠如するリスク」と「特に技術分野や海外において魅力的なキャリアパスを提供することで、人材を惹き付け、維持する機会」について取り上げている。

2.6.1.1.1 研修・スキル開発に関する方針

事業継続と戦略展開を確保するためのスキルが欠如するという重大なリスクから当グループを守るため、また、人材の採用・育成・維持の機会を追求するために、オレンジは下記3つの方針を採用し、当グループの全従業員に適用している。すなわち、スキル開発方針、人材管理方針、及びダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針である。

スキル開発方針

オレンジのスキル開発方針は、従業員の専門知識を強化し、スキル開発プログラムを当グループの戦略目標と整合させることを目的としている。これは、必要なスキルを予測することや、スキルアップ(従業員が業務で使用している既存のスキルを補完するようなスキルの習得を目的とする。)、及びリスキリング(新しい業務を遂行するために必要なスキルを全て習得することを目的とする。)に焦点を当てている。この方針の目的は、会社のニーズを満たすスキルを習得させると同時に、従業員にキャリアアップの機会を提供することにある。これは、当グループのイントラネットのネットワーク上の全ての人が利用できるものである。この積極的なアプローチにより、オレンジは将来の課題に継続的に適応することができる。

当方針は、全ての従業員に適用され、多様なビジネスや地理的地域を網羅すると同時に、地域のニーズに合わせて特定のアクションを開発することができる。従業員は、マネージャーと人事チームから支援を受け、適切な研修プログラムに導かれる。

共通のデジタル・プラットフォーム「Orange Learning」により、当グループのほとんどの従業員は研修リソースにアクセスでき、これは、ローカル・ツールで補うこともできる。コミュニケーションのターゲットを絞ることで、従業員を支援し、会社のニーズに合った研修プログラムに導く。

スキル開発方針の実施は、毎月グループレベルで調整され、特に、「Directors of the Group」学校と各部門の学習・啓発担当取締役をまとめるガバナンス機関に依存している。この取組は、戦略的スキル研修にかかる時間数、研修が与える影響、及び支援に対する従業員の満足度など、パフォーマンス指標を通じてモニタリングされる。

人材管理方針

当グループの人材管理方針には、卓越性とインクルージョンという2つの目標がある。共通のベンチマークを提案し、全従業員向けのツール、基準、及び統合グループカレンダーを採用している。これには、パフォーマンス及びポテンシャルの評価、並びに個別の啓発計画の作成が含まれる。当方針は、人材プールと構造化された後継者計画を開発することにより、重要なポジションを補填するための準備を容易にする。

当グループが適切なスキルを適切なタイミングで適切な場所に配置できるよう、人材管理方針には、従業員のモビリティに対する期待と、特定のポジションの重要度に関する査定が含まれる。

グループ人材管理部門が、当該方針の実施状況のモニタリングを調整する。パフォーマンス指標を使用して半年毎に経営委員会に報告し、部門レベルのガバナンス機関及び当グループの人材管理専門家と連携する。

2024年2月、当グループの人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの主導の下、当グループを構成する全事業体に適用される方針が修正され、経営委員会によって承認された。したがって、同一の評価と支援原則が、勤務する部門や国に関係なく、当グループの全従業員に適用されるようになった。

当グループの人材管理部門は、グループ全体にその方針を展開させる役割を担っている。そのため、同部門は、毎週、方針のローカル展開を担当する組織と地域を代表する人材マネージャーの交流を促進し、また、マネジメント委員会(各部門及びセクターの人事部長)に最新情報を定期的に提供している。さらに、当グループの個人データ保護方針に従い、有用な主要データを全てコンパイルする人材管理ツールを備えている。

オレンジは、これまでの合意(「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針」を参照のこと。)を通じて、ジェンダー平等に関する法的義務の遵守に取り組んでいる。フランスでは、オレンジはいわゆるRixain法に従って行動している。

この人材管理方針は、当グループの全ての部門及びセクターと連携して成し遂げた成果である。イントラネットで公開されており、誰でもアクセスできる。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針

オレンジが事業を展開する65ヶ国(うち、26ヶ国は通信事業者(非連結子会社を含む。))として事業を展開)において、当グループは、145ヶ国にわたる国籍を持つ従業員の多様な才能とスキルの受益者である。

当グループのダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針は、従業員が個性を強みに変えることができる包括的な信頼環境を促進することにより、会社全体のパフォーマンスを向上させることを目指している。

当方針は2009年に正式に制定され、性別、年齢、社会的又は民族・文化的出身、性的指向、家族の状況、健康、障がいに関係なく、全ての従業員が参加できるように多様性を推進してきた。

2023年10月に、当グループ全体に適用されるこの方針は、経営委員会により改定・承認され、当グループの人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントが署名し、賛同した。

この方針は、次の3つの分野でガイドラインを設定している。

- ・ 職場におけるジェンダー平等には、次の分野が含まれる。すなわち、技術職及びデジタル職に占める女性の割合の増加、女性の責任地位への平等なアクセス、同一労働同一賃金、反差別・暴力、ワーク・ライフ・バランスである。
- ・ 機会均等。民族的及び社会的な出自、年齢、障がい及びニューロダイバーシティ、性的指向及び性自認、又は宗教若しくは労働組合に関する意見に基づく差別を禁止する。
- ・ デジタル平等。責任ある包括的な人工知能の開発、デジタル専門職、特にイノベーション分野における多様なバックグラウンドの確保、従業員のデジタル・ツールへのアクセスに取り組む。

当方針は、社内のプロセス、ツール、環境及び労働条件が、ワーク・ライフ・バランスを維持しながら、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンを促進することを保証する。また、これらの価値観を社内外で推

進し、従業員が積極的に社会活動を行うこと(ロールモデルやメンターを務めるなど)を促すことで、会社で働くことへの誇り及び個性の理解を高める。これは、当グループのイントラネットで従業員がアクセスできるようになっている。

当方針の実施は、グループレベルでは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン部門が組織し、方針の適用を担当する現地の連絡担当者のネットワークを調整している。連絡担当者は、その管轄範囲内の事業体で、各国の地域の特性に合うように実施作業の調整を行う。

オレンジは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針を策定するにあたり、社内のステークホルダー、すなわち従業員のニーズ(2024年の「Voice Up」従業員聴取では、ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョンについて、従業員のニーズ、気持ち及び期待をより深く考慮するよう、詳細な見直し・検討が行われた。)及び労働組合のニーズを考慮した。オレンジは、候補者(期待の測定)、規制当局、NGO及び団体(社会的課題の評価)など、外部の利害関係者に対しても調査を実施した。

オレンジにおける、職場のジェンダー平等に関する世界的な協定

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針の基本原則に沿って、当グループは2019年に、職場におけるジェンダー平等、反差別・暴力(ハラスメントを含む。)、並びにワーク・ライフ・バランスに関するグローバル協定をユニ・グローバル・ユニオンと締結し、「オレンジは、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言に定められた原則、及び当グループが事業を展開する諸国で普及している国際労働機関の基準を遵守し、国際的なグループとして企業の社会的責任を果たす。」と述べた。

この協定の目標は、事業体に適用される方針の主要原則を運用上実施することだけでなく、ローカルな査定の実施及び適切な行動計画の策定を可能とする構造化された地域の社会的対話を通じて、モニタリングの枠組みを確立することである。

この協定では、全ての国における賃金格差の統一測定、管理職及び人事部に対する差別問題の研修、地元団体とのパートナーシップ、並びにこれらのトピックに関する意識向上活動やコミュニケーションなど、展開すべき多くのリソースが指定されている。

上記は、ユニ・グローバル・ユニオンに毎年報告される指標を通じてモニタリングされる。各国では、地方委員会がこれらの指標を管理し、それにより、各国の状況に適応する積極的かつ参加型のアプローチに繋がっている(「2.6.1.7.3 ダイバーシティ指標」「ジェンダーダイバーシティ」を参照のこと。)

2.6.1.1.2 研修・スキル開発に関する取組

特定のスキルが欠如する重大リスクに対処するための方針と、人材の採用・育成・維持の機会をつかむための方針は、2024年にグループ内で実施されるいくつかの行動計画に基づいている。

雇用及びスキル管理

戦略的な人員計画

オレンジは、全ての地域において、将来のビジネスモデルに必要な事業継続性及びグループの戦略展開を確保するためのスキルが欠如するリスクに対応するため、専門職、業務及びスキルの管理について、包括的なアプローチを取っている。

したがって、オレンジは、Lead the Future戦略計画に照らして、当グループ内外の労働力のための職務、専門職及び技能に関する人事政策及び人事行動計画を予測、優先順位付け、定義する戦略的人員計画(SWP)を実施している。

この試みは、仮想化やネットワーク自動化の影響、顧客関係の継続的なデジタル化、企業向け市場におけるビジネスモデルのトレンド、銅線ネットワークの閉鎖など、主要な技術、ビジネス及び市場の混乱がもたらす質的及び量的な影響をそらすことを意図している。拡大し、ますます横断的となるAI(生成AIを含む。)の影響、及びCSRとセキュリティへの傾斜によるビジネスモデルの変革も、様々なビジネスラインや活動において、異なるタイムスケールや粒度に応じて分析される。また、戦略的人員計画は、当グループ従業員が将来必要となるスキルをより深く理解することにもつながる。

それゆえ、オレンジは、採用、社内の流動性、技能開発、定着率、キャリアアップ又は再訓練のいずれの場合であっても、適切な行動計画を特定することができる。

2024年から2028年にかけての上記の取組は、不況な経済状況を設定としている。それは、Lead the Futureで特定された戦略的分野の活動に必要なスキルを獲得するため、レガシー活動のためのフランスの労働力の減少を継続させる必要があることを示している。同時に、成長地域や活動の発展を支援し、アフリカ・中東における当グループの拡大を前進させるためのチームも他国で開発されつつある。例えば：

- ・ B2C市場では、AIの利用加速により、自律的なデジタル・チャンネルを通じた顧客とのやり取りが増えており、その結果、電話による販売や顧客サービスの仕事が減少し、顧客の卓越性を向上させるためのデジタル・スキルの強化が必要となる。
- ・ B2B市場では、オレンジ・ビジネスがサイバーセキュリティを中心とした新たな接続性やデジタル・サービスの担い手として位置付けられ、運用モデルの簡素化やコスト構造の適応により、雇用が減少し、サイバーセキュリティ専門家など専門的な技術的役割に必要な技術が大幅に変更された。
- ・ 新たな企業モデルの一環として、サポート部門は、シナジー効果を促進するためのサービスの合理化及び共有にコミットし、それにより、特にフランスにおける雇用の減少をもたらす。
- ・ さらに、オレンジはフランスにおいて、2030年までの数年間にわたって行われる銅線ネットワークの閉鎖計画を調整している。
- ・ 同時に、オレンジは、ネットワークを仮想化し、あらゆる事業活動においてCSRの意欲を実践するために、全ての事業でスキルを強化している。

戦略的な人員計画作業は、機敏かつ反復的な方法で、部門やビジネスラインと連携して実行される。したがって、当グループ全体の主要なスキル領域とその内訳をビジネスライン、地理的地域、及び事業体毎にマッピングするために使用される。このマッピングは、仕事、採用、スキル開発及び人材管理に関する一連の人事ガイドラインと行動計画に反映される。スコープに応じて3つの時間枠に分かれている。

- ・ 今後5年間、グループレベルでは、主要なビジネス又はテクノロジーのガイドラインが業務、専門職、スキルに与える影響を評価するために使用される。
- ・ 今後3年間、フランスのオレンジにとって、そして社会対話の文脈において、上記マッピングはフランスの労働力の変化、及び関連する支援についての情報共有を可能にする。各スコープにおける、雇用及びプロフェッショナル啓発管理担当の人事連絡責任者は、この情報を共有する責任を持つ。
- ・ 今後18ヶ月の間、ビジネス・ユニットにおいて、人員予算をモニタリングすることにより、離職及び採用に対するニーズが特定される。

この計画の一環として、AIが業務、職業及びスキルに与える影響についての具体的な分析が2024年に3段階で行われた。まず、オレンジのTrades Institute(Institut des Métiers Orange。企業と労働組合の代表者で構成される集団研究所)が行った研究と最良の市場慣行に基づき分析が行われた。次に、人事部の従業員を対象に実施したワークショップを通じて、AIが自身の職業に与える影響を評価する一方で、データ・サイエンティストにより、8つの異なるビジネスラインで、職業ベースの検証が実施された。AIが業務、職業、及びスキルの変化に与える影響を測定するという目標は変わらない。最後に、上記最後の方法は、グループの全ての事業分野に適用された。

この分析により、最も影響を受けやすい職業や活動、及びグループ内で優先して開発されるべきスキルを特定することが可能になった。とりわけ、オレンジのさまざまな専門学校が研修コースの優先順位を見直し、「Skills4TheFuture」プロジェクトを立ち上げることができた。

Skills4TheFuture

「Skills4TheFuture」プロジェクトは、2024年に策定した行動計画の1つで、事業継続性と当グループの戦略展開を確保するためのスキルが欠如するリスクを低減するために、ソフトウェア・ソリューションに支えられたスキル中心の組織を実現している。

Skills4TheFutureの主な目的は次の通りである。当グループ従業員のスキルを特定すること。それらを評価、認識、マッピングすること。アサインメントとプロジェクトに人員が配置されていることを確認すること。従業員がスキル開発計画を実施し、キャリアプランに取り組むことができるようにすること。最後に、スキルに焦点を当てることで、人事と経営のサポートを促進すること。

2024年に実施される検証では、事業及び運用上のユースケースをサポートし、共通のソリューション及びスキルの枠組みに収束できるスキル指向のアプローチを持つことの利点を実証することが期待されている。

雇用主の約束

2024年、オレンジは*Lead the Future*戦略計画を支援するために、必要なスキルを適切なタイミングで適切な場所に惹き付けるよう、雇用主の約束を再定義し、雇用主としての評判を高めてきた。オレンジは、次の3つの主要分野で従業員の採用と維持に注力している。

- ・ 人工知能、データ、クラウド及びサイバーセキュリティにおけるグローバルなプレゼンスを確保するための技術とソフトウェア。
- ・ コネクティビティ及びデジタル業界全体における主要な技術的専門知識を開発するためのネットワークとインフラ。
- ・ サービス品質の目標を達成し、顧客関係スキルを最も価値ある場所で促進する顧客とオペレーション。

雇用主の約束は、グループ全体で共有され、オレンジを雇用主として宣伝するために使用される採用ピッチである。従業員体験の4つの側面に焦点を当てている。

- ・ 重要な状況への対応。オレンジの従業員は、世界的なイベントの生放送のためのインフラの設計、大陸を結ぶ海底ケーブル・プロジェクトの開発、サイバー防衛監視センターの管理など、重要なタスクを管理している。
- ・ レスポンシブル・テクノロジーの課題への対応。従業員は、倫理的なAI及びグリーンITソリューションを設計し、エコデザインをデジタル開発に統合することにより、テクノロジーの倫理的及び社会的課題に対処することを約束する。
- ・ 幅広く多様な活躍の場で活躍すること。オレンジは、ヨーロッパとアフリカでのモビリティ、管理職以外の技術開発のためのオレンジの専門知識プログラム、及びオレンジの8つの「テック・コミュニティ」への参加を通じて、従業員が新たな機会を模索することを奨励している。
- ・ 大胆で尊重し合う雰囲気の中で充実感を見つける。オレンジは、Hello Women及びWomen Upなど、テクノロジー業界の女性を惹き付けて維持するための、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンのプログラムに注力し、独自の職場文化を提供している(「Hello Womenプログラムと女性のための取組」を参照のこと。)

スキル開発

技能の習得は、職業、必要なスキル及び新しい働き方の変化に個別に、かつ集合的に適応するための当グループの中核的な戦略課題の1つである。

2024年もオレンジは、従業員に魅力的なキャリアパスを提供し、活動に必要なスキルを持たないリスクに対処するため、基本に再び焦点を当て、戦略的な人員計画を通じて特定されたニーズに基づき、主要なスキル(クラウド及び仮想化、サイバー及びセキュリティ、データ及びAI、管理、CSR、並びに文化)の研修を優先し、リスクリング(当グループのための戦略的スキルを確保することを目的とする。)とスキルアップ(従業員を新しい職業に導くことを目的とする。)のプログラムを強化した。

スキル開発方針を実施するため、当グループは、従業員にシンプルで効率的なオファーを提供するよう、2024年にガバナンス、研修オファー及び研修提供プラットフォームを再設計した。

当グループの学校及び各部門の学習・啓発担当取締役と協力して、全ての地域の全ての取組を監督するガバナンス機関が設立された。同機関は、各部門毎に異なる目標(例えば、オレンジ・ビジネスの場合は、スキルアップと再教育を通じて、2025年までにサイバー、クラウド、AIに関して約5,000人を研修することを目標としている。)を掲げて活動の管理を最適化し、研修とアクションの相乗効果を創出することを目的とする。

コンテンツ・オーナーのポジションは、グループレベルで利用可能なコンテンツの品質と関連性を確保するために、スキルエリア毎に組織内に設置されている。コンテンツ・オーナーは、各分野の専門家や、グループ及び部門の学習・啓発チームと緊密に連携している。

研修オファー・カタログは、各スキル分野の学校の専門家によってレビュー及び更新され、オファーが従業員のニーズとグループの戦略的目標を満たし、利用可能であることを確認している。コンテンツ及びデジタル・コンテンツ・プロバイダーのセレクションは、ターゲットを絞ることにより、オファーをシンプルにし、従業員がよりアクセスしやすいようにすることを目指す。

オレンジの従業員に研修を提供し、異文化適応から専門資格までの研修プログラムを提供するために使用されるOrange Learningプラットフォームは、ユーザー体験を向上させるために再設計された。現在は、スキルエリア毎のリソースにアクセスしやすくなっている。

2024年には、サイバーセキュリティとコンプライアンスの2つの研修プログラムに焦点が当てられた。これらは経営委員会で承認され、当グループの全従業員の優先事項かつ必須事項であった。同プログラムは、7つの言語で作成され、経営委員会のメンバーと人事部門による主要なコミュニケーション・キャンペーンを通じて周知された。

戦略的スキル、特にAI・データに関するスキルアップが進んでいる。2021年から2024年にかけて、グループ全体で68,000人以上の従業員がこれらの分野で研修を受けた。

フランスでは、専門性の啓発とモビリティを促進するため、オレンジ事業部門の統合により社内のプロフェッショナル・リスクリング活動を強化し、当グループの従業員に約40のリスクリング・プログラムを提供している。2023年には約500人、2024年には約600人をサポートし、3〜12ヶ月の研修コースを経て、新しい役割への移行を支援した。

これらのプログラムは、特にサイバーセキュリティ、データ及び生成AI、統合・自動化に関する専門職、並びにデジタル技術に関するアーキテクト(ネットワーク、ソフトウェア、クラウド・プラットフォーム)、コンサルタント(生成AI、ITとネットワーク、データ)、及びプリセールス・エンジニアの専門職を対象としている。

オレンジの目標は、2025年に、部門横断的な運営委員会を中心とした簡素化されたガバナンスの下で、各事業体ですでに導入されたプログラムを統合することを目的とした、プールされた部門横断的なプログラムを導入し、プロフェッショナル・リスクリングを強化することである。

フランスでは、2020年に発足した「Apprentice Training Center」を通じて、特に若者がデータ・アナリスト、データ・サイエンティスト、サイバーセキュリティ、アカウント・マネージャーのコースを受講することで、有望な分野の研修を受けることができる。設立以来、約400人の若者が研修コースを受講している。2024年においても、約120人の若者がこれらのコースのいずれかを受講していた。

人材管理プログラム

オレンジの目標は、全ての人のための人材管理を行うことである。2024年、オレンジは毎年実施する人材レビューをさらに専門化し、適切なタイミングで最適なスキルを特定して動員し、キャリアアップを促進することで従業員のスキル開発と昇進の見通しを提供し、後継者育成の計画を立てた。

このように、オレンジは共通のベンチマークを確立し、全ての部門と地域のためのツール、基準、統合グループ・カレンダーを採用している。これは、ローカル・キャンペーンを管理することにより、全ての部門での展開をサポートする。また、オレンジのコア事業の鍵となるスキル(希少で戦略的なリソース)において、高い専門知識が認められた才能ある人材を特定するために、当グループの主要な専門家のプールが設立された。

人材レビューのキャンペーン後、従業員は、当グループのプール、後継者育成計画、そして最後に人材管理部門が提案するプログラムの候補者リストに加入するオファーを受ける。また、これらのキャンペーンにより、スコープ毎の統合された人材マップを確立することもできる。

さらに、その抱負をサポートし、質の高いキャリアパスを提供するために、オレンジは2024年に人材管理ツールを採用し、プール管理や後継者計画管理などの重要な機能を導入した。

この変革は、人材プールを積極的に特定し、特定された主要なポジションの後継者を計画し、人材管理を容易にするためのデータ復旧の一元化と自動化、トップマネジメントの可視性の向上、そして最後に人材マネージャーの行動の追跡性を向上させることにより、主要なポジションが空席のままになるリスクを軽減することを目的としている。

上記により、オレンジは、オレンジが事業を展開する全ての地域において、グループレベルで主要なポジションと人材を特定し、後継者育成計画及び人材管理プロセスの透明性を向上させた。

オレンジ新卒プログラム

当グループのオレンジ新卒プログラムは、将来のスキルのために最も才能のある人材を惹き付け、将来性の高い若い新卒者を採用することでパフォーマンスを向上させるというニーズに応えている。現在募集している人物像は、主に技術スキルと国際的な経験を持ち、さまざまな質の高い教育課程を修了した、又は非定型のキャリアパスをたどった若者である。

このプログラムは2024年に見直され、新入社員が最初のポジションで特定の責任を引き受け、当グループの活動を包括的に把握できるようになった。凝縮された3年間で、参加者はますます国際化する職業経験を経ることができ、当グループ経営陣の関与から恩恵を受けることができる。

前回のキャンペーンの結果、応募数は前年に比べて2倍に増加した。これは、同プログラムと当グループの両方の魅力が高まっていることを示しており、国際的な経歴を有する応募者が2倍になっている。したがって、採用者の大多数は、国際的及び技術的なバックグラウンドを持っている。

2024年の参加者のうち、47人が最終的に社員となっている。その内訳は、女性が66%、国際的な経歴がある者が57%、技術的なバックグラウンドを持つ者が53%であった。

Hello Womenプログラムと女性のための取組

これまで技術職における女性の割合が少なかったことから、オレンジは2020年に、技術チームとデジタルチームのジェンダーバランスを改善するために、グループレベルで女性のためのHello Womenプログラムを立ち上げた。オレンジは、ジェンダーバランスが会社の財務実績、イノベーション、そして従業員の幸福の鍵であると固く信じている。Hello Womenは、監督体制を提供し、国や部門での取組を通じてプログラムの認知度を高め、人事部内でベスト・プラクティスを共有している。時間の経過とともに、4つの優先事項に焦点を当て、特に技術及びデジタル職を担う女性の多様な背景の側面を組み込むことにより、戦略的スキルに関する問題に取り組んでいる。

- ・ 若い女性や女子学生の間で、技術やデジタル職に対する意識を高める。
- ・ 採用できる女性を特定し、惹き付ける。
- ・ これらの役割に関して、女性に対する再教育を行う。
- ・ これらの役割での女性の参加を維持する。

プログラムの発足以来、この目標を達成するために世界中で90以上のイニシアチブが特定されている。

女子が学校に通う頃からこれらの事業ラインを推進するため、Hello Womenの従業員とロールモデルは、技術及びデジタル分野でのジェンダーバランスの促進に社内外から関与している。模範を示し、行動することで、女性の活躍を可能にし、少女たちが将来これらの仕事に就くことを考慮することを奨励し、この職業を選択し、再教育を受けたい女性を鼓舞する。オレンジの2025年の目標は、このコミュニティを国際的に発展させることである。

2024年、Hello Womenは、グループの全地域で、約35,000人の女子の意識を高め、約1,500人の女子学生に研修を提供することを可能にした。全ての雇用形態を合わせて(インターンシップと就労研究を含む。)、150人以上の女性を採用し、1,000人以上の女性を再教育し、研修、意識向上、及び採用を通じて、技術及びデジタル職に備える機会を提供した。また、70人以上の女性を支援し、彼女たちがこれらの役割に長く居続けることを目指している。同年、オレンジは技術職とデジタル職の定義を見直し、フランスで「Hello Women」ロール・モデル・コミュニティを立ち上げた。現在までに、300人以上の女性がこのプログラムに参加した。

技術職やデジタル職に女性を定着させることは、Women Upイニシアチブにも内部的に反映されており、同イニシアチブのいくつかの目的の1つは、女性がスキルと雇用適性を向上できるよう、集中的な専門スキル開発プログラムを提供することである。また、当グループ内で女性同士の専門的なネットワークを築く機会も提供している。

Women Upは、ハイレベルな技術職や専門職に就く女性の数を増やすことを目指している。これにより、重要なポジションの補充に備え、女性の人材プールを創出している。

2023年にオレンジ・ビジネスの組織が人事部と共同で、第1回目のWomen Upプログラムを発足させた。オレンジ・ビジネスが活動している複数の国において、61人の英語話者の女性を支援した。2024年には、第2回目となる同プログラムをグループ内の他の部門や地域にも拡大し、フランス国内外で80人の参加者を対象とした。

2.6.1.1.3 研修・スキル開発に関する目標

事業の継続性と戦略展開を確保するためのスキルの欠如に関する重大なリスクをコントロールすることを目的とした政策の適切な実施と行動計画の影響を評価するため、また、人材の採用、育成及び維持の機会を確保するために、オレンジは2025年までに管理職ネットワークの女性の割合を35%にするという目標を設定した。

オレンジは、この目標が設定された2020年に会社全体の女性の割合が35%であったことに注目した。この目標については、ステークホルダーに相談し、職場におけるジェンダー平等に関する世界的な合意の一環としてモニタリングされている。この目標は、一部の従業員の年間変動報酬の一要素でもある。

2.6.1.2 安全衛生に関連するIR0の管理

このセクションでは、労働災害や病気を原因とする欠勤による生産性低下のリスクと、個人の安全が損なわれた場合の罰則のリスクについて説明する。

2.6.1.2.1 安全衛生に関する方針

オレンジの労働安全衛生への取組は、その責任とそれに伴う財務的及び法的リスクを考慮して、経営統括によって対処されている。オレンジの方針は、オレンジの活動や、その発展を支援するために会社が行う変革が、従業員又はパートナーにかかわらず、個人の身体的又は精神的健康に与える影響の制限を目的とする。

環境移行、技術の変化、労働寿命の延長、職業の変化、新しい形態の労働組織の開発及び新たな個人の願望に関連する必要性が増加する中、オレンジは、職業リスク保護カルチャーを強化する必要性を確信している。

人事部の労働安全衛生方針覚書

世界保健機関(WHO)の勧告と国際労働機関(ILO)の条約に基づき、2023年に人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントが署名した方針覚書において、オレンジは、当グループ全体の従業員の労働安全衛生(OHS)に関するトピックが、当グループの成功及び持続可能性を確保するために絶対的な優先事項であることを確認した。この3つの方針ガイドラインは、*Lead the Future*企業戦略と当グループのCSRアプローチに沿ったものである。

- ・ 安全で平和な労働条件を通じて信頼を強化する。
- ・ ベストプラクティスを標準化し、共有することにより、イニシアチブの成果を向上させる。
- ・ 一次予防文化を強化し、卓越性を目指す。

この取組は、2014年11月に全従業員を対象に労働組合と締結したグローバル安全衛生協定と一致しており、それに基づいている。この協定は、労働衛生、安全性、職場での生活の質及び一般的な健康保護の観点から、当グループの活動のための共通の基盤を築く。労働安全衛生分野における社会的対話を含む、全ての利害関係者が関与する参加型アプローチに基づき、警戒義務に関する法律や2018年の国際規格ISO 45001に先駆けて、オレンジのパートナーや下請業者に特有の労働安全衛生方針に関して必要とされる特別な警戒も含まれている。

この方針は、従業員の安全を確保し、健康を保護し、職場での生活の質を向上させることを目的としている。これは、当グループの全ての地域にわたる部門及び子会社の全ての従業員、並びに当グループの活動やオレンジとのやり取りによって影響を受ける可能性のある全ての利害関係者、パートナー、下請業者及び人々を対象としている。

そのために、この方針は、3年間の健康及び安全、生活の質、労働条件(QLWC)ロードマップで設定された4つの主要な目標に分割され、調整及び強化できるよう、定期的に見直される。

- ・ 労働安全衛生管理システム(OHSMS)を実施する。
- ・ 全てのものに共通の原則を適用する。

- ・ パフォーマンス指標を監視し、開示を提供する。
- ・ 定期的な従業員の聴取を実施する。

この方針の実施は、安全衛生予防部が当グループレベルで調整している。全ての部門、子会社及びそれらの構成事業体による運用実施は、独自の法律と地域の状況を考慮し、マネージャー、従業員及びその代表者からの定期的なフィードバックを求め、彼らのニーズと期待の分析を優先する。

当グループの事業体は、必要に応じて、ワークライフバランスの向上を支援するための従業員支援プログラム(育児、介護を行う従業員など)の設定や公衆衛生プログラムへの支援を行うことができる。さらに、フランスの場合と同様に、人事部門と法務部門、及び必要に応じて専門ユニットを動員する部門によって改善措置が実施される。

この方針及びその展開に役立つ様々なコミュニケーション資料として、専用のイントラネットサイトが開発された。これは、予防専門家、人事担当役員、マネージャーなど、労働安全衛生及びQLWCの利害関係者が利用できる。特に、この方針は映像で紹介されており、従業員の健康、安全、QLWCのオンボーディングモジュールに徐々に組み込まれている。

これらの目標は、フランスの規制の意義の範囲内で労働安全衛生又は予防の強化に関する当グループの手段及び結果の義務に関連しており、当グループレベルのスタッフ代表者と交渉するグローバル安全衛生協定にも含まれている。

グループセキュリティポリシー

当グループのセキュリティポリシーには、個人の安全要素が含まれている(「2.1.3 当グループのセキュリティポリシー」を参照のこと)。

2.6.1.2.2 安全衛生に関する行為

従業員による個人若しくは集団の苦情、法的及び規制上の義務の違反、又は行政処分の適用に関連する財務、評判及び法的リスクに対応するため、予防を強化することは、従業員のエンゲージメント、職場での幸福、ひいては定着率、及び会社の業績を改善する機会を提供する効果的なアプローチである。

このアプローチは、オレンジの健康、安全、生活の質、労働条件に関する方針(OHSポリシー)で定義された目標を達成するために、2024年に実施される様々な行動計画に反映されている。

労働安全衛生管理システムの実施

労働安全衛生管理システム(OHSMS)の実施の目的は、2021年8月2日のフランス保健法に基づく当グループの警戒義務及び強化された予防義務に準拠している。

OHSMSは、可能な限りワークグループレベルに近づけて実施し、その有効性は、当グループが参照することを選択した国際規格ISO 45001に従って、継続的な改善を目的として定期的に評価されるべきである。

当グループは、2022年に内部標準を放棄し、ISO 45001を指示したことをきっかけに、2023年と2024年という重要な年を、評価を実施し、実施の勢いを増すことに費やした。

2023年には、ISO 45001認定監査人による監査の組織と実施に関する枠組み協定が交渉された後、フランス・スコープの新しい組織が設立された。この協定は、フランスのオレンジ・シェアードの人事によって監視されている。このアプローチに基づき、2024年には、国際的なスコープ内の事業体が監査の支援から利益を得る可能性について調査が行われた。その結果を踏まえ、2025年にはフランスと同等の制度を国際展開する計画が進められている。

2024年には、当グループの全従業員の59%が、外部監査人による監査を通じて監視されるOHSMSの対象となった。ISO 45001に準拠して、労働力の40%がOHSMSの対象となっている。さらに、全労働力の19%にあたる20の事業体が、認定機関からISO 45001の認証を取得している。

2025年から2026年にかけて、OHSMSを当グループ全体に展開するという目標を達成するにあたり、どの行動を優先すべきかを決定するために、その他の事業体の診断フェーズが行われる。これには、特に、少なくとも4年間監査を受けていない事業体に関連するリスクを特定し、実施されている慣行と規格の要件との間のギャップを正確に把握することにより、各事業体をサポートすることが含まれる。

共通の原則を全ての人に適用

共通原則の確立という目標は、当グループの労働安全衛生方針である「ベストプラクティスの標準化と共有による取組の遂行強化」の戦略指針と完全に一致している。これにより、当グループの事業体は、その規模や活動に関係なく、表明された野心を達成するために必要なリソースを得ることができる。この目的の指標は、当グループ内の労働安全衛生文化を促進するために、利害関係者の動員と共通の重要課題に関する当グループの推進力の構築の両方に関係している。

利害関係者の動員については、2023年に当グループの安全衛生やQLWC(Quality of Life and Working Conditions：健康及び安全・生活の質・労働条件)機能のネットワークが構築され、これには、各部門の責任者である専門家とそのリエゾンオフィサー(当グループ各社の窓口)が含まれる。2024年3月、第1回グループセミナーでは、この新しい健康、安全、QLWCコミュニティのステークホルダーが一堂に会し、四半期毎の情報共有及びツールの共有により、このネットワークは活動を続けている。

当グループの勢いは、2024年に浮き彫りになった2つの共通の重要課題である気候変動への適応とメンタルヘルスを中心に続いており、各事業体がそれに適応し、進められるよう支援している。2024年7月にOHSとQLWCの利害関係者を対象に実施された調査により、これらの基本的なトピックの評価を行うことが可能になった。特定されたニーズと期待は、2025年から策定される行動計画に反映される。

気候変動への適応については、2024年3月の予防セミナーの一環として、OHSとQLWCの利害関係者の意識を高め、利害関係者の役割の一部としてこのトピックに動員するために、環境アクターや主要な国際団体のリーダーが参加する円卓会議が開催された。

OHSとQLWCの関係者が出席して実施した、各企業のQLWCアプローチにおける気候変動の統合に関する内部業務の目録によると、回答者の3分の1が気候変動の課題を統合し、半数が気候ハザードが発生した場合に具体的な行動を取っていると回答した。具体的には、労働条件の調整、情報伝達(気象警報など)、建物への空調ソリューションの設置、特定の気象条件(暴風雨、熱波など)での行動方法の教育などを行っている。例えば、マダガスカルのサイクロンに対しては、特定の手続きが実施されている。

メンタルヘルスに関しては、2024年7月の調査を通じて、事業体がこの問題をどの程度考慮しているかが評価され、68%がこの問題をOHS及びQLWCアプローチに統合し、84%がこれを自社の問題であると考え、45%がますます重要になっていると考えている。2024年に実施した行動の1つとして、各部門の人事部長に対して、人事部門を通じて従業員に心理サポートホットラインの番号を周知するよう求めるメモを配布した。

パフォーマンス指標の監視と情報伝達

事業の監督は、OHSポリシーの実施に直結しており、当グループレベルでの予防データの使用と分析を増やすことによっても行われている。そのために、2023年から報告プロセスが見直され、確保されている。チームからのデータ収集作業を容易にするために簡素化され、部門との定期的な結果のレビューだけでなく、2024年に展開されたソフトウェアソリューションに基づく新しいダッシュボードも同様に組み込まれている。

このツールの目的は、OHSMSの展開をサポートし、労働安全衛生プロセスの標準化を維持し、結果の表示と統合、及びレポートの作成を容易にすることである。これらの目的を達成するために、専用のプログラムが設定される。これには、全ての利害関係者、ソリューションの利用者(予防専門家、QLWC機能、人事、マネージャーなど)、及び防止データを作成又は使用する部門(CSR、リース・プロパティ・リストラクチャリング、法務部門、保険部門、テナントサービス部門を通じた経営統括など)が関与する。

定期的な従業員聴取の実施

定期的な従業員聴取の目的は、OHSポリシーの主要な課題の1つである、職場での従業員の幸福、又は従業員が自身の労働条件をどのように認識しているかに対処するものである。したがって、従業員がフィードバックを提供し、直接的かつ定期的に自分自身を表現することを奨励することは、彼らのニーズと期待を分析し、全てのレベルで実施及び監視すべき予防措置を特定して優先順位を付けるための鍵となる。

調査に関しては、当グループレベルでの「Voice Up」調査では、仕事の4つの側面(技術、組織、対人、状況)に対する従業員の認識について調査する。フランスのオレンジ・スコープでは、3年間の集団的な「労働条件とストレス」調査も、National Stress Prevention Committee(Comité National Prévention du Stress:CNPS)によって組織されている。この調査は、直近では2024年12月に実施された。

また、労働環境の変化については、適切なフィードバック体制の整備を含む、当グループの業務効率化に向けた変革プロジェクトにおいて従業員を支援するために特に注意が払われている。

フランスでは、これらの変革プロジェクトの一環として、オレンジの従業員は、心理社会的リスクを防止するための実証済みの方法論を使用してサポートされている。規制や契約条項に従い、変革プロジェクトに対する責任ある取組は、人間の仕事への影響調査の形をとっており、様々な社会対話団体や委員会に提出されている。この分析は、フランスの労働省を支援する統計単位であるフランス研究・調査・統計調整局(Direction de l'Animation de la Recherche, des études et des Statistiques - DARES)のGollacグリッドに基づく。これは、例えば、従業員間で調査を実施することによって補完することができる。

支援は長期にわたって提供され、プロジェクトマネジメントチームやマネージャーに心理社会的リスクを周知させ、オレンジ従業員のリスク予防を改善し、評価されたリスクに行動計画が対処することを確実にするのに役立っている。これは、地元で組織を共同構築するアプローチに基づいており、ビジネスラインや地域毎の集团的又は個別のインタビューのフェーズ(予防作業に関与する人々が実施する作業現場の観察によって補完される場合がある。)を通じて、ニーズに応じて管理サポートを強化する役割を果たしている。人事アセスメントは、当社が実施する行動計画の有効性を評価し、継続的改善プロセスの一環として必要な修正を提案するために、新組織の発足後6ヶ月から9ヶ月の間に従業員に提供する調査の形式をとっている。2023年及び2024年に、フランスのオレンジでは、全ての組織変革がこの方法論に従って行われた。

当グループは、従業員のワークライフバランスの維持やライフイベントの管理について、介護を行う従業員、新たに親になった従業員、又はドメスティック・バイオレンスの被害者である従業員に対して、シェアリングワークショップを提供するなど、思いやりのあるアプローチで支援を行っている。これらの行動は、職場での生活の質に貢献し、欠勤の防止に役立つ。さらに、例えばフランスでは、関心のある従業員を対象に、当グループが提供する措置、管理面、臨時休暇、個別の専門的支援などについて説明会を開催している。

2024年9月、フランスのオレンジ・スコープ内のQLWCコーディネーション部門内に、その性質、複雑性、又は歴史が、文章化されていない支援を必要とする、いわゆる複雑な状況を支援するために、全国的なハブが設立された。これは、全国的な支援、調停、及び地元の人事支援アクターのネットワークの調整のための既存の活動とシステムをまとめ、一貫性を持たせる。

2.6.1.3 従業員エンゲージメントに関連するIR0の管理

このセクションでは、従業員のエンゲージメントの欠如による生産性の低下のリスクと、労働条件による雇主の魅力の低下のリスクについて扱う。

2.6.1.3.1 従業員エンゲージメントに関する方針

報酬及び福利厚生方針

当グループの報酬及び福利厚生(C&B)方針は、オレンジが従業員にどのように支払うかについて、一連の原則とルールを確立することを目的としている。この方針は、従業員、CEO、その人事部門、報酬及び福利厚生ディレクターを対象としており、内部の公平性、透明性、規制遵守、予算管理、生産性の課題に対応するために、従業員の報酬を構成している。

当グループの経営委員会のメンバーである人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントは、本方針の署名者であり、統括部長によるその実施に責任を負う。

オレンジの報酬及び福利厚生の原則は、公平性と非差別性の価値に基づいており、特定の市場慣行、ビジネス環境及び規制要件を考慮して、地域の報酬及び福利厚生方針を通じて、当グループの全ての部門、子会社、及び事業体で実施されるように設計されている。

当グループの方針を各国及び事業体に展開するための手順は、毎年のフォローアップの対象となっており、その概要は当グループの経営委員会に提出される。

報酬及び福利厚生方針では、オレンジの従業員が報酬を得る方法として、集団業績に価値を置く、個人の貢献を評価する、主要なスキルを引き付けて保持する、帰属意識を強化する、公平性を尊重する、という5つの原則を定めている。

地方レベル(国又は事業体)では、これらの原則は、各従業員の具体的な給与条件(固定報酬、変動報酬、該当する場合は短期又は長期、福利厚生、現物給付)を定める地方の報酬政策を通じて適用される。

5つの原則は、金銭的及び/又は非金銭的なプログラムを含む。地位、性別、勤続年数、肩書きに関係なく、オレンジの全従業員を対象としている。これらは、全ての事業体及び地域において、競争力があり、魅力的で、かつ公正な報酬及び給付の政策を保証するための指針を提供する。当グループの報酬及び福利厚生方針は、当グループの全ての部門、子会社、及び事業体で実施されている。その適用は、必要に応じて、ローカル・ガバナンス(報酬委員会、取締役会、株主総会)による承認を条件とする場合がある。ガバナンス機関(独立取締役、少数株主)及び/又は国内法が要求する場合、それに応じて方針を調整する場合がある。

この原則は、構造化された枠組みと手段に基づいて実施され、全てのオレンジの事業体で調和のとれた展開を確実にする。これには、公平な差別化を可能にする各ポジションの給与スケール、年間給与及び変動報酬の増額、人事管理者と業務管理者で構成される調和委員会、報酬ベンチマークなどが含まれる。

報酬及び福利厚生の原則並びにルールは、報酬及び福利厚生の運営部門のネットワークと同部門の人事部長により共同で開発された。但し、各地域の報酬及び福利厚生方針は、その領域でのオレンジの活動の課題に特化しており、それに応じて地元の経営陣及びその企業の人事部によって設計されている。

また、当グループの報酬及び福利厚生方針は、従業員に対する明瞭性と透明性へのコミットメントにも基づいている。そのために、オレンジは、従業員一人ひとりが、さまざまな伝達経路や文書資料を通じて、明確で包括的な情報を入手できるようにしている。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する方針とタレントマネジメントに関する方針

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する方針とタレントマネジメントに関する方針は、従業員のエンゲージメントの欠如に関連する生産性の低下の重大なリスクと、労働条件による雇用主の魅力の低下のリスクに対応するものであり、「2.6.1.1.1 研修・スキル開発に関する方針」「人材管理方針」及び「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針」に記載されている。

2.6.1.3.2 従業員エンゲージメントに関連する行動

報酬及び福利厚生、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン、タレントマネジメントの方針を適用し、雇用主の魅力の低下や従業員のエンゲージメント低下という重大なリスクから身を守ることを目的として、オレンジは2024年にいくつかの行動計画を展開した。

当グループの従業員との広範囲にわたる協議の結果、新たな共通の価値観が確立され、新たな企業文化が定義された。一方、新たな従業員聴取システムVoice Upの調査が開始された。

また、オレンジは社会的な対話の仕組みを活用し、多様性を促進し、差別と闘うための行動を再開した。最後に、当グループは適切な賃金行動計画を策定した。

当グループ全従業員が一堂に会する文化変革プログラム

従業員のエンゲージメントを強化するために、オレンジは2024年に、その文化の要素である「方法」、すなわち、それをどのように行うか、同僚や顧客、サプライヤー、パートナーとどのように交流するか、ということに取り組んだ。

この文化は、プロジェクトチームと経営委員会のスポンサーメンバーで構成される運営委員会の支援の下で、複数のフェーズで共同で構築された。約40,000人の従業員を対象とした調査(文化価値評価)では、従業員が抱く価値観と、新しい文化を規定する際の彼らの願望が浮き彫りになった。その後、当グループの各事業・地域を代表する300人超の従業員を対象としたワークショップを開催し、戦略的な課題に対応するため、文化変革に取り組むべく、経営責任者をアサインした。次に、各部門・地域のワーキンググループと経営委員会との対話により、これらの共通価値が定式化され、各従業員の日常生活において実施されることになった。

このように、3つの価値観がオレンジの文化を定義し、集団的な実践と個人の行動を導いている。オレンジは以下の事項を目指す。

- ・ 思いやり:顧客、同僚、利害関係者に最高のものを提供するための行動をとる。
- ・ 責任:コミットメントを果たし、責任を持って行動し、正直に話す。

- ・ 勇敢:野心と決意を示し、事業の機会をつかむために率先して行動する。

これらの価値観は、オレンジの現在の強みを活用し、当グループの目的を実践し、*Lead the Future*戦略を達成するための基盤を提供する。それらは切っても切れない関係にあり、その組み合わせがこれらの価値観をとっても強くしている。

2024年9月に最高経営責任者(CEO)と複数の執行役員が当グループの全従業員に対して発表する前に、経営委員会は全ての要素を承認した。オレンジの挑戦は、これらの価値を日々、その活動、ビジネス、そして全ての地域で実現させ、行動を再検討し、主要なプロセスを適応させることである。

文化変革プロジェクトを展開するために、オレンジは、従業員がこの文化とこれらの価値観を日常的に理解し、具現化できるように、それぞれが特定の行動を含む5つの手段を活用する。

- ・ 意味を理解すること(コミュニケーションと文化のワークショップ)。
- ・ あなたの周りの人々が変わるのを見ること(リーダーシップモデル、トレーニングなど)。
- ・ システムの変化を見ること(象徴的なプロセスと行動)。
- ・ あなたの事業体でどのように行動するかを知ること(ローカルロードマップ)。
- ・ 全体的なダイナミクス(ガバナンスとベストプラクティスの共有)の一部であること。

文化への親しみやすさは、「Voice Up」調査の専用質問を通じて測定され、回答者の86%が当グループの3つの価値観を知っていると回答した(「Voice Up従業員聴取」を参照のこと。)。この新しいフェーズでは、ガバナンスの変更が伴い、それぞれの部門内での展開と割当を担当する文化プロジェクトマネージャー(グループ事業体毎に1人)が設立される。

Voice Up従業員聴取

従業員聴取は、人事部門と経営陣の仕事の中心となる。これは、仕事の質及び労働条件にとって重要なステップであり、オレンジは当グループや各事業分野での進捗がどのように受け止められているのかを把握し、従業員の期待に応える改善点を抽出することができる。

2024年1月、オレンジは、新しいビジネスモデルにおける従業員のエンゲージメントとコミットメント、及び構造の効率性を毎年評価するように設計された、新たな当グループ従業員聴取システムであるVoice Upを展開し、当グループの全地域の全従業員を調査した。これにより、以前のフィードバックシステムよりも優れた品質の分析と他社との比較が可能になる。

Voice Upは、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンチーム内の当グループ人事部の専任チーム、各部門で特定された、Voice Up担当のリエゾン・オフィサー、そして各事業体内で実施される。

2025年1月に終了した「Voice Up」キャンペーンでは、72%の従業員が意見を述べ、前回のキャンペーンに比べて7ポイント増加した。これにより、得られた代表的な結果に基づいて行動計画を特定し、文化プロジェクトに関連してフィードバックと従業員の声に耳を傾ける文化を発展させることができる。また、79%がオレンジで働くことを誇りに思い、76%がワークライフバランスを維持できていると回答し、79%が職場でダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンが尊重されていると回答している。2024年に開始された文化プロジェクトの価値観を知ることは、キャンペーンの一環である。

これらの結果は、専用のセッションで当グループの各部門に発表され、当グループが追求する戦略の意味を共有するとともに、ビジネスプロセスの改善点、職場での幸福、キャリアの見通し、スキル開発の改善点を特定している。

オレンジの企業文化プロジェクトへの取組とVoice Upの結果により、当グループはエンゲージメントのてこを理解する。

社会的対話の調整のための計画

雇用主の魅力と従業員のエンゲージメントも、絶え間ない社会的対話によって育まれる。

オレンジは、国際的な発展を支援し、労働条件や社会条件の変化に対応するため、当グループ各社で行われる社会対話に加え、現地のルールや慣行に基づいた国際的な社会対話のためのツールを開発した。

これらは、欧州労使協議会、国際労使協議会、オレンジ-UNIグローバルユニオン連合など、国際的な社会対話のためのフォーラムで構成されている。彼らは、共通の権利基盤を確立することを可能にした(「2.6.1.5 自社の従業員及び労働者の代表と関わるためのプロセス」を参照のこと。)

ダイバーシティの推進と差別との闘い

ダイバーシティの推進と差別との闘いにより、チーム内での従業員のエンゲージメントと雇用主の魅力が高まる。これは、当グループのダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンに関する方針に基づく。

職場における平等に関する国際合意の展開

2024年、オレンジは、2019年7月17日にUNIグローバルユニオンと締結した、職場におけるジェンダー平等、差別や暴力との闘い、ワークライフバランスに関する世界的な協定を引き続き展開した(「2.6.1.1.1 研修・スキル開発に関する方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針」を参照のこと。)

この協定により、子会社に「職場のダイバーシティ/平等委員会」(400人超を優先的に設置)することが可能になり、同委員会の展開は、グループ、部門、国の3つの階層でダイバーシティ/平等のマネージャーとリエゾン・オフィサーのネットワークの構築・調整に基づき、これらの階層において、方針の伝達と展開を担当する。

当グループのダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン部門は、オレンジとUNIグローバルユニオンの年次総会でこの情報の概要を発表し、契約に記載されている15の定量的及び定性的指標の監視も発表した。職場におけるジェンダー平等(特に、職種別、管理職別、賃金格差別などにおける、スタッフに占める女性の割合)、ワークライフバランスに関連する公平性(テレワークやパートタイムで働く女性の割合、家族関連の休暇の量など)、差別や暴力(性差別、ハラスメント、暴力)との闘いなどのトピックを取り上げている。

現在までに、この協定は21ヶ国に拠点を置く25の事業体で展開されており、例えば2024年に協定を実施した子会社のOrange Business Marocのように、当グループは、毎年、同協定をより広く普及し続けている。

フランスでは、2024年8月、Orange Business SAが職場におけるジェンダー平等と差別との闘いに関する3年間の協定を再交渉する中で、育児休暇を「共同の親」、すなわち子供の生物学的な父親又は母親の人生を共有する人へと拡大し、社会保障報酬を受け取っていない従業員に対しオレンジが総基本給の100%で賃金を維持するという、「ワークライフバランス」の側面に関する新たなコミットメントが行われた。もう1つのトピックとして、介護者に関し、各従業員は、重病、障がい者、又は自律性の喪失に苦しんでいる愛する人の世話をしなければならない同僚に休暇の寄付が可能である、ということも取り上げられた。今年は、重病に苦しむ子供を持つ従業員がこの福利厚生を利用できることが決定され、現在はパートナー(配偶者、シビルパートナー、内縁の夫若しくは妻)又は直系存続(父、母)に責任を負う従業員も利用可能である。

同一賃金

オレンジは、職場におけるジェンダー平等を事業プロジェクトの中心に据えている。このアプローチは、事業のあらゆる機能、あらゆるレベルにおける多様性が、その意欲、創造性、財務実績による魅力と成功を保証するという信念に基づいている。

したがって、オレンジは、報酬及び福利厚生方針を担当するチームの指導の下での年次レビューを含む、専用の行動計画を通じて職場におけるジェンダー平等の確保に取り組んでいる。これらは、企業毎のギャップ状況の批判的なレビューと是正措置に対する勧告を生じさせる。

この行動計画は、GEEIS(Gender Equality & Diversity for European & International Standard)認証の一部として監査及び認定される基準の1つである同一賃金と共に年次棚卸を生じさせる、当グループ子会社全体に共通するプロセスを通じて実施される。

全ての当グループ事業体は、各国で賃金格差を一貫して測定できる共通の統計ツールを持っている。この方法は、従業員400人超の子会社で、未調整の報酬差としての男女の賃金格差(すなわち、男性の平均給与のパーセンテージとして表される総平均男女賃金格差)及び報酬の調整差としての男女の賃金格差(すなわち、識別可能な共通のカテゴリー(責任のレベル、仕事の分野)と同等の位置にある非差別的な要因を修正した残余差)を毎年抽出するために展開される。この第2の計算ステップにより、非差別的な要因によって正当化できる賃金格差の割合を決定することができる。

GEEIS(Gender Equality European & International Standard)ラベル

オレンジは、ジェンダー平等に関する欧州・国際基準(GEEIS)に準拠するための取組に着手した。これは、職場におけるジェンダー平等と多様性に関する共通の国際文化の創造に参加することを目的とした国際基準である。これにより、オレンジは国際的な認知度を得ることができ、平等主義的でグローバルな多様性戦略を管理するためのツールの導入を促進し、当グループの様々な国間の交流を促進することができる。

このラベルはビューローベリタスが発行するもので、各基準毎に、10の基準と6つの成熟度、及びオレンジの職業上の平等や多様性に関する方針がどれほど強固で自主的なものであるかに基づいて評価されている。認定は4年間更新され、2年毎に中間のフォローアップ段階がある。この共通基準の実施により、特に報酬、昇進、スキル開発、専門職におけるジェンダーの多様性に関連する行動、及び当グループの社会的対話の質とそれが社内外の利害関係者に与える全体的な影響を評価することが可能になる。このアプローチにより、オレンジは子会社の現地での取組を評価、認識、促進し、特に全ての人事、CSR、コミュニケーションプロセスに多様性の問題を組み込むことの重要性に対する認識を高めることができる。

この積極的なアプローチは、当グループのダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI)部門が主導し、調整しており、準備段階を通じて、関係する子会社に方法論的なツールとサポートを提供している。各監査では、優れた実践と改善すべき領域を特定するため、監査人、子会社の担当チーム、及び当グループDEI部門の面前でプレゼンテーションが行われる。

現在までに、20ヶ国で24の事業体が認証を受けている。2024年には、10件の更新監査と、新たにGEEIS認定を受けた事業体、すなわち11件の監査が実施された。

インクルージョンのためのコミットメントとパートナーシップ

オレンジは、多くの憲章に署名する企業として、多様性、包括性、機会均等を推進している。

2015年には、当グループは、UN Womenの「女性のエンパワーメント原則」に署名し、2018年にはフランスの性差別イニシアチブである「StOpE」、2022年には国際イニシアチブである「OneInThreeWomen」と協力し、職場内外での女性に対するあらゆる形態の暴力と闘った。

オレンジは、2015年から国際労働機関(ILO)の「Enterprise and Disability Charter」に署名しており、2024年末には、当グループは、ILO Global Business and Disability Networkが立ち上げた「障がいを含むサステナビリティ活動に関するビジネスリーダーのコミットメント」に署名した。

2019年、当グループは、障がい者のインクルージョンの推進に取り組む大企業500社が一堂に会する世界的動向である「The Valuable 500」に参加した。

また、当グループは、L'Autre Cercleの憲章や国連のLGBTI差別への取組に関する企業行動基準などのコミットメント憲章にも署名している。2024年から、オレンジはEuropean Pride Business Network(EPBN)のメンバーとなっている。2008年からは、LGBT+の従業員や友人からなる*Mobilisnoo*社内ネットワークのサポーターも務めている。

また、オレンジは、プロフィールに関係なく、地元の強力な基盤を持つ団体とのパートナーシップを活用し、特にメンタリングを通じて従業員がボランティア活動を行うことができるよう、雇用やキャリア開発を支援することで、機会均等を推進している。

オレンジは、21世紀クラブのメンバーであり、事業内における社会文化的多様性のインクルージョンを改善し、内外の公衆の期待をより良く理解するための交流に参加している。

2020年、オレンジはArborus Endowment Fundとともに、AIシステムの設計方法と使用方法について全ての人に信頼の枠組みを提供する「International Charter for Inclusive AI」(137の署名者)を立ち上げた。

この取組の継続として、当グループは、AI開発チェーンの設計から運用までを通じて認知度を高める能力を評価する「GEEIS-AI認証」を取得している。この監査のために、オレンジはエコシステム全体のサービスに数多くの専門職と専門的知識を動員した。これは特に、人的資源管理プロセスを、将来の大きな課題であるAI専門職の多様性を促進しながら、非差別的なものであると保証するための手段として適用される。

適切な賃金

オレンジは、適切な賃金行動計画を策定している。実際、オレンジは2024年も、全ての当グループ事業体で適切な賃金が保証されるようにするための取組を続けた。これに関連して、オレンジは、国連が認めた非政府組織であるFair Wage Networkの認証を取得することを目指して、2024年に運用措置を実施するためのプロジェクトを開始した。

この目的のために、2024年には、生活賃金とも呼ばれる適切な賃金に関する正確なルールが、当グループの報酬及び福利厚生方針に組み込まれた。適切な賃金は、公正賃金ネットワークの方法論を使用して決定される。各事業体は、その地域の最低賃金水準を満たす必要がある。従業員が適切な賃金を下回る賃金を支払われている場合、事業体は年次賃金の見直し中に賃金を調整しなければならない。採用する際、事業体はこの最低額が考慮されていることを確認しなければならない。当グループ全体で定義される適切な賃金水準の支払いを満たすために必要な全ての行動を恒久的に実施することは、事業体の責任である。適切な賃金よりも高いその他の基準が法律で義務付けられている場合、これらの他の基準を満たさなければならない。

Global Living Wage Employer認定の目的は、これら全てのルールが尊重されていることを確認することである。2024年7月/8月に実施されたデータ収集監査の第1フェーズでは、従業員のコンプライアンス率が100%であることが確認された。監査の第2段階は、収集されたデータの正確性を確認するために、2024年11月に、当グループの様々な国/事業体の従業員を対象としたサンプリング調査によって実施された。

監査の完了後、2024年に、Fair Wage NetworkはオレンジにGlobal Living Wage Employerの認定を授与した。

従業員持株の推進

当グループへの所属意識は、従業員持株制度によって、高められている。フランスでは、この制度は、年間集団報酬制度(フランス国内グループ会社約20社を対象とするインセンティブ契約とグループ利益分配契約)、及び従業員貯蓄制度への雇用主拠出を通じて会社が支援する従業員持株基金のオレンジ株式に投資する可能性を表す。また、当グループ内で重要な職務を遂行する特定のカテゴリーの従業員に対しては、株式報酬を通じて長期的なインセンティブプランを実施する(連結財務書類に対する注記7.3「株式報酬」を参照のこと。)。これら3つの取組は、当グループの資本に占める従業員の割合を高めることに貢献している。

特にフランスでは、2013年6月に労働組合との間で、従来の契約に代わる利益分配契約が締結された。本契約は、本契約の当事者であるオレンジSA及びオレンジSAが過半数を所有するフランス子会社の従業員に適用される。

分注計算式を用いると、それぞれの会社の特別利益配分引当金は、営業利益(フランス基準)の4%に等しくなり、当グループの利益配分額は、契約の当事者である各社のプラスの特別利益配分引当金の合計額に等しくなる。当グループの利益分配準備金は、全ての受益者に分配され、20%が勤続年数に基づいて、80%が年間総報酬に応じて分配される。個別に割り当てられた金額は、従業員の選択により、直接受け取るか、又は当グループの貯蓄制度に割り当てられる。

さらに、フランスでは、それぞれの会社でインセンティブ契約が締結されている。この契約は、従業員を集合的に会社の業績に結びつける。これらの契約の大半は、財務指標と業務上の優先順位に基づいている。利益分配の限度は、目標が達成されれば、ほとんどの場合、給与の4%である。2024年から2026年までのオレンジSAでの合意によると、このインセンティブ・ボーナスは、50%のウェイトで業績評価指標(収益の増加、営業費用の抑制、全市場での投資の最適化)を達成することに主にに基づいている。この措置は、顧客に提供するサービスの質に関する指標(35%のウェイト)(全世界、全市場にわたる顧客満足度の指標)と、その活動によって発生する温室効果ガス排出量の低減に関する社会的責任に関する指標(15%のウェイト)によって補完される。

2.6.1.3.3 従業員エンゲージメントに関する目標

同一賃金行動計画の一環として、2025年までに当グループ全体で同等の役割を担う女性と男性の同一賃金を目指し努力することを目標としている。

この指標は、報酬及び福利厚生方針の正しい適用を測定し、その目的は、オレンジが公平性と非差別の価値に基づいて従業員にどのように支払うかを決定することである。

この指標の2023年の基準値は、当グループ全体で平均して2%未満の同等のポジションでの男女賃金格差である。

この指標は、利害関係者との協議の対象となっており、当グループ内の職場における平等に関する世界的な合意の枠組みの中で監視されている。

2.6.1.4 プライバシーに関するIR0の管理

このセクションでは、従業員の個人データの保護に失敗した場合の財務リスクについて扱う。

2.6.1.4.1 プライバシーに関する方針

従業員の個人データの保護を怠った場合に発生する重大な財務リスクを管理するための枠組みは、「2.6.3.1.3 データ・セキュリティ及び個人データ保護に関する方針」「個人データ保護方針」に記載されている個人データ保護方針に基づいている。

オレンジは、従業員が自身に関するデータの処理について権利を行使できるように、5つのコミットメントを憲章で正式に定めている。これらのコミットメントは、機密性、説明責任、尊重、比例性、均衡性である。

2.6.1.4.2 プライバシーに関する行動

オレンジの行動計画は、当グループのイントラネットで9つの言語で利用でき、オレンジ・ラーニング・プラットフォームのサポートとトレーニングプログラムによって支えられている憲章を広く普及することを目的としている。

トレーニングコースは、プロジェクト関係者、より具体的には人事専門職向けの個人データ保護や「プライバシー・バイ・デザイン」など、様々なテーマで提供されている。

さらに、オレンジは、イントラネットからアクセス可能な個人データ保護に関する、定期的に更新される情報通知を作成し、従業員のデータの処理と権利行使の手順について従業員に通知している。

2.6.1.5 自社の従業員及び労働者の代表と関わるためのプロセス

オレンジは、常に社会的な対話を行っており、当グループの社内で行われる社会対話に加えて、現地で適用される規則や慣行に従い、国際的な社会対話のためのツールを開発した。

オレンジ-UNIグローバルユニオンアライアンス

オレンジでは、UNIグローバルユニオン国際労働組合連盟の構成員である各国の組合が、UNIオレンジグローバルユニオンアライアンスというアライアンスを組織している。2024年には、オレンジに連なり、約20の欧州及びアフリカの組合がアライアンスに参加した。実際、オレンジは、国連グローバルユニオンと長年にわたり質の高い協議を行ってきた。これは、電気通信セクターを含むサービスセクターで働く150ヶ国で2,000万人以上の労働者を代表する。

2018年に署名された共同宣言(「ドゥアラ宣言」として知られる)は、UNIオレンジ・グローバル・ユニオン・アライアンスの機能を規定し、グローバルな社会対話の重要性を再確認している。この宣言は、オレンジ・マネジメントとオレンジ-UNIグローバルユニオンアライアンスとの間の2回の正式な年次会議を規定しており、2024年がそうであった。

この会議は、グローバル協定の展開に関する進捗状況を評価する機会である。また、人工知能やその影響の可能性など、世界的に関心のある問題についてオープンな議論を行うことも可能にする。

オレンジは、国連グローバルユニオンと3つの世界協定を締結している。これらの協定は、オレンジ当社の全従業員に適用される原則を規定している：

- ・ 基本的な社会的権利に関する世界的合意(「2.6.3.6.2 自社の従業員の人権」「基本的社会権に関する国際協定の内容」を参照のこと。)
- ・ グローバル安全衛生協定(「2.6.1.2.1 安全衛生に関する方針」「人事部の労働安全衛生方針覚書」を参照のこと。)
- ・ オレンジにおける男女共同参画に関する世界合意(「2.6.1.1.1 研修・スキル開発に関する方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針」を参照のこと。)

欧州労使協議会

オレンジ欧州労働協議会は、2004年4月14日付の契約により創設された。欧州連合とEFTA(ノルウェーとスイス)における当グループの従業員の代表団体である。欧州労働協議会は、現在、18ヶ国から、23人の従業員代表で構成される。

同協議会は、経済、財務、社会問題に関する議論と社会対話の場である。当グループの全ての会社、あるいは構成員2ヶ国における少なくとも2つの会社にかかわる問題に対処する。経営陣は欧州の従業員代表に対し、労働条件や雇用条件に影響を及ぼす可能性のある欧州レベルでの主要な決定について、情報提供と協議を行う。

当該協定は、議会は少なくとも年に3回会合すると規定している。実際には、トランスフォーメーションプロジェクトの国際化の進行により、同協議会はより頻繁に行われている。2024年には、同協議会は6回開催された。欧州におけるオレンジのリテール・バンキングからの撤退及びヨーロッパ部門(フランスを除く。)の人材紹介会社の設立などについて協議が行われた。

ワールドワイドワークス協議会

オレンジ・ワールドワイド・ワークス協議会は、2010年6月23日付の協定により創設された。これは、オレンジが存在する全ての地域の当グループの従業員を代表しており、400人超の従業員を擁する。現在、26ヶ国から33人の従業員代表で構成されている。

この委員会は、国境を越えた影響をもたらす経済、財務、従業員関連の問題について情報交換を可能にする社会対話の場である。これにより、当グループの戦略や課題を共有することができる。この組織は、オレンジのCSR(企業の社会的責任)開発戦略の一環である。ワールドワイド・ワークス協議会の代表者は、オレンジの取締役会の一部に、決議案に投票することなく参加する。

ワールドワイド・ワークス協議会は、少なくとも年に1回開催される。必要に応じて、臨時会議を開催することができる。会議の議長は、当グループ人事担当執行エグゼクティブ・バイス・プレジデントが務める。2024年、同委員会は5月に開催され、最高経営責任者(CEO)による戦略と当グループの雇用状況についてプレゼンテーションが行われた。

地域の社会対話

欧州労使協議会もワールドワイド・ワークス協議会も、現在確立しており、かつ、現地の規制によって管理されている国内代表機関に代わるものではない。

フランスでの社会対話に関して、2024年度は、UESオレンジの企業社会経済委員会(CSEC)を27回開催し、定期的な情報協議会(戦略、当社の経済・財政状態、社会政策、雇用、労働条件)を中心に、安全衛生に関する議論や、当グループの組織・体制の変更を中心としたアドホックな情報協議会を開催した。

2024年事業年度は、フランスの子会社と従業員が一堂に会し、当グループの財政状態、事業、雇用動向などをテーマとした「フランス労働協議会」を5回開催した。

オレンジは、新しい文化、従業員の声に耳を傾けること、社会的な対話を基盤に、ワークライフバランス、同一賃金、適切な賃金を促進するための具体的な行動を通じて、オレンジの魅力と従業員のエンゲージメントを強化している。

2.6.1.6 悪影響を是正するプロセスと、自社の従業員が懸念を提起するためのチャンネル

オレンジは、グループ内部通報制度「Hello Ethics」を設置し、人権や基本的自由、人間の健康と安全に重大な違反を犯す行為や状況について、当グループの全従業員が通報できるようにしている。

従業員に対しては、研修やコミュニケーションキャンペーン(メール、イントラネット、サイトポスターなど)を通じて、当グループや地域の内部通報制度に関する情報を定期的に提供している。しかし、オレンジは、これらのチャンネルが利用可能であり、従業員がそれらを認識し、信頼していることを保証するためのグループ・スコープレベルでのプロセスを提示していない。

フランスでは、オレンジが従業員に追加のシステムを提供している。これは、全従業員及びオレンジの求人応募者を対象とした外部フィードバック及びアドバイスサービスである。差別の被害者であると考えられる従業員は、このサービスに連絡して状況を説明し、権利に関する法的助言を得ることができ、必要に応じてそのアプローチについて支援を受けることができる。

また、オレンジは、職場でのハラスメント、性差別、暴力(HSVT)のあらゆる状況を防止、検出、処理するための包括的なシステムを導入している。このシステムには、当グループの行動のための共有枠組み、HSVТの連絡先とエンティティマネージャーが利用できるトレーニング及び意識向上資料が含まれており、文化的要素並びに地域の状況が尊重されるようにすることで、状況を予防し、効率的に対処することができる。このシステムの枠組みの中で、従業員は報告チャンネルを利用できるようになる。例えば、フランスでは、従業員はHSVТアラート専用のメールボックスに報告を電子メールで送信することができ、これは次のプロセスの一部として処理される。それは、アラートが、関連するHSVТの連絡先によって処理され、その者は、内部告発者に連絡し、完全な機密性を持ってアラートについて及びどのような行動をとるべきかについて話し合う、ということである。最後に、リクエストをより適切に検討できるように、専任チームは、特定の安全な認証を介してアクセス可能なHSVТツールを利用し、これらの機密性の高い状況に必要な機密性を尊重しつつ、アラートの処理で実行されるアクションを監視及び保存する。

2.6.1.7 目標と施策

2.6.1.7.1 事業従業者の従業員の特性

当グループの従業員数

期末時点の地域別の労働力	2024		2023		2022	
	従業員数	連結従業員に占める割合	従業員数	連結従業員に占める割合	従業員数	連結従業員に占める割合
フランス	70,771	55.8%	73,263	53.4%	74,807	54.8%
その他のヨーロッパ諸国	26,255	20.7%	32,852	24.0%	32,340	23.7%
アフリカ	22,157	17.5%	21,828	15.9%	20,282	14.9%
アメリカ	1,117	0.9%	2,383	1.7%	2,440	1.8%
アジア太平洋	6,609	5.2%	6,768	4.9%	6,561	4.8%
グループ合計	126,909	100.0%	137,094	100.0%	136,430	100.0%

2024年度、2023年度、2022年度に発表されたオレンジグループのデータは、当グループの連結従業員数の100%をカバーしている。

75ヶ国に展開するオレンジは、2024年12月末時点で126,909人の従業員がおり、そのうち56%がフランスに在籍している。この労働力は、主に2024年4月のオレンジ・スペインの事業体の非連結化(減少の64%を占める)によるもので、ヨーロッパ(フランスを除く。)とアメリカ(コロンビアに拠点を置くスペイン企業Jazzplatの従業員)に直接影響を与えたため、2023年末と比較して7.4%減少した。アフリカ地域の労働力は増加している唯一の地域であり、通信及び銀行業務は*Lead the Future*戦略計画に沿って発展している。

フランスは、グループ従業員数の10%を超えている唯一の国である。フランス以外で従業員数が最も多い国は、ポーランド(7%)、ルーマニア(5%)、エジプト(5%)である。

2024年12月末時点で、124,876人が正社員契約を結んでおり、これは全労働力の98.4%に相当する。正社員契約の労働力は、主にヨーロッパ地域(スペイン企業の非統合、ポーランドとルーマニアでの離脱計画の継続)が牽引し、2023年末と比較して7.3%減少した。

有期契約者は2,033人で、グループレベルでは16.7%減少した。この追加労働力は、2024年末時点で労働力の1.6%(2023年と比較して0.2ポイント減少)を占めており、わずかなものである。

さらに、フランスを中心に4,053人の就労研修契約を結んでおり、オレンジは引き続き若者の統合へのコミットメントを維持している。

この情報は、連結財務書類に対する注記7「従業員給付」に示されている情報と一致している。

期末時点の労働力の性別別	2024		2023		2022	
	従業員数	連結従業員 に占める割合	従業員数	連結従業員 に占める割合	従業員数	連結従業員 に占める割合
女性	44,998	35.5%	49,684	36.2%	49,214	36.1%
男性	81,911	64.5%	87,410	63.8%	87,114	63.8%
未定義	-	0.0%	-	0.0%	102	0.1%
グループ合計	126,909	100.0%	137,094	100.0%	136,430	100.0%

2024年度、2023年度、2022年度に発表されたオレンジグループのデータは、当グループの連結従業員数の100%をカバーしている。

2024年の労働力に占める女性の割合は35.5%であった。2023年と比較した減少傾向は、主に女性の割合が49.4%だったオレンジ・スペインの撤去によるものである。比較可能ベースでは、全労働力に占める女性の割合は安定している。

方法論に関する注記

労働力データは、月の最終日に「連結資産」と見なされる従業員に対応しており、これも共同事業の従業員を表している。

アクティブ従業員とは、有期契約か無期契約かにかかわらず、現在雇用されており、臨時休暇(非アクティブ：長期病気休暇、休職、無給休暇など)をしていない従業員である。考慮されるアクティブな従業員は、事業の連結率のレベルまでである。ワークスタディ契約(見習い及び専門化契約)は除外される。

これらの従業員は、さまざまな分析ライン(性別、契約の種類、地理的領域など)に従って分類される場合がある。

フランスの従業員は、グループ全体の従業員数(従業員数50,000人以上、全労働力の10%以上)のかかなりの割合を占めているため、個別に表示している。

データは、理解しやすいように、従業員数とパーセンテージ(該当する場合)として伝達される。

データは主に人事情報システムから取得され、グループの財務情報システムのデータによって補完及び比較される。この情報は毎月収集され、更新される。

考慮される労働力の境界は財務連結の境界であり、企業はその売上高が統合される境界に割り当てられる。

離職数と離職率

	2024	2023	2022
退職者数	10,916	11,553	14,936
離職率(退職者含む)	8.10%	8.60%	10.90%

2024年度、2023年度、2022年度に発表されたオレンジグループのデータは、当グループの連結従業員数の100%をカバーしている。

2024年の正社員グループからの正社員離職者数は10,916人で、2023年と比較して5.5%(つまり-637人)減少した。この減少は、一方では退職が減少したこと(-15%)、他方では解雇が減少したこと(-3%)によるものである。辞任は依然として離職の主な理由であり、正社員の離職の45%を占めている。退職を除くと、グループの離職者の61%を占めている。

方法論に関する注記

「開始番号」指標は、辞任、退職、レイオフ、契約解除、死亡、一時的な出入りの数に対応する。

正社員契約の現役従業員の離職のみが考慮される。非アクティブな従業員の離職は、これらの指標には含まれていない。

「離職率」とは、確定的な離職者数(退職、退職、レイオフ、契約解除、死亡、一時的出国/退社)の総数を前年の正社員契約数で割ったものである。この指標は、退職を考慮して表示される。

2.6.1.7.2 団体交渉報道と社会的対話

	2024
期末における団体交渉カバー率(連結現役従業員数に占める割合)	97.4%

地域	労働協約の対象となる連結現役従業員の割合
フランス	100.0%
その他のヨーロッパ地域	88.8%
アフリカ	98.5%
アメリカ	99.9%
アジア太平洋	98.9%

2024年度に発表されたオレンジグループのデータは、グループの連結従業員数の100%をカバーしている。

従業員の100%は、フランスの従業員代表(現地代表又はCSEC代表)によってカバーされている。この指標は、フランスの労働力の81.1%を占めるオレンジSAの範囲のみに基づいている。フランス以外のスコープの情報は利用できない。

さらに、オレンジ従業員との間で、「2.6.1.5 自社の従業員及び労働者の代表と関わるためのプロセス」「欧州労使協議会」に記載されている欧州労使協議会(European Group Works Council)及び全従業員のためのグループ組織(「2.6.1.5 自社の従業員及び労働者の代表と関わるためのプロセス」「ワールドワイドワークス協議会」を参照)による代表権を得るための契約が結ばれている。

方法論に関する注記

労使協定には、労働協約を含む、全社的及び会社間の協約が含まれる。カバー率は、労使協定の対象となる当該労働力のうち、活動中の全労働力に対する比率であり、総労働力に対する割合として報告される。なお、当グループの全従業員は、UNIグローバルユニオンと締結した枠組み協定に加盟している。

労働組合代表指標はフランスに対して表示される。これは、従業員代表(組合代表又は地方代表)がカバーする従業員の割合を表す。地元の代表者の数は、社会対話に関する協定で4年毎に交渉される。

2.6.1.7.3 ダイバーシティ指標

ジェンダーダイバーシティ

マネジメントネットワークにおける性別別の内訳	2024	2023	2022
	従業員数 期末時点の連結アクティブ従業員の割合	期末時点の連結アクティブ従業員の割合	期末時点の連結アクティブ従業員の割合

女性	423	35.6%	34.1%	33.1%
男性	764	64.4%	65.9%	66.9%
合計	1,187	100.0%	100.0%	100.0%

2024年度、2023年度、2022年度に発表されたオレンジグループのデータは、当グループの連結従業員数の100%をカバーしている。

マネジメントネットワークにおける女性の割合は35.6%で、2024年の2025年末目標を上回っている。これは、特に新興の才能の中で女性に特別な注意が払われ、グループ内の責任あるポジションの人材プールに供給できるようにしたためである。

方法論に関する注記

性別の多様性に関するデータは、「2.6.1.7.1 事業従業者の従業員の特性」「当グループの従業員数」で定義されているグループの従業員に基づいている。

CSRDの要件に従い、オレンジは「トップマネジメント」の歴史的な定義を適用することを選択した。これは、グループ内で「エグゼクティブ&リーダー」ネットワークの一部として定義されている。マネジメントネットワークには、グループ内で大きな責任を担う管理職が参加している。データは数値とパーセンテージで報告される。

年齢のダイバーシティ

年齢層別のアクティブ労働力	2024		2023		2022	
	従業員数	期末時点の 連結アク ティブ従業 員の割合	従業員数	期末時点の 連結アク ティブ従業 員の割合	従業員数	期末時点の 連結アク ティブ従業 員の割合
30歳未満	14,853	11.7%	17,246	12.6%	17,052	12.5%
30歳以上50歳未満	64,578	50.9%	74,864	54.6%	75,405	55.3%
50歳以上	47,478	37.4%	44,984	32.8%	43,973	32.2%
グループ合計	126,909	100.0%	137,094	100.0%	136,430	100.0%

2024年度、2023年度、2022年度に発表されたオレンジグループのデータは、当グループの連結従業員数の100%をカバーしている。

当グループの従業員は多世代で、2人に1人が30歳以上50歳未満の年齢層である。グループ全従業員の平均年齢は44.2歳(2023年は43.8歳)で、フランス(47.4歳)と海外(40.2歳)の差が明らかになった。

2.6.1.7.4 適切な賃金

オレンジの全従業員には、適用される基準に沿った適切な賃金が支払われている。

2024年度に発表されたオレンジグループのデータは、正社員グループの100%をカバーしている。

方法論に関する注記

適切な賃金は、グループレベルで定義される。各事業体は、その地域の最低賃金水準を満たす必要がある。いわゆる「適切な」賃金は、2024年12月にオレンジ認証を授与した「公正な賃金ネットワーク」の方法論を使用して決定される(「2.6.1.3.2 従業員エンゲージメントに関連する行動」「適切な賃金」を参照のこと。)

2.6.1.7.5 トレーニングとスキル開発の指標

	2024	2023	2022
従業員一人当たりの研修時間数	22.5	21.1	20.7

2023年度及び2024年度に開示したグループデータは、当グループの連結従業員数の98%をカバーしている。

2022年度に開示したグループデータは、当グループの連結従業員数の95%をカバーしている。

オレンジは、グループ従業員のトレーニングへのアクセスを容易にするために、トレーニングモード(対面、同期、非同期のリモート学習)の組み合わせを採用している。

2024年には、従業員一人当たりの研修時間数が増加した。この増加は主に、グループ従業員が推定1時間から2時間の2つの必須研修を修了したことによるものである。

方法論に関する注記

データは、年間の平均人員別に報告され、アクティブな正社員契約と有効な有期契約に関連している。フランスのパートタイム・フォー・シニア・プラン(TPS)は、休職、就労・学習契約(見習い及び専門化契約)、研修生は対象外である。

グループ研修の報告データは、現在全世界の子会社で展開している当グループのオレンジラーニングによる報告と、オレンジラーニングに加え、子会社独自の情報システムを利用した月次報告の2種類から得られている。

従業員一人当たりの研修時間は、研修時間数を年間の平均月間現役従業員数で割った値に基づいて算出した平均値である。

2.6.1.7.6 健康と安全の指標

	2024	2023	2022
監査済み安全衛生マネジメントシステムの対象従業員の割合(期末登録労働力の割合として)	59%	N/A	N/A
死亡労働災害又は業務上疾病による死亡者数	1	5	4
当社の職場における下請業者の死亡事故又は業務上疾病による死亡者数	2	5	2
休業災害発生件数	569	464	531
労働災害度数率(理論上の100万延べ実労働時間当たりの労働災害損失件数)	2.64	2.27	2.59

2024年度に発表されたオレンジグループのデータは、グループの連結従業員の95%をカバーしている。

2023年度と2022年度に発表されたオレンジグループのデータは、グループの連結従業員の84%をカバーしている。

新しいグループ安全衛生及びQLWCポリシーにより、事業体は労働安全衛生マネジメントシステムを国際規格ISO 45001に準拠するように適応させている(「2.6.1.2.2 安全衛生に関する行為」「労働安全衛生管理システムの実施」を参照のこと。)。2024年に実施されたインベントリにより、認証範囲の絞り込みが可能になった。2024年には、13ヶ国に拠点を置く20の事業体が認証された。2023年と比較して、オレンジビジネスアプローチによるブラジルとモロッコの2ヶ国(AMEブラジルとMEAモロッコ)が加わった。外部機関によるOHSMSの監査と、ISO 45001又は同等の認証を受けたOHSMSが考慮された。「監査済み安全衛生マネジメントシステムの対象となる従業員の割合」指標は、グループ内の従業員の総数に対する、そのようなシステムの対象となる従業員の数を表している。

2024年の労働災害件数は増加した(2023年比+22.6%、2022年比+7.2%)。この変動は、オレンジSAの事故がわずかに増加していることと、特にMEA地域での情報の報告の改善によって説明される。MEA地域の国々では、事故の58%が、継続的な改善プロセスに強力に統合されている組織によって報告されている。

2024年に死亡事故、出張中の交通事故が明らかになった。

オレンジSAの範囲は、グループで発生した事故の66%をカバーしている。これらの35%は、スリップやつまずき、又は高所からの落下に関するものである。この範囲では、労働災害の数は過去5年間で比較的安定しているが、2020年のコロナ危機以前のレベルには戻っていない。これは、特に高いレベルのテレワークの維持によって説明できる。

方法論に関する注記

データは、アクティブな無期契約と有期契約に関連している。事故データには、見習い契約やインターンシップ契約も含まれる。

これらは、グループ及び事業体レベルで導入されている情報システムに基づいており、オレンジSAの場合は自動的に統合されるか、四半期毎に子会社から報告される。

事業体によって報告された事故は、地域の規制に準拠している。

労働災害の発生件数は、労働時間(パートタイム、フルタイム)や災害が発生した労働条件(テレワーク、出張、勤務)に関係なく、被害者の数に相当する。この件数には、居住地と勤務地の間を移動する際の通勤事故は含まれていない。

労働災害の度数率は、労働時間量に対する労働時間の割合を百万時間で表した労働災害の件数に相当する((休業労働災害件数/労働時間数)×1,000,000)。

2.6.1.7.7 報酬指標

男性の給与に占める割合として	2024
未調整の男女賃金格差	4.40%

2024会計年度にグループについて報告されたデータは、オレンジSAのアクティブな正社員に関するもので、グループのアクティブな正社員の46%、フランスのアクティブな正社員の81%を占めている。

当グループは、遅くとも2025年までに同等の役割に対する同一賃金の実現を目指すため、男女間の賃金格差を縮小するという目標を掲げている。

2024年、オレンジ SAの未調整男女賃金格差は4.40%で、前年より改善した。これは、職場での平等を促進するための15年以上にわたる取組を反映している。

全従業員の年間総報酬額の中央値に対する最高賃金者の年間報酬総額の比率は、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「1.2 2024年に役員に支払われた又は分配された報酬額」に示されている内部給与比率と等しくなる。

方法論に関する注記

使用される給与計算の概念は、フランスの電子給与報告システム(Déclaration Sociale Nominative - DSN)の概念である。

これは、フルタイム雇用に基づいて計算された、アクティブな正社員の従業員に年間に支払われる総報酬の全ての要素で構成されている。全ての要素とは、総指数連動給与又は基本給、追加給与、金銭的福利厚生、変動報酬(商業、管理、販売)、仕事関連の賞与及び手当(労働時間、骨の折れる仕事、移動手当)、割り当て関連の賞与及び手当、及び家族の状況に関連する賞与及び手当である。

この指標は、男性の平均給与に対する割合で表される。

2.6.1.7.8 事故、苦情、人権への深刻な影響

オレンジの知る限り、OECD多国籍企業ガイドラインの全国窓口に従業員から苦情は寄せられていない。

クレームの出所(自社の従業員、バリューチェーンの労働者、影響を受けるコミュニティ、消費者、エンドユーザー)に対して十分に正確な測定ツールなく、またアラートは匿名で提出できるため、オレンジは、Hello Ethics内部告発システムを通じて、自社の従業員が提出した差別やその他の対象に関連する苦情の数を開示しない。但し、オレンジは、受信したアラートの総数を対象地域毎に開示している。

「2.6.3.6.5 当グループにおける深刻な人権侵害」に記載の通り、オレンジの知る限り、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」及び「OECD多国籍企業行動指針」のグループレベルでの違反事例はなく、また、自社従業員に関する人権に関する重大な問題や事故は報告されていない。

2.6.2 バリューチェーンの労働者

オレンジのインフラや顧客の携帯電話に必要な機器のサプライヤーは、長く複雑な生産チェーンを使用しており、その生産ユニットは主にアジアに拠点を置き、鉱物の抽出を必要としている。警戒プランの一環として確立されたリスクマッピングのおかげで、オレンジは、製品やサービス、及び商業関係を通じて、その活動によって悪影響を受ける可能性のある上流及び下流のサプライヤーが雇用するバリューチェーンの労働者を特定している。具体的には、これは次の点に関係する。

- ・ 健康と安全に関しては、ネットワーク、流通、使用済み機器の加工、サポート、研究開発活動のサプライヤー及び下請業者の従業員で、バリューチェーン内又はオレンジの拠点で働くが、グループの従業員の一部ではない、及びオレンジのバリューチェーンの上流の事業体で働く鉱業の従業員。
- ・ 適正でない労働条件については、ネットワーク、流通、サポート、使用済み機器処理活動のサプライヤー及び下請業者の従業員で、オレンジの拠点で働いているが、当グループの従業員の一部ではない、又はバリューチェーン内の事業体、特に労働法上の要件が不利な欧州連合外の事業体。

合併事業で働く従業員のタイプは、特定された重大な影響に関連して具体的に特定されていない。

オレンジは、警戒プランで確立されたリスクマッピングのおかげで、オレンジサプライヤーの上流及び下流のバリューチェーンの労働者が危害のリスクにどのようにさらされるかを判断することができた。強制労働や児童労働のリスクは、アジア諸国や鉱業に所在する電子機器・技術機器サプライヤーの従業員にとって重大であると考えられている。これらのリスクは、ネットワーク、流通、サポート、及び使用済み機器の処理活動にとっても重要である。

2.6.2.1 バリューチェーン労働者に関連するポリシー

ダブルマテリアリティ分析により特定された2つの重要なマイナスの影響に対する管理体制は、「2.6.3.6.1 グループ人権方針」及び「グループ購買方針」に記載の「グループ人権方針」に基づいている。

グループ購買方針

オレンジは、グループ購買方針の一環として、サプライヤー、下請業者、パートナーに期待する人権へのコミットメントと尊重について説明している。

当グループの購買方針は、当グループの全事業体に適用され、ESRS E1、S2、G1の重大な影響、リスク、機会を管理するためのフレームワークを以下のように満たしている。

- ・ ESRS E1: オレンジの事業及びバリューチェーンに関連する温室効果ガス排出のマイナス影響、カーボントラジェクトリーコミットメントを遵守しないイメージリスク、訴訟に関連する財務リスク、及び気候変動に対するインフラや活動の適応不能に関連するオペレーショナルリスク(パフォーマンス、健康、安全)
- ・ ESRS S2: バリューチェーンの労働者の適切な労働条件の欠如に関連する悪影響、及びバリューチェーンの労働者の労働災害に関連する健康へのマイナスの影響。
- ・ ESRS G1: 汚職が発生した場合の財務リスクと評判リスク。

2024年11月オレンジは、グループの経営パフォーマンスの継続的な改善、サプライヤーに関連するリスクからの保護、及びグループの環境及び社会コミットメントの履行を主な目的とする、財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ディレクター及びグループ購買及びサプライチェーン担当のディレクターが署名した新しいグループ購買ポリシーを採択した。

グループの購買方針は、2018年に発表され、オレンジのウェブサイトwww.orange.comで入手可能な責任ある購買コミットメントを通じて明確化されている。当社は、オレンジの上流サプライチェーンに関連するIR0の管理を推進する。これらは、当グループ及びその子会社の調達及びサプライチェーン活動、及びサプライヤー及び下請業者との関係の一環としてBuyInに委任された購買活動に適用される。国及び事業体の購買チームは、その内部での購入ポリシーの実施に全責任を負う。

オレンジでは、サプライヤーに対して、自社のCSR基準を満たし、自社の購買プロセスに当該基準を適用することを求めている。これは特に、当グループのサプライヤーの行動規範を遵守し、当グループの枠組みへの合意及びもっぱら現地契約におけるCSR条項を含む法律や規則を遵守することを、契約上の要求事項とすることによって行われる。

責任ある購買委員会は、グループの全ての事業体及び子会社に対する責任ある購買に関するグループの購買方針の実施を監督する。年3回、グループ調達・サプライチェーン部、グループCSR部、サステナブルファイナンス部、法務部、グループ内部統制部の代表者が集まる。

責任ある購買委員会は、以下の点を確認する

- ・ オレンジの「責任ある購買コミットメント」は、サプライヤー行動規範(グループ及び現地サプライヤー)を指すCSR条項を通じて契約に明記されている。
- ・ CSR文化は、必須のCSR研修を通じてバイヤーに伝承され、バイヤーはスキルセンターを通じてこの研修を実践するためのサポートを受ける。
- ・ サプライヤーの評価と監査に基づくCSRリスクマネジメントが効果的である。

また、子会社やサプライヤーとの対話を通じて機会を積極的に追求し、全ての子会社のCSR成熟度に関する透明性のある報告が行われていることを確認している。

そのため、責任ある購買委員会の目的は、以下の通りである。

- ・ オレンジの購入に適用されるCSRの義務化、及びオレンジサプライヤーに課す最低限の要件、特に人権と基本的自由の尊重について検証する。
- ・ グループCSR部門とGPS部門の共同行動を通じて、これらのコミットメントの実施を支援する。
- ・ 主要業績評価指標(KPI)と実施された措置の有効性を追跡することにより、これらのコミットメントの適切な実施を監視する。
- ・ CSR規制の変更が適切に予測され、購入プロセスに統合されていることを確認する。

グループ購買方針の適用は、主にその実施を担当するグループ労働者と契約を結んでいるサプライヤーに関係している。

オレンジの責任ある購買に関するコミットメントは、グループ購買方針で言及されており、ISO 20400の原則に基づいている。これらのコミットメントは、世界人権宣言、ILO基準、OECD条約などの国際基準、国連グローバル・コンパクトなどのオレンジのコミットメント、2006年と2014年にUNIグローバルユニオン連盟と締結した協定に基づいている。

グループ購買ポリシーの要点は、サプライヤー向けの購買ポータルで、オレンジの全てのステークホルダーに公開されている⁽²³⁾。新しいグループ購買ポリシーは、その適用の影響を受ける全ての労働者に通知されている。オレンジの責任ある購買への取組は、イントラネットを通じて全ての従業員に公開されている。

(23) 当グループの調達方針 | オレンジのサプライヤーのためのサイト。

オレンジの責任ある購入の取組

オレンジの財務・パフォーマンス・開発部門は、グループの購買及びサプライチェーン戦略とポリシーを定義し、オレンジとドイツテレコムの子会社であるBuyInを通じて、ほとんどのIT及びネットワーク機器購入(ITN)の枠組み契約を交渉するなど、全ての事業体への展開を確保する責任を負っている。その目的は、ビジネス関係の持続可能性を促進し、購買及びサプライチェーン活動に内在するリスクから事業を保護し、オレンジの持続可能な開発課題を支援するサプライヤーとのバランスの取れた関係を構築することにより、パフォーマンス

ンスと価値創造を開発するとともに、グループとその顧客にサプライヤーを革新的かつ効率的にするためのノウハウを提供することである。

サプライヤー、パートナー、下請業者に関連するサステナビリティの影響、リスク、機会は、グループのリスクマッピングに組み込まれ、監査委員会の作業を通じて取締役会の責任の下で行われる。

グループ財務・パフォーマンス・開発部内のグループ調達・サプライチェーン部は、オレンジの調達及びサプライチェーン管理を担当している。この目的のために、グループの調達及びサプライチェーンの戦略とポリシーを定義し、それらが全ての事業体と子会社で実施されていることを確認し、パフォーマンスを管理する。さまざまな調達利害関係者によるCSRコミットメントの充当と、そのようなコミットメントのプロセスへの適用を奨励する責任がある。グループ購買・サプライチェーン担当ディレクターは、少なくとも年に一度、グループの購買目的と戦略、及びその実施状況についてオレンジ経営委員会に報告する。

サプライヤー行動規範

オレンジのサプライヤー行動規範

全ての購入契約に付属する、オレンジのサプライヤー行動規範⁽²⁴⁾は、当グループが期待する倫理的、社会的、環境的な取組を記述している。オレンジの「責任ある購買コミットメント」は、当グループの購買方針に関連しており、サプライヤー行動規範(当グループおよび地域のサプライヤー)に言及するCSR条項を通じて、購買契約に正式に定められている。

CSR・コンプライアンス規程の変更や当グループの新たな方針に対応するため、文書の新バージョンが2023年3月30日に発効した。今回の改訂では、人権や労働条件に関するオレンジの要求事項を明確にし、環境分野での大きな進展を盛り込んだ。

具体的な環境条件は「2.5.3.2 気候変動の緩和並びにエネルギーに関連する行動及び資源」「購入及び調達：業界と協力して、オレンジ・サプライヤーとエコシステムにオレンジの温室効果ガス排出量の削減に従事させる」に記載している。人権と労働条件に固有の点は「2.6.2.3 バリューチェーンワーカーに関するアクション」「バリューチェーンにおける人権尊重に関するオレンジの期待が確実に考慮される計画」に記載している。

この措置を通じて、オレンジは、契約が締結された直後から有効期間中、全ての地域のパートナーの利害関係者、サプライヤー及びその下請業者に次の事項を要求する。

- ・ 倫理的かつ責任ある行動を規定する全ての国内、欧州、国際的な規制を遵守すること。これには、人権、労働安全衛生、環境保護、持続可能な開発、腐敗との闘い、児童保護を取り扱う基準が含まれるが、これらに限定されるものではない。
- ・ 当グループの倫理基準や約束を適用し、これらの分野で前進させること。

(24) coc_en.pdf (orange.com)

2.6.2.2 バリューチェーンの労働者が懸念を提起するためのマイナスの影響とチャネルを修復するプロセス

オレンジは、バリューチェーンの労働者を含む全てのステークホルダーを対象に、Hello Ethicsシステムを開発した。したがって、彼らは自分たちの懸念を表明し、彼らが被害者又は目撃者である場合には不足点を追跡する機会がある。

Hello Ethicsの認知度はオレンジサプライヤーのウェブサイトでのプロモーションと、サプライヤー行動規範への言及によって保証されている。Hello Ethicsレポートは、毎年作成され、オレンジの警戒プランの年次報告書に掲載されている。これには、人権や健康・安全に関する報告や、バリューチェーンの労働者からの報告など、プラットフォームを通じて受け取った報告の量を監視することが含まれる。それにもかかわらず、オレンジは現在、バリューチェーンの全ての労働者がHello Ethicsの知識を持っており、懸念を提起するためにそれを信頼していることを確認できていない。

Hello Ethicsを通じて受け取った報告は、内部告発者の身元と関係者の機密性を尊重しながら、受領の確認、報告の許容性のレビュー、権限のあるチームによる処理など、グループ及び子会社の手順に従って処理される。これらのレポートは、バリューチェーンの労働者に対する特定の取り扱いの対象ではない。

Hello Ethicsに加え、モバイルワーカー調査は、オレンジをはじめとするJACメンバーによって、限られた範囲で実施されている。特定の監査済みサイトの敷地内のディスプレイを通じて配布されるQRコードにより、サプライヤーの従業員はこの内部告発チャネルについて通知され、労働条件と健康と安全に関連するアンケートに匿名で回答できる。

さらに、オレンジはUNIのグローバルユニオンである国際労働組合総連合との対話を設定しており、バリューチェーンに参加している労働者の代表者とともに、改善プロセスについて学び、参加することを可能にする。

オレンジは、バリューチェーンの労働者に特定の悪影響が及んだ場合の修復措置の有効性を評価するための一般的なアプローチやプロセスをまだ定義していない。

2.6.2.3 バリューチェーンワーカーに関するアクション

オレンジは、グループの購買・人権方針の目的と、責任ある購買に対するオレンジのコミットメントに沿って、バリューチェーンの労働者に特定された悪影響に対処するための行動を取っている。バリューチェーンにおける労働者の労働条件を特定し、改善するための行動計画は、主に3つの分野を中心に構成されている。

- ・ オレンジサプライヤーに対して、労働者やバリューチェーン内の労働者への敬意について、サプライヤーに何を期待しているかを説明する。これらの期待がオレンジサプライヤーとオレンジバイヤーの両方によって組み込まれていることを確認する。
- ・ オレンジサプライヤーとそのバリューチェーンにおける労働者保護の観点から、評価と監査を通じてこれらの期待を監視及び実施する。
- ・ サプライチェーンの労働者に関連する問題と影響に関する知識を向上させるための実質的な行動を開発し、サプライヤーがこれらの問題について独自に検討できるように支援する。

オレンジは、この分野での行動を特定、監視、評価するためのグループプロセスを正式には設定していない。さらに、オレンジは地域的な取組は存在するものの、グループの範囲内のバリューチェーンの労働者に悪影響を及ぼす場合は是正プロセスを定義していない。

バリューチェーンにおける人権尊重に関するオレンジの期待が確実に考慮される計画

2つのアクションにより、オレンジは、サプライヤーとグループバイヤーの両方に期待を組み込むことができる。

- ・ サプライヤー行動規範を参照するCSR条項を、全ての事業の購入契約に自動的に含めること。この行動は、「2.6.2.1 バリューチェーン労働者に関連するポリシー」「サプライヤー行動規範」に記載されているので、特定の指標の対象となる。
- ・ 全てのオレンジバイヤーに対するCSRトピックに関する必須トレーニングにより、サプライヤーにおける労働者の権利に関連する問題と、サプライヤークループのサプライヤー行動規範を遵守する義務についての理解を確保する。

これは継続的な改善のプロセスであり、明確な時間軸はない。

オレンジグループがサプライヤーに期待することは、契約の全期間にわたり、サプライヤーの従業員及びそのバリューチェーンに属する人々に対して、人権の尊重に関連する以下の要素を含んでいる。

- ・ 児童労働: サプライヤーは、15歳未満又は義務教育修了年齢未満、又は国内の法定就労年齢のいずれか高い方の者を雇用することを禁じられている。この禁止をサプライチェーンで実施するために、あらゆる措置を講じる必要がある。子供がサプライヤー又はその下請業者の敷地内で働いていることが判明した場合、サプライヤーは、子供の最善の利益にかなうために、状況を改善するための措置を直ちに講じなければならない。
- ・ 差別の禁止と多様性: サプライヤーは、全ての従業員に敬意を持って接しなければならない、体罰を与えたり、身体的又は道徳的な強制を行ったり、いかなる形態の虐待、ハラスメント、脅迫を行ったりしてはならない。サプライヤーは、民族の出身、肌の色、性別、性的指向、言語、障がい、宗教、政治的又はその他の意見、国籍又は社会的出身、又は年齢に関連するあらゆる形態の差別と闘わなければならない。また、職場におけるジェンダー平等の遵守を確保し、雇用と職場における多様性、機会均等、平等な待遇を促進しなければならない。
- ・ 奴隷制及び強制労働の不使用: サプライヤーは、国連の世界人権宣言、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言、及び現代の奴隷制、人身売買、及びILO強制労働条約におけるあらゆる形態の強制労働を含む奴隷制を禁止する全ての適用規則を遵守しなければならない。全ての仕事は自発的なものでなければ

ならず、労働者は合理的な通知により自由に退職又は雇用を終了することができなければならない。サプライヤーは、法律で義務付けられている場合を除き、従業員の身分証明書や労働許可証などの移民書類を保持、破棄、隠蔽、没収、又はアクセスを拒否してはならない。さらに、サプライヤーは、自社のサプライチェーンにおける現代の奴隷制のリスクを排除するために努力する必要がある。

- ・ 給与: サプライヤーは、最低賃金に関する各国の規制に沿った報酬を提供しなければならない。国内規制がない場合、賃金は住宅、食料、健康などの基本的ニーズをカバーするのに十分であり、最低賃金の固定に関するILO条約C131の基準を満たす必要がある。労働者にどのような給与が支払われるかの基準は、労働者に明確に伝えられなければならない。サプライヤーは、懲戒処分として給与控除に訴えてはならない。
- ・ 労働時間: 時間外労働を含む労働時間は、適用される現地の法律を遵守しなければならない。国内法がない場合、ILO基準を適用する必要がある。サプライヤーは、全ての労働者が有給休暇を取得する権利があることを確認しなければならない。
- ・ 健康と安全: サプライヤーは、特に防火と施設の清潔さの観点から、労働者の健康と安全を保護する作業環境を提供しなければならない。サプライヤーは、労働災害や労働疾病を防止するために必要な措置を講じなければならない。彼らは、労働者が十分な労働安全衛生の知識を持っていることを確認するために、適切なトレーニングセッションを定期的に行う必要がある。これには、適切な個人用及び集団用保護具の提供と、その使用に関する指示が含まれる。宿泊施設を提供する際、サプライヤーは、宿泊施設が清潔で安全であること、及び労働者とその家族(該当する場合)の基本的ニーズを満たしていることを確認する必要がある。サプライヤーは、ISO 45001又は同等の国際規格に基づくOHSMSを実装することが推奨されている。

労働者保護を改善するためのサプライヤーの評価と監査

オレンジがサプライチェーンで実施している労働条件と労働者の尊重を評価及び監査するための行動計画は、いくつかのシステムに基づいている。これらのシステムは継続的な改善プロセスであり、明確な時間軸はない。

サプライヤー評価とJAC監査

オレンジサプライヤーに対するCSRリスク評価は、協力会社による評価と、JACの枠組みの中でオレンジとそのパートナーが実施する監査という、グループレベルで設定された2つのシステムによって実施されている。これにより、オレンジのサプライヤーの社会的及び環境的コミットメントの実施を評価することが可能になり、これにはバリューチェーンにおける労働者の尊重の問題に関連する特定の要素が含まれる。

パートナー企業による評価

オレンジパートナー企業が実施するCSRリスク評価には、サプライヤーの従業員の健康、安全、労働条件の尊重に関する質問とサプライヤーへの質問が含まれている。CSRリスク評価の結果を分析する際、オレンジのチームはこの2つの側面に特に注意を払う。

JAC監査

労働者保護の問題は、JAC監査の文脈で特に重要である。これらは、児童労働者や若年労働者のバリューチェーンの労働者、強制労働、健康と安全、結社の自由、差別、懲戒慣行、労働時間、賃金と手当、環境とビジネス倫理に関連するものを含む、10のCSRトピックを中心にグループ化されている。監査の後、コンプライアンス違反が発生した場合、監査人によって是正措置計画が提案され、特定の解決時間が与えられる。

顧客サービス・プロバイダーの監査

オレンジのカスタマーサービスに関連するサービスは、労働条件の遵守に関して特別な監視の対象となる。カスタマーサービスは、主にオレンジのお客様が電話、チャット、又はメッセージングでニーズを表明したときにサポートを提供することに関係している。彼らは主にアウトソーシングされており、パートナーを管理し、サービスプロバイダーの労働条件を確認するために、オレンジは、カスタマーサービスディレクターの参加を得て、4つの主要な顧客関係パートナーの経営陣と毎年レビューを開催している。これらのレビューは、パートナーのパフォーマンス(KPI、国別満足度調査など)を分析し、戦略的ビジョンを共有し、アクションを評価し、ベストプラクティスを共有する機会を提供する。

これらのパートナーは、従業員の生活の質と労働条件を一部基準として、入札の募集の一環として選ばれた。この枠組み合意は、オレンジの企業CSR条項に締結され、当グループが人権を尊重することを定めている。業務レビューは、年間を通じて運営部門がフォローし、プロジェクトマネージャーが定期的に現場を訪れ、品質やプロセスなどの運用モニタリングを行うとともに、チームと交流する機会が多くある。カスタマーエクスペリエンス(CX0)を担当するグループエンティティは、運用パフォーマンスとその全てのプロセスと運用方法(採用、トレーニング、スキル開発、品質監視など)の管理に焦点を当てた、パートナーのオンサイト監査も実施している。オレンジの要求事項からの逸脱は、是正改善計画の対象となり、これも監視される。Hello Ethics内部告発システムに加えて、これらの主要なパートナーは匿名の報告手順も実装している。

フランスにおけるオレンジのサプライヤーに対する安全性監査の強化

フランスでは、オレンジは2種類の下請け活動に対して特定の行動計画を立てており、オレンジ下請業者の労働者と自社の下請業者にとって特にリスクが高いと特定されている。これらは、体系的かつ組織的な監視の対象となる。

ネットワークの設置

通信インフラの整備に必要な作業、特にファイバーとその地域全体への展開に関しては、主にオレンジ社外のサービスプロバイダーが行っている。この作業は特に繊細で、それを実行する労働者の安全にとって危険である。オレンジの技術部門内の専門チームがこの活動の監視を担当しており、これには統合されたセカンドパーティ監査プロセス(外部サービスプロバイダーの監査)が含まれている。これらの監査の目的は、全てのサプライヤーがオレンジの顧客に対するコミットメントを果たす能力を確保することである。

- ・ 品質・安全・環境(QSE)マネジメントシステムが契約で合意した要求事項を満たすことが可能であることを確認する。
- ・ サポートポイントを特定し、監査の逸脱については、オレンジの指導原則を遵守するための是正措置の体系的な実施を求める。

このサプライヤー監査プロセスは、サプライヤーと共同で構築された。そのプロセスとQSE管理システムの評価は、ラベル付きの成熟度スコアという形をとっている。OHSMS及びEMSベンチマークは、これらの監査の評価グリッドに含まれている。2023年中、サプライヤー監査プログラムには、オレンジの要求事項の実施状況をエンドツーエンドで把握するために、主要なサプライヤーの下請業者が含まれていた。

サプライヤー監査は、オレンジトレーニングカリキュラムを修了した認定監査人であるオレンジ社内リソースによって実施される。この監査プロセス(監査人の方法と専門化)は、評判の良い認証機関(Afnor Compétences)によって検証され、2023年にこの監査フレームワークを統合するオレンジのDACRGによって監査された。

サプライヤーの監査に加えて、抜き打ちチェックの戦略により、この監視システムが強化されている。その目的は、オレンジが実施する地上のQHSEコントロールの最低10%を彼らが占めることである。

抜き打ちチェックは、技術者が労働法及び契約で定められた安全計画で定義された現場の作業安全規則を遵守していることを確認するために使用される。これらのチェックは、サプライヤーの技術者と下請業者の技術者(ランク 2)に等しく適用される。

結果は、顧客に接続性を提供する顧客及び産業ユニット(CIU)によってローカルに分析され、サプライヤーのQSEサービスを使用して全国的に分析される。行動計画は、コンプライアンス違反が再発した場合にサプライヤーに要求され、これらのサプライヤーとのQSEレビュー中に定期的に監視される。

不動産業務

当グループの不動産部門では、専門チームを設置し、協力会社が業務を行う現場の安全監査を実施している。

当グループの不動産部門は、安全な経営環境と安全で健康的な労働環境を確保するため、当グループのサービスプロバイダーの法令遵守を確保している。各サービス・プロバイダーについて、部門は規制に従って、安全計画又は健康と安全組織を確立する。これにより、共生のリスクと建物に内在するリスクに対処することができる。安全で健康的な職場環境には、次のことが必要である。

- ・ アスベスト関連リスクの管理、及び定期的な評価キャンペーンや、作業や危険の影響を受けた劣化物質の処理を通じて、アスベストを含む材料を監視する。

- ・ 建築物中の鉛に関するリスクを、工事や災害の影響を受けた材料の処理によって制御する。
- ・ ラドンゾーン宣言又は潜在的に影響を受けた占領地域に対する測定及び是正措置キャンペーンを通じて、ラドンリスクを制御する。
- ・ 200m²以上の屋根やテラスについては、監査、予防措置、違反した場合の改修工事により、安全性を確保する。

サービスプロバイダーの安全に関する下請けの管理を担当する従業員に対して、スキルレベルを確保するために、トレーニングと意識向上プログラムを提供している。2020年以降、157人が建設現場の安全性に関連するトピックについてトレーニングを受けている。

最後に、オレンジグループの不動産部門は、下請業者が活動する全てのサイトで規制コンプライアンスが尊重されていることを確認している。そのために、コンプライアンス監視ツールと、運用、安全性、作業の3つのトピックに関する規制コンプライアンスを担当する各エンティティに固有の行動計画を使用している。

人権に関する知識の向上とサプライヤーの支援

2024年、オレンジの責任ある購買委員会は、サプライチェーンの労働者に関連する課題と影響に関する知識を向上させ、サプライヤーがこれらの問題を検討する際のサプライヤーをより適切に支援するための実質的な行動を開発するために、グループのCSR部門と購買部門のメンバーで構成されるワーキンググループに委託した。

社内外の関係者との調査を実施した後、4つの行動分野が特定され、責任ある購買委員会に提示された。これらには、当グループが購入する製品・サービスによる社会的影響、アフリカ・中東地域の現地サプライヤーにおける人権の尊重、国際的な機器メーカーのバリューチェーンにおける人権の尊重(JAC経由)、包摂的で連帯に基づくグループ購買が含まれる。

アフリカ・中東地域におけるスキルアップ支援

アフリカ・中東地域におけるオレンジの活動に関連する購入が注目されているのは、これらの購入が主に間接的な購入であり、その中でも健康、安全、労働条件、及び適切な賃金の面で大きなリスクにさらされている購入のカテゴリーであるネットワーク、建設作業、セキュリティ、メンテナンス、マーケティングコミュニケーション及びケータリングに関連するからである。

オレンジは、従業員、特にバイヤーとグループで最もリスクの高いサプライヤーに対しては、2024年に以下のような特定の意識向上トレーニングコースやセッションを実施している。

- ・ 2024年12月10日の「国際人権デー」に、オレンジが加盟する国連グローバル・コンパクトと共催で、サプライヤー向けの人権啓発セッションを開催した。このイベントには多くの参加者が集まり、その中にはオレンジの高リスクカテゴリーの地元のサプライヤーで働く人もいた。
- ・ Des Enjeux et des Hommes及びパリ政治学院とのパートナーシップにより、アフリカ及び中東地域の国々の全てのCSRマネージャーを訓練することを目的とした「Leader of Sustainable Change in Africa & the Middle East」認定プログラムの一環として、サプライチェーンにおける人権問題に関する特定の章が提示された。これらのプレゼンテーションは、2024年5月から11月にかけて、アフリカ・中東地域の17ヶ国で行われた。

2025年、オレンジは、まず、アフリカ及び中東地域のバイヤー向けのCSR研修において、社会的側面をより考慮すること、次に、グローバル・コンパクトの研修資料を使用してサプライヤーの意識を継続的に向上させることを計画している。

通信機器サプライヤーが抱える具体的な課題

通信機器サプライヤーは、サプライチェーンの深さを特徴としており、労働者がさらされる全てのリスクを複雑にしている。オレンジは2024年に以下の分野に取り組んだ。

- ・ JACとのパートナーシップにより、同じCSR課題を抱える通信事業者がリソースをプールすることが可能となる。2025年には、JACの人権ワーキンググループに参加することで、サプライヤーのコンプライアンスコミットメントと生産拠点に基づいてサプライヤーをマッピングすることで、サプライチェーンにおけるCSR

リスクの特定と評価が容易になる。また、ターゲットを絞った開発プログラム(トレーニングセッション、ワーキンググループ、ウェビナー)を通じて、サプライヤーのエンゲージメントを高めるのにも役立つ。

- ・ オレンジは、JACの運営会社4社と協力して、鉱業コミュニティの子供たちに持続的な影響を与え、コンゴ民主共和国のコルウェジ地域の職人コバルト鉱山での児童労働に取り組むことを目的としたNGO「セーブ・ザ・チルドレン」のプログラムを支援している。
- ・ 2017年より、サプライチェーンにおける児童労働の撲滅に取り組む企業と公的関係者が結集する「ILO児童労働プラットフォーム」に加盟している。連合のワーキンググループの1つは、特にコンゴ民主共和国の手掘り鉱山で働く子供たちのための国勢調査プラットフォームの開発に焦点を当てており、これらの子供たちのモニタリングと、学校教育への復帰や訓練へのアクセスを確保することを目的としている。

包括的で社会的責任のある購入

購買に関する人権ワーキンググループは、購買活動を通じてオレンジのインクルーシブな社会への参加を増やすことを目的として、フランスで長年にわたり広く展開されてきたインクルーシブな購買アプローチを他のグループ諸国に拡大することを目標としている。

そのために、2024年に行動計画が特定され、今後数年間で徐々に展開される予定である。これは、次のもので構成されている。

- ・ フランスで開発されたものに基づいて、グループ共通の定義を確立し、国別のダッシュボードを設置し、目標、目的、作業方法論の開発を行う。
- ・ データベース分析と主要企業のベンチマーキングを通じて、この分野に関するサプライヤーの知識を向上させる。
- ・ インクルーシブな購入に影響を与える可能性のある入札の呼びかけを特定する。
- ・ 社内のアクターをトレーニングし、テーマについてコミュニケーションをとる。

紛争地域からの鉱物の非利用

紛争地域からの鉱物の非利用に関する合理的なデュー・デリジェンスプラン

オレンジは、政治的・社会的紛争に悩む地域から資材を調達する際の懸念の正当性を認識し、社会的責任のあるサプライチェーンの利用に努めている。しかし、これら鉱物のサプライチェーンは長く複雑であり、多くの利害関係者が携わっている。オレンジは、鉱物を直接的に購入することではなく、また、武装グループに直接的又は間接的に融資する可能性のある鉱物を使用しないよう、主要なサプライヤーにデュー・デリジェンスを行うことを義務付けている。オレンジは鉱物の供給をそのバリューチェーンの一部とみなしていないが、当グループは、全ての購入契約に付記されている「サプライヤー行動規範」、より制限的で、全ての機材購入契約に付記されている「機材別CSR附属書」、そして、サプライヤーが署名する「オレンジの責任ある購入契約」に含まれる「購入契約」に付記されている、「CSR条項」という3つの手段を通じて、サプライヤー自らが紛争地域から鉱物を利用しないようにすることを推奨している。

パートナー企業によるサプライヤーの評価では、紛争地域から鉱物を利用しないという課題を考慮している。JACが実施する現地監査についても同様であり、紛争地域からの鉱物の利用を禁止するために実施される手続についてのチェックポイントを有する。このポイントに対する違反は、是正措置とそのフォローアップの要因となる。

オレンジの責任ある購入コミットメントの遵守を確実にするためのサプライヤーの選択及び監査プロセス

サプライヤー選定、監視及び監査手続の改善

オレンジのサプライヤー選定におけるCSR基準

サプライヤー選定プロセスにおけるCSRパフォーマンスの考慮を改善するため、オレンジは、100万ユーロを超える額のBuyInのスコープ内のプロジェクトの購入決定において、サプライヤーに与えられたスコアの20%を上限に、CSR基準を組み込んでいる。この行動計画は継続的な改善のプロセスであり、明確な時間軸はない。

SCRスコアの半分は、サプライヤーのCSR全体の成熟度の評価であり、残りの半分は、分野(IT及びネットワーク、セットトップボックスなどの固定顧客機器)に応じて、オレンジが購入する製品に特有の環境基準である。

GPSが主導するフランスの全購買事業の意思決定基準におけるCSRの比重が2023年に増加し、現在では以下のルールに従っている。

- ・ CSRリスクが高い/非常に高い、及び/又は炭素への影響が大きいプロジェクトの20%。
- ・ CSRリスクが高くないプロジェクトでの購入の場合は、サプライヤーに与えられたスコアの10%をCSRに振りわたることが推奨され、アドバイスをを行う部門と協議の上決定される。

オレンジのサプライヤーのCSRリスク評価

明確な時間軸のない継続的な改善のプロセスの一部として、オレンジは、リスク評価方法論の適用において、最高経営責任者(CEO)、調達担当役員(CPO)、CSR担当役員、監視責任者、CSR購買コーディネーター、各事業体・地方・国のリスクマネージャー全員を支援する。2023年7月、GPS担当役員と当グループの社会・環境担当執行取締役からの伝達が行われ、方法論の義務的な性質を全ての主体に再認識させ、以下について目的を明確にした。

- ・ GPS購買プロセスへの統合による第三者機関の持続可能性リスク評価プロセスの強化。
- ・ 全事業体・全部門にわたってこのプロセスを有効に作用させ、全事業体・全部門にわたって業務を標準化すること。
- ・ プロセスの適用を体系化すること。

CSRリスクの高い/非常に高いカテゴリーのプロジェクトでの購入についての契約関係を結ぶ前に、持続可能性に関する評価が実施されなければならない(見積支出の閾値を適用することを条件とする)。「CSRリスク購買カテゴリー一覧表」は、当グループの監視責任者及びGPSが、安全衛生、人権及び環境、リスク発生の可能性への影響、並びに購入を行うオレンジ事業体の地理的地域の具体的な特徴を考慮して定義している。

このリストは、CSRリスク評価に関わる全てのプレイヤーと共有されている。分析の独立性と質を保証するために、サプライヤーの評価はパートナー事業に委託された。パートナー事業の方法論は、グローバル・コンパクト、ISO 26000、ILO又はGRIのような国際的なCSR基準とガイドラインに基づいている。

オレンジの活動は、スコープ内においてグローバルに展開している。当グループの事業体特有の地域特性に適応するため、CSRリスク分析は、オレンジによるアンケート形式の内部評価に基づいている場合がある。

警戒プランに基づく管理

計画の実施を担当するビジランス・リエゾン・オフィサーの職務は、警戒義務のリスクマッピングのローカルバージョンにより、サプライヤーに対する警戒プランの実施、影響度分析の焦点を、サプライヤー及びこれらのリスクに対処するための緩和政策の存在と関連性の評価にあてること、また、バイヤーの間で警戒プランの認知度を高めること(「2.1.5 2024年警戒プラン」を参照のこと。)を任務としている。

さらに、ビジランス・リエゾン・オフィサーの職務は、行動計画の実施に必要なリソースが配置されていることを確認し、GPS内の警戒計画の管理、評価及び監視を改善するための提案も行う。

この行動計画は継続的な改善のプロセスであり、明確な時間軸はない。

サプライヤー監査とJAC監査の順守

オレンジは、電気通信事業者団体であるCSR共同アライアンス(JAC)(2024年末時点で29社、全世界の売上高の半分以上を占める)を通じて、グローバルICTのサプライヤーによる、生産チェーンにおけるCSR基準の実施状況を、当該団体とグループとなって監査・評価・整備することで、CSR基準の遵守状況の検証を支援している。JACでは、2010年以降、各構成員が実施した生産現場の監査結果を蓄積している。CSRリスクが高いとみなされている、かかる生産現場は、世界のいくつかの地域に、サプライチェーンの様々なレベル(階層1、2及び3)で所在している。これらの結果は、BuyInを含む様々なオレンジ事業体内のサプライヤーの選定において考慮されている。JACは、気候変動、循環経済原則の実施、新たな形の人権侵害や労働搾取との闘いなど、サプライチェーン全体に影響を及ぼす持続可能性の課題に対応するエコシステムソリューションの研究プラットフォームである。この観点から、注意義務法の新たな義務に対しより効果的に対応するため、共通の立場を採用し、これらの原則の実施を予測、監視、測定することを目的とした共通の方法論的手法を採用するため、専門のワーキンググループを設置している。

2024年、JACメンバーで、JACが直接実施した115件の現地監査及びRBA協会が実施した24件のVAP(Validated Assessment Program)監査を含む、150件の監査を実施した。これらの現地監査のうち、11件はオレンジが実施した(JAC9件、VAP2件)。JACが監査した全拠点のうち、95拠点が、23ヶ国におけるオレンジのサプライヤーの拠点(JACが71、VAPが24。階層1、2及び3の合計)に関係している。また、JACは、20,427人の従業員を対象に、特に彼らの労働条件について、11回の匿名調査を電話で実施した。かかる調査中、6件がオレンジのサプライヤーの拠点に関するものであった。これは12,115人の従業員に相当する。これらの監査と調査の59%は、階層2及び階層3のサプライヤーに到達した。

2024年のJACの行動により、661件の是正措置計画が作成された。そのうち、44%は労働安全衛生条件、18%は過度の労働時間、11%は環境基準への不適合及び10%は不十分な賃金と福利厚生に関連していた。これらの是正措置計画のうち、379件はオレンジのサプライヤーの拠点(階層1、2、3の合計)に関係し、そのうち、43%は労働安全衛生条件、22%は過度の労働時間、13%は不十分な賃金と福利厚生及び10%は環境基準への不適合に関係していた。

115件のJAC監査のうち、35%の拠点が「優良」のJAC CSRスコアを達成し、38%が改善の余地があるものの「良」のJACスコアを達成し、7%が「条件付きで許容される」のJACスコア及び20%が「水準以下」のJACスコアであった。JACのメソトロジーに従って監査されたオレンジのサプライヤーの71拠点のうち、30%が「優良」スコアを達成し、45%が「良」スコアを達成し、7%が「条件付きで許容される」スコアを達成し、17%が「水準以下」スコアを獲得した。

この行動計画は継続的な改善のプロセスであり、明確な時間軸はない。

2.6.2.4 サプライヤーとの関係管理に関する目標

当グループは、ポリシーの展開と有効性を監視する目標を持っていない。オレンジは、新規契約(又は契約更新)におけるCSR条項の導入を監視する指標を使用して、行動計画の有効性を測定している。この指標は、その年に締結された契約の総数と比較して、同期間に締結されたCSR条項を含む新規契約の割合に対応している。

この指標は、当グループ事業体が年次報告書で報告したデータから計算される。

	2024	2023	2022
CSR条項を含む締結済契約の割合	90% ⁽¹⁾	95% ⁽²⁾	96% ⁽³⁾

(1) 当グループとBuyInの2024年の収益の82%以上を占める範囲で収集されたデータ。

(2) 当グループ、BuyIn及びオレンジ・バンクの2023年の収益の94%以上を占める範囲で収集されたデータ。

(3) 当グループとオレンジ・バンクの2022年の収益の97%以上を占める範囲で収集されたデータ。

2.6.3 顧客と末端ユーザー、影響を受ける地域社会

2.6.3.1 データ・セキュリティ及び個人データ保護

2.6.3.1.1 ガバナンス

2020年、当グループの理事会と経営委員会は、データセキュリティコンポーネント、特に個人データ、その状況、及び当グループの目的を検証した。

オレンジは、当グループの安全保障・レジリエンス戦略を承認し、方針、行動計画が効果的に実施されることを確保する責任を負っている当グループの安全保障理事会(GSB)とともに、2024年に向けた内部統制を強化している。脅威の状況は定期的に更新されており、主要な戦略的セキュリティガイドライン(マスタープラン、戦略及びその実行、事業体のセキュリティの予算、スキルセンターなどの指導と監視)並びに当グループ内のIT及びネットワーク事業に含まれるセキュリティ要件が承認された。グローバルなセキュリティトランスフォーメーションのイニシアチブと監査及び査察の推奨がモニタリングされ、当グループ内でセキュリティカルチャーが策定されている。当該理事会は、サイバーセキュリティ活動執行取締役と当グループCTIOが共同で議長を務めており、フランス、オレンジ事業、欧州・MEA地域の最高経営責任者もメンバーである。

セキュリティポリシーは、特に当グループのデータ保護に関連して、サイバーセキュリティの執行取締役の下にある当グループセキュリティ部門によって実施される。セキュリティ部門は、定期的に経営委員会に報告し、改善点を提案している。2023年には、当グループのセキュリティポリシーが更新され、当グループ内のセキュリティの組織、セキュリティ部門の一元化された役割、セキュリティに関する各事業体及び個人の責任が定められた。

これらの行為は、当グループ保安担当役員を委員長とし、各主体・地域のセキュリティ担当役員全員で構成される業務安全委員会(以下、GOSC)が実施している。この委員会は、セキュリティ戦略の実行及びセキュリティ標準で定められた要件の遵守状況をモニタリングするために2ヶ月毎に開催され、セキュリティ予算及び支出の監視、及び新しいセキュリティポリシーの公表を監督している。

個人データ保護計画の運用にかかる監視は、当グループのセキュリティ部門と当グループ法務部の個人データセキュリティ部門が行っており、これにより、当グループは個人データ保護に関する様々な法的枠組みを確実に遵守している。

2.6.3.1.2 実施体制

セキュリティポリシーを構成する全ての文書及びプロセスは、当グループのセキュリティ担当役員によって、当該事業体のセキュリティオフィサーのコミュニティー及び当グループの執行取締役に伝達される。複数の分野にわたる委員会は、運営上の観点からプロジェクトを日々監視している。

2023年には、個人データの保護を含むセキュリティへのアプローチとその実行について、四半期毎に当グループのリスク委員会や各種内部管理レビューにおいて報告された。その適用状況は、当グループのセキュリティ部門の権限のもと、事業体の毎年の評価の一部として検証され、アイデンティティ及びアクセス管理、メッセージ及びワークステーションの暗号化などの特定の事項を対象とする場合に、逸脱があれば、現地で管理されるか、グループレベルで監視される行動計画において対処される。毎年実施される評価の結果は、提案されている改善分野に焦点を当て、経営陣及び経営委員会の構成員に情報を提供するのに役立っている。これらの評価は、サイバー・レジリエンスを検証するためのペネトレーションテストによって補完される。これらは改善計画を含む報告の対象であり、事業体の最高経営責任者に送信される。これらの計画は、事業体の最高経営責任者によって監視されている。

オレンジのサイバーディフェンスのノウハウや技術力を活かしている企業もある。

また、個人データの保全のため、欧州一般データ保護規則(GDPR)への対応を臨時の機関を通じて実施している。これは当グループ内の個人データ保護方針に基づいている。この方針は、当グループ全体に適用される。

2.6.3.1.3 データ・セキュリティ及び個人データ保護に関する方針

個人データの侵害に起因するマイナスの影響と、(個人の)データ侵害に関連する評判及び財務リスクに関する管理枠組みは、当グループセキュリティ方針、個人データ保護方針、当グループ人権方針の3つの方針に基づいている。これらの方針は、オレンジの全ての顧客、そのサービスのユーザー、及びその従業員の個人データに適用される。

これらの方針は、オレンジのユーザー、従業員、顧客のデータ保護とセキュリティのニーズを満たしているだけでなく、規制者や当局、特に個人データの保護やネットワーク・レジリエンスの責任者の要件も満たしている。これらの規定は、当グループの全ての地域と活動に適用され、当グループの全ての従業員、サプライヤー、パートナーを対象としている。

グループ・セキュリティ方針

当グループのセキュリティ方針は、特に従業員といった個人、当グループの情報及び顧客データ、その提供、製品及びサービス(通信サービス、金融商品及びサービスなど)、そのビジネスプロセス、並びにIT及びネットワーク・インフラストラクチャを含む全ての無形資産及び有形固定資産の保護を扱うものである。セキュリティは長期にわたって監視され、「予測、防止、保護、評価」ループに基づく継続的な改善プロセスの一環である。

当グループのセキュリティ方針は、リスクベースのアプローチを用いて、当グループの戦略的目標に沿った主要なセキュリティ原則を定義し、当グループが運営し、国際基準やガイドラインに沿った慣行を採用している超国家的及び国内的な法律や規制の遵守を想起させるものである。これは、委任された権限を持つ経営委員会

のメンバーと、必要なリソースを割り当てて実施する様々な事業体の取締役によって執行されるものとする。方針の原則からの逸脱は、免除プロセスを通じて正式に承認される。本方針は、最高経営責任者(CEO)の責任の下で実施される。

各事業体の取締役は、その範囲内のセキュリティに責任を負う。これらの取締役は、必要な手段とリソースを投入することにより、目標が達成されるよう保証する。そのために、最高セキュリティ責任者とIT及びネットワークセキュリティ責任者に依存することでセキュリティを調整し、グループガバナンスによって設定された目標を実施するために緊密に連携している。セキュリティ評価は、事業体の経営陣に提出され、少なくとも年に1回は当グループセキュリティ部門に送信される。これには、リスクマッピング、進行中の行動計画のステータス、発生したセキュリティインシデント、監査、実施されたトレーニング、及び割り当てられたリソースが含まれる。当グループの必須(重要かつ重大な)資産の所有権を保証する事業体の取締役は、リスクが特定され、マッピングされ、対処されることを保証する。

当グループは、その行動の指針として、情報セキュリティについてISO 27001、リスク評価についてISO 27005などの国際規格を適用している。これらの基準は、当グループ全体に共通の枠組みを提供することにより、事業体レベルでのセキュリティ管理を強化するのに役立つ。この枠組みは、欧州NIS2指令の要件に対処するもので、同指令は、2024年10月に発効した。

この方針は、ユーザー、従業員、顧客のニーズだけでなく、規制者、当局、その他の利害関係者の要件も満たしている。これは、www.orange.comのオレンジのウェブサイトですべての利害関係者に公開されている。オレンジは、この方針に従業員の間で広め、特にCyber Readyプログラムを通じて、従業員に対する意識向上及びトレーニング活動を実施している。この方針は、パートナーやサービスプロバイダーの間でも推進されている。契約にはセキュリティ条項が含まれる。

当グループのセキュリティ方針では、事業継続管理及び危機管理に特に重点を置いており、その目標は、顕在化したリスクの影響を把握し、継続及び危機管理計画を文書化し、重要な活動と資産を保護し、迅速に通常のサービスレベルに戻り、慣行を改善するためのテストを実施することである。これらは、当グループ内の焦点である。

この方針は、オレンジの各事業体が満たさなければならない要件を定めている。

- ・ 経営統括からの確認を得て、重要な活動を特定する。
- ・ 重要な資産(特にサイト、ネットワーク・コンポーネント、情報システムアプリ、従業員)を特定する。
- ・ ビジネス影響分析(BIA)を実施して、中断後の事業継続性及び災害復旧の要件を決定する。
- ・ 事業継続計画(BCP)、災害復旧計画(DRP)、その他のバックアップサイト活性化計画及び危機管理計画などの継続性ソリューションを開発する。
- ・ 危機訓練及び危機計画のテストを行う。

各事業体の全ての事業領域は、事業継続の適格性を有する。しかし、事業体は、必要不可欠な活動のグループを優先することができる。それはすなわち、オレンジのコアビジネスに関連する活動(通信サービス及び製品の提供、モバイル・ファイナンス・サービス、ネットワーク及びIT管理、販売並びにアフターセールスの顧客関係)、並びに必要不可欠な支援活動(財務、人事管理、物理的及びデータセキュリティ、サプライヤー管理、法的サポートを含む。)である。

事業継続管理は、リスクマッピングと、リスクマネージャーのサポートを受けて、ビジネスラインマネージャーがこれらのリスクにどのように対処するか決定に基づいている。事業継続管理の専門家は、事業部門の運用実施を支援するための方法論的支援を提供する。

ISO 22301は、事業継続管理に適用される。電気通信規制当局及び当局のどちらも認証を必要としない。但し、オレンジ・ベルギーとオレンジ・ポーランドはISO 22301の認証を取得している。欧州のREC指令及びNIS2指令は、通信事業者に適用される。オレンジは、当グループの全事業体に適用されるセキュリティ基準を更新することで、この推奨事項を組み込んでおり、2025年版は年初から導入されている。

利害関係者及び当事者が特定され、方針を策定する際に彼らの期待が考慮される。これは、必要不可欠な活動の特定段階で行われる。当事者には、顧客、従業員、株主、規制者、国及び地域の当局、並びにパートナーが含まれる。

オレンジは、当グループ内の従業員に対し、本方針を社内を確認できるようにした。

個人データ保護方針

個人データ保護方針は、合法性と正当性、透明性と公平性、データの最小化、データの正確性、ストレージの制限、セキュリティ、個人の権利の尊重、及び設計によるプライバシーの個人データ保護原則を定めている。ガバナンス、文書化、及びサービスプロバイダーの評価を概説し、個人データ保護文化を促進するものである。また、オレンジが個人データの国際転送と管轄当局によるデータへのアクセスをどのように管理するかについても規定している。この方針は2024年12月に更新された⁽²⁵⁾。

(25) 個人データの保護に関するオレンジの方針：<https://gallery.orange.com/rse/?od=125b4ed4-6e25-4c56-863f-5fc0a90bd606&om=58358e43-6f0e-4fa1-bcd0-f38c45eb5b4b&v=sharedSelection#ss=a5901963-d397-4ec7-89fb-b093c6df164f>

個人データ保護方針は、オレンジの最高経営責任者(CEO)の責任の下で実施され、委任により、各事業体では取締役の責任の下で実施され、取締役はリスクが適切な管理枠組みでマッピングされ、対処されることを保証する。2024年からは、オレンジの経営委員会及び取締役会による実施状況を、少なくとも年に1回行われるプレゼンテーションを通じてモニタリングしている。事業体レベルでは、製品、サービス及びツールの設計と展開に関連するプロセス、リスク管理、そして人工知能の責任ある使用に個人データの保護が組み込まれている。各事業体は、社内組織を設置し、個人データ保護の支援ネットワークの一員である利害関係者が、個人データ保護を当グループのプロジェクトに組み込むための支援を行っている。

当グループレベルでは、経営委員会がグループデータ保護責任者を任命し、確立されたガバナンス構造内の行動を調整している。当グループのデータ保護責任者(DPO)は、事務総長直轄の当グループ法務部内の専門部署のサポートを受けながら、社内のデータガバナンス委員会への参加を通じて、知見及び専門知識を提供している。当該DPOは、欧州及び欧州連合外の様々な事業体のDPO及び/又はデータ保護マネージャーのネットワークを調整する。このネットワークには、各戦略部門のデータ担当者及び/若しくはデータ保護マネージャー、又は法律顧問も含まれる。

本方針の適用は、セキュリティ方針に基づいて監査され、専任の内部監査チームが、その割り当てを通じて、当グループのコンプライアンス、有効性、効率性を評価し、継続的な改善のための観察と提言を行うことにより、当グループが適切な管理体制を維持するよう支援する。当グループの子会社における個人データ保護法及び当該会社の方針の遵守は、リスクベースのアプローチを用いて内部監査評価において検討される特定のトピックである。

オレンジは、世界中の全ての当グループ事業体とその全ての従業員が上記の原則を適用し、欧州の一般データ保護規則(GDPR)など、オレンジが事業を展開する国で適用される様々な現地規制を遵守することを約束する。規制の枠組みは存在するか、開発中の状態であり、場合によっては一部の地理的地域のみを対象としている場合がある。そのため、オレンジは、現地の規制に準拠し、全ての国で適用されるグローバルなアプローチを採用している。このアプローチは、AIの倫理的で責任ある使用に対するアプローチと同様に、予測的措置と変更監視を統合する。

個人データ保護方針は、その事業体が直接行うか、パートナーやサービスプロバイダーと契約した場合かを問わず、また、従業員、顧客、サービスのユーザーなどのデータ主体のカテゴリに関係なく、オレンジが行う全ての個人データ処理を対象とする。

認定資格は、セキュリティと個人データ保護の要件を満たす役割を果たす。数十の27001認証を取得しているオレンジは、ISO 9001、22301、27001、27018、14001規格の要求事項に初めて対応した欧州企業の1つであり、それは、オレンジが文書化を統一的に管理し、プロセスマッピングを実施し、マネジメントシステムの規格要件への準拠を監視するための統一的なアプローチを取っていることを意味する。

2024年、オレンジは、全ての利害関係者にwww.orange.comに関する個人データ保護方針へのアクセスを許可することで、方針の透明性を高めることを目指した。本方針は、2021年から施行されている当グループの個人データ保護方針を補完するものである。

さらに、影響を受ける可能性のある利害関係者向けに、特定のバージョンの方針が開発されている。そのため、オレンジはエンタープライズの顧客向けにバージョンを作成し、orangebusiness.comのウェブサイトで開催している。それは、各国の商用サイト上のサービスの顧客及びユーザー向けのバージョンと、従業員向けのバージョンである。この方針は、ユーザー体験全体にも反映される。ターゲットを絞ったコミュニケーションキャンペーンは、例えば、更新があった場合などに実施される。

この方針の実施に関与する人々に対して、オレンジはいくつかのレベルで活動しており、意識向上及びトレーニング活動を通じて従業員の間で個人データ保護の文化を促進している。

個人データ保護は、適用される法律に基づく特定の義務を負うパートナーやサービスプロバイダーの間でも推進されている。個人データ保護方針は、オレンジとこれらの第三者とのビジネス関係を含め、このようなアプローチの重要性を強調している。データ保護に関する全ての法的義務を網羅している限り、この方針は、個人データ処理チェーンの全ての関係者に適用される。

グループ人権方針

オレンジは、グループ人権方針において、顧客及びユーザーのデータ及びデジタルIDを保護し、プライバシーと表現の自由の権利を制限しないというコミットメントを改めて表明している。この方針については、「2.6.3.6.1 グループ人権方針」に詳述されている。

したがって、オレンジは、世界人権宣言第12条、欧州連合基本権憲章、欧州評議会条約第108号及び第108+号、並びに個人データ保護手続を導くECOWAS補足法に明記された原則を実施している。

2.6.3.1.4 データセキュリティ及び個人データ保護に関する行動

2.6.3.1.4.1 サイバーセキュリティプログラム

データセキュリティ管理

データセキュリティ管理は、全ての当グループ事業体のセキュリティ利害関係者と、複数のセキュリティオペレーションセンター(SOC)に依存している。

当グループのセキュリティ利害関係者は、脅威を防ぐためにどの対策を講じるか、脅威をより迅速に検知し、封じ込め、発生した脅威を撲滅することができるかのより効果的な決定を可能にする、一連の規定、すなわち当グループの方針及び当グループセキュリティ基準にアクセスできる。

当グループのセキュリティ基準は、当グループ全体に適用される必須のセキュリティ要件に焦点を当てており、カントリーリスクに直面した場合の情報セキュリティ、物理的セキュリティ、個人的セキュリティの3つの分野において、最低92のルールを実施することを定めている。2024年、オレンジは当グループセキュリティ基準を改訂し、重要かつ重大な資産プログラム、インシデント報告、意識向上、及び会社の重要資産の監督に関連する問題を組み込んだ。この規格は、当グループの各社のNIS2指令への適合性を監視する役割を担っている。これには、特定された脆弱性をより迅速に改善するために事業体が時間の経過とともに自己修正できるようにする、年間を通じたキャンペーンに基づく評価モデル、AIを開発及び統合したツールを使用した証拠コンプライアンス分析サービスを介した、各質問の必須証拠の分析、並びに運用プラットフォームを評価ツールに接続することで、事業体が特定の質問に直接回答できるオープンAPIを含む。したがって、2025年に適用されるこの新しい基準には、プロセス及びガバナンスの構成要素と運用の構成要素が含まれている。

SOCsは、セキュリティ方針からの逸脱や、不審な活動が発生した場合に発動されるアラートを定期的に監視している。このようなアラートは全て分析され、重要度に応じて修復手順が監視される。

インターネット上に公開される当グループ資産の継続的なモニタリングのためのプログラム

この重要かつ重大な資産を監視するプログラムは2022年に開始され、事業の中断が発生した場合に当グループに影響を与える126のコンポーネントを特定した。これは、各資産(SOC監督、侵入テスト、リスク分析など)の45のチェックポイントに基づいており、各スコープの違反指標を特定し、年間を通じて継続的に監視される。また、このプログラムでは、攻撃やリスク面を減らすために、特定の資産に対して具体的な行動計画を実施することもできる。

啓発・研修プログラム

Cyber Readyプログラムは、当グループ内でセキュリティの文化を醸成することを目的として、2022年に開始された。これは、当グループの7つの言語で利用可能なサイバーセキュリティ意識向上ビザに基づいている。経営統括が設定した目標は、2024年末までに、当グループ全従業員が、個人データ保護の遵守に関するトレーニングを含むCyber Readyビザを取得することであった。この目標は、執行役員の年間変動報酬で考慮される。当グループの意図は、2025年にオレンジの個人データに取り組む外部サービスプロバイダーの従業員がこの種の認識から恩恵を受けるようにすることである。

このサイバーセキュリティ意識向上プログラムに加えて、オレンジは従業員に社内外のトレーニングコースのカタログを提供し、従業員がセキュリティスキルと実践を開発できるようにしている。

NIS2 コンプライアンス・プログラム

他の新しい規格と同様に、オレンジは新しい欧州ネットワーク情報セキュリティ(NIS2)指令の実施を予想している。2024年初頭から、当グループのIT及びネットワークセキュリティ責任者に直属するチームが設立され、指令の様々なコンポーネントをマッピングし、その転置と当グループへの影響を先取りした。CS0との会議は年間を通じて定期的に開催され、指令の転置までの進捗状況を通知し、CS0と協力して活動への影響を特定し、この進捗状況を予測した。

2024年の特別プロジェクト:パリオリンピック

サイバーセキュリティ及びデータ保護を担当するチームは、2024年にパリで開催されたオリンピック・パラリンピックに密接に関与していた。イベントの管理を超えて、彼らの努力は永続的な改善をもたらした。オレンジは2年間にわたり、特定された脆弱性に対処し、その脆弱性は、イベントの要因となる可能性もあった。また、チームの準備と危機管理プロセスにより、イベント期間中、当グループの様々なセキュリティチーム間で非常に緊密な協力関係が築かれ、高いレベルの応答性が得られた。オレンジは、安全保障危機管理政策を通じて、このフィードバックを最大限に活かし、他の当グループ諸国に利益をもたらしている。

監査及び認証

オレンジは、当グループが作成、処理又は保存した情報が適切に保護されていることを確認するために、集中的かつ継続的な監査プログラムを実施している。2024年、オレンジは1,000件以上の技術監査(特に侵入テスト)又は規制若しくは組織の監査を実施した。さらに、オレンジは脆弱性スキャンやコード監査など、100,000を超える自動監査を実施している。オレンジは、特にOrange Cyberdefenseの市場で認められた専門知識に依存している。

セキュリティガバナンスは、情報セキュリティのためのISO 27001やリスク評価のためのISO 27005などの国際規格を適用している。24を超える当グループ事業体がこれらの認証のいずれかを取得している。27001の認証範囲は、情報システム、ネットワーク管理、顧客データ保護、又はオレンジ・ポルスカの場合のように、データセンター及び情報システム、又はオレンジ・スロベンスコの場合のネットワーク管理及び共有サービスである。

2.6.3.1.4.2 B2Cの顧客がデジタルリスクから身を守るための支援

デジタル利用の増加に伴い、ユーザーは情報、コンテンツ、ファイルを継続的に共有している。サイバー悪意は増加傾向にあり、より専門的になり、攻撃(ウイルス、フィッシング、ランサムウェア、詐欺的なテキストメッセージなど)の数が増加し、詐欺の検出がますます困難になっている。B2Cの顧客は、デジタルライフの保護に関して大きな期待を寄せている。オレンジは、デジタルリスク認識トレーニングやサポート、保護サービスを提供することで、サイバー攻撃及び/又は詐欺から身を守るための対策を講じている。このように、オレンジは責任あるアクターとしての役割と収益成長の機会を同時に発展させている。

オレンジは、2030年までに、事業を展開し、関連する全ての国で、少なくとも1つのサイバーセキュリティサービスをカタログに掲載することを目指している。

そこで、2024年、オレンジはOrange Cyberdefenseの専門知識を活用して、フランスでOrange Cybersecureの提供を開始した。これは、フランスの全ての顧客を対象とした包括的な新しいサイバーセキュリティソリューションである。電話やインターネット詐欺に対する前例のない保護を提供し、欧州で徐々に拡大される予定である⁽²⁶⁾。

(26) <https://cybersecurite.orange.fr/>

2024年、オレンジは、同等のサービスであるポーランドのCyber OchronaサービスやスロバキアのOnline Ochronaサービスに加えて、ベルギーのMobile Serenityなど、悪意のあるサイト向けのフィルタリングサービスも開始した。さらに、オレンジは欧州のほとんどの国でウイルス対策サービスを提供している。

オレンジは、児童向けのデジタル保護にも取り組んでいる。

2.6.3.1.4.3 デジタルリスクから組織をより適切に保護するよう支援する

Orange Cyberdefenseのサイバーセキュリティサービス

中小企業から超大企業まで、エンタープライズの顧客向けに包括的な360°サイバーソリューションを提供するOrange Cyberdefenseは、2024年も成長を続けるために3つの主要な手段を活用した。

専門家、中小規模の企業に最適な価格でターンキー・ソリューションを提供し、最も成熟した企業向けのカスタマイズ可能なサービスを開発し、大企業や戦略的顧客向けのカスタマイズ可能なオファーを顧客のニーズに合わせて調整することにより、様々なタイプの顧客にサービスを適応させる。

例えば、フランス全土の顧客やサプライヤーとCybercupsの開催や、12月にはサイバー脅威に関する情報共有を可能にするSecurity Navigator 2025の公開を行って、顧客をサポートし、そのサービス及び専門知識を宣伝するためのイベントに参加する。Orange Cyberdefenseは、2024年のパリオリンピック・パラリンピックにも参加し、オレンジ及び顧客の両方をサポートした。

AIセキュリティ及びNIS2欧州指令の実施に関する新しいコンサルティングオファー、並びに新しい境界セキュリティサービスによるプロフェッショナル市場向けのサービスの変更により、新しい領域に拡大する⁽²⁷⁾。

(27) 例えば、Micro-SOCシールド(<https://www.orange cyberdefense.com/fr/solutions/services-manages/micro-soc-shield>)やMicro-SOCモバイ(<https://www.orange cyberdefense.com/fr/solutions/services-manages/micro-soc-mobiles>)など。

Orange Cyberdefenseはまた、欧州でのサイバーセキュリティサービスにおけるリーダーシップの地位を確立するために、市場での専門知識の開発を続けている。

このノウハウは、Orange Cyberdefenseの認証及び評価に反映されている。オレンジは現在、欧州におけるサイバーセキュリティ分野の主要企業として位置付けられている。2024年において、その評価は以下の通りである：

- ・ 欧州マネージド ディテクション&レスポンス・アクティビティのIDCマーケットスケープにおける「リーダー」。
- ・ ISGプロバイダー・レンズ・フランス、北欧、ドイツ、スイス、英国の報告書における「リーダー」。
- ・ Omnidia Universe for Global IT Security Services 2024における「リーダー」。

フランスでは、Orange Cyberdefenseはサイバーセキュリティサービスプロバイダーであり、その専門知識とノウハウは、フランスの国家情報システムセキュリティ庁(Agence Nationale de Sécurité des Systèmes d'Information: ANSSI)と、サイバー悪意のある行為の被害者を支援するためにフランス政府とエコシステムプレイヤーが立ち上げたプラットフォームのcybermalveillance.gouv.frによって認められている。ANSSIは、最も要求の厳しい4つの資格に対してOrange Cyberdefenseセキュリティビザを授与した。それは、一般セキュリティベースライン(référentiel général de sécurité - RGS)/軍事計画法(loi de programmation militaire - LPM)情報システム監査(Prestataire d'audit de la sécurité des systèmes d'information - PASSI)(2019年より)、LPMセキュリティインシデント検出(Prestataire de détection des incidents de sécurité - PDIS)(2019年より)、及びセキュリティインシデント対応(Prestataire de réponse aux incidents de sécurité - PRIS)である。また、2024年7月、オレンジは、情報システムセキュリティリスク管理コンサルティング活動及び情報システムセキュリティ認証コンサルティング活動に対するセキュリティサポート並びにコンサルティング(Prestataire d'Accompagnement et Conseil en Sécurité - PACS)資格について、ANSSIからセキュリティビザを取得した最初の企業の1つとなった。

また、研修機関としてのQualiopi認証の更新は、政府が開発した枠組みに基づくサービスの質の高さを証明している。

これら全ての資格により、Orange Cyberdefenseは、Operators of Vital Importance Vitale(Opérateurs d'Importance Vitale、OIV)又はOperators of Essential Services(Opérateurs de Services Essentiels、OSEs)であるか否かにかかわらず、ANSSIの基準に準拠する信頼できるパートナーに頼りたいと考える全ての企業に対して、脅威のライフサイクル管理(予測から修復まで)の包括的なサポートを提供することができる。これらの資格は、規制、技術、及び組織のセキュリティ要件への長期的な準拠を実証する。また、そのスキルと、ANSSI認定の有能な専門家を多数維持するというコミットメントも反映している。

事業者のB2B顧客向けのサイバーセキュリティサービス

オレンジは、2030年までにB2Bの顧客に、関連する全ての国で少なくとも1つのサイバーセキュリティソリューションを提供するという目標を設定している。そのため、2024年2月、オレンジは欧州地域及びOrange Cyberdefenseとの四半期毎のチェックインを開始し、欧州のB2Bサイバー活動計画を監視し、顧客セグメント(中小企業、中堅企業、主要顧客)毎に欧州のB2Bサイバー戦略を定義づけた。当グループ内の既存のソリューション(cybersecure、cyberfilterなど)の段階的な調和に向けて取り組むという考え方である。

安全な接続性及び信頼されるソリューション

オレンジは、接続性及びクラウド・インフラストラクチャ(回復力のある接続性、セキュアネットワーク、トラストクラウド、又はcloud de confianceのためのソリューションを使用)、データ(人工知能又はブロックチェーンによるデータ管理)、コラボレーションアプリ、サイバーセキュリティ(第2「3 事業の内容」「3.3.4 オレンジ・ビジネス」を参照のこと。)のバリューチェーン全体で、企業がデジタルトラストに関する課題に対処できるよう支援する。

最後に、オレンジのビジネス部門は、「デジタルトラスト」ビザを開始することにより、全ての従業員にデジタルトラストを習熟させた。このeラーニングモジュールは、オレンジ・ビジネスの全従業員を対象としたオーダーメイドで、データ及び回復性に関する欧州の規制の概要を説明し、デジタルトラストに関連する課題を探り、いくつかのユースケースを通じてオレンジ・ビジネスの対応を紹介する。

2.6.3.2 利用者の心身の健康

2.6.3.2.1 電磁波

電波に関するファクトシート

携帯電話技術は、ますます増加するモバイルデバイスの使用に対応するために進化しており、(新たな固定送信機を介する)一般住民又は(新たな携帯機器を使用することによる、若しくは新たな行動に適応することによる)利用者にかかわらず、ラジオ電磁波への曝露を増大させる可能性がある。このようにラジオ電磁波への曝露が増加すると、アンテナサイトの近くに住む人々の健康不安が掻き立てられる可能性がある。

これらの課題に対応するため、オレンジは2007年から電波と健康に関する当グループ方針を策定し、電波に関するファクトシートに盛り込んでいる。同方針は以下の事項を目的とする。

- ・ 国内規制のない国でも、非電離放射線防護に関する国際委員会(ICNIRP)によって規定され、世界保健機関(WHO)が推奨するモバイルネットワークアンテナの被ばく限界値を適用する。
- ・ 利害関係者にアンテナ、携帯電話、電波曝露に関する透明性のある情報を提供する。
- ・ 電波被ばくを制限するためにWHOのような国内外の保健当局が発行した携帯端末の利用に関する勧告を奨励する。
- ・ 線量推定研究の取組と、アンテナやモバイル機器にリンクされた波への曝露測定の標準化に貢献し、製品設計段階からこれらの側面を統合する。
- ・ 2013年6月26日の指令2013/35/EUにおける、電磁界への作業員の曝露について、また、2016年8月3日のフランスの政令2016-1074について、本指令の対象外の諸国を含み、アンテナの近くで作業する従業員の意識を高める。

電波と健康に関する方針は、オレンジの全範囲、すなわち全ての子会社、地域、及び利害関係者に適用される。また、インフラストラクチャの展開及び保守に協力する下請業者や事業体にも適用される。

その実施は、電波衛生委員会によって当グループレベルで監督されている。この委員会は、弁護士、広報専門家、技術専門家、CSR専門家2人、アフリカ及び中東、欧州地域の代表者で構成されている。毎月会合を開き、健康及び規制のモニタリングを分析し、警戒記録を発行し、必要に応じてオレンジ内での運用措置を提案する。

オレンジは、電子通信ネットワークを構築・運用する際に、電波及び健康政策に沿って、厳格な法律及び規制の枠組みの中で活動し、新技術の安全で効率的な展開を保証する一方で、事業部門で採用されている慣行を実施する。

但し、この方針は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など、コミュニティに適用される国際的に認められた基準と明確に一致しているわけではない。

電波に関するファクトシートは、オレンジのウェブサイトwww.orange.comで確認できる。

2.6.3.2.2 デジタル技術の責任ある使用

2.6.3.2.2.1 デジタル技術の責任ある利用に関する方針

使用依存症や不適切なコンテンツへの露出に関連する重大なマイナスの影響の管理枠組みは、グループ人権方針及びデジタル時代の児童保護及び児童の権利に関する方針の2つの方針に基づいている。

グループ人権方針

情報に基づいたデジタル市民権の促進は、オレンジの方針の大きな焦点である。これは、優れたデジタル慣行について教育し、意識を高めることにより、各ユーザーのデジタル権利及び義務を引き出すことを目的としている。また、テクノロジーの利用は、人々の基本的権利を尊重し、身体的又は精神的健康の観点から、彼らの全体的な幸福に貢献しなければならないことを強調している。

オレンジは、人権方針を通じて、デジタル技術の影響に対するバランスのとれた使用パターンと理解を奨励し、特に長時間の画面露出、認知的過負荷、デジタル依存の影響に関連する潜在的な健康への影響を制限する。この政策は、児童、高齢者、及び身体的、精神的、認知障がいを持つ人々を含む脆弱な人々を保護する必要性を強調している。

デジタル時代における児童の保護及び児童の権利に関する方針

デジタル時代における児童の保護及び児童の権利に関するオレンジの方針は、人権方針の延長である。オレンジは、児童の特定の権利とデジタル技術のリスクに対する脆弱性を認識することで、まだ発達途上の児童は、長時間の画面露出や年齢にふさわしくないコンテンツの影響に対してより敏感であることを認識しており、これにより、保護措置を適応させることが正当化される。

この方針は5つの主要な原則に基づいており、そのうちの4つは特定された重大な影響に直接関連している。

オレンジは、依存症や不適切なコンテンツと闘うためのオンライン活動保護ツールの使用を提案し、推進している。オレンジは、不適切なコンテンツをブロックし、児童の年齢に応じてスクリーンタイムを管理できるようにするペアレンタルコントロールなどの保護システムの提供に取り組んでいる。

オレンジは、両親や彼らの児童、教育関係者にデジタル世界を理解するための手掛かりを提供する。オレンジは、年齢に応じた使用アドバイス及びデジタルリスクに関するオンラインリソースを顧客に提供し、両親の意識を高めるためのワークショップを提供している。また、当グループは、デジタルで成熟する児童らを支援し、意識向上ワークショップや曝露を減らすための推奨事項を提供している。

オレンジは、その商業、マーケティング、コミュニケーション戦略が児童保護の権利を考慮に入れていることを保証する。オレンジは、商業的なオファーやマーケティング活動において、児童をターゲットにしないようにしている。家族向けのオファーを提供し、コミュニケーションにおける児童の責任ある代表のための内部憲章を適用する。

オレンジは、デジタルテクノロジーを機会均等のための手段にするべく取り組んでいる。オレンジは、#SuperCoders、Cité des Télécoms Foundationのワークショップ、オレンジ・デジタル・センター・コーディングスクールなどのプログラムを通じて、全ての地域で児童らにデジタルテクノロジーや新技術を紹介し

ている。また、技術職やデジタル職に占める女性の割合を増やすことにも取り組んでおり、オレンジ基金を通じて、恵まれない若者の教育や自閉症児向けのツールの開発を支援している。

デジタル時代における児童保護及び児童の権利に関する方針は、オレンジの全範囲に適用され、全ての子会社、全ての地理的地域、及び全ての利害関係者を包含する。

これは、その実施に責任を負うCSR担当の事務局長によって支持され、署名されている。

その管理及び展開は、児童の権利及び保護に関する委員会に基づいており、全ての地域での児童の保護とCSRを担当するオレンジのマネージャーと、広報、規制、マーケティング、コミュニケーションの専門家が集まっている。これは、デジタル時代における児童保護と子供の権利に関する当グループの方針を導き、様々なオレンジ事業体での行動計画の実施を保証する。

デジタル時代における児童の保護及び児童の権利に関する政策は、児童の権利に関する国際条約、世界中の児童の幸福向上を支援するためのユニセフの「児童の権利とビジネス原則」ガイド、児童の基本的権利を支援する国連グローバル・コンパクトなど、複数の枠組み、基準、参照イニシアチブに準拠している。

上記については、オレンジのウェブサイトwww.orange.com⁽²⁸⁾で確認できる⁽²⁸⁾。

(28) <https://gallery.orange.com/rse?lang=fr&od=57262536-6f8a-4461-8f19-dfd5df4d3c2f&om=caab836b-2f71-41f6-9736-ee14a77de852&v=24b1cc9d-f8ad-43e2-bbd0-bd1f75878d85>

2.6.3.2.2.2 デジタル技術の責任ある利用に関する取組

不適切なコンテンツへの使用依存症や同コンテンツへの露出に関連するマイナスの影響の発生又は寄与を制限及び回避するために、オレンジは、特に児童とその両親のために、5つの行動計画を策定している。

両親及び児童のための保護及び制御ツール

オレンジは、テレビ、携帯電話、コンピューターを対象とする複数の国でペアレンタルコントロールを提供し、不適切なコンテンツや使用から児童を保護する。テレビでは、特定のチャンネルや番組へのアクセスをブロックするPINロック(+12、+16、+18など年齢によって)、オンデマンドTVとリプレイTVの制限、購入のブロックなどの機能がある。モバイルデバイスやコンピューターでは、オレンジは複数の国で不適切なコンテンツフィルタリングツール、スクリーンタイムの制限、アプリの制御、オンラインアクティビティの追跡、児童の位置情報の取得、不要な通信のブロックを提供している。これらのオプションは、多くの場合、ペアレンタルコントロールアプリ又はオンラインポータルを通じて利用でき、両親が一元管理できる。

2024年、オレンジは、様々なオンライン利用をより適切に保護するためのサービスを児童に提供したい家族向けに、フランス本土のコンテンツフィルタリング機能を備えたSaferPhoneと、フィルタリングツールとコミュニケーション制御を提供するLa RéunionのTi Forfaitの2つのサービスを開始した。これらの取組は、ファミリーテクノロジーの責任ある利用に対するオレンジの取組を示している。

児童、両親、教育者向けの意識向上活動と情報及びトレーニング

オレンジは、デジタル技術の責任ある安全な利用について、児童、両親、教育者の意識を高め、支援するための一連の活動を展開している。

これらの行動には、フランスのBien Vivre le Digitalなどの子会社のプラットフォームを通じてアクセスできる、両親向けの実践的なアドバイスやツールを備えたオンラインリソースの実施や、サイバーハラスメントにつながる可能性のある、児童による危険なオンライン使用に関する特定の質問に答えるためのパートナーとの専任支援の提供が含まれる。

また、オレンジは、若者のデジタル成熟度と、サイバー依存やフェイクニュースなどのリスクに対する理解を強化するための教育プログラムを数ヶ国で提供している。例えば、ポーランドでは、MegaMissionプログラムによって児童らにデジタル市民権と責任ある画面使用に関するコースが提供され、ルーマニアでは、SuperCodersプログラムによって、オンラインの安全性とデジタルリテラシーの基本について若者の意識を高めている。フランスでは、ボルドー・モンテーニュ大学やフランス国立憲兵隊などのパートナーと共同で開発されたCyberNeTicプロジェクトが、教育ツールやリソースを通じてサイバーハラスメントを理解し、それと闘うことを目的としている。

一部の地域では、オレンジは、両親向けの対面式又はオンラインのワークショップも開催し、オンラインで児童を安全に保つための正しい行動について訓練している。オレンジ・ベルギーとオレンジ・コミュニケーションズ・ルクセンブルクは、地元の協会と協力して、eスポーツやサイバーセキュリティなど、特に弱い立場にある若者やスポーツを実践している若者を対象とした意識向上ワークショップを提供している。

コミュニケーションとマーケティングのサービスを子供連れの家族に適応させる

オレンジは、幼児(現地で定義された年齢、又はいずれにしても9歳超)をターゲットにすることなく、コミュニケーション及びサービスを適応させるよう努めている。また、当グループは、デジタルセキュリティの課題を考慮した、子供連れの家族向けの適応サービスも提供している。これは、責任あるコミュニケーションコードを通じて、広告及びマーケティング資料における児童の表現に関する厳格なルールを設定する。

同時に、オレンジは、デジタル技術のリスクに対抗し、若者の携帯電話の使用を促進するために、パートナーとのソーシャルイノベーションを開始している。例えば、ベルギーでは、オレンジが「オンライン会話許可証」を提供するアプリで実験的なテストを行い、若者にメッセージングの責任ある使用を指導している。その他の実験的な取組としては、サイバーハラスメントを防止・対抗するためのAIアシスタントの開発や、若者の優れたオンライン慣行に対する意識を高めるためのAI支援教育トレーニングなどが含まれる。このように、オレンジはデジタルセキュリティを強化し、全ての人にとってより安全で教育的なオンライン環境を促進する。

2024年2月、オレンジはより安全なデジタル世界を推進するための#ForGoodConnectionsプログラム⁽²⁹⁾を開始した。このプログラムは、世界中の全ての子会社の顧客を対象としている。オレンジのウェブサイトであるwww.orange.com上にあるこのプログラムは、デジタルセキュリティ、インクルージョン、ユーザー保護を促進するオレンジの行動に焦点を当て、倫理的で責任あるビジネス慣行を支持している。例えば、2024年10月、オレンジ・ベルギーは、サイバーハラスメントに対する一般の意識を高めるために、「For Good Connections」という特定のキャンペーンを開始した。この取組には、個人的な経験を共有するインフルエンサーの証言や、サイバーハラスメントの危険性について若者を教育し、敬意を持ってオンライン行動をとるよう促すための学校での討論会が含まれる。このキャンペーンは、児童らのリスクに対する意識を高めると同時に、有害なオンライン行動から身を守るための準備を整えるのに役立った。

(29) <https://www.orange.com/en/good-connections-our-online-child-protection-initiative>

児童向けの違法又は不適切なコンテンツとの闘いに貢献する

オレンジは、違法コンテンツと闘うために、様々な専門組織やプラットフォームと協力している。

フランスでは、国家警察が設立したPharosプラットフォームをサポートしており、ユーザーは児童ポルノ、ヘイトスピーチ、詐欺などの違法コンテンツを報告できる。受領した報告書は、著作者の特定とコンテンツの削除に取り組む専門の調査員によってレビューされる。

オレンジはまた、国際的には、インターネット・ウォッチ・ファウンデーション(IWF)などの組織とも協力しており、児童ポルノ・コンテンツのオンライン配布に対抗するために、児童ポルノ・コンテンツを全世界で特定、報告、削除している。今年、オレンジはスロバキアの子会社を通じて、2024年から2025年にかけてIWFとのパートナーシップを更新した。

当グループは、NGOや専門機関とのパートナーシップを利用して、効果的な報告及び調整メカニズムを確立している。これには、オンラインの性的虐待コンテンツを減らすことを目的としたGSMAモバイル・アライアンスなどのアライアンスへの参加も含まれる。

最後に、オレンジは子会社に対し、現地の法律及びオンライン上の未成年者の保護に関する欧州の指令に従って、自社のプラットフォームを通じてアクセスできる報告手段を提供するよう求めている。これらの措置により、オレンジ・ネットワークを介して配信されるコンテンツは、現行の倫理的及び法的基準に準拠していることが保証される。

セクター別のイニシアチブや研究機関への参加

オレンジは、セクター別のイニシアチブにおける利害関係者である。児童のオンライン性的搾取に反対するGSMAモバイル・アライアンスのメンバーとして、また2017年からはEuropean Commission Alliance for the Protection of Minors Onlineのパートナーとして、当グループは、世界中の若者がデジタル技術をより安全で

やりがいのある形で利用できるように貢献している。オレンジによるこれらのセクター別提携への取組の目的は、他のプレイヤーと力を合わせて共通の解決策を開発し、ツールと知識を共有することで、未成年者の性的搾取と闘うための行動の影響を高めることである。

さらに、オレンジ・イノベーションの予測者や社会学者は、メンタルヘルスに関する研究を行っている。2024年、オレンジ・イノベーションは、デジタルウェルビーイングに関するメモで、メンタルヘルスに関する研究結果を発表した。この記録は、#ForGoodConnections プログラムに沿ったもので、サイバー依存、サイバーハラスメント、デジタル子育てなど、デジタル利用のリスク及び機会に対処している。これは、依存症の治療におけるバーチャルリアリティの効率性を強調しており、患者がシミュレートされた環境で自分の切望をより適切に管理できるようにするプロジェクトによって例証されている。

2.6.3.3 デジタル・インクルージョン

オレンジは、その製品とサービスの全ての消費者とエンドユーザーに重大な影響を及ぼすが、これらの一部は特定のプログラムによってプラスの影響を受ける。

女性:中程度又は発展途上国では、2023年末の時点で、インターネットを利用しない男性よりも女性が15%多いため、男性と女性のインターネット利用の格差は続いている⁽³⁰⁾。デジタル技術を使用して女性に力を与え、労働力に統合するための行動をとることで、女性はプラスの影響を受けるカテゴリーになる。

(30) The-State-of-Mobile-Internet-Connectivity-Report-2024.pdf (gsma.com)

子供と若者:デジタル技術は、コンテンツと実践による学習方法を提供することで、教育における機会均等を促進するのに役立っている。また、需要の高いセクター(クラウド、データ、AI、サイバーセキュリティ)のトレーニングと専門コースへのアクセスも提供している。特に、サブサハラ・アフリカでは、2030年までに2億3,000万人の雇用がデジタル技術を必要とする予測されている。そのため、オレンジはデジタル技術を通じて、あらゆるバックグラウンドを持つ若者の就職を支援している。

障がい者:WHOの最新の推計によると、世界中のほぼ5人に1人が障がいの影響を受けている。オレンジは、全ての人のニーズを満たす製品やサービスを適応又は作成するための努力を続けている。

また、地域の社会経済開発や、地元の関係者や地域のイニシアチブへの支援に関連して、重要なプラスの影響も確認されている。オレンジは、通信インフラの展開と製品とサービスの提供を通じて、雇用とスキル開発、起業家精神、そして全ての人の経済的及び文化的な生活への参加を促進している。多くの地域で主要な雇用主としての地位と、クライアントの経済的オペレーターとしての地位は、地域経済の成長を生み出している。

2.6.3.3.1 インフラによるデジタル・インクルージョン

オレンジは、その中核事業において、地理的なデジタルカバレッジを拡大するために、通信インフラに投資している。投資の選択は、それに起因する通信ライセンスの契約条件にリンクされており、通信速度と展開速度の点で顧客フレンドリーな接続性を促進することを目的としている。接続性の向上は、地域経済を活性化し、特に発展途上国において国富の創出に直接影響を与える。

オレンジは欧州での光ファイバー展開でトップを走っている(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)。フランスとポーランドの欧州の2つのFiberCosは、欧州の地方での光ファイバーカバーの発展に注力しており、当グループは、接続性の必要性が高く、4Gネットワークが飽和に近い繁華性の高い地域に焦点を当て、5Gを欧州とアフリカに展開するために、ターゲットを絞った責任ある手法を採用している。子会社のTOTEMは、パッシブ移動体通信インフラの経営者兼事業者としてのオレンジの地位を強化している。さらに、フランスとベルギーでは、遠隔地に住む顧客も、衛星技術を利用して、超高速ブロードバンドにアクセスできるようになった。

2.6.3.3.2 エクイップ

手頃な価格のオファー

オレンジは、経済的に脆弱な状況にある人々(不安定な世帯や高齢者、若者、難民など)に、2つの別々のプログラムで手頃な価格のオファーとサービスを提供している。

2023年以来、オレンジは、経済的な理由からデジタル技術へのアクセスがほとんどない、あるいは全くない人々に適した接続サービスを、事業を展開する欧州各国で提供している。提案されたソーシャルオファーは、

適格性を条件として、市場のものよりも有利な価格設定条件で、安定した十分な寸法の接続でインターネットへのアクセスを可能にする。この接続品質は、教育、健康、文化、オンラインショッピングなど、デジタルテクノロジーのオンラインアプローチと有用な使用を促進する。

オレンジは、手頃な価格の携帯電話を提供することも目指している。これは、特にサハラ以南のアフリカ諸国の農村地域など、固定インターネットアクセスが十分に開発されていない、又は特権的な人口のために確保されている地理的地域では特に重要である。

この2つのプログラムは、当グループのCSR部門レベルでモニタリングされている。

障がいのある人に合わせたソリューション

オレンジは、専門のマーケティング&デザイン部門内で、障がいを持つ人々、高齢者、又は身体の弱い人々のニーズを満たすことに尽力している。この部門は、グループを代表して適合する製品とサービスを選択及び言及し、革新的なソリューションを設計し、「Autonomy」ブランドの店舗と顧客関係センターで構成される流通チャネルを調整し、利害関係者のニーズをより適切に特定し、パートナーシップを構築するための対話を維持する。そのため、オレンジは、ILOグローバル・ビジネス・アンド・ディスアビリティ・ネットワークが立ち上げ、2024年末に署名した「障がいを含むサステナビリティ活動に関するビジネスリーダーのコミットメント」が推奨するビジネス慣行のフォローアップを子会社で実施している(「2.6.1.3.2 従業員エンゲージメントに関連する行動」「ダイバーシティの推進と差別との闘い」を参照のこと。)

2024年末時点で、全国に広がる34のビジネスユニットのうち12が「Autonomy」のオファーを受けた。フランスのB2B市場では、オレンジ・ビジネスは顧客にデジタルアクセシビリティも提供している。

さらに、デジタルアクセシビリティを専門とするスキルセンターが、フランス全土のウェブサイトをチェックし、コンプライアンス宣言を確立している。2024年末時点で、オレンジスキルセンターによるオレンジウェブサイトのアクセシビリティ宣言は312件あった。この作業は、顧客アプリとビジネスアプリ、ウェブアプリに対して継続されている。また、他の多くのグループ諸国(ベルギー、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ヨルダン、ルクセンブルク、モロッコ、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア)のウェブポータルも分析し、アクセシビリティのレベルを推定した。

2.6.3.3.3 デジタルサポートとトレーニング

デジタル技術に関する個人の支援とトレーニング

オレンジでは、社会におけるデジタル技術の重要性を考慮し、デジタル技術へのアクセスがほとんどない、あるいは全くない人にとっては、単に接続手段やコンテンツを提供するだけでは十分ではないと考えている。オレンジは、グループが事業を展開する各国で支援プログラムを実施している。各プログラムには特定の目的と目標があり、基本、中級、又は高度なデジタルスキルの習得⁽³¹⁾、実装、意識向上、プロジェクトに関する動員など、状況に最も適した教授法を使用する。

(31) オレンジは、デジタルスキルに関するITU参照システムを使用して、必要なスキルレベルを特徴付けている。

https://www.itu.int/en/ITU-D/Digital-Inclusion/Documents/Digital-Skills-Toolkit_English.pdf p.6 を参照。

オレンジは、子会社、財団、パートナーを通じて、2024年に約140の支援プログラムを実施した。1つの地域に特化したプログラムもあれば、複数の国で提供されているプログラムもある。

オレンジ・デジタル・センター・プログラムの重要な役割

2019年、オレンジ・デジタル・センター(ODC)プログラムを開始した。トレーニングとイベントを提供するコーディングスクール、デジタルファブ리케이션及びプロトタイピングプロジェクトのトレーニングを提供する専用の連帯Fabラボ、スタートアップ企業の開発を支援するアクセラレーターであるオレンジFab、オレンジの経験分野での新興企業に資金を提供するグループの投資ファンドであるオレンジ・ベンチャーズとの特権的なつながりなどいくつかの重要なプログラムが同じスペースにまとめられた。特に外部資本に対してODCの影響力を高めるために、一部の子会社や財団は「ODCクラブ」を開設した。これらのODCサテライトクラブは、多くの場合、地域の大学に設置され、より多くの人々にリーチすることでODCネットワークをより包括的にする。

ODCの革新的で無料のエコシステムは、デジタル専門職におけるユーザーの専門的な統合を開発又は強化するのに役立つ。ヨーロッパでは、職業訓練に加えて、ODCは一般の人々が自信を持ってデジタルツールを使用できるようにするためのワークショップを提供している。

2024年にスロバキアに新しいODCが開設され、オープンODCの数は23になった。

ODCプログラムは、オレンジデジタル・インクルージョン方針の旗艦プログラムにするために、グループとその子会社から特別な支援を受けている。

デジタル問題とその責任ある使用について、多くの聴衆への情報提供と教育

オレンジは、安全で責任あるデジタル利用に関するグローバルな情報戦略を実施している。この分野におけるオレンジの取組は、オレンジが通信事業者として存在する各国の専用ウェブサイト、ソーシャルネットワーク、又は顧客関係ポータルでのオンラインコンテンツ(記事、チュートリアル、ビデオ、デジタルライブラリなど)の公開と宣伝という形をとっている。

オレンジは、専用のウェブサイトや子会社が提供するウェブページ⁽³²⁾を通じて、技術開発や社会のデジタル変革に内在する主要な問題について一般の人々に情報を提供している。

(32) オレンジが提供するコンテンツの例(網羅的ではない):子会社別:ポーランドのRazem w sieci |Orange Polska、フランスのBien vivre le digital(orange.fr)、アフリカ及び中東では財団を通じて orangedigitalcenters.com :Orange Corporate Foundation <https://www.fondationorange.com/> and <https://www.youtube.com/@fondationorange>、モルドバ<https://fundatia.orange.md/>、ルーマニア <https://www.fundatiaorange.ro/>、ポーランド <https://fundacja.orange.pl/>のオレンジ基金。

2024年、当グループのデジタル技術と利用に特化した主要ウェブサイトは、累計340万件のコンテンツが閲覧された。

社会的包摂と非差別に関するプラスの影響の推進に関連する目標

デジタル・インクルージョンに関連する重大なプラスの影響に関連して、オレンジは、2025年末までに250万人(2021年から2025年の累計)、2021年から2030年の間に600万人に無料のデジタルトレーニングとワークショップを提供するという目標を設定した。これらのプログラムを通じて得られる人々の数がこの目標に貢献しており、目標達成の軌跡は当グループのCSR部門がモニタリングしている。

この目標は、調査とベンチマーク⁽³³⁾、2021年に実施されたオレンジ子会社及び財団のイニシアチブのインベントリの作成、そしてこれらのイニシアチブを統合し、グループの目標に貢献するための一元化された積極的なアプローチなど、多角的なアプローチを使用してグループレベルで定義されている。

(33) 例えば、GSMAの調査やWorld Benchmark Digital AllianceのデジタルインクルージョンレポートであるDigital Inclusion Benchmarkを参照。

受益者は次のように定義される。

- ・ 長さや形式に関係なく対面又はオンラインでオレンジ・デジタルスキルの習得を支援した個人又は組織。これには、ワークショップ、トレーニングコース、MOOC、ウェビナー、ハッカソン、マスタークラスなどが含まれる。受益者には、オレンジ特有のプログラム、オレンジのパートナーやオレンジ基金が提供するプログラムから恩恵を受ける人々、及び支援を受けたスタートアップなどの組織が含まれる。
- ・ 受益者は、いずれかのプログラムの参加者と同等であり、同一人物が複数の受益者となることができる。
- ・ オレンジは、受益者数に貢献する資格のあるプログラムのリストを作成した。プログラムの選択基準は、学習者がオレンジ又はそのパートナーによってサポートされていることである

2024年の受益者数のカウントの定義に変更はない。

デジタルサポートとトレーニングの受益者	2022	2023	2024	ターゲット 2025	ターゲット 2030
グループ合計	593,000	850,000	668,000		
累積グループ合計	949,000	1,799,000	2,467,000	2,500,000	6,000,000

2024年には、合計で66万8,000人が、オレンジ、その財団、又はそのパートナーのファシリテーターやトレーナーのサポートを受けることができた。

その軌道は当グループの期待通りで、2025年の目標である2024年には累計250万人を達成している。

2.6.3.3.4 接続性を補完するインクルーシブ・サービスの業務

接続性を補完するインクルーシブ・サービスの業務

オレンジは、その総合的な発展の一環として、接続性提供に基づき、人々の基本的な需要を賄うサービスを提供している。オレンジは、金融サービス、エネルギー、保健、教育及び電子教育へのアクセス、そしてアフリカ・中東地域における農業(仮想市場の創設を可能にする農業界のための意思決定支援サービスのラインアップであるmAgri)といった、いくつかの分野を特定した。

金融包摂の極めて重要な役割

モバイルマネーが指数関数的に成長を続けたアフリカ・中東地域では、オレンジ・マネーは17ヶ国で1億以上の口座を開設し、主導的な役割を果たした。銀行業が依然として成人の20%に限定されている状況で、取引額は3年間で2倍以上になり、2021年の720億ユーロから、2024年には1,600億ユーロ超に達した。

オレンジ・マネーは2024年に、約4,000万人のアクティブ・ユーザーを獲得し、収益は20%以上増加した。

600,000を超える引出ポイントと入金ポイント、競争力のあるサービスの価格設定、及び革新的なオファー(非公式の商人向けのQRコード支払や誰でもアクセスできる移動が不要な国際送金など)による顧客ニーズへの適応を備えた広範な流通ネットワークが主にこの成長を後押しした。国際的には、オレンジは欧州、米国及びアフリカの間に数百の送金回廊を開設し、送金業者や国際ハブとのパートナーシップを増やした。オレンジ・マネーによる国際送金は、3年間で3倍の60億ユーロを超えた。

オレンジ・マネーは、預金のデジタル化に貢献し、そのインターフェースを近代化している。現在、アクティブな顧客の約20%が毎月アプリを使用している。特に、Max itスーパーアプリを使用すると、ユーザーは単一のインターフェイスからオレンジ・マネーのサービスや多数の支払関連サービスにアクセスできる。現在、このアプリのユーザー数は1,700万人(600万人超のオレンジ・マネーの利用者を含む。)である。

送金、口座開設、貯蓄、信用を可能にすることで、Mobile Financial Servicesは、個人の経済的自律性を高め、収入を生み出す活動を創出したい人々の資金調達へのアクセス、及び中小企業の発展への投資を促進する。経済発展を支援するこれらの成果により、政府は税金を徴収し、脆弱な世帯に支援を提供することができる。オレンジは、金融取引のセキュリティとコンプライアンスを確保するために、電子マネー機関を設立した。さらに、オレンジ・バンク・アフリカはローンと貯金サービスを提供している。

可能な限り多くの人に向けた包摂的なエネルギーのための行動

オレンジは、Orange Energiesのサービス範囲をアフリカ・中東地域で展開し、現在13ヶ国で利用可能となっている。

電力網に接続できない顧客のために、オレンジは分割払いでアクセスできる個別のソーラーキットを提供し、各家庭が自分で電力を生産できるようにしている。このキットには、ソーラーパネル、LEDライト、及びさまざまな附属機器が含まれており、モバイルデバイスの充電にも使用できる。オレンジは、電力網に接続できる顧客向けに、スマートメーターで消費を管理できる「electricity wallet」を提供し、電力事業者との関係を改善している。

オレンジは、サハラ以南のアフリカのHETAプロジェクト⁽³⁴⁾の一環として、地方の保健センターの電力供給とインターネットアクセスの保護に尽力している。上記の取組は、新たな疫病又は気候変動による病理上の影響を予測する上で、重要な役割を果たす。

(34) <https://www.hetaglobal.org/report/>

医療サービスへのデジタル・アクセス

デジタル技術は、医療システムの変革の強力な推進力である。Future4Careは、業界グループ、専門家、新興企業のコミュニティを結集し、欧州でのe-ヘルスの採用を加速させている。2024年には、Future4Careによって50社のスタートアップが後押しされた。アフリカ・中東地域では、オレンジは保健当局と協力して、モバイルで情報とアドバイザリー・サービスを提供し、恵まれない地域での医療へのアクセスを促進している。M-VaccinやSenVitaleなどの取組により、ワクチン接種や妊産婦の健康状態を遠隔でモニタリングすることが可能となった。オレンジは、医療へのアクセスを改善するための保険及びジオロケーション・サービスも提供している。

グローバル・ファンド⁽³⁵⁾とのパートナーシップにより、モロッコや他のアフリカ諸国のHIV及び結核患者をモニタリングするためのデジタル・プラットフォームが設立された。これらの取組は、医療へのアクセスとその質を向上させることを目的としている。

(35) <https://www.theglobalfund.org/en/>

教育へのデジタル・アクセス

オレンジは、いくつかの取組を通じて、アフリカで質の高い教育へのアクセスを促進している。2014年以来、インタラクティブなモバイル・プラットフォームは、USAIDと提携して、農村部の教師に研修の機会を提供している。2020年から2023年にかけて、Orange Campus AfricaはVirtual University of Senegalと共同でオンライン教育プラットフォームを立ち上げ、教育コンテンツを一元化した。Education Passは、アフリカ・中東地域の7ヶ国で利用でき、オンラインの教育資源へのアクセスを割引料金で提供している。最後に、2023年に発売されたMax itアプリは、アフリカの新興企業が開発した教育ソリューションを導入し、デジタル教育へのアクセスを増やしている。

同様のプログラムが、ポーランド、スロバキア、ルーマニア及びモルドバでも設立されている。

2.6.3.4 起業・創業エコシステム支援

オレンジは、地域の経済関係者(公的及び民間)、国連機関、欧州連合、アフリカ開発銀行及び主要な開発協力機関(AFD、GIZなど)といった、国際開発関係者と協力している。この協力の目的は、オレンジの経済的利益(ネットワークの展開と新規顧客の獲得)を地域の社会経済発展と歩調を合わせることである。オレンジとCoopération Allemandeは、GIZがドイツ連邦経済協力開発省(BMZ)に代わって実施しているdeveloPPPプログラム内の開発パートナーシップの枠組みの中で連携している。

地域の社会経済的発展を支援するために、オレンジは長年にわたってさまざまな形で起業家を支援してきた。

革新的な起業

Orange Fabアクセラレーターの国際ネットワークは、3ヶ月から6ヶ月の集中プログラムを通じて、オレンジが事業を展開する多くの地域で、スタートアップ企業を支援している。2024年、Orange Fabは、アフリカ・中東地域の52社、欧州の63社を含め、21ヶ国の115社のスタートアップを支援した。この分野でOrange Fabに最も貢献しているのは、ヨルダン、チュニジア、モロッコ、セネガル、コートジボワールである。

アフリカ・中東地域では、オレンジはスタートアップ企業のライフサイクル全体を通じて、資金調達に至るまで、革新的な起業家精神を支援・育成してきた。そこでオレンジは、複数の国で若者向けのコンペを開催し、アイデア出しを支援している(オレンジ・サマー・チャレンジ・プログラム)。オレンジは、POESAM(アフリカ・中東地域オレンジ・ソーシャル・ベンチャー賞)を通じて、社会的な起業家精神を支援している。2024年には、16ヶ国における、56ヶ国の国籍を有する受賞者が20万ユーロの寄附金を分け合い、6ヶ国の受賞者には合計8万ユーロが贈られた。

健康分野では、Future4Careは医療機関との戦略的パートナーシップを通じて、ヘルスケアのイノベーションを加速させることを目指している。アクセシビリティの分野では、2024年12月に、フランス初のイノベーション・障がい・自律性が融合したHandilabの開発を支援する契約に署名し、これは、新しいインクルーシブ・サービスとビジネスモデルの創出に向けて取り組み、社会における障がいをよりよく考慮できるようにすることを目的としている。

フランスでは、Femmes Entrepreneusesプログラムがテクノロジー分野で起業する女性を支援している。2024年には、フランスの全地域にわたる100人以上の女性が研修とメンタリングを受けた。このプログラムは、プログラム終了時とその1年後の企業への影響を調査する、定期的なインパクト調査の対象である。

Orange VenturesとOrange Digital Investmentにより、オレンジはさまざまな分野のテクノロジー・スタートアップや革新的なプロジェクトを支援している。3億5,000万ユーロを投じることで、Orange Venturesは、エコシステム、当グループのイノベーション能力、及び最も有望なスタートアップ企業との間の活性化剤としての役割を果たしている。2020年末の設立以来、Orange Venturesは30件以上の投資を行い、3,000万ユーロのImpactファンドを通じて、環境、循環経済及びインクルージョンの分野も対象としている。欧州では、Orange Venturesは、Impactファンド(シード及びシリーズA)の支援を受けて、成熟した新興企業だけでなく、若い企業にも資金を提供している。アフリカと中東では、この基金は、オレンジが事業を展開する18ヶ国で、将来同大陸の大手となる企業や新興企業の育成に使われている。

地域的な起業

ローカルにおいては、オレンジはパートナーシップを構築して、非常に小規模なビジネスを支援し、地域内で持続可能な雇用を創出している。例えば、2024年にコートジボワールで、オレンジは欧州連合(EU)及びGIZと提携して「DigiGreen & Agri」を立ち上げた。このプロジェクトは、コートジボワールで持続可能なカカオ産業を促進することを目的としている。同プロジェクトは、2,000人にデジタル・スキルの研修を提供し、800人の参加者を雇用し又は自己起業を奨励し、対象セクターでサステナビリティに関連する革新的なサービスを開発する100の新興企業を支援することを目指す。2024年、オレンジは、女性農家のデジタル及び金融包摂を強化することを目的とした、リベリアでの国連女性機関の「Buy from Women」プロジェクトも支援した。

Orange Foundationは、非政府組織や協会と協力している。これらの地元組織は地域社会と密接に連携しているため、教育や社会的・専門的な統合プログラムを通じて、多くの人に手を差し伸べることができる。Orange Foundationは、多くの地域でのプロジェクトに関する呼びかけを通じて、社会経済組織と連帯経済組織がその取組を展開し、維持することを支援している。

2.6.3.5 人工知能利用方針

オレンジは、データと人工知能(AI)の使用をイノベーション戦略の中心に据え、顧客体験の改革、意思決定の質の向上、運用効率の強化に取り組んでいる。

当グループは、AIに対する持続的な価値の創造とユーザーの信頼強化のため、AIシステムのライフサイクルを通じて、人権、自由、人間的価値の尊重、環境問題など、AI特有の倫理的・社会的課題に配慮することを目指している。

オレンジは、2021年3月、独立性、中立性、専門性、プロフィールの多様性などから選出された社外の人物11人からなるデータ及びAI倫理協議会を設立した。この委員会の任務には、オレンジの価値観と趣旨に沿って、規制上の義務を超えたAIとデータの倫理的枠組みを定義することが含まれる⁽³⁶⁾。オレンジの倫理的枠組みは、人権方針で策定された人工知能とデータの倫理に関する欧州及び国際的な推奨事項に基づいている(「2.6.3.6.1 グループ人権方針」を参照のこと。)

(36) オレンジは、データ及びAI倫理協議会を設立した：オレンジ・グループ・ニュース・ルーム。

オレンジは、顧客関係を向上させるために、チャットボットで使用される生成AIに投資している。これらの会話型ツールの開発は、データ及びAI倫理協議会によって設計され、当グループの全事業体に適用されるデータ及びAI倫理憲章に基づいている。その目的は、グループとそのバリューチェーン内のAI開発における倫理的で責任ある枠組みに対して、尊重を確保することである。オレンジは、使用するAIソリューションの機能について、透明でわかりやすい方法でコミュニケーションを取り、顧客に対して明確な責任連鎖を確立することに取り組んでいる。この憲章はオレンジの経営委員会によって承認され、2022年に公開された。オレンジのウェブサイトwww.orange.comで閲覧することができる。

データ及びAI倫理協議会は、上記憲章の原則が実施されることを監督し、必要に応じて、当グループの経営委員会に助言を行う。この憲章を実施するため、オレンジは、データ及びAI倫理協議会の事務局、専用のプロセス、及び当グループのさまざまな国の倫理専門家らが支えるガバナンス構造を設立し、かかる憲章がグループ全体で考慮されるようにし、取組の有効性を監視し、得られた経験を活用して共有し、この問題に関する外部機関やリフレクション・グループに参加している。データ及びAI倫理憲章の実施に関する定期的なモニタリングは、データ及びAI倫理協議会に共有される。

2.6.3.6 人権や基本的自由

2.6.3.6.1 グループ人権方針

グループ人権方針は、オレンジの人権コミットメントの国際的な枠組みを定める。5つの優先事項に焦点を当てており、対処される問題の部門横断的な性質により、目標ベースではなく、トピック・ベースのアプローチを採用している。優先事項には、下記が含まれる。

- ・ 適切な労働条件を確保し、完全な自信を持ってビジネスを行い、当グループが展開する全ての国の全従業員に安全で健康的な労働環境を提供し、サプライヤー、下請業者、影響を受けるコミュニティ、消費者、エンド・ユーザーが関わるものを含め、全ての活動における人権の尊重を確保し、事業の遂行において誠実、誠実、公正に行動する。
- ・ 個人差に対する認識を促し、機会均等を推進するための取組を展開するため、差別の禁止と機会均等のために行動する。
- ・ 顧客のデータとデジタルIDを保護し、デジタル・データの使用に関するリスクへの認識を高め、プライバシーと表現の自由に関する権利を制限しないよう、プライバシーと表現の自由のための活動を進める。
- ・ デジタル・シチズンシップを促進して通信サービスへの平等なアクセスを提供し、デジタル・インクルージョンをオレンジの社会的コミットメントの柱の1つにし、倫理的で包括的かつ責任あるイノベーションに向けて取り組む。
- ・ オレンジの活動に伴う環境への影響を軽減し、人権と環境に対する包括的なアプローチを提唱し、その活動が地域社会の健康に影響を与えないようにする。

人権尊重の確保・推進は、当グループのCSR部門の責務である。業務執行は、関連する業務方針や文書(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針、安全衛生方針、個人情報保護方針、サプライヤー行動規範など)を適用することにより、さまざまな組織(グループ人事部、グループ購買部、事務局長、子会社の経営陣など)によって部門横断的に実施される。これは、現地の規定により強化される場合がある。

グループ人権方針は、(所在地に関係なく)オレンジの全ての事業体と子会社、並びにその全ての利害関係者(自社の従業員、バリューチェーンの労働者、影響を受けるコミュニティ、消費者及びエンド・ユーザー)に適用される。

この方針は、グループの最高経営責任者(CEO)が序文を付けて署名し、2024年9月に優先的なモニタリング指標とともに経営委員会に提出され、その後11月にGCSERCに提出された。その後、会長が2024年12月に取締役会に報告した。この方針に基づくコミットメントは、事業の最高レベルで支援されており、子会社の最高経営責任者は、当方針の原則をその担当事業体に適用する責任がある。

当グループの人権方針は、国際的に認められた下記の枠組みを参照している。

- ・ 世界人権宣言
- ・ 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約
- ・ 市民的及び政治的権利に関する国際規約
- ・ 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃、子どもの権利、障がい者の権利、及びあらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国連条約

当グループの従業員、バリューチェーンの労働者、顧客及びエンド・ユーザーに関する当グループの全方針は、上記の枠組みに沿っている。これらは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECDの「多国籍企業ガイドライン」、国連グローバル・コンパクト、及び国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則と権利に関する宣言」など、企業向けに作成された文書の推奨事項に基づいている。当グループの従業員及びバリューチェーンの労働者に関する方針は、人身売買、強制労働、児童労働に明確に言及している。

グループ人権方針は、奴隷に関する現代法(現代奴隷法)、警戒義務に関する法律、及びユニ・グローバル・ユニオンと締結した社会的権利に関する国際協定にも準拠している。

これは、内部の利害関係者(当方針で言及されている主題に責任を負う主体)と協議して作成されたものであり、人権と組織への影響に関する専門知識を持つ外部の利害関係者とは、話し合いが行われた。この文脈において、又は一般的・専門的なシンクタンク及び将来を見据えた研究所との会話において、上記の利害関係者の

貢献は、当方針の5つの優先事項の運用実施を表す行動計画にとって不可欠である。人権方針は、オレンジのウェブサイト(www.orange.com)で閲覧できる。2024年3月の公表に合わせ、グループ各社で多数のプレゼンテーションのセッションが開催された。

オレンジは、ビジネス(EDH、グローバル・コンパクト、ILOなど)及び業界内(GSMA、ITUなど)における人権尊重を推進する国際・国内団体のマルチ・ステークホルダー・ワーキング・グループに積極的に参加している。これらの継続的な対話は、人権課題の特定と具体性を補完するとともに、当グループの地位の向上にも繋がっている。

2.6.3.6.2 自社の従業員の人権

グループ人権方針に加え、オレンジは2006年12月にユニ・グローバル・ユニオンと基本的社会権に関する国際協定を締結した。

基本的社会権に関する国際協定の内容

この協定は、基本的人権の尊重という観点からオレンジのコミットメントを定義し、オレンジ事業体の全従業員に適用される。これには、次の要素が含まれる。

- ・ ILO基本条約の適用の一環として、オレンジは、強制労働、現代奴隷制、人身売買を防止し、児童労働と搾取を禁止し、差別と闘い、労働安全衛生を確保し、結社の自由と団体交渉の原則を尊重するために、特別な注意を払うことを約束する。
- ・ あらゆる形態の強制労働との闘い、児童労働の禁止に関して、オレンジはあらゆる形態の強制労働を非難し、禁止している⁽³⁷⁾。また、オレンジは、各国で義務教育が終了する年齢未満の子供若しくは15歳未満者の雇用、又は18歳未満者の重労働若しくは危険労働を禁止している⁽³⁸⁾。

(37) 強制労働に関するILO条約第29号及び第105号。

(38) 就労の最低年齢に関するILO条約138号及び182号。

- ・ 差別の禁止という点で、また原則として、オレンジ・グループは雇用関係の問題においていかなる差別も行わない。特に、男性と女性をスキルに応じて採用し、差別のない方法で、年齢、社会的出身、家族の状況、性別、性的指向、障がい、政治・労働組合・宗教に対する意見、及び民族や国家に属しているか否かといった属性が事実又は推定されたものであるかを問わず、全ての人に尊厳を持って接する⁽³⁹⁾。この差別禁止の主題は、2019年にオレンジ内の職場における平等に関するグローバル協定で策定され、反差別のコミットメントを再確認し、この点に関する行動手段(意識向上、研修、報告システム及び処理)を特定している。

(39) ILO第111号条約

- ・ 健康・安全・労働条件の面では、オレンジは、従業員の健康と労働条件の確保に常に努め、現地の法律を遵守して従業員の医療を確保している。同協定の下で行われた、オレンジの全事業体で管理された医療政策を実施するというコミットメントは、2006年にオレンジの従業員の健康と安全に関する別途のグローバル協定が交渉され、署名されたことにより、補完された。
- ・ 社会的な対話や労働組合組織との関係において、オレンジは、従業員が選択した労働組合に関して、結社、代表及び加入の自由を認めている⁽⁴⁰⁾。従業員は、自己が選択した労働組合の組合員になるか、又はならないかを選択する自由がある。

(40) 結社の自由及び団結権の保護に関するILO条約第87号(1948年)。

協定の実施

基本的な社会権の効果的な尊重は、オレンジ及び/又はユニ・グローバル・ユニオンが実施する下記の行動によって推進されている。

- ・ オレンジが締結した協定に基づいて新たな国が当グループの事業展開範囲に統合された場合の、経営陣とユニ・グローバル・ユニオンが共同で提供する労働組合教育。

- ・ この主題に関する予定された会議や、特にグループ会社の団体交渉事項のエスカレーションに関する質疑応答(協定に規定されている紛争解決条項)における、直接の対話。
- ・ グループ各社の従業員が利用できる内部告発システム「Hello Ethics」の導入。同システムにより、従業員は人権や結社の自由、又は個人の健康と安全に対する違反を報告できる。

この最初の協定は、職場における健康と安全、及び平等に関するその後の2つの協定の交渉の基礎となった。当該3つの協定は、特にグループの拡大(2020年のシエラレオネとリベリアにおける通信事業者の買収など)において、オレンジの事業体の共通の基盤を形成している。

是正処置

調査の結果、違反が発生したことが確認された場合、是正は当該地域の人事部門に委ねられる。例えば、フランスでは、HSVWの専門家を対象とした「職場でのハラスメント、性差別、暴力の報告を処理するための行動枠組み(HSVW)」を定義する文書は、各段階に特別に指定されたマネージャーとともに、HSVWの専門家に対して、インシデントの処理全体を通じて従うべき手順について、非常に包括的な説明を行っている。この取組の枠組みは、法律、規制、判例法の動向、及び対処すべき状況を担当する各地域の関係者からのフィードバックに基づいて、定期的に改訂される。

2.6.3.6.3 バリューチェーンにおける労働者の人権

「2.6.3.6.1 グループ人権方針」で議論された人権方針の一環として、オレンジは、バリューチェーンの労働者を含む全ての利害関係者に向けた人権への取組について説明している。

また、基本的社会権に関する国際協定(「2.6.3.6.2 自社の従業員の人権」「基本的社会権に関する国際協定の内容」を参照のこと。)には、バリューチェーンで働く従業員に対する規定も含まれている。これを適用するために、オレンジは下記を実施している。

- ・ この主題に関する予定された会議、又は下請業者の社会的権利の尊重のエスカレーション(コロナ禍における、下請業者による自社の従業員の保護など)に関する質問(契約に規定されている紛争解決条項)における、直接的な対話。
- ・ 購入に関しては、サプライヤーの行動規範と契約に組み込まれたCSR条項は、結社の自由、児童労働の不使用、差別の禁止、多様性、包括性、奴隷制と強制労働の禁止に関するサプライヤーの義務を反映する(「2.6.2.1 バリューチェーン労働者に関連するポリシー」「サプライヤー行動規範」を参照のこと。)。事前の評価又は監査により、サプライヤーがこれらの原則に準拠していることが保証される。
- ・ Hello Ethicsシステムにより、バリューチェーンの労働者は、人権や結社の自由、又は個人の健康と安全に対する違反を報告することができる。

バリューチェーンの労働者が関与する利害関係者対話のメカニズムは、協定で規定されているユニ・グローバル・ユニオン・アライアンスの代表者と、JAC監査の一環としてオレンジが組織するモバイル・ワーカーズ・サーベイの代表者を通じた直接対話に基づいている。JAC監査で特定された悪影響は、是正措置計画を通じて監視及び改善される。CSR条項は、当グループのサプライヤーが、サプライヤー行動規範又は国際的な人権枠組みの違反に気付いた場合、オレンジにその旨を通知し、当該違反を是正するようあらゆる適切な手段を講じ、当該違反の解決をオレンジに知らせることを当該サプライヤーに義務付けている。

2.6.3.6.4 消費者とエンド・ユーザーの人権

「2.6.3.6.1 グループ人権方針」で議論された人権方針の一環として、オレンジは、全ての顧客と市民社会全体に向けた人権への取組について説明している。

さらに、当グループは、権利者を含む全ての利害関係者との反復的かつ構造化された対話に基づいてアプローチを行っている。また、連合(グローバル・ネットワーク・イニシアチブ、グローバル・コンパクト、JAC、ILO、GSMA、及びフランスの団体「Entreprises pour les Droits de l'Homme(人権のためのビジネス)」)とも連携を取っている。

2.6.3.6.5 当グループにおける深刻な人権侵害

オレンジは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、及び「OECD多国籍企業ガイドライン」の遵守をグループレベルで監視するグループ・プロセスを正式には設定していないが、地域的な取組が存在する可能性はある。2024年、オレンジの知る限り、これらの原則に違反した事例はなく、自社の従業員や上流及び下流のバリューチェーンの従業員、影響を受けたコミュニティ、顧客、エンド・ユーザーが関与する人権に関する問題や事件は報告されていない。

2.7 事業活動

コーポレートガバナンス

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(c) 統括管理」及び第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「当事業年度中の取締役会及び委員会活動」を参照のこと。

2.7.1 企業倫理の運営ガバナンス

当社のいくつかの階層で確立されたガバナンスは、倫理上の不正行為のリスクを制御するのに役立つ。

- ・ オレンジの取締役会のレベルでは、取締役会(監査委員会及びGCSER委員会(GCSERC))の専門委員会が直接関与する。特に、2016年12月9日の透明性に関するフランス法律2016-1691、汚職との闘い、経済生活の近代化に関する措置(「サパンII」として知られる。)及び2017年7月19日の非財務情報の公表に関する政府命令2017-1180に基づく措置の実施に関連して、グループ内での汚職防止プログラムの展開の進捗状況をモニタリングしている。監査委員会は、当グループが活動している国や部門で展開されている汚職及び地位の悪用に関するリスクを分析するためのメカニズムを監視している。2024年、これらの見直しは、10月10日にGCSERCで、10月2日に監査委員会で行われた。
- ・ オレンジ経営委員会のレベルでは、特に当グループのチーフ・コンプライアンス・オフィサーをメンバーとするグループ投資委員会。

リスク管理の運用組織には、いくつかの段階がある。

- ・ 当グループのコンプライアンス部門は、2012年に会長兼最高経営責任者の決定により設置された。同部門は、オレンジのセクレタリー・ジェネラルに直属する当グループのチーフ・コンプライアンス・オフィサーのもとで活動している。このチームは、当グループ全体のコンプライアンス・プログラムの設計、展開、調整、コントロールを担当している。
- ・ 「倫理とコンプライアンス」ネットワークは、部門(経営委員会のメンバーによって任命される。)及び国(かかる国を担当するCEOによって任命される。)の倫理アドバイザーと最高コンプライアンス責任者(CCO)で構成されている。CCOには、必要に応じて利用できるコンプライアンス・オフィサー(CO)のネットワークがある。
- ・ 業務遂行に当たっては、これらのネットワークは、グループ監査・統制・リスク管理部及びグループ法務部の専門知識・ノウハウを活用している。

Afep-Medefコードの推奨事項に従って、オレンジの取締役会と経営委員会のメンバーは、毎年の利害関係表明を完了する。

新しいビジネスモデルの下で、オレンジの経営委員会は倫理とコンプライアンスのプログラムを直接可視化している。オレンジのコンプライアンス・ディレクターは、少なくとも年に1回、コンプライアンス・プログラムの見直し、行動計画、内部通報システムの見直しを提示する。

2.7.2 オレンジの倫理及びコンプライアンス・プログラム

2.7.2.1 倫理・コンプライアンスの考え方

汚職が発生した場合の財務及び評判リスク管理の枠組みは、オレンジ倫理規定に支えられた倫理的アプローチに基づいている。これは、尊厳、誠実、質、そして団結という4つの約束に基づいている。倫理綱領は、利害関係者に関する行動原則と、従業員の職業活動における行動の指針となるべき個々の行動原則を示している。これらは、国際労働機関(ILO)や経済協力開発機構(OECD)やオレンジが社会的責任の観点から行っている約束と同

様に、世界人権宣言と同じ基本原則を反映している。特に、この憲章は、汚職や地位の悪用に対するゼロ・トランスの原則を確認し、全てのグループ事業体に適用している。

オレンジは、非倫理的行動及び不遵守のリスク(不正、汚職、影響力の行使、企業倫理の一切の侵害)のリスクを管理するための包括的な手法を適用し、継続的な改善を目指し、基調の決定、統治、リスク分析、方針と手続、啓発と研修、監査の6つのステップを中心に構築している。

ステップ	内容
#1 基調の設定	グループのあらゆるレベルの経営幹部と管理職によって推進される基調。
#2 ガバナンス	リスク管理アクションを実施するための組織と資源。
#3 リスク分析	比例したアプローチを定義するためのリスク分析。
#4 方針と手順	適切な行動を通じて地域で実施される方針と手順。
#5 意識向上と研修	適切なコミュニケーションと的を絞った研修活動を通じて、全従業員の意識を高める。
#6 統制	プログラムの展開と効果を測定するための統制。

このアプローチの主な構成要素は、エグゼクティブ・ディレクターとオレンジの経営委員会全体のコミットメントによって推進され、リスクを特定して分析し、運用上管理するための行動計画を展開し、関連性のある効果的なコントロールを提案し、グッドプラクティスに関する情報を提供し、研修を行い、共有することである。

オレンジは、誠実な姿勢を全ての活動、特に利害関係者との関係に組み込んでいる。倫理・コンプライアンスの考え方は、下記に基づいている。

- ・ 当グループ、子会社、及び関連事業体のレベルで実施される汚職及び地位の悪用に関するリスク分析により、主要なリスクを特定し、管理措置を定義・展開する。汚職リスクの分析(リスク・マッピングと関連する行動計画)は、オレンジのアプローチにおける重要なステップである。リスク・マッピングは部門レベルで統合され、次にグループレベルで統合され、その後、当グループの経営委員会によって承認を受ける。
- ・ 最高経営責任者の支持を受けた強力な政治的コミットメント、特に、サプライヤー行動規範(「2.6.2.3 バリューチェーンワーカーに関するアクション」「バリューチェーンにおける人権尊重に関するオレンジの期待が確実に考慮される計画」を参照のこと。)及びデータ・人工知能倫理憲章(「2.6.3.5 人工知能利用方針」を参照のこと。)などの当グループの倫理綱領(2003年に採択された初版)の適用。経営幹部や管理職が主導する「トップの基調」は明確で、グループの倫理規定や汚職防止方針に見られるように、責任と誠実さに対するこのコミットメントは、定期的かつ公に再確認されている。2023年11月、オレンジの経営委員会全体が、倫理的かつコンプライアンス的なアプローチへのコミットメントに署名した。
- ・ 事業のいくつかのレベルで確立されたガバナンスは、リスクを制御するのに役立つ。(「2.7.1 企業倫理の運営ガバナンス」を参照のこと。)
- ・ 現地の実情に即した当グループ方針・手続には、次が含まれる。
 - ・ サパンII法の意義の中で行動規範として機能する汚職防止方針(「2.7.2.5 腐敗防止ポリシー」を参照のこと。)
 - ・ リスクベースの第三者による不正行為及びコンプライアンス・デュー・ディリジェンスの手続は、B2Bの顧客、提携先、仲介業者に適用され、定期的に更新・改善され、当グループ及びその子会社に展開されている。この手続は「プロジェクトレビュー」の対象となり、特に対象を絞った研修を通じて、その実施状況を正確にモニタリングし、各部門や国で改善すべき区域を特定することができる。
 - ・ 受領又は提供される利益を管理する「贈与及び招待」規則。設定された限度枠の超過についての申告や管理者の承認を追跡するために、専用のアプリが展開されている。

- ・ 利益相反の防止と管理に関する指導原則。
- ・ 詐欺、内部手続の無効化、汚職その他の慣行に関する誤魔化しの防止と検出を可能とする会計管理のシステム。
- ・ 倫理・汚職防止に関する研修・啓発プログラム(「2.7.2.6.1 研修ツールと資料」を参照のこと。)
- ・ 実施された対策の効率性を評価し改善点を特定するための定期的なコントロール措置(内部監査、プロジェクトレビューなど)。
- ・ 毎年モニタリングを受ける当グループの通報制度と各地域の内部通報制度。

このコンプライアンスのプロセスは、当グループの内部統制システムの一環として、またグループ監査部が実施する監査によって監視されている。また、法定監査人による統制状況や財務書類の認定審査の一環として、審査を受けている。

2.7.2.2 汚職の防止・発見と影響力の行使

汚職の防止と検出は、倫理とコンプライアンスのアプローチの一部であり、GCSERCと監査委員会の作業のプレゼンテーションを通じて、取締役会で毎年見直される。さらに、2024年には、グループリスクと不正に関する監査委員会の年次会議の一環として、コンプライアンスに焦点を当てた議論が行われた。

汚職や贈収賄の事案を防止・検出し、汚職疑惑を処理するために導入された手続は、2000年代初頭から実施されている汚職防止プログラムの不可欠な一部である。このプログラムは、さまざまな規制、特に米国のFCPA、英国の贈収賄法、フランスの「サパンII」法に準拠するために定期的に強化されている。

2.7.2.3 経済制裁プログラムの遵守

当グループは、2013年に経済制裁プログラムを採択し、2022年には、事業及び国際的發展を確保するため、これを更新・強化した。当グループは、環境の変化や、進化し続ける数多くの経済制裁制度・禁輸措置の存在に直面しても警戒を怠らず、特に、提携先、サプライヤー、顧客との関係について、コンプライアンス・デュー・ディリジェンスを実施している。

経済制裁・貿易管理委員会は、当グループが対象とする国際的な規則の変更を分析し、それに応じて実施されている内部制度を調整し、このリスクに対する当グループのエクスポージャーを評価することを目的とした見直しを監督する。

2024年は、特に、欧州連合、米国及び英国による対ロシア及びベラルーシの経済制裁及び輸出規制の強化、並びに、これに関連するコンプライアンス行動計画の強化が同時並行的に行われた。

2.7.2.4 当グループ通報制度

2000年代初頭、オレンジは、グループの全従業員だけでなく、パートナー、サプライヤー、バリューチェーンの労働者及び外部の利害関係者にも開放された内部告発システム「Hello Ethics」を設立した。Hello Ethicsは、「サパンII」、「警戒義務」及び「Waserman」(後者は内部告発者の保護に関する欧州指令をフランスの法律に置き換えたもの)法に準拠するために定期的に見直されてきた。

この制度は、当グループの汚職防止方針、倫理規程、会計処理、内部統制、監査に関する方針・手続などに反する、明確かつ重大な法律・規則違反、あるいは人権・基本的自由、個人の安全衛生、環境などを著しく侵害する行為・状況を報告することに利用することができる。

内部通報制度は、インターネット、オレンジのウェブサイト(www.orange.com)、当グループのイントラネット、及び一般検索エンジンからアクセスすることができる⁽⁴¹⁾。これは、かかる国の子会社のローカルシステムによって補完される場合がある。

(41) <https://orange.integrityline.org/>

研修やコミュニケーションキャンペーン(メール、イントラネット、現場のポスターなど)を通じて、当グループや地域の内部通報システムに関する情報を従業員に定期的に提供している。

通報は、当グループ又は子会社の手続に従って処理される。通報の受領確認、通報の可否の検討、権限を与えられたチームによる処理が行われるが、そのプロセス全体を通じて、通報者の身元及び関係者の秘密が尊重される。この手順は、当グループのイントラネット及びHello Ethicsプラットフォームで利用できる。

報告の収集と処理を許可された者は、公平かつ秘密を保持して行動することが求められる。

オレンジは、関係者の経営陣から独立した専門チームを擁し、経営陣又はコンプライアンスの要請に応じて、正当な報告、詐欺又は汚職の疑いがある場合に内部調査を実施する。調査チーム(必要な場合はグループの一般統括部門の従業員も含む。)は、小規模かつ正式な権限を有しており、強化された守秘義務の対象である。当チームは、法令に基づき、厳格かつ専門的に調査を行う。

内部通報手続は、法律及び規制の規定に従って、法的な内部告発者の定義を満たす個人を保護する。

- ・ オレンジは、直接・間接を問わず、利害関係のない方法で、かつ、誠意を持って、個人的知見を有する事実を通報したことを理由に、従業員が処罰、解雇、又は差別的措置にもさらされないことを保証する。
- ・ オレンジはまた、通報者のアイデンティティ及び通報システムを通じて収集された情報が、適用ある法令に従い、厳重に秘密に保持されることを、通報を収集するために実施された手続が保証することを約束する。

2024年には、Hello Ethicsで受信するメッセージの総数が2023年と比較して27%増加し、73の質問を含む446件のメッセージが送信され、汚職、倫理とハラスメント、性差別、職場での暴力の分野で受信する報告数が急増した(40%増)。

アラートの内容を分析したところ、2024年には3分の2以上のメッセージ(質問を除く。)が「範囲外」であることが判明した(顧客からの苦情、地域の人事トピック、無関係な報告など)。

2.7.2.5 腐敗防止ポリシー

金融制裁のリスクと、企業倫理違反、特に従業員による汚職の場合に経営陣の責任が問われるリスクをより適切に管理するために、オレンジは腐敗防止ポリシーを導入している。このポリシーの目的は、当グループの全ての従業員に対し、汚職や地位の悪用を示す可能性があるために禁止される活動や行動に関連して尊重されるべき原則の枠組みを提供することである。

このポリシーは、オレンジの全ての従業員に適用され、当グループが関与する全ての利害関係者(当グループのために、又はオレンジを代表して働く企業、下請業者、パートナー、コンサルタント又は仲介者)によって尊重されなければならない。これは、当グループ及びその子会社全体に展開又は適用されている。

この腐敗防止ポリシーは、1997年のOECD贈収賄防止条約及び2003年の国連腐敗防止条約に従って定義されている。これは、いわゆる「サパンII」法の要件を満たしている。したがって、この腐敗防止ポリシーは、同法第17条の意味における「行動規範」に相当する。

また、米国海外腐敗行為防止法(FCPA)及び英国贈収賄法の要件も満たしている。

オレンジの腐敗防止ポリシーには、汚職と地位の悪用の犯罪の定義が含まれており、汚職と地位の悪用を一切容認しないという原則を確認している。当該ポリシーには、汚職と地位の悪用を防止し、対処するための対策と、ポリシーの管理方法が定められている。子会社又は事業体のマネジメント委員会は、腐敗防止ポリシーが事業を展開する国の法的及び倫理的義務に準拠していること、並びにその管理下にある全ての者が当該ポリシーに準拠していることを確認する責任がある。オレンジ及び子会社の取締役会は、少なくとも年に1回、腐敗防止プログラムの有効性を評価している。最高コンプライアンス責任者とコンプライアンス責任者は、それぞれの範囲内で、ポリシー展開プログラムを監督し、その有効性を監視する責任を負う。

このポリシーは、「腐敗防止に関するオレンジ・グループのガイドライン」によって補完されている。さらに、各事業体又は子会社は、特に現地の法律や規制によって課される適応に関して、それを補足する場合がある。

腐敗防止ポリシーに違反した場合、当グループ従業員は社内ガイドラインに規定されている懲戒処分の対象となる。

オレンジは、汚職防止、内部通報制度、利益相反の防止に特化したセクションが含まれるイントラネット(グループイントラネット及び子会社のイントラネット)などの社内情報ツールを常設し、腐敗防止ポリシーを周知徹底している。

腐敗防止ポリシーは、オレンジのウェブサイト(www.orange.com)及びオレンジサプライヤー向けウェブサイトのCSRメディアライブラリから外部からアクセスすることもできる。

2.7.2.6 啓発・研修制度

2.7.2.6.1 研修ツールと資料

2018年以来、オレンジは当グループ全体をカバーし、研修内容の充実と更新を確実にするために、いくつかのオンライン研修モジュールを開発した。これは、社内で作成されたコンテンツである場合もあれば、オレンジ用に交換された市場コンテンツである場合もある。研修モジュールは通常、複数の言語で利用できる。最後に最終評価アンケートが含まれている。

研修カタログの主なモジュールは次のとおりである。

- ・ 国連の腐敗撲滅の原則、汚職と闘うための規制枠組み、個人や企業への制裁を紹介するいくつかのeラーニングコース。これらは主に最もリスクにさらされている従業員を対象としているが、企業によってより幅広い対象者に使用されている。
- ・ eラーニングコース「オレンジのコンプライアンスの鍵」。これは、個人データ保護、競争法、汚職防止という3つの倫理及びコンプライアンスの分野に対する経営幹部の取組をサポートする。「オレンジにおけるコンプライアンスの基本」のアニメティック版は、オレンジ経営委員会の要請により、当グループ全従業員に対する必須の重点研修として2024年に広く展開された。
- ・ 顧客関係倫理、貿易管理ルール、国際経済制裁プログラムの遵守に関する特定のモジュールとウェビナー。これは、主に顧客関係チームと経済制裁や貿易管理(サプライチェーンなど)にさらされている人々を対象としている。

オレンジの取締役会の一部のメンバー、特に従業員を代表する取締役は、当グループ従業員に提供されるものと同じ研修を受けている。取締役会の他のメンバーは、ビジネスリーダーやエグゼクティブとして、あるいは公共部門の代表として果たすべき役割に応じて、業務遂行や汚職との闘いに関して期待される全ての研修から恩恵を受けている。

2.7.2.6.2 機密性の高い職務と領域の特定

コンプライアンス責任者は、機密性の高い職務や分野に関する推薦を利用して、汚職のリスクに最もさらされている個人を特定し、優先的に研修することができる。これらの推薦には、機密性の高い職務、領域又はアクティビティのリスト、例えば、公的機関や行政機関と協力する従業員、貸主及び所有者と協力する従業員(アンテナの設置など)、地方自治体及び選挙で選ばれた職員と協力する従業員、慈善団体、NGO及び協会と協力する従業員、ビジネス仲介者、商業及び非営利代理店と協力する従業員、合併/買収及び合併事業を担当する従業員、販売パートナー及び間接販売代理店と協力する従業員が記載されている。

2024年

G1-3 21 b 研修プログラムの対象となるリ スクのある職務の割合

2.7.2.6.3 オレンジ倫理&コンプライアンスデー

第12回オレンジ倫理&コンプライアンスデーは、2024年9月23日と24日に開催された。このイベントの目的は、倫理及びコンプライアンスのトピックに対する意識を高めることである。これにより、CEOやCCOからのビデオメッセージや電子メール、並びに研修セッション、ポスター、ゲーム、コンテスト及び社内外の専門家とのディスカッションやディベートといった、部門や国のCCO、CO、倫理アドバイザーによってローカルで組織される数多くの活動が生まれた。オレンジ本社で開催された会議は、当グループ全体に生中継され、3ヶ国語(英語、アラビア語、ポーランド語)で吹き替えられた。この録音は、教育目的で当グループの社内ウェブサイトからオンラインで入手できる。「倫理&コンプライアンスデー」の見直しが正式に決定された。

2.7.2.7 競争法の遵守

オレンジは、当グループのさまざまな事業体が事業を展開している国で施行されている法的及び規制上の義務に準拠した商慣行を確立している。

オレンジは、競争法遵守の方針を実施しており、これは、競争当局が定めた関連する期待と指針を満たすことを目的としている。そのため、オレンジの全ての事業活動における公正競争原理の遵守は、当グループの倫理規定に含まれている。

競争規則の遵守に関する方針は、当グループ法務部の活動に基づいて構築されている。その恒久的な使命は、全ての利害関係者が法的要件を理解し、遵守することを保証するために、当グループ事業体全体の競争規則に対する意識を高めることである。同時に、当グループ法務部は、競争上のリスクに特にさらされている企業に特化したコンサルティングサービスも提供し、これらのリスクの管理と適切な予防策の実施をサポートしている。

そこで当グループは、オレンジが市場で直面している問題に特化したさまざまな研修及びサポートツールを組み込んだ、競争規則の意識を高めるプログラムを開発した。このプログラムは、事務局の法務及び規制チームと全ての運営事業体との高度な統合と緊密な関与を活用している。当グループ法務部は、全ての地理的市場にわたる当社の意思決定のあらゆるレベルに参加又は代表している。

さまざまな研修及び意識向上ツールの中で、当グループの全従業員は、特に当グループの研修ポータル(Orange Learning)で利用できる「全ての人のための独占禁止法(Antitrust for All)」研修コースを通じて、競争法に関する最低限の知識ベースにアクセスできる。

この一般研修コースは、当グループ全従業員の以下の意識向上を目的としている。

- ・ オレンジの競争規則遵守プログラムの存在、目的、内容。
- ・ 競争規則の意義とその実践範囲。
- ・ 業務遂行におけるこれらの規則を遵守することの重要性と利点。
- ・ これらの規則の遵守に関するアドバイスを取得したり、疑問や不明点を提起したりするために使用できる内部メカニズム。

また、当グループ法務部は、当グループの全ての弁護士を対象とした年次研修コース(「弁護士のための独占禁止法アカデミー(Antitrust Academy for Legal)」プログラム)を実施し、支援する全ての事業体に対する第一レベルのサポートを確保している。この広範なアプローチは、当グループ法務部の直接の関与によって補完され、プログラムの一貫性とプログラムが常に最新の競争規則に準拠していることが保証される。

全てのカテゴリーの従業員が必ずしも同じレベルの情報を受け取るわけではなく、各レベルは該当する事業体に合わせて調整される。したがって、一部の研修コースは、特にリスクにさらされている特定の運営事業体(卸売、技術及びネットワーク、営業チームなど)を対象としている。したがって、事業分野又は事業範囲毎に分類された特定の研修コース、ガイドライン、文書をまとめたカタログが、法務部のチームによって当グループのイントラネット上で提供され、定期的に更新されている。

当グループ法務部は、運営事業体又はそれを支援する現地の法務部によって検出される可能性のある反競争的行為に関する警告を受け取るための主要かつ中心的なチャネルである。

この直接的なチャネルに加えて、オレンジの全ての従業員は当グループの内部告発システムにアクセスできる。競争法に関する警告がこのチャネルを通じて報告された場合、当グループコンプライアンス部門は法務部と同様に事務局に報告し、問題を事務局に直接伝え、完全かつ必要なコンプライアンスを確保する。

他の全ての地域では、当グループチームは実装されるルールとプロセスについて定期的にコミュニケーションを取り、同じレベルのコンプライアンスを確保するために現地チームをサポートする。

2.7.2.8 税務方針

その事業により、オレンジは多くの国に資産と従業員を擁している。オレンジは、事業を行う国の法令等に従って、その国の税金と関税を支払っている。オレンジは、営業税及び未払金に関する情報を連結財務書類に対する注記(3会計年度にわたる地理的地域別又は税連結グループ別の未払税の内訳に関する情報を含む。)(連結財務書類に対する注記11「税金」を参照のこと。)及び年次税務透明性レポートに記載している。

当グループの税務に関する考え方は、下記の3つの基本原則に基づいている。

各国の法令等を遵守する。

OECDの原則「多国籍企業及び税務当局のための移転価格ガイドライン」を遵守する。

定期的にプラクティスを評価し、市場の既存のソリューションと比較して、適合性を確認する。

オレンジは、複雑で不透明な構造を含め、税金及び関税の支払いを避ける意図はない。オレンジは、当グループが利害関係を有する国のリストを公表している(連結財務書類に対する注記21「主な連結会社」を参照のこと。)

財務・業績及び開発担当の最高経営責任者に直属するグループ税務取締役は、専任のチームを擁している。オレンジは、グループ税務取締役の監督の下、「税務専門家のための倫理規定」を実施し、税務専門家は当グループに加入するとすぐにその共有を受ける。同規定は、当グループの全税務専門家に適用され、全ての税務取引がその対象となっている。同規定は、「オレンジ・グループの税務専門家は、その提案が専門的で、正直で、客観的かつ適法な分析に基づくものでなければならないことを了知して、オレンジ・グループにとって最善な税務オプションを提案する。」と明記している。

税務手続は毎年、見直される(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「財務内部統制に関連する作業」を参照のこと。)。この統制プロセスは、オレンジSAとその主要子会社を対象としている。オレンジが実施した作業により、2024年度は、満足のいく結果となった。

3【事業等のリスク】

本報告書に記載されている情報に加え、投資を行おうとする者は、投資決定をする前に以下に述べるリスクを慎重に考慮されたい。オレンジは2024連結事業年度末現在において、これらのリスクは、(i)その事業、財政状態、利益、評判若しくは見通し又は(ii)その利害関係者に重大な悪影響を及ぼす可能性があると考ええる。さらに、いまだ認識されていない、又は2024連結事業年度末現在、オレンジが重大であると考えていない他のリス

ク及び不確実性によって類似の悪影響が生じることがあり、これらのリスクが現実化した場合には、投資家が投資した額の全部又は一部を喪失する可能性もある。

これらのリスクの重要性の評価は、経時的に安定する基準に基づく。それらは、オレンジが実行している軽減方針の結果を考慮に入れている。これらの方針を実施した後であっても、当グループのレベルで依然、重要とみなされるリスクだけを下記に記載している。第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ監査、統制及びリスク管理」を参照のこと。

本項目では、オレンジに関するリスクを、以下の3つのカテゴリーに分けて示す。

- ・ オレンジの事業活動に関する事業リスク(3.1を参照のこと。)
- ・ 法的性質を有するリスク(3.2を参照のこと。)
- ・ 金融リスク(3.3を参照のこと。)

これらのカテゴリーは、重要性の順に表示されているわけではない。しかしながら、事業等のリスクは、各カテゴリー内において、2024連結事業年度末現在におけるオレンジの判断に従い重要度の高いものから順次記載する。本項目に記載されている将来に関する事項は、2024連結事業年度末現在において判断したものである。オレンジは、とりわけ外部的又は内部的現象の場合に、それらの相対的な重要性に対する考え方をいつでも変更する可能性がある。

リスクについては、以下に示すように、本報告書の他の項目においても詳しく検討されている。

- ・ 規制に関するリスク及び規制圧力については、第2「3 事業の内容」「3.1 電気通信サービス市場の主要な変化」、第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」及び連結財務書類に対する注記19「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループが関与している訴訟に関するリスクについては、連結財務書類に対する注記11「税金」及び注記19「訴訟」を参照のこと。
- ・ 当グループのサステナビリティに関するリスクについては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。
- ・ 金融リスクについては、下記の箇所を参照のこと。
 - ・ 主要活動における回収可能額及びその額に影響する特定のリスク要因を決定するために用いる主要な仮定については、連結財務書類に対する注記8。
 - ・ 資産の減損については、連結財務書類に対する注記8及び9。
 - ・ デリバティブについては、連結財務書類に対する注記14.8。
 - ・ 金利リスク、外国為替のリスク、流動性リスク、約款、信用リスク並びにカウンターパーティ・リスク及び株式市場のリスクの管理については、連結財務書類に対する注記15。
- ・ さらに全般的な観点に立った、オレンジ・グループ内におけるリスク管理の方針は、経営報告書の不可欠な一部を成す、第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「活動及びリスク管理枠組み」で検討されている。

3.1 事業活動に関するリスク

オレンジは、特にサイバー攻撃発生時の、データの暴露又は不適切な変更のリスクにさらされている。

高●●●●

当グループの事業活動には、顧客、従業員、サプライヤー及びパートナーのデータを含むセンシティブなデータ及び/又は個人データを、送信すること及び保存することが含まれる。保護措置が講じられているにもかかわらず、特に、新たなサービスの実装又は更新の際に、データの利用不能、損失、不正な暴露及び不適切な変更のリスクが残る。これらのリスクは、新たな技術の採用、デジタル・サービスの外部委託の増加、新興地域での事業の発展、不安定化や偽情報に関する国際的な緊張の高まりとその行動によって増幅する。脅威は、サイバー攻撃等の悪意のある行為だけでなく、特定の事業活動を外部委託しているオレンジ内部と外部パートナーの両方による過失や錯誤にも起因する可能性がある。

オレンジへの潜在的影響

それらのリスクが実現した場合、開示又は変更データの所有者が損害を被り、当グループが賠償責任を負い、その目的の遵守に疑問が呈され、その評判が重大な影響を受ける可能性がある。

管理システム

これらのリスクに対処するために、オレンジは、それらの事業体におけるデータ・セキュリティ及びプライバシー保護の監督並びに連絡担当役員のコミュニティの調整のための強固なガバナンスを実施してきた。このセキュリティ・ポリシー及び個人データ保護ポリシー(その外部バージョンは2024年に公表された。)は、脅威の進化を考慮して定期的に再評価されている。全員必須のeラーニング並びにセキュリティ月間、ニューズレター及びオンライン研修のようなイニシアチブにより、全ての従業員の間で認識を高めることも優先課題であ

る。事業継続計画並びにインシデント及びリスク・エスカレーションのメカニズムなど、当グループの資産を保護するための具体的なメカニズムが開発されてきた。最後に、整備された施策の有効性を評価するために、内部監査が実施される。

より開放され分断化されたモデルに向けた、オレンジのエコシステムの移行は、グローバル非電気通信アクターにサービス及びネットワークのバリューチェーンのシェアの拡大をもたらす。

高●●●

オレンジは付加価値サービス市場において、特にオーバーザトップ(OTT)サービス・プロバイダー及びインターネットの巨大企業に加えて、SD-WANソリューション及びクラウド・サービスを提供する企業のような新規参入者との競争の激化に直面している。同様に、低軌道衛星による高速インターネット接続や積極的な低価格ビジネス・モデルのような破壊的サービスの出現によって、従来型の事業者への圧力が増している。同時に、ネットワークの開放によって電気通信セクター以外の企業がサービスを提供できるようになり、そのためオレンジが取り残され、他のプレイヤーが管理するインフラへの依存が高まる可能性がある。技術の飛躍的進歩にこうした動向が加わり、オレンジにとって厳しい競争環境が生まれる。

オレンジへの潜在的影響

この競争激化及びエコシステムの急速な進歩によって、オレンジは大きな影響を受ける可能性があり、結果として収益及び利益率が低下する可能性がある。新規参入者及びコンバージェンス・サービスの出現、新しい用途の先取りができないこと、不十分なビジネス・モデル並びに顧客の満足を得られないことによってこれまでの収益を失うことは、市場シェアの喪失につながる可能性がある。最後に、地政学的な不安定性及び国際的緊張によって、事業環境の不確実性が高まりかつオレンジの柔軟性が制限されることで、革新を行い顧客の期待に応えるオレンジの能力に影響を与える可能性がある。

管理システム

*Lead the Future*戦略計画によって、オレンジはコア・ビジネスを推進してそのネットワークの卓越性を明らかにすることで、顧客経験を強化することが可能になる。つまり、Eutelsatとのパートナーシップによるフランス本土における新たな衛星サービス、データ及び人工知能の利用増加、「ネットワーク・インテグレーション・ファクトリーズ」の実現によるネットワークの自動化及び仮想化並びに新たなサービスの提言の加速、個人化された顧客体験、インターネット及び電話による詐欺に対する防御である「Orange Cybersecure」サービスなどである。同時に、その価格政策の機動性、新たなサービスの開始、顧客維持イニシアチブ及びサービスの合理化は、当グループの競争力強化に寄与する。オレンジはまた、革新的なソリューションを開発するために、特定の競争相手とのパートナーシップを検討している。

オレンジの幅広い事業地域及びその活動範囲のために、オレンジは地政学、マクロ経済、セキュリティ及び事業のリスクにさらされている。

高●●●

国内及び海外双方の、2024年における政治動向の変化並びに危機及び紛争の拡大が、オレンジの事業環境及び事業運営に影響を与えている。ウクライナ及び中東における紛争による人口移動により、紛争地域に接しているオレンジの子会社に対して圧力が生じている。特定の不安定な地理的領域におけるプレゼンスによって、当グループは、その利益に反する当局の決定に直面する。それは時には増税又は規制当局からの圧力、及び保護貿易政策の強化や脅迫さえ伴う。最後に、当グループが活動している特定の国々における、現地の経済活動への当グループの貢献は大きい、そのイメージは時にフランス政府のイメージと結びついており、これによって当グループが嫌がらせ又は報復措置の対象となることがある。

オレンジへの潜在的影響

一部の政府により導入される保護貿易政策によって、投資決定において予想されていた収益性が達成できなくなる可能性がある。さらに、当グループが活動している国々における暴力及び紛争の激化によって、人々の安全及び健康が影響を受け、事業の中断及びネットワーク運用コストの増加につながる可能性がある。政権の交代及び政治の不安定性は、現地経済のプレイヤーを弱体化させ、オレンジの顧客基盤及びその収益創出能力に影響を与える可能性もある。最後に、一部の地域における、フランス政府のイメージから連想される否定的な認識によって、顧客及びパートナーからの信頼が損なわれる可能性がある。

管理システム

これらのリスクを軽減するために、オレンジは包括的な危機管理システムを構築し、その出張及び個人の安全ポリシーを、カントリー・リスクに合わせて定期的に改訂している。ウクライナ及び中東におけるような緊急事態に対応するため、法律、外交及び地政学の監視を行い、危機対応本部を設置した。投資判断には、決定前の投資委員会におけるリスク分析が組織として必要となる。

オレンジは、特にサイバー攻撃、戦略的資源の不足又は人的エラーの場合、サービス中断のリスクにさらされている。

高●●●

企業のデジタル化によってさらに高まった電気通信の必要不可欠な性質から、特に電気通信事業者のネットワークはサービス中断のリスクにさらされる。それは、中断がサイバー攻撃のような悪意のある行為、必須資源の不足、人的エラー又は重要なサプライヤーの障がいに関係しているかどうかは問わない。インフラの複雑性、機器のプーリング及びエネルギー・サプライヤー間の相互依存性の高まりによっても、多くの顧客又はさらに数ヶ国に、中断が同時に影響を与えるかもしれないというリスクが増大する。

オレンジへの潜在的影響

サービスの中断は、顧客の健康及び安全並びに、当グループが極めて重要な事業者であることから、国家の主権に影響を与える可能性がある。そのような出来事は、オレンジに法的責任を生じさせ、通信量及び収益の減少に加え、財務の悪化を引き起こす可能性がある。大規模なインシデントが発生すると、当グループの評判が著しく損なわれる可能性があり、それによって当グループの市場での地位及び新規顧客を獲得する能力に影響を与える可能性もある。

管理システム

これらのリスクを軽減するために、オレンジは事業継続管理及び危機管理ポリシーを実践し、大きな出来事に限定した危機対応本部を設置した。経営陣も参加した危機のシミュレーションも計画した。当グループは、重要なインフラの回復力を確保するため、ネットワーク及びサービスの可用性の監視プロセス、並びに危機の際のコミュニケーション手順及び災害復旧テストを実践した。

オレンジの重要なサプライヤーの集中度の高さ、外部委託の利用の増加、及び世界的な供給の逼迫があることは、当グループの活動に対するリスクである。

高●●●

オレンジは、ネットワーク・インフラ、情報システム及び移動体通信機器の分野で、限られた数の重要なサプライヤーに依存していることから、大きなリスクに直面している。電子部品及び重要な資源の供給などに関し特定の市場へ集中することによって、当グループは、不足又はこれらのパートナーによる一方的な決定によるリスクにさらされ、当グループの経済、戦略又はコンプライアンス上の利益が悪影響を受ける可能性がある。地政学的な緊張、電子部品の不足及び商品価格の変動によってこのリスクが悪化し、材料費の上昇及び時おり発生する混乱の可能性の影響を、供給が受けやすくなる。

オレンジへの潜在的影響

オレンジが特定のサプライヤーに依存することによって、その事業及び収益性が重大な影響を受ける可能性がある。経済制裁、地政学的不安定性又は資源不足のいずれに起因するかは問わず、パートナーによるビジネス慣行の変更又はサプライチェーンの欠陥は、サービスの中断、計画の遅延及びコスト上昇につながる。加えて、サプライヤーの管理が脆弱であるという認識は、オレンジの評判を損ない、顧客及びパートナーからの信頼に影響を与える。

管理システム

これらのリスクを軽減するために、オレンジはいくつかの管理施策を実行した。これらには、厳密なサプライヤー選択プロセス、特定の重要サプライヤーがもたらすリスクの事前評価、及び地政学及びマクロ経済上の監視が含まれる。同時に、特に電子部品及びエネルギーのような重要な資源に関しては、当グループの購入ポリシーはサプライヤーを分散するよう設計されている。購入者に対する研修も提供しており、体系的なコンプライアンス審査を行って、サプライヤーへの依存度及びCSR慣行を評価している。さらに、サプライヤーが破綻した場合にオレンジの利益を保護するため、バランスが取れ、魅力のある契約条項を導入している。オレンジはまた、機器の寿命及び利用を延長し、不足につながる制約を緩和するポリシーを推進しており、同時に低コストでのデジタル・サービスへのアクセスを推進している。同様に、ネットワーク機器に関して、オレンジは社内の市場及び再生機器の購入プロセスを構築した。

オレンジ及びその利害関係者の一部は、気候変動に関連する物理的リスク及び移行リスクにさらされている。

高●●●

オレンジのインフラへの影響(「3.1 事業活動に関するリスク」「オレンジの技術インフラは、意図的又は偶発的な損傷及び自然災害に対して脆弱である。」を参照のこと。)のほか、気候変動がオレンジの顧客及び従業員の健康又は経済状況、並びにより一般的に住民全体の健康又は経済状況を悪化させる可能性があり、特に、当グループの成長見通しの一部が依存しているアフリカ及び中東地域における、重大な移住の流れをもたらす可能性がある。

オレンジへの潜在的影響

軽減措置が導入されているにもかかわらず、極端な気候イベントは、オレンジのデジタル・インクルージョンへのコミットメントを危うくし、オレンジがその電気通信サービスで販売する製品に使用する、又は直接使用する原材料の入手可能性及びコストに影響を与える可能性がある(「3.1 事業活動に関するリスク」「オレンジの収益の大部分は、価格圧力が依然として強い、競争の激しい規制された市場で生み出されている。」を参照のこと。)。さらに、炭素税の導入のような規制の変更も、当グループの事業に影響を与える可能性がある。

管理システム

そのエクスポージャーの理解を深めるために、オレンジは専門企業とのプロジェクトを立ち上げ、シミュレーション・ツールを開発した。これらの開発の結果及び関連するリスクを考慮し、オレンジは当グループ全体の適応計画を徐々に策定する。

自社の環境への影響を減らすオレンジの取組は、主としてそのバリューチェーンに大きく基づいており、新しい用途や技術の急速な開発に大きく依存していることから、達成できない可能性がある。

高●●●

オレンジは、2040年までのネット・ゼロ・カーボンの達成にコミットしており、環境フットプリント及びそのバリューチェーンの環境フットプリントの削減を中間目標としている。サーキュラー・エコノミーの原則の実行、エネルギー消費の管理の強化を目指す多くの行動、及び再生エネルギーの利用又は二酸化炭素吸収源への投資は、このアプローチに全面的に貢献する。しかし、このコミットメントは、そのサプライヤー及び下請業者がオレンジに供給する製品及び機器のフットプリントを削減する上で遭遇する困難並びに特に人工知能(AI)の利用増加及び利用の開拓に関連するデジタル通信量の増加によって、危機に瀕する可能性がある。

オレンジへの潜在的影響

環境コミットメントを遵守できなかった場合は、利害関係者側の信頼の喪失につながり、当グループのイメージ及び評判を損ない、結果として顧客数の減少、雇用者としての魅力の減退、及び財務コストの上昇が起きる。これらが現実化した場合、これらの要因は全体として当グループの利益及び見通しに影響を与える可能性があるため、これらのリスクによってオレンジにさらに責任が生じる可能性がある。オレンジへの潜在的な悪影響を超えて、これはデジタル社会の発展を制限する可能性がある。

管理システム

*Lead the Future*戦略計画は、明確な環境へのコミットメント及び「責任あるデジタル世界」に焦点を当てた目標を含む。オレンジの活動の大部分は、ISO 14001認証取得環境マネジメントシステムを有している。当グループは、そのネットワークの一部を再生可能資源由来の電力で供給し、その機器を最新化することでエネルギー消費を削減し、さらに店舗における中古ネットワーク機器(OSCAR Program)及びリサイクルされた(「Re」)機器の提供を通じて、サーキュラー・エコノミーの利用増加を推進する。

オレンジの収益の大部分は、価格圧力が依然として強い、競争の激しい規制された市場で生み出されている。

高●●●

インフレに見舞われた期間においては、顧客が一部のプレミアム・サービスの必要性を疑問視する可能性があり、オレンジによるサービスの値上げは、当グループが事業を行っている極めて競争の激しい環境において、かつ、その市場に影響する技術的及び社会的混乱に鑑み、その利益率を維持するには不十分であった可能性がある(「3.1 事業活動に関するリスク」「より開放され分断化されたモデルに向けた、オレンジのエコシステムの移行は、グローバル非電気通信アクターにサービス及びネットワークのバリューチェーンのシェアの拡大をもたらす。」を参照のこと。)。さらに、それらの価格及び市場の一部を規制するセクターの規制当局及び競争当局の決定は、必ずしも常にオレンジのサービスの公正な評価を認めるわけではない。

オレンジへの潜在的影響

特定の地理的地域で依然としてインフレが顕著である現在の厳しい経済状況では、オレンジの収益及び利益率を圧迫する可能性がある。その価格モデルを考慮すれば、オレンジが負担する可能性のあるコストの上昇分全てを転嫁できるかは不透明である。

管理システム

これらのリスクを軽減するため、オレンジは規制監視を設置し、フランス及び欧州レベルの主要な団体のいくつかに出席しており、これと並行して、地域のデジタル計画を取り巻く議論にも参加している。より広く見れば、当グループは、価格ポリシーにおいて機動的であり続け、サービスの効率化を継続しており、コスト削減プログラムによって良好な中間結果を得た。

従業員の離職、市場の変化及び新たなスキルの必要性により、オレンジは、事業に必要なスキルを永続的に維持することが困難になる可能性がある。

高●●●

毎年、かなりの数の従業員が、当グループを去っているが、フランスでは、キャリア終盤の非常勤雇用契約から恩恵を受けている。この割合は2023年にピークとなった後、特に多くの本部の中枢機能部門において2024年には安定したが、特にキャリア終盤の非常勤雇用契約の継続を提案する、義務的雇用及びキャリア管理交渉(*gestion des emplois et des parcours professionnels* - PPIM)を受けて、2025年には再び増加する可能性がある。同時に、市場の要求、技術の進歩又は当グループの発展分野のいずれに関連するかは問わず、新たなスキルの必要性は増大している。

オレンジへの潜在的影響

オレンジの雇用者としての魅力、そのチームを雇用し維持する能力、又はスキル取得プログラムが不十分だと判明した場合、活動を効果的に推進し、戦略を成功裏に実施する当グループの能力が低下する可能性がある。当グループの利益、競争力及び見通しが悪影響を受け、さらにリスク要因「オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。」で記述したヒューマン・リスクの一部が増大する可能性がある。また、必要なスキルがなければ、利害関係者へのデジタル支援を提供するという当グループの取組は、持続することがより困難になる可能性がある。

管理システム

*Lead the Future*戦略計画は、従業員の専門知識を強化し、主要なスキルに投資することを目指す。人材並びに学習及び開発ポリシーを導入して、従業員の研修及び育成を推進しており、雇用及びキャリア管理交渉の結果生まれたメカニズムによって、将来のニーズを予測することが可能になっている。最後に、新たなビジネス・モデルが実施され、人材の効率化のために企業機能をプールするプロジェクトが進行している。

オレンジは人の健康及び安全性に関する内外の様々なリスクに直面している。

高●●●

とりわけ一部分を顧客との関係に基づく営業活動及び地理的範囲による、オレンジの事業者としての事業の特異性のため、国際的な紛争並びに社会的緊張及び産業不安の高まりによって、オレンジの従業員及び下請業者が業務を行う際に、安全性へのリスクにさらされる。さらに、より習慣的となったテレワークの状況下で、オレンジの従業員及び下請業者は、これらの特定の労働環境に伴うリスクにさらされる。それは時に社会的孤立の原因となり、彼らの健康やさらに安全に、直接的又は間接的な悪影響も及ぼす可能性がある。さらに、当グループの変革計画、交流の仮想化の急速な加速及びデジタルツールの開発は、個人にとって、肉体的又は心理的障害の原因となりうる心理的リスクを引き起こす場合がある。

オレンジへの潜在的影響

そのようなリスクはまた、当グループの戦略の展開を鈍化させ、その評判及び運営に重大な影響をもたらす可能性がある。

管理システム

職場における健康、安全及び生活の質に関する当グループのコミットメントは、当グループの戦略の一部であり、世界的な企業間の合意に合致している。それらは、ISO 45001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムによって裏付けされており、定期的に監査を受ける。予防及び労働衛生サービスによって、従業員は企業内医師及びカウンセラーの支援を受けることができる。イントラネット・サイトは予防及び安全に特化しており、定期的な避難訓練が企画される。適切な支援を確保するために、変革プロジェクトの一環として影響評価が実施される。適正な労働環境を含む人権尊重の問題に関して子会社を支援するために、警戒プランも導入されている。

オレンジは、変化する用途に関連した高い接続性のニーズに直面しており、サービス品質を改善する一方でネットワークの展開を加速しなければならないが、これらの投資は資源の入手可能性によって制約を受けている。

高●●●

オレンジは、地域で固定回線及び移動体通信ブロードバンド並びに超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を加速し、用途の変化、デジタル・インクルージョンの目標並びに地域カバー率及びサービスの品質に関する中央政府及び自治体の期待に応えるために、そのネットワークのサービス品質を向上させなければならない。しかし、オレンジの投資能力は、オレンジ及びその下請業者両方の、人材、産業及び財務上の資源の利用可能性によって制約を受けている。

オレンジへの潜在的影響

バランスの取れた形でこれらの期待に応え、コスト管理を維持できない場合は、オレンジの収益及び評判に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、増大する接続性ニーズを満たせないことに起因する業績の不調によって、市場における当グループの競争力が損なわれる可能性もある。長期的には、これが新たな顧客を引き付け、その市場シェアを維持するためのオレンジの能力を制限する可能性がある。

管理システム

このリスクを軽減するため、オレンジは、ブロードバンド及び衛星カバレッジのような、戦略的優先事項に集中した投資ポリシーを実行した。グループ及び現地レベル双方の投資委員会が、このポリシーの実行を監視する。オレンジはまた、特にフランスにおける光ファイバー計画及び5Gの展開を通じて技術開発を統合することで、インフラを最新化している。資源の最適化及びサプライヤーへの依存にかかわるリスク削減のため、ネットワーク及びインフラ共有イニシアチブにも着手している。

オレンジの技術インフラは、意図的又は偶発的な損傷及び自然災害に対して脆弱である。

高●●●

オレンジのインフラは、妨害行為又は意図的なサービス劣化につながる可能性のある、戦争、テロ行為又は社会運動若しくは活動家による運動のような、国内及び海外の紛争に対して脆弱である。さらに、2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック競技大会の期間は、このリスクが具体化する可能性を説明する良い例となった。土木作業の際の火災又はミスのような偶発的な出来事や自然災害も、重大な損害を及ぼす可能性がある。意図的か意図的ではないかを問わず、これらのサービス中断は、顧客のサービス継続への期待が大きい状況においては、特に懸念される。

オレンジへの潜在的影響

インフラへの損害は大幅なサービス中断を引き起し、オレンジの顧客だけでなく、当グループの評判及び財政状態にも影響を与える可能性がある。さらに、大規模災害は損失及び関連する損害を悪化させる可能性が高い一方、こうした損失に対する保険会社の補償の範囲はさらに縮小し、オレンジは、財政状態及び見通しに著しく影響する可能性がある重大なコストを負うことになる可能性がある。

管理システム

これらのリスクを管理するため、オレンジは、当グループ内のネットワーク事業継続及び危機管理連絡担当役員をベースとした、事業継続及び危機管理プログラムを定めた。施策の有効性を確保するために、保護システムの定期点検並びに監査及び自己評価を実施している。最後に、オレンジはまた、物的損害及び営業の損失を保険でカバーしており、さらに2024年に専属再保険会社を設立した。

モバイル・ファイナンシャル・サービス活動によって、このサービスが適用されているアフリカの各国においてこのセクター固有のリスクがオレンジに生じている。

高●●●

モバイル・ファイナンシャル・サービスのため、オレンジは、マネーロンダリング、テロ資金供与及び経済制裁プログラムの違反など、業界固有のリスクや、不正行為、サイバー攻撃又はサービスの中断など、モバイル・ファイナンシャル・サービスの特に重要な一般的なリスクにさらされている。

オレンジへの潜在的影響

これらが現実化した場合、当グループの評判及び収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

管理システム

オレンジは、規制当局の要求の監視を実施し、顧客の本人確認に対する高度の警戒を続け導入したプロセスの有効性を確保するため定期的に点検を実施することによって内部統制及び不正行為との戦いを強化している。当グループはまた、新たな金融商品のための検証委員会を創設した。

オレンジは、腐敗、又は企業倫理を遵守しない、個人若しくはグループの行為のリスクにさらされている。

中●●○

当グループ並びにサプライヤー、下請業者及びパートナーの活動は世界のあらゆる地域をカバーしているため、オレンジは、その汚職防止システムを継続的に改善する取組にもかかわらず、腐敗した慣行又は利益誘導に関連する問題にさらされたり巻き込まれたりする可能性がある。同様に、その詐欺防止及び検出プログラムにもかかわらず、オレンジは詐欺的な行為又は国際協約、倫理綱領若しくはサプライヤー行動規範を遵守しない行為の犠牲者になる可能性もある。そのような行動は、オレンジと直接的又は間接的に関係のある個人又は企業によって生じる可能性があり、直接又は間接的に、当グループ、その顧客、ビジネス関係又はその従業員を標的とする可能性がある。

オレンジへの潜在的影響

当グループが法的責任を有し、オレンジの利益、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

管理システム

これらのリスクに対処するために、オレンジは、各部門の最高コンプライアンス責任者並びに子会社及び事業体のコンプライアンス責任者で構成されるネットワークを活用する、当グループの最高コンプライアンス責任者による強固なガバナンスを実施してきた。当グループの汚職防止方針及びその指針はサパンII法に合致しており、内規に組み込まれている。オレンジの汚職に対するゼロ容認へのコミットメントは国内及び海外で広く共有されており、贈与及び接待に関する方針が当グループ全体に適用された。汚職リスクの特定及び評価は、各部門及び国のレベルでマッピングにより正式に決定する。最後に、全員必須のオンライン研修及び年次コンプライアンスデーのようなイニシアチブにより、全ての従業員の間で認識を高めることも優先課題である。

オレンジの事業活動の範囲、世界中に存在するその多数の拠点、及び様々なパートナーとのその事業上の関係のため、当グループには、プライバシー及び適切な労働条件の尊重などの人権を侵害するリスクがある。

中●●○

当グループの事業、並びにそのサプライヤー及び下請業者の事業は世界の全ての地域で実行されているため、オレンジは、その警戒計画の実施にもかかわらず、直接的又は間接的なつながりがある第三者が関係する人権

及び基本的自由の侵害に関するリスクがある。特に、これらは、紛争地帯で鉱物が採掘され、処理され、取引される場所又は人権が尊重されない場所で発生する可能性がある。さらに、オレンジは、法律及び規制によって正式に要求されるもの以外に、オレンジが責任を負っている特定のネットワークの運用の停止、通信の傍受、さらには個人データの第三者への開示を行わなければならないという趣旨の、現地当局からの強制命令に従うことを強制される可能性がある。オレンジは、現地当局から、オレンジが転送する通信の停止又は傍受を強制される可能性もある。

オレンジへの潜在的影響

そのような状況は、オレンジの評判を傷つけ、違法行為を犯している国家の、住民の表現の自由及びプライバシーの尊重の侵害につながる可能性がある。これらが現実化した場合、これらのリスクは、オレンジ又は関係するサプライヤー及び下請業者のイメージ及び評判に著しい悪影響を与え、当グループは法的責任を負う可能性がある。

管理システム

オレンジは、2024年に強化されたその管理システムが常に強固であり続けることを確保する。つまり、当グループの活動を統制する方針の公表、NGOとのパートナーシップ、サプライヤー及び契約条件の認識向上である。

オレンジの事業活動の範囲及びネットワークの相互接続によって、オレンジは電気通信セクターに特有の数多くの技術的不正行為のリスクにさらされている。

中●●○

オレンジは、電気通信サービス活動における様々なタイプの不正に対処しなければならず、それが当社と顧客の両方をターゲットにする場合がある。技術の複雑性、ネットワーク仮想化及び新たなサービスの導入迅速化により、不正行為の発見及び制御がより困難になる。大規模なデータ処理及び人工知能(AI)が促進するサイバー攻撃もまた、脅威の範囲を拡大する。

オレンジへの潜在的影響

深刻な詐欺行為が発生した場合、収益及び収益率の低下や提供するサービスの品質悪化につながる可能性がある。オレンジの評判が損なわれ、顧客及びパートナーからの信頼に影響を与える可能性がある。さらに、修正のための投資及びセキュリティの強化が必要になることから財務に重大な影響が発生し、当グループの長期的な成長見通しに悪影響を及ぼす可能性もある。

管理システム

これらのリスクへの対応として、オレンジは、顧客識別子の体系的な検証及び権限保有者のみが口座変更を行うことを確保するセキュリティ管理の実施を含む、いくつかの管理施策を導入した。詐欺に関する研修を、顧客と接する全ての従業員を対象に実施し、新たな製品及びサービスの発売前評価プロセスを制定した。オレンジはまた、疑わしい活動の検知及び監視を行う詐欺管理システムや、異常を特定するための通信制御を利用している。最後に、関連するリスクを最小化するため、相互接続パートナーに対しデューデリジェンスを実施している。

電気通信機器が電磁場にさらされること並びに電子通信サービス及び機器を過剰かつ不適切に使用することは、健康に悪影響を与える可能性がある。

中●●○

電気通信機器の電磁場に関連する健康リスクに関していくつかの国で提起された懸念によって、多くの政府が厳しい規制を定め、保健当局も利用に関する予防措置を推奨している。専門家及び世界保健機関(WHO)などの保健当局の間には広くコンセンサスが存在し、これまで、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)により推奨される限度を下回る電磁場にさらされることによる健康上のリスクは一切証明されていないとされている。同様に、接続デジタル機器の偏在性は、過剰利用又は不適切なコンテンツ及びオンライン・ハラスメントにさらされることにより、不適切な利用につながる場合がある。利用者、特に若年成人及び児童への悪影響は、身体的及び心理的なものとなる可能性がある。さらに、生成人工知能(GenAI)などの新たな技術の利用は、当グループがまだ十分に把握していないヒューマン・リスク及び社会的リスクをもたらす。

オレンジへの潜在的影響

電磁波にさらされることによる健康上の悪影響が科学的に証明された場合、オレンジの事業及びブランドイメージ並びに利益に重大な悪影響を与える可能性がある。オレンジへの潜在的な悪影響を超えて、これはデジタル社会の発展を大幅に制限する可能性がある。公衆による人の健康又は生物多様性のリスクの認知によって顧客数が減少し、顧客の利用水準が低下し、特に移動体通信アンテナ敷設に対する訴訟が増加する可能性がある。このため新たな施設の展開が困難になり、追加コスト及びサービス品質の悪化が発生する可能性がある。加えて、デジタル技術の不適切な利用が、特に若者への心理的リスクを生み、それによってオレンジのブランドイメージが悪化する可能性もある。いずれにせよ、当グループが法的責任を負うとされ、オレンジの収入、利益、サービス品質及び評判が悪影響を受ける可能性がある。

管理システム

これらのリスクを軽減するため、オレンジは、電波連絡担当役員のネットワークを当グループ及び子会社内に立ち上げ、オレンジが販売するアンテナ及び機器からの放出に関連する厳格な基準を確実に遵守している。同時に、専門のウェブサイトで、電波、ネットワーク及び最善の使用慣行に関する情報を提供している。児童のデジタル保護及び家族の支援にコミットしているオレンジは、健全なデジタル慣行を奨励し、デジタル・ツールのより自覚を持った丁寧な利用を紹介するために、「SaferPhone」の提供も開始した。オレンジの「For Good Connections」ウェブサイト(フランスのオレンジではParent Space、又は当グループのその他の地理的領域における同等のもの)は、児童の年齢に応じたデジタル生活を支援するためのヒント、秘訣及びワークショップを無料で提供している。

3.2 法的リスク

オレンジの事業は、高度に規制された市場において行われており、その事業活動及び利益は、本質的に域外適用のものを含む法律上又は規制上の変更によって、又は政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

高●●●●

オレンジが事業を行うほとんどの国々において、オレンジは、その事業活動を行うために主としてライセンスの取得及び更新に関連して製品やサービスの提供に関連する多くの厳格な要件を遵守しなければならない。オレンジはまた、自身の規制上の義務及び効果的な市場の競争を維持することを目指す当局による監督、並びに一部の国々では、オレンジは、固定回線電気通信市場においてこれまで優越的地位にあったことによる追加の制約に従わなければならない。

オレンジへの潜在的影響

オレンジの事業及び利益は、いくつかが本質的に域外適用である法律上若しくは規制上の変更、又は以下の事項に関連する政治当局、規制当局又は競争当局によって行われる決定を含む政府政策上の変更によって著しい影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利益な条件における、固定回線又は移動体通信事業者のライセンスの変更若しくは更新、さらには取消し。
- ・ オレンジが完全には保有していない、(主に、ローミング又はインフラ共有に関連する)ネットワークにアクセスする条件又は光ファイバーのような新しいネットワークを展開する条件。それにより新たなプレイヤー、展開の遅れ、並びに紛争、罰金及び価格圧力の潜在的増加による付加的制約によりオレンジが事業を行うことがさらに困難になる。
- ・ 電気通信会社における新しい税金の導入又は既存の税金の増加(各国のカーボンニュートラル目標の達成を促進するための税(例えば使用や携帯端末購入への課税)の導入を含む)。
- ・ 合併政策及び消費者法。
- ・ 会社の非財務的義務。
- ・ データ・セキュリティ。
- ・ 為替規制、国際的な資金の流れの監督並びに経済制裁に関する法律及び規制などの関連する遵守規制。

このような変化、展開又は決定によって、当グループの収益及び利益が著しい悪影響を受ける可能性がある。

規制上のリスクについてのさらなる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「通信事業の規制」を参照のこと。

管理システム

これらのリスクを軽減するため、オレンジのオレンジSAには規制監視、機関同士の関係、並びに広報、財務、コンプライアンス及び法務を担当するチームがあり、彼らは、関連する地理的領域を問わず、当グループが行っている事業に影響を与える政策、規制又は競争各当局による法制又は規制変更及び決定の監視及び分析に特化している。この組織は、当グループが電気通信事業者として事業を行っている主な国々にあり、これらの問題の一部及び当グループの利益の擁護に特化した部署又は連絡担当役員を有する。必要な場合彼らは、様々な地理的領域に支援を提供するオレンジSAのチームと協力する。

オレンジは、訴訟に定期的に関与しており、これらの結果は、利益、財政状態又は評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

中●●●○

オレンジは、一般的に、また事業を行う全ての国々において、そのパートナー、サプライヤー、下請業者及び顧客との関係及び活動に関連する、適用のある規制及び事業者ライセンスの諸条件を、全ての重要な点において遵守していると考えられる。しかし、オレンジは、かかる問題を通常取り締まることとなっている監督当局や司法当局の判断を予測することはできない。加えて、オレンジは、(とりわけフランスにおいては、)事業を行う一部の市場で秀でた地位を有しているため、競合他社や規制当局との法的手続に関与することが多く、オレンジに対して行われる請求は、非常に重大なものとなる可能性がある。過去には、カルテル行為又は優越的地位の

濫用に対して数千万ユーロ、さらには数億ユーロもの罰金が当グループに課せられた。同様に、特に、多くのパートナー、サプライヤー及び下請業者との関係により、オレンジは、環境、従業員関連、又は社会的問題に関する不足を主張する市民社会からの様々な利害関係者による訴訟リスクの高まりにさらされている。例えば、コンプライアンスに違反した条件で採取された希少鉱物を含むことが判明した製品をオレンジが販売していた場合、これが実際に起こる可能性がある。最後に、当グループはまた、非常に大きな金額がからむ商事紛争に関与している。訴訟の結果は、本質的に予測できないものである。欧州競争当局に示される手続については、法的に規定されている罰金の最高金額は、違反した会社(又は場合により、当該会社が属するグループ)の連結収益の10%である。

オレンジへの潜在的影響

オレンジが、事業を行う国の管轄当局から、適用される規制の違反に基づき、賠償若しくは罰金の支払い、又は特定の事業活動の一時的な中断を命じられた場合、その財政状態及び利益は、著しい悪影響を受ける可能性がある。法的措置は、気候変動の影響を制限することを意図した対策への資金提供を、オレンジに対し強制することを目的としている可能性もある。このような行動はオレンジの評判に大きな損害となりうるとともに、その財政状態に悪影響を与える可能性がある。

管理システム

これらのリスクを軽減するため、オレンジは、実施されている規制の変更を法律及び税制のアドバイザーの助力を得て常に把握し、かつ契約書を定期的に更新し、確実に現地の要件に適応させている。潜在的な環境的、社交的又は社会的欠陥に関しては、当グループは、活動及びリスク管理枠組みに依拠している。この枠組みは、当グループの経営幹部が主導し、企業の社会的責任部門、サステナブル・ファイナンス部門、セキュリティ部門及びコンプライアンス部門の貢献を得て、特に当グループの監査、統制及びリスク管理部門が調整している(第5「3 コーポレート・ガバナンスの状況等」「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「活動及びリスク管理枠組み」を参照のこと。)。オレンジ及びその主要子会社も、特に商事、規制及び競争的性格の訴訟の管理を担当するチームを有している。グループ・レベルでは、関連するリスクを必要に応じて会計処理上の引当金として確実に考慮に入れるため、請求及びコミットメント委員会が当グループの重要な訴訟及び契約上のコミットメントの精査を担当している。この委員会は、財務書類に対する注記における、重要な訴訟に関する情報の検証の役目も担っている(連結財務書類に対する注記19「訴訟」を参照のこと。)

3.3 金融リスク

資産減損のリスク

経済的、政治的又は規制的環境に影響を及ぼす変化は、特にのれんを中心とした資産減損を引き起こす可能性がある。



オレンジが関与した主たる法的手続については、連結財務書類に対する注記11「税金」及び注記19「訴訟」に記載されている。これらの現在継続中の法的手続の一部又は全部は、その進展具合や結果次第では、オレンジの利益や財政状態に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

2024年12月31日現在、買収を受けてオレンジが認識したのれんの総価値は、270億ユーロであった。

のれん、固定資産並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を含む長期資産の簿価は、利用された仮定と異なる環境における変化に感応性がある。経済環境や買収時に採用された前提・目標に影響するような継続的で重要な不利な変化を伴う出来事や状況が発生した場合、オレンジは、これらの資産が減損したと認識する。

過去5年間にわたり、オレンジは、ルーマニア、スペイン、コンゴ民主共和国及びヨルダンにおける投資の重大な減損を認識した。2024年12月31日現在、のれんの減損の累計額は、60億ユーロであった(特定の場合において、のれんをその簿価に含む、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の減損を除く。)

オレンジへの潜在的影響

今後、経済、政治又は規制上の環境に影響を及ぼす新たな出来事や不都合な状況はオレンジが資産の現在価値を見直すことを促し、オレンジの利益に悪影響を及ぼす、追加的な重大な減損が発生する可能性がある。さらに、売却又は新規株式公募の場合、特定の子会社の価値は、株式及び債券市場の変化により影響を受ける可能性がある。

のれん並びに回収可能額(特に主要な仮定及び感応性)に関するさらなる情報については、連結財務書類に対する注記8「減損損失及びのれん」及び注記9.3「固定資産の減損」並びに「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.2 グループの業績」を参照のこと。

管理システム

半年毎にのれん及び当グループの予算プロセスを監視する手続によって、この資産クラスに関する減損損失に関連する損失のリスクを監視及び予測することができる。

信用格付のリスク

オレンジの信用格付に変更が生じた場合、債務コストが増大し、オレンジが必要とする調達金の獲得が制限される場合がある。

中●●○

格付機関によるオレンジの信用格付は、オレンジのコントロールが及ばない要因、つまり電気通信業界全体又はオレンジが事業活動を行う一定の国又は地域に影響を与える状況に基づいて定まる部分がある。オレンジの信用格付は、特に、経済若しくはセグメントの状況の変化、当グループの持続的な業績の悪化又はその株主構造の変化の結果、いつでも格付機関によって変更されうる。オレンジの信用格付の長期間に及ぶ多段階での引き下げは、オレンジの融資条件に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

潜在的影響

オレンジの格付が変更されると、債務コストが増加し、場合によっては、当グループの事業活動に必要な資金調達の手段が限定される可能性がある。

管理システム

オレンジは、格付機関と定期的な対話を維持しており、多様な資金調達源に基づき、業務及び財務上の債務と支払期日を一致させた資金調達計画を策定する。

流動性リスク

オレンジの利益及び見通しは、資本市場の利用条件が厳しくなった場合、影響を受ける可能性がある。

中●●○

オレンジは、その資金を主に債券市場から調達している。マクロ経済環境の非常に好ましくない変化により、オレンジは借入金に適用される市場金利及び/又はスプレッドの上昇により、通常の資金調達手段の利用が制約されるか、財務コストが大幅に高くなる可能性がある。長期的な期間金融市場を利用できない場合、及び/又は、合理的な条件で資金を確保することができない場合、それがオレンジに対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、特に、特定の計画を実行できない可能性又は利用可能な現金の相当な部分を、その負債の利息の支払い又は返済、投資の損失又は株主に対するリターンに割り当てることを強制される可能性がある。

オレンジへの潜在的影響

いずれの場合においても、オレンジの利益、キャッシュ・フロー、より一般的にはその財政状態や財務の柔軟性に悪影響が及ぶ可能性がある。

管理システム

オレンジは、中期債の期日及び短期の変動に対応するため、最低限のレベルの中央流動性を常に維持している。オレンジSAは、迅速に利用できる資金源(400億ユーロの「EMTN」債券プログラム、50億ユーロのNeuコマーシャル・ペーパー(譲渡可能欧州コマーシャル・ペーパー)、与信枠から引出し可能な59億ユーロ)を有しており、その財務の健全性から選別したカウンターパーティーとの慎重な投資ポリシーを維持している。

市場リスク

金利リスク

オレンジの事業活動は、金利の変化により影響される可能性がある。

低●○○

オレンジは、その業務において、その大半の資金を資本市場(特に債券市場)から取得しており、銀行信用はほとんど利用していない。その流動負債の大半は固定金利であるため、オレンジが有する短期的な金利上昇へのエクスポージャーは限定的である。当グループは、依然として将来の資金調達に対する持続的かつ継続的な金利上昇にさらされている。金利変動へのエクスポージャーを制限するために、オレンジは金融商品(デリバティブ)を利用しているが、当社は、そのような金融商品によって実行された取引が完全にエクスポージャーを制限することも、適切な金融商品が適正な価格で利用可能であることも保証することはできない。

オレンジへの潜在的影響

オレンジが金融商品を利用できない場合、又は、その金融商品戦略が効果的ではないことが判明した場合、そのキャッシュ・フロー及び利益が悪影響を受ける可能性がある。さらに、金利変動に対するヘッジ・コストは、市場流動性、銀行のポジション、及びより広く、マクロ経済の状況(又はそれが投資家によってどう認識されているか)に連動して、増加する可能性がある。

管理システム

オレンジは、主にオレンジSAのレベルで、資本市場を通じて資金調達を行っており、銀行の融資はほとんど利用していない。突然の金利変動に対応するため、オレンジは、ヘッジのためのデリバティブによるものを含め、固定金利債務の割合を高く維持している。

外国為替リスク

通貨市場は、経済及び地政学的状況によって、激しく変動する可能性があり、オレンジは外国為替リスクにさらされる可能性がある。

低●○○

オレンジが大きな為替リスクにさらされている主な通貨は、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコ・ディルハムである。特定の通貨の平均為替レートの期間内の変動は、当該通貨建の収益及び費用に重大な影響を及ぼす可能性があり、それらは、オレンジの業績に影響を及ぼす可能性がある。さらに、オレンジ・グループはその他の通貨圏、特にアフリカ及び中東で事業を行っている。この地域における国々の通貨の下落は、当グループの連結収益及び利益に影響を及ぼす。

潜在的影響

連結財務書類を作成する際、海外子会社の資産及び負債は、事業年度の決算日レートによってユーロに換算される。外国為替レートの大きな変動は、連結貸借対照表、資産及び負債並びに資本に潜在的に重大な金額でマイナスの影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、これらの子会社を売却した場合において純利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

為替リスクの管理及び当グループの為替レート変動に対するポジションの感応度の分析については、連結財務書類に対する注記15.2「為替リスク管理」に記載されている。

管理システム

国々の規制環境が許せば、また特定の場合を除いて、外国為替リスクはオレンジSAのレベルで対応している。オレンジは、事業上の外国為替リスクを具体化の可能性に基づきカバーし、金融上の外国為替リスクは交換可能通貨に対して組織的にカバーしており、一方で資産に対する外国為替リスクは現地通貨債務ポリシーの対象となっている。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。かかる将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において期待されたものと著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、「3 事業等のリスク」に詳述されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2024連結事業年度末現在において判断したものである。

MásOrange設立の影響及びセグメント情報の変更

オレンジは2024年3月26日、MásOrange(オレンジとスペインのMásMóvilのジョイント・ベンチャー、「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)の設立により、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権を喪失した。本取引と合わせて、またIFRS第5号「売却目的で保有される非流動資産及び非継続事業」の原則に従って、(スペイン事業セグメントを構成する)オレンジ・スペイン及びその子会社は、連結損益計算書において非継続事業として取り扱われる(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。以下に注意を要する。

- ・ 損益計算書において、スペイン・セグメントの当グループの業績に対する寄与は、「非継続事業の連結当期純利益」項目で別途また総額で表示されており、無形資産及び有形固定資産の償却/減価償却は、2024年2月20日(欧州委員会による取引承認日)時点で停止された。表示されている期間間の比較を可能にするため、2023事業年度及び2022事業年度の損益計算書データ、顧客基盤及び労働人口データ(実績ベース及び比較可能ベース)は、遡及的に修正されている。また、財務情報の比較を容易にするため、スペイン・セグメントと当グループの他のセグメント間の業績フローは、表示されている全ての期間について消去されていない(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ オレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日時点で完全には連結されていない。
- ・ MásOrangeに対する投資は2024年3月26日以降、持分法を用いて会計処理されているため、ジョイント・ベンチャーの業績は当該日以降、欧州セグメントの関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)に含まれている(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)
- ・ セグメント情報の表示は、上記に応じて修正されている(連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

表示データに関する情報

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された連結財務書類に基づいている。

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(「EBITDAaL」)、経済的Capex(「eCapex」又は「経済的Capex」)、「EBITDAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合及び通信事業のROCE(使用資本利益率)は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細

情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「金融用語集」を参照のこと。)は、当期の連結財務書類に記載された過年度の期間に関連するデータである。実績ベースのデータから2023事業年度及び2022事業年度の比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

以下のセクションで説明するセグメント情報(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、特に明記がない限り、その他のセグメントに関する取引を消去する前に理解されるものである。

特に明記しない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。特定の場合においては、この表示が表における合計及び小計の重大ではない差異につながる可能性がある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算が行われている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

グループ業績データ

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益(2)(3)	40,260	39,772	39,678	1.2%	1.5%	39,127
EBITDAaL(1)(2)	12,109	11,786	11,789	2.7%	2.7%	11,853
通信事業	12,227	11,919	11,911	2.6%	2.7%	11,970
通信事業によるEBITDAaL/ 収益	30.4%	30.0%	30.0%	0.4pt	0.4pt	30.6%
モバイル・ファイナ ンシャル・サービス	(119)	(133)	(122)	10.5%	2.3%	(118)
営業利益(2)	5,116	4,455	4,731	14.8%	8.1%	4,789
通信事業	5,511	4,769	5,037	15.6%	9.4%	4,988
モバイル・ファイナ ンシャル・サービス	(396)	(315)	(306)	(25.6)%	(29.3)%	(200)
eCapex(1)	6,425	6,255	6,815	2.7%	(5.7)%	7,371
通信事業(スペインを除 く。)	6,257	6,055	6,027	3.3%	3.8%	6,472
通信事業によるeCapex(ス ペインを除く。)/収益	15.5%	15.2%	15.2%	0.3pt	0.4pt	16.5%
スペイン(4)	166	169	755	(2.1)%	(78.0)%	863
モバイル・ファイナ ンシャル・サービス	1	31	33	(95.3)%	(95.6)%	35
有形固定資産及び無形資産 への投資	6,830	7,452	8,062	(8.3)%	(15.3)%	9,007
通信事業(スペインを除 く。)	6,661	7,242	7,242	(8.0)%	(8.0)%	8,098
有形固定資産及び無形資 産への投資(スペインを除 く。)/通信事業の収益	16.5%	18.2%	18.2%	(1.7pt)	(1.7pt)	20.7%
スペイン(4)	168	180	787	(7.0)%	(78.7)%	873
モバイル・ファイナ ンシャル・サービス	1	31	33	(95.3)%	(95.6)%	35

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者(5))	119,270	121,911	121,013	(2.2)%	(1.4)%	124,140
従業員数(期末実働従業員(5))	126,909	130,448	130,566	(2.7)%	(2.8)%	129,832

- (1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。
- (2) MásOrangeの設立により、またIFRS第5号に従って、2023事業年度及び2022事業年度のデータ(実績ベース及び比較可能ベース)は、遡及的に修正されている(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。
- (3) 通信事業による収益。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)。
- (4) 2024年3月26日に非継続事業となった事業(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。
- (5) 「金融用語集」を参照のこと。

グループ当期純利益

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 実績ベース(1)	2022年 実績ベース(1)
営業利益	5,116	4,731	4,789
金融費用(純額)	(1,066)	(1,168)	(904)
法人税	(1,355)	(875)	(1,313)
連結当期純利益 - 継続事業	2,695	2,688	2,572
連結当期純利益 - 非継続事業(2)	207	203	45
連結当期純利益	2,902	2,892	2,617
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,350	2,440	2,146
非支配持分に帰属する当期純利益	552	451	471

- (1) MásOrangeの設立により、またIFRS第5号に従って、2023事業年度及び2022事業年度のデータ(実績ベース及び比較可能ベース)は、遡及的に修正されている(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。
- (2) オレンジ・スペイン及びその子会社の2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)までの純利益。

主な指標

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)(2)(3)	3,259	3,661	3,058
うち、継続事業	3,372	3,184	2,775
うち、非継続事業(スペイン)(4)	(113)	477	283
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)(2)(3)	2,875	2,940	1,845
うち、継続事業	2,992	2,512	1,605
うち、非継続事業(スペイン)(4)	(117)	428	240

**親会社の株主に帰属する1株当たり利益(単位：
ユーロ)(5)**

0.82

0.85

0.73

通信事業のROCE(1)(6)

6.9%

6.7%

nd

正味金融債務(1)(2)(7)

22,482

27,002

25,298

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

(4) 2024年3月26日に非継続事業となった事業(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2024年のキャッシュ・フローは、2024年1月1日から3月26日までのものである。2023年及び2022年のキャッシュ・フローは、1月1日から12月31日までのものである。2024年、このマイナスの影響は、取引において受領された総額を算出するにあたって考慮されている。

(5) 連結財務書類に対する注記16.7を参照のこと。

(6) 2024年の通信事業のROCEは、2024年3月26日のオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権の喪失について調整されており、(i)オレンジ・スペイン及びその子会社の2023年12月31日時点のNOAを除き、(ii)MásOrangeの2024年12月31日時点のNOAの50%を含む調整後NOAにより算出されている。

(7) 連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2024年業績の要約

2024年の収益は40,260百万ユーロで、2023年から実績ベースで1.5%、比較可能ベースで1.2%増加した。比較可能ベースで、487百万ユーロの収益増加は、主に小売サービス(B2C及びB2B、「金融用語集」を参照のこと。)の2.7%(794百万ユーロ)増加が卸売サービスの5.2%(325百万ユーロ)減少によって部分的に相殺されたことによる。比較可能ベースでは、2023事業年度と比較して、次の通りであった。

- ・ アフリカ及び中東諸国が引き続き成長の主な要因であり、4つの成長の推進力が安定して増加した(移動体通信データ・サービスは18.4%、固定回線のみブロードバンド・サービスは19.5%、オレンジ・マネーは20.4%、全ての活動のB2Bは12.5%の増加)ことから、収益は前年比11.1%(770百万ユーロ)増加した。
- ・ 欧州諸国について、卸売サービス及び他の利益率の低い事業の13.9%(131百万ユーロ)減少をコンバージェンス・サービスの増加(7.2%増)が部分的に相殺したことから、収益は2.1%(155百万ユーロ)減少した。
- ・ フランスの収益は、小売サービス(B2C及びB2B)の1.4%増加のため、また従来型電話の減少傾向にもかかわらず、0.4%(79百万ユーロ)増加した。また、2024年第1四半期のフランスのアンバンドリング及び土木工事料金の引き上げのために、卸売サービスは3.9%減少した。
- ・ オレンジ・ビジネスの収益が2.1%(169百万ユーロ)減少したことも固定回線のみのサービスが減少(8.1%又は261百万ユーロ減少)したことによるが、サイバー・セキュリティ・サービスの増加(オレンジ・ビジネス内で9.8%増加)が牽引したIT及び統合サービスの増加(2.7%又は102百万ユーロ)により部分的に相殺された。

2024年の商業活動は好調に推移し、当グループは、2024年12月31日時点で合計9.1百万顧客(前年比1.0%増)と、欧州(フランスを含む。)におけるトップ・コンバージェンス事業者としてのその地位を維持した。2024年12月現在の移動体通信サービスへのアクセスは253.0百万件(前年比7.1%増)で、うち94.6百万件は契約サービスへのアクセス(前年比7.8%増)であった。2024年12月31日現在、固定回線サービスは、合計38.3百万件のアクセスがあり(2023年12月31日から3.2%減)、うち14.6百万件は依然として力強く成長している超高速ブロードバンド・アクセス(前年比13.5%増)であった。従来型固定回線電話の減少傾向に影響を受け、固定回線ナローバンド・アクセスは、2023年と2024年の間に17.0%減少した。

2024年のEBITDAaLは12,109百万ユーロで、2023年から実績ベース及び比較可能ベース両方で2.7%増加した。より具体的には、この増加は、比較可能ベースで、主にアフリカ及び中東諸国(13.1%増)及び欧州諸国(3.9%増)の非常に強い業績、並びに影響度は低いフランスの業績(0.5%増)によるものである。比較可能ベースでは、これらの業績は、(i)特に2023年のカリブ海海底ケーブル使用権販売の反対効果によって影響を受けた、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaL減少(81百万ユーロ減)、及び(ii)オレンジ・ビジネスのEBITDAaL減少(8.4%減)(但し、2023年の変動と比べてトレンドの改善が確認される。)を相殺する以上のものであった。

2024年の営業利益は5,116百万ユーロで、2023年から実績ベースで8.1%、比較可能ベースで14.8%の増加となった。実績ベースで、営業利益の384百万ユーロ増加は、主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)の費用減少、事業再編費用の減少、EBITDAaLの増加による。2つの期間の間、これらのプラスの影響は、(i)一方で、オレンジ・バンクのフランス及びスペインにおける信用ポートフォリオを非継続事業として売却したこと、一方で、全てのOCS及びオレンジ・スタジオ証券を売却したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))に関連して投資及び活動の売却から生じたキャピタル・ロス(2024年に認識したこと、(ii)2024年3月26

日のMásOrange設立及び持分法を用いた連結(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)後のMásOrangeの持分法投資利益(損失)に関連して損失を認識したこと、並びに(iii)主にアフリカ及び中東諸国への継続的な投資に関連する固定資産の減価償却費及び償却費の増加によって部分的に相殺された。

2024年の連結当期純利益は2,902百万ユーロで、全体としては2023年から変わらなかった。継続事業の連結当期純利益が2023年から2024年にかけて安定していたのは、実績ベースの営業利益の増加及び金融費用(純額)の改善が法人税の増加によって相殺されたためである。非継続事業による連結当期純利益(オレンジが独占的支配権を喪失した日である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の純利益に相当する。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)も、2つの期間の間、全体的に変わらなかった(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

2024年の親会社の株主に帰属する当期純利益は2,350百万ユーロで、実績ベースで2023年から90百万ユーロ減少した。2024年の親会社の株主に帰属する1株当たり利益は、2023年の1株当たり0.85ユーロに対して、0.82ユーロであった。

2024年の有形固定資産及び無形資産への投資(2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は6,830百万ユーロで、2023年から実績ベースで15.3%、比較可能ベースで8.3%減少した。比較可能ベースで、有形固定資産及び無形資産への投資が622百万ユーロ減少したのは、主に通信ライセンスに関連する費用が635百万ユーロ減少したことによる。

2024年の経済的Capex(2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は6,425百万ユーロで、2023年から実績ベースで5.7%減少、比較可能ベースで2.7%増加した。比較可能ベースで、当グループの経済的Capexの増加は、主に事業の成長を支えるためにアフリカ及び中東諸国への投資が増加したことによる。経済的Capexがスペイン(2024年3月26日に事業を停止)を除く通信事業の収益に占める割合は2024年、15.5%であった。

2024年の通信事業による有機的キャッシュ・フロー(2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は3,259百万ユーロで、事業の停止のため2023年から実績ベースで402百万ユーロ減少した。2つの期間の間、継続事業の通信事業による有機的キャッシュ・フローは、189百万ユーロ増加した。

2024年の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は2,875百万ユーロで、事業の停止のため2023年から実績ベースで64百万ユーロ減少した。2つの期間の間、継続事業の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、主に通信ライセンスの支払いが減少したこと及び継続事業の有機的キャッシュ・フローの増加により、481百万ユーロ増加した。

2024年12月31日現在の正味金融債務は、2023年12月31日現在から4,520百万ユーロ減少して、22,482百万ユーロとなった。この減少は、主にMásOrangeの設立に関連してオレンジ・スペイン及びその子会社を売却し、譲渡現金及び譲渡費用を差し引いた売却益4,423百万ユーロを認識した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)ことによる。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務倍率は、2024年12月31日現在で1.84倍であった。

配当金に関しては、第5「2 配当政策」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

フランスにおける雇用及び専門能力開発に関する経営合意

2025年2月、オレンジ・グループの経営陣は、フランスにおける労働組合代表と雇用及び専門能力開発に関する経営協定に全会一致で合意・調印した。本合意は、フランス内で専門性及びスキルの向上を支援することを目指すものであり、2025年から2027年の期間に適用される。

本協定は、激しく変化する経済、競争、技術の中で当グループの挑戦を実現するために、労働力、専門性、スキルに関するニーズを予想することを可能にするものである。オレンジは、フランスにおいて2027年までに社外から6,000人を恒久的な契約で雇用し、また2027年まで年間最低2,600人の実習生をトレーニングすることを目指している。さらに、当グループはすでにフランスにおいて毎年1百万時間超のトレーニングを従業員に提供しており、「オレンジ・パースペクティブ」と呼ばれる新たな内部専門職再訓練プログラムを開始している。本協定はまた、社外への移動の関係から任意の従業員リスクリング・プログラムも提供している。さらに、オレンジは2025年から2028年に「テイク・ア・ブレイク(*congé de respiration*)」休暇やフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)などその象徴的なスキームの複数を任意で一新する予定である。当グループのTPSへの拠出は、約16億ユーロに達する可能性がある。この推定は確定ではないが、以前の計画の結果に基づいている(連結財務書類に対する注記20を参照のこと。)

資産ポートフォリオの変更

スペインにおけるMásOrangeジョイント・ベンチャーの設立

2024年3月26日、オレンジとMásMóvilは、スペインにおけるその事業(TOTEMスペイン及びMásMóvil Portugalを除く。)を統合するプロジェクトを完了し、同日新たなジョイント・ベンチャー、MásOrange(オレンジとMásMóvilの株主がそれぞれ資本の50%を保有する。)を設立したことを発表した。本パートナーシップのガバナンスには、全員一致の意思決定が必要である。

新たなジョイント・ベンチャーは、37百万超の固定及び移動体通信ブロードバンド回線を有し、顧客数の点でスペインの電気通信市場の有力プレイヤーであり、重要な相乗効果をもたらすと考えられている。

本プロジェクトの結果、オレンジは2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した。同日以降、MásOrangeジョイント・ベンチャーに対するオレンジの持分は、持分法を用いて連結処理されている(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)

2024年12月31日現在、オレンジ・グループは、本プロジェクトに関連して4,423百万ユーロ(譲渡現金控除後)を受領した。

IFRS第5号「売却目的で保有される非流動資産及び非継続事業」に従って、オレンジ・スペイン及びその子会社の拠出金は、支配権の喪失日まで及び表示されている比較期間について、2024年の「非継続事業による連結当期純利益」をタイトルとする連結損益計算書の一項目に合計で表示されている(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

当グループの連結財務書類では、支配権の喪失につながった取引のため、2024事業年度について135百万ユーロのキャピタル・ロスが発生した。この損失は、連結損益計算書の「非継続事業による連結当期純利益」項目に計上されている(連結財務書類に対する注記3及び4.2を参照のこと。)

オレンジ・バンクの欧州における事業終了

2023年の欧州におけるオレンジ・バンク事業終了の一環で、オレンジとBNPパリバ・グループは2024年、(i)フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンク顧客に対する銀行業務の継続的提供並びに(ii)スペインにおける信用ポートフォリオの売却など複数の契約を締結した。それらの契約締結後、スペインにおけるオレンジ・バンクの支店は2024年上半期、その信用ポートフォリオ及び顧客向けローンを全てBanco Cetelemに売却した。また、オレンジ・バンクは2024年下半期、フランスにおける信用ポートフォリオ全てをKKRに売却した(連結財務書類に対する注記18.1を参照のこと。)

2024事業年度、オレンジ・バンクのフランス及びスペインにおける信用ポートフォリオの売却によるキャピタル・ロス(売却(損)益で認識)は、全体の売却(損)益が1,822百万ユーロ(連結財務諸書類に対する注記18.1を参照のこと。)であったのに対して、196百万ユーロ(連結財務書類に対する注記4.1を参照のこと。)であった。

各種契約並びにオレンジ・バンクによってとられた全ての措置のため、2024年12月31日現在のフランス及びスペインにおける全ての顧客口座を閉鎖することができた。

オレンジ・バンクは2023年、退職制度(フランスにおける約600人の職)について話し合うために従業員代表との交渉を開始した。2023年末時点で、この制度について交渉が行われ、制度の費用に関する現在までの最善の見積りに合わせて、再編のための引当金が2023年12月31日現在で認識された。2024年、オレンジ・バンクと従業員代表団体が合意書に署名した。退職は主に2025年及び2026年に発生すると予想されており、引当金は2024年12月31日現在で大きく変わっていない。2024年、銀行業務の停止に関連したその他の再編費用が計上された。2024年に連結損益計算書で認識されたオレンジ・バンク閉鎖に関連した再編費用は、59百万ユーロ(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)であった。

OCS及びオレンジ・スタジオの全ての証券のCanal+グループへの売却

2023年1月の発表に沿い、オレンジは2024年1月、OCS有料テレビ・パッケージ及びオレンジ・スタジオ(映画及びテレビ共同制作子会社)について保有する全ての証券のCanal+グループへの売却を完了した。この取引の後、Canal+グループはこれらの会社の単独株主となっている。

2024事業年度、これらの売却に関して支払われた額は67百万ユーロ(譲渡現金控除後)で、売却(損)益で認識されたキャピタル・ロスは173百万ユーロ(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)であった。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの統合

2023年12月、ルーマニア政府との間でオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(当時、持分の54%を保有するオレンジ・ルーマニアと持分の46%を保有するルーマニア政府の共同所有)のオレンジ・ルーマニアへの統合に関する重要な原則を定める契約が調印された。

オレンジ・ルーマニアのオレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズとの統合は、2024年6月初めに発効した。本取引の完了により、ルーマニア政府はオレンジ・ルーマニアの20%を保有することになった(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

この統合により、オレンジはルーマニアにおけるそのコンバージェンス事業者戦略を実行できるようになる。

Nethysの保有するV00の持分をオレンジ・ベルギーの有価証券に転換

2023年6月にオレンジ・ベルギーがベルギーの通信事業者であるV00を買収したため、Nethysは2025年6月まで、V00の少数持分(25%プラス1株)をオレンジ・ベルギーの株式に転換するオプションを保有していた。2023年末、Nethysの取締役会は、その持分をオレンジ・ベルギーの株式に転換する意向を発表した。

2024年5月、オレンジ・ベルギーの株主総会は、Nethysがオレンジ・ベルギーの株式の11%を取得することを承認した。Nethysのオレンジ・ベルギーへの資本参加は、Nethysが保有する全てのV00株式を拠出する増資によって実行された。

Nethysは、オレンジ・ベルギーの持分に対してオレンジが付与した、2026年3月まで行使可能なプット・オプションを保持している(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

フランスにおけるオレンジ・ビジネス変革計画

フランスについて、オレンジ・ビジネスは、*Lead the Future*戦略計画の枠組みの中での戦略的優先事項の運用実施も発表している。この計画は、その市場が大きな変化を経験しているオレンジ・ビジネスを、変革及び簡素化する強い意志を持つものであり、フランスにおける約150の製品及びサービスの停止と自主退職による約650人の雇用削減が含まれる。

このことに関連して、2023年12月31日現在で全ての事業再編費用が認識されたが費用には主に退職制度の引当金が含まれていた。この退職制度は、DRIETS(仏経済・雇用・労働・連帯地方局)によって承認され、現在、実施されている。退職は2025年も続く見込みである。制度の恩恵を受ける従業員数の下方修正に関連する60百万ユーロを含め、74百万ユーロの引当金戻入が、2024年12月31日に計上された(当初計画されていたよりも退職が少なかったため。連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

自発的なNYSE上場廃止及びSEC登録の抹消

2024年9月、オレンジは、米国預託株式(ADS)のニューヨーク証券取引所(NYSE)への上場を廃止し、米証券取引委員会(SEC)への登録を抹消する意向を発表した。NYSEの普通株であるADSの自発的な上場廃止は、2024年10月18日に発効した。SECの登録抹消は2025年1月16日に発効した。

オレンジは、ティッカーシンボル「ORANY」でレベル1の米国預託証券(ADR)プログラムを維持しているため、投資家はそのADSを保持し、米国店頭市場(OTC)で取引することができる。

コア・ビジネスの活用

顧客経験

2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック競技大会のプレミアム・パートナー及び公式サプライヤー

2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック競技大会の主催者は史上初めて、世界中の数十億人の視聴者が大会にアクセスすることを可能にする全ての接続を単一の通信事業者に委託した。当グループは、新たな接続経験を実現するためにリアルタイムでの作動、各タイプの利用に適した速度、利用可能性やエネルギーの節約という難題に立ち向かった。オレンジは、120を超える現場をカバーする強力な技術インフラを整備し、プレイング・フィールド・サービス(DIVA)、現場のスクリーンでの表示(CATV)、プッシュトーク(15,000人のユーザーが利用できる4G携帯用無線電話機)、5つの現場で新たな通信社に熱狂的な画像と加速接続を通信社に提供するプライベート5Gなど、非常に革新的な機能を導入した。2024年パリ・パラリンピック競技大会について、オレンジは、より若い世代の障がいに対する認識を変えるために、ジェネレーション2024と協力して関係者に8,000枚のチケットを提供した。オレンジは、オリンピック競技大会史上初めて一般に開放されたイベント、2024年パリ市民マラソン(Marathon Pour Tous)の公式スポンサーになったが、同イベントには40,000人近くのランナーが参加した。オレンジは、導入した全ての技術について温室効果ガスの排出を制限する具体的な行動計画(導入した技術の重要部分の恒久化、器材のレンタル又は分解・再利用)を策定した。例えば、オリンピック現場のWi-Fi端末の約90%及び分解された切替器の78%は、2025年にフランス郵政公社の現場に設置される予定である。

フランスにおける最高の顧客向けサービス

2024年11月、オレンジは、「個人向け通信ソリューション」部門で初めて、「法人向け通信ソリューション」部門では4年連続で、フランスの「カスタマーサービス・オブ・ザ・イヤー」に選ばれた。この二重の快挙は、アドバイザーの日々の尽力を反映するものであり、顧客満足がオレンジにとっての優先事項であることを示している。「カスタマーサービス・オブ・ザ・イヤー」は、1社当たり2,955の基準を評価することで顧客向けサービスの質を認定する独立した機関によって授与される賞である。

ネットワークへの投資

2025年までの光ファイバーの広範な展開

フランスでは、FTTHネットワークの展開は安定したペースで継続している。また、オレンジは、2024年末時点で、オレンジの光ファイバーに接続可能な合計40.3百万世帯及び9.3百万人の顧客を有し、その業界での主導的地位を強化した。

FTTHネットワークの展開は欧州(フランス及びスペインを除く。)でも続いており、オレンジは、欧州において2024年末時点で14.9百万超の接続可能な世帯(ポーランドの8.9百万世帯を含む。)と2.7百万顧客(ポーランドの1.6百万顧客を含む。)を有している。

アフリカ及び中東では、2024年末までに、当グループはモロッコ、ヨルダン、コートジボワール、セネガル、マリ、ブルキナ・ファソ、エジプト、コンゴ民主共和国、及びギニアにおいて4.9百万戸の家屋をFTTHに接続している。オレンジは光ファイバーの展開をステップアップしており、2024年12月末時点で1.5百万顧客を有している。

移動体通信アクセス・ネットワーク

オレンジの5Gは現在、欧州8ヶ国(ベルギー、フランス、ルクセンブルク、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スペイン)において、(5Gスペクトルに基づくものの、4Gのコア及び追加4Gアンカー周波数帯域を使用する)ノンスタンドアロン(NSA)バージョンで販売されている。同バージョンは、他のネットワークを

補完するため、4Gの需要が大きい都市部と経済活動が活発な地域で最初に展開されている。フランスにおいて、オレンジは、2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック競技大会の間、5G SAネットワーク(スタンドアロン、5G+ネットワーク)を大きく活用し、特別で前例のない状況でのノウハウを高める機会を得ることになった。また、それによって体験をより流動的かつより効率的にする新たな「5G+ホーム」の販売を開始した。2023年、スペインとベルギーが5G SAネットワークを開通し、2024年にフランスがそれに続いた。すでに5G NSAを展開している他の欧州4ヶ国は、スロバキア(2025年上半年に予定)を先頭にまもなく5G SAを開通する予定である。

アフリカ及び中東では、オレンジは4G展開戦略を進めており、全ての国でそのアクセス・ネットワークをアップグレードし、拡大するための投資を実行している。中央アフリカ共和国で4Gライセンスを取得し、2024年末に最初の商業サービスを開始した後、オレンジ・グループは現在、アフリカ全体を活動範囲にしている。最初の5G展開は2022年に実施され、2024年も続いており、2025年末までに同地域のほぼ全域をカバーする予定である。2024年末時点で、2ヶ国(ボツワナ及びヨルダン)で5Gが展開されている。

海外ネットワーク

ネットワークのソフトウェアライゼーションが続いており、CDN(コンテンツ配信ネットワーク)のグローバルな拡張が欧州、アフリカ及び中東における世界的な有力コンテンツ・プロバイダーがユーザーのより良い体験のためにコンテンツを提供することを可能にし、彼らのコストと二酸化炭素排出量を最適化している。2024年10月、Orange Wholesaleは、オレンジのAPIとその国際的パートナーのAPIを統合する直観的な顧客インターフェースを介して、顧客がリアルタイムでまた一元的にその接続ソリューションを注文、監督、管理することを可能にするデジタル・サービス・プラットフォーム、Clickを開始した。

海底ケーブル

2024年のその他のハイライトとしては、事業者のMedusa Submarine Cable Systemと提携して、また欧州委員会の支援を得て、チュニジアとフランス間の新たな海底ケーブルの敷設プロジェクト(経路調査フェーズを含む。)の開始が2月に発表されたことである。2024年、オレンジが構成員となっている2Africaコンソーシアムは、段階的なケーブル敷設を継続、西アフリカ(コンゴ民主共和国、セネガル、コートジボワール等)に複数のランディング・ステーション(陸揚げ局)を設置した。Sea-ME-WE 6コンソーシアムは2024年4月、マルセイユをランディング・ステーションとするプロジェクトを開始した。オレンジは、フランス領ギアナ及びトリニダードの接続を改善するためにディジセルのDeep Blue Oneケーブルの敷設を完了した。2024年12月、カリブ海地域について、同地域を米国とつなぐCELIAプロジェクトが発表された(第4「2 主要な設備の状況」「オレンジのネットワーク」及び「2.3 国際ネットワーク」「海底ケーブル」を参照のこと。)

衛星

2024年、欧州連合のデジタル政策及びオレンジが参加しているグローバル・ゲートウェイ戦略の目的に寄与するIRIS2⁽¹⁾プロジェクトの290の政府主導マルチ軌道欧州衛星コンステレーションは、新たな欧州連合システムを開発、配備、運営するSpaceRISEコンソーシアムによって引き継がれた。

(1) 衛星による耐性、相互接続及びセキュリティのためのインフラ。

オレンジ・ベルギーはNordnetと提携して「Orange Satellite」を開始、ブロードバンド接続サービスを拡充した。この新たなソリューションのおかげで、HFC(ハイブリッド・ファイバー同軸)又は光ファイバー接続を利用できないベルギーの顧客(B2C顧客、中小企業、一部のB2B顧客を含む。)は、どんな遠隔地でもブロードバンド・インターネットにアクセスすることができる。Orange Satelliteは、その低い二酸化炭素排出量と完全に電気による推進力で注目されているEutelsat Konnect VHTS衛星に依拠している。

オレンジは2025年初め、SESの第二世代中軌道(MEO)衛星システム、03b mPOWERを用いるNuanuaプロジェクトの開始を発表した。このイニシアチブは、ウォリス・フツナ諸島の既存衛星インフラをSESの最高水準の03b mPOWERテクノロジーで置き換え、オレンジが高性能の接続性サービスを提供できるようにすることを目指している。既存のインフラよりもはるかに高い速度を提供することができる衛星ソリューションのおかげで、Nuanuaは、信頼性が高く、持続可能で、高性能な接続性ソリューションを地域に提供し、既存の海底ケーブルによる接続性を補完する。

さらに、オレンジ・アフリカ及び中東並びにEutelsatは3月初め、隔離された地域をブロードバンド・アクセスに接続し、それによって同地域のデジタル・インクルージョンを強化する戦略的パートナーシップを発表した。オレンジは、最高水準のブロードバンド・テクノロジーを提供するEutelsat Konnect衛星を利用して、信頼性が高くアクセス可能なインターネット接続を提供する。地域の全ての国に段階的に拡大することを目指しており、最初にヨルダン、コートジボワール、セネガル、コンゴ民主共和国で接続が提供される。

最後に、Telesatとオレンジは、ベルスネ＝アン＝オット(フランス)にあるオレンジの通信ネットワーク拠点にTelesat Lightspeedのランディング・ステーションを設置し、パリにある彼らのポイント・オブ・プレゼンスと地上接続する取り決めに同意した。さらに、オレンジは、低軌道(LEO)のTelesat Lightspeedサービスをその企業や通信事業者向けサービスのグローバル・ポートフォリオに統合することを可能にする、容量に関するコミットメントにも署名した。

(第4「2 主要な設備の状況」「2.3 国際ネットワーク」を参照のこと。)

インフラの活用

ネットワークの共有

MásOrangeとボーダフォン・スペインがFiberCoを設立する排他的な参加協定に調印

2024年7月24日、MásOrange(オレンジ・スペインとMásMóvilの50/50のジョイント・ベンチャー)とボーダフォン・スペインは、光ファイバー網を共有する会社を設立する排他的な参加協定に調印したことを発表した。同協定は、拘束力を持つ契約に調印したことで、2025年1月2日に実現した。このインフラは、スペインの接続性及びデジタル化をさらに進め、通信事業者により強力なFTTHネットワークを提供し、事業効率を改善し、連続ネットワーク及びサービス改善の基盤を作ると考えられる。MásOrangeとボーダフォン・スペインは、12百万超の接続を同ジョイント・ベンチャーに提供することで、欧州で最大のFiberCoを作る。同ネットワークはMásOrangeとボーダフォンのみ利用可能である。MásOrangeはFiberCoの持分50%を保有し、ボーダフォンは10%を保有する予定であり、選ばれた金融投資家が40%を保有する。新会社は、MásOrange及びボーダフォン・スペインの顧客に利益をもたらす。新たなFiberCoは、規模の経済と事業効率から利益を得て、世界クラスの質のサービスを提供する新技術(例えばXGSPON)の採用加速など投資とイノベーションを刺激する。このネットワークは、スペインの市場に大きな利益をもたらし、持続可能な発展のベンチマークになり、エネルギー節約のおかげで高いESG標準を満たす。FiberCoを設立する本取引は、競争手続が進行中であり金融投資家との三社間契約を模索している。本取引の完了には、規制当局による承認を得ることが必要になる。

コンゴ民主共和国におけるジョイント・ベンチャーの設立

2025年1月、オレンジとボーダコムは初めて、コンゴ民主共和国(DRC)の農村地帯における移動体通信ネットワークへのアクセスを改善するためにジョイント・ベンチャーを設立した。このアフリカでは前例がない革新的なパートナーシップは、遠隔地で人口のまばらな地域にサービスを提供するために、6年間にわたって太陽エネルギーによって推進され、2G及び4Gテクノロジーを備えた2,000の移動体通信ベース・ステーションを設置することを目指している。本プロジェクトは、デジタル格差を無くし、インクルーシブな経済成長を促進する取組の一部である。この事業が完了するかは、行政、規制及び独禁当局による承認次第である。ボーダコムとオレンジは、当初20年間、主たるテナントとしてジョイント・ベンチャーが保有するアクティブ及びパッシブなインフラを共有する。ジョイント・ベンチャーは、利用を増やし、人々に広範な選択肢を提供するために、技術的に利用可能な場合、そのパッシブ・インフラに関心を持つ移動体通信事業者が利用できるようにする。

オープン・イノベーション

オレンジは、700人近い研究者を有しており、研究をイノベーション戦略の中心に置き、技術的トレンドをユーザーに結び付けることによって価値を生み出すアプローチを進めている。

VivaTechでのオレンジ

VivaTechの創設パートナーであるオレンジは、160ヶ国から165,000人が参加した2024年5月の第8回カンファレンスでその存在を改めて示した。オレンジ及びその展示場を訪問したそのイノベーション・エコシステムの60の新興企業は成功を収め、サイバー・セキュリティ、人工知能(AI)、ネットワーク、顧客経験、環境、責任あるデジタル技術全てが、デモンストレーション、セッション、講演で注目を浴びた。オレンジのネットワークは、新興企業、開発者、企業が設計・展開する革新的なサービスが依拠する基盤である。同ネットワークは、サイバー・セキュリティに関するそのパフォーマンスや最も高い標準を通して、ビジネスの戦略的分野や経済への応用分野を生み出している。AIは、サイバー・セキュリティやネットワーク(AIは、特に能力を最適化し、故障等を検出することを可能にする。)、顧客経験(AIは常に、コンテキスト分析の進歩のおかげでこれまで以上にカスタム化を提供する。)など、戦略的な専門技術の分野で技術的な機会を広げている。

ネットワークAPIに基づく戦略的パートナーシップ

2024年9月、オレンジは、デジタル・サービスの新たな波への道を開く広範なパートナーシップを締結した。同パートナーシップは、デジタル・セクターの主要なプレイヤーをまとめ、CAMARA業界API(GSMA及びLinux財団が主導するオープン・ソース・プロジェクト)に基づいて、ハイパースケーラー、サービスとしてのコミュニケーション・プラットフォーム(CPaaS)、システム・インテグレーター、独立ソフトウェア・ベンダーなど、開発プラットフォームの幅広いエコシステムにグローバルなネットワーク・プログラミング・インタフェース(API)を提供する会社を作ることを目指している。このプロジェクトは、2025年上半期の完了が見込まれている。パートナー・プラットフォーム及びエコシステムは今後も、デジタル・サービスのイノベーションを推進するためにオープンで無差別であり、セクターの価値創造を最大化する。

オレンジは2025年2月、ネットワークAPIを市場で売り出す新たなビジネス・ユニットであるオレンジLiveNetの開始を発表した。オレンジLiveNetは、ネットワークAPIを利用して、高度なネットワーク機能に対する安全なアクセスを求める開発者及び企業に魅力的なサービスを提供することを目指している。

オレンジ・オープン・テック2024

研究者、専門家、パートナー、新興企業、企業など、オレンジのイノベーション・エコシステムの鍵となるプレイヤーが集まり、テクノロジー及びその将来の利用について議論した2024年11月のオレンジ・オープン・テック・イベントでは、AIに注目が集まった。オレンジはまた、製造における150を超えるユースケース、800人の専門家、オープン・ソース及び独自モデルの鍵となるAIプレイヤーとのパートナーシップを有しており、接続性、サイバー・セキュリティ、APIをイノベーション・モデルの中心に置いている。イノベーションの中で

今年注目を浴びたのは、真のコマンドであるbox及び住宅のためのスマート・プロテクション・センター、サイバー攻撃のリアルタイムの識別、インターネット上の情報流出・リアルタイムのダークウェブの防止、ホーム・ネットワークのセキュリティ、オレンジ・ネットワークの新たなサービスやアプリを創造する先進機能が提供する可能性、スペース・コンピューティングなどのテクノロジー、拡張現実、AI、生産性を改善し、企業や生産チェーンの安全を強化するプライベート5G、事業提携を最適化又はデジタル及びインストア顧客経験を改革するクラウド及びAIテクノロジーなどである。

ミストラルAIとの戦略的パートナーシップ

2025年2月、オレンジとミストラルAIは、欧州のAI能力を向上させ、イノベーションを刺激し、オレンジの顧客に新たな強化されたサービスを提案することを目指す戦略的パートナーシップに署名した。同パートナーシップは、AIにとって最高のネットワーク・インフラを設計することを目指している。オレンジとミストラルAIの研究開発チームは、広範囲に及ぶ大規模な世界的AI利用が通信ネットワークに及ぼす影響を共同で評価する予定である。彼らは、将来のネットワークを構築し、GPUの接続性及び利用可能性の課題に対処する技術的ロードマップを作成する。課題は、全ての顧客が高度なAIソリューションに円滑かつ効果的にアクセスできるようにすることである。2025年は、ユーザー間のインタラクションを強化するために各種データ(音声、データ、画像等)を統合・分析するAI、オムニモーダルAI到来の年である。このような状況で、オレンジのインフラは進化し、優れたネットワーク品質とリアルタイムに近い最小のレイテンシー(待ち時間)を実現していく。これは、エージェンティックAI、即時のインタラクション及び判断への道を開くと考えられる。

AIの責任ある利用へのコミットメント

AIを採用する顧客を支援

2024年3月、オレンジ・ビジネスは、フランスの新興企業であるLightOnと協力して、導入・利用が容易な、生成AIへのアクセスのための企業向けターンキー・ソリューション、Live Intelligenceレンジの最初のサービスを開始した。これは、このテーマに投資する時間や資源を持たない組織向けのパッケージ化された導入が容易なAIソリューションである。2024年4月、オレンジは、Google Distributed Cloud (GDC)とのパートナーシップを拡大することによって、AI、特に生成AIを普及させてオレンジやその顧客の事業活動にとってより身近なものとし、クラウド環境の現地規制要件に対応し、当グループが活動する26ヶ国の顧客のためのAI採用を加速することを発表した。2024年11月末、Live Intelligenceレンジは、広範につながり、内部的にテストされ、データが欧州で格納されている、新たなマルチLLM⁽²⁾ソリューションで強化された。さらに、2024年12月初め、オレンジは、生成AIをビジネス・メッセージングに統合する革新的な新たなサービス、「Mon IA Pro」をフランスで開始した。本イニシアチブにより、全ての専門家(自営業者、フリーランサー、企業家、中小企業)がこの先進技術にアクセスし、使えるようになる。

(2) 「技術用語集」を参照のこと。

オレンジは、アフリカ及び中東でのデジタル・インクルージョンへのコミットメントの一部として、OpenAI及びMetaと協力して、言語モデル(LLM)を洗練させ、地域言語を生成AIモデルに統合することを発表した。

ネットワークをよりスマート、より効率的に、AI革命のコーナーストーン

ネットワーク・インテリジェンスは、増大するデータ量を吸収する、新しい性質のデータフローに適応する、環境フットプリントを削減するための鍵である。AIソリューションは、特に視覚認識により、欠点のある機器を検出する、ネットワークへの打撃を示す、かすかなシグナルを分析して、その修復を予想する(予防的保守)、低消費期間(例えば、夜又は週末)に、顧客が認識するサービスの質(エネルギー効率)を損なうことなく5Gネットワークへの電力供給を減らす、アフリカ及び中東地域複数国での移動体通信ネットワークの展開についての計画を最適化する、ネットワーク通信の渋滞を予想することによって通信の過負荷を回避するなど、ネットワークへの介入を最適化することを可能にする。

顧客経験を改善し、より良質なサービスを実現

例えば、オレンジは、その顧客向けサービスにおいて「AI推進」対話型エージェントを使用して、各部門とのインタラクションのトランスクリプションを改善する。それにより、より良好なトラッキング、レスポンスタイム(応答時間)の削減、ニーズのより良い理解が可能になる。AIは、顧客のニーズにより近い、ターゲットをより絞ったマーケティング・キャンペーンを実施することも可能にする。

従業員の労働環境を改善し、生産性を高める

文化変容とトレーニングが必須である。オレンジは、単純なAI文化変容から一週間にわたる「エキスパート」トレーニングまで、トレーニングを通して従業員を支援している。2024年末時点で、オレンジ・ビジネスは、デジタル技術、AI、クラウド、サイバー・セキュリティに関連したテーマに関する(2022年から2025年までに計画されている20,000コースのうち)17,500超の認定トレーニング・コースを実施している。市場でのパフォーマンスが最も高いモデル(OpenAI、GooleMistral、Anthropic)に基づく社内の安全な生成AIソリューションである「Dinootoo」が、当グループの従業員のスマートな情報検索、翻訳、文書要約、画像創造を支援している。2025年1月、Dinootooはすでに59,000人超の従業員によって利用されており、8百万のリクエストを提出している。

グループ内でのAI及びデータ倫理憲章の作成

オレンジには、信頼できるパートナーとして、顧客及び組織に提供される価値、従業員のサポート及びトレーニング、顧客の文化変容、リスク評価(ディープフェイク、詐欺等)、環境にプラスの影響を及ぼすAIイノベーション(例えば、漏水、山火事の検出、廃棄物回収、ネットワーク最適化)の促進に焦点を当てたユースケースなど、AIの責任ある利用を促進する責務がある。オレンジは上記を公約しており、2020年という早い時期に Arborus International Charter for Inclusive AIに署名し、企業としては初めてビューローベリタスが発行するGEEIS-AI(男女共同参画ヨーロッパの国際標準 - 人工知能)認証を取得している。2025年初め、認証は更新され、その範囲は拡大して生成AIプラクティスを含むことになった。

2024年9月、オレンジは、世界中の移動体通信事業グループと共同して、異なる成熟度の人工知能(AI)に関する「責任ある」使用をテスト・評価するために設計されたガイドラインを採用することをコミットした。AIの使用を評価するにあたっての移動体通信事業者のガイドラインとしてGSMAによって発表された責任あるAIのロードマップは、責任あるAI使用の「業界のベストプラクティス」を実現するための測定ツールを提供している。ガイドラインは、国際的な規則や、AI倫理に関する経済協力開発機構(OECD)やユネスコの勧告など、各種グローバル組織の勧告・標準を考慮したものとなっている。ガイドラインは、人物監視、守秘・セキュリティ、透明性、説明責任、環境への影響など、確立したベストプラクティスを促進しており、責任あるAIについて4つのレベルの成熟度として基礎的、進化中、機能中、先進的と定義している。

オレンジは、データ及びAI倫理憲章を採用して、この倫理的アプローチを支援するための一連の手続を策定することを公約している。オレンジは、これらの原則の実務的な導入を監督・評価するために、データ及びAI倫理会議を設立し、内部ガバナンスを策定している(「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。)

オレンジ・ビジネスの変革及びサイバー・セキュリティの強化

オレンジ・ビジネス変革計画

*Lead the Future*戦略計画の一環で、オレンジ・ビジネスの変革計画が2023年に発表された。同計画は、フランスにおける約150の製品及びサービスの停止と自主退職による約650人の雇用削減を含むもので、現在進行中である。退職制度は、仏経済・雇用・労働・連帯地方局(Direction régionale et interdépartementale de l'économie, de l'emploi, du travail et des solidarités - DRIETS)によって承認されている。退職は2025年まで続く予定である(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

法人顧客のデジタル転換及びサイバー・セキュリティ・ソリューション

オレンジ・ビジネスは、企業の期待、特にそのニーズの見直しに関連する企業の期待に応えるため、ネットワーク事業者としての専門知識をDSCの専門知識と組み合わせて活用している。このことを念頭に置き、かつ、安全でデジタル化されたインフラを利用して、オレンジ・ビジネスは、エンド・ツー・エンドのソリューションを提供し、ネットワーク、クラウド、セキュリティ、データ及びAIを組み合わせた価値提案にその専門知識を集中している。オレンジ・ビジネスは、顧客のニーズに焦点を当てた4つの戦略的価値提案(SVP)に関するサービスや製品のポートフォリオを大幅に簡素化した(第2「3 事業の内容」「3.3.4 オレンジ・ビジネス」を参照のこと。)

Bleu(Capgeminiとオレンジのジョイント・ベンチャー)による商業活動の開始

Bleuは、2024年1月の商業活動開始後、2024年9月に各種デジタル・サービス会社、Accenture、Avanade、Capgemini、Cellenza、Claranet、Computacenter、Exakis Nelite Magellan Group、Experteam、オレンジ・ビジネス、SCC、Sopra Steria、Wavestoneとパートナーシップ契約を締結することを発表した。Bleuは、ユースケースの特定、影響の評価、クラウド・ソリューションのマイグレーション・最適化のための戦略の策定、そのパートナーのトレーニングを目指すマイグレーション・プログラムを開始した。2025年には、その将来の「ソブリン・クラウド」のためのSecNumCloud 3.2認証の取得が見込まれている。

B2C市場向け「Orange Cybersecure」サービス

オレンジは2024年6月、全てのフランス人向けのサイバー・セキュリティ・ソリューションである「Orange Cybersecure」を開始した。この前例のないサービスは、2つのレベルのプロテクションに基づいている。Orange Cybersecureのポータルは、誰でもアクセスできる疑わしいリンクをチェックする初めての一般参加型ポータルであり、利用している通信事業者に関係なく誰でも疑わしいと思われるサイト、リンク、電子メール又はSMSの合法性をチェックするものである。Orange Cybersecureのパッケージは、1世帯当たり最高10機器(コンピューター、携帯電話、タブレット)まで安全を確保するもので、不必要な移動体通信及び固定回線電話をブロックし、サイバー専門家による専用のサポートを受けられる。

専門技術が認められる

2024年10月、オレンジ・ビジネスは、ガートナー社の2024年グローバルWANサービスのマジック・クアドラントの「実行能力」軸において、再びリーダーと認められ、最高レベルとされた。オレンジ・ビジネスは、オレンジの国際ネットワークが牽引し、安全を確保している接続サービスの展開により、ガートナー社のグローバルWANサービスのマジック・クアドラントでトップとなった。また、このソリューションは、顧客プラクティスの特にクラウドに向けた段階的移行に寄与するもので、SD-WAN、SASE、SSEタイプのソリューションを介して既存プラクティスの継続性についてもバランスをとっている。2024年、オレンジは、特にCisco、Fortinet、Netskope、Palo Alto、Zscalerとの新たな契約により、そのエコシステムを開発・強化した。

Orange Cyberdefenseは、フランスで運営されているセキュリティ・オペレーション・センターのExaegis Markess Blueprintにおいて2年連続でリーダーに選ばれた。この栄誉は、中堅企業向け市場や大企業セグメントにとっての同社サービスの適合性と適応性を示している。Orange Cyberdefenseの専門技術は、ISG、IDC、Omdiaによって認められている。このような認識は、Orange Cyberdefenseのノウハウや、同社が2024年のハクティビストの第一の目標である欧州におけるサイバー・セキュリティのリーダーになるポジションに位置していることを示している。

アフリカ及び中東諸国における成長の追求

アフリカ及び中東は、その4つのエンジン、移動体通信データ、固定回線ブロードバンド、オレンジ・マネー及びB2Bのおかげで例外的な成長を実現し続けている(第2「3 事業の内容」「3.3.3 アフリカ及び中東」及び「1.3.3 アフリカ及び中東」を参照のこと。)

戦略的パートナーシップ

現地の人々のニーズに対応するデジタル及びサービス多様化戦略の先駆けとして、2023年11月に5ヶ国(カメルーン、セネガル、マリ、ブルキナ・ファソ、ボツワナ)でサービスを開始した移動体通信スーパー・アプリ *Max it* は現在、2025年第1四半期まで業界全体で展開される予定である。オレンジは、現在サービスの対象となっていないアフリカの人々を接続する野心的な地方展開プログラムも開始した。当グループは、3年以内に15,000の新たな基地局を整備する野心的な計画を持っている。オレンジMEAは2024年、そのサービスの成長への支援を求めて新たなパートナーシップを設立した。

2024年2月末、オレンジMEAは、*Max it* が広範なミニアプリをそのスーパー・アプリに統合するオープン・プラットフォームを作るために、テンセント・クラウド・モビリティ・フレームワーク及びテンセント・クラウド・ミニ・プログラム・プラットフォーム(TCMP)を採用する、テンセント・クラウドとのパートナーシップを発表した。このパートナーシップにより、オレンジMEAは、テンセント・クラウドの技術的専門知識を活用して、*Max it* のエコシステムを拡充し、顧客及びパートナーの経験を改善することができる。

2024年5月、オレンジMEAは、北・西アフリカの顧客に主要なクラウド技術を提供するアマゾンウェブサービス(AWS)とのパートナーシップを発表した。顧客は、オレンジのネットワークに組み込まれたAWSサービスを利用して、安全に現地のデータ処理・格納アプリを作成し、ユーザーに低レイテンシーの経験を提供することができる。本ソリューションにより、新興企業、企業、政府組織は、現地でデータを処理・格納し、そのデジタル転換の一環でAWSサービスを活用し、低レイテンシーのアプリを作成することができる。

2024年10月末、オレンジとマスターカードは、サハラ以南のアフリカでモバイル・ファイナンシャル・サービスへのアクセスを拡大する戦略的パートナーシップを発表した。この提携により、数百万のオレンジ・マネー口座保有者が世界中のマスターカード加盟店ネットワークを通じて2025年までにデジタル・ペイメントを利用できるようになると見込まれている。同パートナーシップは、カメルーン、中央アフリカ共和国、ギニアビサウ、リベリア、マリ、セネガル、シエラレオネの7ヶ国で開始される予定である。

2025年3月初めに発表されたオレンジとEutelsatの戦略的パートナーシップは、民間個人(B2C)及び企業(B2B)両方に合わせて調整された、安全で、信頼性が高く、高パフォーマンスの接続を保証するサービスを提供することを可能にするものである。同サービスは、固定回線、移動体通信、衛星テクノロジーを補完する性質を持ち、隔離された地域への接続を実現し、ブロードバンド・アクセスによりそれら地域のインターネット・アクセスへの高まるニーズを満たし、それによって同地域のデジタル・インクルージョンを強化する。

「オレンジ・スマート・エネルギー」

オレンジ・エネルギーは、アフリカ及び中東の全てのエネルギー生産者に開放され、モバイル・マネーを介してその顧客の支払いを保証することによって彼らの収入を確保することを可能にするそのデジタル・プラットフォーム「オレンジ・スマート・エネルギー」を通して、接続されていないアフリカの人々がエネルギー・サービスにアクセスすることを可能にする。同サービスは、太陽光機器について(利用した分だけ支払う)ペイ・アズ・ユー・ゴーの選択肢やスマートメーターについて前払いを可能にする市場での唯一のソリューションである。オレンジ・エネルギーは現在、13ヶ国(コンゴ民主共和国、マダガスカル、カメルーン、セネガル、コートジボワール、中央アフリカ共和国、ブルキナ・ファソ、マリ、シエラレオネ、リベリア、ギニア、ギニアビサウ、ヨルダン)で稼働しており、60万超の顧客(顧客は2024年から30万超増加)から成るアクティブな顧客基盤を有している。

責任ある効率的なビジネス・モデル

30周年を迎えたオレンジ・ブランド

デジタル世界になる前の1994年4月28日に英国で始まったオレンジ・ブランドは30周年を迎えたが、当初の大胆かつ楽観的な将来への見通しを維持している。オレンジの物語は、同社を他社とは異なるものにする大胆なアイデア「人をテクノロジーよりも優先する」から始まった。このようなDNAは長年にわたって変わっておらず、同社が始まりから6年後の2000年にフランス・テレコムによって買収されたときも含めて、強化され続けている。フランス・テレコム・グループの事業体は、フランス・テレコムがオレンジ・グループの名称を採用した2013年まで徐々に同ブランドを採用した。同ブランドは、欧州、アフリカ及び中東の25ヶ国並びにオレンジ・ビジネスが存在する多くの国・地域で信頼されている。

2024年初めに発表された「Orange is there(オレンジはそこに存在する)」というシグネチャーは、顧客の人生のあらゆるステージにおいて、またいかなる状況であっても、顧客の信頼されるパートナーであり、そこに存在するというオレンジのコミットメントを強く反映している。オレンジは、2024年の最も強力なグローバル・ブランド500のブランド金融ランキングによると179億ドルの価値があると評価されており、世界の通信事業者ブランドで8位、欧州の通信事業者ブランドでは2位にランクしている。

オレンジの持続可能性へのコミットメント

オレンジは、「CSRD」(企業サステナビリティ指令)として知られる、2022年12月14日欧州指令2022/2464/EU(2023年12月6日法令2023-1142によってフランスの法律に国内法化された。)の対象となっている。したがって、持続可能性報告書に表示されている全ての情報は初めて、ESRS標準の要件を満たす(「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。)

ESG評価機関によって与えられたスコアは高く、MSCI：A、Sustainalytics：中程度のリスク、ISS：プレミアムB-、Ecovadis：プラチナとなっている。

持続可能性目標の達成

環境に関して、SBTi(科学的根拠に基づく目標イニシアチブ)は、地球温暖化を産業革命以前から+1.5°Cに制限する道筋として、中期(2030年まで)及び長期(2040年まで)で温室効果ガス(GHG)排出量を削減するオレンジのコミットメントを評価した。

当グループは、2024年にはスコープ1及び2のGHG排出量を2015年比で38.6%削減し、2025年までに30%削減するという目標を予定より2年早く達成した。2024年、グリーンITNプログラムは、1,358GWh近い電力と127百万リットルの燃料を節約した。

2024年3月末、オレンジは、その最大のサプライヤーとともにネット・ゼロ・カーボンへの長期的な道筋を構築することを目標とするプログラムを開始した。二酸化炭素排出量を削減するには、バリューチェーンに関連する温室効果ガスの排出、すなわちサプライヤー、サービス・プロバイダー、顧客によるGHG排出に注目する必要がある。スコープ3には、廃棄物管理から外注化業務やロジスティクス関連の活動まで、オレンジがそのサプライヤーやサービス・プロバイダーから購入する製品及びサービスに関連する全ての間接的排出、並びにその顧客による製品及びサービスの利用やそれらの流通による排出が含まれている。スコープ3は、当グループの二酸化炭素排出量の80%超を占めている。スコープ3の排出量は2024年に10.7%減少しており、当グループは、自身で設定した2025年のスコープ3GHG排出量を2018年から14%削減する目標達成に向けて順調である。

オレンジは10年間にわたって、22百万台を超える携帯電話を回収してきたが、その回収率は上昇している。オレンジ・フランスは2024年、30%超の回収率を実現し、この分野で欧州のリーダーになった。

デジタル・インクルージョンに関して、当グループは、2.5百万人が2021年から2025年にデジタル技術の支援及びトレーニングの恩恵を受けるという目標を、予定より1年早く達成した。

多様性に関して、2024年には経営陣のうち女性の比率が1.5ポイント上昇して35.6%に達したことで、当グループは経営陣の35%を女性にする目標を予定より1年早く上回った。

公表されたポリシー

オレンジは人権に関するポリシーを公表し、その活動の環境への影響を緩和しつつ、デジタル・シチズンシップを促進する、プライバシー及び表現の自由促進に努める、差別のない機会均等に向けて行動する、適正な労働条件及び信用に基づく商慣行を確保することをコミットしている。オレンジは、その環境及びエネルギー政策並びにオレンジ・グループ個人データ保護憲章も発表した。

持続可能な資金調達フレームワークに関する最新情報

オレンジは2024年11月、市場のベストプラクティスに沿って、その持続可能な資金調達フレームワークを更新した。同フレームワークは、当グループのコア・ビジネスである持続可能なプロジェクトへの投資に集中しており、環境及び社会的目的をターゲットにする適格プロジェクトには8つのカテゴリー(エネルギー効率、再生可能エネルギー、循環経済、デジタルエクスクルージョンのリスクがある地域での光ファイバー又は移動体通信の展開、デジタル技術のトレーニング、金融及び社会的統合の支援、企業家精神の支援)がある。また、持続可能な債券による資金調達に加えて、持続可能なローンによる資金調達も含まれている。

新たなビジネス・モデルの実践

ガバナンス

オレンジの「新たな企業モデル」は、*Lead the Future*戦略の中心となるものであり、3つのグループ委員会、経営委員会、グループ投資委員会、フランス地域委員会によってサポートされる経営統括を中心に組織された厳格なガバナンス構造の実現を可能にしている。2024年12月、オレンジのビジネス・モデルの原則が文書(「オレンジ・ブック」)で正式化された。同文書では、当グループがその義務を果たすためにどのように組織されており、取締役会及び経営委員会によって設定された又は法令によって規定された任務及び目的をどのように達成するかを説明している。5つの原則(実用的なガバナンス、権限移譲、スケール効果、共通の基盤、継続的な改善)が企業モデルを構築しており、当グループの各事業体及び従業員に適用される。

Voice Up(声を上げる)

オレンジは、*Lead the Future*の一環で、その社風及びその価値の定義に取り組んでいる。「Voice-up」従業員エンゲージメント調査は、当グループが追求する戦略の意義が共有されるようにし、業務プロセス、職場での幸福、キャリア見通し、スキル開発において改善すべき分野の特定を可能にしている。2024年Voice Up第1版は、職場での生活の質改善にとって必須で、従業員の認識を把握し、改善すべき分野を特定することを可能にした。2025年1月に公表された第2版には、文化的な変革の測定が含まれている。

「オレンジ・エンゲージメント・フォー・チェンジ」プラットフォーム

アフリカ及び中東地域17ヶ国で開始された「オレンジ・エンゲージメント・フォー・チェンジ」イニシアチブは、二酸化炭素排出量の削減、持続可能な開発又は現地コミュニティをサポートすることを目指す現地のプロジェクト、パートナーシップ又は環境に責任を負う行動を通して社会的及び環境イニシアチブに従業員が参加することを促している。双方向プラットフォーム(<https://engageforchange.orange.com>)が、プロジェクト及び影響を受ける数百万人を一覧にしている。

「#ForGoodConnections」

デジタル技術の行き過ぎた利用から若者を保護するためのオレンジの長期にわたるモビリゼーションは現在、*For Good Connections*イニシアチブにおいて定義されている。オレンジは、若者の不適切なコンテンツに対するエクスポージャーを制限し、彼らを過剰なスクリーン・タイムやサイバー・ハラスメントに関連するリスクから保護するために、保護メカニズムをそのサービスに組み込み、両親と児童をそのデジタル利用についてサポートしている。フランスの*Saferphone*サービスやベルギーの*Mobile Serenity*、児童保護組織との対話、デジタルワークショップ、より安全なデジタル技術イベント(例えば2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック競技大会と協力した*Good Connections*)、それら全てがこのアプローチの一部である。*Global Child Forum 2024*のレポートは、子供の権利を保護するビジネス・イニシアチブに焦点を当てている。オレンジは8/10のスコアを取得しており、透明性と利害関係者との協働に関する進行中の取組が注目されている。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収 益

セグメント別のグループの収益	2023年 比較可能 2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
フランス	17,798	17,719	17,730	0.4%	0.4%	17,983
欧州(スペインを除く。)	7,101	7,256	6,889	(2.1)%	3.1%	6,329
アフリカ及び中東	7,683	6,913	7,152	11.1%	7.4%	6,918
オレンジ・ビジネス	7,777	7,946	7,927	(2.1)%	(1.9)%	7,930
TOTEM	709	686	686	3.3%	3.3%	685
海外通信事業及びシェアード・サービス	1,292	1,409	1,478	(8.3)%	(12.6)%	1,540
消去	(2,100)	(2,158)	(2,185)			(2,257)
グループの収益(2)	40,260	39,772	39,678	1.2%	1.5%	39,127

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.2及び5.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)。

サービス別のグループの収益	2023年 比較可能 2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
小売サービス(B2C及びB2B)(2)	30,498	29,704	29,560	2.7%	3.2%	28,596
コンバージェンス・サービス	6,691	6,379	6,259	4.9%	6.9%	5,817
移動体通信のみのサービス	11,101	10,511	10,624	5.6%	4.5%	10,303
固定回線のみのサービス	8,497	8,687	8,586	(2.2)%	(1.0)%	8,699
IT及び統合サービス	4,208	4,127	4,091	2.0%	2.9%	3,777
卸売サービス	5,914	6,239	6,263	(5.2)%	(5.6)%	6,755
機器の販売	2,792	2,833	2,792	(1.4)%	0.0%	2,623
その他の収益	1,056	996	1,062	6.0%	(0.6)%	1,154
グループの収益(3)	40,260	39,772	39,678	1.2%	1.5%	39,127

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 通信事業による収益(連結財務書類に対する注記1.2及び5.1を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)。

事業セグメント別収益の変動に関する分析については、「1.3 事業セグメント別の見直し」で詳述している。

→ 2024年と2023年の比較

2024年、オレンジ・グループの収益は総額40,260百万ユーロで、2023年から実績ベースで1.5%、比較可能ベースで1.2%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースで、当グループの収益は2023年から2024年に1.5%(582百万ユーロ)増加したが、その要因は以下の通りである。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による162百万ユーロのプラスの影響。これには、主に(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響である215百万ユーロ(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)、(ii)2024年1月31日のOCS及びオレンジ・スタジオ売却の影響である70百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))によって部分的に相殺されたことが含まれている。
- ・ 外国為替変動による68百万ユーロのマイナスの影響。これは、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動(241百万ユーロ)が、(ii)ポーランドズロチのユーロに対する変動(155百万ユーロ)によって部分的に相殺されたことによる。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(収益の487百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、当グループの収益が2023年から2024年に487百万ユーロ(1.2%)増加したのは、主に以下による。

- ・ 移動体通信のみのサービスが590百万ユーロ(5.6%)増加した。これは、データ・サービスの成長及びオレンジ・マネーの好業績のために、ほぼ全てのアフリカ及び中東諸国で移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が急激に増加したことに関係している。
- ・ コンバージェンス・サービスが312百万ユーロ(4.9%)増加した。これは、価値創造戦略によりフランス、ポーランド、ベルギーでの事業が引き続き好調なこと、当グループのコンバージェンス・サービス顧客数が増加したことによる。
- ・ 主にオレンジ・ビジネスについて、IT及び統合サービスが81百万ユーロ(2.0%)増加(サイバー・セキュリティ・サービスが牽引)した。当グループの他のセクターでは、欧州諸国(主にポーランド及びルーマニア)の減少が、アフリカ及び中東諸国の増加によって部分的に相殺された。

- ・ 主にフランスでその他の収益が59百万ユーロ(6.0%)増加(銅線ケーブルの廃止による収益の増加と2024年パリ・オリンピック競技大会関係のコンテンツ収益の増加)した。

これらプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 欧州諸国及び国際卸売サービスについて、特にフランスで卸売サービスが325百万ユーロ(5.2%)減少した。
 - ・ フランスにおける卸売サービスの減少は、主に(i)銅線ネットワークのアンバンドリング収益の減少(2024年1月1日のアンバンドリング料金の引き上げの影響により減速)、(ii)光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク又はPIN)の構築減少、(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に規制による通話着信料金の引き下げ並びに音声及びメッセージ通信量の減少に起因)が、(iv)(2024年3月1日のオレンジ・ローカル・ループの土木工事インフラへのアクセスに関する料金の引き上げに伴う)土木工学及びホスティング収益の増加、及び(v)第三者通信事業者にリースされたFTTH回線の増加及び第三者通信事業者から受けた協調融資の増加により部分的に相殺されたことによる。
- ・ 欧州諸国及び海外卸売サービスについて、卸売サービスの減少は、主に(i)欧州における移動体通信及び固定回線通話着信料金の規制当局による引き下げ、(ii)国際間データ通信サービスの減少(市場における構造的減少)、及び(iii)2023年にカリブ海海底ケーブル使用権の販売を認識したことの反対効果による。
- ・ 固定回線のみのサービスが、主に以下に起因して189百万ユーロ(2.2%)減少した。
 - ・ オレンジ・ビジネスの固定回線のみのサービスの減少。この減少は、(i)主にデータ・サービス技術の変革に向かう全般的な傾向に起因するデータ・サービスの減少、及び(ii)従来型固定回線電話の減少傾向に伴う音声サービスの減少による。
 - ・ 主にフランス、及び影響度は低いが欧州における固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向。
 - ・ 上記は、アフリカ及び中東諸国(ブロードバンド及び超高速ブロードバンド)並びにフランスで(価値ベース戦略に伴って)固定回線のみのブロードバンド・サービスが増加したことによって部分的に相殺された。
- ・ また、影響度は低いが、41百万ユーロ(1.4%)の機器の販売減少も部分的に相殺した。

→ 2023年と2022年の比較

2023年のオレンジ・グループの収益は総額39,678百万ユーロとなり、2022年と比較して実績ベースで1.4%及び比較可能ベースで1.8%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループの収益は2022年から2023年の間に1.4%(550百万ユーロ)増加した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による461百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトポンドのユーロに対する変動、及び、影響度は低いが、米ドルのユーロに対する変動に起因する。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による322百万ユーロのプラスの影響。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)、及び、(ii)影響度は低いが、2022年11月8日のOrange CyberdefenseによるSCRT及びTelsys買収の影響を含む。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化による689百万ユーロの収益増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2022年から2023年の間に当グループの収益は689百万ユーロ増加した(1.8%増)。これは主に以下によるものである。

- ・ 移動体通信のみのサービスの644百万ユーロ(すなわち6.5%増)の増加。この増加は、(i)主にデータ・サービスの増加が牽引してアフリカ及び中東諸国で移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が大きく増加したこと、及び、(ii)影響度は低いが、欧州諸国における(特に価格重視戦略に関連。)及びオレンジ・ビジネスについて移動体通信のみの契約が増加したことに関連している。
- ・ 主にオレンジ・ビジネス(サイバー・セキュリティ、統合及びデジタル&データ・サービスが牽引)、及び、影響度は低いが、欧州諸国(ポーランド、スペイン、ルーマニア)におけるIT及び統合サービスの303百万ユーロ(すなわち8.0%)の増加。
- ・ コンバージェンス・サービスが305百万ユーロ(すなわち5.1%増)の増加。同サービスは、価格重視戦略、アクセス基盤における光ファイバー・サービスの普及、及びコンバージェンス・サービス顧客数の増加に関連して、ルーマニアを除く全ての欧州諸国で増加した。

- 全ての欧州諸国で機器の販売が159百万ユーロ(すなわち6.0%)増加した。ポーランド及びベルギーでは、高付加価値製品へのアップグレード、企業に対する機器販売の増加、及びインフレ環境下での機器単価の上昇のために著しく増加した。

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- 卸売サービスが、主にフランス、及び影響度は低いが欧州諸国において、441百万ユーロ減少(すなわち、6.6%減)した。
 - フランスにおける卸売サービスの減少は、主に(i)銅線ネットワークのアンバンドリング収益の減少、(ii)光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク又はPIN)の構築減少、(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に音声及びメッセージ通信量の減少、並びに規制による通話着信料金の引き下げに起因)、(iv)その他の通信事業者から受けたFTTH回線に関する協調融資の減少によるものであり、(v)第三者通信事業者にリースされたFTTH回線の増加及びビジター・ローミング収益の増加により部分的に相殺された。
- 欧州諸国及び海外卸売サービスについて、卸売サービスの減少は、主に(i)海外卸売サービスについての国際間データ通信サービスの減少(市場における構造的減少及びより高付加価値の事業に関するサービスへの再注力による)、並びに(ii)欧州における移動体及び固定回線通話着信料金の規制当局による引き下げによる。
- 当グループ・レベルでは、こうした変動は、(i)カリブ海海底ケーブル使用権の販売、並びに(ii)アフリカ及び中東諸国における卸売サービスの増加(主にエジプトにおける国内ローミング契約の導入に起因)によって部分的に相殺された。
- 固定回線のみのサービスが、主に以下に起因して196百万ユーロ減少(すなわち、2.2%減)した。
 - オレンジ・ビジネスの固定回線のみのサービスの減少。この減少は、(i)従来型固定回線電話の減少傾向に起因する音声サービス減少、及び(ii)主にデータ・サービス技術の変革への全般的な傾向に起因するデータ・サービスの減少に起因する。
 - 主にフランスにおける固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向。
 - 上記は、(主に固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤の成長に関係する)アフリカ及び中東諸国、並びにフランスにおける固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加(価値重視戦略に沿ったもの。)によって部分的に相殺された。
- 影響度は低いが、主にフランスにおけるその他の収益の84百万ユーロ(すなわち7.3%)の減少。この減少は、主にビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の建設減少に起因する。

1.2.1.2 通信事業のアクセス件数

通信事業のアクセス件数	2023年 比較可能 2024年	2023年 実績 ベース(1)	2023年 実績 ベース(2)	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース(2)
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)						
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数	9,135	9,048	9,048	1.0%	1.0%	8,670
移動体通信サービス						
移動体通信アクセス件数(3)	253,004	236,266	236,266	7.1%	7.1%	224,907
うち、コンバージェンス・サービス顧客の移動体通信アクセス	15,836	15,507	15,507	2.1%	2.1%	14,914
移動体通信のみのアクセス	237,169	220,759	220,759	7.4%	7.4%	209,993
うち、契約顧客の移動体通信アクセス	94,626	87,793	87,793	7.8%	7.8%	78,780
プリペイド顧客の移動体通信アクセス	158,378	148,473	148,473	6.7%	6.7%	146,127

固定回線サービス

固定回線サービスへのアクセス 件数	38,314	39,564	39,564	(3.2)%	(3.2)%	40,430
固定回線小売サービスへのアク セス	26,569	26,864	26,864	(1.1)%	(1.1)%	26,922
うち、固定回線ブロードバンド へのアクセス	21,896	21,237	21,237	3.1%	3.1%	20,350
うち、超高速固定回線ブ ロードバンドへのアクセ ス	14,594	12,863	12,863	13.5%	13.5%	10,655
うち、コンバージェン ス・サービス顧客による 固定回線サービスへのア クセス	9,135	9,048	9,048	1.0%	1.0%	8,670
固定回線サービスの のみのアクセス	12,761	12,189	12,189	4.7%	4.7%	11,680
固定回線ナローバンドへ の アクセス	4,673	5,627	5,627	(17.0)%	(17.0)%	6,572
固定回線卸売サービスへのアク セス	11,745	12,700	12,700	(7.5)%	(7.5)%	13,507
通信事業の移動体通信及び固定 回線アクセス件数(3)	291,318	275,831	275,831	5.6%	5.6%	265,337

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立により、2023事業年度及び2022事業年度のデータ(実績ベース及び比較可能ベース)は、遡及的に修正されている
(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこ
と。)

(3) 仮想移動体通信事業者(MVN0)の顧客を除く。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別の当グループの収益からEBITDAaLへの変換を表示している。

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	40,260	39,772	39,678	1.2%	1.5%	39,127
外部購入費(2)(3)	(16,644)	(16,820)	(16,742)	(1.0)%	(0.6)%	(16,140)
販売費用、機器及びコンテ ンツ費用(2)(3)	(6,586)	(6,513)	(6,507)	1.1%	1.2%	(6,163)
サービス手数料及びオペ レーター間費用(2)	(3,206)	(3,401)	(3,438)	(5.7)%	(6.8)%	(3,654)

その他のネットワーク費用 及びIT費用(2)	(3,934)	(3,810)	(3,765)	3.2%	4.5%	(3,418)
その他の外部購入費(2)(3)	(2,919)	(3,096)	(3,031)	(5.7)%	(3.7)%	(2,904)
その他の営業収益及び費用(2) (3)	491	488	480	0.6%	2.4%	451
人件費(2)(3)	(8,417)	(8,288)	(8,247)	1.6%	2.1%	(8,271)
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,770)	(1,653)	(1,672)	7.1%	5.9%	(1,739)
ファイナンスアセットの減価償 却費及び償却費	(160)	(129)	(129)	23.9%	23.9%	(107)
使用権資産の減価償却費及び償 却費(3)	(1,383)	(1,348)	(1,342)	2.6%	3.1%	(1,337)
使用権資産の減損(3)	1	(1)	(1)	N/A	N/A	(1)
ファイナンスアセットに係る債 務の利息(4)	(17)	(14)	(14)	16.9%	16.9%	(3)
リース負債の利息(4)	(252)	(221)	(221)	14.0%	13.8%	(128)
EBITDAaL(1)(4)	12,109	11,786	11,789	2.7%	2.7%	11,853

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整後データ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び連結財務諸類に対する注記1を参照のこと。)

(4) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

→ 2024年と2023年の比較

2024年のオレンジ・グループのEBITDAaLは、12,109百万ユーロ(通信事業の12,227百万ユーロ及びモバイル・ファイナンス・サービスの損失119百万ユーロから成る。)に達し、2023年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで2.7%の増加となった。

2024年の収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は30.4%となり、2023年と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで0.4ポイント増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループのEBITDAaLは、2023年から2024年の間に2.7%増加した(すなわち、319百万ユーロの増加)。これには以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による38百万ユーロのマイナスの影響。これは主に、(i)ユーロに対するエジプトポンドの変動(94百万ユーロ)に起因し、(ii)ポーランドズロチのユーロに対する変動によって部分的に相殺(38百万ユーロ)された。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による35百万ユーロのプラスの影響。これは、主に2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響43百万ユーロを含む。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、EBITDAaLが322百万ユーロ増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループのEBITDAaLは、2023年から2024年の間に322百万ユーロ(すなわち2.7%)増加した。これは主に以下によるものであった。

- ・ 収益が1.2%(すなわち487百万ユーロ)増加した(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(「金融用語集」を参照のこと。)の5.7%(すなわち195百万ユーロ)の減少。これは、卸売サービスの収益減少(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)に直接関連する、相互接続手数料の広範囲にわたる減少から生じたものである。

- 調整後その他の外部購入費(「金融用語集」を参照のこと。)の5.7%(177百万ユーロ)の減少。この減少は、主にフランス及びオレンジ・ビジネスについてのものであり、特に(i)第三者への再販目的のネットワーク敷設費(フランスの光ファイバー網及び企業向けサービス)の減少、及び(ii)事業効率化計画に関するコスト管理による。

これらプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- 調整人件費(「金融用語集」を参照のこと。)の1.6%(129百万ユーロ)の増加。2つの期間の間、賃金及び従業員給付費用は前年比増加した。平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少の影響は、特にフランス及び海外における従業員の賃金に関する政策の影響により相殺された。
- その他のネットワーク費用及びIT費用(「金融用語集」を参照のこと。)の3.2%(124百万ユーロ)の増加。これは、主に(i)アフリカ及び中東諸国における固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加、通信量の増加、継続的なネットワーク展開、(ii)影響度は低い、オレンジ・ビジネスの(特にIT及び統合サービスの成長に係る)IT費用の増加による。
- 調整後営業税及び賦課金(「金融用語集」を参照のこと。)の7.1%(117百万ユーロ)の増加。これは、主にアフリカ及び中東諸国(事業の成長及びスペクトル手数料の増加)、並びに、影響度は低い、地域経済税(contribution économique territoriale - CET)の主な構成要素である企業付加価値負担金(cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises - CVAE)が2023年に減少したことの反対効果(連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)が生じたフランスにおけるものであった。
- 販売費用、機器費用及び調整後コンテンツ費用の1.1%(73百万ユーロ)の増加(「金融用語集」を参照のこと。)。これは、主にアフリカ及び中東諸国(オレンジ・マネー事業の成長に伴って小売手数料が増加する一方で、機器販売の増加に伴って電話機器及びその他の機器の販売費用が増加)におけるものであった。
- 影響度は低い、(i)使用権資産の調整後減価償却費の2.6%(35百万ユーロ)増加(主にフランス、特に新規リースの開始による。)、(ii)フランスにおけるファイナンスアセットの減価償却費及び償却費の23.9%(31百万ユーロ)の増加(連結財務書類に対する注記9.5を参照のこと。)、(iii)リース負債に係る利息の14.0%(31百万ユーロ)の増加(リースに適用される割引率に影響する金利の上昇及び賃指数調整に関連)。

→ 2023年と2022年の比較

2023年、オレンジ・グループのEBITDAaLは総額11,789百万ユーロで、2022年から実績ベースで0.5%減少、比較可能ベースで0.3%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースで、当グループのEBITDAaLは2022年から2023年、0.5%(64百万ユーロ)減少したが、その要因は以下の通りである。

- 外国為替変動による154百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトポンドのユーロに対する変動による。
- 連結範囲の変更及びその他の変更による61百万ユーロのプラスの影響。これには、主に2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響が含まれている。
- 比較可能ベースの有機的な変化(EBITDAaLの30百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、当グループのEBITDAaLは2022年から2023年、30百万ユーロ(0.3%)増加した。これは、主に以下による。

- 収益の1.8%(689百万ユーロ)の増加。
- サービス手数料及びオペレーター間費用の3.9%(139百万ユーロ)の減少。これは、卸売サービスの収益減少(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)に直接関連する、相互接続手数料の広範囲にわたる減少(アフリカ及び中東諸国を除く。)から主に生じたものである。
- 調整後その他の営業収益の10.4%(82百万ユーロ)の増加。これは、特にモバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び5.2を参照のこと。)の増加に関連するものである。
- 人件費の0.5%(すなわち42百万ユーロ)の減少。賃金及び従業員給付費用は2つの期間の間にわずかに減少したが、平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少は、特にインフレ環境下でのフランス及び海外における従業員の賃金に関する政策の影響により相殺された。

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- その他のネットワーク費用及びIT費用が9.7%(すなわち331百万ユーロ)増加した。これは、(i)主にフランスにおいて、及び、影響度は低い、欧州諸国において固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストが増加したこと、(ii)アフリカ及び中東諸国における通信量の増加、及び継続中

のネットワークの展開、並びに(iii)オレンジ・ビジネスの(特にサイバー・セキュリティ・サービスの成長に関連する)IT費用の増加によるものである。

- 調整後販売費用、機器費用及びコンテンツ費用の5.2%(324百万ユーロ)の増加。この増加は、オレンジ・ビジネス(特に一体型コミュニケーション及び連携サービス)について(機器の販売増加に伴って)欧州諸国で、及び海外卸売サービス(カリブ海海底ケーブル使用権の販売に関連)に関連して、電話機器及びその他の機器の売上原価が上昇したことに主に起因している。
- リース負債に係る利息の80.5%(すなわち99百万ユーロ)の増加。この増加は、主に(i)契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の上昇、及びインフレ環境下での賃料物価指数スライドの影響、並びに(ii)フランスにおける協調融資及びリース用回線のセカンダリー市場の発展による。
- 調整後その他の営業費用の32.5%(すなわち96百万ユーロ)の増加。この増加は、主に(i)2つの期間の間の各種訴訟の進展、(ii)銀行の与信リスクに係る費用の増加(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び6.2を参照のこと。)、(iii)通信事業の売掛金に係る引当金及び貸倒損失の増加(連結財務書類に対する注記5.3及び6.2を参照のこと。))に関係する。
- 調整後その他の外部購入費の1.7%(すなわち50百万ユーロ)の増加。この増加は、主に(i)経費の増加(旅行の再開、コンサルティング・サポート業務の増加、派遣社員の利用、車両燃料費の増加)、(ii)不動産関連費用の増加(特にインフレ環境下での賃料物価スライド及びリース費用に光熱費増加が及ぼす影響に起因。))に関係するものであり、(iii)フランスにおける他社への再販のためのネットワーク敷設費用(光ファイバー・ネットワーク及び移動体通信局)の減少によって部分的に相殺された。

1.2.2.2 グループの営業利益

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び連結財務書類に対する注記1に表示された表示調整に従った費用タイプ別のEBITDAaLから当グループの営業利益への変換を表示している。

	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	2022年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)				
EBITDAaL(1)	12,109	11,786	11,789	11,853
重要な訴訟	(24)	30	30	(9)
特定の人件費	(40)	(503)	(503)	(372)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(279)	91	90	233
事業再編プログラム費用	(193)	(525)	(526)	(169)
取得及び統合費用	(13)	(48)	(48)	(74)
固定資産の減価償却費及び償却費	(6,348)	(6,291)	(6,272)	(5,928)
買収の影響	(2)	11	11	-
のれんの減損	-	-	-	(817)
固定資産の減損	(14)	(47)	(47)	(56)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資				
利益(損失)	(348)	(285)	(29)	(2)
ファイナンスアセットに係る債務の利息の消去(2)	17	14	14	3
リース負債の利息の消去(2)	252	221	221	128
営業利益	5,116	4,455	4,731	4,789

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

- (2) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から除外され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

→ 2024年と2023年の比較

2024年のオレンジ・グループの営業利益は5,116百万ユーロ(通信事業の5,511百万ユーロとモバイル・フィナンシャル・サービスの396百万ユーロの損失から成る。)となり、2023年に対して実績ベースで8.1%、比較可能ベースで14.8%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、当グループの営業利益は、2023年から2024年の間に384百万ユーロ増加(すなわち、8.1%増)した。これは以下を含んでいる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による253百万ユーロのマイナスの影響。これには、主に2024年3月26日のMásOrangeの設立及び持分法を用いた連結処理(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)による同社の持分法投資利益に関する255百万ユーロの損失が含まれている。
- ・ 外国為替変動による24百万ユーロのマイナスの影響。これは主に、(i)エジプトポンドのユーロに対する変動(53百万ユーロ)に起因し、(ii)ポーランドズロチのユーロに対する変動によって部分的に相殺(15百万ユーロ)された。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の661百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、当グループの営業利益は2023年から2024年に661百万ユーロ(14.8%)増加した。これは、主に以下による。

- ・ 特定の人件費の463百万ユーロの減少。この減少は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関連するプログラム)及び関連する特別手当に起因するものであり、主に(i)2023年4月にフランスで成立した年金制度改革に関する引当金の積み増しに伴って241百万ユーロの費用を2023年に認識したこと(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)の反対効果、及び(ii)2023年に同制度への新たな参加を締め切ったこと、及び2023年に非常に多くの従業員が実際に同制度に署名したことの反対効果を反映している。
- ・ EBITDAaL(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の356百万ユーロの増加(営業利益には影響なし。)
- ・ 事業再編プログラム費用の332百万ユーロの減少。この減少は、主に以下による。
 - ・ (フランス及び海外における)オレンジ事業の事業再編プログラムに関する事業再編費用219百万ユーロを2023年に認識したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)
 - ・ オレンジ・バンク事業の停止に関連して認識された事業再編費用が、2023年の124百万ユーロから2024年の59百万ユーロに減少したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)
- ・ 影響度は低いですが、一部のIT開発を凍結したことによるモバイル・フィナンシャル・サービスの固定資産の減損42百万ユーロを2023年に認識したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記9.3を参照のこと。)

これらプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しによる、2つの期間の間のマイナスの変動371百万ユーロ。この変動は、主に2024年に以下が認識されたことによる。
 - ・ 欧州におけるオレンジ・バンクの事業停止に関連してフランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの信用ポートフォリオの売却から生じた196百万ユーロのキャピタル・ロス(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.1を参照のこと。)
 - ・ OCS及びオレンジ・スタジオ有価証券全ての処分に関連した173百万ユーロのキャピタル・ロス(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
- ・ 主に年次減損損失でOrange Concessionsに関する47百万ユーロの減損損失を2024年に認識したことにより、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)が63百万ユーロ悪化したこと(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国(特にネットワークへの継続的な投資及び新規ライセンスの償却に関連)及び欧州諸国(特に2023年6月のベルギーの事業者V00の買収に関連。連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。))において、固定資産の減価償却費及び償却費が57百万ユーロ増加したこと(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)

- ・ 重要な訴訟に関する54百万ユーロのマイナスの変動。この変動は、主に(i)ディージェルとオレンジ間の紛争の進展(2023年に97百万ユーロの引当金を戻し入れたのに対して2024年に26百万ユーロの収益を認識)、(ii)フランスのCNIL(フランスのデータ保護当局)によって課された罰金のために2024年に50百万ユーロの費用を認識したこと(連結財務書類に対する注記6.2及び19を参照のこと。)による。

→ 2023年と2022年の比較

2023年のオレンジ・グループの営業利益は総額4,731百万ユーロで、2022年から実績ベースで1.2%減少、比較可能ベースで1.8%増加した。

実績ベースの変動

実績ベースで、当グループの営業利益は2022年から2023年に58百万ユーロ(1.2%)減少したが、その要因は以下の通りである。

- ・ 外国為替変動による80百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトポンドのユーロに対する変動による。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による60百万ユーロのマイナスの影響。固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識された、(ディーザーのSPAC I2P0との合併及び2022年7月の新事業体の新規株式公開を受けた)ディーザー株式の公正価値での再測定に関連する売却益の反対効果(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)を主に含む。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による営業利益の83百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの営業利益は、2022年から2023年の間に83百万ユーロ(すなわち1.8%)増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ 2022年に817百万ユーロののれんの減損を認識したことの反対効果。主にルーマニアにおける789百万ユーロののれんの減損による。この減損は主に、(i)市場の前提が変化したことによる割引率の大幅な上昇、(ii)競争圧力の高まり、及び(iii)2021年12月31日現在使用されていた事業計画の(特に最初の数年における)下方修正(連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)を反映していた。
- ・ EBITDAaL(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の139百万ユーロの増加(営業利益には影響なし。)。

これらのプラスの変化は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の372百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記9.2を参照のこと。)。この増加は、主にフランス及び、影響度は低い、アフリカ及び中東諸国におけるもので、(特に固定回線及び移動体通信ネットワークの展開に関連して)近年実行された多額の投資及び2023年の加速償却の認識に基本的に関連している。
- ・ 事業再編プログラム費用(主に従業員退職制度)の357百万ユーロの増加。この増加は、主に(i)(フランス及び海外における)オレンジ・ビジネスの事業再編計画に関連する事業再編費用219百万ユーロ、及びオレンジ・バンクの事業の停止に関連する事業再編費用124百万ユーロ(連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)、並びに(ii)ポーランドにおける使用権資産の減損損失及び事業再編費用(従業員退職制度)を2023年に認識したことに関係している。
- ・ 特定の人件費の131百万ユーロの増加。この増加は、主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関連するプログラム)及び関連する特別手当に起因するものであり、主に(i)2023年4月にフランスで成立した年金制度改革に関する引当金の積み増しに伴って241百万ユーロの費用を2023年に認識したこと(連結財務書類に対する注記7.2を参照のこと。)が、(ii)非常に多くの従業員がそれらの制度に署名したことを2022年に認識したことの反対効果によって部分的に相殺されたことを反映している。
- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しによる利益の67百万ユーロの減少。この減少は、(主にコンゴ民主共和国(DRC)における資産売却を2022年に認識したことの反対効果による)アフリカ及び中東諸国における固定資産売却益の減少(連結財務書類に対する注記9.1を参照のこと。)、並びに(不動産資産の最適化プログラムに基づく)シェアード・サービスの減少による。

1.2.3 グループの当期純利益

	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業利益	5,116	4,731	4,789
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く。)	(1,043)	(1,068)	(770)

ファイナンスアセットに係る債務の利息(1)	(17)	(14)	(3)
正味金融債務に支出する資産の損益	375	283	48
為替差(損)益	(43)	(32)	(97)
リース負債の利息(1)	(252)	(221)	(128)
その他金融費用(純額)	(87)	(116)	46
金融費用(純額)	(1,066)	(1,168)	(904)
法人税	(1,355)	(875)	(1,313)
連結当期純利益 - 継続事業	2,695	2,688	2,572
連結当期純利益 - 非継続事業(2)	207	203	45
連結当期純利益	2,902	2,892	2,617
親会社の株主に帰属する当期純利益	2,350	2,440	2,146
非支配持分に帰属する当期純利益	552	451	471

- (1) ファイナンスアセット関連債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれる。当該利息は、連結財務書類において、営業利益セグメントから除外され、金融費用(純額)に含まれる。
- (2) オレンジ・スペイン及びその子会社の2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)までの純利益。

1.2.3.1 継続事業による連結当期純利益

→ 2024年と2023年の比較

2024年の継続事業による連結当期純利益は2,695百万ユーロで、2023年の2,688百万ユーロから6百万ユーロ増加した。このわずかな増加は、(i)実績ベースで営業利益が384百万ユーロ増加したこと、(ii)金融費用(純額)が102百万ユーロ改善したものの、(iii)法人税が480百万ユーロ増加したことによってほぼ相殺されたことによる。

2つの期間の間の102百万ユーロの金融費用(純額)の改善(連結財務書類に対する注記14.2を参照のこと。)は、主にUCITSの未実現益の増加及び金利上昇による投資リターンの増加のために発生した、正味金融債務に寄与する資産の益増加が主要因である。

2つの期間の間の480百万ユーロの法人税増加(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)は、主に以下による。

- ・ 特に2023年の重要な反対効果(フランスの年金制度改革の影響、オレンジ・ビジネス及びオレンジ・バンク事業再編計画等の影響)により、2023年から2024年のオレンジSA税務グループ事業体の業績改善に関連する法人税費用が196百万ユーロ増加したこと。
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国(特にギニア、マリ、セネガル)における事業体の業績改善により、法人税費用が90百万ユーロ増加したこと。
- ・ 主にベルギーの事業体に関するその他の子会社(スペイン及び英国を除く。)の法人税費用が176百万ユーロ増加したこと(2つの期間の間に繰延税金資産の認識が変化したことのマイナスの影響、及びそれらの事業体の業績改善による。)

→ 2023年と2022年の比較

2023年の継続事業の連結当期純利益は、2,688百万ユーロに達し、2022年の2,572百万ユーロと比較して116百万ユーロ増加した。この変動は、438百万ユーロの法人税費用の減少を反映しており、(i)金融費用(純額)が264百万ユーロ減少したこと及び(ii)実績ベースで営業利益が58百万ユーロ減少したことにより、部分的に相殺された。

2つの期間の間の438百万ユーロの法人税減少(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)は、主に以下による。

- ・ オレンジSA税務連結グループの未払法人税の減少。これは、主にフランスにおける税務連結グループ事業体の収益変動による。
- ・ 繰延税金資産の回収可能性に関するプラスの事業予測変動を反映するために、一部ベルギー子会社について190百万ユーロの繰延税金利益を2023年に認識したこと。

金融費用(純額)の前年比264百万ユーロの増加(連結財務書類に対する注記14.2を参照のこと。)は、主に以下によるものであった。

- ・ 総金融債務(ファイナンスアセットを除く。)のコストの増加。この増加は、主に(i)金利上昇を背景とした債務の変動金利部分及び短期資金調達のコスト増加、(ii)将来の起債に備えて設定されたデリバティブの公正価値変動の2022年の反対効果、(iii)ポーランドズロチ建て債券をヘッジするデリバティブのコスト効果変動による。
- ・ その他の金融費用(純額)の悪化。これは、主に従業員給付に係る割引費用の増加(連結財務書類に対する注記7.1及び14.2を参照のこと。)による。
- ・ リース負債に係る利息の増加。この増加は、主に(i)契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の上昇及びインフレ環境下での賃料物価指数スライドの影響、並びに(ii)フランスにおける協調融資及びリース用回線のセカンダリー市場の発展による。
- ・ 上記は、(i)金利上昇による投資リターンの増加による、正味金融債務に支出する資産の(損)益の増加、及び(ii)影響度は低い、為替差(損)益の改善によって部分的に相殺された。

1.2.3.2 非継続事業による連結当期純利益

IFRS第5号に従って、非継続事業による連結当期純利益は、オレンジが独占的支配権を喪失した日である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の純利益に相当する(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

→ 2024年と2023年の比較

2024年、非継続事業による連結当期純利益(オレンジ・スペイン及びその子会社)は、2023年(通年)の203百万ユーロに対して、207百万ユーロ(2024年1月1日から3月25日までの期間)であった。

2024事業年度の非継続事業による連結当期純利益(2024年1月1日から3月25日までの期間)には、主に以下が含まれている。

- ・ 2012年から2018年について全国管区裁判所が下した有利な判決を受けて、経済活動税(IAE、*Impuesto de Actividades Económicas*)に関連する240百万ユーロの収益を認識したこと(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ IFRS第5号に規定された基準を満たしたと当グループが判断した日である2024年2月20日に、オレンジ・スペイン及びその子会社の有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却を中止したことによる約100百万ユーロのプラスの影響(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ 上記は、オレンジが2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した結果として生じた、売却によるキャピタル・ロス135百万ユーロの認識によって部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

→ 2023年と2022年の比較

2023年の非継続事業による連結当期純利益(オレンジ・スペイン及びその子会社)は203百万ユーロで、2022年の45百万ユーロから159百万ユーロ増加した(連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。この増加は、主に以下による。

- ・ オレンジ・スペイン及びその子会社の営業利益が225百万ユーロ増加。これは、主に(i)EBITDAaLの増加(EBITDAaLの算出に含まれている収益の増加及び営業費用の減少)、及び(ii)主に2022年にジャズテルの加入者基盤資産の償却が終了したことの反対効果に起因する、固定資産の減価償却費及び償却費の減少による。
- ・ 上記は、(ii)オレンジ・スペイン及びその子会社の法人税費用が44百万ユーロ増加したこと、及び(ii)オレンジ・スペイン及びその子会社の金融費用(純額)が22百万ユーロ減少したことによって部分的に相殺された。

1.2.3.3 連結当期純利益

→ 2024年と2023年の比較

2024年のオレンジ・グループの連結当期純利益は2,902百万ユーロで、2023年の2,892百万ユーロから10百万ユーロ増加した。このわずかな増加は、(i)継続事業による連結当期純利益が6百万ユーロ増加したこと、及び(ii)非継続事業による連結当期純利益が4百万ユーロ増加したことによる。

2024年の非支配持分に帰属する当期純利益は、2023年の451百万ユーロに対して552百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記16.6を参照のこと。)。非支配持分に帰属する当期純利益を考慮すると、2024年の親会社の株主に帰属する当期純利益は2,350百万ユーロで、2023年の2,440百万ユーロから90百万ユーロ減少した。

→ 2023年と2022年の比較

2023年のオレンジ・グループの連結当期純利益は2,892百万ユーロで、2022年の2,617百万ユーロから275百万ユーロ増加した。この増加は、(i)非継続事業による連結当期純利益が159百万ユーロ増加したこと、及び(ii)非継続事業による連結当期純利益が116百万ユーロ増加したことによる。

非支配持分に帰属する当期純利益は、2022年の471百万ユーロに対して、2023年は451百万ユーロとなった(連結財務書類に対する注記16.6を参照のこと。)。非支配持分に帰属する当期純利益を考慮すると、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2022年の2,146百万ユーロから294百万ユーロ増加し、2023年は総額2,440百万ユーロとなった。

1.2.4 グループの包括利益

当グループの連結当期純利益から当グループの連結包括利益への変換は、連結包括利益計算書に記載されている。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産へのグループ の投資 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2023年 比較可能 ベース (1)		2023年 比較可能 ベースの 増減率		実績 ベースの 増減率	
2024年	2023年 実績 ベース	2022年 実績 ベース				
eCapex(1)	6,425	6,255	6,815	2.7%	(5.7)%	7,371
当グループ(スペインを除く。)	6,259	6,085	6,060	2.9%	3.3%	6,508
スペイン(2)	166	169	755	(2.1)%	(78.0)%	863
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入の消去(3)	251	295	292	(15.1)%	(14.3)%	347
通信ライセンス	35	669	721	(94.8)%	(95.2)%	1,060
ファイナンスアセット(4)	120	233	233	(48.4)%	(48.4)%	229
有形固定資産及び無形資産へのグループ の投資(5)	6,830	7,452	8,062	(8.3)%	(15.3)%	9,007

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去。

(4) ファイナンスアセットは、中継銀行によって融資され、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たしたフランスのセットトップ・ボックス(STB)を含む(連結財務書類に対する注記9.5を参照のこと。)。

(5) 連結財務書類に対する注記1.6及び9を参照のこと。

当グループの金融投資(「金融用語集」を参照のこと。)については、連結キャッシュ・フロー計算書及び「1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務」に記載されている。

→ 2024年と2023年の比較

2024年のオレンジ・グループの有形固定資産及び無形資産への投資は6,830百万ユーロで、2023年から実績ベースで15.3%、比較可能ベースで8.3%減少した。

実績ベースの変動

実績ベースで、当グループの有形固定資産及び無形資産への投資は2023年から2024年に15.3%(1,232百万ユーロ)減少した。この減少は、以下による。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による553百万ユーロのマイナスの影響。これには、主に(i)2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した影響である607百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)が、(ii)2023年6月2日にオレンジ・ベルギーがV00を買収したことの影響である59百万ユーロによって部分的に相殺されたことが含まれている。
- ・ 外国為替変動による57百万ユーロのマイナスの影響。これは、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動(87百万ユーロ)が、(ii)ポーランドズロチのユーロに対する変動(29百万ユーロ)によって部分的に相殺されたことによる。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化。当グループの有形固定資産及び無形資産への投資は622百万ユーロ減少した。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、当グループの有形固定資産及び無形資産への投資は2023年から2024年に622百万ユーロ(8.3%)減少した。この減少は、主に(i)通信ライセンスに関する費用が635百万ユーロ減少したこと、及び(ii)影響度は低い、ファイナンスアセットに関する費用が113百万ユーロ減少したことが、(iii)経済的Capexが170百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺されたことによる。

→ 2023年と2022年の比較

2023年、オレンジ・グループの有形固定資産及び無形資産への投資は合計8,062百万ユーロで、2022年から実績ベースで10.5%、比較可能ベースでは8.5%減少した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2022年から2023年の間に有形固定資産及び無形資産への当グループの投資は10.5%(944百万ユーロ)減少した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による220百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトポンドのユーロに対する変動に起因する。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による25百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化。すなわち、当グループの有形固定資産及び無形資産への投資の750百万ユーロ減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2022年から2023年の間に、当グループの有形固定資産及び無形資産への投資が750百万ユーロ(すなわち8.5%)減少。これは主に(i)有形固定資産及び無形資産(通信ライセンスを除く。)への投資減少、及び(ii)通信ライセンスに関する費用の減少を合わせた影響に起因する。

1.2.5.1 資本的支出

1.2.5.1.1 経済的Capex

一部の投資、特に光ファイバーの展開については、当グループの投資は、第三者事業者から受けた協調融資と経済的Capexを削減する補助金の恩恵を受けている。

→ 2024年と2023年の比較

2024年のオレンジ・グループの経済的Capexは、6,425百万ユーロ(通信事業の6,423百万ユーロ及びモバイル・ファイナンス・サービスの1百万ユーロから成る。)となり、実績ベースで5.7%減少し、比較可能ベースで2.7%増加した。

2024年の経済的Capexが通信事業(2024年3月26日に事業を終了したスペインを除く。)の収益に占める割合は15.5%で、2023年から実績ベースで0.4ポイント、比較可能ベースで0.3ポイント上昇した。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2023年から2024年の間に当グループの経済的Capexが5.7%減少した(すなわち391百万ユーロの減少)。これには、以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による531百万ユーロのマイナスの影響。これには、主に(i)2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した影響である586百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)が、(ii)2023年6月2日にオレンジ・ベルギーがV00を買収したことの影響である59百万ユーロによって部分的に相殺されたことが含まれている。

- ・ 外国為替変動による29百万ユーロのマイナスの影響。これは、主に(i)エジプトポンドのユーロに対する変動(50百万ユーロ)に起因し、(ii)ポーランドズロチのユーロに対する変動によって部分的に相殺(19百万ユーロ)された。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、経済的Capexが170百万ユーロ増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2023年から2024年の間に170百万ユーロ(すなわち、2.7%増)増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 事業の成長(展開や設備投資)を支援するための、ネットワーク拡張の強化及びエネルギー供給システムを確保することによる、アフリカ及び中東諸国への投資の増加。
- ・ ファイナンスアセットの変動(有形固定資産及び無形資産への投資においても認識されている。)に関連する、フランスでのリース用電話機器、ライブボックス、顧客敷地に設置された機器に関連した経済的Capexの増加。
- ・ 主に不動産資産の最適化の一環で実行された不動産処分による、固定資産処分の減少。
- ・ 影響度は低いですが、フランス及び欧州諸国における4G/5G超高速ブロードバンド移動体通信ネットワークに対する資本的支出の増加。
- ・ 上記は、(i)近年の大規模な展開を経て、主にフランスで超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への総投資が減速したこと、(ii)主にモバイル・ファイナンス・サービス(欧州におけるオレンジ・バンク事業の処分の一環で2024年に投資を停止。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)について、またフランスにおいて、上記に関連する資本的支出が減少したこと、(iii)フランスの第三者事業体から受けた協調融資の増加によって部分的に相殺された。

2024年12月31日現在、当グループが有するFTTHに接続可能な世帯は、フランスの40.3百万世帯、欧州諸国(スペインを除く。)の14.9百万世帯、アフリカ及び中東諸国の4.9百万世帯を含め、全世界で60.1百万世帯(前年比9.3%増)となっている。全ての超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能な世帯総数は、2024年12月31日現在、63.3百万世帯である。

→ 2023年と2022年の比較

2023年のオレンジ・グループの経済的Capexは6,815百万ユーロで、実績ベースで7.5%、比較可能ベースで6.7%減少した。

実績ベースの変動

実績ベースで、当グループの経済的Capexが2022年から2023年に7.5%(555百万ユーロ)減少したのは、以下による。

- ・ 外国為替変動による93百万ユーロのマイナスの影響。これは、主にエジプトポンドのユーロに対する変動による。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による25百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(経済的Capexの487百万ユーロの減少)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、当グループの経済的Capexが2022年から2023年に487百万ユーロ(6.7%)減少したのは、主に以下による。

- ・ 主にフランス、ポーランド、スペインにおいて、近年の大規模な展開を経て、超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)に対する投資総額が減少した。
- ・ ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産に対する投資においても認識されている。)の変動に関連して、フランスにおいて、リース用端末、顧客の敷地に設置されたライブボックス及び機器に関連する経済的Capexが減少した。
- ・ スペインにおける超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)への投資減少。これは、過去数年における同国での大規模な展開を受けたものである。
- ・ 上記は、(i)事業の成長(設備投資)及び利用の変更を支援するための、アフリカ及び中東諸国における、超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)を中心としたネットワークへの投資増加、(ii)フランスにおいて第三者事業者から受ける協調融資の減少、(iii)コンゴ民主共和国(DRC)及びコートジボワールにおける資産売却を2022年に認識したことの反対効果を主な要因とする固定資産の売却減少、(iv)新規海底ケーブル敷設船のソフィ・ジェルマン建造へのオレンジ・マリンによる投資を2022年に認識したことの反対効果によって部分的に相殺された。

1.2.5.1.2 通信ライセンス

通信ライセンスに関連する資本的支出には、通信ライセンスの獲得及び更新並びに関連するスペクトル手数料の資産計上が含まれる(連結財務書類に対する注記9.4及び17.1を参照のこと。)。通信ライセンスは、一部のケースで、連結損益計算書に未払営業税及び賦課金として認識される年間手数料を発生させる場合がある(連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)

- ・ **2024年**、通信ライセンスに関する資本的支出は合計35百万ユーロであり、この大部分は、中央アフリカ共和国(CAR)における4Gライセンスの取得に関する23百万ユーロ(連結財務書類に対する注記9.4を参照のこと。)に関するものであった。
- ・ **2023年**、実績ベースでは通信ライセンスに関する資本的支出は合計721百万ユーロであり、この大部分は、(i)ベルギーの303百万ユーロ(5Gライセンスの獲得及び既存の2G/3Gスペクトルの更新に関する一般的な枠組み内でのセカンド・トランシェ)、(ii)ポーランドの121百万ユーロ(5Gライセンスの獲得)、(iii)エジプトの113百万ユーロ(4Gライセンス獲得のセカンド・トランシェ)、(iv)セネガルの53百万ユーロ並びに(v)ボツワナの38百万ユーロ(連結財務書類に対する注記8.4を参照のこと。)に関するものであった。
- ・ **2022年**、実績ベースでは通信ライセンスに関する資本的支出は合計1,050百万ユーロであり、この大部分は、(i)ルーマニアの319百万ユーロ(5Gライセンスの獲得)、(ii)エジプトの311百万ユーロ(4Gライセンス獲得のファースト・トランシェ)、(iii)ベルギーの254百万ユーロ(主に5Gライセンスの獲得及び既存の2G/3Gスペクトルの更新に関する一般的な枠組み内)、(iv)ポーランドの75百万ユーロ、及び(v)ヨルダンの67百万ユーロに関するものであった。

1.2.5.2 投資コミットメント

投資コミットメントは、連結財務書類に対する注記17及び18.4で説明されている。

1.2.5.3 投資計画

オレンジは戦略計画*Lead the Future*(第2「3 事業の内容」 「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)を継続している。当グループは今後も、価値創造をシステムティックに最大化することを目指しつつ、投資を続けると同時に、必要であれば、非戦略的な資産を売却していく。

当グループの主導的ポジションを維持するために、投資は今後も、主に当グループの**コア・ビジネス**に集中するが、特に安全なネットワークAPIを介してインフラを展開することによって、そのインフラをさらに最適化・強化していく。この価値の最大化は、一方で全ての主要クラウド及び人工知能プレイヤーとのパートナーシップにより、他方でデータセンターなどより効率的なITインフラの展開(当グループ又はその顧客のためか否かを問わない。)により、加速すると考えられる。このようなアプローチは、AIが強化したソリューション及びユースケースの統合などネットワークの有効性を改善し、その結果、事業及び財務上の実績の向上に寄与することを目指すものである。「ネットワーク統合ファクトリー」の設立も、顧客に新たなサービスを提供しつつ、ネットワーク管理の自動化及び仮想化を加速していく。

固定回線ネットワークについて、自社のインフラ又は協調融資若しくは最適化されたリースを通して第三者ネットワークを使用するかを問わず、光ファイバーの展開は継続する。フランスにおいて、オレンジは、特に光ファイバーの広範な展開に関する合意の一環で自社インフラへの投資を継続する。また、オレンジは、投資をコントロールしつつ特定地域における業界の取組を継続するため、フランスのパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)のFTTH接続を統合するOrange ConcessionsなどのFiberCoを今後も活用する。最後に、XGPONテクノロジーとの帯域の拡大並びにネットワーク・セキュリティ及び仮想化のための投資も行う予定である。

移動体通信ネットワークについて、当グループは、より短い待ち時間とネットワーク・スライシングの可能性を特徴とする、5Gの展開を継続していくことに注力する。一般的に言えば、オレンジは、移動体通信ネットワークの展開を最適化するために、適切である場合は常に、ネットワーク共有契約を締結していく予定である。また、オレンジは、TOTEM(当グループの欧州のTowerCo)を通じて欧州におけるパッシブ移動体通信インフラの展開も継続する。最後に、オレンジは、その近代化の取組として、移動体通信ネットワークの変革を追求していくことをコミットしており、2030年までに全ての欧州諸国で2G及び3Gネットワークを段階的に廃止することを計画している。

アフリカ及び中東地域では、オレンジは、高成長市場について固定回線ネットワーク・インフラ(FTTH)及び移動体通信ネットワーク・インフラ(4G/5G)の展開への投資を維持する。このアプローチの目的は、ベンチマーク・デジタル・パートナーとしてのその地位を強化することである。また、オレンジは、オレンジ・マネー利用の段階的増加やマスターカードなどとの新たな戦略的パートナーシップ(アフリカにおける金融インクルージョンを促進することも目指す。)に資金を拠出しつつ、通信、金融サービス、電子商取引を統合するスーパー・アプリであるMax itなど革新的なベンチャーに取り組むことをコミットしている。

企業向けサービスについて、**オレンジ・ビジネス**は、その収益及び営業利益を改善することを目指して効率を向上させるために、そのツール及び組織への投資を加速することで変革を続けていく。オレンジ・ビジネスは今後も、価値を創出するサービス・オーケストレーターになるため、IT、クラウド、データ、サービス統合、サイバー・セキュリティに重点を移していく。オレンジ・ビジネスは、生成AIに関連するものなどソブリン商品の開発も継続する。

当グループは、**接続性**に対する需要の増大に応えるため、必要に応じて、当グループ及び第三者顧客の能力要件を満たすため海底・地上ケーブル・プロジェクトへの投資を継続する。当グループは、その子会社であるOrange Wholesaleを通じて、主要な国際的接続性プロジェクトに助言する役割も果たす。

第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」も参照のこと。

1.3 事業セグメント別の見直し

以下の表は、オレンジ・グループの(i)2024事業年度、(ii)(2024事業年度との比較による)比較可能ベース及び実績ベースの2023事業年度並びに(iii)(2023事業年度との比較による)比較可能ベース及び実績ベースによる2022事業年度に関するセグメント別の主要業績データ(財務データ及び従業員情報)を示している。

セグメント情報の詳細については、連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ及 び中東	オレンジ・ ビジネス
2024年				
収益	17,798	7,101	7,683	7,777
EBITDAaL(1)	6,393	1,950	2,979	624
営業利益	3,289	369	1,966	303
eCapex(1)	3,101	1,336	1,324	323
スペイン以外	3,101	1,170	1,324	323
スペイン(2)	-	166	-	-
有形固定資産及び無形資産への投資	3,365	1,404	1,363	326
スペイン以外	3,365	1,236	1,363	326
スペイン(2)	-	168	-	-
平均従業員数	40,708	20,932	14,894	30,150

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ及 び中東	オレンジ・ ビジネス
2023年 - 比較可能ベースのデータ(1)				
収益	17,719	7,256	6,913	7,946
EBITDAaL(1)	6,363	1,876	2,635	681
営業利益	2,967	291	1,690	89
eCapex(1)	3,039	1,323	1,204	298
スペイン以外	3,039	1,153	1,204	298
スペイン(2)	-	169	-	-
有形固定資産及び無形資産への投資	3,432	1,840	1,453	318
スペイン以外	3,432	1,660	1,453	318
スペイン(2)	-	180	-	-
平均従業員数	42,671	21,786	14,772	29,889

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ及 び中東	オレンジ・ ビジネス
2023年 - 実績ベースのデータ				
収益	17,730	6,889	7,152	7,927
EBITDAaL(1)	6,364	1,791	2,734	679
営業利益	2,967	533	1,755	92
eCapex(1)	3,039	1,831	1,248	296
スペイン以外	3,039	1,076	1,248	296
スペイン(2)	-	755	-	-
有形固定資産及び無形資産への投資	3,432	2,359	1,535	315
スペイン以外	3,432	1,572	1,535	315
スペイン(2)	-	787	-	-
平均従業員数	42,737	21,031	14,620	29,574

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ及 び中東	オレンジ・ ビジネス
2022年 - 比較可能ベースのデータ(1)				
収益	17,977	6,693	6,423	7,912
EBITDAaL(1)	6,599	1,761	2,427	802
営業利益	3,328	(164)	1,589	321
eCapex(1)	3,382	1,966	1,172	326
スペイン以外	3,382	1,104	1,172	326
スペイン(2)	-	863	-	-
有形固定資産及び無形資産への投資	3,746	2,700	1,518	338
スペイン以外	3,746	1,827	1,518	338
スペイン(2)	-	873	-	-
平均従業員数	46,262	22,113	14,444	28,772

12月31日に終了した事業年度 (単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ及 び中東	オレンジ・ ビジネス
2022年 - 実績ベースのデータ				
収益	17,983	6,329	6,918	7,930
EBITDAaL(1)	6,645	1,662	2,584	804
営業利益	3,361	(190)	1,665	317
eCapex(1)	3,429	1,883	1,271	332

スペイン以外	3,429	1,020	1,271	332
スペイン(2)	-	863	-	-
有形固定資産及び無形資産への投資	3,793	2,612	1,747	344
スペイン以外	3,793	1,739	1,747	344
スペイン(2)	-	873	-	-
平均従業員数	46,282	21,437	14,436	28,786

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	TOTEM	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ファ イナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2024年							
収益	709	1,292	(2,095)	40,264	-	(4)	40,260
EBITDAaL(1)	367	(85)	0	12,227	(119)	1	12,109
営業利益	250	(666)	0	5,511	(396)	1	5,116
eCapex(1)	157	183	-	6,423	1	-	6,425
スペイン以外	157	183	-	6,257	1	-	6,259
スペイン(2)	-	-	-	166	-	-	166
有形固定資産及び無形 資産への投資	157	215	-	6,829	1	-	6,830
スペイン以外	157	215	-	6,661	1	-	6,663
スペイン(2)	-	-	-	168	-	-	168
平均従業員数	199	11,715	-	118,598	672	-	119,270

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	TOTEM	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ファ イナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2023年							
収益	686	1,478	(2,177)	39,686	-	(8)	39,678
EBITDAaL(1)	372	(30)	1	11,911	(122)	1	11,789
営業利益	251	(563)	1	5,037	(306)	1	4,731
eCapex(1)	144	225	-	6,783	33	-	6,815
スペイン以外	144	225	-	6,027	33	-	6,060
スペイン(2)	-	-	-	755	-	-	755

有形固定資産及び無形 資産への投資	144	245	-	8,030	33	-	8,062
スペイン以外	144	245	-	7,242	33	-	7,275
スペイン(2)	-	-	-	787	-	-	787
平均従業員数	193	12,005	-	120,160	852	-	121,013

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	TOTEM	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ファ イナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2022年 - 比較可能ベースのデータ(1)							
収益	685	1,536	(2,229)	38,997	-	(8)	38,989
EBITDAaL(1)	371	(84)	-	11,876	(118)	1	11,759
営業利益	252	(478)	-	4,848	(200)	1	4,649
eCapex(1)	142	278	-	7,267	35	-	7,303
スペイン以外	142	278	-	6,404	35	-	6,440
スペイン(2)	-	-	-	863	-	-	863
有形固定資産及び無形 資産への投資	142	333	-	8,776	35	-	8,812
スペイン以外	142	333	-	7,903	35	-	7,939
スペイン(2)	-	-	-	873	-	-	873
平均従業員数	165	12,282	-	124,037	902	-	124,939

12月31日に終了 した事業年度 (単位：百万ユーロ)	TOTEM	海外通信 事業及び シェアード・ サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ファ イナン シャル・ サービス	グループ 消去	グループ 合計
2022年 - 実績ベースのデータ							
収益	685	1,540	(2,249)	39,135	-	(8)	39,127
EBITDAaL(1)	371	(96)	-	11,970	(118)	1	11,853
営業利益	252	(417)	-	4,988	(200)	1	4,789
eCapex(1)	142	278	-	7,335	35	-	7,371
スペイン以外	142	278	-	6,472	35	-	6,508
スペイン(2)	-	-	-	863	-	-	863

有形固定資産及び無形 資産への投資	142	333	-	8,971	35	-	9,007
スペイン以外	142	333	-	8,098	35	-	8,134
スペイン(2)	-	-	-	873	-	-	873
平均従業員数	165	12,134	-	123,238	902	-	124,140

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 欧州セクターについて、収益、EBITDAaL、営業利益、平均従業員数に関するデータは、2024年3月26日に事業を停止したスペインを除外している(連結財務書類に対する注記1及び3を参照のこと。)

1.3.1 フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	17,798	17,719	17,730	0.4%	0.4%	17,983
EBITDAaL(1)	6,393	6,363	6,364	0.5%	0.5%	6,645
EBITDAaL/収益	35.9%	35.9%	35.9%	0.0pt	0.0pt	37.0%
営業利益	3,289	2,967	2,967	10.9%	10.9%	3,361
eCapex(1)	3,101	3,039	3,039	2.1%	2.1%	3,429
eCapex/収益	17.4%	17.1%	17.1%	0.3pt	0.3pt	19.1%
有形固定資産及び無形資産への 投資	3,365	3,432	3,432	(1.9)%	(1.9)%	3,793
有形固定資産及び無形資産への 投資/収益	18.9%	19.4%	19.4%	(0.5pt)	(0.4pt)	21.1%
平均従業員数	40,708	42,671	42,737	(4.6)%	(4.7)%	46,282

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.1.1 収益 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	17,798	17,719	17,730	0.4%	0.4%	17,983
小売サービス(B2C及びB2B)	11,303	11,145	11,154	1.4%	1.3%	10,976
コンバージェンス・サービス	5,268	5,051	5,065	4.3%	4.0%	4,857
移動体通信のみのサービス	2,347	2,368	2,364	(0.9)%	(0.7)%	2,332
固定回線のみのサービス	3,689	3,725	3,725	(1.0)%	(1.0)%	3,787
固定回線のみのブロード バンド・サービス	3,098	3,018	3,018	2.7%	2.7%	2,955

固定回線のみのナローバンド・サービス	590	707	707	(16.5)%	(16.5)%	831
卸売サービス	4,337	4,514	4,514	(3.9)%	(3.9)%	4,938
機器の販売	1,419	1,411	1,394	0.6%	1.8%	1,323
その他の収益	738	651	668	13.4%	10.4%	746

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、フランスの収益が2023年から2024年に68百万ユーロ増加したのは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による10百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化(収益の79百万ユーロの増加)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、フランスの収益が2023年から2024年に79百万ユーロ(0.4%)増加したのは、主に以下による。

- ・ コンバージェンス・サービス収益の増加。同サービスは価値戦略によって成長を続けており、12ヶ月コンバージェンスARPO(「金融用語集」を参照のこと。)は2つの期間の間に4.6%成長した。この増加は、(i)2023年に実施された料金引き上げ、及び(ii)特に光ファイバーによる高付加価値コンバージェンス・サービスによるプラスのミックス効果による。2024年12月31日現在、フランスにおけるコンバージェンス・アクセス基盤は5.9百万顧客であった。
- ・ その他の収益の増加。この増加は、(i)銅線ケーブル廃止による収益の増加、及び(ii)2024年パリ・オリンピック及びパラリンピック競技大会に関連するコンテンツ収益の増加による。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加。この増加は、12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が2つの期間の間に4.3%増加したことによる。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤は、前年比0.3%とわずかに増加した。

これらプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 卸売サービスの減少。これは、(i)銅線ネットワークのアンバンドリング収益の減少(2024年1月1日のアンバンドリング料金の引き上げの影響により緩和)、(ii)光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク又はPIN)の構築減少、及び(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に規制による通話着信料金の引き下げ並びに音声及びメッセージ通信量の減少に起因)が、(iv)(2024年3月1日のオレンジ・ローカル・ループの土木工事インフラへのアクセスに関する料金の引き上げに伴う)土木工事及びホスティング収益の増加、及びFTTH回線に関する協調融資及び第三者通信事業者へのリースの増加によって部分的に相殺されたことによる。
- ・ 固定回線のみのナローバンド・サービスの減少。これは、従来型電話の収益減少傾向(16.5%減)並びに固定回線のみ及びコンバージェンス超高速ブロードバンド・サービス(特にFTTH)への顧客の移行による。
- ・ 影響度は低いですが、移動体通信のみのサービスの減少。これは、主に前払移動体通信のアクセス基盤の減少傾向による。

移動体通信、固定回線及びコンバージェンス・アクセス基盤の変動については、「1.3.1.5 追加情報 - フランス」に記載されている。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの収益は、2022年から2023年の間に253百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響5百万ユーロ、並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化による248百万ユーロの収益減少によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2022年から2023年の間におけるフランスの収益は248百万ユーロ(すなわち1.4%)減少した。これは主に以下に起因する。

- ・ 卸売サービスの減少は、(i)銅線ネットワークに関するアンバンドリング収益の減少、(ii)光ファイバー・ネットワーク、特にパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)の建設の減少、(iii)移動体通信及び固定回線相互接続の減少(主に音声及びメッセージ通信量の減少並びに規制による通話着信料金の引き下げ

に起因)、(iv)影響度は低い、他の通信事業者から受けたFTTH回線に関する協調融資の減少に起因し、(v)第三者通信事業者にリースされたFTTH回線及びビジター・ローミング収益の増加により部分的に相殺された。

- ・ 固定回線のみのナローバンド・サービスが減少した。これは、固定回線ブロードバンド(特にFTTH)及びコンバージェンス・サービスへの顧客の移行に関連して、従来型電話の収益が減少傾向である(15.0%減(すなわち124百万ユーロの減少))ことに起因している。
- ・ その他の収益の減少。これは主にビルド・トゥ・スーツ型移動体通信局の建設の減少に起因する。

この減少は以下によって部分的に相殺された。

- ・ コンバージェンス・サービスの増加(208百万ユーロ、すなわち4.3%増)。これは主に、(i)2023年上半期の料金の引き上げ及び(ii)特に光ファイバーによる、より高付加価値コンバージェンス・サービスによるプラスのミックス効果によって後押しされ、2022年から2023年に12ヶ月コンバージェンスARPOが3.5%増加したことを反映している。この価値の成長は量の増加も伴っており、コンバージェンス・サービス顧客基盤は前年比0.6%増加した。
- ・ 機器の販売の増加。これは主に、より高価な携帯電話機器に対する需要に関連している。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加(63百万ユーロ、すなわち2.1%増)。この増加は主に、(i)2023年上半期の料金の引き上げ及び(ii)特に超高速固定回線ブロードバンド・アクセス(FTTH)の増加によるプラスのミックス効果に起因して、12ヶ月固定回線のみのブロードバンドARPOが2.2%増加した結果である。
- ・ 移動体通信のみのサービスが32百万ユーロ増加した。これは、主に12ヶ月移動体通信のみのARPO(「金融用語集」を参照のこと。)が4.0%増加したことによるものである。この増加は、主に2023上半期の料金引き上げによるものであり、移動体通信のみのアクセス基盤の前年比2.7%の減少(基本的にプリペイド移動体通信のアクセス基盤の減少傾向の結果)を相殺している。

移動体通信、固定回線及びコンバージェンス・アクセス基盤の変動については、「1.3.1.5 追加情報 - フランス」に記載されている。

1.3.1.2 EBITDAaL - フランス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、フランスのEBITDAaLが2023年から2024年に30百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ (i)特に光ファイバー・ネットワーク(RIP)敷設による収益の減少に関連して第三者への再販目的のネットワーク敷設費が減少したことにより、その他の外部購入費が減少したこと、(ii)収益の79百万ユーロの増加、及び(iii)ネットワークの運営・維持費用の減少。
- ・ 上記は、(i)その他の営業収益及び費用の減少、(ii)(特に光ファイバーに関連した新規リースの開始による)使用権資産の減価償却費の増加、(iii)ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費の増加、(iv)営業税及び賦課金の増加(地域経済税(cotisation économique territoriale - CET)の主な構成要素である企業付加価値負担金(cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises - CVAE)が2023年に減少したことの反対効果)(連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。))によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に282百万ユーロ減少した。これは以下に起因するものであった。

- ・ 一方で、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による48百万ユーロのマイナスの影響。これは、(ii)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響によって部分的に相殺された。
- ・ 一方で、比較可能ベースの有機的な変化によるEBITDAaLの235百万ユーロの減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に235百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ (i)収益の248百万ユーロの減少、(ii)固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加、(iii)その他の営業収益及び費用の減少(主に売掛金の減損及び貸倒損失の増加による。)、(iv)リース負債に係る利息の増加(主に、インフレ環境下での、契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の上昇及び賃料物価スライドの影響による。)、(v)機器の販売の増加を反映する電話機器及びその他の

機器の原価(資本化費用を除く。)の増加、(vi)卸売サービスの収益縮小(「1.3.1.1 収益 - フランス」を参照のこと。)に直接関係するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少。

- ・ 上記は、(i)主に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少による人件費の減少、(ii)再販のための(光ファイバー・ネットワーク及び移動体通信局)敷設費用の減少、及び(iii)地域経済税(*contribution économique territoriale* - CET)の主な構成要素である企業価値負担金(*cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises* - CVAE。連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)の減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益 - フランス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、フランスの営業利益が2023年から2024年に322百万ユーロ増加したのは、比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の323百万ユーロの増加)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、フランスの営業利益が2023年から2024年に323百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ 特定の人件費の322百万ユーロの減少。この減少は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関連するプログラム)及び関連する特別手当に起因するものであり、主に(i)2023年4月にフランスで成立した年金制度改革に関する引当金の積み増しに対応する費用を2023年に認識したこと(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)の反対効果並びに(ii)2023年に同制度への参加を締め切ったこと及び2023年に非常に多くの従業員が実際に同制度に署名したことの反対効果を反映している。
- ・ (i)固定資産の減価償却費及び償却費が70百万ユーロ減少(機器の耐用年数の終了及び資本的支出の減少に起因)したこと、(ii)EBITDAaLの30百万ユーロの増加並びに(iii)2024年の固定資産の処分。

これらプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 重要な訴訟に関する92百万ユーロのマイナスの変動。この変動は、主に(i)ディジセルとオレンジ間の法的紛争の進展(2023年の97百万ユーロの引当金戻入に対して2024年の収益認識は26百万ユーロ)、(ii)CNIL(フランスのデータ保護当局)によって課された罰金に関して2024年に50百万ユーロの費用を認識したこと(連結財務書類に対する注記6.2及び19を参照のこと。)
- ・ 年次減損損失でOrange Concessionsに関する47百万ユーロの減損損失を、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)で2024年に認識したこと(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの営業利益は、2022年から2023年の間に394百万ユーロ減少した。これは以下に起因するものである。

- ・ 一方で、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による35百万ユーロのマイナスの影響。これは、(ii)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響により部分的に相殺された。
- ・ 一方で、比較可能ベースの有機的な変化による営業利益の360百万ユーロの減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、フランスの営業利益は、2022年から2023年の間に360百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものである。

- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の増加。これは、特にFTTHを中心とする固定回線、及び移動体通信ネットワークの展開に関連して近年実行された多額の資材投資、並びに2023年に加速償却を認識したことによる。
- ・ EBITDAaL(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の減少(営業利益には影響なし。)
- ・ 上記は、ディジセルに関する訴訟のための97百万ユーロの引当金戻入を2023年に認識したこと(連結財務書類に対する注記6.2及び19を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.3.1.4 経済的Capex - フランス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベース及び比較可能ベースの両方で、フランスの経済的Capexが2023年から2024年に62百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ (i)ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資においても認識されている。)に関連する、リース用電話機器、ライブボックス、顧客敷地に設置された機器に関連した経済的Capexの増加、(ii)従来型固定回線及び移動体通信ネットワークの更新・維持のための投資の増加、及び(iii)超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)への投資の増加。
- ・ 上記は、(i)IT及び情報システムへの資本的支出の減少、(ii)超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への投資の減少、及び(iii)第三者通信事業者から受けた協調融資の増加によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、フランスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に391百万ユーロ減少した。これは(i)連結範囲の変更及びその他の変更によるマイナスの影響47百万ユーロ及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化(経済的Capexの344百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、フランスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に344百万ユーロ減少した。これは主に、(i)近年多額の投資をしてきた超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)への投資の縮小、(ii)ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資で認識)に関連して、顧客の敷地に設置されたリース用電話機器、ライブボックス、及び機器に関連する経済的Capexの減少によるものであり、これは(iii)第三者事業者から受ける協調融資の減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報 - フランス

フランス (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2023年 比較可能 2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数	5,940	5,993	5,993	(0.9)%	(0.9)%	5,955
12ヶ月コンバージェンスARPO (単位：ユーロ)(2)	76.8	73.4	73.6	4.6%	4.3%	71.1
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数	22,018	21,818	21,818	0.9%	0.9%	22,008
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,303	10,277	10,277	0.2%	0.2%	10,149
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,715	11,541	11,541	1.5%	1.5%	11,859
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	21,161	20,848	20,848	1.5%	1.5%	20,635
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	856	970	970	(11.7)%	(11.7)%	1,373
12ヶ月移動体通信のみのARPO (単位：ユーロ)(2)	17.5	17.8	17.8	(1.6)%	(1.7)%	17.1
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数	25,446	26,869	26,869	(5.3)%	(5.3)%	28,288

固定回線小売サービスへのアクセス	14,084	14,555	14,555	(3.2)%	(3.2)%	15,174
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	12,277	12,309	12,309	(0.3)%	(0.3)%	12,425
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	9,291	8,233	8,233	12.9%	12.9%	7,170
うち、コンバージェンス・サービス顧客の固定回線サービスへのアクセス	5,940	5,993	5,993	(0.9)%	(0.9)%	5,955
固定回線のみへのアクセス	6,338	6,317	6,317	0.3%	0.3%	6,471
12ヶ月固定回線のためのブロードバンドARPO(単位：ユーロ)(2)	38.4	36.8	36.8	4.3%	4.3%	36.0
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	1,807	2,245	2,245	(19.5)%	(19.5)%	2,748
うち、PSTNアクセス	1,792	2,225	2,225	(19.4)%	(19.4)%	2,716
その他の固定回線サービスへのアクセス	14	20	20	(30.3)%	(30.3)%	32
固定回線卸売サービスへのアクセス	11,362	12,315	12,315	(7.7)%	(7.7)%	13,114
うち、FTTHアクセス	7,729	7,082	7,082	9.1%	9.1%	6,260
銅線アクセス	3,633	5,233	5,233	(30.6)%	(30.6)%	6,854

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 「金融用語集」を参照のこと。

1.3.2 欧州

欧州 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	7,101	7,256	6,889	(2.1)%	3.1%	6,329
EBITDAaL(1)	1,950	1,876	1,791	3.9%	8.9%	1,662
EBITDAaL/収益	27.5%	25.9%	26.0%	1.6pt	1.5pt	26.3%
営業利益	369	291	533	26.7%	(30.7)%	(190)
eCapex(1)	1,336	1,323	1,831	1.0%	(27.0)%	1,883
欧州(スペインを除く。)	1,170	1,153	1,076	1.5%	8.8%	1,020
eCapex(スペインを除く。)/収益	16.5%	15.9%	15.6%	0.6pt	0.9pt	16.1%
スペイン(2)	166	169	755	(2.1)%	(78.0)%	863

有形固定資産及び無形資産への投資	1,404	1,840	2,359	(23.7)%	(40.5)%	2,612
欧州(スペインを除く。)	1,236	1,660	1,572	(25.5)%	(21.4)%	1,739
有形固定資産及び無形資産への投資(スペインを除く。)/収益	17.4%	22.9%	22.8%	(5.5pt)	(5.4pt)	27.5%
スペイン(2)	168	180	787	(7.0)%	(78.7)%	873
平均従業員数	20,932	21,786	21,031	(3.9)%	(0.5)%	21,437

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

1.3.2.1 収益 - 欧州

欧州(スペインを除く(2)。)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	7,101	7,256	6,889	(2.1)%	3.1%	6,329
小売サービス(B2C及びB2B)	5,089	5,059	4,755	0.6%	7.0%	4,252
コンバージェンス・サービス	1,423	1,328	1,194	7.2%	19.2%	959
移動体通信のみのサービス	2,180	2,185	2,150	(0.2)%	1.4%	2,079
固定回線のみのサービス	991	1,023	904	(3.2)%	9.6%	783
IT及び統合サービス	494	523	507	(5.6)%	(2.4)%	430
卸売サービス	814	945	919	(13.9)%	(11.5)%	964
機器の販売	1,049	1,076	1,047	(2.6)%	0.2%	927
その他の収益	150	176	168	(14.7)%	(10.7)%	185

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

欧州(スペインを除く(2)。)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	7,101	7,256	6,889	(2.1)%	3.1%	6,329
ポーランド	2,957	3,012	2,855	(1.8)%	3.6%	2,666
ベルギー及びルクセンブルク	1,994	1,961	1,749	1.7%	14.0%	1,391
中欧(3)	2,157	2,290	2,292	(5.8)%	(5.9)%	2,280

消去	(7)	(7)	(7)	(8)

- (1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。
- (2) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- (3) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の収益が2023年から2024年に212百万ユーロ増加したのは、以下による。

- 最初に、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による209百万ユーロのプラスの影響。これは、2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響である215百万ユーロ(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)、及び(ii)主にポーランドズロチのユーロに対する155百万ユーロの変動を考慮した、外国為替変動の158百万ユーロのプラスの影響による。
- 一方で、比較可能ベースの有機的な変化(収益の155百万ユーロの減少)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、欧州諸国の収益が2023年から2024年に155百万ユーロ(2.1%)減少したのは、主に以下による。

- 主に規制による通話着信料金(移動体通信及び固定回線)の引き下げ、並びに音声及びメッセージ通信量の減少による、全ての欧州諸国における卸売サービスの減少。
- 主に2つの期間の間に固定回線のみのアクセス基盤(特にナローバンド)が減少したことによる、固定回線のみのサービスの減少。
- 主にポーランド及びルーマニアにおけるIT及び統合サービスの減少。
- 主にルーマニア及び影響度は低いが子会社での減少により、ほとんどの国で移動体通信機器の販売が減少したことによる、機器の販売の減少。
- 主にポーランドでのエネルギー再販の減少(販売量の減少と価格の低下両方による。)による、その他の収益の減少。

これらマイナスの変動は、コンバージェンス・サービスが主にポーランド(前年比10.4%増)及びベルギー(前年比8.9%増)で増加したことによって部分的に相殺された。この増加は、コンバージェンス顧客基盤の増加(比較可能ベースで前年比4.6%増)及びこれら2ヶ国における12ヶ月コンバージェンスARPOの増加(特に2023年に実施された料金引き上げによる。)の両方による。

移動体通信、固定回線及びコンバージェンス・アクセス基盤の変動については、「1.3.2.5 追加情報 - 欧州」に記載されている。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の収益は、2022年から2023年の間に560百万ユーロ増加した。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00の買収に伴う連結範囲の変更及びその他の変更による281百万ユーロのプラスの影響、(ii)主にポーランドズロチのユーロに対する変動を反映した外国為替変動による84百万ユーロのプラス効果、(iii)比較可能ベースの有機的な変化である196百万ユーロの収益増加による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国からの収益は、2022年から2023年の間に196百万ユーロ(2.9%)増加した。これは主に以下に起因するものである。

- 機器の販売の増加。これは主に、全ての欧州諸国において機器及び移動体通信機器付属品の販売が増加したことによる。
- 主にベルギー(前年比10.8%増)、ポーランド(前年比8.5%増)、及び、影響度は低いですが、スロバキアにおけるコンバージェンス・サービスの増加。比較可能ベースで、欧州諸国のコンバージェンス・サービス顧客基盤は、2023年12月31日現在、前年比で4.5%増加して、3.1百万顧客に達した。
- 主にポーランド、及び、影響度は低いですが、ルーマニアにおけるIT及び統合サービスの増加。
- 全ての国(ルーマニアを除く。)での移動体通信のみのサービスの増加。これは主に、12ヶ月移動体通信のみのARPOの増加(特に料金の引き上げに関連。)に牽引された。比較可能ベースで、移動体通信のみのアクセス基盤は、2023年12月31日現在、前年比で変化がなく、33.0百万アクセスであった。

- ・ 主に規制による通話着信料金(移動体通信及び固定回線)の引き下げによる、全ての欧州諸国における卸売サービスの減少傾向により部分的に相殺された。

1.3.2.2 EBITDAaL - 欧州

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国のEBITDAaLは2023年から2024年に159百万ユーロ増加した。これは、(i)主に2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収に伴う連結範囲の変更及びその他の変更による43百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による42百万ユーロのプラスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(EBITDAaLの74百万ユーロの増加)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、欧州諸国のEBITDAaLが2023年から2024年に74百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ (i)卸売サービスの収益減少(「1.3.2.1 収益 - 欧州」を参照のこと。)及びベルギーで実現した相乗効果の両方による、相互接続費用の減少、(ii)機器の販売減少に関連した販売費用及び機器費用の減少並びに(iii)特に再販のための購入費用の減少(ネットワーク構築、IT及び統合サービスの減少及びエネルギー再販の減少。「1.3.2.1 収益 - 欧州」を参照のこと。)による、(主にルーマニア及びポーランドでの)その他の外部購入費の減少。
- ・ 上記は、(i)収益の155百万ユーロの減少並びに(ii)影響度は低い、主にルーマニア(シェアード・サービス・センターの展開)及び影響度は低い、ポーランドの事業体での人件費の増加によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国のEBITDAaLは、2022年から2023年の間に129百万ユーロ増加した。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収に伴う連結範囲の変更及びその他の変更による76百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による23百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である30百万ユーロのEBITDAaL増加の結果である。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、2022年から2023年の間に欧州諸国のEBITDAaLが30百万ユーロ増加したのは、主に以下に起因する。

- ・ (i)収益の196百万ユーロの増加、(ii)規制による通話着信料金の引き下げ及び国際間データ通信の減少が直接の原因となった、相互接続費用の減少、並びに(iii)その他の営業収益の増加(その他の営業費用控除後)。
- ・ 上記は、(i)機器の販売の増加を反映した販売費用、機器及びコンテンツ費用の増加、(ii)主にルーマニア(シェアード・サービス・センターの拡大)及びベルギー(物価スライド制賃金)の事業体における人件費の増加、(iii)第三者超高速ブロードバンド・ネットワークの顧客数の増加による、主にベルギー及びポーランドにおけるネットワーク・アクセス接続費用の増加、並びに(iv)主に、インフレ環境下での、契約に適用される割引率に影響を及ぼす金利の増加によるリース負債に係る利息の増加によって部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益 - 欧州

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の営業利益が2023年から2024年に164百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による260百万ユーロのマイナスの影響。これには、主に2024年3月26日のMásOrangeの設立及び持分法を用いた連結処理(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)による同社持分法投資利益(損失)に関する255百万ユーロの損失が含まれている。
- ・ 上記は、(i)外国為替変動の19百万ユーロのプラスの影響、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の78百万ユーロの増加)によって部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、欧州諸国の営業利益が2023年から2024年に78百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ (i)EBITDAaLの74百万ユーロの増加、(ii)特に2023年のポーランドにおける従業員退職制度の反対効果による事業再編プログラム費用の減少並びに(iii)2023年6月にベルギーの通信事業者V00を買収したことに関連する取得及び統合費用を2023年に認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

- ・ 上記は、特に2023年6月にベルギーの通信事業者V00を取得したことに関連する有形固定資産及び加入者基盤の償却による、固定資産の減価償却費及び償却費の増加によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に722百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による16百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による11百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である営業利益の696百万ユーロの増加による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、欧州諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に696百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ (i)ルーマニアにおいて、2022年に789百万ユーロののれんの減損損失を認識したことの反対効果、及び(ii)EBITDAaLの30百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、主にポーランドにおける、特に従業員退職制度による事業再編プログラム費用の増加によって部分的に相殺された。

1.3.2.4 経済的Capex - 欧州

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の経済的Capexが2023年から2024年に495百万ユーロ減少したのは、以下による。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による527百万ユーロのマイナスの影響。これには、主に(i)2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した影響である586百万ユーロ（「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。）が、(ii)2023年6月2日にオレンジ・ベルギーがV00を買収したことの影響である59百万ユーロによって部分的に相殺されたことが含まれている。
- ・ 外国為替変動による19百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(経済的Capexの13百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、欧州諸国の経済的Capexが2023年から2024年に13百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ (i)ポーランド及びベルギーにおけるIT関連の資本的支出の増加、(ii)主にベルギー及びポーランドにおける、特に超高速ブロードバンド(4G/5G)への移動体通信ネットワークへの投資の増加並びに(iii)ベルギーにおけるケーブル・インフラの拡張・更新の増加。
- ・ 上記は、(i)ルーマニアにおける超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)への投資の減少並びに(ii)ベルギー及びルーマニアにおけるリース用電話機器、ライブボックス並びに顧客敷地に設置された機器に関連した資本的支出の減少によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、欧州諸国の経済的Capexは、2022年から2023年の間に56百万ユーロ増加した。これは、(i)2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収に伴う連結範囲の変更及びその他の変更による72百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動が及ぼした11百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である28百万ユーロの経済的Capex減少の結果であった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、欧州諸国の経済的Capexは、2022年から2023年の間に28百万ユーロ減少した。これは主に、(i)ベルギー及びポーランドにおける不動産への投資の減少によるものであり、(ii)ベルギーにおける移動体通信ネットワークへの投資の増加、並びにポーランド及びルーマニアにおけるIT投資の増加によって部分的に相殺された。

1.3.2.5 追加情報 - 欧州

欧州(スペインを除く(3)。)	2023年 比較可能 2024年	2023年 実績 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
(12月31日現在。単位：千。期末時点。)						
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数	3,195	3,055	3,055	4.6%	4.6%	2,715
うち、ポーランド	1,785	1,700	1,700	4.9%	4.9%	1,625
ベルギー及びルクセンブルク	668	627	627	6.6%	6.6%	370
中欧(2)	742	728	728	2.0%	2.0%	720
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数	40,177	38,265	38,265	5.0%	5.0%	37,745
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	5,533	5,231	5,231	5.8%	5.8%	4,765
移動体通信のみのサービスへのアクセス	34,644	33,035	33,035	4.9%	4.9%	32,980
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	31,555	28,887	28,887	9.2%	9.2%	27,291
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	8,622	9,378	9,378	(8.1)%	(8.1)%	10,454
うち、ポーランド	18,608	17,628	17,628	5.6%	5.6%	17,630
ベルギー及びルクセンブルク	7,869	6,698	6,698	17.5%	17.5%	5,539
中欧(2)	13,700	13,940	13,940	(1.7)%	(1.7)%	14,576
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数	7,086	7,468	7,468	(5.1)%	(5.1)%	7,411
固定回線小売サービスへのアクセス	6,703	7,082	7,082	(5.4)%	(5.4)%	7,018
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	5,437	5,352	5,352	1.6%	1.6%	4,899
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	3,727	3,387	3,387	10.0%	10.0%	2,571
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	3,195	3,055	3,055	4.6%	4.6%	2,715

固定回線のみのサービスへのアクセス	2,242	2,296	2,296	(2.4)%	(2.4)%	2,184
うち、ポーランド	2,892	2,821	2,821	2.5%	2.5%	2,804
ベルギー及びルクセンブルク	1,047	1,011	1,011	3.6%	3.6%	466
中欧(2)	1,498	1,520	1,520	(1.4)%	(1.4)%	1,629
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	1,266	1,731	1,731	(26.9)%	(26.9)%	2,119
うち、ポーランド	1,002	1,146	1,146	(12.6)%	(12.6)%	1,331
ベルギー及びルクセンブルク	50	52	52	(3.3)%	(3.3)%	79
中欧(2)	214	533	533	(59.9)%	(59.9)%	708
固定回線卸売サービスへのアクセス	383	385	385	(0.8)%	(0.8)%	393
うち、ポーランド	383	385	385	(0.8)%	(0.8)%	393

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

(3) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	7,683	6,913	7,152	11.1%	7.4%	6,918
EBITDAaL(1)	2,979	2,635	2,734	13.1%	8.9%	2,584
EBITDAaL/収益	38.8%	38.1%	38.2%	0.7pt	0.5pt	37.3%
営業利益	1,966	1,690	1,755	16.3%	12.0%	1,665
eCapex(1)	1,324	1,204	1,248	9.9%	6.0%	1,271
eCapex/収益	17.2%	17.4%	17.5%	(0.2pt)	(0.2pt)	18.4%
有形固定資産及び無形資産への投資	1,363	1,453	1,535	(6.2)%	(11.2)%	1,747
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	17.7%	21.0%	21.5%	(3.3pt)	(3.7pt)	25.3%
平均従業員数	14,894	14,772	14,620	0.8%	1.9%	14,436

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.3.1 収益 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	7,683	6,913	7,152	11.1%	7.4%	6,918
小売サービス(B2C及びB2B)	6,936	6,184	6,356	12.2%	9.1%	6,112
移動体通信のみのサービス	5,904	5,303	5,456	11.3%	8.2%	5,272
固定回線のみのサービス	955	828	847	15.4%	12.8%	800
IT及び統合サービス	77	53	53	44.8%	43.2%	40
卸売サービス	612	609	666	0.5%	(8.1)%	663
機器の販売	96	85	90	13.1%	6.7%	104
その他の収益	39	35	40	9.3%	(3.7)%	39

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

アフリカ及び中東	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	7,683	6,913	7,152	11.1%	7.4%	6,918
ソナテル・サブグループ(2)	2,707	2,478	2,470	9.3%	9.6%	2,217
コートジボワール・サブグループ(3)	1,652	1,549	1,549	6.6%	6.6%	1,471
エジプト	733	527	779	39.1%	(5.9)%	992
モロッコ	810	745	731	8.7%	10.8%	705
ヨルダン	471	470	470	0.1%	0.2%	465
カメルーン	562	477	477	17.8%	17.8%	421
コンゴ民主共和国	476	434	435	9.6%	9.6%	425
その他の国(4)	340	301	309	13.1%	10.1%	290
消去	(69)	(69)	(68)	0.8%	1.6%	(68)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

- (2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。
(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。
(4) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの事業体。

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国の収益は2023年から2024年に530百万ユーロ増加した。これは、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動241百万ユーロなど外国為替変動による234百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による5百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(収益の770百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の収益が2023年から2024年に770百万ユーロ(11.1%)増加したのは、主に以下による。

- ・ 移動体通信のみのサービスの増加。これは、(i)特に前年比25.3%増加して2024年12月31日現在で77.4百万顧客となった40顧客基盤に牽引されて、前年比18.4%増加したデータ・サービス、及び(ii)主にアクティブ顧客基盤の増加(16.6%増)に起因する、オレンジ・マネーの収益の前年比20.4%増加による。移動体通信のアクセス基盤も成長を続け、前年比7.9%の増加を記録した。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加(前年比19.5%増)により、固定回線のみのサービスが増加した。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤は、2024年12月31日現在、前年比18.7%増の4.0百万顧客となった。
- ・ 影響度は低いが、主にエジプトにおけるIT及び統合サービスの増加。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国の収益は、2022年から2023年の間に234百万ユーロ増加した。これには、(i)外国為替変動によるマイナスの影響495百万ユーロ(主に、ユーロに対するエジプトポンドの380百万ユーロの変動に関連)、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、収益の729百万ユーロの増加)が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の収益は、2022年から2023年の間に729百万ユーロ(すなわち11.4%)増加した。これは、主に以下に起因している。

- ・ 移動体通信のみのサービスの増加。これは、(i)2023年12月31日現在で、前年比17.4%増加して61.7百万顧客となった、力強い40顧客基盤に牽引されて前年比17.7%増加したデータ・サービス、及び(ii)主にアクティブ顧客基盤の16.9%の増加により、オレンジ・マネーの収益が前年比25.8%増加(2023年に567百万ユーロに到達)したことに押し上げられたものである。移動体通信のアクセス基盤も成長を続け、前年比4.3%の増加を記録した。
- ・ 固定回線のみのサービスの増加。これは、固定回線のみのブロードバンド・サービスの進展(前年比12.6%増)によるものである。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤は、2023年12月31日現在、前年比20.2%増の3.3百万顧客に達した。
- ・ 卸売サービスの増加。これは主に、エジプトにおける国内ローミング契約の導入に起因する。

1.3.3.2 EBITDAaL - アフリカ及び中東

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2023年から2024年に244百万ユーロ増加した。これには、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動である94百万ユーロなど外国為替変動が及ぼした94百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による5百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(EBITDAaLの344百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは2023年から2024年に344百万ユーロ増加した。これは、主に収益の770百万ユーロの増加が、以下により部分的に相殺されたことによる。

- ・ 販売費用及び機器費用の増加。これは、主に通信事業及びオレンジ・マネーの成長に関連した小売手数料の増加による。

- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用の増加。これは、(i)固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加、(ii)通信量の増加並びに(iii)全ての国における固定回線及び移動体通信ネットワークの継続的な展開による。
- ・ 主に事業の成長による営業税及び賦課金の増加。
- ・ 特に経費及び不動産関連費用の上昇傾向による、その他の外部購入費の増加。
- ・ 主に販売活動による、地域のほぼ全ての国における人件費の増加。
- ・ 国際間通信データ費用の増加に一部起因する、ネットワーク費用の増加。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2022年から2023年の間に、151百万ユーロ増加した。これは、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動による外国為替変動が及ぼした185百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による28百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化であるEBITDAaLの307百万ユーロの増加を含む。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2022年から2023年の間に307百万ユーロ増加した。これは主に、収益の729百万ユーロの増加が、以下により部分的に相殺されたことによって説明できる。

- ・ 販売費用及び機器費用の増加。これは、(i)オレンジ・マネーの収益増加に関連する手数料の増加、(ii)新たな販売契約から生じるエジプトにおける機器費用の増加、及び(iii)数ヶ国におけるSIMカードの費用増加に起因する。
- ・ その他の営業費用の増加。これは主に、2つの期間の間の各種リスクの変動を反映している。
- ・ ネットワーク運用及び保守費用の増加。これは、通信量の増加、全ての国での継続的なネットワーク展開並びに固定回線及び移動体通信ネットワークのエネルギー・アクセス・コストの増加の結果である。
- ・ 未払営業税及び賦課金の増加。これは、主に事業の成長及びスペクトル手数料の増加の結果である。
- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用の増加。これは、卸売サービスの収益増加に直接連動するものであり、そのほとんどがエジプトにおける国内ローミング契約の導入に関連する。
- ・ ほぼ全ての国における人件費の増加。これは、同地域の販売実績に関係する。

1.3.3.3 営業利益 - アフリカ及び中東

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国の営業利益が2023年から2024年に210百万ユーロ増加した。これには、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動による外国為替変動が及ぼした57百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による8百万ユーロのマイナスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の276百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の営業利益は2023年から2024年に276百万ユーロ増加した。これは、主に(i)EBITDAaLの344百万ユーロの増加並びに(ii)重要な訴訟の費用(純額)38百万ユーロを2023年に認識したことの影響、(iii)エジプト及びセネガルにおける新規通信ライセンスへの継続的な投資及び償却による固定資産の減価償却費及び償却費の増加によって部分的に相殺されたことによる。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に90百万ユーロ増加した。これは、(i)主にエジプトポンドのユーロに対する変動による外国為替変動が及ぼした104百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による28百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化である営業利益の166百万ユーロの増加を含む。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2022年から2023年の間に166百万ユーロ増加した。これは主にEBITDAaLの307百万ユーロの増加により説明することができる。これは以下により部分的に相殺された。

- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の増加。これは主に、近年の投資の増加及び獲得した新規通信ライセンスの償却費の増加に起因する。

- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しに関連して2022年に73百万ユーロの売却益を認識(主に、コンゴ民主共和国及びコートジボワールにおける資産売却に関連)したことの反対効果。
- ・ 重要な訴訟に関する38百万ユーロの純費用を2023年に認識したこと。

1.3.3.4 経済的Capex - アフリカ及び中東

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは2023年から2024年に75百万ユーロ増加した。これには、(i)外国為替変動による47百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのプラスの影響、及び(iii)比較可能ベースの有機的な変化(経済的Capexの119百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが2023年から2024年に119百万ユーロ増加した。これは、主に成長を支えるためのネットワーク及びエネルギー供給システムの強化・拡張(普及及び能力への投資)による。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが、2022年から2023年の間に22百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動のマイナスの影響98百万ユーロ、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化による経済的Capexの76百万ユーロの増加を含んでいる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2022年から2023年の間に76百万ユーロ増加した。これは主に、事業成長(設備投資)及び使用の変化をサポートするために超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)への投資が増加したことによるものである。

1.3.3.5 追加情報 - アフリカ及び中東

アフリカ及び中東 (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数	161,014	149,179	149,179	7.9%	7.9%	143,068
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	12,114	11,054	11,054	9.6%	9.6%	8,768
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	148,900	138,125	138,125	7.8%	7.8%	134,301
うち、ソナテル・サブグループ(2)	40,978	39,902	39,902	2.7%	2.7%	37,897
コートジボワール・サブグループ(3)	34,647	31,671	31,671	9.4%	9.4%	28,964
エジプト	31,582	29,166	29,166	8.3%	8.3%	28,225
モロッコ	15,217	14,638	14,638	4.0%	4.0%	14,774
ヨルダン	3,059	2,773	2,773	10.3%	10.3%	2,545
カメルーン	13,050	12,251	12,251	6.5%	6.5%	11,272
コンゴ民主共和国	15,796	12,412	12,412	27.3%	27.3%	13,302
その他の国(4)	6,686	6,366	6,366	5.0%	5.0%	6,089

固定回線サービス

固定回線サービスへのアクセス

件数	4,910	4,225	4,225	16.2%	16.2%	3,591
固定回線小売サービスへのアクセス	4,910	4,225	4,225	16.2%	16.2%	3,591
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	3,968	3,343	3,343	18.7%	18.7%	2,782
固定回線ナローバンドへのアクセス	942	882	882	6.8%	6.8%	809

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(3) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(4) その他の国：主に、ボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの事業体。

1.3.4 オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	7,777	7,946	7,927	(2.1)%	(1.9)%	7,930
EBITDAaL(1)	624	681	679	(8.4)%	(8.2)%	804
EBITDAaL/収益	8.0%	8.6%	8.6%	(0.6pt)	(0.5pt)	10.1%
営業利益	303	89	92	239.1%	229.3%	317
eCapex(1)	323	298	296	8.1%	9.0%	332
eCapex/収益	4.1%	3.8%	3.7%	0.4pt	0.4pt	4.2%
有形固定資産及び無形資産への投資	326	318	315	2.5%	3.4%	344
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	4.2%	4.0%	4.0%	0.2pt	0.2pt	4.3%
平均従業員数	30,150	29,889	29,574	0.9%	1.9%	28,786

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

Lead the Future戦略計画の一環として、当グループは、(変化するB2B市場に適応するために)そのB2B通信事業者モデルを変革し、サイバー・セキュリティにおけるその地位を強化していく意向を発表した。これをふまえて、オレンジ・ビジネスは2023年、その優先事項を実施することを発表した。オレンジ・ビジネスを変革・簡素化するという大きな目標を掲げるこの計画は、2024年12月31日現在も継続している(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)

オレンジ・ビジネスは、欧州のネットワーク及びデジタル・インテグレーターのベンチマークになることを目指している。

1.3.4.1 収益 - オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年 比較可能 ベース(1)	2023年 比較可能 ベース	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	7,777	7,946	7,927	(2.1)%	(1.9)%	7,930
固定回線のみのサービス	2,958	3,219	3,220	(8.1)%	(8.1)%	3,466
音声サービス(2)	773	890	890	(13.2)%	(13.2)%	1,018
データ・サービス(3)	2,186	2,329	2,330	(6.2)%	(6.2)%	2,448
IT及び統合サービス	3,828	3,726	3,706	2.7%	3.3%	3,489
移動体通信サービス及び機器の 販売(4)	990	1,001	1,001	(1.0)%	(1.0)%	975
移動体通信のみのサービス	716	693	693	3.2%	3.2%	659
卸売サービス	40	41	41	(2.0)%	(2.0)%	41
機器の販売	235	267	267	(12.0)%	(12.0)%	275

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(公衆交換電話網又はPSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN(インターネット・プロトコル仮想パーソナル・ネットワーク)などのサービス及び衛星又は光ファイバアクセスなどのブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv)Business Everywhereローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

(4) 移動体通信サービス及び機器の販売には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)移動体通信機器の販売を含む。

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスの収益は2023年から2024年に150百万ユーロ減少した。これには、(i)主に2023年9月20日のEnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収の影響に関連する連結範囲の変更及びその他の変更による19百万ユーロのプラスの影響、(ii)比較可能ベースの有機的な変化(収益の169百万ユーロの減少)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスの収益が2023年から2024年に169百万ユーロ(2.1%)減少したのは、主に以下による。

- 固定回線のみのサービスの減少。これは、(i)データ・サービス技術の変革に向けた全般的傾向によるデータ・サービスの減少、及び(ii)主にフランスにおける従来型固定回線電話の減少傾向の影響を受けた音声サービスの減少両方から影響を受けている。
- 移動体通信機器の販売減少による、移動体通信機器及びサービス(上記の表脚注の定義を参照のこと。)の減少。
- 上記は、IT並びにIT及び統合サービスの増加によって部分的に相殺された。この増加は、主に(i)2024年のサイバー・セキュリティ・サービスの成長(オレンジ・ビジネス内で収益が前年比1,204百万ユーロ増加(9.8%増))、並びに(ii)影響度は低い、データの収集、分析及び評価、並びにクラウド・サービスに関連するデジタル・サービスの増加(前年比2.4%増)による。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、オレンジ・ビジネスの収益は、2022年から2023年の間に4百万ユーロ減少した。これには、以下が含まれる。

- ・ 外国為替変動による59百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による41百万ユーロのプラスの影響。これは主に、(i)2022年11月8日のOrange CyberdefenseによるSCRT及びTelsysの買収、並びに(ii)2023年9月26日のEnovacom(オレンジ・ビジネスの医療系子会社)によるNEHS Digital及びXperisの買収に関連する。
- ・ 比較可能ベースの有機的な変化(収益の14百万ユーロの増加)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの収益は、2022年から2023年の間に14百万ユーロ(すなわち0.2%)増加した。これは、主に以下に起因している。

- ・ IT及び統合サービスの増加。これは、(i)サイバー・セキュリティ・サービス(2023年の(オレンジ・ビジネス内の)1,103百万ユーロ(前年比10.9%増)の収益に反映)、(ii)データの収集、分析、利用に関するデジタル及びデータ・サービス(前年比7.2%増)、並びに(iii)特に一体型コミュニケーション及び連携サービスを含む統合サービス(前年比7.3%増)の分野における事業ニーズの高まりに牽引された。
- ・ 影響度は低い、移動体通信サービス及び機器(表の脚注における上記の定義を参照のこと。)の増加。これは特に、移動体通信のアクセス基盤の増加及び、プライベート移動体通信ネットワーク(PMR、プライベート・モバイル無線)など、新しい移動体通信サービスの拡大の結果である。
- ・ 上記は、(i)主にフランスにおける従来型固定回線電話の減少傾向の影響を引き続き受けた音声サービスの減少、(ii)データ・サービス技術の変革に向けた全般的傾向によるデータ・サービスの減少の双方から影響を受けた、固定回線のみサービスの減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.2 EBITDAaL - オレンジ・ビジネス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLは2023年から2024年に56百万ユーロ減少した。これには、(i)外国為替変動による7百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による5百万ユーロのマイナスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(EBITDAaLの57百万ユーロの減少)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLが2023年から2024年に57百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- ・ 収益の169百万ユーロの減少。
- ・ 特にIT及び統合サービスの成長に関連したIT費用の増加。
- ・ 人件費の増加。これは、主にオレンジ・ビジネスのデジタル・サービス企業(DSC)モデルへの転換の一環での、IT及び統合サービス並びに情報技術の開発に関連した平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加による。
- ・ 上記は、(i)主に音声通信量の減少に関連するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、(ii)その他の外部購入費の減少(特にコールセンター外注費用及び再販のための購入費用の減少による。)並びに(iii)特に機器の販売の減少に関連した販売費用及び機器費用の減少によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に125百万ユーロ減少した。これは、以下に起因している。

- ・ 外国為替変動による3百万ユーロのマイナスの影響。これは、連結範囲の変更及びその他の変更によるプラスの影響2百万ユーロにより部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化によるEBITDAaLの123百万ユーロの減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に123百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因している。

- ・ 一体型コミュニケーション及び連携サービス向け機器販売の増加に関する、販売費用及び機器費用の増加。
- ・ 特にサイバー・セキュリティ・サービスの増加に関する、IT費用の増加。

- ・ 人件費の増加。これは、オレンジ・ビジネスのデジタル・サービス企業モデルへの転換の一環としての、IT及び統合サービス並びに情報技術の拡大に関連する、平均給与及び平均従業員数の増加による。
- ・ その他の外部購入費の増加。これは、(i)経費の増加、(ii)統合サービス及び情報技術の開発による、他社への再販のためのネットワーク敷設費用の増加、並びに(iii)インフレ環境下での不動産関連費用の増加に
関係する。
- ・ 上記は、(i)音声サービスの収益縮小に直接関係するサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、(ii)その他の営業費用の減少(その他の営業利益控除後)、(iii)未払営業税及び賦課金の減少、並びに(iv)収益の14百万ユーロの増加によって、部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益 - オレンジ・ビジネス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスの営業利益は2023年から2024年に211百万ユーロ増加した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による9百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による7百万ユーロのプラスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の213百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスの営業利益が2023年から2024年に213百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ (フランス及び海外における)オレンジ事業の事業再編プログラムに関連した事業再編費用219百万ユーロを2023年に認識したことの反対効果(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)
- ・ フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)に関連した特別手当に係る費用61百万ユーロを2023年に認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の25百万ユーロの減少。
- ・ 上記は、EBITDAaLの57百万ユーロの減少、(i)主にグローブキャストによる米国不動産の売却に関する固定資産売却益、及び(ii)買収に関連したプラスの影響を2023年に認識したことの反対効果によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスの営業利益は、2022年から2023年の間に225百万ユーロ減少した。これには、(i)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の229百万ユーロの減少)が含まれていた。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスの営業利益は、2022年から2023年の間に229百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 事業再編プログラム費用の増加。これは主に、フランス及び海外においてオレンジ・ビジネスの事業再編計画に関連する事業再編費用(主に従業員退職制度に基づき、及び、影響度は低い、製品及びサービスの廃止に係る)219百万ユーロを2023年に認識したことによる(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)
- ・ EBITDAaLの123百万ユーロの減少。
- ・ 特定の人件費の増加。これは、主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)及び関連特別手当に関連する(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費の減少、並びに(ii)固定資産の減損の減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.4 経済的Capex - オレンジ・ビジネス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスの経済的Capexは2023年から2024年に27百万ユーロ増加した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による1百万ユーロ

のマイナスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(経済的Capexの24百万ユーロの増加)が含まれている。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスの経済的Capexが2023年から2024年に24百万ユーロ増加したのは、主にIT投資の増加による。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、オレンジ・ビジネスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に36百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動が及ぼした6百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースの有機的な変化である経済的Capexの30百万ユーロの減少による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に30百万ユーロ減少した。これは基本的に、戦略的分野での投資に再び注力したこと、及び、影響度は低いですが、固定資産の売却の増加に起因する。

1.3.4.5 追加情報 - オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス (12月31日現在。単位：千。期末時点。)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
移動体通信サービス						
フランスの移動体通信サービス へのアクセス件数(2)	29,796	27,004	27,004	10.3%	10.3%	22,086
固定回線サービス						
フランスの固定回線サービスへの アクセス件数	872	1,002	1,002	(13.0)%	(13.0)%	1,140
固定回線小売サービスへのアク セス	872	1,002	1,002	(13.0)%	(13.0)%	1,140
うち、固定回線ブロードバンド へのアクセス	214	233	233	(8.0)%	(8.0)%	244
固定回線ナローバンドへの アクセス	658	769	769	(14.5)%	(14.5)%	896
全世界のIP-VPNアクセス(3)	309	326	326	(5.3)%	(5.3)%	343
うち、フランスのIP-VPN アクセス(3)	268	284	284	(5.7)%	(5.7)%	297

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 契約顧客。

(3) オレンジ・グループ以外の顧客のアクセス件数。通信事業者の市場を除く。

1.3.5 TOTEM

TOTEM (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	709	686	686	3.3%	3.3%	685
EBITDAaL(1)	367	368	372	(0.2)%	(1.5)%	371

EBITDAaL/収益	51.7%	53.5%	54.2%	(1.8pt)	(2.5pt)	54.2%
営業利益	250	246	251	1.3%	(0.7)%	252
eCapex(1)	157	141	144	10.7%	8.9%	142
eCapex/収益	22.1%	20.6%	20.9%	1.5pt	1.1pt	20.8%
有形固定資産及び無形資産への投資	157	141	144	10.8%	9.0%	142
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	22.1%	20.6%	20.9%	1.5pt	1.1pt	20.8%
平均従業員数	199	205	193	(2.7)%	3.3%	165

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.5.1 収益 - TOTEM

TOTEM (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	709	686	686	3.3%	3.3%	685
卸売サービス	709	686	686	3.3%	3.3%	685
その他の収益	-	-	-	-	-	-

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

→ 2024年と2023年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベース及び比較可能ベースで、TOTEMの収益は2023年から2024年に23百万ユーロ(3.3%)増加した。これは、主に(i)フランスにおける(主に新規利用者向けの)設置・建設事業の増加、(ii)エネルギー再販収益の増加、及び(iii)ホスティング収益の増加(前年比1.2%増)による。

2024年12月31日現在、TOTEMは、27,020サイト及び38,390人のアクティブな利用者を有しており、すなわち、1サイト当たりの利用者数は1.42人となっている。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMの収益は、2022年から2023年の間に2百万ユーロ(すなわち0.3%)増加した。これは主に、以下に起因している。

- ・ ホスティング収益の前年比3.7%の増加。2023年のホスティング収益のうち16.7%は外部顧客からもたらされ、2022年と比較して0.5ポイントの増加となっている。
- ・ フランスにおける研究及び施設再開発作業の増加。
- ・ 上記は、エネルギー・コストの再請求による収益の減少によってほぼ相殺された(下記参照のこと。)

2023年12月31日現在、TOTEMは、27,292サイト及び38,116人のアクティブな利用者を有しており、すなわち、1サイト当たりの利用者数は1.40人となっている。

1.3.5.2 EBITDAaL - TOTEM

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、TOTEMのEBITDAaLが2023年から2024年に6百万ユーロ減少したのは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による5百万ユーロのマイナスの影響並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(EBITDAaLの1百万ユーロの減少)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、TOTEMのEBITDAaLが2023年から2024年に1百万ユーロ減少したのは、主に(i)再販のための購入費用(新規利用者向けに実施された設置・建設)から生じたその他の外部購入費の増加、及び(ii)移動体通信基地局の増加によるネットワーク運営・維持費用の増加が、(iii)収益の23百万ユーロの増加によってほぼ相殺されたことで説明することができる。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に2百万ユーロ増加した。これは主に、以下によるものである。

- ・ (i)主に2つの期間の間の平均エネルギー価格の低下によるエネルギー・アクセス・コストの減少、及び(ii)収益の2百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、(i)特にインフレ環境下での金利の上昇及びホスティング事業の増加に付随したリース通信局数の増加による、リース負債に係る利息並びに使用権資産の減価償却費及び償却費の増加、並びに(ii)他社への再販のためのネットワーク敷設費用の増加によってほぼ相殺された。

1.3.5.3 営業利益 - TOTEM

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、TOTEMの営業利益が2023年から2024年に2百万ユーロ減少したのは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による5百万ユーロのマイナスの影響並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の3百万ユーロの増加)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、TOTEMの営業利益が2023年から2024年に3百万ユーロ増加したのは、(i)(営業利益への影響なしに)EBITDAaL(リース負債に係る利息を除く。)が増加したこと、及び(ii)事業再編プログラム費用を2023年に認識したことの反対効果が、(iii)固定資産の減価償却費及び償却費の増加によって部分的に相殺されたことによる。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMの営業利益は2022年から2023年の間、横ばいであった。2つの期間の間、リース負債に係る利息を除くEBITDAaLの増加(営業利益に影響なし。)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費の増加、並びに(ii)事業再編プログラム費用の増加によって相殺された。

1.3.5.4 経済的Capex - TOTEM

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、TOTEMの経済的Capexが2023年から2024年に13百万ユーロ増加したのは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのマイナスの影響並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(経済的Capexの15百万ユーロの増加)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、TOTEMの経済的Capexが2023年から2024年に15百万ユーロ増加したのは、主に新規移動体通信局の建設及び土地取得への投資が増加したことによる。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、TOTEMの経済的Capexは、2022年から2023年の間に1百万ユーロ増加した。これは主に、新規移動体通信局の建築費用増加が、塔補強作業の減少で部分的に相殺されたことによる。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	1,292	1,409	1,478	(8.3)%	(12.6)%	1,540

EBITDAaL(1)	(85)	(4)	(30)	N/A	(182.4)%	(96)
EBITDAaL/収益	(6.6)%	(0.3)%	(2.0)%	(6.3pt)	(4.6pt)	(6.2)%
営業利益	(666)	(515)	(563)	(29.3)%	(18.3)%	(417)
eCapex(1)	183	218	225	(16.2)%	(18.7)%	278
eCapex/収益	14.2%	15.5%	15.2%	(1.3pt)	(1.1pt)	18.1%
有形固定資産及び無形資産への投資	215	238	245	(9.9)%	(12.4)%	333
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	16.6%	16.9%	16.6%	(0.3pt)	0.0pt	21.6%
平均従業員数	11,715	11,808	12,005	(0.8)%	(2.4)%	12,134

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
収益	1,292	1,409	1,478	(8.3)%	(12.6)%	1,540
卸売サービス	851	982	982	(13.4)%	(13.4)%	1,060
その他の収益	441	426	496	3.3%	(11.2)%	480

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は2023年から2024年に187百万ユーロ減少した。これは、(i)2024年1月31日のOCS及びオレンジ・スタジオの売却による連結範囲の変更及びその他の変更による70百万ユーロのマイナスの影響(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)、(ii)外国為替変動による1百万ユーロのプラスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(収益の117百万ユーロの減少)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益が2023年から2024年に117百万ユーロ(8.3%)減少したのは、以下による。

- ・ 卸売サービスの131百万ユーロの減少。この減少は、主に(i)音声通信量の減少傾向及びより高付加価値事業への移行、(ii)2023年にカリブ海海底ケーブルの使用権を再販したことの反対効果並びに(iii)メッセージング事業の減速が、(iv)市場の成長、サービスの増加及び旅行の増加によるデータ及びローミング・サービスに関連したサービスの増加によって部分的に相殺されたことによる。
- ・ 上記は、その他の収益の14百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。この増加は、主に(i)子会社のソフレコム(コンサルティング・土木工事会社)の収益が増加したこと、及び(ii)当グループのイノベーション部門の特許・知的財産権からの収益が増加したことによる。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2022年から2023年の間に61百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による3百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(すなわち、収益の57百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2022年から2023年の間に57百万ユーロ(すなわち3.7%)減少した。これは以下に起因する。

- ・ 卸売サービスの75百万ユーロの減少。これは、音声通信量の減少傾向及び音声サービスの高付加価値事業への再注力に関連するものであるが、(i)カリブ海海底ケーブルの使用権資産の販売、並びに(ii)(市場の成長及び旅行の増加による)移動体通信サービス及びデータ・サービスの増加によって、部分的に相殺された。
- ・ 上記は、その他の収益の18百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。この増加は主に、(i)ソフレコムの子会社の収益の増加、及び(ii)第一に動的な市場における海底ケーブル敷設の増加、第二にケーブル及び海底ロボットの売却によるオレンジ・マリンの収益増加に起因するが、(iii)コンテンツ事業(2024年1月におけるOCS及びオレンジ・スタジオの売却による。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)からの収益の減少で部分的に相殺された。

1.3.6.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは2023年から2024年に55百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による18百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による8百万ユーロのプラスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(EBITDAaLの81百万ユーロの減少)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLが2023年から2024年に81百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- ・ (i)収益の117百万ユーロの減少、(ii)その他の外部購入費の増加、(iii)当該期間の各種法的紛争の進展及び通信事業の売掛金に係る減損・損失の増加を反映したその他の営業費用の増加、(iv)特にフランスの賃金政策の効果に関連した人件費の増加並びに(v)未払営業税及び賦課金の増加。
- ・ 上記は、(i)卸売サービスの収益減少に直接関係する相互接続費用が減少したこと(「1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス」を参照のこと。)、及び(ii)基本的に2023年のカリブ海海底ケーブルの使用権販売後に製品が在庫から振り替えられたことによる反対効果により、販売費用及び機器費用が減少したことによって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に65百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動の10百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化であるEBITDAaLの53百万ユーロの増加を含む。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2022年から2023年の間に53百万ユーロ改善した。これは主に以下に起因する。

- ・ 相互接続手数料の急減。これは、卸売サービス収益の減少に直接関係するものであり、その大部分が音声通信量の減少に関係している。
- ・ コンテンツ費用の減少。これは、OCS及びオレンジ・スタジオの活動減少(2024年1月におけるこれらの事業体の売却による。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による。
- ・ 使用権資産の減価償却費及び償却費の減少。これは、主に三次ビル(オフィス及び商店)及び技術設備に係るリースの解約に関連する。
- ・ 人件費の減少。これは、特にシェアード・サービスの平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少に伴うものである。
- ・ 上記は、(i)収益の57百万ユーロの減少、(ii)カリブ海海底ケーブルの使用権資産の売却を受けて在庫から振り替えられた製品に起因する販売費用及び機器費用の増加、(iii)主に外部委託の増加によるIT費用の増加並びに(iv)特にインフレ環境における不動産関連費用の増加に起因するその他の外部購入費の増加によって部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は2023年から2024年に103百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による39百万ユーロのプラスの影響、(ii)外国為替変動による8百万ユーロのプラスの影響並びに(iii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の151百万ユーロの減少)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益が2023年から2024年に151百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- ・ (i)OCS及びオレンジ・スタジオ有価証券全ての処分に関連した173百万ユーロのキャピタル・ロス(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)を2024年に認識したこと、及び(ii)EBITDAaLの81百万ユーロの減少。
- ・ 上記は、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)関連の特別手当に係る費用92百万ユーロを2023年に認識したこと、及び反対効果(連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)による特定の人件費の減少によって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2022年から2023年の間に146百万ユーロ減少した。これには以下が含まれる。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更による71百万ユーロのマイナスの影響。これは主に、2022年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで77百万ユーロと認識された(ディーザーのSPAC I2P0との合併及び2022年7月の新事業体の新規株式公開に続く)ディーザー株式の公正価値での再測定に関連する売却益の反対効果(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)を含む。
- ・ 外国為替変動による10百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、営業利益の85百万ユーロの減少)。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2022年から2023年の間に85百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因する。

- ・ (i)主にフランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)及び関連する特別手当による特定の人件費の増加、(ii)固定資産の減価償却費及び償却費の増加、(iii)主に不動産資産の売却減少による固定資産の売却益(損)の減少、並びに(iv)事業再編プログラム費用の増加。
- ・ 上記は、(i)EBITDAaL(リース負債に係る利息を除く。)の増加(営業利益には影響なし。)並びに(ii)取得及び統合費用の減少によって部分的に相殺された。

1.3.6.4 経済的Capex - 海外通信事業及びシェアード・サービス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは2023年から2024年に42百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による6百万ユーロのマイナスの影響並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(経済的Capexの35百万ユーロの減少)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは2023年から2024年に35百万ユーロ減少した。これは、(i)固定資産処分の増加(当グループの不動産資産最適化の一環で実施された不動産の処分)、及び(ii)当グループの不動産に関連した資本的支出の減少による。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に53百万ユーロ減少した。これは、比較可能ベースでの有機的な変化(すなわち、経済的Capexの53百万ユーロの減少)によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に53百万ユーロ減少した。これは主に、オレンジ・マリンによる新しいケーブル敷設船のソフィ・ジェルマンの建造のための投資が2022年に認識されたことの反対効果を反映している。

1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 比較可能 ベース(1)	2023年 実績 ベース	比較可能 ベースの 増減率	実績 ベースの 増減率	2022年 実績 ベース
銀行業務収益純額(NBI)(2)	46	71	150	(35.0)%	(69.2)%	115
銀行の与信リスクに係る費用 (3)	(9)	(15)	(63)	(39.4)%	(85.4)%	(45)
営業利益	(396)	(315)	(306)	(25.6)%	(29.3)%	(200)
eCapex(1)	1	31	33	(95.3)%	(95.6)%	35
有形固定資産及び無形資産への 投資	1	31	33	(95.3)%	(95.6)%	35
平均従業員数	672	781	852	(13.9)%	(21.1)%	902

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(連結財務書類に対する注記1.3、1.4、1.5及び5.2を参照のこと。)

(3) その他の営業費用において認識された銀行の与信リスクに係る費用(連結財務書類に対する注記1.3、1.4、1.5及び6.2を参照のこと。)

オレンジ・グループは2023年6月末、資産の戦略的見直しの一環で、フランス及びスペインにおけるリテール・バンキングから撤退する意向を発表した。2024年、締結された各種契約及びオレンジ・バンクによって実施された全ての措置のおかげで、2024年12月31日現在で全ての顧客口座が閉鎖された(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記18.1を参照のこと。)。2024年12月31日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインにおいて顧客の口座を有していない。

1.3.7.1 営業活動

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、連結財務書類に対する注記1.3、1.4、1.5及び1.6に表示されている。

1.3.7.1.1 営業利益-モバイル・ファイナンシャル・サービス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、モバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益は2023年から2024年に90百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による9百万ユーロのマイナスの影響並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(営業利益の81百万ユーロの減少)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、モバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益が2023年から2024年に81百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- ・ 欧州におけるオレンジ・バンクの事業停止に関連したフランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの信用ポートフォリオ売却から生じた196百万ユーロのキャピタル・ロス(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.1を参照のこと。)
- ・ 同期間の事業の段階的廃止に関連した、銀行業務収益純額(NBI、連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び5.2を参照のこと。)の減少。

これらのマイナスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ オレンジ・バンク事業の停止に関連して認識された事業再編費用が、2つの期間の間に減少(2023年に認識された124百万ユーロから2024年に認識された59百万ユーロに減少)したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)
- ・ 一部のIT開発を凍結したことによる固定資産の減損42百万ユーロを2023年に認識したことの反対効果(連結財務書類に対する注記9.3を参照のこと。)
- ・ 事業の段階的廃止による販売費用、人件費及びその他の外部購入費(経費、コールセンター外注費)の減少。

- ・ ローン・ポートフォリオの処分による銀行の与信リスクに係る費用の減少(連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び6.2を参照のこと。)

→ 2023年と2022年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、モバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益は、2022年から2023年の間に106百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)2023年に、欧州におけるオレンジ・バンク事業の終了に関連して、事業再編費用についての124百万ユーロを認識したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記6.3を参照のこと。)、及び(ii)影響度は低い、銀行の与信リスクに係る費用の増加(連結財務書類に対する注記1.4、1.5及び6.2を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)金利上昇を背景とした銀行投資に係る利息の増加に牽引された、銀行業務収益純額(NBI。連結財務書類に対する注記1.4、1.5及び5.2を参照のこと。)の増加、並びに(ii)固定資産の減価償却費及び償却費の減少によって部分的に相殺された。

1.3.7.1.2 経済的Capex - モバイル・ファイナンシャル・サービス

→ 2024年と2023年の比較

実績ベースの変動

実績ベースで、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは2023年から2024年に31百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による2百万ユーロのマイナスの影響並びに(ii)比較可能ベースの有機的な変化(経済的Capexの29百万ユーロの減少)による。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースで、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは2023年から2024年に29百万ユーロ減少した。これは、欧州でオレンジ・バンク事業を廃止した一環で2024年に投資を停止(2023年は31百万ユーロ)したことによる。

→ 2023年と2022年の比較

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベースと比較可能ベースの両方で、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは、2022年から2023年の間に3百万ユーロ減少した。これは、主にIT分野における投資が減少したことによるものである。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、連結財務書類に対する注記1.7、1.8及び1.9に表示されており、モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業(金融資産及び負債)は、連結財務書類に対する注記18に記載されている。

オレンジ・バンクは、銀行事業から撤退する計画に従って、また2024年のフランス及びスペインでの信用ポートフォリオ売却後(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記18.1を参照のこと。)、2024年12月31日現在で重要でないローン残高のみ保有していた(連結財務書類に対する注記18.2.1を参照のこと。)

また、2024年12月31日現在、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの全ての顧客口座は閉鎖されている。2024年12月31日現在の連結財政状態計算書で表示されている数値は、顧客に返還される残高と一致している。定期預金は、レーズン・インターネット・プラットフォーム(預金者がオンラインで申し込むことができる投資を上場するプラットフォーム。連結財務書類に対する注記18.2.2を参照のこと。)で集められた預金から成る。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 キャッシュ・フロー、持分及び金融債務

財務書類の透明性を確保し、通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業領域を反映させている。したがって、「1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー」及び「1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション」は通信事業について扱い、「1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス」は当グループの銀行事業を対象としている。

1.4.1 通信事業の流動性とキャッシュ・フロー

1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フローは、IFRSによって定義された財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書のように、下記の表で表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フローは、独占的支配権を喪失した2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社のキャッシュ・フローを含み(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、持分法によるスペインのMásOrangeジョイント・ベンチャーのキャッシュ・フローを考慮していない(連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
通信事業のEBITDAaL(2024年3月26日までスペインを含む。)(1)	12,532	13,157	13,080
うち、継続事業	12,227	11,911	11,970
うち、非継続事業(スペイン)(2)	305	1,246	1,111
通信事業のeCapex(2024年3月26日までスペインを含む。)(1)	(6,423)	(6,783)	(7,335)
eCapex買掛債務の増加(減少)(3)	(43)	(290)	65
運転資本需要の減少(増加)(4)	(243)	319	(284)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) (配当金受取額控除後)(5)	(736)	(731)	(804)
法人税支払額(6)	(1,058)	(1,128)	(1,033)
その他の営業項目(7)	(770)	(883)	(630)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	3,259	3,661	3,058
うち、継続事業	3,372	3,184	2,775
うち、非継続事業(スペイン)(2)(8)	(113)	477	283
通信ライセンスの支払額(9)	(263)	(521)	(981)
重要な訴訟に係る支払額(受領額)	54	(23)	(20)
劣後債のクーポン(10)	(175)	(177)	(213)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	2,875	2,940	1,845
うち、継続事業	2,992	2,512	1,605
うち、非継続事業(スペイン)(2)(8)	(117)	428	240

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(2) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 投資助成金の前受けを含む。

(4) 「金融用語集」を参照のこと。

(5) (i)2024年の254百万ユーロ、2023年の247百万ユーロ及び2022年の141百万ユーロのリース負債に係る利息支払額、並びに(ii)2024年の17百万ユーロ、2023年の14百万ユーロ及び2022年の3百万ユーロのファイナンスアセット関連債務に係る利息支払額を除く(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

(6) 2024年は、その他の営業項目に再分類された、2017事業年度及び2018事業年度のVAT及びデジタル商品に関連した電子通信サービスに対する税金滞納額の査定に関する法的紛争に関連した70百万ユーロの還付金を除く(連結財務書類に対する注記11.4を参照のこと。)

(7) (i)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用契約に関する制度)、並びに事業再編プログラム費用に関連する支払い、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務の返済、(iii)営業税及び賦課金に関する受取債権及び支払債務の変動、並びに(iv)非資金性影響額の消去を含む。

- (8) 2024年は2024年1月1日から3月26日までのキャッシュ・フロー(2023年及び2022年は1月1日から12月31日までのキャッシュ・フロー)。
2024年、このマイナスの影響は、取引において受領された総額を算出するにあたって考慮されている。
- (9) 主に(i)2024のポーランド、ヨルダン、フランス及びルーマニアにおけるライセンス、(ii)2023年のベルギーにおける5Gライセンス及びエジプトにおける4Gライセンス、並びに(iii)2022年のベルギー、フランス及びルーマニアにおける5Gライセンス、並びにエジプト及びポーランドにおける4Gライセンスに関連する支払い。
- (10) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

1.4.1.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

2024年の通信事業による有機的キャッシュ・フロー(オレンジが独占的支配権を喪失した2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、3,259百万ユーロ(実績ベースで2023年は3,661百万ユーロ、2022年は3,058百万ユーロ)であった(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

→ 2024年と2023年の比較

通信事業による有機的キャッシュ・フローが2023年から2024年に実績ベースで402百万ユーロ減少(オレンジが独占的支配権を喪失した2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)したのは、以下による。

- ・ **非継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローの変動。2024年、非継続事業の通信事業による有機的キャッシュ・フローはマイナスで、オレンジが2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失したことから、活動の4分の1のみ含んでいる。このマイナスの影響は、取引において受領された総額を算出するにあたって考慮されている。2023年は、非継続事業の有機的キャッシュ・フローはプラスで、事業年度通年の活動と一致していた。
- ・ 上記は、**継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローの増加によって部分的に相殺された。

継続事業の通信事業による有機的キャッシュ・フローが2つの期間の間に189百万ユーロ増加したのは、基本的に以下による。

- ・ 通信事業のEBITDAaLが実績ベースで317百万ユーロ増加したこと(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ 2つの期間の間の、通信事業に係る経済的Capex買掛債務の296百万ユーロの変動。これは、特に実績ベースで通信事業の経済的Capexが2023年に減少したことに伴うものである。
- ・ 影響度は低い、(i)法人税支払額の77百万ユーロの減少、及び(ii)その他の営業項目の54百万ユーロの変動。
- ・ 上記は、以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 特に現金収入及び現金支出の季節的変動に関連して2つの期間の間に運転資本需要が320百万ユーロ変動したこと(2023年に売掛金が急減したのに対して、2024年は全体で変わらなかった)。
 - ・ 通信事業の経済的Capexが実績ベースで230百万ユーロ増加した(「1.2.5.1.1 経済的Capex」を参照のこと。)

→ 2023年と2022年の比較

2022年から2023年の間に、実績ベースで通信事業(オレンジ・スペイン及びその子会社)による有機的キャッシュ・フローが602百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因する。

- ・ 実績ベースで通信事業の経済的Capexが552百万ユーロ減少した(「1.2.5.1.1 経済的Capex」を参照のこと。)
- ・ 2つの期間の間の運転資本需要の603百万ユーロの変動。これは主に、2022年に売掛金が増加したことに対して、2023年に売掛金が減少したことによる。
- ・ 影響度は低い、(i)実績ベースで通信事業によるEBITDAaLの増加(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)、並びに(ii)利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後、但し、リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息支払額を含む。)が減少したこと。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 2つの期間の間の、通信事業に係る経済的Capex買掛債務の354百万ユーロの変動。これは、実績ベースで通信事業の経済的Capexが減少したことに伴うものである。

- ・ その他の営業項目の253百万ユーロの減少。これは主に、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連する。)に関連する支払いの増加による。
- ・ 影響度は低い、法人税支払額が増加した。

1.4.1.1.2 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による全部込みキャッシュ・フロー(オレンジが独占的支配権を喪失した2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)は、2024年は2,875百万ユーロ(実績ベースで2023年は2,940百万ユーロ、2022年は1,845百万ユーロ)であった(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)

→ 2024年と2023年の比較

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローが2023年から2024年に実績ベースで64百万ユーロ減少(オレンジが独占的支配権を喪失した2024年3月26日までオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)したのは、以下による。

- ・ **非継続事業**の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローの変動。2024年、非継続事業の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはマイナスで、オレンジが2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失したことから、活動の4分の1のみ含んでいる。このマイナスの影響は、取引において受領された総額を算出するにあたって考慮されている。2023年は、非継続事業の全部込みフリー・キャッシュ・フローはプラスで、事業年度通年の活動と一致していた。
- ・ 上記は、**継続事業**の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローの増加によって部分的に相殺された。

継続事業の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローが2つの期間の間に481百万ユーロ増加したのは、主に(i)通信ライセンスの支払いが212百万ユーロ減少したこと(「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。)、(ii)通信事業による有機的キャッシュ・フローが189百万ユーロ増加したこと、及び(iii)影響度は低い、重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)が77百万ユーロ改善したことによる。

→ 2023年と2022年の比較

通信事業(オレンジ・スペイン及びその子会社)による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、2022年から2023年の間に、実績ベースで1,095百万ユーロ増加した。これは主に、(i)通信事業による有機的キャッシュ・フローの602百万ユーロの増加、及び(ii)通信ライセンスの支払いが460百万ユーロ減少したこと(「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。)による。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、連結財務書類に対する注記1.9に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1)

	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
営業活動により生じたキャッシュ純額	11,410	12,480	11,921
投資活動に使用したキャッシュ純額	(3,001)	(7,297)	(10,625)
うち、オレンジ・スペイン及びその子会社の持分証券の売却(譲渡現金控除後)	4,423	-	-
財務活動に使用したキャッシュ純額	(5,618)	(5,557)	(3,577)
現金及び現金同等物の変動額(純額)	2,791	(374)	(2,281)
期首残高における現金及び現金同等物	5,504	5,846	8,188
現金及び現金同等物の現金変動額	2,791	(374)	(2,281)
現金及び現金同等物の非現金変動額	139	32	(61)
期末残高における現金及び現金同等物	8,434	5,504	5,846

(1) 連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。

1.4.1.2.1 営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額は、実績ベースにおける2023年の12,480百万ユーロ、2022年の11,921百万ユーロに対し、2024年は11,410百万ユーロであった。

2024年にオレンジは、運転資本需要を管理する方針を実行した。運転資本需要の変動への(i)受取債権の売却プログラム、並びに(ii)商品・サービス及び固定資産に関する特定のサプライヤーへの債務の支払期間の延長による影響は、連結財務書類に対する注記5.3及び6.6にそれぞれ記載されている。

→ 2024年と2023年の比較

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額の変動(2024年と2023年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2023年の営業活動により生じたキャッシュ純額	12,480
通信事業による営業収益の増加(減少)(1)	474
運転資本需要の変動	(562)
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	(104)
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	(15)
法人税支払額の減少(増加)	140
営業収益及び表示のために組替えられた項目に含まれる非資金項目の変動(2)	(1,003)
うち、固定資産の減価償却費及び償却費	(901)
うち、その他	(102)
2024年の営業活動により生じたキャッシュ純額	11,410

(1) 実績ベースのデータ。

(2) 表示のために組み替えられた項目は、上記で営業利益に含まれ、別途表示されている営業税及び賦課金の消去を含む。

営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)が2023年から2024年に実績ベースで1,070百万ユーロ減少したのは、主に2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失したことによる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2024年、非継続事業の営業活動により生じたキャッシュ純額は105百万ユーロで、2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を失くしたことから、活動の4分の1のみ含んでいる。2023年は、非継続事業の営業活動により生じたキャッシュ純額は1,352百万ユーロで、事業年度通年の活動と一致していた(連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。)。

→ 2023年と2022年の比較

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額の変動(2023年と2022年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

2022年の営業活動により生じたキャッシュ純額	11,921
通信事業による営業収益の増加(減少)(スペインを含む。)(1)	274
運転資本需要の変動	603
営業税及び賦課金支払額の減少(増加)	236
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の減少(増加)	(43)
法人税支払額の減少(増加)	(95)
営業収益及び表示のために組替えられた項目に含まれる非資金項目の変動(2)	(415)
2023年の営業活動により生じたキャッシュ純額	12,480

(1) 実績ベースのデータ。

(2) 表示のために組替えられた項目は、営業利益に含まれ、別途上述されている営業税及び賦課金の消去を含む。

営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額は、2022年から2023年の間に実績ベースで559百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 2つの期間の間の運転資本需要の603百万ユーロの変動。これは主に、2022年に売掛金が増加したことに対して、2023年に売掛金が減少したことによる。
- ・ 実績ベースで通信事業の営業利益が274百万ユーロ増加したこと。
- ・ 営業税及び賦課金支払額の236百万ユーロの減少。これは主に、フランスの地域経済税(contribution économique territoriale - CET)の主な構成要素である企業付加価値負担金(cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises - CVAE)が減少したことに関係する(連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと)。
- ・ 上記は、(i)主に、ルーマニアにおけるのれんの減損を2022年に認識したことの反対効果、並びに固定資産の減価償却費及び償却費の増加により、営業利益に含まれる非資金的項目及び表示について再分類された項目が、2つの期間の間で415百万ユーロ変動したこと、並びに(ii)影響度は低いですが、法人税支払額が95百万ユーロ増加したことによって部分的に相殺された。

1.4.1.2.2 投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額は、実績ベースにおける2023年のマイナス7,297百万ユーロ及び2022年のマイナス10,625百万ユーロに対して、2024年は3,001百万ユーロとなった。

投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

(12月31日現在。単位：百万ユーロ。)

	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)(1)(5)	(6,729)	(7,594)	(8,251)
有形固定資産及び無形資産の購入の支払額(1)	(7,000)	(7,910)	(8,576)
有形固定資産及び無形資産の購入	(6,709)	(7,797)	(8,742)
eCapex(2)	(6,423)	(6,783)	(7,335)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去(3)	(251)	(292)	(347)
通信ライセンス	(35)	(721)	(1,060)
固定資産債務の増加(減少)(4)	(291)	(113)	166
有形固定資産及び無形資産の売却の受領額(5)	270	316	324
持分証券の取得及び売却(6)	4,382	(1,463)	(84)
持分証券の取得(6)	(113)	(1,500)	(101)
オレンジ・ベルギーによるV00の約75%取得(7)	-	(1,373)	-
その他の取得	(113)	(126)	(101)
持分証券の売却(6)	4,496	37	17
オレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権の喪失(7)(8)	4,423	-	-
OCS及びオレンジ・スタジオの売却(7)(8)	(67)	-	-
その他の売却	140	37	17
投資及びその他の金融資産のその他の減少(増加)(9)	(654)	1,760	(2,289)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(3,001)	(7,297)	(10,625)

(1) 固定資産債務の変動額控除後。さらに、ファイナンスアセットは、取得時に正味キャッシュ・フローに影響を及ぼさない(「1.2.5 グループの資金的支出」並びに連結財務書類に対する注記1.6及び8.5を参照のこと)。

(2) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

- (3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去。
- (4) 投資助成金の前受けを含む。
- (5) 受取債権及び固定資産売却の前受金の変動控除後。
- (6) (i)子会社(取得現金又は譲渡現金控除後)における、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーにおける、並びに(iii)公正価値で測定された、持分証券。
- (7) 連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。
- (8) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。
- (9) うち、2024年には、2017事業年度及び2018事業年度のVAT及びデジタル商品に関連する電子通信サービスに対する税金滞納額の査定に関する法的紛争に関連してフランス金融検察局(Parquet National Financier-PNF)によって差し押さえられた312百万ユーロ(連結財務書類に対する注記11.4を参照のこと。)が含まれている。

→ 2024年と2023年の比較

投資活動(通信事業)に利用されたキャッシュ純額が2023年から2024年に実績ベースで4,296百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- ・ MásOrange(オレンジとスペインのMásMóvilのジョイント・ベンチャー)設立の一環で2024年にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を4,423百万ユーロ(譲渡現金控除後)で売却したこと(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
- ・ 2023年にオレンジ・ベルギーがV00資本の約75%を1,373百万ユーロ(取得現金控除後)で取得したことの反対効果(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
- ・ 有形固定資産及び無形資産の購入額(売却額)が865百万ユーロ減少した。この減少は、主に以下による。
 - ・ 2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した。
 - ・ 継続事業について、(i)通信ライセンスの支払いの減少(「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。)、及び(ii)特に2023年に通信事業の経済的Capexが実績ベースで減少したことに関連した、経済的Capex支払いの減少。
- ・ 上記は、当グループの積極的な現金管理政策により、投資及びその他の金融資産(主に公正価値での投資)が2つの期間の間に変動した(2023年に1,760百万ユーロ減少したのに対して、2024年は654百万ユーロ増加した。)ことによって部分的に相殺された。

→ 2023年と2022年の比較

投資活動(通信事業)に利用されたキャッシュ純額が、実績ベースで、2022年から2023年の間に3,328百万ユーロ減少したのは、主に以下による。

- ・ 投資及びその他の金融資産(主に公正価値での投資)が、当グループの積極的な現金管理政策により、2つの期間の間に変動した(2022年の2,289百万ユーロ増加に対し、2023年は1,760百万ユーロの減少となった。)
- ・ 有形固定資産及び無形資産の購入(固定資産買掛債務の変動控除後)が、主に以下の要因により、666百万ユーロ減少したこと。
 - ・ 主に、(i)ベルギー、フランス及びルーマニアにおける5Gライセンス並びに2022年のエジプト及びポーランドにおける4Gライセンスのための支払額の反対効果が、(ii)ベルギーにおける5Gライセンス及び2023年のエジプトにおける4Gライセンスのための支払額によって部分的に相殺されたことにより、通信ライセンスの支払いが減少したこと(「1.2.5.1.2 通信ライセンス」を参照のこと。)
 - ・ 経済的Capex支払額の減少。これは、実績ベースでの通信事業の経済的Capexの減少による。
- ・ 上記は、2023年にオレンジ・ベルギーがV00資本の約75%を1,373百万ユーロ(取得現金控除後)で取得したことによって、部分的に相殺された(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

1.4.1.2.3 財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

通信事業の財務活動に関連した正味キャッシュ・フローは、実績ベースにおける2023年のマイナス5,557百万ユーロ及び2022年のマイナス3,577百万ユーロに対し、2024年はマイナス5,618百万ユーロであった。

財務活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額

	2023年	2022年
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年 実績ベース	実績ベース
中期及び長期債務の変動(1)	(1,193)	(1,153) 721

中期及び長期債務の発行	1,244	1,442	1,809
中期及び長期債務の償還及び返済	(2,437)	(2,595)	(1,088)
リース負債の返済	(1,494)	(1,652)	(1,514)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)(1)	(258)	164	(367)
預金及びその他の債務連動金融資産の減少(増加)(1)	81	(470)	673
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(6)	5	(91)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料(2)(3)	(4)	177	(451)
劣後債のクーポン(2)(3)	(175)	(177)	(213)
自己株式の収益(購入)(2)	(8)	(15)	14
資本の増加(減少)(2)	(247)	(198)	(173)
非支配持分の資本の増加(減少)	3	2	0
通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービスの資本の増加(減少)	(250)	(200)	(173)
支配の取得又は喪失を伴わない所有持分の変動	(24)	(9)	(11)
配当金支払額(2)	(2,290)	(2,230)	(2,164)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,915)	(1,862)	(1,861)
非支配持分への配当金支払額	(375)	(368)	(304)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(5,618)	(5,557)	(3,577)

(1) 連結財務書類に対する注記14を参照のこと。

(2) 連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

(3) 「1.4.3 持分」を参照のこと。

→ 2024年と2023年の比較

通信事業の財務活動に関連した正味キャッシュ・フローは、2023年から2024年の間に61百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因するものであった。

- ・ 当座貸越及び短期借入金の変動。主に譲渡債務証券(新コマーシャルペーパー)の利用が減ったことから、2023年に164百万ユーロ増加したのに対して、2024年は258百万ユーロ減少(2023年末現在で短期債務に再分類された198百万ユーロの劣後債購入を含む。連結財務書類に対する注記16.4を参照のこと。)した。
- ・ 2023年に劣後債を177百万ユーロ(償還及びその他の手数料控除後)発行したことの反対効果(連結財務書類に対する注記16.4を参照のこと。)
- ・ 上記は、以下によってほぼ相殺された。
 - ・ 預金及びその他の債務連動金融資産(主に現金担保預金(純額))の変動。当グループの債券をヘッジする目的で利用されたデリバティブの公正価値の変動を反映して、2023年に470百万ユーロ増加したのに対して、2024年は81百万ユーロ減少した(連結財務書類に対する注記14.8及び15.5を参照のこと。)
 - ・ リース負債の返済が158百万ユーロ減少したこと(連結財務書類に対する注記10.2を参照のこと。)
 - ・ 影響度は低い、(i)オレンジSAによる配当金支払額の増加(「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記16.3を参照のこと。)、(ii)当グループが引き受けるオレンジ・バンク資本が2つの期間の間に増加した影響並びに(iii)中長期債券の発行、償還及び返済の変動(連結財務書類に対する注記14.5及び14.6を参照のこと。)

→ 2023年と2022年の比較

通信事業の財務活動に関連する正味キャッシュ・フローが2022年から2023年に1,980百万ユーロ増加したのは、主に以下による。

- ・ 預金及びその他の債務連動金融資産(主に現金担保純額)が変動した(2022年の673百万ユーロの減少に対し、2023年は470百万ユーロの増加となった。)。これは、当グループの債券をヘッジする目的で利用されたデリバティブの公正価値の変動を反映している(連結財務書類に対する注記14.8及び15.5を参照のこと。)
- ・ 中長期借入金の変動。これは、(i)債務返済の1,507百万ユーロの増加、及び(ii)債券発行の367百万ユーロの減少による(連結財務書類に対する注記14.5及び14.6を参照のこと。)
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 劣後債の発行、償還及びその他の費用の変動。これは、2022年の451百万ユーロの純償還に対して2023年の177百万ユーロの純発行(連結財務書類に対する注記16.4を参照のこと。)
 - ・ 当座借越及び短期借入金の変動。これは、主に譲渡可能債務証券(Neuコマース・ペーパー)の利用変動に関連して、2022年に367百万ユーロ減少したのに対して、2023年は164百万ユーロ増加したことによる。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについてのさらなる情報は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.1 正味金融債務

正味金融債務(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。かかる指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらを利用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は考慮されていない。

(12月31日現在)	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
正味金融債務(1)(2)	22,482	27,002	25,298
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	1.84	2.05	1.93

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

→ 2024年と2023年の比較

正味金融債務は2023年12月31日から2024年12月31日に4,520百万ユーロ減少した。これは、主にMásOrange(オレンジとスペインのMásMóvilのジョイント・ベンチャー)設立の一環でオレンジ・スペイン及びその子会社を4,423百万ユーロ(譲渡現金及び取引費用控除後)で売却したことによる(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)

正味金融債務の変動(2024年と2023年の比較)

(12月31日現在、単位：百万ユーロ)

	減少/(増加)
2023年12月31日現在の正味金融債務	(27,002)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(2024年3月26日までスペインを含む。)(1)	2,875
うち、継続事業によるもの	2,992
うち、非継続事業(スペイン)によるもの(2)	(117)
連結範囲の変更の影響額(純額)	4,351
MásOrangeの設立の影響額(純額)(3)	4,425
その他	(74)
劣後債の発行(購入)及びその他の関連手数料(4)	(4)
親会社の株主への配当金支払額(4)	(1,915)

非支配持分への配当金支払額	(375)
その他の金融項目(5)	(413)
正味金融債務の減少(増加)	4,520
2024年12月31日現在の正味金融債務	(22,482)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー」及び連結財務書類に対する注記1.9も参照のこと。

(2) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。2024年、このマイナスの影響は、取引において受領された総額を算出するにあたって考慮されている。

(3) うち、4,423百万ユーロ(譲渡現金及び取引費用控除後)が受領した現金(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)。

(4) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

(5) (i)2017事業年度及び2018事業年度のVAT及びデジタル商品に関連する電子通信サービスに対する税金滞納額の査定に関する法的紛争に関連してフランス金融検察局(Parquet National Financier-PNF)によって差し押さえられた312百万ユーロ(連結財務書類に対する注記11.4を参照のこと。)、(ii)当グループが引き受けるオレンジ・バンクの増資250百万ユーロ(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)、(iii)ファイナンスアセットに関連する債務の変動並びに(iv)外国為替及びデリバティブの変動、期日未到来の未払利息及び償却費用を含む。

→ 2023年と2022年の比較

2022年12月31日から2023年12月31日の間に、主にオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)のため、正味金融債務は1,704百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動(2023年と2022年の比較)

(12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	減少/(増加)
2022年12月31日現在の正味金融債務	(25,298)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	2,940
連結範囲の変更の影響額(純額)(2)	(1,959)
劣後債の発行(購入)及びその他の関連手数料(3)(4)	(22)
親会社の株主への配当金支払額(3)	(1,862)
非支配持分への配当金支払額	(368)
その他の金融項目(5)	(433)
正味金融債務の減少(増加)	(1,704)
2023年12月31日現在の正味金融債務	(27,002)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。また、「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー」及び連結財務書類に対する注記1.9も参照のこと。

(2) 主にオレンジ・ベルギーによるV00買収の影響。その大部分は、(i)1,373百万ユーロ(取得現金控除後)の投資(ii)オレンジのNethysに対する支配株主の過半数を279百万ユーロで取得する約束及び(iii)事業体の総債務の連結(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)から成っている。

(3) 「1.4.3 持分」及び連結財務書類に対する注記16を参照のこと。

(4) 短期の借入として再分類された198百万ユーロを含む(連結財務書類に対する注記14.3及び16.4を参照のこと。)。

(5) (i)当グループが引き受けたオレンジ・バンクの200百万ユーロの増資(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)、(ii)ファイナンスアセットに係る債務の変動、(iii)外国為替及びデリバティブの変動、期日未到来の未払利息並びに償却原価の変動を含む。

1.4.2.2 金融債務の管理及び流動性ポジション

通信事業の金融資産、負債及び財務実績並びに市場リスクの情報及び通信事業の金融資産及び負債の公正価値は、それぞれ連結財務書類に対する注記14及び15に記載されている。

2024年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは17,421百万ユーロで、2025年の総金融債務の返済義務を超えている。2024年12月31日現在、通信事業の流動性ポジションは、(i)信用枠から引出し可能な5,964百万ユーロ、(ii)8,434百万ユーロの現金及び現金同等物、並びに(iii)3,023百万ユーロの公正価値の投資(連結財務書類に対する注記15.3を参照のこと。)から成る。

1.4.2.3 市場リスク及び金融商品に対するエクスポージャー

金利リスク、外国為替リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、株式市場リスク、財務比率及びサステナビリティ・パフォーマンスのコミットメントの管理に関しては、連結財務書類に対する注記15に記載されている。

金融市場から生じるリスクに関する詳細は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.2.4 オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針並びにリスク管理方針、特にソルベンシーリスク及び流動性リスクを評価するのに使用される追加の全体的な業績指標である。投資家が行う分析の代わりにはならない。格付機関は、付与した格付を定期的に見直す。格付の変更は、将来の資金調達費用に影響を与え、又は流動性にアクセスする可能性がある(連結財務書類に対する注記15.3を参照のこと。)

2024年12月31日現在のオレンジの信用格付は以下の通りである。

オレンジの信用格付 (2024年12月31日現在)	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	ポジティブ	安定的
短期債務	A-2	P-2	F2

金融市場に関するリスク及び当社の信用格付の変遷に関する詳細な情報は、「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4.3 持 分

2024年12月31日現在、フランス国は(直接又はBpifrance Participationsと協力して)、オレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.11%を保有していた。当グループの従業員は(当グループの貯蓄制度又は登録形式で)、オレンジSAの株式資本の8.28%及び議決権の13.18%を保有していた(連結財務書類に対する注記16を参照のこと。)。オレンジによる配当金の支払いは、以下の通り行われた(連結財務書類に対する注記16.3を参照のこと。)

- ・ 2024年における、(i)2023事業年度の1株当たり0.42ユーロの配当金残高及び(ii)2024事業年度の1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2023年における、(i)2022事業年度の1株当たり0.40ユーロの配当金残高及び(ii)2023事業年度の1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。
- ・ 2022年における、(i)2021事業年度の1株当たり0.40ユーロの配当金残高及び(ii)2022事業年度の1株当たり0.30ユーロの中間配当金の支払い。

さらに、オレンジは、劣後債の発行以来、そのクーポンの支払いを延期する権利を行使してこなかったため(連結財務書類に対する注記16.4を参照のこと。)、当該債券保有者に対し、以下の金額を支払った。

- ・ 2024年は164百万ユーロ(支払われた175百万ユーロ及び短期借入金に再分類された10百万ユーロを含む。)
- ・ 2023年に185百万ユーロ(支払われた177百万ユーロ及び短期借入金として再分類された8百万ユーロを含む。)
- ・ 2022年に215百万ユーロ(支払われた213百万ユーロ及び短期借入金として再分類された2百万ユーロを含む。)

2024年の劣後債に関する取引の後、2024年12月31日現在の当グループの劣後債発行残高は、4,950百万ユーロであった(連結財務書類に対する注記16.4を参照のこと。)

資本管理については、連結財務書類に対する注記15.8に記載されている。持分の変動は、連結財務書類の「連結株主持分変動計算書」及び連結財務書類に対する注記16に記載がある。

1.4.4 通信事業のROCE

通信事業のROCEは、IFRSによって定義されていない財務指標である。通信事業のROCEの算出及びオレンジ・グループがこの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

通信事業のROCEは、2023年の6.7%に対して2024年は6.9%であった。

通信事業のROCE(1)	2024年	2023年
(12月31日現在。)		実績ベース
通信事業のROCE(1)	6.9%	6.7%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

2024年の通信事業のROCEは、2024年3月26日のオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権の喪失について調整されており、(i)オレンジ・スペイン及びその子会社の2023年12月31日現在のNOA6,939百万ユーロを除き、(ii)MásOrangeの2024年12月31日現在のNOA2,556百万ユーロの50%を含む調整後NOAにより算出されている。

通信事業のROCEは2023年12月31日から2024年12月31日に0.2ポイント上昇した。これは、主に(i)2024年3月26日のオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権喪失(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)が、(ii)2023年に実行されたベルギーの通信事業者V00の買収(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)によって部分的に相殺されたことに起因して、純営業資産(NOА)が2022年から2023年に減少したことによる。

税引後営業利益(NOPAT)の変動(2023年から2024年にわずかに減少)は、継続事業による通信事業の調整後営業利益が実績ベースで増加したものの、それを通信事業について調整された法人税費用の増加が上回ったことによる。

継続事業による通信事業の調整後営業利益が2023年から2024年に実績ベースで増加したのは、主に以下による。

- ・ (i)通信事業のEBITDAaLが実績ベースで増加したこと(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)、(ii)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS、フランスの高齢従業員の雇用契約に関連するプログラム)及び関連する特別手当の支払いが減少したこと(「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)並びに(iii)フランス及び海外のオレンジ・ビジネスの事業再編計画に関連する再編費用を2023年に認識したことの反対効果(「1.1.3 主な出来事」及び「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)主にMásOrangeの持分法投資利益を2024年に認識したこと(「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)による、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益の減少、(ii)全てのOCS及びオレンジ・スタジオ証券の売却に関連するキャピタル・ロス(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)並びに(iii)固定資産の減価償却費及び償却費の増加(「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

通信事業について調整された法人税費用が2023年から2024年に増加したのは、主に以下による。

- ・ OrangeSA税務グループ並びにアフリカ及び中東諸国の法人税費用の増加。
- ・ 主にベルギーの事業体に関連するその他の子会社の法人税費用が増加。この増加は、主に(i)2つの期間の間に繰延税金資産の認識が変化したことの影響、及び(ii)それら事業体の純利益が増加したことの影響(「1.2.2.2 グループの営業利益」を参照のこと。)による。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、国際財務報告基準(IFRS)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されているように、これらの数値は、補足的な情報として示されているものであり、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されてはならない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の対応する期間の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響につい

て、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の連結財務書類における連結損益計算書に用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。

オレンジの経営陣は、これらの比較可能ベースでの指標を表示することは、これらの指標は当グループが営業活動を監視するために内部で使用するものであるため、適切であると考えている。比較可能ベースの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、単なる追加的な情報として提供されており、当グループの前事業年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.1.1 2023事業年度の比較可能ベースのデータ

2023事業年度の比較可能ベースのデータは、手法、連結の範囲及び為替レートについて2024事業年度の実績ベースのデータと比較することができる。

1.5.1.1.1 2023事業年度 - グループ

下記の表は、オレンジ・グループの2023事業年度主要営業データについて、実績ベースから比較可能ベースへの転換を表示している。

2023事業年度 - グループ (2023年12月31日現在、単位： 百万ユーロ)	収益 EBITDAaL(1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定資 産及び無形 資産への投 資	平均従業員 数
実績ベースのデータ	39,678	11,789	4,731	6,815	121,013
外国為替変動(2)	(68)	(38)	(24)	(29)	-
エジプトポンド(EGP)	(241)	(94)	(53)	(50)	-
ポーランドズロチ(PLN)	155	38	15	19	-
ギニアフラン(GNF)	13	7	6	2	-
モロッコ・ディルハム (MAD)	13	3	1	4	-
その他	(8)	8	7	(4)	-
連結範囲の変更及びその他の 変更	162	35	(253)	(531)	898
V00の取得/買収(3)	215	43	(5)	59	767
EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収	28	(5)	(10)	4	218
OCS及びオレンジ・スタジ オの売却(3)(4)	(70)	15	35	(5)	(72)
フランス及びスペインにお ける信用ポートフォリオの 処分(4)	-	(15)	(15)	-	-
オレンジ・スペイン及びそ の子会社の独占的支配権の 喪失(3)(4)	-	-	-	(586)	(607)
MásOrangeの持分法会計処 理(3)(4)	-	-	(255)	-	-
その他	(11)	(3)	(3)	(3)	(15)
比較可能ベースのデータ	39,772	11,786	4,455	6,255	121,911

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2023事業年度と2024事業年度の平均為替レートでの外国為替変動。

- (3) 連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。
(4) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

2023事業年度の実績ベースから比較可能ベースへの転換に含まれる変動は、以下の通りである。

- 2023事業年度と2024事業年度の平均為替レートでの外国為替変動。
- 連結範囲の変更及びその他の変更。主に以下を含む。
 - 2023年6月2日のオレンジ・ベルギーによるV00買収(欧州セグメント)(比較可能ベースで2023年1月1日に発効)(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
 - 2023年9月20日のEnovacomによるNEHS Digital及びXperis買収(オレンジ・ビジネス・セグメント)(比較可能ベースで2023年1月1日に発効)。
 - 2024年1月31日のOCS及びオレンジ・スタジオの売却(海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメント)(比較可能ベースで2023年2月1日に発効)(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
 - 信用ポートフォリオの処分(比較可能ベースで、スペインで2023年1月1日現在及びフランスで2023年5月1日現在で発効)(モバイル・ファイナンシャル・サービス・セクター、「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記18を参照のこと。)
 - 2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失(欧州セグメント)(比較可能ベースで2023年4月1日現在で発効)(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3及び4.2を参照のこと。)
 - 2024年3月26日のMásOrangeの設立及び持分法を用いた投資の認識による、MásOrangeの持分法投資利益(欧州セグメント)(比較可能ベースで2023年4月1日現在で発効)(「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記12を参照のこと。)

1.5.1.1.2 2023事業年度 - セグメント

下記の表は、オレンジ・グループ各セグメントの2023事業年度主要営業データについて、実績ベースから比較可能ベースへの転換を表示している。

2023事業年度/セグメント (2023年12月31日現在、単位： 百万ユーロ)	収益	EBITDAaL(1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定資産及び無形 資産への投資	平均従業員 数
フランス						
実績ベースのデータ	17,730	6,364	2,967	3,039	3,432	42,737
外国為替変動(2)	-	(1)	(1)	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	(10)	(0)	(0)	-	-	(67)
比較可能ベースのデータ	17,719	6,363	2,967	3,039	3,432	42,671
欧州						
実績ベースのデータ	6,889	1,791	533	1,831	2,359	21,031
外国為替変動(2)	158	42	19	19	29	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	209	43	(260)	(527)	(548)	755
V00の取得/買収(4)	215	43	(5)	59	59	767

オレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権の喪失(5)	-	-	-	(586)	(607)	-
MásOrangeの持分法会計処理(5)	-	-	(255)	-	-	-
その他の変更(3)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12)
比較可能ベースのデータ	7,256	1,876	291	1,323	1,840	21,786
アフリカ及び中東						
実績ベースのデータ	7,152	2,734	1,755	1,248	1,535	14,620
外国為替変動(2)	(234)	(94)	(57)	(47)	(85)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(5)	(5)	(8)	3	3	152
比較可能ベースのデータ	6,913	2,635	1,690	1,204	1,453	14,772
オレンジ・ビジネス						
実績ベースのデータ	7,927	679	92	296	315	29,574
外国為替変動(2)	0	7	7	(1)	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	19	(5)	(9)	3	3	315
EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収(4)	28	(5)	(10)	4	4	218
その他の変更(3)	(9)	0	1	(1)	(1)	97
比較可能ベースのデータ	7,946	681	89	298	318	29,889
TOTEM						
実績ベースのデータ	686	372	251	144	144	193
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	-	(5)	(5)	(2)	(2)	12
比較可能ベースのデータ	686	368	246	141	141	205
海外通信事業及びシェアード・サービス						
実績ベースのデータ	1,478	(30)	(563)	225	245	12,005
外国為替変動(2)	1	8	8	(0)	(0)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(70)	18	39	(6)	(6)	(197)
OCS及びオレンジ・スタジオの売却(5)	(70)	15	35	(5)	(5)	(72)
その他の変更(3)	(0)	3	4	(1)	(1)	(125)
比較可能ベースのデータ	1,409	(4)	(515)	218	238	11,808
モバイル・ファイナンシャル・サービス						
実績ベースのデータ	-	(122)	(306)	33	33	852

外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	-	(11)	(9)	(2)	(2)	(71)
フランス及びスペインにお ける信用ポートフォリオの 処分(5)	-	(15)	(15)	-	-	-
その他の変更(3)	-	4	6	(2)	(2)	(71)
比較可能ベースのデータ	-	(133)	(315)	31	31	781

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2023事業年度と2024事業年度の平均為替レートでの外国為替変動。

(3) セグメント間の内部再編の影響(グループ・レベルでは影響なし)を含む。

(4) 連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。

(5) 「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

1.5.1.2 2022事業年度の比較可能ベースのデータ

2022事業年度の比較可能ベースのデータは、手法、連結の範囲及び為替レートについて2023事業年度の実績ベースのデータと比較することができる。

1.5.1.2.1 2022事業年度 - グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2022事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2022事業年度/グループ全体

(2022年12月31日現在。単位：百万ユーロ)

	収益	EBITDAaL (1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定資 産及び無形 資産への投 資	平均 従業員数
実績ベースのデータ	39,127	11,853	4,789	7,371	9,007	124,140
外国為替変動(2)	(461)	(154)	(80)	(93)	(220)	-
エジプトポンド(EGP)	(380)	(141)	(70)	(74)	(201)	-
米ドル(USD)	(43)	(15)	(16)	(4)	(4)	-
レオン(SLE)	(34)	(8)	(4)	(9)	(9)	-
モロッコ・ディルハム (MAD)	(16)	(5)	(1)	(4)	(4)	-
ボツワナ・プラ(BWP)	(13)	(5)	(4)	(3)	(3)	-
ノルウェー・クローネ (NOK)	(13)	(1)	1	(3)	(3)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(12)	(5)	(2)	(2)	(4)	-
ポーランドズロチ(PLN)	82	20	8	11	15	-
その他	(32)	6	8	(5)	(7)	-
連結範囲の変更及びその他の 変更	322	61	(60)	25	25	799
V00の取得/買収(3)	281	76	7	72	72	679
Orange Cyberdefenseによ るSCRT及びTelsysの買収	32	-	(1)	-	-	82

EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収	10	(4)	(2)	-	-	73
ディーザーに係る売却益の消去(3)	-	-	(77)	-	-	-
その他	(1)	(11)	13	(47)	(47)	(35)
比較可能ベースのデータ	38,989	11,759	4,649	7,303	8,812	124,939

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2022事業年度の平均為替レートと2023事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) 連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。

2022事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には、

- ・ 2022事業年度と2023事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動、並びに
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更が含まれている。これは主に以下の要因を含んでいる。
 - ・ 比較可能ベースで2022年6月1日から発効する、2023年6月2日のオレンジ・ベルギー(欧州セグメント)によるV00買収(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)
 - ・ 比較可能ベースで2022年1月1日から発効する、2022年11月8日付のOrange Cyberdefense(オレンジ・ビジネス・セグメント)によるSCRT及びTelsysの買収。
 - ・ 比較可能ベースで2022年10月1日から発効する、2023年9月20日のEnovacom(オレンジ・ビジネス・セグメント)によるNEHS Digital及びXperis買収。
 - ・ 2022年に固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しで認識され(連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。)、比較可能ベースでデータから削除された、ディーザーのSPAC I2P0との合併、及び2022年7月の新事業体の新規株式公開(海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメント)を受けた、ディーザー株式の公正価値での再測定に関連する売却益。

1.5.1.2.2 2022事業年度-セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2022事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2022事業年度/セグメント	収益	EBITDAaL (1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定資産及び無形資産への投資	平均従業員数
(2022年12月31日現在。単位：百万ユーロ)						
フランス						
実績ベースのデータ	17,983	6,645	3,361	3,429	3,793	46,282
外国為替変動(2)	-	2	2	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(5)	(48)	(35)	(47)	(47)	(20)
比較可能ベースのデータ	17,977	6,599	3,328	3,382	3,746	46,262
欧州						
実績ベースのデータ	6,329	1,662	(190)	1,883	2,612	21,437
外国為替変動(2)	84	23	11	11	15	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	281	76	16	72	72	676
V00の取得/買収(4)	281	76	7	72	72	679
その他の変更(3)	0	0	9	0	0	(3)
比較可能ベースのデータ	6,693	1,761	(164)	1,966	2,700	22,113
アフリカ及び中東						

実績ベースのデータ	6,918	2,584	1,665	1,271	1,747	14,436
外国為替変動(2)	(495)	(185)	(104)	(98)	(229)	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	(0)	28	28	(0)	(0)	9
比較可能ベースのデータ	6,423	2,427	1,589	1,172	1,518	14,444
オレンジ・ビジネス						
実績ベースのデータ	7,930	804	317	332	344	28,786
外国為替変動(2)	(59)	(3)	2	(6)	(6)	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	41	2	2	0	0	(14)
Orange Cyberdefenseによ るSCRT及びTelsysの買収	32	-	(1)	-	-	82
EnovacomによるNEHS Digital及びXperisの買収	10	(4)	(2)	-	-	73
その他の変更(3)	(1)	6	5	0	0	(169)
比較可能ベースのデータ	7,912	802	321	326	338	28,772
TOTEM						
実績ベースのデータ	685	371	252	142	142	165
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	-	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	685	371	252	142	142	165
海外通信事業及びシェア ード・サービス						
実績ベースのデータ	1,540	(96)	(417)	278	333	12,134
外国為替変動(2)	(3)	10	10	(0)	(0)	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	(1)	2	(71)	0	0	148
ディーザーに係る売却損益 の消去(4)	-	-	(77)	-	-	-
その他の変更(3)	(1)	2	6	0	0	148
比較可能ベースのデータ	1,536	(84)	(478)	278	333	12,282
モバイル・ファイナンシャ ル・サービス						
実績ベースのデータ	-	(118)	(200)	35	35	902
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の 変更(3)	-	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(118)	(200)	35	35	902

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「金融用語集」を参照のこと。

(2) 2022事業年度の平均為替レートと2023事業年度の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

(4) 連結財務書類に対する注記4.2を参照のこと。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費前、企業結合による影響前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債の利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収統合費用、並びに、適切な場合には、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に対応している(連結財務書類に対する注記1.10を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益の間の調整は、次に示す通りである。

	2024年		2023年 実績ベース				2022年 実績ベース		
(12月31日現在。 単位：百万ユーロ)	調整された データ	表示調整(1)	連結損益計算書	調整されたデータ	表示調整(1)	連結損益計算書	調整されたデータ	表示調整(1)	連結損益計算書
収益	40,260	-	40,260	39,678	-	39,678	39,127	-	39,127
外部購入費	(16,644)	(5)	(16,649)	(16,742)	(21)	(16,762)	(16,140)	(24)	(16,164)
その他の営業収益	944	26	970	869	-	869	746	2	748
その他の営業費用	(453)	(67)	(519)	(389)	(5)	(394)	(295)	(47)	(342)
人件費	(8,417)	(40)	(8,458)	(8,247)	(495)	(8,742)	(8,271)	(383)	(8,654)
営業税及び賦課金	(1,770)	(1)	(1,771)	(1,672)	3	(1,669)	(1,739)	(3)	(1,742)
固定資産、投資及び事業売却	-	(279)	(279)	-	90	90	-	233	233
(損)益									
事業再編費用	-	(134)	(134)	-	(456)	(456)	-	(117)	(117)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(160)	-	(160)	(129)	-	(129)	(107)	-	(107)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(1,383)	(0)	(1,383)	(1,342)	(4)	(1,346)	(1,337)	-	(1,337)
使用権資産の減損	1	(49)	(48)	(1)	(67)	(69)	(1)	(52)	(54)
ファイナンスアセットに係る債務の利息(2)	(17)	17	N/A	(14)	14	N/A	(3)	3	N/A
リース負債の利息(2)	(252)	252	N/A	(221)	221	N/A	(128)	128	N/A
EBITDAaL	12,109	(281)	N/A	11,789	(721)	N/A	11,853	(260)	N/A
重要な訴訟	(24)	24	N/A	30	(30)	N/A	(9)	9	N/A
特定の人件費	(40)	40	N/A	(503)	503	N/A	(372)	372	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(279)	279	N/A	90	(90)	N/A	233	(233)	N/A
事業再編プログラム費用	(193)	193	N/A	(526)	526	N/A	(169)	169	N/A
取得及び統合費用	(13)	13	N/A	(48)	48	N/A	(74)	74	N/A

固定資産の減価償却費及び償却費	(6,348)	-	(6,348)	(6,272)	-	(6,272)	(5,928)	-	(5,928)
買収の影響	(2)	-	(2)	11	-	11	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-	(817)	-	(817)
固定資産の減損	(14)	-	(14)	(47)	-	(47)	(56)	-	(56)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(348)	-	(348)	(29)	-	(29)	(2)	-	(2)
ファイナンスアセットに係る債務の利息の消去(2)	17	(17)	N/A	14	(14)	N/A	3	(3)	N/A
リース負債の利息の消去(2)	252	(252)	N/A	221	(221)	N/A	128	(128)	N/A
営業利益	5,116	-	5,116	4,731	-	4,731	4,789	-	4,789
金融費用(純額)			(1,066)			(1,168)			(904)
法人税			(1,355)			(875)			(1,313)
継続事業の連結当期純利益			2,695			2,688			2,572
非継続事業の連結当期純利益(3)			207			203			45
連結当期純利益			2,902			2,892			2,617
親会社の株主に帰属する当期純利益			2,350			2,440			2,146
非支配持分に帰属する当期純利益			552			451			471

(1) 表示調整は、セグメント情報において確認された特定の勘定項目(連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)を連結損益計算書において表示される営業利益及び費用の勘定項目に再配分するものである。

(2) ファイナンスアセットに係る債務の利息及びリース負債の利息は、セグメントEBITDAaLに含まれている。これらの利息は、セグメント営業利益から消去され、連結財務書類における金融費用(純額)に含まれている。

(3) 2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までのオレンジ・スペイン及びその子会社の純利益を含む(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標が(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。EBITDAaL、又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く使用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これらは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、固定資産の売却額を控除した額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の購入額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、固定資産の売却額を控除した額の両方に関係している。

以下の表は、(i)連結財務書類に対する注記1.6に表示されている有形固定資産及び無形資産への投資、及び(ii)連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動分を除く、有形固定資産及び無形資産の購入から(iii)eCapexへの変換を示している。

eCapex(1) (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
有形固定資産及び無形資産への投資	6,830	8,062	9,007
ファイナンスアセット	(120)	(233)	(229)
有形固定資産及び無形資産の購入(2)	6,710	7,829	8,777
固定資産の売却額	(251)	(292)	(347)
通信ライセンス	(35)	(721)	(1,060)
eCapex	6,425	6,815	7,371

(1) 2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。固定資産債務の変動分を除外している。ファイナンスアセットは、取得時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、eCapexが(i)通信ライセンスへの投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(取得時に正味キャッシュ・フローに影響しない。)に対する投資を含んでいないこと、及び(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産入れ替えという観点から、固定資産の売却額を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できることから、当該指標を表示することは適切であると考えている。当該指標は、資源配分にあたって、当グループの各事業セグメントへの投資の利用の事業効率を測定することを目的に、当グループによって内部で使用される指標である。

eCapexはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。eCapexは、あくまで追加的な情報として提供されており、有形固定資産及び無形資産の購入又は有形固定資産及び無形資産への投資に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いた額に対応する。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標を表示することは、これらが(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であるため、適切であると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標はIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。これは、あくまで追加的な情報として提供されており、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動に使用したキャッシュ純額の分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入(売却)額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から連結財務書類に対する注記1.9に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1) (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	11,410	12,480	11,921
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(6,729)	(7,594)	(8,251)
リース負債の返済	(1,494)	(1,652)	(1,514)

ファイナンスアセットに係る債務の返済	(136)	(117)	(97)
通信ライセンスの支払額の消去	263	521	981
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	(54)	23	20
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	3,259	3,661	3,058

(1) 2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、特に、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大幅に変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に、金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動で使用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとはみなすべきではない。

1.5.6 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入(売却)(固定資産債務の変動額控除後)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、並びに(iii)劣後債のクーポンの支払いを控除したものである。

以下の表は、通信事業に関して、連結財務書類に対する注記1.9に記載されている通り、営業活動により生じたキャッシュ純額から通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1) (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	11,410	12,480	11,921
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(6,729)	(7,594)	(8,251)
リース負債の返済	(1,494)	(1,652)	(1,514)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(136)	(117)	(97)
劣後債のクーポンの支払い	(175)	(177)	(213)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー	2,875	2,940	1,845

(1) 2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローを表示することは、当グループの通信事業を通して現金を創出する能力を全体的に測定するにあたって重要であると考えている。オレンジの経営陣は、この指標は劣後債のクーポンの支払い、並びに、重要な訴訟に関して支払った(及び受け取った)金額及び通信ライセンスの獲得に関する支払いなど、コントロールできず、次の年には大きく変動することがある主要項目を含むことから、通信事業による有機的キャッシュ・フローよりも包括的な指標であると考えている。そのため、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用している。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されているものである。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加の情報としてのみ提示され、正味キャッシュ・フローの分析に代わるものとみなすべきものではない。

1.5.7 正味金融債務

オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(年度末決算日レートでユーロに換算される。))を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。その結果、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連する部分は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、連結財務書類に対する注記14.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、資産及び負債の全ての分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

1.5.8 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業のEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.7 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、この概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されていないため、通信事業のEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更が期末現在の当グループの正味金融債務に重大な影響を及ぼす場合には、過去12ヶ月の当該事業体のEBITDAaLを考慮して、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算は調整が行われる。

以下の表は、正味金融債務の通信事業のEBITDAaLに対する割合の算出を示している。

	2024年	2023年 実績ベース	2022年 実績ベース
(12月31日現在。単位：百万ユーロ)			
正味金融債務	22,482	27,002	25,298
通信事業のEBITDAaL	12,227	13,157	13,080
継続事業によるEBITDAaL	12,227	11,911	11,970
非継続事業によるEBITDAaL(スペイン)(1)	-	1,246	1,111
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合	1.84	2.05	1.93

(1) 2024年3月26日に終了した事業(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

オレンジは、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を、当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.5.9 通信事業のROCE

通信事業の使用資本利益率(ROCE)は、前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)の前事業年度の純営業資産(NOA)に対する割合である。

- ・ 前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)は、以下のものに対応する。
 - ・ 継続営業について、(i)リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息、並びに(ii)金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の法人税への影響について調整後の法人税(親会社であるオレンジSAの税務を管轄するフランスにおいて適用される税率に基づいて算出された法人税の費用)を控除した営業利益である。
 - ・ 非継続事業については、非継続事業による連結当期純利益。

- ・ 前事業年度の純営業資産は、(i)資本及び(ii)金融負債並びに短期及び長期デリバティブ負債(ファイナンスアセットに関連する債務を除く。)から、(iii)金融資産並びに短期及び長期デリバティブ(資産)並びに現金及び現金同等物(モバイル・ファイナンス・サービスへの投資を含む。)を控除したものである。

以下の表は、通信事業のROCEの算出を示している。

通信事業のROCE (12月31日現在。単位：百万ユーロ)	2024 年	2023 年 実績ベース
通信事業の営業利益(1)	5,511	5,037
リース負債に係る利息(1)	(251)	(221)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)	(17)	(14)
N事業年度の継続事業に関する通信事業の調整後営業利益	(a) 5,243	4,802
通信事業の法人税(1)	(b) (1,385)	(875)
金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の税に対する理論的な影響の消去	(206)	(241)
フランスの法定税率(2)	(c) 25.83%	25.83%
金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)	(d) (797)	(932)
金融費用(純額)(1)(3)	(1,065)	(1,167)
リース負債に係る利息の消去(1)(3)	251	221
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(1)(3)	17	14
金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の税に対する理論的な影響	(e) = - (c) × (d) 206	241
N事業年度の継続事業に関する通信事業の調整後法人税	(f) = (b) - (e) (1,591)	(1,116)
N事業年度の継続事業に関する通信事業の税引後営業利益(NOPAT)	(g) = (a) + (f) 3,652	3,686
N事業年度の非継続事業に関する通信事業の税引後営業利益(NOPAT)(4)	(h) 207	203
N事業年度の通信事業の税引後営業利益(NOPAT)	(i) = (g) + (h) 3,858	3,889
N-1年12月31日現在の通信事業の資本(5)	(j) 36,040	35,589
N-1年12月31日現在の通信事業の金融負債合計(ファイナンスアセットに関連する債務を除く。)(6)	(k) 35,827	36,708
通信事業の金融負債合計(6)	36,238	37,024
ファイナンスアセットに関連する債務の消去(7)	(411)	(316)
N-1年12月31日現在の通信事業の金融資産合計(モバイル・ファイナンス・サービスへの投資を含む。)(8)	(l) (11,524)	(13,967)
通信事業の金融資産合計(8)	(10,204)	(12,846)

モバイル・ファイナンシャル・サービスへの投資 (9)		(1,320)	(1,121)
N-1年12月31日現在の通信事業の純営業資産(NOA)	(m) = (j) + (k) + (l)	60,343	58,330
2023年12月31日現在のオレンジ・スペイン及びその子 会社の純営業資産(NOA)	(n)	(6,939)	
2024年12月31日現在のMásOrangeの純営業資産(NOA)の 50%(10)	(o)	2,556	
2024年のMásOrangeの設立に関して調整された通信事業 の純営業資産(NOA)	(p) = (m) + (n) + (o)	55,961	58,330
通信事業のROCE(11)	(i) / (p)	6.9%	6.7%

- (1) 連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。
- (2) 親会社であるオレンジSAの税務を管轄するフランスの法定税率(連結財務書類に対する注記11.2を参照のこと。)。
- (3) 連結財務書類に対する注記14.2を参照のこと。
- (4) オレンジ・スペイン及びその子会社の2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までの純利益(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭、「1.1.3 主な出来事」及び連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)。
- (5) 連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。
- (6) 通信事業の金融負債合計：通信事業の金融負債(短期及び長期)及びデリバティブ負債(短期及び長期)(連結財務書類に対する注記14.1を参照のこと。)。
- (7) 連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。
- (8) 通信事業の金融資産合計：通信事業の金融資産(短期及び長期)、短期及び長期のデリバティブ(資産)並びに現金及び現金同等物(連結財務書類に対する注記14.1を参照のこと。)。
- (9) 連結作業において消去されたモバイル・ファイナンシャル・サービスへの持分証券。
- (10) 連結財務書類に対する注記12.1を参照のこと。
- (11) 2024年の通信事業のROCEは、2024年3月26日のオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権の喪失について調整されており、
(i) オレンジ・スペイン及びその子会社の2023年12月31日現在のNOAを除き、(ii) MásOrangeの2024年12月31日現在のNOAの50%を含む調整後NOAにより算出されている。

オレンジの経営陣は、通信事業のROCEを表示することは、当グループの通信事業に投資された資本に関連して長期的価値を創出する能力を全体的に測定する(営業利益の創出に寄与すると考えられる要素及び調整後税金費用の算出を含む。)にあたって重要であると考えている。これは、事業の収益性及び資産ローテーションを通じた資本の戦略的配分の有効性を測定することを目的として、資源配分のパフォーマンスを監視し、進めるために当グループが内部で利用している指標である。そのため、オレンジは、*Lead the Future*戦略計画における、通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用している。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されているものである。

通信事業のROCEはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加の情報としてのみ提示され、営業利益並びに営業資産及び負債の分析に代わるものとみなすべきものではない。

1.6 追加情報

未認識の契約コミットメント

未認識の契約コミットメントは、連結財務書類に対する注記17及び18.4に記載の通りである。

5【経営上の重要な契約等】

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」及び第6「3 その他」「(1) 後発事象」を参照のこと。

6【研究開発活動】

情報通信技術(ICT)セクターでは、プレイヤー数の増加と新しい経済モデル及び破壊的技術の創出とともに、価値連鎖に主要な変化が生じつつあり、オレンジ・グループにとって、イノベーションは成長の重要な推進力となっている。当グループは2024年に研究及びイノベーションへの取組を促進するために612百万ユーロ(すなわ

ち、その収益の1.5%)を投入した。この金額には、人件費並びに新商品及びサービスの研究及びイノベーションに関連する営業費用及び資本的支出が含まれる。

6.1 研究及びイノベーション

価値創造を重視したイノベーションは、*Lead the Future*の戦略的計画の中心にあり、この計画の全ての柱に貢献する。特に、当グループのコア・ビジネスにおける将来的な成長分野を特定する上で、次世代のソリューションやサービスを創造するために技術的ブレークスルーを取り入れ、インフラ及びネットワークを再考案することに寄与する。その結果、人工知能(AI)に関連するクラウドを採用することで、通信の中核業務を構築し、事業を行う方法が抜本的に変化している。したがって、オレンジの戦略は、破壊的で再現可能、かつスケールアップされた新たなビジネスモデルの登場に基づくAIの統合、及びオープン・プラットフォーム・アプローチを通じて、通信事業者の従来の事業を変革することを目指している。この重大な変革は、スキル、文化、変化、開かれた姿勢という観点でオレンジの進化につながっている。こうした状況で、オレンジが定めた5つの優先分野は、ネットワークの変革(プラットフォーム、API、セキュリティ、自動化など)、生成AIの利用急増に対応するためのネットワーク変化の先取り、特に新たな機械学習モデル(LLM)の恩恵による顧客対応の改善、B2C、プロフェッショナル/中小企業、企業顧客向けに特化したサイバー・セキュリティ・ソリューション、5G、衛星ソリューションによる不感地域及び/又は悪天候後の被災地のカバーなどB2C顧客向けの新しい通信サービスである。オレンジは、全ての市場において、企業、第三者事業者、B2Cといった全顧客に価値を提供するため、業務効率の改善、アクセス可能で効率的かつ責任ある新しいサービスの提供、及び顧客経験の強化に取り組んでいる。

オレンジは、フランスでデジタル研究に携わる中心的な民間企業になっている。約700人の研究者を擁するオレンジは、研究をイノベーション戦略の中心に据え、価値創造を推進している。このアプローチは、オレンジのイノベーション・チェーン全体の出発点となるユーザーのニーズや期待に基づくものである。そのため、オレンジは実験やパートナーシップ、継続的かつ進化的なイノベーションを推進するオープン・イノベーションのアプローチを採用している。

オレンジは、技術産業及び通信エコシステムの主要な事業者として、顧客、ネットワーク、従業員のために付加価値の高いAIの新たな利用法を開発することにリサーチ及びイノベーションの能力の全てを注いでいる。AIを通じた価値創造では、ネットワークをよりスマートにすること、業務効率の改善、顧客と従業員の経験の改革を3つの主な分野としている。オレンジはこの価値を全ビジネス・ユニットに共通する手法(すなわちデータ価値測定)を用いて測定する。オレンジは信頼される事業者として、安全で倫理的かつエネルギー効率が高く、包摂的なソリューションに基づいた、倫理的かつ責任あるAIの利用を進展させることを目指している。このことを念頭に、オレンジは2021年、データ及びAI倫理カウンシルを設立し、2022年に、オレンジはその価値を特定するために倫理及び責任憲章⁽¹⁾を締結した。2024年末には、MEA地域におけるデジタル・インクルージョンを促進するため、OpenAI及びMetaのAI言語モデルにアフリカ地域の言語を組み込むプロジェクトを開始することを発表した。さらに、安全かつ管理された方法で信頼性が高く質の高いデータへのアクセスを推進するため、当グループ全体で「データ・デモクラシー」戦略を導入している。この戦略は、最先端のAI及びデータ・ツールの採用、並びに運用手法の変更に依拠している。また、生成AIの登場で大きく変化した技術的環境において、オレンジは従業員の日常業務の改善と効率化、ネットワーク管理の自動化と最適化、そして顧客とのやり取りの円滑化と向上を目的として、社内でのAI活用を推進している。そのためオレンジは、社員が自分自身及び会社のためにこの技術が提供する可能性を理解し、容易かつ安全な方法で主体的に活用できるように、安全なマルチLLM生成AIソリューションを開発した。このソリューションは過去に例を見ない速さで導入が進み、2024年末時点で55,000人を超えるユーザーが利用している。当グループ内で広範に試され、検証し、最適化されたこの技術的ソリューションは、Live Intelligenceサービスの一環としてオレンジ・ビジネスが導入し、中小企業及び大企業がセキュリティを損なうことなく生成AIソリューションを採用することを支援する。

当グループの全ての事業分野においてAIに関する重要なスキルを開発するために、オレンジは文化変容(特に生成AIに対する)、並びに事業分野及び専門家向けの技術研修などのテーマを対象とする、包括的な範囲の研修コースを従業員に提供している。また、当グループは、オレンジ実習研修センターの一環として、従業員向けのスキルアップ及び職業再訓練コース、並びにデータ・アナリスト及びデータ・サイエンティストの2つのコースの範囲を拡張した。

(1) <https://gallery.orange.com/rse?lang=en&v=ef7e396c-48db-4099-9b5f-dce3b5c2e281#o=custom>

卓越性と品質に基づいた接続を顧客に提供することは、オレンジにとって重要な関心事項である。検証段階及び/又は開発段階にあるイノベーションとは主に、企業向け及びB2C顧客向けのネットワーク・セキュリティ・ソリューション、「2040年にネット・ゼロ・カーボン」というコミットメントを組み込んだソリューション、カスタマイズされたネットワークサービス、そして顧客がネットワークやサービスに容易にアクセスできるようにするための取組である。

したがって、5G技術は、移動体通信サービスへの接続速度を向上させ、既存の4G施設に5Gのスマート・アンテナが設置されることで4Gよりも4〜5倍速い平均速度を実現する。4Gよりもエネルギー効率が高いこの技術は、当グループが2040年にネット・ゼロ・カーボンを達成するというコミットメントを実現するための重要な要素である。2023年、スペインとベルギーが5G SAネットワーク(スタンドアローン)の開通を実現し、2024年にフランスがそれに続いた。すでに5G NSA(ノンスタンドアローン)を展開しているその他の欧州諸国は、2024年から2025年の間に5G SAを稼働させる。5G SAは、末端ユーザーのためのアップロード・スピードに関するパフォー

マンズの向上と、遅延の軽減をもたらす。実質的に5Gネットワークをいくつかの異なる論理的ネットワーク(スライス)切り分けることによるネットワーク・スライシングによって、特定の部分を重要な利用又は特定のニーズの対応に特化させ、様々なレベルの品質とセキュリティを提供することが可能になる。5G SA及びネットワーク・スライシングによって、オレンジはインダストリー、IoT、遠隔医療、エンターテインメントサービス等の特定のユースケースに対応するよう、様々な移動体通信プライベート・ネットワーク・ソリューションを進化させ、事業者ネットワークを活用することができる。2021年に立ち上げたオレンジ5Gラボ・イニシアチブを通じて、オレンジは、経済プレイヤーが5Gネットワークの機会、価値及び有用性をより良く理解できるようにするため、世界中の19ヶ所のサイトで真のネットワークを提案している。その開設以来、3,700近い企業、新興企業又は地方自治体が、オレンジ5Gラボを利用した。そのうち275社の企業は、特に、高度なプライベート5Gネットワーク及び/又はエッジ・コンピューティング機能の恩恵を受ける環境で、ユースケースのテストにおける支援を受けた。

ネットワーク管理を最適化し、4Gや5Gなど、より安全性、回復力、エネルギー効率が高い現代技術に移行するために、オレンジは、2025年から2030年の間にフランス及び当グループが事業を行う全ての欧州連合加盟国で、2G及び3Gネットワークを段階的に廃止することを発表した。スロバキアでは2024年に3Gが終了となった。現在、2G及び3Gに利用されている無線周波数は4G及び5Gネットワークのキャパシティ及びカバー率向上のために使用される。移動体通信での顧客経験は、VoLTEによる音声品質の向上、処理能力の拡大、遅延の改善及びセキュリティの強化によって、ほとんど全てのサービスへの大きな影響なしに改善される。将来的に5G SAにより、ミッド・レンジのIoTに適応した5Gの簡易版であるRedCap(Reduced Capability)又は拡張現実及び仮想現実のマルチメディア・サービスのパフォーマンスを最大化するための最適化など、他のサービスをホストすることが可能となる。

接続に対する顧客の増大するニーズを支えるため、オレンジは接続されたメーター、スマート・ビルディング、物体トラッキングの課題に対応するため、欧州でLoraWAN及びNB-IoTを活用したIoTネットワークの展開も継続している。これらの技術は、オレンジの4Gネットワークを利用するLTE-Mなどのその他のLPWA(省電力かつ長距離)技術と完全に統合することができる。最後に、遅延をより精密に制御する、より大きな帯域へのニーズは、現在では企業向けに提供される5G SAネットワークに依存することができ、これらはオンサイトでも移動中でも利用可能である。企業向け市場では、オレンジは「スマート・オペレーション」や「スマート・エコ・エネルギー」などのサービスを通じて、企業やコミュニティのIoT活用の民主化を支援している。2021年以降、オレンジは未来のネットワーク及びアンビエント・コネクティビティに関する複数の取組を開始している。それはより多用途性、安全性、強力さ、回復力に優れ、環境への影響を抑制するよう設計されたネットワークを利用する。ソフトウェア・ネットワーク、エッジ・コンピューティング、仮想化及びAIのような、成熟度が増した主要技術は、顧客のニーズにより対応し、サービスや故障にリアルタイムに、自動的かつ自律的に適応できる、新しい時代のコネクティビティを可能にしている。例えば、2023年にルーマニアでボードフォンとともに実行したオープンRANに関する研究は、今後数年間、オレンジによるさらに大規模な展開の計画を可能にする、オープンRANの従来のRANに匹敵する能力を確認するものであると思われる。オレンジはまた、他の事業者及び電気通信産業とのいくつかの取組に参加して、オープンで相互運用可能な、欧州のオープンRAN及びTelcoクラウドソリューションの出現を支援している。

環境面においては、オレンジは引き続き、自社及び顧客の活動による影響を低減している。オレンジは、引き続きそのインフラ(ネットワーク及びデータセンター)のエネルギー効率性に取り組んできた。グリーンITNプログラムは、ネットワーク及び情報システムの運営に伴う当グループのエネルギー消費をすでに軽減しており、当グループの主要なネットワーク・サプライヤーのサービスや機器に関連する排出量の削減にも取組を拡大している(「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。)。オレンジは、引き続き欧州、及び特にMEA地域(マダガスカル及びセネガル)の移動体通信局の太陽光発電化も進めてきた。また、シエラレオネ及びリベリアのデータセンターの太陽光発電化にも取り組んだ。さらに、オレンジは、引き続き欧州(フランス、ポーランド及びルーマニア)とMEA地域(エジプト)において、現地サプライヤーとの長期契約を通じて、再生可能エネルギーの供給を拡大する。オレンジはまた、2030年に向けて当グループが設定した排出量削減目標の達成を目的として、様々な排出量削減シナリオの評価に使用する2030年カーボン軌道モデルを開発した。これらのモデルは各部門が適用する要素を微調整できるように、2024年に当グループの全ての部門で導入された。オレンジは、環境的及び社会的課題を設計に組み込んだソリューションに基づいて、AIの利用を推進したいと考えている。オレンジ・イノベーションは2024年6月に公表された技術仕様書の作成において、フルーガルAIに関するAFNORのワーキング・グループに貢献し、フルーガルAIの研究を促進するために、部門横断型のワーキング・グループを立ち上げた。最後に、オレンジは、環境負荷を軽減するために、製品及びサービスのエコデザインを体系化することを目指している。現在、当グループ法人のプロジェクト・マネージャー、プロダクト・マネージャー、専門家及びプロジェクト貢献者が、方法論の枠組み及び研修コースを利用できるようになっている。

オレンジは、特に未来のネットワークに関して市民や企業との社会的対話を開始することにより、技術に関する社会的及び環境的な期待を踏まえた配慮を重視したいと考えている。未来のネットワークの枠組みにおいて期待されることを明らかにし、有益な活用方法を優先するため、2023年及び2024年に複数のワークショップ、ハッカソン、展示会が開催された。初期の結果では、集团的及び環境的な課題に対処する重要性が浮き彫りになった。この取組は、2023年1月に始動したHexa-X-IIの一環であり、環境、社会、経済の観点から持続可能な未来の6Gのビジョンに特化したものである。Hexa-X-IIでは欧州のテレコム・エコシステムから44のパートナーが集まり、2025年に始まる標準化作業に先立ち、次世代の移動体通信の設計を準備している。Hexa-X-IIプロジェクトの中で、オレンジは未来の移動体通信ネットワーク開発における価値や要件に関するワーキング・グ

ループを主導しており、その中で将来のユーザーやその代表者のビジョンや期待を設計に取り入れるために、そうした関係者と協議することを提案している。2024年4月に、オレンジは2030年以降のネットワークの価値と持続可能性に関する課題、及びそれに関連する技術の設計に関する会社のビジョンを明確にする新しい白書を公表した。さらに、オレンジは2025年の初旬に開始された欧州の旗艦プロジェクトであるSUSTAIN-6Gのテクニカル・ディレクターであり、主要な縦割りセクターで6Gの環境、社会、経済の持続可能性を体系的に評価する枠組みを構築することを目指している。

オレンジの研究及びイノベーション活動は、傾向を捉え、独自のソリューションを発見し、当グループのパートナーのスキル及び貢献から恩恵を受けるための、オープン・イノベーション戦略の枠組みの範囲内で行われている。このアプローチは、現在、そして未来の技術的課題を乗り越え、効率性、影響力、経済的な利点を高めるためのイノベーション・モデルを変化させる鍵である。オレンジは、開かれた、責任のある包括的なイノベーション・モデルを推進するグループとして会社を位置付けたいと考えている。これは多くの進展に反映されている。

- ・ フランス及び欧州における研究とイノベーションの主要なプレイヤーであるオレンジは、未来のネットワーク、人工知能、セキュリティ、インダストリー4.0などの課題に取り組む多数のプロジェクトに関与している。オレンジは、OpenRANの自動化に関するPIIEC ME/CTなど、65を超えるフランス及び欧州の共同プロジェクトに貢献しており、2020年以降、著名な研究所や大学との共同プロジェクトにおいて90件を超えるパートナーシップ契約を締結している。オレンジは、bcom技術研究所にも関与しており、INRIAとのネットワーク機能の仮想化に関する研究所、ニース大学とのアンテナに関する研究所、そしてLab 'Opticとの光ファイバーの測定及びベンチテストに関する研究所の3つの共同研究所を運営している。またオレンジは、3つの競争クラスターに関与しており、Images & Networksクラスターでは150を超える産業界及び学術界の利害関係者からなるネットワークの議長を務めている。当グループは、2024年に設立されたINRIA財団の「学習と市場」における研究講座を含め、8つの研究講座に資金を提供している。
- ・ オレンジはまた、産・官・新興企業のパートナーと協力して、複数の量子通信の研究プロジェクトにフランス(Quantum@UCA、ParisRegionQCI、France QCI)及び欧州(EuroQCI、Prometheus)で関与している。最後に、オレンジ・イノベーションは欧州委員会が呼びかけたSmart Networks & Services(SNS)で選定された6Gプロジェクト数においてフランスで第1位となり、5件のプロジェクトが採択された。また、欧州で初となるメタサーフェス又はRIS(Reflective Intelligent Surfaces)のデモンストレーションを実施した一方、NISTが採択したポスト量子暗号アルゴリズムの開発も行った。
- ・ 多くの新興企業は、オレンジFabプログラムをはじめとするいくつかの取組を通じてオレンジの支援の恩恵を受けている。同プログラムでは、22ヶ国で新興企業の事業を加速させ、国際化するプログラムを提供している。また、当グループは、#FemmesEntrepreneusesを通じて新興企業の女性クリエイターへの支援、並びにアフリカ及び中東の社会的起業家精神に関するオレンジ・プライズ(Prix Orange de l'Entrepreneur Social en Afrique et au Moyen-Orient、すなわちPOESAM)を通じてアフリカ及び中東で最もプラスの影響を持つ技術プロジェクトへの支援も行っている。オレンジは、様々なグローバル・ネットワーク及びイベント(ビジネス・フランス及びフレンチテックのネットワークを含む。)の一部でもある。

2024年、オレンジは再び技術産業及び通信エコシステムの主要な関係者をイノベーションのためのエコキャンパスに迎え入れ、「未来を形成するために共にイノベーションを起こす」という共通のビジョンのもとに結集した。オレンジ・オープン・テックでは、45を超えるデモンストレーションや基調講演、刺激的なラウンドテーブルが行われ、全部門及び外部パートナーが参加し、イノベーションを軸にエコシステムを結集する当グループの能力が示され、人工知能(AI)時代のネットワークの未来における完全なるイマージョンを提供した。今年は、予測型サイバー・セキュリティ、自立自動型住宅、適応型ネットワーク、プレイグラウンドAPI、拡張型企業、及びインタラクションの未来の6つのテーマに焦点が当てられた。ビジネスリーダー、専門家、パートナー、研究センター、研究者及び記者に対し、当グループの全法人から一連の最新のイノベーション及び研究成果が発表された。AIをテーマとした今回のイベントで、オレンジは接続性、サイバー・セキュリティ、APIに対する意欲を改めて表明した。これらは今ではオレンジのイノベーション・モデルの中核をなしている。

6.2 基準

オレンジは、通信事業者が自らの事業を発展させられるような標準の策定を促進するために、国内外の標準化団体に積極的に参加している。これらの標準は、異なるネットワーク間の相互運用(相互接続やローミング)、そして異なるメーカーやソフトウェア配信者から提供される補完的な機器間の相互運用(統合)を可能にするための技術的基盤を定めている。また、標準化は既存の技術がどのように動作し、進化するかに加え、新たに登場する技術について技術的に特定することにより、サービス及び製品に対する新たなニーズにも対応している。標準化エコシステム全体により、事業者及び産業界の参加者が世界的なコンセンサスの中で足並みを揃えることが可能となる。オレンジが様々な団体で行っている取組は、あらゆる利害関係者によって提案されるイノベーションの恩恵を受けると同時に、オレンジが他社の独自の産業ソリューションからの独立性を確保し、オレンジのソリューションのコストを低減する上で重要である。

オレンジは現在、標準化団体(インターフェース、プロセス、ツールを詳細に定義する団体)及びオープン・ソースのコミュニティ(コラボレーティブ・ソフトウェア開発コミュニティ)の両方において影響力のある事業者である。標準化団体及び国際交流フォーラムは非常に多く存在するが、オレンジは貢献する団体を慎重に選択している。

標準化におけるオレンジの取組は、当グループの関心に関わる様々な分野を対象としている。

- ・ 無線アクセス(セルラー、Wi-Fi、ストリーミング)及びコア・ネットワーク。
- ・ 固定回線アクセス(転送とアクセス)及びホーム・ネットワーク。
- ・ マルチメディア・サービス、機器、SIMカード及びセキュリティ。
- ・ インフラ(ネットワーク、クラウド)及び企業向けサービス。
- ・ 新しいエコシステム。
- ・ 国内及び海外の関係者(政府、欧州委員会、制度機関)の制度的関係。

主な目的は、オレンジの戦略の一部を形成する優先事項を採用するためにTelcoエコシステムを主導することである。こうすることでオレンジは、自社の技術的要件がサプライヤーの商用ソリューションに確実に反映されるようにし、顧客に革新的なネットワークやサービスを提供できるようにすることで、バリューチェーンにおける魅力的なポジションを確保している。

標準化の取組は、従業員の専門知識やスキルも向上させ、当グループの知的財産を支える特許の開発機会を提供するとともに、それらが標準に組み込まれることによってさらに価値を高める可能性を生み出す。

最後に、標準化におけるオレンジの影響力に関連する認知は、当グループの世界的なブランドイメージにとって重要な要素であり、戦略的パートナーシップやアライアンスの道を切り開いている。

6.3 知的財産及びライセンス供与

知的財産及びライセンス供与の部門は、当グループの無形資産の1つであるオレンジの特許ポートフォリオを保護及び管理するとともに、その価値を高めている。また、ソフトウェアの価値も引き出している。知的財産及びライセンス供与は、オレンジを学術及び産業パートナーと差別化する資産である。その役割はまた、知的財産に関連する紛争が起きた場合に当グループの利益を守ることである。

- ・ 2024年12月31日に、オレンジ・グループは、そのイノベーションを保護する11,000件を超える特許又は特許申請のポートフォリオをフランス内外で有していた。その価値を最大化するため、特許の一部は、業界規格(NFC、MPEG Audio、Wi-Fi、HEVC、5G、ニューラルコーディング、VVC、VP9-AV1等)に関連する特許の特許群を通して、ライセンスを受けている。価値の最大化は、移動体通信ネットワークのエンジニアリング・ツール等のソフトウェアにも関係するものである。
- ・ 2024年には、標準化(5G、コーディング、ビデオ等)に対する主要な技術的貢献を含め、192件の新たな発明が特許を取った。これらの発明は、主にフランス国内外にある当グループのイノベーション研究センターに由来している。
- ・ オレンジはフランスで、INPI 2023年ランキングで13位にランクインしており(出所：INPI 2023年ランキング、2024年4月)、2023年のÎle-de-France地域の特許出願者トップ20では6位となっている(出所：INPI 2023年地域ランキング、2024年9月)。

6.4 資本投資

情報技術のイノベーションに対する熱心かつ主要な投資家として、オレンジ・グループは、以下の2つの重要な補完的な投資経路、すなわち**オレンジ・ベンチャーズ**及び**オレンジ・デジタル投資**を通じて同分野への財務コミットメントを行った。このような投資は、利益を生み出すだけでなく、当グループのイノベーションを継続し、戦略的、技術的及び/又は商業的パートナーシップを構築し、イノベーション・エコシステム内並びに顧客及びその他の利害関係者との間における当グループのイメージアップを図るものである。

- ・ 当グループが完全所有する**オレンジ・ベンチャーズ**：2020年末現在、オレンジは、350百万ユーロの予算で新会社の**オレンジ・ベンチャーズ**を設立することにより、自社のベンチャー・キャピタル活動を強化した。オレンジ・ベンチャーズは、オレンジの既存事業分野(接続性、サイバー・セキュリティ、データAI、デジタル・エンタープライズ又は革新的な金融サービス等)の急成長企業へ投資している。オレンジ・ベンチャーズは、当グループのインクルージョン及び二酸化炭素排出量削減目標に沿って、e-health、気候及びサーキュラー・エコノミーの分野の革新的な企業にも投資を行う。

オレンジ・ベンチャーズは、新興企業をその全ての成長段階(アフリカ及び中東のシード段階から欧州及び米国のより成熟した段階に至るまで)において、各資金調達ラウンドにつき最大20百万ユーロのユニット投資を通じて支援している。

オレンジ・ベンチャーズは、当グループの運用内の顧客とイノベーション能力を共有するため、最多数のサービスに関してますますデジタル化され、責任が重くなる世界への移行、及びオレンジと新興企業との間で相乗効果を生み出すことを推進する将来の技術的な旗手の出現を促す役目を果たしている。

- ・ 当グループの完全所有である**オレンジ・デジタル・インベストメント**は、オレンジ外部の運用会社が管理する投資ファンドに主に投資している。こうした投資は、新たな課題、特に2040年までのオレンジのネット・ゼロ・カーボン達成へのコミットメントに対応する上でも役に立ってきた。過去20年間で、当グループは以下の通り約350百万ユーロ超の投資コミットメントを行ってきた。

- ・ パブリシス・グループとのパートナーシップの枠組みの中で設立される、アイリス・ベンチャーIV及びアイリス・ネクスト・ファンド及び3つのオレンジ・パブリシス・ベンチャーズ・ファンド(グロース、グローバル及びアーリー・ステージ)。
- ・ Raise Investissement、Raise Ventures及びRaise Seed for Goodの各ファンド。
- ・ いくつかの「テーマ型」ファンド。Robolution Capital、デジタルモビリティ及び持続可能なモビリティに注力するEcomobility Ventures、デジタルヘルスに注力するDigital Health 2、拡張現実注力するVenture Reality Fund 2及びB2Bのグロース・エクイティに注力するMove Capitalを含む。
- ・ 主にアフリカでの投資に焦点を合わせた次の3つのファンド：Partech Partnersが運用するPartech Africa I及びII、並びにFrench-African Fund (AfricInvest)。
- ・ 2つの投資ファンド、Paris-Saclay Seed FundとSeedcamp IV。シード・キャピタル・フェーズの新興企業に投資している。

当グループはまた、カーボン・クレジットを対価とした、環境における炭素隔離プロジェクトに資金提供することを目的とする、2つの自然資本ファンドにコミットしている(「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。)

用語集

技術用語集

API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)：ヒューマン-マシン・インターフェースと類似の方法でプログラム同士が相互に作用することを可能にするコンピュータ・プログラミング・インターフェース。

ARCEP：Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse(フランスの電気通信、郵便及び印刷媒体の規制当局)。

ビットストリーム：既存有力事業者により活性化されたブロードバンド接続を代替的事業者が貸し出すことを可能にする卸売サービス。代替的事業者は、この方法により、彼らがアンバンドル・アクセスを提供しない地域で小売ブロードバンド・サービスを提供できる。

コール・ターミネーション(相互接続料金又は通話料金)：1つの電話事業者が、他の事業者のネットワークを超えて通話先へ電話の会話を伝送するために、かかる他の事業者毎に毎分支払う金額。これらの料金は規制されている。

光ループ及びリンクのための土木工学：オレンジのローカル・ループ及び光ファイバー・ネットワークのための土木工学及びエア・アシスト・サービス。新たな超高速ブロードバンド・ネットワークの展開を支援するため、オレンジはその施設(ダクト及びエア・アシスト)を事業者に開放することを決めた。これによって事業者は、自身の光ケーブルを敷設し、オープン・アクセス光ファイバー・ネットワークを展開することができる。

クラウド・コンピューティング：ローカル・サービス又はユーザーのワークステーションに由来から置かれた電子データの保存及び処理のためのリモート・サービスの使用を伴う概念。

CS3D(企業サステナビリティデューデリジェンス指令)：特定の企業に対し、社会的権利及び環境を尊重することを徹底する義務を設定するEU指令案。その義務には、パリ協定に沿った気候変動に対する闘い、及び、損害に対する全面的な責任(被害者への補償を含む)が明示的に織り込まれている。また、企業は、苦情処理制度を導入し、定期的にデューデリジェンス方針の有効性を監視することも求められる。

CSRD(企業サステナビリティ報告指令)：企業サステナビリティ報告に関して、規則(EU) No.537/2014、指令2004/109/EC、指令2006/43/EC及び指令2013/34/EUを修正する、2022年12月14日付の欧州議会及び理事会指令(EU)2022/2464。この指令は、営利会社のサステナビリティ情報の公表及び認証、並びに環境、社会及びコーポレート・ガバナンス責任に関する2023年12月6日付の政府命令2023-1142によって、オレンジがフランス法管轄に移行した結果、2024事業年度報告について2025年からオレンジに適用される。

DSL(デジタル加入者線)：「交換電話網」(PSTN)の加入者と接続されている銅線を使って、デジタル・パケットをブロードバンドで伝送することを可能にする技術。

DSLE(企業向けDSL)：1ヶ所以上のDSL地域におけるブロードバンド・データ転送サービス。一連の「エンド」施設を中央施設に接続し、事業者によるB2B顧客へのインターネット/イントラネット・アクセス・サービス開発を可能にする。

DWDM(高密度波長分割多重方式)：光ファイバー上での波長の多重化によるデジタル伝送技術で、長距離ネットワークにおける超高速ブロードバンド(最高10ギガビット毎秒)の情報転送を可能にする。

EESC(経済・社会・環境評議会)：市民社会の代表者(雇用者、労働組合、団体)によって構成される、フランスの憲法によって定められた評議会。そのフランス立法プロセスにおける役割には、任意の、又は強制的な諮問

がありうる。この評議会は、職能団体に国を代表する権限を与え、経済活動における様々な利害関係者間の対話を促進する。

効率的な事業者：規制当局が事業者により販売される卸売及び小売のサービスの価格を負担費用に適合させることを要求する際に、かかる価格の規制に関連して用いられる考え方。ある事業者の実際の費用が、非効率であるがゆえに本来あるべき水準よりも高いことが判明した場合は、価格を決定するために使用される価格の根拠から、該当する超過費用が差し引かれる。

FOL：光ファイバー・リンク。

FTTx(光ファイバー敷設通信システム)：異なる方法による光ファイバー接続形式の総称。

- ・ **FTTH(光ファイバー一般家屋敷設通信システム)：**事業者の光接続ノード(OCN)と加入者の家庭を直接結ぶ、B2C及び中小企業向け光ファイバー・リンク・サービス。トリプル・プレイ・サービスに対応する超高速ブロードバンド転送を保証し、共有ローカル・ループ、保証されない非対称速度(ダウンロードの速度がアップロードの速度を上回る)、限定的サポート、及び復旧時間保証(GRT)なしという特性を持つ。
- ・ **FTTE(光ファイバー企業向け敷設通信システム)：**プーリング・ポイントと企業との間の専用光ファイバー、専門の法人サポート及びGRTを提供するB2Bサービス。
- ・ **FTTO(光ファイバーオフィス敷設通信システム)：**より高品質のサービス及びセキュリティ水準(光接続ノードから企業までの専用光ファイバー、対称で保証された速度によってビジネス・アプリケーションの適切な動作が可能、GTRによりインシデント発生時の迅速な再接続を保証)を持つB2Bサービス。

フルMVNO：自身のコア・ネットワーク部品及び自身のアプリ・プラットフォームを運営するMVNO(仮想移動体通信事業者)であり、ホスト事業者に無線容量を賃貸している。

Gbit/s又はギガビット毎秒：伝送ネットワーク上で1秒間に10億(10の9乗)ビット(*Binary digiT* - デジタル・システムで使用される2進コード化(0又は1)された情報要素)が転送される速度。

GHGプロトコル：持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)及び世界資源研究所(WRI)によって開発された、民間部門及び公共部門事業からの温室効果ガス排出量の測定、報告及び管理の枠組みを確立する国際プロトコル。このプロトコルは、GHG排出量を3つの「スコープ」に体系化している。スコープ1は直接排出量、スコープ2は購入又はその他の方法で取得された電力、蒸気、暖房又は冷房による間接エネルギー排出量、スコープ3はその他の間接排出量を対象としている。

GNI(グローバル・ネットワーク・イニシアチブ)：インターネット及び電気通信企業、人権及び報道の自由の団体、投資家、並びに学術機関の世界的な提携であり、ユーザー・データの共有、コンテンツの検閲及び通信の制限を求める政府からの圧力に対抗し、企業が表現の自由及びプライバシーの権利を尊重することを支援する。

Go又はギガオクテット：メモリ容量を導く計算に使用される単位。各単位が10億オクテットに相当する(1オクテットは8ビットからなるコンピュータ・コーディングの単位)。

GPON(ギガビット受動光ネットワーク)：受動FTTH光ネットワーク・アーキテクチャー。競合するポイント・トゥ・ポイントFTTHアーキテクチャーとは区別される。ビデオ・オーバーIP(IPTV)等のオンデマンド放送に利用される。XGS-PONは、より高速(10ギガビット毎秒)な対称データ転送をサポートするパッシブ光ネットワークの規格である。それは、ギガビット対応PON(又はG-PON)規格群の一部である。G-PONは、ギガビットPON又は1ギガビットPONを表す。「XGS」の「X」は数字の10を表し、「S」は「対称」を表す。XGS-PONは、10ギガビット対称PONである。

グリーン・タクソノミー：サステナブル投資を促進する枠組みの確立に関連し、規則(EU)2019-2088を修正する、2020年6月18日付の欧州議会及び理事会規則(EU)2020/852。EUグリーン・タクソノミーは、環境的に持続可能な経済活動を特定する分類体系である。ある活動が適格であり、タクソノミーに沿っているとみなされるためには、以下の6つの目標のうち少なくとも1つに大きく貢献しつつ、他の5つに重大な損害を与えず、最低限の人権及び労働者の権利の保護を遵守しなければならない。6つの環境目標は、気候変動の軽減、気候変動への適応、水及び海洋資源の持続可能な利用及び保護、サーキュラー・エコノミーへの移行、汚染の防止及び管理、並びに生物多様性及びエコシステムの保護及び回復である。

GSMA(GSMアソシエーション)：世界220の国及び領土の800社近い携帯電話事業者と製造会社を代表する業界団体。GSMAは携帯電話の規格の決定及び公表に関与する。

ICT(情報通信技術)：情報の処理及び伝送(主に計算、オーディオビジュアル、マルチメディア、インターネット及び電気通信)に利用される技術。

IMO：国際海事機関は、海運の安全及び保安、並びに船舶による海洋汚染及び大気汚染の防止に対する責任を負う国際連合の専門機関である。IMOは、海上輸送の安全、保安及び環境パフォーマンスを確保するための国際基準を設定する。

IMS(IPマルチメディア・サブシステム)：VoIP、VoLTE及びVoWi-Fiを含む、固定回線及び移動体通信音声サービス並びにマルチメディア・サービスを提供する、標準化されたIPベースのネットワーク・アーキテクチャー及び技術。

統合デジタル通信網(ISDN)：データ、音声及びビデオなどの統合化された情報の伝送のためのデジタル・ネットワーク。オレンジでの商品名はNumérisである。

IP-VPN：「仮想プライベート・ネットワーク(VPN)」を参照のこと。

IPX：異なる技術間の相互運用を可能にする相互接続サービスで、これにより異なる携帯電話、固定回線電話及びインターネット事業者に加入している顧客間のIPベースの通信の安全な交換が可能となる。

ISDN：「統合デジタル通信網」を参照のこと。

ITU(国際電気通信連合)：情報通信技術部門の開発に関する国連の専門機関。ITUは、世界の無線周波数帯及び衛星軌道を割り当て、ネットワークと技術がシームレスに接続することを保証する技術標準を開発する。

JAC(ジョイント・アライアンス・フォーCSR)：大手多国籍情報通信技術(ICT)サプライヤーの製造施設におけるCSR実行の検証、評価及び開発を目指す電気通信事業者の連合。JACのメンバーは、世界のICTサプライチェーンの様々なレベルにおける長期的なCSRの実行を進展させるために、リソース及びベスト・プラクティスを共有する。

LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)：同一の場所にある同一の事業体のワークステーション又はパソコンを、他の場所にある他のローカル・ネットワークに相互接続させ公衆ネットワークにリンクさせることを可能にするネットワーク。

LLM(大規模言語モデル)：巨大なデータセットに基づき訓練された大規模なパラメーターを有する言語モデル。文章を認識及び生成することができる人工知能(AI)プログラム。LLMは、機械学習より具体的には「トランスフォーマー・アーキテクチャー」と呼ばれる種類のニューラル・ネットワークに依存している。

カーボン・ロックイン：企業の主要資産又は製品が、その耐用期間中に発生させる可能性がある将来のGHG排出量の見積り。

LoRaWAN(長距離ワイド・エリア・ネットワーク)：コネクテッド・デバイスが少量のデータをナローバンドで交換することを可能にし、オブジェクトが使用するエネルギーを削減する通信プロトコル。

LTE(長期エボリューション)：第4世代移動体通信ネットワーク基準(4G)のための技術的仕様を生み出した3GPPの中で展開された基準。拡張して、LTEはいわゆる第4世代の移動体通信システムも指す。

LTE-M(LTEフォー・マシン)：ゲートウェイなしに、モノのインターネット機器を4Gネットワークに接続できる技術。

M2M又はMachine to Machine：1つ又は複数の通信ネットワークを通じて、中央制御システム(サーバー)と任意の種類の機器との間でなされる機械間の情報交換のこと。

MEA(アフリカ及び中東)：アフリカ及び中東地域。

メタバース：没入体験を共有することができる、リアルタイムの、共同で利用する持続的な3D空間のシミュレーションを提供するオンライン・サービス。

移動体通信ネットワークの共有：移動体通信ネットワークを構成する機器の全部又は一部に関する複数の事業者間のプーリング。以下の異なる種類のインフラ共有が存在する。

- ・ **パッシブ共有：**事業者間のパッシブインフラのプーリング。パートナーはマスト、敷地又は技術環境(電力供給、空調)を共同で使用するが、各事業者は自身のアクティブなネットワーク機器を展開する。
- ・ **アクティブ共有：**パッシブインフラ共有に加え、事業者間のアクティブ要素(基地局機器、基地局コントローラー、伝送リンク)のプーリング。

MPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)：ネットワークの速度及び効率性を改善し、求められる品質の水準により事前に定義されたパスに従って、ルーターが情報を転送できるようにするデータ転送技術。

多重化：複数の情報を単一の伝送チャンネル上で同時に伝送する技術。

ネットゼロ・イニシアチブ：Ademe、フランスの環境連帯移行省及びフランス企業21社の支援の下、企業であるCarbone 4によって主導されるプロジェクトであり、カーボン・ニュートラルリティに貢献する、参照のための枠組みを組織に提供する。

NFC(ニア・フィールド・コミュニケーション)：約10センチメートルの距離までのデバイス間で情報の交換ができる、短距離及び高周波数のワイヤレス通信のための技術。

NGN(新世代ネットワーク又は次世代ネットワーク)：IPベースの音声及びデータ・ネットワークに関する総称的な考え方。単純なネットワークへの接続を提供するというアプローチから顧客へのサービスを開発するという新たなアプローチへの転換を可能にする。

NGA：新世代アクセス。

OCN(光接続ノード)：事業者が加入者のアクセスを始動させるためのアクティブ機器が設置されている光ファイバー・ネットワークの集中ポイント。

OTT(オーバーザトップ)：インターネット上のオンデマンド・ビデオサービス等のサービスを、通信ネットワーク事業者のインフラを利用して、当該ネットワーク事業者が同サービスを提供していない場合に提供する放送事業者をいう。

PPA(電力購入契約)：電力(再生可能電力であることが多い)の生産者と消費する法人の間で交わされる、仲介者として電力供給会社が介在しない、電力の直接販売に関する契約。

ローミング：加入している業者のネットワークではなく、他の事業者のネットワーク上で携帯電話サービスを利用すること。典型的な例としては、海外で他の事業者のネットワークから携帯電話を利用することが挙げられる。

SCN：加入者接続ノード。

スコープ1、2及び3(温室効果ガス排出範囲)：

- ・ スコープ1：オレンジの活動に直接関連する排出(機器、建物等)。
- ・ スコープ2：オレンジのエネルギー消費(電気)に関連する間接的排出。
- ・ スコープ3：その他の間接的排出(従業員の移動、製品の輸送並びにオレンジの顧客及びサプライヤーからの排出)。
- ・ SDGs(国連による持続可能な開発目標)：持続可能な開発目標は、貧困を終わらせ、地球を守り、世界中の全ての人々の日常生活を改善しつつ、それらの人々により明るい未来を与えることを求める世界的な行動要請である。目標達成のための15ヶ年計画を定める持続可能な開発のための2030アジェンダの一環として、2015年に、17項目の持続可能な開発目標が全ての国連加盟国によって採択された。

シームレス・ネットワーク：他の1社又は複数社の事業者又はサプライヤーの資源を使うネットワーク事業者又はサービス・プロバイダーが提供する電気通信サービスで、場所にかかわらず接続の中断なく同一のネットワークにアクセスしているとの印象をユーザーに与えるもの。

シグナリング・システム7(SS7)：通信自体に使用されるネットワークとは異なるネットワークによってデジタル形式で転送される電話通信を管理(接続及び切断、保守及び監督、料金請求)するために必要な情報交換。

スライシング：又は「ネットワーク・スライシング」。5Gネットワークを独立して動作する部分毎に実質的に切り分け、顧客のニーズに応じた様々なレベルの移動体通信ネットワーク・パフォーマンスを提供すること。

SS7：「シグナリング・システム7」を参照のこと。

ストリーミング：インターネット上のビデオ画像の放送及びリアルタイムの継続した視聴を可能にする技術。

交換電話網(PSTN)：電話機器、加入者線、回路及び交換機から構成される音声転送ネットワーク。一定のデータ・サービスにアクセスする際にも使用される。

SBTi(科学的根拠に基づく目標イニシアチブ、「SBTiイニシアチブ」ともいう。)：2015年に、COP21を背景として設立された、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所及び世界自然保護基金の間のパートナーシップであり、企業による温室効果ガス(GHG)排出量の削減を支援する集团的アプローチを講じる。

トリプル・プレイ：インターネット接続、電話、テレビ・チャンネル・パッケージを含むブロードバンド加入パッケージ。

UMTS(ユニバーサル移動体通信システム)：1.9GHzから2.2GHzの周波数帯域におけるブロードバンド通信(理論上の対称速度は最大2Mbit/s)を可能とする第3世代(3G)の携帯電話の規格。

VDSL(超高速ビットレートDSL)：xDSLと同じ技術に基づく技術。VDSLの信号は、音声電話と同時に、かつこれを妨害することなく、ペアの銅線により伝送される。VDSLは超高速を可能にする。

仮想プライベート・ネットワーク(VPN)：B2B顧客のみが利用可能な公衆ネットワーク上のリソースセット。

ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)：IP技術を利用した音声の転送サービス。

VPN：「仮想プライベート・ネットワーク」を参照のこと。

VSAT(超小型地球局)：直径3メートル以内の双方向の衛星放送受信アンテナを使用し、地上資源をほとんど必要としない衛星通信技術。VSATは、電話又はインターネット・アクセスのための通信ネットワークを小さな敷地に接続することに使用される。

Wi-Fi(ワイヤレス・フィデリティ)：2.4GHzの波長の電波を使用する無線装置を、11Mbit/s(802.11b標準)又は54Mbit/s(802.11g標準)で接続する技術。イーサネット・プロトコルを拡張して無線サービスも含めることによ

り、Wi-Fiは会社及び個人に、数十メートルに及ぶ距離の範囲でネットワーク上の複数のコンピュータ又は共有デバイスを無線で接続する能力を提供する。

xDSL：「DSL」を参照のこと。

金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動。**これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、及び(iv)その他の顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動。**これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用、機器及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージョンスARPO：当期のコンバージョン・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、顧客のコンバージョン・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中のB2Cコンバージョン・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージョンスARPOは、コンバージョン・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージョン・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、直近の事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように調整した上で再表示している。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の連結財務書類における連結損益計算書に用いられた平均為替レートが、前事業年度の対応する期間のデータにも適用されることとなる。比較可能ベースにおける変化により、有機的な事業の変化を反映させることが可能になる。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

実績ベースのデータ：当期の連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産の見直し、投資及び事業ポートフォリオ、事業再編費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益(連結財務書類に対する注記1.10を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

eCapex又は「経済的Capex」：有形固定資産並びに通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く無形固定資産に対する投資額から固定資産の売却価額(連結財務書類に対する注記1.6を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

経済的Capex：「eCapex又は「経済的Capex」」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている(連結財務書類に対する注記6.1を参照のこと。)

- ・ **販売費用、機器及びコンテンツ費用：**売却した端末及びその他の機器のコスト、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及びオペレーター間費用：**ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用：**運用及び技術的保守に関する下請負費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費：**資産計上された商品及びサービス手数料の控除後の経費、不動産費用、転売用建築費、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター下請負費用及びその他の外部サービス。

金融投資：(i)子会社への(取得現金控除後の)投資、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資、(iii)公正価値で評価された、投資有価証券の購入、並びに(iv)支配の取得を伴わない所有持分の変動を含む金融投資。

固定回線のためのブロードバンドARPO：当期の固定回線のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に小売ベースで販売された、固定回線のためのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のためのブロードバンド・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のためのブロードバンドARPOは、固定回線のためのサービスの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のためのサービス：「収益」を参照のこと。

通信事業の全部込みフリー・キャッシュ・フロー：通信事業の全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入(売却)(固定資産債務の変動額控除後)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに係る債務の返済、及び(iii)劣後債のクーポンの支払いを控除したものである(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)。通信事業の全部込みフリー・キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であるため、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(連結財務書類に対する注記7.1を参照のこと。)

移動体通信のためのARPO：当期の移動体通信のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に小売ベースで販売された、移動体通信のためのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のためのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のためのARPOは、移動体通信のための顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のためのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務では、かかる概念に関連しないモバイル金融サービスの事業を考慮しない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括金利に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品の要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(連結財務書類に対する注記14.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

純営業資産(NOA)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

税引後営業利益(NOPAT)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

NOA(純営業資産)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

NOPAT(税引後営業利益)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

未払営業税及び賦課金：フランスのCET(*Contribution Économique Territoriale* - 地域経済税)及びIFER(*Imposition Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux* - ネットワーク企業の定額税)、スペクトルの料金及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金(連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)

通信事業からの有機的キャッシュ・フロー：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の購入(販売)額を引き、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要な訴訟の支払額(及び受領額)を除いたもの(連結財務書類に対する注記1.9を参照のこと。)に相当する。通信事業からの営業活動における有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益：**主に銀行業務収益純額(NBI)、売掛金の回収に関連する収益、施設の賃貸及びフランチャイズ店の収益、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟からの収益並びに回線障害に関連する収益(連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)
- ・ **その他の営業費用：**主に、紛争、通信事業からの売掛金に係る減損及び損失、銀行の与信リスクに係る費用、ユニバーサル・サービス費用、営業為替損並びに買収及び統合費用(連結財務書類に対する注記6.2を参照のこと。)

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス(B2C及びB2B)の収益：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス並びにIT及び統合サービスの収益(これらの定義を参照のこと。)の合計。小売サービス(B2C及びB2B)の収益は、卸売(通信事業者向けサービス)、機器の販売及びその他の収益(これらの定義を参照のこと。)からの収益を除く特定の範囲の全収益を合算したものである。

小売サービス(B2C及びB2B)：「小売サービス(B2C及びB2B)の収益」を参照のこと。

通信事業の使用資本利益率(ROCE)：「通信事業のROCE」を参照のこと。

収益：収益(連結財務書類に対する注記1.2及び5.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス：**小売ベースでB2C顧客に販売されたコンバージェンス・サービスからの収益(機器の販売(この定義を参照のこと。)を除く。)が含まれる。コンバージェンス・サービスは、少なくとも1つの固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL(合計デジタル加入者線)、FTTx(光ファイバー敷設通信システム)、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信音声プランの組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス：**小売向け移動体通信プランからの収益(主に発信(音声、SMS及びデータ)。コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照のこと。)を除く。)
- ・ **固定回線のみのサービス：**固定回線のみのサービスの収益には、小売ベースで販売された収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売(これらの定義を参照のこと。)を除く。)が含まれる。これには、(i)ナローバンド固定回線サービス(従来型固定回線電話)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス及び(iii)事業ソリューション及びネットワーク(フランスを除く。フランスの多くの事業ソリューション及びネットワークは、オレンジ・ビジネス・セグメントに下支えされている。)が含まれる。オレンジ・ビジネス・セグメントについては、固定回線のみのサービスにかかる収益には、音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- ・ **IT及び統合サービス：**一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、助言、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリ・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリ・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(オフライン)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売を含む収益。
- ・ **卸売サービス：**(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び移動体通信仮想事業者(MVNO)を含む)通信事業者向け移動体通信サービス、(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外卸売サービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)、並びに(iii)通信事業者への機器の販売を含む収益。

- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)オレンジ・ビジネスセグメントにおける音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売、(iii)通信事業者への機器の販売、並びに(iv)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。)。
- ・ **その他の収益**：その他の収益には、外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の活動にまたがる収益並びにその他の様々な収益が含まれる。

通信事業のROCE：通信事業のROCE(使用資本利益率)は、前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)の前事業年度の純営業資産(NOA)に対する割合である。

- ・ 前事業年度の税引後営業利益(NOPAT)は、
 - ・ 継続事業については、(i)リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息、並びに(ii)金融費用(純額)(リース負債に係る利息及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を除く。)の法人税への影響について調整後の法人税(親会社であるオレンジSAの税務を管轄するフランスにおいて適用される税率に基づいて算出された法人税費用)を控除した営業利益である。
 - ・ 非継続事業については、非継続事業による連結当期純利益である。
- ・ 前事業年度の純営業資産(NO A)は、(i)資本、及び(ii)金融負債並びに短期及び長期デリバティブ負債(ファイナンスアセットに係る債務を除く。)から(iii)金融資産、流動及び非流動のデリバティブ(資産)、並びに現金及び現金同等物(モバイル・ファイナンス・サービスへの投資を含む。)を控除したものである。

通信事業のROCEは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.2.5.1 資本的支出」及び連結財務書類に対する注記17「未認識の契約コミットメント(通信事業)」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

以下の記述に併せて、連結財務書類に対する注記9.2「減価償却費及び償却費」、注記9.4「その他の無形資産」及び注記9.5「有形固定資産」も参照のこと。

オレンジのネットワーク

オレンジ・グループにとって、ネットワークは戦略資産であり、したがって、継続的な監督、保守及び更新が必要である。2023年に開始されたオレンジの戦略計画である*Lead the Future*は、当グループが営業する全ての国におけるインフラ活用など、4本の柱に基づいている(第2「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。)。オレンジ・グループは2024年末において、ヨーロッパ、アフリカ及び中東の26ヶ国並びに世界中で法人顧客に向けて、ネットワークを運用していた。オレンジは、最高の技術を展開、革新させ、これに投資し続けて、全ての地域における顧客のために、信頼性、セキュリティ及び回復力の課題に対応することを目指している。

Orange Wholesaleは、オレンジのネットワークの利用可能な機能を、第三者顧客(通信事業者、ハイパースケーラー、並びに主要なインターネット及びコンテンツ・プロバイダー)に販売する。また、Orange Wholesaleは、当該プロジェクトが当グループにとって価値を生み出すものである場合、第三者のために投資し、市場における「ピュア・プレイヤー」(FiberCo、TowerCoなど)のように、インフラ管理を専門化する。

当グループのそのネットワーク、特にOrange Wholesaleへの投資(品質を維持すること(ケーブル、マスト及び寿命に達したその他の機器の交換)を除く。))は、以下の様々な面でネットワークを改善し、その資産を強化するために計画されている。

- ・ 超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド(FTTH及び4G/5G)の発展、データ転送容量の増加及び接続待ち時間の削減。これらの投資は、移動無線ネットワーク及び家庭用インターネット接続から衛星及び海底ケーブルに至るまで、全てのネットワークに関係するものである。
- ・ 古い技術(アナログ電話、銅線ネットワーク、2G及び3G)から新しい技術への利用の移行。
- ・ 気候変動がインフラ、従業員、及びサプライチェーンに与える影響を考慮に入れた、ネットワーク制御機能の段階的な仮想化(新規のサービス及び用途により早く適応できるようにするネットワークの「プログラミング可能性」及び「ソフトウェアライゼーション」)。これは、物理的介入を必要としていた全ての機能及びサービスを段階的に分解し、ソフトウェアを遠隔的に使用して管理することを意味しており、それにより速度の調節、ルートの変更などを可能にする。
- ・ 人工知能の利用によって、顧客との関係を強化し、ネットワーク診断及び保守を改善するネットワーク運用の自動化。
- ・ 偽障害警告の特定、ネットワークのモジュール性及び耐性の最適化、サービス品質の改善、さらにカーボン・インパクトの制御を可能にする、ネットワークの構成要素へのAIの段階的な統合。

ネットワークは、非常に広範である。各国において、それらは、(i)アクセス・ネットワーク(固定回線及び/又は移動体通信)、(ii)IP伝送ネットワーク及び転送ネットワーク、並びに(iii)コントロール及びサービス・ネットワーク((iv)に補足される。)、(iv)国際ネットワークに分類される。

アクセス・ネットワークは、各顧客(B2C又はB2B)をつなぎ、顧客のために転送されたデータの1次レベルの集約を提供する。IP伝送及び転送ネットワークは、アクセス・ネットワークを相互に接続し、また、関係国のその他の事業者のネットワーク、さらには国際ネットワークとも接続する。アクセス、伝送ネットワーク及びIP転送ネットワークを駆動するコントロール及びサービス・ネットワークは、人と人をつなぎ、サービス(音声、テレビ、インターネット・アクセス及びデータ)を管理する。国際地上・海底ネットワークは、全てのサービス、音声及びデータ(それらの各サーバーは異なる大陸に置かれる場合が多い。)のグローバルな接続性を提供している。

本項目で使用されるいくつかの技術用語を定義している用語集については、本報告書の「技術用語集」に掲載している。

これら全てのネットワークに共通する機能は、容量の継続的な拡大である。使用は拡張し続けており、通信量は当グループの全てのネットワークで増加している。今後数年間にわたって続くこの増加に備え、当グループは容量及び性能の拡大を目的としてネットワークへの投資を行っている一方で、最適化及びプーリングに関するツールの導入により、エネルギー効率を管理し、その環境への影響を軽減している。

エネルギー管理とは別に、オレンジのネットワークにおけるライフサイクルの各段階では、持続可能性がその仕様に組み込まれている。

- ・ エコデザイン・アプローチは、最適な環境及び社会フットプリントを持つ通信ネットワークの構築を可能にする。
- ・ プーリングの可能性は、特に過剰な構築の回避及び運用上の介入のグルーピングによって、通信関係者の環境及び社会フットプリントを制限することを可能にする。
- ・ ライフサイクル分析は、復旧、破壊的技術、及び旧式化した設備の管理の影響を予測することを可能にする。

2.1 アクセス・ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

アナログ・アクセス及びADSL/VDSLブロードバンド・アクセス

銅線アクセスは1対の銅線で構成されており、個人顧客を集約ポイントに接続し、分配及び転送ネットワークを経由してローカル・スイッチへのアクセスを提供する。アナログ音声サービス及びブロードバンド・アクセス・サービスを提供するために使用される。

オレンジは、B2C、B2B及び卸売市場にアナログ音声アクセス・サービス及びデータを提供するために、フランス、ポーランド及びルーマニア並びにアフリカ及び中東(コートジボワール、ヨルダン及びセネガル)の様々な国々における、銅線アクセス・ネットワークを運用している。

カバー範囲を補完するために、オレンジはまた、第三者事業者のネットワークを利用してこれらの同様のサービスを提供している(ベルギー、スロバキアなど。)。

銅線アクセスに基づくネットワーク及びサービスの利用は、ユーザーが超高速ブロードバンドへ移行しているため、次第に減少している。当該ネットワーク及びサービスは、高品質のサービスを維持している一方で、この利用の減少に対処するために常に最適化されている。フランスでは、銅線ネットワークによるサービス(電話及びインターネット)の段階的終了のスケジュールを策定した(詳細については、第2「3 事業の内容」 「3.3 営業活動」 「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。

- ・ 2018年末以降：新規アナログ音声電話線の販売終了。
- ・ 2020年以降：光ファイバーが利用可能な地域では、銅線ネットワークによるB2C顧客へのインターネット・サービスのマーケティングを終了。
- ・ 2026年以降：銅線ネットワークによるサービスを完全に終了。
- ・ 地理的領域毎の銅線アクセス・ネットワークの段階的廃止及び完全な閉鎖を2022年末から開始し、2030年に完了する予定。

超高速ブロードバンド光ファイバー・アクセス

オレンジは、パッシブ光ネットワーク(PON)として知られるポイント・ツー・マルチポイント・ネットワーク・アーキテクチャーを利用し、10年以上にわたりFTTHアクセス・ネットワークを展開してきた。このアーキテクチャーは、パッシブ光ファイバーに基づいており、同一の光ファイバー上で複数の技術及び複数の超高速ブロードバンド・アクセスをプールすることができる利点を有している。

これらのFTTHアクセス・ネットワークは、超高速ブロードバンド・サービス(G-PON技術⁽¹⁾)を利用する最大通信速度2Gbit/sのサービス、及びXGS-PON技術⁽²⁾を利用する最大通信速度10Gbit/sのサービス)の提供を可能としている。

(1) G-PON:ギガビットPON

(2) XGS-PON:10ギガビット対称型PON

大半のサービスは現在G-PON技術を利用したものであり、XGS-PON技術を利用するサービスはスペイン(2022年以降)とフランス(2023年以降)で利用可能となっている。2024年2月にオレンジが自社FTTHファイバー・ネットワーク上で実施した実験において、最大50Gbit/sの様々な速度を有する複数の技術が、同じ利用可能な光ファイバー上で共存できることが示された。その他の固定回線アクセス技術と比較して、FTTHアクセス・ネットワーク・サービスは、帯域幅、応答時間及びエネルギー効率に関してパフォーマンスが改善している。

オレンジは、16ヶ国でFTTH接続を提供しており、展開されたアクセスの件数において欧州のリーダーである。

- ・ フランスにおいて、FTTHネットワークの展開は、2007年に開始された。2011年及び2012年において、オレンジは、その展開を加速させるため、他の通信事業者との間で共有契約を締結した。2024年は、着実なペースで展開が続き、オレンジはリーダーシップを強化した。2024年末現在、合計40.3百万世帯がオレンジの光ファイバーへ接続可能となった。

- ・ 欧州(フランス及びスペインを除く。)におけるFTTHネットワークの展開も継続しており、2024年末現在、オレンジは、接続可能な合計14.9百万超の世帯を有しており、うち、8.9百万世帯はポーランドである。
- ・ アフリカ及び中東では、2024年末現在、当グループは、モロッコ、ヨルダン、コートジボワール、セネガル、マリ、エジプト、ブルキナファソ及びコンゴ民主共和国において、4.9百万世帯をFTTHに接続している。

オレンジは、フランス、スペイン及びポーランドの主要な3ヶ国で固定アクセス・ネットワークを共有しており、オレンジはFiberCosを通じてその他の事業者といくつかの将来のFTTHの展開を共有することを(第三者を介在)計画している。2021年、オレンジは長期投資家と共同でOrange Concessionsを設立した。地方自治体のためにFTTHネットワークを展開しかつ運用するフランスの主要事業者であるOrange Concessionsは、24のパブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN)を運用している。これは、2024年末現在で、4百万世帯が光ファイバーに接続可能で、接続済み顧客は2百万超に及び、かつFTTH接続は2026年までに4.6百万件近くとなることを意味している(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」「3.3.1 フランス」を参照のこと。)。ポーランドでは、オレンジは株式の半数を保有するFiberCoを設立し、2.4百万回線に達することを目標としている(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」「3.3.2 欧州」を参照のこと。)。

オレンジは、強力なファイバー・ネットワークに加え、従来以上に効率的かつ信頼できる家庭のWi-Fi接続性を顧客に提供している。オレンジは、2023年10月にフランスでライブボックス7を、2024年初めにポーランドでファンボックス10を発売した。ライブボックス7の二酸化炭素排出量を最小化するために特別な配慮がなされた。エコデザイン・アプローチを使用して考案され、Bureau Veritasによる初の認証を受けたライブボックス7は、主にリサイクル素材及びリサイクル可能な素材によって作られている。

無線及び衛星固定回線アクセス

特定の欧州及びアフリカの国において、固定回線サービスは、銅線及び光ファイバー・ネットワークの他、4G/LTE及び現在は5Gを通じて提供されている。

銅線、光ファイバー及び無線アクセスに加えて、住宅用固定回線アクセス及び衛星テレビ・サービスが宇宙設備のレンタルを通じて販売されている。

2023年以降、オレンジは、EutelsatコネクトVHTS衛星を通じて、フランス本土で衛星サービスを提供してきた。このサービスによって最も離れた地域のB2C及び法人顧客が、超高速ブロードバンド経験(理論的には最大通信速度200Mbit/sのダウンストリーム及び最大通信速度15Mbit/sのアップストリーム)の恩恵を光ファイバー・サービスの価格で受けることができるようになる。

2024年、オレンジ・ベルギーはNordnetとの協働で「Orange Satellite」を発表し、ブロードバンド接続サービスを拡充した。この新たなソリューションのおかげで、HFC(ハイブリッド・ファイバー同軸)又は光ファイバー接続を利用できないベルギーの顧客(B2C顧客、中小企業、一部のB2B顧客を含む。)は、どんな遠隔地でもブロードバンド・インターネットにアクセスすることができる。Orange Satelliteは、その低い二酸化炭素排出量と完全電気推進で注目されているEutelsat Konnect VHTS衛星に依拠している。

移動体通信アクセス・ネットワーク

GSM(2G)、UMTS(3G)、LTE(4G)及び5Gアクセス・ネットワークが、容量の大きいコンテンツ(オーディオ、写真及びビデオ)の送受信を容易にすることができる、平均スピードが数十Mbit/sに及び、状態が最善のときは最大数百Mbit/sに及ぶ音声及びデータ通信サービスをサポートしている。当グループは、B2Cの電気通信サービスを提供している各国で移動体通信ネットワークを展開している。同ネットワークは、全ての国でGSM、UMTS及びLTE技術を支援しており、また、欧州及びMEA地域のいくつかの国では5Gの支援も行っている。当グループは2025年から2030年の間にフランス及び当グループが事業を行う全ての欧州連合加盟国で2G及び3Gネットワークを段階的に廃止する予定である。2G及び3Gの段階的廃止により、オレンジはネットワーク管理を最適化し、4Gや5G等、より安全性、回復力、経済及びエネルギー効率が高い技術に移行することができる。現在、2G及び3Gに利用されている無線周波数は都市部と農村地域の両方のキャパシティと4G及び5Gネットワークのカバー率向上のために再使用される。

5G技術は、移動体通信サービスへの接続速度を向上させ、既存の4G施設にスマート・アンテナが設置されることで4Gよりも4~5倍早い平均速度を実現する。現在、オレンジの5Gは、欧州における、オレンジが事業を展開する全ての国(スペイン、フランス、ベルギー、ルクセンブルク、ポーランド、ルーマニア、スロバキア及び直近ではモルドバ)でノンスタンドアロン版(NSA)で(言い換えると、5Gスペクトルに基づくが、4Gコア及び追加の4Gアンカー周波数帯域で)市場投入されている。5Gは、その他のネットワークを補足するものとして、4Gの需要が大きい都市部と経済活動が活発な地域で最初に展開された。現在、ほとんどの欧州諸国において、全国規模で展開されている。アフリカ大陸においては、複数の国(ボツワナ、ヨルダン、セネガル及びコートジボワールを含む。)が5G NSAをすでに商業的に開始している。全17ヶ国において非常に近い将来に5Gの展開が計画されている。

5G SA(スタンドアロン)は、4Gとは無関係に動作し、事業者の新規データセンターにおいてクラウド・モードで運用される仮想化された次世代のコア・ネットワークを有している。5G SAは、待ち時間を改善すると同時に、「ネットワーク・スライシング」技術を利用してユーザーのニーズに沿ってネットワーク及びサービス品質を適応させる。事業者ネットワークはもはやモノリシックではなく、複数の論理的ネットワーク(スライス)

をサポートし、そのそれぞれが、独自のパフォーマンス及びセキュリティ特性に応じた専用のリソースを有し、それによって、様々な種類の顧客(B2C、B2B、産業キャンパスなど)、サービス・バーティカル、又は様々な通信のカテゴリ(ゲーミング、動画など)の要求をより適切に満たすことを可能にしている。5G SAの実装には、専用のコア・ネットワークの展開が必要となる。このコア・ネットワークの設定に必要なコストと時間を制限するために、Orange Wholesaleは、そのインフラ及び世界中のポイント・オブ・プレゼンスを基盤として、サービスとしてのコア・ネットワーク(CNaaS)を提供している。

2023年、スペインとベルギーが5G SAネットワークを開通し、2024年にフランスがそれに続いた。すでに5G NSAを展開しているその他の欧州諸国は、スロバキア(2025年上半期に予定)を先頭にまもなく5G SAを開通する予定である。

2024年末、スライシングを実装した初の5G SAサービスの提供がフランスによって開始された。5G+ホーム・サービスは、安全な、遅延効率の高い、固定無線アクセス(FWA)を提供し、全国的に展開されたスライスに実装されている。オレンジ・ベルギーも、自社の事業者ネットワークにおいて、スライシングを利用した初の企業サイト向けの5G移動体通信ネットワーク・ソリューションを展開し、スペインはすでにB2C顧客向けに商用開放されている自社の5G SAネットワークにおいて、初のスライス展開の実験を行っている。

ネットワーク容量の進化の面において、最も重要な前進は、移動体通信サービス向けの6GHz高域の配分となる予定であり、5G又は6G用途の、事業者へのスペクトル配分を倍増させる。このスペクトルは、2023年にWRCによって世界的に承認されており、欧州の規制当局であるCEPTによって認証されれば、欧州において確立される。オレンジは、この配分を見込んでおり、屋内のマクロセルラー受信範囲向けの6GHzの有効性を証明する実験を実施した。

エネルギー効率の面では、従来以上に効率的なトランスミッターの利用に加え、オレンジはいわゆる「エクストリーム」スタンバイ・モードを導入し、非アクティブなトランスミッターの電力消費を最小化し、最大10Wまでに抑えることを可能にした。

環境への影響及び営業費用を削減するため、オレンジはすでに、無線通信施設の63%超をパートナー又はTowerCoと共有している。共有は、「パッシブ」(マスト又は平屋根に限定)と「アクティブ」(マスト又は平屋根及びアクティブ機器)のいずれかに該当する。以前は2G/3G/4G技術と関わっていたこの性質の共有には、現在5Gが含まれる。過剰な構築を回避し、それ故に環境的な持続可能性に貢献するパッシブ共有は、当グループのほぼ全ての国で実装されている。アクティブ共有は、以下の国で主に採用されている。

- ・ ポーランド(移動体通信アクセス・ネットワークのほぼ全て)。
- ・ フランス(ニュー・ディール・プログラムに関する2,000の新しいサイトを含む不感地域の4Gカバー範囲で)。
- ・ ベルギー。この国ではアクティブ移動体通信アクセス・ネットワーク共有契約が2019年に締結された。2つのネットワークを統合する作業が2021年末に始まり、今後数年の間に実行される。
- ・ ルーマニア(農村地域の複数のサイトで、都市地域のサイトにも拡大)。

ここ数年間、オレンジは、自社のRANをオープンRAN及びソフトウェアライゼーションへと移行させてきている。2020年には早くも、初のクラウド・ネイティブ・ネットワークが、Pikeoイニシアチブを通じて、フランスで、次いでスペインでもテストされた。同イニシアチブはオープンRANのいくつかの利点を実証した(すなわち、一方では、オープン・インターフェースが異なるベンダーからの無線送信機及びプロセッサを統合することを可能にする。他方で、ハードウェアとソフトウェア間の分離は、統合サーバー上で仮想化されたRAN機能を展開することを可能にする)。このようにして、オレンジは、自動化及びCI/CDの利点並びに「ゼロ・タッチ・ネットワーク」コンセプトを説明でき、ソフトウェアの展開及び更新等のネットワーク管理プロセスを高速化させた。これが品質と運用効率を向上させ、営業費用を低減させていくだろう。これらの初めての取組は、自社ネットワークの自動化においてレベル4(TMフォーラムによって定義された)を達成するというオレンジの目標に向けた重要なステップである。このために、不可欠な構成要素は、最終的にオープンRANだけでなく、従来型RAN、コア・ネットワーク及び転送も管理することができる、サービス管理・オーケストレーション(SMO)である。オレンジにとってのSMOの目的は、統一された、マルチドメイン、マルチベンダー・プラットフォームを整備し、自社ネットワーク全体において一貫した体験を保証することである。SMOは、ユーザー・パフォーマンス又はネットワークのエネルギー効率を改善するために、AIMLベースのアプリがネットワークを最適化することを可能にするモジュール、インテリジェント・コントローラーRANも組み込む。2023年半ば、オレンジは、世界で初めて、ネットワークをボーダフォンと共有し、ルーマニアの農村地域で商業ネットワーク・パイロットを通して初の4GオープンRAN基地局を起動させ、これは2024年半ばから実質的な2Gゾーンに拡張した。オープンRANは、同一の共有されたクラウド・インフラ上で、事業者毎に独立したvRANソフトウェアを利用して(異なるベンダーからでも可能になりえる)、より柔軟性のあるネットワーク共有の道を開きつつある。最初の結果は、パフォーマンス及び機能的同等性の観点で、オープンRANが従来型RANに匹敵する能力を備えていることを裏付けているようだ。これらの実験から、オレンジでは2025年以降の都市部における展開及び2026年以降の大規模展開に向けた準備が整いつつある。

2021年末、当グループは欧州のTowerCoであるTOTEMを設立した。フランス及びスペインの27,000超のサイトのパッシブ移動体通信インフラ・ポートフォリオを有しており、2026年に入居率1.5の達成を目指している(第2「3 事業の内容」「3.3 営業活動」「3.3.5 TOTEM」を参照のこと。)

エネルギー節約

2024年、当グループは、以下の措置を通じて、増加する通信量及び広大なカバー範囲を背景に、*Lead the Future*戦略プログラムで定めた目標を達成すべく、エネルギー消費及びそれに関連する温室効果ガス排出量(スコープ2)を抑制するためのエネルギー行動計画を引き続き実行した。

- ・ エネルギー節約機能を最大限利用して、通信量が少ない時には移動体通信及び固定回線ネットワーク機器の消費を最小化する。
- ・ アフリカ及び中東ではESCO(エネルギー・サービス会社)及び太陽光発電所、欧州ではPPA(電力購入契約)及びソーラー・オン・グリッド・ソリューションを通じて、再生可能エネルギーの利用を最大化する。
- ・ 従来型技術(例：銅線、2G、3G)の廃止を強化して、よりエネルギー効率の高い技術に移行する。
- ・ データセンター及び戦略的施設におけるエネルギー消費を測定し、最適化する。
- ・ 技術環境向けデータ収集ソリューションを展開し、施設全体の消費を最適化するため人工知能及び機械学習アルゴリズムに基づくツールを利用する。
- ・ パッシブ及びアクティブなインフラ共有を最大化する。

エネルギーに関連する温室効果ガス排出量以外に、2024年の注目すべき出来事としては、ネットワークの活動に関連する温室効果ガス排出量(全てのスコープを合算)、及び特に上流及び下流の間接的排出量(つまり、スコープ3)の包括的な調査があった。上位サプライヤーらとの協力を通し、オレンジはこれらの排出量の特徴を明らかにし、以下のように潜在的な削減の源泉を特定した。

- ・ ネットワーク設備製造チェーンの脱炭素化計画。
- ・ ネットワーク設備の耐用年数の延長。
- ・ サーキュラー・エコノミーの利用(リユース、改修、及びリサイクル)。
- ・ 例えば、自動化及びプーリングによる、ネットワーク運用の削減。

2.2 国内伝送ネットワーク並びにIP転送及びコントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジがB2C顧客を有している各国において、以下の通り階層型であるネットワークを運営している。

伝送ネットワーク

伝送ネットワークは主に地上及び海底の光ファイバー、並びに主にアフリカ及び中東の国々で展開される無線リレー・システムから構成されている。このようなネットワークは、固定回線、移動体通信B2C、B2B及び卸売向けサービスの音声及びデータ通信に対応している。光リンクに関してオレンジが選定する機器製造業者が提案する技術は、1波長当たり最大800Gbit/sのスピードを達成することを可能にしており、高密度波長分割多重方式(DWDM)技術はファイバー1本当たり50Tbits/sのキャパシティを可能としている。オレンジは、より柔軟かつプログラム可能な転送ネットワークを取得するために高度化された光機能の利用における、世界的なリーダーのうちの1つである。

IP転送ネットワーク

IPネットワークは、伝送ネットワークへ接続されたルーターで構成される。フランスでは、B2C顧客向けにデータを管理するネットワークに加え、事業に特化したIPネットワークも運用中である。このネットワークの主な目的は、仮想プライベート・ネットワーク(VPN)上での内部データ交換のために企業のフランスの拠点を接続すること、及びその企業にインターネット接続を提供することである。これは、企業向けのボイスオーバーIP転送も提供する。2024年、オレンジは、B2B向けに専用で運用していたIPネットワークをB2C向けネットワークへと統合するプロセスに着手し、それらをプールする。

コントロール・ネットワーク

コントロール・ネットワーク(シグナリング・ネットワークとも言う。)は、通話及びデータの接続、携帯電話の位置データの更新、ローミング及びSMSを管理する。このネットワークは、例えば、5Gを管理するための新しい基準へアップグレードされている。

音声サービスネットワーク

固定回線事業を営んでいる国々において、オレンジは、アナログ音声サービス及びISDNデジタル・サービスを提供するために、交換電話網(PSTN)を運用している。これらのネットワークは、その利用が減少しているため、最適化され続けている。フランスでは、オレンジは、2018年末にアナログ音声サービスの販売を終了し、2023年末よりIP技術を用いた音声サービスのみの利用が可能な最初の区域を発表した。

オレンジはまた、多くの国々で、IMS(IPマルチメディア・サブシステム)技術を利用した、B2C用及びB2B用の固定回線VoIPネットワークを展開した。

2015年まで、移動体音声通信量は全て、各国の移動体通信ネットワークにより交換モードで管理されていた。2015年において、オレンジは、VoLTE(VoIPオーバーLTE)及びVoWi-Fi(移動体通信ボイスオーバーWi-Fi)サービ

スを提供するために、移動体通信IMSインフラを欧州の国々において展開した。2021年末現在、VoLTE及びVoWi-Fiは、当グループの欧州ネットワーク全てで展開されており、アフリカ及び中東の数ヶ国で展開されている。

2025年初めに、特にフランス及びスペインにおいて、5G無線及び新たな5G SAコアによって直接サポートされた初の音声サービスの展開が始まった(VoNR (Voice over New Radio))。現在、全ての5G展開について、携帯電話は、ユーザーが音声通話を行う時に4Gネットワークに戻っている。

2.3 国際ネットワーク

地上ネットワーク

国際地上ネットワークは、海底ケーブルを通じて接続された、以下の4つの主要なネットワークで構成される。

- ・ 欧州ネットワーク。フランスにおいて2012年4月から展開を開始し、フランクフルト、ロンドン、バルセロナ及びマドリッド並びに海底ケーブル・ステーションにおけるサービスを含むように拡大されている。
- ・ 欧州の最も戦略的なルートの1つである北米ネットワーク。Telegeographyによれば、「大西洋横断ルートは、通信速度571Tbpsの国際帯域幅が利用され、依然として圧倒的に最大の大陸間ルートである。同ルートは、世界で2番目に通信量が多い太平洋横断ルートの2倍の通信量である。」(出典：TeleGeography 's Transport Networks - Transatlantic 2023)
- ・ 2024年4月にマルセイユでのケーブルのランディングによって始まった、SEA-ME-WE4、SEA-ME-WEA5及びSEA-ME-WE6海底ケーブルによって提供されるシンガポールのアジア・ネットワーク。
- ・ 汎アフリカ初のバックボーンであるDjolibaは、2020年11月にサービスを開始した。このインフラは、海底ケーブルとつながった地上光ファイバー・ネットワークを基礎としているため、西アフリカから安全な国際的接続性を提供している。この新たなバックボーンは、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、ギニア、リベリア、マリ、ナイジェリア及びセネガルの8ヶ国をカバーしている。

2023年、オレンジは、Airbus、CNRS、クリプトネクスト・セキュリティ、フランス民間航空総局、オレンジ、ソルボンヌ大学、テレコム・パリ、タレス、タレス・アレーニア・スペース、コートダジュール大学、ベリクラウド、ウェリンクで構成されるFranceQCIコンソーシアムのコーディネーターに任命された。このプロジェクトは、デジタル欧州プログラムの一環で、欧州連合(EuroQCI)のために安全な量子通信インフラを展開する目標に対するフランスにおける重要な寄与であり、将来の欧州量子情報ネットワーク(QIN)への道を開くものである。

衛星

オレンジは、衛星通信を利用し、オレンジ・ビジネスの地上又は海上のB2B顧客向けVSAT(超小型衛星通信地球局)サービスを提供し、アフリカの孤立した移動体通信の地域を接続し、その他の事業者とのIP又は音声接続を提供している。これらのサービスを提供するために、オレンジは衛星事業者(Eutelsat、Intelsat、SES、Arabsat、Telesat)からレンタルした宇宙施設を使用する。オレンジは、新たなプレイヤーともパートナーシップを築いている(One Web及び同社の地球低軌道コンステレーションとのパートナーシップを含む)。これにより、(特に、欧州、ラテン・アメリカ及びアフリカの農村地域や遠隔地において)オレンジのグローバルな接続性は改善し拡大する。一部のアフリカ諸国などの到達困難地域のモバイル・バックホール市場におけるオレンジの主導的地位は強化され、回復力があり遅延の少ないブロードバンド・ソリューションの提供を通じてオレンジ・ビジネスの大企業及び中小企業向けサービスは向上するだろう。2025年3月初めに、Telesatとオレンジは、ベルスネ＝アン＝オット(フランス)にあるオレンジの通信ネットワーク拠点にTelesat Lightspeedのランディング・ステーションを設置し、パリにある彼らのポイント・オブ・プレゼンスと地上接続する取り決めに同意した。さらに、オレンジは、低軌道(LEO)のTelesat Lightspeedサービスを企業や通信事業者向けサービスのグローバル・ポートフォリオに統合することを可能にする、容量に関するコミットメントにも署名した。

2024年、290基の衛星のマルチ軌道コンステレーション、IRIS2プロジェクトは、新たな欧州連合のシステムを開発、展開及び運用する、SpaceRISEコンソーシアム⁽³⁾によって承継された。同プログラムは、欧州連合のグローバル・ゲートウェイ戦略に関する欧州委員会の提案に関連している。同プログラムは、欧州のあらゆる場所で手頃なインターネット・アクセスの提供を可能にし、北極地方、アフリカ等の戦略的権益を有する地理的領域において安全で主権的な接続を提供するものである。

コンステレーションLEOの登場は、移動体通信及びIoT機器に対するダイレクト・トゥ・デバイス・サービスのサポートの可能性も明らかにした。オレンジは、GSMA標準化団体である3GPPにおいて、この進化、及び衛星業界と電気通信エコシステムの間のコンバージェンスを監視している。欧州のレベルにおいて、オレンジはスペクトルに対するCEPTの作業に参加し、5G Stardust及び6G NTNのテーマに関する複数の提携プロジェクトに貢献している。

オレンジは2025年初め、SESの第二世代中軌道(MEO)衛星システム、03b mPOWERを用いるNuanuaプロジェクトの開始を発表した。このイニシアチブは、ウォリス・フツナ諸島の既存衛星インフラをSESの最高水準の03b mPOWERテクノロジーで置き換え、オレンジが高性能の接続性サービスを提供できるようにすることを目指している。既存のインフラよりもはるかに高い速度を提供することができる衛星ソリューションのおかげで、Nuanuaは、信頼性が高く、持続可能で、高性能な接続性ソリューションを地域に提供し、既存の海底ケーブルによる接続性を補完する。

さらに、オレンジ・アフリカ及び中東並びにEutelsatは2025年3月初め、隔離された地域をブロードバンド・アクセスによって接続し、それによって同地域のデジタル・インクルージョンを強化する戦略的パートナーシップを発表した。オレンジは、最高水準のブロードバンド・テクノロジーを提供するEutelsat Konnect衛星を利用して、信頼性が高くアクセス可能なインターネット接続を提供する。地域の全ての国に段階的に拡大することを目指しており、最初にヨルダン、コートジボワール、セネガル、コンゴ民主共和国で接続が提供される。このパートナーシップは、民間個人(B2C)及び企業(B2B)両方に合わせて調整された、安全で、信頼性が高く、高パフォーマンスの接続を保証するサービスを提供することを可能にするものである。固定回線、移動体通信、及び衛星テクノロジーの補完的性質は、隔離された地域への接続を実現し、それらの地域において高まるインターネット・アクセスへのニーズを満たす。

(3) 衛星による耐性、相互接続及びセキュリティのためのインフラ。

海底ケーブル

国際通信量の大幅な増加及び競争の激しい市場に対処するために、オレンジは、海底ケーブルへの投資水準を維持しており、顧客のニーズに応えるべくネットワークを拡張し続けている。ケーブル敷設に必要な投資コストは多額に上るため、これらの投資は、様々な関係者(事業者、民間企業及びGAMAM)と協働で、かつ、様々な形態(コンソーシアム、使用権の購入、伝送能力レンタルなど)を活用して、また、デジタル分野におけるグローバル・ゲートウェイ・プログラムに基づく欧州連合の助成金などの資金源の恩恵によって実施される。

オレンジは、北大西洋、カリブ海、欧州-アジア及び欧州-アフリカの様々なルートをカバーする40を超える海底ケーブル及びコンソーシアムにおける投資家である。

2024年のその他のハイライトとしては、事業者のMedusa Submarine Cable Systemとの提携による、かつ、欧州委員会の支援を得た、チュニジアとフランス間におけるオレンジの新たな海底ケーブル敷設プロジェクト(経路調査フェーズを含む。)の開始が2月に発表されたことである。さらに2024年の間に、オレンジが構成員となっている2Africaコンソーシアムは、西アフリカ(コンゴ民主共和国、セネガル、コートジボワール等)におけるいくつかの陸揚げによって、段階的なケーブルの展開を継続した。全長45,000キロメートルを超えるケーブルの完全コミッショニングは2025年に予定されており、アフリカ、アジア及び欧州の33ヶ国を接続する予定である。そのシステムの主要部分で最大180テラビット毎秒と評価されているこのケーブルは、アフリカの各地でキャパシティを増強してインターネットの信頼性及びパフォーマンスを向上させるとともに、中東において急速に拡大するキャパシティへの需要を補完する。

最後に、2024年には以下の2つの新たな海底ケーブルの展開が継続した。

- ・ オレンジは、フランス領ギアナ及びトリニダードの接続性の改善を実現するためにディジセルのDeep Blue Oneケーブルの敷設を完了した。
- ・ オレンジが深く関与しているSEA-ME-WE6コンソーシアムは、2024年4月のマルセイユでの陸揚げから始まり、2025年にもシンガポールとマルセイユをつなぐ予定の21,000キロメートルの海底ケーブルの敷設を継続している。このケーブルは、中東4ヶ国(オマーン、UAE、カタール、バーレーン)にサービスを提供しているケーブルに接続される予定である。
- ・ カリブ海地域について、同地域を米国とつなぐCELIAプロジェクトが2024年12月に発表された。カリブ海欧州領土ケーブル・セグメントは、欧州連合のCEF2によって共同出資されている。

国際サービス・コントロール・ネットワーク

オレンジは、オレンジ及びその事業者の顧客の移動体通信ネットワークの音声、ローミング及びテキスト・メッセージ通信に伴うシグナリングを管理するため、国際コントロール・ネットワークを運用している。従来以上に進化するニーズを満たすために、このネットワークは、ローカル・ブレイク・アウトなどのサービス機能として統合することで強化される。オレンジはまた、国際ビジネスのために、国際IP MPLSネットワークに基づく音声サービスを提供するネットワークも運営している。また、付加価値サービスを移動体通信事業者に提供するために、複数の一元化されたプラットフォームが国際中継地点において展開された。

2.4 ネットワーク機能の仮想化

通信事業者は、ネットワーク機能の仮想化という、大きな技術的変革に直面している。簡単に言えば、通信ネットワークは、最終顧客に接続サービスを提供する様々なネットワーク機能(コア・ネットワーク、シグナリング、IMSなど)を統合したものとみなすことができる。この変革以前、事業者はこれらのネットワーク機能を、ソフトウェア及びハードウェアを含む設備の形態で購入していた。ネットワーク機能の仮想化は、ソフトウェアとハードウェアの分離を可能にし、それによってネットワークをプログラミング可能かつ自動化可能なものとした。現在、事業者は、ネットワーク機能をソフトウェアとして購入しており、これらのネットワーク機能を実施するために、クラウドベースのインフラを必要としている。このクラウドはネットワーク機能に特化しているため、Telcoクラウドと呼ばれている。

オレンジは、戦略的な自律性を維持するために、2017年に独自のプライベートTelcoクラウドとして「Orange Telco Cloud」を立ち上げた。このソリューションは、そのTelcoクラウドの制御及び中立性を保証し、それによってあらゆるサプライヤーのソリューション展開を可能にする。

Orange Telco Cloudのコンテナ化に向けた進化(つまり、コンテナとしてのサービス(CaaS))のために、オレンジは、集团的な、コミュニティ及びオープン・ソース・アプローチを選択した。例えば、オレンジは、Linux Foundation Europeが主催するオープン・ソース・プロジェクトSylvaの創設メンバーの1社である。2022年に創設されたSylvaは、エコシステム全体に対し5本の基本的な柱(性能、自動化、セキュリティ、100%オープン・ソース及び環境問題の尊重)を満たすTelcoクラウドを提供するために、事業者、サプライヤー、インテグレーターなどといった市場関係者がリソースをプールすることを可能にする。

2020年以来、オレンジの国際・長距離ネットワークは、卸売及びB2B顧客に提供するネットワークサービスに柔軟性、敏捷性及びモジュール性を提供しつつ、サービス品質及び持続可能性を改善するために、クラウド・インフラを全面的にソフトウェア化した。オープン・ソースを元に開発された、コンテナ化及びハードウェアとソフトウェアの分離を基礎としたOrange Wholesaleの革新的なアプローチは、ワールド・コミュニケーション・アワードにおける「ベスト・ネットワーク・トランスフォーメーション・イニシアチブ2024」として業界で認知された。

2.5 ネットワーク統合ファクトリー

Network Integration Factory(NIF)は、オレンジが自社のネットワークを管理及び自動化するために導入した新しいアプローチである。その主な目的は、特にますます複雑化する技術に対し、運用を単純化及び加速することである。

NIFは、オレンジがネットワークの更新を、はるかに効率的に試験及び展開することを可能にする。変更の実装に数ヶ月も要することなく、今や数日で、さらには数時間でこれを実施することができる。この速さによって、オレンジは顧客のニーズに迅速に応えることが可能になる。

NIFには、オレンジと顧客の双方にとって数多くの利点がある。第一に、更新及び展開の速さによって、企業が新たなサービスを記録的な短時間で提供できるようになる。第二に、定期的な試験の統合によってセキュリティが強化され、セキュリティの問題がユーザーの懸念となる前に検出し、是正することが可能になる。

さらに、反復的なタスクを自動化することによって、オレンジのチームはより付加価値の高い作業に集中し、時間とお金を節約することができる。最後に、変更を適用する前に試験することによって、NIFは予期せぬサービス停止を回避することに役立ち、より良好な顧客経験を保証する。

ネットワーク統合ファクトリーは、ネットワーク機能の統合及びデプロイ向けの自動化チェーンを実装する産業用製品を開発した。この自動化チェーンは、オレンジの全ての子会社と共有され、全ての製造会社に利用されている。自動化チェーンは、2023年にベルギー及びスペインでデプロイされ、2024年にはフランス、スロバキア、ルーマニア及びポーランドで目下展開中である。

ベルギー及びスペインでの最初の展開によって、オレンジが「GitOps」モードで5Gモバイル・コアのネットワーク機能を自動化する能力を有しており、当該進化が手動で実施される場合には数週間を要するのに対し、数時間のうちにデプロイが可能となることが証明された。当面の目的は、こうした展開を生かして、この機能を利用している当グループのその他の国においても、かかる自動化されたデプロイを再現することである。

モデルを汎用化すること及びネットワーク統合ファクトリーのサービス・カタログ上のネットワーク機能の数を増やすことを目的として、固定回線アクセス、トランスポート及びRANの各ドメインのネットワーク機能に関して自動化の取組が開始され、又は年間を通して継続された。ネットワーク統合ファクトリーは、検証活動の完了に要する時間を4日から30分に短縮するため、B2B及び卸売要件の自動スイッチ・テスト・ソリューションもオレンジ・フランスに提供してきた。測定が自動化されている光ファイバーの修復に要する時間を短縮して敷設船団の海上での稼働停止時間を抑制するため、オレンジ・マリンとの作業も開始された。

2.6 ネットワーク機能の開放

近年、ネットワークをデザインするモデルが、垂直モデルから、仮想化、敏捷性及びプログラミング可能性を含む水平モデルに移行したことによって、より広範な規模での協力及びオレンジのネットワークをそのエコシステムに開放することを想定することが可能になった。この開放は、ネットワークAPIと呼ばれるアプリ・プログラミング・インターフェースによって行われる。オレンジは、ネットワークAPIのアクセス及び利用を促進することを目的とするオープン・ソース・イニシアチブであり、「CAMARA」と呼ばれる国際標準に定義される、APIの標準化における先駆者である。MWC(モバイル・ワールド・コンGRESS)2023以来、ネットワーク・リソースへの単純かつ安全なアクセスを保証するために、オレンジは最も適切なAPIの実装に取り組んできた。オレンジは、CAMARAをその戦略に統合することによって、開発者経験を改善し、ネットワークAPIの公開を加速するとともに、通信セクターにおけるイノベーションを支援している。

2024年、オレンジは、ネットワークAPIの開発及び収益化における主要な当事者としての自らの位置づけをステップアップさせ、パートナー及び顧客のニーズを満たす革新的なソリューションに注力した。その成果は、特にアイデンティティ及び詐欺防止、位置及びモノのインターネット(IoT)に関連する必須ネットワークAPIの提案、並びにクオリティ・オン・デマンドである。これらのAPIは、開発者が市場の要求に合わせて調整した強力なアプリを作成しつつ、ユーザー経験を改善すること可能にする。このイニシアチブを支援するために、オレンジは開発者向けのハッカソン及びカンファレンスを企画し、自社APIの探究及び採用を促進した。世界全体でネットワークAPIへのアクセスを単純化し、この分野におけるイノベーションを促進するためのジョイント・ベンチャーの一環として、オレンジは、9月にEricsson及びその他の国際通信サービス事業者との提携を発表した。

Orange Wholesaleによる2024年のClickの発売は、オレンジのネットワークのソフトウェアライゼーション及びAPIzationを象徴するものである。Clickは、顧客が自らリアルタイムで接続サービスを立ち上げることを可能にする。

2.7 ネットワークの耐性

サービスの継続性を保証するネットワークの耐性は信頼される事業者としてのオレンジの目的に不可欠な要素である。オレンジのネットワークの耐性へのアプローチは以下に重点を置いている。

- ・ 最も防災性に優れた構造を選ぶことによる予知。これには将来の気候条件とそれに伴う気象事象の予測が含まれる。
- ・ 破壊の可能性を予知及び吸収し、システム自体の変化(新技術の導入や外部の変化)に適応する方法を策定し、破壊に耐え、衝撃を受けた後早急に復旧する能力を強化するシステムの能力の評価。

オレンジ・ネットワークの耐性は以下を基盤としている。

- ・ 部分的な機能停止が発生した場合に最低限のサービスを確保するため、ループ状に構築された又は多様な物理経路と整合する伝送及び転送ネットワーク。
- ・ 個別単位の不具合を補完するため、様々なレベル(サイト、エネルギー・チェーン、機器及びサーバー)での冗長性。
- ・ 検知し、最初の冗長性及び多様化のメカニズムを実行するための予測能力と予防能力。歴史的にこれらの能力はネットワークの堅牢性と呼ばれる。
- ・ 混雑又は過負荷の制御メカニズムを含む、防衛メカニズムを有する吸収能力。
- ・ 事故が顧客に提供するサービスに与える影響を軽減する調整能力。
- ・ 通常機能を回復させる修復能力。
- ・ 気候変動がインフラ、従業員、及びサプライチェーンに与える影響の考慮。
- ・ 固定ネットワークの一部の光化及び埋設。
- ・ 気候イベントが発生した場合の運用継続計画。
- ・ オレンジから主要な事業者顧客に対するサービス保証の継続性。
- ・ 弱信号を検出し、予防メンテナンスを改善する警告を通してオレンジの国際ネットワークを監視し、インシデント管理を最適化するための人工知能の利用。

特に、Ifremer及びFiberSCOPEプロジェクトにおいて、インテリジェント海底監視システムの実装を地震学、海洋学、及び音響源のポジショニング(船舶、AUVなど)の研究に利用するために、展開済みの既存の光ファイバー・ケーブルを利用した光ファイバーセンシングの実験が進行中である。これらのセンサーによって収集される新たなデータは、沿岸の人々のリスクをより適切に予見するために、水中の危険(津波、地滑り、地震など)のより高精度な分析を可能にする。動作及びインフラのリスクを見極める光信号の伝播特性のおかげで、このアプリは大地の動き、及びインフラに対する物理的脅威をより適切に予見すること、さらには気候変動に関連するリスクを予見することさえ可能にする。

3【設備の新設、除却等の計画】

第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」「コア・ビジネスの活用」、「インフラの活用」、「1.2.5.3 投資計画」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株という概念は存在しないが、株主総会はその時々で一定の範囲で、新株の発行に関する権限を取締役会に対して与えることができる。

発行済株式数

2024年12月31日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面価格4ユーロの株式2,660,056,599株に分割される。過去2事業年度において、株式資本の増資が行われることはなかった。

増資を行うための授権

2023年5月23日のオレンジSA株主総会において様々な財務上の権限が承認され、株式又はその他の証券の発行を通じて増資する権限が取締役会に付与された。当該株式又はその他の証券には、優先引受権(株式公開買付、証券の買付等)の有無があり、特定の条件(当社株式の株式公開買付期間を除く、上限額等)が付される。

2024年5月22日のオレンジSA株主総会はまた、当グループの貯蓄制度の構成員のために増資を行う権限を取締役会に委任した。

2025年5月21日の株主総会では、再度取締役会に増資を行う新たな権限を付与することが求められる。

②【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名式又は無記名式額 面株式(額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ**	該当なし

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式は、「CAC40インデックス」(ユーロネクスト・パリに上場されている40銘柄で構成される主要ベンチマーク指数)に組み入れられている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)	
	増減	残高	増減	残高
2020年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2021年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2022年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2023年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396
2024年12月31日	0	2,660,056,599	0	10,640,226,396

* 新株予約権の残高及び新株予約権の行使により発行する株式の発行価格については、連結財務書類に対する注記7.3「株式報酬」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

所有者	2024年12月31日			2023年12月31日			2022年12月31日		
	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合	株式数(株)	資本割合	議決権割合
Bpifrance Participations(1)	254,219,602	9.56%	8.02%	254,219,602	9.56%	8.06%	254,219,602	9.56%	8.15%
フランス政府	356,194,433	13.39%	21.09%	356,194,433	13.39%	20.88%	356,194,433	13.39%	21.10%
公共部門合計	610,414,035	22.95%	29.11%	610,414,035	22.95%	28.94%	610,414,035	22.95%	29.25%
当グループ従業員(2)	220,209,506	8.28%	13.18%	211,259,433	7.94%	12.73%	203,225,062	7.64%	11.55%
自己株式	1,836,000	0.07%	0.00%	2,429,143	0.09%	0.00%	1,965,171	0.07%	0.00%
浮動株	1,827,597,058	68.70%	57.71%	1,835,953,988	69.02%	58.33%	1,844,452,331	69.34%	59.20%
合計	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%	2,660,056,599	100%	100%

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsの結合に起因する、企業向け公的金融及び投資グループ。

(2) 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

オレンジ株式に投資している当グループの貯蓄制度の公共部門(フランス政府及びBpifrance Participations)及びオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドは、2年超の期間にわたり保有した記名式株式について2倍の議決権を有する(第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」を参照のこと。)。

2024年12月31日に、フランス政府とBpifrance Participationsは、資本の22.95%及び株主総会における議決権の29.11%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有していた。

2024年12月31日現在、当グループの貯蓄制度のミューチュアル・ファンドは、当社資本の7.69%及び株主総会における議決権の12.25%相当のオレンジ株式へ投資している。ミューチュアル・ファンドを管理する規則では、ファンド資産として保有される証券に付帯する議決権は当該ファンドの監査役会が行使する旨規定している。監査役会が当該保有者の事前の意見を収集しなければならないケースに関する規則について明示的な言及がない場合、監査役会は、フランスの通貨金融法第L.214-164条に従い、株式公開買付又は交換オファーに対して、ファンド資産として保有される証券を取得するかどうかを決定する。

オレンジが認識する限りでは、2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、フランス政府、Bpifrance Participations及び当グループの従業員(特にオレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドを通じて)以外で、直接的又は間接的に5%超の資本又は議決権を保有する株主はいなかった。

(5)【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ セデックス 12、ベルシー街139	356,194,433	13.39

Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン＝アルフォール セデックス、ジェネラル・ルクレール 通り27/31	254,219,602	9.56
当社グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルバール・パスツール90 (グループ従業員株式ファンド及び「オレンジ・アクション」及びオレンジ・インターナショナルを通して行動)	220,209,506*	8.28
計	-	830,623,541	31.23

(1) 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%超を保有しない限り、公知となることはない。5%超を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公表することとなっている。

(2) フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.11%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

* 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

2【配当政策】

2023事業年度について、2024年5月22日の株主総会で、1株当たり0.72ユーロの配当金の分配が決定された。2023年12月6日に支払われた0.30ユーロの中間配当を考慮して、オレンジにより分配された配当の残高は、1株当たり0.42ユーロであり、2024年6月6日に現金で支払われた。

2024年7月23日の取締役会は、2024事業年度において、1株当たり0.30ユーロの中間配当を支払うことを決定した。中間配当は2024年12月5日に現金で支払われた。

オレンジは、株主総会の承認を条件に、2024事業年度の配当金を1株当たり0.75ユーロに増額(2024年12月における1株当たり0.30ユーロの中間配当の支払いを含む。)することを目指している。

過去の配当金の支払い

事業年度	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
1株当たりの配当金(単位：ユーロ)	0.72	0.70	0.70	0.90	0.50

過去3事業年度に分配された配当額は、以下の通りであった。

事業年度	株式数(自己株式を除く。)	1株当たり配当額(ユーロ)	40%の税額控除対象である配当の割合
2021年	2,658,638,101	0.70	100%
2022年	2,659,411,292	0.70	100%
2023年	2,659,811,187	0.72	100%

第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「c) 各種類の既存株式に付帯する権利、優先権及び制限」も参照のこと。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

オレンジは、当グループの規模に釣り合い、適応したガバナンス組織を構築しており、この組織はパワーバランスを確保する一方、効率性及び成果を目指している。

Stéphane Richard氏の取締役としての任期は、オレンジの株主総会の日である2022年5月19日に満期になった。2022年1月28日に、取締役会は、取締役会会長と最高経営責任者の地位を分離することを決定した。2022年1月28日、取締役会は、独立取締役であるChristel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。Stéphane Richard氏は、株主総会が同氏の後任の取締役としてJacques Aschenbroich氏を選任

した2022年5月19日まで非独立取締役であり、引き続き非執行役員会長を務めた。株主総会后、取締役会は、Aschenbroich氏を非執行役員会長として選任するために会合を行った。

経営委員会は、Christel Heydemann氏を中心に12人で構成されている。このうち女性が5人で男性が7人である。

取締役会は14人で構成されており、従業員、リファレンス・シェアホルダーとしてのフランス政府、すなわち従業員株主(現在は空席)その他全ての株主を含む、全ての利害関係者を代表している。

取締役会は当社の方針を決定し、法に定める権限を有する。取締役会は、その意思決定を支援する次の3つの委員会にサポートされている。監査委員会、ガバナンス・企業の社会的及び環境責任委員会(GCSERC)、戦略及び技術委員会(STC)。各委員会は独立取締役が委員長を務めている。

監査委員会は、会計及び財務報告の手続について、財務報告の処理並びに内部統制及びリスク管理システムの効率性、並びに該当する場合、内部監査を監視することに責任を負っている。企業サステナビリティ報告指令(以下「CSRD」という。)がフランス法に施行されて以来、監査委員会はサステナビリティの側面を含めてモニタリングを拡張し、サステナビリティ情報ミッションの認定の達成を追跡する必要がある。

取締役の任命については、第1「1 会社制度等の概要」「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」「b) 経営及び管理機関に関する規定」「(a)取締役会」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの参照

オレンジは、2022年12月に改訂されたAfep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(オレンジ、Afep及びMedefのウェブサイトで確認できる。)を参照している。当社は、当社が、2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、Afep-Medefコードの勧告を遵守していることをここに宣言する。

独立取締役

取締役の独立性に関する年次評価が、GCSERC委員会(GCSERC)の提案に基づき、2025年2月12日の取締役会において実施された。取締役の独立性を評価するに際し、取締役会はAfep-Medefのコーポレート・ガバナンス・コードの基準を全て考慮した。かかる基準には、取締役が独立していると判断されるためには、次の事項のいずれにも該当しなければならない旨が記載されている。

- ・ 過去5年以内に以下のいずれかに該当しないこと。
 - ・ 当社の従業員又は業務執行役員。
 - ・ 当社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役。
 - ・ 親会社又は親会社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役。
- ・ 当社が取締役会において直接的若しくは間接的に役職を占めている会社又は従業員がかかる役職に任命され若しくは現在若しくは過去5年以内に当社の業務執行役員を務めていた者が取締役を務める会社の業務執行役員であってはならないこと。
- ・ 顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行又はアドバイザーで、以下のいずれかに該当しないこと。
 - ・ 当社又は当グループにとって重要な者。
 - ・ 当社又は当グループが事業について重要なシェアを占める者。

オレンジ又は当グループとの関係の潜在的な重要性の評価は、取締役会で議論されなければならない。かかる評価において使用される質的及び/又は量的基準(継続性、経済的依存度、排他性等)はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に明示的に記載されなければならない。

- ・ 取締役又は役員と近親の家族関係があってはならないこと。
- ・ 過去5年以内に、当社の法定監査人になっていないこと。
- ・ 12年超の間、当社の取締役でないこと。この基準に従い、独立取締役は、かかる12年間の期間が到来した日にその地位を喪失する。

Afep-Medefコードは、独立性基準に関して各取締役の地位についての概要表を表示するよう勧告している。したがって、当該基準に関しては、GCSERCによる分析が実施済みであり、同概要表は本項目末尾に表示されている。

公共部門を代表する取締役、並びに従業員によって選任された又は従業員株主を代表する取締役は、その定義上、Afep-Medefコードに基づき独立とみなされることはできない。さらに、取締役兼最高経営責任者であるChristel Heydemann氏は、同氏のオレンジ内における執行役としての役割により、非独立であるとみなされる。

非執行役員会長を含む独立しているとみなされる取締役について、GCSERCは、最初に、本報告書を作成する際に行われた年次宣言(潜在的な利益相反の項目を含む。)を、次いで、オレンジ・グループとその取締役又はそ

の取締役を雇用している企業(又はその取締役が任期を有している企業)との間のあらゆる事業関係をレビューした。

GCSERCはまた、当社の取締役が任期を有する上場企業との事業取引量及びパートナーシップの性質についても検討した。取締役会会長の地位が最高経営責任者の地位から分離されている場合の、取締役会会長の独立性に付随する重要性を鑑み、GCSERCは、当社と、2024年に資金の流れに関与していたBNP Paribasとの間の取引関係について再度審査した。その資金の流れは、同委員会による取締役会会長の独立性に関する過去の審査に疑問を生じさせる可能性はない。オレンジ・バンクについては、この問題が当事業年度において議論された際に、会長は議論に参加しておらず、投票しなかったことに留意する必要がある。

この審査は、当該企業の一部は、通常の業務における「事業」通信サービス又は当グループのサプライヤー及びオレンジ・グループ全体のわずかな金額を対象としたオレンジ・ビジネス(旧オレンジ・ビジネス・サービス)の顧客であることも示していた。また、取締役会は、当社の取締役によって実施されたあらゆる宣言されたコンサルタント・サービスについてもレビューした。

取締役会は、当該事業関係の性質及び程度、並びに上記の各取締役が行った独立性の宣言に照らして、これらの既存の関係はオレンジ・グループ及びいずれかの取締役又は当該取締役が所属する各グループ若しくは事業体のいずれにおいても重大でないとみなした。したがって取締役会は、これらの関係は上記の各取締役の独立性を損なうおそれがあるものではないと結論付けた。

かかる議論の後、Valérie Beaulieu氏、Anne-Gabrielle Heilbronner氏、Jacques Aschenbroich氏、Alexandre Bompard氏、Gilles Grapinet氏、Momar Nguer氏及びFrédéric Sanchez氏、つまり、取締役の構成員14人中、7人が、Afep-Medefコードの基準に基づき独立とみなされ、従業員株主を代表する取締役の職は現在空席となっている(最後の任期は2024年5月22日に開催されたオレンジの株主総会の閉会をもって失効した。新たな任命プロセスは現在進行中である。)。

Afep-Medefコードに基づき、独立取締役の割合を計算する際に考慮されない、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を除くと、当該役職が充足された場合、2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役会は、取締役会の3分の2に近い11人中7人の独立取締役を有しており、Afep-Medefコードの推奨を大きく超える割合である。

以下の表は、2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在におけるAfep-Medefコード(第10.4条)に規定された独立性基準に関する各独立取締役の状況を示している。

取締役の独立性	Jacques Aschenbroich氏	Valérie Beaulieu氏	Alexandre Bompard氏	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	Gilles Grapinet氏	Momar Nguer氏	Frédéric Sanchez氏
基準1: 過去5年間に いて、過去も現在も従 業員、取締役又は役員 ではない。	○	○	○	○	○	○	○
基準2: 相互取締職を有 していない。	○	○	○	○	○	○	○
基準3: 重要な事業関係 を有していない。	○	○	○	○	○	○	○
基準4: 取締役又は役員 と近親の家族関係がな い。	○	○	○	○	○	○	○
基準5: 過去5年間に当 社の法定監査人になっ ていない。	○	○	○	○	○	○	○
基準6: 12年超の間、当 社の取締役になってい ない。	○	○	○	○	○	○	○
基準7: 非業務執行役員 としての地位を有して いる - 変動報酬を現 金、株式又は当社の業 績に係る報酬とし て受領していない。	○	○	○	○	○	○	○
基準8: 主要株主の地位 を有している - 当社の 支配に関わっていな い。	○	○	○	○	○	○	○

取締役及び役員の役職の詳細な一覧表は、「(2) 役員の状況」「(iv) 取締役及び役員の役職」に記載されている。

筆頭独立取締役(Lead Director)

取締役会内規は、取締役会がGCSERCの提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命することを規定している。同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、筆頭独立取締役を任命しなければならない。

筆頭独立取締役が任命された場合の筆頭独立取締役としての権限は、当社定款の第15.1条(取締役会会長が欠席の場合の取締役会の招集及び議長)及び筆頭独立取締役の責務も定義している内規の第10条に定義されている。

取締役会会長と最高経営責任者との地位が分離されて以降、取締役会はこの選択肢を利用しない選択をした。

多様性及び男女バランスのとれた代表の原則の適用

取締役会は、その構成員資格において、特に取締役会の多様性及び男女バランスのとれた代表に関して法的規定の遵守を徹底している。

2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役会は、14人の取締役のうち、合計6人が女性であった。(取締役会及び監査役会における男女バランスのとれた代表並びに職業上の平等に関する)2011年1月27日の法律及び(会社の成長及び変革に関するPACTE法として知られる)2019年5月22日の法律に起因する基準に従い、取締役会における女性の割合は45%(11人中5人が女性)であった。この比率は、従業員により選任された又は従業員株主を代表する取締役を対象としていない。

さらに、フランス商法第L.22-10-10条及びAfep-Medefコードに従い、当社の内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)の第13条は、取締役会及びその委員会の構成における多様性に関しては年齢、国籍、適格性及び職歴などの指標も参照する旨を規定している。

こうした規定は、取締役会で提示されるプロフィールが多様である必要性に関する、2024年末に実施された取締役会及びその委員会の業務の自己評価において表明された取締役の期待にも合致する。

その他の情報

裁判所の決定及び破産

当社が知る限り、2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、過去5年間において、いずれの役員も以下に該当しなかった。

- ・ 詐欺の罪で有罪になっている。
- ・ 破産、管財人の管理又は清算手続の対象となっている。
- ・ 上場会社の管理機関、経営機関若しくは監査機関の構成員を務めること、又は上場会社の経営若しくは業務管理に関与することについて、裁判所から資格を剥奪されている。

家族関係

当社が知る限り、当社の取締役及び役員の間、取締役及び役員と経営委員会の構成員との間に家族関係はない。

利益相反

当グループのウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能な、取締役会内規(下記「取締役会内規」を参照のこと。)第16条に従い、各取締役は、当グループ内の企業との間の利益相反につながる可能性のある状況にある場合には、取締役会会長及び筆頭独立取締役が任命された場合には、その旨取締役会会長及び筆頭独立取締役に報告する必要がある(上記「筆頭独立取締役(Lead Director)」を参照のこと。))。

加えて、内規第16.3条は、利益相反が生じうる取締役が関係する状況においては、当該取締役は、対応する決議に対する投票を控えなければならないと規定している。

さらに、当社の取締役及び役員には、ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントを作成する過程で毎年、並びに就任時及び任命された場合には、利益の相反又は離反の状況(潜在的であっても)の有無に関する宣言が求められている。GCSERCは、2025年2月6日の会合で、取締役及び役員による年次宣言(上記「独立取締役」を参照のこと。)を確認した。

当社が知る限り、2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在において、取締役又は役員の、オレンジに関する職務と個人の利益又はその他の職責との間に、利益相反のおそれはない。

当社が知る限り、当社の2024年のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントのセクション6.2.1.2で言及された株主間契約を例外として、主要株主、顧客、サプライヤー、又はその他第三者との間に、取締役会の構成員又は役員がそれぞれの取締役会又は当社の経営統括に任命された合意又は契約は存在しない。

取締役会内規

2003年、取締役会は、その運営及びその委員会の運営のための指針及び手続を規定した、内規を採用した。内規は、ウェブサイト(www.orange.com)におけるGroup/Governanceという表題の部分から入手可能である。

内規は、取締役会及び会長兼最高経営責任者のそれぞれの責任(その権限の制約を規定する。)、その他詳細を規定する。内規は、取締役会の各委員会の構成、権限及び運営手続に適用される規則についても規定する。

内規は、取締役に提供される情報及び取締役に適用される規則についても規定する。

当社の内規は取締役会によって数回更新され、当社のガバナンスの変化を反映してきた。直近の修正は、GCSERCの勧告及び、2022年12月16日付企業サステナビリティ報告指令(CSRD)を国内法化した2023年12月6日付政府命令No.2023-1142の関連する施行に基づき、2024年2月14日の取締役会において行われた。この変更の目的は、監査委員会に、非財務報告プロセス(サステナビリティ報告)の監視に対する責任を課すことである。

取締役会の委員会

取締役会は、3つの特別委員会の助言によりサポートされている。その役割は、取締役会における議論のための情報提供をすること及びその決定の準備を補助することである。これらの委員会は必要に応じて開催され、その権限及び運営手続は、取締役会内規に定められている。Afep-Medefコードに従い、独立取締役に大きな責任が与えられている。オレンジはまた、各委員会が、少なくとも1人の公共部門を代表する取締役及び少なくとも1人の従業員又は従業員株主を代表する構成員から恩恵を受けることが重要であると考えており、委員会の業務において異なる意見を考慮に入れることを可能にする(「GCSER委員会」を参照のこと。)

したがって、全ての委員会の会議に自由に参加することができる会長を除く全ての取締役は、取締役会が協議・決定した選択に基づき設置された委員会の構成員を務める。

2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在における取締役会の委員会の構成

	設置年	委員長	構成員
監査委員会	1997年	Gilles Grapinet氏(1)(2)	Valérie Beaulieu氏(1) Sébastien Crozier氏 Céline Fornaro氏
GCSER委員会(GCSERC)	2003年	Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1)	Anne Lange氏 Momar Nguer氏(1) Magali Vallée氏
戦略及び技術委員会(STC)	2022年	Frédéric Sanchez氏(1)	Alexandre Bompard氏(1) Vincent Gimeno氏 Bpifrance Participations (Thierry Sommelet氏)

(1) 独立取締役。

(2) 監査委員会の財務専門家。

監査委員会

監査委員会の構成は、Afep-Medefコードの勧告及び取締役会内規の規定を遵守している。そのため、取締役会内規に従い、監査委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。少なくとも3分の2の構成員が、独立でなければならない(但し、従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役は、考慮されない。)。監査委員会の委員長は、独立取締役の中から選出される。

取締役会は2023年5月23日の会合において、GCSERCの勧告に基づき、同日開催された株主総会において独立取締役に新たに選任されたGilles Grapinet氏を監査委員会委員長及び財務専門家に任命した。

監査委員会には役員はおらず、その構成は、会計書類・財務書類の作成・管理に関する調査に対応するための特別委員会の設置に関するフランスの商法第L.821-67条の規定も遵守している。

2023年12月6日付政府命令2023-1142の発布により企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の規定が国内法化されたことを受けて、フランス商法が改正された。2024年1月1日に発効したこの改正の主な内容は以下の通りである。

- ・ 監査委員会は今後、サステナビリティに対する新たな責任を負う。同委員会は、財務報告プロセス及び情報開示のモニタリングを拡張してサステナビリティの側面を取り入れ、必要な場合は、それらの完全性を確保するための勧告を行う必要がある。
- ・ サステナビリティ報告に関して、監査委員会は、内部統制及びリスク管理システム、並びに該当する場合は内部監査機能の有効性を監視しなければならない。
- ・ 当委員会は、サステナビリティ報告に関する保証の結果を定期的に取り締役に報告し、この作業が財務報告及びサステナビリティ報告の完全性にどのように貢献したかを説明する必要がある。

監査委員会は毎年、当社のリスク・マッピング、特にリスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズムに関する、経営統括による説明も受ける。さらに、同委員会は、指定された法定監査人を任命するよう勧告し、選定プロセスを構築し、さらに、法定監査人の選定及び報酬条件に関して取締役会へ理由を付した勧告書を提出する。同委員会は、法定監査人の任務の遂行を監視し、必要な場合は法令又はオレンジのルールにより禁止されていないサービス(財務書類の認証を除く。)の提供の承認を行う。同委員会は、株主総会による選任を求めて指名される、サステナビリティ情報を認証する独立した第三者に関する勧告も行う。同委員会はまた、取締役会内規第2条に規定された基準に適合した全ての投資又は売却プロジェクトの調査を行い、かつ、それに関連する取締役会の審議を行う。また、監査委員会は、付託された権限の範囲に該当するとみなす事項に関してあらゆる監査又は内部/外部レビューの実施を要請することができる。

最後に、監査委員会委員長は特別の役割が課されており、委員会の職務の遂行、並びに法定監査の結果及びこれが財務報告の完全性に寄与した方法、監査委員会がこのプロセスで果たした役割について取締役会へ定期的に報告を行う。監査委員会委員長は、何らかの困難に直面した場合は直ちに取締役会へ通知するとともに、監査委員会の協議の概要を提出する。

監査委員会の責任は、取締役会内規の第7条に詳述されている。

監査委員会内における財務についての専門的知識

監査委員会の構成員は、財務又は会計についての専門的知識を有し又は得ることが要求されている。また、当該委員会は、フランス商法第L.821-67条の規定に従い、財務、会計又は法定監査の分野において特定の専門知識を有する者(「財務専門家」)を少なくとも1人は含んでいる必要があり、かつ、独立した立場でなければならない。

2023年5月23日の取締役会中、Gilles Grapinet氏を、主に同氏の財政監察官(Financial Inspector)としての役割、同氏の首相の経済及び財務アドバイザー並びに経済・財務・産業大臣の首席補佐官としての過去の役割、並びにWorldlineの最高経営責任者としての経験を理由に、監査委員会の財務専門家に任命した。

GCSER委員会

取締役会内規に従い、GCSER委員会(GCSERC)は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。その議長は独立取締役の中から選任される。

その構成は、Afep-Medefコードの勧告に準拠しており、3分の2の独立取締役を有している(従業員により選任された取締役又は従業員株主を代表する取締役を除く。かかる取締役はこの計算に含まれていない。)

この委員会(かかる設置は、Afep-Medefコードによって勧告されている。)の主要領域における責務は、任命及び報酬、企業の社会的及び環境的責任並びにガバナンスである。GCSER委員会は特に、取締役、及びより一般的に役員、任命及び再任、並びにそれらの役員の報酬について責任を負う特別委員会の権限を行使する。かかる領域において、GCSER委員会は、特に、取締役会及び会長、並びに必要があれば最高経営責任者に対して、提言する責務を有する。同委員会は、最高経営責任者の要請により、グループ経営委員会への任命、及びこれらの新たな構成員の報酬を算定するための条件について、又は新たな業績連動株式制度(長期インセンティブ・プラン又はLTIP)が発生した場合に、自身の意見を求められる。また、同委員会は、後任者計画に関して、任期が失効するとき及び特別の注意を要する局面のためのプロセスが整備されていることも確保する。最後に、同委員会は、務める職位の数に関するAfep-Medefコード第20条に規定された基準を取締役会構成員が満たしていることを継続的に検証する。

GCSER委員会は、当グループの戦略に沿って、当グループの利害関係者との対話に基づく人材並びにCSR政策の主要な論点、並びに、当グループが社会及び環境問題について公表する全ての情報(CSRD指令に従い要求される報告を含む。)に基づく、当グループのサステナビリティ、社会及び環境責任政策の、政策、主要な論点及び結果、並びに主要な環境リスク及び機会についても、監査委員会と連携して検証する。また、年に1度、倫理実務の実施に係る当グループの幅広い行動に関する倫理委員会の報告書を検証し、当グループのコンプライアンス・プログラムの展開についての報告を受ける。

GCSER委員会の責任は、取締役会内規の第8条に詳細が定められている。

戦略及び技術委員会

取締役会内規に従い、戦略及び技術委員会は、取締役会により任命された、少なくとも3人の構成員を有する。

戦略及び技術委員会は、特に、複数年にわたる重要な投資計画、当グループにより締結された主要な技術提携、当グループのイノベーション及び研究における戦略の方針並びにかかる観点からの成果を検証する。

戦略及び技術委員会(STC)の責任は、取締役会内規の第9条に詳細が定められている。

特別委員会

取締役会内規第5条の規定により、取締役会は、当社の事業に関連する一定の技術的問題及び/又は利益相反に関係しうる問題で、取締役会がその見解を示し又は決定を行うことが期待されているものに関して、当社の経営統括と協議してかかる事項を検証するために、特別委員会の設置を決定することができる。第5条は、2018年12月5日の取締役会の要請に応じ、利益相反がないことを条件に取締役が当該委員会へ参加できるように修正された。

取締役会は、同委員会の独立取締役の中から選ばれた者を委員長として任命する。

3つの委員会の委員長及びフランス政府株主の代表者によって構成される特別委員会が、2024年10月23日、取締役会によって設置された。特別委員会は、取締役会に代わって、2024年9月に開始され、フランス国内の全ての当グループ事業体に関係する、将来の職業及びキャリア・パスに関する3年毎の交渉(*Gestion prévisionnelle des emplois et des parcours professionnels* - GEPP)の進捗を監視する。そのグループ戦略との調整は、取締役会によって定義される。

取締役会及びその委員会の業務の定期評価

取締役会及びその委員会の運営は、毎年評価され、社内の自己評価と専門コンサルタントを擁する独立会社の協力による外部評価が交互に実施される。

2024年下半年、GCSERCは、評価について複合的アプローチを利用すること、つまり、各取締役との個々の面談を外部コンサルタントに外部委託し、一方、取締役会は、取締役会の運営に特化したセクションと取締役が委員を務める委員会の運営に関するセクションで構成されるアンケートを担当するということを取締役に提案した。

個人面談を行うために取締役会が任命した外部の評価者は、評価者のスキル及びパリ市場に上場している発行者に関する知識が広く認められているため、GCSERCによる審査の後に選任された。当該評価者の独立性に疑義を生じさせる可能性のある利益相反はこの審査の間に発見されなかった。

取締役会は2025年2月12日の会合において、この最新の評価の結果に関するGCSERCの報告書をレビューした。

全ての取締役は、個別に面談を受け、アンケートに回答した。

外部の評価者のレポートの要約は、以下の通りである。

- ・ 取締役は、取締役会の作業は効果的かつ体系化されており、テーマの優先順位は適切に設定されていると考えている。
- ・ ガバナンスは、2022年以来、会長と最高経営責任者の役割を分離したことにより顕著に改善した。取締役会構成員は、取締役会の有効性は、会長の権限の下で、かつ、自由な議論が奨励される、より積極的な取締役会に向けた透明性と注意深さを示す最高経営責任者及びそのチームの貢献のおかげで、改善を続けていると考えている。
- ・ 会長-最高経営責任者の2人体制の機能は、特に、Jacques Aschenbroich氏とChristel Heydemann氏の間の、相互補完的な専門知識と、責任の明確な配分によって、非常に申し分なく、円滑であると考えられる。会長の業界における経験は、オレンジ及び取締役会にとっての財産である。この2人は、数年間にわたり経営陣及び会社と対立している1人の従業員取締役を例外として、取締役会全体の支持を受けている。
- ・ 取締役会の議論は充実しており、特に取締役会によって精査される戦略的テーマに関し、経営統括にとって有用である。
- ・ 3つの取締役会委員会は、その作業及び取締役会への報告を順調に果たしている。
- ・ 取締役は、定期的な非公式会合を通じて、正真正銘の共通の目的を作成している。
- ・ 取締役会事務局は、高い水準で役割を果たしている。

また、取締役は年次戦略セミナーにおける説明の質に満足の意を示した。

提言の面では、いくつかの提案が行われた。

- ・ 戦略計画の実行及び取締役会が採択した決定について、より頻繁に定期報告を行うこと。
- ・ 戦略及び技術委員会を、セミナーの準備により密接に関与させる方法を検討すること。
- ・ 取締役に関する憲章を制定し、その権利及び義務を再認識させること。これは2025年3月6日に取締役会により承認された。
- ・ より市場の慣行に沿った将来の報酬方針を取締役に提案すること。

最後に、この評価は、取締役会の全構成員が行った実際の貢献を評価するために利用され、取締役会構成員は各々、個別の報告を受け取った。

活動及びリスク管理枠組み

オレンジのリスク管理及び内部統制システムは、経営統轄及び取締役会の権限下にある全ての従業員によって実施される組織、手続及び管理システムにより構成される。リスク管理及び内部統制システムは、運用目的及び戦略目的の達成について営業目標を満たしていること、適用される法令の遵守並びに財務及び非財務情報の信頼性を合理的な範囲で保証するよう設計された。

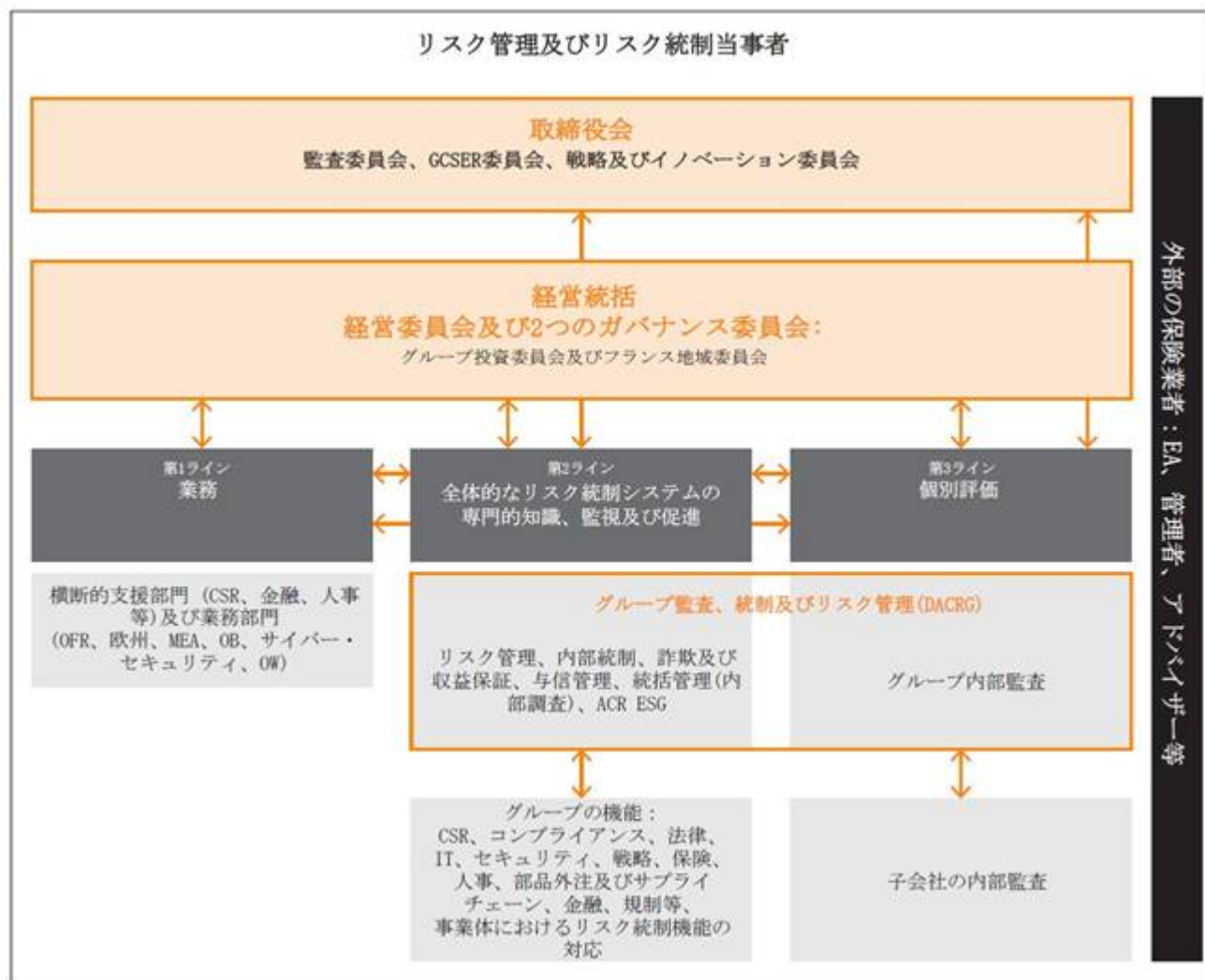
実施されている措置は、特に、運営機関及び審議機関の意思決定プロセス、並びに法定監査人による運営プロセス及び統制の透明性について(特に、金融安全保障に関するフランス法2003-706、法定監査人に関する政府命令2008-1278及び法定監査に関する政府命令2016-315から生じる義務)、並びに、金融規制当局の権限強化、腐敗との闘いの強化及び警戒プランの実行に関する投資家にとっての透明性について(特に、「サパンII」として知られるフランス法2016-1691並びに親会社及び発注会社の注意義務に関するフランス法2017-399から生じる義務)、並びに最後に、非財務実績及びサステナビリティについてオレンジが開示を求められる情報について(特に、特定の大企業及びグループによる非財務情報及びダイバーシティ情報の開示に関する指令2014/95/EU、並びに「CSR」として知られる指令(EU)2022/2464から生じる義務)、フランス及び海外において経時的に強化されてきた、オレンジの義務を充足するためのものである。

活動及びリスク管理枠組みは、経営統括によって監督されている。同枠組みは、オレンジSAの経営委員会及び監査委員会に提示されている(「取締役会の委員会」を参照のこと。)。特に当グループの監査、統制及びリスク管理部門が当グループの企業の社会的責任部門、サステナブル・ファイナンス部門、グループ・セキュリティ部門及びコンプライアンス部門の貢献とともに同システムを調整している。当該システムは、持続的な改善プロセスの一環として当グループ全ての事業体で展開されている。

活動及びリスク管理枠組みは、統制に関する以下の3つのラインに組織化された機能横断的かつ協力的な体制を基礎としている。

- ・ 第1ラインは、業務上の製品及びサービスを提供し、第2ラインの要求に沿って業務上のリスクを管理する。
- ・ 第2ラインは、当グループのリスク管理及び内部統制システムを定義、展開、調整及び評価し、さらに専門知識と支援を提供する。
- ・ 第3ラインは、独立した客観的な保証を提供する。

以下の図表は、様々なプレイヤーとそれらの相互関係を示しており、第2ラインに貢献する支援機能においてその他のプレイヤーに関係するグループ監査及びリスク管理部門の中心的役割について強調している。



オレンジにおいて：リスク管理のガバナンス

さらに、当グループの統括監察部門は、専ら当グループの最高経営責任者の要請に基づき当グループのどの事業体に対しても調査を行い、最高経営責任者に直接報告する。統括監察部門は、統括管理(内部調査)及び内部監査の働きについて情報を与えられる一方、これらの情報を要求することもできる。当グループの統括監察官は、当グループの投資委員会の委員を務める。

最後に、取締役会の監査委員会は、Afep-Medefコードに従って従業員関係及び環境リスクにさらされているかの確認をするほか、指令2006/43/EC及び2014/56/EUに従い、とりわけ財務目的の内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視を担当している。さらに、CSRD(企業サステナビリティ報告指令)と呼ばれる、サステナビリティに関する情報の開示及び認証に関する指令(EU)2022/2464を国内法制化した2023年12月6日付のサステナビリティに関する情報の開示及び認証に関するフランスの政府命令の適用によって、取締役会は、2024年2月14日の会合において、GCSERCの勧告に基づき(「取締役会の委員会」を参照のこと。)監査委員会に非財務報告プロセス(持続可能性報告書)の監視責任を委ねることになった。

グループ監査、統制及びリスク管理

新たな監査、統制及びリスク憲章は、2023年12月に最高経営責任者及び当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役によって署名されている。かかる憲章は、グループ監査、統制及びリスク管理部門(DACRG)のガイダンスに基づくACRコミュニティ(監査、統制及びリスク)の任務の枠組み並びに当社の目標達成のための総合的な保証のアプローチ(ACRの機能とその他統制に関する第2ラインの機能との間の調整)を定義している。当該憲章は、統制に関する第3ラインにおける主体としてのその作用における内部監査の独立性を繰り返し主張している。

DACRGは、当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役の権限に基づいている。単一の組織の中に以下の機能を兼ね備えている。すなわち、内部監査、リスク管理、統括管理及び内部調査、与信管理、内部統制、詐欺並びに収益保証である。

本部門の役割は、内部監査の独立した性質を維持しつつ、当グループのリスク管理を担う他のチームとの協同により、専門家チームを利用して、革新的なアプローチを協調して構築し、事業部門と緊密に活動し、その問題に取り組む、経営統括のためにリスク及び機会の最適なバランスを提供する総合的な保証を提供することを目的として、当グループの活動リスク管理システムを全体として定義、展開、管理及び評価することである。

当グループの課題及び戦略の中核として、DACRGは、その総合的な保証のアプローチを通じて、事業の開発をサポートしている。この目的を達成するため、DACRGの役割は、収益の保護(収益保証及び顧客リスク管理を通じて)、詐欺の管理(防止、発見及び対処)、統制に関する2つ目のラインに対するサポートの提供であり、リスク管理の改善と価値の創出に対するソリューションを提供しつつ、ガバナンスの強化を図ることである。

リスク管理及び内部統制の継続的改善のプロセスは、例えば、以下を含む状況に反映されている。

- ・ 詐欺防止プロセスの更新。そのモジュールは、定期的に配布及び評価される。
- ・ 子会社の取締役及び最高経営責任者のためのリスク管理トレーニング。
- ・ 当グループの主要なリスクとの監査職務のマッチング。
- ・ 事業体が当グループの期待する統制の慣習及び水準に関連して自身を位置付けられるよう、主要な事業をカバーし、自己評価プロセスに付随する、定義された方針及び慣習の普及。
- ・ チームの行為の有効性を改善するための大量のデータを分析する手続の策定及び実施。

DACRGは、部署における内部統制部門と協力して、経営委員会の構成員と共に監査、統制及びリスク管理評価の組織を調整する。本部門は、内部統制システムを確実に効果的に機能させること、すなわち主要なリスクが特定され、その潜在的影響を抑制するために適切な措置が講じられていることを目的とする。監査、統制及びリスク管理評価は、運営管理上の部門とリスク管理に係る機能の総合的な保証アプローチの一環として行われる。

戦略計画において、DACRG及びACRコミュニティは、国際的な事業の成長、とりわけモバイル・ファイナンシャル・サービスを支援するために強化されてきた。

最後に、DACRGの活動は、IFACI(Institut français de l'Audit et du Contrôle Interne、フランス監査及び内部統制機関)及びAMRAE(Association pour le Management des Risques et des Assurances de l'Entreprise、フランス企業リスク及び保証協会)が推進するベスト・プラクティスに準拠している。

グループ監査、統制及びリスク管理部門に対するISO 9001品質認証

DACRGのISO 9001 2015認証は、2024年6月に更新された。

DACRGの「信頼されるビジネス・パートナー」になるという目標を下支えするこうした品質に対する取組は、ベスト・プラクティスを採用してオレンジの利害関係者の要求を満たすことを目的として、全てのプロセスを改善及び簡素化する上で役立つ。

かかる認証は、当グループ内のリスク管理の分野においてDACRGが実施する全ての活動を対象としている。

グループ内部監査

当グループの内部監査チームは、約50人の資格ある監査人を有している。彼らは、当グループに属する事業体全てのシェアード・サービスとして働いており、主たる部分がフランスに所在している。当グループの内部監査は、ITシステム、ネットワーク及び金融サービスを専門とする専門家を含む。当グループの内部監査は、地域の監査チームと協力し、そのガバナンス規則に従う。つまり、監査計画の共有、勧告のフォローアップ、合同監査及び方法論の交換を行う。これは、主として完全所有していない事業子会社(特に欧州においてはオレンジ・ポルスカ及びオレンジ・ベルギー、アフリカにおいてはソナテル・グループ及びオレンジ・コートジボワール・グループ)が関係する。当グループの内部監査、オレンジ・ポルスカの内部監査、オレンジ・コートジボワールの内部監査及びソナテル・グループの内部監査は、フランスの内部監査の専門的基準に従い、IFACI(Institut Français de l'Audit et du Contrôle Interne、フランス監査及び内部統制機関)による毎年の認証の対象となる。

2024年2月に、監査委員会委員長、最高経営責任者及び当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役は、当グループの内部監査の権限、範囲及び運用ルールを規定したグループ監査憲章に署名した。この憲章によって、特に機能的結びつきの確立により、現地の監査チームとの関係が強化される。

その職務上において監査委員会の委員長、又は経営統括から問題が当グループの内部監査に直接照会される場合がある。グループ監査の責任者は経営委員会及び監査委員会に直接情報を提供することができる。

毎年、監査計画は経営委員会が是認し、監査委員会の承認を受ける。主要な業績と調査結果を記載した年次報告書も経営委員会、次いで監査委員会に上程される。

ドイツ テレコムとの合併事業(BuyIn)は、オレンジ・グループ及びドイツ テレコム・グループの内部監査部門が共同して監査を行っている。

内部監査がその職務を遂行し、当グループの有効性と効率を評価しつつ、かつ当グループにおける継続的な改善アプローチの一部としての見解及び勧告を出すことによって、当グループにおける適切な管理システムを持続することが可能になる。内部監査業務から生じた勧告は組織的に監視され、当グループの部門及び子会社によるアクション・プランの作成及びその実行を引き起こす。これらの監査の職務の遂行には、管理システムの組織的評価の一部として、特に子会社の内部統制システムの循環監査による当グループの内部統制部門の要請

により行われる業務が特に含まれる。内部監査は、監査職務の結果及び推奨によって、リスクの特定、評価及び対処のプロセスにも貢献している。

リスク管理

当グループのリスク管理部門は、総合的な保証アプローチの枠組みの中で、戦略を定義し、当グループのリスク管理のアプローチを展開する。この目的を達成するため、以下を行っている。

- ・ 同部門は、経営委員会のため、リスクの特定及び評価プロセスを調整している。
- ・ 同部門は、当グループの内部統制並びに事業体及び子会社からのリスクマネージャー及び内部統制者のネットワークからの支援の下に、対応するアクション・プランがフォローアップされていることを確保している。
- ・ 同部門は、当グループ内の事業体が全ての種類のリスクをマッピングすることを支援する。
- ・ 同部門は、予想シナリオを示し、望ましくない出来事の原因及び結果を分析することで、危機管理に貢献する。
- ・ 同部門は、戦略計画に関連するリスクについて、当グループの戦略部門と協力して予想する。

リスクは潜在的なイベントとして定義されており、それが生じた場合、オレンジ若しくはオレンジのいずれかの事業体による使命の遂行、コミットメントの達成若しくは目的の達成が妨げられ、又は、オレンジの従業員、資産、利益若しくは財政状態、環境、若しくは事業体若しくは当グループの評判に影響が及ぶおそれがある。

様々なリスク発生源の特定は、経営陣の見解と事業会社の見解を組み合わせる。原因及び結果の分析は、イベントに関する説明を補足・微調整するものであり、リスク発生確率の水準又はリスク影響の水準にそれぞれ影響を及ぼす。内容分析は、各特定の状況におけるリスクの特性を規定し、リスクの原因と結果を微調整し、さらに、リスクが認められた組織の所在地に適合した方法で発生確率と影響を評価することを可能とするものである。リスク・マッピングは、発生確率分析(原因に関連するもの)に対する影響の広がり(結果に関連するもの)に関する原則を反映している。

当グループの部門は、少なくとも年に1回、それらの範囲に該当するリスクを特定し、評価する。このリスクマップは、管理システムを構築する際の基礎を形成している。これは、当該リスク担保のために要求される内部統制の強化を目標とした追加のアクション・プランとのつながりを作る。重要なイベントのリスト、リスクの変化及びアクション・プランのモニタリングは、部門毎の監査、統制及びリスク管理評価に関連して検証される。

グループ・レベルでは、リスクは経営委員会により監視される。全体のリスク管理の報告は少なくとも1年に1度同委員会に検証される。それは監査委員会による特別会議において取締役にも上程され、主なリスクは、関連する執行取締役出席の下議論される。このプロセスには、第3「3 事業等のリスク」に記載された全てのリスクの評価が含まれている。

統括管理及び内部調査

統括管理は、経営委員会の構成員若しくはそれぞれの経営委員会の要請により、又は内部通報システム(「ハロー・エシックス」プラットフォーム)からの報告を受けて、当グループの利益に相反すると思われる従業員の問題を調査する責務を負っている。かかる問題には詐欺行為、利益相反、当グループの資産の損害、行動上の問題、及び一般的に当グループの規則に違反する従業員の全ての行動を含む。統括管理は、フランスにおける検証を実施する部署及び国際的な側面の調査を行う総括管理者で構成される。ポーランド、ルーマニア、セネガルなどの一部の国は、専任の内部組織を有しており、統括管理とのネットワークにおいて活動している。

与信管理

当グループの与信管理部門は、当グループの顧客に付与された与信に関連する財務リスクを最小限に抑える責務を負っている。その目的は、顧客及び取引先の信用リスクについて統合された見解を有すること(定期的な与信委員会の会議)及びこのリスクを管理するための方法を実施することである。これを実行するため、同部門は、地方のチーム又は駐在員及びそれぞれの事業会社におけるプロセスに依拠している。

与信管理部門は、当グループにおける与信管理の文化を奨励し、顧客リスク管理を監視する。与信管理部門は、当グループの与信委員会の先頭に立ち、その他の営業収益及び費用において認識される不良債権を評価するために様々な部門と定期的に会合する(連結財務書類に対する注記5.3「売掛金」及び6.2「その他の営業費用」を参照のこと。)

前年時点で、当該チームは、現在の危機に関連した財務的影響を調和させ、統合し、管理するための方策を追求していた。

内部統制

当グループの内部統制は、オレンジ内の内部統制戦略を策定し、牽引する。同部門は、部署及び事業体において内部統制に関わる者と調整を行い、彼らに標準的なシステムを提供することによって、活動の管理に関する支援及び助言を与える。地方の内部統制部門の目的は、事業体が、事業体のニーズ及び当グループの基準の両

方に合致する効果的な内部統制システムを構築し、維持できるように、事業体の事業マネージャーを支援することに加え、当該システムの質を測定することである。地方の内部統制部門は、これを行うために、それらの事業体の中で当グループの活動及びリスク管理統制ガイドラインを適用する。

当グループの内部統制は、活動の管理におけるその他の第2ラインの機能を支え、サステナブル・ファイナンス部門及び当グループの企業の社会的責任担当の経営幹部とともに、EU企業サステナビリティ報告指令(CSRD)の要請を実行するための包括的なプロジェクトにおける利害関係者である。こうした協力と調整の組み合わせが、導入済みの全てのシステムを活用し、強化することを可能にする。

当グループの財務内部統制は、グループ内部統制によって定義される方法に従う。これは、徹底的な部門横断的アプローチによって、統制環境及び運用プロセスに焦点を合わせる。その目的は、リスク・カバレッジ、及び内部統制に関して対処すべき主な改善点を特定し、必要に応じて是正措置を講じることである。さらに、内部監査は、自己評価の結果を確認し、実行されたアクション・プランの実効性を確保するために、標準企業評価の枠組みの中で実施される。

グループ内部統制は、DACRGによって策定及び展開される統合保険戦略を強化するために、GRCソリューション(ガバナンス、リスク及びコンプライアンス)に基づき、実施されるアクションを可視化し、当グループの作業の実効性に対するフィードバックを提供する。

内部統制評価は、経営委員会、次いで監査委員会に上程される。

詐欺及び収益保証

電気通信業界における収益認識は、データの捕捉に基づいて行われ、これには、アクセス・ネットワークの様々な要素(利用のサポートと徴収)、ITシステムを通じた評価(顧客基盤のサポート及び個別項目の評価)、並びに会計及び金融システムを通じた記録(財務書類の作成支援)が含まれる。この技術的・商業的構造の複雑性により、オレンジは、当グループの詐欺及び収益保証(GFRA)部門を通じて、独自の収益保護戦略を開発することとなった。同戦略は、リスクを中心に考慮してプロセス全体を概観することにより、顧客への請求の基礎となる個別の要素の正確な測定、実体化、包括化及び評価を確実にする手法にサポートされる。

GFRAは、当グループの戦略を決定し、詐欺行為の防止及び発見のためのアプローチも決定する。この戦略の展開をサポートするため、GFRAは、内部統制及びリスク管理部門のチーム並びに他の中央及び事業会社のチームと非常に緊密に活動する。

オレンジは、詐欺行為を管理するために、リスク分析及び予測に基づいたアプローチを使用している。GFRAは、既存及び新規の詐欺リスクと共に、詐欺に関する新たな立法行為を継続的に監視する。これによりオレンジは、反詐欺戦略を適宜に適合させることができる。GFRAは当グループの最新の詐欺リスク・マッピングを保管するが、このマップは、この分野で予想される全てのリスク(例えば財務書類に含まれる詐欺、技術(サイバー)詐欺、なりすまし及びソーシャル・エンジニアリングによる詐欺、VAT未納詐欺、マネーロンダリング並びにテロ資金調達等)をカバーする。

オレンジは、主要なリスクを構成しそうな詐欺が発生する可能性を減少させるため、予防統制を実施している。

予防措置は100%の効果となることはできないため、当グループはまた、詐欺事件の発見のための統制の枠組みを決定している。これらの統制により特定された詐欺の事件又はその疑惑は、法律及びオレンジの倫理原則に従い、調査及び対処される。

オレンジは、詐欺リスクを管理し収益を効果的に保護するためには、詐欺の費用及び収益の損失は事業体レベルで管理され、主なものは分析、処理し、最新の動向を認識するため当グループのレベルで連結されなければならないと考える。当グループの財務情報の発生に関して、GFRAによって決定されるアプローチは、経営陣により犯された詐欺又は財務書類の詐欺等のこの分野における関連するリスクを含んでいる。

詐欺行為の発見は、GFRA並びに当グループの事業体における地域の詐欺発見に関する専門家を駆使し、経営陣の責任で行われる。

当グループは内部通報システムを設定している。当該システムは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に提示されている。

内部詐欺行為が著しく疑われる場合には、検査は通常、専門的なサービス、特に統括管理に託される。検査サービスは事実の具体性を立証する責任を負う。内部詐欺行為があった場合、当社経営陣が懲罰を決定する。発見された全てのケース(内部又は外部の詐欺行為)において、法的、民事若しくは刑事的な結論は、当グループの法務部門に相談した後に検討される。

継続的な改善プロセスの一部として、詐欺事件は、管理及びとるべき方法を改善し、それによって類似の事件をよりよく予防及び発見するため、GFRAによって分析される。

詐欺行為の防止及び発見に関する報告書は、経営委員会により少なくとも年に1度検証され、監査委員会による会議に上程される。

具体的な財務内部統制手続

具体的な財務内部統制手続は、会計情報及び財務情報の作成及び処理並びに関連する内部統制に関する作業に関連している。加えて、保険契約は特定のオペレーショナル・リスクを財務コミットメントに変換している。

会計書類・財務書類の作成及び処理に関する具体的な内部統制手続

当グループの経理部門、グローバル・パフォーマンス・サポート(シェアード・サービス・センター)及び当グループの統制部門は、全部門が当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役役に報告を行い、内部統制システムにおいて決定的な役割を担っている。

当グループの経理部門、グローバル・パフォーマンス・サポート(シェアード・サービス・センター)及び当グループの統制部門は、以下の主要な義務及び責任を負う。

- ・ 当グループの連結財務書類並びにオレンジSA及び特定のフランスにおける子会社の法定財務書類を、金融市場の要求及び法律上の義務の期限までに作成すること。
- ・ 当グループにおいて採用される会計方針に従って、当社の真実かつ公正な概観を提供する財務書類が作成されることを確保すること。
- ・ 連結財務書類及び法定財務書類の報告を作成すること、並びに、決算の財務コミュニケーションに必要な書類及び経営委員会に対するマネジメント報告の概要を作成すること。
- ・ 毎月及び四半期毎の報告サイクルを管理し、経営陣が定期的に当グループの業績を測ることを可能にすること。当グループの会計及び経営方法、手続並びに基準を策定し、実行すること。
- ・ 当グループの会計及び経営情報システムに関し、必要な変更を特定し、実行すること。

より一般的に、会計情報・財務情報の内部統制は、以下の要素から組織される。

- ・ ディスクロージャー委員会。
- ・ 当グループの会計及び統制機能。
- ・ 統一された会計及びマネジメント報告。
- ・ 当グループ全体に共通する会計基準及び方法。

ディスクロージャー委員会

ディスクロージャー委員会は、当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役の権限下で業務を行う。同委員会は、当グループの最高会計責任者が委任により委員長を務めており、会計、法務、内部監査、経営管理、投資家向け広報及びコミュニケーション分野における部門長が参加している。同委員会は、当グループの財務情報及び非財務情報の、完全性、正確性、適用法規及び認知された慣行の遵守、一貫性並びに品質を保証する。同委員会は、当グループ全体を対象に定義された、規制情報の作成及び検証の手続きの枠組みの中でこの任務を遂行する。したがって同委員会は、当社が、当グループの財務書類及び非財務書類に関連して発信する定例的な情報を審査する。それには、連結財務書類、年次及び半期毎の財務報告書、AMFに提出されるユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント(経営報告書及び持続可能性報告書を含む。)並びに財務情報を含む全てのプレスリリース及び機関投資家への説明が含まれる。さらに、同委員会は主要上場子会社の財務コミュニケーションも検査する。同委員会は、2024年に会合を13回、開いた。

統一された会計及びマネジメント報告

当グループの事業体全ては、当グループのマネジメント及び運営サイクルの一部であり、それは3つの基本的な構成要素を有する。

- ・ 予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)。
- ・ 当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成プロセス。
- ・ マネジメント報告手続。

予測プロセス(計画、予算及び定期的な内部予測)

当グループの予算手続には、内部予測の定期的な更新及び経営陣の密接な関与が要求される。それは、当グループの全ての国、部門、事業単位及び子会社に適用される。

予算は、組織内の各レベルにおいて、当グループの目標を反映しなければならない。予算は、第4四半期に毎年作成され、当グループの統治組織に上程され、承認される。予算目標の達成を目的として資源の分配を決定するために、追加の予測がその年の間に作成される。

予算関係書類は、以下のものからなる。

- ・ 特に主な活動並びに収益、費用予測及び計画された販売イニシアチブに関する詳細な分析についての要約した意見と一体となった財務データ一式。
- ・ 本質的な投資。
- ・ 非財務目的に対応する目標。

- ・ リスク及び機会の分析。

予算手続の一環として、各部門は、業績評価指標を作成し分析する。予算は、当グループの月次報告の参照用として使用されるため、月別に分類される。

当グループはまた、全ての国及び部門について複数年計画を策定し、当グループのために中期的な財政軌道を立案している。

当社の法定財務書類及び当グループの連結財務書類の作成手続

オレンジの財務書類は、以下の原則に従って作成されている。

- ・ 5月末及び11月末における事前決算。
- ・ 見積りの予測及び複雑な会計処理の取扱い。
- ・ 決算手続及びスケジュールの様式化。

このように、連結資料の入力に至るまでの必要な会計及び財務情報の作成プロセスを記録することは、全ての関係者に共通する枠組みを提示する。その結果、経理及び管理機関における内部統制が強化されることとなる。

各決算の手続及び合意されたスケジュールを特定した、連結部門からの指示は、当グループに配付され、その後子会社にも配付される。

連結資料は、月毎に、IFRSに従い、当グループの事業体により用意され、当グループの連結及び報告ツールに入力される。

法定財務書類に適用される現地規則が両立する場合には、その後の修正を最小限に留めるために、当グループの原則が優先される。しかしながら、事業体がその法定財務書類の中で当グループの原則と一致しない原則を適用し、それらが収益及び資産の評価に大きく影響を与える場合には、当該事業体は一貫性を持たせるために調整を行う。

それぞれの事業体は、法定財務書類及び当グループの基準の間の会計処理法の識別、定期的な算定並びに差異の調整に責任を負う。

当グループの認識されていない契約上のコミットメントの識別及び評価は、法務部門及び財政部門が緊密に協力して作成する年次の特定の報告書によってカバーされる。その財務状態に重要な影響をもつ可能性がある、当グループの重要な訴訟は、請求及びコミットメント委員会に注意を向けさせる。

マネジメント報告手続

報告手続は、財務統制及び情報に関するシステムの主要な一部である。報告手続は、当グループの経営統括を監視、統制及び運営するための好ましいツールとなっている。当グループの各レベルにおける月例分析と組み合わせられて、予測データを伴う会計情報の突合は、作成される情報の質及び信頼性に貢献している。かかる運営原則は、経営管理部門及び経理部門により確立され、当グループの全ての事業体及び組織の各レベル(事業単位、部門及び当グループ全体)において、適用されている。

当グループの報告の内容及び関係文書は、当グループの目的の達成状況を監視するために使用され、規則正しく矛盾しないよう定められている。報告のために使用される財務データは、主に当グループの連結及び報告ツールから抽出されており、報告の様式は統一されている。報告は、各国の統制部門の担当長により有効性が認められる。

かかる報告は、当グループの経営及び業績指標を監視することを可能とし、以下のものから構成される。

- ・ 財務指標及び経営指標を含む各四半期の2ヶ月目及び3ヶ月目における報告、事業セグメント、国及び事業ライン別の主な変更の特定。
- ・ 会長兼最高経営責任者及び経営委員会に、当グループの主要経営指標並びに主要な出来事及び注意事項を報告することを目的とする四半期毎のダッシュボード。

経営委員会レベルの事業評価は、当グループの財務・業績及び開発担当の執行取締役の職権の下で、国毎に組織される。かかる事業評価の目的は、事業の運営を行うことである。これらは、四半期毎に最高経営責任者、当グループの財政部門、国の最高経営責任者、財政部門及び人事部門を招集する。これらの評価は、様式化及び標準化された報告に基づいて行われる。これらの報告のための情報収集は、当グループの報告指針に従い、国毎に行われる。

グループ全体の会計基準及び方法

予測された及び実際の連結財務書類を作成するために、当グループは統一された原則を選択した。当該原則には以下の事項が示されている。

- ・ レファレンスの枠組み、会計方法、並びに連結ルールの一貫性。
- ・ 報告フォーマットの標準化。

- ・ 当グループ内で共通したITコンソリデーション及び報告ツールを利用すること。

当グループの経理部門が、当グループのIFRSに従った会計方針の定義及び配布に責任を負っている。当該部署はまた、当グループの会計マニュアル、決算指針及び情報又はトレーニング会議を通じて、基準の変更を監視し、体系的な及び構造化された方法でIFRSに基づく当グループの会計方針を形成する。

このシステムは、様々な国及び部門において基準連絡担当役員の設立により補足されている。このシステムは、地域毎の会計問題を特定し、部門、国、事業体及び経理部門における当グループの会計方針を配布し、当グループの会計方針の適切な適用に責任を負う従業員を教育する必要性を考慮することを担当するネットワークを構成する。

財務内部統制に関連する作業

オレンジは、当グループの内部統制部門のガイダンスの下で、内部統制文化を当グループ全体に渡って強化する永続的なプログラムを実施している。同プログラムは、過去のニューヨーク証券取引所への上場及び米国証券取引委員会(SEC)への登録にあたって文書化した要素に基づいている。サーベンス・オクスリー法(SOX)は、すでにオレンジには適用されないが、オレンジは堅固な財務内部統制システムを維持している。

オレンジは、重大なリスクの分野におけるその財務内部統制システムに注目している。その結果、同システムをより意味のある効率的なものとするのと、評価作業にかかる分野に関する統制に限定することの両方が可能となっている。

財務情報の信頼性に関して、オレンジは国際的に認められた2013年米国トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)方式に依拠している。

年間の作業プログラムは、特定されたリスクに基づいて、以下の主要な活動により構成されている。

- ・ 範囲の特定：これは、当グループのガバナンス委員会並びに統制環境分野及び範囲が財務書類の監査に沿っている連結事業体に関係する。
- ・ 実行された内部統制システムの文書化。

財務内部統制の評価に関連する作業は、リスク管理分析、詐欺行為に関する作業(防止、発見及び調査)などの統制の第2ラインの責任者が行う業務及び第3ラインの作業、すなわち、内部監査を考慮する。

オレンジが評価した財務書類作成のための内部統制システムの業務効率については、大きな欠点は見つからなかった。

当事業年度中の取締役会及び委員会活動

取締役会の活動

取締役会は2024年に11回開催された。取締役会会議の総出席率は94%であった。取締役報酬の割当及び支払方法に関する情報は、「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「2.1 2024年の活動」に対して支払われた又は割り当てられた報酬額に記載している。通常の実務取締役会会議は約3時間続き、その後、経営統括の出席しないエグゼクティブ・セッションが定期的に開催される。年次エグゼクティブ・セッションには、独立取締役のみが参集する。

通常、各会議に先立ち、その作業と協議の準備のために1つ又は複数の取締役会委員会の会議が開かれる。各委員会で議論された内容は、当該委員会委員長により取締役会に報告される。

当社の活動期間の通常段階(営業成績、四半期業績、中間及び法定財務書類のレビュー、予算レビュー、リスク要因、役員報酬の設定など)を監督することに加え、2024年上半年に、取締役会はフランス及びスペインのリテール・バンキング市場からのオレンジの撤退を、取締役会会長が不在の状況で承認し、また、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会への、インフラ及びサイバー・セキュリティ問題の両方に関する当グループの貢献に対する準備について監督した。

年間を通し、数回の取締役会が、スペインにおける当グループの状況の議論に特化して開催された。オレンジ・スペインとMásMóvilの合併計画について、取締役会は、欧州委員会によって決定されたフェーズ2の開始に注目し、2024年2月20日に同プロジェクトを承認した欧州当局と連携して、要求された是正措置に関する議論のフォローを行った。その後、2024年3月26日に、取締役会は、オレンジ・スペインとMásMóvilの活動を統合し、顧客数においてスペイン有数の事業者となる、ジョイント・ベンチャーMásOrangeを設立する取引の完了に言及した。また、取締役会は、MásOrangeが行ったスペイン・サッカーの2024年から2025年シーズンのテレビ配信権の取得に関する年次交渉についても承認し、MásOrangeがFiberCoの設立についてボーダフォン/ゼゴナとの独占交渉を開始する条件について審査した。

また、取締役会は、従業員株主を代表する取締役を任命する手続に特に注目した。この手続は、2024年5月22日の株主総会においてオレンジ株主の投票に付される候補者を任命するために、従業員株主に対する事前協議運動によって開始されたが、労働組合と候補者の間の紛争によって頓挫した。その理由は、労働組合組織F3C-CFDTと、CFDT-AASGOリスト上の選任メンバーの地位に対応する候補者であるNadia ZAK-CALVET氏が、別の労働組合CFE-CGCオレンジなどに対し、その選任を無効とする申立てをナンテルの商業裁判所に提起したためである。2024年5月3日に下された決定において、ナンテルの商業裁判所は、選挙において求められる倫理及び忠実性の原則が尊重されていなかったことを理由として、2回目の投票を無効とした。

この決定を受け、取締役会は、2024年5月7日に開催された会合において、すでに承認されていた株主総会の議題から第7号議案を取り下げることと決定した。また、取締役会は、経営統括に対し、将来の株主総会において、現職及び交代要員の2人の候補者をこの任命に提案することができる新たな手続の導入も求めた。取締役会は、対話を通し、経営統括に、裁判所によって特定された問題行動の継続を予防するために可能なあらゆる手段を講じる責任を委任した。他の2つの労働組合及び従業員株主組合が倫理的な選挙ルールの設定に合意したにもかかわらず、CFE-CGCオレンジ労働組合がこれに合意しなかったことによって、取締役会は、従業員株主を代表する取締役の地位に対応する2人の候補者の任命を、ベルサイユ控訴裁判所の決定が下されるまで待つことを決定した。

2024年12月10日、控訴裁判所は下級裁判所の裁定を支持することを決定し、その論拠として、CFE-CGCオレンジの責に帰せられる2つの選挙原則の違反が投票結果に及ぼした影響に言及した。それらの違反は、申立ての対象となった2回目の投票に先立つ選挙運動中に観察された、候補者の公平性の原則の違反、及び許容可能な選挙論争の限度の違反である。また、同裁判所は、選挙運動中に候補者及び支持者によって使用された選挙運動資源の公平性の原則に関する重大な違反の存在も認識しており、選挙運動の公平性が、許容可能な選挙論争の限度の違反によって影響を受けたことを把握した。

取締役会は、この決定に留意し、その結果、関連する労働組合及び従業員株主組合との協議後、2025年4月初めに実施予定である新たな投票の終了時に推薦される2人の候補者の任命に関する決議を、オレンジ株主総会に提案するために、選挙手続を再開した。

2024年、取締役会は、アフリカの地政学的状況を、特にセネガル及び中東の大統領選挙の間、緊密に注視した。また、欧州評議会は、イタリアのエンリコ・レッタ前首相が欧州評議会に提出した、単一市場を改革する方法を概説した報告書の結論についても議論した。オレンジの株価にも焦点が当てられた。

さらに、取締役会は、オレンジをサーベンス・オクスリー法(SOX)の要件から除外する方法を検討した。経営統括からの提案を吟味した後、取締役会は、普通株式を裏付けとした米国預託株式(ADS)の、ニューヨーク証券取引所(NYSE)からの自主的上場廃止を承認した。これは、オレンジの内部運営の簡素化及び効率性の向上に寄与する一方、最高水準のコーポレート・ガバナンス及び財務報告における透明性も維持できる。有効な登録抹消は、Form 15Fの提出から90日後の2025年1月16日となった。

取締役会の要請を受け、顧客基盤の価値を高めることを目的として、非常に競争が激しく常に発展しているB2C市場に関する取締役会の知見を強化するために、フランスの通信市場に焦点が当てられた。

また、同取締役会は、当社の従業員関連のニュース(契約の締結)について定期的に報告を受け、業務及びキャリア・パスの管理に関連して、主に2024年下半年及び2025年1月に行われた交渉を監視する特別委員会を設置することを決定した(*Gestion des emplois et des parcours professionnels* - GEPP)。

前年同様、当グループの戦略ガイドラインが、経営統括から中央社会経済委員会(CSEC)に提出された。しかし、CSECは2023年12月から2025年3月まで取締役会に代表者を任命していなかったため、通常のように、CSECがこの戦略ガイドラインに関して取締役会に確認したい質問について、口頭でやりとりすることは不可能であった。このため、取締役会は、これらの質問に直接対応することを決定し、2025年2月12日の会合において、提示された回答を承認した。

取締役会は、2025年から2027年までの期間の役員の条件付き業績連動株式制度(長期奨励給制度(LTIP))を、変動報酬ポリシーに記載されたCSR目標を達成するために設定された道筋に沿うように更新することを提案した。この制度は、2025年5月21日の株主総会の投票にかけられる予定である(「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告」を参照のこと。)。役員の任命、報酬及び評価に関連する項目の取締役会のレビューは、利害関係者が出席していない状況下で実施される。取締役会は、最高経営責任者の報酬についてその者の任期中いつでもレビューする権利も留保している。

2024年10月23日の取締役会会議では、取締役会は、内部統制並びに財務及び非財務リスク管理体制の効果の有無と監視についても検証した。この検証は、特別会議にて監査委員会委員長が同委員会の作業を説明する形でなされた。

取締役会は、当グループの警戒プラン、非財務業績報告書に関する義務の更新及びサステナビリティ情報報告書について説明を受けた。取締役会は、株主総会に提出する取締役会報告書に記載された当グループの企業、社会及び環境上の問題に関する情報並びに現代の奴隷と人身取引に関する宣言についても承認した。

経営機関におけるジェンダー・バランスのポリシーに関連するAfep-Medefコードの規定に従い、取締役会は、経営機関の(特に当グループのエグゼクティブ及びリーダーの経営陣ネットワーク内の)女性の数を増やすという当社自ら設定した目標に関する経過報告書を提供された。取締役会は、男女間の業務及び給与の平等性のポリシーに関する例年の決議を承認した(「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。)

10月23日の会合において、取締役会は、最高経営責任者が、全ての取締役同様に、GCSERCによる通常の審査を受けた後に、非独立取締役としてCanal+の監査委員会に加入することを要請されたという報告を受けた。また、GCSERCは、最高経営責任者が、オレンジSAの非独立取締役の職以外に社外の職を有していないことも指摘した。

2024年12月、臨時会合において、取締役会構成員は、市場力学、変革及び財務的な方向性に関する詳細なプレゼンテーションを通し、当グループのベルギーにおける業務の詳細な検討を実施した。

取締役会は、特に株主総会の準備の際に、株主及び投資家が適切な情報を入手できるようにした。取締役会議長は、特に当グループの戦略、事業モデル、重要な非財務問題、及び長期見通しに関して彼らと交わした議論について報告を行った。

最後に、取締役会は、業務の自己評価も実施し、その結論は、GCSERCの会長によって2025年2月12日のその会合で発表された(「取締役会及びその委員会の業務の定期評価」を参照のこと。)

戦略セミナー

取締役会の全構成員は、2024年1月22日及び23日に、戦略セミナーのために会合した。この会合では、2023年2月に発表された*Lead the Future*戦略プランの実行に関し、最初のアップデートを提供する機会を取締役に与えた。その内容は、特に、フランス及びアフリカ大陸における事業活動及び市場、オレンジのビジネス・モデル、サイバー・セキュリティ、イノベーション並びに人間的・財務的課題に関するテーマに関するものであった。

GCSERC委員会

GCSERCは2024年に5回開催された。その会議の総出席率は95%であった。

取締役及び役員の報酬

2024年初旬、同委員会は、2024年の最高経営責任者報酬の変動報酬部分に関して提案された目標及び計算方法について議論し、決定した。2025年の役員報酬に関して提案された報酬及び目標は、2024年下半年に複数の会議にわたりレビューと議論が行われ、2025年2月に最終決定された(「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」を参照のこと。)

複数年の変動報酬に関して、同委員会は業績連動株式制度(長期奨励給制度(LTIP))の実施(特にLTIPの2022年から2024年の結果)についても監視した。同委員会は、最高経営責任者及び報奨の受益者たるエグゼクティブ(経営委員会メンバーを含む。)のLTIP 2024~2026の規制案をレビューし、さらに2025年から2027年の期間の新しいLTIPの条件全般(その指針については2025年5月21日の株主総会で投票にかけられる予定である。)についてもレビューした。同委員会は、当社の気候目標を支援するために、前事業年度に行われた変更、特に、「二酸化炭素排出量-スコープ1及び2」の指標の年間変動報酬への導入、及び「電力消費に占める再生可能エネルギー割合」の指標のLTIPへの導入、を取締役会が安定化させることを提言した(「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告」を参照のこと。)

最後に、同委員会は、2024事業年度に取締役配に配分された報酬の明細を作成し、2025事業年度の当該取締役の任期に関する報酬方針を変更しないことを提言した。この点について、GCSERCは、取締役会とその各委員会によりなされた大量の作業及び本トピックに関するベンチマーキングから得た教訓を考慮に入れるため、その基準を一定の間隔で再評価する権利を留保することを決定した(「(2) 役員の状況」「(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬」「2 取締役の報酬に関する取締役会報告」を参照のこと。)

取締役会のガバナンス及び運営

同委員会は、経営報告書に添付されている取締役会のコーポレート・ガバナンス報告書をレビューした。

同委員会は、例年通り、Afep-Medefコードに定められた独立性基準に関する各独立取締役の状況についても検討した(「独立取締役」を参照のこと。)

2025年2月6日の会議で、同委員会は、オレンジの取締役及び役員が作成した年次申告書(同申告書では、保有されるオレンジ株の数及び関連当事者取引、2024年の任期及び役職、個人的状況、潜在的な利益相反などの一定の情報が要求される。)を了承した。

GCSERCのメンバーは、取締役及び役員が作成した年次申告書を踏まえ、特定の利益相反は一切確認されなかったと述べた。このレビューは、同委員会が実施したその他の作業と併せて、7人の取締役をAfep-Medefコードの意味において独立しているとみなす、2025年2月12日の取締役会会議への提案につながった(「独立取締役」を参照のこと。)

2024年初め、同委員会は、欧州CSRDを国内法制化した2023年12月6日の政府命令No.2023-1142の発効を考慮し、内規を改訂することを取締役会に提言した。2024年第4四半期及び2025年初めにおける注目は、2024年6月13日の「Attractiveness」法及び取締役会における女性の存在に関する欧州指令「Women On Board」(2024年10月15日付政府命令)から生じた法制変更当てられた。その作業の最後に、GCSERCは、「Women on Board」指令に関連する文章の確定前に、2025年2月12日の会合において、主に以下の点についてオレンジの定款を改訂することを取締役会に提言した。

- ・ 取締役会会合へのリモート参加。
- ・ 役員の解任を除く全ての決定事項に関する、書面による取締役との相談の可能性。
- ・ 取締役による郵送での投票の可能性。

- ・代理法定監査人の任命要件の廃止。

GCSERCは、例年同様に、取締役会及びその委員会の運営を評価する方法についても議論した。GCSERCは、取締役会が各取締役に対する個々の面談を外部コンサルタントに外部委託し、一方で、経営統括に個々のアンケートを管理する任務を委任するという、複合的アプローチの利用を提案した。

同時に、GCSERCは、取締役会向けの研修を反復したいと考え、経営統括に対し、CS3D(企業サステナビリティ・デュー・デリジェンス指令)の導入に関する研修コースの準備及び実施を要請した。これは2024年10月に2回の講座にわたって実施された。

最後に、2024年全体及び2025年初めに、同委員会は、任命が法的紛争の対象となっていた従業員株主を代表する取締役の任命手続における各段階を進めた(上記の「取締役会の活動」を参照のこと。)

指名

当事業年度にわたり、同委員会は、取締役会のニーズに応えることのできる取締役プロフィールのリストを保持することができ、ひいては取締役会が必要なメンバー交代に備えることができるよう、継続的な監視作業(「取締役監視」)を続けた。同委員会は、取締役会の運営評価中に行われた勧告に従い、特に国際的なイノベーション及び技術の分野で専門知識を持つプロフィール、並びに経営統括に携わっている又は携わってきたプロフィールに特別な注意を払い続けている。同委員会は、取締役が各委員会に任命された場合、Afp-Medefコードで推奨される独立取締役の割合が遵守されるよう組織的に徹底している。

2024年5月22日の株主総会の閉会に当たり、GCSERCは、最高経営責任者Christel Heydemann氏が投票総数の96.27%で、独立取締役兼戦略技術委員会会長Frédéric Sanchez氏が同94.93%で再任されたことを述べた。

同委員会は、取締役会の各委員会の構成員をレビューし、2025年2月に、フランス政府の提案に基づき、Bpifrance Participationsを取締役に再任することを取締役に提言した。

最後に、GCSERC委員長は、関連する利害関係者とともに、役員及び経営統括の後継者育成計画の準備が整っていることを確認した。

CSR

同委員会は、企業の社会及び環境ポリシーに関連する当グループの戦略及び重要課題をレビューした。同委員会は、当該分野における2024年の主要成果、非財務業績報告書(「SNFP」)の構成要素、2023年の当グループの警戒プランの展開、及びマテリアリティ・マトリックス(現在はサステナビリティ情報報告書に統合されている。)について検討した。同委員会は、この主題に関する作業について取締役会に報告した。

運営及び戦略の両面におけるサステナビリティの考慮について、GCSERCは取締役会メンバーのスキルを強化したいと考え、当該メンバーに対して欧州CS3D指令(上記を参照のこと。)の内容に関する研修を実施することを提案した。GCSERCの会長は、CSRの議論の社会的側面に関するテーマを含む、2025年のCSRのテーマに関するプログラムを準備することも要請した。

当年度の下半期に、GCSERCはオレンジの人権方針に焦点を合わせ、監査委員会による作業と併せ、手続、サステナビリティ情報レポートに提示された主要テーマ、関連する影響、リスク及び機会(IRO)、並びにアクション・プランに関するCSRDの実施を検討した。オレンジのサステナブル・ファイナンス・プログラムに基づき調達された資金に関する年次の配分及び影響報告、並びに市場のルール変更及びその形式による将来の債券発行に対する見込みを反映するために必要となったオレンジの新たな憲章のアップデートが提示された。

倫理及びコンプライアンス

GCSERCは、特にサパンII法として知られる2016年12月9日付のフランス法、及び非財務情報の開示に関する2017年7月19日付の政府命令第2017-1180号に伴う措置の実施に関連して当グループの汚職防止プログラムの展開の進捗状況を監視した。特に、同委員会は、行動規定(「当グループの倫理規定」)の展開をレビューした。また、同委員会は、倫理及びコンプライアンスに関する年次報告書を検討し、倫理及びコンプライアンス・プログラムの実施につながる当グループ全体の行動を調査した(「活動及びリスク管理枠組み」を参照のこと。)。同委員会は、株式取引行為に関して、及び当グループの金融商品取引について恒久的内部者に適用される規則に関しても再確認した。

GCSERCは、「オレンジ・ビジネス・サービス」及び「Orange Cyberdefense」の事業に係る2021年10月に開始された調査に加え、AFA(Agence française anticorruption、フランス汚職防止機構)が2023年6月16日に受領した報告書の結果を受けて講じられた措置並びに当該事業年度中に取得した結果についても説明を受けた。

最後に、同委員会は、役員の後継者育成計画の策定及び監視について引き続き議論した。

雇用

同委員会は、従業員満足度調査の年次指標の変更について監視した。2024年11月14日の会議で、同委員会は、特に、全従業員に占める女性の割合、賃金格差の分析、並びに2024年に実施された意識向上及び研修イニシアチブをカバーしている、オレンジの職場のジェンダー平等及び同一賃金に関する詳細な年次報告書を提供された。同委員会は、関連する取締役会決議の準備を行い、本ポリシーが全てのグループ事業体に一様に適用されるよう徹底する必要性を経営統括に強調した。統治機関内のジェンダー・バランス・ポリシーがGCSERCにレ

ビューされ、取締役会への提言の対象となった。この提言では、Afep-Medefコードの新規定に従い当該機関内のジェンダー・バランス目標を決定することが提言されている。本ポリシーは、当グループ子会社の取締役会及び経営委員会直属の特別委員会における女性の割合に特別の注意を払うことで補完されている。

(2)【役員の状況】

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は14人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は約42%である。)

(i) 取締役会

取締役会がコーポレート・ガバナンスに関する報告書を承認した2025年2月12日現在、取締役会は個別に任命された14人で構成されており、その内訳は、オレンジの株主総会で選任された独立取締役7人であり、取締役会会長、非独立取締役かつ取締役会唯一の執行役員である最高経営責任者、公共部門を代表する取締役3人(そのうちの1人は省令により任命された。)、従業員によって選任された取締役3人で構成される。

取締役会会長

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Jacques Aschenbroich氏	1954年6月3日	2022年5月19日	2026年株主総会 終了時

Jacques Aschenbroich氏(1954年生)は、2022年5月19日以降オレンジの取締役会会長である。同氏は、2009年3月20日から2016年2月18日までValeoグループの取締役兼最高経営責任者であり、その後2022年1月26日まで会長兼最高経営責任者であった。その後、2022年1月27日から2022年12月31日までValeo取締役会の会長であった。同氏は現在Valeoの名誉会長である。Valeo入社前は、フランス政府において複数の地位に就き、1987年及び1988年は首相府に勤めていた。その後、同氏は1988年から2008年までSaint-Gobainグループでビジネス・キャリアを積んだ。ブラジル及びドイツにおいて子会社を管理した後、同氏は、Compagnie de Saint-Gobainの板ガラス部門のマネージング・ディレクターになり、1996年にSaint-Gobain Vitrageの会長になった。2001年10月から2008年12月まで、Compagnie de Saint-Gobainの最高経営責任者代理として、同氏は、2007年1月から板ガラス及び高性能材料部門を管理し、Saint-Gobain Corporationの取締役並びに米国及びカナダの総代行として、2007年9月1日より米国において当グループの運営を指示した。同氏はまた、BNP Paribasの取締役兼ガバナンス委員会会長、Total Energiesの筆頭独立取締役及びFrench-American Foundation Franceの社長である。Jacques Aschenbroich氏は、Corps des Minesの認定エンジニアである。Jacques Aschenbroich氏は、フランスの国家功労勲章のオフィシエ、フランスのレジオン・ドヌール勲章のオフィシエを受勲している。同氏は、フランス国民である。

最高経営責任者兼非独立取締役

	生年月日	当初就任日	任期満了日
Christel Heydemann氏	1974年10月9日	2017年7月26日 ⁽¹⁾	2028年株主総会 終了時

(1) 2017年7月26日に、José-Luis Durán氏の後任として取締役会により取締役に選出された。任期は、2018年5月4日の株主総会によって承認され、2020年5月19日及び2024年5月22日の株主総会において更新された。Afep-Medefコードの第10.5条に規定する基準に加え、GCSERCの勧告に基づき、取締役会は2022年2月16日の会合において、2022年4月4日付で最高経営責任者に任命されるChristel Heydemann氏は、独立取締役とみなすことはもはやできないと判断した。

Christel Heydemann氏(1974年生)は、2022年4月4日にオレンジ・グループの最高経営責任者に任命された。同氏は、1999年にAlcatelでキャリアをスタートさせ、同社で様々な管理職を務めた。2011年には人事・変革担当取締役兼経営委員会の構成員に昇進した。同氏は、2014年にSchneider Electricに入社した。2017年に同氏は、Schneider Electricのフランス事業担当の執行取締役兼Schneider Electric経営委員会の構成員に就任した。2021年、同氏は欧州事業担当の取締役に任命され、2022年初めまでその職位に留まった後に、オレンジ・グループの最高経営責任者に就任した。同氏は2017年以降オレンジ・グループの取締役会構成員を務めていた。同氏は、エコール・ポリテクニーク及びÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業している。Christel Heydemann氏はフランスの国家功労勲章のオフィシエ、レジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

独立取締役

		生年月日	当初就任日	任期満了日
Jacques Aschenbroich氏	取締役会会長	1954年6月3日	2022年5月19日 ⁽¹⁾	2026年株主総会 終了時
Valérie Beaulieu氏	監査委員会構成員	1967年5月10日	2022年5月19日	2026年株主総会 終了時
Alexandre Bompard氏	戦略及び技術委員会 構成員	1972年10月4日	2016年12月7日 ⁽²⁾	2027年株主総会 終了時
Gilles Grapinet氏	監査委員会委員長	1963年7月3日	2023年5月23日	2027年株主総会 終了時
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	GCSERC委員長	1969年1月7日	2019年5月21日 ⁽³⁾	2027年株主総会 終了時
Momar Nguer氏	GCSERC構成員	1956年7月3日	2023年5月23日	2027年株主総会 終了時
Frédéric Sanchez氏	戦略及び技術委員会 委員長	1960年3月13日	2020年5月19日	2028年株主総会 終了時

(1) 2022年5月19日の株主総会によって取締役に任命され、2022年5月19日の株主総会終了時に開催された取締役会で取締役会会長に任命された。

(2) 2016年12月7日に、Bernard Dufau氏の後任として取締役に選出された。任期は、2017年6月1日の株主総会により承認され、2019年5月21日及び2023年5月23日の株主総会により更新された。

(3) 任期は、2023年5月23日の株主総会により更新された。

Valérie Beaulieu氏(1967年生)は、30年超携わった米国、欧州及びアジアの技術産業でキャリアを築いた。同氏は、1991年、Société Généraleの子会社で大型情報システムのリースを専門とするECSでキャリアをスタートし、1996年まで同社に勤務した。経営委員会の構成員として、同氏は、1995年にビジネス・コンピューティングで欧州のリーダーとなった、ECS及びAgenaの合併で戦略的な役割を果たした。その後、同氏はマイクロソフト社で20年を超えて勤務し、欧州におけるマーケティング部門を率い、中小企業及び全てのパートナー向けの販売を管理した後、2012年に米国の広告部門の最高執行責任者に就任した。この役割において、同氏は運営を担当し、Yahoo及びAOLとのパートナーシップの主な立案者であった。消費者部門での7年間を経て、同氏はアジア太平洋地域のSmall and Midmarket Solutions and Partnersのジェネラル・マネージャーに就任した。その後、2018年から2020年まではマイクロソフトの米国子会社の最高マーケティング責任者を務め、その対象は、当該グループの世界中の収益の50%を占めていた。2020年末、同氏は、営業及びマーケティング担当最高責任者として、人事ソリューションにおける世界的リーダーであるAdeccoグループの経営委員会に加わった。同氏は、米国を拠点とする同グループの子会社である Pontoon Solutionsのプレジデントでもある。同氏は、重要顧客の再生及び同グループ初の生成AIパートナーシップの主要な設計者となる。Adeccoに約5年間勤めた後、同氏は同グループを去り、非業務執行職務及びプライベート・エクイティ幹部及び企業に対するアドバイザー業務に注力した。Valérie Beaulieu氏は、2015年1月からフランスの外国貿易アドバイザー及びスイス、シアトル及びシンガポールのイノベーション担当取締役を務めた。同氏は、フレンチテック諮問委員会の構成員でもある。2022年6月まで、同氏は、デンマークの会社であり、施設管理の世界的リーダーの1社であるISS A/Sの取締役兼監査及びリスク委員会の構成員でもあった。Valérie Beaulieu氏は、オート・ブリュターニュ大学の英語学の修士号、国際取引のディプロマ及びロンドン・ビジネス・スクールでのビジネス・リーダーシップの修了証書を有している。同氏はフランス国民である。

Alexandre Bompard氏(1972年生)は、2017年7月18日以降、Carrefourの会長兼最高経営責任者を務めている。国立行政学院(ENA)卒業後、財務調査局長(1999年から2002年)に就任した。その後、François Fillon、社会労働連帯大臣の技術顧問を務めた(2003年4月から12月まで)。2004年から2008年まで、Canal+グループにおいていくつかの職務に従事した。Bertrand Méheut会長の主席補佐官を務め(2004年から2005年)、Canal+グループのスポーツ及び広報担当取締役(2005年6月から2008年6月)を務めた。2008年6月、Europe 1及びEurope 1 Sportの会長兼最高経営責任者に任命された。2011年1月、会長兼最高経営責任者としてFnacグループに入社した。そこでデジタル革命と顧客の期待の変化という課題に対処する、同グループの野心的な変革計画「Fnac 2015」を遂行した。2013年6月20日、Alexandre Bompard氏はFnacの新規株式公開も牽引した。2015年秋、FnacはDartyグループ

プの株式公開買付を行った。同氏は、2016年7月20日、Fnac及びDartyを統合した新会社の会長兼最高経営責任者に就任した。同氏は、国立行政学院(ENA)の卒業生及びパリ政治学院の卒業生である。同氏は、公法の修士号及び経済学の大学院学位を取得している。Alexandre Bompard氏は、フランス共和国より国家功労勲章及び芸術文化勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Gilles Grapinet氏(1963年生)は、国立行政学院(ENA)を卒業後、1992年に財政監察総局に入局した。1996年に、同氏は、税務総局(DGI)に入局し、経営管理及び変革部門の責任者を務めた後、情報システム及び戦略担当の取締役役に任命され、特にフランスのコペルニクス・プログラム(税管理のデジタル変革及びDGIの情報及び支払システムの見直し)の責任者であった。2003年から2004年末に、同氏は、首相の経済及び財務アドバイザーであり、その後、2005年から2007年5月まで経済・財務・産業大臣の首席補佐官を務めた。2007年9月、同氏は、国際的な銀行グループであるCrédit Agricole SAの経営委員会に入り、初めは戦略担当取締役、その後は支払システム及びサービス担当の責任者を務めた。2008年に、同氏は、国際的なITサービスグループであるAtosに入社し、国際機能、国際販売及びコンサルティング担当のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。同氏は、2013年から2024年まで、Worldlineの最高経営責任者を務め、当該Atosグループの子会社の時価総額が約20億ユーロであった2014年6月に、その一部の上場の成功を監督した。それ以降、Worldlineは、野心的な拡大を行い、2016年にEquens、2018年にSIX Payment Services及び2020年にIngenicoを買収した。2019年5月3日にAtosから完全に独立したWorldlineは、欧州有数の電子決済サービス企業としての地位を確立し、2024年までCAC40指数に含まれていた。2022年6月まで、Gilles Grapinet氏は、欧州の主要決済サービス企業を代表する団体である欧州デジタル支払産業協会(EDPIA)の初代会長及び創設メンバーでもあった。同氏は、ACPRによって承認された「フィンテック」銀行であり、デジタル消費者信用を専門とするYounitedが2024年12月にIris Financialsに売却されるまで、その監査委員会の委員長を務めた。同氏は、現在、その独立取締役を務めている。Gilles Grapinet氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はフランス国民である。

Anne-Gabrielle Heilbronner氏(1969年生)は、Publicis Groupeのセクレタリー・ジェネラルである。同氏は人事、調達、法務、コンプライアンス及びガバナンス、保険、内部監査及び統制機能並びにリスク管理を担当している。執行役員会構成員として、同氏は当グループの変革に関する全ての戦略的決定に参加している。同氏は財政監察官としてキャリアをスタートさせ、その後、社会住宅融資のマネージャー代理として経済財務省に入省した。2000年から2004年にかけては、Euris及びCasinoの全ての財務業務を監督するコーポレート・ファイナンス責任者としてEurisで勤務した。EDFの株式公開戦略に寄与した後は、フランス国家改革大臣の首席補佐官(2004から2005年)及び外務省の特別顧問(2005から2007年)の地位に就いた。SNCFの内部監査・リスク管理のディレクター時代(2007から2010年)には、監査及びコンプライアンス機能(倫理、不正の防止等)の役割を発展・強化させ、その後、Société Générale Corporate and Investment Bankingのシニア・バンカー及びマネージング・ディレクターとなり、上場企業のポートフォリオを担当した。同氏は、2012年にPublicis Groupeに入社した。Anne-Gabrielle Heilbronner氏は財政監察官であり、フランス国立行政学院(ENA)、ESCP欧州及びパリ政治学院を卒業している。また同氏は、公法の修士号及び税法・財政学の大学院ディプロマを取得している。2024年11月以来、Anne-Gabrielle Heilbronner氏は、フランスのAspen Instituteの社長を務めている。同氏は、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイト(シェヴァリア)を受勲している。同氏はフランス国民である。

Momar Nguer氏(1956年生)は、TotalEnergiesの監査委員会の以前の構成員であり、Mnguer Advisory SASの最高経営責任者である。Hewlett Packard Franceの財務部門でキャリアをスタートした後、同氏は、1984年にTotalグループに入社し、複数の役職に就いた。同氏は、1985年から1990年までTotal Raffinage Marketing Senegalのセールス・ディレクターであり、その後、1991年から1995年にTotal Raffinage Marketing Africaのネットワーク及び消費者担当ディレクターになり、その後、2000年までカメルーン及びケニアでTotal Raffinage Marketingのマネージング・ディレクターになった。同氏は、フランスに戻り、東アフリカ及びインド洋のディレクター、その後、Total Refining Marketingの航空機産業担当のマネージング・ディレクターに任命された。2012年に、同氏は、アフリカ及び中東担当のディレクター、Totalグループの経営委員会の構成員、その後、業績委員会の構成員になり、マーケティング及びサービス支店のマネージング・ディレクターとして経営委員会に加わった。Momar Nguer氏は、Lafarge Holcim Moroccoの取締役会の構成員兼監査委員会委員長及びMedef Internationalのアフリカ委員会委員長を務めている。同氏は、ケニアのフランス・ビジネス・クラブの創業社長でもあった。Momar Nguer氏はEssecを卒業し、国際法の修士号を保有しており、フランスのレジオン・ドヌール勲章のナイトを受勲している。同氏はセネガル及びフランスの二重国籍を有している。

Frédéric Sanchez氏(1960年生)は、Fivesグループの会長である。同氏は、1985年にメキシコ及び米国のルノーにおいてキャリアをスタートさせ、その後、1987年後半にシニア・マネージャーとしてErnst & Youngに入社した。1990年、同氏は、Fives-Lilleグループに入社し、そこで様々な地位に就き、1994年に最高財務責任者、その後1997年に最高経営責任者、最終的に2002年に経営委員会委員長になった。Fives(2007年以降のCompagnie de Fives-Lilleの新名称である。)は、2018年に単純型株式会社(*société par actions simplifiée*-SAS)になり、Frédéric Sanchez氏が会長を務めた。同氏のリーダーシップの下、Fivesは、アジア、ラテン・アメリカ及び中東における大規模な企業買収及び地方事務所の開設を通じて、その国際的なプレゼンス及び事業ポートフォリオを強化することにより、成長を促進した。また、Frédéric Sanchez氏は、MEDEFインターナショナルの会長、並びにMEDEFインターナショナルのフランス・アラブ首長国連邦及びフランス・日本ビジネス協会の会長である。同氏はまた、STMicroelectronics NV及びThéa Holding SASの監査役会の構成員、並びにBureau

Veritas SAの取締役である。最後に、同氏は、Alliance Industrie du Futur(未来の産業連盟)の名誉共同会長及びConseil national de l'industrie(全国産業評議会(CNI))のSolutions industrie du futur(未来の産業のためのソリューション(SIF))部門の名誉共同会長である。Frédéric Sanchez氏は、経営大学院(HEC、1983年)及びパリ政治学院(1985年)を卒業しており、パリ・ドフィーン大学で経済学の大学院ディプロマ(1984年)を有している。同氏はフランス国民である。

公共部門を代表する取締役

		生年月日	当初就任日	任期满了日
Bpifrance Participations ⁽¹⁾ 代表：Thierry Sommelet氏 ⁽²⁾	戦略及び技術委員会 構成員	N/A	2013年5月28日	2025年株主総会 終了時
Anne Lange氏 ⁽³⁾	GCSERC構成員	1968年5月22日	2015年5月27日	2027年株主総会 終了時
Céline Fornaro氏 ⁽⁴⁾	監査委員会構成員	1976年10月28日	2023年3月24日	2027年3月24日

(1) OSEO、CDC Entreprises、FSI及びFSI Régionsが合併してできた、企業向け公的金融及び投資グループであり、株主総会により選任された。

(2) Nicolas Dufourcq氏の後任として、2021年1月10日から常任代表として選任された。

(3) フランス政府及び取締役会の提言に基づき、株主総会により選任された。任期は、2023年5月23日の株主総会により更新された。

(4) Stéphanie Besnier氏の後任として、2023年3月24日付の省令により、Céline Fornaro氏がフランス政府の代表としてオレンジの取締役会の構成員に選任された。

Thierry Sommelet氏(1969年生)は、Bpifranceの取締役、経営委員会構成員及び成長資本部門の技術、メディア及び通信事業責任者である。Thierry Sommelet氏は、技術、メディア及び電気通信事業セクターへの民間及び公共投資において20年近い経験を持っている。同氏は、1992年にパリとその後ニューヨークのCrédit Commercial de Franceにおいてキャリアをスタートさせた。米国のロスアルトスでRenaissance Software (SunGardグループ)の金融エンジニア・チームを率い、2001年にInfosCEの最高経営責任者代理を務めた後、2002年に預金供託公庫のデジタル投資及び資本部門に入社し、2007年にはこの部門の責任者となった。2009年にFonds Stratégique d'Investissementに入社した後、Thierry Sommelet氏は、2013年にBpifrance Investissementが設立されると同時に同チームに入社した。同氏は、Worldline Group SA及びVantiva SA(両社ともユーロネクスト・パリに上場)の取締役会又は監査役会、並びにIdemia SASの監査役会において、Bpifranceを代表している。Thierry Sommelet氏は、パリのÉcole Nationale des Ponts et Chausséesを卒業し、INSEADでMBAを取得している。同氏はフランス国民である。

Anne Lange氏は、新技術セクターの起業家及び投資家、並びに大企業の取締役である。同氏は、1994年に首相府の公共放送国家統制担当の行政部門の責任者としてキャリアをスタートさせた。1998年、戦略計画の責任者としてThomsonに入社し、その後、2000年に欧州eビジネス部門の責任者を務めた。2003年4月、同氏は首相府傘下機関のインターネット権利フォーラムのジェネラル・セクレタリーに任命された。2004年から2014年までの間、欧州公共部門ヴァイス・プレジデント、グローバル公共部門及びメディア業務担当シニア・エグゼクティブ・ディレクター(米国を拠点)、シスコのインターネット・ビジネス・ソリューションズ・グループのイノベーション担当シニア・エグゼクティブ・ディレクターを歴任した。同氏は、IoT、クラウド及びビッグ・データの分野で技術革新を行う新興企業のソフトウェア会社、Mentisを自ら立ち上げるため、シスコを退社することを決めた。同氏は、2018年までMentisの最高経営責任者を務めた。それ以降、Anne Lange氏は、自身の専門的な活動を、大規模グループ(Pernod-Ricard、Peugeot-Invest、オレンジ)での取締役の職、技術投資活動、事業変革の分野におけるシニア・マネージャーへのコンサルタント・サービスとに分けている。同氏は国立行政学院(ENA)及びパリ政治学院を卒業している。同氏はフランス国民である。

Céline Fornaro氏(1976年生)は、2023年10月1日以降フランス国家出資庁(Agence des participations de l'État)の最高経営責任者代理である。同氏は、Embraerで航空機販売のマーケティング及びプロダクト・マネージャーとして、2000年にキャリアをスタートした。2004年に、同氏はメリル・リンチに入社し、その後2009年に昇進して、航空宇宙、防衛及び衛星のリサーチ・チームのマネージング・ディレクター兼統括者となった。2016年、Céline Fornaro氏はUBSに、産業セクターのエクイティ・リサーチのマネージング・ディレクター(航空宇宙、設備及び新エネルギー源担当)として入社した。2022年6月、同氏はフランス政府保有株式監督庁の財務責任者となった。この専門的な経験によって、同氏は投資銀行並びに金融、設備、航空宇宙及び運輸セクターの深い知識とともに、これらのセクターに関するグローバルな中期及び長期的ビジョンを得ることができた。1997年にフランスのNational School of Civil Aviation(ENAC)を卒業したCéline Fornaro氏は、Cranfield University College of Aeronautics(英国)の卒業生でもある。同氏はフランス国民である。

従業員により選出された取締役

		生年月日	選任日	任期満了日
Sébastien Crozier氏	監査委員会構成員	1968年1月31日	2017年12月3日	2025年12月2日
Vincent Gimeno氏	戦略及び技術委員会構成員	1966年3月24日	2021年12月3日	2025年12月2日
Magali Vallée氏	GCSERC構成員	1972年1月20日	2021年12月3日	2025年12月2日

Sébastien Crozier氏(1968年生)は、オレンジ・グループ内のシニア・ヴァイス・プレジデント兼公共スポンサー担当取締役である。同氏は1990年にAltenグループのテレマティックス事業でキャリアをスタートさせた。同氏は、その経営統括を担い、その主要株主となった。1994年にフランス テレコム・マルチメディアに入社してオンライン・サービスの立ち上げ準備に携わり、ワナドゥーの立ち上げに参加した。1998年から、電気通信事業者として、オンライン広告及びインターネット・サービス提供の分野でいくつかの新興企業を設立し、Fnac、M6及びSociété Généraleブランドで1.3百万人超の顧客を獲得した。2001年にフランス テレコム(現オレンジ)がそれらを買収した後、同氏は当グループに復帰し、2003年に企業向け部門の一部で戦略・イノベーション管理責任者に就任した。オレンジ・グループのため、国際開発担当のディレクターとしてフランス国内と海外(アフリカ及びラテン・アメリカ)におけるいくつかの子会社の管理を担当した。同氏は、CFE-CGCオレンジの会長でもある。同氏は、ADEAS(Association pour la défense de l'épargne et de l'actionnariat salariés、従業員貯蓄保護及び持株組合)の名誉会長も務めている。2001年から2002年の大統領選挙では、ジャン・ピエール・シュヴェヌマン候補のロジスティクス及びニュー・テクノロジー担当常設顧問を務めた。同氏は、広く認められた公益財団であるLe Refugeのヴァイス・プレジデントである。Sébastien Crozier氏は、人工知能の分野において、École Supérieure d'Ingénieurs en Électrotechnique et Électronique(ESIEE)及びカールスルーエ工科大学(KIT)で工学を学んだ。同氏はフランス国民である。

Vincent Gimeno氏(1966年生)は、戦略的側面の強い技術プロジェクトのイノベーション及び管理の専門家である。同氏は水中工学の専門修士号を取得しており、専攻はロボット工学及び通信である。同氏はフランス テレコムの研究開発部門(Centre National d'Etudes des Télécommunications-国立電気通信研究センター(CNET))でキャリアをスタートさせ、2000年問題に対処した。その後同氏はカーン、レンヌ及びグルノーブルのオレンジ研究開発拠点のIT及び技術責任者を引き継いだ。2006年、同氏はオープン・イノベーションにおける経験を強化し、オレンジ・ラボにおいてMachine to Machineコミュニケーション及びモノのインターネットの分野で複数の共同プロジェクトを立ち上げ、研究開発ユニットの責任者を務めた。その思いやりのあるアプローチ及び献身により、同氏は情報システム技術部門のユーザー満足度及び人間工学プロジェクト・ディレクターとしてキャリアを継続した。2015年、同氏は中央労働組合副代表(雇用及びスキル計画(ESP)、デジタル転換及び国際問題担当)に任命された。同職において、同氏はワールドワイド・ワークス・カウンシルの副書記(2015年から2019年まで)及び欧州ワークス・カウンシルの正規メンバーを務めた後、2021年12月3日にオレンジの取締役に出選された。同氏は2023年に、IFA/SciencesPoから取締役資格を取得した。同氏はフランス国民である。

Magali Vallée氏(1972年生)には、電気通信業界における20年を超える豊富な経験がある。同氏は数年間、オレンジの店舗で販売コンサルタントとして働いてきた。同氏は現在も、ロワール・アトランティック地域のトリニャックにあるオレンジの店舗で勤務している。1997年、同氏はフランス テレコムと有期契約を締結し、初めはB2C向けの電話アドバイザー(1014)として、その後はB2B向けの電話アドバイザー(1016)としてキャリアをスタートさせた。1999年、同氏は販売チャンネル内において正社員契約で採用された。2007年、同氏の思いやりのあるアプローチ及び他者を助け、支援したいという願望により、組合に関与するようになった。従業員代表、組合代表、西部販売事務所の健康、安全及び労働条件委員会の選出メンバー並びにオレンジ・ウエスト部門のワークス・カウンシルの選出メンバーを数期務めた後、同氏の決意は固まった。同氏は、2014年から2017年にかけてワークス・カウンシルの会計副担当及び職業平等委員会の委員長を務めた。オレンジSAの取締役会に入る前には、同氏はオレンジ・グラン・ウエスト部門社会経済委員会に選出されたほか、CGT(Confédération générale du travail-労働総連盟)の調整組合代表コーディネーターに任命された。同氏はフランス国民である。

さらに、オレンジの企業社会経済委員会(CSEC)の構成員の1人及びワールドワイド・ワークス協議会の代表者1人が、取締役会会合の参加者として招待されている。

取締役会の構成における異動

2024年5月22日の株主総会で、Christel Heydemann氏は取締役に、Frédéric Sanchez氏は独立取締役に再任された。任期はそれぞれ4年間であり、すなわち2027年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される株主総会の終了時までである。

従業員株主の構成員を代表する取締役である Thierry Chatelier氏の任期は、2024年5月22日に開催されたオレンジ株主総会の閉会をもって終了した。

本報告書提出日 現在	性別	国籍	株式数	その他の上場 会社において 有している地 位 の数	当初就任日	任期 満了日	取締役会にお ける 年功権	取締役の 委員会の 構成資格
非独立取締役								
Christel Heydemann氏(1)	女性	フランス	1,000	1	2017年 7月26日	2028年 株主総会	7年	非公表
独立取締役								
Jacques Aschenbroich氏 (2)	男性	フランス	8,000	3	2022年 5月19日	2026年 株主総会	2年	非公表
Valérie Beaulieu氏	女性	フランス	1,000	0	2022年 5月19日	2026年 株主総会	2年	監査 委員会
Alexandre Bompard氏	男性	フランス	1,000	1	2016年 12月7日	2027年 株主総会	8年	STC
Gilles Grapinet氏	男性	フランス	2,000	1	2023年 5月23日	2027年 株主総会	1年超	監査 委員会 (委員長)
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	女性	フランス	1,000	2	2019年 5月21日	2027年 株主総会	6年	GCSERC (委員長)
Momar Nguer氏	男性	フランス及び セネガル	1,000	0	2023年 5月23日	2027年 株主総会	1年超	GCSERC
Frédéric Sanchez氏	男性	フランス	1,000	2	2020年 5月19日	2028年 株主総会	5年	STC (委員長)
公共部門を代表する取締役								
Bpifrance Participations 代表：Thierry Sommelet氏 (3)	男性	フランス	254,219,602	2	2013年 5月28日	2025年 株主総会	11年	STC
Céline Fornaro 氏	女性	フランス	0	3	2023年 3月24日	2027年 3月23日	2年	監査 委員会
Anne Lange氏	女性	フランス	0	3	2015年 5月27日	2027年 株主総会	9年	GCSERC
従業員を代表する取締役								
Sébastien Crozier氏	男性	フランス	743	0	2017年 12月3日	2025年 12月2日	7年	監査 委員会
Vincent Gimeno 氏	男性	フランス	2,203	0	2021年 12月3日	2025年 12月2日	3年	STC

Magali Vallée 氏	女性	フランス	560	0	2021年 12月3日	2025年 12月2日	3年	GCSERC

- (1) 2022年1月28日の会議において、取締役会は、Christel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。2022年2月16日、Afep-Medefコード第10.5条に規定する基準を越えて、GCSERCの勧告に基づき、取締役会は、本事例において、同氏は、独立取締役としてみなすことはもはやできないと宣言した。
- (2) 2022年5月19日の株主総会終了後の会合で、取締役会はJacques Aschenbroich氏を取締役会会長に任命した。
- (3) 同氏は2021年1月10日から常任代表として選任された。Thierry Sommelet氏はオレンジ株式を個人的に400株保有している。

(ii) 役員

取締役会会長

2022年5月19日の株主総会終了後の取締役会で、Jacques Aschenbroich氏は取締役会会長に任命された。同氏は、その取締役としての任期を在任期間として、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2026年の株主総会の終了時まで会長職を務める。

Jacques Aschenbroich氏の略歴は、「(i) 取締役会」で見ることができる。

最高経営責任者

2022年1月28日、取締役会は、Christel Heydemann氏と会合し、同氏を2022年4月4日以降の最高経営責任者に任命した。Christel Heydemann氏はもはや独立取締役ではないが、依然として取締役であるため、2022年5月19日の株主総会終了後の会合において、取締役会は同氏を最高経営責任者として再任した。同氏は、取締役会会長の任期に相当する期間を在任期間として、すなわち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される2026年の株主総会の終了時まで、最高経営責任者として務める。

(iii) 経営委員会

ジェンダーの多様性を奨励するため、オレンジは経営委員会の女性代表者に関して細心の注意を払っている。

提出日現在、13人の経営委員会の構成員のうち、5人、すなわち38.5%が女性である(Christel Heydemann氏を含む。)

Christel Heydemann氏	1974年10月9日生	最高経営責任者
Hugues Foulon氏	1968年12月14日生	オレンジ・グループのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼Orange Cyberdefenseの最高経営責任者
Nicolas Guérin氏	1968年8月19日生	グループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官
Caroline Guillaumin氏	1965年12月25日生	コミュニケーション担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Jérôme Hénique氏	1969年11月27日生	オレンジ・フランス並びにオレンジ中東及びアフリカ(OMEA)担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者
Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏	1968年3月13日生	オレンジの(フランス以外の)欧州地域担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者
Vincent Lecerf氏	1964年7月12日生	当グループの人事担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Laurent Martinez氏	1968年6月23日生	財務、業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Aliette Mousnier-Lompré氏	1982年10月9日生	オレンジ・ビジネスのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

Elizabeth Tchoungui氏	1974年2月6日生	オレンジのCSR担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
Michaël Trabbia氏	1976年1月31日生	Orange Wholesale担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者
Bruno Zerbib氏	1971年9月28日生	オレンジ・イノベーションのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

Christel Heydemann氏の略歴は、「(i) 取締役会」で見ることができる。

Hugues Foulon氏は、2018年以來、オレンジ・グループのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及びOrange Cyberdefenseの最高経営責任者である。1994年にGénérale des Eaux(Veoliaグループ)でキャリアを開始し、同社では飲料水プラント担当取締役、後にMonégasque de Télédistribution及びMonégasque des Eauxの取締役に任命された。2000年にVivendi GroupのMonaco Telecomに業務部門を担当する最高経営責任者代理として入社し、電気通信業界に初めて進出した。2005年に移動体通信向けのB2C商業金融の取締役として当グループに入社した。同氏は、2年間当該役職を務めた後、北アフリカへ移り、マロック・テレコム of the 財務管理担当取締役に就任した。2007年、同氏はオレンジへ復帰し、マーケティング及びイノベーション部門の財務管理担当取締役、財務責任者である取締役兼当グループの最高経営責任者代行、その後、アフリカ及び中東部門の最高財務責任者の役割を担った。その後、オレンジの会長及び最高経営責任者のオフィス室長、当グループの経営委員会秘書官に任命された。同氏はエコール・ポリテクニクとÉcole Nationale Supérieure de Techniques Avancées (ENSTA)を卒業した。Institut des Hautes Études de Défense Nationale(IHEDN)の第66回「防衛政策」セッションの監査役でもある。

Nicolas Guérin氏は、2018年3月1日よりグループ・セクレタリー・ジェネラル兼取締役会秘書官を務めている。同氏は、デジタル・インフラ・セクター戦略委員会の会長であり、2023年7月から2024年12月までフランステレコム連盟の会長を務めた後は、同連盟の副会長も務めており、Cercle Montesquieuの名誉会長兼取締役であり、パリ第11大学で国際宇宙通信法研究所の評価・指導委員会委員長も務めている。同氏はSFRで一定期間務めた後、1998年に当グループの競争及び規制法務問題担当部門に加わった。Nicolas Guérin氏が加わった時期は当該セクターの規制緩和がまさに実施されている最中であった。2003年に部門の責任者に就任し、その後2009年に取締役会のジェネラル・カウンスル兼秘書官に就任した。この職において、同氏は、Freeとのローミング・サービス契約を含む当グループの多くの革新的な訴訟事件、アフリカ及び欧州での当グループの実績を拡大するためのM&A取引並びに多角化に対する主要な貢献者である。同氏はまた、フランス・テレコム of the 社会的危機を受けて、評価及び報酬委員会の設立に関与し、その作業に参画した。同氏は、B2B市場における規制要件の実施、移動体通信事業者とフランス政府との間で締結された移動体通信契約及びその結果、ARCEPによる固定回線市場の分析に対して不可欠なサポートを行っている。同氏は、Institut de Droit des Affaires(IDA)を卒業しており、パリ第2大学(パンテオン-アサス)におけるビジネス法及び税制の特別修士号も有する。

Caroline Guillaumin氏は、2023年1月2日以降コミュニケーション担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。同氏は、Orange and Cité des Télécoms Foundationsのアソシエート・チェアウーマン、Philharmonie de Paris Foundationの会長及びVivendi Foundationの取締役でもある。Caroline Guillaumin氏は、1989年にハイテク・セクターでキャリアをスタートし、フランス及び米国の新興企業で勤務した。同氏は、1997年に、当時インターネット・サーチエンジンの最大手であったVerityに、欧州のマーケティング及びコミュニケーション担当取締役として入社した。1999年から2009年の間、同氏はAlcatel、SFR、その後Alcatel-Lucentのコミュニケーション及び持続可能な開発担当の取締役として勤務した。同氏は2010年1月にSociété Généraleのコミュニケーション責任者の役職に就き、2017年6月には当グループの人事責任者にもなった。Caroline Guillaumin氏は、ボルドー政治学院の卒業生であり、ボストン大学の国際関係論の修士号を有している。

Jérôme Hénique氏は、2022年7月1日以降、オレンジ中東及びアフリカ(OMEA)担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者であり、2025年6月1日以降は、オレンジ・フランスの最高経営責任者である。同氏はコンサルタントとしてのキャリアをスタートさせた後、1995年に当グループに入社し、オレンジにてグループ最高マーケティング責任者、フランスにて消費者市場ディレクター、及びスペインにてマーケティング・ディレクターを務めた。2010年から2015年の間、同氏はソナテル・グループの最高経営責任者代理であり、モバイル・データの開発並びにオレンジ・マネー・サービスの開始及びその後の発展を通じたデジタル及び金融インクルージョンを優先し、事業者の急速な成長に貢献した。2015年9月、同氏はオレンジ・ヨルダンの最高経営責任者に就き、新たなサービスのために実施された多様化戦略によって、成長及び好調な財務業績をもたらした。2018年から2022年6月まで、同氏はオレンジ・アフリカ及び中東の最高経営責任者代理兼最高執行責任者として、特に各国間のプーリングの取組を構築したことで、OMEAの持続可能な成長率の上昇及び事業の変革を調整した。Jérôme Hénique氏は、情報通信技術及び通信事業者管理の分野において、様々な市場における25年超の経験を有する。同氏はパリのÉcole Nationale Supérieure des Postes et Télécommunications (ENSPTT)及びパリ政治学院を卒業している。

Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、2020年9月1日よりオレンジの(フランス以外の)欧州地域担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏は、2014年に技術及びグローバル・イノベーション部門担当のシニア・エグゼクティブ・ディレクターとして当グループの経営委員会に加わり、2018年5月に同部門担当の最高経営責任者代理になった。オレンジ・グループに1996年に入社して以来、同氏は、複数の管理職の地位に就いた。すなわち、International & Backbone Network Factoryの取締役、グループ研究開発の責任者、オレンジ・フランスの家庭向けマーケティング担当取締役及び地域マネージャー、並びにワナドゥーの戦略担当の責任者。Mari-Noëlle Jégo-Laveissière氏は、高等師範学校及びパリ国立高等鉱業学校を卒業している。同氏はまた、パリ第11大学(ウォータールー)における量子化学の博士号も有する。

Vincent Lecerf氏は、2022年10月17日以降、当グループの人事担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。当グループに入社する前の2017年1月に、Vincent Lecerf氏は、工業鉱物を専門に取り扱うフランスの大手グループであるImerysのグループ最高人事責任者に任命された。それ以前は、同氏は9年間、Tarkettの人事担当取締役及び執行役会の構成員だった。同氏はまた、Valeo、Poclain Hydraulics、Rhodia及びNorbert Dentressangleグループの様々な人事管理職を務めた。同氏は、EDHEC Business Schoolの卒業生であり、パリ第9大学-ドフィースの組織社会学の修士号を有している。

Laurent Martinez氏は、2023年9月1日以降、当グループの財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏は、1996年に、Airbusの防衛及び宇宙専門の子会社であるAstriumでキャリアをスタートさせ、その管理部門において複数の上級職を務めた。2004年に、同氏は財務担当の取締役に昇任し、その後2009年にAirbusグループの運営、業績及び会計担当の取締役に任命された。同氏は、2015年にAirbus サービス・ビジネス・ユニットのマネージング・ディレクターを引き継いだ。2018年7月に、Laurent Martinez氏は、Alstomの最高財務責任者及び経営委員会構成員に任命された。当該期間中、鉄道輸送における世界のリーダーの誕生に貢献した2021年2月のBombardier Transportationの買収をはじめとして、同氏はAlstomの変革において重要な役割を担った。Laurent Martinez氏は、電子工学及び電気通信のエンジニアとしての教育を受け、財務及び会計の修士号を有する。

Aliette Mousnier-Lompré氏は、2022年5月24日以降オレンジ・ビジネスのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者を務めている。2006年にオレンジに入社して以来、同氏は当グループのB2B、卸売及びイノベーション部門において様々な管理職の地位に就いていた。それらは、モバイル・データ責任者、海外通信事業者の価格設定の責任者、企業の世界的な音声・会議に関する事業開発担当の取締役、イノベーション及びリサーチに関するエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントの首席補佐官及びグローバル・エンタープライズ・ネットワークのヴァイス・プレジデントであった。2019年7月以降、同氏は、オレンジ・ビジネス・サービスにおけるカスタマー・サービス及びオペレーションのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであり、全ての地域をカバーする24x7モデルを通じて幅広い種類のビジネス・ソリューションをシームレスに策定、構築及び運営する8,600人の多文化チームを率いる責任を有していた。同氏は、2022年1月にオレンジ・ビジネス・サービスの臨時最高経営責任者に任命され、その後2022年5月に現在の地位が確定された。パリ・サンジェルマン・サッカー・クラブのセミプロの元選手として、Aliette Mousnier-Lompré氏は、今日、団体競技における同氏の経験をチームを率いるための真の資産にしている。同氏は、パリ政治学院の国際ビジネスの修士号を有しており、またカリフォルニア大学バークレー校でも学んだ。

Elizabeth Tchoungui氏は、オレンジのCSR担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントである。同氏は、*Lead the Future*戦略計画の目標に従って、当グループの社会及び環境責任の方針を監督している。同氏は、フランス人及びカメルーン人の両親の間に米国で生まれ、カメルーン、ベルギー及びイタリアで育った。同氏は、ジャーナリスト兼作家として長年働いた後、オレンジ・グループに入社した。同氏は、フランス2(フランス・テレビジョン・グループ)及びRMC STORY(Alticeグループ)の司会者であった。Elizabeth Tchoungui氏は、TV5 Mondeニュースの司会を務めた初めてのアフリカ系のジャーナリストであり、また、フランスで首位の公共テレビチャンネルであるフランス2の象徴的な週刊教養番組の司会者を務めた最初の女性であった。同氏はまた、フランス24の文化部門の責任者であり、以下をはじめとする数冊の本を執筆している。同氏のアスペルガー症候群のある子息を描いたLe jour où tu es né une deuxième fois(Flammarion)、イタリア語に翻訳され、カメルーンの中高等学校及び大学で教えられているJe vous souhaite la pluie(Plon)、サヘル地域におけるテロリズムを背景とした小説であるBamako Climax(Plon)、及びウェブサイトのaufeminin.comで公開された意見記事を集めたBillets d'Humour au féminin(Léo Scheer)などがある。同氏は、2021年から*Capital Filles*の会長を務めている。この協会は、労働者階級地域及び農村地域出身の若い女性のキャリア選択及びビジネス社会との出会いを支援するために、オレンジが2012年に設立した。2024年、同氏は、Mouvement des Entreprises de France International(MEDEFインターナショナル)の国際金融部門の副会長に任命された。同氏は、Châtelet Theaterの理事でもある。Elizabeth Tchoungui氏は、リールのÉcole Supérieure de Journalismeの卒業生であり、フランスの芸術文化勲章及び国家功労勲章のシュヴァリエを受勲している。

Michaël Trabbia氏は、2023年4月3日よりOrange Wholesale担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者を務めている。同氏は、2001年にARCEPにおいて、特に移動体通信ライセンスの配分及び管理を行うことでキャリアをスタートさせた。2004年に、同氏は、Minister for European Affairsのオフィスの技術顧問に任命され、その後2005年に、Minister for Regional PlanningのオフィスにICT及び欧州の技術顧問として入った。2007年に、同氏は、TDF(フランスにおけるネットワーク及びインフラ事業者)に入社した。そこで同氏は、戦略及び開発担当の取締役を務めた。2009年7月に、同氏は、Minister for Industryの首席補佐官及び工業セクター部門の責任者に任命された。同氏は2011年1月にオレンジ・グループに入社した。同氏は最初に、

広報担当のグループ取締役を務め、その後2014年7月に、オレンジの会長兼最高経営責任者に報告を行う取締役、当グループの経営委員会秘書官に任命された。2016年9月に、同氏は、オレンジ・ベルギーの最高経営責任者に任命され、顧客中心の「大胆な挑戦者」の位置付けが功を奏して、同社を成長路線に乗せる支援をした。同氏は、2020年9月1日に当グループの経営委員会に加わり、2023年4月2日まで当グループの最高技術・イノベーション責任者を務め、オレンジ・イノベーション部門を監督していた。同氏は、エコール・ポリテクニク及びTélécom ParisTechの卒業生で、工業経済学の大学院ディプロマを取得している。

Bruno Zerbib氏は、2023年6月1日以降、オレンジ・イノベーション事業体のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めている。同氏は、1998年にシリコンバレーにおいてキャリアをスタートさせ、Hewlett Packard、次いでシスコにおいて複数の役職に就いた。同氏は、2012年にYahooに移り、月10億人以上のユーザーの対応を可能にするクラウド・ネイティブ・プラットフォームへの同社の変革を導いた。2017年、Bruno Zerbib氏は技術及びIT担当の取締役としてAlticeに入社した。同氏は、Alticeグローバル・エンジニアリング・イノベーション部門の中で、Alticeの全ての子会社のために、拡張されたテレビ経験、テクノロジー・パートナーシップ及びネットワーク変革などの重要な課題に取り組んだ。2018年に同氏は技術及びデジタル最高責任者としてSchneider Electricに入社し、Schneider Electricの顧客に対して、より効率的でサステナブルな技術ソリューションを提供した。特に、同氏はクラウド、人工知能及び産業用IoTの利用を進展させた。Bruno Zerbib氏は、Télécom SudParis及びパリ・シテ大学の卒業生であり、同氏はコンピューター・サイエンスを専攻していた。

(iv) 取締役及び役員の役職

2025年3月27日のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントの日付現在、当社が知る限りにおいて、取締役会の全ての構成員は、務める役職の数に関する、Afep-Medefコードの第20条に規定された基準を満たしている。

Jacques Aschenbroich氏

現在の役職

オレンジ取締役会取締役兼会長⁽²⁾

BNP Paribas取締役、ガバナンス・指名・CSR委員会委員長、会計委員会構成員⁽²⁾

TotalEnergies筆頭独立取締役、ガバナンス及び倫理委員会委員長、報酬委員会及び戦略委員会構成員⁽²⁾

オレンジ基金会長⁽¹⁾

Valeo名誉会長

フランス=米国財団会長

過去5年間のその他の役職

Valeo取締役兼会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Veolia Environnement取締役⁽²⁾、リサーチ・イノベーション・持続可能な開発委員会委員長及び会計及び監査委員会構成員

École Nationale Supérieure Mines ParisTech取締役会会長

フランス・日本ビジネスクラブ共同会長

フランス・サステナブル・ファイナンス研究所(Institut de la Finance Durable)副所長

Christel Heydemann氏

現在の役職

オレンジ取締役兼最高経営責任者⁽²⁾

Canal+ SAの監査役会メンバー⁽²⁾

Association AX取締役

海外

Medi Telecomの取締役会におけるオレンジの子会社(Atlas Countries Support)の常任代表⁽¹⁾(モロッコ)

過去5年間のその他の役職

オレンジ監査委員会構成員

Schneider Electric France SAS会長兼取締役

Schneider Electric Industries SAS取締役

Schneider Electricの欧州及びフランス運営担当最高経営責任者兼経営委員会構成員⁽²⁾

France Industrie取締役

GIMELEC会長

Rexecode取締役

Valérie Beaulieu氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾

海外

フランスの外国貿易アドバイザー(スイス、シアトル及びシンガポール・イノベーション担当取締役)

フレンチテック諮問委員会(スイス)の構成員

過去5年間のその他の役職

ISS A/C取締役兼監査及びリスク委員会構成員⁽²⁾

Adeccoグループ⁽²⁾(スイス)の営業及びマーケティング担当最高責任者

Pontoon(Adeccoグループの子会社)(米国)のプレジデント

Alexandre Bompard氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

Carrefour会長兼最高経営責任者⁽²⁾

Fondation Carrefour会長

国立政治学財団構成員

フランス商業・流通業連盟(Fédération Française du Commerce et de la Distribution)会長

フランス私企業協会(Association Française des Entreprises Privées)の構成員

過去5年間のその他の役職

Le Siècle(フランスの1901アソシエーション法によって規定された非営利団体)の理事会構成員

Sébastien Crozier氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会構成員⁽²⁾

Rodeo監査役会構成員

ADEAS(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)の名誉会長

CFE-CGCオレンジ労働組合(フランスのワルデック-ルソー法によって規定された労働組合)の会長

Ciné-club de l' Hôtel du Nord et du Canal Sain-Martin(フランスの1901年アソシエーション法によって規定された非営利団体)の会長

Le Refuge(広く認められた公益財団)のヴァイス・プレジデント

フランスアスペン研究所理事会構成員

過去5年間のその他の役職

オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会構成員

L' Engagement(フランスの1901年アソシエーション法の条項に準拠した政治団体)財務担当者

Céline Fornaro氏

現在の役職

取締役会におけるフランス政府を代表する取締役兼オレンジ監査委員会構成員⁽²⁾

ENGIEのフランス政府を代表する取締役、監査委員会、戦略、投資及び技術委員会及び報酬及びガバナンス委員会構成員⁽²⁾

Air France-KLMのフランス政府を代表する取締役、監査委員会、指名及びガバナンス委員会及び報酬委員会構成員⁽²⁾

SAFRANのフランス政府を代表する取締役、監査及びリスク委員会並びに指名及び報酬委員会の構成員⁽²⁾

海外

国立国際問題研究所(英国)のチャタムハウス構成員

王立航空協会(英国)構成員

Women on Boards(英国)構成員

Aviation Club(英国)構成員

過去5年間のその他の役職

フランス政府を代表するRATPの取締役

フランス政府を代表するEDFの取締役⁽²⁾

Vincent Gimeno氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

Gilles Grapinet氏

現在の役職

オレンジ取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾

Younited SA取締役兼監査委員会委員長

Énergie Jeunes(非営利団体)理事会構成員

Alpha0mega Foundation理事会構成員

海外

Younited Financials (ルクセンブルク)独立取締役兼監査委員会委員長⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Worldline取締役会会長兼最高経営責任者、同社の戦略及び投資委員会構成員兼社会環境責任委員会構成員⁽²⁾

EquensWorldline SE(オランダ)監査役会会長

Saint Louis Ré SA(ルクセンブルク)取締役

Worldline IGSA取締役会会長

Younited SA監査役会議長

Worldline Bidco 1取締役会会長

Worldline Co Ltd(中国)スーパーバイザー

Worldline Payone Holding GmbH(ドイツ)の株主委員会委員長

Worldline Corporate Foundation会長

EDPIA(欧州デジタル支払産業協会)副会長

EPI Company取締役会におけるWorldlineを代表する取締役

Anne-Gabrielle Heilbronner氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC委員長⁽²⁾

Publicis groupセクレタリー・ジェネラル⁽²⁾

Publicis Groupe Services会長

Publicis Ré captive insurance companyの主要内部監査機能担当

Sanef取締役兼監査委員会委員長

Somupi取締役

Régie Publicitaire des Transports Parisiens Metrobus Publicitéの取締役会におけるMulti Market Services France Holdings代表

Multi Market Services France Holdingsの経営委員会構成員

Chargeurs取締役⁽²⁾

ユダヤ芸術歴史博物館取締役

Aspen Institute社長

海外

Publicis Foundation(米国)取締役会会長

Sapient Corporation (米国)取締役

Publicis Groupe Holdings B.V. (オランダ)取締役

BBH Holdings Limited (英国)取締役

Publicis Limited (英国)取締役

Publicis Live SA (スイス)取締役兼会長

過去5年間のその他の役職

JG Capital Management取締役

WEFCOS取締役会におけるMulti Market Services France Holdings代表

US International Holding Company, Inc. (米国)取締役

Publicis Groupe Investments B.V. (オランダ)取締役

Publicis Holdings B.V. (オランダ)取締役

Publicis Groupe経営委員会構成員⁽²⁾

WEFCOS(経済社会女性フォーラム)会長

Anne Lange氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾

Pernod Ricard取締役、監査委員会及び指名及びガバナンス委員会構成員⁽²⁾

Peugeot Invest取締役、投資委員会及びガバナンス・指名・報酬監査委員会構成員⁽²⁾

海外

ADARA(ベルギー)マネージング・パートナー⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Inditex(スペイン)取締役、監査委員会、指名委員会及びCSR委員会構成員⁽²⁾

Momar Nguer氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾
Emerging Capital Partners(ECP)取締役
Meridiamアドバイザー・ボード構成員
Mnguer Advisory SAS会長
Holding Nguer会長
ERANOVE取締役

海外

Sea Invest(ベルギー)取締役
Terminal Petrolier Dakar(セネガル)取締役
Arise P&L Limited(英国)取締役
A.P. Moller Capital(デンマーク)アドバイザー・ボード構成員

過去5年間のその他の役職

TotalEnergies会長及び最高経営責任者のアドバイザー⁽²⁾
Lafarge Holcim Maroc(モロッコ)取締役兼監査委員会委員長
MEDEFインターナショナルのアフリカ委員会委員長
NMA(セネガル)取締役
ケニアのフランス・ビジネス・クラブ創業会長

Frédéric Sanchez氏

現在の役職

オレンジ取締役兼戦略及び技術委員会委員長⁽²⁾
Fives会長⁽³⁾
Bureau Veritas取締役兼監査及びリスク委員会構成員⁽²⁾
Théa Holding SAS監査役会構成員
MEDEFインターナショナル会長
全国産業評議会(CNI)未来の産業のためのソリューション(SIF)部門に関する未来の産業連盟名誉会長

海外

STMicroelectronics(オランダ)の監査役会構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

Compagnie des Gaz de Pétrole Primagaz SAS取締役

Thierry Sommelet氏

現在の役職

オレンジの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表兼オレンジ戦略及び技術委員会構成員⁽²⁾
Worldline取締役、報酬委員会、指名委員会並びに戦略及び投資委員会構成員⁽²⁾
Vantiva SAの取締役会におけるBpifrance Participations常任代表、Vantiva SAガバナンス及び社会的責任委員会委員長及び監査委員会構成員⁽²⁾
IDEMIA Group SASの監査役会におけるBpifrance Investissement代表
IDEMIA France SASの取締役会におけるBpifrance Investissement常任代表
Worldline Corporate Foundation理事
過去5年間のその他の役職
Technicolor Creative Studiosの取締役会におけるBpifrance Participationsの常任代表兼同社の報酬委員会構成員⁽²⁾
Soitec取締役⁽²⁾
Talend取締役⁽²⁾
Greenbureauの監査役会会長
Ingenico取締役⁽²⁾
Tiger Newco取締役

Magali Vallée氏

現在の役職

オレンジ取締役兼GCSERC構成員⁽²⁾

過去5年間のその他の役職

該当なし

(1) オレンジが持分を所有する会社。

(2) 上場会社における地位。

(3) FIVESグループのフランス及び海外の非上場子会社において複数の役職に就いている。

全ての取締役及び役員の勤務先住所は、各人の地位に関して、オレンジSAの本店(第2「2 沿革」「登記上の住所」を参照のこと。)である。

(v) 取締役、役員及び上級管理職の報酬

1 役員に支払われた報酬及び給付に関する取締役会報告

当社は、一般に、特に報酬に関しては、Afep-Medefの上場会社コーポレート・ガバナンス・コード(2022年12月の改正版)を参照する。

この報告は、2024年12月31日に終了した事業年度に取締役及び役員に支払われた又は同事業年度に関して、付与された全ての種類の報酬及び給付の項目別の合計額、並びにフランス商法第L.22-10-8条第1項に従い、任期を根拠とする取締役及び役員の報酬方針を示している。

この報告は、GCSERCの支援の下で作成された。

1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針

業務執行役員の報酬方針は、当グループの戦略的ガイドラインに即している。これは、当社が必要とする人材の獲得、動機付け及び維持のための経営上の手段であるだけでなく、株主その他の利害関係者の期待に応えるものである。

役員報酬方針は、適用ある法律(特にフランス商法第L.22-10-8条及びL.22-10-9条)及びAfep-Medefコードの勧告を考慮し、GCSERCの提言に基づき取締役会が定める。

ガバナンス

取締役及び役員の報酬及び評価に関する一般原則及び基準については、GCSERCが立案・審査し、その後、GCSERCから提言を受けた取締役会が決定を行う。

GCSERCは、取締役及び役員の報酬の位置付けを評価するために外部のベンチマークを使用する場合がある。この点で、報酬の水準及び構成が、規模や複雑性が同等な企業に対して競争力を有するものであることを確保するために、役員報酬の専門会社の援助を受け、調査が定期的に実施される。同等な企業とは、電気通信及びデジタル転換において当グループと競合するフランス国内外に拠点を置く企業並びにフランス政府が過半数以下の資本を保有するサービス会社を含む。

GCSERCは、変動年間報酬や業績連動株式の付与にかかる長期奨励給制度(LTIP)、さらにより一般的には、内部支払割合の変動の分析を用いたオレンジの報酬パッケージのバランスの観点から、当社の業務執行役員及びその他の上級管理職の報酬方針の適切な並びを確保する。

年間及び複数年変動報酬目標は、第3「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」「財務目標」に記述されている財務目標に沿っており、非財務目標の場合は、*Lead the Future*戦略計画のガイドラインに沿ったものとなっている。

役員は、自身の報酬に関しては取締役会の議論に参加できない。

業務執行役員(最高経営責任者及び最高経営責任者代行)の報酬の構成

業務執行役員の報酬の構成は、主として固定報酬、年間変動報酬、複数年変動報酬及び補完的な退職給与制度から成り立っている。

固定報酬

役員の固定報酬は以下に基づく。

- ・ 責任の重要性及び複雑性。
- ・ 当該様々な地位に就いている個人の経験及び経歴。
- ・ 同等の地位に対する市場分析。

年間変動報酬

年間変動報酬の目的は、取締役会がグループの戦略的ガイドラインに則して各役員に設定した年間業績目標の達成に向け、業務執行役員を動機付けることである。Afep-Medefコードに従い、可能性のある変動報酬額は固定報酬に対する比率で表示される。

変動報酬は、財務的指標及び非財務的指標(その両者によって期待される全体的業績が反映される)に適用される業績の水準によって決まる。変動報酬は全体的に非財務指標を含む量的業績評価指標に基づいている。

複数年変動報酬

オレンジは、業務執行役員に複数年変動報酬として業績連動株式制度(長期奨励給制度又はLTIP)を提供している。この制度は、財務、市場、社会及び環境面の目標の達成を条件としており、人材を定着させ、業務執行役員の報酬を当社株主と一層合致させる、市場慣行に沿ったものである。経営委員会のメンバー及びオレンジ・グループで主要な地位を有する従業員もその制度の対象である。

業績条件に加え、株式付与については、業績条件評価の完了する日において在職中の業務執行役員が対象となる。受益者は、こうして彼らに付与された株式の少なくとも50%を、登録株式の形で、任期終了まで保有しなければならない。

取締役会は、受益者の職務が終了した場合に、当該受益者が未付与の業績連動株式を保持可能か否かについて決定することができる。その場合、付与される可能性のある業績連動株式数の上限は、その従業員が当社に在籍した期間の長さに対する日割り計算による。

複数年金銭的インセンティブ変動報酬制度の利用について、将来的に、制度改正又はその他の事情により、当社が業績連動株式制度を利用することが困難又は不可能となった場合、再度検討する可能性がある。

オレンジの子会社における役職の保有

業務執行役員は、当グループの企業の役職を務めることが求められる場合がある。そのような場合、彼らはその務めた役職に関する報酬(例えば「出席報酬」)を受け取らない。

補足的年金制度

必須の及び補足的な年金制度のほかに、補足的年金制度が業務執行役員向けに提供されてきた。この制度の下で、当社は毎年マッチング拠出金を支払う。その半額は、確定拠出型年金制度(「第82条」制度)に基づき第三者機関に支払われる保険料で構成され、半額は、この制度への加入は即時の課税を生じるため、現金で構成される。この拠出金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される。第三者機関に支払われる保険料は給与とみなされるため、現物給付として扱われる。

会社都合による職務の終了又は会社都合による失職に関連する制度

当社は最高経営責任者を採用する際に、AfeP-Medefコードの勧告に従って当社と雇用契約を締結していなかった前任者の報酬パッケージには同氏が失職した場合の解雇手当(失業手当に相当する所得代替手当を含む)が含まれていなかったが、これは市場慣行と合致していないことを認識した。Christel Heydemann氏(現任)についても同様である。このため取締役会は、GCSERCの提言に基づき、解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険(*Association pour la Garantie Sociale des Chefs et Dirigeants d'Entreprise* - GSCとの契約による民間失業保険)を、最高経営責任者となるChristel Heydemann氏のために制定することを決定した。

AfeP-Medefコードの勧告に従って、支払われる解雇手当、競業避止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険は、2年分の報酬(年間固定報酬及び変動報酬)を超えないこととなった。

会社都合による失職のためにGSCに支払われる保険料は給与とみなされ、人件費では現物給付として扱われることに留意すること。

当社の証券取引委員会(SEC)への登録義務が終了したことにより、オレンジは、米国の上場企業に対する米国の規制によって規定されるクローバック制度の対象外となった。その結果、同制度はもはやオレンジには適用されない。

非業務執行役員(非兼任取締役会会長)の報酬の構成

固定報酬

非兼任取締役会会長の固定報酬は、比較可能な企業の報酬水準及び委員会の構成を比較して設定される。

取締役に分配される報酬(例えば「出席報酬」)

取締役会は、業務に応じて、取締役間の報酬がどのように配分されるかを決定する(例えば「出席報酬」)。取締役会は、非兼任取締役会会長が取締役としての報酬を受領しない旨を決定することができる(「2.2 取締役の報酬の方針」を参照のこと)。

非業務執行取締役会会長は、その他のいかなる報酬(特に変動報酬又は業績連動株式)も受領しない。

その他の事項

現物給付

役員は、希望した場合、運転手付きの社用車、その職務に関連する個人的な法律上の支援を提供するコンサルティングサービス、年次健康診断、インターネット又は電話へのアクセス及びIT機材を含む、職務の遂行に必要な機材が提供される。

業務執行役員のための「第82条」補足的年金制度に基づき当社が支払った保険料は、GSCに支払った会社都合による失職のための保険料とともに給与とみなされ、人件費においては現物給付として扱われることに留意すること。

さらに、職務の遂行に当たり役員が負担した費用は、領収書の提示を受け次第、当社が払い戻しを行う。

そ の 他

業務執行役員は、オレンジ・グループにおいて、加入済の従業員と同様の条件の下、死亡・障がい及び補足的な健康保険制度に加入している。

1.2 2024年に役員に支払われた又は分配された報酬額

以下の表1から表11は、AfeP-Medefコード別表4において推奨されている標準的な表示形式に沿っている。

各業務執行役員に分配された報酬、ストックオプション及び株式の概要(表1)

(単位: ユーロ)	2024年	2023年
Christel Heydemann氏		
当事業年度に係る分配された報酬額(内訳は表2)(1)	2,222,547	2,160,716
当事業年度中に分配されたオプションの評価額	-	-
当事業年度中に分配されたLTIP業績連動株式の評価額(2)	444,500	581,700
他の長期報酬制度の評価額	N/A	N/A

合計	2,667,047(3)	2,742,416

N/A：該当なし。

- (1) 該当する場合は、日割り計算された報酬。
- (2) 付与された業績連動株式の同等価値は、それらの付与日におけるIFRS公正価値である(表6「当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式」を参照のこと。)
- (3) Christel Heydemann氏の報酬総額に含まれる気候関連の配慮は、二酸化炭素排出量削減目標率(スコープ1及び2)に相当し、当該報酬の7.5%となっている。これは、変動報酬及びLTIP総額の14.5%に相当する。

各業務執行役員に支払われた報酬の概要(表2)

総額	2024年		2023年	
	当事業年度に係る 分配された額	当事業年度中の 支払額	当事業年度に係る 分配された額	当事業年度中の 支払額
(単位：ユーロ)				
Christel Heydemann氏				
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
変動報酬	935,100	938,700	938,700	616,970
複数年変動報酬(LTIP)	-	-	-	-
繰延べ報酬「第82条」受 益者に直接支払い(50%) (2)	183,870	183,870	151,697	151,697
特別報酬	N/A	N/A	N/A	N/A
出席報酬(1)	N/A	N/A	N/A	25,583
現物給付(繰延べ報酬「第 82条」を含む)生命保険制 度へ支払い(50%)(2)	203,577	203,577	170,319	170,319
合計	2,222,547	2,226,147	2,160,716	1,864,569

N/A：該当なし。

- (1) Christel Heydemann氏は、業務執行役員の職務に関する「出席報酬」の権利を放棄した。オレンジの最高経営責任者に任命されるまで、Christel Heydemann氏には当社の取締役としての役割に対する「出席報酬」が配分された。
- (2) 確定拠出年金制度(「第82条」制度)の一部として、Christel Heydemann氏は、2022年4月4日以降、現金で給付を受けている。これは、この制度への加入によって即時の課税が生じるためである。この現金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される拠出金の50%に相当する(「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」を参照のこと。)

年間固定報酬

2024年5月22日の株主総会で承認された決議に従い、Christel Heydemann氏の報酬は年間900,000ユーロに設定された。

年間変動報酬

2023事業年度に関して、Christel Heydemann氏は、2024年に変動報酬938,700ユーロを受領した。2024年5月22日の株主総会においてこれらの金額が承認された(事後の「セイ・オン・ペイ」)。

2023事業年度にChristel Heydemann氏は、達成された目標に基づき年間固定報酬の100%、最大150%の変動業績関連報酬を受領した。

2024年の目標及び達成された結果

2024事業年度に、業務執行役員の年間変動報酬は、当グループの成長性(収益レベル)、収益率(通信事業及びEBITDAaLによる有機的キャッシュ・フロー)、サービスの質並びに社会及び環境パフォーマンスに焦点を合わせた5つの指標の加重平均に基づいている。期待される業績の水準は、当グループの予算に基づく財務指標を用いて取締役会により設定された。

各基準について、達成率によって、閾値、目標又は上限値に達したか否かに応じて支払われる変動報酬の金額が設定される。支払水準は、それらの限度の間の比例配分で計算される。

収益(10%)

2024年に業務執行役員に設定された収益目標(比較可能ベース)は、当グループの予算に沿っていた。予算を108百万ユーロ下回る結果となり、この指標の達成率は63.7%である。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(20%)

2024年に業務執行役員に設定された通信事業による有機的キャッシュ・フローの目標は、当グループの予算に沿っていた。通信事業による有機的キャッシュ・フローは3,372百万ユーロとなり、この指標の達成率は112.9%である。

EBITDAaL(20%)

2024年に役員に設定されたEBITDAaLの目標は、当グループの予算に沿っていた。EBITDAaLは12,109百万ユーロとなり、この指標の達成率は117.4%である。

B2C及びB2Bサービスの質(17%)

顧客経験の指標は2つの下位指標に分類される。1つは、大衆市場顧客経験(B2C顧客調査)で、結果の75%を占め、2つ目はグローバルB2B顧客経験(B2B顧客調査)で、結果の25%を占める。

B2C及びB2B下位指標は、顧客による平均推薦スコア(MRS)である。これらの調査は、フランス、欧州地域及びMEA地域の数ヶ国において、また、オレンジ・ビジネスのB2B顧客に対して実施されている。地理的及び機能的測定の範囲については、2023事業年度から比較的变化はない。

2024年のB2C指標の目標は82.2であり、実際は82.7であった。B2B指標については、目標は7.95であったが、実際は7.9であった。

B2C指標の達成率は125.0%である。B2B指標の達成率は50.0%である。

社会及び環境パフォーマンス(33%)

目標は、以下の3つのCSR要素において全般的に進展を遂げることであった。

- Voice-up従業員エンゲージメント調査を16.50%とする。このCSRパフォーマンスの基準は、オレンジのような団体にとって、引き続き極めて需要であり、当グループはその評価のために独立した会社を引き続き利用する。調査結果は、2つのテーマに基づいて分析される。
 - 8.25%について、目標参加率は67%、達成率は72%であった。
この指標の達成率は150.0%であった。
 - 8.25%について、コミットメント率目標は73%、達成率は71%であった。
この指標の達成率は0%であった。
- 8.25%について、戦略スキル研修率目標は95%、達成率は95.5%であった。
この指標の達成率は105.0%であった。
- 8.25%について、二酸化炭素排出量目標削減率(スコープ1及び2)は-35.7%、達成率は-38.6%であった。
この指標の達成率は150.0%であった。

2024年の年間変動報酬の金額

Christel Heydemann氏の達成率

基準	加重	2024年業績目標			記録
		閾値	目標	最大	
達成率		0%	100%	150%	
収益	10.00%	予算-300百万ユーロ	予算	予算+300百万ユーロ	6.4%
有機的キャッシュ・フロー	20.00%	予算-150百万ユーロ	予算	予算+150百万ユーロ	22.6%
EBITDAaL	20.00%	予算-150百万ユーロ	予算	予算+150百万ユーロ	23.5%

B2Cサービスの質	12.75%	81.2	82.2	83.2	15.9%
B2Bサービスの質	4.25%	7.85	7.95	8.05	2.1%
Voice-up従業員エンゲージメント調査					
参加率	8.25%	62.0%	67.0%	72.0%	12.4%
従業員エンゲージメント率	8.25%	71.0%	73.0%	75.0%	0%
戦略コンピテンシー研修利用率	8.25%	90.0%	95.0%	100.0%	8.7%
二酸化炭素排出量削減率(ス コープ1及び2)	8.25%	-33.9%	-35.7%	-37.5%	12.4%
合計	100.00%				103.9%

業務執行役員のそれぞれの年間変動報酬目標にこれらの達成率を適用すると、以下の2024年の金額の通りとなる。

業務執行役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	達成率 (%)	変動報酬 支払予定 (ユーロ)	支払率(%)
Christel Heydemann氏	900,000	100.0%	103.9%	935,100	103.9%

業績連動株式報酬制度

2022年から2024年のLTIPの結果

この制度の業績条件は、以下の4つの指標を用いて測定される。

- ・ 制度の期間中におけるオレンジの株主総利益率(TSR)とストックス欧州600電気通信指数のTSRとの相対的変動(30%)。
- ・ 3事業年度にわたり蓄積される、同制度が規定する有機的キャッシュ・フロー(50%)。
- ・ 2015年と比較した二酸化炭素排出量の削減(10%)。
- ・ 当グループの経営陣ネットワークにおける女性の割合(10%)。

株主総利益率(TSR)

検討対象期間のオレンジのTSRは30.48%であり、同じ期間のストックス欧州600電気通信指数TSR(16.05%)を上回ったことから、この指標の達成率は100%(全体の30%)となる。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

2022年から2024年の期間の通信事業による累積有機的キャッシュ・フローは100.9億ユーロであり、目標の100.15億ユーロを上回ったことから、この指標の達成率は100%(全体の50%)となる。

2015年と比較した二酸化炭素排出量の削減

2015年と比較した二酸化炭素排出量の削減は、目標の23%に対し38.6%だったことから、この指標の達成率は100%(全体の10.00%)となる。

当グループの経営陣ネットワークにおける女性の割合

2024年12月31日現在の割合は、目標の34%に対し35.6%だったことから、この指標の達成率は100%(全体の10.00%)となる。

株式数における2022年から2024年のLTIPの評価

4つの指数の結果を加算したことにより、結果は100.00%となった。

2024年12月31日時点の在職 中の業務執行役員	目標	達成率 (%)	2022年から2024年のLTIP 取得株式

Christel Heydemann氏	70,000	100.0%	70,000

2024年の現物給付の内訳

2024年に業務執行役員は、以下の現物給付を受けることができた。

現物給付	社用車	健康診断	法的助言	インターネット/電気通信	GSC	補足的年金制度 (第82条)
Christel Heydemann氏	×	×		×	×	×

GCSERCのガバナンス原則に沿い、外部サービス・プロバイダーによってベンチマークが設定された。これは、Christel Heydemann氏の報酬が、直接の競合他社(通信セクター)、デジタル・セクターの競合他社及び公的セクター株式保有会社を含む17社の企業で構成される比較対象グループの第1四分位数未満に位置づけられることを示した。

内部支払割合

2024年の内部支払割合及び過去4年の株式割合は、AfeP提言に沿って公表されている。

- ・ 選択された組織：フランス国内での正規契約従業員の81.21%(社員70,054人)を占めるオレンジSA。
- ・ 範囲：全ての民間従業員又は公務員(前年度及び当年度を通して在職している国籍離脱者を除く公務員)。
- ・ 検討対象の報酬：報酬(パートタイム従業員のフルタイム従業員相当のもの)、総額ベースで当年度に支払われた現物給付、IFRS上に従った公正価値で評価された当年度に分配されたLTIP。
- ・ 関係者：会長兼最高経営責任者のStéphane Richard氏及び最高経営責任者代行のRamon Fernandez氏の2人は、2023年にはもはや取締役及び役員ではなかったが、明確にするため、両氏の計算に用いた情報は含まれている。

	割合	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
Stéphane Richard氏	平均値に対して	31.4	31.86	21.07	N/A	N/A
	中央値に対して	35.5	36.01	23.83	N/A	N/A
Christel Heydemann氏	平均値に対して	N/A	N/A	23.76	42.81	45.69
	中央値に対して	N/A	N/A	26.87	47.87	50.64
Ramon Fernandez氏	平均値に対して	17.2	17.37	21.17	N/A	N/A
	中央値に対して	19.5	19.64	23.93	N/A	N/A

N/A：該当なし。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
Stéphane Richard氏					
報酬における変化(%)	-1.5%	-4.13%	-33.00%	N/A	N/A
平均値に対する割合	31.4	31.86	21.07	N/A	N/A
中央値に対する割合	35.5	36.01	23.83	N/A	N/A
Christel Heydemann氏					
報酬における変化(%)	N/A	N/A	N/A	81.4%*	14.0%
平均値に対する割合	N/A	N/A	23.76	42.81	45.69

中央値に対する割合	N/A	N/A	26.87	47.87	50.64

Ramon Fernandez氏

報酬における変化(%)	-4.3%	-4.83%	24.16%	N/A	N/A
平均値に対する割合	17.2	17.37	21.17	N/A	N/A
中央値に対する割合	19.5	19.64	23.93	N/A	N/A

オレンジSAの従業員

報酬の平均値における変化(%)	2.5%	-5.5%	1.89%	N/A	N/A
報酬の中央値における変化(%)	2.8%	-5.6%	1.88%	N/A	N/A

N/A：該当なし。

* Christel Heydemann氏に関しては、2022年と2023年の報酬及び割合の比較には意味がない。実際、Christel Heydemann氏は2022年4月4日に就任したため、2022年には、固定年間報酬の約12分の9のみを受け取り、変動報酬は受け取らなかった。

業績における変化

IFRSに基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
(実績ベース)					
収益	42,270	42,522	43,471	44,122	40,260
増減率(%)	0.1%	0.6%	2.23%	1.50%	(8.75)%
EBITDAaL	12,680	12,566	12,963	13,035	12,109
増減率(%)	(1.4)%	(0.9)%	3.16%	0.55%	(7.10)%
営業利益(損失)	5,521	2,521	4,801	4,969	5,116
増減率(%)	(6.9)%	(54.3)%	90.44%	3.49%	2.95%

各非業務執行役員に支払われた報酬の概要(表3)

会長兼最高経営責任者の役職は2022年4月4日以降分離され、その時点で、Christel Heydemann氏が最高経営責任者(業務執行役員)に任命され、Stéphane Richard氏が分離された取締役会会長(非業務執行役員)に就いた。その後2022年5月19日の株主総会終了時に、Jacques Aschenbroich氏が取締役会会長(非業務執行役員)に任命された。

総額 (単位：ユーロ)	2024年			2023年
	当事業年度に係る支払予定額	当事業年度中の支払額	当事業年度に係る支払予定額	当事業年度中の支払額
Jacques Aschenbroich氏				
報酬(固定及び変動)(1)	450,000	450,000	450,000	450,000
その他の報酬(2)	-	-	-	-

現物給付	9,031	9,031	7,584	7,584
合計	459,031	459,031	457,584	457,584

(1) 非業務執行取締役役会会長(非兼任職務)の職務には年間固定報酬のみが支払われる(該当する場合は日割り計算)。

(2) Jacques Aschenbroich氏は、取締役としての「出席報酬」は受け取らない。

年間固定報酬

2024年5月22日の株主総会でなされた決定に従い、取締役会会長(非業務執行役員)としてのJacques Aschenbroich氏に対する報酬の支払いは変わらず450,000ユーロのままであった。

年間変動報酬

Jacques Aschenbroich氏は、非業務執行役員として年間又は複数年変動報酬を受給する資格はない。

取締役会会長は、当社が提供する社用車を利用することができる(「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」を参照のこと)。

当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与されたストックオプション(表4)

2024事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを当社の業務執行役員に付与していない。

当事業年度中に各業務執行役員により行使されたストックオプション(表5)

該当事項なし。

当事業年度中に当社又はグループ会社によって各業務執行役員に付与された業績連動株式(表6)

当社の業務執行役員は、オレンジSAが付与する業績連動株式のみを受け取ることができる(そのような報奨が該当する場合)。

業務執行役員	付与日	付与された株式数	付与の価値 (ユーロ) (IFRS公正 価値)	株式の 付与日	一部の処分が 可能となる最 初の日(1)	業績 条件
Christel Heydemann氏	2024年7月23日	70,000	444,500	2027年3月31日	50% 2027年4月1日 時点	あり

(1) Afep-Medefコードの勧告及び彼らに適用される制度の規則に従い、業務執行役員は、最後に付与された株式の少なくとも50%を任期満了まで保有しなければならない。

注意：2024事業年度中にChristel Heydemann氏に付与される業績連動株式の割合は株式資本の0.0026%を占める。

当事業年度中に各役員に付与された業績連動株式(表7)

業務執行役員	制度	取得可能となる株式数(1)
Christel Heydemann氏	N/A	N/A

N/A：該当なし。

(1) Afep-Medefコードの勧告及び彼らに適用される制度の規則に従い、業務執行役員は、これらの取得可能な株式の少なくとも50%を任期満了まで保有しなければならない。

過去のストックオプションの付与(表8)

最後のオレンジSAストックオプション・プランは、2017年5月21日に満期を迎えた。

過去の業績連動株式の付与(表9)

	2020年から 2022年のLTIP	2021年から 2023年のLTIP	2022年から 2024年のLTIP	2023年から 2025年のLTIP	2024年から 2026年のLTIP
株主総会開催日	2020年5月19日	2021年5月18日	2022年5月19日	2023年5月23日	2024年5月22日
取締役会開催日	2020年7月29日	2021年7月28日	2022年7月27日	2023年7月25日	2024年7月23日
付与された無償株式の総数	1,762,000	1,813,000	1,835,000	1,938,850	2,738,000
うち、Christel Heydemann氏分	N/A	N/A	70,000	70,000	70,000
取得日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日	2027年3月31日
Christel Heydemann氏 (業務執行役員)による処 分が可能となる最初の日	N/A	N/A	50% 2025年4月1日時 点	50% 2026年4月1日時 点	50% 2027年4月1日時 点
業績条件	あり	あり	あり	あり	あり
取得した株式の数(受渡 済)	914,026	1,544,944	1,562,111	N/A	N/A
消却された株式の数	162,750	210,000	216,000		
残余株式数(1)	1,599,250	1,603,000	1,619,000		

N/A：該当なし。

(1) 受益者の一部は、特定の出来事(退職又は非連結グループ企業への転職)により、日割り計算ベースで算出された株式数を受領した。

各業務執行役員に支払われた複数年変動報酬の概要(表10)

金額(ユーロ)	2020年から 2022年のLTIP (1)	2021年から 2023年のLTIP (1)	2022年から 2024年のLTIP (1)	2023年から 2025年のLTIP (1)	2024年から 2026年のLTIP (1)
	表9「過去の業 績連動株式の付 与」を参照のこ と	表9「過去の業 績連動株式の付 与」を参照のこ と	表9「過去の業 績連動株式の付 与」を参照のこ と	表9「過去の業 績連動株式の付 与」を参照のこ と	表6「当事業年 度中に当社又は グループ会社によ って各業務執行 役員に付与され た業績連動株式 」を参照のこ と
Christel Heydemann氏	N/A	N/A	527,100ユーロ	581,700ユーロ	444,500ユーロ

N/A：該当なし。

(1) 同等の価値は当初付与された業績連動株式数を掛け合わせたIFRS付与日公正価値である。

業務執行役員に支給されたその他の給付(表11)

業務執行役員	雇用契約	補足的年金 制度	任期終了又は役職変更により 支払われるか又は支払われる 可能性の高い報酬又は給付	競業避止条項に 基づき 支払われる報酬
Christel Heydemann氏	なし	あり	あり	あり

最高経営責任者であるChristel Heydemann氏は、当社と雇用契約を結ばない。

1.3 2025年の業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の構成

役員報酬の方針の原則は、「1.1 業務執行役員及び非業務執行役員の報酬の方針」に記載されている。

取締役会は以下の内容を考慮した。

- ・ 2024年の役員報酬に関する決議は、株主総会においてどの程度の差で承認されたか。
- ・ 投資家の意見及び要望。

取締役会は、最高経営責任者又は取締役会会長の報酬構造を変更せず、関連する金額及び目標は前事業年度と等しい。しかし、取締役会は、当グループの優先事項を一層反映し、欧州電気通信市場における動向を考慮に入れるために、この報酬の一部の構成要素の調整を行った。取締役会は、最高経営責任者について、以下の修正を行った。

- ・ 年間変動報酬において、戦略スキルの研修率の呼称は、現在は「優先研修率」と変更されている。
- ・ 複数年変動報酬において、ストックス欧州600電気通信ベンチマーク指数からの2社の除外を考慮した、株主総利回り(TSR)指標の同業他社グループの修正。

年間固定報酬

取締役会は、役員に対する年間固定報酬の水準の変更は行わなかった。

- ・ 最高経営責任者であるChristel Heydemann氏の年間固定報酬は変わらず900,000ユーロのままである。
- ・ 取締役会会長であるJacques Aschenbroich氏の年間固定報酬は変わらず450,000ユーロのままである。

フランス商法第L.22-10-8第2項の規定に従い、役員に対するこの固定報酬水準は、2025年5月21日の株主総会で採決が提出される決議の対象となる(事前の「セイ・オン・ペイ」)。

年間変動報酬

取締役会は、2025年の最高経営責任者の年間変動報酬を計算する手順を以下の通り決定した。取締役会会長は、年間変動報酬を受領する資格がないことが明示された。

- ・ 目標達成を条件とする変動報酬の目標額：固定報酬の100%。
- ・ 業績超過によって、この金額は固定報酬の最大150%まで増加しうる。

業務執行役員	固定報酬 (ユーロ)	目標 (%)	目標額 (ユーロ)	最小 (%)	最大 (%)	達成可能な 最大の額 (ユーロ)
Christel Heydemann氏	900,000	100%	900,000	0.00%	150%	1,350,000

最高経営責任者の年間変動報酬の構成

- ・ 財務指標は年間変動報酬の50%を占め、有効な予算に基づき計算されており、以下を含む。
 - ・ 収益の成長を10%とする。
 - ・ 有機的キャッシュ・フロー(通信事業)を20%とする。
 - ・ EBITDAaLを20%とする。
- ・ 非財務指標は年間変動報酬の50%を占め、以下を含む。
 - ・ サービスの質/顧客経験を17%とする。
 - ・ B2C顧客経験(構成比率75%)。
 - ・ B2B顧客経験(構成比率25%)。
 - ・ 社会及び環境パフォーマンスを33%とし、その内訳は以下の通りである。
 - ・ 50%については、Voice-up従業員エンゲージメント調査に基づくものとし、参加率及びエンゲージメント率の2つの基準を考慮する。この調査は独立企業によって実施される。
 - ・ 50%については、当グループの優先研修率及びスコープ1及び2二酸化炭素排出量削減率の、2つの人事及びCSR指標とする。

非財務指標は、顧客サービスの質、当社事業の著しい変革を背景とした人事、及び環境責任に関する、戦略計画の柱を反映している。Voice-up従業員エンゲージメント調査は、これらの意欲に沿ったものであり、当グ

ループの戦略が共有されているという感覚を保証すること、及び、業務プロセス、職場での幸福、キャリア見通し、及びスキル開発の面において改善すべき分野を特定することに役立っている。

最高経営責任者に関する年間変動報酬の目標

基準	加重	2025年業績目標			幅
		閾値	目標	最大	
達成率		0%	100%	150%	
収益	10.00%	目標-300百万 ユーロ	目標	目標+300百万 ユーロ	0-15.00%
有機的キャッシュ・フロー	20.00%	目標-150百万 ユーロ	目標	目標+150百万 ユーロ	0-30.00%
EBITDAaL	20.00%	目標-150百万 ユーロ	目標	目標+150百万 ユーロ	0-30.00%
B2Cサービスの質	12.75%	81.0	83.0	85.0	0-19.125%
B2Bサービスの質	4.25%	7.78	7.93	8.08	0-6.375%
Voice-up従業員エンゲージ メント調査					
参加率	8.25%	70%	73%	76%	0-12.375%
従業員エンゲージメント 率	8.25%	70%	72%	74%	0-12.375%
優先研修率	8.25%	90%	95%	100%	0-12.375%
二酸化炭素排出量(スコープ 1及び2)削減	8.25%	-38.6%	-40.4%	-42.2%	0-12.375%
加重合計	100.00%				0-150%

表の説明：達成率は、各基準の下で閾値、目標又は上限値の達成に応じて支払われる変動報酬の水準を示している。支払水準は、それらの限度の間の比例配分で計算される。

これらの目標は、当グループの戦略的優先事項及び2025年について伝えられたガイダンスに沿っている。目標は、当グループの部門及び事業体の中で適用される。2025年について設定された目標は、各基準の具体的な文脈を反映した業績目標に対応している。

退任

当グループを退職する際、最高経営責任者の年間変動報酬はその在職期間に応じて按分計算する。

複数年変動報酬(2025年から2027年のLTIP)

取締役会は、2025年から2027年の期間を対象に、先行制度に沿った新たな長期奨励給制度(LTIP)を実行することを決定した。このLTIPは、当社又は当社に関連する会社若しくはグループの業務執行役員及び一定の従業員に対して、無償株式を付与する権限を取締役に認めることを目的とした決議案の議題である。本議案は、2025年5月21日開催の株主総会に承認を求めて提出される。無償で付与される株式の総数は、資本の0.12%を上回ることはなく、最高経営責任者に無償で付与される株式の総数は70,000株となることが明示される。

2025年5月21日の株主総会において決議事項第17号が承認されない場合、取締役会は2025年から2027年のLTIPを現金にて付与することを決定する可能性がある。

業績条件

最終的な株式の取得には、業績条件の達成を要する。取締役会は2025年から2027年のLTIPについて以下の指標を選択した。

- ・ 3事業年度にわたる株主に対するトータルリターンの相対パフォーマンスに基づく、比率30%の株主総利益率(TSR)(ストックス欧州600電気通信基準指数に含まれる電気通信セクターの欧州グループの銘柄群と比

較)。TSR評価期間は、2024年の第3の4ヶ月期(この制度の直前の最後の4ヶ月期)及び2027年第3の4ヶ月期(この制度の最後の4ヶ月期)における、それぞれの指標の値を比較する。

- ・ 同制度の期間の数年にわたり推移が測定される、比率40%の通信事業による有機的キャッシュ・フロー。
- ・ 以下の指標から成る比率30%のCSR複合指標。
 - ・ 電力消費における再生可能エネルギーのシェアは20%とする。
 - ・ 経営陣ネットワークにおける女性の割合は10%とする。

各指標の業績閾値

業績閾値は、各指標に関して最終的に取得できる株式の割合を定義する。

- ・ 株主総利益率(TSR)：
 - ・ オレンジのTSRが、電気通信セクターにおける欧州グループの銘柄群の中央値より低い場合：取得なし。
 - ・ オレンジのTSRが、電気通信セクターにおける欧州グループの銘柄群の中央値と等しいか又は第3四分位内にある場合：100%の取得。
 - ・ オレンジのTSRが、電気通信セクターにおける欧州グループの銘柄群の第4四分位内にある場合：120%の取得。
 - ・ 但し、オレンジのTSRが銘柄群の中央値、第3四分位又は第4四分位に達したがマイナスである場合は、結果は取締役会の承認を要する。
- ・ 通信事業による有機的キャッシュ・フローは、取締役会が設定した目標に関して評価される。
 - ・ 結果が目標を450百万ユーロ超下回る場合：取得なし。
 - ・ 結果が目標を450百万ユーロ下回る場合：80%の取得。
 - ・ 結果が目標と同等の場合：100%の取得。
 - ・ 結果が目標を450百万ユーロ上回る場合：120%の取得。
 - ・ 取得割合は、結果の限度間の線形変動に従う。
- ・ CSR複合指標：
 - ・ 電力消費における再生可能エネルギーのシェアは、取締役会が設定する目標と比較して評価される。
 - ・ 結果が目標の98%を下回る場合：取得なし。
 - ・ 結果が目標の98%と等しい場合：80%の取得。
 - ・ 結果が目標と同等又は上回る場合：100%の取得。
 - ・ 取得割合は、結果の限度間の線形変動に従う。
 - ・ 経営陣ネットワークにおける女性の割合は、取締役会が設定する目標と比較して評価される。
 - ・ 結果が目標の97.3%を下回った場合：取得なし。
 - ・ 結果が目標の97.3%に等しい場合：80%の取得。
 - ・ 結果が目標と同等か上回る場合：100%の取得。
 - ・ 取得割合は、結果の限度間の線形変動に従う。

オレンジにおけるLTIPの目的は、フランス又は海外において重要な役職を占め、当グループの目標達成への貢献が認められる従業員を長期的に定着させることである。

その従業員受益者に関しては、2025年から2027年のLTIPは、最高経営責任者と同じ条件及び業績閾値を利用する。これには、同業他社グループと比較した株主総利益率(TSR)に関する高業績、通信事業による有機的キャッシュ・フローの継続的成長など、オレンジの主導的地位の継続的な拡大へと従業員受益者が積極的に貢献するようにしたい、との意図がある。

これらの目標に沿って、取締役会は、目標を上回る実績をあげた場合に、目標超過の結果として最大120%までの株式の取得を許容することを決定した。これは、TSR又は通信事業による有機的キャッシュ・フローの目標が超過達成される場合に当てはまるが、この固定された目標超過の水準によって、全ての受益者にとってインセンティブになる一方、他の閾値が達成されなかった場合の相殺の効果が、もしあったとしても、制限されることに留意すべきである。

最高経営責任者であるChristel Heydemann氏に関しては、上記の全ての指標の受益権は、いかなる場合も100%が上限となり、それは最大70,000株の業績連動株式数に相当する。かかる基準を超過達成する可能性は、一時

的な形で2025年から2027年のLTIPに適用され、取締役会は将来、同氏の取締役会構成員としての任期中、最高経営責任者の報酬を見直す可能性を留保している。

継続雇用条件

株式の最終取得については、業績条件の評価日において、受益者である業務執行役員が在職中であることが条件となる。

但し、受益者の職務が3年間のLTIP適用期間の満了前に終了した場合、取締役会は、以下の条件に基づき未取得の業績連動株式制度の維持を決定することができる。

- ・ 受益者の職務の終了が死亡又は障がいによるものである場合、TSR、有機的キャッシュ・フロー及びCSR指標の目標は3年間の期間に達成されたものとみなす。
- ・ 受益者の職務の終了が、失職で結果的にグループを離れることによるものである場合。
 - ・ 業績条件は当該制度が終了するまでの各年度に承認された変更を考慮に入れて評価されるものとする。すなわち、業績条件の修正はない。
 - ・ 株式の分配は、業務執行役員として当社における実際の在籍に基づいた期間に比例して行う。

LTIPの期間中に受益者が業務執行役員でなくなったが当グループに在籍したままの場合は、制度に基づいた株式分配に対する権利を維持することが必要に応じて明示される。

同業他社グループ

2025年から2027年のLTIPに関して考慮される同業他社グループは、現在ストックス欧州600電気通信指数に含まれている、オレンジSA以外の以下の14社で構成される。BTグループ、Cellnex Telecom、ドイツテレコム、Elisa Corp、Freenet、Inwit(Infrastrutture Wireless Italiane SpA)、KPN、スイスコム、Tele2、テレコム・イタリア、テレフォニカ、Telenor ASA、Telia Co. AB及びボーダフォン・グループ。

支給の上限

2025年から2027年のLTIPに基づいて最高経営責任者のChristel Heydemann氏に付与される業績連動株式数は70,000株である。これは、業績及び継続雇用条件に基づき付与されうる上限である。

売買禁止期間

株主総会が業績連動株式の付与を承認したとき、業務執行役員は、任期が終了するまで、記名株券として受領する株式の50%以上を維持しなければならない。さらに、役員は、任期終了までこれらの証券についてヘッジ商品を利用しないことを公式に約束している。

職務の終了又は失職に関する制度

2022年5月19日の株主総会において、職務の終了又は失職(解雇手当、競業禁止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険)に関連する措置を含む、業務執行役員の報酬方針が承認された。これらの措置は、それ以降見直されていないこと、またフランス商法第L.22-10-8条第2項の意味における重要な変更もなかったことから、最高経営責任者に関して引き続き有効である。

解雇手当

同氏の役職が取り消された場合又は更新されない場合、かつ、それが重大な違法行為又は重大な過失によるものではない場合、当社は最高経営責任者に、12ヶ月分の固定報酬、及び、直近の固定報酬に加え支払われた年間変動報酬(後者は、退社前の直近24ヶ月間に支払われた平均年間変動報酬を基に算定。)を基に算定された年間変動報酬に相当する解雇総手当を支払う。この報酬は、退社前2年間の年間変動報酬の業績条件が、平均で少なくとも90%達成した場合にのみ支払われる。Afep-Medefコードの勧告に従って、支払われる解雇手当、競業禁止報酬並びに事業主及び役員向け補償保険の総額は、2年分の報酬(年間固定報酬及び変動報酬)を超えないこととなった。

競業禁止契約

当グループの正当な利益を保護するため、そして最高経営責任者の職務及び最高経営責任者として入手できる戦略情報を考慮し、同氏は、自身の職務を遂行しなくなった日から起算して1年間、欧州連合内の通信事業者に直接的又は間接的に、自ら又は第三者を通じて、いかなる方法又は目的を問わず、同氏又は第三者を代表する形で、勤務又は経営しないことを約束した。

競業禁止報酬の総額は12ヶ月分の固定報酬及び年間変動報酬(変動報酬は当社退社前の直近24ヶ月間に支払われた平均年間変動報酬を基に算定。)に相当する。取締役会の承認に従って、当社はその独自の裁量により、最高経営責任者に対し、当該約束を免除することを決定することができる。

失職

オレンジは最高経営責任者のために、事業主及び役員向け補償保険に加入した。この契約は、当社が同氏の職務を取り消すことがあった場合、(契約の約款に従って)最高経営責任者に代替所得を提供する。オレンジは拠出金を全額支払っており、これは現物給付として扱われる。

この失業保険は、会社都合により失職した場合、役員のそれまでの報酬に比例した補償の支払いを提供する。

最高経営責任者が会社都合で失職した場合、同氏は、この保険への加入発効日から12ヶ月が経過して初めて補償を受け取る。これは待機期間として知られている。

補足的年金制度

取締役会は2022年に、「第82条」(確定拠出)補足的年金制度と呼ばれる制度を業務執行役員のために設立した。この制度の下で、当社は毎年マッチング拠出金を支払う。その半分は、確定拠出型年金制度(「第82条」制度)に基づき第三者機関に支払われる保険料で構成され、半分は、この制度への加入は即時の課税を生じるため、現金で構成される。この拠出金は、固定報酬及び変動報酬の20%を基準に算出される。第三者機関に支払われる保険料は給与とみなされるため、現物給付として扱われる。

現物給付

最高経営責任者向けの事業主及び役員向け補償保険の拠出金及び補足的年金制度の保険料支払(上記を参照のこと。)に加え、同氏は、希望した場合、運転手付きの社用車、その職務に関連する個人的な法律上の支援、年次健康診断、インターネット又は電話アクセス及びIT機器を含むその職務を遂行するために必要な機器が提供される。

2 取締役の報酬に関する取締役会報告

2.1 2024年の活動に対して支払われた又は割り当てられた報酬額

2025年2月12日付取締役会は、2024年5月21日の株主総会で承認された報酬方針に従い、2024事業年度の取締役報酬の付与を決定した。

本方針に従って、2023事業年度の取締役の役職に対して分配された報酬金額合計は892,875ユーロであり、取締役会会長は年間固定報酬も受け取り、最高経営責任者は、取締役としての職に関して同氏に分配される当該報酬を受け取る権利を放棄した。取締役会及びその委員会の業務に参加・出席したことに関連するこの報酬の変動部分は、2024事業年度に関しては支払総額の77%を占めている。

役員ではない取締役の報酬は、2025年5月21日の株主総会の翌月に、その承認を条件として、支払われる。フランス国家を代表する取締役に割り当てられた報酬は、国家予算に支払われる。また、従業員により選任された取締役は、彼らの職務に対する報酬を労働組合に支払うよう申し出ている。

活動に対する報酬 (単位：ユーロ)	2025年支払総額 (2024事業年度分)	2024年支払総額 (2023事業年度分)	2023年支払総額 (2022事業年度分)
取締役			
Valérie Beaulieu氏	78,000	58,000	30,167
Alexandre Bompard氏	60,000	46,000	36,000
Bpifrance Participations	63,000	48,000	61,000
Sébastien Crozier氏(1)	78,000	58,000	69,000
Céline Fornaro氏 ⁽²⁾⁽³⁾	72,000	41,694	N/A
Vincent Gimeno氏(1)	66,000	48,000	61,000
Gilles Grapinet氏	101,000	41,056	N/A
Anne-Gabrielle Heilbronner氏	81,000	68,000	125,000
Christel Heydemann氏(4)	N/A	N/A	25,583
Momar Nguer氏	66,000	29,056	N/A
Anne Lange氏(2)	60,000	54,000	65,000
Frédéric Sanchez氏	78,000	56,000	73,000

Magali Vallée氏(1)	60,000	49,000	53,000
前取締役			
Stéphanie Besnier氏(3)	N/A	10,306	62,000
Thierry Chatelier氏(1)(5)	29,875	48,000	16,667
Laurence Dalbousnière氏(1)	N/A	N/A	46,333
Helle Kristoffersen氏	N/A	N/A	3,833
Bernard Ramanantsoa氏	N/A	34,944	133,548
Jean-Michel Severino氏	N/A	24,944	68,000
合計	892,875	715,000	929,131

N/A：該当なし。

- (1) 所属する労働組合に報酬を直接支払うよう要請した取締役。
- (2) フランス国家の提言により、報酬の15%がフランス国家予算に支払われる取締役。
- (3) フランス国家を代表し、報酬がフランス国家予算に支払われる取締役。
- (4) 2022年1月1日から、Christel Heydemann氏が最高経営責任者に任命された2022年4月4日までの期間。
- (5) 従業員株主構成員を代表する取締役Thierry Chatelier氏の任期は、2024年5月22日に開催されたオレンジ株主総会の閉会をもって終了した。

2.2 取締役の報酬の方針

法律に従い、毎年取締役に配分される報酬の最高額は株主総会により定められる。株主総会において新しい決定がされるまでは、従前の決議が効力を有する。この合計額は2022年5月19日の株主総会において1,050,000ユーロと決定された。

毎年始め、取締役会は、株主総会で決定された上限額の範囲内で、その事業年度の職務に基づき、またGCSER委員会の提案に従い、取締役報酬方針を定める。その後、株主総会で採決にかけられる(事前の「セイ・オン・ペイ」)。

取締役会は、2024年2月14日の会議において、取締役の報酬方針を決定した。取締役会は、2024事業年度の規模について以下の要素を決定した。

- ・ 1取締役当たり1年につき15,000ユーロの固定額、該当する場合は在職期間に応じて按分計算。
- ・ 各委員会の委員長には、年間5,000ユーロの固定額の上乗せがあり、該当する場合は在職期間に応じて按分計算。
- ・ 以下の通りである、取締役会及びその委員会の執務の出席率及び参加率に直接関連する額。
 - ・ 取締役会の会合及び戦略セミナー1回当たり3,000ユーロ。
 - ・ 監査委員会、GCSERC並びに戦略及び技術委員会の会合1回当たり3,000ユーロ。
 - ・ 委員会の議長を務めるに当たり、委員会会合1回当たり追加で2,000ユーロ。

確定配分総額は、株主総会で設定された上限を超えることはできないが、その額はいったん承認されても掛け合わせた後に減額される可能性がある。

取締役たる役員は、この報酬を受給する資格はない。

また、取締役会内規で、以下が規定された。

- ・ 取締役会が1人若しくは複数人の取締役会構成員又は1人若しくは複数人の第三者に対し、特別にある任務を割り当てる決定を下し、取締役会が当該任務の主な性質を決定している場合、特別委員会を設置する(第5条)。
- ・ GCSERCの提案に応じて、独立取締役の中から筆頭独立取締役を任命する取締役会の権限(同一の人物が取締役会会長兼最高経営責任者である場合は、そのような任命は必須となる。)(第10条)。

これに関連して、以下の規格を採用することが提言されている。

- ・ 取締役会内規第5条に従って、取締役会は、特別委員会の任命のみならず、その報酬についても、該当する場合、任務の種類及び継続期間、並びに完了するのに必要な時間を考慮して決定する。

- ・ 同任務を担当する筆頭独立取締役が指名されていれば、その任務に対して年間固定金額。特別委員会構成員(該当する場合)又は筆頭独立取締役の報酬は、取締役分配到された報酬と同じ形態で支払うことができ(「出席報酬」)、また、双方のケースでは、役員ではない取締役の報酬に基づき分配された総額に適用している最大額及び減額に関する同一の条件に従い支払うことができると明示されている。

従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、その他全ての役員ではない取締役と同じ条件及び同じ方法によって、その活動についての報酬が支払われる。

オレンジの子会社に役員として在職：Afep-Medefコードで規定された独立性の基準のひとつに、取締役は当社の連結子会社の従業員、業務執行役員又は取締役であってはならないとされている。当該コードの下で独立とみなされない取締役に關して、2016年にオレンジは、内部の「オレンジ取締役」プログラムの下で、オレンジの「ガバナンス方針」及び「取締役憲章」を発行した。その結果、フランス商法の第L.233-16条の意味における連結範囲に含まれる、当グループの子会社の役員の地位を有する最高経営責任者/取締役及び従業員取締役は、この場合は報酬を受け取らない。

2.3 その他の報酬

以下の表は、当事業年度の在任期間に、従業員により選出された取締役及び従業員株主を代表する取締役に支払われた日割り報酬を示したものである。役員ではない取締役としての活動に対する報酬(上記に記載済)は除く。

総額	2024年支払額	2023年支払額
(単位：ユーロ)		
Thierry Chatelier氏(1)	65,811	151,393
Sébastien Crozier氏	244,886	219,833
Vincent Gimeno氏	131,157	126,092
Magali Vallée氏	37,007	45,592

N/A：該当なし。

(1) 従業員株主構成員を代表する取締役Thierry Chatelier氏の任期は、2024年5月22日に開催されたオレンジ株主総会の閉会をもって終了した。

かかる額は、2024事業年度に關して支払われた全ての報酬を含む(給与総額、特別手当(年間変動報酬を含む。)、現物給付、利益分配及びインセンティブ(最後の2つの項目に關してはいずれの雇用者マッチング拠出分も除く。)、並びに、該当する場合、付与されたLTIP株式)。

従業員により選任された取締役及び従業員株主を代表する取締役は、契約上、フランス通信団体労働協約の対象となる公務員又は民間企業従業員として、オレンジSAに雇用される。

当該報酬を除いて、役員ではない取締役は、業務に対して支払われた報酬以外の報酬を受領していない。

さらに、オレンジSA又はその子会社のいずれの取締役会の構成員に關しても、かかる取締役の任期終了時の給付を規定する取り決めはなされていない。

3 経営委員会の構成員の報酬

経営委員会構成員は、「(iii) 経営委員会」に記載されている。

2024事業年度について、雇用者社会保障負担額を除き、オレンジSA及びその支配下にある会社から、オレンジの経営委員会の全ての構成員に対して支払わなくてはならない報酬総額は、14,835,282ユーロであった。

かかる額は、2024事業年度に關して支払予定の全ての報酬を含む(具体的には、給与総額、特別手当(年間変動報酬を含む。)、現物給付、利益分配及びインセンティブ(最後の2つの項目に關しては雇用者マッチング拠出分を除く。))、並びに付与されたLTIP株式)。

2024年通年では経営委員会の一員ではなかった構成員については、比較可能性の観点から、報酬は日割り計算で算出される。

経営委員会の構成員(取締役及び役員は除く。)に關して算入されている年間変動報酬は、2025年に支払予定の2024年分の目標金額である。取締役及び役員について、含まれている年間変動報酬は、2024年の支払分であって、2025年に支払予定のものである。

2015年1月1日付で署名された、経営委員会の構成員(役員を除く。)の雇用契約には、1年の税込報酬額総額に基づく15ヶ月分を超えない給与を契約上の退職手当(契約上の合意により規定された解雇手当を含む。)として規定する条項が含まれていた。

経営委員会の構成員のいずれも、オレンジ・グループの子会社において務める職務に対するいかなる報酬も受領しない。

2024事業年度には、いかなるストックオプションの受け取りもなかった。オレンジが従業員に対しストックオプションを付与しなかったためである。

経営委員会の構成員も、業績連動株式制度(LTIP)の恩恵を受ける。

2025年から2027年のLTIPに基づく無償株式の付与を要求されている取締役会は、経営委員会の各構成員に付与される最大株式数を決定する予定である。2025年5月21日の株主総会で採決予定の第24号議案の議題になっており、かかる議案が承認されることが条件である。但し、事前の「セイ・オン・ペイ」制度のもとで、上限株式数が株主総会で評決される最高経営責任者は除く。

上位10人の従業員に付与されたストックオプション及びかかる者により行使されたオプション

2024事業年度中、オレンジSAその他のいずれの当グループの会社も、ストックオプションを従業員に付与していない。

最後にオレンジSAのストックオプション制度が満期を迎えた2017年以降、ストックオプション制度は実施されていない。したがって、本事業年度中に行使されたストックオプションはない。

4 株式所有

当社が把握している限り、本報告書提出日現在、各取締役及び最高経営責任者が保有するオレンジ株式の数は以下の表の通りである。

本報告書提出日現在		株式数
取締役会会長、独立取締役	Jacques Aschenbroich氏	8,000
最高経営責任者、非独立取締役	Christel Heydemann氏	1,000
独立取締役	Valérie Beaulieu氏	1,000
	Alexandre Bompard氏	1,000
	Gilles Grapinet氏	2,000
	Anne-Gabrielle Heilbronner氏	1,000
	Momar Nguer氏	1,000
	Frédéric Sanchez氏	1,000
公共部門を代表する取締役	Bpifrance Participations	254,219,602
	(Bpifrance Participationsの常任代表であるThierry Sommelet氏は、オレンジ株式を400株個人的に保有している。)	
	Céline Fornaro氏	0
	Anne Lange氏	0
従業員により選任された取締役	Sébastien Crozier氏	743
	Vincent Gimeno氏	2,203
	Magali Vallée氏	560

(3)【監査の状況】

監査委員会による監査の状況については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「監査委員会」及び「監査委員会内における財務についての専門的知識」を参照のこと。

内部監査の状況等については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「グループ内部監査」を参照のこと。

a) 監査委員会の活動

監査委員会

監査委員会は2024年に9回会合を行った。その会議の全体の出席率は97%であった。

監査委員会は、オレンジの上級管理職及び当グループの財務部門の主要なマネージャー並びに当グループの監査、統制及びリスク管理部門の責任者及び法定監査人と各行動計画をレビューし、これらの計画を実行に移すために、彼らと定期的に会合を行った。

2024事業年度には、監査委員会は定期的にオレンジの株価をモニタリングし、オレンジの業績及び財務実績に関するベンチマーク、並びに当グループの地理的地域における税務的貢献及び関連する課題の説明を受けた。

経営統括は、CSRDの要件に従い、当グループの保険方針及び当グループのサステナビリティ情報レポートの作成に関連する段階について説明した。2024年初め、取締役会は、当該レポートに関する当グループの監査人を選任するための入札結果について報告を受けた。

当年を通し、監査委員会は、スペインに関連する資料を精査し、取締役会の準備を行った(オレンジ・スペインとMásMóvilの合併によるジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立、スペイン・サッカーの2024年から2025年シーズンのテレビ配信権の取得、MásOrangeがFiberCoの設立についてボーダフォン/Zegonaとの独占交渉を開始する条件)。

また、監査委員会は、フランス及びスペインにおける小売銀行事業からの段階的撤退の実行に関する、構造化された計画の監督も行った。

監査委員会は、その会合のうちの1回において、サイバー・リスク削減プログラム、ワークストリーム及び関連指標を含む、サイバー・セキュリティ監査をレビューした。

取締役会に先立ち、監査委員会は米国サーベンス・オクスリー法(SOX)に基づく当グループのコンプライアンス要件を終了させる方法も検討した。2024年初めに発表された通り、監査委員会は、半期締め及び年度締めについて作業するために、社外取締役会議において2回会合した。監査委員会の構成員によるこれらの会合には法定監査人が出席するが、経営統括は出席しない。

財務報告

2024年、監査委員会は、2023事業年度及び2024年上半期について、2024年の第1四半期及び第3四半期の業績とともに、法定財務書類及び連結財務書類を分析した。その2025年2月10日の会議において、監査委員会は、2024年第4四半期の業績並びに2024事業年度の法定財務書類及び連結財務書類をレビューした。監査委員会は、会計情報及び財務情報を作成するプロセスが特に内部統制の点において規制要件及び法的要件を遵守していたことを確認した。この点において、監査委員会は経営報告書案をレビューし、法定監査人の報告を聞いた。監査委員会はまた、2025年の予算をレビューした。重要なリスク、オフ・バランスシートの誓約及びその会計への影響、並びに資産減損テストも協議された。

さらに委員会は、公表前に全ての財務コミュニケーションをレビューした。これには、2025年2月10日の会合において、新たな*Lead the Future*戦略計画の実施に関する内容をレビューしたことが含まれる。

内部統制及びリスク管理、倫理

各一連の財務書類を承認する前に、監査委員会は当グループが関与している重要な訴訟のレビューを行った。

さらに、監査委員会は、当グループの内部統制が監査委員会に提示した財務内部統制システムの年次評価の結果を検証し、当該システムが有効であると結論付けた(「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」「財務内部統制に関連する作業」を参照のこと)。

監査委員会はまた、特にそのリスク・マッピングに照らして、当社がその事業、財政状態又は利益に重大な悪影響を与える可能性があると考える主なリスクをレビューした。監査委員会はまた、当グループの監査、統制及びリスク管理が内部監査職務後に策定した勧告が、正確に実施されることを確保した。監査職務の結果及び今後の監査職務のスケジュールは、四半期ベースで提示される。2024年10月2日の会合において、監査委員会は、当社のリスク・マッピング、特にリスク管理システムの有効性、当グループが直面している主要なリスク、並びに不正の防止及び検出メカニズムに関して、経営統括による説明を受けた。この会合は、「サイバー・セキュリティ」リスク及び「コンプライアンス及び詐欺」リスクの2つの特定の重点分野に特化したものであった。このレビューはその後取締役会に報告され、取締役会ではかかるリスクについて議論を行い、改善分野と計画のフォローアップ・スケジュールが提案された。重大なリスクの記載は、第3「3 事業等のリスク」に提示されている。

負債及びキャッシュの管理

監査委員会は、当グループの負債の借換え及びキャッシュ・マネジメントの方針を定期的にレビューし、当グループのデリバティブのカウンターパーティ及び現金投資制限の年次更新に関する説明を受けた。

また、同委員会に対し、業績及び開発を支援する財務エンジニアリングに関する情報、並びに貸借対照表に関する比較データ、格付及び資金調達、財務リスク管理、当グループ子会社の資金調達、キャッシュ・マネジメント及び銀行との関係の概要などを含む、当グループの資金調達及びキャッシュ・マネジメント活動に関する詳細なプレゼンテーションも行われた。

開発プロジェクト及び戦略計画

監査委員会は、欧州、アフリカ及び中東における一部の当グループの株式持分のポジションについて通知され、2025年の予算並びに地政学的変化及びマクロ経済の変化を考慮するために、事業体の更新された戦略計画

に基づき、当グループの主要な子会社及び持株会社において2024年末に行われた資産減損テスト及び株式持分をレビューした。

法定監査人

監査委員会は、2024年の法定監査人の報酬及び当該年度中のその業務の財務面をレビューした。2024年6月24日の監査委員会の会議において、法定監査人は、外部監査計画を提示した。

b) 法定監査人の身元

常任法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

Jacques Pierre氏及びSébastien Haas氏が代表を務め、フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス セデックス ガンベッタ通り2 CS 60055 トゥールEqhoに所在地を有する。

カーペーエムジェー エス アは2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。その任期は、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって、6年更新された。

デロイト

Christophe Patrier氏が代表を務め、フランス共和国 92908 パリ・ラ・デファンス プラス・デ・ラ・ピラミッド 6に所在地を有する。

デロイト・エ・アソシエは、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

予備法定監査人

Salustro Reydel

フランス共和国 92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス ガンベッタ通り2に所在地を有する。

Salustro Reydelは2015年5月27日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。その任期は、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって、6年更新された。

BEAS

フランス共和国 92908 パリ・ラ・デファンス セデックス プラス・デ・ラ・ピラミッド 6に所在地を有する。

BEASは、2021年5月18日の定時・臨時共同株主総会によって選任された。任期は6年間に及ぶ。

2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集された定時株主総会の後、全ての法定監査人の任期が満了する。

c) 監査報酬の内容等

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(百万ユーロ)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	9.3 (1,506)	0 (0)	12.3 (1,992)	0 (0)
連結子会社	14.2 (2,299)	0.9 (146)	13.7 (2,218)	1.5 (243)
計	23.5 (3,805)	0.9* (146)	26.0 (4,210)	1.5 (243)

* 監査証明業務に基づく報酬における、法律で義務付けられている2023年の業務の再分類

(b) その他重要な報酬の内容

他に重要な報酬の支払いはなかった。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2023年、KPMGは、通常監査業務(0.4百万ユーロ)をオレンジSAに提供した。

2024年、KPMGは、通常監査業務(0.8百万ユーロ)をオレンジSAに提供した。

監査人の報酬に関する詳細は、連結財務書類に対する注記22「監査人の報酬」を参照のこと。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

以下に記載されている連結財務書類の原文及び親会社個別財務書類の原文は、オレンジの2024事業年度の年次財務報告書(2025年3月27日に *Autorité des Marchés Financiers*(フランスの金融監督官庁)にオレンジにより提出されたユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに含まれる。)に記載されたものと同一である。以下に記載されている連結財務書類の原文は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、以下に記載されている親会社個別財務書類の原文は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。

オレンジがその財務書類において採用している会計原則、会計慣行及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の原則、会計慣行及び表示方法との主要な相違点に関しては、「4 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定の適用を受けている。

以下に記載されているオレンジの財務書類は、フランスの法定監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるカーペーエムジェー エス ア及びデロイト・エ・アソシエの監査を受けている。本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその法定監査人の監査報告書を添付している。

オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文はユーロで表示されている。以下の財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第331条の規定に従って、主要な計数について、2025年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ=161.92円の為替レートで換算されたものであり、百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

財務書類の円換算額並びに「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」は、オレンジの連結財務書類及び親会社個別財務書類の原文には含まれておらず、したがって、法定監査人であるカーペーエムジェー エス ア及びデロイト・エ・アソシエの監査の対象から除かれている。

1 【財務書類】

1. 連結財務書類

(1) 連結損益計算書

	注記	2024事業年度		2023事業年度 ⁽¹⁾		2022事業年度 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	5.1	40,260	6,518,899	39,678	6,424,662	39,127	6,335,444
外部購入費	6.1	(16,649)	(2,695,806)	(16,762)	(2,714,103)	(16,164)	(2,617,275)
その他の営業収益	5.2	970	157,062	869	140,708	748	121,116
その他の営業費用	6.2	(519)	(84,036)	(394)	(63,796)	(342)	(55,377)
人件費	7.1	(8,458)	(1,369,519)	(8,742)	(1,415,505)	(8,654)	(1,401,256)
営業税及び賦課金	11.1.1	(1,771)	(286,760)	(1,669)	(270,244)	(1,742)	(282,065)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	(279)	(45,176)	90	14,573	233	37,727
事業再編費用	6.3	(134)	(21,697)	(456)	(73,836)	(117)	(18,945)
固定資産の減価償却費及び償却費	9.2	(6,348)	(1,027,868)	(6,272)	(1,015,562)	(5,928)	(959,862)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	9.5	(160)	(25,907)	(129)	(20,888)	(107)	(17,325)
使用権資産の減価償却費及び償却費	10.1	(1,383)	(223,935)	(1,346)	(217,944)	(1,337)	(216,487)
企業結合から生じる影響		(2)	(324)	11	1,781	-	-
のれんの減損	8.1	-	-	-	-	(817)	(132,289)
固定資産の減損	9.3	(14)	(2,267)	(47)	(7,610)	(56)	(9,068)
使用権資産の減損	10.1	(48)	(7,772)	(69)	(11,172)	(54)	(8,744)
関連会社及びジョイント・ベンチャー に対する持分法投資利益(損失)	12.1	(348)	(56,348)	(29)	(4,696)	(2)	(324)
営業利益		5,116	828,383	4,731	766,044	4,789	775,435
総金融債務のコスト(ファイナンスア セットを除く)		(1,043)	(168,883)	(1,068)	(172,931)	(770)	(124,678)
ファイナンスアセットに関連する債務 に係る利息		(17)	(2,753)	(14)	(2,267)	(3)	(486)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		375	60,720	283	45,823	48	7,772
為替差(損)益		(43)	(6,963)	(32)	(5,181)	(97)	(15,706)
リース負債に係る利息		(252)	(40,804)	(221)	(35,784)	(128)	(20,726)
その他金融費用(純額)		(87)	(14,087)	(116)	(18,783)	46	7,448
金融費用(純額)	14.2	(1,066)	(172,607)	(1,168)	(189,123)	(904)	(146,376)
法人税	11.2.1	(1,355)	(219,402)	(875)	(141,680)	(1,313)	(212,601)
継続事業の連結当期純利益		2,695	436,374	2,688	435,241	2,572	416,458
非継続事業の連結当期純利益	3	207	33,517	203	32,870	45	7,286
連結当期純利益		2,902	469,892	2,892	468,273	2,617	423,745
親会社の株主に帰属する当期純利益		2,350	380,512	2,440	395,085	2,146	347,480
非支配持分	16.6	552	89,380	451	73,026	471	76,264

(1) オレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合に関連してIFRS第5号を適用したことに伴い、2023年12月及び2022年12月の数値は遡及的に修正再表示されている(注記3参照)。

親会社の株主に帰属する1株当たり当期純
利益

16.7

継続事業の当期純利益

- 基本的	0.74ユーロ	120円	0.78ユーロ	126円	0.72ユーロ	117円
- 希薄化後	0.74ユーロ	120円	0.78ユーロ	126円	0.71ユーロ	115円
非継続事業の当期純利益						
- 基本的	0.08ユーロ	13円	0.08ユーロ	13円	0.02ユーロ	3円
- 希薄化後	0.08ユーロ	13円	0.08ユーロ	13円	0.02ユーロ	3円
当期純利益						
- 基本的	0.82ユーロ	133円	0.85ユーロ	138円	0.73ユーロ	118円
- 希薄化後	0.82ユーロ	133円	0.85ユーロ	138円	0.73ユーロ	118円

(2) 連結包括利益計算書

	注記	2024事業年度		2023事業年度 ⁽¹⁾		2022事業年度 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		2,902	469,892	2,892	468,273	2,617	423,745
確定給付純債務の再測定	7.2	(39)	(6,315)	(96)	(15,544)	176	28,498
公正価値で測定する資産	14.7- 18.2	7	1,133	3	486	(116)	(18,783)
組替えられることのない項目に係る法人税	11.2.2	4	648	20	3,238	(47)	(7,610)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する組替えられることのないその 他の包括利益持分		0	0	14	2,267	0	0
純損益に組替えられることのない項目 (a)		(28)	(4,534)	(59)	(9,553)	13	2,105
公正価値で測定する資産	14.7- 18.2	(1)	(162)	2	324	4	648
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14.8.2	(329)	(53,272)	(269)	(43,556)	295	47,766
為替換算調整損益	16.5	(34)	(5,505)	(28)	(4,534)	(374)	(60,558)
その後に組替えられる又は組替の可能性 のある項目に係る法人税	11.2.2	84	13,601	66	10,687	(70)	(11,334)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 帰属する、その後に組替えられる又は 組替の可能性のあるその他の包括利益 持分		(35)	(5,667)	(26)	(4,210)	51	8,258
純損益にその後に組替えられる又は組替 の可能性のある項目(b)		(315)	(51,005)	(255)	(41,290)	(93)	(15,059)
継続事業の当期その他の包括利益(a)+ (b)		(343)	(55,539)	(314)	(50,843)	(80)	(12,954)
確定給付純債務の再測定	7.2	-	-	-	-	-	-
組替えられることのない項目に係る法人 税	11.2.2	-	-	-	-	-	-
純損益に組替えられることのない項目 (c)		-	-	-	-	-	-
為替換算調整損益	16.5	-	-	-	-	-	-
純損益にその後に組替えられる又は組替 の可能性のある項目(d)		-	-	-	-	-	-
非継続事業の当期その他の包括利益(c)+ (d)		-	-	-	-	-	-
当期その他の連結包括利益(a)+(b)+(c)+ (d)		(343)	(55,539)	(314)	(50,843)	(80)	(12,954)
当期連結包括利益		2,558	414,191	2,578	417,430	2,537	410,791
親会社の株主に帰属する包括利益		1,956	316,716	2,108	341,327	2,050	331,936
非支配持分に帰属する包括利益		602	97,476	470	76,102	487	78,855

関連会社及びジョイント・ベンチャー：持分法を用いて会計処理される事業体であり、換算調整額考慮前の金額で表示されている。

(1) オレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合に関連してIFRS第5号を適用したことに伴い、2023年12月及び2022年12月の数値は遡及的に修正再表示されている(注記3参照)。

(3) 連結財政状態計算書

	注記	2024年12月31日現在 ⁽¹⁾	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産							
のれん	8.2	21,100	3,416,512	23,775	3,849,648	23,113	3,742,457
その他の無形資産	9.4	12,456	2,016,876	15,098	2,444,668	14,946	2,420,056
有形固定資産	9.5	30,421	4,925,768	33,193	5,374,611	31,640	5,123,149
使用権資産	10.1	7,096	1,148,984	8,175	1,323,696	7,936	1,284,997
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	12	3,979	644,280	1,491	241,423	1,486	240,613
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	18.2	245	39,670	297	48,090	656	106,220
長期金融資産	14.1	1,270	205,638	1,036	167,749	977	158,196
長期デリバティブ資産	14.1	917	148,481	956	154,796	1,458	236,079
その他の非流動資産	5.5	172	27,850	192	31,089	216	34,975
繰延税金資産	11.2.3	522	84,522	598	96,828	421	68,168
非流動資産合計		78,179	12,658,744	84,811	13,732,597	82,847	13,414,586
棚卸資産	6.4	791	128,079	1,152	186,532	1,048	169,692
売掛金	5.3	5,838	945,289	6,013	973,625	6,305	1,020,906
その他の顧客との契約資産	5.4	1,630	263,930	1,795	290,646	1,570	254,214
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	18.2	343	55,539	3,184	515,553	2,742	443,985
短期金融資産	14.1	3,063	495,961	2,713	439,289	4,541	735,279
短期デリバティブ資産	14.1	109	17,649	37	5,991	112	18,135
その他の流動資産	5.5	3,199	517,982	2,388	386,665	2,217	358,977
未収営業税及び賦課金	11.1.2	1,261	204,181	1,233	199,647	1,265	204,829
未収還付税金	11.2.3	188	30,441	240	38,861	149	24,126
前払費用	6.5	507	82,093	868	140,547	851	137,794
現金及び現金同等物	14.1	8,766	1,419,391	5,618	909,667	6,004	972,168
流動資産合計		25,695	4,160,534	25,241	4,087,023	26,803	4,339,942
資産合計		103,874	16,819,278	110,052	17,819,620	109,650	17,754,528

(1) 2024年12月31日現在の財政状態計算書では、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失、並びに2024年3月における持分法で会計処理されるジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立が考慮されている(注記4参照)。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

	注記	2024年12月31日現在 ⁽¹⁾	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在		
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債							
株式資本		10,640	1,722,829	10,640	1,722,829	10,640	1,722,829
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,729,809	16,859	2,729,809	16,859	2,729,809
劣後債		4,950	801,504	4,950	801,504	4,950	801,504
利益剰余金		(676)	(109,458)	(625)	(101,200)	(666)	(107,839)
親会社の株主に帰属する資本		31,773	5,144,684	31,825	5,153,104	31,784	5,146,465
非支配持分		3,388	548,585	3,274	530,126	3,172	513,610
資本合計	16	35,162	5,693,431	35,098	5,683,068	34,956	5,660,076
長期金融負債	14.1	28,981	4,692,604	30,535	4,944,227	31,930	5,170,106
長期デリバティブ負債	14.1	231	37,404	225	36,432	397	64,282
長期リース負債	10.2	5,992	970,225	7,099	1,149,470	6,901	1,117,410
長期固定資産未払金	9.6	1,084	175,521	1,608	260,367	1,480	239,642
モバイル・ファイナンシャル・サー ビズ事業に関連する長期金融負 債	18.1	12	1,943	73	11,820	82	13,277
長期従業員給付	7.2	2,274	368,206	2,551	413,058	2,567	415,649
解体に対する長期引当金	9.7	767	124,193	698	113,020	670	108,486
事業再編に対する長期引当金	6.3	99	16,030	196	31,736	43	6,963
その他の非流動負債	6.7	333	53,919	299	48,414	276	44,690
繰延税金負債	11.2.3	1,032	167,101	1,143	185,075	1,124	181,998
非流動負債合計		40,805	6,607,146	44,427	7,193,620	45,471	7,362,664
短期金融負債	14.1	6,033	976,863	5,451	882,626	4,702	761,348
短期デリバティブ負債	14.1	55	8,906	40	6,477	51	8,258
短期リース負債	10.2	1,374	222,478	1,469	237,860	1,509	244,337
短期固定資産未払金	9.6	2,373	384,236	2,926	473,778	3,101	502,114
買掛金	6.6	6,448	1,044,060	7,042	1,140,241	7,067	1,144,289
顧客との契約負債	5.4	2,426	392,818	2,717	439,937	2,579	417,592
モバイル・ファイナンシャル・サー ビズ事業に関連する短期金融負 債	18.1	625	101,200	3,073	497,580	3,034	491,265
短期従業員給付	7.2	2,475	400,752	2,632	426,173	2,418	391,523
解体に対する短期引当金	9.7	33	5,343	40	6,477	26	4,210
事業再編に対する短期引当金	6.3	231	37,404	281	45,500	119	19,268
その他の流動負債	6.7	3,725	603,152	2,779	449,976	2,526	409,010
未払営業税及び賦課金	11.1.2	1,444	233,812	1,483	240,127	1,405	227,498

未払税金	11.2.3	555	89,866	460	74,483	538	87,113
繰延収益		110	17,811	135	21,859	149	24,126
流動負債合計		27,908	4,518,863	30,526	4,942,770	29,223	4,731,788
資本及び負債合計		103,874	16,819,278	110,052	17,819,620	109,650	17,754,528

(1) 2024年12月31日現在の財政状態計算書では、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失、並びに2024年3月における持分法で会計処理されるジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立が考慮されている(注記4参照)。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

		親会社の株主に帰属						
	注記	発行済株式数	株式資本	資本剰余金及 び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包括 利益	合計
2022年1月1日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	5,497	(399)	(257)	32,341
連結包括利益		-	-	-	-	2,146	(96)	2,050
株式報酬	7.3	-	-	-	-	11	-	11
自己株式の購入	16.2	-	-	-	-	(7)	-	(7)
配当金	16.3	-	-	-	-	(1,861)	-	(1,861)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(547)	51	-	(496)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	-	(215)	-	(215)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	4.2	-	-	-	-	(10)	-	(10)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	4.2	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動		-	-	-	-	(29)	-	(29)
2022年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	(313)	(353)	31,784
連結包括利益		-	-	-	-	2,440	(332)	2,108
株式報酬	7.3	-	-	-	-	13	-	13
自己株式の購入	16.2	-	-	-	-	(15)	-	(15)
配当金	16.3	-	-	-	-	(1,862)	-	(1,862)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	-	(22)	-	(22)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	-	(185)	-	(185)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	4.2	-	-	-	-	(6)	-	(6)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動 ⁽¹⁾	4.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	10	-	10
2023年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	61	(686)	31,825
連結包括利益		-	-	-	-	2,350	(394)	1,956
株式報酬	7.3	-	-	-	-	14	-	14
自己株式の購入	16.2	-	-	-	-	(8)	-	(8)
配当金	16.3	-	-	-	-	(1,915)	-	(1,915)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	0	(4)	-	(4)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	-	(164)	-	(164)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	4.2	-	-	-	-	76	-	76
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	4.2	-	-	-	-	1	-	1
その他の変動		-	-	-	-	(7)	-	(7)
2024年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	403	(1,079)	31,773

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の包括利益	合計	
2022年1月1日現在残高		2,825	195	3,020	35,361
連結包括利益		471	16	487	2,537
株式報酬	7.3	3	-	3	14
自己株式の購入	16.2	-	-	-	(7)
配当金	16.3	(328)	-	(328)	(2,189)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(496)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	(215)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	0	-	0	(10)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	4.2	0	-	0	(0)
その他の変動		(10)	-	(10)	(39)
2022年12月31日現在残高		2,960	211	3,172	34,956
連結包括利益		451	19	470	2,578
株式報酬	7.3	3	-	3	16
自己株式の購入	16.2	-	-	-	(15)
配当金	16.3	(381)	-	(381)	(2,242)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(22)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	(185)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	(2)	-	(2)	(8)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽¹⁾	4.2	0	-	0	0
その他の変動		11	-	11	21
2023年12月31日現在残高		3,043	230	3,274	35,098
連結包括利益		552	51	602	2,558
株式報酬	7.3	4	-	4	18
自己株式の購入	16.2	-	-	-	(8)
配当金	16.3	(396)	-	(396)	(2,310)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(4)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	(164)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	(97)	-	(97)	(21)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	4.2	(0)	-	(0)	1
その他の変動		1	-	1	(6)
2024年12月31日現在残高		3,107	280	3,388	35,162

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

		親会社の株主に帰属						
	注記	発行済株式数	株式資本	資本剰余金及 び法定準備金	劣後債	剰余金	その他の包括 利益	合計
2022年1月1日現在残高		2,660,056,599	1,722,829	2,729,809	890,074	(64,606)	(41,613)	5,236,655
連結包括利益		-	-	-	-	347,480	(15,544)	331,936
株式報酬	7.3	-	-	-	-	1,781	-	1,781
自己株式の購入	16.2	-	-	-	-	(1,133)	-	(1,133)
配当金	16.3	-	-	-	-	(301,333)	-	(301,333)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(88,570)	8,258	-	(80,312)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	-	(34,813)	-	(34,813)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持 分の変動	4.2	-	-	-	-	(1,619)	-	(1,619)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動	4.2	-	-	-	-	0	-	0
その他の変動		-	-	-	-	(4,696)	-	(4,696)
2022年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,722,829	2,729,809	801,504	(50,681)	(57,158)	5,146,465
連結包括利益		-	-	-	-	395,085	(53,757)	341,327
株式報酬	7.3	-	-	-	-	2,105	-	2,105
自己株式の購入	16.2	-	-	-	-	(2,429)	-	(2,429)
配当金	16.3	-	-	-	-	(301,495)	-	(301,495)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	-	(3,562)	-	(3,562)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	-	(29,955)	-	(29,955)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持 分の変動	4.2	-	-	-	-	(972)	-	(972)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動 ⁽¹⁾	4.2	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	1,619	-	1,619
2023年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,722,829	2,729,809	801,504	9,877	(111,077)	5,153,104
連結包括利益		-	-	-	-	380,512	(63,796)	316,716
株式報酬	7.3	-	-	-	-	2,267	-	2,267
自己株式の購入	16.2	-	-	-	-	(1,295)	-	(1,295)
配当金	16.3	-	-	-	-	(310,077)	-	(310,077)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	0	(648)	-	(648)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	-	(26,555)	-	(26,555)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持 分の変動	4.2	-	-	-	-	12,306	-	12,306
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の 変動	4.2	-	-	-	-	162	-	162
その他の変動		-	-	-	-	(1,133)	-	(1,133)
2024年12月31日現在残高		2,660,056,599	1,722,829	2,729,809	801,504	65,254	(174,712)	5,144,684

(4) 連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

	注記	非支配持分に帰属			資本合計
		剰余金	その他の包括利益	合計	
2022年1月1日現在残高		457,424	31,574	488,998	5,725,653
連結包括利益		76,264	2,591	78,855	410,791
株式報酬	7.3	486	-	486	2,267
自己株式の購入	16.2	-	-	-	(1,133)
配当金	16.3	(53,110)	-	(53,110)	(354,443)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(80,312)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	(34,813)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	0	-	0	(1,619)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	4.2	0	-	0	0
その他の変動		(1,619)	-	(1,619)	(6,315)
2022年12月31日現在残高		479,283	34,165	513,610	5,660,076
連結包括利益		73,026	3,076	76,102	417,430
株式報酬	7.3	486	-	486	2,591
自己株式の購入	16.2	-	-	-	(2,429)
配当金	16.3	(61,692)	-	(61,692)	(363,025)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(3,562)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	(29,955)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	(324)	-	(324)	(1,295)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動 ⁽¹⁾	4.2	0	-	0	0
その他の変動		1,781	-	1,781	3,400
2023年12月31日現在残高		492,723	37,242	530,126	5,683,068
連結包括利益		89,380	8,258	97,476	414,191
株式報酬	7.3	648	-	648	2,915
自己株式の購入	16.2	-	-	-	(1,295)
配当金	16.3	(64,120)	-	(64,120)	(374,035)
劣後債の発行及び償還	16.4	-	-	-	(648)
劣後債の支払利息	16.4	-	-	-	(26,555)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	(15,706)	-	(15,706)	(3,400)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	4.2	0	-	0	162
その他の変動		162	-	162	(972)
2024年12月31日現在残高		503,085	45,338	548,585	5,693,431

(1) 取得日現在のV00に対する非支配持分の公正価値が含まれており、これはオレンジがNethys に付与したプット・オプションに関連する金融負債の当初認識の影響によって相殺されている(注記4.2参照)。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	
2022年1月1日現在残高	78	220	(96)	(516)	97	(39)	(257)
変動 ⁽¹⁾	(111)	267	(360)	179	(112)	42	(96)
2022年12月31日現在残高	(33)	487	(455)	(337)	(16)	3	(353)
変動 ⁽¹⁾	5	(254)	(71)	(89)	81	(6)	(332)
2023年12月31日現在残高	(28)	233	(526)	(426)	65	(3)	(686)
変動 ⁽¹⁾	7	(324)	(89)	(37)	86	(36)	(394)
2024年12月31日現在残高	(21)	(91)	(615)	(463)	152	(39)	(1,079)

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の包括利益合計	
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	合計	
2022年1月1日現在残高	(3)	(3)	212	(11)	1	-	195	(62)
変動 ⁽¹⁾	(0)	28	(14)	(3)	(4)	9	16	(80)
2022年12月31日現在残高	(4)	25	198	(14)	(4)	9	211	(142)
変動 ⁽¹⁾	(0)	(15)	43	(7)	4	(6)	19	(314)
2023年12月31日現在残高	(4)	10	240	(21)	1	3	230	(456)
変動 ⁽¹⁾	(0)	(5)	55	(2)	2	1	51	(343)
2024年12月31日現在残高	(4)	5	296	(24)	3	4	280	(799)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

	親会社の株主に帰属						合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益	
2022年1月1日現在残高	12,630	35,622	(15,544)	(83,551)	15,706	(6,315)	(41,613)
変動 ⁽¹⁾	(17,973)	43,233	(58,291)	28,984	(18,135)	6,801	(15,544)
2022年12月31日現在残高	(5,343)	78,855	(73,674)	(54,567)	(2,591)	486	(57,158)
変動 ⁽¹⁾	810	(41,128)	(11,496)	(14,411)	13,116	(972)	(53,757)
2023年12月31日現在残高	(4,534)	37,727	(85,170)	(68,978)	10,525	(486)	(111,077)
変動 ⁽¹⁾	1,133	(52,462)	(14,411)	(5,991)	13,925	(5,829)	(63,796)
2024年12月31日現在残高	(3,400)	(14,735)	(99,581)	(74,969)	24,612	(6,315)	(174,712)

(単位：百万円)

	非支配持分に帰属						合計	その他の包括利益合計
	公正価値で測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の差異	繰延税金	関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益		
2022年1月1日現在残高	(486)	(486)	34,327	(1,781)	162	-	31,574	(10,039)
変動 ⁽¹⁾	0	4,534	(2,267)	(486)	(648)	1,457	2,591	(12,954)
2022年12月31日現在残高	(648)	4,048	32,060	(2,267)	(648)	1,457	34,165	(22,993)
変動 ⁽¹⁾	0	(2,429)	6,963	(1,133)	648	(972)	3,076	(50,843)
2023年12月31日現在残高	(648)	1,619	38,861	(3,400)	162	486	37,242	(73,836)
変動 ⁽¹⁾	0	(810)	8,906	(324)	324	162	8,258	(55,539)
2024年12月31日現在残高	(648)	810	47,928	(3,886)	486	648	45,338	(129,374)

関連会社及びジョイント・ベンチャー：持分法を用いて会計処理される事業体であり、換算調整額考慮前の金額で表示されている。

(1) 2024年度の変動(343)百万ユーロには、以下が含まれている。

- －ヘッジ手段に関連する変動(329)百万ユーロ(オレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ(318)百万ユーロを含む)
- －特に割引率の低下に伴う数理計算上の差異(39)百万ユーロ
- －主にエジプトポンドの下落に伴う換算調整額(34)百万ユーロ

2023年度の変動(314)百万ユーロには、以下が含まれていた。

- －ヘッジ手段に関連する変動(269)百万ユーロ(オレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ(236)百万ユーロを含む)
- －特に割引率の低下に伴う数理計算上の差異(80)百万ユーロ
- －主にエジプトポンドの下落に伴う換算調整額(28)百万ユーロ

2022年度の変動(80)百万ユーロには、以下が含まれていた。

- －ヘッジ手段に関連する変動295百万ユーロ(オレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ187百万ユーロを含む)
- －特に割引率の上昇に関連する数理計算上の差異176百万ユーロ
- －主にエジプトポンドの下落に伴う換算調整額(374)百万ユーロ

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2024事業年度		2023事業年度		2022事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動							
連結当期純利益		2,902	469,892	2,892	468,273	2,617	423,745
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		12,382	2,004,893	12,971	2,100,264	13,298	2,153,212
営業税及び賦課金	11.1.1	1,563	253,081	1,794	290,484	1,882	304,733
固定資産、投資及び事業売却(損)益	4.1	415	67,197	(90)	(14,573)	(233)	(37,727)
その他の損益		(48)	(7,772)	(44)	(7,124)	(22)	(3,562)
固定資産の減価償却費及び償却費	9.2	6,519	1,055,556	7,312	1,183,959	7,035	1,139,107
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	9.5	160	25,907	129	20,888	107	17,325
使用権資産の減価償却費及び償却費	10.1	1,414	228,955	1,522	246,442	1,507	244,013
引当金の変動	5-6-7-9	(535)	(86,627)	117	18,945	(133)	(21,535)
企業結合から生じる影響		2	324	(11)	(1,781)	-	-
のれんの減損	8.1	-	-	-	-	817	132,289
固定資産の減損	9.3	14	2,267	47	7,610	56	9,068
使用権資産の減損	10.1	48	7,772	69	11,172	54	8,744
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	12	348	56,348	29	4,696	2	324
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		2	324	5	810	28	4,534
金融費用(純額)	14.2	1,081	175,036	1,206	195,276	920	148,966
法人税	11.2.3	1,381	223,612	871	141,032	1,265	204,829
株式報酬		18	2,915	16	2,591	14	2,267
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動 ⁽¹⁾		(1,311)	(212,277)	(8)	(1,295)	(792)	(128,241)
棚卸資産の減少(増加)(総額)		200	32,384	(84)	(13,601)	(108)	(17,487)
売掛金の減少(増加)(総額)		(251)	(40,642)	441	71,407	(289)	(46,795)
買掛金の増加(減少)		152	24,612	(100)	(16,192)	297	48,090
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		(117)	(18,945)	(103)	(16,678)	(26)	(4,210)
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		(1,296)	(209,848)	(163)	(26,393)	(666)	(107,839)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(3,777)	(611,572)	(3,801)	(615,458)	(3,888)	(629,545)
営業税及び賦課金支払額	11.1.2	(1,779)	(288,056)	(1,680)	(272,026)	(1,906)	(308,620)
配当金受取額		15	2,429	44	7,124	13	2,105
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) ⁽³⁾		(1,026)	(166,130)	(1,035)	(167,587)	(963)	(155,929)
法人税支払額	11.2.3	(988)	(159,977)	(1,129)	(182,808)	(1,033)	(167,263)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		10,195	1,650,774	12,054	1,951,784	11,235	1,819,171
うち、非継続事業		105	17,002	1,352	218,916	1,408	227,983

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2024事業年度		2023事業年度		2022事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動							
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却 (4)		(6,733)	(1,090,207)	(7,630)	(1,235,450)	(8,282)	(1,341,021)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁵⁾	9.4-9.5	(6,710)	(1,086,483)	(7,829)	(1,267,672)	(8,777)	(1,421,172)
固定資産未払金の増加(減少)		(318)	(51,491)	(133)	(21,535)	170	27,526
投資助成金の前受け		24	3,886	16	2,591	1	162
有形固定資産及び無形資産の売却		270	43,718	316	51,167	324	52,462
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	4.2	(35)	(5,667)	(1,416)	(229,279)	(58)	(9,391)
ベルギーのV00の取得		-	-	(1,373)	(222,316)	-	-
その他		(35)	(5,667)	(43)	(6,963)	(58)	(9,391)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(61)	(9,877)	(38)	(6,153)	(10)	(1,619)
公正価値で測定する投資有価証券の購入		(19)	(3,076)	(46)	(7,448)	(34)	(5,505)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	4.2	4,391	710,991	34	5,505	12	1,943
オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失		4,423	716,172	-	-	-	-
OCS及びオレンジ・スタジオの売却		(67)	(10,849)	-	-	-	-
その他		35	5,667	34	5,505	12	1,943
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入		104	16,840	3	486	5	810
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)		892	144,433	2,085	337,603	(2,081)	(336,956)
公正価値による投資(現金同等物を除く)		(1,213)	(196,409)	1,831	296,476	(2,256)	(365,292)
オレンジ・バンクの信用ポートフォリオの売却	18.1	1,808	292,751	-	-	-	-
その他 ⁽⁶⁾		297	48,090	254	41,128	175	28,336
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(1,460)	(236,403)	(7,008)	(1,134,735)	(10,448)	(1,691,740)
うち、非継続事業		(166)	(26,879)	(1,065)	(172,445)	(1,368)	(221,507)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2024事業年度	2023事業年度		2022事業年度		
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動							
中長期債務の発行	14.5-14.6	1,243	201,267	1,442	233,489	1,809	292,913
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁷⁾	14.5-14.6	(2,437)	(394,599)	(2,595)	(420,182)	(1,088)	(176,169)
リース負債の返済	10.2	(1,499)	(242,718)	(1,657)	(268,301)	(1,519)	(245,956)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(566)	(91,647)	56	9,068	(400)	(64,768)
ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)		36	5,829	(466)	(75,455)	771	124,840
うち、現金担保預金の減少(増加)		60	9,715	(466)	(75,455)	771	124,840
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		(6)	(972)	5	810	(91)	(14,735)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	16.4	(4)	(648)	177	28,660	(451)	(73,026)
劣後債の支払利息	16.4	(175)	(28,336)	(177)	(28,660)	(213)	(34,489)
自己株式からの収入(の購入)	16.2	(8)	(1,295)	(15)	(2,429)	14	2,267
資本の増加(減少)－非支配持分	4.2	3	486	2	324	0	0
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	4.2	(24)	(3,886)	(9)	(1,457)	(11)	(1,781)
親会社の株主への配当金支払額	16.3	(1,915)	(310,077)	(1,862)	(301,495)	(1,861)	(301,333)
非支配持分への配当金支払額	16.6	(375)	(60,720)	(368)	(59,587)	(304)	(49,224)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(5,726)	(927,154)	(5,465)	(884,893)	(3,343)	(541,299)
うち、非継続事業		26	4,210	(286)	(46,309)	(41)	(6,639)
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)		3,009	487,217	(419)	(67,844)	(2,556)	(413,868)

現金及び現金同等物の変動額(純額)

現金及び現金同等物期首残高	5,618	909,667	6,004	972,168	8,621	1,395,912
うち、継続事業の現金及び現金同等物	5,582	903,837	5,970	966,662	8,586	1,390,245
うち、非継続事業の現金及び現金同等物	35	5,667	34	5,505	36	5,829
現金及び現金同等物の変動額	3,009	487,217	(419)	(67,844)	(2,556)	(413,868)
現金及び現金同等物の非資金的変動額	139	22,507	32	5,181	(61)	(9,877)
うち、為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響	139	22,507	32	5,181	(61)	(9,877)
現金及び現金同等物期末残高	8,766	1,419,391	5,618	909,667	6,004	972,168
うち、継続事業の現金及び現金同等物	8,766	1,419,391	5,582	903,837	5,970	966,662
うち、非継続事業の現金及び現金同等物	-	-	35	5,667	34	5,505

- (1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び信用機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。
- (2) 未収及び未払営業税を除く。
- (3) リース負債に係る支払利息が2024年度において(255)百万ユーロ、2023年度において(247)百万ユーロ、2022年度において(141)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2024年度において(17)百万ユーロ、2023年度において(14)百万ユーロ、2022年度において(3)百万ユーロ含まれている。
- (4) 通信ライセンスに係る支払額が2024年度において(263)百万ユーロ、2023年度において(521)百万ユーロ、2022年度において(981)百万ユーロ含まれている。

- (5) ファイナンスアセットに対する投資が2024年度において120百万ユーロ、2023年度において233百万ユーロ、2022年度において229百万ユーロ生じているが、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。
- (6) デジタルサービスに対するVATに関連する税務紛争が312百万ユーロ含まれている(注記11.4参照)。
- (7) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2024年度において(136)百万ユーロ、2023年度において(117)百万ユーロ、2022年度において(97)百万ユーロ含まれている。

(6) 連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント情報の作成基準

セグメント情報の変更

欧州委員会がオレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合を承認したことを受け、IFRS第5号に従ってスペイン・セグメントを非継続事業として表示したこと(注記3「非継続事業」参照)により、セグメント情報におけるスペイン・セグメントの表示は以下のように変更されている。

- ・ 損益計算書において、2024年1月1日から3月25日までのスペイン・セグメントの当グループの利益への寄与額は個別に表示され、「非継続事業の連結当期純利益」において集計されている。
- 事業セグメント間(スペイン・セグメントと当グループのその他の事業セグメントとの間)の取引、特に Totem Spainとオレンジ・スペイン及びその子会社との間の取引は、報告期間について消去されなくなった。
- IFRS第5号の基準を満たした2024年2月20日(欧州委員会による取引の承認日)をもって、オレンジ・スペイン及びその子会社の有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却を停止した。
- ・ 2024年1月1日から2024年3月25日までのスペイン・セグメントの投資は、当該期間のセグメント投資に含まれている。
- ・ スペイン・セグメントを構成していたオレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日付で、全部連結の対象外になった。そのため、当該事業体の資産及び負債は同日から当グループの連結財政状態計算書に認識されなくなり、2024年度よりスペイン・セグメントは表示されなくなった。

ヨーロッパ・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他すべてのヨーロッパ諸国が含まれている。ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分及び業績は、2024年3月26日から持分法によって、ヨーロッパ・セグメントで開示されている。

IFRS第5号に従い、2023年度及び2022年度の損益計算書の数値は、報告期間の比較可能性を目的として修正再表示されている。

「ヨーロッパ(スペインを除く)」セグメントで開示されている情報には、2023年6月2日以降のV00の寄与額も考慮されている。

1.2 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)	継続事業					
	フランス	ヨーロッパ (スペインを除く)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス ⁽³⁾
2024年12月31日						
収益	17,798	7,101	7,683	7,777	709	1,292
コンバージェンス・サービス	5,268	1,423	-	-	-	-
移動体通信サービスのみ	2,347	2,180	5,904	716	-	-
固定回線サービスのみ	3,689 ⁽⁴⁾	991	955	2,958 ⁽⁵⁾	-	-
IT及び統合サービス	-	494	77	3,828	-	-
卸売	4,337	814	612	40	709	851
機器の販売	1,419	1,049	96	235	-	-
その他の収益	738	150	39	-	-	441
外部	17,137	7,030	7,566	7,436	284	807
セグメント間	661	71	116	341	425	484
2023年12月31日						
収益	17,730	6,889	7,152	7,927	686	1,478
コンバージェンス・サービス	5,065	1,194	-	-	-	-
移動体通信サービスのみ	2,364	2,150	5,456	693	-	-
固定回線サービスのみ	3,725 ⁽⁴⁾	904	847	3,220 ⁽⁵⁾	-	-
IT及び統合サービス	-	507	53	3,706	-	-
卸売	4,514	919	666	41	686	982
機器の販売	1,394	1,047	90	267	-	-
その他の収益	668	168	40	-	-	496
外部	17,033	6,801	6,989	7,592	264	998
セグメント間	697	88	163	334	423	480
2022年12月31日						
収益	17,983	6,329	6,918	7,930	685	1,540
コンバージェンス・サービス	4,857	959	-	-	-	-
移動体通信サービスのみ	2,332	2,079	5,272	659	-	-
固定回線サービスのみ	3,787 ⁽⁴⁾	783	800	3,466 ⁽⁵⁾	-	-
IT及び統合サービス	-	430	40	3,489	-	-
卸売	4,938	964	663	41	685	1,060
機器の販売	1,323	927	104	275	-	-

その他の収益	746	185	39	-	-	480
外部	17,267	6,225	6,751	7,559	276	1,050
セグメント間	716	104	167	371	409	490

(単位：百万ユーロ)	継続事業				非継続事業	
	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビシズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビシズ間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
2024年12月31日						
収益	(2,095)	40,264	-	(4)	40,260	1,149
コンバージェンス・サービス	-	6,691	-	-	6,691	479
移動体通信サービスのみ	(46)	11,101	-	1	11,101	198
固定回線サービスのみ	(95)	8,498	-	(1)	8,497	116
IT及び統合サービス	(187)	4,212	-	(4)	4,208	16
卸売	(1,450)	5,914	-	-	5,914	161
機器の販売	(7)	2,792	-	(0)	2,792	178
その他の収益	(311)	1,056	-	(0)	1,056	1
外部	-	40,260	-	-	40,260	1,149
セグメント間	(2,095)	4	-	(4)	-	-
2023年12月31日						
収益	(2,177)	39,686	-	(8)	39,678	4,698
コンバージェンス・サービス	-	6,259	-	-	6,259	1,894
移動体通信サービスのみ	(37)	10,626	-	(2)	10,624	782
固定回線サービスのみ	(109)	8,587	-	(1)	8,586	457
IT及び統合サービス	(170)	4,096	-	(5)	4,091	58
卸売	(1,546)	6,263	-	-	6,263	793
機器の販売	(6)	2,792	-	(0)	2,792	711
その他の収益	(310)	1,062	-	(0)	1,062	2
外部	-	39,678	-	-	39,678	4,698
セグメント間	(2,177)	8	-	(8)	-	-
2022年12月31日						
収益	(2,249)	39,135	-	(8)	39,127	4,647
コンバージェンス・サービス	-	5,817	-	-	5,817	1,870
移動体通信サービスのみ	(38)	10,304	-	(0)	10,303	790
固定回線サービスのみ	(136)	8,700	-	(1)	8,699	436
IT及び統合サービス	(177)	3,783	-	(6)	3,777	41
卸売	(1,596)	6,755	-	-	6,755	878
機器の販売	(7)	2,623	-	(0)	2,623	632
その他の収益	(295)	1,155	-	(0)	1,154	1

外部	-	39,127	-	-	39,127	4,647
セグメント間	(2,249)	8	-	(8)	-	-

- (1) 2024年度の収益について、フランスの5,083百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,667百万ユーロ及びその他の国の1,026百万ユーロが含まれている。
2023年度の収益について、フランスの5,126百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,722百万ユーロ及びその他の国の1,079百万ユーロが含まれている。
2022年度の収益について、フランスの5,126百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の1,781百万ユーロ及びその他の国の1,023百万ユーロが含まれている。
- (2) 2024年度の収益について、フランスの509百万ユーロ及びスペインの201百万ユーロが含まれている。
2023年度の収益について、フランスの492百万ユーロ及びスペインの195百万ユーロが含まれている。
2022年度の収益について、フランスの473百万ユーロ及びスペインの212百万ユーロが含まれている。
- (3) フランスの収益が2024年度において1,092百万ユーロ、2023年度において1,283百万ユーロ、2022年度において1,361百万ユーロ含まれている。
- (4) 2024年度には、固定ブロードバンドのみのサービスによる収益3,098百万ユーロと固定ナローバンドのみのサービスによる収益590百万ユーロが含まれている。
2023年度には、固定ブロードバンドのみのサービスによる収益3,018百万ユーロと固定ナローバンドのみのサービスによる収益707百万ユーロが含まれている。
2022年度には、固定ブロードバンドのみのサービスによる収益2,955百万ユーロと固定ナローバンドのみのサービスによる収益831百万ユーロが含まれている。
- (5) 2024年度には、データ・サービスによる収益2,186百万ユーロと音声サービスによる収益773百万ユーロが含まれている。
2023年度には、データ・サービスによる収益2,330百万ユーロと音声サービスによる収益890百万ユーロが含まれている。
2022年度には、データ・サービスによる収益2,448百万ユーロと音声サービスによる収益1,018百万ユーロが含まれている。

1.3 2024年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)	継続事業				Totem
	フランス	ヨーロッパ (スペインを除く)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジネス	
収益	17,798	7,101	7,683	7,777	709
外部購入費	(7,396)	(4,013)	(2,976)	(4,267)	(146)
その他の営業収益	1,158	361	150	232	0
その他の営業費用	(550)	(204)	(264)	(584)	(2)
人件費	(3,266)	(905)	(609)	(2,308)	(17)
営業税及び賦課金	(788)	(108)	(740)	(66)	(5)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(160)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(309)	(231)	(209)	(148)	(156)
使用権資産の減損	-	-	-	1	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(17)	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(78)	(50)	(56)	(13)	(18)
EBITDAaL	6,393	1,950	2,979	624	367
重要な訴訟	(24)	-	-	-	-
特定の人件費	(27)	-	-	(5)	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	28	28	7	2	0
事業再編プログラム費用	(2)	(27)	(4)	21	-
取得及び統合費用	-	(7)	-	-	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,084)	(1,354)	(1,088)	(340)	(135)
企業結合から生じる影響	-	-	-	(2)	-

のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(5)	(5)	0	(1)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(83)	(267)	16	(9)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	17	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	78	50	56	13	18
営業利益	3,289	369	1,966	303	250
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					
その他金融費用(純額)					
金融費用(純額)					
法人税					
継続事業の連結当期純利益					
非継続事業の連結当期純利益					
連結当期純利益					

継続事業

(単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビス ⁽¹⁾	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビス間消去	合計
収益	1,292	(2,095)	40,264	-	(4)	40,260
外部購入費	(1,752)	3,991	(16,560)	(89)	5	(16,644)
その他の営業収益	2,119	(3,128)	893	51	0	944
その他の営業費用	(71)	1,232	(443)	(10)	0	(453)
人件費	(1,247)	-	(8,352)	(65)	-	(8,417)
営業税及び賦課金	(62)	-	(1,769)	(2)	-	(1,770)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(160)	-	-	(160)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(326)	-	(1,380)	(4)	-	(1,383)
使用権資産の減損	-	-	1	-	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利 息 ⁽²⁾	-	-	(17)	-	-	(17)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(37)	-	(251)	(0)	-	(252)
EBITDAaL	(85)	-	12,227	(119)	1	12,109
重要な訴訟	-	-	(24)	-	-	(24)
特定の人件費	(9)	-	(41)	1	-	(40)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直 し	(150)	-	(86)	(194)	-	(279)
事業再編プログラム費用	(118)	-	(130)	(63)	-	(193)
取得及び統合費用	(6)	-	(13)	-	-	(13)
固定資産の減価償却費及び償却費	(328)	-	(6,330)	(18)	-	(6,348)
企業結合から生じる影響	-	-	(2)	-	-	(2)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	0	-	(10)	(4)	-	(14)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	(6)	-	(348)	-	-	(348)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利 息の消去 ⁽²⁾	-	-	17	-	-	17
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	37	-	251	0	-	252
営業利益	(666)	-	5,511	(396)	1	5,116

総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除
く)

ファイナンスアセットに関連する債務に係る利
息⁽²⁾

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)	(1,065)	(0)	(1)	(1,066)
法人税	(1,385)	30	-	(1,355)
継続事業の連結当期純利益	3,060	(365)	-	2,695
非継続事業の連結当期純利益	207	-	-	(135)
連結当期純利益	3,267	(365)	-	2,902

	継続事業		非継続事業
(単位：百万ユーロ)	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
収益	-	40,260	1,149
外部購入費	(5)	(16,649)	(683)
その他の営業収益	26	970	21
その他の営業費用	(67)	(519)	(37)
人件費	(40)	(8,458)	(71)
営業税及び賦課金	(1)	(1,771)	(31)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	(279)	(279)	(0)
事業再編費用	(134)	(134)	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	(160)	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(0)	(1,383)	(31)
使用権資産の減損	(49)	(48)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	17	N/A	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	252	N/A	(12)
EBITDAaL	(281)	N/A	305
重要な訴訟	24	N/A	239
特定の人件費	40	N/A	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	279	N/A	(0)
事業再編プログラム費用	193	N/A	(2)
取得及び統合費用	13	N/A	-
固定資産の減価償却費及び償却費	-	(6,348)	(172)
企業結合から生じる影響	-	(2)	-
のれんの減損	-	-	-
固定資産の減損	-	(14)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(348)	-

ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	(17)	N/A	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	(252)	N/A	12
営業利益	-	5,116	383
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(1,043)	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾		(17)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益		375	-
為替差(損)益		(43)	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾		(252)	(12)
その他金融費用(純額)		(87)	(0)
金融費用(純額)		(1,066)	(15)
法人税		(1,355)	(26)
継続事業の連結当期純利益		2,695	N/A
非継続事業の連結当期純利益	342	207	342
連結当期純利益		2,902	

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2024年度は合計47百万ユーロである。リスク費用はその他の営業費用に含まれており、2024年度は合計(9)百万ユーロである。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている。
オレンジ・スペイン及びその子会社による連結当期純利益への寄与額は342百万ユーロで、「非継続事業の連結当期純利益」の行に表示されており、その詳細は「非継続事業」の列に記載されている(注記3参照)。

1.4 2023年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)	継続事業				Totem
	フランス	ヨーロッパ (スペインを除く)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	
収益	17,730	6,889	7,152	7,927	686
外部購入費	(7,518)	(4,046)	(2,754)	(4,383)	(116)
その他の営業収益	1,214	302	101	201	0
その他の営業費用	(535)	(170)	(247)	(601)	(1)
人件費	(3,280)	(830)	(584)	(2,229)	(17)
営業税及び賦課金	(765)	(100)	(678)	(65)	(7)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(129)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(273)	(208)	(199)	(158)	(163)
使用権資産の減損	-	(0)	-	(1)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(14)	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(66)	(46)	(58)	(10)	(11)
EBITDAaL	6,364	1,791	2,734	679	372
重要な訴訟	68	-	(38)	-	-
特定の人件費	(349)	-	-	(61)	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(1)	32	28	16	-
事業再編プログラム費用	(4)	(63)	(4)	(210)	(4)
取得及び統合費用	1	(33)	-	(1)	(0)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,154)	(1,223)	(1,041)	(361)	(127)
企業結合から生じる影響	-	-	-	11	-
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(1)	(10)	(3)	8	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(36)	(8)	22	0	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	14	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	66	46	58	10	11
営業利益	2,967	533	1,755	92	251
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					
その他金融費用(純額)					

金融費用(純額)
法人税
継続事業の連結当期純利益
非継続事業の連結当期純利益
連結当期純利益

継続事業

(単位：百万ユーロ)

	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビス ⁽¹⁾	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビス間消去	合計
収益	1,478	(2,177)	39,686	-	(8)	39,678
外部購入費	(1,943)	4,133	(16,626)	(125)	10	(16,742)
その他の営業収益	2,111	(3,210)	720	151	(2)	869
その他の営業費用	(29)	1,254	(330)	(60)	1	(389)
人件費	(1,231)	-	(8,171)	(77)	-	(8,247)
営業税及び賦課金	(51)	-	(1,664)	(7)	-	(1,672)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(129)	-	-	(129)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(337)	-	(1,339)	(4)	-	(1,342)
使用権資産の減損	0	-	(1)	-	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利 息 ⁽²⁾	-	-	(14)	-	-	(14)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(29)	-	(221)	(0)	-	(221)
EBITDAaL	(30)	1	11,911	(122)	1	11,789
重要な訴訟	-	-	30	-	-	30
特定の人件費	(92)	-	(502)	(1)	-	(503)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直 し	15	-	90	-	-	90
事業再編プログラム費用	(119)	-	(405)	(121)	-	(526)
取得及び統合費用	(14)	-	(48)	-	-	(48)
固定資産の減価償却費及び償却費	(345)	-	(6,251)	(21)	-	(6,272)
企業結合から生じる影響	-	-	11	-	-	11
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	1	-	(5)	(42)	-	(47)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	(8)	-	(29)	-	-	(29)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利 息の消去 ⁽²⁾	-	-	14	-	-	14
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	29	-	221	0	-	221
営業利益	(563)	1	5,037	(306)	1	4,731
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除 く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利 息 ⁽²⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)	(1,167)	(0)	(1)	(1,168)
法人税	(875)	(0)	-	(875)
継続事業の連結当期純利益	2,995	(307)	(0)	2,688
非継続事業の連結当期純利益	203	-	-	-
連結当期純利益	3,198	(307)	(0)	2,892

	継続事業		非継続事業
(単位：百万ユーロ)	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
収益	-	39,678	4,698
外部購入費	(21)	(16,762)	(2,814)
その他の営業収益	-	869	125
その他の営業費用	(5)	(394)	(150)
人件費	(495)	(8,742)	(275)
営業税及び賦課金	3	(1,669)	(125)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	90	90	-
事業再編費用	(456)	(456)	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	(129)	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(4)	(1,346)	(175)
使用権資産の減損	(67)	(69)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	14	N/A	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	221	N/A	(37)
EBITDaAL	(721)	N/A	1,246
重要な訴訟	(30)	N/A	-
特定の人件費	503	N/A	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(90)	N/A	-
事業再編プログラム費用	526	N/A	-
取得及び統合費用	48	N/A	(6)
固定資産の減価償却費及び償却費	-	(6,272)	(1,040)
企業結合から生じる影響	-	11	-
のれんの減損	-	-	-
固定資産の減損	-	(47)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(29)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	(14)	N/A	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	(221)	N/A	37
営業利益	0	4,731	238
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(1,068)	(5)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾		(14)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益		283	-
為替差(損)益		(32)	(0)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾		(221)	(37)
その他金融費用(純額)		(116)	4

金融費用(純額)	(1,168)	(38)
法人税	(875)	4
継続事業の連結当期純利益	2,688	N/A
非継続事業の連結当期純利益	203	203
連結当期純利益	2,892	

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2023年度は合計149百万ユーロであった。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2023年度は合計(63)百万ユーロであった。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている。オレンジ・スペイン及びその子会社による連結当期純利益への寄与額は203百万ユーロで、「非継続事業の連結当期純利益」の行に表示されており、その詳細は「非継続事業」の列に記載されている(注記3参照)。

1.5 2022年度のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)	継続事業				Totem
	フランス	ヨーロッパ (スペインを除く)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	
収益	17,983	6,329	6,918	7,930	685
外部購入費	(7,429)	(3,684)	(2,740)	(4,240)	(131)
その他の営業収益	1,229	270	69	191	0
その他の営業費用	(486)	(187)	(171)	(657)	(0)
人件費	(3,435)	(736)	(575)	(2,179)	(14)
営業税及び賦課金	(834)	(101)	(660)	(82)	(5)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(107)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(254)	(201)	(194)	(154)	(159)
使用権資産の減損	-	-	-	(1)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(3)	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(18)	(27)	(64)	(6)	(4)
EBITDaaL	6,645	1,662	2,584	804	371
重要な訴訟	(3)	-	-	-	-
特定の人件費	(330)	0	-	(35)	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(0)	29	76	8	-
事業再編プログラム費用	(18)	(14)	(8)	(47)	-
取得及び統合費用	-	(41)	-	(1)	(1)
固定資産の減価償却費及び償却費	(2,922)	(1,057)	(1,075)	(398)	(122)
のれんの減損	-	(789)	-	-	-
固定資産の減損	(15)	(3)	2	(20)	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(18)	(3)	22	1	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	3	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	18	27	64	6	4
営業利益	3,361	(190)	1,665	317	252
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					
その他金融費用(純額)					
金融費用(純額)					

法人税

継続事業の連結当期純利益

非継続事業の連結当期純利益

連結当期純利益

継続事業

(単位：百万ユーロ)

	海外通信 事業及び シェアード・サービ ス	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビズ ⁽¹⁾	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビズ間消去	合計
収益	1,540	(2,249)	39,135	-	(8)	39,127
外部購入費	(1,997)	4,196	(16,024)	(129)	13	(16,140)
その他の営業収益	2,101	(3,233)	627	128	(9)	746
その他の営業費用	(49)	1,286	(264)	(36)	4	(295)
人件費	(1,255)	-	(8,195)	(76)	-	(8,271)
営業税及び賦課金	(55)	-	(1,737)	(2)	-	(1,739)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(107)	-	-	(107)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(372)	-	(1,334)	(3)	-	(1,337)
使用権資産の減損	0	-	(1)	-	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	(3)	-	-	(3)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(10)	-	(127)	(0)	-	(128)
EBITDAaL	(96)	-	11,970	(118)	1	11,853
重要な訴訟	(6)	-	(9)	-	-	(9)
特定の人件費	(9)	-	(373)	1	-	(372)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	120	-	233	-	-	233
事業再編プログラム費用	(89)	-	(176)	7	-	(169)
取得及び統合費用	(33)	-	(76)	2	-	(74)
固定資産の減価償却費及び償却費	(311)	-	(5,885)	(44)	-	(5,928)
のれんの減損	-	-	(789)	(28)	-	(817)
固定資産の減損	0	-	(36)	(21)	-	(56)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(3)	-	(2)	-	-	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	-	-	3	-	-	3
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	10	-	127	0	-	128
営業利益	(417)	-	4,988	(200)	1	4,789
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						
リース負債に係る利息 ⁽²⁾						

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)	(904)	1	(1)	(904)
法人税	(1,319)	5	-	(1,313)
継続事業の連結当期純利益	2,766	(194)	-	2,572
非継続事業の連結当期純利益	-	-	-	-
連結当期純利益	2,810	(194)	-	2,617

	継続事業		非継続事業
(単位：百万ユーロ)	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
収益	-	39,127	4,647
外部購入費	(24)	(16,164)	(2,879)
その他の営業収益	2	748	97
その他の営業費用	(47)	(342)	(162)
人件費	(383)	(8,654)	(266)
営業税及び賦課金	(3)	(1,742)	(140)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	233	233	-
事業再編費用	(117)	(117)	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	(107)	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	-	(1,337)	(169)
使用権資産の減損	(52)	(54)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	3	N/A	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	128	N/A	(17)
EBITDAaL	(260)	N/A	1,111
重要な訴訟	9	N/A	-
特定の人件費	372	N/A	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(233)	N/A	-
事業再編プログラム費用	169	N/A	(8)
取得及び統合費用	74	N/A	-
固定資産の減価償却費及び償却費	-	(5,928)	(1,107)
のれんの減損	-	(817)	-
固定資産の減損	-	(56)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(2)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	(3)	N/A	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	(128)	N/A	17
営業利益	-	4,789	12
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(770)	(5)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾		(3)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益		48	-
為替差(損)益		(97)	0
リース負債に係る利息 ⁽²⁾		(128)	(17)
その他金融費用(純額)		46	6
金融費用(純額)		(904)	(16)

法人税	(1,313)	48
継続事業の連結当期純利益	2,572	N/A
非継続事業の連結当期純利益	45	45
連結当期純利益	2,617	

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2022年度は合計116百万ユーロであった。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2022年度は合計(45)百万ユーロであった。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている。オレンジ・スペイン及びその子会社による連結当期純利益への寄与額は45百万ユーロで、「非継続事業の連結当期純利益」の行に表示されており、その詳細は「非継続事業」の列に記載されている(注記3参照)。

1.6 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン ⁽⁴⁾	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去		
2024年12月31日現在						
eCapex	3,101	166	1,170	-	1,336	1,324
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	144	-	58	-	58	14
通信ライセンス	0	2	7	-	9	25
ファイナンスアセット	120	-	-	-	-	-
投資合計	3,365	168	1,236	-	1,404	1,363
その他の無形資産を含む						
有形固定資産を含む						
2023年12月31日現在						
eCapex	3,039	755	1,076	-	1,831	1,248
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	158	-	60	-	60	35
通信ライセンス	2	32	436	-	468	251
ファイナンスアセット	233	-	-	-	-	-
投資合計	3,432	787	1,572	-	2,359	1,535
その他の無形資産を含む						
有形固定資産を含む						
2022年12月31日現在						
eCapex	3,429	863	1,020	-	1,883	1,271
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	126	-	56	-	56	99
通信ライセンス	9	10	664	-	674	377
ファイナンスアセット	229	-	-	-	-	-
投資合計	3,793	873	1,739	-	2,612	1,747
その他の無形資産を含む						
有形固定資産を含む						

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス ⁽³⁾	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 間消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2024年12月31日現在								
eCapex	323	157	183	-	6,423	1	-	6,425
有形固定資産及び無形資産の売 却による収入の消去	3	0	32	-	251	-	-	251
通信ライセンス	-	-	-	-	35	-	-	35
ファイナンスアセット	-	-	-	-	120	-	-	120
投資合計	326	157	215	-	6,829	1	-	6,830
その他の無形資産を含む								1,468
有形固定資産を含む								5,362
2023年12月31日現在								
eCapex	296	144	225	-	6,783	33	-	6,815
有形固定資産及び無形資産の売 却による収入の消去	19	-	20	-	292	-	-	292
通信ライセンス	-	-	-	-	721	-	-	721
ファイナンスアセット	-	-	-	-	233	-	-	233
投資合計	315	144	245	-	8,030	33	-	8,062
その他の無形資産を含む								2,365
有形固定資産を含む								5,698
2022年12月31日現在								
eCapex	332	142	278	-	7,335	35	-	7,371
有形固定資産及び無形資産の売 却による収入の消去	11	-	55	-	347	-	-	347
通信ライセンス	-	-	-	-	1,060	-	-	1,060
ファイナンスアセット	-	-	-	-	229	-	-	229
投資合計	344	142	333	-	8,971	35	-	9,007
その他の無形資産を含む								2,678
有形固定資産を含む								6,329

- (1) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2024年度において250百万ユーロ、2023年度において222百万ユーロ、2022年度において209百万ユーロ含まれている。
- (2) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2024年度において124百万ユーロ、2023年度において115百万ユーロ、2022年度において110百万ユーロ含まれている。
- (3) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2024年度において209百万ユーロ、2023年度において238百万ユーロ、2022年度において325百万ユーロ含まれている。
- (4) 2024年3月25日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の寄与額を含んでいる(注記4.2参照)。

1.7 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
		合計 ⁽¹⁾	
2024年12月31日現在			
のれん	13,176	2,568	1,431
その他の無形資産	3,730	2,704	1,715
有形固定資産	17,444	5,710	4,869
使用権資産	2,468	1,031	719
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	943	2,930 ⁽²⁾	90
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-
その他	10	38	28
非流動資産合計	37,771	14,981	8,851
棚卸資産	403	181	129
売掛金	1,857	1,420	1,134
その他の顧客との契約資産	368	489	9
前払費用	65	100	180
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-
その他	974	128	2,617 ⁽³⁾
流動資産合計	3,667	2,318	4,070
資産合計	41,438	17,299	12,921

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・サ ービス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ 間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2024年12月31日現在								
のれん	2,292	1,624	11	-	21,100	-	-	21,100
その他の無形資産	593 ⁽⁴⁾	9 ⁽⁵⁾	3,702 ⁽⁶⁾	-	12,454	3	-	12,456
有形固定資産	358 ⁽⁴⁾	1,045 ⁽⁵⁾	991 ⁽⁶⁾	(0)	30,417	5	-	30,421
使用権資産	354	766	1,746	-	7,084	12	-	7,096
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	12	-	4	-	3,979	-	-	3,979
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	942	942	-	-	942
その他	34	5	19	1,781	1,914	298 ⁽⁷⁾	(27)	2,185
非流動資産合計	3,642	3,449	6,473	2,722	77,889	317	(27)	78,179
棚卸資産	50	-	28	-	791	0	-	791
売掛金	1,239	175	1,268	(1,262)	5,831	8	0	5,838
その他の顧客との契約資産	763	-	-	-	1,630	-	-	1,630

前払費用	108	37	36	(21)	504	3	(0)	507
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	-	11,580	11,580	-	-	11,580
その他	265	39	447	174	4,644	815 ⁽⁸⁾	(109)	5,349
流動資産合計	2,425	250	1,779	10,471	24,979	825	(109)	25,695
資産合計	6,067	3,699	8,251	13,193	102,868	1,142	(136)	103,874

- (1) MásMóvilとの事業統合に伴い、オレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日より全部連結の対象ではなくなった(注記4.2参照)。
- (2) 2024年3月26日に設立されたジョイント・ベンチャーMásOrangeから生じた関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分(2024年12月31日現在の価値2,556百万ユーロ)が含まれている(注記12参照)。
- (3) 電子マネーの分離に関する短期金融資産が2024年度において1,923百万ユーロ、2023年度において1,430百万ユーロ、2022年度において1,242百万ユーロ含まれている。
- (4) フランスの無形資産及び有形固定資産が2024年度において586百万ユーロ、2023年度において548百万ユーロ、2022年度において526百万ユーロ含まれている。
- (5) フランスの無形資産及び有形固定資産が2024年度において859百万ユーロ、2023年度において791百万ユーロ、2022年度において748百万ユーロ含まれている。
- (6) フランスの有形固定資産及び無形資産が2024年度において1,525百万ユーロ、2023年度において1,639百万ユーロ、2022年度において1,746百万ユーロ含まれている。無形資産にはオレンジ・ブランドが3,133百万ユーロ含まれている。
- (7) モバイル・ファイナンシャル・サービスに関連する長期金融資産が2024年度において245百万ユーロ、2023年度において297百万ユーロ、2022年度において656百万ユーロ含まれている(注記18.2参照)。
- (8) モバイル・ファイナンシャル・サービスに関連する短期金融資産が2024年度において452百万ユーロ、2023年度において3,192百万ユーロ、2022年度において2,747百万ユーロ含まれている(注記18.2参照)。

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ				アフリカ及び 中東
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計	
2023年12月31日現在						
のれん	13,176	2,734	2,558	-	5,291	1,403
その他の無形資産	4,093	1,864	2,828	-	4,691	1,957
有形固定資産	17,077	3,518	5,631	-	9,149	4,522
使用権資産	2,248	1,220	1,018	-	2,238	754
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,035	-	339	-	339	106
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	8	13	38	-	51	21
非流動資産合計	37,637	9,348	12,411	-	21,759	8,763
棚卸資産	507	88	199	-	287	169
売掛金	1,807	587	1,321	2	1,910	996
その他の顧客との契約資産	391	213	461	-	674	10
前払費用	62	374	87	-	461	189
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	756	20	165	-	184	2,002 ⁽³⁾
流動資産合計	3,522	1,282	2,233	2	3,517	3,366
資産合計	41,159	10,630	14,644	2	25,276	12,128
2022年12月31日現在						
のれん	13,176	2,734	1,852	-	4,586	1,420
その他の無形資産	4,331	1,994	2,287	-	4,280	1,956
有形固定資産	16,906	3,640	4,239	-	7,879	4,315
使用権資産	1,946	1,035	1,023	-	2,058	819
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,070	-	313	-	313	89
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	12	43	-	55	27
非流動資産合計	37,438	9,415	9,755	-	19,171	8,626
棚卸資産	429	73	187	-	260	127
売掛金	2,055	601	1,176	(1)	1,776	954
その他の顧客との契約資産	371	174	425	-	600	11
前払費用	41	373	61	-	434	178
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	789	77	215	-	292	1,720 ⁽³⁾
流動資産合計	3,685	1,298	2,064	(1)	3,361	2,991

資産合計	41,123	10,714	11,819	(1)	22,532	11,616

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2023年12月31日現在								
のれん	2,263	1,624	18	(0)	23,775	-	-	23,775
その他の無形資産	585(4)	9(5)	3,739 ⁽⁶⁾	-	15,074	24	-	15,098
有形固定資産	391(4)	980(5)	1,065 ⁽⁶⁾	0	33,184	10	-	33,193
使用権資産	392	665	1,859	-	8,155	20	-	8,175
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	3	-	8	0	1,491	-	-	1,491
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	916	916	-	-	916
その他	36	4	20	1,670	1,812	378(7)	(27)	2,162
非流動資産合計	3,670	3,282	6,709	2,586	84,406	432	(27)	84,811
棚卸資産	82	-	107	0	1,152	0	-	1,152
売掛金	1,322	336	1,121	(1,445)	6,046	38	(71)	6,013
その他の顧客との契約資産	721	-	-	-	1,795	-	-	1,795
前払費用	88	14	52	(31)	835	34	(0)	868
正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	-	8,210	8,210	-	-	8,210
その他	255	27	436	244	3,903	3,316 ⁽⁸⁾	(16)	7,203
流動資産合計	2,468	377	1,715	6,977	21,942	3,387	(87)	25,241
資産合計	6,138	3,659	8,424	9,563	106,347	3,819	(115)	110,052

2022年12月31日現在								
のれん	2,289	1,624	18	-	23,113	-	-	23,113
その他の無形資産	577(4)	6(5)	3,741 ⁽⁶⁾	-	14,892	54	-	14,946
有形固定資産	417(4)	943(5)	1,169 ⁽⁶⁾	-	31,630	10	-	31,640
使用権資産	438	649	2,002	-	7,912	23	-	7,936
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	3	-	12	(0)	1,486	-	-	1,486
正味金融債務の算定に含まれる 非流動資産	-	-	-	1,390	1,390	-	-	1,390
その他	36	4	21	1,430	1,583	781(7)	(27)	2,337
非流動資産合計	3,761	3,226	6,964	2,820	82,005	869	(27)	82,847
棚卸資産	91	-	141	-	1,048	0	-	1,048
売掛金	1,339	272	1,042	(1,200)	6,237	130	(62)	6,305
その他の顧客との契約資産	588	-	-	-	1,570	-	-	1,570
前払費用	125	19	61	(28)	830	22	(0)	851

正味金融債務の算定に含まれる 流動資産	-	-	-	10,451	10,451	-	-	10,451
その他	278	13	424	150	3,666	2,931 ⁽⁸⁾	(18)	6,579
流動資産合計	2,421	304	1,668	9,373	23,801	3,083	(81)	26,803
資産合計	6,182	3,530	8,631	12,192	105,807	3,951	(108)	109,650

1.8 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ	アフリカ 及び中東
		合計 ⁽¹⁾	
2024年12月31日現在			
資本	-	-	-
長期リース負債	2,223	870	556
長期固定資産未払金	558	405	121
長期従業員給付	1,223	24	105
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-
その他	316	335	169
非流動負債合計	4,319	1,635	951
短期リース負債	297	217	239
短期固定資産未払金	1,155	462	620
買掛金	2,874	1,057	1,677
顧客との契約負債	647	529	78
短期従業員給付	1,268	167	112
繰延収益	(0)	23	63
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-
その他	1,121	401	2,859 ⁽²⁾
流動負債合計	7,362	2,856	5,649
資本及び負債合計	11,681	4,491	6,601

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信 事業及び シェアード・サービ ス	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2024年12月31日現在								
資本	-	-	-	36,440	36,440	(1,279)	-	35,162
長期リース負債	260	573	1,496	-	5,978	14	-	5,992
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,084	-	-	1,084
長期従業員給付	193	3	721	-	2,270	5	-	2,274
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	29,207	29,207	-	-	29,207
その他	12	177	51	1,121	2,181	94 ⁽³⁾	(27)	2,248
非流動負債合計	465	753	2,268	30,328	40,720	113	(27)	40,805
短期リース負債	118	156	342	-	1,370	4	-	1,374
短期固定資産未払金	56	25	55	(0)	2,373	-	-	2,373
買掛金	982	312	769	(1,262)	6,408	40	0	6,448
顧客との契約負債	970	14	208	(21)	2,425	1	(0)	2,426

短期従業員給付	491	6	412	(0)	2,457	18	-	2,475
繰延収益	9	-	14	(0)	110	1	-	110
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	6,197	6,197	-	(109)	6,089
その他	381	10	606	(1,008)	4,369	2,245 ⁽⁴⁾	(0)	6,613
流動負債合計	3,007	523	2,405	3,906	25,709	2,308	(109)	27,908
資本及び負債合計	3,472	1,276	4,674	70,674	102,869	1,142	(136)	103,874

- (1) MásMóvilとの事業統合に伴い、オレンジ・スペイン及びその子会社は、2024年3月26日より全部連結の対象ではなくなった(注記4.2参照)。
- (2) 電子マネーの分離に関する短期金融負債が2024年度において1,923百万ユーロ、2023年度において1,430百万ユーロ、2022年度において1,242百万ユーロ含まれている。
- (3) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債が2024年度において40百万ユーロ、2023年度において100百万ユーロ、2022年度において109百万ユーロ含まれている(注記18.2参照)。
- (4) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債が2024年度において625百万ユーロ、2023年度において3,073百万ユーロ、2022年度において3,034百万ユーロ含まれている(注記18.2参照)。

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			アフリカ及び 中東	
		スペイン	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計	
2023年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	2,026	1,117	847	-	1,964	675
長期固定資産未払金	589	398	487	-	886	133
長期従業員給付	1,466	5	23	-	28	98
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	272	9	346	-	355	121
非流動負債合計	4,352	1,529	1,704	-	3,233	1,027
短期リース負債	257	199	228	-	427	163
短期固定資産未払金	1,168	464	468	-	932	657
買掛金	2,962	883	1,068	2	1,953	1,472
顧客との契約負債	743	219	569	-	788	87
短期従業員給付	1,339	58	153	-	211	103
繰延収益	-	50	23	-	73	39
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	780	136	341	-	477	2,279 ⁽²⁾
流動負債合計	7,248	2,008	2,850	2	4,860	4,800
資本及び負債合計	11,600	3,538	4,554	2	8,093	5,827

2022年12月31日現在						
資本	-	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,740	961	870	-	1,831	691
長期固定資産未払金	468	429	396	-	825	188
長期従業員給付	1,522	5	18	-	23	89
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	347	13	247	-	259	96
非流動負債合計	4,076	1,408	1,531	-	2,939	1,064
短期リース負債	214	178	194	-	373	209
短期固定資産未払金	1,383	451	460	-	911	589
買掛金	2,924	868	971	(1)	1,839	1,307
顧客との契約負債	830	228	513	-	740	93
短期従業員給付	1,243	56	125	-	181	88
繰延収益	-	67	20	-	86	40
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-	-
その他	763	143	269	-	412	2,031 ⁽²⁾

流動負債合計	7,357	1,992	2,552	(1)	4,542	4,358
資本及び負債合計	11,433	3,399	4,083	(1)	7,481	5,422

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・サ ービス	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サ ービスズ 消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2023年12月31日現在								
資本	-	-	-	36,040	36,040	(941)	-	35,098
長期リース負債	285	490	1,641	-	7,081	18	-	7,099
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,608	-	-	1,608
長期従業員給付	229	3	721	0	2,545	7	-	2,551
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	30,741	30,741	-	-	30,741
その他	27	140	46	1,247	2,207	248 ⁽³⁾	(27)	2,428
非流動負債合計	540	633	2,409	31,987	44,181	273	(27)	44,427
短期リース負債	128	139	351	-	1,464	4	-	1,469
短期固定資産未払金	52	23	92	(0)	2,923	3	-	2,926
買掛金	936	305	883	(1,445)	7,065	48	(71)	7,042
顧客との契約負債	929	10	191	(31)	2,716	1	(0)	2,717
短期従業員給付	504	5	450	(0)	2,612	20	-	2,632
繰延収益	10	-	9	(0)	132	2	-	135
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	5,498	5,498	-	(7)	5,490
その他	495	11	575	(900)	3,716	4,409 ⁽⁴⁾	(9)	8,116
流動負債合計	3,053	494	2,551	3,121	26,126	4,487	(87)	30,526
資本及び負債合計	3,593	1,126	4,960	71,148	106,347	3,819	(115)	110,052
2022年12月31日現在								
資本	-	-	-	35,589	35,589	(633)	-	34,956
長期リース負債	320	476	1,820	-	6,879	23	-	6,901
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,480	-	-	1,480
長期従業員給付	242	2	682	0	2,560	7	-	2,567
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	32,265	32,265	-	-	32,265
その他	16	115	43	1,235	2,112	172 ⁽³⁾	(27)	2,257
非流動負債合計	579	593	2,545	33,500	45,296	202	(27)	45,471
短期リース負債	134	142	433	-	1,504	4	-	1,509
短期固定資産未払金	68	9	134	(0)	3,094	6	-	3,101
買掛金	909	256	942	(1,200)	6,976	153	(62)	7,067
顧客との契約負債	750	9	184	(27)	2,580	-	(0)	2,579
短期従業員給付	455	6	421	-	2,394	24	-	2,418

繰延収益	8	-	10	(0)	145	5	(0)	149
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	4,759	4,759	-	(6)	4,753
その他	311	11	572	(630)	3,470	4,190 ⁽⁴⁾	(12)	7,647
流動負債合計	2,636	432	2,696	2,901	24,922	4,382	(81)	29,223
資本及び負債合計	3,215	1,026	5,240	71,989	105,807	3,951	(108)	109,650

1.9 通信及びモバイル・ファイナンス・サービス事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)	2024年			
	通信事業	モバイル・ファイナンス・サービス	通信事業/モバイル・ファイナンス・サービス間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	3,267	(365)	-	2,902
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	12,156	226	0	12,382
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	(243)	(1,069)	0	(1,311)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	200	(0)	-	200
売掛金の減少(増加)(総額)	(213)	31	(69)	(251)
買掛金の増加(減少)	91	(8)	69	152
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(117)	(0)	0	(117)
その他の資産及び負債の変動	(205)	(1,091)	-	(1,296)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(3,770)	(6)	(0)	(3,777)
営業税及び賦課金支払額	(1,775)	(4)	-	(1,779)
配当金受取額	15	-	-	15
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,023) ⁽¹⁾	(2)	(0)	(1,026)
法人税支払額	(988)	(0)	-	(988)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,410⁽²⁾	(1,215)	-	10,195
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(6,729)	(4)	-	(6,733)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(6,709)	(1)	-	(6,710)
固定資産未払金の増加(減少)	(315)	(3)	-	(318)
投資助成金の前受け	24	-	-	24
有形固定資産及び無形資産の売却	270	-	-	270
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(34)	(1)	-	(35)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(61)	-	-	(61)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(19)	-	-	(19)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	4,391	-	-	4,391
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入	104	-	-	104
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	(654) ⁽⁵⁾	1,445	102	892
投資活動により生じたキャッシュ純額(b)	(3,001)	1,440	102	(1,460)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	1,244	(1)	-	1,243
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁶⁾	(2,437)	-	-	(2,437)

当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(258)	(207)	(102)	(566)
ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)	81	(45)	-	36
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(6)	-	-	(6)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,494)	(4)	-	(1,499)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(4)	-	-	(4)
劣後債の支払利息	(175)	-	-	(175)
自己株式の売却(購入)	(8)	-	-	(8)
資本の増加(減少)－非支配持分	3	-	-	3
資本の増加(減少)－通信事業/モバイル・ファイナンス・サービス ⁽⁷⁾	(250)	250	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(24)	-	-	(24)
親会社の株主への配当金支払額	(1,915)	-	-	(1,915)
非支配持分への配当金支払額	(375)	-	-	(375)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,618)	(7)	(102)	(5,726)
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	2,791	218	-	3,009
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	5,504	113	-	5,618
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	2,791	218	-	3,009
現金及び現金同等物の非資金的変動額	139	(0)	-	139
うち、為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	139	(0)	-	139
現金及び現金同等物期末残高	8,434	331	-	8,766

(単位：百万ユーロ)

2023年

	通信事業	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/モバ イル・ファイ ナンシャル・ サービス間 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	3,198	(307)	(0)	2,892
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	12,755	216	1	12,971
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	319	(327)	(0)	(8)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(84)	0	-	(84)
売掛金の減少(増加)(総額)	341	92	9	441
買掛金の増加(減少)	18	(109)	(9)	(100)
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(102)	(0)	(0)	(103)
その他の資産及び負債の変動	147	(310)	-	(163)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(3,792)	(8)	(1)	(3,801)
営業税及び賦課金支払額	(1,671)	(9)	-	(1,680)
配当金受取額	44	-	-	44
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(1,036) ⁽¹⁾	1	(1)	(1,035)
法人税支払額	(1,128)	(1)	-	(1,129)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	12,480⁽²⁾	(426)	-	12,054
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(7,594)	(36)	-	(7,630)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(7,797)	(33)	-	(7,829)
固定資産未払金の増加(減少)	(129)	(3)	-	(133)
投資助成金の前受け	16	-	-	16
有形固定資産及び無形資産の売却	316	-	-	316
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(1,416)	-	-	(1,416)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(38)	-	-	(38)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(46)	(0)	-	(46)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	34	-	-	34
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入	3	-	-	3
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	1,760	324	1	2,085
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(7,297)	288	1	(7,008)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	1,442	-	-	1,442
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁶⁾	(2,595)	-	-	(2,595)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	164	(107)	(1)	56

ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)	(470)	4	-	(466)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	5	-	-	5
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,652)	(4)	-	(1,657)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	177	-	-	177
劣後債の支払利息	(177)	-	-	(177)
自己株式の売却(購入)	(15)	-	-	(15)
資本の増加(減少)－非支配持分	2	-	-	2
資本の増加(減少)－通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービスズ ⁽⁷⁾	(200)	200	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(9)	-	-	(9)
親会社の株主への配当金支払額	(1,862)	-	-	(1,862)
非支配持分への配当金支払額	(368)	-	-	(368)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,557)	93	(1)	(5,465)
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(374)	(45)	-	(419)
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	5,846	158	-	6,004
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(374)	(45)	-	(419)
現金及び現金同等物の非資金的変動額	32	-	-	32
うち、為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	32	-	-	32
現金及び現金同等物期末残高	5,504	113	-	5,618

(単位：百万ユーロ)

2022年

	通信事業	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/モバ イル・ファイ ナンシャル・ サービス間 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	2,810	(194)	(0)	2,617
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	13,283	14	1	13,298
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	(284)	(508)	1	(792)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(108)	(0)	-	(108)
売掛金の減少(増加)(総額)	(209)	(39)	(41)	(289)
買掛金の増加(減少)	260	(4)	41	297
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	(26)	-	1	(26)
その他の資産及び負債の変動	(201)	(465)	-	(666)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(3,889)	1	(1)	(3,889)
営業税及び賦課金支払額	(1,907)	1	-	(1,906)
配当金受取額	13	-	-	13
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(962) ⁽¹⁾	0	(1)	(963)
法人税支払額	(1,033)	(0)	-	(1,033)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	11,921⁽²⁾	(686)	-	11,235
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(8,251)	(31)	-	(8,282)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(8,742)	(35)	-	(8,777)
固定資産未払金の増加(減少)	165	5	-	170
投資助成金の前受け	1	-	-	1
有形固定資産及び無形資産の売却	324	-	-	324
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(57)	(0)	-	(58)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(10)	-	-	(10)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(34)	-	-	(34)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	12	-	-	12
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入	5	-	-	5
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	(2,289)	206	2	(2,081)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(10,625)	175	2	(10,448)
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	1,809	-	-	1,809
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁶⁾	(1,088)	-	-	(1,088)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(367)	(32)	(2)	(400)

ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)	673	99	-	771
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(91)	-	-	(91)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(1,514)	(4)	-	(1,519)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(451)	-	-	(451)
劣後債の支払利息	(213)	-	-	(213)
自己株式の売却(購入)	14	-	-	14
資本の増加(減少)－非支配持分	0	0	-	0
資本の増加(減少)－通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービスズ ⁽⁷⁾	(173)	173	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(11)	-	-	(11)
親会社の株主への配当金支払額	(1,861)	-	-	(1,861)
非支配持分への配当金支払額	(304)	-	-	(304)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,577)	236	(2)	(3,343)
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(2,281)	(275)	-	(2,556)
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	8,188	433	-	8,621
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(2,281)	(275)	-	(2,556)
現金及び現金同等物の非資金的変動額	(61)	-	-	(61)
うち、為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(61)	-	-	(61)
現金及び現金同等物期末残高	5,846	158	-	6,004

- (1) リース負債に係る支払利息が2024年度において(254)百万ユーロ、2023年度において(247)百万ユーロ、2022年度において(141)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2024年度において(17)百万ユーロ、2023年度において(14)百万ユーロ、2022年度において(3)百万ユーロ含まれている。
- (2) 重要な訴訟に係る(支払額)及び受領額が2024年度において54百万ユーロ、2023年度において(23)百万ユーロ、2022年度において(20)百万ユーロ含まれている。
- (3) 通信ライセンスに係る支払額が2024年度において(263)百万ユーロ、2023年度において(521)百万ユーロ、2022年度において(981)百万ユーロ含まれている。
- (4) ファイナンスアセットに対する投資が2024年度において120百万ユーロ、2023年度において233百万ユーロ、2022年度において229百万ユーロ生じているが、投資活動に使用したキャッシュ純額に影響を及ぼしていない。
- (5) デジタルサービスに対するVATに関連する税務紛争が(312)百万ユーロ含まれている(注記11.4参照)。
- (6) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2024年度において(136)百万ユーロ、2023年度において(117)百万ユーロ、2022年度において(97)百万ユーロ含まれている。
- (7) オレンジ・グループが投資したオレンジ・バンクの株式資本が2024年度において250百万ユーロ、2023年度において200百万ユーロ、2022年度において150百万ユーロ含まれている。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じたキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	11,410	12,480	11,921
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(6,729)	(7,594)	(8,251)
リース負債の返済	(1,494)	(1,652)	(1,514)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(136)	(117)	(97)
通信ライセンスに係る支払額の消去	263	521	981
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	(54)	23	20
通信事業から生じたキャッシュ・フロー	3,259	3,661	3,058

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業) ⁽¹⁾	11,410	12,480	11,921
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(6,729)	(7,594)	(8,251)
うち、通信ライセンスに係る支払額	(263)	(521)	(981)
リース負債の返済	(1,494)	(1,652)	(1,514)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(136)	(117)	(97)
劣後債の支払利息 ⁽²⁾	(175)	(177)	(213)
通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フロー	2,875	2,940	1,845

(1) 営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)には、重要な訴訟に係る支払額が2024年度において54百万ユーロ、2023年度において(23)百万ユーロ、2022年度において(20)百万ユーロ含まれている。

(2) 注記16.4参照。

1.10 事業セグメント及び業績評価指標の定義

会計方針

セグメント情報

オレンジ(以下「当グループ」という。)の資源配分や業績評価に関する決定は、最高経営責任者(最高経営意思決定者)が事業セグメントレベルで行っているが、これは主に地理上の設立地に基づき編成される。

事業セグメントは以下の通りとなる。

- － フランス(オレンジ・ビジネスを除く)
- － スペイン及びその他のヨーロッパ諸国(ポーランド、ベルギー及びルクセンブルグ、並びに中央ヨーロッパ各国を含む)(ヨーロッパの数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- － サブグループのソナテル(セネガルにおけるソナテル、オレンジ・マリ、オレンジ・ビサウ、ギニアにおけるオレンジ及びシエラレオネにおけるオレンジを合わせたグループ)、サブグループのコートジボワール(オレンジ・コートジボワール、ブルキナファソにおけるオレンジ及びリベリアにおけるオレンジを含むグループ)、並びにアフリカ及び中東におけるその他各国(アフリカ及び中東の数値は当該地域の事業セグメントの総計である)
- － オレンジ・ビジネス(フランス国内外の事業向けのコミュニケーション・ソリューション及びサービス並びにIT及び統合サービスを提供している(サイバーセキュリティを含む))
- － Totem(欧州でTowerCo事業を展開し、フランスとスペインにおいて約27,000サイトを運営している)
- － 海外通信事業及びシェアード・サービス(以下「IC&SS」という。)(主としてネットワーク、情報システム、研究開発及びその他の当グループの共通の活動の分野における一部の資源並びにオレンジ・ブランドを含む)
- － モバイル・ファイナンシャル・サービスズ(オレンジ・バンクを含む)

共有資源(主として海外通信事業及びシェアード・サービスにより提供されている)の使用は、法人間の契約条件、又は外部のベンチマークのいずれかに基づき、あるいはセグメント間で費用を再配分することにより、セグメントの業績に反映される。共有資源の提供は、サービス提供者のその他収益に含まれており、この資源の使用はサービス使用者の費用に含まれている。共有資源の取得原価は契約関係や組織の変更による影響を受ける可能性があり、そのため、毎事業年度開示されるセグメント業績に影響を及ぼす可能性がある。

業績評価指標

EBITDAaL及びeCapexは、下記の目的で当グループが使用している主要な業績評価指標である。

- － 当グループの業績及び事業セグメントの業績の管理及び評価
- － 当グループの投資及び資源配分戦略の実施

当グループの経営陣は、これらの指標を表示することは、経営陣が内部で使用している指標と同じ指標を読者に提供することになるため、適切であると考えている。

EBITDAaLは、固定資産の減価償却費及び償却費、取得による影響、のれん及び固定資産の減損、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)控除前の営業利益からリース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を控除し、以下に関する調整を加えた額に関するものである。

- － 重要な訴訟の影響
- － 特定の人件費
- － 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し
- － 事業再編プログラム費用
- － 取得及び統合費用
- － 該当がある場合、その他の特定の項目

この測定指標は、以下に関連する特定の要因が繰返し発生するものであるか否か及び収益又は費用の種類に
関係なく、その影響額を分離することを可能にしている。

- 重要な訴訟：重要な訴訟関連費用は、様々な訴訟に関するリスクの再査定に関するものである。関連する
手続は第三者(規制機関、裁判所等)による決定の結果として生じるものであり、訴訟の原因となる活動が
あった期間とは異なる期間にわたり生じる。費用はその性質上、原因、金額及び期間といった観点から予
想が困難である。
- 特定の人件費：事業再編プログラムに含まれる退職プランに関わらず、従業員の勤務時間の特定の調整プ
ログラムは、それが合意されかつ実施された期間にネガティブな影響を及ぼす。特定の人件費は、フラン
スのいくつかの高齢従業員非常勤雇用制度における仮定の変更及び老齢化の影響にも関連している。
- 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し：当グループは固定資産、投資及び事業ポートフォリオ
を継続的に見直している。これに伴い、処分又は売却の決定が実施されると、その性質上、実施された期
間に影響を与える。
- 事業再編プログラム費用：当グループの事業を環境変化に適応させるために、事業の停止又は大規模な改
革に関する費用が生じる可能性がある。このような事業の停止又は大規模な改革に関する費用は、主に従
業員の退職プラン、契約の終了及び契約上の追加負担に関する費用から成る。
- 取得及び統合費用：当グループでは、事業体の取得及び取得後の数ヶ月間に生じる統合に直接関連する費
用が発生している。これらの費用は主に、手数料、登録料及びアーンアウト条項付対価である。
- 該当がある場合、その他の特定の項目は、収益及び／又は費用に関連して体系的に特定される。

EBITDAaLは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合があ
る。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ・フローに代わる
ものとみなされるべきではない。

eCapexは有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く)の取得に係るもの
で、固定資産の処分価格が控除されている。これは、資源配分のための指標として内部的に使用されている。
eCapexは、IFRSが定める財務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

当グループは、通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローを通信事業全体の業績評価指標として使
用している。通信事業から生じた本業によるキャッシュ・フローは、通信事業から生じたキャッシュ・フロー
純額に、(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、(ii)有形固定資産及び無形資産の
購入及び処分額(固定資産未払金の変動額控除後)、(iii)通信ライセンスの支払い及び重要な訴訟に係る支払い
及び受領による影響を調整した金額に関するものである。本業によるキャッシュ・フローは、IFRSが定める財
務指標ではなく、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

当グループは、通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローを通信事業全体の業績評価指標と
して使用している。通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローは、通信事業から生じたキャッ
シュ・フロー純額に、(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、(ii)有形固定資産及
び無形資産の購入及び処分額(固定資産未払金の変動額控除後)、(iii)劣後債の支払利息を調整した金額に関す
るものである。通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローは、IFRSが定める財務指標ではな
く、他社が使用する同様の名称の指標と比較できない場合がある。

資産及び負債

セグメント間資産及び負債は事業セグメントごとに報告される。

通信事業における未配分の資産及び負債には主に、外部の金融債務、外部の現金及び現金同等物、当期及び
繰延税金資産及び負債、並びに資本が含まれる。これらのセグメント間の金融債務及び投資は未配分の構成要
素として表示される。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズについて、「その他」の項目には、上記の資産及び負債並びにモ
バイル・ファイナンシャル・サービスズの取引に関連する貸付金及び債権債務が含まれている。

その他の会計方針は、関連する注記にてそれぞれ表示されている。

注記 2 事業内容及び連結財務書類の作成基準

2.1 事業内容

オレンジは、B2C及びB2Bの顧客並びにその他の通信事業者に対して、固定電話通信、移動体通信、データ伝送並びにその他の付加価値サービス(モバイル・ファイナンシャル・サービス等)を含む幅広いコネクティビティ・サービスを提供している。当グループは、コネクティビティ・サプライヤーとしての役割に加え、主にデジタル業務、セキュリティ及び事業ライン・プロセス向上の分野におけるソリューションといった事業向けサービスを提供している。

通信事業者の活動は規制を受け、ライセンス取得により左右されるものであり、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業にも独自の規制がある。

2.2 財務書類の作成基準

連結財務書類は、2025年2月12日に取締役会において承認され、株主承認を得るため2025年5月21日開催の株主総会に提出の予定である。

2024年度連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。比較数値は同一の作成基準を用いた2023年度及び2022年度の数値である。

データは百万ユーロ単位で表示しており、小数点以下を四捨五入している。百万の位に四捨五入したこと、表示されている合計及び小計には軽微な差異が生じている場合がある。

2024年度の財務データを作成するために適用された原則は、以下に基づいている。

- 2024年12月31日時点で強制適用されている欧州連合が承認した全ての基準及び解釈指針
- 初度適用の日付及び方法に関して採用されたオプション(下記2.3参照)
- IFRSにより認められる認識及び測定を選択肢：

基準	使用された選択肢
IAS第1号	営業負債(従業員給付、環境負債及びライセンス)の増加費用
IAS第2号	加重平均個別原価法を用いて棚卸資産を測定する。
IAS第7号	支払利息及び受取利息並びに受取配当金
IAS第16号	有形固定資産
IAS第38号	無形資産
IFRS第3号	非支配持分

－ IAS第8号の第10項から第12項に準拠して、当グループにより適用された会計上のポジション：

トピック	注記
連結財務書類の表示	財務書類及びセグメント情報
営業税及び賦課金	11.1
法人税	11.2
非支配持分：非支配持分を取得するコミットメント及び被支配事業体の株主との取引	4及び16.6

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- － 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示している。
- － 取引の経済的実体を反映している。
- － 中立である。
- － 慎重に作成される。
- － 全ての重要な点を網羅している。

2.3 2024年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

当グループが適用すべき2024年1月1日を発効日とする基準の修正についてのみ以下に記載している。

2.3.1 IAS第7号及びIFRS第7号の修正：リバース・ファクタリング・サプライヤー・ファイナンス契約

この2つの基準の修正により、特にリバース・ファクタリング取引に焦点をあてた開示要求が追加された。本修正は当グループが連結財務書類に対する注記において提供する情報を大きく変更するものではなく、このようなファクタリング取引は当グループの連結財務書類に対する注記に既に記載されており、本修正による新たな要件を満たすための追加情報が提供されている。

2.3.2 IAS第1号の修正：負債の流動又は非流動への分類

本基準の修正は、報告日から12ヶ月以内に決済される可能性のある負債について、報告日現在の財政状態計算書における表示を評価するための新たな条項を定めている。本修正は、当グループの連結財務書類に影響を与えるものではなく、当グループが連結財務書類に対する注記において提供する情報を大きく変更するものではない。

2.3.3 IFRS第16号の修正：セール・アンド・リースバック取引で発生するリース負債

本修正は、資産の売却後に変動賃料で当該資産をリースバックすることによって生じるリース負債の変動の会計処理を明確化するものである。本修正は、リース負債の当初の会計処理を変更するものではないが、事後的に賃料の変動があった場合に、実際の賃料支払額とリース負債の減少額との差額を損益計算書で認識するように規定している。当グループでは、セール・アンド・リースバック取引は一般的ではないため、本修正の適用による重要な影響はない。

2.4 早期適用はしていないが2024年12月31日より後に強制適用される基準及び解釈指針

2.4.1 IFRS第18号：財務諸表における表示及び開示

2024年4月に公表されたIFRS第18号は、IAS第1号及び関連する解釈指針を置き換えるものである。本基準の目的は、財務業績の表示に関して、投資家がより詳細で比較可能な情報を入手できるようにすることであり、特に以下に関連している。

- ― 新たな収益及び費用のカテゴリー(営業、投資、財務)と定義された小計の追加により、損益計算書の比較可能性を改善
- ― 業績指標に関する提供情報の拡充
- ― 投資家が必要とする情報が提供されていることを確認するために、財務書類又は注記で開示された情報の批判的な検討

IFRS第18号は、欧州連合による採択を条件として、2027年1月1日より遡及的に適用され、2026年1月1日より早期適用が可能となる。当グループは、連結財務書類の作成に使用されるツールの必要な変更を考慮しつつ、当グループの連結財務書類及び上場子会社の連結財務書類に対する予想される影響を分析するための作業部会を発足させた。

2.4.2 IFRS第7号及びIFRS第9号の修正：金融商品の分類及び測定

両基準の修正は、電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識の中止に関する詳細を規定し、金融資産又は金融負債の認識が中止される時点を明確化している。また、本修正は、特定の金融資産(ESG指数連動ローン、ノンリコースローン、契約上リンクされた証券化持分)に対する管理判断基準の適用を明確化し、契約条件によりキャッシュ・フローが変動する可能性がある金融商品に関する新たな開示を要求している。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品についても新たな開示を要求している。本修正は、金融資産及び金融負債の認識中止日の再評価により、適用時にキャッシュ・フローに特有の影響を及ぼす可能性がある。本修正は、欧州連合による採択を条件として、2026年1月1日より適用される。

2.4.3 IAS第21号の修正：交換可能性の欠如

本基準の修正は、通貨が交換可能である状況を特定し、交換可能性が欠如している場合の為替レートの決定方法を明確化している。本修正は2025年1月1日より適用されるが、当グループの連結財務書類に対する重要な影響はないと考えている。

2.4.4 IFRS会計基準の年次改善

IASBは、IFRS会計基準の年次改善の第11集を公表し、5つの基準(IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号及びIAS第7号)を明確化した。これらの改善は、基準の原則を変更しない補正又は明確化である。当グループは、これらの改善の適用による影響はないと考えている。これらの改善は、欧州連合による採択を条件として、2026年1月1日より適用される。

2.4.5 IFRS第9号及びIFRS第7号の修正：自然依存再生可能電力購入契約

本修正は、再生可能エネルギー由来の電力購入契約の財務書類の表示の改善を目的としている。本修正は、フィジカルエネルギー供給契約に対する「自己使用」の免除がどのように適用されるかを明確化している。また、本修正により、ヘッジ契約で定められた量を参照してヘッジ対象のエネルギー量を適格とすることにより、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として使用される仮想エネルギー購入契約に対するヘッジ会計の適用が簡素化される。さらに、財務書類に対する注記における新たな開示は、これらの契約が企業の財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響について、より理解を深められるようにすることを目的としている。本修正は、欧州連合による採択を条件として、2026年1月1日又はそれ以前から適用される。

2.5 会計方針、判断及び見積の使用

会計方針は、関連する各注記内に表示されている。概要は以下の通りである。

注記	トピック	会計方針	判断及び見積り ⁽¹⁾
1	セグメント情報	X	
4	連結範囲の変更、取得(企業結合)、連結株式のグループ内での譲渡、売却目的で保有する資産	X	X
5.1	収益	X	X
5.3	売掛金	X	X
5.4	顧客との契約資産及び負債純額、契約獲得コスト及び契約履行コスト、未履行義務	X	X
5.5	海底ケーブル・コンソーシアム、オレンジ・マネー	X	
6.1	広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランドマーケティング費用	X	
6.2	訴訟、取得及び統合費用	X	X
6.3	事業再編費用	X	X
6.4	機器の棚卸資産及び放映権	X	
6.6	買掛金(財及びサービス)	X	X
7.2	従業員給付	X	X
7.3	従業員株式報酬	X	
8	のれん、のれんの減損	X	X
9.2	減価償却費及び償却費	X	
9.3	固定資産の減損	X	X
9.4	その他の無形資産	X	X
9.5	有形固定資産	X	X
9.6	固定資産未払金	X	X
9.7	解体に対する引当金	X	X
10	リース	X	X
10.1	使用权資産	X	
10.2	リース負債	X	X
11.1	営業税及び賦課金	X	X
11.2	法人税	X	X
12	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	X	X
13	関連当事者間取引	X	
14.3	正味金融債務	X	X
14.3	現金及び現金同等物、社債、銀行借入金及び国際金融機関からの借入金	X	
14.4	株式に転換可能な永久債(TDIRA)	X	X
14.7	金融資産(通信事業)	X	X
14.8	デリバティブ(通信事業)	X	
15.9	金融資産及び金融負債の公正価値(通信事業)	X	X
16.2	自己株式	X	
16.4	劣後債、株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素	X	X
16.5	為替換算調整額	X	
16.6	非支配持分	X	
16.7	1株当たり利益	X	

18.2	モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債	X	
18.2.1	オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産	X	X
18.3.7	オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値		X
19	訴訟		X
21	連結範囲		X

(1) 注記2.5.1及び注記2.5.2を参照。

2.5.1 判断の使用

上記2.2の代替案又は会計上のポジションに加えて、経営陣は、一部の取引について、会計方針を定義するための判断を行う。

トピック		会計上の判断の性質
注記4及び注記21	支配	特定の状況下での支配の有無に係る判断の行使 支配の継続的評価は連結の範囲に影響する可能性がある。例えば、株主の合意が修正される若しくは終了した場合、又は防御権が実体的権利になった場合がある。
注記5	売上高	取引価格を移動体通信とサービスとに配分 履行義務と区別可能か否かを識別
注記6、注記11及び注記19	購入費及びその他の費用、税金及び訴訟	訴訟(税務紛争及び監査を含む)：解釈及び法的ポジションのテクニカルメリットの測定、並びに事実及び状況の特定 不利なサプライヤー契約：要因となる事象、不可避費用の性質
注記6	購入費及びその他の費用	リバース・ファクタリング：営業負債と金融負債の分類
注記9	固定資産	共同支配事業者間で共同使用する適格なネットワーク、サイト又は施設
注記10	リース	解約不能リースの期間の決定、並びに解約、延長及び購入オプションの有無の評価 リースにおけるサービス要素とリース要素の分離 「TowerCos」(電波塔事業者)契約：取引単位(タワー又は占有されるスペース)の選定、及びリースが含まれているかを判断するための契約の分析
注記14及び注記16	金融資産、負債及び金融損益(通信事業)資本	資本と負債の区別：個別の契約条項の評価

2.5.2 見積りの使用

当グループの財務書類を作成するにあたり、オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の要素を正確に測定できない場合、見積りを行っている。その基礎となる状況が変化した場合、又は新しい情報やより多くの実績を考慮して、経営陣は見積りを見直している。したがって、2024年12月31日現在で行われた見積りも今後変更される可能性がある。

トピック		将来の利益及び／又はキャッシュ・フローの見積りに影響を与える主要要素
注記5、 注記15及び 注記18	売上高	法的拘束力のある権利及び義務の期間を決定
注記6、 注記11及び 注記19	訴訟(税務紛争及び監査を含む) に関連する資源流出のリスク 不利な契約	法制上のポジション及び税務ポジションの評価の基礎となる仮定 不確実な法制上及び税務上のポジションの識別及び解消 評価の基礎となる仮定
注記8.3、 注記8.4、 注記9.3、 注記9.4、 注記9.5 及び注記12	減損テストにおける回収可能価 額の測定(のれん、有形固定資 産、無形資産、関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対 する持分)	割引率、永久成長率及び予想キャッシュ・フロー(収益、EBITDAaL及び投 資)に影響する事業計画の仮定に対する感応度 当グループが事業を行っている国々における競争、経済、財政環境の評価
注記11.2	繰延税金資産の回収可能価額の 測定	課税対象企業が収益性を回復する場合、又は税法が繰越欠損金の利用を制 限する場合の、繰延税金資産の回収に係るスケジューリングの評価
注記9	固定資産	技術、規制及び経済環境の変化に従った資産の耐用年数の評価(特に、銅 線ローカル・ループからファイバーやその他のより広い帯域の技術、無線 技術への移行) 解体及び原状回復のための引当金：解体の期間、割引率、見積費用
注記10	リース	リースの計算利率が識別不能な場合、リースの追加借入利率の決定 特定のリース期間の決定
注記7.2	従業員給付	割引率に対する感応度
注記15及び 注記18	金融資産及び金融負債の公正価 値	モデル、指標の選択、公正価値のヒエラルキー、債務不履行リスク評価

さらに、活動水準に連動する要素に加えて、利益及び将来キャッシュ・フローは金融市場リスク(特に金利リスク及び為替リスク)の変動の影響を受ける(注記15参照)。

2.5.3 気候変動リスクの考慮

当グループは、その資産や事業に影響を及ぼす可能性がある物理的リスク及び移行リスクの観点で、気候変動に関連する特定の課題に直面している。

自然災害や、火災などの気候変動に関連するその他の予想外の事象により、オレンジ・グループの施設が著しく破壊され、サービスの中断と高額な修理費用の両方が発生する可能性がある。気候変動に関連する気象事

象(洪水、暴風雨、熱波など)の頻度と激しさは増大し続けているため、関連する損害が増加し、保険請求の状況が増加する可能性がある。中期的には、海面上昇により海岸近くにあるサイトや施設が影響を受ける頻度が増す可能性がある。保険会社による補償範囲が更に縮小される可能性がある中で、大規模な災害に起因する損害によりオレンジに多額の費用が発生する可能性があり、その一部はオレンジ・グループが負担する費用であり、その財政状態と見通しに影響を及ぼす可能性がある。

したがって、当グループは、気候変動に伴う物理的リスクをより計画的にその活動に組み込もうとしている。識別されている物理的リスクのほとんどは将来的に発生する可能性があるものの、引当金認識の条件を満たしていない。これは主に、減価償却スケジュールを通じた一部資産の評価額における当該リスクの考慮に、又は減損損失の兆候の識別につながり得る事象として、又は資金調達の将来の可能性に反映され得る。

気候変動が事業に及ぼす影響を理解するために、当グループでは、様々なプロジェクトを開始している。このため当グループは、気候変動に関連する多様な影響シナリオの研究に基づいて、様々な地理的地域の気候リスクへのエクスポージャーを診断するための分析プロセスを開始した。これらのプロジェクトの結果として、当グループは特定の会計処理、判断又は財務リスクの見積りを見直す可能性がある。気候変動に対する当グループの回復力と適応力は、現在策定中の新たな戦略計画の一部として、対象を絞った形で分析されており、当グループの気候リスク適応計画の中で正式に策定される予定である。しかし、2024年12月31日現在、当グループは、進行中のプロジェクトの進捗状況を考慮し、財務書類に対して信頼性をもって見積ることができる重要性のある影響を識別していない。

移行リスクに関しては、オレンジはカーボン・フットプリントを削減することを優先事項とし、2040年までにネットゼロカーボンを達成することをコミットしている。このコミットメントにより、活動に関連する特定の投資の選択が変更されている。当グループの活動が気候変動に及ぼす影響を制限するための取り組みも進行中である。その他の移行リスク(エネルギー市場の緊張、紛争、並びにインフラ及び活動を気候変動に適応させる難しさに伴うオペレーショナル・リスク)を管理するために、オレンジは主に責任ある購買方針を策定し、ロジスティクス・チェーンの確保に努めている。

オレンジはエネルギー供給の脱炭素化に積極的に取り組んでおり、主にフランス及び一部の欧州諸国において再生可能エネルギー供給契約を利用している(注記15.6参照)。

ネットゼロカーボンを達成するには、削減策だけでは十分ではない。そのため、オレンジは、基準年である2020年の排出量の10%を上限として、残余排出量を吸収する炭素吸収プログラムを策定した。過去4年間に開始された進行中のプロジェクトでは、まだカーボンクレジットの引渡しは行われていない。これらのプロジェクトに割り当てられた資金は、カーボンクレジットの前払金として認識され、IFRS第9号の「自己使用」の例外に該当する先物購入に相当する。これらの炭素吸収源に特化した会計規定がないため、現時点では、カーボンクレジットが引渡された時点で棚卸資産に計上し、相殺された時点で営業費用に計上される予定である。

2.5.4 マクロ経済環境の変化

当グループによる判断及び見積りは、現在のマクロ経済環境の複雑性に関する特定のデータの変動性も考慮に入れ、当グループは以下に特に注意を払った。

- ― 市場データ(割引率、インフレ率)の変化や使用されるフローに及ぼす影響等、減損テストに及ぼす潜在的影響。
- ― 市場データの変化が当グループの特定の資産及び負債の評価に及ぼす影響。
- ― ハイパーインフレ下にある国のリストの変更と、IAS第29号が要求する修正再表示の重要性。
- ― 特に電力に関する特定の国における価格変動又は供給困難のリスク。

注記 3 非継続事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」は、売却目的で保有する資産に適用される会計処理並びに非継続事業に関する表示及び開示について規定している。

特に、当該基準適用の要件が満たされ次第、これらの資産の減価償却及び償却を停止することを求めている。

IFRS第5号で定義される非継続事業とは、当グループから分離される又は売却目的で保有するものとして分類される構成単位で、独立した主要な事業ラインを表すものをいう。損益計算書において、非継続事業の当期純利益は、継続事業と区別して表示しなければならない。

オレンジ・スペイン及びその子会社の非継続事業としての表示

2022年7月23日に、オレンジとMásMóvilは、スペインにおける両社の事業統合(Totem Spain及びMásMóvil Portugalを除く)及び、オレンジとLorcaが共同支配する新たなジョイント・ベンチャーの設立に関する契約を締結した。2023年12月31日現在、当該取引の完了には依然として欧州の競争当局の承認が必要であり、当グループは、売却目的で保有する事業の測定及び表示に関するIFRS第5号の要件は満たされていないと考えていた。

提案された是正措置の実施に両社が合意した後、2024年2月20日に、欧州委員会は、当該取引を承認した。2024年3月26日、オレンジとMásMóvilは当該取引を完了させ、同日に、オレンジとMásMóvil株主がそれぞれ50%ずつの資本持分を保有する新たなジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立を発表した。当該パートナーシップの運営においては全員一致の意思決定が必要である。

当該取引の結果、オレンジは、2024年3月26日に、当グループの事業セグメントを構成していたオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権を失った。IFRS第5号の原則に従い、スペイン・セグメントによる当グループの業績への寄与額は、連結損益計算書上、全ての表示期間について遡及的に「非継続事業の連結当期純利益」として区分して表示されており、有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却は2024年2月20日をもって停止された。

ジョイント・ベンチャーMásOrangeと当グループの事業体との間の事業上の取引は、当グループがオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権を失った2024年3月26日以降も継続している。したがって、財務情報の比較可能性を向上させるために、全ての表示期間において、スペイン・セグメントと当グループの他のセグメントとの間の事業上のフローは消去せずに報告されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年1月1日から 3月25日までの期間	2023年1月1日から 12月31日までの期間	2022年1月1日から 12月31日までの期間
収益	1,149	4,698	4,647
営業利益 ⁽¹⁾	383	238	12
金融費用(純額)	(15)	(38)	(16)
法人税	(26)	4	48
オレンジ・スペイン及びその子会社の当期純利益	342	203	45
オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的 支配権の喪失による純損失	(135)	-	-
非継続事業の当期純利益	207	203	45

(1) 2024年におけるオレンジ・スペイン及びその子会社の寄与額には、経済活動税(Impuesto de Actividades Económicas-IAE)に関連する240百万ユーロの収益が含まれており、これは全国管区裁判所が2012年から2018年までについて有利な判決を下したことに伴い認識されたものである。さらに、オレンジ・スペイン及びその子会社の有形固定資産及び無形資産の減価償却及び償却は、IFRS第5号で

定められた要件を満たすと当グループがみなした日である2024年2月20日をもって停止され、これにより約100百万ユーロの有利な影響があった。

オレンジ・スペインの税務紛争

オレンジ・スペインは、経済活動税(*Impuesto de Actividades Económicas*)の欧州指令への適合性を争い、2003年から2021年までの同税の支払額の返還を求めている。このためオレンジ・スペインは、当該活動税に関する様々な訴訟を開始した。

2024年2月5日、全国管区裁判所(*Audiencia Nacional*)は、2012年から2018年までの174百万ユーロ(利息を含む)の返還を税務当局に命じる、オレンジ・スペインに有利な判決を下した。2012年から2021年までについて、240百万ユーロ(利息を含む)の収益が非継続事業の連結当期純利益に計上された(2019年から2021年までの65百万ユーロを含む)。

オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権を失った2024年3月26日現在、2003年から2011年及び2019年から2021年に関する紛争は係属中であり、ジョイント・ベンチャーMásOrangeが監視している。

注記 4 売却損益及び主な連結範囲の変更

4.1 固定資産、投資及び事業売却益(損)

(単位: 百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度	2022年度
固定資産売却益(損)	9.1	87	91	159
うち、固定資産の売却による収入		251	292	347
うち、売却された固定資産の正味簿価		(164)	(201)	(187)
投資及び事業売却益(損)		(366)	(1)	74
うち、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの信用ポートフォリオに係る損失		(196)	-	-
うち、OCS及びオレンジ・スタジオの売却損	4.2	(173)	-	-
固定資産、投資及び事業売却益(損)		(279)	90	233

オレンジ・バンクの事業終了計画に関連する取引は注記18.1に開示されている。

4.2 主な連結範囲の変更

2024年度における連結範囲の変更

スペインにおけるオレンジとMásMóvilの事業統合の完了及びオレンジ・グループとMásMóvil株主が共同支配するジョイント・ベンチャーの設立

2024年3月26日、オレンジとMásMóvilは、スペインにおける両社の事業を統合するための取引を完了させ(Totem Spain及びMásMóvil Portugalを除く)、同日に、オレンジとMásMóvil株主がそれぞれ50%ずつの資本持分を保有する新たなジョイント・ベンチャーMásOrangeの設立を発表した。当該パートナーシップの運営においては全員一致の意思決定が必要である。

この新たなジョイント・ベンチャーは、37百万超の固定及びモバイルのブロードバンド回線を有し、顧客数でスペインの通信市場をリードする存在となり、大きなシナジー効果が期待される。

当該取引により、2024年3月26日付でオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権は失われた。同日以降、ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分は持分法を用いて連結されている。当該

取引日現在、オレンジ・グループが保有する残りの持分の公正価値(MásOrangeの公正価値の50%に相当)は2,839百万ユーロであった(注記12参照)。

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、オレンジ・スペイン及びその子会社の寄与額は、損益計算書上、1つの科目にまとめられており、2024年度の支配権喪失日までの期間及び表示されている比較期間について、「非継続事業の連結当期純利益」として報告されている(注記3参照)。

支配権の喪失につながった当該取引によりキャピタル・ロス(135)百万ユーロが発生しており、当グループの連結財務書類において、損益計算書の「非継続事業の連結当期純利益」に報告されている。このキャピタル・ロスの内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
ジョイント・ベンチャーMásOrangeの公正価値	5,678
ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分の割合	50%
ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分の公正価値(a)	2,839
オレンジ・スペイン及びその子会社の正味簿価(b)	(2,946)
取引費用(c)	(28)
独占的支配権の喪失による純損失(a)+(b)+(c)	(135)

当該取引によるキャッシュ・フロー計算書に対する影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
オレンジ・スペイン株式の公正価値(a)	7,301
ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分の公正価値(b)	2,839
当該取引によりオレンジが受領した現金収入(a)-(b)	4,461
オレンジ・スペイン及びその子会社の譲渡現金	(10)
取引費用	(28)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	4,423

オレンジ・スペイン及びその子会社の資産及び負債は、ジョイント・ベンチャー設立日をもって認識中止となった。

(単位：百万ユーロ)

取引日現在

資産	11,571
のれん	2,734
無形資産及び有形資産	5,377
使用権資産	1,232
繰延税金資産	417
売掛金	715
その他の顧客との契約資産	236
金融資産	1
その他の資産	849
現金及び現金同等物	10
負債	11,571
正味資本	2,946
リース負債	1,321
繰延税金負債	611
買掛金	1,684
顧客との契約負債	210
金融負債	4,463
その他の負債	336

2024年1月1日から3月25日までのオレンジ・スペイン及びその子会社の損益への寄与額は、「非継続事業の当期純利益」として表示されている。

(単位：百万ユーロ)

損益計算書	
収益	1,149
営業利益	383
金融費用(純額)	(15)
法人税	(26)
当期純利益	342

OCS及びオレンジ・スタジオのCanal+グループへの売却

2024年1月31日、競争当局の承認を受け、オレンジ・グループはOCS、オレンジ・スタジオ及びその子会社のCanal+グループへの売却を完了した。

当該取引により、Canal+グループは、両社の単独株主となった。

OCS、オレンジ・スタジオ及びその子会社に対する支配権の喪失に関連するキャピタル・ロス(173)百万ユーロで、その内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
Canal+への補償金支払額(a)	(54)
売却された事業体の正味簿価(b)	(117)
取引費用(c)	(2)
OCS及びオレンジ・スタジオの売却による純損失(a)+(b)+(c)	(173)

当該取引によるキャッシュ・フロー計算書に対する影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
Canal+への補償金支払額(a)	(54)
譲渡現金(b)	(11)
取引費用(c)	(2)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)(a)+(b)+(c)	(67)

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの合併

2023年12月6日、ルーマニア政府との間で、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(オレンジ・ルーマニア(54%)とルーマニア政府(46%)が共同で保有)のオレンジ・ルーマニアへの合併に関する主要原則を定めた契約が締結された。当該取引後のルーマニア政府のオレンジ・ルーマニアに対する持分は20%である。

オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズのオレンジ・ルーマニアへの合併は2024年6月1日付けで効力が生じた。株主間における当該取引は資本勘定で会計処理され、親会社の所有者に帰属する資本と非支配持分に帰属する資本との間の変動が生じた。

Nethys保有のV00株式のオレンジ・ベルギー株式への転換

ベルギーにおいて2023年6月2日に完了したオレンジ・ベルギーによるV00取得の一環として、NethysのV00に対する非支配持分(25%+1株)をオレンジ・ベルギー株式に2025年6月まで転換できるオプションが付与された。2023年度末に、Nethysの取締役会は、当該持分をオレンジ・ベルギー株式に転換する意向を発表した。

2024年5月2日、オレンジ・ベルギーの株主総会は、Nethysによるオレンジ・ベルギーに対する約11%の資本持分の取得を承認した。Nethysによるオレンジ・ベルギーへの資本参加は、Nethysが保有していた全てのV00株式の現物出資による増資を通して実施された。

Nethysは、オレンジがオレンジ・ベルギー株式に付与した最低価格279百万ユーロのプット・オプション(利息を除く)を保有しており、このオプションは2026年3月まで行使可能である。

株主間における当該取引は資本勘定で会計処理され、親会社の所有者に帰属する資本と非支配持分に帰属する資本との間の変動が生じた。

2023年度における連結範囲の変更

ベルギーのV00の取得

2023年6月2日、オレンジ・ベルギーは、Nethysから1,369百万ユーロでV00の株式の75%マイナス1株を取得した。当該日よりV00の寄与額が当グループの財務書類に連結されている。

当該取引は、オレンジ・ベルギーの全国的な統合戦略をサポートすることを目的としており、主にV00のMVNO事業をオレンジ・ベルギー・ネットワークに譲渡することに関連して、大きな相乗効果が期待されている。

当該取引終了時に、NethysはV00の非支配持分を留保し、産業的及び社会的プロジェクトの完了を確実にするための防衛的権利を有していた。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
取得原価(取引費用控除後)	1,369
取引費用	24
取得現金	(19)
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	1,373

IFRS第3号「企業結合」に従い、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値測定は2023年度に完了した。購入価格の配分は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	取得日現在
75%の株式の取得に関連する購入価格	1,369
非支配持分の公正価値	279
取得原価(a)	1,648
購入価格の配分考慮前の取得した正味簿価	760
公正価値測定の影響：	
有形資産	152
顧客関係	114
商標	16
その他の無形資産	(11)
繰延税金(純額)	(68)
公正価値で再測定する純資産(b)	964
のれん(a)-(b)	684

この種の取引で慣例となっている保証もオレンジに付与されている(注記17.2参照)。

取得日現在の当グループの連結財政状態計算書に対するV00の寄与額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年
資産	
のれん	684
その他の無形資産	166
有形固定資産	1,132
使用権資産	30
その他	8
非流動資産合計	2,020
棚卸資産	24
売掛金	86
現金及び現金同等物	19
その他	58
流動資産合計	187
資産合計	2,207

(単位：百万ユーロ)	2023年
資本及び負債	
資本合計	1,648
長期金融負債	86
長期リース負債	30
繰延税金負債	56
その他	43
非流動負債合計	214
短期金融負債	119
買掛金	145
未払営業税及び賦課金	31
未払税金	18
その他	32
流動負債合計	345
資本及び負債合計	2,207

取得日の2023年6月2日から2023年12月31日までの期間における当グループの連結損益計算書に対するV00及びその子会社の寄与額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2023年
収益	300
営業利益	(18)
金融費用(純額)	(6)
法人税	5
当期純利益	(19)

2022年度における連結範囲の変更

特別買収目的会社(SPAC)I2P0によるDeezerの新設合併及び世界的な音楽ストリーミング・プラットフォームの新規株式公開

2022年4月19日、2021年7月より証券取引所に上場されている特別買収目的会社(以下「SPAC」という。)I2P0と、Deezer(世界的な音楽・音声ストリーミング・プラットフォーム)は、企業結合について最終契約を締結したことを発表した。

2022年7月4日、Deezerの株主は、保有株式をSPACの新規発行株式と引き換え、同時に、増資が実施された。

合併後の新会社名はDeezerで、2022年7月5日に証券取引所に上場し、それ以降、規制市場であるユーロネクスト・パリのプロフェッショナル・セグメントに上場されている。新規株式公開前のDeezer株式の評価額は10.5億ユーロであった。

当該取引前の当グループのDeezerに対する保有持分は10.42%であり、取締役会への出席を通じて当該企業に重要な影響力を行使していた。

当該取引後のオレンジの新会社に対する保有持分は8.13%であり、重要な影響力は行使していない。IAS第28号及びIFRS第9号に従い、当該取引により、関連会社及びジョイント・ベンチャーとして会計処理されていたDeezerに対する持分は全て処分され、新会社の株式9,061,723株が公正価値で取得された。オレンジは合併後の増資に参加して、500,000株を追加購入した。

Deezer株式は当グループの財務書類において全額減損処理されており、I2P0株式の公正価値は、2022年7月5日の新規株式公開における公募価格、すなわち1株当たり8.50ユーロに基づき算定された。

当該取引により、オレンジ・グループは、下半期に77百万ユーロの処分益を損益計算書に認識した。

新会社の株式は財政状態計算書に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券として表示される。

会計方針

連結範囲の変更

当グループが以下を有する場合、事業体は全部連結の対象となる。

- ― 被投資事業体に及ぼすパワー
- ― 被投資事業体への関与から生じる変動リターンに係るエクスポージャー又は権利
- ― リターン金額に影響を及ぼすため、被投資事業体に対してパワーを使用する能力

IFRS第10号では、支配状況に関する判断の行使及び継続的な評価を要求している。

所有持分が事実上の推定を示さない場合については、注記21(主な連結会社を列挙)において記載されている。

当グループが重要な影響力を行使しているジョイント・ベンチャー及び会社(一般的に20%から50%の所有持分に相当する)は、持分法を用いて会計処理されている。

子会社又は関連会社に対して行使された支配若しくは重要な影響の度合いを評価する場合は、期末日における行使可能又は転換可能な潜在的議決権の存在及び影響を考慮している。

取得(企業結合)

企業結合は以下の取得法を用いて会計処理されている。

- 取得原価は、全ての条件付対価を含む、取得日時点の譲渡対価の公正価値で測定されている。条件付対価の公正価値の事後的な変動は、適切な基準、事実及び状況に従い、純損益又は資本のいずれかを通じて会計処理される。
- のれんは譲渡対価に非支配持分を加えた金額と取得日時点の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値との差額で、財政状態計算書において資産として認識される。当グループの活動を考慮すると、識別可能資産の公正価値測定は主にライセンス、顧客基盤及びブランド(自己創設時には資産計上できないもの)に関連するもので、関連する繰延税金を生じさせる。これら資産の公正価値は、観察可能でない場合、収益又は費用を基準にする方法のように、一般的に採用されている方法を用いて算定している(例えば、ライセンスの評価には「Greenfield」法を、ブランドの評価にはロイヤルティ免除法を、並びに顧客基盤には超過収益法を適用)。
- 譲渡対価に非支配持分を加えた金額が、取得日現在の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが、損益計算書の「企業結合から生じる影響」の項目で当期損益として認識される。

所有持分が100%を下回る取得について、取得されない持分(非支配持分)は以下のいずれかで測定される。

- 公正価値：この場合、のれんは非支配持分に関する部分について認識される、又は
- 被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の所有割合：この場合、のれんは取得持分についてのみ認識される。

取得に直接帰属するコストはその発生する期間において営業費用に直接認識される。

取得が段階的に実施されている場合、以前所有していた株式持分は取得日に営業利益を通じて公正価値で再測定される。関連するその他の包括利益があれば純損益に全額組替えられる。以前所有していた持分がその他の包括利益を通じて公正価値で測定されていた場合には、再測定はその他の包括利益を通じて認識される。

連結株式の部分的売却による独占的支配権の喪失

当グループによる子会社の1つに対する独占的支配権の喪失時には、売却によるキャピタル・ゲイン又はロスが損益に認識され、支配権の喪失時に適用されるIFRS第10号の要件に従い、残余持分の公正価値での再測定が実施される。

残余持分保有を伴った持分法適用中止につながる重要な影響力又は共同支配の喪失

残余持分保有を伴った関連会社又はジョイント・ベンチャーの1つに対する当グループの重要な影響力又は共同支配の喪失時には、株式の売却によるキャピタル・ゲイン又はロスが純損益に認識され、IAS第28号の条項に従い、残余持分の公正価値での再測定が実施される。残余持分の公正価値は、IFRS第9号で定義される金融資産の入口価格を構成する。

連結株式のグループ内での譲渡

IFRSは、所有持分の変動をもたらす当グループ内の連結会社株式の譲渡の会計処理については規定していない。当グループは以下の会計方針を適用している。

- － 譲渡された株式は取得原価で計上され、譲渡損益は取得事業体の勘定から全額消去される。
- － 非支配持分は、当グループの利益剰余金に対して資本における持分の変動を反映するよう修正されているため、純損益にも資本にも影響がない。

売却目的で保有する資産

当グループは以下の場合、個々の資産又は資産グループが「売却目的で保有する資産」とあるとみなしている。

- － 経営陣が売却計画の実行を確約している。
- － 当該資産が、現状のままで即時売却可能な状態である(このような売却において慣例となっている条件に従う)。
- － 当該売却が12ヶ月以内に実施される可能性が非常に高い。

それゆえ、当グループは、その資産の1つに対する支配又は重要な影響力の喪失を伴う売却計画の実行を確約する場合、関連する事業体の全ての資産及び負債を「売却目的で保有する資産／負債」に分類し、正味簿価又は売却コスト控除後の公正価値のどちらか低い価額で財政状態計算書に独立掲記する。

さらに、売却目的で保有する個々の資産又は資産グループが事業セグメントの主要な構成要素である場合、その損益計算書への影響は「継続事業による当期純利益」の下に別掲され、キャッシュ・フローへの影響もキャッシュ・フロー計算書に別掲される。

注記 5 売上高

5.1 収益

収益は、注記1においてカテゴリー別及びセグメント別に表示されている。収益の種類別の内訳は以下の通りである。

- － コンバージェンス・サービス：これらには、B2Cマーケット向けのコンバージェンス・サービス(インターネットと移動体通信オファー)による収益が含まれる。
- － 移動体通信のみのサービス：移動体通信のみのサービスの収益は、送受信(音声、SMS及びデータ)から発生するが、主として送信から発生する。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)は除く。
- － 固定回線のみのサービス：固定回線のみのサービスの収益には、リテール向けの固定ブロードバンド・サービス及び固定ナローバンド・サービスによるものが含まれる。ただし、コンバージェント・サービス(下記参照)及びB2B固定ソリューション及びネットワーク・サービス(音声及びデータサービスを含む)は除く。
- － IT及び統合サービス：これらのサービスには、一体型コミュニケーション及び連携サービス(LAN及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係の管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービスの提供並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売が含まれる。
- － 通信事業者向けサービス(卸売)：卸売の収益には、他のネットワークの顧客からのローミング収益(国内及び海外ローミング)、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)、ネットワーク・シェアリング及び事業者への機器の販売による収益が含まれる。
- － 機器の販売：全ての機器(携帯端末、ブロードバンド機器、接続機器及びアクセサリ)の販売を含む機器の販売。ただし、IT及び統合サービスに関連する機器の販売(「IT及び統合サービス」に表示)、オレンジ・ビジネス・セグメントの音声及びデータサービスの運営に関連するネットワーク機器の販売(「固定回線のみのサービス」に表示)、外部の販売業者及び仲介業者への機器販売(「その他の収益」に表示)並びに事業者への機器の販売は除く。
- － その他の収益：これらの収益には特に、外部の販売業者及び仲介業者への機器の売上、ポータル、オンライン広告及び当グループの機能横断型業務からの収益、並びにその他の収益が含まれる。

会計方針

大部分の収益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる。オレンジの製品及びサービスは、サービス限定契約及びサービスにアクセスするために使用される機器及び／又はその他サービスの提供を組み合わせた契約に基づき、顧客に提供される。収益は、政府に代わり徴収するVAT(付加価値税)及びその他の税金を控除して認識される。

－ 独立したサービスの提供(移動体通信限定サービス、固定回線限定サービス、コンバージェント・サービス)

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、固定及び携帯電話に係る広範なサービス、固定回線及び移動体通信によるインターネット・アクセス及びコンテンツ(テレビ、ビデオ、メディア、付加価値のあるオーディオ・サービス等)を提供している。契約は、固定期間(一般的に12ヶ月又は24ヶ月)のものもあれば、直前の通知で終了可能なものもある(すなわち、月次契約又はサービス使用分)。

サービス収益は、使用量(例えば、トラフィックの時間数又は処理されたデータバイト数)又は期間(例えば、月次のサービスコスト)に基づいて、サービスが提供された時点で認識される。

一部のコンテンツ・サービスにおいては、オレンジは本人としてコンテンツを供給するのではなく、第三者が顧客に財又はサービスを供給できるよう代理人としてのみ行動する場合がある。このような場合、収益は第三者への譲渡額を差し引いて認識される。

顧客との契約には、一般的に重要な権利は含まれていない。これは、加入契約の請求額と、既定範囲を超えて顧客が購入し消費するサービス(例えば、追加的な消費やオプション等)に係る請求額には、通常それぞれの独立販売価格が反映されているからである。この種のサービス契約について、契約変更による重要な影響はない。同じペースで顧客に移転されるサービスの履行義務は、単一の義務として扱われる。

契約に、商業割引(契約締結時の当初の値引き又は消費閾値達成を条件とする値引き)や無料提供(例えば、3ヶ月間無料)といった契約条項が含まれる場合、当グループは、これらの割引又は無料提供を、契約期間(当グループ及び顧客の確約期間)にわたり繰り延べる。該当する場合、顧客への支払対価は、各契約の特定の条項に従い、収益からの控除として認識される。

履行義務が別個のものとして分類されない場合、サービス提供に伴う収益は契約期間にわたり定額法で認識される。この方法が主に適用されているものの1つが、加入契約に関連したサービスへの初期接続と通信の提供である。通常、加入契約と通信の提供は別個にすることができないため、請求額は契約関係の予想平均期間にわたり収益として認識される。

－ 独立した機器の販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、自社の機器(主に携帯端末)を購入するためのいくつかの方法を提供している。機器の販売は、サービスの提供とは別個である場合もセットである場合もある。サービスの提供とは別個にする場合、請求額は引渡時に収益として認識され、売掛金が直ちに、又は割賦金が最長24ヶ月間にわたり認識される。割賦支払で受領する場合は、割賦販売の提供に金融要素が含まれるため、利息が算定され、請求額から控除後、支払期間にわたり金融費用(純額)に認識される。

オレンジが間接的チャネルに対して機器を売買する場合、当グループは通常、所有権が販売業者に移転された場合でも、最終顧客に転売されるまでオレンジが支配権を保持している(販売業者が代理人として行動している)とみなしている。したがって、販売代金は、最終顧客が機器を占有(起動)した時点で認識される。

－ 機器とサービス提供のセット販売

オレンジは、B2C及びB2B顧客に対し、機器(例えば、携帯端末)とサービス(例えば、通話及びテキストプラン)から構成される、非常に多くのセット販売を提供している。

機器からの収益は、2つの構成要素が別個のものである場合(すなわち、顧客がサービスを別個に受けられる場合)、サービス収益とは別個に認識される。提供される構成要素の1つが独立販売価格でない場合、収益は独立販売価格に比例して各構成要素に配分される。これは特に、携帯電話の低価販売を合わせて提供する場合が当てはまり、携帯電話の独立販売価格は、購入原価及び物流コストに、市場慣行に基づく商取引マージンを加えたものに等しいとみなされる。機器の販売に配分された金額は契約対象資産の引渡時に収益として認識され、サービスに配分された金額はサービス契約の期間にわたって認識される。

Livebox[®] (プロプライエタリ・インターネット・ボックス)の提供は、オレンジがボックスの支配権を保持しているため、インターネット・アクセス・サービスの別個の構成要素でも、リースでもない。

－ 構築及び運用の両フェーズを含むサービス

B2B顧客向けの一部の契約には、構築自体と、顧客に引き渡された構築資産の管理(運用及び保守)という2つのフェーズが含まれる。収益認識では、別個の履行義務が存在するか否かの決定に各契約の事実及び状況を分析することが求められる。当該契約において、構築フェーズが別個に分類される場合、当グループは進捗率に従ってこのフェーズの収益を認識する。しかし、当グループが請求に対する特定の権利を有さない場合及び／又は構築中の資産の支配権が継続的に移転されない場合、このフェーズの収益は完成時に認識される。当該契約は一般的に複数年にわたり、提供内容は測定可能である。契約が変更される度に当グループは変更の範囲や契約価格への影響を評価し、当該変更を既存契約が終了して新契約が締結されたかのように別個の契約として扱うべきか否か、又は当該変更が既存契約の変更としてみなされるべきか否かを判断している。

－ 通信事業者へのサービス提供(卸売)

国内卸売事業や海外通信事業を行う卸売顧客とは3種類の商取引上の契約を締結している。

- 「都度払い」モデル：一般的に「従来型」規制対象事業に適用される契約(ビットストリーム・コールの終了、ローカル・ループへのアクセス、ローミング及び特定のデータ・ソリューション契約)で、契約されたサービスは固定通信量契約の対象外である。収益は、契約期間にわたってサービスの提供とともに認識される(支配権の移転に関連する)。
- 「センド・オア・ペイ」モデル：契約で価格、通信量、期間が定まっているものである。顧客は、実際消費したトラフィックにかかわらず、契約期間にわたり契約で示された金額を支払う義務がある。この契約区分には特に、特定のMVNO(仮想移動体通信事業者)、IDD(国際ダイヤル通話)又はハビング(コール・フリー・フローティング)契約が含まれる。関連する収益は、顧客への支配権の移転を反映するために、期間中の実際のトラフィックに基づいて徐々に認識される。
- 混合モデル：「都度払い」モデルと「センド・オア・ペイ」モデルを組み合わせた混合契約で、顧客が支払う固定エントリー料金にて一定の通信量を優遇価格で提供するもの(「センド・オア・ペイ」の構成要素)で構成される。このエントリー料金の他に、トラフィックの消費(「都度払い」の構成要素)に基づく金額が請求される。この種の商取引上の契約に含まれるエントリー料金の請求金額は、実際のトラフィックに基づいて、契約期間にわたり徐々に収益に認識される。

トランジットの大手通信事業者間の現在の契約では、請求又は相互請求が発生しない(free peering)ため、収益は認識されない。

－ サービス・クオリティ契約の条項

当グループと顧客の間で締結される契約には、注文処理、納品及びアフター・サポート(納期、パフォーマンス、サービス復旧時間)に関するサービス・レベル契約が含まれている。当グループがこれら契約のうち1つでも順守できない場合、通常値引きの形で顧客に補償が支払われる。契約が履行されないことが予想される場合には、当該違約金の見積もり額を収益から控除して認識する。

－ 官から民へのサービス委譲契約

当グループは、人口密度の低い地域で光ファイバー・ネットワークを展開するためにフランスにおいて実施された公的機関主導のネットワークなど、サービス委譲契約の下で特定のネットワークを展開及び／又は運営している。一部の契約は、IFRIC第12号「サービス委譲契約」に基づく分析が行われている。当グループがネットワークを構築する場合、工事収益は公共事業体又は公共サービスの利用者のいずれかから対価を受ける権利に鑑みて認識される。この権利は以下のように会計処理される。

- 公共サービスの利用者からの支払いを受ける権利は無形資産として、関連するインフラストラクチャーの公正価値で評価され、契約期間にわたって償却される。
- 公共事業体からロイヤルティの支払いを受ける無条件の権利に関しては、公共事業体からの予想対価の公正価値で金融債権として会計処理される。この債権は償却原価で認識される。

－ リース契約

オレンジのリース収益は、技術設備を競合他社にリースする規制上の義務、B2B顧客との特定の契約に基づく機器の供給、ネットワーク設備のリースの基準を満たす使用权の付与又は特定の建物の余剰スペースの第三者への一時的なリースのいずれかに関連している。

リース収益は契約期間にわたり定額法で認識される。ただし、B2B顧客に対する一部機器のリースについては、ファイナンス・リースとして分類され、当該機器が信用販売されたものとみなされる。

5.2 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
銀行業務収益純額(NBI)	71	155	124
顧客からの回収収益	37	74	78
サイトレンタル及びフランチャイズ収益	18	16	12
税額控除及び補助金	49	47	48
ユニバーサル・サービスからの収益	0	6	3
その他の収益	795	571	483
合計	970	869	748

銀行業務収益純額(NBI)は、銀行業務収益(顧客に課す手数料、貸付金の利息、リテール業務手数料、銀行業務の他の収益)と銀行業務費用(銀行借入金の利息、支払手数料、銀行業務のその他の費用)の差額純額である。これは、フランスの銀行セクターにおいて一般的に用いられる会計実務に従って作成されている。銀行業務収益純額に係る変動については、注記18.1「オレンジ・バンクの事業終了計画に関連する事象」参照。

顧客からの回収収益には主に、支払遅延に対して顧客に請求された利息及び過年度に損失として認識された売掛金の回収が含まれる。

その他の収益は主に、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟により受領した収益及び回線障害に関連する収益から成る。

5.3 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
売掛金簿価総額	6,875	7,070	7,301
売掛金に対する貸倒引当金	(1,036)	(1,058)	(996)
売掛金正味簿価	5,838	6,013	6,305

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
売掛金正味簿価一期首残高	6,013	6,305	6,029
事業に関連する変動	463	(379)	299
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(724)	96	(3)

為替換算調整額	(19)	(2)	(76)
組替及びその他の項目	105	(7)	56
売掛金正味簿価一期末残高	5,838	6,013	6,305

(1) 2024年度における連結範囲の変更には、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う(715)百万ユーロが含まれていた(注記4.2参照)。

2023年度における連結範囲の変更には、主にV00の取得に伴う86百万ユーロが含まれていた(注記4.2参照)。

債権売却プログラム

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書には計上されなくなった。債権売却により受領した金額は、2024年度は約430百万ユーロ、2023年度は約806百万ユーロ、2022年度は約640百万ユーロであり、主にスペイン(2024年3月26日付の独占的支配権の喪失までは主要な寄与国であり、当年度は162百万ユーロ、2023年度は565百万ユーロ、2022年度は484百万ユーロ)、ポーランド、ルーマニア及びフランスに関連するものであった。

2020年度より、独占的支配権の喪失まで、オレンジ・スペインは、第三者の銀行との既存のプログラムに代わり、オレンジ・バンクと、割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定していた。このプログラムによって、通信事業内のオレンジ・スペインの財政状態計算書からこれらの債権の認識を中止することになり、モバイル・ファイナンス・サービス事業内の顧客貸付金及び受取債権として表示することになった(注記18.2.1参照)。

(単位：百万ユーロ)

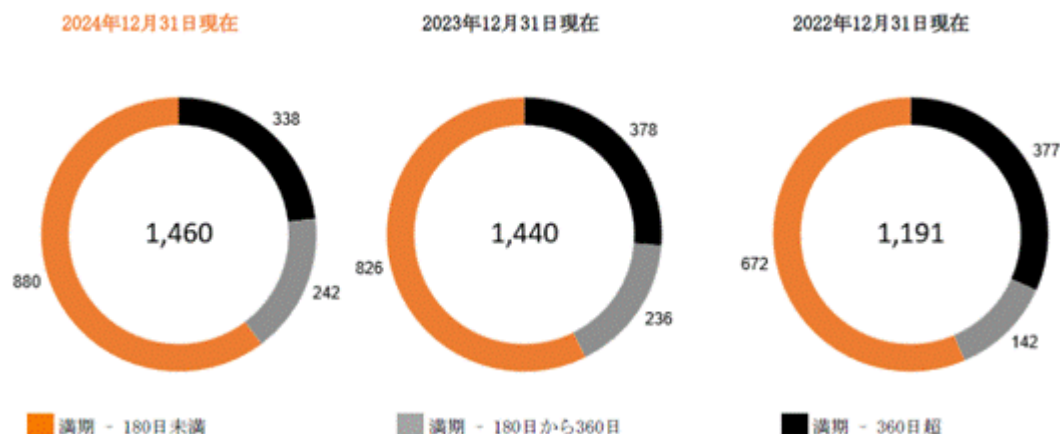
2024年12月31日 2023年12月31日 2022年12月31日

	総額	引当金	純額	純額	純額
支払期日が到来していない売掛金	4,141	(206)	3,935	4,190	4,790
支払期日を経過した売掛金	2,734	(831)	1,903	1,823	1,515
年数により償却された売掛金	2,177	(718)	1,460	1,440	1,191
その他の基準により償却された売掛金	556	(113)	443	383	324
売掛金	6,875	(1,036)	5,838	6,013	6,305
うち、短期売掛金	6,517	(1,026)	5,492	5,681	6,022
うち、長期売掛金 ⁽¹⁾	357	(11)	347	332	283

(1) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む。

以下の表は、支払期日を経過し減損した売掛金(純額)の満期別残高を示している。

(単位：百万ユーロ)



当グループは、2024年12月31日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損及び貸倒損失(254)百万ユーロを損益計算書に認識した。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行の信用リスクについては注記18.3.1に記載されている。

以下の表は、財政状態計算書における売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
売掛金に対する貸倒引当金一期首残高	(1,058)	(996)	(1,012)
損益計算書に影響を及ぼす純増加 ⁽¹⁾	(254)	(148)	(118)
売掛金の貸倒損失	218	210	128
連結範囲の変更 ⁽²⁾	57	(126)	(6)
為替換算調整額	(0)	4	16
組替及びその他の項目	(0)	(2)	(4)
売掛金に対する貸倒引当金一期末残高	(1,036)	(1,058)	(996)

(1) 非継続事業の当期純利益に計上されているオレンジ・スペイン及びその子会社からの純増加が含まれる(2024年度は(11)百万ユーロ、2023年度は16百万ユーロ、2022年度は27百万ユーロ)。

(2) 2023年度における連結範囲の変更には、主にV00の取得に伴う(124)百万ユーロが含まれていた(注記4.2参照)。

会計方針

売掛金は主に金利が発生しない短期のもので、IFRS第15号に従って、財政状態計算書に売掛金の額面で計上される。携帯電話を購入した顧客のために支払期間を12ヶ月間又は24ヶ月間にわたり繰延べた売掛金は、割引計算を行ったうえで財政状態計算書の流動項目に分類される。B2B機器に係るファイナンス・リースによる債権は、通常の事業において取得されるため、短期営業債権として認識される。

IFRS第9号の要求事項を満たすために、売掛金の減損は、以下の3つの方法に基づいている。

- ― 集合統計的方法：当方法は過去の損失に基づき、各年齢別残高カテゴリについて個別の減損率をもたらされる。この分析は、顧客カテゴリ(B2C、職業的専門家)に属するために同様の信用性質を有する売掛金の同種のグループを対象に行われる。
- ― 単独法：減損の可能性の評価及びその金額は、関連する定性的要因(支払遅延状況、契約相手とのその他の残高、独立機関による格付、地理的分野)に基づいている。この方法は主に、通信事業者顧客(国内及び海外)、行政当局及び公共機関並びに法人向けサービスの主要アカウントに使用される。

- － 予想損失に基づく引当手法：IFRS第9号は、金融商品の認識後直ちに受取債権の予想損失を認識することを義務付けている。当グループは、現行の引当金制度に加え、資産認識時における早期の減損について簡便法を適用している。適用される率は、最大収益回収不能率によるものである。

1つの受取債権グループに対する減損の認識は、個々の受取債権に対する減損の識別の前の段階を示している。情報(破産した又は裁判所による解散命令を受けた顧客)が入手でき次第、これらの受取債権は統計的減損データベースから除外され、個別に減損される。

売掛金は、ノンリコース型のプログラムの一部になることがある。売掛金が連結対象の証券化ミューチュアル・ファンドへ割当てられる場合には、財政状態計算書に引き続き計上される。金融機関へのその他の売却は、IFRS第9号が定める通り、当該債権の法的所有権並びにリスク及び利益のほとんど全てが移転される場合、債権の認識が中止されることがある。

5.4 顧客との契約資産及び負債純額

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客との契約資産純額 ⁽¹⁾	657	786	733
契約履行コスト	750	687	539
契約獲得コスト	223	322	298
顧客との契約資産純額合計	1,630	1,795	1,570
電話のプリペイドカード	(147)	(170)	(175)
接続料金	(365)	(436)	(507)
ロイヤルティ・プログラム	(9)	(10)	(31)
その他の繰延収益 ⁽²⁾	(1,886)	(2,082)	(1,847)
その他の顧客との契約負債	(19)	(19)	(19)
顧客契約に関連する繰延収益合計	(2,426)	(2,717)	(2,579)
顧客との契約資産及び負債純額合計	(796)	(922)	(1,009)

(1) 履行義務控除後の資産。

(2) 特に加入契約を含む。その他の繰延収益の変動の詳細は以下に記載されている。

以下の表は、財政状態計算書上の顧客との契約資産純額残高、契約獲得コスト及び契約履行コストの分析である。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
顧客との契約資産純額一期首残高	786	733	740
事業に関連する変動 ⁽¹⁾	(12)	39	(1)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(118)	14	-
為替換算調整額	1	2	(1)
組替及びその他の項目	(0)	(2)	(6)
顧客との契約資産純額一期末残高	657	786	733

(1) 主に新規顧客との契約資産(関連負債控除後)、契約資産純額の売掛金への直接組替え、及び当期の減損が含まれる。

(2) 2024年度における連結範囲の変更は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に係っている(注記4.2参照)。

2023年度における連結範囲の変更は、主にV00の取得に係っている(注記4.2参照)。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
契約獲得コスト一期首残高	322	298	294
事業に関連する変動	16	15	6

連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(117)	-	(0)
為替換算調整額	2	9	(2)
組替及びその他の項目	-	-	-
契約獲得コスト一期末残高	223	322	298

(1) 2024年度における連結範囲の変更は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に係っている(注記4.2参照)。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
契約履行コスト一期首残高	687	539	426
事業に関連する変動	59	118	122
連結範囲の変更	-	28	-
為替換算調整額	6	(1)	(5)
組替及びその他の項目	(2)	3	(4)
契約履行コスト一期末残高	750	687	539

以下の表は、財政状態計算書における顧客との契約に関する繰延収益(プリペイド・テレホンカード、接続料金、ロイヤルティ・プログラム、及びその他の未収収益)の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
顧客との契約に関連する繰延収益一期首残高	2,717	2,579	2,512
事業に関連する変動	(54)	72	101
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(209)	39	1
為替換算調整額	8	24	(23)
組替及びその他の項目	(35)	2	(13)
顧客との契約に関連する繰延収益一期末残高	2,426	2,717	2,579

(1) 2024年度における連結範囲の変更は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に係っている(注記4.2参照)。

会計方針

顧客との契約資産及び負債純額

収益認識のタイミングは、顧客請求のタイミングと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書に表示される売掛金は、対価(主に現金)を受領する無条件の権利を表し、すなわち、顧客と約束したサービス及び財は提供されていることを意味する。

一方、契約資産は主に、顧客に提供された財及びサービスの対価としてIFRS第15号に基づき配分される金額を指すが、支払いを回収する権利は、同一契約(又は契約グループ)の下で行われる他の財又はサービスの提供が条件となっている。これは、携帯電話の販売と一定期間の移動体通信の通信サービスを組み合わせたセット販売が当てはまり、携帯電話が低価で請求されるため、通信サービスの請求額の一部は携帯電話の供給額に再

配分されることになる。携帯電話に配分された金額のうち携帯電話の請求額を超過する部分は契約資産として認識され、通信サービスの請求が行われる時点で売掛金に振替えられる。

契約資産は、売掛金と同様に、信用リスクに関して減損の対象となる。契約が中断された場合の減損のリスクをカバーする等の目的で、契約資産の回収可能性も検証される。回収可能性はまた、販売を規制する法的環境の変化によっても影響を受ける可能性がある。

契約負債は、契約で約束された財及び／又はサービスを受ける前に顧客がオレンジに支払った金額を表す。これは通常、顧客から受領した前受金、若しくはまだ提供していない財又はサービスについて請求及び受取が行われた金額、例えば加入契約前払金や契約前払金等(以前は繰延収益に認識されていた)が当てはまる。

顧客との契約資産及び負債は、当グループの通常の営業過程において発生するため、それぞれ流動資産と流動負債に表示される。

契約獲得コスト

通信サービス契約が第三者である販売業者を通じて締結される場合、当該販売業者は、一般的には各加入契約又は請求書に基づいて手数料の形で支払われる、業務報酬を受け取る可能性がある。当グループが手数料を増分コストとみなし、顧客契約がなければ支払われなかったであろうと考える場合には、当該手数料コストが見積もられ、財政状態計算書に資産計上される。なお、当グループはIFRS第15号で認められている簡便法を適用し、当グループが当該手数料について認識するはずの資産の償却期間が1年を超えない場合は、契約獲得コストを発生時に費用として認識している。

一定期間の移動体通信サービス契約の獲得コストは、一般的に一定期間を顧客が更新する毎に発生するため、資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。B2C市場の顧客向けの予め定められた期間の固定サービス契約の獲得コストは、顧客関係の見積期間にわたり比例配分によって費用計上される。B2B及び通信事業者のソリューションに関する契約の獲得コストに重要性はない。

契約履行コスト

契約履行コストは、契約上の1つ以上の履行義務を履行するために必要な当初の契約コスト全てから構成される。当該コストは、契約に直接関連する場合は資産計上され、契約が強制可能な期間にわたり比例配分によって認識される。

グループ・レベルにおいて、契約履行コストは主にB2B顧客向けの契約に関するものであり、例えば、契約の将来履行義務に関連する設計、敷設、接続、移行コスト等が含まれる。

契約履行コストが費用化される期間の基礎となる仮定は定期的に見直され、所見と整合するように調整される。顧客との契約関係が終了した場合、残りの繰延コストは直ちに費用計上される。繰延コストの帳簿価額が、関連する財又はサービスの移転に対して受領すると見込まれる対価の残額(今後発生が見込まれる当該財又はサービスの移転に直接関連する予想コストを控除後)を超過する場合、当該超過額も同様に直ちに費用計上される。

以下の表は、2024年12月31日現在の未履行義務に配分された取引価格を示している。未履行義務は、残りの固定契約期間に当グループが顧客に提供することを義務付けられているサービスである。IFRS第15号の簡便手続によって認められる通り、それらの開示は、当初期間が1年超の履行義務にのみ関係する。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日
1年未満	5,135
1－2年	2,388
2－3年	802
3－4年	319

4－5年	166
5年超	80
残存する履行義務合計	8,890

会計方針

未履行義務

識別されている履行義務への契約取引価格合計の配分にあたって、取引価格合計の一部は、事業年度末時点で未履行又は一部履行済の履行義務に配分することができる。オレンジは、未履行義務を開示する場合、当初の予想期間が1年以下の契約の未履行義務から生じる予想収益を除外するなど、利用可能な一定の簡便法を適用することを選択した。それらの契約は、主に月次サービス契約である。

また、一部の契約では、顧客は追加のサービスを購入することができる。それら追加のサービスは、取引価格に含まれず、顧客がオプションを(通常月次ベースで)行使したときに認識される。したがって、追加のサービスは未履行義務に含まれていない。

B2B顧客及び事業者顧客との複数年サービス契約の一部には、月次固定費用及び変動利用料金が含まれている。それら変動利用料金は未履行義務の表から除外されている。

5.5 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
オレンジ・マネー－電子マネーの分離 ⁽¹⁾	1,923	1,430	1,242
海底ケーブル・コンソーシアム	281	272	230
前払金及び頭金	471	191	177
保証金	96	108	96
その他	601	578	688
その他の資産合計	3,371	2,579	2,433

(1) これらの債権は同額の負債と相殺される(下記の会計方針及び注記6.7参照)。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
その他の資産－期首残高	2,579	2,433	2,130
事業に関連する変動	812	174	304
うち、オレンジ・マネー－電子マネーの分離	465	199	210
連結範囲の変更	(25)	11	5
為替換算調整額	23	(10)	(17)
組替及びその他の項目	(18)	(29)	11
その他の資産－期末残高	3,370	2,579	2,433
うち、その他の非流動資産	172	192	216
うち、その他の流動資産	3,199	2,388	2,217

会計方針

オレンジが海底ケーブルの敷設及び保守を行う機器サプライヤーに対する支払いの一元管理を担当している場合、「海底ケーブル・コンソーシアム」に関するその他の資産は海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーからの受取債権である。これらの受取債権は同額の負債と相殺される(注記6.7参照)。

オレンジ・マネーは、オレンジの携帯電話番号にリンクされた電子マネー口座を通じて提供される送金、支払い及び金融サービスのソリューションである。

2016年度以降、オレンジ・グループは、事業を行っている一部の国において専用の承認を受けたグループ内の子会社を通じて、電子マネー発行者(以下「EMI」という。)となっている。規制により、電子マネー保有者の払い戻しの最終的な保証人であるEMIは、電子マネーの発行と引き換えに受け取った資金を分離することが義務付けられている(保有者を保護する義務)。この電子マネー流通モデルは、オレンジの子会社及び第三者の販売店に依拠している。EMIは、これらの販売店の要求に応じて、そこから受け取った資金と引き換えに、電子マネー(又は単位価額、以下「UV」という。)を発行する。販売店は、その後電子マネーを最終保有者に送金する。

オレンジ・グループ内では、この分離は第三者保有者(販売店及び顧客)の保護が含まれる。

これらの取引は、当グループの正味金融債務に影響を及ぼさず、以下の項目に計上される。

- － オレンジ・グループの外部で流通中の電子マネー(又は流通中のUV)に等しい金額の分離資産
- － 第三者の保有者(顧客及び第三者の販売店)への払い戻し義務に相当する、負債勘定に含まれている流通中のUV

これらの2つの項目は、「その他の資産」及び「その他の負債」として表示され、また営業活動における「運転資本の変動」として表示されている。

注記 6 購入費及びその他の費用

6.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(6,586)	(6,504)	(6,176)
うち、携帯端末及びその他の機器の売上原価	(4,054)	(4,059)	(3,777)
うち、広告費、販売促進費、スポンサー料及び ブランド変更費用	(710)	(698)	(714)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(3,206)	(3,438)	(3,654)
うち、相互接続費用	(1,852)	(2,125)	(2,397)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(3,934)	(3,765)	(3,418)
その他の外部購入費	(2,924)	(3,054)	(2,915)
うち、転売目的の建設費用	(1,066)	(1,160)	(1,233)
うち、間接費	(1,289)	(1,235)	(1,112)
うち、賃借費用	(100)	(111)	(134)
外部購入費合計 ⁽¹⁾	(16,649)	(16,762)	(16,164)

(1) エネルギーの購入は主に電力から成り、2024年度には(951)百万ユーロ、2023年度には(982)百万ユーロ、2022年度には(760)百万ユーロであった。

会計方針

確定購入契約は、未認識の契約コミットメントとして開示されている(注記17参照)。

広告費、販売促進費、スポンサー料、情報提供及びブランド開発費用は、発生した期間において費用計上されている。

2019年1月1日付のIFRS第16号適用以降、賃借費用には、強制可能な期間があり延長オプションのない12ヶ月以内のリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに係る支払リース料、及びリース負債の測定に含まれなかった変動リース料が含まれている(注記10参照)。

6.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
訴訟 ⁽¹⁾	(162)	(41)	(50)
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失ー通信事業	(247)	(164)	(143)
銀行の信用リスクに係る費用	(17)	(64)	(49)
ユニバーサル・サービス費用	(29)	(26)	(24)
営業為替差益(損)	3	(19)	(20)

取得及び統合費用	(15)	(28)	(40)
その他の費用	(52)	(52)	(16)
その他の営業費用合計	(519)	(394)	(342)

- (1) 2024年度は、CNIL(*Commission nationale de l'informatique et des libertés*)により課された(50)百万ユーロの罰金に主に関連している(注記19参照)。
2023年度は、ディジセル訴訟においてフランス最高裁判所で有利な判決が下されたことによる引当金の戻入97百万ユーロに主に関連している(注記19参照)。

通信事業による売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失の詳細は、注記5.3に記載されている。

信用リスクに係る費用は、モバイル・ファイナンシャル・サービスズのものに該当し、確定利付証券、顧客に対する貸付金及び受取債権の減損費用及び戻入、並びに保証コミットメントの減損費用及び戻入、債権の貸倒損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入を含む(注記18.3.1参照)。銀行の信用リスクに係る費用の変動については、18.1「オレンジ・バンクの事業終了計画に関連する事象」参照。

一部の訴訟に関連する支払いは、その他の営業費用に直接計上される。当グループの重要な訴訟については注記19に記載されている。

訴訟関連費用の一部は営業費用に直接計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
訴訟に対する引当金一期首残高	283	387	405
損益計算書に対する影響を伴った増加	109	49	26
損益計算書に対する影響を伴った戻入 ⁽¹⁾	(20)	(132)	(12)
損益計算書に対する影響を伴った割引	1	0	1
損益計算書に対する影響がない利用	(64)	(24)	(34)
連結範囲の変更	(7)	2	2
為替換算調整額	0	1	0
組替及びその他の項目	1	1	(0)
訴訟に対する引当金一期末残高	305	283	387
うち、長期引当金	45	40	47
うち、短期引当金	261	244	340

- (1) 2023年度は、ディジセル訴訟においてフランス最高裁判所で有利な判決が下されたことによる引当金の戻入(97)百万ユーロに主に関連している(注記19参照)。

当グループの重要な訴訟については注記19に記載されている。

会計方針

訴訟

通常の事業において、当グループは注記19に示す通り、多数の法的手続、仲裁手続及び行政措置に関与している。

これらの手続から発生する可能性のある費用は、当グループが第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が高く、かかる負債の金額が合理的な範囲内において定量化又は見積りが可能な場合に、報告日において引当計上される。計上される引当金の金額は、リスク・レベルの個別評価に基づき、法的手続の過程において発生する事象によりリスクの再評価が要求される可能性がある。訴訟事案は必要に応じて下記に対応する偶発債務として分析される可能性がある。

- － 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確定な将来の事象が発生する又は発生しないことによるのみその存在が確認されるために認識されない、過去の事象から発生する予想債務
- － 債務を清算するために経済的便益を具現化する資源の流出が必要となる可能性が低いために、又は債務の金額が十分な信頼性を持って測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務

取得及び統合費用

取得及び統合費用は事業体の取得時に発生する(事業体の取得、コンサルタント報酬、新規従業員のトレーニング費用、顧客業務に関連する移行費用、移行に伴う人件費に関連する費用)。これらは取得日から最長12ヶ月間にわたり発生する。

6.3 事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
オレンジ・バンク事業終了計画費用 ⁽¹⁾	(59)	(124)	-
オレンジ・ビジネス計画費用 ⁽²⁾	14	(219)	-
うち、退職制度	39	(180)	-
その他の事業再編費用	(89)	(113)	(117)
退職制度 ⁽³⁾	(34)	(53)	(54)
リース資産再編	(31)	(22)	(21)
販売チャネル	(6)	(3)	(4)
その他	(18)	(35)	(38)
事業再編費用合計	(134)	(456)	(117)

(1) 2023年度は、主にオレンジ・バンクの退職制度に係る費用及び引当金122百万ユーロ(約600人)に関連している。

(2) 2024年度は、主にフランスにおけるオレンジ・ビジネスの退職制度に係る引当金の戻入60百万ユーロ、並びにその他のオレンジ・ビジネスの退職制度に係る費用及び引当金(17)百万ユーロに関連している。

2023年度は、主にオレンジ・ビジネスの退職制度に係る費用及び引当金180百万ユーロ(うち141百万ユーロがフランス国内の約650人)に関連している。

(3) 2022年度は、主にイクアントの退職制度(約300人)に関連している。

フランスにおけるオレンジ・ビジネスの事業再編計画

オレンジ・ビジネスは、戦略計画である*Lead the future*の枠組みにおける戦略的優先事項の運用の実施について発表した。この計画は、市場が大きく変化する中で、オレンジ・ビジネスを変革し、簡素化することを

確固とした目標としている。この計画には、約150の製品及びサービスの販売中止、並びにフランス国内の約650人の希望退職が含まれている。

2023年12月31日現在、合計で176百万ユーロの事業再編費用が認識されており、これには希望退職制度に対する引当金132百万ユーロが含まれる。当該退職制度は、DRIEETS (*Direction régionale interdépartementale de l'économie, de l'emploi, du travail et des solidarités*)により承認されており、現在実施中である。退職は2025年までの期間にわたるものと見込まれている。2024年12月31日現在で、74百万ユーロの引当金の戻入が計上されており、そのうち60百万ユーロは、当該制度の対象となる従業員数の下方修正(当初計画よりも外部退職者が少なかったことによる)に関連している。2024年12月31日現在の引当金は58百万ユーロである。

オレンジ・バンクの事業終了

2023年6月28日、オレンジ・グループは、フランス及びスペインにおけるリテール・バンキングから撤退する意向と、オレンジ・バンクの顧客に対する専用サービス、カスタマージャーニー及びサポートの提供を目的としてBNP Paribasと協議を開始したことを発表した。同日以降、オレンジ・バンクは、退職制度(フランス国内の約600人)について話し合うために従業員代表との交渉を開始した。2023年12月31日現在、当該制度に関する交渉は継続中であり、2023年12月31日現在、合計122百万ユーロの事業再編に対する引当金が計上されており、これは当該制度に係る費用の同日現在の最善の見積りに基づくものであった。

2024年度に、オレンジ・バンクと従業員代表は合意書に署名した。2024年12月31日現在、引当金に大幅な変動はなく、退職は主に2025年度及び2026年度に見込まれている。その他の事業再編費用は、56百万ユーロ計上された。

また、オレンジとBNP Paribasグループは、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客に対する継続的ソリューションや、フランス及びスペインにおける信用ポートフォリオの売却等に関する複数の契約を2024年度に締結した(注記18参照)。

事業再編費用の一部は営業費用に直接計上され、以下の引当金の増減には含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
事業再編に対する引当金一期首残高	477	162	185
損益計算書に対する影響を伴った増加 ⁽¹⁾	66	393	98
損益計算書に対する影響を伴った戻入	(76)	(26)	(26)
損益計算書に対する影響を伴った割引	1	(1)	(5)
損益計算書に対する影響がない利用	(92)	(54)	(90)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(47)	0	-
為替換算調整額	0	1	(1)
組替及びその他の項目	0	0	0
事業再編に対する引当金一期末残高	330	477	162
うち、長期引当金	99	196	43
うち、短期引当金	231	281	119

(1) 2023年度は、オレンジ・ビジネスの退職制度に係る引当金173百万ユーロ(フランス国内の134百万ユーロを含む)及びオレンジ・バンクの退職制度に係る引当金122百万ユーロに主に関連している。

2022年度は、イクアントの退職制度に係る引当金30百万ユーロに関連している。

- (2) 2024年度における連結範囲の変更は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失によるものである(注記4.2参照)。

会計方針

事業再編費用

事業環境の変化に伴う当グループの事業の調整は、事業の停止又は大規模な変革に関連する費用を発生させる可能性がある。これらの活動は、それが発表又は実施された期間に、ネガティブな影響を及ぼす可能性がある。例として、内部ガバナンス機関による承認を受けた一部の変革プランが挙げられるが、これらに限定されるものではない。

引当金は、報告期間末日前に事業再編が発表され、当グループが正式な詳細計画を策定又は実施し始めた場合にのみ認識される。

当グループが事業再編費用として承認した費用の種類は、主に以下から構成される。

- － 従業員退職制度
- － 事業の抜本的な再編に伴う契約の終了(契約を終了するためにサプライヤーに支払われる補償等)
- － 占有されていない建物の費用(IFRS第16号の適用範囲外)
- － コミュニケーション・ネットワーク・インフラストラクチャーの抜本の変革プラン
- － 事業の終了又は抜本的な事業再編に関連した不利な契約：契約の過程において、当初の経済状況が変化した場合、サプライヤー向けの複数のコミットメントが不利となることがある。すなわち、契約上の義務を充足するための不可避のコストが、その状況下において受領すると見込まれる経済的便益を上回る。

6.4 機器の棚卸資産及び放映権

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
端末の棚卸資産 ⁽¹⁾	562	787	629
その他の販売製品/サービス	83	96	125
放映権 ⁽²⁾	2	80	102
その他の供給物	200	265	258
総額	847	1,228	1,114
減価償却費	(55)	(76)	(67)
機器の棚卸資産及び放映権の正味簿価	791	1,152	1,048

(1) うち、販売業者との委任契約により取り扱われる棚卸資産は、2024年12月31日現在46百万ユーロ、2023年12月31日現在47百万ユーロ、2022年12月31日現在42百万ユーロである。

(2) 2024年度は、OCS及びオレンジ・スタジオの売却を含む(注記4.2参照)。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
棚卸資産一期首残高(純額)	1,152	1,048	952
事業に関連する変動	(188)	77	104

連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(160)	25	3
為替換算調整額	(0)	2	(4)
組替及びその他の項目	(12)	-	(6)
棚卸資産一期末残高(純額)	791	1,152	1,048

(1) 2024年度における連結範囲の変更には、2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う(87)百万ユーロ、並びにOCS及びオレンジ・スタジオの売却に伴う(73)百万ユーロが含まれている(注記4.2参照)。
2023年度における連結範囲の変更には、主にV00の取得が含まれていた(注記4.2参照)。

会計方針

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、取得原価と予想実現可能正味価額のいずれか低い方で測定される。購入又は製造による取得原価は加重平均原価法により決定される。

携帯端末の棚卸資産には、販売業者が会計上は当グループから購入した携帯端末販売の代理人として認められる場合、当該販売業者との委任契約として取り扱われる携帯端末の棚卸資産が含まれる。

映画又はスポーツ放映権は、公開可能となった時点で財政状態計算書上認識され、放送時に費用計上される。

6.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
前払外部購入費	466	800	780
その他の前払営業費用	41	68	72
前払費用合計	507	868	851

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
前払費用一期首残高	868	851	851
事業に関連する変動	162	19	57
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(482)	16	0
為替換算調整額	(34)	(27)	(49)
組替及びその他の項目	(7)	10	(8)
前払費用一期末残高	507	868	851

(1) 2024年度における連結範囲の変更には、2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う(482)百万ユーロが含まれている(注記4.2参照)。

6.6 買掛金(財及びサービス)

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
買掛金一期首残高	7,042	7,067	6,738

事業に関連する変動	135	(124)	297
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(891)	126	9
為替換算調整額	(11)	(36)	(71)
組替及びその他の項目	172	10	95
買掛金一期末残高	6,448	7,042	7,067
うち、通信事業による買掛金	6,408	7,031	6,951
うち、モバイル・ファイナンシャル・サービスによる 買掛金	40	11	116

(1) 2024年度における連結範囲の変更には、主にオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う(873)百万ユーロが含まれている(注記4.2参照)。

2023年度における連結範囲の変更には、主にV00の取得に関連する123百万ユーロが含まれていた(注記4.2参照)。

オレンジ・グループは、サプライヤーが債権を外部金融機関に譲渡できるリバース・ファクタリング・プログラムを実施している。当該プログラムでは、以下の機会を提供している。

- ー 関連するサプライヤーは、割引と引き換えに前払いを受けられる
- ー オレンジ・グループは、金融機関が認める支払期間延長(契約期間を最大120日間に延長)の恩恵を受ける

2024年12月31日現在、当グループは複数のリバース・ファクタリング・プログラムに参加している。主なプログラムは、フランスにおけるソシエテ・ジェネラル・ファクタリング・バンクとのパートナーシップによるもので、サプライヤーは請求書に基づく早期支払を受け取ることができ、及び／又はオレンジはサプライヤーに対する通常の支払期間である45日から60日を延長することができる(契約期間を最大120日間に延長することにより)。当該プログラムの未払残高の上限は、2024年12月31日現在は700百万ユーロである。2024年12月31日現在のオレンジ向けの支払延長プログラムの利用額は317百万ユーロ(2023年12月31日現在は335百万ユーロ、2022年12月31日現在は372百万ユーロ)であり、また、サプライヤー向け前払いプログラムの利用額は61百万ユーロ(2023年12月31日現在は98百万ユーロ、2022年12月31日現在は129百万ユーロ)であり、オレンジの必要な運転資本への影響はない。

会計方針

売買取引から生じ、通常の営業サイクルにおいて決済される買掛金は、流動項目として分類される。これらには、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングとして割り当てたもの(金融機関への譲渡通知の有無にかかわらず)、及びサプライヤーがオレンジに対して支払期間の延長を提案しオレンジが合意した条件に基づく支払契約を確認したものが含まれている。オレンジは、これらの金融負債が特に継続的な取引関係による場合には買掛金の性質を持つと考えており、支払スケジュールは、特に主要インフラストラクチャーの購入において、最終的に通信事業者の営業サイクルに一致し、サプライヤーは予想される関係において自主決定権を有し、オレンジが負担する金融費用は、合意された延長支払スケジュールに係るサプライヤーに対する補償に相当する。

特に利息の記載がない買掛金につき利息の部分が極めて僅少な金額の場合には、額面価額で測定される。利付買掛金は償却原価で測定される。

6.7 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
オレンジ・マネー・電子マネーの分離 ⁽¹⁾	1,923	1,430	1,242

訴訟に対する引当金 ⁽²⁾	305	283	387
海底ケーブル・コンソーシアム ⁽¹⁾	281	272	230
保証金	89	103	111
ケーブルネットワーク・アクセス費用(URI)	3	14	25
その他	1,458	976	806
その他の負債合計	4,058	3,078	2,802
うち、その他の非流動負債	333	299	276
うち、その他の流動負債	3,725	2,779	2,526

(1) これらの負債は同額の債権と相殺される(注記5.5参照)。

(2) 注記6.2及び注記19参照。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
その他の負債－期首残高	3,078	2,802	2,644
事業に関連する変動	1,014	176	129
うち、オレンジ・マネー－電子マネーの分離	465	199	210
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(42)	63	6
為替換算調整額	34	(13)	(0)
組替及びその他の項目	(27)	52	23
その他の負債－期末残高	4,058	3,078	2,802

(1) 2024年度における連結範囲の変更には、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う(43)百万ユーロが含まれている(注記4.2参照)。

2023年度における連結範囲の変更には、主にV00の取得に伴う41百万ユーロが含まれていた(注記4.2参照)。

注記 7 従業員給付

7.1 人件費

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度	2022年度
平均従業員数(常勤換算) ⁽¹⁾		119,270	121,013	124,140
賃金及び従業員給付費用		(8,298)	(8,588)	(8,489)
うち、賃金及び給与		(6,197)	(6,101)	(6,094)
うち、社会保障費		(2,011)	(2,013)	(2,067)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	7.2	(23)	(364)	(313)
うち、資産計上コスト ⁽²⁾		752	729	764

うち、その他の人件費 ⁽³⁾	(819)	(840)	(780)
従業員利益分配	(137)	(134)	(149)
株式報酬 7.2	(22)	(21)	(15)
うち、無償株式報酬制度	(22)	(20)	(15)
営業利益に計上された人件費合計額	(8,458)	(8,742)	(8,654)
金融費用に計上された確定給付純債務に係る純利息	(80)	(86)	(13)
その他の包括利益に計上された数理計算上の差異	(39)	(96)	176
包括利益に計上された人件費合計額	(8,577)	(8,924)	(8,491)

- (1) うち、2024年12月31日現在においては23%がオレンジSAに雇用されている公務員であった(2023年12月31日現在25%、2022年12月31日現在28%)。
- (2) 資産計上コストは、当グループが生産した資産の原価に含まれる人件費に相当する(注記9.4及び注記9.5参照)。
- (3) その他の人件費は、その他の短期引当金及び給付、給与に係る税、雇用後給付並びにその他の長期給付から成る(フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(以下「TPS」という。)を除く)。

7.2 従業員給付

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
雇用後給付 ⁽¹⁾	908	837	739
その他の長期給付	1,854	2,389	2,358
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	1,225	1,711	1,753
従業員退職手当に対する引当金	0	2	1
その他の従業員関連未払金及び給与に係る税金	1,942	1,923	1,857
社会的リスク及び訴訟に対する引当金	45	32	29
従業員給付合計	4,750	5,183	4,985
うち、長期従業員給付	2,274	2,551	2,567
うち、短期従業員給付	2,475	2,632	2,418

(1) 確定拠出型制度は含まない。

雇用後給付及びその他の長期給付に関連する支払見込額が以下に示されている。これらは2024年12月31日現在の当グループの従業員数に基づいて見積もられているが、この中には、確定済みの権利及び2024年12月31日現在においては未だ確定していないものの、2050年頃までに確定すると推定される権利も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	割引前給付見込額のスケジュール					
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年以降
雇用後給付	76	63	88	109	62	2,971

その他の長期給付 ⁽¹⁾	547	454	319	128	22	10
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	472	388	278	117	16	5
合計	623	517	407	237	84	2,981

(1) 定期預金口座(Compte Epargne Temps (CET))、長期傷病休暇及び長期休暇に係る引当金は含まれていない。

フランスの年金改革による影響

フランスでは、法定退職年齢を段階的に64歳に引き上げる年金改革法が2023年4月14日に成立した。

2023年度におけるこの改革による影響は、制度の変更として損益計算書に認識されており、2018年及び2021年に署名されたフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に関して(241)百万ユーロの追加引当金が認識され、また年金に基づく又は資本に基づく確定給付型年金制度に関して22百万ユーロの引当金戻入が認識された。

7.2.1 雇用後給付及びその他の長期給付の種類

事業を行っている各国において効力のある法令及び慣習に従って、当グループは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員の大半は、法令又は国の協定で定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。フランスでは、オレンジSAに雇用されている公務員は、フランス国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランス法第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、又はその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。確定拠出型年金制度に基づき認識された費用は2024年度には(638)百万ユーロ(2023年度には(667)百万ユーロ、2022年度は(691)百万ユーロ)であった。
- 当グループは、いくつかの**年金に基づく確定給付型年金制度**にコミットしており、特に英国のイクアント制度(Equant plans)は2024年度に206百万ユーロ、フランスの上級管理職向け制度には2024年度に189百万ユーロに及ぶ。制度資産は、英国及びフランスのこれらの制度をカバーするために設定されている。数年前にこれらの制度は新規加入者の受付を締め切り、また英国では権利確定に関しても終了している。
- また、当グループは、**資本に基づく確定給付型年金制度**にもコミットしている。当該制度においては、従業員は、法令又は契約上の合意に従い、従業員の勤続年数及び退職時の給与に応じて退職時に特別手当を受け取る権利を有している。これは、特に民間従業員(オレンジSAについては2024年度は719百万ユーロ、資本に基づく制度の80%に相当)及び公務員(2024年度は11百万ユーロ、資本に基づく制度の1%に相当)に対するフランスでの退職に伴う特別手当に基本的に関連する。
- その他の雇用後給付**も退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、**その他の長期給付**として、年功報奨、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Seniors (TPS)*)等が付与される場合がある。

英国における確定給付型年金制度に関して、オレンジは英国高等法院で審理されたVirgin Media Limitedの判例に留意した。この判例では、制度変更が行われる場合に、その変更が法的基準に準拠していることを証明する証明書の提出が要求された。この証明書がなければ、これらの変更は適用されない。当グループは、この判例が自社の制度に及ぼす影響を調査中であり、2024年12月31日現在では、潜在的な影響を見積ることはできない。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)は、2028年1月1日より満額の給付金を受領する権利を有し(2023年の年金改革前)、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- － 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- － 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- － 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受益者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(*Compte Epargne Temps (CET)*)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。*CET*は、勤務時間の短縮を考慮している。

世代間契約の再交渉の一環として、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)が2021年12月17日に署名され、2021年12月31日現在1,225百万ユーロの従業員給付債務が認識されている。

2024年12月31日現在、フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に加入している(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約7,500名である。

7.2.2 債務額の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、特に退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額の受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受益者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。2024年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への加入はできなくなっているため、加入率に対する感応度は表示していない。

フランス企業(2024年12月31日現在、オレンジの年金及びその他の長期従業員給付純債務の95%に相当)で用いられた割引率は、以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
10年超	3.35%から3.45%	3.25%から4.20%	3.75%から3.85%
10年未満 ⁽¹⁾	2.75%から3.40%	3.20%から4.15%	3.20%から3.75%

(1) 2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に関するコミットメントの評価には、2.80%及び2.75%の率がそれぞれ使用された(2023年12月31日現在は3.45%及び3.20%、2022年12月31日現在は3.40%及び3.55%)。

ユーロ圏で用いた割引率は、格付がAAで債務のデュレーションと同じデュレーションの社債に基づいている。

英国におけるイクアント制度の年金の再評価は上限を5%とするインフレに基づいている(3%を使用)。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、主に雇用政策の仮定(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)、給与の再評価及び長期インフレ率2%による影響を受ける。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	割引率が50ポイント上昇	割引率が50ポイント低下
割引率 ⁽¹⁾	(67)	71

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に係るそれぞれ(10)百万ユーロ及び11百万ユーロを含む(短期デュレーション)。

7.2.3 コミットメント及び制度資産

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2024年度	2023年度	2022年度
	年金に基づく制度	資本に基づく制度	その他	フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)	その他			
給付債務合計一期首残高	405	828	2	1,711	678	3,625	3,471	3,740
勤務費用	0	59	0	10	35	105	208	131
制度の変更 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	219	-
確定給付債務に係る純利息	17	31	0	47	1	95	101	19
仮定の変動から生じる数理計算上の差異	(20)	31	0	9	(0)	20	68	(490)
うち、割引率の変更により生じる差異	(21)	(3)	0	8	0	(15)	52	(495) ⁽²⁾
実績から生じる数理計算上の差異 ⁽³⁾	6	13	-	2	(1)	21	120	459
給付支払額	(19)	(47)	(0)	(548)	(76)	(690)	(587)	(374)
為替換算調整額及びその他	10	(1)	-	(5)	(8)	(5)	26	(14)
給付債務合計一期末残高 (a)	401	914	2	1,225	629	3,171	3,625	3,471
うち、全額又は一部積立型の従業員給付制度に関する給付債務	403	47	-	-	-	450	446	419
うち、非積立型の従業員給付制度に関する給付債務	(2)	867	2	1,225	629	2,721	3,179	3,052
制度の加重平均期間(年数)	7	11	15	2	0	4	4	4

(1) 2023年度は、主に2023年4月14日に施行されたフランスの年金改革による影響を含んでいた。

(2) 2022年度は、割引率の上昇に関連するフランスの(352)百万ユーロ及び英国の(130)百万ユーロを含んでいた。

(3) 2023年度及び2024年度は、数理計算上の差異は主に実績による影響に関連するものであり、主に給与の再評価による影響を含んでいた。

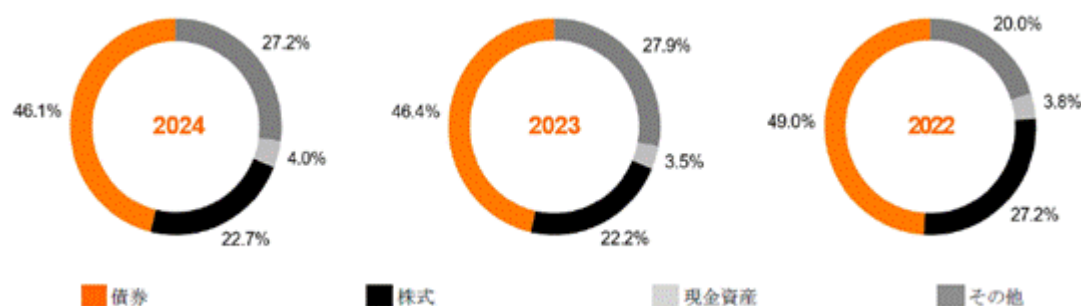
2022年度は、実績から生じる数理計算上の差異は、主にフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)(特に2021年に署名された制度)への加入数の増加を考慮していた。

(単位：百万ユーロ)

	雇用後給付			長期給付		2024年度	2023年度	2022年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
制度資産の公正価値－期首残高	383	16	-	-	-	399	373	541
確定給付債務に係る純利息	16	1	-	-	-	17	16	7
実績から生じる数理計算上の差 異	(10)	0	-	-	-	(10)	(0)	(154)
雇用者拠出	10	2	-	-	-	12	10	11
ファンドによる給付支払額	(19)	(1)	-	-	-	(20)	(19)	(18)
為替換算調整額及びその他	10	0	-	-	-	10	19	(13)
制度資産の公正価値－期末残高 (b)	390	19	-	-	-	409	399	373

積立型の年金に基づく制度は、当グループの社会的コミットメントの14%に相当する。

積立型の年金に基づく制度は、主に英国(52%)及びフランス(42%)に位置し、当該資産の内訳は以下の通りである。



財政状態計算書における従業員給付は、コミットメントから制度資産を差し引いた額に一致する。これらは、表示期間において資産上限額の重要性がある調整の対象ではなかった。

(単位：百万ユーロ)

	雇用後給付			長期給付		2024年度	2023年度	2022年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
従業員給付－期首残高－未 積立額純額	23	812	2	1,711	678	3,226	3,097	3,199
期間費用純額	1	90	0	67	35	193	605	443
うち、制度の変更 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	(220)	-

雇用者拠出	(10)	(2)	-	-	-	(12)	(10)	(11)
雇用者が直接支払う給付	0	(46)	(0)	(548)	(76)	(670)	(568)	(355)
その他の包括利益を通じて 当年度中に生じた数理計 算上の差異	(4)	43	0	-	-	39	96	(176)
その他	0	(2)	-	(5)	(8)	(15)	5	(2)
従業員給付－期末残高－未 積立額純額(a)-(b)	10	895	2	1,225	629	2,762	3,226	3,097
うち、長期	9	840	2	753	628	2,154	2,618	2,605
うち、短期	1	54	0	472	1	608	608	492

(1) 2023年度は、主に2023年4月14日に施行されたフランスの年金改革による影響を含んでいた。

費用純額は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	雇用後給付			長期給付		2024年度	2023年度	2022年度
	年金に基づ く制度	資本に基づ く制度	その他	フランスの 高齢従業員 非常勤雇用 制度(TPS)	その他			
勤務費用	(0)	(59)	(0)	(10)	(35)	(105)	(207)	(131)
制度の変更 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	(220)	-
確定給付純債務に係る純利息	(1)	(30)	(0)	(47)	(1)	(79)	(86)	(12)
数理計算上の差異	-	(0)	-	(11)	1	(10)	(93)	(299)
従業員給付費用合計	(1)	(90)	(0)	(67)	(36)	(194)	(606)	(443)
うち、営業費用	(0)	(60)	(0)	(21)	(35)	(115)	(521)	(430)
うち、金融費用に計上された 確定給付純債務に係る純利 息	(1)	(30)	(0)	(47)	(1)	(79)	(86)	(12)

(1) 2023年度は、主に2023年4月14日に施行されたフランスの年金改革による影響を含んでいた。

会計方針

雇用後給付は、以下のいずれかにより提供されている。

- － 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に認識される。
- － 確定給付型年金制度：当制度上の将来の債務の合計は、数理計算上の仮定に基づき、予測単位積増法を用いている。
 - ・ この計算は、関連する個別の事業体レベルで設定される、人口統計(従業員離職率、死亡率、性別間の平等等)及び財務上の仮定(昇給率、インフレ率等)に基づいている。

- ・ 割引率は国又は地域により、また優良社債(又は活発な市場がない場合には国債)の市場利回りを参考にして設定される。算定は、ユーロ圏で参考として一般的に用いられる外部の指標に基づいている。
- ・ 雇用後給付に係る数理計算上の差異は全額、その他の包括利益に計上される。
- ・ 当グループの確定給付型年金制度は、通常非積立型である。積立型の場合には、雇用者及び従業員の拠出金により制度資産が設定され別法人が管理する。別法人による投資は金融市場の変動の影響を受けることになる。かかる法人は通常、当グループ及び受益者の代表者で構成される共同委員会で管理される。各委員会は、外部専門家による特定の調査に基づき資産及び負債が適合するよう最適に設計された独自の投資戦略を採用する。戦略は通常、委員会が選出したファンド・マネージャーが実施にあたり、市場機会の影響を受ける。資産はほとんどが上場証券(主に株式及び債券)に投資され、その他の資産クラスの使用は限定的であるため、相場価格を参照して算定された公正価値で測定される。

その他の長期従業員給付として、年功報奨、長期有給休暇及びフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)契約等が付与される場合がある。関連するコミットメントの算定は、雇用後給付に関連する仮定と類似している人口統計上、財務上及び割引率に係る仮定を含む数理計算上の仮定に基づいている。これに関連する数理計算上の差異は発生時に純損益に認識される。

解雇給付は引当計上の対象である(関連する債務を上限として)。解雇給付の支払いを生じさせる全てのコミットメントについて、数理計算上の差異は、変更が行われた期間の純損益に認識される。

7.3 株式報酬

2024年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、役員、執行委員会及び上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度、以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
取締役会による導入日	2024年7月23日	2023年7月25日	2022年7月27日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	2.7百万ユニット	1.9百万ユニット	1.8百万ユニット
受益者見積数	1,300名	1,200名	1,300名
受益者による権利確定日	2027年3月31日	2026年3月31日	2024年12月31日
受益者への株式交付日	2027年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
雇用継続の評価	2024年7月23日から 2027年3月31日	2023年7月25日から 2026年3月31日	2022年7月27日から 2024年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- － 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、LTIP 2022-2024、LTIP 2023-2025及びLTIP 2024-2026、については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- － 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、LTIP 2024-2026については、業績条件の3分の2が電力消費のうち再生可能エネルギーが占める割合で構成され、3分の1は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合で構成されている。LTIP 2023-2025については、業績条件の3分の2がCO₂排出量の削減、3分の1は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に基づいている。LTIP 2022-2024については、業績条件の半分が顧客によるCO₂排出量の削減、残り半分は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に基づいている。この業績条件は、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- － 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)は、LTIP 2024-2026については、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標の構成企業の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。LTIP 2022-2024及びLTIP 2023-2025については、TSR業績条件は、オレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	40%	40%	50%
株主総利回り(TSR)	30%	30%	30%
企業の社会的責任(CSR)	30%	30%	20%

2024年12月31日現在、LTIP 2024-2026及びLTIP 2023-2025については、全ての業績条件が当該制度の3年間の終了時に満たされると予想されている。2024年12月31日現在、LTIP 2022-2024については、全ての業績条件が当該制度の3年間の終了時に満たされた。

評価の仮定

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
測定日	2024年7月23日	2023年7月25日	2022年7月27日
権利確定日	2027年3月31日	2026年3月31日	2024年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	10.08ユーロ	10.73ユーロ	10.16ユーロ
期末日現在の基礎となる金融商品の価格	9.63ユーロ	9.63ユーロ	9.63ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	7.4%	6.7%	6.9%
無リスク・イールド	2.89%	3.09%	0.59%
従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値	6.35ユーロ	8.31ユーロ	7.53ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	8.17ユーロ	8.86ユーロ	8.30ユーロ

うち、外部業績条件の公正価値	2.09ユーロ	7.02ユーロ	5.74ユーロ

株式発行される部分の制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格及び予想配当に基づき算定された。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いたモデルに基づき算定されている。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、オレンジ株式の市場価格に基づき算定された。

会計上の影響

2024年度には、(14)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、12百万ユーロが資本に、2百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

2023年度には、(13)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、11百万ユーロが資本に、2百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

2022年度には、(11)百万ユーロの費用(社会保障支払額を含む)が認識され、それに対応して、10百万ユーロが資本に、1百万ユーロが従業員給付債務に認識された。

無償株式報奨制度LTIP 2021-2023の閉鎖

2021年度に、取締役会は、役員、執行委員会及び上級管理職向けの無償株式報奨制度(LTIP)の導入を承認した。

株式は、2024年3月31日に受益者に交付された。

主要な特性

	LTIP 2021-2023
取締役会による導入日	2021年7月28日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	1.8百万ユニット
当初の受益者見積数	1,300名
交付日に交付された無償株式ユニット数 ⁽¹⁾	1.6百万ユニット
受益者数	1,222名
受益者による権利確定日	2023年12月31日
受益者への株式交付日	2024年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報酬が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日である2024年3月31日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件であった。

	LTIP 2021-2023
	2021年7月28日から
雇用継続の評価	2023年12月31日

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- ― 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)
- ― 企業の社会的責任(CSR)(内部業績条件)は、業績条件の半分が顧客によるCO₂排出量の削減、残り半分は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に基づいている。
- ― 株主総利回り(TSR)(外部業績条件)。TSRのパフォーマンスは、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されるTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2021-2023
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	50%
株主総利回り(TSR)	30%
企業の社会的責任(CSR)	20%

業績は、2021年度、2022年度及び2023年度について、事前に取り締役会で承認された3年間の各年度の予算との比較で評価された。通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー及び企業の社会的責任に関連する内部業績条件は満たされている。当該期間については、TSRに関連する条件も満たされている。

評価の仮定

LTIP 2021-2023	
測定日	2021年7月28日
権利確定日	2023年12月31日
測定日現在の基礎となる金融商品の価格	9.63ユーロ
権利確定日現在の基礎となる金融商品の価格	10.30ユーロ
交付日現在の基礎となる金融商品の価格	10.89ユーロ
予想配当(株価に対する割合)	7.3%
無リスク・イールド	-0.68%
従業員に付与される便益の1株当たりの公正価値	6.33ユーロ
うち、内部業績条件の公正価値	7.74ユーロ
うち、外部業績条件の公正価値	3.04ユーロ

株式発行される部分の無償株式報奨制度の公正価値は、付与日のオレンジ株式の市場価格及び予想配当に基づき算定された。公正価値は、市場の業績条件の達成可能性も考慮して、モンテ・カルロ法を用いたモデルに基づき算定された。現金で支払われる部分の制度の公正価値は、オレンジ株式の価格に基づき算定された。

会計上の影響

社会保障支払額を含む制度のコストは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
LTIP 2021-2023 ⁽¹⁾	-	(5)	(5)	(2)

(1) 2024年度の株式交付時に、対応する(10)百万ユーロの資本及び(2)百万ユーロの従業員関連債務とともに決済された。

その他の制度

オレンジ・グループで実施されているその他の株式報酬制度及び類似の制度は、グループ・レベルでは重要性はない。

会計方針

従業員株式報酬：ストックオプション及び無償株式の公正価値は、行使価格、オプション期間、付与日の対象となる株式の時価、株価の予想ボラティリティ、予想配当及びオプション期間にわたる無リスク金利を参考に算定される。市場条件以外の権利確定条件は、公正価値評価の一部ではなく付与の仮定の一部である(従業員退職率、業績基準に達する確率)。

このように算定された金額は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、同時に以下が計上される。

- － 各期末に純損益を通じて再測定される現金決済制度の場合は従業員給付債務
- － 持分決済制度の場合は資本

損益計算書で認識されている株式報酬には、対価が資本に計上されない社会保障支払額が含まれている。

7.4 執行役報酬

以下の表には、年度末又は当事業年度のいずれかの期間においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対するオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社による報酬が示されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
雇用者の社会保障支払額を除く短期給付 ⁽¹⁾	(15)	(12)	(12)
短期給付：雇用者社会保障支払額	(5)	(4)	(4)
雇用後給付 ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
株式報酬 ⁽³⁾	(3)	(2)	(1)

(1) 全ての報酬(給与総額、変動要素、賞与及び給付(退職手当を除く)、現物給付、インセンティブ及び利益供与、出勤手当及び2023年12月31日に期日を迎え2024年度に支払われた株式に基づく長期インセンティブ制度(LTIP))が含まれている。

(2) 勤務費用。

(3) 施行中の従業員持株制度及び株式に基づく長期インセンティブ制度(LTIP)を含む。

年度末に取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に関して引当計上された退職給付総額(契約上の退職金及び確定給付補足年金制度)は、2024年度は2百万ユーロ(2023年度は1百万ユーロ、2022年度は2百万ユーロ)であった。

2022年4月4日に任命された最高経営責任者は、雇用契約を締結していない。

役員の解雇又は契約の非更新が重大な違法行為や重大な過失を理由としたものでない場合、オレンジは最高経営責任者に、12ヶ月分の固定報酬と年間変動報酬に相当する退職金を支払うことになっており、後者は退職前24ヶ月間に当社が支払った平均年間変動報酬に基づき計算される。当該退職金は、退職前2年間の年間変動報酬の業績条件が平均90%以上達成された場合にのみ支払われる。

Afep-Medefコードに従い、最高経営責任者に支払われる退職金と競業避止報酬の合計額は、24ヶ月分の固定報酬と年間変動報酬を超えてはならない。

執行委員会メンバーの契約には、年間報酬総額の15ヶ月分(契約上の退職給付を含む)を超過しない契約上の退職清算を規定する条項が含まれている。

オレンジは、年度末においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバー(又はそれに関係する当事者)であった個人から、その他の財又はサービスを取得していない。

注記 8 減損損失及びのれん

8.1 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
ルーマニア	-	-	(789)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	-	-	(28)
のれんの減損合計	-	-	(817)

資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストにより、のれん(注記8.2参照)及び固定資産(注記9.3参照)が減損となる可能性がある。

2024年12月31日現在

2024年12月31日現在、減損テストの結果、当グループはいかなる減損損失も認識しなかった。

2023年12月31日現在

2023年12月31日現在、減損テストの結果、当グループはいかなる減損損失も認識しなかった。

2022年12月31日現在

ルーマニア

ルーマニアにおける(789)百万ユーロののれんの減損は、主に以下を反映していた。

- － 市場の仮定の変化による割引率の大幅な増加
- － 競争圧力の増大
- － 2021年12月31日現在で使用された事業計画からの下方修正(特に初期段階において)

ルーマニアにおけるのれんの減損を受けて、当該CGUの資産の正味簿価は、2022年12月31日現在の流動資産及び長期資産の使用価値の100%、つまり17億ユーロまでに減額された。

モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービスでは、事業計画の下方修正により(49)百万ユーロの減損が計上された(のれんの減損(28)百万ユーロ、固定資産の減損(21)百万ユーロを含む)。

2022年12月31日現在ののれんの正味簿価はゼロに減額され、当該CGUの使用価値は4億ユーロであった。

8.2 のれん

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年 12月31日	2022年 12月31日
	総額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
フランス	13,189	(13)	13,176	13,176	13,176
ヨーロッパ	7,363	(4,795)	2,568	5,291	4,586

スペイン ⁽¹⁾	-	-	-	2,734	2,734
ベルギー	1,733	(713)	1,020	1,020	336
スロバキア	806	-	806	806	806
ルーマニア	1,806	(1,359)	447	447	447
ポーランド	2,865	(2,704)	161	151	135
モルドバ	84	-	84	84	78
ルクセンブルグ	68	(19)	50	50	50
アフリカ及び中東	2,191	(761)	1,431	1,403	1,420
ブルキナファソ	428	-	428	428	428
コートジボワール	417	(42)	375	375	375
モロッコ	266	-	266	255	249
ヨルダン	303	(182)	122	114	118
リベリア	93	-	93	88	91
シエラレオネ	62	-	62	58	73
カメルーン	134	(90)	44	44	44
その他	489	(448)	41	41	42
オレンジ・ビジネス	2,944	(652)	2,292	2,263	2,289
Totem	1,624	-	1,624	1,624	1,624
モバイル・ファイナンシャル・サービス	28	(28)	-	-	-
海外通信事業者及びシェアード・サービス	11	-	11	18	18
のれん	27,350	(6,249)	21,100	23,775	23,113

(1) オレンジ・スペイン及びその子会社は、Másmóvilとの事業統合に伴い、2024年3月26日をもって全部連結の対象ではなくなった(注記4.2参照)。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度	2022年度
総額―期首残高		33,886	33,140	33,626
取得 ⁽¹⁾	4.2	39	675	(206)
売却 ⁽²⁾		(6,557)	-	-
為替換算調整額		(19)	71	(280)
総額―期末残高		27,349	33,886	33,140

減損累計額一期首残高	(10,112)	(10,028)	(9,435)
減損	8.1	-	(817)
売却 ⁽²⁾	3,816	-	-
為替換算調整額	46	(84)	225
減損累計額一期末残高	(6,249)	(10,112)	(10,028)
のれんの正味簿価	21,100	23,775	23,113

- (1) 2023年度には、主にV00の取得に伴うのれん684百万ユーロが含まれていた。
2022年度には、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得原価の配分が完了し、2021年度に認識された暫定的のれんの金額(272)百万ユーロが修正された。
- (2) 2024年度は、主にオレンジ・スペインに対する独占的支配権の喪失に伴うのれん及び減損累計額の認識中止に関連している(注記4.2参照)。

8.3 回収可能価額の算定に使用される主な仮定

主な事業の仮定は、過去の実績や想定される傾向を反映している。過去の予期しない変化がこの予測に影響を及ぼし、また重要な影響を及ぼし続ける可能性がある。この点に関して、予測の見直しにより、減損テスト後の帳簿価額を上回る回収可能価額のマージンに影響を及ぼし(注記8.4参照)、のれん及び固定資産に減損損失が生じる可能性がある。

2024年度において、当グループは財務見通しを更新した。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2024年12月末現在で、以下の通り変更された。

- 割引率の低下によるもの
 - 無リスク金利の引下げに伴う場合
 - 事業計画の履行リスクやカントリー・リスクの評価を反映した特定のプレミアムの変更に伴う場合
- 当グループによる見直し後も全ての地域において永久成長率が維持されたことによるもの

2024年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けている。

- インフレ(特にエネルギー価格の上昇)と、料金を調整しコストと投資を最適化することで利益を確保する能力(特に変革プランの実施を通じて)
- 当グループが事業を行っている市場の激しい競争環境、特に実際又は想定される新規参入者がある場合の価格圧力
- 事業投資の奨励に関する規制当局及び競争当局による決定、並びに5Gライセンスの付与及び市場集中に関する規則
- 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ)において事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

主な連結事業又は減損テストの仮定に対する感応度が非常に高い事業の回収可能価額の算定に使用されているパラメータは、以下の通りである。

2024年12月31日現在	回収可能価額 の基準	使用される ソース	手法	資本 コスト	割引率		永久 成長率
					税引前	税引後	

フランス				N/A	5.8%	7.4%	0.8%
ポーランド				N/A	7.2%	8.5%	2.0%
企業向け	使用価値	社内計画	割引キャッ シュ・フロー	N/A	7.1%	9.2%	0.5%
ルーマニア				N/A	8.6%	9.2%	2.5%
ベルギー				N/A	6.7%	8.1%	0.8%
モバイル・ファイナンシャル・ サービス ⁽¹⁾	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

2023年12月31日現在	回収可能価額 の基準	使用される ソース	手法	資本 コスト	割引率		永久 成長率
					税引前	税引後	
フランス				N/A	6.3%	8.4%	0.8%
スペイン				N/A	7.8%	10.3%	1.5%
ポーランド	使用価値	社内計画	割引キャッ シュ・フロー	N/A	8.0%	9.4%	2.0%
企業向け				N/A	8.5%	11.7%	0.5%
モバイル・ファイナンシャル・ サービス				13.0%	N/A	N/A	2.1%
ルーマニア	公正価値	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
ベルギー／ルクセンブルグ				N/A	N/A	N/A	N/A

2022年12月31日現在	回収可能価額 の基準	使用される ソース	手法	資本 コスト	割引率		永久 成長率
					税引前	税引後	
フランス				N/A	6.3%	8.4%	0.8%
スペイン				N/A	7.5%	10.0%	1.5%
ポーランド				N/A	7.8%	9.1%	2.0%
企業向け	使用価値	社内計画	割引キャッ シュ・フロー	N/A	6.8%	9.2%	0.5%
ルーマニア				N/A	10.5%	11.8%	2.5%
ベルギー				N/A	7.0%	8.8%	0.8%
モバイル・ファイナンシャル・ サービス				12.3%	N/A	N/A	2.0%
コートジボワール／ブルキナファ ソ／リベリア	公正価値	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

(1) オレンジ・バンクの事業終了を踏まえ、2024年12月31日現在では、モバイル・ファイナンシャル・サービスCGUの主な残存資産については、IAS第36号に従ったテストは実施されていない。また、当該基準に基づき減損の対象となる全ての資産は、2023年12月31日現在で既に減損が計上されていた。

2023年12月31日現在、ベルギー／ルクセンブルグの公正価値は、NethysがV00株式をオレンジ・ベルギー株式に転換することによりオレンジ・ベルギーの株式を取得する取引において予想される転換比率に基づいて算定されていた(注記4.2参照)。

2023年12月31日現在、ルーマニアの公正価値は、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ(旧テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ)のオレンジ・ルーマニアへの合併予定を前提に算定されており、ルーマニア政府もオレンジ・ルーマニア株式を取得している(注記4.2参照)。

2024年12月31日現在、これらのCGUに留保された価値は、算定された使用価値に相当するものであり、取引価額ではない。

8.4 回収可能価額の感応度

営業活動におけるキャッシュ・フローと投資力との間に相関関係があることから、正味キャッシュ・フローの感応度が用いられる。最終年度におけるキャッシュ・フローは回収可能価額の重要な部分を示しており、このキャッシュ・フローが10%増減する場合の変化が感応度分析として表示される。

キャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得及び売却を控除後の営業活動により提供される現金(標準税率での税金、リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済、関連する支払利息を含み、その他の支払利息を除く)である。減損損失がないこと又は追加の減損損失を確認するために、リース負債の金額が重要である非常に感応度の高いCGUについて追加の分析が行われた。

主な連結事業又は減損テストの仮定に対する感応度が非常に高い事業について感応度分析が実施されており、財務書類の利用者が各自の見積もりにおいてその影響を見積もることができるように以下に表示している。過去においては、表示された感応度の水準を上回るキャッシュ・フロー、永久成長率及び割引率の変動が観察されている。

	回収可能価額が正味簿価と同じになる割引率の増加 (ベシス・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる永久成長率の減少 (ベシス・ポイント)	回収可能価額が正味簿価と同じになる最終年度の割引 キャッシュ・フローの減少 (%)
2024年12月31日			
フランス	+203bp	(197)bp	-35%
ポーランド	+280bp	(266)bp	-36%
ベルギー	+97bp	(110)bp	-16%
ルーマニア	+36bp	(40)bp	-6%
企業向け	+180bp	(224)bp	-28%
2023年12月31日			
フランス	+134bp	(115)bp	-25%
スペイン	+67bp	(71)bp	-12%
ポーランド	+254bp	(295)bp	-33%
企業向け	+279bp	(369)bp	-36%
2022年12月31日			
フランス	+139bp	(120)bp	-26%

スペイン	+44bp	(47)bp	-8%
ポーランド	+249bp	(272)bp	-32%
企業向け	+100bp	(115)bp	-19%
ベルギー	+97bp	(97)bp	-15%
シエラレオネ	+50bp	(72)bp	-6%

モバイル・ファイナンシャル・サービスズ

2023年12月31日現在、モバイル・ファイナンシャル・サービスズCGUの使用価値は、各国のガバナンスによって定められた主要な評価の仮定に基づき変更されている。仮定の変更によりマイナス・マージンが識別されたが、当期中に認識された固定資産の減損(42)百万ユーロは、IAS第36号に基づき減損の対象となる2023年12月31日現在の全ての資産を表している。したがって、感応度分析は関連しない。

会計方針

財政状態計算書において資産として認識されるのれんは、以下のいずれかに基づき算定される超過部分から成る。

- 取得した株式持分基準(2010年1月1日より後の企業結合については、非支配持分の追加取得につき、その後の変更を伴わない)、又は
- 非支配持分ののれんの認識をもたらす100%基準

のれんは償却されない。のれんは、少なくとも年に1度及び減損の兆候が見られる場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われる。したがって、減損テストを年に1度以上実施すべきか否かを評価するために、当グループは内部的な業績評価指標とともに、以下の外部的な減損の兆候について分析する：全体的な経済及び財政動向の変化、現地経済環境の悪化との関連による通信事業者の様々な回復力レベル、通信事業体の市場資本価値の変化並びに市場の期待値との比較による財務業績。

これらの減損テストは、各資金生成単位(CGU)又はCGUグループのレベルで行われる。これらは通常、事業セグメント又はアフリカ及び中東並びにヨーロッパの各国が該当する。これは、当グループがのれんのテスト目的で投資利益率を監視するレベルを変更する場合に見直される。

減損損失を認識すべきかどうかを決定するには、CGU若しくはCGUグループの資産及び負債の簿価をその回収可能価額と比較するが、オレンジはほとんどの場合において使用価値を用いている。

使用価値は、予想される将来のキャッシュ・フローの現在価値として見積もられる。キャッシュ・フロー予測は、経済的及び規制上の仮定、ライセンス更新に係る仮定、並びに当グループの経営陣が作成する以下の販売活動及び投資の予測に基づいている。

- キャッシュ・フロー予測は3年から5年の事業計画に基づき、法定税率を乗じてEBIT(営業利益)として算出される税金のキャッシュ・フロー(評価日現在の繰延税金及び未認識の繰越欠損金の影響を除く)を含む。最近の買収の場合、より長期的な事業計画が使用されることがある。
- この期間を超える税引後のキャッシュ・フロー予測は、翌年に関しては遞減成長率又は均一成長率を適用して推定され、その後については、市場の長期期待成長率を反映した永久成長率が適用される。
- 税引後キャッシュ・フローは、一部の事業計画の実施又はカントリー・リスクに対するリスク評価を反映した関連プレミアムを含んだ税引後割引率を用いて割り引かれる。これらの計算から導き出された使用価値と、税引前の割引率で税引前キャッシュ・フローを割り引いて算定された使用価値は一致する。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの全事業セグメントで共通である。ほとんどのCGUについての主要な仮定には以下が含まれる。

- 主要な収益の仮定、これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格水準に与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧

客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカル・ループの廃止)、並びにケーブル等の隣接したセクターの集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。

- － 主要な費用の仮定、これは製品ラインの更新及び競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用の水準、収益の潜在的な変動に対する費用の調整能力、又は人員の自然減及び進行中の従業員退職制度の影響に関するものである。
- － 資本的支出の水準に係る仮定、これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割り当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの整備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク構成要素の共有、又は競合他社へネットワークを広げるための義務によって、影響を受ける可能性がある。
- － 主要な気候リスクに係る仮定、これによる影響の予想又は見積額をCGUの使用価値を算定する際に使用される仮定に織り込む必要がある。

減損テスト後の正味簿価には、のれん及び耐用年数が有限の土地及び資産(グループ内残高を含む、有形固定資産、無形資産及び正味必要運転資本)が含まれている。耐用年数が確定できない資産であるオレンジ・ブランドは特定のテストの対象となる。注記9.3を参照のこと。

当グループが一部保有する事業体が非支配持分に帰属するのれんを含む場合、減損損失は純損益を分配するのと同じ基準(すなわち所有割合)によりオレンジSA株主と非支配持分の間で分配される。

のれんの減損損失は、最終的に営業利益に計上される。

[次へ](#)

注記 9 固定資産

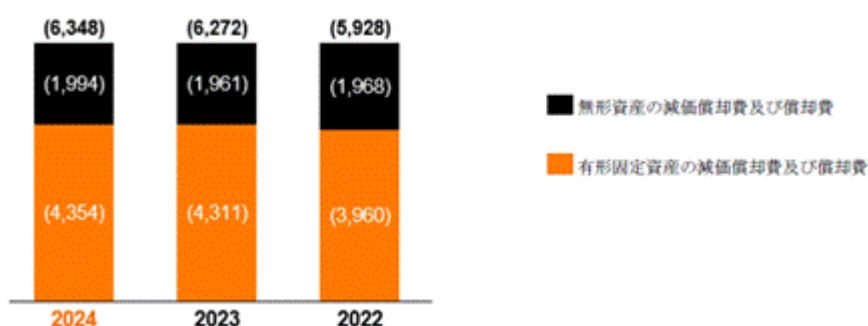
9.1 固定資産売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
移転価格 ⁽¹⁾	251	292	347
売却資産の正味簿価	(164)	(201)	(187)
固定資産の売却による収入	87	91	159

(1) 固定資産の売却による収入はeCapexの算出に使用される。この業績評価指標は、有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く)の取得に係るもので、固定資産の処分価格が控除されている。

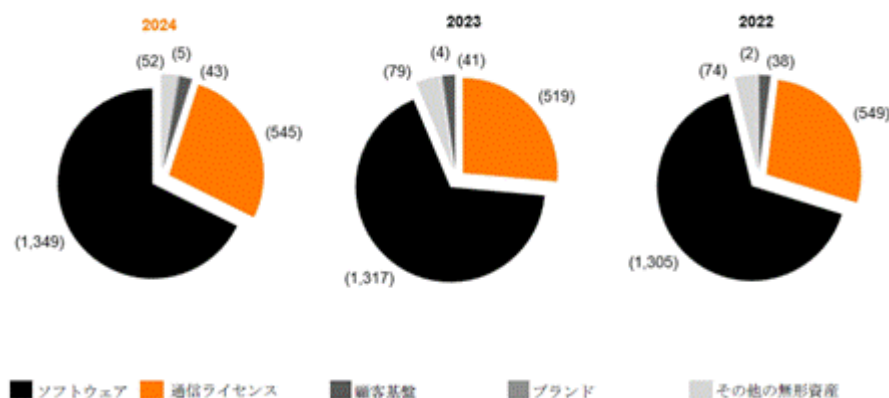
9.2 減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



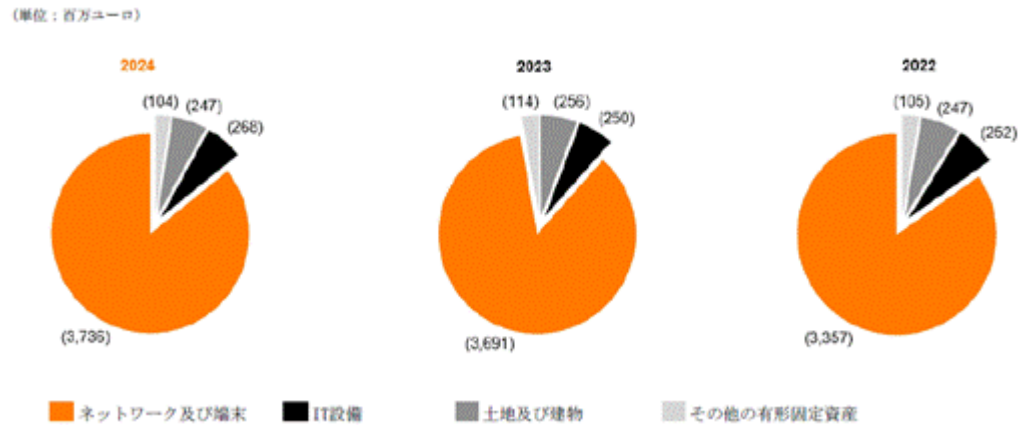
無形資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
ソフトウェア	(1,349)	(1,317)	(1,305)
通信ライセンス	(545)	(519)	(549)
顧客基盤	(43)	(41)	(38)
ブランド	(5)	(4)	(2)
その他の無形資産	(52)	(79)	(74)
無形資産の減価償却費及び償却費合計	(1,994)	(1,961)	(1,968)

有形固定資産の減価償却費及び償却費



(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
ネットワーク及び端末	(3,736)	(3,691)	(3,357)
IT設備	(268)	(250)	(252)
土地及び建物	(247)	(256)	(247)
その他の有形固定資産	(104)	(114)	(105)
有形固定資産の減価償却費及び償却費合計	(4,354)	(4,311)	(3,960)

会計方針

資産は、その将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、取得原価(通常、残存価値はない)を費用計上するために償却される。通常、定額法が適用される。耐用年数は毎年見直され、現在の見積耐用年数が以前の見積りと異なる場合に調整される。新技術導入(銅線ローカル・ループが光ファイバーに替わる等)の見通しがこのケースに該当する。これらの会計上の見積りの変更は将来に向けて認識される。

主な資産	償却期間(平均)
取得したブランド	最長15年、ただし耐用年数が確定できないオレンジ・ブランドは除く
取得した顧客基盤	商業上の関係の予想耐用年数：3年から21年
移動体通信ネットワークを運営するライセンス	ネットワークが技術的に使用可能となりサービスが販売できる日から始まるライセンス認可期間
海底及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	予想される使用期間及び契約期間のいずれか短い期間、通常は20年未満
特許	20年を超えない
ソフトウェア	5年を超えない
開発費	3年から5年
建物	10年から30年
伝送及びその他のネットワーク設備	5年から10年
銅線ケーブル、光ファイバー及び土木工事	10年から30年
コンピュータ・ハードウェア	3年から5年

9.3 固定資産の減損

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
モバイル・ファイナンシャル・サービス ⁽¹⁾	(4)	(42)	(21)
欧州	(5)	(10)	(3)
フランス	(5)	(1)	(15)
海外通信事業者及びシェアード・サービス	0	1	0
オレンジ・ビジネス	(1)	8	(20)
その他	0	(3)	2
固定資産の減損合計	(14)	(47)	(56)

(1) 2023年度の固定資産の減損は、一部のIT開発の凍結によるものである。

2022年度の固定資産の減損は、資金生成単位(以下「CGU」という。)の減損テストによるものであり、注記8.1に記載されている。

オレンジ・ブランドの回収可能価額の主な仮定と感応度

オレンジ・ブランドの回収可能価額の算定に使用された主な仮定と感応度のソースは、連結事業ののれんに使用したものと類似しており(注記8.3参照)、収益基盤と場合によってはブランド・ロイヤルティの水準にも影響を及ぼす。

回収可能価額の算定に影響を及ぼすその他の仮定は、以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
回収可能価額の基準	使用価値	使用価値	使用価値
使用されるソース	社内計画	社内計画	社内計画
手法	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー	割引キャッシュ・フロー
永久成長率	1.4%	1.4%	1.4%
税引後割引率	7.8%	8.5%	8.2%
税引前割引率	10.0%	11.0%	10.5%

感応度分析ではオレンジ・ブランドの減損リスクは識別されなかった。

会計方針

資産及び事業の性質を考慮すると、当グループの個別資産の大部分は、資金生成単位(CGU)のキャッシュ・フローとは独立したキャッシュの流入をもたらしていない。したがって回収可能価額は、のれんについての記載と類似した方法によって、それら資産が属するCGU(又はCGUグループ)のレベルで決定される。

オレンジ・ブランドの耐用年数は確定できず償却されないが、少なくとも年に1度減損テストの対象となる。その回収可能価額は事業計画に基づく契約上の予想ロイヤルティ収入の永続価値からブランドの所有者に帰属可能な費用を控除した金額に基づいて評価される。

9.4 その他の無形資産

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		2022年12月31日
	総額	償却累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
通信ライセンス	10,137	(5,092)	(55)	4,990	6,878	6,869
ソフトウェア	11,396	(7,470)	(107)	3,819	4,344	4,280
オレンジ・ブランド	3,133	-	-	3,133	3,133	3,133
その他のブランド	616	(74)	(530)	12	65	60
顧客基盤	2,422	(2,097)	(14)	311	344	246
その他	1,209	(815)	(202)	191	335	358
その他の無形資産合計	28,912	(15,548)	(908)	12,456	15,098	14,946

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
その他の無形資産の正味簿価一期首残高	15,098	14,946	14,940
その他の無形資産の取得	1,468	2,365	2,678
うち、通信ライセンス ⁽¹⁾	35	721	1,060
連結範囲の変更による影響額 ⁽²⁾	(1,865)	208	35
売却	(9)	(7)	(5)
減価償却費及び償却費 ⁽³⁾	(2,054)	(2,332)	(2,418)
減損	(8)	(48)	(33)
為替換算調整額	(116)	(69)	(245)
組替及びその他の項目	(58)	35	(7)
その他の無形資産の正味簿価一期末残高	12,456	15,098	14,946

- (1) 2023年度は、主にベルギーにおける303百万ユーロの5Gライセンス及びポーランドにおける121百万ユーロの5Gライセンスの取得を含んでいた。
2022年度は、主にルーマニアにおける319百万ユーロ及びベルギーにおける213百万ユーロの5Gライセンス、並びにエジプトにおける311百万ユーロの2600MHz帯ライセンスの取得を含んでいた。
- (2) 2024年度における連結範囲の変更は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失によるものである(注記4.2参照)。
2023年度は主に、V00の取得による影響166百万ユーロを含んでいた(注記4.2参照)。
- (3) 非継続事業の当期純利益に表示されているオレンジ・スペイン及びその子会社の減価償却費及び償却費を含んでいる(2024年度は(60)百万ユーロ、2023年度は(371)百万ユーロ、2022年度は(450)百万ユーロ)(注記3参照)。

無形資産として資産計上された内部コスト

無形資産として資産計上された内部コストは人件費を含んでおり、2024年度には345百万ユーロ、2023年度には393百万ユーロ、2022年度には391百万ユーロであった。

2024年12月31日現在の通信ライセンスに関する情報

認可されたライセンスに基づくオレンジの主なコミットメントについては、注記17に開示されている。

技術的中立性の原則を考慮し、オレンジは、ライセンスを技術別ではなく周波数帯域別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	周波数帯域	総額	正味簿価	残存耐用年数 ⁽¹⁾
フランス	700MHz	960	640	10.9年から13.6年
	800MHz	932	364	7.0年から11.9年
	900MHz	93	58	0.3年から6.3年
	1,800MHz	117	71	0.3年から6.3年
	2.1GHz	343	115	0.3年から6.6年
	2.6GHz	302	110	6.8年から11.9年
	3.4-3.8GHz	876	636	10.9年から13.6年
		3,624	1,995	
ポーランド	800MHz	714	291	6.1年
	2.1GHz	82	71	13.0年
	3.4-3.8GHz	128	120	14.0年
	その他	220	48	
		1,145	530	
モロッコ	900MHz	772	111	6.2年
	その他	223	113	
		994	224	
ルーマニア	700MHz	136	125	23.0年
	900MHz	173	40	4.3年
	1,500MHz	62	57	23.0年
	3.4-3.8GHz	120	120	22.0年
	その他	417	113	
		909	456	
エジプト	2.1GHz	154	75	6.8年
	2.6GHz	192	168	9.1年
	その他	203	38	
		549	280	
ベルギー	700MHz	146	129	17.7年
	800MHz	138	67	9.9年
	900MHz	83	75	18.0年
	1,400MHz	89	82	18.6年

	2.1GHz	82	74	18.0年
	3.4-3.8GHz	67	58	15.3年
	その他	76	52	
		681	537	
ヨルダン	900MHz	210	71	24.4年
	2.6GHz	73	53	28.3年から33.8年
	3.4-3.8GHz	68	64	23.2年
	その他	203	70	
		553	258	
その他		1,682	712	
通信ライセンス合計		10,137	4,990	

(1) 2024年12月31日現在の年数。

2024年度に取得又は更新された主な通信ライセンス

Orange Centre Afriqueは、1,500MHzの周波数帯域のライセンスを23百万ユーロで更新し、同額の無形資産を認識した。

会計方針

無形資産は主に、取得したブランド、取得した顧客基盤、通信ライセンス、ソフトウェア、特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権から成る。

無形資産は取得原価又は製造原価で当初認識される。特に、一部の通信ライセンスの収益に連動する支払いは該当する期間にわたって費用計上される。

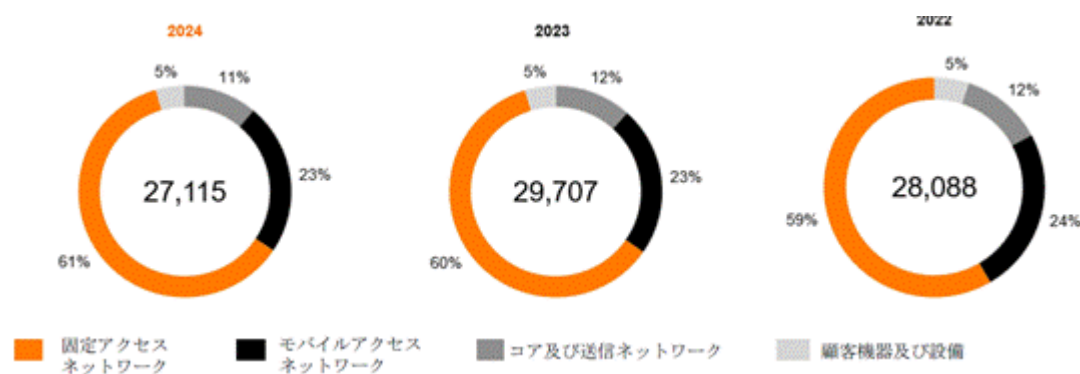
特定のサービス譲与契約に基づき付与された事業権は、その他の無形資産に認識され、公共サービスの利用者に請求する権利に相当するものである(注記5.1参照)。

9.5 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	2024年12月31日			2023年12月31日 2022年12月31日		
	総額	減価償却 累計額	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
ネットワーク及び端末	95,497	(67,986)	(397)	27,115	29,707	28,088
土地及び建物	8,129	(5,729)	(226)	2,174	2,289	2,299
IT設備	3,336	(2,660)	(2)	674	763	793
その他の有形固定資産	1,602	(1,137)	(6)	459	434	460
有形固定資産合計	108,565	(77,512)	(631)	30,421	33,193	31,640

ネットワーク及び端末の内訳は以下の通りである。



(単位：百万ユーロ)	2024年度		2023年度		2022年度	
ネットワーク及び端末合計	27,115	100%	29,707	100%	28,088	100%
固定アクセスネットワーク	16,580	61%	18,001	60%	16,415	59%
モバイルアクセスネットワーク	6,314	23%	6,827	23%	6,869	24%
コア及び送信ネットワーク	3,050	11%	3,464	12%	3,381	12%
顧客機器及び設備	1,170	5%	1,414	5%	1,423	5%

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
有形固定資産の正味簿価一期首残高	33,193	31,640	30,484
有形固定資産の取得	5,362	5,698	6,329
うち、ファイナンスアセット	120	233	229
連結範囲の変更による影響額 ⁽¹⁾	(3,487)	1,142	262
売却及び除却	(145)	(192)	(181)
減価償却費及び償却費	(4,624)	(5,109)	(4,725)
うち、固定資産 ⁽²⁾⁽³⁾	(4,464)	(4,980)	(4,618)
うち、ファイナンスアセット	(160)	(129)	(107)
減損	(6)	1	(23)
為替換算調整額	(18)	13	(291)
組替及びその他の項目 ⁽⁴⁾	146	1	(216)
有形固定資産の正味簿価一期末残高	30,421	33,193	31,640

(1) 2024年度における連結範囲の変更は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失によるものである(注記4.2参照)。

2023年度は、V00の取得による影響1,132百万ユーロを含んでいた(注記4.2参照)。

2022年度は、主にテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの購入価格の配分261百万ユーロを含んでいた(注記4.2参照)。

(2) 2022年度以降、フランスの銅線ケーブル・ネットワークの減価償却期間の延長の影響を含んでいる。

- (3) 非継続事業の当期純利益に表示されているオレンジ・スペイン及びその子会社の減価償却費及び償却費を含んでいる(2024年度は(110)百万ユーロ、2023年度は(669)百万ユーロ、2022年度は(658)百万ユーロ)(注記3参照)。
- (4) 2022年度は、主に解体対象資産に係る割引率の上昇の影響を含んでいた(注記9.7参照)。

ファイナンスアセット

2024年12月31日現在、ファイナンスアセットには、中継銀行によって融資されたフランスのセットアップ・ボックスが含まれており、IAS第16号の有形資産の基準を満たしている。これらファイナンスアセットに関連する未払金は金融負債に表示され、正味金融債務の定義に含まれる(注記14.3参照)。

有形固定資産として資産計上された内部コスト

有形固定資産として資産計上された内部コストは人件費を含んでおり、2024年度は407百万ユーロ、2023年度は336百万ユーロ、2022年度には373百万ユーロであった。

会計方針

有形固定資産は、有形固定資産とファイナンスアセットから成る。それらは、主にネットワーク設備及び機器から成る。

有形固定資産の総額は、購入原価若しくは製造原価に相当し、調査及び建設費並びに機器及び設備の生産能力を向上させるための改修費用が含まれる。メンテナンス及び修繕費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

有形固定資産の原価には、固定資産の解体及び撤去費用並びに当グループに発生している義務に基づく敷地の原状回復費用の見積額も含まれる。

当グループの評価では、特にネットワーク資産のステージごとの展開について、一般的に長期の準備期間を要しない。結果として、当グループは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。

フランスでは、光ファイバー・ネットワークの展開(ファイバー・トゥ・ザ・ホーム-FTTH)を統制する規制上の枠組みによって、商用通信事業者に(最初から又は事後的に)共同出資関係にある他の事業者が設置したネットワークの一般世帯までの終端部分又は回線に接続させることが計画されている。ネットワークの一般世帯までの終端部分に共同出資している様々な事業者間の権利及び義務の共有については、IFRS第11号「共同支配の取決め」に従い共同支配事業として分類され、オレンジは共同出資又は建設したネットワークに対する持分のみを資産に認識する。

当グループは、パッシブインフラの共有、アクティブ・ネットワーク及び周波数関連の機器に至るまで、相互の利益となるように他の移動体通信事業者との間でネットワーク・シェアリング契約を締結した。

9.6 固定資産未払金

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
固定資産未払金一期首残高	4,534	4,581	4,481
事業に関連する変動	(265)	(45)	124
うち、通信ライセンス未払金 ⁽¹⁾	(192)	214	51
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(816)	9	(0)
為替換算調整額	4	(15)	(54)
組替及びその他の項目	(1)	4	30

固定資産未払金一期末残高	3,456	4,534	4,581
うち、長期固定資産未払金	1,084	1,608	1,480
うち、短期固定資産未払金	2,373	2,926	3,101

- (1) 2024年度には、ヨルダンにおける2Gライセンスの支払い(68)百万ユーロ、及びポーランドにおける5Gライセンスの支払い(71)百万ユーロが含まれている。
2023年度には、ベルギーにおける5Gライセンスの取得に関する85百万ユーロ、及びポーランドにおける5Gライセンスの取得に関する77百万ユーロが含まれていた。
- (2) 2024年度には、2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴う(812)百万ユーロが含まれている(注記4.2参照)。

会計方針

これらの未払金は、取引活動から生じたものである。支払条件はインフラ関連及びライセンス取得の場合は複数年にわたることがある。12ヶ月超の未払金は、非流動項目として表示される。利息の部分が僅少な金額の場合には、利息の記載がない未払金として額面価額で測定しているが、利付未払金は償却原価で認識される。

未払金には、金融機関への通知の有無にかかわらず、サプライヤーがダイレクト又はリバース・ファクタリングによって処分した未払金も含まれている(注記6.6参照)。

固定資産購入の確定契約は、固定資産に係る前渡金として認識済みの前払分を控除後の金額で、未認識の契約コミットメント(注記17参照)として表示されている。

9.7 解体に対する引当金

資産の解体に関する債務は主に、携帯電話用アンテナ用地の原状回復、電柱の処理並びに電気機器及び電子機器の廃棄物管理に関連している。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
解体に対する引当金－期首残高	738	696	897
損益計算書に対する影響を伴った割引	21	23	36
損益計算書に対する影響がない利用	(40)	(29)	(20)
資産に対する影響を伴った引当金の変動 ⁽¹⁾	90	35	(221)
連結範囲の変更	(4)	2	-
為替換算調整額	3	11	(5)
組替及びその他の項目	(8)	0	10
解体に対する引当金－期末残高	800	738	696
うち、長期引当金	767	698	670
うち、短期引当金	33	40	26

(1) 2022年度には、主に割引率の上昇の影響が含まれていた。

会計方針

当グループは、設置した技術設備を解体し、占有した用地を原状回復することが義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対して解体対象資産が計上される。

当該引当金は、資産解体及び敷地原状回復計画における環境責任を果たすために当グループが負担する解体費用(電柱、端末及び公衆電話の場合は単位当たり費用、移動体通信アンテナの場合は用地別)に基づいている。引当金は当事業年度の識別可能な費用を基準に評価されているが、当該義務が決済される場合の最善の見積額を用いて将来期間の推定を行っている。この見積額は毎年見直され、引当金は認識済みの解体対象資産及び原資産(該当する場合)に対して必要に応じて調整される。当該引当金は、地域において設定された15年物国債に対するリスクフリー・レートに相当する利率によって割り引かれる。

当該義務が決済された時点で、当該引当金は、解体対象資産の正味簿価に対して戻し入れられるが、解体対象資産が引当金戻入額を下回る場合には、原資産の正味簿価に対して戻し入れられる。

注記 10 リース契約

当グループはその活動において借手として定期的にリース契約を締結している。これらのリースは以下の資産カテゴリーに分類される。

- － 土地及び建物
- － ネットワーク及び端末
- － IT設備
- － その他

会計方針

当グループは、強制適用となっているIFRS第16号「リース」を2019年1月1日から適用している。

IFRS第16号では、リース契約を特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約と定義している。全てのリースは、リース資産を使用する権利を反映した資産及び関連するリース負債を反映した対応する負債として財政状態計算書に認識される(注記10.1及び10.2参照)。損益計算書では、使用権資産の減価償却費(注記10.1参照)が、リース負債に係る利息とは別に表示される。キャッシュ・フロー計算書では、支払利息に関連するキャッシュの流出は営業活動により生じたキャッシュ・フローに影響を与える一方、リース負債の元本返済は財務活動によるキャッシュ・フローに影響を与える。

貸手は、資産の性質に応じて財政状態計算書上にリース資産を表示し、また、関連するリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識しなければならない。

当グループがIFRS第16号においてセール・アンド・リースバックとして分類される取引を行う場合、保持する使用権資産相当分について、資産の従前の帳簿価額に比例して使用権資産が認識され、対応するリース負債が認識される。固定資産売却益(損)は、買手である貸手に実際に移転された権利に比例して損益計算書に認識される。当グループがリースによって保持する使用権の部分について損益計算書に認識される売却益(損)の調整額は、財政状態計算書に認識されている使用権資産とリース負債の差額に相当する。

最後に、当グループは、期間が12ヶ月以内で自動更新されないリース及び原資産の新品時の価値が約5,000ユーロ未満のリースに関してIFRS第16号に規定されている2つの免除規定を適用している。これらの2つの免除規定のいずれかの対象となるリースはオフバランス・シート・コミットメントとして表示され、費用は損益計算書の「外部購入費」に認識される。

当グループは、所定の期間において特定された資産の使用を支配する権利を借手に移転する契約(リース要素が含まれるサービス契約を含む)をリースに分類する。

当グループは、4つの主要なリースのカテゴリーを定義した。

- ー 土地及び建物：これらのリースは、主に商業活動(販売拠点)又はサービス活動(オフィス及び本社)に関するリース、並びに当グループが所有しない専門施設のリースに関するものである。フランスで締結された不動産リースは通常、長期のリース(9年間の商業リースで、3年後及び6年後に期限前解約のオプションがあり、「3/6/9リース」として知られる)である(注記10.2参照)。ただし、リースの地理的場所によって法律上の期間は異なる可能性があり、当グループは、現地の法的環境及び経済環境を考慮し、個別の強制力ある期間を採用することを義務付けられる場合がある。
- ー ネットワーク及び端末：当グループは、その移動体通信事業に関連して一定数の資産をリースする必要がある。特にアンテナ設置用の土地、第三者事業者からリースされる移動体通信サイト、特定の「TowerCos」(電波塔事業者)契約がこれに該当する。リースはまた、固定回線ネットワーク事業の一部としても締結される。これらのリースは、主にオレンジ・グループがトップの市場占有率を狙っているローカル・ループへのアクセス(全体又は一部アンバンドリング)、及び地上通信ケーブルのリースに関するものである。
- ー IT設備：この資産カテゴリーは、主にサーバーとデータセンターのホスティング・スペースのリースから成る。
- ー その他：この資産カテゴリーは、主に車両及び技術設備のリースから成る。

10.1 使用権資産

(単位：百万ユーロ)

	2024年12月31日			2023年12月31日 2022年12月31日		
	総額	減価償却	減損累計額	正味簿価	正味簿価	正味簿価
	累計額					
土地及び建物	8,648	(3,999)	(489)	4,161	4,424	4,667
ネットワーク及び端末 ⁽¹⁾	4,023	(1,377)	-	2,647	3,522	3,049
IT設備	149	(99)	-	50	59	59

その他の使用権資産	473	(235)	-	238	170	161
使用権資産合計	13,294	(5,709)	(489)	7,096	8,175	7,936

(1) 2024年度における使用権資産の減少は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失によるものである(注記4.2参照)。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
使用権資産の正味簿価－期首残高	8,175	7,936	7,702
増加(新規使用権資産)	962	1,317	1,930
連結範囲の変更による影響額 ⁽¹⁾	(1,232)	30	-
減価償却費及び償却費 ⁽²⁾	(1,414)	(1,522)	(1,507)
減損 ⁽³⁾	(48)	(69)	(54)
評価の変更による影響額	667	472	(49)
為替換算調整額	18	10	(35)
組替及びその他の項目	(32)	1	(52)
使用権資産の正味簿価－期末残高	7,096	8,175	7,936

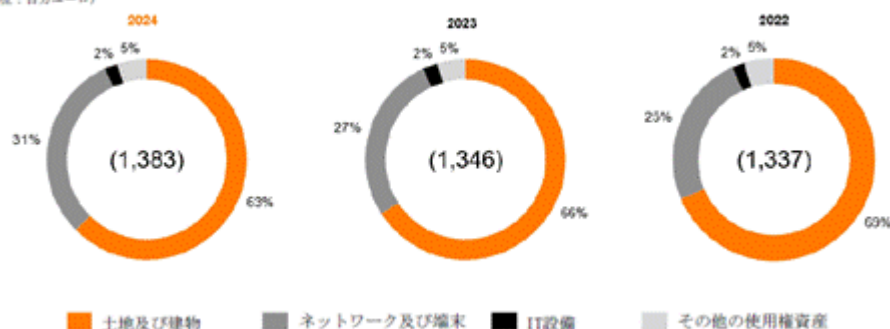
(1) 2024年度における連結範囲の変更は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失によるものである(注記4.2参照)。

(2) 非継続事業の当期純利益に表示されているオレンジ・スペイン及びその子会社の減価償却費及び償却費を含んでいる(2024年度は(31)百万ユーロ、2023年度は(176)百万ユーロ、2022年度は(170)百万ユーロ)(注記3参照)。

(3) 使用権資産の減損損失は、主にリース資産再編に関連するものである。

使用権資産の減価償却費及び償却費

(単位：百万ユーロ)



損益計算書の外部購入費に認識された賃借料は、2024年度に(100)百万ユーロであったのに対して、2023年度には(111)百万ユーロ、2022年度には(134)百万ユーロであった(注記6.1参照)。これには、期間が12ヶ月以内で自動更新されない契約及び原資産の新品時の価値が5,000ユーロ未満の契約に係る支払リース料、及びリース負債の測定において考慮されなかった変動リース料が含まれている。

会計方針

使用権資産は資産に認識され、これに対応するリース負債が認識される(注記10.2参照)。この使用権資産は、リース負債の金額に、特定のリースで発生した直接コスト(例えば手数料、リースに関する交渉又は管理に要した経費)を加え、賃料無料期間や貸手の財務的負担金を控除した額に等しい。

使用権資産は、IFRS第16号で定義されるリースの条件に従って、当グループが選択したリース期間にわたり定額法により減価償却され、損益計算書に認識される。

借手によって実行された作業及びリース資産の変更並びに保証金は使用権資産の要素ではなく、他の基準に従って認識される。

10.2 リース負債

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
リース負債－期首残高	8,568	8,410	8,065
使用権資産の相手勘定として増加	928	1,289	1,915
連結範囲の変更による影響額 ⁽¹⁾	(1,321)	30	1
賃借料の支払に伴うリース負債の減少	(1,498)	(1,645)	(1,514)
評価の変更による影響額	676	493	(43)
為替換算調整額	16	1	(29)
組替及びその他の項目	(2)	(10)	16
リース負債－期末残高	7,366	8,568	8,410
うち、長期リース負債	5,992	7,099	6,901
うち、短期リース負債	1,374	1,469	1,509

(1) 2024年度における使用権資産の減少は、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失によるものである(注記4.2参照)。

以下の表は、2024年12月31日現在のリース負債の割引前の将来キャッシュ・フローの詳細を示している。

(単位：百万ユーロ)	合計	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年以降
割引前リース負債	8,428	1,601	1,324	1,096	963	828	2,618

会計方針

当グループは、原資産が利用可能になった日に負債(リース負債)を認識する。このリース負債は、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)又は貸手に支払われるリース解約違約金(解約が合理的に確実な場合)などオレンジがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額に等しい。

当グループは、リース負債を測定する際に契約のリース要素のみを考慮する。リースがサービス要素とリース要素の両方を含む一部の資産クラスについては、当グループは、リースに分類される単一契約として認識する(すなわち、サービス要素とリース要素を区別しない)。

オレンジは、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて、体系的に

リース期間を決定する。フランスの「3/6/9」リースの場合、適用されるリース期間は、契約ごとに評価される。

この期間はまた、各法域や事業セクターに特有の貸手による確定リース・コミットメント期間に関する法律や慣行を考慮して決定される。しかし、当グループは、各リースの状況に基づき、借手による解約時の重大な違約金の存在などの特定の指標を考慮して、強制力のある期間を評価する。当グループは、この強制力のある期間の長さを決定する際、リース資産の経済的重要性及び戦略的計画で決められた仮定を考慮している。

リース資産に対して取り外し不能なリース改良がなされた場合、当グループは、リースの強制力のある期間を決定するにあたって、それらの改良が経済的便益を提供するか否かを個別に評価する。

リースが購入オプションを含む場合、当グループでは、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実と思われる場合には、強制力のある期間は原資産の耐用年数に等しいと考えている。

各リースの割引率は、リースの期間及び通貨を考慮した借手の国の国債利回りに、当グループの信用スプレッドを加算して決定される。

リース開始日以後、リース負債の金額は、以下の主な変更を反映して再評価されることがある。

- ― 契約の修正、又は延長オプションが行使される、若しくは解約オプションが行使されないことの合理的な確実性に関する評価の変更から生じる期間の変更
- ― 例えば変動支払いの場合に新たな指数又は利率を適用することに伴う、支払リース料の金額の変更
- ― 購入オプションが行使されるか否かについての評価の変更
- ― その他の契約上の変更(例えば、リース又は原資産の範囲の変更)

注記 11 税金

11.1 営業税及び賦課金

直接識別可能な要素で構成されているが、定期的な電波利用料は、国及び地方自治体に支払われている営業税及び賦課金に含めて表示されている。

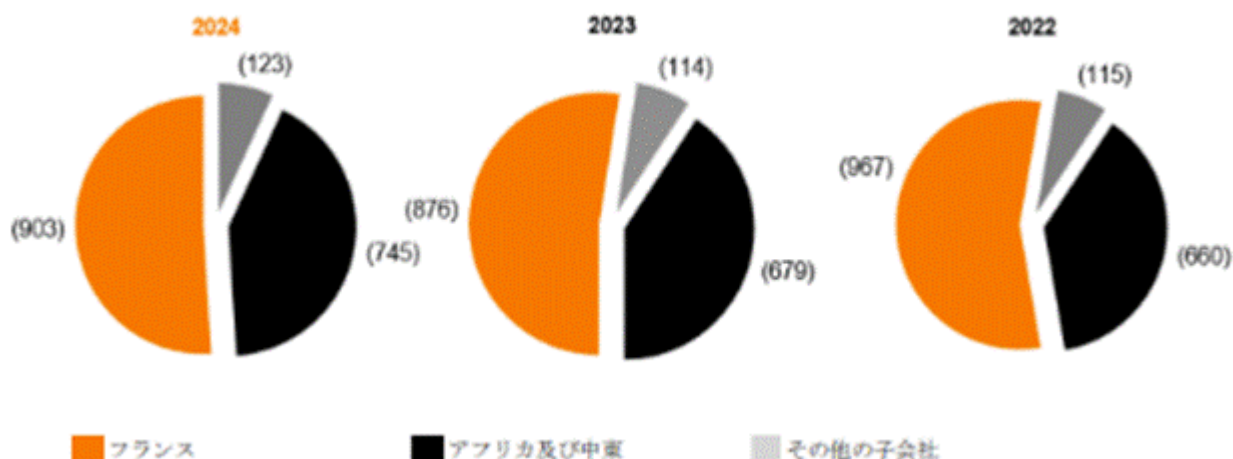
11.1.1 損益計算書上認識された営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
地域経済税、IFER等	(586)	(556)	(640)
電波利用料	(291)	(275)	(274)
通信サービスへの賦課金	(305)	(313)	(306)
その他の営業税及び賦課金	(589)	(525)	(522)
営業税及び賦課金合計	(1,771)	(1,669)	(1,742)

2023年フランス財政法により、フランスにおける企業の付加価値税(*Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises*、以下「CVAE」という。)の適用税率の引下げが延期された。この税金は、地域経済税(*Contribution Économique Territoriale*、以下「CET」という。)の主たる構成要素であり、その適用税率は4年かけて段階的に引き下げられている。2024年には0.375%から0.28%に引き下げられた。

地域別の営業税及び賦課金は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)



11.1.2 財政状態計算書上の営業税及び賦課金

(単位：百万ユーロ)

	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
付加価値税(VAT)	1,157	1,111	1,114
その他の営業税及び賦課金	104	122	151
営業税及び賦課金－未収	1,261	1,233	1,265
付加価値税(VAT)	(685)	(743)	(687)
地域経済税、IFER等	(118)	(109)	(96)
電波利用料	(24)	(21)	(19)
通信サービスへの賦課金	(127)	(132)	(107)
その他の営業税及び賦課金	(490)	(479)	(496)
営業税及び賦課金－未払	(1,444)	(1,483)	(1,405)
営業税及び賦課金－正味	(183)	(251)	(140)

営業税及び賦課金の変動

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
正味税金負債並びに営業税及び賦課金一期首残高	(251)	(140)	(273)
損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,563)	(1,794)	(1,882)
うち、継続事業の損益計算書上認識された営業税及び賦課金	(1,771)	(1,669)	(1,742)
うち、非継続事業の損益計算書上認識された営業税及び賦課金	208	(125)	(140)
営業税及び賦課金支払額	1,779	1,680	1,906
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(73)	(33)	-
為替換算調整額	25	21	42
組替及びその他の項目	(100)	16	68
正味税金負債並びに営業税及び賦課金一期末残高	(183)	(251)	(140)

(1) 2024年度には、主に2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失が含まれている(注記4.2参照)。

2023年度には、主にV00の取得が含まれていた(注記4.2参照)。

会計方針

付加価値税(以下「VAT」という。)に係る債権及び債務は、様々な国から徴収又は控除されるVATに対応している。徴収及び国に対する支払いは損益計算書に影響を及ぼしていない。

通常の事業の過程において、当グループには、税務当局と税法の解釈が異なり、それによって税金の修正又は税務紛争が生じる可能性がある。

営業税及び賦課金は、適用税法の解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額を当グループが測定するものである。当グループは、税務当局のポジションに対して当グループのポジションを守るテクニカルメリットに基づき、税務上の資産及び負債(引当金を含む)を算定する。

11.2 法人税

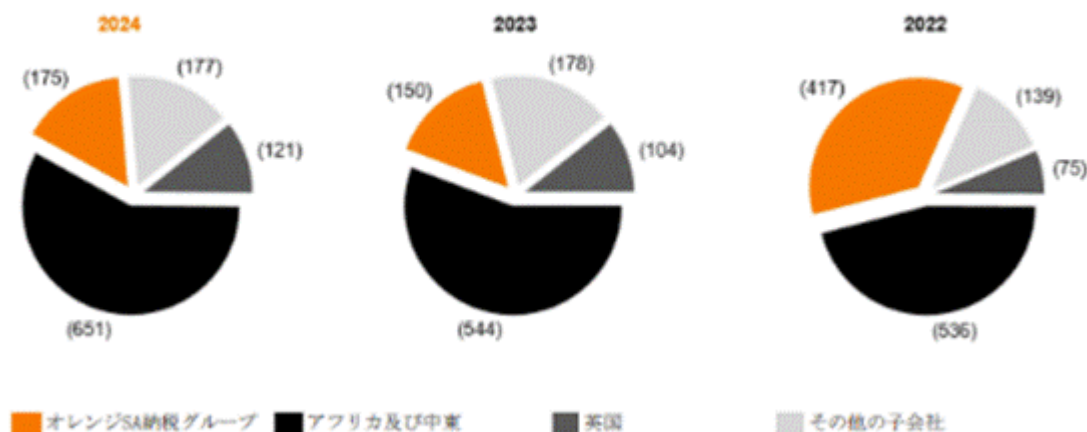
11.2.1 法人税

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
オレンジSA納税グループ	(439)	(243)	(541)
-当期税金	(175)	(150)	(417)
-繰延税金	(264)	(92)	(124)
アフリカ及び中東	(642)	(552)	(528)
-当期税金	(651)	(544)	(536)
-繰延税金	9	(9)	8
英国	(121)	(103)	(74)
-当期税金	(121)	(104)	(75)
-繰延税金	0	1	1
その他の子会社	(153)	22	(170)
-当期税金	(177)	(178)	(139)
-繰延税金 ⁽¹⁾	24	200	(31)
法人税合計	(1,355)	(875)	(1,313)
-当期税金	(1,124)	(975)	(1,167)
-繰延税金	(231)	100	(146)

(1) 2024年度及び2023年度には、ベルギーの子会社について、事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映するために認識された157百万ユーロ及び190百万ユーロの繰延税金収益がそれぞれ含まれている。

地域別又は納税グループ別の当期税金は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)



オレンジSA納税グループ

当期税金費用

当期税金費用は、課税所得に基づいて計算される法人税の要支払額を表している。

2023年度の当期税金費用の減少は、特にフランス納税グループに属する事業体の所得の変動によるものであった。

2022年度のフランスにおける適用法人税率は、28.41%から25.83%へと引き下げられた。この法人税率の引き下げにより、当期税金費用が2022年度には35百万ユーロ減少した。

繰延税金費用

2024年度の繰延税金費用の増加は、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)における従業員の実際の退職による従業員給付に係る繰延税金資産の取崩に主に関連していた。

繰延税金はその取崩時に適用される税率(すなわち25.83%)で計上されている。

アフリカ及び中東

法人税費用は、主にギニア、マリ、コートジボワール、及びセネガルのグループ事業体において発生している。

- ギニアでは、法人税率は35%で、当期税金費用は2024年度において(135)百万ユーロ、2023年度において(110)百万ユーロ、2022年度において(94)百万ユーロである。
- マリでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2024年度において(92)百万ユーロ、2023年度において(75)百万ユーロ、2022年度において(64)百万ユーロである。
- コートジボワールでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2024年度において(83)百万ユーロ、2023年度において(74)百万ユーロ、2022年度において(86)百万ユーロである。
- セネガルでは、法人税率は30%で、当期税金費用は2024年度において(69)百万ユーロ、2023年度において(58)百万ユーロ、2022年度において(55)百万ユーロである。

英国

当期税金費用

英国における適用法人税率は、2022年度の19%から2023年度の25%に引き上げられた。この法人税率の引き上げにより、2023年度において当期税金費用は(20)百万ユーロ増加した。

当期税金費用には、主にオレンジ・ブランドに関連する活動に係る税金が反映されている。

その他の子会社

繰延税金費用

2024年度及び2023年度において、ベルギーの子会社に関連して繰延税金収益157百万ユーロ及び190百万ユーロがそれぞれ認識されたが、これは事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映している。

グループの税金差異分析

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度	2022年度

継続事業の税引前当期利益	4,050	3,564	3,885
フランスの法定税率	25.83%	25.83%	25.83%
理論上の法人税	(1,046)	(920)	(1,003)
調整項目：			
のれんの減損 ⁽¹⁾	8.1	-	(211)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資 利益(損失)	(90)	(8)	(0)
過年度の税金の調整	(27)	(18)	(13)
繰延税金資産の認識／(認識の中止) ⁽²⁾	112	172	83
売却損に係る非課税のマイナスの影響 ⁽³⁾	(44)	-	-
税率の差異 ⁽⁴⁾	(65)	(27)	10
適用税率の変更	(8)	-	-
CNILに係る税控除されない費用	(13)	-	-
その他の調整項目	(174)	(74)	(178)
実効税率による法人税	(1,355)	(875)	(1,313)
実効税率	33.46%	24.56%	33.80%

- (1) 調整の影響は当グループの親会社に対して適用される税率に基づき算出している。親会社に適用される税率と子会社に適用される各国の税率の差については、「税率の差異」において記載されている。
2022年度に、のれんについて減損損失が計上され、これによりグループ税率での調整の影響(211)百万ユーロが生じている。この影響を除いた当グループの実効税率は、2022年度は26.9%であった。
- (2) 2024年度及び2023年度には、ベルギーの子会社でそれぞれ157百万ユーロ及び190百万ユーロの繰延税金収益が認識されたが、これらは事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映している。
- (3) 2024年度は、OCS及びオレンジ・スタジオの売却損に係る非課税の影響を指している(注記4.2参照)。
- (4) 当グループはフランスとは異なる税率が適用される管轄地域において事業を行っており、これには主にモロッコ(税率38%)、ギニア(税率35%)、ポーランド(税率19%)、セネガル(税率30%)、マリ(税率30%)、及びコートジボワール(税率30%)が含まれる。

11.2.2 その他の包括利益に係る法人税

(単位：百万ユーロ)	2024年度		2023年度		2022年度	
	総額	繰延税金	総額	繰延税金	総額	繰延税金
雇用後給付制度に係る数値計算上の差異	(39)	4	(96)	20	176	(47)
公正価値で測定する資産	6	-	5	-	(112)	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(329)	84	(269)	66	295	(70)
為替換算調整額	(34)	-	(28)	-	(374)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括 利益	(35)	-	(12)	-	51	-

その他の包括利益に表示される合計	(431)	88	(400)	86	37	(117)

11.2.3 財政状態計算書における税務上のポジション

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日			2022年12月31日		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額	資産	負債	純額
オレンジSA納税グループ									
- 当期税金	-	26	(26)	59	-	59	-	31	(31)
- 繰延税金	-	49	(49)	123	-	123	135	-	135
スペイン納税グループ									
- 当期税金	-	-	-	9	-	9	1	-	1
- 繰延税金 ⁽¹⁾	-	-	-	-	156	(156)	-	161	(161)
アフリカ及び中東									
- 当期税金	83	392	(309)	92	343	(251)	68	395	(327)
- 繰延税金	151	50	101	134	59	75	128	58	70
英国									
- 当期税金	3	-	3	(0)	0	(0)	2	-	2
- 繰延税金 ⁽²⁾	(0)	785	(785)	-	785	(785)	-	786	(786)
その他の子会社									
- 当期税金	102	137	(35)	80	117	(37)	77	112	(34)
- 繰延税金 ⁽³⁾	371	148	223	341	143	198	157	120	38
合計									
- 当期税金	188	555	(367)	240	460	(220)	149	538	(389)
- 繰延税金	522	1,032	(510)	598	1,143	(545)	421	1,124	(704)

- (1) 2024年度は、2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に関連している(注記4.2参照)。2023年度及び2022年度には、認識済み繰延税金資産は、税控除可能なのれんの繰延税金負債によって相殺された。
- (2) 主にオレンジ・ブランドに係る繰延税金負債。
- (3) 2024年度及び2023年度には、ベルギーの子会社で259百万ユーロ及び190百万ユーロの繰延税金資産がそれぞれ認識されたが、これらは事業計画の変更による繰延税金資産の回収可能性への好ましい影響を反映している。

純当期税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
純当期税金資産／(負債)－期首残高	(220)	(389)	(244)
税金支払／(払い戻し)額 ⁽¹⁾	994	1,133	1,022
損益計算書上の変動	(1,124)	(975)	(1,168)
うち、継続事業の損益に認識された法人税	(1,124)	(975)	(1,167)
うち、非継続事業の損益に認識された法人税	(0)	0	(1)
利益剰余金の変動 ⁽²⁾	1	6	(2)
連結範囲の変更	(22)	(13)	(0)
為替換算調整額	4	6	2
組替及びその他の項目	1	11	1
純当期税金資産／(負債)－期末残高	(367)	(220)	(389)

(1) 開示された数値は、ポーランドのFiberCoに対する独占的支配権の喪失に関連する税金支払／(払い戻し)を含み、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動に組替えられている。

(2) 主に劣後債の借り換えに関連して支払われた取引費用及びプレミアムの税効果に対応している。

純繰延税金の変動

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
純繰延税金資産／(負債)－期首残高	(545)	(704)	(493)
損益計算書上の変動	(257)	103	(97)
うち、継続事業の損益に認識された純利益の変動	(231)	100	(146)
うち、非継続事業の損益に認識された純利益の変動	(26)	3	49
その他の包括利益の変動	88	86	(117)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	187	(51)	(21)
為替換算調整額	17	20	25
組替及びその他の項目	0	1	(0)
純繰延税金資産／(負債)－期末残高	(510)	(545)	(704)

(1) 2024年度は、2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に関連している(注記4.2参照)。

(2) 2023年度は、主にV00の取得に関連していた(注記4.2参照)。

種類別の繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日			2022年12月31日		
	資産	負債	損益	資産	負債	損益	資産	負債	損益
	計算書 ⁽¹⁾			計算書 ⁽¹⁾			計算書 ⁽¹⁾		
従業員給付制度引当金	602	-	(148)	747	-	46	679	-	22
固定資産	441	1,228	(52)	477	1,603	(32)	465	1,481	(75)
繰越欠損金	1,771	-	(61)	4,037	-	(21)	3,935	-	20
その他の差異	2,656	3,191	(93)	2,717	3,216	(84)	2,658	3,168	(145)
繰延税金	5,470	4,420	(353)	7,978	4,819	(90)	7,736	4,649	(178)
繰延税金資産の償却	(1,561)	-	96	(3,704)	-	193	(3,791)	-	80
相殺	(3,388)	(3,388)	-	(3,676)	(3,676)	-	(3,525)	(3,525)	-
合計	522	1,032	(257)	598	1,143	103	421	1,124	(97)

(1) 非継続事業の損益に認識された純利益の変動を含む。

2024年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にベルギーの子会社(オレンジ・ベルギー・グループを除く)での4億ユーロ及びイクアントでの4億ユーロに関連しており、主に欠損金を含んでいる。

2023年12月31日現在、未認識の繰延税金資産は、主にスペインでの21億ユーロ及びベルギーの子会社(オレンジ・ベルギー・グループを除く)での6億ユーロに関連しており、主に無期限に繰越可能な欠損金を含んでいた。

繰延税金資産が認識されていないその他の繰越欠損金のほとんどは、2029年度以後に失効することになる。

11.3 国際的な税制改革—第2の柱

第2の柱ルール

連結上の収益が750百万ユーロを超える当グループは、OECD/G20の第2の柱のモデルルールを遵守しなければならないが、当該ルールは、事業を展開する各管轄地域において15%の最低税率を確保することを目的としている。当該ルールでは、以下の複数の税務メカニズムが導入されている。

- － 適格国内ミニマム課税 (QDMTT)
- － 所得合算ルール (IIR)
- － 軽課税支払ルール (UTPR)

当該ルールは2023年末に欧州で採択され、2024年1月1日よりフランスで施行されている。当グループは、追加課税に対する潜在的なエクスポージャーを評価した。当グループが事業を行うほとんどの管轄区域では15%の税率を超えているものの、認識されていない繰越欠損金、非課税のキャピタル・ゲイン、特定の活動における低い税率などの理由により、一部の管轄区域では基準を満たしていない。しかし、現在の財務書類に対して重要性のある影響は当グループとしては見込んでいない。

当グループは、第2の柱に関する税法改正を注視し、当該ルールに関係する繰延税金資産及び負債について、IAS第12号の例外規定を適用している。

11.4 税務紛争及び税務調査の進展

フランスにおける税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2019年度から2020年度及び2021年度から2022年度を対象とする複数の税務調査を受けており、これについて現在までに通知されている税金の修正は合計約175百万ユーロである。これらの税金の修正は主に、デジタルサービスに対するVATの計算、当該デジタルサービスに対する電子通信サービス税又はその他の収益に係る税、並びにオレンジSAが英国のオレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッドに支払った一部のブランド・ロイヤルティに関するものである。これらは、前回の調査で通知された税金の修正と同様の理由(固定公衆交換電話網(以下「PSTN」という。)事業からの収益及び機器販売からの収益の計上に関する問題提起)に基づいている。

オレンジSAは、これらの修正についていずれも異議を申立てている。

オレンジSAが現在受けている2021年度及び2022年度の税務調査は、2025年現在も継続中である。

税務紛争

オレンジSAは、2011年度から2018年度にかけてオレンジSAから英国のオレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッドに支払われたブランド使用料の計算に関して当局から通知された税金の修正について係争中であり、特にFreeとのローミング契約からの収益及び固定PSTN事業からの収益の算入状況に疑問を呈されている。2011年度から2016年度については訴訟を開始する申請をモントルイユ行政裁判所に既に提出しており、2017年度から2018年度についても提訴し、その総額は約150百万ユーロである。

また、オレンジSAは、2017年度及び2018年度のデジタルサービスに対するVAT及び電子通信サービス税の未払額360百万ユーロについて異議を申立てるために訴訟を開始した。これらの紛争となっている税金の修正に関して、総額312百万ユーロ(2019年度の税金の修正を含む)が2024年10月7日にFrench National Financial Prosecutor's Office(フランス国家財政検察庁)により差し押さえの対象となった。これに対応する資金はCaisse des Dépôtsに預け入れられており、訴訟中は凍結されたままとなる。この金額は、2024年12月31日現在の財政状態計算書では「長期金融資産」として計上されている。オレンジは差し押さえの決定を不服として控訴した。

さらに、VAT及び電気通信サービス税の未払額により、税控除の対象となる費用が発生したため、2017年度及び2018年度の課税所得が減少し、オレンジSAは法人税の還付として約70百万ユーロを受け取った。オレンジSAの訴訟が成功した場合、当該金額は国庫に返還しなければならない。したがって、このポジションを反映するために負債を認識した。

当グループは、会計方針に従い、これらの修正及び紛争のリスクについて、当グループが定義するポジションのテクニカルメリットに基づいて最善の見積りを行っており、重要な影響はないと考えている。

当グループのその他の地域における税務紛争及び税務調査の進展

その他の通信事業者と同様、当グループは様々な国におけるネットワークの課税に関する見解の不一致に対して手続に従って対応している。

コンゴ民主共和国において、オレンジは、2017年度から2019年度を対象とする税務調査を受けており、これについて2024年12月31日現在で通知されている法定の税金の修正は合計約2,940億コンゴフラン(99百万ユーロに相当)である。これらの修正は主に、移動体通信に係る前受収益の認識方法及び第三者口座から最終顧客に送金される電子マネーの非課税の取り扱いに関するものである。これら全ての修正に対してオレンジRDCは異議を唱え、財務大臣に申立てを行っている。

当年度において、当グループのその他の地域におけるその他の税務紛争及び税務調査に主な進展は見られなかった。

会計方針

当期法人税及び繰延税金は、税法の適用に関する解釈に基づき、各国の税務当局に支払われる又は回収されると見込まれる金額で当グループが測定するものである。当グループは税務当局のポジションに対して当グ

ループのポジションを守るテクニカルメリットに基づき、財政状態計算書上認識される税務上の資産及び負債を算定する。

資産及び負債の簿価と課税基準額との間の全ての一時差異について繰延税金が認識される。また、未使用分の欠損金についても負債法によって繰延税金が認識される。繰延税金資産は、回収が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金負債は、子会社への投資、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する持分に関連する全ての課税一時差異について認識される。ただし、以下の条件の両方を満たす場合はこの限りでない。

- － 当グループが一時差異の解消の時期を支配でき(配当金の支払い等)、かつ
- － 予測できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合。

したがって、100%連結対象会社については、繰延税金負債は当グループが支払いを予定している配当金に係る未払税金の金額においてのみ認識される。

繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

当グループは、各期末に、重要な繰越欠損金を有する特定の課税対象企業が計上する繰延税金資産の回収可能価額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで使用される事業計画を考慮して評価される。この事業計画は税務の特異性のため調整される可能性がある。

税務上の欠損金から生じる繰延税金資産は、各企業／連結納税対象グループに固有な特定の環境下において、特に以下の場合、認識されない。

- － 減損テストに使用される事業計画に基づく予測期間及び経済環境の不確実性のため、企業が将来の課税所得に対して相殺される繰越欠損金の額を評価できない。
- － 企業が税務上の繰越欠損金を使い始めている。
- － 企業は税務当局に認められた期間内に欠損金を使用する見込みがない。
- － 税務上の欠損金について、税法の適用に関して解釈が異なるリスクがあるため、使用に関して不確実性があると予測される。

注記 12 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

12.1 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

会社名 (単位：百万ユーロ)	主な活動	主な共同株主	持分 %	2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日
共同支配会社						
MásOrange ⁽¹⁾	スペインにおける通信事業者	Lorca (50%)	50%	2,556	-	-
Orange Concessions及びその子会社	公的機関主導のネットワークに関する運用／保守	コンソーシアム HIN (50%)	50%	925	1,012	1,057
ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)	ポーランドにおける構築／運用	APGグループ (50%)	50% ⁽²⁾	367	332	306
Mauritius Telecom及びその子会社	モーリシャスにおける通信事業者	モーリシャス政府 (34%)	40%	58	86	72
その他				20	14	17
重要な影響下にある会社						
オレンジ・チュニジア	チュニジアにおける通信事業者	Investec (51%)	49%	31	20	17
Savoie connectée	ファイバー・インフラ事業者	XPFibre.Co (70%)	30%	11	17	7
IRISnet	ベルギーにおける通信事業者	ブリュッセル首都圏地域政府(MBCR) (53%)	20%	7	7	6
その他				3	4	3
関連会社及びジョイント・ベンチャー合計				3,979	1,491	1,486

(1) 2024年3月26日付でオレンジ・スペインとMásMóvilの事業が統合され、それに伴いオレンジSAが50%を保有するジョイント・ベンチャーMásOrangeが設立された(注記4.2参照)。

(2) オレンジ・ポルスカのŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)に対する持分の割合に対応している。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分－			
期首残高	1,491	1,486	1,440
配当金	(7)	(16)	(5)
利益(損失)に対する持分	(348)	(29)	(2)
うち、 <i>MásOrange</i>	(255)	-	-
うち、 <i>Orange Concessions</i> ⁽¹⁾	(78)	(36)	(18)
その他の包括利益の構成要素の変動	(35)	(12)	51
連結範囲の変更 ⁽²⁾	2,839	4	(3)
資本の変動	61	33	11
為替換算調整額	7	21	(2)
組替及びその他の項目	(28)	4	(3)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分－			
期末残高	3,979	1,491	1,486

(1) 2024年度は、事業に関連する(31)百万ユーロ及び年次の減損テストにおいて認識された減損損失に関連する(47)百万ユーロを含んでいる。

(2) 2024年3月26日付でオレンジ・スペインと*MásMóvil*の事業が統合され、それに伴いオレンジが50%を保有するジョイント・ベンチャー*MásOrange*が設立された。その持分の価値は取引日現在で2,839百万ユーロであった(注記4.2参照)。

当グループと持分法で連結されている会社の間の主な取引は、注記13に記載されている。

12.2 関連会社及びジョイント・ベンチャーの主な数値

MásOrange、Orange Concessions及びŚwiatłowódInwestycje Sp. z. o.o. (ポーランドのFiberCo)に関する主な数値は、以下の通りである(100%ベース)。

(単位：百万 ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日		2022年12月31日	
	MásOrange	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp.z.o.o.	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp.z.o.o.	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp.z.o.o.
資産							
非流動資産	22,879	3,393	795	3,639	577	3,699	372
うち、のれ ん ⁽¹⁾	6,917	1,071	-	1,117	-	1,117	-
うち、その 他の無形 資産	7,732	2,232	0	2,391	0	2,344	0
うち、有形 固定資産	6,356	11	702	9	501	5	281
流動資産	1,829	347	183	408	186	417	197
うち、現金 及び現金 同等物	96	73	27	137	35	158	141
売却目的で保 有する資産	143	-	-	-	-	-	-
資産合計	24,852	3,740	978	4,046	763	4,115	569
負債							
株主持分	5,112	1,809	370	2,026	306	2,117	281
非流動負債	14,721	1,498	524	1,540	359	1,494	198
うち、長期 金融負債	11,071	805	500	827	341	781	181
流動負債	5,019	434	84	480	97	505	90
うち、短期 金融負債	1,558	0	1	0	13	0	0
資本及び負債 合計	24,852	3,740	978	4,046	763	4,115	569
損益計算書							
収益	5,562	486	69	623	45	768	29

営業利益	130	(55)	(6)	(61)	(8)	(7)	(4)
金融費用(純額)	(825)	(19)	(24)	(25)	(13)	(35)	(5)
法人税	186	13	6	15	4	8	1
当期純利益	(510)	(61) ⁽²⁾	(24)	(71)	(17)	(35)	(8)

(1) 2024年12月31日現在におけるMasOrangeの暫定的な取得価格の配分である。

(2) 当期純利益は、当事業年度において認識された減損損失を控除する前の金額で表示されている。

12.3 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関する契約コミットメント

公的機関主導のネットワークに関するコミットメント

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備の一環として、当グループは公的機関主導のネットワークを通じた契約(主に、公共サービスの委託契約及び官民の提携に係る契約、並びに公共のデザイン、建設、事業運営及び保守に係る契約)を締結した。2021年11月3日、オレンジ・グループは、Orange Concessionsの資本の50%を、La Banque des Territoires (Caisse des Dépôts)、CNP Assurances及びEDFから成るコンソーシアムHINに売却し、これにより当該事業体及びその子会社に対するオレンジの独占的支配権を喪失した。Orange Concessionsグループは、コンソーシアムと共同支配されており、オレンジ・グループの連結財務書類において持分法で会計処理されている。当グループは引き続き、ネットワーク構築、委譲及び事業運営契約に基づく義務を負っているが、持分に比例するため、2024年12月31日現在は925百万ユーロである。

会計方針

関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する持分の簿価は、当初の取得原価に当期の損益持分額を加えたものに相当する。関連会社又はジョイント・ベンチャーに損失が発生し投資の簿価がゼロまで減額された場合、当グループは、投資額を超過する部分については責任を負わないため、持分損失につきそれ以上の認識を行わない。

少なくとも年に1度、また被投資企業が上場している場合の相場価格の下落、被投資企業の重大な財政困難、将来の見積キャッシュ・フローにつき測定可能な減少を示す観察可能データ、被投資企業に不利な影響を及ぼす重要な変更に関する情報等、減損の客観的証拠がある場合に、減損テストが実施される。

使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い方である回収可能価額が簿価を下回った場合、減損損失が計上される。会計単位は投資全体である。全ての減損損失は「関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)」として会計処理される。回収可能価額が簿価を超えた場合、減損損失の戻入が行われる。

注記 13 関連当事者間取引

フランス政府及び関連機関との取引

フランス政府は、直接的又はBpifrance Participationsを通じて、オレンジSAの主要株主の1つである。

フランス政府に提供される通信サービスは、サービスの性質に応じて、各部門が取り決めた競争プロセスの一環として提供される。それらは連結上の収益に重大な影響を及ぼさない。

オレンジは、周波数資源の使用を除き、フランス政府から(直接又はBpifrance Participationsを通じて)財又はサービスを購入しない。これらの資源は、競争プロセスを通じて配分される。

主な関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャーの間で実施された取引は、オレンジの連結財務書類において、以下の通り反映されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
資産			
長期金融資産	22	43	43
売掛金	328	226	254
うち、 <i>MásOrange</i> ⁽¹⁾	127	-	-
うち、 <i>Orange Concessions</i> ⁽²⁾	145	177	209
短期金融資産	10	10	12
その他の流動資産	12	16	40
負債			
長期金融負債	41	-	-
短期金融負債	5	3	0
買掛金	37	13	11
その他の流動負債	31	1	2
顧客契約負債	165	204	154
うち、 <i>ŚwiatłowódInwestycje Sp. z. o.o.</i> ⁽³⁾	164	202	146
損益計算書			
収益	650	639	726
うち、 <i>MásOrange</i>	149	-	-
うち、 <i>Orange Concessions</i>	473	600	705
外部購入費及びその他の営業費用	(244)	(132)	(29)
その他の営業収益	209	81	8
営業利益	615	588	700
金融費用(純額)	4	(0)	2
当期純利益	619	588	702

(1) 当グループと*MásOrange*の間の取引は、主にローミングに関連するオレンジSAの*MásOrange*に対する債権及びインフラストラクチャーの提供に関連する*Totem Spain*に対する債権から成る。

(2) 当グループと*Orange Concessions*の間の取引は、主に当グループが運営するファイバーの整備及び保守に関連するオレンジSAの*Orange Concessions*に対する債権から成る。

(3) 顧客契約負債は、主にポーランドの*FiberCo*に提供したサービスに関する前受金についてオレンジ・ポルスカが認識した繰延収益に関連している。

会計方針

オレンジ・グループの関連当事者は以下の通りである。

- － 当グループの主要な経営陣及びその家族(注記7.4参照)。
- － フランス政府、Bpifrance Participations、中央政府省庁及びフランス政府が支配する企業(注記11及び16参照)。
- － 関連会社、ジョイント・ベンチャー及び当グループが重要な持分を保有する企業(注記12参照)。
- － 子会社及び関連会社に対して最終的な支配、共同支配又は重要な影響力を行使する法人株主。

注記 14 金融資産、負債及び金融損益(通信事業)

14.1 通信事業の金融資産及び負債

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記14は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記18はモバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業間のグループ内取引は消去されていない)と2024年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、モバイル・ファイナンシャル・サービスズ	注記	うち、通信事業／モバイル・ファイナンシャル・サービスズ 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する長期金融資産	245	-		245	18.2.1	-
長期金融資産	1,270	1,298	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	917	906	14.8	11	18.2.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する短期金融資産	343	-		452	18.2.1	(109) ⁽²⁾
短期金融資産	3,063	3,063	14.7	-		-
短期デリバティブ資産	109	109	14.8	-	18.2.3	-
現金及び現金同等物	8,766	8,434	15.3	331		-
合計	14,713	13,810		1,040		(136)
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する長期金融負債	12	-		40	18.2.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	28,981	28,981	14.3	-		-
長期デリバティブ負債	231	226	14.8	5	18.2.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する短期金融負債	625	-		625	18.2.2	-
短期金融負債	6,033	6,142	14.3	-		(109) ⁽²⁾
短期デリバティブ負債	55	55	14.8	-	18.2.3	-
合計	35,938	35,404		670		(136)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

(2)主に、オレンジ・バンクによるオレンジSAのネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(以下「NEU CP」という。)の引受
100百万ユーロに関係していた。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2023年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、モバイル・ファイナ ンシャル・ サービスズ	注記	うち、通信事 業／モバイル・ ファイナンシャ ル・サービスズ 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融資 産	297	-		297	18.2.1	-
長期金融資産	1,036	1,063	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	956	886	14.8	70	18.2.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融資 産	3,184	-		3,192	18.2.1	(7)
短期金融資産	2,713	2,713	14.7	-		-
短期デリバティブ資産	37	37	14.8	-	18.2.3	-
現金及び現金同等物	5,618	5,504	15.3	113		-
合計	13,841	10,204		3,672		(35)
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融負 債	73	-		100	18.2.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	30,535	30,535	14.3	-		-
長期デリバティブ負債	225	205	14.8	19	18.2.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融負 債	3,073	-		3,073	18.2.2	-
短期金融負債	5,451	5,458	14.3	-		(7)
短期デリバティブ負債	40	40	14.8	-	18.2.3	-
合計	39,396	36,238		3,193		(35)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2022年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、モバイル・ファイナ ンシャル・ サービスズ	注記	うち、通信事 業／モバイル・ ファイナンシャ ル・サービスズ 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融資 産	656	-		656	18.2.1	-
長期金融資産	977	1,004	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,458	1,342	14.8	116	18.2.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融資 産	2,742	-		2,747	18.2.1	(6)
短期金融資産	4,541	4,541	14.7	-		-
短期デリバティブ資産	112	112	14.8	-	18.2.3	-
現金及び現金同等物	6,004	5,846	15.3	158		-
合計	16,489	12,846		3,677		(33)
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融負 債	82	-		109	18.2.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	31,930	31,930	14.3	-		-
長期デリバティブ負債	397	335	14.8	62	18.2.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融負 債	3,034	-		3,034	18.2.2	-
短期金融負債	4,702	4,708	14.3	-		(6)
短期デリバティブ負債	51	51	14.8	-	18.2.3	-
合計	40,196	37,024		3,205		(33)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

14.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務(注記14.3参照)の構成要素に関する損益から成る。

為替差損益には主に外貨建社債(注記14.5参照)及び外貨建銀行借入金(注記14.6参照)のユーロでの再評価並びに、該当があれば、IFRS第9号に定められる関連するヘッジの再評価によるものが含まれる。

2022年度における為替差損益には、資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債の額面に係る経済的ヘッジとして保有されるトレーディング・デリバティブの再評価による影響も含まれる。2022年度末に最後の英ポンド建劣後債を償還した後は(注記16.4参照)、当グループには、これらの金融商品から生じる金融上の為替リスクに対するエクスポージャーはない。

正味金融債務に支出する資産の損益は、主に当グループの金融資産に係る利息2024年度は375百万ユーロ、2023年度は283百万ユーロ及び2022年度は48百万ユーロから成る。2022年度以降のこれらの項目における増減は、主に金利の上昇による。

その他の金融費用(純額)は、主にリース負債に係る利息2024年度は(252)百万ユーロ、2023年度は(221)百万ユーロ及び2022年度は(127)百万ユーロ(注記10.2参照)から成る。

最後に、その他の包括利益には、その他の包括利益を通して公正価値で測定する金融資産(注記14.7参照)及びキャッシュ・フロー・ヘッジ(注記14.8.2参照)の再評価が含まれる。

金融資産及び負債に関するその他の損益は、営業利益(売掛金、買掛金及び関連するヘッジ・デリバティブに係る為替差損益)で認識されており、2024年度は6百万ユーロ、2023年度は(18)百万ユーロ及び2022年度は(29)百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	金融費用(純額)					その他の包 括利益	
	総金融 債務の コスト ⁽¹⁾	正味金融債務 に支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	剰余金
2024年度							
金融資産	-	375	375	64	28		6
金融負債	(1,199)	-	(1,199)	(477)	-		-
リース負債	-	-	-	-	(252)		-
デリバティブ	140	-	140	370	-		(327)
割引費用	-	-	-	-	(115)		-
合計	(1,059)	375	(684)	(43)	(339)	(1,065)	(321)
2023年度							
金融資産	-	283	283	36	11		5
金融負債	(1,148)	-	(1,148)	59	0		-
リース負債	-	-	-	-	(221)		-
デリバティブ	66	-	66	(128)	-		(297)
割引費用	-	-	-	-	(127)		-
合計	(1,082)	283	(799)	(32)	(337)	(1,167)	(292)
2022年度							
金融資産	-	48	48	(38)	53		(110)
金融負債	(1,018)	-	(1,018)	(196)	0		-
リース負債	-	-	-	-	(128)		-
デリバティブ	245	-	245	137	-		288
割引費用	-	-	-	-	(7)		-
合計	(773)	48	(726)	(97)	(82)	(904)	178

(1) 2024年度は(17)百万ユーロ、2023年度は(14)百万ユーロ及び2022年度は(3)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を含む。

14.3 正味金融債務

正味金融債務の定義には、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債が含まれていない(注記10.2参照)が、ファイナンスアセットに関連する債務は含まれている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではないかもしれない。これは追加情報として提供されるだけであり、当グループの資産及び負債の分析の代わりとみなされるべきではない。

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性のないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は含まれていない。

この債務は、(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)現金担保支払額、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

また、正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品は、そこに含まれない項目(将来キャッシュ・フローなど)をヘッジするために設定されている。これにより、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ手段に関連する部分は、この一時差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
TDIRA	14.4	626	643	638
社債	14.5	27,898	28,919	29,943
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	14.6	3,606	3,339	3,309
ファイナンスアセットに関連する債務		339	411	316
現金担保受取額	15.5	696	586	1,072
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽¹⁾		1,020	1,247	1,004
当座借越		326	234	250
その他の金融負債 ⁽²⁾		611	615	105
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)		35,123	35,993	36,638
短期及び長期デリバティブ(負債)	14.8	281	245	386
短期及び長期デリバティブ(資産)	14.8	(1,014)	(923)	(1,455)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	14.8	(400)	(110)	114
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)		33,989	35,205	35,684
現金担保支払額 ⁽³⁾	15.5	(26)	(21)	(38)
投資(公正価値) ⁽⁴⁾	15.3	(3,023)	(2,678)	(4,500)
現金同等物	15.3	(5,316)	(2,444)	(3,178)
現金		(3,118)	(3,060)	(2,668)
その他の金融資産		(24)	(0)	(2)

正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	(11,507)	(8,203)	(10,386)
正味金融債務(a)+(b)	22,482	27,002	25,298

- (1) ネゴシアブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。
- (2) 2024年度には、2023年度のV00の取得に関連してオレンジ・ベルギーがNethysに付与したプット・オプションに関して認識された281百万ユーロ(注記4.2参照)、及びオレンジSAがオレンジ・パンクから購入したNEU CPに関連する100百万ユーロを含む。
2023年度には、2023年度のV00の取得に関連してオレンジ・ベルギーがNethysに付与したプット・オプションに関して認識された279百万ユーロ(注記4.2参照)を含む。また、2023年12月13日にオレンジがその償還オプションを2024年2月7日時点の残高に対して行使する意向を発表したことに伴って短期金融負債に再分類された劣後債残高198百万ユーロ(注記16.4参照)を含む。
- (3) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。
- (4) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される(注記15.3参照)。

正味金融債務は主として当グループの親会社であるオレンジSAが保有している。

債務の返済スケジュールは、注記15.3に掲載されている。

キャッシュ・フロー計算書の財務活動においてキャッシュ・フローが開示されている金融資産及び負債の変動は、以下の通りである(注記1.9参照)。

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2024年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他 ⁽¹⁾	
TDIRA	643	(15)	-	-	(1)	626
社債	28,919	(1,407)	-	381	5	27,898
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	3,339	266	2	(7)	6	3,606
ファイナンスアセットに関連する 債務	411	(136)	-	-	65	339
現金担保受取額	586	110	-	-	-	696
NEU コマーシャル・ペーパー	1,247	(226)	-	-	(1)	1,020
当座借越	234	118	(0)	(25)	(0)	326
その他の金融負債	615	(50)	(13)	0	60	611
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	35,993	(1,341)	(11)	350	133	35,123
正味デリバティブ	(678)	(6)	-	(384)	334	(733)
現金担保支払額	(21)	(6)	-	-	-	(26)
財務活動からのキャッシュ・フロー		(1,376)				

- (1) 主に期限未到来の未払利息の変動を含む。

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2023年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他 ⁽¹⁾	
TDIRA	638	-	-	-	4	643
社債	29,943	(979)	-	(54)	9	28,919
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	3,309	(117)	147	(16)	16	3,339
ファイナンスアセットに関連する 債務	316	(117)	-	-	212	411
現金担保受取額	1,072	(487)	-	-	-	586
NEU コマーシャル・ペーパー	1,004	235	-	-	8	1,247
当座借越	250	15	-	(31)	-	234
その他の金融負債	105	(26)	336 ⁽²⁾	(3)	202 ⁽³⁾	615
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	36,638	(1,476)	483	(104)	452	35,993
正味デリバティブ	(1,069)	5	-	59	326	(678)
現金担保支払額	(38)	17	-	0	-	(21)
財務活動からのキャッシュ・フロー		(1,454)				

(1) 主に期限未到来の未払利息の変動を含む。

(2) 2023年度には、V00の取得に関連してオレンジ・ベルギーがNethysに付与したプット・オプションに関して認識された279百万ユーロ(注記4.2参照)を含む。

(3) 2023年12月13日にオレンジがその償還オプションを2024年2月7日に行使する意向を発表したことに伴って短期金融負債に再分類された劣後債198百万ユーロ(注記16.4参照)を含む。

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日	キャッシュ・ フロー	キャッシュ・フローに影響を及ぼさない その他の変動			2022年 12月31日
			連結範囲の 変更	為替変動	その他 ⁽¹⁾	
TDIRA	636	-	-	-	2	638
社債	29,010	813	-	88	32	29,943
銀行借入金並びに開発機構及び国 際金融機関からの借入金	3,206	135	6	(28)	(11)	3,309
ファイナンスアセットに関連する 債務	245	(97)	-	-	168	316
現金担保受取額	389	684	-	-	(0)	1,072
NEU コマーシャル・ペーパー	1,457	(456)	-	-	3	1,004
当座借越	342	(39)	0	(46)	(7)	250
その他の金融負債	64	(1)	4	4	35	105
正味金融債務の算定に含まれる短 期及び長期金融負債(デリバ ティブを除く)	35,348	1,038	10	18	222	36,638
正味デリバティブ	(405)	(91)	-	(213)	(360)	(1,069)
現金担保支払額	(27)	(12)	-	0	-	(38)
財務活動からのキャッシュ・フロー		936				

(1) 主に期限未到来の未払利息の変動を含む。

通貨別の正味金融債務

以下の表は、ヘッジ・デリバティブ(営業項目をヘッジする目的で設定された金融商品を除く)による外国為替の影響を考慮した後の正味金融債務を通貨別に表示している。

(決算日レートで の百万ユーロ 相当額)	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他	合計
デリバティブ考慮 後の金融債務総 額	23,651	4,255	3,081	33	153	169	525	2,122	33,989
正味金融債務の算 定に含まれる金 融資産	(9,248)	(215)	(4)	(85)	(4)	(61)	(71)	(1,821)	(11,507)
外国為替デリバ ティブの影響控 除前の通貨別の 正味債務⁽¹⁾	14,403	4,040	3,077	(52)	149	108	454	301	22,482
外国為替デリバ ティブの影響	7,000	(4,291)	(2,996)	889	-	-	-	(602)	-
外国為替デリバ ティブの影響控 除後の通貨別の 正味債務	21,403	(250)	81	837	149	108	454	(301)	22,482

(1) 現地通貨建デリバティブの市場価値を含む。

会計方針**現金及び現金同等物**

IAS第7号の条件を満たす場合、当グループは、財政状態計算書及びキャッシュ・フロー計算書において投資を現金同等物に分類している(注記15.3及び15.5に詳述される現金管理参照)。

- その保有目的が短期の現金コミットメントに対応するため、及び
- 取得日現在において流動性の高い短期の資産であり、容易に一定の金額に換金可能であり、いかなる重大な価値の変動リスクにもさらされていない。

社債、銀行借入金及び国際金融機関からの借入金

金融負債のうち非支配持分を償還するコミットメントのみを損益を通じて公正価値で認識している。

借入金は返済予定額の割引価額で借入時に認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、負債の簿価から控除される。取得原価は、その後は実効金利法により負債期間に渡って償却される。

借入金を含む償却原価で測定される金融負債には、ヘッジの対象となるものがある。これは主に、将来のキャッシュ・フローが為替リスクのエクスポージャーに晒されている外貨建支払債務のヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)に関連している。

14.4 TDIRA

額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(*titres à durée indéterminée remboursables en actions*、以下「TDIRA」という。)は、ユーロネクスト・パリに上場されており、2003年2月24日に*Commission des Opérations de Bourse*(フランス証券取引審議委員会)(現*Autorité des Marchés Financiers*—フランス金融監督庁、以下「AMF」という。)に承認された目論見書にその発行が記載されている。発行以降に行われた償還を考慮すると、2024年12月31日現在、流通しているTDIRAは43,813口(額面総額618百万ユーロ)である。

これらのTDIRAは、保有者の要請によりいつでも、又は適切な目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき634.366株(転換価格22.227ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

TDIRAは、資本と負債に区分して会計処理されている。2024年12月31日現在の発行済の当該証券について、繰延税金控除前の資本構成要素は148百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
口数	43,813	44,880	44,880
繰延税金控除前の資本構成要素	148	152	152
負債構成要素	626	643	638
うち、期日未到来の未払利息	9	10	6
支払利息	39	36	16

会計方針

当グループの一部の金融商品は、負債構成要素と資本構成要素の両方を含む。株式に転換可能な永久債(TDIRA)がこれに該当する。当初の認識において、負債構成要素は市場価値で測定され、これは契約で決められた将来キャッシュ・フローの価値を、実質的に同じ条件であるが株式に転換又は償還するオプションの無い同等商品に適用される発行日の市場金利で割り引いたものである。その後、当該負債構成要素は償却原価で認識される。

当初、資本構成要素は、当該商品の額面と負債構成要素の公正価値との差額として算定され、これは、当該商品が存在する限り変更されない。

14.5 社債

2024年度において、当グループは以下の社債を発行した。

通貨	当初額面価額 (単位：各通貨 の百万)	満期日	金利(%)	発行体	オペレーショ ン・タイプ	残高(単位： 百万ユーロ)
ユーロ	600	2035年1月17日	3.250	オレンジSA	発行	600
発行合計						600
ユーロ	650	2024年1月9日	3.125	オレンジSA	満期償還	(650)
ユーロ	1,250	2024年7月15日	1.125	オレンジSA	満期償還	(1,250)
モロッコディルハム	1,090	2025年12月18日	3.970	メディ・テレコム	年次償還	(14)
モロッコディルハム	720	2025年12月18日	1年BDT+1.00 ⁽¹⁾	メディ・テレコム	年次償還	(10)
モロッコディルハム	300	2026年6月3日	2.600	メディ・テレコム	年次償還	(13)
モロッコディルハム	1,200	2026年6月3日	1年BDT+0.55 ⁽¹⁾	メディ・テレコム	年次償還	(10)
モロッコディルハム	1,002	2026年12月10日	3.400	メディ・テレコム	年次償還	(7)
モロッコディルハム	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85 ⁽¹⁾	メディ・テレコム	年次償還	(28)
CFAフラン	100,000	2027年7月16日	6.500	ソナテル	年次償還	(30)
償還合計						(2,013)

(1) 1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。

2024年12月31日現在、以下に表示されている満期末到来の社債は、メディ・テレコムが保有する3種類のモロッコディルハム建てコミットメント(固定金利トランシェと変動金利トランシェ)及びソナテル発行の1種類のCFAフラン建て社債を除き、全てオレンジSAによって発行されたものである。

毎年定期的に償還可能なメディ・テレコム及びソナテルの社債を除き、2024年12月31日現在、当グループが発行した社債は満期日に償還可能となる。その発行に関して特別な保証は提供されていなかった。一部の社債は、発行体の要請により早期償還される可能性がある。

通貨	当初額面価額 (単位：各通貨の 百万)	満期日	金利(%)	残高(単位：百万ユーロ)		
				2024年 12月31日	2023年 12月31日	2022年 12月31日
2024年12月31日より前に期日が到来した社債					1,900	3,277
ユーロ	750	2025年5月12日	1.000	750	750	750
ユーロ	800	2025年9月12日	1.000	800	800	800
ノルウェークローネ	500	2025年9月17日	3.350	42	44	48
スイスフラン	400	2025年11月24日	0.200	425	432	406
英ポンド	350	2025年12月5日	5.250	316	302	296
モロッコディルハム	1,090	2025年12月18日	3.970	15	28	42
モロッコディルハム ⁽¹⁾	720	2025年12月18日	1年BDT+1.00	10	19	28
モロッコディルハム	300	2026年6月3日	2.600	11	17	24
モロッコディルハム ⁽¹⁾	1,200	2026年6月3日	1年BDT+0.55	43	69	94
ユーロ	700	2026年6月29日	0.000	700	700	700
ユーロ	750	2026年9月4日	0.000	750	750	750
ユーロ	75	2026年11月30日	4.125	75	75	75
モロッコディルハム	1,002	2026年12月10日	3.400	27	39	51
モロッコディルハム ⁽¹⁾	788	2026年12月10日	1年BDT+0.85	21	31	40
ユーロ	750	2027年2月3日	0.875	750	750	750
ユーロ	750	2027年7月7日	1.250	750	750	750
CFAフラン	100,000	2027年7月15日	6.500	91	122	152
ユーロ	500	2027年9月9日	1.500	500	500	500
ユーロ	1,000	2028年3月20日	1.375	1,000	1,000	1,000
ユーロ	50	2028年4月11日	3.220	50	50	50
ノルウェークローネ	800	2028年7月24日	2.955	68	71	76
英ポンド	500	2028年11月20日	8.125	603	575	564
ユーロ	1,250	2029年1月15日	2.000	1,250	1,250	1,250
ユーロ	150	2029年4月11日	3.300	150	150	150
スイスフラン	100	2029年6月22日	0.625	106	108	102
ユーロ	500	2029年9月16日	0.125	500	500	500

ユーロ	1,000	2030年1月16日	1.375	1,000	1,000	1,000
ユーロ	1,200	2030年9月12日	1.875	1,200	1,200	1,200
ユーロ	105	2030年9月17日	2.600	105	105	105
ユーロ	100	2030年11月6日	0.000 ⁽²⁾	100	100	100
米ドル	2,500	2031年3月1日	9.000 ⁽³⁾	2,369	2,227	2,308
ユーロ	300	2031年5月29日	1.342	300	300	300
ユーロ	750	2031年11月16日	3.625	750	750	750
ユーロ	50	2031年12月5日	4.300 (ゼロクーポン)	86	82	79
ユーロ	50	2031年12月8日	4.350 (ゼロクーポン)	87	83	80
ユーロ	50	2032年1月5日	4.450 (ゼロクーポン)	84	80	77
英ポンド	750	2032年1月15日	3.250	905	863	846
ユーロ	750	2032年4月7日	1.625	750	750	750
ユーロ	500	2032年5月18日	2.375	500	500	500
ユーロ	1,000	2032年9月4日	0.500	1,000	1,000	1,000
ユーロ	1,500	2033年1月28日	8.125	1,500	1,500	1,500
ユーロ	55	2033年9月30日	3.750	55	55	55
ユーロ	1,000	2033年12月16日	0.625	1,000	1,000	1,000
英ポンド	500	2034年1月23日	5.625	603	575	564
香港ドル	939	2034年6月12日	3.070	116	109	113
ユーロ	800	2034年6月29日	0.750	800	800	800
ユーロ	300	2034年7月11日	1.200	300	300	300
ユーロ	600	2035年1月17日	3.250	600	-	-
ユーロ	500	2035年9月11日	3.875 ⁽⁴⁾	500	500	-
ユーロ	50	2038年4月16日	3.500	50	50	50
米ドル	900	2042年1月13日	5.375	866	814	844
米ドル	850	2044年2月6日	5.500	818	769	797
ユーロ	750	2049年9月4日	1.375	750	750	750
英ポンド	500	2050年11月22日	5.375	603	575	564
社債残高				27,601	28,623	29,654

未払利息	432	443	454
償却原価	(135)	(147)	(164)
合計	27,898	28,919	29,943

- (1) メディ・テレコムが発行した社債。1年BDT金利は52週モロッコ国債金利と同じである(年1回再計算)。
(2) 2017年まで2%の固定利率、その後は10年物CMS債の166%(2025年11月の満期時は0%)の固定利率の社債で、下限は0%、上限は5%。
(3) ステップアップ条項(格付機関によるオレンジの格付が変更された場合、クーポン金利を変更させる条項。注記15.3参照)付社債。
(4) ステップアップ条項(オレンジがサステナビリティ・パフォーマンスのコミットメントを達成できない場合、クーポン金利を変更させる条項。注記15.4参照)付社債。

14.6 開発機構及び国際金融機関からの借入金

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
オレンジ・コートジボワール	478	304	253
メディ・テレコム	396	336	183
ソナテル	341	238	266
オレンジ・マリ	130	217	201
オレンジ・エジプト	99	167	163
V00	62	85	-
ヨルダン・テレコム	41	0	0
オレンジ・ヨルダン	41	18	35
オレンジ・マダガスカル	39	24	12
オレンジ・ブルキナファソ	33	33	36
オレンジ・ベイル	30	36	12
オレンジ・カメルーン	23	12	36
オレンジ・ボツワナ	21	8	9
オレンジ・ルーマニア	8	0	0
その他	16	16	15
銀行借入金	1,759	1,493	1,222
オレンジSA	1,847	1,846 ⁽¹⁾	2,087
開発機構及び国際金融機関からの借入金⁽²⁾	1,847	1,846	2,087
合計	3,606	3,339	3,309

(1) オレンジSAは、2023年度に、2030年満期の500百万ユーロの新規借入を行い、750百万ユーロの借入金を満期時に返済した。

(2) 全て欧州投資銀行。

14.7 金融資産

金融資産は、以下の通り分類されている。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年	2022年
	長期	短期	合計	12月31日	12月31日
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	414	-	414	490	419
投資有価証券	414	-	414	490	419
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	161	3,023	3,184	2,871	4,745
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	3,023	3,023	2,678	4,500
投資有価証券	134	-	134	173	206
現金担保支払額 ⁽²⁾	26	-	26	21	38
その他	-	1	1	-	2
償却原価で測定する金融資産	723	40	763	415	381
投資に関する受取債権	70	20	90	94	106
その他	653 ⁽³⁾	20	673	321	275
金融資産合計	1,298	3,063	4,361	3,776	5,545

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び社債のみ(注記15.3参照)。

(2) 注記15.5参照。

(3) 主に、デジタルサービスに対するVATに関するFrench National Financial Prosecutor's Office(フランス国家財政検察庁)による312百万ユーロの差し押さえから成る。

持分証券

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する持分証券

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券一期首残高	490	419	432
公正価値の変動 ⁽¹⁾	(31)	(2)	(108)
取得 ⁽²⁾	8	72	98
売却	(24)	(4)	(7)
その他の変動	(29)	5	3
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する投資有価証券一期末残高	414	490	419

(1) 2022年12月31日現在のDeezerの株価により、公正価値は(54)百万ユーロ減少した(注記4.2参照)。

(2) 2022年度には、Deezerの新規株式公開の影響77百万ユーロが含まれていた(注記4.2参照)。

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券一期首残高	173	205	203
公正価値の変動	13	(25)	10
その他の変動	(51)	(8)	(8)
純損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券一期末残高	134	173	205

その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する持分証券は、投資ファンドにより保有される会社の多数の株式を含む。

会計方針

金融資産

ー 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の持分証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びUCITS(譲渡可能証券の集団投資事業)などの現金投資を、当グループの流動性リスク管理方針に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の変動は全て、金融費用純額に計上される。

ー その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない持分証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の一時的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

ー 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは主に貸付金及び受取債権を含んでいる。これらの商品は、公正価値で当初認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。これらの資産に関する減損の客観的証拠がある場合、当該資産の価値は各報告期間の終了時に見直される。減損テストが金融資産の簿価が回収可能価額を上回ることを示す場合、減損損失が損益計算上で認識される。これらの金融資産については、IFRS第9号に従い、引当金の算定方法に予想損失も含める。

14.8 デリバティブ

14.8.1 デリバティブの市場価値

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
ヘッジ・デリバティブ	674	583	893
キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ	674	583	893
売買目的で保有されるデリバティブ ⁽¹⁾	59	95	176
正味デリバティブ ⁽²⁾	733	678	1,069

(1) 主に子会社の経済的ヘッジの影響に係る2024年度の7百万ユーロ、2023年度の35百万ユーロ及び2022年度の140百万ユーロ、将来の発行に関連して締結されたヘッジの影響に係る2024年度の52百万ユーロ、2023年度の56百万ユーロ及び2022年度の64百万ユーロ

ロ、並びに英ポンド建ての劣後債(取得原価で認識される持分金融商品(注記16.4参照))の再評価に対する経済的ヘッジの為替影響額に
関係する2024年度及び2023年度のゼロ、2022年度の(70)百万ユーロであった。

- (2) うち、負債元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップ(ヘッジ又は売買目的保有に分類)の為替影響額は、2024年度は1,019百万ユーロ、2023年度は635百万ユーロ及び2022年度は694百万ユーロであった。クロス・カレンシー・スワップの為替影響額とは、クロージング・レートで換算された元本とオープニング・レート(又は新商品の場合は取引日のスポットレート)で換算された元本の差である。

これらのデリバティブによってヘッジされるリスクについては、注記15に記載されている。これらのデリバティブは、現金担保契約に基づくものであり、その影響については注記15.5に記載されている。

会計方針

デリバティブは、財政状態計算書上、公正価値で測定され、IFRS第9号に従いヘッジ会計に適格であるかどうか(ヘッジ手段かトレーディング・デリバティブか)にかかわらず満期日に従い表示される。

デリバティブは、財政状態計算書上に個別の項目として分類される。

トレーディング・デリバティブは、会計上ヘッジとして分類されない経済的ヘッジ・デリバティブである。当該商品の価値の変動は純損益で直接認識される。

ヘッジ会計は、以下の場合に適用される。

- － ヘッジの開始時において、ヘッジ関係の正式な指定と文書がある。
- － ヘッジの有効性は開始時に立証され、その後の期間においても継続すると予想される。すなわち、開始時及びそれ以降の期間において、ヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動によりほぼ全て相殺されるものと会社は考えている。

ヘッジ会計は以下の3つの方法がある。

- － 公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性がある
と認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。
この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。
- － キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。
- － 純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

公正価値ヘッジ及び経済的ヘッジとして適格な取引において、デリバティブの公正価値の変動による為替影響額は、ヘッジ対象が営業取引から生じるもの場合には営業利益に、ヘッジ対象が金融資産又は金融負債である場合には金融費用(純額)に計上される。

ヘッジ会計は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、すなわち当グループがヘッジ関係の指定を取り消す場合、又はヘッジ手段が終了若しくは行使される場合に終了することがある。これによる会計上の影響は、以下の通りである。

- － 公正価値ヘッジ：ヘッジ会計の終了日において、負債の公正価値の調整額は当該日において再計算された実効金利に基づいて償却される。ヘッジ対象が認識されなくなった場合、公正価値の変動は損益計算書に認識される。
- － キャッシュ・フロー・ヘッジ：その他の包括利益への計上額は、ヘッジ対象が認識されなくなった場合、即座に純損益に振替えられる。その他の事例では、計上額は当初のヘッジ関係の残存期間にわたり定額法で純損益に振替えられる。

いずれの場合も、ヘッジ手段の公正価値のその後の変動は純損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたクロス・カレンシー・スワップの外貨ベース・スプレッドの影響に関して、当グループはヘッジ費用として計上することを選択した。この選択により、ベース・スプレッドの影響をその他の包括利益に認識し、その費用をヘッジ期間にわたって償却し純損益に認識することが可能になる。

14.8.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループが有するキャッシュ・フロー・ヘッジの主たる目的は、将来キャッシュ・フロー(元本、クーポン)に係る為替リスクの軽減、又は変動利率債務の固定利率債務への切り替えである。

損益計算書に認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は表示期間において重要でなかった。2024年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

	ヘッジ対象リスク				
	合計	為替・金利 リスク	為替リスク	金利リスク	コモディティ・ リスク
ヘッジ手段	674	クロス・カレン シー・スワップ	先渡為替 スワップ オプション	金利スワップ オプション	コモディティ 契約
帳簿価額－資産	869	841	8	0	20
帳簿価額－負債	(194)	(183)	(3)	(9)	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金の変動	(327)	(321)	7	(2)	(11)
その他の包括利益に認識さ れた利益(損失)	(293)	(285)	4	(2)	(11)
金融損益への組替	(37)	(37)	-	-	-
営業利益への組替	(2)	-	(2)	-	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額 への組替	5	-	5	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金	(90)	(106)	5	0	11
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	(400)	(416)	5	-	11
うち、非継続ヘッジ関連	310	310	(0)	-	-
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び 機器の購入	社債及び リース負債	エネルギー 購入
財政状態計算書項目		短期及び長期 金融負債	有形固定資産	リース負債及び 金融負債 －短期及び長期	営業損益

2023年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク				
	合計	為替・金利 リスク	為替リスク	金利リスク	コモディティ・ リスク
ヘッジ手段	583	クロス・カレン シー・スワップ	先渡為替 スワップ オプション	金利スワップ オプション	コモディティ 契約
帳簿価額－資産	735	703	1	0	31
帳簿価額－負債	(152)	(143)	(5)	(3)	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金の変動	(263)	(236)	9	1	(38)
その他の包括利益に認識さ れた利益(損失)	(227)	(200)	10	1	(38)
金融損益への組替	(36)	(36)	0	-	-
営業利益への組替	2	-	2	-	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額 への組替	(3)	-	(3)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金	237	218	(2)	(0)	22
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	(110)	(129)	(2)	(0)	22
うち、非継続ヘッジ関連	347	347	-	-	-
ヘッジ対象	社債及び与信枠	携帯端末及び 機器の購入	社債及び リース負債	エネルギー 購入	
財政状態計算書項目	短期及び長期 金融負債	有形固定資産	リース負債及び 金融負債 －短期及び長期	営業損益	

2022年12月31日現在の主な満期を迎えていないヘッジ及び財務書類へのその影響は、以下の表に詳述されている。

(単位：百万ユーロ)

	ヘッジ対象リスク				
	合計	為替・金利 リスク	為替リスク	金利リスク	コモディティ・ リスク
ヘッジ手段	893	クロス・カレン シー・スワップ	先渡為替 スワップ オプション	金利スワップ オプション	コモディティ 契約
帳簿価額－資産	1,065	1,002	3	-	74
帳簿価額－負債	(172)	(156)	(11)	(5)	-
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金の変動	288	225	(6)	9	60
その他の包括利益に認識さ れた利益(損失)	304	244	(8)	9	59
金融損益への組替	(19)	(19)	-	0	-
営業利益への組替	(1)	-	(1)	-	(0)
ヘッジ対象の当初帳簿価額 への組替	4	-	4	-	0
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ剰余金	497	457	(4)	(5)	49
うち、満期を迎えていない ヘッジ手段関連	114	74	(4)	(5)	49
うち、非継続ヘッジ関連	383	383	-	(0)	-
ヘッジ対象		社債及び与信枠	携帯端末及び 機器の購入	社債及び リース負債	エネルギー 購入
財政状態計算書項目		短期及び長期 金融負債	有形固定資産	リース負債及び 金融負債 －短期及び長期	営業損益

2024年12月31日現在の主なキャッシュ・フロー・ヘッジの想定元本は、以下の通りである。

満期別のヘッジ手段の想定元本（単位：ヘッジ対象通貨の百万）

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度以降
オレンジSA					
クロス・カレンシー・スワップ					
スイスフラン	400	-	-	-	100 ⁽¹⁾
英ポンド	262	-	-	500	1,750 ⁽²⁾
香港ドル	-	-	-	-	939 ⁽³⁾
ノルウェークローネ	500	-	-	800	-
米ドル	-	-	-	-	4,200 ⁽⁴⁾
金利スワップ					
ユーロ	-	-	-	-	450 ⁽⁵⁾
先渡為替予約					
米ドル	70	-	-	-	-
コモディティ・ヘッジ					
ポーランドズロチ	7	6	10	11	50

(1) 100百万スイスフランは2029年度に満期になる。

(2) 750百万英ポンドは2032年度に、500百万英ポンドは2034年度に、500百万英ポンドは2050年度に満期になる。

(3) 939百万香港ドルは2034年度に満期になる。

(4) 2,450百万米ドルは2031年度に、900百万米ドルは2042年度に、850百万米ドルは2044年度に満期になる。

(5) 450百万ユーロは2030年度に満期になる。

注記 15 市場リスク並びに金融資産及び金融負債の公正価値に係る情報(通信事業)

当グループは、EBITDAaL(注記1.10参照)及び正味金融債務(注記14.3参照)等、IFRSによって明確に定義されていない財政状態又は業績評価指標を使用している。

オレンジの資金財務委員会は、市場リスクを監視し、当グループの執行委員会に報告を行う。この委員会は、当グループの財務、業績及び開発担当の執行委員会メンバーが議長を務め、四半期毎に会合が開かれる。

この委員会は、当グループの債務の管理に関する指針(特に、今後数ヶ月間の金利、為替、流動性及びカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーに関して)を定め、過去の経営(実現された取引、経営成績)を見直す。

マクロ経済事象及びその金融市場への影響が生じているが、金融商品に関するリスク管理方針は問題視されていない。当グループは、多様な融資方針を維持しつつ、営業活動及び財務活動による外国為替リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを限定するために、引き続きヘッジ商品を設定し、管理している。

15.1 金利リスク管理

固定金利／変動金利債務の管理

オレンジ・グループは、ユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理し、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の金利確定及び条件付金利のデリバティブを用いて、金利負担が最小限になるように努めている。

現金担保受取額及び非支配持分の買戻し契約を除く金融債務総額に対する固定金利要素の割合の見積りは、2024年12月31日現在は91%、2023年12月31日現在は91%、2022年12月31日現在は96%であった。

金利の変動に対する当グループの財政状態についての感応度分析

金利リスクに対する当グループの金融資産及び負債の感応度分析は、利付項目であるため金利リスクにさらされる正味金融債務の要素に対してのみ行われる。

金融費用の感応度

債務の金額を一定とし、管理方針に変更がないとした場合、金利が1%上昇すると金融債務の費用が年間総額で21百万ユーロ増加し、金利が1%低下すると9百万ユーロ減少する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の感応度

ユーロ金利が1%上昇すると、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの市場価値が改善し、関連のキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、約634百万ユーロ増加することになる。ユーロ金利が1%低下すると、デリバティブの市場価値が減少し、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は約635百万ユーロ減少することになる。

15.2 為替リスク管理

事業上の為替リスク

当グループの国外事業は、自国において主に自国通貨で営業活動を行う事業体により行われる。そのため、為替リスクに対する事業体の営業活動によるエクスポージャーは、特定の種類のキャッシュ・フロー(設備やネットワーク容量の購入、顧客に販売又はリースされる端末及び機器の購入、並びに国際通信事業者との売買)に限定されている。

オレンジ・グループの事業体は、このエクスポージャーをヘッジするためのポリシーを可能な限り設定している(注記14.8参照)。

金融上の為替リスク

金融上の為替リスクは主に下記に関連する：

- － 親会社に支払われる配当金：当グループの方針は基本的に関連する子会社の株主総会開催日以降について本リスクを経済的にヘッジすることである。
- － 子会社への融資：特別な場合を除き、子会社は自社の機能通貨での資金調達ニーズを満たすことが必要である。
- － グループ融資：当グループの社債の大部分はデリバティブ調整後においてユーロ建てである。オレンジSAは適宜ユーロ市場以外の市場(主として、米ドル、英ポンド及びスイスフラン)にて社債を発行する。オレンジSAがこれら通貨建ての資産を有しない場合、発行額は概ねクロス・カレンシー・スワップによりユーロに換算される。通貨別の債務配分も金利レベルに依存するが、特にユーロとの比較による金利差額に依存する。

2022年度末に最後の英ポンド建劣後債を償還した後は(注記16.4参照)、当グループには、これらの金融商品から生じる金融上の為替リスクに対するエクスポージャーはない。

以下の表は、オレンジSA、オレンジ・ポルスカ及びオレンジ・エジプトの外貨建正味金融債務に関する為替の変動に対する主要なエクスポージャーを示している。また、以下の表は、当事業体がさらされている通貨の為替レートが10%変動した場合の事業体の感応度を示している。オレンジSA及びオレンジ・エジプトは、連結財務書類において純為替損益を生じさせる内部取引等を含む主要な為替リスクを負う事業体である。

(単位：各通貨の百万)	各通貨単位のエクスポージャー						感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	スイス フラン	換算額 合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
オレンジSA	-	(1)	(0)	(2)	(1)	(2)	0	(0)
オレンジ・ポルスカ	(100)	(5)	-	-	-	(104)	9	(12)
オレンジ・エジプト	-	(64)	-	-	-	(62)	6	(7)
合計(各通貨)	(100)	(70)	(0)	(2)	(1)	(168)		

資産に対する為替リスク

国際市場でのプレゼンスにより、子会社の外貨建資産及び資本持分の換算に影響を及ぼすため、オレンジ・グループの財政状態計算書は外国為替変動の影響にさらされている。該当する主な通貨は、英ポンド、ポーランドズロチ、エジプトポンド、米ドル、ヨルダンディナール及びモロッコディルハムである。

最大の海外資産エクスポージャーをヘッジするために、オレンジは関連通貨建の債務を発行した。

以下で表示する額は、モバイル・ファイナンシャル・サービス事業(主にユーロ建ての事業)を考慮している。

(単位： 百万ユーロ)	連結純資産に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナール	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
正味債務を除く純 資産(a) ⁽¹⁾	47,255	154	139	3,680	644	678	1,070	4,022	57,643	(676)	827

デリバティブを含む通貨別正味債務 ⁽²⁾	(21,403)	250	(81)	(837)	(149)	(108)	(454)	301	(22,482)	101	(124)
通貨別純資産(a)+ (b)	25,851	405	59	2,843 ⁽³⁾	495	570	616	4,323	35,162	(575)	703

(1) 正味金融債務の構成要素が含まれていない。

(2) オレンジによって定義及び使用される正味金融債務には、この概念と関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービス事業は考慮されていない(注記14.3参照)。

(3) 親会社の株主に帰属するポーランドズロチ建純資産持分は、1,440百万ユーロとなる。

国際市場でのプレゼンスにより、オレンジ・グループの損益計算書は、連結財務書類における海外子会社の財務書類の換算に伴い、為替レートの変動により生じるリスクにもさらされている。

(単位： 百万ユーロ)	連結損益計算書に対する影響									感応度分析	
	ユーロ	米ドル	英ポンド	ポーランド ズロチ	エジプト ポンド	ヨルダン ディナー	モロッコ ディルハム	その他の 通貨	合計	ユーロが 10%上昇	ユーロが 10%下落
収益	27,391	1,178	259	2,929	726	465	781	6,531	40,260	(815)	996
EBITDAaL	8,173	200	(16)	769	314	198	214	2,257	12,109	(209)	256
営業利益	2,778	123	(27)	350	215	110	65	1,503	5,116	(111)	136

15.3 流動性リスク管理

資金調達源の多様化

オレンジは資金調達源を以下のように多様化した。

- 社債市場における通常発行
- 国際金融機関又は開発機構からの借入金を通じた臨時的な融資
- ネゴシアブル・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく短期有価証券市場における発行(NEUコマーシャル・ペーパー、旧「コマーシャル・ペーパー」)

投資の流動性

オレンジは、IAS第7号の現金同等物の基準を満たす現金同等物又は投資(公正価値)(譲渡性債務証券、2年以内に満期を迎える債券、UCITS及び定期預金)に余剰資金を投資している。これらの投資は、運用成績よりもキャピタル・ロスが生じるリスクを最小限にすることを優先している。

現金、現金同等物及び投資(公正価値)は、主にフランス及びその他の欧州連合の国々において保有されており、転換又は為替規制の制限を受けていない。

債務の期日の平準化

オレンジは債務の期日を今後数年間にわたり均等に配分する方針である。

以下の表は、財政状態計算書に計上された各金融負債に関する割引前将来キャッシュ・フローを示している。この支払期日の分析で使用される主な仮定は、以下の通りである。

- 外貨建ての金額は、期末の決算日レートでユーロに換算される。

- － 将来の変動金利は、より良い見積りがなければ、直近の固定金利に基づいている。
- － TDIRAは必然的に新株での償還が可能であるため、支払期日の分析では償還が考慮されていない。また、社債に係る未払利息は不確定の期間に渡って期日が到来する(注記14.4参照)ため、第1期の未払利息のみが含まれている(他の期の未払利息を含めることは関連性のある情報を提供することにはならない)。
- － リボルビング与信枠の支払期日は、契約上の支払期日である。
- － 公正価値で計上されていない金融負債の「その他の項目」(期日のない非資金項目)は、将来キャッシュ・フロー及び財政状態計算書上の残高について調整される。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024 12月31日	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度以降	2030 年度以降	その他 の項目 (1)
TDIRA	14.4	626	9	-	-	-	-	-	618
社債	14.5	27,898	2,881	1,559	2,037	1,721	2,006	17,830	(135)
銀行借入金並びに開発機構 及び国際金融機関からの 借入金	14.6	3,606	1,358	602	620	205	178	651	(8)
ファイナンスアセットに関 連する債務		339	99	102	90	39	10	-	-
現金担保受取額	14.3	696	696	-	-	-	-	-	-
NEUコマーシャル・ペー パー ⁽²⁾	14.3	1,020	1,020	-	-	-	-	-	-
当座借越	14.3	326	326	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	14.3	611	452	29	30	28	47	24	-
デリバティブ負債	14.3	281	17	17	-	4	-	73	-
デリバティブ資産	14.3	(1,014)	(73)	(3)	(4)	(4)	(22)	(926)	-
満期日を迎えていないヘッ ジ手段に関連したその他 の包括利益	14.3	(400)	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ考慮後の金融 債務総額		33,989	6,785	2,305	2,774	1,992	2,219	17,652	475
買掛金		9,865	8,780	139	143	136	419	246	-
金融負債合計									
(デリバティブ資産を含む)		43,854	15,565⁽³⁾	2,445	2,917	2,128	2,638	17,898	475
金融負債の将来利息 ⁽⁴⁾			1,877	933	908	867	768	3,421	-

(1) 期日のない項目としては、TDIRAの額面、非資金項目としては、社債及び銀行借入金の償却原価及び長期買掛金に対する割引の影響が含まれる。

(2) ネゴシアブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2025年度の表示金額は、想定元本及び期日未到来の未払利息に相当する(464百万ユーロ)。

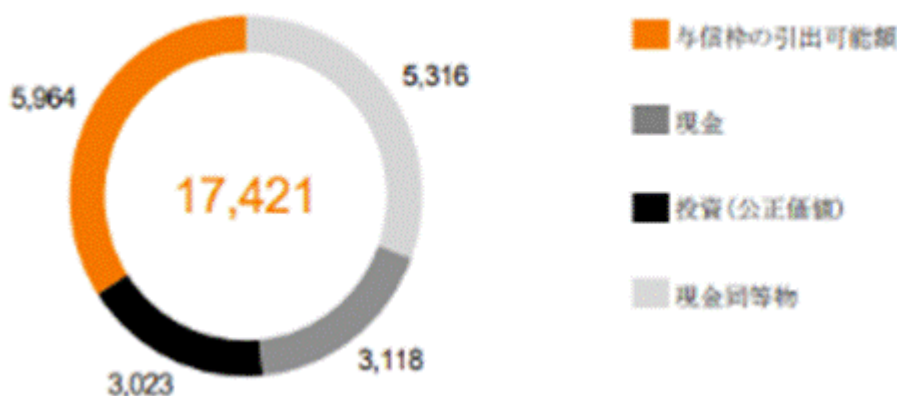
(4) 主に、7,749百万ユーロの社債、506百万ユーロの銀行借入金及び(1,427)百万ユーロのデリバティブ商品に係る将来利息である。

流動性ポジションは、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。IFRSにより定義されていないこの集計値は、他社が使用する同等の指標と比較可能ではない可能性がある。

2024年12月31日現在、オレンジの通信事業の流動性ポジションは17,421百万ユーロで、2025年度の金融負債総額の返済義務額を上回っている。その内訳は、以下の通りである。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



2024年12月31日現在、オレンジ・グループの通信事業は二者間与信枠及びシンジケート与信枠の形式で与信枠を利用している。これらの与信枠のほとんどは、変動金利で利息が付される。与信枠の引出可能額は、5,964百万ユーロ(オレンジSAの5,872百万ユーロを含む)である。

現金同等物5,316百万ユーロは、主にオレンジSAにおけるもので、UCITS4,339百万ユーロ及び定期預金550百万ユーロから成る。

投資(公正価値)3,023百万ユーロは、主にオレンジSAにおけるもので、NEUコマーシャル・ペーパー2,768百万ユーロであった。

財務比率に関する特定の偶発コミットメントについては、注記15.4に記載している。

当グループは、現金水準及び保有するその他の即時売却可能な投資により、一部の国で行われている債権売却には依存していない(注記5.3参照)。

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な総合的業績指標である。投資家が実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用又は流動性の確保に影響が生じる可能性がある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億米ドル(2024年12月31日現在、24億ユーロに相当)のオレンジSAの社債(注記14.5参照)には、オレンジの信用格付け変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度に発動した。2014年3月支払いのクーポンは金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が引き上げ又は引き下げられると、2022年11月23日に設定された59億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2024年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

オレンジの格付は2024年度には変更されていない。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	ポジティブ	安定的
短期債務	A-2	P-2	F2

15.4 財務比率及びサステナビリティ目標へのコミットメント

財務比率に関する主なコミットメント

オレンジSAは、財務比率に関する特定の約款に従う与信枠又は借入金を保有していない。

オレンジSAの特定の子会社は、銀行との契約において定義された指標に関連する特定の財務比率を遵守することを約束している。これらの比率の不履行はデフォルトの1つの事象に該当し、関連する与信枠又は借入金の早期返済に繋がる可能性がある。

主なコミットメントは以下の通りである。

- － メディ・テレコム：2022年に締結された銀行融資契約(2024年12月31日現在の残高総額4,150百万モロッコディルハム(396百万ユーロに相当))に関して、メディ・テレコムは「正味金融債務」、「正味金融債務/EBIT」及び「正味資本」に関する比率を遵守しなければならない。
- － オレンジ・コートジボワール：2016年及び2019年に締結した銀行融資契約(2024年12月31日現在の残高総額2,200億CFAフラン(335百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・コートジボワールは「正味債務/EBITDA報告額」に関する比率を遵守しなければならない。
- － ソナテル：2019年から2024年に締結された銀行融資契約(2024年12月31日現在の残高総額1,570億CFAフラン(240百万ユーロに相当))に関して、ソナテルは「正味債務/EBITDA」及び「正味債務/EBIT」に関する比率を遵守しなければならない。
- － オレンジ・エジプト：2018年及び2022年に締結された銀行融資契約(2024年12月31日現在の残高総額1,700百万エジプトポンド及び64百万米ドル(94百万ユーロに相当))に関して、オレンジ・エジプトは「正味上位債/EBITDA報告額」に関する比率を遵守しなければならない。

2024年12月31日現在、これらの比率は遵守されている。

サステナビリティ目標への主なコミットメント

オレンジSAは、社会的責任及び環境的責任にコミットしている。このコミットメントは、特に、オレンジがサステナビリティ目標を達成できない場合に金利を変更するステップアップ条項を含む金融負債の導入によって表明されている。

- － 2022年11月23日、オレンジは、2023年12月に満期となる従来のシンジケート与信枠の借換えを事前に行うため、27の国際銀行と、環境指標及び社会指標に連動する60億ユーロのマルチカレンシー・シンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティを締結した。このサステナブルな借換えは、当グループの環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)に関するコミットメントを示すものであり、2040年までにネットゼロカーボンを達成するというオレンジの目標に基づくCO₂排出量目標(スコープ1、2及び3)及び職場におけるジェンダー多様性に関する目標の達成までのマージンに連動するものである。新しい与信枠は、当初満期が2027年11月であり、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。2023年10月、オレンジは1つ目のオプションを行使し、貸手の同意を得て、5,872百万ユーロについては当初満期が2028年11月に延長され、128百万ユーロについては当初満期の2027年11月が維持された。2024年4月、2027年11月満期の128百万ユーロが即時効力で解約された。2024年10月、オレンジSAは、RCF(リボルビング・クレジット・ファシリティ)の5,872百万ユーロについて、当初満期を2029年11月まで延長できる2つ目のオプションを行使した。

- － 2023年9月11日、オレンジは、額面価額500百万ユーロ、2035年満期、金利3.875%の初のサステナビリティ・リンク債を発行した。当該債券は、当グループの温室効果ガス排出量(スコープ1、2及び3)削減目標及び外部受益者にデジタル・サポートとトレーニングを提供するというコミットメントに連動している。

債務不履行又は重要な事態の変更に係る条項

特に2022年11月23日に設定された59億ユーロのシンジケート与信枠並びに社債を含む、オレンジの融資契約の大部分は、重要な事態の変更の場合における期限前返済義務又はクロス・デフォルト条項の対象とならないが、これらの契約の大部分はクロス・アクセラレーション条項が含まれる。そのため、その他の融資契約で不履行が生じただけでは、上記の契約において自動的に繰上返済につながることはない。

15.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

当グループは、その売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブに関してカウンターパーティ・リスクの集中にさらされる可能性がある。

オレンジは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関するカウンターパーティ・リスクの集中は限られていると考えている。当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。支払期日超過売掛金(純額)に係る分析は注記5.3に記載されている。貸付金及びその他の受取債権については、期日を超過しているが未引当の金額は重要ではない。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じてカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を厳密に選定している。この選定においては、当該機関の信用格付に特に注目している。したがって：

- － 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、投資の格付け及び満期に基づく限度額が設定されている。
- － 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付け、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS、潜在的債務不履行リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- － 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約には、CSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次の預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。例外として、子会社は、当該国における最も高い格付を有するカウンターパーティと取引することがある。

デリバティブの信用リスク及びカウンターパーティ・リスクに対するエクスポージャーを相殺するメカニズムの影響

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
担保付デリバティブ(純額)(a)	712	647	1,014
担保付デリバティブ資産の公正価値	967	867	1,374
担保付デリバティブ負債の公正価値	(256)	(220)	(360)

現金担保支払額／(受取額)(b)	(669)	(565)	(1,034)
現金担保支払額	26	21	38
現金担保受取額	(696)	(586)	(1,072)
カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャー(a)+(b)⁽¹⁾			
	42	82	(20)
無担保デリバティブ(純額)	21	31	55
無担保デリバティブ資産の公正価値	47	56	81
無担保デリバティブ負債の公正価値	(26)	(25)	(26)

(1) カウンターパーティ・リスクに対する残存エクスポージャーは、主にデリバティブが評価される決算日と、現金担保の交換が行われた日の期間差異により生じる。

2023年度から2024年度にかけての現金担保純額の変動は、主に米ドルと英ポンドの対ユーロでの上昇と、米ドル建債券と英ポンド建債券をヘッジするデリバティブに係る金利の影響によるものである。2022年度から2023年度にかけての変動は、主に米ドルの下落と、米ドル建債券をヘッジするデリバティブに係る金利の影響によるものである。

市場金利と為替レートの変動に対する現金担保の感応度分析

市場金利(主にユーロ)の±1%の変動は、金利リスクをヘッジするデリバティブの公正価値に以下のように影響する：

(単位：百万ユーロ)

	金利が1%下落	金利が1%上昇
デリバティブの公正価値の変動	(656)	642
	金利が1%下落	金利が1%上昇
現金担保支払(受取)額	656	(642)

ユーロの為替レートの上昇又は下落は、為替リスクをヘッジするデリバティブの公正価値に以下のよう
に影響する：

(単位：百万ユーロ)

	ユーロが10%下落	ユーロが10%上昇
デリバティブの公正価値の変動	1,303	(1,066)
現金担保受取(支払)額	(1,303)	1,066

15.6 コモディティ・リスク管理(エネルギー契約)

当グループの電力需要の大部分は、状況に応じて、固定価格又は指数先物購入契約により調達されている。IFRS第9号に基づき、エネルギー価格の変動に関する投機や裁定取引ではなく、会社の通常の事業ニーズを満たすために締結され、その事業のみに使用される非金融資産(電力)契約は、デリバティブとはみなされない(IFRS第9号における自己使用の例外の適用)。これらの契約に基づく当グループのコミットメントは、注記17.1においてオフバランス・シート・コミットメントとして表示されている。

2040年までにネットゼロカーボンに関するコミットメントを達成するため、当グループは再生可能エネルギー源によって発電された電力の購入契約(以下「PPA」という。)を締結している。これらの契約は、フィジカル(電力の物理的な引渡しを伴うため、デリバティブの認識とはならない)又はバーチャルのいずれかとなる。エネルギー供給は、PPA、サービスとしてのソーラー／エネルギー、様々な条件での電力購入契約(市場)、及び供給契約(集電・配電)を組み合わせた契約ポートフォリオを通じて行われている。

一部の国において当グループは、バーチャル電力購入契約(以下「VPPA」という。)の締結の可能性を検討している。2024年12月31日現在、当グループはポーランド及びルーマニアにおいてのみバーチャル電力購入契約を締結している。当該契約はキャッシュ・フロー・ヘッジに分類されており、その非有効部分は損益計算書に直接影響を及ぼす。ヘッジの有効部分の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される(注記14.8.2参照)。

以下の表は、2024年12月31日現在における当グループの主なエネルギー供給契約である。

	エネルギー 源	契約総 量 (GWh)	締結日	開始日	満期	期間	種類	会計処理モデル
フランス⁽¹⁾								
Boralex	風力	67	2021年	2021年	2025年	5年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Engie	太陽光	76	2023年	2024年	2039年	15年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Total Energies	太陽光	100	2023年	2025年	2045年	20年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Engie	太陽光	102	2023年	2025年	2045年	20年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Ze energy	太陽光	87	2023年	2026年	2040年	15年	フィジカルPPA	自己使用の例外
スペイン⁽¹⁾								
Iberdrola	エネルギー ミックス	129	2022年	2022年	2027年	5年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Iberdrola	太陽光	64	2020年	2020年	2031年	12年	フィジカルPPA	自己使用の例外
ポーランド								
WPD	風力	480	2020年	2021年	2031年	10年	フィジカルPPA	自己使用の例外
Enertrag-Dunowo Sp.	風力	1,274	2021年	2024年	2035年	12年	バーチャルPPA	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
EDF	風力	1,686	2022年	2023年	2030年	8年	フィジカルPPA	自己使用の例外
RPower	太陽光	613	2023年	2024年	2034年	10.5年	フィジカルPPA	自己使用の例外
ルーマニア								
Engie Romania	太陽光	145	2023年	2025年	2029年	4.5年	バーチャルPPA	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
Enery Group	太陽光	400	2023年	2024年	2032年	8年	バーチャルPPA	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
East Wind Farm	風力	160	2024年	2024年	2031年	8年	バーチャルPPA	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
Engie Romania	風力	440	2024年	2025年	2035年	10年	バーチャルPPA	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ

(1) フランス及びスペイン地域のエネルギー量は、契約で定義された年間予測量である。

再生可能電力供給契約によりヘッジされている量は、2024年度の当グループの年間使用量の約10%に相当している(2024年度は5,017GWh、2023年度は5,284GWh、2022年度は5,254GWh)。

15.7 株式市場リスク

オレンジSAは自己株式のコール・オプションや先渡株式購入契約を有していない。2024年12月31日現在、自己株式1,836,000株を保有していた(注記16.2参照)。オレンジSAは、株式市場に上場している子会社を保有しており、それらの株式は当該市場の通常の動向に影響を受ける可能性がある。特に、これらの上場子会社の株式の市場価値は、減損テストに使用される測定変数の1つである。

オレンジが現金管理目的で投資しているUCITSには、株式は含まれていない。

オレンジ・グループは、一部の退職制度資産を通じても株式リスクにさらされている(注記7.2参照)。

当グループは、2024年12月31日現在、上場株式の市場リスクに対する重大なエクスポージャーを有していなかった。

15.8 資本管理

オレンジSA及びその非金融子会社は、資本に関する規制上の要件の対象となっていない(どの営利企業にも適用される一般的基準を除く)。

その金融子会社(電子マネー機関など)は、そのセクターや管轄地域に特有の規制上の資本要件の対象である。

他の会社と同様に、オレンジは、開発プロジェクトへの選択的投資目的を含む資本市場へのフレキシブルなアクセスを確保すること、及び利益を株主に還元することを目標に、均衡財務政策の一環として財務資源(資本及び正味金融債務の両方)を管理している。

正味金融債務に関して(注記14.3参照)、この方針は注記15.3に記載されている流動性管理において適用され、格付機関が設定する信用格付が特に注目されることになる。

一部の市場では、この方針は、オレンジによって支配される子会社の資本における非支配株主の存在によっても反映されている。このことは、現地株主の存在から利益を得ながら当グループの債務を制限するのに役立っている。

15.9 金融資産及び金融負債の公正価値

2024年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは212億ユーロ、簿価は225億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

		2024年12月31日現在					
	注記	IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	5,831	5,831	-	5,831	-
金融資産	14.7		4,360	4,360	18	3,947	396
持分証券		FVOCI	414	414	18	-	396
持分証券		FVR	134	134	-	134	-
投資(公正価値)		FVR	3,023	3,023	-	3,023	-
現金担保支払額		FVR	26	26	-	26	-
償却原価で測定する金融資産		AC	763	763	-	763	-
現金及び現金同等物	14.3		8,434	8,434	8,434	-	-
現金		AC	3,118	3,118	3,118	-	-
現金同等物		FVR	5,316	5,316	5,316	-	-
買掛金		AC	(9,864)	(9,864)	-	(9,864)	-
金融負債	14.3		(35,123)	(33,432)	(26,293)	(6,839)	(300)
金融債務		AC	(34,823)	(33,132)	(26,293)	(6,839)	-
その他		FVR	(300)	(300)	-	-	(300)
デリバティブ純額 ⁽²⁾	14.8		733	733	-	733	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「その他の包括利益(純損益に組替えられない項目)を通じて公正価値で測定」を意味する。

(2) デリバティブの分類は、ヘッジとしての適格性により異なる。

以下の表は、財政状態計算書にて公正価値で測定された金融資産及び負債のレベル3の市場価値の変動の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	持分証券	純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債、 デリバティブを除く
2023年12月31日現在のレベル3の公正価値	392	(291)
純損益に計上された利益(損失)	-	(9)
その他の包括利益に計上された利益(損失)	3	-
証券の取得(売却)	(1)	-

その他	3	-
2024年12月31日現在のレベル3の公正価値	396	(300)

2023年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは263億ユーロ、簿価は270億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	IFRS第9号に 基づく分類	2023年12月31日現在				
			簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	6,046	6,046	-	6,046	-
金融資産	14.7		3,777	3,777	99	3,286	392
持分証券		FVOCI	490	491	99	-	392
持分証券		FVR	173	173	-	173	-
投資(公正価値)		FVR	2,678	2,678	-	2,678	-
現金担保支払額		FVR	21	21	-	21	-
償却原価で測定する金融資産		AC	415	415	-	415	-
現金及び現金同等物	14.3		5,504	5,504	5,504	-	-
現金		AC	3,060	3,060	3,060	-	-
現金同等物		FVR	2,444	2,444	2,444	-	-
買掛金		AC	(11,596)	(11,596)	-	(11,596)	-
金融負債	14.3		(35,993)	(35,241)	(28,080)	(6,870)	(291)
金融債務		AC	(35,702)	(34,950)	(28,080)	(6,870)	-
その他		FVR	(291)	(291)	-	-	(291)
デリバティブ純額	14.8		678	678	-	678	-

2022年12月31日現在、オレンジが計上した正味金融債務の市場価値の見積りは238億ユーロ、簿価は253億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)

	注記	IFRS第9号に 基づく分類	2022年12月31日現在				
			簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
売掛金		AC	6,237	6,237	-	6,237	-
金融資産	14.7		5,545	5,545	65	5,124	355
持分証券		FVOCI	421	421	65	-	355
持分証券		FVR	205	205	-	205	-
投資(公正価値)		FVR	4,500	4,500	-	4,500	-
現金担保支払額		FVR	38	38	-	38	-
償却原価で測定する金融資産		AC	381	381	-	381	-
現金及び現金同等物	14.3		5,846	5,846	5,846	-	-
現金		AC	2,668	2,668	2,668	-	-
現金同等物		FVR	3,178	3,178	3,178	-	-
買掛金		AC	(11,551)	(11,551)	-	(11,551)	-
金融負債	14.3		(36,638)	(35,121)	(27,681)	(7,432)	(8)
金融債務		AC	(36,630)	(35,113)	(27,681)	(7,432)	-
その他		FVR	(8)	(8)	-	-	(8)
デリバティブ純額	14.8		1,069	1,069	-	1,069	-

会計方針

財政状態計算書における金融資産及び負債の公正価値は、3つのヒエラルキー・レベルに基づき分類されている。

- － レベル1：同一の資産又は負債について、測定日に事業体を利用可能な活発な市場における相場価格(無調整)
- － レベル2：資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産又は負債について観察可能でないインプット

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(「FVOCI」又は「FVOCIR」)金融資産の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、割引将来キャッシュ・フロー)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する(「AC」)金融資産について、現金、売掛金及び様々な預金の簿価については、これらの項目の流動性が高いことから、当グループはその簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

純損益を通じて公正価値で測定する(「FVR」)金融資産に関して、預金、預金証書、コマーシャル・ペーパー又は譲渡性債務証券等の非常に短期の投資については、当グループは、投資の額面価額及び関連する未収利息が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

UCITSの公正価値は直近の純資産価額である。

持分証券の公正価値は、上場有価証券の場合は期末の相場価格であり、非上場の有価証券の場合は、各ケースで最も適切な財務基準(比較可能な取引、比較可能な企業についての乗数、株主の合意、割引将来キャッシュ・フロー)に基づき決定される評価手法を使用する。

償却原価で測定する(「AC」)金融負債に関して、金融負債の公正価値は以下を用いて見積もられる。

- ― 上場されている商品の相場価格(流動性が著しく減少した場合は、観察された価格が公正価値に相当するかどうかについて詳細な分析を行うか、それ以外の場合には相場価格を調整する)。
- ― その他の商品については、期末現在当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値。内部評価モデルを用いて算定された結果は、ブルームバーグが提供する価値と体系的に比較される。

買掛金及び顧客からの預金については、これらの項目の流動性が高いことから、当グループは、その簿価が公正価値の合理的な近似値であると考えている。

長期買掛金の公正価値は、期末現在、当グループが観察する金利を用いて割り引いた将来キャッシュ・フローの価値である。

純損益を通じて公正価値で測定する(「FVR」)金融負債は、主に非支配持分を購入するための確定又は条件付コミットメントが関係する。これらの公正価値は、契約条項に準拠して測定される。コミットメントが固定価格に基づく場合、割引価額が用いられる。

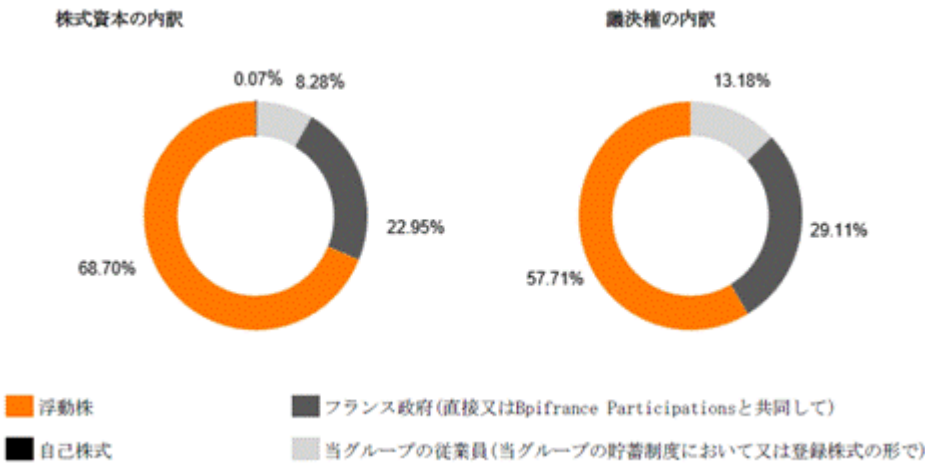
大部分が店頭市場で取引される**デリバティブ**の公正価値は、期末現在、当グループが観察した金利を用いて割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて決定される。内部評価モデルを用いて算定された結果は、銀行カウンターパーティ及びブルームバーグが提供する価値と一貫して比較される。

デフォルト確率を識別する信頼性のある市場データがない場合、CVA(クレジット・バリュー・アジャストメント)及びDVA(デビット・バリュー・アジャストメント)は、過去の債務不履行チャート及びCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の傾向に基づき測定される。カウンターパーティの信用リスク及び当グループに固有の債務不履行リスクはまた、流通市場における債務証券の信用スプレッドのモニタリング及びその他の市場情報に基づいて継続して監視される。担保の設定、カウンターパーティ方針並びに注記15に記載の債務及び流動性リスクの管理により、CVA及びDVAに係る見積りは、関連する金融商品の測定に比べると重要ではない。

注記 16 資本

2024年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2024年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権の内訳は、以下の通りである。



株式資本の内訳

	2024年度
	100%
浮動株	68.70%
フランス政府 (直接又はBpifrance Participationsと共同して)	22.95%
当グループの従業員 (当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で)	8.28%
自己株式	0.07%

議決権の内訳

	2024年度
	100%
浮動株	57.71%
フランス政府 (直接又はBpifrance Participationsと共同して)	29.11%
当グループの従業員 (当グループの貯蓄制度において又は登録株式の形で)	13.18%
自己株式	-

16.1 株式資本の変動

2024事業年度中に、新規株式は発行されなかった。

16.2 自己株式

2024年5月22日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2024年度買戻制度」という。)を導入し、2023年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2024年度買戻制度については、2024年3月28日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント(以下「URD」という。)に記載されている。

(単位：株)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
無償株式報奨制度 ⁽¹⁾	1,835,000	1,664,145	1,285,171
流動性契約	1,000	764,998	680,000
自己株式合計	1,836,000	2,429,143	1,965,171

(1) オレンジは長期インセンティブ制度(LTIP)に基づき株式買戻しを実施した(注記7.3参照)。

会計方針

自己株式は、資本からの控除として取得原価で計上される。株式が自己株式から売却される場合、その損益は税引後の金額で連結剰余金に計上される。

16.3 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当方式	合計 (百万ユーロ)
2024年度	2024年7月23日取締役会	2024年度中間配当	0.30	2024年12月5日	現金	797
	2024年5月22日株主総会	2023年度差額	0.42	2024年6月6日	現金	1,117
2024年度に支払った配当金合計						1,915
2023年度	2023年7月25日取締役会	2023年度中間配当	0.30	2023年12月6日	現金	798
	2023年5月23日株主総会	2022年度差額	0.40	2023年6月7日	現金	1,064
2023年度に支払った配当金合計						1,862
2022年度	2022年7月27日取締役会	2022年度中間配当	0.30	2022年12月7日	現金	797
	2022年5月19日株主総会	2021年度差額	0.40	2022年6月9日	現金	1,063
2022年度に支払った配当金合計						1,861
2021年度	2021年7月28日取締役会	2021年度中間配当	0.30	2021年12月15日	現金	797
	2021年5月18日株主総会	2020年度差額	0.50	2021年6月17日	現金	1,330
2021年度に支払った配当金合計						2,127

株主への配当金に利用可能な金額は、当グループの親会社であるオレンジSAの純利益合計と利益剰余金に基づいてフランスGAAPに従って算定される。

16.4 劣後債

劣後債の額面価額

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位：各通貨の百万)	当初額面価額(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	2022年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2023年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2024年12月31日(単位：百万ユーロ)	残存額面価額(単位：百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	(1,000)	-	-	-	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	(150)	1,100	1,100
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	-	-	-	-	-	-
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	1,000	-	1,000	(550)	450	450
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	500	-	500	-	500	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	700	-	700	-	700	700
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	500	-	500	-	500	500
2023年4月18日	1,000	1,000	EUR	5.38%	-	1,000	1,000	-	1,000	1,000
2024年4月10日	700	700	EUR	4.50%	-	-	-	700	700	700
劣後債の発行及び償還					4,950	-	4,950	0	4,950	

ユーロネクスト・パリに上場している債券は、全て完全劣後債(普通株式より上位)であり、これら債券の保有者は、オレンジに対して請求権があるパーティシペーティング・ローン並びに他の劣後債及び債務証券の保有者を含む他の全ての債権者に劣後して支払を受けることになる(額面、利息又はその他の金額に対して)。

各利息の支払日に、発行者の選択により利息が支払われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

劣後債の発行/償還に関連する売却(損)益、プレミアム及び発行費用は、資本の「剰余金」に表示されている。

当グループは、一部の格付機関は「資本」のゼロから50%は資本性金融商品で構成されているとみなしていると理解している。

劣後債の発行及び購入

ー 2014年2月7日、オレンジは、EMTN(ユーロ・ミディアムターム・ノート)プログラムの一環としてユーロ建及び英ポンド建完全劣後債28億ユーロ相当を3つのトランシェにて発行した。

- ・ 年率4.25%の固定金利を付した10億ユーロ (トランシェは全額が2019年に償還された)
- ・ 年率5.25%の固定金利を付した10億ユーロ
- ・ 年率5.875%の固定金利を付した650百万英ポンド(発行日のECB固定価格で782百万ユーロ)(トランシェは全額が2020年及び2021年に償還された)

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能であった。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(14-036号)に基づいて発行された。

2023年4月5日に、オレンジは、残りの2回目及び最終のトランシェの全額の償還オファーを開始した。オファー開始後の2023年4月18日に、当グループは、802百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は198百万ユーロであった。2023年12月13日、オレンジは、残存価額198百万ユーロの償還オプションを2024年2月7日に行使する意向を表明した。その結果、2023年12月31日現在における残存価額は短期金融負債に組替えられ、2024年2月に償還された。

ー 2014年10月1日、オレンジは、EMTNプログラムの一環としてユーロ建及び英ポンド建完全劣後債30億ユーロ相当を3つのトランシェにて発行した。

- ・ 年率4%の固定金利を付した10億ユーロ（トランシェは全額が2019年及び2021年に償還された）
- ・ 年率5%の固定金利を付した12.5億ユーロ
- ・ 年率5.75%の固定金利を付した600百万英ポンド（発行日のECB固定価格で771百万ユーロ）（トランシェは全額が2020年から2022年の間に償還された）

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(14-525号)に基づいて発行された。

2024年3月27日に、オレンジは、残りの2回目のトランシェの一部の償還オファーを開始した。オファー開始後の2024年4月5日に、当グループは、150百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は11億ユーロであった。

ー 2019年4月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日（当該トランシェの最初の金利変更日）以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(19-152号)に基づいて発行された。

2024年3月27日に、オレンジは、当該劣後債の一部の償還オファーを開始した。オファー開始後の2024年4月5日に、当グループは、550百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は450百万ユーロであった。

ー 2019年9月19日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日（当該トランシェの最初の金利変更日）以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(19-442号)に基づいて発行された。

ー 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日（当該トランシェの最初の金利変更日）以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

- － 2021年5月11日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、最初の調整日までは1.375%の利息が付された500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2029年5月11日以降に行われる。

ステップアップ条項には、2034年度に0.25%、2049年度にさらに1.00%の利息調整を加えることが定められている。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2029年5月11日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

この劣後債は、2021年5月7日にAMFが認めた目論見書の条件(21-141号)に基づいて発行された。

- － 2023年4月18日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、年率5.375%の固定金利を付した10億ユーロの劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2030年以降に行われる。

オレンジはこのトランシェについて、2030年1月18日以降、又は契約上定められた特定の事象が発生した際に行使可能なコール・オプションを有している。

ステップアップ条項により2035年度から0.25%、2050年度からさらに0.75%の利息調整が行われる。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(23-094号)に基づいて発行された。

- － 2024年4月10日、オレンジは、年率4.50%の固定金利を付した700百万ユーロの永久劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2031年以降に行われる。

オレンジはこのトランシェについて、2030年12月15日以降、又は契約上定められた特定の事象が発生した際に行使可能なコール・オプションを有している。

ステップアップ条項により2036年度から0.25%、2051年度からさらに1.00%の利息調整が行われる。

この劣後債は、AMFが認めた複数の目論見書の条件(23-204号、23-367号、24-063号及び24-091号)に基づいて発行された。

連結株主持分変動計算書の「劣後債」欄に表示された金額は4,950百万ユーロであり、額面価額に相当する取得原価で計上されている(英ポンド建の社債は、2023年度初頭に全額償還されている)。

劣後債の利息

オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない場合、保有者への利息は年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果は、当期の純損益を通じて計上される。

オレンジは劣後債に係る利息の支払いを繰り延べる権利を、当該債券の発行以降行使していない。

劣後債の利息は以下の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位：各通貨の百万)	当初額面価額(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	2024年度		2023年度		2022年度	
					(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)	(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)	(単位：各通貨の百万)	(単位：百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	-	-	(71)	(71)	(53)	(53)
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	(59)	(59)	(63)	(63)	(63)	(63)
2014年10月1日	600	771	GBP	5.75%	-	-	-	-	(41)	(49)
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
2023年4月18日	1,000	1,000	EUR	5.38%	(54)	(54)	-	-	-	-
2024年4月10日	700	700	EUR	4.50%	-	-	-	-	-	-
資本に分類される劣後債の利息						(164)	(185)	(185)	(215)	(215)
短期借入金として組替えられた劣後債の利息						(10)	8	8	2	2
劣後債の利息支払額						(175)	(177)	(177)	(213)	(213)

額面価額が英ポンド建の劣後債の転換並びに借り換えが行われた劣後債の売却(損)益、プレミアム及び発行費用による税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されている。

会計方針

劣後債

当グループは劣後債を複数のトランシェにより発行した。

当該商品には満期がなく、発行者の選択により、利息の支払いが繰延べられる場合がある。当該商品は、資本に計上される。

持分金融商品はその取得原価で認識されるため、外貨建のトランシェは再測定されることはない。該当があれば、為替換算調整額による影響は、コール・オプションが行使された場合、資本に計上される。

保有者への利息は、利息支払の決定時点で資本に直接計上される。

当該利息に関連する税効果は損益の調整項目とされ、外貨換算の再測定に関する税効果は、資本の調整項目とされる。

株式に転換可能な永久債(TDIRA)の資本構成要素(注記14.4参照)

資本構成要素は、当該商品全体の公正価値と負債構成要素の公正価値との差額として決定される。したがって、当初に決定され認識された資本構成要素は、当該商品が消滅したとしてもその後に再測定されることはなく、資本として存続している。

16.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(34)	(29)	(370)
当期純利益への組替	3	1	(4)
連結包括利益計算書上の為替換算調整額合計	(30)	(28)	(374)

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
エジプトポンド ⁽¹⁾	(1,080)	(872)	(730)
ポーランドズロチ	839	799	603
シエラレオネレオン	(236)	(244)	(217)
スロバキアコルナ	220	220	220
その他	(60)	(190)	(134)
為替換算調整額合計	(316)	(286)	(258)
うち、親会社の所有者に帰属する持分	(608)	(526)	(455)
うち、非支配持分に帰属する持分	292	240	198

(1) 開示年度のエジプトポンドの下落による影響を含む。

会計方針

ユーロ地域外の在外事業の機能通貨は通常、当該地域で流通する通貨である。ただし、主なキャッシュ・フローが別の通貨を参照して実施される場合にはこの限りではない(オレンジ・ルーマニア(ユーロ)及びコンゴ民主共和国(米ドル)など)。

機能通貨がユーロでない、あるいは超インフレ経済の通貨でない海外事業の財務書類は、以下の通り、ユーロ(当グループの表示通貨)に換算されている。

- 資産及び負債は期末のレートで換算されている。
- 損益計算書の項目は、年間平均レートで換算されている。
- これらの異なるレートの使用に起因する為替換算調整額は、その他の包括利益に含まれている。

ある事業体が売却、清算、株式資本の払戻又は事業の全て又は一部の中止により国外事業持分を処分又は一部処分した場合(支配の喪失、共同支配の喪失、重大な影響力の喪失)、為替換算調整額は損益に組替えられる。自社の損失又は減損損失認識により国外事業の簿価を減額した場合には、累積為替換算調整額は損益に組替えられない。

為替換算調整額の組替は、利益又は損失の以下の項目に表示される。

- 事業ライン又は主要な地域を処分した場合には、非継続事業の当期純利益
- その他の事業を処分した場合には、固定資産、投資及び事業売却(損)益

16.6 非支配持分

下記のグループの全ての事業体に関するデータは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
非支配持分に帰属する当期純利益の貸方部分(a)	599	518	509
うち、ソナテル及びその子会社	360	320	269
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	108	73	94
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	46	48	50
うち、メディ・テレコム及びその子会社	42	33	33
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	25	28	29
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	-	-	20
非支配持分に帰属する当期純利益の借方部分(b)	(47)	(67)	(38)
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	(41)	(48)	(33)
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	(1)	(15)	-
非支配持分に帰属する当期純利益合計(a)+(b)	552	451	471
非支配持分に帰属する包括利益の貸方部分(a)	649	540	524
うち、ソナテル及びその子会社	379	307	263
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	117	114	114
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	49	47	52
うち、メディ・テレコム及びその子会社	48	36	24
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	40	21	39
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	-	-	19
非支配持分に帰属する包括利益の借方部分(b)	(46)	(70)	(37)
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	(41)	(51)	(31)
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	(1)	(16)	-
非支配持分に帰属する包括利益合計(a)+(b)	602	470	487

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
非支配持分への支払配当金	396	381	328
うち、ソナテル及びその子会社	211	208	185
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	72	50	35
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	55	53	51
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	26	25	18
うち、メディ・テレコム及びその子会社	19	34	33

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	3,404	3,285	3,183
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	1,359	1,313	1,250
うち、ソナテル及びその子会社	1,172	1,008	907
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	242	247	253
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	203	189	193
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	191	149	155
うち、メディ・テレコム及びその子会社	171	142	140
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	-	163	217
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(16)	(11)	(11)
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	(5)	-	-
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	3,388	3,274	3,172

会計方針

非支配持分取得のコミットメント(プット・オプション)

当グループが非支配持分を取得する確定コミットメント又は偶発契約を承諾している場合、非支配持分の簿価は金融債務に組替えられる。

コミットメントの金額が非支配持分を超えた場合、その差異は親会社の株主に帰属する持分の減少として計上される。金融債務はIFRSが規定する指針がないため、各報告期間末日に契約条件に基づき(公正価値又は固定価格の場合には現在価値で)再測定され、カウンターパーティに対する金融費用(純額)が認識される。

非支配持分(借方)

子会社の包括利益合計額は、親会社及び非支配持分の株主に帰属する。IFRS第10号に従って処理すると、非支配持分が負の残高となることがある。

被支配事業体の株主との取引

当グループが支配する事業体の非支配株主との各取引は、支配の喪失が生じない場合、連結包括利益に影響を与えない資本取引として会計処理される。

16.7 1株当たり利益

当期純利益

当グループの基本的及び希薄化後1株当たり利益の算出に使用される当期純利益(当グループ持分)は、以下の手法に従って決定される。

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
当期純利益－基本的	2,350	2,440	2,146
劣後債の影響	(176)	(175)	(200)
親会社の株主に帰属する当期純利益－基本的(調整後)	2,173	2,265	1,946
うち、継続事業の当期純利益	1,967	2,062	1,901
うち、非継続事業の当期純利益	207	203	45
希薄化金融商品の当期純利益に対する影響:			
<i>TDIRA</i>	-	-	12
親会社の株主に帰属する当期純利益－希薄化後	2,173	2,265	1,957
うち、継続事業の当期純利益	1,967	2,062	1,913
うち、非継続事業の当期純利益	207	203	45

株式数

基本的及び希薄化後1株当たり利益を算出するために使用された加重平均株式数は、以下の通りである。

(株式数)	2024年度	2023年度	2022年度
発行済普通株式の加重平均株式数－基本的	2,658,606,474	2,659,184,216	2,658,328,369
希薄化金融商品の普通株式数への影響:			
<i>TDIRA</i>	-	-	27,269,551
無償株式報奨制度(LTIP)	1,220,026	1,336,982	1,233,198
発行済普通株式の加重平均株式数－希薄化後	2,659,826,500	2,660,521,198	2,686,831,119

オレンジ株式の平均市場価格は、表示されている全期間において、無償株式報奨制度(注記7.3参照)の下で採用された公正価値を上回っている。よって、同差額に対応する株式数は、各表示期間末日において希薄化効果がある。

2024年12月31日(及び2023年12月31日)現在における*TDIRA*は、逆希薄化効果があるため、希薄化後1株当たり利益の算定に含まれていなかった。

1株当たり利益

(単位：ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
1株当たり利益—基本的	0.82	0.85	0.73
うち、継続事業の1株当たり利益	0.74	0.78	0.72
うち、非継続事業の1株当たり利益	0.08	0.08	0.02
1株当たり利益—希薄化後	0.82	0.85	0.73
うち、継続事業の1株当たり利益	0.74	0.78	0.71
うち、非継続事業の1株当たり利益	0.08	0.08	0.02

会計方針

1株当たり利益

当グループは、継続事業及び非継続事業に対する基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の両方を開示している。

- 基本的1株当たり利益は、当事業年度における当グループの株主に帰属する当期純利益(劣後債保有者への税引後の利息控除後)を、当事業年度における加重平均発行済普通株式数で割ることにより算定されている。
- 希薄化後1株当たり利益は、同額の当期純利益を基に算定され、希薄化債務商品の金融費用で調整し、関連する税効果が控除されている。希薄化後1株当たり利益の算定に使用された株式数は、期中の潜在的な希薄化金融商品の普通株式への転換を考慮に入れている。当該金融商品は継続事業による1株当たり利益を押し下げる影響がある場合に希薄化効果があるとみなされる。

基本的1株当たり利益がマイナスの場合、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じである。市場価格より低い価格で株式を発行する場合は、表示される報告期間の比較可能性を確保するために、当期及び前期の発行済株式の加重平均数が調整されている。連結資本から控除されている自己株式は、1株当たり利益の算定において考慮されていない。

注記 17 未認識の契約コミットメント(通信事業)

当グループが支配している事業体の契約コミットメント及びオフバランス・シート・コミットメントのみが、以下に表示されている。

2024年12月31日現在、オレンジは、本注記に記載されているもの以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

17.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	7,522	2,614	3,173	1,735
オペレーティング・リース・コミットメント	185	51	97	37
携帯機器の購入コミットメント	730	715	12	3
通信容量の購入コミットメント	432	129	155	148
その他の財及びサービスの購入コミットメント	3,900	884	1,973	1,044
投資コミットメント	922	512	395	15
公的機関主導のネットワークに関するコミットメント ⁽¹⁾	61	7	21	33
通常の事業において第三者に付与される保証	1,291	317	520	455

(1) フランスにおける高速及び超高速ネットワークの配備の一環としてオレンジSAが締結している未認識の契約コミットメントを含む。
Orange Concessionsのグループに関連する未認識の契約コミットメントについては、注記12.3に記載されている。

リース・コミットメント

リース・コミットメントには、2024年12月31日より後に利用可能となる原資産の契約に関連する不動産リース、及びIFRS第16号で認められた免除規定を適用する当グループのリース(注記10参照)が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額
不動産リース・コミットメント	148
うち、技術に係るもの	29
うち、店舗／事業所に係るもの	118

満期別支払額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低 リース支払額	1年未満	1年から 2年	2年から 3年	3年から 4年	4年から 5年	5年超
不動産リース・コミットメント	148	39	21	21	20	10	37

リース・コミットメントは、リースの通常の更新日又はできるだけ早い終了日までの期間における、未決済の将来の最低リース支払額に該当する。

フランスの不動産リース・コミットメントは、全ての不動産リース・コミットメントの64%に相当する。

携帯機器の購入コミットメント

2024年12月31日現在の携帯機器の購入コミットメントは730百万ユーロであり、主に2021年度に締結されたコミットメント残高に関するものである。

通信容量の購入コミットメント

2024年12月31日現在、通信容量の購入コミットメントは432百万ユーロである。当該額には、衛星通信容量(当該コミットメントの満期は、契約に応じて2040年まで延長される)の提供に関連する299百万ユーロが含まれている。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

当グループのその他の財及びサービスの購入コミットメントは主にネットワーク保守及び管理に関するものである。

2024年12月31日現在、これらのコミットメントには以下が含まれる。

- エネルギー購入コミットメント947百万ユーロ。
- 「ビルド・トゥ・スツツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス410百万ユーロ。
- 共同出資及びリース回線に関するコミットメント319百万ユーロ。
- アフリカで締結したサイト管理サービス契約(「TowerCos」)。これらのコミットメントは316百万ユーロに相当する。
- オレンジが共同所有権又は使用権を有する、海底ケーブルの保守219百万ユーロ。
- 放映権の購入216百万ユーロ。
- ネットワーク保守138百万ユーロ。
- 後援及びスポーツスポンサーシップ分野のパートナーへのコミットメント47百万ユーロ。

投資コミットメント

2024年12月末現在、投資コミットメントは922百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てやサービス品質に関連して、固定及び携帯ネットワークにより一定人口をカバーする義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。金銭的価値で表されない義務は、上記の事業活動に関するコミットメントの表では表示されていない(通常、かかる義務は金銭的価値で表されない)。これにより、当グループは以下の条件を満たすことに合意している。

フランス

- オレンジとフランス政府は、2023年11月7日に、2025年までの光ファイバー普及に関する合意に達したと発表した。AMII(*Appel à Manifestation d'intention d'investissement*—投資意向表明の募集)圏内において、この普及コミットメントは、L.33-13コミットメントの2022年マイルストーンに代わるものである(すなわち2018年のコミットメントの第2マイルストーン)。この合意は、以下で構成される。
 - 2025年までに、AMII圏内全体で1,120,000世帯を接続可能にする(遮断／拒否のケースを含め、接続可能世帯の98.5%に相当)。
 - 2024年までに、FTTHカバー率が最も低い55の市町村間協力区域内にある140,000世帯を接続可能にする。

さらに、Arcep(*Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution presse*—フランス電子通信・郵便・出版流通規制機関)の勧告的意見に従って、オレンジのコミットメント条件を盛り込んだ政府命令が2024年3月14日に発表された。これは、以下の追加義務を伴うものである。

- ・ 拒否又は建設上困難な場合の例外を除き、残りの全ての建物を要求に応じて接続可能とすることを宣言。
- 2022年にArcepにより付与されたレユニオン及びマヨット地域における700MHz帯及び3.5GHz帯の複数周波数ブロックに係る義務は以下の通りである。
 - ・ 事前に決められている7つのゾーンについての2025年までのネットワークカバレッジ義務。
 - ・ 2024年までに2つのサイトを提供する義務。
- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられたフランス本土の3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。
 - ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
 - ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHz帯又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
 - ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについてセグメント当たり240Mbps/s以上の速度の提供。
 - ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
 - ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz帯を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス本土及び特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯におけるライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者毎に5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを広範囲にわたり展開。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる提供、Wi-Fi上のボイス、Wi-Fiオフター上のSMS、及び建物内を含むオンデマンド・サービスの提供。
 - ・ 2024年から2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、フランス、特に農村地帯での受信品質の改善。

- － 2015年にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 「優先展開地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、「ホワイト・エリア」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- － 2011年にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps/s以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz帯については4年以内に大都市圏の25%、12年以内に75%。800MHz帯については12年以内に大都市圏の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数とその他の周波数のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz帯では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「ホワイト・エリア」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

ヨーロッパ

- － 2023年にポーランドにおいて付与された3.4から3.8GHz帯の5Gライセンスの場合。
 - ・ 4年以内にネットワーク局3,800局を設置する義務。
 - ・ 人口80,000人未満の市町村において、人口規模に応じた基地局を自治体に建設し5Gサービスを提供する義務。
 - ・ 7年以内にカバレッジとネットワーク品質を満たす義務。
- － 2022年にポーランドにおいて付与された2,100MHz帯の4Gライセンスの場合、人口の20%を対象として速度144kbps/s以上のネットワークを提供する義務が生じている。
- － 2022年にベルギーにおいて付与された700MHz帯、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯のライセンスの場合。
 - ・ 6Mbps/sの屋外ダウンロード・サービスの人口カバレッジ義務(1年以内に70%、2年以内に99.5%及び6年以内に99.8%)。
 - ・ 2024年末までに鉄道15路線のうち98%を対象として速度10Mbps/s以上のネットワークを提供する義務。
- － 2022年にルーマニアにおいて付与された700MHz帯の2つの周波数ブロック、また3.4から3.8GHz帯の1つの周波数ブロックの場合。
 - ・ 「ホワイト・エリア」に分類される80の自治体の95%を対象としてネットワークを提供する義務(4年以内に60の自治体、6年以内に80の自治体)。
 - ・ 6年以内に、人口の70%を対象として、農村地帯では速度92kbps/s以上、都市部では速度85kbps/s以上の屋内ネットワークを提供する義務。
 - ・ 鉄道網及び高速道路(建設中の新規プロジェクトを含む)の95%を対象として、ネットワークを提供する義務(4年以内に85%、6年以内に95%)。
 - ・ 2年以内に、国際空港の85%を対象として、速度100Mbps/s以上のネットワークを提供する義務。
 - ・ 全国において速度100Mbps/s以上のネットワーク局を設置する義務(2年以内にブカレスト内に200局、2年以内にブカレスト外に500局、4年以内にブカレスト外に1,200局、8年以内にブカレスト外に1,800局を建設することを含む)。
- － 2020年にスロバキアで取得した700MHz帯の5Gライセンスの場合。

- ・ 取得から2年以内に新しい無線接続ネットワークを利用して5Gサービスを提供する義務。
- ・ 2025年末までに各国首都の人口の95%、各国首都周辺の人口の90%、2027年末までに全人口の70%を対象としてサービスを提供する義務。

アフリカ及び中東

- － 中央アフリカ共和国で2024年に更新された4Gライセンスについて、2025年から2029年の間に20の地域で4Gのカバレッジを追加提供する義務。
- － セネガルで2023年に付与された5Gライセンスについて、ソナテルは以下のコミットメントを行った。
 - ・ 18ヶ月以内に戦略的地域をカバーし、2年以内に人口100,000人以上の市町村及び各国首都をカバーする。
 - ・ 2026年までに500の5Gサイト、2030年までに1,400の5Gサイトを展開し、10年以内に9本の幹線道路をカバーする(うち5本は8年以内)。
- － 2022年にヨルダンにおいて付与された3,500MHz帯の5Gライセンスの場合、3年以内に主要関心スポット、4年以内に人口の50%、9年以内に人口の75%を対象としてサービスを提供する義務。
- － 2020年にブルキナファソにおいて付与された4Gライセンス、及び更新された2G・3Gライセンスの場合、8年以内に新規で60地域、6年以内に幹線道路を対象としてサービスを提供する義務。
- － 2016年にエジプトにおいて付与された4Gライセンスの場合、1年以内に人口の11%、4年以内に人口の42.5%、6年以内に人口の69.5%、及び10年以内に人口の70%を対象として、サービスを提供する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。2024年12月31日現在、経営陣は、当グループには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

通常の事業において第三者向けに当グループが行うコミットメントは2024年12月31日現在、1,291百万ユーロである。これには特にネットワーク及びリモート・アクセスのセキュリティの一環として一部のオレンジ・ビジネスの顧客に付与される453百万ユーロの性能保証が含まれている。

非連結会社による契約上の債務の履行を補填するために、当グループが第三者(金融機関、パートナー、顧客及び政府機関)に付与するその他の保証の金額は重要でない。連結子会社の契約上の債務の履行を補填するために当グループが付与した保証は、これらコミットメントが連結子会社の対象債務に関する当グループのコミットメントを増やすものではないと考えられるため、未認識の契約コミットメントとみなされていない。

17.2 連結範囲におけるコミットメント

売却に関連して付与される資産保証及び債務保証

グループ会社と特定の資産の取得者間の売却契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証条項に従う。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2024年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- － 2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に関連して新たに設立されたMásOrangeの共同株主であるLorcaに付与した基本的保証は、最長適用期間終了後60日で失効する予定である。当該保証は当事者間で相互に付与された。
- － 2024年1月31日付のOCS及びオレンジ・スタジオの売却に関連してCanal+グループに付与した保証は、OCS及びオレンジ・スタジオの事業に関する競合禁止義務並びにOCSとオレンジ間の新たな契約を履行する義務を含むものであり、取引日後それぞれ3年及び4年で失効する予定である。

- Orange Concessionsの売却(資本の50%が2021年に売却された)に関連してHINコンソーシアム(La Banque des Territoires、Caisse des Dépôts、CNP Assurances及びEDFから成る)に付与した基本的保証は取引日の3年後に失効する予定であるが、税金関連保証は法定期限後60日で失効する予定である。
- ポーランドのFiberCoの売却(資本の50%が2021年に売却された)に関連してAPGグループに付与した保証は18ヶ月後に失効する予定であるが、基本的保証及び税金関連保証はそれぞれ6年後及び7年後に失効する予定である。
- 当グループが売却した不動産の買手に付与されたその他の標準的保証。

オレンジは、これら全ての保証が履行されるリスクはほとんどない、又は当該履行が要求された場合の潜在的な結果は、当グループの成績及び財政状態に照らして重要ではないと考えている。

取得に関連して受ける資産及び債務の保証

グループ会社と特定の資産の譲渡者間の取得契約条項に基づき、当グループは、資産及び負債に関連する保証を受けている。ほぼ全ての重要な取得契約で、これらの保証に関する上限が規定されている。

2024年12月31日現在、主な保証は以下の通りである。

- テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの取得に関連して、Hellenic Telecommunications Organization S.A.から受けた一定の上限のある標準的保証のうち、一般的な表明保証は2023年3月31日に失効しており、基本的保証は2028年9月30日に失効する予定である。最長10年間は、一定の上限付補償も提供される。
- V00の取得に関連してNethysから受けた一定の上限のある標準的保証のうち、基本的保証は2028年6月2日に失効する予定である。最長7年間は、一定の上限付補償も提供される。

有価証券に関するコミットメント

第三者との契約条項に基づき、オレンジは有価証券を購入する、又は売却するコミットメントを締結している。2024年12月31日現在締結しているコミットメントが、当グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性は低い。

オレンジ・チュニジア

2009年5月20日付のインヴェステックとの株主契約の条項に基づき、オレンジは規制上の承認が必要となるオレンジ・チュニジアの株式資本1%及び1株を市場価値で購入する権利を与えるコール・オプションを有している。このオプションが行使された場合、オレンジはオレンジ・チュニジアの支配権を獲得することになる。インヴェステックは、その後、オレンジ・チュニジアの株式資本の15%をその市場価値と同額でオレンジに売却する権利を得ることになる。

Orange Concessions

2021年3月27日付で締結、2021年11月3日に発効したHINコンソーシアムとの株主契約の条項に基づき、オレンジは2026年度以降行使可能なコール・オプションを有しており、規制上の承認を条件としてOrange Concessionsの議決権1%を市場価値で取得することができる。

ポーランドのFiberCo

2021年4月11日付でAPGグループと締結した株主契約の条項に基づき、オレンジは2027年度から行使可能なコール・オプションを有しており、規制上の承認を条件としてŚwiatłowodInwestycje Sp.z o.o.の株式資本1%を市場価値で購入する権利がある。

17.3 資金調達コミットメント

金融債務に関連する当グループの主要なコミットメントは、注記15に記載されている。

オレンジは、特定の投資有価証券及びその他の資産を貸付金融機関への担保に供している(又は保証として付与している)、あるいは銀行借入金及び与信枠を補填するための担保としてこれらを利用している。

連結子会社に融資するために一部の貸手へ付与した保証については以下には記載されていない。

コミットメントの適用を受ける資産

以下に表示される項目は、資産の譲渡可能性に係る規制の影響又はネットワーク資産共有契約の契約上の制限に関する影響を含まない。

2024年12月31日現在、オレンジは子会社株式に対する重要な担保を有していない。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
リースの下で保有されている資産	685	1,230	1,134
固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下に ある資産 ⁽¹⁾	1	2	20
流動担保付資産	2	2	2
合計	688	1,233	1,157

(1) 固定担保資産、モーゲージ資産又は管財人の管理下にある資産は、現金預金担保(注記14に表示されている)を除いた金額で表示されている。

2024年12月31日現在、固定担保資産又はモーゲージ資産は、保証として付与される以下の資産から成る。

(単位：百万ユーロ)	財政状態計算書の 合計(a)	固定担保資産、モーゲージ 資産又は管財人の管理 下にある資産の金額(b)	% (b)/(a)
無形資産(純額)(のれんを除く)	12,454	-	-
有形固定資産(純額)	30,417	1	0%
長期金融資産	1,298	-	-
その他 ⁽¹⁾	33,721	-	-
合計	77,889	1	0%

(1) 主に、のれん純額、関連会社持分、繰延税金資産純額、長期デリバティブ資産及び使用権資産が含まれている。

注記 18 モバイル・ファイナンシャル・サービス事業

18.1. ヨーロッパにおけるオレンジ・バンクの事業終了計画に関連する事象

2023年度に開始された事業終了計画の一環として、オレンジとBNP Paribasは、提携を正式なものとし、フランス及びスペインにおける顧客に銀行業務の継続的ソリューションを提供するための複数の契約を2024年度に締結した。

2024年2月16日に、オレンジ・バンクは、BNP Paribas(Hello bank! ブランドを通じて)との間で紹介契約を締結し、フランスのオレンジ・バンクの顧客に対する銀行業務提供終了の代替策として、顧客を交渉された条件で第三者の金融機関に紹介することが可能になった。

同日に、スペイン支店も、BNP Paribas Personal Finance (Cetelemブランドを通じて)との間で日次銀行業務に関する紹介契約を締結した。

これらの契約及びオレンジ・バンクが実施した全ての措置により、フランス及びスペインにおける顧客口座は、2024年12月31日現在、全て閉鎖されている。これに並行して、オレンジ・バンクのスペイン支店は、2024年度上半期に、全ての信用ポートフォリオ及び消費者ローン・ポートフォリオをBanco Cetelemに売却した。また、オレンジ・バンクは2024年度下半期に、フランス国内の全ての信用ポートフォリオをKKRに売却した。これらの信用ポートフォリオの売却により認識された損失は196百万ユーロであり、売却による収入の合計は1,822百万ユーロであった。

オレンジ・バンクが2023年度に開始した従業員退職制度については、2023年12月31日現在、引当金が計上されている。注記6.3を参照のこと。

さらに、2025年度における事業終了計画の最終化の一環として、オレンジ・バンクは、資産売却を進めるためにポートフォリオ管理方針を見直した。

事業終了計画の実施中、オレンジ・バンクは、事業活動がないにもかかわらず、現行の監督規制の対象となる。

18.2 モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債

モバイル・ファイナンシャル・サービス事業の財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

よって注記14は、通信事業に特有の資産、負債及び損益を示しており、注記18はモバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債を表しているが、金融損益に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2024年12月31日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、 通信事業／ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	245	-		245	18.2.1	-
長期金融資産	1,270	1,298	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	917	906	14.8	11	18.2.3	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	343	-		452	18.2.1	(109) ⁽²⁾
短期金融資産	3,063	3,063	14.7	-		-
短期デリバティブ資産	109	109	14.8	-	18.2.3	-

現金及び現金同等物	8,766	8,434	15.3	331	-
合計	14,713	13,810		1,040	(136)
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	12	-		40	18.2.2 (27) ⁽¹⁾
長期金融負債	28,981	28,981	14.3	-	-
長期デリバティブ負債	231	226	14.8	5	18.2.3 -
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	625	-		625	18.2.2 -
短期金融負債	6,033	6,142	14.3	-	(109) ⁽²⁾
短期デリバティブ負債	55	55	14.8	-	18.2.3 -
合計	35,938	35,404		670	(136)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

(2) オレンジ・バンクによるオレンジSAのネゴシアブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパーの引受100百万ユーロ。

モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントには、オレンジ・バンク及びその他の事業体が含まれる。モバイル・ファイナンシャル・サービス、ひいては当グループの財政状態計算書におけるその他の事業体の寄与度に重要性はなかったため、オレンジ・バンクのデータのみを以下に詳細に記載している。

会計方針

短期・長期の概念が銀行勘定にないため、顧客又は信用機関との貸付金及び借入金(銀行の通常の事業活動)に関する金融資産及び負債は、全表示期間について短期として分類されている。

その他の金融資産及び負債の短期及び長期の分類は、経営陣の当初の意図及び対象となる資産及び負債の性質によって決定されている。例えば、オレンジ・バンクのその他の金融資産に関して、投資はポートフォリオ毎に管理されているため、取引ポートフォリオ(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)のみ短期金融資産に計上された。

短期及び長期の分類は、金融商品の満期を反映したものであり、管理上の意図を反映したものではない。

18.2.1 オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日	2022年12月31日
	長期	短期	合計	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	4	-	4	3	3
投資有価証券	4	-	4	3	3
その他の包括利益(純損益に組替えられない可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	21	0	21	32	296

債務証券	21	0	21	32	296
純損益を通じて公正価値で測定する金					
融資産	15	-	15	38	50
現金担保支払額	15	-	15	29	42
その他	-	-	-	9	8
償却原価で測定する金融資産	205	452	657	3,397	3,021
確定利付証券	205	1	206	225	310
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	4	4	2,394	2,517
信用機関に対する貸付金及び受取債権	-	29	29	778	191
その他 ⁽¹⁾	-	419	419	-	2
オレンジ・バンクの事業に関連する金					
融資産合計⁽²⁾	245	452	697	3,471	3,370

(1) 主に銀行業務を行うカウンターパーティへの余剰資金の投資。

(2) 減少は、注記18.1に記載のフランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオに係る紹介契約に主に関連する。

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期首残高	32	296	441
取得	-	-	405
返済及び処分	(15)	(266)	(538)
公正価値の変動	4	2	(12)
その他の項目	(0)	-	-
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期末残高	21	32	296

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度	2022年度
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(0)	2	(2)
当期純利益への組替	-	-	0
オレンジ・バンクに関連するその他の包括利益	(0)	2	(2)

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び信用機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

銀行勘定を当グループの財務書類に合わせるため、以下の決済勘定及び顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

オレンジ・バンクは、銀行業務からの撤退計画に従い、上半期にスペインで、9月2日にフランスでポートフォリオを売却しているため、2024年12月31日現在で残存している貸付金残高に重要性はない。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
当座貸越 ⁽¹⁾	-	763	900
住宅ローン	-	883	956
投資貸付金	2	58	72
割賦債権	-	604 ⁽²⁾	519 ⁽²⁾
当座勘定	-	6	28
その他	2	80	42
顧客に対する貸付金及び受取債権合計	4	2,394	2,517
翌日物の預金及び貸付金	-	695	83
貸付金及び受取債権	-	38	44
その他	29	45	64
信用機関に対する貸付金及び受取債権合計	29	778	191

(1) 2024年度上半期までは、オレンジ・バンクは、2020年10月に開始された個人向け信用ポートフォリオ(約540百万ユーロ)の自己引受証券化プログラムに関与していた。

(2) オレンジ・スペインの債権購入。

会計方針

金融資産

－ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVR)

オレンジ・バンクは、非連結あるいは持分法で会計処理されていない特定の持分証券、並びに譲渡性債務証券、預金及びUCITSなどの現金投資を、当グループの流動性リスク管理方針に準拠して純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することができる。これらの資産は、当初認識時及びその後においても公正価値で測定される。公正価値の変動は全て、純損益に計上される。

－ その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI)

非連結あるいは持分法で会計処理されていない持分証券は、一部の例外を除き、その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する資産として認識される。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動及び売却に伴い生じる利益(損失)は、その他の包括利益に計上され、純損益に組替えられることはない。

－ その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCIR)

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する資産は、主に債務証券に対する投資から成る。これらは当初認識時及びその後においても公正価値で認識される。公正価値の短期的な変動はその他の包括利益に計上され、純損益に組替えられる可能性がある。売却時には、その他の包括利益に認識された純損益に組替えられる可能性のある累積利益(損失)が、純損益に組替えられる。

－ 償却原価で測定する金融資産(AC)

このカテゴリーは、主に各種貸付金及び受取債権、並びに契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有する確定利付証券から成る。これらの商品は、当初公正価値で認識され、その後は実効金利法によって償却原価で測定される。

金融資産の減損

IFRS第9号に従って、減損又は予想信用損失引当金は、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される負債性金融商品、リース債権並びに提供した資金調達コミットメント及び金融保証について体系的に認識される。これらの減損損失及び引当金は、減損の客観的な証拠の有無にかかわらず、貸付実行時、コミットメントの締結時又は債券の購入時に認識される。

関連する金融資産は、当初認識時から観察された信用リスクの変動に応じて以下の3つの区分に分類され、減損損失は各区分の残高に対して認識される。

- － 正常な債権残高：予想損失は12ヶ月間にわたり計算され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- － 不良債権残高：財政状態計算書に債権が計上された以降に信用リスクが著しく悪化した場合には、貸付期間中に予想される損失が減損又は引当金として認識され、金融収益(金利)は金融商品の総額に基づいて計算される。
- － 貸倒懸念債権残高：貸付期間中の予想損失について減損又は引当金が認識される。金融収益は、減損控除後の金融商品金額に基づいて計算される。

18.2.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融債務(デリバティブを除く)

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客に対する債務	612 ⁽¹⁾	2,601	1,787
信用機関に対する債務	2	215 ⁽²⁾	837
預金証書	10	219	325
現金担保預金	13	73	82
その他	28	66	112
オレンジ・バンクの事業に関連する金融債務合計⁽³⁾	665	3,173	3,143

(1) ドイツのRAISINプラットフォームを通じて集められた預金587百万ユーロが含まれている。

(2) 減少は、主に欧州中央銀行への返済(TLTRO)601百万ユーロに関連する。

(3) 減少は、注記18.1に記載のフランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオに係る紹介契約に主に関連する。

オレンジ・バンクの取引に関連する債務は顧客からの預り金及び信用機関に対する債務から成る。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
当座勘定	12	527	680
通帳口座及び特別貯蓄口座	-	800	1,010
定期預金口座	587	1,234	40
その他	14	40	57
顧客に対する債務合計⁽¹⁾	612	2,601	1,787
期限付借入金及び前受金	2	108	700
買戻契約に基づき引渡された証券	-	107	137
その他	(0)	-	-
信用機関に対する債務合計⁽¹⁾	2	215	837

(1) 減少は、注記18.1に記載のフランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客ポートフォリオに係る紹介契約に主に関連する。

2024年12月31日現在、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客口座は全て閉鎖されている。財政状態計算書に表示されている金額は、顧客への返還手続き中の未決済残高に相当する。定期預金口座は、RAISINプラットフォームを通じて集められた預金で構成されている。

18.2.3 オレンジ・バンクのデリバティブ

公正価値ヘッジとして適格なデリバティブ

2024年12月31日現在、オレンジ・バンクが実行した期日未到来の主な公正価値ヘッジは、下記の金利スワップに関連している。

- 金額と満期が同じフランスの変動金利国債(*Obligations Assimilables du Trésor*—OAT)のポートフォリオをヘッジするための想定元本100百万ユーロ(うち、4年超のものが100百万ユーロ)。2024年12月31日現在、当該スワップの公正価値は11百万ユーロである。

- － 2030年に満期を迎える同額のフランスのユーロ圏統合消費者物価指数連動型変動金利国債 (*Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation des prix de la zone euro - OATéi*)のポートフォリオをヘッジするための想定元本20百万ユーロ。2024年12月31日現在、当該スワップの公正価値は(5)百万ユーロである。

2024年度損益計算書において認識された当該ヘッジの非有効部分は重要ではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブ

2022年3月4日、オレンジ・バンクは、2024年度末の下記の金利スワップを通じた譲渡性債務証券のマイクロ・ヘッジを文書化した。

- － 当バンクが発行した譲渡性債務証券をヘッジするための想定元本10百万ユーロ。2024年12月31日現在の公正価値は、ほぼゼロであった。

18.3 オレンジ・バンクの事業に関連する市場リスク管理に係る情報

オレンジ・バンクには、銀行規制に従い、自行のリスク管理システムがある。銀行規制に基づき、オレンジ・バンクはフランスの金融健全性監督破綻処理機構(*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*、以下「ACPR」という)の監督下にあり、事業に関連するリスクに対応するための資本要件(第2の柱の要件及び第2の柱の指針)に常に準拠していなければならない。

オレンジ・バンクの事業は、ACPRの統制下にある銀行、支払サービス業者及び投資サービス業者の内部統制に関する2014年11月3日付指令において定義されているほとんどのリスクにさらされている。これらのリスクのうち最も重要なものは、以下の通りである。

- － 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク：カウンターパーティ又は同一受益者と見なされた複数のカウンターパーティの債務不履行により被る損失リスク。
- － 流動性リスク：市況により、オレンジ・バンクがコミットメント履行不能となる、若しくはポジションを解消又は相殺するための取引を実施できないリスク。
- － オペレーショナル・リスク：手続、従業員又は内部システム、あるいは発生の可能性が低いものの高い損失リスクを発生させ得る外部事象に起因する不適切性又は欠陥により生じるリスク。オペレーショナル・リスクには内部及び外部の不正によるリスク並びにITリスクが含まれる。
- － 金利リスク：オン・バランスシート取引及びオフ・バランスシート取引に影響を及ぼす金利変動のリスク。但し、該当がある場合、市場リスクにさらされる取引は除く。
- － 不遵守リスク：銀行業務及び財務業務に特有な規定を遵守しないことから生じる、司法処分、行政処分、懲戒処分、重大な財務上の損失又は評判失墜のリスク。
- － 集中リスク：単一のカウンターパーティ、同一の経済セクター又は地理的エリアで活動する若しくは信用リスクの軽減手法(特に単一の事業体が差し入れた担保)を使用する複数のカウンターパーティのグループに対する過度なエクスポージャーから生じるリスク。
- － 市場リスク：商品価格の変動による損失リスク。

当バンクの規模及びその適度なリスク・プロファイルにより、2013年6月26日付の欧州議会及び理事会指令575/2013の適用において標準的方法を選択することになった。

オレンジ・バンクは複雑な商品に関与していない。市場取引については、当バンクの執行委員会が限度額を設定し、リスク管理部門が当該限度額の遵守及び署名権者の適格性をモニタリングしている。

さらに、当バンクは事業の継続システムを定めており、定期的なテストを実施している。当バンクは、オペレーショナル・リスクの識別及び評価についても可能な限り十分に実施しており、またリスク発生後の監視も行っている。

規制、及び特に2014年11月3日付指令のIV項とV項に関して、当バンクの執行委員会はリスク管理部門の助言に従い、当バンクのリスクポリシーを設定している。当該リスクポリシーは、リスク選好フレームワークを通じて正式なものとなっており、その適切な実施が担保されている。

また、リスク管理部門は、リスクの分析及びモニタリング、リスク管理システムに対する必要な統制の実施、及びリスク監視委員会の月次会議への活動報告を行っている。チーフ・リスク・オフィサーは、四半期ごとに、取締役会のリスク委員会に活動状況を報告している。

18.3.1 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

事業終了計画の実施により、オレンジ・バンクは2024年12月31日現在のバランスシートの規模を大幅に縮小した(2023年12月31日から2024年12月31日までの間に(30)億ユーロの減少)。フランスでは、当座預金口座を保有する顧客のHello Bank!への紹介、その他の顧客口座の閉鎖、並びに消費者ローン、不動産ローン及び事業者ローンを民間投資家に売却することでこの縮小が行われた。スペインでは、信用ポートフォリオ及び当座預金口座を保有する顧客がCetelemに譲渡された。

このような状況において、リスク管理部門は、2024年度も引き続き慎重なリスク管理を行っており、IFRS第9号に従いポートフォリオを処分するまで慎重な引当方針を採用した。当事業年度のリスクコストは9百万ユーロであった。2024年12月末時点の貸付金残高(未処分残高)は12百万ユーロで、その大半は減損した不良債権であり、引当金カバー率は95%であった。2024年度におけるスペインのリスクコストはゼロとみなされている。

18.3.2 市場リスク及び金利リスク管理

オレンジ・バンクは、自己勘定でのトレーディング業務を行っておらず、市場活動は、主に流動性管理を最適化するための投資や金利ヘッジに係る購入から成る。

2024年度には、信用ポートフォリオの売却により、有価証券ポートフォリオの残高が増加し、一時的な流動性余剰が生じた。市場リスク指標は安定しており、関連するリスクに重要性はない。なお、オレンジ・バンクは、有価証券ポートフォリオから投資ポートフォリオへの分類変更を決定した(管理意図の変更)。この変更は取締役会で承認されており、機会の追求や特定の市場状況の活用を目的としたものではなく、保有証券の今後の処分を想定した措置の一環である。

投資ポートフォリオ内の確定利付証券はヘッジされている。オレンジ・バンクにはトレーディング勘定に分類されるエクスポージャーはなかった。2024年12月31日現在の金利リスクは、CET1比率の1%未満であった。最後に、ベースリスクに重要性はない。

18.3.3 流動性リスク管理

2024年度においても、オレンジ・バンクは2024年9月における信用ポートフォリオの処分まで、流動性の慎重な管理を継続した。2024年12月末現在、当バンクの現金残高は330百万ユーロの貸方残高であった。安定調達比率(NSFR)は306.33%であり、LCR(短期流動比率)は685.45%に達した。

オレンジ・バンクは、顧客預金の減少を補うために、RAISIN定期預金プログラムを通じて資金調達源の多様化を継続した。新規契約は2024年1月まで継続し、ポートフォリオ売却契約の遅れに伴う流動性リスクをカバーするため、2024年7月と8月に預金が再開された。2024年9月以降、RAISIN定期預金の残高は減少しており、2023年12月31日現在では1,185百万ユーロであった残高は、2024年12月31日現在では587百万ユーロに減少した。

さらに、オレンジ・バンクは余剰資金の一部を2024年9月及び2024年12月に締結した2件の現金取引(2025年3月満期、額面合計310百万ユーロ)に投資することを選択した。また、オレンジSAの発行するコマーシャル・ペーパー(NEU Commercial Paper)の購入取引にも投資しており、当該取引は2024年12月に締結されている(2025年1月満期、額面100百万ユーロ)。

18.3.4 オペレーショナル・リスク管理

銀行レベルでのオペレーショナル・リスクに関する指針は以下の範囲を対象とする。

- － 全銀行業務(管理、運用及びサポート業務)に付随するオペレーショナル・リスク。
- － 主要な重要外部サービス・プロバイダーによるオペレーショナル・リスク。

オペレーショナル・リスク管理は、パーマネント・コントロール及びオペレーショナル・リスク部門担当役員の責任である。当該担当役員は、経営委員会メンバーであるリスク・コントロール部門担当執行役員に報告を行い、当該担当執行役員はオレンジ・バンクの適切な役員に直接報告する。

オペレーショナル・リスク管理システムは、オペレーショナル・リスク部門によって管理されており、リスク選好の観点からモニタリングされている収集されたオペレーション上のインシデントや損失、リスク・マッピング、シナリオ分析及び主要なリスク指標、並びに当バンクが直面する主な種類のリスクをカバーする保険契約の管理に基づいている。法令の不遵守リスク、ITリスク及び情報システム・リスクを含め、当バンクのオペレーション上の全てのインシデント(所定のリスク)は全て記録及び保全される。全ての銀行従業員は、インシデントを発見した際には即時に専用のITツールで報告する。

法令不遵守に係るインシデントが識別された場合、オペレーショナル・リスク部門は、かかるインシデントのモニタリング及び管理の責任部門であるコンプライアンス部門に通知する。

当バンクが被った営業損失は2024年度は2百万ユーロ、2023年度は2百万ユーロ、2022年度は3百万ユーロであった。2024年度に計上された損失は、主に外部の不正、特に信用詐欺によるものであり、それより少ないものの実行エラー(仮勘定)も原因となっている。当バンクの事業終了計画を考慮して、上記の様々なリスクを軽減し、様々なプロセスをより安全にするために、各事業部門と協力してアクション・プランが策定されている。

18.3.5 不遵守リスク管理

オレンジ・バンクのコンプライアンス機能は、コンプライアンス、財務セキュリティ及び投資サービス・コンプライアンス部門の一部であり、その担当役員は執行委員会メンバーである。この機能は、客観性確保のため、事業ラインから公平かつ独立した立場にある。また、当バンクの全ての事業ラインがコンプライアンス・システムを遵守することを保証するためのローカル機能でもある。

コンプライアンス機能の主な使命は、不遵守リスクの管理を監督することである。これにより、オレンジ・バンクがさらされる不遵守リスクのレベルが、この分野に関して取締役会が設定したガイドラインや方針、並びに財務リスク、非財務リスク及び運用リスク(例えば風評リスクや規制上の制裁など)に関する全体的な制限に適合することを保証する。

この意味でコンプライアンス機能は、行内外の基準(組織、プロセス、手順)要件への準拠を確保することを目的とした全ての活動を実施する。これらの活動は、様々な事業ラインによる取引実行からコンプライアンス機能によるモニタリングまで、バリュー・チェーン全体を通じて実施される。

第一レベルの統制として、従業員及びその上席者は自身の活動から生じるリスクを識別し、一般手順及び運用手順に定められた手順と制限を遵守する。彼らは特に以下の責任を負う。

- － 形式化、追跡及び報告すべき運用統制及び第一レベルの統制を実施する。
- － 取引処理手順を形式化し、その遵守状況を検証し、関係者の責任と実施される統制の種類を定義する。
- － 取引の遵守状況を検証する。
- － 第一レベルの統制システムに対して第二レベルの統制機能が作成した勧告を実施する。
- － 第二レベルの統制機能への報告及び警告。コンプライアンス機能は、第二レベルの統制として、特に第一レベルの統制が所定の規則及び手順に従いリスクの識別、評価及び管理を行っていることを検証する。

特に、コンプライアンス機能は以下を監督する責任を有する。

- － 従業員による法律、規制及び職業上の基準に準拠した取引の実施
- － 第一レベルの統制によるコンプライアンス勧告の実施

- － 不遵守リスクが識別された場合の改善計画の採用のモニタリング

さらに、オレンジ・バンクのコンプライアンス機能は主に以下で構成されている。

- － 権限内での内部基準及び手順の作成及び更新
- － 事業ラインの意思決定に対する助言及び支援
- － 各自が実施する取引に応じた、全従業員のコンプライアンス意識向上及び研修
- － 監督官庁への定期的な報告
- － 不遵守リスクの定期的評価、リスクのマッピング及び上級管理職への警告義務の遂行
- － 新基準を内部プロセス(一般方針、憲章、規範及び業務手順)に組み込むため、法務部門と連携して法律及び規制の変更をモニタリングし、これらの変更を従業員及び各事業ラインに通知。
- － 第二レベルの統制機能として、行政、法律及び規制の規定並びに専門基準又は内部基準への準拠を検証する。

コンプライアンス機能は、財務セキュリティ及びデータ保護の分野も対象としており、それぞれ組織的観点から、財務セキュリティ部門長が財務セキュリティを管理し、コンプライアンス、財務セキュリティ及び投資サービス・コンプライアンス部門担当役員に報告しており、法務部のデータ保護部門担当役員がデータ保護を管理している。

従業員の研修及び意識向上に関しては、人事部門の研修ユニットがコンプライアンス機能と共に、コンプライアンス・システムの基礎としての従業員の研修コースの確立及びモニタリングを担当している。必須研修プログラムが全ての新規従業員に対して実施されている。

同様に、関係する全従業員が、マネーロンダリング及びテロ資金調達防止に関する研修を受講し、汚職防止に関するグループ研修コースが提供されている。その他の必須及び規制上の研修プログラムも関係する従業員向けに提供されている。

18.3.6 期日までの残余期間

契約満期日を基準に算定されている、オレンジ・バンクの金融資産及び負債の残余期間の詳細は下表の通りである。

- － 償却可能な取引に関しては、その満期日。
- － ロールオーバー・ローンに関しては、更新が前提ではないため更新日が最終の満期日とされる。
- － デリバティブは金利スワップ及び先渡契約であり、想定元本は交換の対象ではない。公正価値は期日別に分類されている。

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年 12月31日	2025年	2026年から 2029年	2030年以降
投資有価証券	18.2.1	4	4	-	-
債務証券	18.2.1	21	21	-	-
投資(公正価値)	18.2.1	-	-	-	-
確定利付証券	18.2.1	206	41	144	21
顧客に対する貸付金及び受取債権	18.2.1	4	4	-	-
信用機関に対する貸付金及び受取債権	18.2.1	29	29	-	-
その他の金融資産及びデリバティブ		433	422	11	-
金融資産合計		697	521	155	21
顧客に対する債務	18.2.2	612	492	120	-
信用機関に対する債務	18.2.2	2	2	-	-
預金証書	18.2.2	10	10	-	-
その他の金融負債及びデリバティブ		41	13	-	28
金融負債合計		665	517	120	28

18.3.7 オレンジ・バンクの金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万ユーロ)			2024年12月31日現在				
	注記	IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権 ⁽²⁾	18.2.1	AC	452	452	-	452	-
償却原価で測定する金融資産	18.2.1	AC	206	206	206	-	-
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産	18.2.1	FVR	15	15	15	-	-
債務証券	18.2.1	FVOCIR	21	21	21	-	-
投資有価証券	18.2.1	FVOCI	4	4	4	-	-

現金及び現金同等物 ⁽³⁾	18.2	AC	330	330	330	-	-
オレンジ・バンクの事業に関連 する金融負債	18.2.2	AC	(665)	(665)	-	(665)	-
デリバティブ(純額) ⁽⁴⁾	18.2.3		6	6	-	6	-

- (1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。
- (2) 貸付金及び受取債権は、金利の変動を考慮した数理計算上の手法により再測定された。
- (3) 現金のみが含まれる。
- (4) デリバティブの分類は、会計上の適格性により異なる。

(単位：百万ユーロ)

2023年12月31日現在

	注記	IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権 ⁽²⁾	18.2.1	AC	3,173	3,000	-	3,000	-
償却原価で測定する金融資産	18.2.1	AC	225	209	209	-	-
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産	18.2.1	FVR	38	37	37	-	-
債務証券	18.2.1	FVOCIR	32	32	32	-	-
投資有価証券	18.2.1	FVOCI	3	3	3	-	-
現金及び現金同等物 ⁽³⁾	18.2	AC	79	79	79	-	-
オレンジ・バンクの事業に関 連する金融負債	18.2.2	AC	(3,173)	(3,173)	-	(3,173)	-
デリバティブ(純額) ⁽⁴⁾			51	51	-	51	-

- (1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCIR」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。
- (2) 貸付金及び受取債権は、金利の変動を考慮した数理計算上の手法により再測定された。
- (3) 現金のみが含まれる。
- (4) デリバティブの分類は、会計上の適格性により異なる。

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日現在

	注記	IFRS第9号に 基づく分類 ⁽¹⁾	簿価	見積 公正価値	レベル1 及び現金	レベル2	レベル3
貸付金及び受取債権	18.2.1	AC	2,708	2,708	-	2,708	-
償却原価で測定する金融資産	18.2.1	AC	313	313	313	-	-
純損益を通じて公正価値で測 定する金融資産	18.2.1	FVR	50	50	50	-	-
債務証券	18.2.1	FVOCIR	296	296	296	-	-

投資有価証券	18.2.1	FVOCI	3	3	3	-	-
現金及び現金同等物 ⁽²⁾	18.2	AC	79	79	79	-	-
オレンジ・バンクの事業に関 連する金融負債	18.2.2	AC	(3,143)	(3,143)	-	(3,143)	-
デリバティブ(純額) ⁽³⁾			54	54	-	54	-

(1) 「AC」は「償却原価」、「FVR」は「純損益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI」は「純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」、「FVOCI-R」は「純損益に組替えられる可能性があるその他の包括利益を通じて公正価値で測定」を表す。

(2) 現金のみが含まれる。

(3) デリバティブの分類は、会計上の適格性により異なる。

18.4 オレンジ・バンクの未認識の契約コミットメント

2024年12月31日現在、オレンジ・バンクは、以下に記載されているコミットメント以外に、現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼしうるコミットメントは締結していないと認識している。

コミットメントの付与

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
顧客に付与された資金調達コミットメント	2	17	53
保証コミットメント	-	5	5
信用機関に付与されたもの	-	3	3
顧客に付与されたもの	-	2	2
不動産リース・コミットメント	-	-	-
合計	2	22	59

2024年12月31日現在、オレンジ・バンクは、事業終了計画に従って、いかなるコミットメントの付与も実施していない。

コミットメントの受領

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
信用機関から付与されたもの	-	1,284	932
顧客から付与されたもの	-	68	76
合計	-	1,352	1,008

2024年12月31日現在、オレンジ・バンクは、事業終了計画に従って、いかなるコミットメントも受領していない。

コミットメントの適用を受ける資産

(単位：百万ユーロ)

2024年12月31日 2023年12月31日 2022年12月31日

銀行借入金の保証として貸付金融機関に担保として供した資産	-	126	726
合計	-	126	726

注記 19 訴訟

本注記は、当グループが関与する全ての重要な訴訟について記載しているが、税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの訴訟については、注記7.2及び注記11.4にそれぞれ適切に記載されている。

2024年12月31日現在、当グループが全ての訴訟(注記7.2及び注記11.4に記載のものを除く)に係るリスクに関して計上した引当金は305百万ユーロ(2023年12月31日現在：283万ユーロ、2022年12月31日現在：387百万ユーロ)であった。オレンジは、係属中の紛争に係る個別の引当金の金額の開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記6.2に記載されている。

フランス

移動体通信サービス

- ディジセルとオレンジとの間の賠償手続(2000年代初頭にフランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場において反競争的行為を行い、2009年にフランス競争当局により有罪決定を受けたもの)の一環として、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへ利息割引後の金額である346百万ユーロの支払いを命じていた。2020年6月、パリ控訴裁判所は、パリ商事裁判所の判決において損害賠償額に適用した割引方法を覆し、オレンジに対し249百万ユーロをディジセルに支払うよう命じた。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還された。2023年3月、フランス最高裁判所は、元本損失の割引に伴うキャッシュ・フローの損失を補填するために適用される利息基準の累進性という点について、2020年6月パリ控訴裁判所が下した判決を一部破棄し、無効とした。オレンジはこの訴訟を控訴裁判所に付託し、控訴裁判所は2024年2月、パリ商事裁判所がディジセルに認めていたオレンジからの損害賠償支払額を約40%減額することを最終的に認め、これによりオレンジはディジセルから新たに26百万ユーロの返還を受けることとなった。オレンジが請求権を主張している2023年3月から2024年2月までの間の利息については係争中である。

固定回線サービス

- 「企業向け」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下された後、Adistaを含む複数の事業者がオレンジに対して損害賠償請求訴訟を提起した。2024年5月の判決において、パリ商事裁判所は、Adistaがオレンジに対して提起した約21百万ユーロの損害賠償請求を全面棄却した。Adistaはこの判決に対して2024年6月に控訴した。当該訴訟はパリ控訴裁判所にて係属中である。
- オレンジの卸売が提供する銅線ローカル・ループのサービス品質に関する、Bouygues Telecomとオレンジの間のパリ商事裁判所における訴訟において、Bouygues Telecomは推定損害85百万ユーロの損害賠償を請求していたが、2024年6月にパリ商事裁判所は、Bouygues Telecomの請求を全面棄却した。Bouygues Telecomはこの判決に対して2024年8月に控訴した。当該訴訟はパリ控訴裁判所にて係属中である。
- 2024年6月、Bouygues Telecomはパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、光ファイバーの展開に関するフランス郵政電子通信法(*Code des postes et des communications électroniques*)第L.33-13条に基づくオレンジの債務不履行を理由に推定損害35百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- 2023年12月、Iliadはパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、オレンジの銅線ローカル・ループにおける卸売サービスの品質問題に関して推定損害76百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- 2023年2月24日、Bouygues TelecomとSDAIF(*Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre*)は、パリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、FTTH接続費用返還メカニズムに関する訴訟を提起した。このメカニズムは、オレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスを有する通信事業者がエンドカスタマーを自ら接続出来るようにし、当該回線が新たな事業者に引継がれた場合には接続費用の一部を返還できるようにするものである。Bouygues TelecomとSDAIFは、オレンジが確立したメカニズムは

規制の枠組みに適合していないと主張し、契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとして125百万ユーロ(2024年1月末現在、152百万ユーロに再評価されている。)を請求している。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。

この紛争と並行して、2024年11月、オレンジSAはSFRよりFTTH接続費用の返還システムに関する正式な異議申立てを受けた。SFRは、暫定的に2012年以降のFTTH回線の解約に伴う払戻金相当であるとSFRが主張する169百万ユーロの請求を行った。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えており、強く異議を唱えている。

フランスにおけるその他の訴訟

- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式判決を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2020年10月、Iliadによる見積損失額は790百万ユーロであったが、その後約992百万ユーロに再評価された。本件は引き続き裁判官によって審理中である。
- オレンジ・バンクは長らく、原告(以下「原告団A.」という。)が損害を主張している合計約310百万ユーロの金銭的損害賠償の訴訟の被告となっている。2024年1月、パリ控訴裁判所は原告団A.の申立てを却下し、原告団A.は最高裁判所に上告した。当グループは、これらの請求は根拠を欠くものであるとして強く異議を唱えており、金融負債を認識していない。
- ダイナミックxDSL回線管理に関する特許2件を侵害したとするASSIAとオレンジの間の訴訟について、ASSIAは、同社が1,418百万ユーロと見積もる金銭的損失に対して500百万ユーロの損害賠償を請求していたが、ASSIAの請求を全面的に棄却するパリ司法裁判所の2023年9月の判決が米国のASSIAに通知された。ASSIAはこの判決に対して控訴した。当該訴訟はパリ控訴裁判所にて係属中である。
- 2023年11月7日、*Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse*(Arcep)はオレンジSAに対し、フランス郵政電子通信法第L.33-13条に基づき、地方自治体の住宅及び職業施設の100%を光ファイバーに接続可能又は要求に応じて接続可能にするとした2018年のコミットメントを2021年4月14日までに遵守しなかったとして、26百万ユーロの罰金を科した。この罰則は執行された。オレンジも同時期にフランス国務院(Conseil d'Etat)に提訴し、罰則の正当性と比例性を争ったが、フランス国務院はオレンジを全面的に棄却した。当該訴訟は終了している。
- orange.frウェブサイトにおけるオレンジの電子メールの利用及び同ウェブサイトへのクッキーの配置に関連する処理のオンライン・モニタリングを行った結果、2024年4月に制裁手続が開始され、2024年10月に制限審問が行われ、CNIL(*Commission nationale de l'informatique et des libertés*)はオレンジSAに50百万ユーロの罰金を科した。この罰則は執行されており、オレンジはこの決定に対してフランス国務院に不服申立てを行った。

英国

- 2018年12月、英国の元販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)の取締役は、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EEを含む)並びにそれらの親会社(オレンジを含む)に対する訴えを申立てた。フォーンズ4Uの請求(未確定額)は、現在、英国の裁判所において係属中である。2023年11月10日付判決により、裁判官はフォーンズ4Uの請求を全面的に棄却した。2024年3月、裁判官はフォーンズ4Uに対し、控訴裁判所への控訴を認めた。訴訟は係属中である。

ポーランド

- － 2015年に、ポーランドの事業者P4は、事業者3社(オレンジ・ポルスカとPolkomtelを含む。)に対し、当該3社がP4のネットワーク通話に対して請求する小売料率により被ったとP4が主張する損失の補償を求めて、合同で、総額630百万ポーランドズロチ(147百万ユーロ)の2件の損害賠償請求訴訟を提起した。

最初の316百万ポーランドズロチ(74百万ユーロ)の損害賠償請求について、2022年1月、最高裁判所は、P4の請求を棄却した第一審裁判所判決を覆した控訴裁判所に対するPolkomtelの控訴を棄却し、判決を第一審裁判所に差し戻した。

P4による314百万ポーランドズロチ(73百万ユーロ)の第2次訴訟は、2023年5月に第1次訴訟に併合された。当事者はT-モバイル・ポルスカの訴訟への介入を要請し、承認された。当該訴訟は係属中である。

アフリカ及び中東

- － Agilityとオレンジから構成されるジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争は、契約書類の様々な違反に関わるものであり、複数の国において予備手続及び仲裁・司法手続の対象となっている。このうち1件の訴訟において、クウェートの物流グループであるAgility及びオレンジ(ジョイント・ベンチャーを通じて)と、イラクの通信事業者Korek Telecomのイラクの旧共同株主との間の間接的な訴訟に関して、2023年3月20日、国際商業会議所の支援の下で設置された仲裁裁判所は、Korek Telecom及びその主要株主に対し、最終裁定を下した。仲裁裁判所は、イラク通信規制当局との結託など、イラクの旧共同株主が行った様々な株主間契約違反や不法行為について、ジョイント・ベンチャーとKorek Telecomの旧持株会社に対して17億米ドルの損害賠償を認めた。さらに、2019年3月19日、イラク通商産業省が採択した行政命令に従い、アルビール(イラク・クルド人自治区)の企業の登記簿において、オレンジとAgilityが持分を取得する前のKorek Telecomの持株比率に戻された。その結果、Korek Telecom株式は元の株主の名義で登録されることとなり、補償又は投資額の返還も行われなかった。このため、オレンジは、不法に投資を剥奪されたと考え、2019年3月24日に、フランスとイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を行った。イラクとの友好的な解決策はないことから、オレンジは、2020年10月2日に国際投資紛争解決センター(ICSID)に仲裁の要請を提出した。2024年2月にICSIDにおける審問が行われた。様々な訴訟が現在係属中である。

当グループは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがあるが、当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当グループは、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争(注記7.2及び11.4参照)に関して提起されうる訴訟を除き、当社及び／又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

注記 20 後発事象

フランスにおける雇用及びキャリアパス計画に関する新協定の締結

フランスにおける雇用及びキャリアパス計画に関する協定(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* — GEPP)が2025年2月10日に締結された。当該協定では、特に2025年から2028年までの期間におけるフランスの高齢従業員非常勤雇用の更新、及び外部への人的移動を視野に入れた従業員のキャリアパス再研修が含まれている。当グループのフランスの高齢従業員非常勤雇用へのコミットメントは、約16億ユーロとなる可能性がある。この見積りは未確定であり、過去の実績に基づいている。

注記 21 主な連結会社

2024年12月31日現在、連結範囲には369社が含まれる。

2024年度における連結範囲の主な変更については、注記4.2に記載されている。

非支配株主が存在する子会社については以下の通りである。

- － オレンジ・ポルスカ・グループ、ヨルダン・テレコム・グループ、オレンジ・ベルギー・グループ、ソナテル・グループ、及びオレンジ・コートジボワール・グループの財務書類は、それぞれワルシャワ証券取引所、アンマン証券取引所、ブリュッセル証券取引所及び地域証券取引所(BRVM)においてそれぞれの企業として提示され、公表されている。
- － その他の子会社は、オレンジの財務数値総額において重要な割合を占めていないため、その財務情報は、オレンジ・グループの連結財務書類に対する注記において表示されていない。

2016年12月2日付のANC(*Autorité des normes comptables financières*—フランス会計基準審議会)規則第2016-09号に従って、連結範囲に含まれる会社、連結範囲から除外される会社、及び非連結会社に対する投資持分の一覧表は、当グループのウェブサイト(<https://gallery.orange.com/finance#lang=en&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>)で入手可能である。

以下の主要な事業会社の一覧は、主に財務指標である収益及びEBITDAaLに対する影響度に基づいて決められた。

会社名		国名
オレンジSA	親会社	フランス
主な連結会社		
フランス	持分比率%	国名
オレンジSA—フランス事業ユニット	100.00	フランス
Orange Concessions及びその子会社 ⁽¹⁾	50.00	フランス
Orange Store	100.00	フランス
ヨーロッパ	持分比率%	国名
Orange Belgium	69.64	ベルギー
MásOrange ⁽¹⁾	50.00	スペイン
Orange Moldova	100.00	モルドバ
Orange Polska及びその子会社	50.67	ポーランド
Orange Romania	80.00	ルーマニア
Orange Slovensko	100.00	スロバキア
V00 SA及びその子会社	69.64	ベルギー

アフリカ及び中東	持分比率%	国名
Jordan Telecom及びその子会社	51.00	ヨルダン
Médi Telecom及びその子会社 ⁽²⁾	49.00	モロッコ
Orange Botswana	73.68	ボツワナ
Orange Burkina Faso	85.80	ブルキナファソ
Orange Cameroon	94.40	カメルーン
Orange Côte d'Ivoire及びその子会社	72.50	コートジボワール
Orange Egypt for Telecommunications及びその子会社	99.96	エジプト
Orange Guinée ⁽³⁾	37.20	ギニア
Orange Mali ⁽³⁾	29.19	マリ
Orange RDC	100.00	コンゴ民主共和国
Sonatel ⁽³⁾	42.33	セネガル
オレンジ・ビジネス	持分比率%	国名
オレンジSAーオレンジ事業ユニット	100.00	フランス
Orange Business Services SA及びその子会社	100.00	フランス
Orange Business Services Participations及びその子会社	100.00	フランス
Orange Cyberdefense及びその子会社	100.00	フランス
Globecast Holding及びその子会社 ⁽⁴⁾	100.00	フランス
海外通信事業及びシェアード・サービス	持分比率%	国名
オレンジSAーIC&SS事業ユニット	100.00	フランス
FT IMMO H	100.00	フランス
Orange Brand Services	100.00	英国
モバイル・ファイナンシャル・サービス	持分比率%	国名
Orange Bank	100.00	フランス
Totem	持分比率%	国名

Totem France	100.00	フランス
Totem Spain	100.00	スペイン

- (1) Orange Concessions及びMásOrangeは、持分法で連結されている。
- (2) オレンジSAは、資本持分49%及び用益権1.1%を通じてMédi Telecom及びその子会社を支配し、連結している。
- (3) オレンジSAは、2005年7月13日付の戦略委員会の許可書によって補完されている株主契約の条項に従い、Sonatel及びその子会社を支配及び連結している(オレンジSAはオレンジMEAの100%を所有・支配し、同社はSonatelグループの42.33%を所有・支配している)。
- (4) 持分比率は、Globecastの子会社のほとんどの持分比率と一致する。

注記 22 監査人の報酬

2008年12月30日付の法令第2008-1487号に要求される通り、下表は、親会社及びその全部連結子会社における監査人の報酬を示している。

(単位：百万ユーロ)		監査及び関連サービス				全部連結子 会社に対す る監査人の ネットワー クによるそ の他のサー ビス	合計	
		法定監査報酬、証明、 財務書類の監査		法令により要求される サービス				小計
		うち、発行体		うち、発行体				
デロイト								
2024年		12.0	5.9	0.4	0.4	12.4	0.5	12.9
	%	93%	46%	3%	3%	96%	4%	100%
2023年		11.4	4.8	0.0	-	11.4	0.2	11.6
	%	98%	41%	0%	-	98%	2%	100%
2022年		8.8	4.6	0.0	-	8.8	0.3	9.1
	%	96%	50%	0%	-	97%	3%	100%
KPMG								
2024年		12.8	5.6	0.8	0.4	13.6	1.0	14.6
	%	88%	38%	5%	3%	93%	7%	100%
2023年		11.7	4.5	0.4	-	12.1	0.7	12.8
	%	91%	35%	3%	-	95%	5%	100%
2022年		10.9	4.3	0.1	-	11.0	0.9	11.9
	%	92%	36%	1%	-	92%	8%	100%

法定監査人によって提供されたサービスは、監査委員会が採用し、2016年10月から毎年更新された規則に従って承認された。法令により要求されるサービスには、法令により要求されるその他の保証サービス、特にサステナビリティ情報認証サービスが含まれる。その他の提供サービスには、その他の提供可能サービス(特に証明業務及び合意された手続)が含まれる。

[次へ](#)

2. 親会社個別財務書類

オレンジSAの2024年12月31日に終了した事業年度の年次個別財務書類は、2025年2月12日の取締役会において承認され、2025年5月21日開催の株主総会の議案として提出される予定である。

(1) 損益計算書

	注記	2024事業年度		2023事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	2.1	21,956	3,555,116	22,326	3,615,026
資産化されたコスト		1,394	225,716	1,329	215,192
その他の営業収益及び費用の振替		1,145	185,398	981	158,844
引当金戻入額		189	30,603	274	44,366
営業収益合計		24,685	3,996,995	24,909	4,033,265
製品及び商品の消費		(2,192)	(354,929)	(2,178)	(352,662)
その他の外部購入費及び費用		(8,781)	(1,421,820)	(9,174)	(1,485,454)
法人税以外の税金	2.2	(918)	(148,643)	(894)	(144,756)
人件費	2.3	(5,574)	(902,542)	(5,558)	(899,951)
その他の営業費用		(858)	(138,927)	(761)	(123,221)
減価償却費及び償却費		(3,511)	(568,501)	(3,553)	(575,302)
引当金		(323)	(52,300)	(226)	(36,594)
営業費用合計		(22,156)	(3,587,500)	(22,345)	(3,618,102)
営業利益		2,529	409,496	2,564	415,163
金融収益		2,782	450,461	1,814	293,723
引当金戻入額		466	75,455	1,332	215,677
金融収益合計		3,248	525,916	3,146	509,400
支払利息及び類似費用		(2,240)	(362,701)	(2,351)	(380,674)
引当金		(584)	(94,561)	(182)	(29,469)
金融費用合計		(2,824)	(457,262)	(2,533)	(410,143)
金融費用(純額)	2.4	425	68,816	613	99,257
税金及び特別項目調整前利益		2,954	478,312	3,177	514,420
特別収益		2,164	350,395	2,139	346,347
特別費用		(2,308)	(373,711)	(3,149)	(509,886)
特別利益及び費用	2.5	(144)	(23,316)	(1,010)	(163,539)
従業員利益分配		(104)	(16,840)	(106)	(17,164)
法人税	2.6	81	13,116	(24)	(3,886)
当期純利益		2,787	451,271	2,036	329,669

(2) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		取得原価	減価償却費 及び償却費	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	32,576	(5,898)	26,678	27,004
有形固定資産	3.1	63,826	(45,754)	18,072	17,740
金融資産	3.2	52,353	(10,243)	42,110	41,893
非流動資産合計(a)		148,755	(61,895)	86,860	86,637
流動資産					
棚卸資産		418	(11)	405	504
売掛金		3,454	(326)	3,128	2,842
その他の受取債権	3.3	1,313	(27)	1,286	1,246
市場性のある有価証券	3.4	7,583	-	7,583	4,751
現金	3.4	1,542	-	1,542	1,597
前払費用	3.5	902	-	902	866
流動資産合計(b)		15,212	(364)	14,846	11,806
為替差損(c)	3.6	531	-	531	359
資産の部合計(a+b+c)		164,498	(62,259)	102,237	98,802

(2) 貸借対照表(続き)

(単位：百万円)

		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	注記	取得原価	減価償却費 及び償却費	純額	純額
資産の部					
非流動資産					
無形資産	3.1	5,274,706	(955,004)	4,319,702	4,372,488
有形固定資産	3.1	10,334,706	(7,408,488)	2,926,218	2,872,461
金融資産	3.2	8,476,998	(1,658,547)	6,818,451	6,783,315
非流動資産合計(a)		24,086,410	(10,022,038)	14,064,371	14,028,263
流動資産					
棚卸資産		67,683	(1,781)	65,578	81,608
売掛金		559,272	(52,786)	506,486	460,177
その他の受取債権	3.3	212,601	(4,372)	208,229	201,752
市場性のある有価証券	3.4	1,227,839	-	1,227,839	769,282
現金	3.4	249,681	-	249,681	258,586
前払費用	3.5	146,052	-	146,052	140,223
流動資産合計(b)		2,463,127	(58,939)	2,403,864	1,911,628
為替差損(c)	3.6	85,980	-	85,980	58,129
資産の部合計(a+b+c)		26,635,516	(10,080,977)	16,554,215	15,998,020

(2) 貸借対照表(続き)

	注記	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債の部					
資本の部					
株式資本		10,640	1,722,829	10,640	1,722,829
払込剰余金		15,872	2,569,994	15,872	2,569,994
法定準備金		1,064	172,283	1,064	172,283
利益剰余金		4,677	757,300	4,555	737,546
当期純利益		2,787	451,271	2,036	329,669
補助金		339	54,891	361	58,453
加速償却		3,784	612,705	3,560	576,435
資本合計(a)	4.1	39,164	6,341,435	38,088	6,167,209
その他の資本(b)	4.2	5,531	895,580	5,545	897,846
引当金(c)	4.3	3,941	638,127	4,245	687,350
負債の部					
金融負債	4.4	31,611	5,118,453	35,765	5,791,069
買掛金		5,930	960,186	6,192	1,002,609
その他の負債	4.6	14,149	2,291,006	6,804	1,101,704
繰延収益	4.7	1,354	219,240	1,405	227,498
負債及び繰延収益合計(d)		53,043	8,588,723	50,166	8,122,879
為替差益(e)	3.6	558	90,351	758	122,735
資本及び負債の部合計(a+b+c+d+e)		102,237	16,554,215	98,802	15,998,020

(3) キャッシュ・フロー計算書

	注記	2024事業年度		2023事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		2,787	451,271	2,036	329,669
非資金項目					
有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費 ⁽¹⁾		3,508	568,015	3,717	601,857
資産売却損(益)純額		(205)	(33,194)	15	2,429
引当金及びその他の非資金項目の変動額 ⁽²⁾		(88)	(14,249)	(1,072)	(173,578)
合併損失(利益) ⁽³⁾		-	-	62	10,039
その他の項目		-	-	25	4,048
運転資本の変動					
棚卸資産の(増)減		104	16,840	(75)	(12,144)
売掛金の(増)減		(76)	(12,306)	102	16,516
その他の受取債権及び前払費用の(増)減	3.3及び3.5	(254)	(41,128)	1	162
買掛金の増(減)(非流動資産を除く)		(188)	(30,441)	38	6,153
その他の支払債務及び繰延収益の増(減)	4.6及び4.7	268	43,395	(103)	(16,678)
為替差損/益の増(減)		4	648	44	7,124
営業活動により生じたキャッシュ純額		5,860	948,851	4,790	775,597
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形資産の購入	3.1	(4,036)	(653,509)	(4,023)	(651,404)
固定資産に係る支払債務の増(減)		(82)	(13,277)	(106)	(17,164)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入 ⁽⁴⁾		726	117,554	705	114,154
その他の子会社の取得及び(増資)減資並びに持分法投資		-	-	(12)	(1,943)
有価証券未払金の変動		-	-	(13)	(2,105)
持分証券の売却による収入	3.2	30	4,858	20	3,238
自己株式のその他の(買戻し)売却	3.4	(9)	(1,457)	(16)	(2,591)
その他の長期金融資産の(増)減	3.2	(192)	(31,089)	219	35,460
投資活動に使用したキャッシュ純額		(3,563)	(576,921)	(3,226)	(522,354)

(3) キャッシュ・フロー計算書(続き)

		2024事業年度		2023事業年度	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期債務の発行	4.4	600	97,152	1,000	161,920
長期債務の返済	4.4	(1,900)	(307,648)	(2,132)	(345,213)
その他の短期金融負債の増(減)		(429)	(69,464)	189	30,603
現金担保預金の(増)減		105	17,002	(469)	(75,940)
持分投資関連債務		(2,900)	(469,568)	-	-
非償還及び類似債券の発行(償還)		(14)	(2,267)	177	28,660
配当支払額	4.1.2	(1,915)	(310,077)	(1,862)	(301,495)
グループ会社間当座勘定変動額	3.3及び 4.6	6,941	1,123,887	(721)	(116,744)
財務活動により生じた(に使用した)キャッシュ純額		487	78,855	(3,818)	(618,211)
現金及び市場性のある有価証券の変動額(純額)		2,784	450,785	(2,252)	(364,644)
現金及び市場性のある有価証券期首残高		6,323	1,023,820	8,575	1,388,464
現金及び市場性のある有価証券期末残高		9,107	1,474,605	6,323	1,023,820

(1) 補助金及び引当金の正味戻入を含む。

(2) 主に有価証券減損及び従業員給付に対する引当金の変動を含む。

(3) 2023年度は、オレンジSAとオレンジ・カリブSAとの合併により生じた損失。

(4) 共同出資契約に関連するファイバー・ネットワークのその他の事業者への売却による収入を含む(注記2.5「特別損益」参照)。

(4) オレンジSAの年次個別財務書類に対する注記

1 事業の概要

オレンジSA(以下「当社」という。)は、オレンジ・グループ(以下「当グループ」という。)の親会社である。当社は、事業活動及びオレンジ・グループの子会社向けの財務活動の両方を行っている。当社は、固定電話及び携帯電話通信、データ送信、インターネット及びマルチメディア、並びにその他の付加価値サービスを含む幅広い通信サービスを、B2C及びB2Bの顧客並びにその他の通信事業者を提供している。

当社の目的は定款第2条に記載の通りであり、「信頼されるパートナーとして、オレンジは責任あるデジタル・ワールドへの鍵を全ての人に提供する」ことを目指している。

オレンジSAは、フランスの会社法に準拠しており、特に郵便及び通信サービスの公共部門事業に関連する1990年7月2日付のフランス法第90-568号、並びに公開株式会社の資本のガバナンス及び取引に関連する2014年8月20日付の政府令第2014-948号といった当社に適用される特別法の適用を受けている。オレンジSAはその定款によっても規制される。

当社の業務は主に、欧州連合指令及びフランスの郵便・電気通信法(*Code français des postes et des communications électroniques*)の対象である。

オレンジSAは、1997年以降(ORAとして)ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場している。2024年10月18日に、オレンジは、普通株式を裏付けとする米国預託証券(以下「ADS」という。)のニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」という)での自主的な上場廃止を完了した旨を発表した。SECからの登録抹消は、2025年1月16日付で効力が発生した。

2 損益計算書に対する注記

2.1 収益

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
コンバージェンス・サービス	5,666	5,462
移動体通信サービスのみ	2,783	2,830
固定回線サービスのみ	5,857	6,059
IT及び統合サービス	611	627
回線業者サービス	4,630	4,931
機器の販売	1,327	1,387
その他の収益	1,082	1,029
合計 ⁽¹⁾	21,956	22,326

(1) フランス国外で発生した収益に重要性はない。

プロダクト・ライン別の収益内訳は、以下の通りである。

- **コンバージェンス・サービス**による収益には、機器の販売(定義を参照)を除くコンバージェンス・オファ어의B2C顧客への販売に関して顧客に請求する収益が含まれる。コンバージェンス・オファ어は、固定ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、固定4G)と移動体音声プランを最小単位とする組み合わせと定義される。
- **移動体通信サービス**のみによる収益には、移動体通信契約の販売に関して(主に音声、SMS及びデータの送信)顧客に請求する収益が含まれ、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)は除外される。
- **固定回線サービス**のみによる収益には、コンバージェンス・サービス及び機器の販売(定義を参照)を除く固定サービスの販売に関して顧客に請求する収益が含まれる。これには、フランスにおいてオレンジ・ビジネス・セグメントが提供している固定ナローバンド・サービス(従来の固定電話)、固定ブロー

ドバンド・サービス、ビジネス・ソリューション及びネットワークが含まれる。固定回線サービスのみによる収益には、フランスにおいてオレンジ・ビジネス・セグメントが提供している音声及びデータサービス事業に関連するネットワーク機器の販売も含まれる。

- － IT及び統合サービスによる収益には、一体型電気通信及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話通信、コンサルティング、統合、プロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む)、アプリケーション・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリケーション・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議オファー、機器間(オフライン)に関連するサービス、並びに上記の商品及びサービスに関連した機器の販売による収益が含まれる。
- － 回線業者サービスによる収益には、以下が含まれる。
 - － 特に、移動体通信の着信トラフィック、ビジター・ローミング、ネットワーク・シェアリング、国内ローミング、及び仮想移動体通信業者(MVNO)を融合する通信事業者向けの移動体通信サービス。
 - － 通信事業者向けの固定サービス、特に、国内の相互接続、海外通信事業者に対するサービス、ブロードバンド及び超高速ブロードバンド(光ファイバー接続、電話回線の個別販売、xDSLアクセス販売)への接続サービス、並びに電話回線の卸売販売及び通信事業者向けの機器の販売を含む。
- － 機器の販売には、全ての固定及び移動体通信機器の販売が含まれる(ただし、IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、オレンジ・ビジネス・セグメントの音声及びデータサービス事業に関連するネットワーク機器の販売、通信事業者向けの機器の販売、並びに外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売は除く)。
- － その他の収益には、特に、外部の販売業者及びブローカー向けの機器の販売、ポータル、オンライン広告、銅線ケーブル・ネットワークの解体で回収した原材料の再販売、及び当グループの機能横断的活動による収益、並びにその他の雑収益が含まれる。

2.2 法人税以外の税金

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
地域経済税、IFER ⁽¹⁾ 等	(544)	(515)
その他の税金及び課税(COSIP(Compte de soutien à l'industrie des programmes audiovisuels—放送番組産業支援勘定)税 ⁽²⁾ を含む)	(374)	(379)
合計	(918)	(894)

(1) ネットワーク企業の定額税

(2) 放送番組産業支援勘定

2.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者) ⁽¹⁾	50,073名	53,074名
・うち、上級管理職及び管理職	33,694名	34,620名
・従業員、技術者及び主任クラスの職員	16,379名	18,454名
賃金及び従業員給付費用	(5,574)	(5,558)
うち、		
・賃金及び給与	(3,549)	(3,587)
・社会保障費 ⁽²⁾	(1,577)	(1,581)
・当年度に係る従業員インセンティブ賞与に対する引当金	(180)	(147)
・労働協議会への支払い	(102)	(91)
・その他の費用	(166)	(152)

(1) このうち21%(2023年12月31日現在24%)がフランス公務員である。

(2) 確定拠出型年金制度の費用は522百万ユーロであり、主にオレンジSAの公務員を対象とする年金制度に対する定額拠出に関連しており、当該拠出の割合は2024年度は51.50%(2023年度は51.45%)であった。

2.4 金融費用(純額)

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度
受取配当金	3.2	1,517	459
オレンジ・ブランド・サービスズ・リミテッド		300	275
アトラス・サービスズ・ベルギー		1,038	-
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド		1	33
オレンジ・ポルスカ		74	53
FT IMMO H		96	87
リムコム		7	7
ノルドネット		-	3
その他		1	1
市場性のある有価証券による収益		210	160
持分証券に関連する債権及び当座勘定による収益		173	164
借入金利息		(1,034)	(1,031)
その他の資本(劣後債を含む)に係る利息 ⁽¹⁾		(216)	(211)
デリバティブに係る利息		162	140
正味為替差(損)益		0	5
持分証券に係る減損の純変動	3.2	18	1,240
オレンジ・ポルスカ		431	167

アトラス・サービス・ベルギー	(405)	1,160
オレンジ・テレコミュニケーションズ・グループ・リミテッド	-	(33)
オレンジ・パーティシパシヨンスUS	4	(3)
その他	(12)	(51)
その他の営業収益／費用及びその他の引当金の変動 ⁽²⁾	(407)	(313)
合計	425	613

(1) 2024年度には、劣後債の利息(177)百万ユーロが含まれる(注記4.2.1「劣後債」参照)。

(2) 2024年度は、当座勘定の利息(301)百万ユーロ(2023年度は(156)百万ユーロ)が含まれる。

2.5 特別損益

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度 ⁽¹⁾	3.3.1	(37)	(485)
不動産リースに係るリスクに対する引当金		(73)	(79)
規制引当金の変動 ⁽²⁾		(225)	(304)
売却、引当金の変動及びその他の特別項目 ⁽³⁾		190	(141)
合計		(144)	(1,010)

(1) 2023年度には、年金改革に関連して、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関して認識された(238)百万ユーロの追加引当金が含まれる。

(2) 加速償却によるものである。

(3) 2023年度には、主に企業向け事業セグメントの事業再編引当金の当期繰入額(132)百万ユーロが含まれ、2024年度にはその戻入額74百万ユーロが含まれる(注記4.3「引当金」参照)。

2.6 法人税

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
グループ課税減税によるベネフィット控除後の法人税戻入／(費用)	81	(24)

法人税費用

2024年12月31日現在、オレンジSAは法人税戻入81百万ユーロを計上している。この金額は、主に、法人税費用(82)百万ユーロ、連結納税グループの親会社としてのオレンジSAに発生する、連結課税減税により生じるベネフィット110百万ユーロ及び税額控除53百万ユーロから成る。

オレンジSAは、様々な子会社とグループ課税減税を選択している。2024年12月31日現在、この納税グループは52社(2023年12月31日現在は54社)であった。

当社の将来の法人税費用純額の増加は2024年12月31日現在約(48)百万ユーロ(2023年12月31日現在は217百万ユーロの減少)であり、主に加速償却に関するものである。この増加は、主に2025年から2033年までの年度に適用される。

税務紛争及び税務調査の進展

税務調査

オレンジSAは、2019年度から2020年度及び2021年度から2022年度を対象とする複数の税務調査を受けており、これについて現在までに通知されている税金の修正は合計約175百万ユーロである。これらの税金の修正は主に、デジタルサービスに対するVATの計算、当該デジタルサービスに対する電子通信サービス税又はその他の収益に係る税、並びにオレンジSAが英国のオレンジ・ブランド・サービズ・リミテッドに支払った一部のブランド・ロイヤルティに関するものである。これらは、前回の調査で通知された税金の修正と同様の理由(固定公衆交換電話網(以下「PSTN」という。)事業からの収益及び機器販売からの収益の計上に関する問題提起)に基づいている。

オレンジSAは、これらの修正についていずれも異議を申立てている。

オレンジSAが現在受けている2021年度及び2022年度の税務調査は、2025年現在も継続中である。

税務紛争

オレンジSAは、2011年度から2018年度にかけてオレンジSAから英国のオレンジ・ブランド・サービズ・リミテッドに支払われたブランド使用料の計算に関して当局から通知された税金の修正について係争中であり、特にFreeとのローミング契約からの収益及び固定PSTN事業からの収益の算入状況に疑問を呈されている。2011年度から2016年度については訴訟を開始する申請をモントルイユ行政裁判所に既に提出しており、2017年度から2018年度についても提訴し、その総額は約150百万ユーロである。

また、オレンジSAは、2017年度及び2018年度のデジタルサービスに対するVAT及び電子通信サービス税の未払額360百万ユーロについて異議を申立てるために訴訟を開始した。これらの紛争となっている税金の修正に関して、総額312百万ユーロ(2019年度の税金の修正を含む)が2024年10月7日にFrench National Financial Prosecutor's Office(フランス国家財政検察庁)により差し押さえの対象となった。これに対応する資金はCaisse des Dépôtsに預け入れられており、訴訟中は凍結されたままとなる。この金額は、2024年12月31日現在のオレンジの貸借対照表では特定の勘定に計上されている(注記3.2「金融資産」参照)。オレンジは差し押えの決定を不服として控訴した。さらに、VAT及び電気通信サービス税の未払額により、税控除の対象となる費用が発生したため、2017年度及び2018年度の課税所得が減少し、オレンジSAは法人税の還付として約70百万ユーロを受け取った。この訴訟が成功した場合、当該金額は国庫に返還しなければならない。したがって、このポジションを反映するために負債を認識した。

当グループは、会計方針に従い、これらの修正及び紛争のリスクについて、当グループが定義するポジションのテクニカルメリットに基づいて最善の見積りを行っており、重要な影響はないと考えている。

3 貸借対照表上の資産に対する注記

3.1 有形固定資産及び無形資産

3.1.1 無形資産

(単位：百万ユーロ)	2024年度	2023年度
正味簿価一期首残高	27,004	27,208
取得	921	965
うち、ライセンス	0	2
うち、ブランド、特許及びソフトウェア	842	719
うち、開発費用	54	219
売却	(1)	(1)
減価償却費、償却費及び減損	(1,185)	(1,188)
オレンジ・カリブとの合併による正味影響		24
その他の項目	(61)	(4)

正味簿価－期末残高	26,678	27,004

2024年12月31日

(単位：百万ユーロ)

	総額	減価償却費及び償却費累計額	減損	正味簿価
開発費用	447	(257)	-	190
営業権等、特許権、ライセンス、ブランド及びソフトウェア	8,962	(4,694)	(1)	4,267
うち、ライセンス	3,621	(1,626)	-	1,995
のれん	22,784	(56)	(646)	22,082
うち、合併損失 ⁽¹⁾	22,629	-	(550)	22,079
その他の無形資産	382	(235)	(8)	139
合計	32,575	(5,242)	(655)	26,678

(1) 2013年1月1日付のフランス・テレコムSA、オレンジ・ホールディングSA及びオレンジ・フランスSAの合併に伴い発生しフランス事業セグメントに割り当てられた損失190億ユーロを含む(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

3.1.2 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

2024年度

2023年度

正味簿価一期首残高	17,740	17,718
取得	3,141	3,071
うち、建物	216	222
うち、工場及び設備	2,908	2,503
売却	(550)	(491)
減価償却費、償却費及び減損	(2,362)	(2,631)
オレンジ・カリブとの合併による正味影響	0	67
その他の項目 ⁽¹⁾	102	6
正味簿価一期末残高	18,072	17,740

(1) 解体に対する引当金の対象となる資産の変動41百万ユーロに特に関連している。

(単位：百万ユーロ)

2024年12月31日

	総額	減価償却費及び償却費累計額	減損	正味簿価
建物	5,968	(4,516)	(2)	1,451
工場、機械及び設備	53,591	(38,475)	(38)	15,078
その他の有形固定資産	4,268	(2,496)	(229)	1,543
合計	63,826	(45,486)	(268)	18,072

3.2 金融資産

(単位：百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度
正味簿価一期首残高		41,893	41,007
増加 ⁽¹⁾		564	282
売却 ⁽²⁾		(365)	(815)
有価証券減損引当金	2.4	(446)	(90)
有価証券減損引当金の戻入	2.4	464	1,625
連結範囲の変更(合併、清算等)及び組替		-	(116)
正味簿価一期末残高		42,110	41,893

(1) 2024年度には、差し押さえの対象となった312百万ユーロ(注記2.6「法人税」参照)及び直接及び間接持分投資に関連する受取債権の変動によるものである。

(2) 主に直接及び間接持分投資に関連する受取債権の変動によるものである。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日		
	総額	減損累計額	正味簿価
持分証券	49,644	(10,243)	39,401
現金担保支払額 ⁽¹⁾	25	-	25
その他の長期金融資産 ⁽²⁾	2,684	-	2,684
合計	52,353	(10,243)	42,110

(1) 現金担保受取額は、「その他の短期借入金」に含まれている(注記3.4.1「金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定」参照)。

(2) 直接及び間接持分投資に関連する受取債権を、2024年度は2,239百万ユーロ、2023年度は2,358百万ユーロ含む。

持分証券

持分証券の内訳

(単位： 百万ユーロ)	株式 資本	その他の 資本 ⁽¹⁾	持分割合	2024年12月31日の簿 価		2024年 12月31日 の収益 ⁽¹⁾	前年度純 利益 ⁽¹⁾	オレンジ SAによる 2024年度 の配当金 受取額 ⁽²⁾	オレンジ SAによる 貸付金及 び前払金
				総額	純額				
子会社(50%超を所 有)									
アトラス・サービシ ズ・ベルギー	19,618	973	100%	26,791	21,200	-	401	1,038	-
オレンジ・パーティ シペーションズ	7,357	899	100%	9,841	9,841	-	(439)	-	-
オレンジ・ポルスカ	921	2,078	50.67%	6,335	2,526	2,614	250	74	-
オレンジ・ブラン ド・サービシズ・リ ミテッド	1,052	3,279	100%	3,153	3,153	548	317	300	-
オレンジ・パーティ シペーションズUS	447	(395)	100%	440	44	-	5	-	-
リムコム	115	28	100%	310	211	-	38	7	-
FT IMMO H	266	333	100%	267	267	208	107	96	-
オレンジ・ビジネ ス・サービシズSA	1,064	(349)	100%	1,222	1,222	1,212	(220)	-	420
オレンジ・デジタ ル・インベストメン ト	372	125	100%	398	398	-	18	-	-
Totemグループ	434	(91)	100%	500	500	-	(97)	-	1,307
その他の有価証券	N/A	N/A	N/A	380	35	-	-	-	65
子会社合計				49,637	39,396			1,515	1,792
非支配持分(50%未満 を所有)									
その他の有価証券	N/A	N/A	N/A	7	5	N/A	N/A	-	-
非支配持分合計				7	5			-	-
子会社及び持分証券 合計				49,644	39,401			1,515	1,792

(1) 数字は取締役会の承認前のものである。

(2) 注記2.4「金融費用(純額)」参照。

持分証券の使用価値

持分証券の使用価値は、当該有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額を追加後))から構成される。これは当該企業の通貨で測定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

- － アトラス・サービシズ・ベルギー(以下「ASB」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、ASB及びその中間持株会社が保有する現金純額を加えたものから構成される。具体的には、スペイン(パッシブインフラ管理を除く、また2024年3月以降はジョイント・ベンチャーMásOrange(50%所有)を通じて)、ルーマニア(80%所有)、スロバキア及びベルギー(70%所有)における事業が含まれる。
- － オレンジ・パーティシペーションズ(以下「OPA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有の事業子会社の使用価値に対する持分に、OPA及びその中間持株会社が保有する現金純額を加えたものから構成される。これは主に、オレンジ・ミドル・イースト・アンド・アフリカ(OMEA)という中間持株会社に統合されたアフリカ及び中東地域における事業活動、並びに公的機関主導のネットワークの事業活動(オレンジSAが50%の持分を保有するOrange Concessions株式の保有を通じて)から構成される。
- － オレンジ・ボルスカ株式の使用価値は、ポーランドの企業価値に対するオレンジSAの持分(50.7%)からオレンジ・ボルスカ・グループの純負債を控除した金額で構成される。
- － オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド(以下「OBSL」という。)株式の使用価値は、オレンジ・ブランドの使用価値にOBSLが保有する現金純額を加えたものから構成される。
- － オレンジ・ビジネス・サービシズSA(以下「OBS SA」という。)株式の使用価値は、同社の直接保有及び間接保有事業子会社の使用価値に対する持分に、OBS SA及びその中間持株会社が保有する現金純額を加えたものから構成される。主として、データ、デジタル、顧客体験、コネクティビティ、インターネット・オブ・シングス(IoT)、クラウド・コンピューティング及びサイバーセキュリティに関連する企業のためのコンサルティング、IT統合及びサービス活動が含まれる。
- － Totemグループ株式の使用価値は、保有する2つの事業体Totem France及びTotem Spainの使用価値にTotemグループが保有する現金純額を加えたものから構成される。

使用価値の算定に使用される主な仮定

2024年度において、当グループは財務見通しを更新した。

使用価値の算定に使用される主な事業の仮定は、当グループの事業部門全体で共通である。これらの仮定には以下が含まれている。

- － 主要な収益の仮定。これは市場レベル、提供サービスの普及率及び市場シェア、競合他社の提供サービスのポジション及び市場価格レベルに与える潜在的影響及び当グループの提供サービス基盤への移転、顧客サービスの価格並びに内部オペレーター・サービスの利用と料金に関する規制当局の決定、ネットワーク技術のマイグレーション(例えば、銅線ローカルループの廃止)、並びにケーブル等の隣接した区域の集中又は規制に関する競争当局の決定を反映する。
- － 主要な費用の仮定。これは製品ラインの更新ペースと競争におけるポジショニングに対応するために必要な販売費用レベル、潜在的な収益の変動に対する費用の調整力に関わるものであり、また人員の自然減とすでに発動している従業員退職制度に影響される。
- － 主要な資本的支出の程度に係わる仮定。これは新技術の展開、ライセンス及び周波数の割当てに関する規制当局の決定、ファイバー・ネットワークの配備、移動体通信ネットワークの受信可能範囲、ネットワーク要素の共有、あるいは競合他社へネットワークの開放義務によって、影響を受ける可能性がある。
- － 主要な気候リスクに係る仮定、これによる影響の予想又は見積額をCGUの使用価値を算定する際に使用される仮定に織り込む必要がある。

使用価値の算定に使用される割引率及び永久成長率は、2024年12月末現在で、以下の通り変更された。

- － 割引率の低下によるもの

- － 無リスク金利の引下げに伴う場合
- － 事業計画の履行リスクやカントリー・リスクの評価を反映した特定のプレミアムの変更に伴う場合
- － 当グループによる見直し後も全ての地域において永久成長率が維持されたことによるもの

2024年12月31日現在、事業計画及び主要な事業の仮定は、以下の項目の影響を受けている。

- － インフレ(特にエネルギー価格の上昇)と、料金を調整しコストと投資を最適化することで利益を確保する能力(特に変革プランの実施を通じて)
- － 当グループが事業を行っている市場の激しい競争環境、特に実際又は想定される新規参入者がある場合の価格圧力
- － 事業投資の奨励に関する規制当局及び競争当局による決定、並びに5Gライセンスの付与及び市場集中に関する規則
- － 特に中東及びマグレブ(ヨルダン、エジプト、チュニジア)、並びに一部のアフリカ諸国(マリ、コンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、シエラレオネ、ブルキナファソ)において事業環境全般にマイナスの経済的影響を及ぼす政治情勢及び治安の変化

使用価値の算定に影響を及ぼす主要な仮定は、以下の通りである。

2024年12月31日	オレンジSAの 事業 ⁽¹⁾	ブランド	ポーランド	ルーマニア	ベルギー
使用されるソース	社内計画				
手法	割引キャッシュ・フロー				
永久成長率	0.8%	1.4%	2.0%	2.5%	0.8%
税引後割引率	5.8%	7.8%	7.2%	8.6%	6.7%

(1) オレンジSAの企業向け事業が含まれている。

オレンジSAの事業の使用価値は、オレンジSAの有形固定資産及び無形資産(配分された合併損失持分を含む)の評価を検証するための参考基準として役立つものである(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)。

使用価値の感応度

使用価値は、社内計画において使用される最終年度キャッシュ・フロー(回収可能額の重要部分を表す)、永久成長率及び割引率の仮定、並びにユーロ圏外の企業においては、決算日の為替レートに対して感応的である(注記9.2「見積りの利用」参照)。

他の全ての条件が同じであれば、オレンジSAの事業計画に適用される税引後割引率が約75ベース・ポイント上昇すると、オレンジSAの純資産の使用価値は正味簿価まで減少することになる。

3.3 その他の受取債権

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
未収VAT還付金	644	672
子会社当座勘定(現金)	133	294
その他	508	280
合計	1,286	1,246

3.4 現金及び市場性のある有価証券

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
市場性のある有価証券(引当金控除後の価値)	7,583	4,751
うち、自己株式	18	26
現金	1,542	1,597
合計	9,125	6,348

自己株式

2024年5月22日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2024年度買戻制度」という。)を導入し、2023年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2024年度買戻制度については、2024年3月28日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント(以下「URD」という。)に記載されている。

(単位：株)	2024年12月31日	2023年12月31日
無償株式報奨制度 ⁽¹⁾	1,835,000	1,664,145
流動性契約	1,000	764,998
自己株式合計	1,836,000	2,429,143

(1) 注記4.3.2「株式報酬」参照。

3.5 前払費用

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
前払金融費用	464	477
前払営業費用	438	389
うち、不動産リース	281	260
合計	902	866

3.6 為替差損益

為替差益及び為替差損は、主に外貨建の貸付金及び借入金をユーロに換算する際に生じる未実現利益及び損失をそれぞれ示している。

2024年12月末日の為替差損は530百万ユーロ(2023年12月末日は359百万ユーロ)で、未実現損失に関するものである。これは主に米ドル建の金融負債(350百万ユーロ相当)、英ポンド建の金融負債(88百万ユーロ相当)及びスイスフラン建の金融負債(81百万ユーロ相当)に関連するもので、借入日以降の当該通貨の上昇によるものである。

2024年12月末日の為替差益は558百万ユーロ(2023年12月末日は758百万ユーロ)で、未実現利益に関するものである。これは主に米ドル建の金融負債(331百万ユーロ相当)及び英ポンド建の金融負債(194百万ユーロ相当)に関連するもので、借入日以降の当該通貨の下落によるものである。

注記 4 貸借対照表に対する注記－資本及び負債

4.1 資本

2024年度において、株式の新規発行は行われなかった。2024年12月31日現在、同日現在の発行済株式数に基づくオレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

2024年12月31日現在、オレンジSAの株式資本及び議決権の内訳は、以下の通りである。



4.1.1 資本の変動

(単位： 百万ユーロ)	期首残高	2023年度当期 純利益の処分	配当金	2024年度 当期純利益	増資	その他の 変動	期末残高
株式資本	10,640	-	-	-	-	-	10,640
払込剰余金	15,872	-	-	-	-	-	15,872
法定準備金	1,064	-	-	-	-	-	1,064
利益剰余金	4,555	2,036	(1,915)	-	-	-	4,677
当期純利益	2,036	(2,036)	-	2,787	-	-	2,787
補助金	361	-	-	-	-	(22)	339
規制引当金	3,560	-	-	-	-	225	3,784
合計	38,088	-	(1,915)	2,787	-	203	39,163

4.1.2 配当金

年度	承認	内容	1株当たり 配当金 (ユーロ)	配当日	配当 方式	合計 (百万ユーロ)
2024年度	2024年7月23日取締役会	2024年度中間配当	0.30	2024年12月5日	現金	797
	2024年5月22日株主総会	2023年度差額	0.42	2024年6月6日	現金	1,117
2024年度に支払った配当金合計						1,915
2023年度	2023年7月25日取締役会	2023年度中間配当	0.30	2023年12月6日	現金	798

2023年5月23日株主総会	2022年度差額	0.40	2023年6月7日	現金	1,064
2023年度に支払った配当金合計					1,862

4.2 その他の資本

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
劣後債 ⁽¹⁾	4,913	4,913
株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)	618	633
合計	5,531	5,545

(1) 注記4.2.1「劣後債」に記載の額面価額の内訳参照。

4.2.1 劣後債

劣後債の額面価額

劣後債の発行及び償還は以下の表の通りである。

当初発行日	当初額面価額(単位：各通貨の百万)	当初額面価額(単位：百万ユーロ)	当初通貨	金利	2022年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2023年12月31日(単位：百万ユーロ)	発行/償還	2024年12月31日(単位：百万ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	1,000	(1,000)	-	-	-
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	1,250	-	1,250	(150)	1,100
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	1,000	-	1,000	(550)	450
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	500	-	500	-	500
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	700	-	700	-	700
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	500	-	500	-	500
2023年4月18日	1,000	1,000	EUR	5.38%	-	1,000	1,000	-	1,000
2024年4月10日	700	700	EUR	4.50%	-	-	-	700	700
劣後債の発行及び償還					4,950	-	4,950	0	4,950

ー 2014年2月7日、オレンジは、EMTN(ユーロ・ミディアムターム・ノート)プログラムの一環としてユーロ建及び英ポンド建完全劣後債28億ユーロ相当を3つのトランシェにて発行した。

- ・ 年率4.25%の固定金利を付した10億ユーロ（トランシェは2019年に償還された）
- ・ 年率5.25%の固定金利を付した10億ユーロ
- ・ 年率5.875%の固定金利を付した650百万英ポンド(発行日のECB固定価格で782百万ユーロ)(トランシェは2020年及び2021年に償還された)

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2020年2月7日以降、2024年2月7日以降及び2022年2月7日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能であった。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2025年度に0.25%、2040年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2024年度に0.25%、2044年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2027年度に0.25%、2042年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(14-036号)に基づいて発行された。

2023年4月5日に、オレンジは、残りの2回目及び最終のトランシェの全額の償還オファーを開始した。オファー開始後の2023年4月18日に、当グループは、802百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は198百万ユーロであった。2023年12月13日、オレンジは、残存価額198百万ユーロの償還オプションを2024年2月7日に行使する意向を表明した。その結果、2023年12月31日現在における残存価額は「短期金融負債」に組替えられ、2024年2月に償還された。

ー 2014年10月1日、オレンジは、EMTNプログラムの一環としてユーロ建及び英ポンド建完全劣後債30億ユーロ相当を3つのトランシェにて発行した。

- ・ 年率4%の固定金利を付した10億ユーロ（トランシェは全額が2019年及び2021年に償還された）
- ・ 年率5%の固定金利を付した12.5億ユーロ
- ・ 年率5.75%の固定金利を付した600百万英ポンド(発行日のECB固定価格で771百万ユーロ)(トランシェは全額が2020年から2022年の間に償還された)

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはトランシェ毎にコール・オプションを有しており、2021年10月1日以降、2026年10月1日以降及び2023年4月1日以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合にそれぞれ行使可能である。

ステップアップ条項には、1回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2041年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、2回目のトランシェについては2026年度に0.25%、2046年度にさらに0.75%の利息調整を加えること、3回目のトランシェについては2028年度に0.25%、2043年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(14-525号)に基づいて発行された。

2024年3月27日に、オレンジは、残りの2回目のトランシェの一部の償還オファーを開始した。オファー開始後の2024年4月10日に、当グループは、150百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は1,100百万ユーロであった。

ー 2019年4月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として10億ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2025年4月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2030年度に0.25%、2045年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(19-152号)に基づいて発行された。

2024年3月27日に、オレンジは、当該トランシェの一部の償還オファーを開始した。オファー開始後の2024年4月10日に、当グループは、550百万ユーロの当該劣後債を償還することができた。この償還後に流通している当該劣後債の額面価額は450百万ユーロであった。

ー 2019年9月19日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、各コール・オプションの行使日に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2027年3月19日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2032年度に0.25%、2047年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(19-442号)に基づいて発行された。

ー 2020年10月15日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として700百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2028年10月15日以降に行われる。オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2028年7月15日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

ステップアップ条項には、2033年度に0.25%、2048年度にさらに0.75%の利息調整を加えることが定められている。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(20-509号)に基づいて発行された。

ー 2021年5月11日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、最初の調整日までは1.375%の利息が付された500百万ユーロ相当の完全劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2029年5月11日以降に行われる。

ステップアップ条項には、2034年度に0.25%、2049年度にさらに1.00%の利息調整を加えることが定められている。

オレンジはこのトランシェのコール・オプションを有しており、2029年5月11日(当該トランシェの最初の金利変更日)以降、また契約上定められた特定の事象が発生した場合に行使可能である。

この劣後債は、2021年5月7日にAMFが認めた目論見書の条件(21-141号)に基づいて発行された。

- 2023年4月18日、オレンジは、EMTNプログラムの一環として、年率5.375%の固定金利を付した10億ユーロの劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2030年以降に行われる。

オレンジはこのトランシェについて、2030年1月18日以降、又は契約上定められた特定の事象が発生した際に行使可能なコール・オプションを有している。

ステップアップ条項により2035年度から0.25%、2050年度からさらに0.75%の利息調整が行われる。

この劣後債は、AMFが認めた目論見書の条件(23-094号)に基づいて発行された。

- 2024年4月10日、オレンジは、年率4.50%の固定金利を付した700百万ユーロの永久劣後債を発行した。

市場の状況に応じた金利の変更は、契約上、2031年以降に行われる。

オレンジはこのトランシェについて、2030年12月15日以降、又は契約上定められた特定の事象が発生した際に行使可能なコール・オプションを有している。

ステップアップ条項により2036年度から0.25%、2051年度からさらに1.00%の利息調整が行われる。

この劣後債は、AMFが認めた複数の目論見書の条件(23-204号、23-367号、24-063号及び24-091号)に基づいて発行された。

各利息の支払日に、発行者の選択により利払いが行われるか又は繰り延べられる場合がある。繰延利息は資本計上され、契約上定められた特定の状況に基づきオレンジによる統制の下で全額期日が到来し支払い義務が発生する。

発生した利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

2024年度において、オレンジは、劣後債に係る利息を繰り延べるオプションを行行使しなかったため、合計175百万ユーロを以下の通り債券の保有者に対して支払った。

- 2024年2月7日に10百万ユーロの利息支払額
- 2024年3月19日に9百万ユーロの利息支払額
- 2024年4月10日に17百万ユーロの利息支払額
- 2024年4月15日に11百万ユーロの利息支払額
- 2024年4月18日に54百万ユーロの利息支払額
- 2024年5月11日に7百万ユーロの利息支払額
- 2024年10月1日に55百万ユーロの利息支払額
- 2024年10月15日に12百万ユーロの利息支払額

また、当事業年度に発生した利息費用は177百万ユーロであった(注記2.4「金融費用(純額)」参照)。

4.2.2 TDIRA

2003年3月3日、モビルコムとの業務関係を終了する取引契約条項に基づき、オレンジSAは、額面価額14,100ユーロの株式に転換可能な永久債(以下「TDIRA」という。)を発行した。これらは銀行シンジケート団のメンバー向け(以下「バンクトランシェ」という。)及びモビルコムの債権者であるOEM向け(以下「機器サプライヤートランシェ」という。)であった。TDIRAはユーロネクスト・パリに上場されている。当該債券の発行につ

いては、2003年2月24日に*Commission des Opérations de Bourse*(フランス証券取引審議委員会)(現*Autorité des Marchés Financiers*—フランス金融監督官庁、以下「AMF」という。)に承認された目論見書に記載されている。2024年12月31日現在、当該発行以降に行われた償還を考慮すると、償還されていないTDIRAは43,813口のみである(額面618百万ユーロ)。

当該TDIRAは、所有者の要請によりいつでも、又は該当する目論見書に記載されている特定の条件下ではオレンジSAのイニシアチブで、オレンジSAの新規普通株式に転換可能である。これは、TDIRA 1口につき634.366株(転換価格22.227ユーロ)という比率に基づいている。TDIRA 1口につき300株という当初の比率は、社債保有者の権利を保護するためにこれまでに数回調整されており、今後も目論見書に記載の条件に基づいて調整される可能性がある。

2010年1月1日以降、TDIRAに係る金利は3ヶ月物Euriborプラス2.5%である。

発生した利息は損益に認識され、支払期日がまだ到来していない未払利息は貸借対照表の「その他の資本」ではなく負債勘定に含まれている。

4.3 引当金

(単位：百万ユーロ)	従業員給付及び類似給付		解体及び原状回復	訴訟引当金 ⁽¹⁾	その他の引当金	偶発事象に対する引当金合計
	雇用後給付 注記4.3.1	長期給付 ⁽³⁾ 及び退職制度				
引当金一期首残高	680	2,473	231	205	656	4,245
増加	78	54	-	98	363	593
取崩	(35)	(702)	(11)	(85)	(194)	(1,026)
取崩 — 利用済	(35)	(642)	(11)	(84)	(126)	(897)
取崩 — 未利用	-	(60)	-	(1)	(68)	(129)
割引及びその他の影響額 ⁽²⁾	28	51	49	1	2	130
引当金一期末残高	752	1,876	269	218	827	3,941

(1) 詳細については注記6「訴訟」参照。

(2) 解体対象資産の認識により相殺される解体に対する引当金41百万ユーロを含む(注記9.1.14「引当金」参照)。

(3) 内訳については注記4.3.1「従業員給付及び類似給付」参照。

オレンジ・ビジネスは、戦略計画である*Lead the Future*の枠組みにおける企業向け事業セグメントに関する戦略的優先事項の運用の実施について発表した。この計画は、市場が大きく変化する中で、企業向け事業を変革し、簡素化することを確固とした目標としている。オレンジSAは、一部の製品及びサービスの販売中止並びに希望退職の募集(フランス国内の約650人)を含む変革プログラムに着手している。これに関連して、2023年12月31日現在、(132)百万ユーロの事業再編に対する引当金が計上されており、これは同制度に係る費用の当該時点での最善の見積りに基づくものである。

退職制度は、DRIETS(経済・雇用・労働・連帯地方局)により承認されており、現在実施中である。退職は2025年までの期間にわたるものと見込まれている。2024年12月31日現在で、74百万ユーロの引当金の戻入が計上されており、そのうち60百万ユーロは、当該制度の対象となる従業員数の下方修正(当初計画よりも外部退職者が少なかったことによる)に関連している。2024年12月31日現在の引当金は58百万ユーロである。

当年度における引当金変動による損益計算書への影響の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	営業収益	金融収益	特別収益	合計
増加(割引を含む)	(253)	(129)	(279)	(661)

取崩	153	1	854	1,009
2024年12月31日現在残高	(99)	(128)	575	348

4.3.1 従業員給付及び類似給付

雇用後給付及びその他の長期給付の種類

フランスの法令及び慣習に従って、オレンジSAは従業員給付に関して義務を負っている。

- 退職に関しては、従業員は、法令に定められた**確定拠出型年金制度**の対象となっている。オレンジSAに雇用されている公務員は、国営の文民年金及び軍人恩給により保証されている。この制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他のいかなる公務員年金制度における将来の不足額の資金も提供する債務を有していない。
- また、オレンジSAは、**上級管理職従業員向けの年金に基づく確定給付型年金制度**に195百万ユーロの資金を提供している。当制度の制度資産は移行された。ここ数年間、この制度は新規加入者の受付を締切っている。
- また、オレンジSAは、**資本に基づく確定給付型年金制度**にコミットしている(民間従業員については652百万ユーロ、公務員については12百万ユーロ)。一部諸国の法令又は契約上の合意に従って、従業員は、退職時に一定の一時金支払い又は特別手当を受け取る権利を有している。これらの支払額は、従業員の勤続年数及び退職時の給与によって決まる。
- その他の雇用後給付**も、退職従業員に付与される。これらは確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度以外の給付である。
- また、**その他の長期給付**として、長期有給休暇、及び以下で詳述するフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Senior*、以下「TPS」という。)等が付与される場合がある。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度は、2028年1月1日より全退職給付を受給する資格があり、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。

これらの制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%又は60%で勤務する機会を得る。

- 常勤の給与の65%から80%相当の基本給
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

当該制度による雇用期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

受益者は基本給与の一部(5%、10%又は15%)を定期預金口座(*Compte Epargne Temps*、以下「CET」という。)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

2024年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に加入している(すなわち引当金の算定に含まれる)従業員数は、約7,500名である。

2024年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に対する引当金は、1,146百万ユーロ(2023年12月31日現在は1,678百万ユーロ)であった。

債務の算定に使用された主な仮定

雇用後給付及びその他の長期給付の評価は、退職年齢に基づき、各制度に適用される規定及び年金の全額を受給資格を確保するために必要な条件に従って算定されており、これらはいずれも法改正の対象となることが多い。

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度の債務の評価は、潜在的な適格従業員数の見積り及び当制度に加入する従業員の割合の見積り(平均で70%と見積もられている)並びに受益者が提示された様々な制度間で最終的に行うトレードオフによる影響を受ける。2023年12月31日以降、2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)への加入はできなくなっているため、加入率に対する感応度は表示していない。

退職給付及びその他の長期従業員給付に関するオレンジSAの債務を測定するために用いた数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2024年12月31日	2023年12月31日
割引率 ⁽¹⁾	2.75%から3.45%	3.2%から4.15%
長期期待平均昇給率	1.8%から3.4%	1.4%から2.7%
長期インフレ率	2%	2%

(1) 2018年及び2021年のフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関連するコミットメントの評価には、2.8%及び2.75%の割引率がそれぞれ使用された(2023年12月31日現在は3.45%及び3.2%)。

割引率は、格付がAAで満期が同一の社債に基づいている。

主要な資本に基づく確定給付型年金制度(フランスの民間従業員の退職金)は、雇用政策の仮定(従来、オレンジは退職年齢である従業員数が多かった)、給与の上昇、及び長期インフレ率2%の影響を受ける。

主な仮定の変更が年金給付債務に与える影響は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

割引率が50ポイント低下

割引率が50ポイント上昇

割引率

48

(45)

債務額の変動

以下の表に従業員給付債務変動の詳細を示した。

(単位：百万ユーロ)

	年金に 基づく制度	資本に 基づく制度	その他の 雇用後給付	雇用後給付 合計	その他の 長期給付
債務額の変動					
期首給付債務合計	196	664	3	863	2,340
勤務費用	0	47	0	47	43
利息費用	7	21	0	28	46
数理計算上の差異	6	31	0	37	12
給付支払額	(23)	(31)	-	(54)	(626)
期末給付債務合計(a)	186	731	3	920	1,815
全額又は一部積立型の従業員給付制度に関するもの	186	-	-	186	-
全額非積立型の従業員給付制度に関するもの	-	731	3	734	1,815
制度資産の変動				-	
期首制度資産の公正価値	181	-	-	181	-
制度資産に係る数理計算上の差益	6	-	-	6	-
制度資産に係る益／(損)	(0)	-	-	-	-
雇用者拠出	1	-	-	1	-
基金による給付支払額	(20)	-	-	(20)	-
期末制度資産の公正価値(b)	168	-	-	168	-
制度資産					
正味積立状況(a)－(b)	18	731	3	752	1,815
引当金／(資産)	18	731	3	752	1,815
うち、引当金／(資産)：短期	1	45	0	46	538
うち、引当金／(資産)：長期	17	686	3	706	1,277
期間年金費用純額				-	
勤務費用	0	48	0	48	43
利息費用	7	21	0	28	46
制度資産の期待収益	(6)	-	-	(6)	-
数理計算上の差異	6	31	0	37	12
期間年金費用純額合計	7	100	0	107	101

引当金／(資産)の変動					
期首引当金／(資産)	14	663	3	680	2,340
期間年金費用純額	7	100	0	107	101
雇用者が支払った拠出及び／又は給付	(3)	(32)	-	(35)	(626)
期末引当金／(資産)	18	731	3	752	1,815

(1) 年金改革によるフランスの高齢従業員非常勤雇用制度に対する影響238百万ユーロ及びその他の制度に対する影響(22)百万ユーロを含む。

従業員給付債務の期日

2024年12月31日現在、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度、年金制度及びその他の雇用後給付債務支払の今後10年間に予定される満期の内訳を以下に示した。定期預金勘定及び長期疾病休暇に対する引当金は、以下の表に含まれていない。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2024年12月31日現在の期日別				
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年以降
フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(補助金を除く)	1,146	463	382	274	116	20
年金及びその他の雇用後給付に対する引当金	1,000	121	96	93	87	344
従業員給付債務の合計	2,147	584	478	366	204	365

4.3.2 株式報酬

2024年12月31日現在実施されている無償株式報奨制度

取締役会は、執行委員会、役員、並びに「執行役」、「リーダー」及び「タレント人材」に就任している上級管理職向けの無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度、以下「LTIP」という。)の導入を承認した。

主要な特性

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
取締役会による導入日	2024年7月23日	2023年7月25日	2022年7月27日
無償株式最大ユニット数 ⁽¹⁾	2.7百万ユニット	1.9百万ユニット	1.8百万ユニット
受益者見積数	1,300名	1,200名	1,300名
受益者による権利確定日	2027年3月31日	2026年3月31日	2024年12月31日
受益者への株式交付日	2027年3月31日	2026年3月31日	2025年3月31日

(1) 規制上、税務上又は労働法上の制約により株式報奨が認められない国においては、当該制度の受益者は、株式交付日現在のオレンジ株式の市場価格を基準に算定される金額の現金を受領する。

継続雇用条件

受益者への権利の付与は、継続雇用条件を満たすことが条件である。

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024

	2024年7月23日から 2027年3月31日	2023年7月25日から 2026年3月31日	2022年7月27日から 2024年12月31日
雇用継続の評価			

業績条件

制度ごとに、受益者への権利の付与は、内部及び外部の業績条件の達成を条件としており、具体的には以下の通りである。

- ― 制度規則において定義されている通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー(内部業績条件)に関しては、LTIP 2022-2024、LTIP 2023-2025及びLTIP 2024-2026、については、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- ― 企業の社会的責任(以下「CSR」という。)(内部業績条件)に関しては、LTIP 2024-2026については、業績条件の3分の2が電力消費のうち再生可能エネルギーが占める割合で構成され、3分の1は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合で構成されている。LTIP 2023-2025については、業績条件の3分の2がCO₂排出量の削減、3分の1は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に基づいている。LTIP 2022-2024については、業績条件の半分が顧客によるCO₂排出量の削減、残り半分は当グループの管理職ネットワークにおける女性割合に基づいている。この業績条件は、当該制度の3年間の終了時に、取締役会が設定した目標と比較して評価される。
- ― 株主総利回り(以下「TSR」という。)(外部業績条件)は、LTIP 2024-2026については、3年間のオレンジ株主に対するトータルリターンの相対的パフォーマンスに基づくオレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標の構成企業の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。LTIP 2022-2024及びLTIP 2023-2025については、TSR業績条件は、オレンジのTSRの変動と、「ストックス欧州600通信」指標(又は目的が同じで当該制度の期間中にその代わりとなるその他の指標)の平均値に基づき算出されたTSRの変動との比較によって評価される。

業績条件達成を条件とする権利(権利全体に対する比率)

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
通信事業からの本業によるキャッシュ・フロー	40%	40%	50%
株主総利回り(TSR)	30%	30%	30%
企業の社会的責任(CSR)	30%	30%	20%

LTIP 2022-2024の全ての業績条件は、当該制度の3年間の終了時に満たされた。

会計上の影響

これらの制度に基づき計上されている引当金は、2024年12月31日現在、30百万ユーロであった(注記9.1.16「その他の従業員給付」参照)。

無償株式報奨制度LTIP 2021-2023の閉鎖

業績条件が一部達成されたため、1.6百万株が2024年3月31日に受益者に交付された。

4.4 金融負債

4.4.1 金融債務総額、現金及び市場性のある有価証券の満期日到来予定

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日	2024年 12月31日	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	以降	
長期及び中期金融負債									
社債 ⁽¹⁾	28,297	27,383	2,334	1,525	2,000	1,721	2,006	17,797	
銀行借入金及び国際金融機関からの借入金	1,850	1,850	650	350	350	-	-	500	
その他の中長期債務	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計(a)	30,147	29,233	2,984	1,875	2,350	1,721	2,006	18,297	
その他の短期金融負債									
NEUコマーシャル・ペーパー ⁽²⁾	1,236	1,110	1,110	-	-	-	-	-	
当座借越	0	0	0	-	-	-	-	-	
その他の短期借入金 ⁽³⁾	3,856	763	763	-	-	-	-	-	
期日未到来の未払利息 ⁽⁴⁾	524	503	503	-	-	-	-	-	
合計(b)	5,617	2,377	2,377	-	-	-	-	-	
金融債務総額合計(A)	(a)+(b)	35,764	31,610	5,361	1,875	2,350	1,721	2,006	18,297
市場性のある有価証券		4,751	7,583	7,583	-	-	-	-	-
現金		1,597	1,542	1,542	-	-	-	-	-
現金、現金同等物及び市場性のある有価証券合計(B)		6,348	9,125	9,125	-	-	-	-	-
現金及び市場性のある有価証券控除後の期末金融債務総額	(A)-(B)	29,417	22,485	(3,764)	-	-	-	-	-

(1) EMTN(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)プログラムに基づいた私募社債が含まれている。

(2) ネゴシアブル・ヨーロッパ・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2024年度には、合計30億ユーロの2件の借入金の当事業年度におけるアトラス・サービス・ベルギーへの返済考慮後の現金担保受取額696百万ユーロ(2023年度末は586百万ユーロ)を含む(注記4.6「その他の負債」参照)。

(4) 2024年度には、債券に対する期日未到来の未払利息429百万ユーロを含む。

2024年12月31日現在、オレンジSAの社債は満期日に償還可能であり、発行に際して特定の保証は付与されていない。一部の社債は、発行者の要望により満期日前に償還可能である。

借入金及び与信枠に関する表明保証及び約款については、注記4.5.3「流動性リスク管理」に記載されている。

4.4.2 通貨別金融債務

以下の表は、通貨デリバティブ適用前の通貨別の現金及び市場性のある有価証券を控除したオレンジSAの金融債務総額の内訳を示している。

決算日レートでの百万ユーロ相当額	2024年12月31日	2023年12月31日
ユーロ	14,438	21,411
米ドル	3,762	3,647
英ポンド	3,030	3,089
スイスフラン	530	539
香港ドル	116	109
ノルウェークローネ	110	115
ポーランドズロチ	(2)	(13)
その他の通貨	(3)	(5)
未払利息考慮前の合計	21,981	28,893
未払利息	503	524
通貨デリバティブ考慮前の合計	22,485	29,417

4.5 市場リスクに対するエクスポージャー

4.5.1 金利リスク管理

オレンジSAは、スワップ、先物、キャップ及びフロア等の固定／条件付きの金利デリバティブを用いて、金利負担が最小限になるようにユーロ建の固定金利／変動金利のエクスポージャーを管理するよう図っている。

デリバティブ

2024年12月31日現在、オレンジSAの固定金利／変動金利エクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブの内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	以降	想定元本
ヘッジとして指定される商品							
金利スワップ・スワップション	50	-	-	-	-	450	500
クロス・カレンシー・スワップ	730	-	-	667	89	5,326	6,812
ヘッジとして指定されるが、ヘッジ 会計に適格ではない商品							
金利スワップ	361	-	-	-	-	-	361

固定金利／変動金利債務の管理

現金担保受取額を除く金融債務総額に対する固定金利部分の割合は、ヘッジ考慮後で、2023年度には95%であり、2024年12月31日現在は96%であった。

金利の変動に対するオレンジSAのエクスポージャーについての感応度分析

金利リスクに対する感応度分析は、単独の未決済ポジションにあるため金利リスクにさらされる金利デリバティブに対してのみ行われる。2024年度末現在、オレンジSAには、単独未決済ポジションにある金利デリバティブはない。

4.5.2 通貨リスク管理

オレンジSAは通常、外貨建の発行を同じ通貨建のデリバティブ又は資産でヘッジしている。

以下の表は、オレンジSAが保有するオフ・バランスシートの通貨商品(通貨スワップ、先渡為替取引及び通貨オプション)に基づく引渡及び受取予定の通貨の想定元本を示している。

(単位：各通貨百万単位)	通貨 ⁽¹⁾					ユーロ相当額 のその他の通貨
	ユーロ	米ドル	英 ポンド	スイス フラン	香港ドル	
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの貸手の部分	-	4,200	2,512	500	939	110
金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの借手の部分	(6,812)	-	-	-	-	-
先渡為替予約に基づき受け取る通貨	165	318	12	15	138	149
先渡為替予約に基づき支払う通貨	(498)	(65)	(3)	(9)	-	(91)
受取通貨オプション	-	-	-	-	-	-
支払通貨オプション	-	-	-	-	-	-
合計	(7,145)	4,453	2,521	506	1,077	168
期末の決算日レートでのユーロ相当額	(7,145)	4,286	3,041	538	133	168

(1) プラスの数値は受け取る通貨、マイナスの数値は支払う通貨を表す。

4.5.3 流動性リスク管理

2024年12月31日現在、オレンジSAの流動性ポジションは、2025年度に予定されている金融債務償還総額を超過している。

(単位：百万ユーロ)	利用可能額
当座借越	(0)
現金	1,542
市場性のある有価証券	7,583
与信枠から引出し可能な金額	5,872
流動性ポジション	14,997

オレンジの信用格付の変更

オレンジの信用格付は、当グループの財務方針及びリスク管理方針並びに、特に当グループの支払能力及び流動性リスクの評価に用いられる追加的な総合的業績指標である。投資家が実施する分析の代替とはならない。格付機関では、付与した格付を定期的に更新している。格付が変更された場合、将来の資金調達費用又は流動性の確保に影響が生じる可能性がある。

また、オレンジの信用格付が変更されると、一部の融資残高については、投資家への利払額に影響が生じることになる。

- 2031年に満期になる残高25億ドル(2024年12月31日現在、23.69億ユーロに相当)のオレンジSAの社債には、オレンジの信用格付け変更時に発動されるステップアップ条項が付されている。この条項は2013年度及び2014年度初頭に発動した。2014年3月支払いの利息は金利8.75%に基づいて計算され、それ以降の社債の金利は9%である。
- オレンジの信用格付が引き上げ又は引き下げられると、2022年11月23日に設定された59億ユーロのシンジケート与信枠の証拠金に変更が生じる可能性がある。2024年12月31日現在、本与信枠は使用されていない。

2024年度においてオレンジSAの格付は変更されていない。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	ポジティブ	安定的
短期債務	A-2	P2	F-2

4.5.4 約款

財務比率に関するコミットメント

オレンジSAは、財務比率の遵守を求める特定の約款に従う与信枠又は借入金を有していない。

サステナビリティ目標へのコミットメント

オレンジSAは、社会的責任及び環境的責任にコミットしている。このコミットメントは、特に、オレンジがサステナビリティ目標を達成できない場合に金利を変更するステップアップ条項を含む金融負債の導入によって表明されている。

- 2022年11月23日、オレンジは、2023年12月に満期となる従来のシンジケート与信枠の借換えを事前に行うため、27の国際銀行と、環境指標及び社会指標に連動する60億ユーロのマルチカレンシー・シンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティを締結した。このサステナブルな借換えは、当グループの環境、社会及びガバナンス(以下「ESG」という。)に関するコミットメントを示すものであり、2040年までにネットゼロカーボンを達成するというオレンジの目標に基づくCO₂排出量目標(スコープ1、2及び3)及び職場におけるジェンダー多様性に関する目標の達成までのマージンに連動するものである。新しい与信枠は、当初満期が2027年11月であり、1年延長オプションが2つ含まれており、銀行の承認があればオレンジによって行使可能である。2023年10月、オレンジは1つ目のオプションを行使し、貸手の同意を得て、5,872百万ユーロについては当初満期が2028年11月に延長され、128百万ユーロについては当初満期の2027年11月が維持された。2024年4月、2027年11月満期の128百万ユーロが即時効力で解約された。2024年10月、オレンジSAは、RCF(リボルビング・クレジット・ファシリティ)の5,872百万ユーロについて、当初満期を2029年11月まで延長できる2つ目のオプションを行使した。
- 2023年9月11日、オレンジは、額面価額500百万ユーロ、2035年満期、金利3.875%の初のサステナビリティ・リンク債を発行した。当該債券は、当グループの温室効果ガス排出量(スコープ1、2及び3)削減目標及び外部受益者にデジタル・サポートとトレーニングを提供するというコミットメントに連動している。

債務不履行又は重要な事態の変更に係るコミットメント

オレンジSAの融資契約の大部分、特に2022年11月23日に設定された59億ユーロのシンジケート与信枠及び社債は、重要な事態の変更の場合には繰上返済又はクロス・デフォルト条項の対象とならない。しかし、これら

の契約の大部分にはクロス・アクセラレーション条項が含まれている。そのため、その他の融資契約に基づくデフォルト事象の発生のみでは、上記の契約において自動的に繰上返済につながるものではない。

4.5.5 信用リスク及びカウンターパーティ・リスク管理

オレンジSAは、売掛金、現金及び現金同等物、投資並びにデリバティブを通してカウンターパーティ・リスクにさらされることがある。

オレンジSAは、多数の業種にわたりフランス各地及び各国に所在する広範囲及び多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有するため、売掛金に関するカウンターパーティ・リスクは限られていると考えている。当該金融資産に係るカウンターパーティ・リスクの最大価値は、認識されている正味簿価に等しい。

オレンジSAは、投資やデリバティブを通じてカウンターパーティ・リスクにさらされている。そのため、オレンジSAは、投資先又はデリバティブ契約の締結先となる公的機関、金融機関又は産業機関を、厳密に選定している。この選定は以下の通り特に各機関の信用格付を考慮して行われる。

- 投資に関して選定されたノンバンクの各カウンターパーティについて、限度額は当該投資の信用格付及び満期に基づく。
- 投資及びデリバティブに関して選定された各カウンターパーティ銀行について、限度額は、資本、格付、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ。潜在的信用リスクの正確な指標)並びに財務部門が行った周期解析に基づく。
- 理論的な限度額及び限度額の遵守状況は、日次でモニタリングされ当グループの財務担当者及びトレーディングルームのヘッドに報告される。当該限度額は、信用事象により定期的に調整される。

デリバティブに関しては、金融商品に関するマスター契約(フランス銀行連合)が全てのカウンターパーティと締結されており、一方の当事者が債務不履行に陥った場合における債権・債務の純額決済及び最終的な受取又は支払残高の計算について規定している。これらの契約にはCSA(信用補完契約)の現金担保条項が含まれており、日次での預入れ(担保の支払い)又は回収(担保の受取)を実行することができる。これらの支払額は、全てのデリバティブの市場価値変動と対応している。

原則として、投資は格付の高い銀行と行うことになっている。

4.5.6 デリバティブの想定元本及び公正価値

想定契約又は想定元本は、支払額又は受取額を示すものではない。そのため、オレンジSAがデリバティブの利用に関して被るリスクを表してはいない。

通貨スワップ及び金利スワップの公正価値は、契約の残存期間に対して期末における市場の為替レート及び金利を用いた将来の割引予測キャッシュ・フローにより見積もられる。

店頭オプションの公正価値は、一般に認められている市場測定モデルを用いて見積もられる。

オレンジSAは、直接的又は間接的の子会社の一部に代わって、外部のカウンターパーティと金利リスク及び為替リスクのヘッジを設定する可能性がある。当該ヘッジは、ほとんどの場合において、ヘッジ対象の子会社の取引に対応するものであり、オレンジSAに残存する金利リスクや為替リスクはない。

(単位：百万ユーロ)

	2024年12月31日		2023年12月31日	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
オフ・バランスの金融商品				
金利スワップ・スワップション	861	44	3,050	56
クロス・カレンシー・スワップ	6,812	659	8,140	559
先渡為替予約	666	2	2,473	(3)
確定予約合計	8,339	705	13,663	612
オプション	-	(0)	91	(0)
未確定予約合計	-	(0)	91	(0)
合計	8,339	705	13,754	612

4.6 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2024年 12月31日	2023年 12月31日
子会社勘定(現金)	11,574	4,787
うち、アトラス・サービシズ・ベルギー ⁽¹⁾	7,937	676
うち、イクアント	900	982
うち、オレンジ・パーティシペーションズUK	436	11
うち、FTIMMO H	297	272
うち、オレンジ・ビジネスSA	11	269
うち、オレンジ・ブランド・サービシズ・リミテッド	137	186
うち、Totem France	426	287
うち、オレンジ・パーティシペーションズ	545	685
税金及び社会保障負債	1,392	1,422
海底ケーブル・コンソーシアムのメンバーへの支払債務	281	272
その他 ⁽²⁾	903	323
合計	14,149	6,804

(1) 当期の変動は、ジョイント・ベンチャーMásOrangeが4月に設立されたことに関連して、当該子会社が直接又は間接的に回収した資金(約46億ユーロ)、及びオレンジSAによる当該子会社からの借入金2件(30億ユーロ)の返済によるものであり、これによりオレンジSAへの配当金支払額(10億ユーロ)は相殺されている。

(2) 2024年度以降、割引、リポート及び値引きの付与並びにクレジット・ノートの発行は、その他の負債に計上されている(従来は売掛金)。

4.7 繰延収益

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
繰延金融収益	665	721
うち、ヘッジ会計が適格な商品	326	326
うち、デリバティブの解約に係る受取額及びヘッジ対象の満期日 までの繰延	332	372
繰延営業収益	689	684
うち、B2C契約	203	210
うち、ケーブル・ネットワーク負担金の一部である土木工事に関 する請求額の20年間にわたる繰延	3	14
合計	1,354	1,405

4.8 非金融債権債務の期日

2024年12月31日現在、非金融債権債務の期日は1年以内に到来する予定であるが、その主な例外は通信ライセンスに係る債務558百万ユーロ(注記3.1.1「無形資産」参照)である。

5 契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント

2024年12月31日現在、経営陣は、経営陣の知る限りでは、本注記に記載されている以外でオレンジSAの現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるコミットメントはないと考えている。

5.1 事業活動に関するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	コミットメント 合計	1年未満	1年から5年	5年超
事業活動に関するコミットメント	15,444	2,677	6,044	6,723
オペレーティング及びファイナンス・リース・コ ミットメント ⁽¹⁾	3,642	731	1,931	980
携帯機器の購入コミットメント	600	600	-	-
通信容量の購入コミットメント	202	45	37	120
その他の財及びサービスの購入コミットメント	9,655	1,023	3,486	5,146
投資コミットメントー有形固定資産及び無形資産	157	54	103	-
通常の事業において第三者に付与される保証	1,188	224	487	477

(1) 不動産オペレーティング・リースに関する2,902百万ユーロ、ファイナンス・リース料594百万ユーロ及び車両レンタルに関する121百万ユーロを含む。

オペレーティング・リース・コミットメント

主なオペレーティング・リース・コミットメントは、当該日時点で未払いの確定及び実質確定支払額の現在価値に、購入オプションの行使価格(行使されることが合理的に確実な場合)や貸手に支払われるリース解約違約金(解約オプションが行使されることが合理的に確実な場合)など、オレンジSAがリース終了時に支払うことが合理的に確実な金額を加えた額と一致する。

オレンジSAは、リース期間を、リースの解約不能期間に、借手が行使することが合理的に確実と思われる延長オプションの対象期間及び借手が行使しないことが合理的に確実と思われる解約オプションの対象期間を加えて体系的に決定する。

不動産オペレーティング・リースの期日別支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	将来の最低リース支払額	1年未満	1年から5年	5年超
不動産オペレーティング・リース・コミットメント ⁽¹⁾	2,902	537	1,395	970

(1) 不動産オペレーティング・リースに係るリース支払額は、FT IMMO H(オレンジSAの子会社)と締結したものを除き、2,492百万ユーロであった。

オレンジSAは、これらの商業リースを更新する、又は再交渉された条件で他のリースにより更改する権利を有している。

携帯機器の購入コミットメント

2024年12月31日現在の携帯機器の購入コミットメントは600百万ユーロであり、主に2021年度に締結されたコミットメント残高に関するものである。

その他の財及びサービスの購入コミットメント

財及びサービスの購入コミットメントは主に以下の通りである。

- － エネルギー購入コミットメント744百万ユーロ。
- － Totem Franceとの契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス5,253百万ユーロ。
- － 協調融資及びリース回線に関するコミットメント2,202百万ユーロ。
- － 「ビルド・トゥ・スーツ型」契約に基づく移動通信サイトで稼働している機器のホスティングサービス約403百万ユーロ。
- － 不動産リース料286百万ユーロ。
- － 放映権の購入206百万ユーロ。
- － オレンジが共同所有権又は使用权を有する、海底ケーブルの保守総額218百万ユーロ。
- － 主にスポーツ分野のパートナーに対するスポンサーシップ及び後援コミットメント28百万ユーロ。

投資コミットメント

2024年12月末現在、投資コミットメントは157百万ユーロである。

金銭的価値で表示されるコミットメントに加えて、当グループは国家規制当局に対し、特にライセンスの割当てやサービス品質に関連して、固定及び携帯ネットワークにより一定人口をカバーする義務を負っている。このような義務によって、将来、ネットワークの敷設及び強化のための資本的支出が必要となる。これらは金銭的価値で表されないため、上記の表では表示されていない。

- － オレンジとフランス政府は、2023年11月7日に、2025年までの光ファイバー普及に関する新たな暫定合意に達したと発表した。AMII(*Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement*—投資意向表明の募集)圏内において、この新たな普及コミットメントは、L.33-13コミットメントの2022年マイルストーンに代わるものである(すなわち2018年のコミットメントの第2マイルストーン)。この合意は、以下で構成される。
 - ・ 2025年までに、AMII圏内全体で1,120,000世帯を接続可能にする(遮断／拒否のケースを含め、接続可能世帯の98.5%に相当)。
 - ・ 2024年末までに、FTTHカバー率が最も低い55の市町村間協力区域内にある140,000世帯を接続可能にする。

さらに、Arcep(*Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution presse*—フランス電子通信・郵便・出版流通規制機関)の勧告的意見に従って、オレンジのコミットメント条件を盛り込んだ政府命令が2024年3月14日に発表された。これは、以下の追加義務を伴うものである。

- ・ 拒否又は建設上困難な場合の例外を除き、残りの全ての建物を要求に応じて接続可能とすることを宣言。
- 2022年にArcepにより付与されたレユニオン及びマヨット地域における700MHz帯及び3.5GHz帯の複数周波数ブロックに係る義務は以下の通りである。
 - ・ 事前に決められている7つのゾーンについての2025年までのネットワークカバレッジ義務。
 - ・ 2024年末までに2つのサイトを提供する義務。
- 2020年11月12日にオレンジに割り当てられた3.4から3.8GHzの5G周波数帯域の利用許可に含まれる義務は以下の通りである。
 - ・ サイトの展開(2022年末までに3,000サイト、2024年末までに8,000サイト、2025年末までに10,500サイト)のうち、25%は人口密集地域以外の農村地帯又は工業地帯に位置しなければならない。
 - ・ 2030年末までに全てのサイトで5Gサービスが広範囲に利用可能であること。この義務は、3.4から3.8GHz帯又は別の周波数帯域のいずれかで満たすことができる。
 - ・ 2022年末までに75%のサイト、2024年末までに85%のサイト、2025年末までに90%のサイト、2030年末までに100%のサイトについてセグメント当たり240Mbps/s以上の速度の提供。
 - ・ 2025年末までに高速道路、2027年末までに主要道路をカバー。
 - ・ 差別化されたサービスの提供とIPv6(インターネット・プロトコル・バージョン6)ネットワーク・プロトコルのアクティベーション。

さらに、オレンジが当該手続への参加の最初の段階で行った、最低入札価格で50MHzの取得を可能にしたコミットメントは、利用許可における義務となっている。

- ・ 2023年末以降、オレンジは3.5GHz帯を使用するサイトからの固定オフターと、固定アクセス無線ネットワークサービスを利用できるサイトをカバーするための固定オフターを提供する必要がある。
- ・ オレンジは、民間企業や公的部門からのサービス提供に関する合理的な要請に応え、建物内をカバーし、仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)のホスティングを提供し、またネットワーク障害と計画的な展開に関して透明性を確保する必要がある。
- 2018年1月14日、オレンジ・グループ及び他のフランスの移動体通信事業者は、フランス本土及び特に農村地帯の移動体通信サービスの提供範囲の改善を保証する合意(以下「ニュー・ディール」という。)に調印した。同合意には、サービス提供範囲を拡大する義務が含まれる。それは、2018年から2021年の期間については、900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯における現在有効なライセンスに、また2021年以降の期間については、2018年11月15日に付与された新たな900MHz帯、1,800MHz帯及び2,100MHz帯におけるライセンスに含まれる。
 - ・ 2029年までに事業者毎に5,000地域がカバーされる、サービス提供範囲の改善のための目標プログラム。
 - ・ 2020年末までに既存の移動通信サイトのほとんど全てにおいて4Gを広範囲にわたり展開。
 - ・ 輸送ルートでのサービス提供を加速し、主要道及び鉄道路線での4G提供を保証。
 - ・ 2020年までに政府の要請に応じて固定4Gサービスを提供し、さらに追加の500サイトにサービスを拡大する。
 - ・ 建物内の電話サービスの広範囲にわたる提供、Wi-Fi上のボイス、Wi-Fiオフター上のSMS、及び建物内を含むオンデマンド・サービスの提供。
 - ・ 2024年から2027年までに(移動体通信サービスに関する情報を提供する刊行物に関連するArcep決定番号2016-1678に従った)良好なサービスによる、フランス、特に農村地帯での受信品質の改善。

- ー 2015年にフランスにおいて割り当てられた700MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 「優先展開地域」(5年以内に全国の40%、12年以内に92%、15年以内に97.7%)、「デット・ゾーン」(12年以内に100%)、優先幹線道路(15年以内に100%)及び国有鉄道路線(7年以内に60%、12年以内に80%、15年以内に90%)をサービスエリアとする義務。
- ー 2011年にフランスにおいて割り当てられた2.6GHz及び800MHzの周波数帯域の場合。
 - ・ 仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)を、MVNO計画の一定の技術及び価格条項に準じて受け入れる任意の義務。
 - ・ ユーザ当たりの理論上の最大ダウンロード速度60Mbps/s以上を達成する移動体通信網を提供する義務(2.6GHz帯については4年以内に国内の25%、12年以内に75%。800MHz帯については12年以内に国内の98%、15年以内に99.6%)。ただし、この通信網は割当周波数とその他の周波数のどちらにも対応するものとする。
 - ・ 具体的には、800MHz帯では優先地域を受信可能とする義務(5年以内に国内の40%、10年以内に90%。ただし、これにはローミングサービスに関する義務は含まれない)、各県でサービスエリアを提供する義務(12年以内に90%、15年以内に95%)及び「デット・ゾーン」プログラム対象地域にリソースを共有する義務。

これらの義務を遵守しないことにより、最終的には付与されたライセンスの取消しも含む、罰金及びその他の制裁がもたらされる可能性がある。経営陣は、オレンジSAには行政当局に対する当該義務を履行する能力があると考えている。

通常の事業において第三者に付与される保証

オレンジ・グループの親会社として、オレンジSAは直接的又は間接的の子会社の契約債務の履行を確実にする目的で第三者へ保証を付与している。これらの保証は2024年12月31日現在、合計で1,188百万ユーロであった。

フランスにおける高速及び超高速ブロードバンド・ネットワークの配備の一環として、当グループは、公的機関主導のネットワークを通じ契約(主に、公的サービス委託契約又は官民パートナーシップ及び公共設備の設計、執行、運営、メンテナンスに関する契約)を締結した。この契約に基づき、オレンジSAは2024年12月31日現在で総額110百万ユーロの再保証を行っており、特に履行保証及びインフラ復旧に関するものの一部は、子会社の公共機関に対するコミットメントである。

これらのコミットメントには、企業部門子会社の特定の顧客に付与された合計421百万ユーロの履行保証が含まれる。

オレンジSAは、通常の事業における契約債務の履行を確実にするために、第三者(金融機関、顧客、パートナー及び政府機関)に特定の保証を提供する。これらの保証は契約額を増やすものではないため、上記の表には記載されない。

5.2 その他のコミットメント

売却に関連して付与された保証

当社子会社が締結した特定の資産、子会社又は持分法投資の売却契約に従って、当社は、資産及び負債に関連する保証条項に基づき当該子会社がその義務を履行するよう保証を付与した。ほぼ全ての重要な売却契約は、これらの保証に関する上限を規定している。

2024年12月31日現在有効な保証は、主に当グループが売却した不動産の買手に付与された標準的保証である。

当社は、これらの保証に関して履行するリスクはほとんどない、あるいは履行による潜在的な結果はオレンジSAの成績及び財政状態に関しては重要ではないと考えている。

5.3 資金調達コミットメント

金融債務に関連するオレンジSAの主要なコミットメントは、注記4.4「金融負債」及び注記4.5「市場リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

6 訴訟

本注記は、オレンジSAが関与する全ての重要な訴訟について記載しているが、税金、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連する訴訟については記載していない。これらの紛争については、注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」にそれぞれ記載されている。

2024年12月31日現在、オレンジSAが関与している全ての訴訟(注記2.6「法人税」及び注記4.3「引当金」に記載のものを除く)に関して認識した引当金は218百万ユーロ(2023年12月31日現在：205百万ユーロ)であった。オレンジSAは、係属中の紛争について引当金額を個別に開示することは当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。引当金の残高、全体の動きに関しては、注記4.3「引当金」に記載されている。

競争法に関する訴訟

移動体通信サービス

- ディジセルとオレンジとの間の賠償手続(2000年代初頭にフランス領カリブ海諸島及びフランス領ギアナの移動体通信及び固定-移動体通信市場において反競争的行為を行い、2009年にフランス競争当局により有罪決定を受けたもの)の一環として、パリ商事裁判所はオレンジに対して、ディジセルへ利息割引後の金額である346百万ユーロの支払いを命じていた。2020年6月、パリ控訴裁判所は、パリ商事裁判所の判決において損害賠償額に適用した割引方法を覆し、オレンジに対し249百万ユーロをディジセルに支払うよう命じた。この判決に従い、オレンジには97百万ユーロが返還された。2023年3月、フランス最高裁判所は、元本損失の割引に伴うキャッシュ・フローの損失を補填するために適用される利息基準の累進性という点について、2020年6月パリ控訴裁判所が下した判決を一部破棄し、無効とした。オレンジはこの訴訟を控訴裁判所に付託し、控訴裁判所は2024年2月、第一審裁判所がディジセルに認めていたオレンジからの損害賠償支払額を約40%減額することを最終的に認め、これによりオレンジはディジセルから新たに26百万ユーロの返還を受けることとなった。オレンジが請求権を主張している2023年3月から2024年2月までの間の利息については係争中である。

固定回線サービス

- 「企業向け」市場セグメントにおいて4件の反競争的行為を行ったとして、オレンジに350百万ユーロの罰金を課したフランス競争当局による最終決定が2015年12月17日に下された後、Adistaを含む複数の事業者がオレンジに対して損害賠償請求訴訟を提起した。2024年5月の判決において、パリ商事裁判所は、Adistaがオレンジに対して提起した約21百万ユーロの損害賠償請求を全面棄却した。Adistaはこの判決に対して2024年6月に控訴した。当該訴訟はパリ控訴裁判所にて係属中である。

- － オレンジの銅線ローカル・ループにおける卸売サービスの品質問題に関する、Bouygues Telecomとオレンジの間のパリ商事裁判所における訴訟において、Bouygues Telecomは推定損害85百万ユーロの損害賠償を請求していたが、2024年6月にパリ商事裁判所は、Bouygues Telecomの請求を全面棄却した。Bouygues Telecomはこの判決に対して2024年8月に控訴した。当該訴訟はパリ控訴裁判所にて係属中である。
- － 2024年6月、Bouygues Telecomはパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、光ファイバーの展開に関するフランス郵政電子通信法(*Code des postes et des communications électroniques*)第L.33-13条に基づくオレンジの債務不履行を理由に推定損害35百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- － 2023年12月、Iliadはパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、オレンジの銅線ローカル・ループにおける卸売サービスの品質問題に関して推定損害76百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- － 2023年2月24日、Bouygues TelecomとSDAIF(*Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre*—ファイバー・インフラ・アクセス提供会社)は、パリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、FTTH接続費用返還メカニズムに関する訴訟を提起した。このメカニズムは、オレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスを有する通信事業者がエンドカスタマーを自ら接続出来るようにし、当該回線が新たな事業者に引継がれた場合には接続費用の一部を返還できるようにするものである。Bouygues TelecomとSDAIFは、オレンジが確立したメカニズムは規制の枠組みに適合していないと主張し、契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとして125百万ユーロ(2024年1月末現在、152百万ユーロに再評価されている。)を請求している。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。

この紛争と並行して、2024年11月、オレンジSAはSFRよりFTTH接続費用の返還システムに関する正式な異議申立てを受けた。SFRは、暫定的に2012年以降のFTTH回線の解約に伴う払戻金相当であるとSFRが主張する169百万ユーロの請求を行った。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えており、強く異議を唱えている。

その他の訴訟

- － 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式判決を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2020年10月、Iliadによる見積損失額は790百万ユーロであったが、その後約992百万ユーロに再評価された。本件は引き続き裁判官によって審理中である。
- － ダイナミックxDSL回線管理に関する特許2件を侵害したとするASSIAとオレンジの間の訴訟について、ASSIAは、同社が1,418百万ユーロと見積もる金銭的損失に対して500百万ユーロの損害賠償を請求していたが、ASSIAの請求を全面的に棄却するパリ司法裁判所の2023年9月の判決が米国のASSIAに通知された。ASSIAはこの判決に対して控訴した。当該訴訟はパリ控訴裁判所にて係属中である。
- － 2023年11月7日、Arcep(*Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse*)はオレンジSAに対し、フランス郵政電子通信法第L.33-13条に基づき、地方自治体の住宅及び職業施設の100%を光ファイバーに接続可能又は要求に応じて接続可能にするとした2018年のコミットメントを2021年4月14日までに遵守しなかったとして、26百万ユーロの罰金を科した。この罰則は執行された。オレンジも同時期にフランス国務院に提訴し、罰則の正当性と比例性を争ったが、全面的に棄却された。当該訴訟は終了している。
- － orange.frウェブサイトにおけるオレンジの電子メールの利用及び同ウェブサイトへのクッキーの配置に関連する処理のオンライン・モニタリングを行った結果、2024年4月に制裁手続が開始され、2024年10月に制限審問が行われ、CNIL(*Commission nationale de l'informatique et des libertés*)はオレンジSAに500万ユーロの罰金を科した。この罰則は執行されており、オレンジはこの決定に対してフランス国務院(*Conseil d'Etat*)に不服申立てを行った。

オレンジSAは、通信サービスを提供するために、他の当事者の固定資産を使用することがあり、当該資産の使用条件は必ずしも正式に決定されたものではない。当社は、請求の対象となる場合があり、今後も請求の対象となる可能性があることから、将来においてキャッシュ・アウト・フローが生じる可能性がある。法的に複雑であるため、潜在的な債務又は将来のコミットメントの金額は、十分な信頼性をもって測定することはできない。

税金、法人税(注記2.6「法人税」参照)又は社会保障拠出金に関するオレンジSAと税務当局又は社会福祉管理局との間の紛争に関連して開始される可能性のある手続を除き、当社及び／又は当グループの財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある、又は直近12ヶ月間において重要な影響を及ぼしたその他の行政手続、法的手続又は仲裁手続(進行中、係属中又はオレンジが兆候を認識する手続を含む)はない。

7 関連会社及び関連当事者間取引

関連会社との主要な関連当事者間取引は、通常の事業活動において独立当事者間の取引を通じて行われている。

その他の関連当事者との取引には、通常の事業活動において、グループ会社(完全子会社ではないが、直接又は間接的にオレンジSAが持分を所有する会社)及びオレンジSAの取締役会会長が取締役会、監査役会又は執行委員会のメンバーを務める会社と実施された主要な取引が含まれている。

オレンジSAの最大の顧客の1つであるフランス政府当局及び地方当局に提供された電気通信サービスは独立当事者間の取引として計上される。

8 後発事象

フランスにおける雇用及びキャリアパス計画に関する新協定の締結

フランスにおける雇用及びキャリアパス計画に関する協定が2025年2月10日に締結された。当該協定では、特に2025年から2028年までの期間におけるフランスの高齢従業員非常勤雇用の更新、及び外部への人的移動を視野に入れた従業員のキャリアパス再研修が含まれている。オレンジSAのフランスの高齢従業員非常勤雇用へのコミットメントは、約15億ユーロとなる可能性がある。この見積りは未確定であり、過去の実績に基づいている。

9 財務書類の作成に適用される会計方針

オレンジSAの法定年次個別財務書類は、フランスで一般に認められている会計原則及び一般会計勘定プラン(*Plan Comptable Général*)の条項に準拠して作成されている。

9.1 会計方針

当財務書類は、一般会計勘定プランの改訂版に関する2014年6月5日付のANC規則第2014-03号に従って作成されている。

一般的な会計実務は、一般会計勘定プランに準拠し、慎重さの原則に従って、また以下の基本的な仮定に基づき適用されている。

- － 継続企業
- － 事業年度の独立性
- － 事業年度間の会計処理の一貫性

法定年次財務書類の作成及び表示に関する一般的な規則への準拠

会計の基本方針として取得原価法が用いられている。重要な情報のみが提供されている。

使用された主要な原則は以下の通りである。

9.1.1 外貨建取引

外貨建売上高は販売日の為替レートに基づき収益に認識される。ヘッジによる影響額は、適用可能な場合、収益と同一の項目で会計処理される。

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末の為替レートで換算される。期末レートでの債権債務の換算により生じる損益は、それぞれ資産の部の「未実現為替差損」又は負債の部の「未実現為替差益」として貸借対照表に認識される。

財務取引については、全ての貸借対照表及びオフ・バランスシート・ポジションに係る未実現損益は、通貨別及び期日別に算定される。営業取引については、未実現損益は通貨別に算定される。

外貨建持分証券のヘッジの一部である原商品によってヘッジされる場合を除き、未実現為替差損(純額)に対して引当金が計上される。

営業債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は営業収益に計上される。金融債権及び債務(引当済み又は実現済み)に係る為替換算差額は、金融費用(純額)に計上される。

9.1.2 収益の認識

オレンジSAの事業活動による主な収益は、以下の通り認識される。

設備の供給

携帯電話端末及び付属品の販売による収益は、顧客への引渡し時に認識される。回線設置手数料は、回線の使用開始時に収益に認識される。

設備リースの収益は、リース期間にわたって定額法で認識される。

サービス収益

電話サービス及びインターネット・アクセスの契約による収益は、サービス期間にわたり定額法で収益に認識される。

受信・発信の通信による収益は、サービスが提供された時点で認識される。

専用回線の使用並びに中速及びブロードバンド・データ通信に関連する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

地上及び海底ケーブルによる伝送容量の販売に関する収益は、契約期間にわたって定額法で認識される。

インターネット広告による収益は、広告サービスの提供期間にわたって認識される。

セット販売の分離可能な構成要素及び関連商品

当グループの主要な市場において提供可能な多数のサービス商品は、機器(携帯電話端末等)及びサービス(通話とメールのプラン等)の2つの要素から構成されている。

したがって、割引価格での携帯電話端末及び通信サービス契約を含むセット商品の販売において、携帯電話端末の販売について認識される収益は、通信サービスの提供を条件としない契約の金額(顧客が携帯端末に支払った金額)に限定される。この金額は通常、引渡し時の支払額又は分割支払いの場合は12ヶ月から24ヶ月にわたる割引支払額となるべきである。

分離可能な場合、設備売却による収益は、所有権に伴うリスク及び報酬の大部分が購入者に移転する時点で認識される。インターネット・ボックスの供給はインターネット・アクセス・サービス商品の分離可能な要素又は賃借料のいずれも構成していない(オレンジがボックス及びその使用の支配を維持しているため)。

特定のサービス商品に関して、サービス接続からの収益は、たとえ当該サービスが加入や通信とは別個に識別可能でない場合でも、初期接続の請求時に全額認識される。

コンテンツ収益

収益及び費用の分配の取り決めを伴う番号の販売(「契約番号」サービス)による収益は総額で認識される。サービス・プロバイダーに対する支払いは営業費用で認識される。

様々な通信システム(携帯電話、PC、テレビ、固定電話等)を通したコンテンツ(オーディオ、ビデオ、ゲーム等)の販売又は供給による収益は総額で認識されているため、コンテンツ提供者に対する支払いは営業費用で認識される。オレンジSAがコンテンツの販売又は供給において代理人と行動している場合、関連取引は第三者の代理人として認識し、オレンジSAの報酬のみが当期純利益に認識される。

顧客獲得費用及びロイヤルティ・プログラム費用

ロイヤルティ・プログラム費用以外の新規加入者獲得費用及び維持費用は、発生した事業年度すなわち取得又は更新時に純損益に認識される。

顧客に与えたロイヤルティ割引権に関する会計処理は、2004年10月13日付CNCの緊急問題委員会の意見書2004-E号によって規定されている。ベネフィットを受ける権利が与えられている場合、当社は現金割引又は現物給付を顧客に提供する。顧客に与えたロイヤルティ割引権のユーロ建相当額は、繰延収益で認識される。この額は加入者の解約率及び権利利用率に関する仮定に基づき見積もられ、将来販売され収益に転換される時まで繰り延べられる。この原則はオレンジSAの既存のPCM(*Programme Changer de Mobile*—携帯電話チェンジ)プログラム及びPRT(*Programme Renouvellement de Terminal*—携帯電話リニューアル)プログラムに適用される。顧客は当該プログラムの下で新規契約を締結する条件で新しい携帯電話を得ることができる。

長期契約

長期契約については、一般会計勘定プラン第622-1条に従い、工事進行基準による収益認識を行っている。工事進行基準では、各契約の特性に応じて収益が算定される(コスト又は技術的マイルストーンによる測定)。

9.1.3 無形資産

2015年11月23日付のANC規則第2015-06号に従い、財務書類に認識された技術上の損失は、2016年1月1日に開始する事業年度の期首において、取引毎に、未実現利益を含む原資産に配分された。識別された資産の構成要素に配分されなかった損失の残余额は引き続きのれんに計上され、注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」に記載の通り、減損テストの対象である。

したがって、無形資産には主に、識別された資産に配分されていない技術上の合併損失、ライセンス、特許権、使用権、ソフトウェア及びリース権並びに開発費用が含まれている。

総額

無形資産は取得原価又は製造原価で認識される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンスの取得原価は固定部分(資産計上される)及び変動部分(費用計上される)(当該ライセンスにより稼得される収益の1%に相当)から成る。当ライセンスの償却期間は、ネットワークサービスの提供が技術的に可能となる日から始まりライセンスの失効日に終了する。ただし、UMTSライセンスに基づく第1周波数帯域は、償却がライセンス付与日から可能となる。

ANC規則第2023-05号の承認に伴い、ITソリューションの展開費用、及びITソリューションが委託された後に発生した費用で現在のパフォーマンス水準を超える将来の経済的便益をもたらす可能性があるものは、開発されたITソリューションの資産計上基準(開発費用の資産計上基準と整合)を満たす場合、資産計上される。

ITソリューションの償却期間は、そのソリューションが委託された日、すなわちソリューションが使用開始可能な状態となった日から開始される。

開発費用は次を満たす場合に資産計上される。

- － 無形資産を完成させ、使用又は販売できるようにする技術的な実現可能性がある。
- － 無形資産を完成させ、使用又は販売する意図がある。
- － 無形資産を使用又は販売する能力がある。
- － 無形資産が将来の経済的便益を生み出す可能性がある
- － 開発を完了させ、無形資産を使用又は販売するための十分な技術上、財務上及びその他のリソースがある。
- － 開発中の無形資産に帰属する支出を信頼性をもって測定することが可能である。

上記基準を満たさない研究開発費用は、発生時に費用計上される。

償却

無形資産は、使用による将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

移動体通信ネットワークを運営するライセンス	15年から20年
特許	14年
海底ケーブル及び地上ケーブルの破棄不能な使用权	10年から20年
IT(アプリケーション、ソフトウェア、ライセンス)、顧客サービス基盤、R&D	3年から5年

9.1.4 有形固定資産

有形固定資産は主にネットワーク機器から成る。

総額

有形固定資産の総額は、取得原価もしくは製造原価である。これには資産の設置場所への搬入費用や稼働可能な状態にするための費用が含まれている。

取得に関連する譲渡税、手数料及び法律関連費用は、資産の取得原価に含まれる。

有形固定資産の取得原価には該当がある場合、資産の解体・撤去費用や配置場所の原状回復費用の見積りも含まれ、これらはオレンジSAが負担する債務を表している。

通信網費用には設計費及び工事費用、並びに機器や敷設の容量拡大費が含まれている。

修繕及びメンテナンス費は、資産の生産性向上又は耐用年数延長に貢献する場合を除き、発生時に費用計上される。

特にネットワーク資産のステージごとの展開について、通常は長期の準備期間を要しない。結果として、オレンジSAは通常、有形固定資産及び無形資産の建設及び取得段階で発生した支払利息を資産計上していない。借入金の用途に関係なく、利息は、発生した事業年度の費用に計上される。

構成要素に基づくアプローチに従い、資産の取得原価総額は、構成要素の耐用年数が異なる場合又は企業が消費すると予想する将来の経済的便益のパターンが多様である場合、異なる構成要素に配分され、各構成要素は個別に会計処理される。したがって、異なるレート及び償却法を使うことが求められる。

減価償却費

有形固定資産は、各構成要素の将来の経済的便益の予想消費パターンを反映する基準に基づいて、減価償却される。

通常、以下の見積耐用年数にわたり定額法が適用される。

建物(軽量構造のものを含む)、建物付属設備及び機器	5年から30年
インフラ(土木工事、銅線ケーブル及び光ケーブル、電柱、マスト、移動体通信局の研究並びに技術費用)	8年から30年
分離できない対象となるソフトウェアを含む設備(スイッチ、伝送等)並びに固定回線及び移動体通信ネットワークの設置	5年から20年
コンピュータ・ハードウェア、携帯電話端末	3年から5年
その他の有形固定資産	3年から10年

土地及び建設中の固定資産は減価償却されていない。

資産の償却可能額は、総額から処分費用控除後の残存価額を差し引いた額である。

オレンジSAは適用される税務上の規定に基づき加速償却を行った。加速償却と定額法による減価償却費の差額は貸借対照表において規定された引当金に計上されている。

9.1.5 有形固定資産及び無形資産の減損

減損は、期中に発生する事象又は状況(陳腐化、損耗、資産の使用方法に対する重要な変更、予想よりも深刻である景気動向、収益の減少又はその他の外部指標の下落、営業活動によるキャッシュ・フローの修正等)により、資産の公正価値が持続的にその正味簿価を下回る場合に個別に認識される。

公正価値は、市場価値と使用価値のうちのいずれか高い方の価額である。

保有及び使用される資産については、公正価値は通常、使用価値に基づいて算定される。使用価値は、資産の使用及び売却により生じると予想される将来の経済的便益の現在価値と見積もられる。売却目的保有資産については、公正価値は、時価を参照することにより評価される実現可能価額に基づいて算定される。

さらに、フランスの事業に配分されたのれんを含む有形固定資産及び無形資産について、フランスの全ての事業活動及び資産に関して減損テストが全体的に実施される。

減損の戻入の可能性が期末ごとに検討される。のれんに係る減損の戻入は行われない。

9.1.6 金融資産

持分証券は取得原価に、該当があれば、ANC規則第2015-06号に従い投資有価証券に配分される合併損失の持分を加えて計上される。取引費用は発生時に損益計算書に計上される。

減損損失を認識すべきかを決定するため、取得原価(配分された合併損失の持分を含む)はその現在価値と比較される。

現在価値は、戦略的株式保有に対する使用価値に等しい。しかし、売却が予定されている場合は、株式は時価で測定される。

持分証券の使用価値は、当該投資有価証券の構成要素である企業の見積企業価値(正味債務控除後(又はキャッシュ純額追加後))である。これは該当通貨で算定され、期末時点の換算レートでユーロへ換算されている。

短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。キャッシュ・フロー予測は、オレンジSAの経営陣が以下の通り策定した、経済上及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに営業予測に基づいている。

- キャッシュ・フローは、3年から5年の期間をカバーする事業計画から生じる。最近の取得では、より長期的な事業計画が使用される場合がある。
- 該当期間を超えると、キャッシュ・フローは市場における長期的な成長予測を反映した各事業活動に特有の永続的成長率を適用して推定される。
- 入手したキャッシュ・フローは事業の性質に適した利率を用いて割り引かれる。

時価は、売却費用を控除した独立事業者間の取引において資産の売却により得られる金額に関する最善の見積りである。この見積りは、特定の状況を考慮した、入手可能な市場情報に基づいて行われる。

市場価値(直近20取引日の平均株価に基づいて評価)、成長及び収益性の見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって現在価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。

持分法投資に関連する債権

持分法投資に関連する債権はグループ企業との中長期貸付契約から成る。これらは、現金の余裕及び需要の日次ベースでの管理に利用されるグループ子会社の当座勘定とは別個に認識される。減損は回収不能リスクにより認識される。

現金担保受取額

オレンジSAは主な銀行カウンターパーティと現金担保契約を締結した。当該現金担保は、これらカウンターパーティとのオフ・バランス取引の評価に従って変動する。この担保額は為替レート及び金利の変動に密接に関連がある。

支払担保は金融資産に計上され、受取担保はその他の短期借入金で認識される。

9.1.7 棚卸資産

ネットワークの保守機器及び顧客へ販売する機器は、原価と予想される正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。原価は、加重平均原価法を用いて算出される取得原価又は製造原価に相当する。

予想される正味実現可能価額が原価を下回る場合、確認された差額まで減損引当金が計上される。

9.1.8 売掛金

様々な顧客層(B2C顧客、大企業、個人事業者及び仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。))により、オレンジSAは顧客リスクの集中にさらされるとは考えていない。減損は、債権回収不能リスクにより認識される。この減損は、顧客セグメントに従い、当該リスクの個別又は統計的評価のいずれかに基づいて算定される。

債権の譲渡—繰延支払

売掛金には、携帯電話購入に係る最長2年間にわたる繰延支払が含まれる可能性がある。2018年度にオレンジSAは、当該繰延支払に係る債権を買戻し義務なしで譲渡するプログラムを銀行と設けた。所有権の譲渡が完了したため、当該債権は貸借対照表における認識が中止された。このような譲渡は、当社の通常の業務に関連する単純な債権の処分とみなされる。債権の額面価額と譲渡価格との差額は営業損益に計上される。

9.1.9 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券は、取得原価で計上される。減損引当金は同様の性質の有価証券の各項目について適宜認識される。これは、簿価と過去1ヶ月の平均株価の差額、又は非上場証券については予想される売買価格との差額に相当する。しかし、2008年12月4日付のCRC通達第2008-15号に従って、無償株式報奨制度に関して購入又は保有する株式から成る市場性のある有価証券について、減損損失は認識されていない。反対仕訳をせずに貸借対照表からこれら有価証券を控除することから生じる損失は、引当金の認識によって会計処理される(注記10.1.16「その他の従業員給付」参照)。

9.1.10 その他の資本

発行時の約款又は発行時の経済状況に基づいて、利付金融商品は貸手のオプションにより償還不能であり、持分証券について償還可能である場合、この商品は「その他の資本」において認識される。

9.1.11 補助金

オレンジSAは、主に地方当局により提供される資本プロジェクトへの第三者からの直接的又は間接的資金調達の形で、払戻し不要の政府助成金を受け取る可能性があり、これは「補助金」として資本の部に表示される。当該政府助成金は、資金調達される固定資産の減価償却と同じ割合で同期間にわたり損益に還流される。

9.1.12 社債発行費用

社債発行費用は、社債が発行された事業年度の営業費用に費用計上される。プレミアムは、社債の期間にわたり金融費用において認識される。

9.1.13 デリバティブ

オレンジSAは、金利と為替レートの変動に関連する市場リスクを、金融商品(デリバティブ)、特にクロス・カレンシー金利スワップ、金利スワップ、キャップ、フロア、規制市場における先物契約、先渡為替予約、通貨スワップ、並びに為替オプションを用いて管理している。これらの商品はヘッジ目的で利用される。

これらのデリバティブにより生じる損益は、ヘッジ対象に係る損益と対称に損益計算書に計上される。

- 金利デリバティブに係る受取利息又は支払利息の間の差額、並びにこれら取引に係るプレミアム又は割引は、ヘッジ対象の契約期間にわたって対称に損益計上される。

- － 貸借対照表項目をヘッジするため使用される通貨デリバティブから生じる損益は、ヘッジ対象の為替差損益の調整として計上される。ヘッジ手段がヘッジ対象より前に解消又は期限が到来する場合、関連する損益は取引が解消するまで繰延収益又は前払費用として貸借対照表に留保され、その後損益に振替えられる。
- － 識別可能な確定コミットメント又は識別可能な先物取引のヘッジとして指定されるデリバティブに関して生じる損益は繰り延べられ、取引が解消された場合の当該取引の評価額で認識される。
- － オレンジSAのヘッジ政策に従う取引には、ヘッジ会計としての要件を満たしていないものがある。先渡金融商品及びヘッジ取引に係る2015年7月2日付ANC規則第2015-05号に準拠して、未決済のスタンダード・ポジションにおける当該取引額の変動は経過勘定に対する反対仕訳として計上される。貸借対照表上、未実現損失の変動は資産の部に、未実現利益の変動は負債の部に表示される。
- － 未実現利益は損益計算書に計上されない。
- － 取引により未実現損失が発生する場合、未実現キャピタル・ロスの金額で引当金が金融費用(純額)に計上される。

9.1.14 引当金

引当金は、オレンジSAが事業年度末において、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を有しており、当該債務を決済するために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識される。

債務は法的、規制上又は契約上の債務である場合もあれば、オレンジSAの実務慣行又はオレンジSAが第三者に関する一定の責任を引受けるであろうという合理的な期待を抱かせる公的なコミットメントから生じる債務の場合もある。

引当金額は、オレンジSAが債務を決済するために必要となる可能性が高い資源の流出額に相当する。

偶発債務が識別されている場合は、財務書類に対する注記に開示される。偶発債務は、

- － 当社の完全な支配下でない1つ又は複数の不確実な将来の事象が発生する又は発生しないことによつてのみその存在が確認されるために認識されない過去の事象から発生する予想債務、もしくは、
- － 債務決済のために同等以上の対価を受領することなく経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高くない、又は債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないために認識されない過去の事象から発生する現在の債務に相当する。

訴訟

通常の事業において、オレンジSAは多数の法的手続、仲裁手続及び行政行為に関与している。これらの手続から発生する可能性のある費用は、負債が発生する可能性が高く、負債の金額が合理的な範囲で測定又は見積り可能な場合にのみ引当計上される。計上される引当金は、リスク・レベルの評価に応じて個別に計上される。法的手続の過程において発生する事象により随時リスクの再評価が要求される可能性がある。

解体及び原状回復のための引当金

オレンジSAは、技術設備を解体し、占有する用地を原状回復することを義務付けられている。

当該義務が生じた時点で、解体に係る引当金に対して解体対象資産が計上される。

当該引当金は、オレンジSAが資産の解体及び原状回復計画に係る環境責任を達成するために拠出する解体費用(公衆電話、電柱、移動体通信アンテナ基地局の単位当たり費用)を基準としている。

引当金は当事業年度に発生した費用を基準に評価され、当該義務を果たすために必要な最善の見積額によって今後の事業年度の費用を推定する。引当金は無リスク金利で割り引かれる。この見積額は毎年見直され、解体対象資産に対する逆仕訳で、随時修正されている。

見積りの変更により解体に係る引当金が減少した場合、その減少分は減損処理により解体対象資産の取得原価から差し引く。引当金の減少額が解体対象資産の正味簿価を上回る場合、原資産が評価減される。

当該義務が清算された時点で、当該引当金は、解体対象資産の正味簿価に対して戻し入れられるが、解体対象資産が引当金戻入額を下回る場合には、原資産の正味簿価に対して戻し入れられる。

解体対象資産は解体計画の予想期間にわたり減価償却され、この期間は理論上は当該資産の耐用年数と等しくなる(例：電柱に関しては28年)が、原状回復についてはリースした用地の占有期間の仮定が考慮される。

9.1.15 長期従業員給付債務

従業員給付は、以下のもとして提供されている。

- ― 確定拠出型年金制度：拠出額は事務及び財務管理を担当する独立機関に払い込み、役務が提供される年度に認識される。又は
- ― 確定給付型年金制度：将来の債務はCNCの意見書第2003-R.01号及びANCの意見書第2013-02号修正に従い、2(b)の手法によって測定される。

当該意見書に従い、

- ― 債務は、従業員離職率、死亡率、性別間の平等等の人口統計の仮定及び将来の昇給率、インフレ率等の財務上の仮定に基づいて算定され、割引かれる。
- ― 割引率は、高格付の長期社債の市場利回りを参考にして制度ごとに設定される。これらは、オレンジSAが関連性について分析した後に、通常参照される外部指標、特に組成項目(発行体の信頼性)に基づいて算定されている。
- ― 雇用後給付に係る数理計算上の差異は、当事業年度の純損益に認識される。
- ― 当期に認識される過去勤務費用は、当事業年度の純損益に認識される。

オレンジSAの確定給付型年金制度は、通常積立型ではない。積立型の制度が1つだけあり、その資産は上場有価証券であるため、その公正価値は報告日における市場価値と等価である。これら制度資産に係る長期の期待収益は、債務の測定に使用される割引率に基づき算定される。

従業員給付には、雇用後給付(主に年金債務)、退職金及びその他の長期給付が含まれる。

雇用後給付

フランスの公務員に対する年金制度

オレンジSAに雇用されている公務員は、政府支援の公務員及び軍人向けの年金制度により保証されている。当該制度に基づくオレンジSAの債務は、年間の拠出金の支払いに限られている(1996年7月26日付のフランスの法令第96-660号)。そのためオレンジSAは、同社の公務員である従業員が対象となっている年金制度、もしくはその他の公共部門制度に関する将来の不足額の資金を提供する債務を有していない。

公務員の年金制度は確定拠出型制度である。

退職金及びその他の類似給付

オレンジSAの退職金は、従業員の勤続期間及び最終的な給与及び退職時の年齢に基づき退職一時金又は年金として支払われるものであり、確定給付型制度とみなされる。

その他の雇用後給付

携帯端末及び特定の医療費の負担等、オレンジSAが退職従業員に提供する給付は、確定給付型制度とみなされる。

その他の長期給付

オレンジSAが提供するその他の長期給付は主に、長期有給休暇及びフランスの高齢者非常勤雇用制度から成る。

年度中に発生する数理計算上の差異は、損益計算書において直ちに認識される。

9.1.16 その他の従業員給付

ストックオプション制度

2008年12月4日付のCRCの通達第2008-15号に従い、オレンジSAに資金の流出をもたらさないストックオプション制度については、費用は認識されていない。

無償株式報奨制度

CRCの通達第2008-15号に従い、無償株式報奨が受給者の一定期間にわたる継続雇用を条件としている場合、報奨により、従業員の適格勤務期間にわたり発生する引当金を人件費に認識することになる。

引当金額は制度への報奨割当日における株式の取得価額(株式購入価格)、又は未購入株式については、報告日に測定される株式購入予測価格(すなわち、12月31日時点のオレンジの株価)に対応している。

当グループの貯蓄制度のメンバーであるグループ会社従業員向けの従業員持株制度

当該取引は、通常、オレンジSAが買戻制度に基づいて事前に買戻した既存株式を売却することにより実施される。オレンジSAの買戻し価格と、マッチング拠出や割引後応募価格による従業員への売却価格との差額は、一般会計勘定プランの第945-50条に従って特別費用として計上される(注記5.3.2「株式報酬」参照)。

9.1.17 買掛金

サプライヤー支払条件は、現行規則に従いサプライヤーとオレンジとの間で相互に合意したものである。しかし、一部の主要なサプライヤーとオレンジSAは、一部の請求について最長6ヶ月まで支払期間を延長することで合意した。

9.1.18 税制

当社はフランス一般税法(CGI)第223A条以降の規定による連結納税グループの親会社である。法人税費用は連結納税を考慮せずに当社が算出して支払っている。課税所得全体に対する修正により生じた節税額又は追加税額は、連結の親会社であるオレンジSAの収益又は費用として認識される。

9.1.19 連結会社

92130 イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・ルーズベルト111に本社を置くオレンジSA(登録番号: 380 129 866)は、当社を含むグループの連結財務書類を作成している。上記の連結財務書類の写しは、当グループのウェブサイト(<https://www.orange.com/en/latest-consolidated-results>)から入手可能である。

9.2 見積りの利用

オレンジSAの財務書類を作成するにあたり、経営陣は、財務書類に含まれている多くの要素を正確に測定できない場合に見積りを行う。経営陣は、その基礎となる状況が変化した場合あるいは新しい情報や経験に照らして、これらの見積りを見直す。したがって、2024年12月31日に行われた見積りも今後変更される可能性がある。主要な見積りの基礎となる仮定は、主として以下に関連するものである。

- 引当金(注記4.3.1「従業員給付」、注記6「訴訟」及び注記9.1.15「長期従業員給付債務」参照)
- 有形固定資産及び無形資産(注記9.1.5「有形固定資産及び無形資産の減損」参照)
- 持分証券(注記3.2「金融資産」参照)

- ― セット販売の構成要素の識別又は複数の報告期間に影響を及ぼし得る複雑な契約の分析に判断が必要な場合の収益の認識(注記9.1.2「収益の認識」参照)
- ― 特にコミットメントの期間を決定するために判断が必要な場合のオフバランス・シート・オペレーティング・リース・コミットメント(注記5「契約債務及びオフ・バランスシート・コミットメント」参照)

9.3 気候変動リスクの考慮

当社は、その資産や事業に影響を及ぼす可能性がある物理的リスク及び移行リスクの観点で、気候変動に関連する特定の課題に直面している。

自然災害や、火災などの気候変動に関連するその他の予想外の事象により、オレンジSAの施設が著しく破壊され、サービスの中断と高額な修理費用の両方が発生する可能性がある。気候変動に関連する気象事象(洪水、暴風雨、熱波など)の頻度と激しさは増大し続けているため、関連する損害が増加し、保険請求の状況が増加する可能性がある。中期的には、海面上昇により海岸近くにあるサイトや施設が影響を受ける頻度が増す可能性がある。保険会社による補償範囲が更に縮小される可能性がある中で、大規模な災害に起因する損害によりオレンジに多額の費用が発生する可能性があり、その一部は当社が負担する費用であり、その財政状態と見通しに影響を及ぼす可能性がある。

したがって、当社は、気候変動に伴う物理的リスクをより計画的にその活動に組み込もうとしている。識別されている物理的リスクのほとんどは将来的に発生する可能性があるものの、引当金認識の条件を満たしていない。これは主に、減価償却スケジュールを通じた一部資産の評価額における当該リスクの考慮に、又は減損損失の兆候の識別につながり得る事象として、又は資金調達の将来の可能性に反映され得る。

気候変動が事業に及ぼす影響を理解するために、当社では、様々なプロジェクトを開始している。このため当社は、気候変動に関連する多様な影響シナリオの研究に基づいて、様々な地理的地域の気候リスクへのエクスポージャーを診断するための分析プロセスを開始した。これらのプロジェクトの結果として、当社は特定の会計処理、判断又は財務リスクの見積りを見直す可能性があり、その影響を信頼性をもって見積ることは困難である。気候変動に対する回復力と適応力は、現在策定中の新たな戦略計画の一部として、対象を絞った形で分析されており、当グループの気候リスク適応計画の中で正式に策定される予定である。しかし、2024年12月31日現在、当社は、進行中のプロジェクトの進捗状況を考慮し、財務書類に対して信頼性をもって見積ることができる重要性のある影響を識別していない。

移行リスクに関しては、オレンジはカーボン・フットプリントを削減することを優先事項とし、2040年までにネットゼロカーボンを達成することをコミットしている。このコミットメントにより、活動に関連する特定の投資の選択が変更されている。当社の活動が気候変動に及ぼす影響を制限するための取り組みも進行中である。その他の移行リスク(エネルギー市場の緊張、紛争、並びにインフラ及び活動を気候変動に適応させる難しさに伴うオペレーショナル・リスク)を管理するために、オレンジは主に責任ある購買方針を策定し、ロジスティクス・チェーンの確保に努めている。

オレンジはエネルギー供給の脱炭素化に積極的に取り組んでおり、主にフランスにおいて再生可能エネルギー供給契約を利用している。

9.4 マクロ経済環境の変化

当社による判断及び見積りは、現在のマクロ経済環境の複雑性に関連する特定のデータの変動性も考慮に入れており、当社は以下に特に注意を払った。

- ― 市場データ(割引率、インフレ率)の変化や使用されるフローに及ぼす影響等、減損テストに及ぼす潜在的影響。
- ― 市場データの変化が当社の特定の資産及び負債の評価に及ぼす影響。
- ― 特に電力に関する特定の国における価格変動又は供給困難のリスク。

紛争が他の地域に広がらない限り、当社の財務書類への直接的な影響は引き続き限定的なものとなる。

10 オレンジSAの取締役会及び執行委員会のメンバーに対して支払われる報酬

2024年12月31日現在又は2024年12月31日に終了した事業年度においてオレンジSAの取締役会又は執行委員会のメンバーであった個人に対してオレンジSA及びオレンジSAが支配する会社により2024年度に支払われた全ての報酬(給与総額、賞与、現物給付、出勤手当、インセンティブ賞与、従業員への利益分配及び事業主負担金、無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度－LTIP)、ただし事業主の社会保障拠出金は除く)の総額は13.5百万ユーロであった(2023年度：12.1百万ユーロ)。

2024年度には、退職手当は支払われていない。

2024年度に認識された報酬項目金額は、2023年度が14.1百万ユーロであったのに対し、15百万ユーロであった。

[次へ](#)

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros, excepté les données relatives au résultat par action)	Note	2024	2023 ^(*)	2022 ^(*)
Chiffre d'affaires	5.1	40 260	39 678	39 127
Achats externes	6.1	(16 649)	(16 762)	(16 164)
Autres produits opérationnels	5.2	970	869	748
Autres charges opérationnelles	6.2	(519)	(394)	(342)
Charges de personnel	7.1	(8 458)	(8 742)	(8 654)
Impôts et taxes d'exploitation	11.1.1	(1 771)	(1 669)	(1 742)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	4.1	(279)	90	233
Coûts des restructurations	6.3	(134)	(456)	(117)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	9.2	(8 348)	(6 272)	(5 928)
Dotations aux amortissements des actifs financés	9.5	(160)	(129)	(107)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	10.1	(1 383)	(1 346)	(1 337)
Effets liés aux prises de contrôle		(2)	11	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	8.1	-	-	(817)
Pertes de valeur des actifs immobilisés	9.3	(14)	(47)	(56)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	10.1	(48)	(69)	(54)
Résultat des entités mises en équivalence	12.1	(348)	(29)	(2)
Résultat d'exploitation		5 116	4 731	4 789
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés		(1 043)	(1 068)	(770)
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés		(17)	(14)	(3)
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net		375	283	48
Gains (pertes) de change		(43)	(32)	(97)
Intérêts sur dettes locatives		(252)	(221)	(128)
Autres produits et charges financiers		(87)	(116)	46
Résultat financier	14.2	(1 066)	(1 168)	(904)
Impôts sur les sociétés	11.2.1	(1 355)	(875)	(1 313)
Résultat net des activités poursuivies		2 695	2 688	2 572
Résultat net des activités cédées	3	207	203	45
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 902	2 892	2 617
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		2 350	2 440	2 146
Résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	16.6	552	451	471
Résultat par action (en euros) attribuable aux propriétaires de la société mère	16.7			
Résultat net des activités poursuivies				
- de base		0,74	0,78	0,72
- dilué		0,74	0,78	0,71
Résultat net des activités cédées				
- de base		0,08	0,08	0,02
- dilué		0,08	0,08	0,02
Résultat net				
- de base		0,82	0,85	0,73
- dilué		0,82	0,85	0,73

(*) Les données du 31 décembre 2023 et 31 décembre 2022 ont été retraitées de façon rétrospective suite à l'application d'IFRS 5 dans le cadre de l'opération de rapprochement d'Orange Espagne et MásMóvil (voir note 3).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

État du résultat global consolidé

(en millions d'euros)	Note	2024	2023 ⁽¹⁾	2022 ⁽¹⁾
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 902	2 892	2 617
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	7.2	(39)	(96)	176
Titres à la juste valeur	14.7-18.2	7	3	(116)
Impôt sur les éléments non recyclables	11.2.2	4	20	(47)
Éléments non recyclables du résultat global des MEE		0	14	0
Éléments non recyclables en résultat (a)		(28)	(59)	13
Titres à la juste valeur	14.7-18.2	(1)	2	4
Couverture de flux de trésorerie	14.8.2	(329)	(269)	295
Écarts de conversion	16.5	(34)	(28)	(374)
Impôt sur les éléments recyclables ou recyclés	11.2.2	84	66	(70)
Éléments recyclables ou recyclés du résultat global des MEE		(35)	(26)	51
Éléments recyclables ou recyclés en résultat (b)		(315)	(255)	(93)
Autres éléments du résultat global des activités poursuivies (a) + (b)		(343)	(314)	(80)
Réévaluation du passif net des régimes à prestations définies	7.2	-	-	-
Impôt sur les éléments non recyclables	11.2.2	-	-	-
Éléments non recyclables en résultat (c)		-	-	-
Écarts de conversion	16.5	-	-	-
Éléments recyclables ou recyclés en résultat (d)		-	-	-
Autres éléments du résultat global des activités cédées (c) + (d)		-	-	-
Autres éléments du résultat global de l'ensemble consolidé (a) + (b) + (c) + (d)		(343)	(314)	(80)
Résultat global consolidé		2 558	2 578	2 537
Résultat global attribuable aux propriétaires de la société mère		1 956	2 108	2 050
Résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle		602	470	487

MEE : Entités mises en équivalence, montant n'incluant pas les écarts de conversion.

(1) Les données du 31 décembre 2023 et 31 décembre 2022 ont été retraitées de façon rétrospective suite à l'application d'IFRS 5 dans le cadre de l'opération de rapprochement d'Orange Espagne et MásMóvil (voir note 3).

État consolidé de la situation financière

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2024 ⁽¹⁾	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Actif				
Écarts d'acquisition	8.2	21 100	23 775	23 113
Autres immobilisations incorporelles	9.4	12 456	15 098	14 946
Immobilisations corporelles	9.5	30 421	33 193	31 640
Droits d'utilisation	10.1	7 098	8 175	7 936
Titres mis en équivalence	12	3 979	1 491	1 486
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	18.2	245	297	656
Actifs financiers non courants	14.1	1 270	1 036	977
Dérivés actifs non courants	14.1	917	956	1 458
Autres actifs non courants	5.5	172	192	216
Impôts différés actifs	11.2.3	522	598	421
Total de l'actif non courant		78 179	84 811	82 847
Stocks	6.4	791	1 152	1 048
Créances clients	5.3	5 838	6 013	6 305
Autres actifs de contrats clients	5.4	1 630	1 795	1 570
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	18.2	343	3 184	2 742
Actifs financiers courants	14.1	3 063	2 713	4 541
Dérivés actifs courants	14.1	109	37	112
Autres actifs courants	5.5	3 199	2 388	2 217
Impôts et taxes d'exploitation	11.1.2	1 261	1 233	1 265
Impôts sur les sociétés	11.2.3	188	240	149
Charges constatées d'avance	6.5	507	888	851
Disponibilités et quasi-disponibilités	14.1	8 766	5 618	6 004
Total de l'actif courant		25 695	25 241	26 803
Total de l'actif		103 874	110 052	109 650

(1) Le bilan au 31 décembre 2024 tient compte de la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales et de la création en mars 2024 de la co-entreprise MásOrange comptabilisée selon la méthode de mise en équivalence (voir note 4).

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2024 ⁽¹⁾	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Passif				
Capital social		10 640	10 640	10 640
Prime d'émission et réserve légale		16 859	16 859	16 859
Titres subordonnés		4 950	4 950	4 950
Réserves		(876)	(825)	(886)
Capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère		31 773	31 825	31 784
Capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle		3 388	3 274	3 172
Total capitaux propres	16	35 162	35 098	34 956
Passifs financiers non courants	14.1	28 981	30 535	31 930
Dérivés passifs non courants	14.1	231	225	397
Dettes locatives non courantes	10.2	5 992	7 099	6 901
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	9.6	1 084	1 608	1 480
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	18.1	12	73	82
Avantages du personnel non courants	7.2	2 274	2 551	2 567
Provisions pour démantèlement non courantes	9.7	767	698	670
Provisions pour restructuration non courantes	6.3	99	196	43
Autres passifs non courants	6.7	333	299	276
Impôts différés passifs	11.2.3	1 032	1 143	1 124
Total des passifs non courants		40 805	44 427	45 471
Passifs financiers courants	14.1	6 033	5 451	4 702
Dérivés passifs courants	14.1	55	40	51
Dettes locatives courantes	10.2	1 374	1 489	1 509
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	9.6	2 373	2 926	3 101
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	6.6	6 448	7 042	7 067
Passifs de contrats clients	5.4	2 426	2 717	2 579
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	18.1	625	3 073	3 034
Avantages du personnel courants	7.2	2 475	2 632	2 418
Provisions pour démantèlement courantes	9.7	33	40	26
Provisions pour restructuration courantes	6.3	231	281	119
Autres passifs courants	6.7	3 725	2 779	2 526
Impôts et taxes d'exploitation	11.1.2	1 444	1 483	1 405
Impôts sur les sociétés	11.2.3	555	460	538
Produits constatés d'avance		110	135	149
Total des passifs courants		27 908	30 526	29 223
Total du passif et des capitaux propres		103 874	110 052	109 650

(1) Le bilan au 31 décembre 2024 tient compte de la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales et de la création en mars 2024 de la co-entreprise MíaOrange comptabilisée selon la méthode de mise en équivalence (voir note 4).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Tableau des variations des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Note		
		Nombre d'actions émises	Capital social
Solde au 1 ^{er} janvier 2022		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	7.3	-	-
Rachat d'actions propres	16.2	-	-
Distribution de dividendes	16.3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	16.4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	16.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2022		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	7.3	-	-
Rachat d'actions propres	16.2	-	-
Distribution de dividendes	16.3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	16.4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	16.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales ⁽¹⁾	4.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2023		2 660 056 599	10 640
Résultat global consolidé		-	-
Rémunération en actions	7.3	-	-
Rachat d'actions propres	16.2	-	-
Distribution de dividendes	16.3	-	-
Émissions et rachats de titres subordonnés	16.4	-	-
Rémunération des titres subordonnés	16.4	-	-
Variation des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-	-
Variation des parts d'intérêts avec prise/perte de contrôle des filiales	4.2	-	-
Autres mouvements		-	-
Solde au 31 décembre 2024		2 660 056 599	10 640

(1) Inclut la juste valeur des minoritaires dans les capitaux propres de VOO à la date d'acquisition, compensée par l'effet de la comptabilisation initiale du passif financier lié à la promesse d'achat consentie à Netrys par Orange (voir note 4.2).

Détail des variations des capitaux propres liées aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	Attribuables aux propriétaires de la société mère						
	Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE	Total
Solde au 1 ^{er} janvier 2022	78	220	(96)	(516)	97	(39)	(257)
Variation ⁽¹⁾	(111)	267	(360)	179	(112)	42	(96)
Solde au 31 décembre 2022	(33)	487	(455)	(337)	(16)	3	(353)
Variation ⁽¹⁾	5	(254)	(71)	(89)	81	(9)	(332)
Solde au 31 décembre 2023	(28)	233	(526)	(426)	65	(3)	(686)
Variation ⁽¹⁾	7	(324)	(89)	(37)	86	(36)	(394)
Solde au 31 décembre 2024	(21)	(91)	(615)	(463)	152	(39)	(1 079)

MEE : entités mises en équivalence, montant n'incluant pas les écarts de conversion.

(1) En 2024, la variation de (343) millions d'euros inclut :

- une variation de (320) millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture, dont (316) millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling d'Orange SA ;
- des pertes actuarielles de (39) millions d'euros, notamment liées à la baisse des taux d'actualisation ;
- des écarts de conversion de (34) millions d'euros, principalement liés à la dépréciation de la livre égyptienne.

En 2023, la variation de (314) millions d'euros inclut :

- une variation de (260) millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture, dont (236) millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling d'Orange SA ;
- des pertes actuarielles de (60) millions d'euros, notamment liées à la baisse des taux d'actualisation ;
- des écarts de conversion de (26) millions d'euros, principalement liés à la dépréciation de la livre égyptienne.

En 2022, la variation de (80) millions d'euros inclut :

- une variation de 255 millions d'euros au titre des instruments financiers de couverture, dont 167 millions d'euros sur les couvertures en dollar américain et livre sterling d'Orange SA ;
- un gain actuariel de 176 millions d'euros, notamment lié à l'augmentation des taux d'actualisation ;
- des écarts de conversion de (374) millions d'euros principalement liés à la dépréciation de la livre égyptienne.

Attribuables aux propriétaires de la société mère					Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle			Total capitaux propres
Prime d'émission et réserve légale	Titres subordonnés	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	Réserves	Autres éléments du résultat global	Total	
16 859	5 497	(399)	(257)	32 341	2 825	195	3 020	35 361
-	-	2 146	(96)	2 050	471	16	487	2 537
-	-	11	-	11	3	-	3	14
-	-	(7)	-	(7)	-	-	-	(7)
-	-	(1 861)	-	(1 861)	(328)	-	(328)	(2 189)
-	(547)	51	-	(496)	-	-	-	(496)
-	-	(215)	-	(215)	-	-	-	(215)
-	-	(10)	-	(10)	0	-	0	(10)
-	-	(0)	-	(0)	0	-	0	(0)
-	-	(29)	-	(29)	(10)	-	(10)	(39)
16 859	4 950	(313)	(353)	31 784	2 960	211	3 172	34 956
-	-	2 440	(332)	2 108	451	19	470	2 578
-	-	13	-	13	3	-	3	16
-	-	(15)	-	(15)	-	-	-	(15)
-	-	(1 862)	-	(1 862)	(381)	-	(381)	(2 242)
-	-	(22)	-	(22)	-	-	-	(22)
-	-	(185)	-	(185)	-	-	-	(185)
-	-	(6)	-	(6)	(2)	-	(2)	(8)
-	-	-	-	-	0	-	0	0
-	-	10	-	10	11	-	11	21
16 859	4 950	61	(686)	31 825	3 043	230	3 274	35 098
-	-	2 350	(394)	1 956	552	51	602	2 558
-	-	14	-	14	4	-	4	18
-	-	(8)	-	(8)	-	-	-	(8)
-	-	(1 915)	-	(1 915)	(396)	-	(396)	(2 310)
-	0	(4)	-	(4)	-	-	-	(4)
-	-	(164)	-	(164)	-	-	-	(164)
-	-	76	-	76	(97)	-	(97)	(21)
-	-	1	-	1	(0)	-	(0)	1
-	-	(7)	-	(7)	1	-	1	(6)
16 859	4 950	403	(1 079)	31 773	3 107	280	3 388	35 162

3

Attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle							Total autres éléments du résultat global
Titres à la juste valeur	Instruments financiers de couverture	Écarts de conversion	Gains et pertes actuariels	Impôts différés	Autres éléments du résultat global des MEE	Total	
(3)	(3)	212	(11)	1	-	195	(62)
(0)	28	(14)	(3)	(4)	9	16	(80)
(4)	25	198	(14)	(4)	9	211	(142)
(0)	(15)	43	(7)	4	(6)	19	(314)
(4)	10	240	(21)	1	3	230	(456)
(0)	(5)	55	(2)	2	1	51	(343)
(4)	5	296	(24)	3	4	280	(799)

3 — Performance financière
Comptes consolidés

Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Note	2024	2023	2022
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé		2 902	2 892	2 617
Éléments non monétaires et reclassements de présentation		12 382	12 971	13 298
Impôts et taxes d'exploitation	11.1.1	1 563	1 794	1 882
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	4.1	415	(90)	(233)
Autres gains et pertes		(48)	(44)	(22)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	9.2	6 519	7 312	7 035
Dotations aux amortissements des actifs financiers	9.5	160	129	107
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	10.1	1 414	1 522	1 507
Dotations (reprises) des provisions	5-6-7-9	(535)	117	(133)
Effets liés aux prises de contrôle		2	(11)	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	8.1	-	-	817
Pertes de valeur des actifs immobilisés	9.3	14	47	56
Pertes de valeur des droits d'utilisation	10.1	48	69	54
Résultat des entités mises en équivalence	12	348	29	2
Écarts de change nets et instruments dérivés opérationnels		2	5	28
Résultat financier	14.2	1 081	1 208	920
Impôts sur les sociétés	11.2.3	1 381	871	1 265
Rémunération en actions		18	16	14
Variations du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles ⁽¹⁾		(1 311)	(8)	(792)
Diminution (augmentation) des stocks bruts		200	(84)	(108)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes		(251)	441	(289)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services		152	(100)	297
Variation des actifs et passifs de contrats clients		(117)	(103)	(26)
Variation des autres éléments d'actif et de passif ⁽¹⁾		(1 296)	(163)	(886)
Autres décaissements nets		(3 777)	(3 801)	(3 888)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	11.1.2	(1 779)	(1 680)	(1 906)
Dividendes encaissés		15	44	13
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés nets ⁽¹⁾		(1 026)	(1 035)	(963)
Impôts sur les sociétés décaissés	11.2.3	(988)	(1 129)	(1 033)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)		10 195	12 054	11 235
<i>Dont activités cédées</i>		<i>105</i>	<i>1 352</i>	<i>1 408</i>
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽¹⁾		(8 733)	(7 630)	(8 282)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽¹⁾	9.4-9.5	(8 710)	(7 829)	(8 777)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(318)	(133)	170
Avances sur subventions d'investissement		24	16	1
Cessions des immobilisations corporelles et incorporelles		270	316	324
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	4.2	(35)	(1 416)	(58)
Prise de contrôle de VOO en Belgique		-	(1 373)	-
Autres		(35)	(43)	(58)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence		(61)	(38)	(10)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur		(19)	(46)	(34)
Cessions de titres de participation nettes de la trésorerie cédée	4.2	4 391	34	12
Perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales		4 423	-	-
Cession d'OCS et d'Orange Studio		(67)	-	-
Autres		35	34	12
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur		104	3	5
Autres diminutions (augmentations)				
des placements et autres actifs financiers		892	2 085	(2 081)
Placements à la juste valeur, hors quasi-disponibilités		(1 213)	1 831	(2 256)
Cession des portefeuilles de crédits d'Orange Bank	18.1	1 808	-	-
Autres ⁽¹⁾		297	254	175
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)		(1 460)	(7 008)	(10 448)
<i>Dont activités cédées</i>		<i>(166)</i>	<i>(1 065)</i>	<i>(1 368)</i>

(en millions d'euros)	Note	2024	2023	2022
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	14.5-14.6	1 243	1 442	1 809
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽¹⁾	14.5-14.6	(2 437)	(2 595)	(1 088)
Remboursements des dettes locatives	10.2	(1 499)	(1 657)	(1 519)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme		(566)	56	(400)
Diminution (augmentation) des dépôts et autres actifs financiers liés à la dette		36	(466)	771
Dont variation nette des dépôts de cash collatéral		60	(466)	771
Effet change des dérivés net		(6)	5	(91)
Emissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	16.4	(4)	177	(451)
Coupons sur titres subordonnés	16.4	(175)	(177)	(213)
Cessions (rachats) d'actions propres	16.2	(8)	(15)	14
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	4.2	3	2	0
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	4.2	(24)	(9)	(11)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	16.3	(1 915)	(1 862)	(1 861)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	16.6	(375)	(368)	(304)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)		(5 726)	(5 465)	(3 343)
<i>Dont activités cédées</i>		<i>26</i>	<i>(266)</i>	<i>(41)</i>
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)		3 009	(419)	(2 556)
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture		5 618	6 004	8 621
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies		5 582	5 970	8 586
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées		35	34	36
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		3 009	(419)	(2 556)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités		139	32	(61)
Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires		139	32	(61)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture		8 766	5 618	6 004
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités poursuivies		8 766	5 582	5 970
Dont disponibilités et quasi-disponibilités des activités cédées		-	35	34

- (1) Les activités bancaires opérationnelles comprennent principalement les opérations avec la clientèle et les établissements de crédit. Elles sont présentées en variation des autres éléments d'actif et de passif.
- (2) Hors créances, dettes d'impôts et taxes d'exploitation.
- (3) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (255) millions d'euros en 2024, (247) millions d'euros en 2023 et (141) millions d'euros en 2022 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financés pour (17) millions d'euros en 2024, (14) millions d'euros en 2023 et (3) millions d'euros en 2022.
- (4) Dont licences de télécommunications décaissées pour (263) millions d'euros en 2024, (521) millions d'euros en 2023 et (981) millions d'euros en 2022.
- (5) Les investissements d'actifs financés d'un montant de 120 millions d'euros en 2024, 233 millions d'euros en 2023 et 229 millions d'euros en 2022 sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.
- (6) Dont (212) millions d'euros dans le cadre d'un contentieux TVA sur les offres numériques (voir note 11.4).
- (7) Dont décaissements sur dettes liées aux actifs financés pour (136) millions d'euros en 2024, (117) millions d'euros en 2023 et (37) millions d'euros en 2022.

Note 1 Informations sectorielles

1.1 Base de préparation de l'information sectorielle

Évolution de l'information sectorielle

Suite au feu vert de la Commission européenne dans le cadre de l'opération du rapprochement des activités d'Orange Espagne et MásMóvil et en lien avec la présentation du secteur Espagne en activités cédées selon les principes de la norme IFRS 5 (voir note 3 *Activités cédées*), la présentation du secteur Espagne évolue dans l'information sectorielle comme suit :

- au compte de résultat, la contribution du secteur Espagne aux résultats du Groupe, du 1^{er} janvier au 25 mars 2024, est présentée séparément et de façon agrégée sur la ligne « résultat net des activités cédées » :
- les flux inter-secteurs opérationnels (entre le secteur Espagne et les autres secteurs opérationnels du Groupe) ne sont plus éliminés sur les périodes présentées, notamment entre Totem Spain et Orange Espagne et ses filiales,
- les amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles d'Orange Espagne et ses filiales ont été arrêtés à compter de la date d'atteinte des critères de la norme IFRS 5, soit le 20 février 2024 (correspondant à la date d'approbation de la transaction par la Commission européenne) ;

- les flux d'investissement du secteur Espagne réalisés du 1^{er} janvier 2024 au 25 mars 2024 sont présentés dans les investissements sectoriels de la période ;
- à compter du 26 mars 2024, Orange Espagne et ses filiales, qui constituaient le secteur Espagne, ne sont plus consolidées par intégration globale. Les actifs et passifs de ces entités ne sont donc plus comptabilisés au bilan du Groupe à compter de cette date et le secteur Espagne n'est plus présenté de ce fait en 2024.

Le secteur Europe inclut l'ensemble des autres pays d'Europe, dont principalement la Pologne, la Belgique, la Roumanie et la Slovaquie. La participation d'Orange dans la co-entreprise MásOrange, ainsi que le résultat de cette entité mise en équivalence à partir du 26 mars 2024, sont également présentés dans le secteur Europe.

Conformément à la norme IFRS 5, les données du compte de résultat relatives aux exercices 2023 et 2022 ont été retraitées afin de permettre la comparabilité des périodes présentées.

Les informations présentées dans l'information sectorielle, dans le secteur « Europe (hors Espagne) », tiennent également compte de la contribution de VOO à compter du 2 juin 2023.

Cette page a été laissée volontairement vide.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.2 Chiffre d'affaires sectoriel

(en millions d'euros)	Activités poursuivies			
	France	Europe (hors Espagne)	Afrique et Moyen- Orient	Orange Business ⁽⁹⁾
31 décembre 2024				
Chiffre d'affaires	17 798	7 101	7 683	7 777
Services convergents	5 268	1 423	-	-
Services mobiles seuls	2 347	2 180	5 904	716
Services fixes seuls	3 689 M	991	955	2 958 M
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	494	77	3 828
Services aux opérateurs (Wholesale)	4 337	814	612	40
Ventes d'équipements	1 419	1 049	98	235
Autres revenus	738	150	39	-
Externe	17 137	7 030	7 566	7 436
Inter-secteurs	661	71	116	341
31 décembre 2023				
Chiffre d'affaires	17 730	6 889	7 152	7 927
Services convergents	5 065	1 194	-	-
Services mobiles seuls	2 364	2 150	5 456	693
Services fixes seuls	3 725 M	904	847	3 220 M
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	507	53	3 706
Services aux opérateurs (Wholesale)	4 514	919	666	41
Ventes d'équipements	1 394	1 047	90	267
Autres revenus	668	168	40	-
Externe	17 033	6 801	6 989	7 592
Inter-secteurs	697	88	163	334
31 décembre 2022				
Chiffre d'affaires	17 983	6 329	6 918	7 930
Services convergents	4 857	959	-	-
Services mobiles seuls	2 332	2 079	5 272	659
Services fixes seuls	3 787 M	783	800	3 466 M
Services d'intégration et des technologies de l'information	-	430	40	3 489
Services aux opérateurs (Wholesale)	4 938	964	663	41
Ventes d'équipements	1 323	927	104	275
Autres revenus	746	185	39	-
Externe	17 267	6 225	6 751	7 559
Inter-secteurs	716	104	167	371

(1) Dont, en 2024, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 083 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 667 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 026 millions d'euros.
Dont, en 2023, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 126 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 722 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 079 millions d'euros.
Dont, en 2022, chiffre d'affaires réalisé en France pour 5 126 millions d'euros, dans les autres pays européens pour 1 781 millions d'euros et dans les autres pays pour 1 023 millions d'euros.

(2) Dont, en 2024, chiffre d'affaires réalisé en France pour 509 millions d'euros et en Espagne pour 201 millions d'euros.

Dont, en 2023, chiffre d'affaires réalisé en France pour 492 millions d'euros et en Espagne pour 195 millions d'euros.

Dont, en 2022, chiffre d'affaires réalisé en France pour 473 millions d'euros et en Espagne pour 212 millions d'euros.

(3) Dont chiffre d'affaires réalisé en France pour 1 092 millions d'euros en 2024, 1 283 millions d'euros en 2023 et 1 361 millions d'euros en 2022.

(4) Dont, en 2024, 3 096 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 590 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2023, 3 018 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 707 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

Dont, en 2022, 2 955 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services fixes seuls haut débit et 631 millions d'euros au titre des services fixes seuls bas débit.

(5) Dont, en 2024, 2 168 millions d'euros au titre des services de données et 773 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix.

Dont, en 2023, 2 330 millions d'euros au titre des services de données et 890 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix.

Dont, en 2022, 2 448 millions d'euros au titre des services de données et 1 018 millions d'euros de chiffre d'affaires au titre des services de voix.

Activités poursuivies							Activités cédées
Totem ⁽²⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés ⁽²⁾	Éliminations	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange	Espagne
709	1 292	(2 095)	40 264	-	(4)	40 260	1 149
-	-	-	6 691	-	-	6 691	479
-	-	(46)	11 101	-	1	11 101	198
-	-	(95)	8 498	-	(1)	8 497	116
-	-	(187)	4 212	-	(4)	4 208	16
709	851	(1 450)	5 914	-	-	5 914	161
-	-	(7)	2 792	-	(0)	2 792	178
-	441	(311)	1 056	-	(0)	1 056	1
284	807	-	40 260	-	-	40 260	1 149
425	484	(2 095)	4	-	(4)	-	-
686	1 478	(2 177)	39 686	-	(8)	39 678	4 698
-	-	-	6 259	-	-	6 259	1 894
-	-	(37)	10 626	-	(2)	10 624	782
-	-	(109)	8 587	-	(1)	8 586	457
-	-	(170)	4 096	-	(5)	4 091	58
686	982	(1 546)	6 263	-	-	6 263	793
-	-	(6)	2 792	-	(0)	2 792	711
-	496	(310)	1 062	-	(0)	1 062	2
264	998	-	39 678	-	-	39 678	4 698
423	480	(2 177)	8	-	(8)	-	-
685	1 540	(2 249)	39 135	-	(8)	39 127	4 647
-	-	-	5 817	-	-	5 817	1 870
-	-	(38)	10 304	-	(0)	10 303	790
-	-	(136)	8 700	-	(1)	8 699	436
-	-	(177)	3 783	-	(6)	3 777	41
685	1 060	(1 596)	6 755	-	-	6 755	878
-	-	(7)	2 623	-	(0)	2 623	632
-	480	(295)	1 155	-	(0)	1 154	1
276	1 060	-	39 127	-	-	39 127	4 647
409	490	(2 249)	8	-	(8)	-	-

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.3 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2024

(en millions d'euros)	Activités poursuivies				
	France	Europe (hors Espagne)	Afrique et Moyen- Orient	Orange Business	Totem
Chiffre d'affaires	17 798	7 101	7 683	7 777	709
Achats externes	(7 396)	(4 013)	(2 976)	(4 267)	(146)
Autres produits opérationnels	1 158	361	150	232	0
Autres charges opérationnelles	(550)	(204)	(264)	(584)	(2)
Charges de personnel	(3 266)	(905)	(809)	(2 308)	(17)
Impôts et taxes d'exploitation	(788)	(108)	(740)	(66)	(5)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(160)	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(309)	(231)	(209)	(148)	(156)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	1	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(17)	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(78)	(50)	(56)	(13)	(18)
EBITDAeL	6 393	1 950	2 979	624	367
Principaux litiges	(24)	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(27)	-	-	(5)	(0)
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	28	28	7	2	0
Coûts des programmes de restructuration	(2)	(27)	(4)	21	-
Coûts d'acquisition et d'intégration	-	(7)	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 084)	(1 354)	(1 088)	(340)	(135)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	(2)	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(5)	(5)	0	(1)	-
Résultat des entités mises en équivalence	(83)	(267)	16	(9)	-
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	17	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	78	50	56	13	18
Résultat d'exploitation	3 289	369	1 966	303	250
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés					
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾					
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net					
Gain (perte) de change					
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾					
Autres produits et charges financiers					
Résultat financier					
Impôt sur les sociétés					
Résultat net des activités poursuivies					
Résultat net des activités cédées					
Résultat net de l'ensemble consolidé					

(1) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 47 millions d'euros en 2024. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à 61 millions d'euros en 2024.

(2) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAeL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange. La contribution d'Orange Espagne et ses filiales au résultat net consolidé de la période de 342 millions d'euros est présentée sur la ligne « Résultat net des activités cédées » et détaillée dans la colonne « Activités cédées » (voir note 3).

Activités poursuivies								Activités cédées
Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajuste- ments de présen- tation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange	Espagne
1 292	(2 095)	40 264	-	(4)	40 260	-	40 260	1 149
(1 752)	3 991	(16 560)	(89)	5	(16 644)	(5)	(16 649)	(683)
2 119	(3 128)	893	51	0	944	26	970	21
(71)	1 232	(443)	(10)	0	(453)	(67)	(519)	(37)
(1 247)	-	(8 352)	(85)	-	(8 417)	(40)	(8 458)	(71)
(62)	-	(1 769)	(2)	-	(1 770)	(1)	(1 771)	(31)
-	-	-	-	-	-	(279)	(279)	(0)
-	-	-	-	-	-	(134)	(134)	-
-	-	(160)	-	-	(160)	-	(160)	-
(326)	-	(1 380)	(4)	-	(1 383)	(0)	(1 383)	(31)
-	-	1	-	-	1	(49)	(48)	-
-	-	(17)	-	-	(17)	17	n/a	-
(37)	-	(251)	(0)	-	(252)	252	n/a	(12)
(85)	-	12 227	(119)	1	12 109	(281)	n/a	305
-	-	(24)	-	-	(24)	24	n/a	239
(9)	-	(41)	1	-	(40)	40	n/a	-
(150)	-	(86)	(194)	-	(279)	279	n/a	(0)
(118)	-	(130)	(63)	-	(193)	193	n/a	(2)
(6)	-	(13)	-	-	(13)	13	n/a	-
(328)	-	(6 330)	(18)	-	(6 348)	-	(6 348)	(172)
-	-	(2)	-	-	(2)	-	(2)	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	-	(10)	(4)	-	(14)	-	(14)	-
(6)	-	(348)	-	-	(348)	-	(348)	-
-	-	17	-	-	17	(17)	n/a	-
37	-	251	0	-	252	(252)	n/a	12
(666)	-	5 511	(396)	1	5 116	-	5 116	383
							(1 043)	(2)
							(17)	-
							375	-
							(43)	-
							(252)	(12)
							(87)	(0)
		(1 065)	(0)	(1)	(1 066)		(1 066)	(15)
		(1 385)	30	-	(1 355)		(1 355)	(26)
		3 060	(365)	-	2 695		2 695	n/a
		207	-	-	(135)	342	207	342
		3 267	(365)	-	2 902		2 902	

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.4 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2023

(en millions d'euros)	Activités poursuivies				
	France	Europe (hors Espagne)	Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem
Chiffre d'affaires	17 730	6 889	7 152	7 927	686
Achats externes	(7 518)	(4 046)	(2 754)	(4 383)	(116)
Autres produits opérationnels	1 214	302	101	201	0
Autres charges opérationnelles	(535)	(170)	(247)	(601)	(1)
Charges de personnel	(3 280)	(830)	(584)	(2 229)	(17)
Impôts et taxes d'exploitation	(765)	(100)	(678)	(65)	(7)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(129)	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(273)	(208)	(199)	(158)	(163)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	(0)	-	(1)	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(14)	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(66)	(46)	(58)	(10)	(11)
EBITDAeL	6 364	1 791	2 734	679	372
Principaux litiges	68	-	(38)	-	-
Charges spécifiques de personnel	(349)	-	-	(61)	(0)
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	(1)	32	28	16	-
Coûts des programmes de restructuration	(4)	(63)	(4)	(210)	(4)
Coûts d'acquisition et d'intégration	1	(33)	-	(1)	(0)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(3 154)	(1 223)	(1 041)	(361)	(127)
Effets liés aux prises de contrôle	-	-	-	11	-
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(1)	(10)	(3)	8	-
Résultat des entités mises en équivalence	(36)	(8)	22	0	-
Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	14	-	-	-	-
Neutralisation des intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	66	46	58	10	11
Résultat d'exploitation	2 967	533	1 755	92	251
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés					
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾					
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net					
Gains (pertes) de change					
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾					
Autres produits et charges financiers					
Résultat financier					
Impôts sur les sociétés					
Résultat net des activités poursuivies					
Résultat net des activités cédées					
Résultat net de l'ensemble consolidé					

(1) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élevait à 149 millions d'euros en 2023. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élevait à (63) millions d'euros en 2023.

(2) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiées dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAeL sectoriel, ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.
La contribution d'Orange Espagne et ses filiales au résultat net consolidé de la période de 203 millions d'euros est présentée sur la ligne « Résultat net des activités cédées » et détaillée dans la colonne « Activités cédées » (voir note 3).

						Activités poursuivies		Activités cédées
Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajuste- ments de présen- tation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange	Espagne
1 478	(2 177)	39 686	-	(8)	39 678	-	39 678	4 698
(1 943)	4 133	(16 626)	(125)	10	(16 742)	(21)	(16 762)	(2 814)
2 111	(3 210)	720	151	(2)	869	-	869	125
(29)	1 254	(330)	(60)	1	(389)	(5)	(394)	(150)
(1 231)	-	(8 171)	(77)	-	(8 247)	(495)	(8 742)	(275)
(51)	-	(1 664)	(7)	-	(1 672)	3	(1 669)	(125)
-	-	-	-	-	-	90	90	-
-	-	-	-	-	-	(456)	(456)	-
-	-	(129)	-	-	(129)	-	(129)	-
(337)	-	(1 339)	(4)	-	(1 342)	(4)	(1 346)	(175)
0	-	(1)	-	-	(1)	(67)	(69)	-
-	-	(14)	-	-	(14)	14	n/a	-
(29)	-	(221)	(0)	-	(221)	221	n/a	(37)
(30)	1	11 911	(122)	1	11 789	(721)	n/a	1 246
-	-	30	-	-	30	(30)	n/a	-
(92)	-	(502)	(1)	-	(503)	503	n/a	-
15	-	90	-	-	90	(90)	n/a	-
(119)	-	(405)	(121)	-	(526)	526	n/a	-
(14)	-	(48)	-	-	(48)	48	n/a	(6)
(345)	-	(6 251)	(21)	-	(6 272)	-	(6 272)	(1 040)
-	-	11	-	-	11	-	11	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	(5)	(42)	-	(47)	-	(47)	-
(8)	-	(29)	-	-	(29)	-	(29)	-
-	-	14	-	-	14	(14)	n/a	-
29	-	221	0	-	221	(221)	n/a	37
(563)	1	5 037	(306)	1	4 731	0	4 731	238
							(1 068)	(5)
							(14)	-
							283	-
							(32)	(0)
							(221)	(37)
							(116)	4
		(1 167)	(0)	(1)	(1 168)		(1 168)	(38)
		(875)	(0)	-	(875)		(875)	4
		2 995	(307)	(0)	2 688		2 688	n/a
		203	-	-	-	203	203	203
		3 198	(307)	(0)	2 892		2 892	

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.5 Du chiffre d'affaires sectoriel au résultat net de l'ensemble consolidé en 2022

(en millions d'euros)	Activités poursuivies				
	France	Europe (hors Espagne)	Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem
Chiffre d'affaires	17 983	6 329	6 918	7 930	685
Achats externes	(7 429)	(3 684)	(2 740)	(4 240)	(131)
Autres produits opérationnels	1 229	270	69	191	0
Autres charges opérationnelles	(488)	(187)	(171)	(657)	(0)
Charges de personnel	(3 435)	(736)	(575)	(2 179)	(14)
Impôts et taxes d'exploitation	(834)	(101)	(660)	(82)	(5)
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	-	-	-	-	-
Coûts des restructurations	-	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des actifs financés	(107)	-	-	-	-
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(254)	(201)	(194)	(154)	(159)
Pertes de valeur des droits d'utilisation	-	-	-	(1)	-
Intérêts sur dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾	(3)	-	-	-	-
Intérêts sur dettes locatives ⁽²⁾	(18)	(27)	(64)	(6)	(4)
EBITDAeL	6 645	1 662	2 584	804	371
Principaux litiges	(3)	-	-	-	-
Charges spécifiques de personnel	(330)	0	-	(35)	-
Revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités	(0)	29	76	8	-
Coûts des programmes de restructuration	(18)	(14)	(8)	(47)	-
Coûts d'acquisition et d'intégration	-	(41)	-	(1)	(1)
Dotations aux amortissements des actifs immobilisés	(2 922)	(1 067)	(1 075)	(398)	(122)
Pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	(789)	-	-	-
Pertes de valeur des actifs immobilisés	(15)	(3)	2	(20)	0
Résultat des entités mises en équivalence	(18)	(3)	22	1	-
<i>Neutralisation des intérêts sur dettes liées aux actifs financés⁽¹⁾</i>	<i>3</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>-</i>
<i>Neutralisation des intérêts sur dettes locatives⁽²⁾</i>	<i>18</i>	<i>27</i>	<i>64</i>	<i>6</i>	<i>4</i>
Résultat d'exploitation	3 361	(190)	1 665	317	252
Coût de l'endettement financier brut hors actifs financés					
Intérêts sur les dettes liées aux actifs financés ⁽¹⁾					
Produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement net					
Gains (pertes) de change					
Intérêts sur les dettes locatives ⁽²⁾					
Autres produits et charges financiers					
Résultat financier					
Impôts sur les sociétés					
Résultat net des activités poursuivies					
Résultat net des activités cédées					
Résultat net de l'ensemble consolidé					

(1) Le produit net bancaire (PNB) des Services Financiers Mobiles est présenté au sein des autres produits opérationnels et s'élève à 116 millions d'euros en 2022. Le coût du risque est intégré aux autres charges opérationnelles et s'élève à (45) millions d'euros en 2022.

(2) Les ajustements de présentation permettent de réaffecter les lignes d'éléments spécifiques identifiés dans l'information sectorielle aux lignes de produits et charges d'exploitation présentées au compte de résultat consolidé. Les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés et sur les dettes locatives sont inclus dans l'EBITDAeL sectoriel. Ils sont neutralisés au sein du résultat d'exploitation sectoriel et présentés au sein du résultat financier dans les comptes consolidés d'Orange.
La contribution d'Orange Espagne et ses filiales au résultat net consolidé de la période de 45 millions d'euros est présentée sur la ligne « Résultat net des activités cédées » et détaillée dans la colonne « Activités cédées » (voir note 3).

Activités poursuivies								Activités cédées
Opérateurs Internationaux et Services Partagés	Éliminations activités télécoms	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Total	Ajuste- ments de présen- tation ⁽²⁾	Comptes consolidés Orange	Espagne
1 540	(2 249)	39 135	-	(8)	39 127	-	39 127	4 647
(1 997)	4 198	(16 024)	(129)	13	(16 140)	(24)	(16 164)	(2 879)
2 101	(3 233)	627	128	(9)	746	2	748	97
(49)	1 286	(264)	(36)	4	(295)	(47)	(342)	(162)
(1 255)	-	(8 195)	(76)	-	(8 271)	(383)	(8 654)	(286)
(55)	-	(1 737)	(2)	-	(1 739)	(3)	(1 742)	(140)
-	-	-	-	-	-	233	233	-
-	-	-	-	-	-	(117)	(117)	-
-	-	(107)	-	-	(107)	-	(107)	-
(372)	-	(1 334)	(3)	-	(1 337)	-	(1 337)	(169)
0	-	(1)	-	-	(1)	(52)	(54)	-
-	-	(3)	-	-	(3)	3	n/a	-
(10)	-	(127)	(0)	-	(128)	128	n/a	(17)
(96)	-	11 970	(118)	1	11 853	(260)	n/a	1 111
(8)	-	(9)	-	-	(9)	9	n/a	-
(9)	-	(373)	1	-	(372)	372	n/a	-
120	-	233	-	-	233	(233)	n/a	-
(89)	-	(176)	7	-	(169)	169	n/a	(8)
(33)	-	(76)	2	-	(74)	74	n/a	-
(311)	-	(5 885)	(44)	-	(5 928)	-	(5 928)	(1 107)
-	-	(789)	(28)	-	(817)	-	(817)	-
0	-	(36)	(21)	-	(56)	-	(56)	-
(3)	-	(2)	-	-	(2)	-	(2)	-
-	-	3	-	-	3	(3)	n/a	-
10	-	127	0	-	128	(128)	n/a	17
(417)	-	4 988	(200)	1	4 789	-	4 789	12
							(770)	(5)
							(3)	-
							48	-
							(97)	0
							(128)	(17)
							48	6
		(904)	1	(1)	(904)		(904)	(16)
		(1 319)	5	-	(1 313)		(1 313)	48
		2 766	(194)	-	2 572		2 572	n/a
		-	-	-	-	45	45	45
		2 810	(194)	-	2 617		2 617	

3 — Performance financière
Comptes consolidés

1.6 Investissements sectoriels

(en millions d'euros)	France	Europe			Total
	Espagne(1)	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe		
31 décembre 2024					
eCAPEX	3 101	166	1 170	-	1 336
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	144	-	58	-	58
Licences de télécommunication	0	2	7	-	9
Actifs financés	120	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels	3 365	168	1 236	-	1 404
Dont autres immobilisations incorporelles					
Dont immobilisations corporelles					
31 décembre 2023					
eCAPEX	3 039	755	1 076	-	1 831
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	158	-	60	-	60
Licences de télécommunication	2	32	436	-	468
Actifs financés	233	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels	3 432	787	1 572	-	2 359
Dont autres immobilisations incorporelles					
Dont immobilisations corporelles					
31 décembre 2022					
eCAPEX	3 429	863	1 020	-	1 883
Neutralisation du prix de cession des actifs immobilisés	126	-	56	-	56
Licences de télécommunication	9	10	664	-	674
Actifs financés	229	-	-	-	-
Total investissements incorporels et corporels	3 793	873	1 739	-	2 612
Dont autres immobilisations incorporelles					
Dont immobilisations corporelles					

(1) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 250 millions d'euros en 2024, 222 millions d'euros en 2023 et 209 millions d'euros en 2022.

(2) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 124 millions d'euros en 2024, 115 millions d'euros en 2023 et 110 millions d'euros en 2022.

(3) Dont investissements corporels et incorporels réalisés en France pour 209 millions d'euros en 2024, 238 millions d'euros en 2023 et 325 millions d'euros en 2022.

(4) Comprend la contribution d'Orange Espagne et ses filiales jusqu'au 25 mars 2024 (voir note 4.2).

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	Opérateurs internationaux et Services partagés ⁽³⁾	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
1 324	323	157	183	-	6 423	1	-	6 425
14	3	0	32	-	251	-	-	251
25	-	-	-	-	35	-	-	35
-	-	-	-	-	120	-	-	120
1 363	326	157	215	-	6 829	1	-	6 830
								1 468
								5 362
1 248	296	144	225	-	6 783	33	-	6 815
35	19	-	20	-	292	-	-	292
251	-	-	-	-	721	-	-	721
-	-	-	-	-	233	-	-	233
1 535	315	144	245	-	8 030	33	-	8 062
								2 365
								5 698
1 271	332	142	278	-	7 935	35	-	7 971
99	11	-	55	-	347	-	-	347
377	-	-	-	-	1 060	-	-	1 060
-	-	-	-	-	229	-	-	229
1 747	344	142	333	-	8 971	35	-	9 007
								2 678
								6 329

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.7 Actifs sectoriels

(en millions d'euros)	France	Europe
		Total ⁽¹⁾
31 décembre 2024		
Écarts d'acquisition	13 176	2 568
Autres immobilisations incorporelles	3 730	2 704
Immobilisations corporelles	17 444	5 710
Droits d'utilisation	2 468	1 031
Titres mis en équivalence	943	2 930 ⁽²⁾
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-
Autres	10	38
Total de l'actif non courant	37 771	14 981
Stocks	403	181
Créances clients	1 857	1 420
Autres actifs de contrats clients	368	489
Charges constatées d'avance	65	100
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-
Autres	974	128
Total de l'actif courant	3 667	2 318
Total de l'actif	41 438	17 299

(1) Orange Espagne et ses filiales ne sont plus consolidées selon la méthode de l'intégration globale à compter du 26 mars 2024 suite à l'opération de rapprochement avec M6 et M6+ (voir note 4.2).

(2) Inclut les titres mis en équivalence issus de la co-entreprise M6+Orange créée le 26 mars 2024 dont la valeur s'élève à 2 568 millions d'euros au 31 décembre 2024 (voir note 12). Dont 1 923 millions d'euros d'actifs courants liés au cartonnage de monnaie électronique en 2024, 1 430 millions d'euros en 2023 et 1 342 millions d'euros en 2022.

(3) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 586 millions d'euros en 2024, 548 millions d'euros en 2023 et 526 millions d'euros en 2022.

(4) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 859 millions d'euros en 2024, 791 millions d'euros en 2023 et 748 millions d'euros en 2022.

(5) Dont immobilisations incorporelles et corporelles rattachées à la zone géographique France pour 1 525 millions d'euros en 2024, 1 639 millions d'euros en 2023 et 1 748 millions d'euros en 2022. Les immobilisations incorporelles incluant la marque Orange pour 3 133 millions d'euros.

(6) Dont 245 millions d'euros d'actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2024, 297 millions d'euros en 2023 et 656 millions d'euros en 2022 (voir note 16.2).

(7) Dont 462 millions d'euros d'actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2024, 3 192 millions d'euros en 2023 et 2 747 millions d'euros en 2022 (voir note 16.2).

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem	Opérateurs internationaux et Services partagés	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
1 431	2 292	1 624	11	-	21 100	-	-	21 100
1 715	593 ⁽¹⁾	9 ⁽¹⁾	3 702 ⁽¹⁾	-	12 454	3	-	12 458
4 869	358 ⁽¹⁾	1 045 ⁽¹⁾	991 ⁽¹⁾	(0)	30 417	5	-	30 421
719	354	766	1 746	-	7 084	12	-	7 096
90	12	-	4	-	3 979	-	-	3 979
-	-	-	-	942	942	-	-	942
28	34	5	19	1 781	1 914	298 ⁽¹⁾	(27)	2 185
8 851	3 642	3 449	6 473	2 722	77 889	317	(27)	78 179
129	50	-	28	-	791	0	-	791
1 134	1 239	175	1 268	(1 262)	5 831	8	0	5 838
9	763	-	-	-	1 630	-	-	1 630
180	108	37	36	(21)	504	3	(0)	507
-	-	-	-	11 580	11 580	-	-	11 580
2 617 ⁽¹⁾	265	39	447	174	4 644	815 ⁽¹⁾	(109)	5 349
4 070	2 425	250	1 779	10 471	24 979	825	(109)	25 695
12 921	6 067	3 699	8 251	13 193	102 868	1 142	(136)	103 874

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	France	Europe			Total
	Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe		
31 décembre 2023					
Écarts d'acquisition	13 176	2 734	2 558	-	5 291
Autres immobilisations incorporelles	4 093	1 864	2 828	-	4 691
Immobilisations corporelles	17 077	3 518	5 631	-	9 149
Droits d'utilisation	2 248	1 220	1 018	-	2 238
Titres mis en équivalence	1 035	-	339	-	339
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	8	13	38	-	51
Total de l'actif non courant	37 637	9 348	12 411	-	21 759
Stocks	507	88	199	-	287
Créances clients	1 807	587	1 321	2	1 910
Autres actifs de contrats clients	391	213	461	-	674
Charges constatées d'avance	62	374	87	-	461
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	756	20	165	-	184
Total de l'actif courant	3 522	1 282	2 233	2	3 517
Total de l'actif	41 159	10 630	14 644	2	25 276
31 décembre 2022					
Écarts d'acquisition	13 176	2 734	1 852	-	4 586
Autres immobilisations incorporelles	4 331	1 994	2 287	-	4 280
Immobilisations corporelles	16 906	3 640	4 239	-	7 879
Droits d'utilisation	1 948	1 035	1 023	-	2 058
Titres mis en équivalence	1 070	-	313	-	313
Éléments de l'actif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	9	12	43	-	55
Total de l'actif non courant	37 438	9 415	9 755	-	19 171
Stocks	429	73	187	-	280
Créances clients	2 055	601	1 176	(1)	1 776
Autres actifs de contrats clients	371	174	425	-	600
Charges constatées d'avance	41	373	61	-	434
Éléments de l'actif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	789	77	215	-	292
Total de l'actif courant	3 685	1 298	2 064	(1)	3 361
Total de l'actif	41 123	10 714	11 819	(1)	22 532

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem	Opérateurs internationaux et Services partagés	Éliminations activités télécoms et non allouées	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
1 403	2 263	1 624	18	(0)	23 775	-	-	23 775
1 957	585 ^(*)	9 ^(*)	3 739 ^(*)	-	15 074	24	-	15 098
4 522	391 ^(*)	980 ^(*)	1 065 ^(*)	0	33 184	10	-	33 193
754	392	665	1 859	-	8 155	20	-	8 175
108	3	-	8	0	1 491	-	-	1 491
-	-	-	-	916	916	-	-	916
21	36	4	20	1 670	1 812	378 ^(*)	(27)	2 162
8 763	3 670	3 282	6 709	2 586	84 406	432	(27)	84 811
169	82	-	107	0	1 152	0	-	1 152
996	1 322	336	1 121	(1 445)	6 046	38	(71)	6 013
10	721	-	-	-	1 795	-	-	1 795
189	88	14	52	(31)	835	34	(0)	868
-	-	-	-	8 210	8 210	-	-	8 210
2 002 ^(*)	255	27	436	244	3 903	3 316 ^(*)	(16)	7 203
3 366	2 468	377	1 715	6 977	21 942	3 387	(87)	25 241
12 128	6 138	3 659	8 424	9 563	106 347	3 819	(115)	110 052
1 420	2 269	1 624	18	-	23 113	-	-	23 113
1 956	577 ^(*)	6 ^(*)	3 741 ^(*)	-	14 892	54	-	14 946
4 315	417 ^(*)	943 ^(*)	1 169 ^(*)	-	31 630	10	-	31 640
819	438	649	2 002	-	7 912	23	-	7 936
89	3	-	12	(0)	1 486	-	-	1 486
-	-	-	-	1 390	1 390	-	-	1 390
27	36	4	21	1 430	1 583	781 ^(*)	(27)	2 337
8 626	3 761	3 226	6 964	2 820	82 005	869	(27)	82 847
127	91	-	141	-	1 048	0	-	1 048
954	1 339	272	1 042	(1 200)	6 237	130	(62)	6 305
11	588	-	-	-	1 570	-	-	1 570
178	125	19	61	(28)	830	22	(0)	851
-	-	-	-	10 451	10 451	-	-	10 451
1 720 ^(*)	278	13	424	150	3 666	2 931 ^(*)	(18)	6 579
2 991	2 421	304	1 668	9 373	23 801	3 083	(81)	26 803
11 616	6 182	3 530	8 631	12 192	105 807	3 951	(108)	109 650

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.8 Passifs sectoriels

(en millions d'euros)	France	Europe
		Total ^(*)
31 décembre 2024		
Capitaux propres	-	-
Dettes locatives non courantes	2 223	870
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	558	405
Avantages du personnel non courants	1 223	24
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-
Autres	316	335
Total des passifs non courants	4 319	1 635
Dettes locatives courantes	297	217
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 155	462
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 874	1 057
Passifs de contrats clients	647	529
Avantages du personnel courants	1 268	167
Produits constatés d'avance	(0)	23
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-
Autres	1 121	401
Total des passifs courants	7 362	2 856
Total du passif et des capitaux propres	11 681	4 491

(1) Orange Espagne et ses filiales ne sont plus consolidées selon la méthode de l'intégration globale à compter du 28 mars 2024 suite à l'opération de rapprochement avec M6eM6vii (voir note 4.2).

(2) Dont 1 923 millions d'euros de passifs courants liés au cantonnement de monnaie électronique en 2024, 1 430 millions d'euros en 2023 et 1 242 millions d'euros en 2022.

(3) Dont 40 millions d'euros de passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2024, 100 millions d'euros en 2023 et 109 millions d'euros en 2022 (voir note 16.2).

(4) Dont 625 millions d'euros de passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles en 2024, 3 073 millions d'euros en 2023 et 3 034 millions d'euros en 2022 (voir note 16.2).

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem	Opérateurs internationaux et Services partagés	Éliminations activités télécoms et non alloués	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
-	-	-	-	36 440	36 440	(1 279)	-	35 162
558	260	573	1 496	-	5 978	14	-	5 992
121	-	-	-	-	1 084	-	-	1 084
105	193	3	721	-	2 270	5	-	2 274
-	-	-	-	29 207	29 207	-	-	29 207
169	12	177	51	1 121	2 181	94 ⁽¹⁾	(27)	2 248
951	465	753	2 268	30 328	40 720	113	(27)	40 805
239	118	156	342	-	1 370	4	-	1 374
620	56	25	55	(0)	2 373	-	-	2 373
1 677	962	312	769	(1 262)	6 408	40	0	6 448
78	970	14	208	(21)	2 425	1	(0)	2 426
112	491	6	412	(0)	2 457	18	-	2 475
63	9	-	14	(0)	110	1	-	110
-	-	-	-	6 197	6 197	-	(109)	6 089
2 859 ⁽²⁾	381	10	606	(1 008)	4 369	2 245 ⁽³⁾	(0)	6 613
5 649	3 007	523	2 405	3 906	25 709	2 308	(109)	27 908
6 601	3 472	1 276	4 674	70 674	102 869	1 142	(136)	103 874

3 — Performance financière
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	France	Europe			Total
	Espagne	Autres pays d'Europe	Éliminations Europe		
31 décembre 2023					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	2 026	1 117	847	-	1 964
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	589	398	487	-	886
Avantages du personnel non courants	1 468	5	23	-	28
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	272	9	346	-	355
Total des passifs non courants	4 352	1 529	1 704	-	3 233
Dettes locatives courantes	257	199	228	-	427
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 168	464	468	-	932
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 962	883	1 068	2	1 953
Passifs de contrats clients	743	219	569	-	788
Avantages du personnel courants	1 339	58	153	-	211
Produits constatés d'avance	-	50	23	-	73
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	780	136	341	-	477
Total des passifs courants	7 248	2 008	2 850	2	4 860
Total du passif et des capitaux propres	11 600	3 538	4 554	2	8 093
31 décembre 2022					
Capitaux propres	-	-	-	-	-
Dettes locatives non courantes	1 740	961	870	-	1 831
Dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	468	429	396	-	825
Avantages du personnel non courants	1 522	5	18	-	23
Éléments du passif non courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	347	13	247	-	259
Total des passifs non courants	4 076	1 408	1 531	-	2 939
Dettes locatives courantes	214	178	194	-	373
Dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	1 383	451	460	-	911
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	2 924	868	971	(1)	1 839
Passifs de contrats clients	830	228	513	-	740
Avantages du personnel courants	1 243	56	125	-	181
Produits constatés d'avance	-	67	20	-	86
Éléments du passif courant contribuant à l'endettement financier net	-	-	-	-	-
Autres	763	143	269	-	412
Total des passifs courants	7 357	1 992	2 552	(1)	4 542
Total du passif et des capitaux propres	11 433	3 399	4 083	(1)	7 481

Performance financière — 3
Comptes consolidés

Afrique et Moyen-Orient	Orange Business	Totem	Opérateurs internationaux et Services partagés	Éliminations activités télécoms et non allouées	Total activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
-	-	-	-	36 040	36 040	(941)	-	35 098
675	285	490	1 641	-	7 081	18	-	7 099
133	-	-	-	-	1 608	-	-	1 608
98	229	3	721	0	2 545	7	-	2 551
-	-	-	-	30 741	30 741	-	-	30 741
121	27	140	46	1 247	2 207	248 ^(M)	(27)	2 428
1 027	540	633	2 409	31 987	44 181	273	(27)	44 427
163	128	139	351	-	1 464	4	-	1 469
657	52	23	92	(0)	2 923	3	-	2 926
1 472	936	305	883	(1 445)	7 065	48	(71)	7 042
87	929	10	191	(31)	2 716	1	(0)	2 717
103	504	5	450	(0)	2 612	20	-	2 632
39	10	-	9	(0)	132	2	-	135
-	-	-	-	5 498	5 498	-	(7)	5 490
2 279 ^(M)	495	11	575	(900)	3 716	4 409 ^(M)	(9)	8 116
4 800	3 053	494	2 551	3 121	26 126	4 487	(87)	30 526
5 827	3 593	1 126	4 960	71 148	106 347	3 819	(115)	110 052
-	-	-	-	35 589	35 589	(633)	-	34 956
691	320	476	1 820	-	6 879	23	-	6 901
188	-	-	-	-	1 480	-	-	1 480
89	242	2	682	0	2 560	7	-	2 567
-	-	-	-	32 265	32 265	-	-	32 265
96	16	115	43	1 235	2 112	172 ^(M)	(27)	2 257
1 064	579	593	2 545	33 500	45 296	202	(27)	45 471
209	134	142	433	-	1 504	4	-	1 509
589	68	9	134	(0)	3 084	6	-	3 101
1 307	909	256	942	(1 200)	6 976	153	(62)	7 067
93	750	9	184	(27)	2 580	-	(0)	2 579
88	455	6	421	-	2 394	24	-	2 418
40	8	-	10	(0)	145	5	(0)	149
-	-	-	-	4 759	4 759	-	(6)	4 753
2 031 ^(M)	311	11	572	(630)	3 470	4 190 ^(M)	(12)	7 647
4 358	2 636	432	2 696	2 901	24 922	4 382	(81)	29 223
5 422	3 215	1 026	5 240	71 989	105 807	3 951	(108)	109 650

3

3 — Performance financière

Comptes consolidés

1.9 Tableau simplifié des flux de trésorerie des activités des télécoms et des activités des Services Financiers Mobiles

(en millions d'euros)	2024			
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 267	(365)	-	2 902
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	12 156	226	0	12 382
Variation du besoin en fonds de roulement et activités bancaires opérationnelles	(243)	(1 069)	0	(1 311)
Diminution (augmentation) des stocks bruts	200	(0)	-	200
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(213)	31	(69)	(251)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs sur autres biens et services	91	(8)	69	152
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(117)	(0)	0	(117)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(205)	(1 091)	-	(1 296)
Autres décaissements nets	(3 770)	(6)	(0)	(3 777)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 775)	(4)	-	(1 779)
Dividendes encaissés	15	-	-	15
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 023) ⁽¹⁾	(2)	(0)	(1 026)
Impôts sur les sociétés décaissés	(988)	(0)	-	(988)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	11 410⁽²⁾	(1 215)	-	10 195
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	(6 729)	(4)	-	(6 733)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽⁴⁾	(6 709)	(1)	-	(6 710)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	(315)	(3)	-	(318)
Avances sur subventions d'investissement	24	-	-	24
Cessions des immobilisations corporelles et incorporelles	270	-	-	270
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(34)	(1)	-	(35)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(61)	-	-	(61)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(19)	-	-	(19)
Cessions de titres de participation nettes de la trésorerie cédée	4 391	-	-	4 391
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	104	-	-	104
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	(654) ⁽⁵⁾	1 445	102	892
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)	(3 001)	1 440	102	(1 460)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	1 244	(1)	-	1 243
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽⁶⁾	(2 437)	-	-	(2 437)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(258)	(207)	(102)	(566)
Diminution (augmentation) des dépôts et autres actifs financiers liés à la dette	81	(45)	-	36
Effet change des dérivés net	(6)	-	-	(6)
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 494)	(4)	-	(1 499)
Emissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(4)	-	-	(4)
Coupons sur titres subordonnés	(175)	-	-	(175)
Cessions (rachats) d'actions propres	(8)	-	-	(8)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	3	-	-	3
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles ⁽⁷⁾	(250)	250	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(24)	-	-	(24)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 915)	-	-	(1 915)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(375)	-	-	(375)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(5 618)	(7)	(102)	(5 726)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	2 791	218	-	3 009
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 504	113	-	5 618
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	2 791	218	-	3 009
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	139	(0)	-	139
Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires	139	(0)	-	139
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	8 434	331	-	8 766

(en millions d'euros)	2023			
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	3 198	(307)	(0)	2 892
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	12 755	216	(1)	12 971
Variation du besoin en fonds de roulement				
et activités bancaires opérationnelles	319	(327)	(0)	(8)
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(84)	0	-	(84)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	341	92	9	441
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs				
sur autres biens et services	18	(109)	(9)	(100)
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(102)	(0)	(0)	(103)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	147	(310)	-	(163)
Autres décaissements nets	(3 792)	(8)	(1)	(3 801)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 671)	(9)	-	(1 680)
Dividendes encaissés	44	-	-	44
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(1 036) ⁽¹⁾	1	(1)	(1 035)
Impôts sur les sociétés décaissés	(1 128)	(1)	-	(1 129)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	12 480⁽²⁾	(426)	-	12 054
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	(7 594)	(36)	-	(7 630)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽⁴⁾	(7 797)	(33)	-	(7 829)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	(129)	(3)	-	(133)
Avances sur subventions d'investissement	16	-	-	16
Cessions des immobilisations corporelles et incorporelles	316	-	-	316
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(1 416)	-	-	(1 416)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(38)	-	-	(38)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(46)	(0)	-	(46)
Cessions de titres de participation nettes de la trésorerie cédée	34	-	-	34
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	3	-	-	3
Autres diminutions (augmentations) des placements et autres actifs financiers	1 760	324	1	2 085
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)	(7 297)	288	1	(7 008)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	1 442	-	-	1 442
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽⁵⁾	(2 595)	-	-	(2 595)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	164	(107)	(1)	56
Diminution (augmentation) des dépôts et autres actifs financiers liés à la dette	(470)	4	-	(466)
Effet change des dérivés net	5	-	-	5
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 652)	(4)	-	(1 657)
Emissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	177	-	-	177
Coupons sur titres subordonnés	(177)	-	-	(177)
Cessions (rachats) d'actions propres	(15)	-	-	(15)
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	2	-	-	2
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	(200)	200	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(9)	-	-	(9)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 862)	-	-	(1 862)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(368)	-	-	(368)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(5 557)	93	(1)	(5 465)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(374)	(45)	-	(419)
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	5 846	158	-	6 004
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(374)	(45)	-	(419)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	32	-	-	32
Dont incidence des variations des taux de change et autres impacts non monétaires	32	-	-	32
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 504	113	-	5 618

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2022			
	Activités télécoms	Services Financiers Mobiles	Éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles	Comptes consolidés Orange
Flux de trésorerie liés à l'activité				
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 810	(194)	(0)	2 617
Éléments non monétaires et reclassements de présentation	13 283	14	1	13 298
Variation du besoin en fonds de roulement				
et activités bancaires opérationnelles	(284)	(508)	1	(792)
Diminution (augmentation) des stocks bruts	(108)	(0)	-	(108)
Diminution (augmentation) des créances clients brutes	(209)	(39)	(41)	(289)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs				
sur autres biens et services	260	(4)	41	297
Variation des actifs et passifs de contrats clients	(26)	-	1	(26)
Variation des autres éléments d'actif et de passif	(201)	(465)	-	(666)
Autres décaissements nets	(3 889)	1	(1)	(3 889)
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	(1 907)	1	-	(1 906)
Dividendes encaissés	13	-	-	13
Intérêts décaissés nets et effet taux des dérivés net	(962) ⁽¹⁾	0	(1)	(963)
Impôts sur les sociétés décaissés	(1 033)	(0)	-	(1 033)
Flux nets de trésorerie générés par l'activité (a)	11 921	(686)	-	11 235
Flux de trésorerie liés aux opérations d'investissement				
Acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽²⁾	(8 251)	(31)	-	(8 282)
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles ⁽³⁾	(8 742)	(35)	-	(8 777)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations	165	5	-	170
Avances sur subventions d'investissement	1	-	-	1
Cessions des immobilisations corporelles et incorporelles	324	-	-	324
Investissements dans les sociétés contrôlées nets de la trésorerie acquise	(57)	(0)	-	(58)
Investissements dans les sociétés mises en équivalence	(10)	-	-	(10)
Acquisitions de titres de participation évalués à la juste valeur	(34)	-	-	(34)
Cessions de titres de participation nettes de la trésorerie cédée	12	-	-	12
Cessions de titres de participation évalués à la juste valeur	5	-	-	5
Autres diminutions (augmentations) des				
placements et autres actifs financiers	(2 289)	206	2	(2 081)
Flux nets de trésorerie affectés aux opérations d'investissement (b)	(10 625)	175	2	(10 448)
Flux de trésorerie liés aux opérations de financement				
<i>Flux des activités opérationnelles de financement</i>				
Emissions d'emprunts moyen et long terme	1 809	-	-	1 809
Remboursements d'emprunts moyen et long terme ⁽⁴⁾	(1 088)	-	-	(1 088)
Augmentation (diminution) des découverts bancaires et des emprunts à court terme	(367)	(32)	(2)	(400)
Diminution (augmentation) des dépôts et autres actifs financiers liés à la dette	673	99	-	771
Effet change des dérivés net	(91)	-	-	(91)
<i>Autres flux</i>				
Remboursements des dettes locatives	(1 514)	(4)	-	(1 519)
Emissions (rachats) et autres frais sur titres subordonnés	(451)	-	-	(451)
Coupons sur titres subordonnés	(213)	-	-	(213)
Cessions (rachats) d'actions propres	14	-	-	14
Variations de capital – participations ne donnant pas le contrôle	0	0	-	0
Variations de capital – activités Télécoms/Services Financiers Mobiles ⁽⁵⁾	(173)	173	-	-
Variations des parts d'intérêts sans prise/perte de contrôle des filiales	(11)	-	-	(11)
Dividendes versés aux propriétaires de la société mère	(1 861)	-	-	(1 861)
Dividendes versés aux participations ne donnant pas le contrôle	(304)	-	-	(304)
Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (c)	(3 577)	236	(2)	(3 343)
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(2 281)	(275)	-	(2 556)
Variation nette des disponibilités et quasi-disponibilités				
Disponibilités et quasi-disponibilités à l'ouverture	8 188	433	-	8 621
Variation monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités (a) + (b) + (c)	(2 281)	(275)	-	(2 556)
Variation non monétaire des disponibilités et quasi-disponibilités	(61)	-	-	(61)
Dont incidence des variations des taux de change				
et autres impacts non monétaires	(61)	-	-	(61)
Disponibilités et quasi-disponibilités à la clôture	5 846	158	-	6 004

(1) Dont intérêts décaissés sur les dettes locatives pour (254) millions d'euros en 2024, (247) millions d'euros en 2023 et (141) millions d'euros en 2022 et intérêts décaissés des dettes sur actifs financés pour (17) millions d'euros en 2024, (14) millions d'euros en 2023 et (3) millions d'euros en 2022.

(2) Dont principaux litiges (décaissés) et encaissés pour 54 millions d'euros en 2024, (23) millions d'euros en 2023 et (20) millions d'euros en 2022.

(3) Dont loances de télécommunications décaissées pour (263) millions d'euros en 2024, (521) millions d'euros en 2023 et (981) millions d'euros en 2022.

(4) Les investissements d'actifs financés d'un montant de 120 millions d'euros en 2024, 233 millions d'euros en 2023 et 229 millions d'euros en 2022 sont sans effet sur le tableau de flux de trésorerie lors de l'acquisition.

(5) Dont (312) millions d'euros dans le cadre d'un contentieux TVA sur les offres numériques (voir note 11.4).

(6) Dont décaissements sur dettes liées aux actifs financés pour (136) millions d'euros en 2024, (117) millions d'euros en 2023 et (97) millions d'euros en 2022.

(7) Dont capital d'Orange Bank souscrit par le groupe Orange pour 250 millions d'euros en 2024, 200 millions d'euros en 2023 et 150 millions d'euros en 2022.

Le tableau ci-dessous présente la réconciliation entre le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms tel que présenté dans le tableau simplifié des flux de trésorerie et le cash-flow organique des activités télécoms.

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Flux net de trésorerie généré par l'activité (activités télécoms)	11 410	12 480	11 921
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 729)	(7 594)	(8 251)
Remboursements des dettes locatives	(1 494)	(1 852)	(1 514)
Remboursements des dettes sur actifs financés	(136)	(117)	(97)
Neutralisation des licences de télécommunications décaissées	263	521	981
Neutralisation des principaux litiges décaissés (et encaissés)	(54)	23	20
Cash-flow organique des activités télécoms	3 259	3 661	3 058

Le tableau ci-dessous présente la réconciliation entre le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms tel que présenté dans le tableau simplifié des flux de trésorerie et le free cash-flow all-in des activités télécoms.

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Flux net de trésorerie généré par l'activité (activités télécoms)⁽¹⁾	11 410	12 480	11 921
Acquisitions (cessions) d'immobilisations incorporelles et corporelles	(8 729)	(7 594)	(8 251)
dont licences de télécommunications décaissées	(263)	(521)	(981)
Remboursements des dettes locatives	(1 494)	(1 852)	(1 514)
Remboursements des dettes sur actifs financés	(136)	(117)	(97)
Paiement des coupons sur titres subordonnés ⁽²⁾	(175)	(177)	(213)
Free cash-flow all-in des activités télécoms	2 875	2 940	1 845

(1) Le flux net de trésorerie généré par les activités télécoms intègre les principaux litiges décaissés pour 54 millions d'euros en 2024 (23 millions d'euros en 2023 et 20 millions d'euros en 2022).

(2) Voir note 16.4.

1.10 Définition des secteurs opérationnels et des indicateurs de performance

Principes comptables

Information sectorielle

Les décisions sur l'allocation des ressources et l'appréciation de la performance d'Orange (ci-après dénommé « le Groupe ») sont prises par la directrice générale (principal décideur opérationnel) au niveau des secteurs opérationnels, principalement constitués par les implantations géographiques.

Ainsi, les secteurs opérationnels sont :

- la France (hors Orange Business) ;
- l'Espagne (jusqu'au 25 mars 2024) et chacun des Autres pays d'Europe (incluant les secteurs opérationnels Pologne, Belgique et Luxembourg et chacun des pays d'Europe centrale). L'agrégat Europe présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- le sous-groupe Sonatel (regroupant Sonatel au Sénégal, Orange Mali, Orange Bissau, Orange en Guinée et Orange en Sierra Leone), le sous-groupe Côte d'Ivoire (regroupant les entités Orange Côte d'Ivoire, Orange au Burkina Faso et Orange au Liberia) et chacun des autres pays d'Afrique et du Moyen-Orient. L'agrégat Afrique et Moyen-Orient présente ainsi l'ensemble des secteurs opérationnels de cette zone ;
- Orange Business, qui regroupe les solutions et services de communication ainsi que les services d'intégration et technologies de l'information dédiés aux entreprises en France et dans le monde (dont les activités de cybersécurité) ;
- Totem, qui regroupe les activités de la TowerCo européenne qui exploite un portefeuille de tours composées d'environ 27 000 sites en France et en Espagne ;
- les activités d'Opérateurs internationaux et Services partagés (OI&SP) qui comprennent certaines ressources, principalement en matière de réseaux, de systèmes d'information, de recherche et développement et d'autres activités Groupe communes ainsi que la marque Orange ;
- Services Financiers Mobiles, qui comprend notamment l'entité Orange Bank.

L'utilisation des ressources partagées, fournies principalement par OI&SP, est prise en compte dans les résultats sectoriels sur la base, soit des relations contractuelles existantes entre entités juridiques, soit de références externes, soit d'une réallocation des coûts. La fourniture des ressources partagées est présentée en autres produits du secteur prestataire et l'utilisation de ces ressources est présentée parmi les charges du secteur utilisateur. Le coût des ressources partagées peut être affecté par les évolutions des relations contractuelles ou de l'organisation et se répercuter sur les résultats sectoriels présentés sur les différents exercices.

Indicateurs de performance opérationnelle

L'EBITDAaL et les eCAPEX sont les indicateurs de performance opérationnelle clés utilisés par le Groupe pour :

- piloter et évaluer ses résultats opérationnels et sectoriels ; et
- mettre en œuvre sa stratégie d'investissements et d'allocation des ressources.

Les dirigeants du Groupe considèrent que la présentation de ces indicateurs est pertinente puisqu'elle fournit aux lecteurs des comptes les indicateurs de pilotage utilisés en interne.

L'EBITDAaL correspond au résultat d'exploitation avant dotations aux amortissements des actifs immobilisés, effets liés aux prises de contrôle, pertes de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés, résultat des entités mises en équivalence et après effets liés aux intérêts sur dettes locatives et sur dettes liées aux actifs financés, ajusté des éléments suivants :

- effets des principaux litiges ;
- charges spécifiques de personnel ;
- revus du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités ;
- coûts des programmes de restructuration ;
- coûts d'acquisition et d'intégration ;
- autres éléments spécifiques le cas échéant.

Cet indicateur de mesure permet d'isoler les effets de certains facteurs spécifiques, indépendamment de leur récurrence ou de leur nature de produits ou charges, lorsqu'ils sont liés :

- aux principaux litiges : les charges relatives aux principaux litiges correspondent à la réappréciation du risque sur différents contentieux. Les procédures associées résultent de la décision d'un tiers (autorité de régulation, justice, etc.) et surviennent sur une période décalée par rapport aux activités à la source du litige. Les coûts sont par nature difficilement prévisibles dans leur fondement, dans leur montant et leur période de survenance ;
- à des charges spécifiques de personnel : indépendamment des plans de départ inclus en coûts des programmes de restructuration, certains programmes d'aménagement du temps de travail des salariés affectent négativement la période où ils sont signés et mis en œuvre. Les charges spécifiques de personnel reflètent également l'effet des changements d'hypothèses et des effets d'expérience des différents accords Temps Partiel Seniors en France ;
- à la revue du portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités : le Groupe conduit en permanence une revue de son portefeuille d'actifs immobilisés, de titres et d'activités. Dans ce cadre, des décisions de sorties ou cessions sont mises en œuvre et, par nature, affectent ponctuellement la période où elles interviennent ;

- aux coûts des programmes de restructuration : l'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité. Ces coûts, liés à l'arrêt ou la transformation majeure d'une activité, sont principalement composés des plans de départs salariés, des ruptures de contrat et de coûts au titre de contrats devenus onéreux ;
- aux coûts d'acquisition et d'intégration : le Groupe encourt des coûts directement liés aux acquisitions d'entités et à leur intégration dans les mois qui suivent leur acquisition. Il s'agit notamment d'honoraires, de coûts d'enregistrement et de compléments de prix ;
- le cas échéant, à d'autres éléments spécifiques systématiquement précisés, qu'il s'agisse de produits ou de charges.

L'EBITDAaL ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant au résultat d'exploitation ou aux flux de trésorerie générés par l'activité.

Les eCAPEX correspondent à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements d'actifs financés, diminuée du prix de cession des actifs immobilisés. Ils sont un indicateur utilisé en interne pour l'allocation des ressources. Les eCAPEX ne constituent pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peuvent ne pas être comparables aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises.

Le Groupe utilise le cash-flow organique des activités télécoms comme indicateur de mesure de la performance des activités télécoms prises dans leur ensemble. Le cash-flow organique des activités télécoms correspond au flux net de trésorerie généré par l'activité télécoms diminué (i) des remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés (ii) des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles, nettes de la variation des dettes de fournisseurs d'immobilisations, (iii) hors licences de télécommunications décaissées et hors effet des principaux litiges décaissés et encaissés. Le cash-flow organique ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes.

Le Groupe utilise le free cash-flow all-in des activités télécoms comme indicateur de mesure de la performance des activités télécoms prises dans leur ensemble. Le free cash-flow all-in des activités télécoms correspond au flux net de trésorerie généré par l'activité télécoms diminué (i) des remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés (ii) des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles, nettes de la variation des dettes de fournisseurs d'immobilisations, et (iii) du paiement des coupons sur titres subordonnés. Le free cash-flow all-in des activités télécoms ne constitue pas un indicateur financier défini par les normes IFRS et peut ne pas être comparable aux indicateurs dénommés de façon similaire par d'autres groupes.

Actifs et passifs

Les actifs et passifs d'exploitation inter-secteurs sont présentés dans chaque secteur.

Les actifs et passifs non alloués des secteurs des activités télécoms comprennent essentiellement l'endettement financier externe, les disponibilités et quasi-disponibilités externes, les actifs et passifs d'impôt courant et différé ainsi que les capitaux propres. Les éléments d'endettement financier et les placements financiers entre ces secteurs sont présentés en éléments non alloués.

Pour les Services Financiers Mobiles, la ligne « autres » comprend les actifs et passifs listés ci-dessus ainsi que les prêts et créances et les dettes liées aux opérations des Services Financiers Mobiles.

Les autres principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence.

3

Note 2 Description de l'activité et base de préparation des états financiers consolidés

2.1 Description de l'activité

Orange offre à ses clients particuliers, entreprises et autres opérateurs de télécommunications, une gamme étendue de services de connectivité, couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données ainsi que d'autres services à valeur ajoutée comme les services financiers mobiles. En complément de son métier de fournisseur de connectivité, le Groupe fournit des services aux entreprises, principalement dans les domaines des solutions de travail digitales, de sécurité et d'amélioration des processus métiers.

Les activités d'opérateur de télécommunications sont soumises à licences et à régulations sectorielles, de même les activités de services financiers mobiles ont leur propre réglementation.

2.2 Base de préparation des informations financières

Les états financiers consolidés ont été établis sous la responsabilité du Conseil d'administration lors de sa séance du 12 février 2025 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 21 mai 2025.

Les comptes consolidés au titre de l'exercice 2024 sont établis en conformité avec les normes comptables internationales IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne et présentés avec, en comparatif, les exercices 2023 et 2022 établis selon le même référentiel.

Les données sont présentées sur la base de données en millions d'euros, sans décimale. Les arrondis au million d'euros le plus proche peuvent, dans certains cas, conduire à des écarts non significatifs au niveau des totaux et des sous-totaux figurant dans les tableaux.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les principes retenus pour l'établissement des informations financières 2024 résultent de l'application :

- de toutes les normes et interprétations adoptées par l'Union européenne d'application obligatoire au 31 décembre 2024 ;
- des options ouvertes en matière de date et modalités de première application (voir ci-après en 2.3) ;
- des options de comptabilisation et d'évaluation ouvertes par les normes IFRS :

Norme	Option retenue
IAS 1 Charges de désactualisation des passifs opérationnels (avantages au personnel, passifs environnementaux et licences)	Présentation en charges financières
IAS 2 Stocks	Évaluation des stocks selon le coût unitaire moyen pondéré
IAS 7 Intérêts versés et dividendes reçus	Classement en flux net de trésorerie généré par l'activité
IAS 16 Immobilisations corporelles	Évaluation au coût historique amorti
IAS 38 Immobilisations incorporelles	Évaluation au coût historique amorti
IFRS 3 Participations ne donnant pas le contrôle	À la date d'acquisition, évaluation à la juste valeur ou à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entité acquise

- des positions comptables retenues par le Groupe en vertu des paragraphes 10 à 12 d'IAS 8 :

Objet	Note
Présentation des états financiers consolidés	États de synthèse et informations sectorielles
Impôts et taxes d'exploitation	11.1
Impôts sur les sociétés	11.2
Participations ne donnant pas le contrôle : engagement d'achat de participations ne donnant pas le contrôle et transactions entre actionnaires d'entité contrôlée	4 et 16.6

En l'absence d'une norme ou interprétation applicable à une transaction spécifique ou un événement, la direction du Groupe fait usage de jugement pour définir et appliquer les méthodes comptables permettant d'obtenir des informations pertinentes et fiables, de sorte que les états financiers :

- présentent une image fidèle de la situation financière, de la performance financière et des flux de trésorerie du Groupe ;
- traduisent la réalité économique des transactions ;
- soient neutres ;
- soient prudents ; et
- soient complets dans tous leurs aspects significatifs.

2.3 Nouvelles normes et interprétations appliquées au 1^{er} janvier 2024

Ne sont décrits ci-après que les amendements de normes applicables au Groupe et dont la date d'entrée en vigueur est le 1^{er} janvier 2024.

2.3.1 Amendement IAS 7 et IFRS 7 : Affacturage inversé – Accords de financement des dettes fournisseurs

L'amendement des deux normes complète la liste des informations à fournir avec un point d'attention particulier sur les opérations d'affacturage inversé. Cet amendement ne fait pas évoluer de façon significative les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés, de telles opérations d'affacturage

étaient déjà décrites dans les notes annexes du Groupe, des compléments d'informations ont été ajoutés pour satisfaire aux nouvelles demandes de l'amendement.

2.3.2 Amendement IAS 1 : Classement des passifs en tant que passifs courants ou non courants

L'amendement de la norme fournit de nouvelles dispositions pour apprécier la présentation d'un passif au bilan à la date de clôture en fonction de conditions pouvant rendre le passif exigible dans les 12 mois suivant la clôture. Cet amendement n'a pas d'impact sur les comptes consolidés du Groupe et ne fait pas évoluer de façon significative les informations fournies par le Groupe dans ses annexes aux comptes consolidés.

2.3.3 Amendement IFRS 16 : Dette de loyer dans une opération de cession-bail

L'amendement introduit des précisions sur les modalités de comptabilisation des évolutions de la dette de location dans le cadre d'un contrat de cession d'un actif suivi d'une reprise de cet actif en location avec des loyers variables. Cet amendement ne modifie pas les modalités de comptabilisation initiale de la dette de location mais précise qu'en cas d'évolution ultérieure des loyers, la différence entre le loyer réellement payé et la réduction de dette est comptabilisée au compte de résultat. Le Groupe n'a pas eu d'impact significatif suite à la mise en œuvre de cet amendement, les opérations de cession-bail étant peu courantes dans le Groupe.

2.4 Textes d'application obligatoire postérieurement au 31 décembre 2024 et non appliqués par anticipation

2.4.1 IFRS 18 : Présentation et informations à fournir dans les états financiers

Publiée en avril 2024, la norme IFRS 18 remplacera la norme IAS 1 ainsi que les interprétations de normes liées. L'objectif de la norme est de permettre aux investisseurs d'obtenir des informations plus détaillées et comparables sur la présentation de la performance financière et notamment concernant :

- une meilleure comparabilité du compte de résultat grâce à l'ajout de nouvelles catégories de produits et de charges (exploitation, investissement et financement) et de sous-totaux devant obligatoirement être publiés ;
- un renforcement des informations à fournir sur les indicateurs de performance ;
- une revue critique des informations communiquées que ce soit dans les états de synthèse ou les notes annexes pour s'assurer que les informations nécessaires aux investisseurs soient fournies.

IFRS 18 sera applicable de façon rétrospective à compter du 1^{er} janvier 2027 avec une option d'application anticipée au 1^{er} janvier 2026 sous réserve de son adoption par l'Union européenne. Le Groupe a lancé un groupe de travail pour l'analyse des impacts attendus sur ses comptes consolidés ainsi que ceux de ses filiales cotées tout en prenant en compte les évolutions nécessaires aux outils utilisés pour la production des comptes consolidés.

2.4.2 Amendements IFRS 7 et IFRS 9 : Classement et évaluation des instruments financiers

L'amendement des deux normes précise la date à laquelle un actif ou un passif financier doit être décomptabilisé avec des précisions spécifiques sur la décomptabilisation de passifs financiers réglés par le biais de systèmes de paiement électronique. L'amendement clarifie également les modalités d'application du critère d'intention de gestion à certains actifs financiers (prêts indexés sur des critères ESG, prêts sans recours, parts de titrisation détenues contractuellement liées) et impose de nouvelles informations à fournir sur les instruments financiers dont les modalités contractuelles pourraient modifier les flux de trésorerie. De nouvelles informations seront également à fournir sur les instruments de capitaux propres comptabilisés sur option à la juste valeur en contrepartie des autres éléments du résultat global. Ces amendements pourraient avoir un effet unique sur les flux de trésorerie lors de leur mise en œuvre du fait de la réappréciation de la date de décomptabilisation des actifs et passifs financiers. Cet amendement est applicable à compter du 1^{er} janvier 2026 sous réserve de son adoption par l'Union européenne.

2.4.3 Amendement IAS 21 : Absence de convertibilité

L'amendement de la norme précise dans quelles situations une monnaie est convertible et clarifie comment déterminer le cours de change en l'absence de convertibilité. Cet amendement applicable à compter du 1^{er} janvier 2025 ne devrait pas avoir d'impact significatif sur les comptes consolidés du Groupe.

2.4.4 Amélioration annuelle des normes IFRS

L'IASB a publié le onzième volume d'améliorations annuelles des normes IFRS qui apportent des clarifications à cinq normes (IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10, IAS 7). Ces améliorations sont des correctifs ou des précisions sans modifier les principes des normes revues. Le Groupe n'attend aucun impact de la mise en œuvre de ces améliorations. La date de mise en œuvre de ces améliorations est le 1^{er} janvier 2026 sous réserve de son adoption par l'Union européenne.

2.4.5 Amendements IFRS 9 et IFRS 7 : contrats d'achat d'électricité renouvelables dépendant de la nature

Ces amendements visent à améliorer la présentation dans les états financiers des contrats d'achat d'électricité d'origine renouvelable. Ces amendements clarifient les modalités d'application de l'exemption « pour usage propre » aux contrats d'approvisionnement physique en énergie. Ces amendements simplifient l'application de la comptabilité de couverture aux contrats d'achat virtuel d'énergie utilisés comme instruments de couverture de trésorerie en qualifiant le volume d'énergie couvert en référence au volume déterminé dans le contrat de couverture. De nouvelles informations à donner en annexe aux états financiers visent en outre à une meilleure compréhension de l'effet de ces contrats sur la performance financière et les flux de trésorerie de l'entreprise. Sous réserve de son adoption par l'Union européenne ces amendements sont applicables à compter du 1^{er} janvier 2026 ou par anticipation.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5 Principes comptables, recours au jugement et à des estimations

Les principes comptables sont présentés au sein de chaque note à laquelle ils font référence. En synthèse :

Note	Thème	Principes comptables	Jugements et estimations(*)
1	Informations sectorielles	X	
4	Variations de périmètre, prises de contrôle (regroupements d'entreprises), transfert interne de titres consolidés, actifs détenus en vue de la vente	X	X
5.1	Chiffre d'affaires	X	X
5.3	Créances clients	X	X
5.4	Actifs nets et passifs de contrats clients, coûts d'obtention et d'exécution des contrats, obligations de prestations non remplies	X	X
5.5	Consortiums câblés sous-marins, Orange Money	X	
6.1	Frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques	X	
6.2	Litiges, coûts d'acquisition et d'intégration	X	X
6.3	Coûts des restructurations	X	X
6.4	Stocks d'équipements et droits de diffusion	X	
6.6	Dettes fournisseurs sur autres biens et services	X	X
7.2	Avantages du personnel	X	X
7.3	Rémunérations du personnel en actions	X	
8	Écarts d'acquisition, pertes de valeur des écarts d'acquisition	X	X
9.2	Dotations aux amortissements	X	
9.3	Pertes de valeur des immobilisations	X	X
9.4	Autres immobilisations incorporelles	X	X
9.5	Immobilisations corporelles	X	X
9.6	Dettes fournisseurs d'immobilisations	X	X
9.7	Provisions pour démantèlement	X	X
10	Contrats de location	X	X
10.1	Droits d'utilisation	X	
10.2	Dettes locatives	X	X
11.1	Impôts et taxes d'exploitation	X	X
11.2	Impôts sur les sociétés	X	X
12	Titres mis en équivalence, pertes de valeur des titres mis en équivalence	X	X
13	Transactions avec les parties liées	X	
14.3	Endettement financier net	X	X
14.3	Disponibilités et quasi-disponibilités, emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	X	
14.4	Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	X	X
14.7	Actifs financiers (activités télécoms)	X	X
14.8	Instruments dérivés (activités télécoms)	X	
15.9	Juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)	X	X
16.2	Actions propres	X	
16.4	Titres subordonnés, composante capitaux propres des TDIRA	X	X
16.5	Écarts de conversion	X	
16.6	Participations ne donnant pas le contrôle	X	
16.7	Résultat par action	X	
18.2	Éléments des actifs et passifs financiers des Services Financiers Mobiles	X	
18.2.1	Actifs financiers et dépréciation des actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank	X	X
18.3.7	Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank		X
19	Litiges		X
21	Périmètre		X

(*) Voir notes 2.5.1 et 2.5.2.

2.5.1 Recours au jugement

Outre les options ou positions comptables précédemment mentionnées en 2.2, la direction exerce son jugement pour définir le traitement comptable de certaines transactions :

Thème		Nature du jugement comptable
Notes 4 et 21	Contrôle	Exercice du jugement dans certaines situations sur l'existence ou non du contrôle Évaluation permanente de la situation de contrôle qui peut conduire à des évolutions du périmètre de consolidation, par exemple en cas de modification ou d'extinction de pacte d'actionnaires ou de circonstances transformant des droits protectifs en droits participatifs
Note 5	Ventes	Répartition du prix de transaction entre le mobile et le service Identification d'obligations de prestations distinctes ou non
Notes 6, 11 et 19	Achats et autres charges, impôts et litiges	Litiges (y compris contentieux et contrôles fiscaux) : appréciation des mérites techniques des interprétations de la législation et de la qualification des faits et circonstances Contrats fournisseurs onéreux : fait générateur, nature des coûts inévitables
Note 6	Achats et autres charges	Affacturage inversé : distinction entre dettes d'exploitation versus dettes financières
Note 9	Immobilisations	Qualification en opérations conjointes des mutualisations de réseaux, sites ou équipements entre opérateurs
Note 10	Contrats de location	Détermination de la durée non résiliable des contrats et appréciation de l'exercice ou non des options de résiliation, prolongation et levée d'option Séparation des composantes service et locative des contrats Contrats avec les TowerCos : choix de l'unité de compte retenue (tour ou espace occupé) et analyse des accords pour déterminer s'ils contiennent un contrat de location
Notes 14 et 16	Actifs, passifs et résultat financiers (activités télécoms) Capitaux propres	Distinction entre instruments de capitaux propres et de dettes : appréciation des clauses particulières contractuelles

3 — Performance financière

Comptes consolidés

2.5.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes du Groupe, la direction d'Orange procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement

des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2024 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement.

Thème	Sources les plus significatives d'estimation sur le résultat et/ou les cash flows futurs	
Notes 5, 15 et 18	Ventes	Détermination de la durée des droits et obligations juridiquement contraignants
Notes 6, 11 et 19	Risques de sortie de ressources liés aux litiges (y compris contentieux et contrôles fiscaux) Contrats fournisseurs onéreux	Hypothèses sous-jacentes à la quantification des positions juridiques et fiscales Identification et débouclage des positions juridiques et fiscales incertaines Hypothèses sous-jacentes à la quantification
Notes 8.3, 8.4, 9.3, 9.4, 9.5 et 12	Détermination des valeurs recouvrables dans les tests de pertes de valeur (écarts d'acquisition, immobilisations corporelles et incorporelles, titres mis en équivalence)	Sensibilité au taux d'actualisation, au taux de croissance à l'infini, aux hypothèses de plan d'affaires affectant les flux de trésorerie attendus (chiffres d'affaires, EBITDA _{Adj.} et investissements) Appréciation de l'environnement concurrentiel, économique et financier des pays dans lesquels le Groupe opère
Note 11.2	Détermination de la valeur recouvrable des impôts différés actifs	Appréciation de l'horizon de recouvrement des actifs d'impôts différés lorsqu'une entité fiscale redevient bénéficiaire ou lorsque la législation fiscale limite l'utilisation des reports fiscaux déficitaires
Note 9	Immobilisations	Détermination de la durée d'utilité des actifs en fonction de l'appréciation de l'évolution des environnements technologiques, réglementaires ou économiques (notamment migration de la boucle locale cuivre vers la fibre et autres technologies de montée en débit, migration de technologies radio) Provision pour démantèlement, remise en état de sites : horizon du démantèlement, taux d'actualisation, coût attendu
Note 10	Contrats de location	Détermination du taux marginal d'endettement lorsque le taux implicite au contrat n'est pas identifiable dans le contrat Détermination de la durée de certains contrats de location
Note 7.2	Avantages du personnel	Sensibilité au taux d'actualisation
Notes 15 et 18	Juste valeur des actifs et passifs financiers	Modèles, sélection des paramètres, hiérarchie de juste valeur, évaluation des risques de non-exécution

En outre, en dehors des éléments liés au niveau d'activité, le résultat et les cash flows futurs sont sensibles à l'évolution des risques de marché financier, notamment les risques de taux et de change (voir note 15).

2.5.3 Prise en compte des risques liés au changement climatique

Le Groupe doit faire face à certains enjeux climatiques au titre de risques physiques et de transition susceptibles d'affecter ses actifs et son activité.

Des catastrophes naturelles mais aussi d'autres événements accidentels liés au dérèglement climatique tels que des incendies pourraient conduire à des destructions importantes des installations du groupe Orange, entraînant à la fois des interruptions de services et des coûts de réparation élevés. La fréquence et l'intensité des phénomènes météorologiques liés au changement climatique actuel (inondations, tempêtes, vagues de chaleur) continuent de croître, ce qui aggrave les sinistres et augmente les dommages qui y sont liés. À moyen terme, la hausse du niveau des mers pourrait affecter plus souvent les sites et installations proches du littoral. Alors que la couverture des sinistres par les assureurs pourrait encore diminuer, les dégâts causés par des catastrophes de grande ampleur sont susceptibles d'entraîner des coûts significatifs dont certains pourraient rester à la charge du groupe Orange et ainsi affecter sa situation financière et ses perspectives.

Dans le cadre de ses activités, le Groupe intègre donc de façon plus systématique les risques physiques liés aux conséquences du changement climatique. La plupart des risques physiques identifiés sont susceptibles d'intervenir dans le futur sans toutefois remplir les conditions nécessaires à la comptabilisation de provisions. Leur prise en compte se traduit principalement via l'évaluation de ces

risques sur la valeur de certains de ses actifs à travers leur plan d'amortissement ou comme un événement pouvant conduire à l'identification d'un indice de perte de valeur ou sur la possibilité à terme d'obtenir des financements.

Différents projets ont été initiés dans le Groupe pour appréhender les impacts liés au changement climatique sur ses opérations. Le Groupe s'est ainsi engagé dans une démarche d'analyse afin de diagnostiquer l'exposition aux risques climatiques de ses différentes implantations géographiques selon l'étude de différents scénarios d'impacts liés au changement climatique. Le résultat de ces projets pourrait conduire le Groupe à revoir certains traitements comptables, jugements ou estimations de risques financiers. La résilience et l'adaptation du Groupe au changement climatique font l'objet d'une analyse ciblée dans le cadre de son nouveau plan stratégique en cours d'élaboration et seront formalisées dans le plan d'adaptation aux risques climatiques du Groupe. Au 31 décembre 2024, le Groupe n'a cependant pas identifié d'impact significatif estimé de façon fiable sur ses états financiers au stade d'avancement des projets lancés.

Au titre des risques de transition, Orange a pour priorité de réduire son empreinte carbone et a pris l'engagement d'être Net Zéro Carbone à l'horizon 2040. Cet engagement fait évoluer certains choix en termes d'investissements liés à son activité. La mise en œuvre d'actions pour limiter les effets des activités du Groupe sur le changement climatique est également en cours. Pour gérer les autres risques de transition (tension sur le marché de l'énergie, litiges et risques opérationnels liés à la difficulté d'adapter ses

infrastructures et ses activités au changement climatique) Orange développe principalement une politique d'achats responsables et cherche à sécuriser ses chaînes logistiques.

Orange est résolument engagé à décarboner son approvisionnement en énergie et, à ce titre, a recours à des contrats d'approvisionnement en énergie renouvelable principalement en France et dans certains pays d'Europe (voir note 15.6).

Pour atteindre le net zéro carbone, l'atténuation ne suffit pas. Orange a donc développé un programme de puits carbone pour séquestrer les émissions résiduelles dans la limite de 10 % des émissions de 2020, l'année référence. Les projets en-cours lancés ces quatre dernières années n'ont pas encore délivrés de crédits carbone. Les financements alloués à ces projets sont reconnus en avances sur crédits carbone, assimilables à un achat à terme entrant dans les dispositions de l'exemption own use d'IFRS 9. En l'absence de disposition comptable dédiée à ces puits carbone, il est envisagé, à date, d'inscrire les crédits carbone en stock à leur livraison puis en charges opérationnelles au fur et à mesure de leur compensation.

Note 3 Activités cédées

La norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées » spécifie le traitement comptable applicable aux actifs destinés à être cédés ainsi que la présentation et les informations à fournir sur les activités abandonnées.

Elle impose notamment l'arrêt des amortissements sur ces actifs, dès que les critères d'application de la norme sont satisfaits.

Une activité abandonnée est une composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente et qui représente une ligne d'activité principale et distincte au sens de la norme IFRS 5. Le résultat des activités abandonnées doit être présenté séparément au compte de résultat des activités poursuivies.

Présentation d'Orange Espagne et ses filiales en activités cédées

Orange et MásMóvil avaient signé le 23 juillet 2022 un accord portant sur le regroupement de leurs activités en Espagne (hors Totem Espagne et MásMóvil Portugal) et la création d'une nouvelle co-entreprise contrôlée conjointement par Orange et Lorca. Au 31 décembre 2023, l'opération restait soumise à l'approbation de l'Autorité de la concurrence européenne et le Groupe considérait que les critères de la norme IFRS 5 relatifs à l'évaluation et la présentation des activités destinées à être cédées n'étaient pas remplis.

2.5.4 Prise en compte du contexte macro-économique

Le jugement et les estimations réalisées par le Groupe tiennent aussi compte de la volatilité de certaines données liées à la complexité du contexte macro-économique actuel, le Groupe a porté une attention particulière :

- aux éventuels impacts sur les tests de dépréciation, que ce soit sur l'évolution des données de marché (taux d'actualisation, évolution de l'inflation) ou sur les flux utilisés ;
- aux conséquences de l'évolution des données de marché sur l'évaluation de certains actifs et passifs du Groupe ;
- à l'évolution de la liste des pays dont l'économie souffre d'hyperinflation et à la matérialité des retraitements exigés par IAS 29 ;
- à la volatilité des prix ou aux risques de difficultés d'approvisionnement, notamment d'électricité, dans certains pays.

3

Le 20 février 2024, la Commission européenne a autorisé la transaction après que les parties aient convenu de mettre en œuvre les remèdes proposés. Le 26 mars 2024, Orange et MásMóvil ont finalisé la transaction et annoncé la création à cette date de la nouvelle co-entreprise MásOrange dont Orange et les actionnaires de MásMóvil détiennent chacun 50 % du capital et la gouvernance du partenariat impose des prises de décision à l'unanimité.

La transaction a entraîné la perte de contrôle exclusif d'Orange sur Orange Espagne et ses filiales au 26 mars 2024, qui constituaient un secteur opérationnel du Groupe. Conformément aux principes de la norme IFRS 5, la contribution du secteur Espagne aux résultats du Groupe est présentée distinctement au compte de résultat consolidé sur la ligne « résultat net des activités cédées » de façon rétrospective sur l'ensemble des périodes présentées, et les amortissements des actifs corporels et incorporels ont été arrêtés à compter du 20 février 2024.

Les activités opérationnelles entre la co-entreprise MásOrange et les entités du Groupe ont continué après le 26 mars 2024, date de la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et de ses filiales. Pour une meilleure comparabilité de l'information financière, les flux opérationnels entre le secteur Espagne et les autres secteurs du Groupe ne sont pas éliminés sur l'ensemble des périodes présentées.

(en millions d'euros)	Période du 1 ^{er} janvier au 25 mars 2024	Période du 1 ^{er} janvier au 31 décembre 2023	Période du 1 ^{er} janvier au 31 décembre 2022
Chiffre d'affaires	1 149	4 698	4 647
Résultat d'exploitation ⁽¹⁾	383	238	12
Résultat financier	(15)	(38)	(16)
Impôts sur les sociétés	(26)	4	48
Résultat net d'Orange Espagne et ses filiales	342	203	45
Moins-value issue de la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales	(135)	-	-
Résultat net des activités cédées	207	203	45

(1) En 2024, la contribution d'Orange Espagne et de ses filiales comprend un produit de 240 millions d'euros relatif à l'impôt sur les activités économiques (IAE « Impuesto de Actividades Económicas ») reconnu suite à la décision favorable rendue par le Tribunal National au titre des exercices 2012 à 2018. Par ailleurs, les amortissements des actifs corporels et incorporels d'Orange Espagne et de ses filiales ont été arrêtés en date du 20 février 2024, date à laquelle le Groupe considère que les critères prévus par la norme IFRS 5 étaient satisfaits, soit un effet favorable d'environ 100 millions d'euros.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Contentieux fiscaux d'Orange Espagne

Orange Espagne conteste la conformité de l'impôt sur les activités économiques (« *Impuesto de Actividades Económicas* ») avec les directives européennes et réclame la restitution des montants payés au titre de cette taxe sur les exercices 2003-2021. Orange Espagne a ainsi engagé divers contentieux relatifs à cette taxe.

Le 5 février 2024, une décision favorable à Orange Espagne a été rendue par le Tribunal National (« *Audiencia Nacional* ») condamnant l'administration fiscale à restituer un montant de 174 millions d'euros

(y compris intérêts) au titre des exercices 2012 à 2018. Un produit de 240 millions d'euros (y compris intérêts) a été comptabilisé en « résultat net des activités cédées » au titre des exercices 2012 à 2021 (dont 65 millions d'euros au titre des exercices 2019 à 2021).

Au 26 mars 2024, date de la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales, les contentieux au titre des exercices 2003-2011 et 2019-2021 restaient ouverts et sont désormais suivis via la co-entreprise MásOrange.

Note 4 Résultat de cession et principales variations de périmètre

4.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités

(en millions d'euros)	Note	2024	2023	2022
Résultat de cession des actifs immobilisés	9.1	87	91	159
dont prix de cession des immobilisations		251	292	347
dont valeur nette comptable des immobilisations cédées		(164)	(201)	(187)
Résultat de cession de titres et d'activités		(366)	(1)	74
dont moins-values issues de la cession des portefeuilles de crédits d'Orange Bank en France et en Espagne		(196)	-	-
dont moins-value issue de la cession d'OCS et d'Orange Studio	4.2	(173)	-	-
Résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités		(279)	90	233

Les opérations liées au plan d'extinction d'Orange Bank sont décrites en note 18.1.

4.2 Principales variations de périmètre

Variations de périmètre de l'exercice 2024

Finalisation du regroupement des activités d'Orange et de MásMóvil en Espagne et création d'une co-entreprise, contrôlée conjointement par le groupe Orange et l'actionnaire de MásMóvil

Le 26 mars 2024, Orange et MásMóvil ont finalisé la transaction visant au regroupement de leurs activités en Espagne (hors Totem Spain et MásMóvil Portugal) et annoncé la création à cette date d'une nouvelle co-entreprise MásOrange dont Orange et les actionnaires de MásMóvil détiennent chacun 50 % du capital et la gouvernance du partenariat impose des prises de décision à l'unanimité.

Regroupant plus de 37 millions de lignes haut débit fixe et mobile, la nouvelle co-entreprise se positionne en tant qu'acteur de premier

plan sur le marché des télécommunications espagnol en volume de clientèle et doit générer d'importantes synergies.

La transaction entraîne la perte de contrôle exclusif d'Orange sur Orange Espagne et ses filiales au 26 mars 2024. À partir de cette date, la participation d'Orange dans la co-entreprise MásOrange est consolidée selon la méthode de la mise en équivalence. La juste valeur de la participation conservée par le groupe Orange (correspondant à 50 % de la juste valeur de MásOrange) s'élève à 2 839 millions d'euros à la date de transaction (voir note 12).

Conformément à IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les contributions d'Orange Espagne et de ses filiales ont été regroupées sur une seule ligne du compte de résultat intitulée « résultat net des activités cédées » pour l'exercice 2024 jusqu'à la date de perte de contrôle et pour les périodes comparatives présentées (voir note 3).

L'opération aboutissant à la perte de contrôle s'est traduite dans les comptes consolidés du Groupe par une moins-value de (135) millions d'euros comptabilisée sur la ligne du compte de résultat « résultat net des activités cédées ». Cette moins-value se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	À la date de transaction
Juste valeur de la co-entreprise MásOrange	5 678
Pourcentage d'intérêt d'Orange dans la co-entreprise MásOrange	50 %
Juste valeur de la participation dans la co-entreprise MásOrange (a)	2 839
Valeur nette comptable d'Orange Espagne et ses filiales (b)	(2 946)
Coûts de transaction (c)	(28)
Moins-value issue de la perte de contrôle exclusif (a)+(b)+(c)	(135)

Ci-dessous les effets de l'opération présentés dans le tableau des flux de trésorerie :

(en millions d'euros)	A la date de transaction
Juste valeur des titres Orange Espagne (a)	7 301
Juste valeur de la participation d'Orange dans la co-entreprise MásOrange (b)	2 839
Considération cash reçue par Orange dans le cadre de la transaction (a) – (b)	4 461
Trésorerie cédée d'Orange Espagne et ses filiales	(10)
Coûts de transaction	(28)
Cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée	4 423

Les actifs et passifs suivants d'Orange Espagne et de ses filiales ont été décomptabilisés à la date de création de la co-entreprise :

(en millions d'euros)	A la date de transaction
Actif	11 571
Écarts d'acquisition	2 734
Actifs corporels et incorporels	5 377
Droits d'utilisation	1 232
Impôts différés actifs	417
Créances clients	715
Autres actifs sur contrats clients	236
Actifs financiers	1
Autres actifs	849
Disponibilités et quasi-disponibilités	10
Passif	11 571
Capitaux propres	2 946
Dettes locatives	1 321
Impôts différés passifs	811
Dettes fournisseurs	1 684
Autres passifs sur contrats clients	210
Passifs financiers	4 483
Autres passifs	336

La contribution au résultat d'Orange Espagne et de ses filiales du 1^{er} janvier au 25 mars 2024 regroupée sur la ligne « résultat net des activités cédées » est la suivante :

(en millions d'euros)	
Compte de résultat	
Chiffre d'affaires	1 149
Résultat d'exploitation	383
Résultat financier	(15)
Impôts sur le résultat	(26)
Résultat net	342

Cession d'OCS et d'Orange Studio au groupe Canal+

Le 31 janvier 2024, à la suite de l'obtention de l'accord de l'Autorité de la concurrence, le groupe Orange a finalisé la cession d'OCS, d'Orange Studio et de ses filiales au groupe Canal+.

À l'issue de cette transaction, Canal+ devient l'actionnaire unique de ces sociétés.

La moins-value associée à la perte de contrôle d'OCS, d'Orange Studio et de ses filiales s'élève à (173) millions d'euros et se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Solte payée à Canal+ (a)	(54)
Valeur nette comptable des entités cédées (b)	(117)
Coûts de transaction (c)	(2)
Moins-value issue de la cession d'OCS et d'Orange Studio (a)+(b)+(c)	(173)

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Ci-dessous les effets de l'opération présentée dans le tableau des flux de trésorerie :

(en millions d'euros)	A la date de cession
Solde payée à Canal+ (a)	(54)
Trésorerie cédée (b)	(11)
Coûts de transaction (c)	(2)
Cession de titres de participation nets de la trésorerie cédée (a)+(b)+(c)	(67)

Fusion d'Orange Romania Communications dans Orange Romania

Le 6 décembre 2023, un accord avait été signé avec l'État roumain définissant les grands principes de la fusion d'Orange Romania Communications, conjointement détenue à hauteur de 54 % par Orange Romania et de 46 % par l'État roumain, avec Orange Romania. Cette transaction a conduit à faire entrer l'État roumain au capital d'Orange Romania à hauteur de 20 %.

La fusion d'Orange Romania Communications avec Orange Romania a été effective le 1^{er} juin 2024. Cette transaction entre actionnaires a été comptabilisée en capitaux propres et modifie notamment la répartition des capitaux propres entre la part Groupe et la part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle.

Conversion de la participation de Nethys dans VOO en actions Orange Belgium

Dans le cadre de l'acquisition par Orange Belgium de VOO en Belgique finalisée le 2 juin 2023, la transaction prévoyait la possibilité pour Nethys jusqu'en juin 2025 de convertir sa participation minoritaire dans VOO (25 % + 1 action) en actions Orange Belgium. Fin 2023, le Conseil d'administration de Nethys avait annoncé son intention de convertir sa participation en actions Orange Belgium.

Le 2 mai 2024, l'Assemblée générale d'Orange Belgium a approuvé l'entrée de Nethys au capital d'Orange Belgium à hauteur d'environ 11 %. L'entrée de Nethys au capital d'Orange Belgium s'est réalisée

par une augmentation de capital dans laquelle Nethys a apporté l'ensemble des actions VOO qu'elle détenait.

Nethys dispose d'une option de vente avec un prix plancher (*floor price*) de 279 millions d'euros (hors intérêts) consentie par Orange sur sa participation dans Orange Belgium, exerçable jusqu'en mars 2026.

Cette transaction entre actionnaires a été comptabilisée en capitaux propres et modifie notamment la répartition des capitaux propres entre la part Groupe et la part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle.

Variations de périmètre de l'exercice 2023

Prise de contrôle de VOO en Belgique

Le 2 juin 2023, Orange Belgium avait finalisé l'acquisition de 75 % du capital moins une action de VOO pour 1 369 millions d'euros auprès de Nethys. La contribution de VOO est consolidée dans les états financiers du Groupe depuis cette date.

Cette transaction avait pour objectif d'appuyer la stratégie convergente nationale d'Orange Belgium et doit générer d'importantes synergies, liées principalement au transfert de l'activité MVNO de VOO sur le réseau d'Orange Belgium.

À l'issue de l'opération, Nethys conservait une participation minoritaire dans VOO et disposait de droits protectifs pour garantir la réalisation du projet industriel et social.

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition, net des frais de transaction	1 369
Coûts de transaction	24
Trésorerie acquise	(19)
Investissement net de la trésorerie acquise	1 373

Conformément à IFRS 3 « Regroupement d'entreprises », l'évaluation à la juste valeur des actifs identifiables acquis et passifs assumés avait été réalisée au cours de l'exercice 2023. L'allocation du coût d'acquisition était la suivante :

(en millions d'euros)	A la date d'acquisition
Prix d'acquisition relatif à la prise de participation de 75 %	1 369
Juste valeur des participations ne donnant pas le contrôle	279
Prix d'acquisition (a)	1 648
Actif net comptable acquis avant évaluation à la juste valeur	780
Effets de l'évaluation à la juste valeur :	
Actifs corporels	162
Base clients	114
Marques	16
Autres actifs incorporels	(11)
Impôts différés nets	(68)
Actif net réévalué (b)	964
Écart d'acquisition (a)-(b)	684

Des garanties de passif, usuelles dans ce type de transaction, avaient par ailleurs été accordées à Orange (voir note 17.2).

Ci-dessous la contribution de VOO dans l'état consolidé de la situation financière du Groupe à la date d'acquisition :

(en millions d'euros)	2023
Actif	
Ecart d'acquisition	684
Autres immobilisations incorporelles	166
Immobilisations corporelles	1 132
Droits d'utilisation	30
Autres	8
Total de l'actif non courant	2 020
Stocks	24
Créances clients	86
Disponibilités et quasi-disponibilités	19
Autres	58
Total de l'actif courant	187
Total de l'actif	2 207

(en millions d'euros)	2023
Passif	
Total capitaux propres	1 648
Passifs financiers non courants	86
Dettes locatives non courantes	30
Impôts différés passifs	56
Autres	43
Total des passifs non courants	214
Passifs financiers courants	119
Dettes fournisseurs sur autres biens et services	145
Impôts et taxes d'exploitation	31
Impôts sur les sociétés	18
Autres	32
Total des passifs courants	345
Total du passif et des capitaux propres	2 207

Ci-dessous la contribution de VOO dans le compte de résultat consolidé du Groupe au 31 décembre 2023 depuis son acquisition le 2 juin 2023 :

(en millions d'euros)	2023
Chiffre d'affaires	300
Résultat d'exploitation	(18)
Résultat financier	(6)
Impôts sur les sociétés	5
Résultat net de l'ensemble consolidé	(19)

Variations de périmètre de l'exercice 2022

Fusion absorption de Deezer par la SPAC I2PO et introduction en Bourse de la plateforme mondiale de streaming musical

Le 19 avril 2022, I2PO (une SPAC – « *Special Purpose Acquisition Company* »), cotée en Bourse depuis juillet 2021, et Deezer (plateforme mondiale de streaming musical et audio) avaient annoncé avoir conclu un accord définitif pour un rapprochement d'entreprises.

Le 4 juillet 2022, les actionnaires de Deezer avaient apporté leurs titres à la SPAC en contrepartie de titres nouvellement émis de cette dernière et concomitamment il avait été réalisé une augmentation de capital.

L'entité fusionnée, renommée Deezer, avait été introduite en Bourse le 5 juillet 2022 et est cotée depuis sur le compartiment professionnel du marché réglementé d'Euronext Paris. En amont de l'introduction en Bourse, l'opération valorisait les titres Deezer à hauteur de 1,05 milliard d'euros.

Le Groupe détenait avant l'opération une participation de 10,42 % dans Deezer et exerçait une influence notable sur l'entité du fait de sa présence au Conseil d'administration.

À l'issue de ces opérations, Orange détenait 8,13 % de la nouvelle entité et n'exerçait plus d'influence notable. Conformément aux dispositions des normes IAS 28 et IFRS 9, l'opération s'était traduite comme une cession totale des titres mis en équivalence de Deezer et l'acquisition à la juste valeur de 9 081 723 titres de la nouvelle entité. Orange avait également acquis 500 000 titres supplémentaires en participant à l'augmentation de capital qui avait suivi la fusion.

Les titres Deezer avaient été totalement dépréciés dans les comptes du Groupe et la juste valeur des titres I2PO avait été déterminée sur la base du prix proposé pour l'entrée en Bourse le 5 juillet 2022, soit 8,50 euros par titre.

Cette opération avait donc conduit le groupe Orange à comptabiliser sur le second semestre un gain de cession au compte de résultat de 77 millions d'euros.

Les titres de la nouvelle entité sont présentés au bilan en titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global depuis la date de la transaction.

Principes comptables**Variations de périmètre**

Sont consolidées selon la méthode de l'intégration globale les entités pour lesquelles le Groupe :

- détient le pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité faisant l'objet d'un investissement ; et
- a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité faisant l'objet d'un investissement de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il obtient.

IFRS 10 requiert l'exercice du jugement et une évaluation permanente de la situation de contrôle.

La note 21, listant les principales sociétés consolidées, fournit des précisions pour les situations où le pourcentage de détention ne donne pas une présomption de fait.

Les co-entreprises et les sociétés dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable (pourcentage de contrôle généralement compris entre 20 % et 50 %) sont comptabilisées selon la méthode de la mise en équivalence.

Lors de la détermination du niveau de contrôle ou d'influence notable exercés sur l'entité à la date de clôture, l'existence et l'effet des droits de vote potentiels exerçables ou convertibles sont pris en considération.

Prises de contrôle (regroupements d'entreprises)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition :

- le coût d'une acquisition est évalué à la juste valeur de la contrepartie transférée, y compris toute clause d'ajustement de prix, à la date de prise de contrôle. Toute variation ultérieure de juste valeur d'un ajustement de prix est comptabilisée en résultat ou en capitaux propres, selon les normes applicables, les faits et les circonstances ;
- la différence entre la contrepartie transférée, majorée des participations ne donnant pas le contrôle et la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle représente l'écart d'acquisition, comptabilisé à l'actif de l'état de la situation financière. Compte tenu de l'activité du Groupe, les évaluations à la juste valeur des actifs identifiables sont en général principalement liées aux licences, aux bases clients ainsi qu'aux marques (qui ne peuvent être immobilisées lorsqu'elles sont développées en interne) avec en corollaire les impôts différés associés. La juste valeur de ces actifs, qui ne peut être observée, est approchée par des méthodes généralement admises en la matière, telles que celles fondées sur les revenus ou les coûts (exemple : la méthode « *Greenfield* » pour l'évaluation des licences, la méthode « *relief from royalty* » pour l'évaluation de la marque et la méthode « *excess earnings* » pour la base clients) ;
- lorsque la contrepartie transférée, majorée des participations ne donnant pas le contrôle, est inférieure à la juste valeur des actifs identifiables acquis et des passifs repris à la date de prise de contrôle, un écart d'acquisition négatif est comptabilisé en produit de l'exercice au compte de résultat sur la ligne « Effets liés aux prises de contrôle ».

Pour chaque prise de contrôle impliquant une prise de participation inférieure à 100 %, la fraction d'intérêt non acquise (participations ne donnant pas le contrôle) est évaluée :

- soit à sa juste valeur : dans ce cas, un écart d'acquisition est comptabilisé pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle ;
- soit à sa quote-part d'actif net identifiable de l'entité acquise : dans ce cas, seul un écart d'acquisition au titre de la part acquise est comptabilisé.

Les coûts directement attribuables à l'acquisition sont directement comptabilisés en charges opérationnelles de période.

Lorsque la prise de contrôle est réalisée par étapes, la quote-part d'intérêt antérieurement détenue est réévaluée à sa juste valeur à la date de prise de contrôle, en contrepartie du résultat d'exploitation. Les autres éléments du résultat global afférents sont reclassés en totalité en résultat. Lorsque la part antérieure était évaluée à la juste valeur par autres éléments du résultat global, la réévaluation est comptabilisée en autres éléments du résultat global.

Perte de contrôle exclusif résultant de la cession partielle de titres consolidés

Une perte de contrôle exclusif par le Groupe sur une de ses filiales se traduit par la reconnaissance en résultat d'une plus ou moins-value de cession, et conformément aux dispositions de la norme IFRS 10 applicables en cas de perte de contrôle, de la réévaluation à la juste valeur de la quote-part résiduelle conservée.

Perte d'influence notable ou de contrôle conjoint induisant l'arrêt de la méthode de la mise en équivalence tout en conservant une participation résiduelle

Une perte d'influence notable ou de contrôle conjoint par le Groupe sur une de ses entreprises associées ou co-entreprises avec maintien d'un intérêt résiduel se traduit par la reconnaissance en résultat d'une plus ou moins-value de cession sur les titres cédés, et conformément aux dispositions de la norme IAS 28, de la réévaluation à la juste valeur de la quote-part résiduelle conservée. La juste valeur de la participation conservée constitue la valeur d'entrée de l'actif financier dans le champ d'application de la norme IFRS 9.

Transfert interne de titres consolidés

Les normes IFRS n'apportant pas de précision sur le traitement comptable d'un transfert interne de titres consolidés entraînant une variation de pourcentage d'intérêts, le Groupe applique le principe suivant :

- les titres transférés sont maintenus à leur valeur historique et le résultat de cession est éliminé en totalité chez l'entité acquérant les titres ;
- les participations ne donnant pas le contrôle sont ajustées pour refléter la variation de leur part dans les capitaux propres en contrepartie des réserves consolidées sans que le résultat ni les capitaux propres ne soient affectés.

Actifs détenus en vue de la vente

Le Groupe qualifie un actif ou un groupe d'actifs comme étant destiné à être cédé, lorsque :

- la direction s'est engagée sur un plan de vente ;
- il est disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, sous réserve d'éventuelles conditions suspensives habituelles pour des cessions similaires ; et
- sa cession est hautement probable à l'horizon d'un an.

Ainsi, lorsque le Groupe est engagé dans un plan de cession impliquant la perte de contrôle ou d'influence notable sur l'un de ses actifs, il reclasse l'ensemble des actifs et passifs de l'entité concernée sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière « Actifs/Passifs destinés à être cédés », pour la valeur la plus faible entre la valeur nette comptable et la juste valeur nette des frais de cession.

Par ailleurs, lorsque l'actif ou le groupe d'actifs à céder est une composante majeure d'un secteur opérationnel, sa contribution au résultat est présentée sur une ligne distincte après le résultat net des activités poursuivies et sa contribution aux flux de trésorerie est mentionnée dans l'état des flux de trésorerie.

Note 5 Ventes**5.1 Chiffre d'affaires**

Le chiffre d'affaires est présenté de façon désagrégée par catégorie et secteur dans la note 1. La ventilation du chiffre d'affaires par type de revenus est la suivante :

- Services convergents : ils comprennent les revenus des services convergents du marché grand public (offres combinées Internet + mobile) ;
- Services mobiles seuls : le chiffre d'affaires des services mobiles seuls comprend le chiffre d'affaires des appels (voix, SMS et données), principalement sortants, hors services convergents (détailés ci-dessous) ;
- Services fixes seuls : les services fixes seuls agrègent le revenu des services fixes haut débit et bas débit vendus au détail hors services convergents (détailés ci-dessous), et des services de solutions et réseaux fixes d'entreprises, incluant les services de voix et de données ;
- Services d'intégration et des technologies de l'information : ces services incluent les services de communication et de collaboration unifiés (*Local Area Network* et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation client et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de

vidéoconférence, ainsi que les ventes d'équipements liées aux produits et services ci-dessus ;

- Services aux opérateurs (*Wholesale*) : le chiffre d'affaires *Wholesale* comprend notamment le chiffre d'affaires de l'itinérance (*roaming*) des clients d'autres réseaux (itinérance nationale et internationale), le chiffre d'affaires réalisé avec les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (*MVNO*), le chiffre d'affaires du partage de réseaux et les ventes d'équipements aux opérateurs ;
- Ventes d'équipements : la vente d'équipements regroupe toutes les ventes d'équipements (terminaux mobiles, équipements haut débit, objets connectés et accessoires) à l'exception des ventes d'équipements liés aux services d'intégration et des technologies de l'information (présentés dans la ligne « Services d'intégration et des technologies de l'information »), des ventes d'équipements de réseau liés à l'exploitation des services de voix et de données du secteur Orange Business (présentés dans la ligne « Services fixes seuls »), des ventes d'équipements à des distributeurs externes ou à des courtiers (présentés dans la ligne « Autres revenus ») et des ventes d'équipements aux opérateurs ;
- autres revenus : ces revenus comprennent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

Principes comptables

L'essentiel du chiffre d'affaires est dans le champ d'application d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Les produits et services d'Orange sont offerts aux clients dans des contrats de services seuls et dans des contrats qui regroupent l'équipement utilisé pour accéder aux services et/ou avec d'autres offres de services. Le chiffre d'affaires est constaté net de la TVA et autres taxes collectées pour le compte des États.

- Les offres de services seuls (services mobiles seuls, services fixes seuls, services convergents)

Orange propose à ses clients grand public et entreprises, des offres de téléphonie fixes ou mobiles, des offres d'accès à Internet fixes ou mobiles ou encore des offres de contenu (TV, vidéo, presse, service audio à valeur ajoutée, etc.). Certains contrats ont des durées d'engagement fixes (souvent 12 ou 24 mois) tandis que d'autres sont résiliables à court terme (c'est-à-dire des arrangements mensuels ou des quotités de services).

Les revenus de services sont comptabilisés lorsque les services sont fournis, en fonction de l'utilisation (par exemple, des minutes de trafic/octets de données traitées) ou de la période (par exemple, des frais de services mensuels).

Pour certaines offres de contenu, Orange peut n'intervenir que comme intermédiaire en vue de la fourniture par un tiers de biens ou de services au client et non comme principal dans la fourniture du contenu. Dans ce cas, le chiffre d'affaires constaté est net des reversements au tiers.

Les contrats ne comportent généralement pas de droit matériel car les prix facturés des abonnements et forfaits ainsi que les services achetés et consommés par un client au-delà du périmètre ferme (exemple : hors forfait, options...) correspondent généralement à leurs prix de vente individuel. Il n'y a pas d'impact significatif des modifications de contrat pour ces contrats de services. Les obligations de prestations transférées au client au même rythme sont traitées comme une obligation unique.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Lorsque les contrats comportent des clauses contractuelles relatives à des remises commerciales (remise initiale à la signature du contrat ou conditionnelle à l'atteinte de seuil de consommation) ou des gratuités (exemple : 3 mois d'abonnement offerts), le Groupe étale ces remises ou gratuités sur la durée exécutoire du contrat (durée pendant laquelle le Groupe et le client ont des engagements fermes). Le cas échéant, une contrepartie payable au client est comptabilisée en moins du chiffre d'affaires service selon les modalités propres à chaque contrat.

Si les obligations de prestation d'un contrat sont qualifiées de non-distinctes, le chiffre d'affaires relatif à l'offre est reconnu de manière linéaire sur la durée du contrat. L'un des principaux cas d'application de cette méthode est la connexion initiale au service dans une offre d'abonnement et de communication. Elle ne constitue généralement pas un élément séparable de l'offre d'abonnement et de communication et sa facturation est ainsi reconnue en produits sur la durée moyenne de la relation contractuelle attendue.

– Les ventes d'équipements distincts

Orange offre à ses clients grand public et entreprises la possibilité d'acheter leurs équipements (principalement mobiles) suivant plusieurs modalités : les ventes d'équipements peuvent être dissociées ou couplées à une offre de services. Lorsqu'elles sont dissociées d'une offre de services, le montant facturé est reconnu en produits à la livraison, et encaissable au comptant ou par tranches sur une période jusqu'à 24 mois. Dans ce cas de paiement étalé, l'offre comporte une composante financière et donne lieu à la détermination d'intérêts imputés au montant facturé qui sont reconnus sur la période de paiement au sein du résultat financier.

Pour les équipements qu'Orange achète et vend à des canaux indirects, le Groupe considère qu'en général, Orange conserve leur contrôle jusqu'à leur revente au client final (les distributeurs sont des agents) même en cas de transfert de la propriété au distributeur. Le produit de la vente est ainsi comptabilisé lorsque le client final prend possession de l'équipement (lors de l'activation).

– Les offres combinant un équipement et des services

Orange propose à sa clientèle grand public et entreprises de nombreuses offres comportant un équipement (par exemple, un terminal mobile) et des services (par exemple, un forfait de communication).

Le revenu de l'équipement est comptabilisé séparément de celui du service si ces deux composantes sont distinctes (i.e. si le client peut bénéficier de l'une ou l'autre des prestations séparément). Lorsque dans l'offre, l'un des composants n'est pas à son prix de vente spécifique, le montant du chiffre d'affaires alloué à chaque composante est proportionnel à chacun de leurs prix de vente individuels. C'est notamment le cas pour les offres couplant un mobile à prix réduit pour lesquelles, le prix de vente individuel du mobile, est approché par son coût d'achat plus les frais logistiques auquel est ajouté une marge commerciale dérivée des pratiques de marché. Ce montant alloué à la vente d'équipements est reconnu en produits à la livraison en contrepartie d'un actif sur contrat, ce dernier étant repris sur la durée du contrat de services.

La mise à disposition d'une *Livebox*® (box propriétaire Internet) ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box.

– Les services incluant une phase de construction et une phase d'exploitation (« build » and « run »)

Pour la clientèle entreprises, certains contrats comportent deux phases : la construction puis la gestion (exploitation et maintenance) des actifs construits et livrés aux clients. La comptabilisation du chiffre d'affaires requiert l'analyse des faits et circonstances liées à chaque contrat afin de caractériser l'aspect distinct ou non-distinct des différentes obligations de prestation. Au titre de ces contrats, si la phase de construction est qualifiée de distincte, le Groupe reconnaît le chiffre d'affaires de cette phase à l'avancement. Toutefois si le Groupe n'a pas un droit à paiement certain et/ou s'il n'y a pas de transfert continu du contrôle du bien en cours de construction alors le chiffre d'affaires de cette phase est reconnu à l'achèvement. Généralement, ces contrats sont pluriannuels, et intègrent une évolutivité de l'offre. Chaque fois qu'un contrat est modifié, la portée de la modification et son incidence sur le prix du contrat sont évaluées afin de déterminer si la modification doit être traitée comme un contrat distinct, comme s'il y avait résiliation du contrat existant et création d'un nouveau contrat ou si la modification doit être considérée comme un changement associé au contrat existant.

– Les offres de services aux opérateurs (wholesale)

Pour la clientèle opérateurs, s'agissant des activités de *domestic wholesale* ou des offres *International carrier* les accords commerciaux sont contractualisés autour de 3 types de contrat :

- le modèle *Pay as you go* : contrat généralement appliqué aux activités régulées legacy (terminaison d'appel bitstream, accès à la boucle locale, roaming et certains contrats de data solution) qui se caractérisent par le fait qu'aucun engagement ferme sur les volumes ne soit applicable aux services que comporte le contrat. Le chiffre d'affaires correspondant est reconnu en fonction de la réalisation des services (qui concorde au transfert de contrôle) sur la durée contractuelle ;
- le modèle *Send or pay* : contrat pour lequel le prix, le volume et la durée sont définis. L'engagement du client à payer le montant indiqué au contrat s'applique quel que soit le trafic réellement consommé sur la période d'engagement. Cette catégorie de contrat comprend notamment certains contrats MVNO (*Mobile Virtual Network Operator*), IDD (*International Direct Dialing*) ou *hubbing* (« *call free floating* »). Le chiffre d'affaires associé est reconnu progressivement sur la base du trafic réel de la période afin de refléter le transfert de contrôle au client ;
- le modèle *mix* : type de contrat hybride entre les modèles *Pay as you go* et *Send or pay* qui se caractérise par l'application d'un droit d'entrée forfaitaire payé par le client donnant accès à des conditions tarifaires préférentielles pour un volume défini (partie *Send or pay* du contrat). À ce droit d'entrée s'ajoute une facturation à la consommation du trafic (partie *Pay as you go*). Le montant facturé relatif au droit d'entrée inclus dans ce type d'accord commercial est reconnu progressivement en chiffre d'affaires sur la base du trafic réel de la période.

Les accords en vigueur entre opérateurs de transit majeurs ne font pas l'objet de facturation ou de facturation croisée (*Free peering*) et donc ne sont pas reconnus en chiffre d'affaires.

– Clause d'engagement de qualité de service

Les contrats entre le Groupe et ses clients comportent des engagements de niveaux de services au titre des processus de commande, de livraison et de service après-vente (délais de livraison, performance, temps de rétablissement). Le non-respect de l'un de ces engagements conduit le Groupe à verser une compensation au client qui prend généralement la forme d'une réduction tarifaire. Le montant attendu de ces pénalités est comptabilisé en diminution du chiffre d'affaires dès lors qu'il n'est pas hautement probable que l'engagement sera tenu.

– Les contrats de concession de services public-privé

Le Groupe déploie et/ou opère certains réseaux dans le cadre de concession de services, comme les réseaux d'initiative publique mis en place en France pour déployer la fibre optique dans les zones les moins denses. Certains contrats sont analysés selon les dispositions d'IFRIC 12 « Accords de concession de services ». Lorsqu'il construit un réseau, un chiffre d'affaires de construction est reconnu en contrepartie d'un droit à percevoir une rémunération soit de la personne publique soit des usagers du service public. Ce droit est comptabilisé en :

- actif incorporel au titre du droit à percevoir des paiements des usagers du service public à hauteur de la juste valeur de l'infrastructure correspondant et est amorti sur la durée du contrat ; et/ou
- créance financière au titre du droit inconditionnel à percevoir des redevances de la personne publique et ce, pour la juste valeur de la contrepartie attendue de la personne publique. Cette créance est comptabilisée au coût amorti.

– Contrats de location

Les revenus de location d'Orange sont liés soit à ses obligations réglementaires de location de sites techniques à ses concurrents, soit à la fourniture d'équipements dans certains contrats avec la clientèle entreprises, soit à l'octroi de droits d'usage répondant aux critères d'une location d'équipements de réseaux, soit occasionnellement à des locations ponctuelles à des tiers de surfaces excédentaires dans certains bâtiments.

Les revenus liés à la location sont comptabilisés linéairement sur la durée du contrat, sauf lorsque certaines locations d'équipements à la clientèle entreprises sont qualifiées de location-financement ; dans ce cas, l'équipement est alors considéré comme vendu à crédit.

3

5.2 Autres produits opérationnels

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Produit Net Bancaire (PNB)	71	155	124
Produits liés au recouvrement client	37	74	78
Locations de sites et franchises	18	16	12
Crédits d'impôts et subventions	49	47	48
Produits du service universel	0	6	3
Autres produits	795	571	483
Total	970	869	748

Le Produit Net Bancaire (PNB) constitue le solde net entre les produits d'exploitation bancaire (commissions perçues auprès de la clientèle, intérêts reçus sur les crédits, commissions de distributions sur les activités bancaires et autres produits d'exploitation bancaire) et les charges d'exploitation bancaire (intérêts versés sur les emprunts, commissions versées et les autres charges d'exploitation bancaire). Il est établi conformément aux pratiques de présentation comptable habituellement utilisées en France dans le secteur bancaire. Concernant l'évolution du PNB, il convient de se référer

à la note 18.1 mentionnant les événements liés au plan d'extinction d'Orange Bank.

Les produits liés au recouvrement client comprennent essentiellement les intérêts facturés aux clients pour retard de paiement et les recouvrements sur créances clients antérieurement passées en perte.

Les autres produits incluent principalement les refacturations liées aux partages de réseau, les produits reçus sur litiges et les produits sur dommages aux lignes.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

5.3 Créances clients

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Valeur brute des créances clients	6 875	7 070	7 301
Dépréciations sur créances clients	(1 036)	(1 058)	(996)
Valeur nette des créances clients	5 838	6 013	6 305

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Valeur nette des créances clients – en début de période	6 013	6 305	6 029
Variations liées à l'activité	463	(379)	299
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(724)	98	(3)
Ecart de conversion	(19)	(2)	(76)
Reclassements et autres	105	(7)	56
Valeur nette des créances clients – en fin de période	5 838	6 013	6 305

(1) En 2024, les variations de périmètre comprennent principalement la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 pour (715) millions d'euros (voir note 4.2). En 2023, les variations de périmètre comprenant principalement l'acquisition de VOO pour 88 millions d'euros (voir note 4.2).

Programme de cession de créances

Orange a mis en place des programmes de cession sans recours de ses créances à paiements étalés dans plusieurs pays. Celles-ci ne sont plus inscrites au bilan. Le montant perçu au titre des créances clients cédées s'élève à environ 430 millions d'euros en 2024, 806 millions d'euros en 2023, et 640 millions d'euros en 2022 et concerne principalement l'Espagne (qui était le principal contributeur jusqu'à la date de perte de contrôle exclusif le 26 mars 2024 avec 162 millions d'euros, 565 millions d'euros en 2023 et 484 millions d'euros en 2022), la Pologne, la Roumanie et la France.

De 2020 et jusqu'à la perte de contrôle exclusif, Orange Espagne avait mis en place un programme de cession sans recours de créances à paiements étalés avec Orange Bank, en remplacement d'un programme existant avec une banque tierce. Ce programme a conduit à décomptabiliser ces créances du bilan d'Orange Espagne (au sein des activités télécoms) pour les présenter en tant que prêts et créances à la clientèle au sein des activités des Services Financiers Mobiles (voir note 18.2.1).

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023	31 décembre 2022
	Brut	Dépréciations	Net	Net	Net
Créances clients non échues	4 141	(206)	3 935	4 190	4 790
Créances clients échues	2 734	(831)	1 903	1 823	1 515
Créances clients, dépréciées sur la base de l'ancienneté	2 177	(718)	1 460	1 440	1 191
Créances clients, dépréciées sur la base d'autres critères	556	(113)	443	383	324
Créances clients	6 875	(1 036)	5 838	6 013	6 305
Dont part à court terme	6 517	(1 026)	5 492	5 681	6 022
Dont part à long terme ⁽¹⁾	357	(11)	347	332	283

(1) Comprend les créances de terminaux mobiles sur vente à paiement différé dont l'échéance est au-delà de 12 mois ainsi que les créances issues des offres de location-financement d'équipements aux entreprises.

Est présentée ci-dessous la décomposition de la balance âgée des créances clients nettes dépréciées sur la base de l'ancienneté :



Le Groupe a apprécié le risque de non-recouvrement des créances clients au 31 décembre 2024 et a comptabilisé des dépréciations et pertes sur créances clients pour un montant de (254) millions d'euros sur la période au compte de résultat.

Pour les Services Financiers Mobiles le risque de crédit bancaire est décrit en note 18.3.1.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation de la dépréciation sur créances clients dans l'état de la situation financière :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dépréciations sur créances clients – en début de période	(1 058)	(996)	(1 012)
Dotations nettes comptabilisées au résultat ⁽¹⁾	(254)	(148)	(118)
Pertes réalisées sur créances clients	218	210	128
Variations de périmètre ⁽²⁾	57	(126)	(6)
Ecart de conversion	(0)	4	16
Reclassements et autres	(0)	(2)	(4)
Dépréciations sur créances clients – en fin de période	(1 036)	(1 058)	(996)

(1) Intégrant les dotations nettes d'Orange Espagne et ses filiales qui sont présentées en résultat net des activités cédées pour (11) millions d'euros en 2024, 16 millions d'euros en 2023 et 27 millions d'euros en 2022.

(2) Les variations de périmètre concernaient principalement l'acquisition de VOO pour (124) millions d'euros en 2023 (voir note 4.2).

Principes comptables

Les créances clients, essentiellement à court terme et sans taux d'intérêt déclaré, sont inscrites dans l'état de la situation financière pour la valeur nominale de la créance à l'origine déterminée en application d'IFRS 15. Les créances clients relatives aux offres de paiement différé à 12 ou 24 mois proposées aux clients pour l'achat d'un téléphone mobile sont inscrites dans l'état de la situation financière pour leur valeur actualisée, en éléments courants. Les créances résultant de la location-financement d'équipements aux entreprises, sont reconnues en créances d'exploitation courantes car elles s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation.

Afin de répondre aux exigences d'IFRS 9, la dépréciation des créances clients est fondée sur trois méthodes :

- une méthode collective à fondement statistique : elle est fonction de l'historique des pertes et conduit à appliquer un taux de dépréciation par tranche échue de la balance âgée. L'analyse est réalisée sur un ensemble homogène de créances, présentant des caractéristiques de crédit similaires du fait de leur appartenance à une catégorie de client (grand public, professionnel) ;
- une méthode individuelle : l'appréciation de la probabilité et du montant de perte est effectuée sur la base de facteurs qualitatifs pertinents (antériorité du retard de règlement, autres encoûrs avec la contrepartie, notation par un organisme externe, situation géographique). Cette méthode est principalement utilisée pour les clients opérateurs (nationaux et internationaux), administrations et collectivités publiques ainsi que pour les grands comptes des services aux entreprises ;
- une méthode de provisionnement basée sur le modèle de la perte anticipée : la norme IFRS 9 exige de tenir compte des pertes sur créances attendues dès la première reconnaissance des instruments financiers. En complément du système de provisionnement préexistant, le Groupe applique une approche simplifiée d'une dépréciation anticipée dès la reconnaissance de l'actif. Le taux appliqué est fonction du taux maximal d'irrecouvrabilité du chiffre d'affaires.

Les pertes de valeur comptabilisées pour un groupe de créances constituent l'étape intermédiaire précédant l'identification des pertes de valeur sur les créances individuelles. Dès que ces informations sont disponibles (client en redressement ou liquidation judiciaire), ces créances sont alors retirées de la base de dépréciation statistique et dépréciées distinctement.

Les créances peuvent faire l'objet de cessions. Lorsqu'elles sont cédées à des fonds communs de titrisation consolidée, elles sont maintenues au bilan. D'autres cessions auprès d'institutions financières peuvent conduire à leur décomptabilisation en cas de transfert de la propriété juridique et de la quasi-totalité des risques et avantages des créances tel que prévu par la norme IFRS 9.

5.4 Actifs nets et passifs de contrats clients

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Actifs nets de contrats clients⁽¹⁾	657	786	733
Coûts d'exécution des contrats	750	687	539
Coûts d'obtention des contrats	223	322	298
Total Actifs nets de contrats clients	1 630	1 795	1 570
Cartes téléphoniques prépayées	(147)	(170)	(175)
Frais d'accès aux services	(365)	(436)	(507)
Programmes de fidélisation	(9)	(10)	(31)
Autres chiffres d'affaires constatés d'avance ⁽²⁾	(1 886)	(2 082)	(1 847)
Autres passifs de contrats clients	(19)	(19)	(19)
Total produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients	(2 426)	(2 717)	(2 579)
Total Actifs nets des passifs de contrats clients	(796)	(922)	(1 009)

(1) Actifs nets des obligations de prestations.

(2) Comprend principalement les abonnements. La variation des Autres chiffres d'affaires constatés d'avance est détaillée ci-après.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les tableaux suivants présentent l'analyse des soldes d'actifs nets de contrats, des coûts d'obtention et d'exécution des contrats dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Actifs nets de contrats – en début de période	786	733	740
Variations liées à l'activité ⁽¹⁾	(12)	39	(1)
Variations de périmètre ⁽²⁾	(118)	14	-
Ecart de conversion	1	2	(1)
Reclassement et autres	(0)	(2)	(6)
Actifs nets de contrats – en fin de période	657	786	733

(1) Comprend principalement les nouveaux actifs de contrats nets des passifs associés, les transferts des actifs de contrats nets directement en créanciers clients ainsi que les dépréciations de la période.

(2) En 2024, correspond principalement à la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).
En 2023, correspondait principalement à l'acquisition de VOO (voir note 4.2).

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Coûts d'obtention des contrats – en début de période	322	298	294
Variations liées à l'activité	16	15	6
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(117)	-	(0)
Ecart de conversion	2	9	(2)
Reclassement et autres	-	-	-
Coûts d'obtention des contrats – en fin de période	223	322	298

(1) En 2024, les variations de périmètre s'expliquent principalement par la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Coûts d'exécution des contrats – en début de période	687	539	426
Variations liées à l'activité	59	118	122
Variations de périmètre	-	28	-
Ecart de conversion	6	(1)	(5)
Reclassement et autres	(2)	3	(4)
Coûts d'exécution des contrats – en fin de période	750	687	539

La variation des produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients (cartes téléphoniques prépayées, frais d'accès aux services, programmes de fidélisation et autres chiffres d'affaires constatés d'avance) dans l'état de la situation financière est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en début de période	2 717	2 579	2 512
Variations liées à l'activité	(54)	72	101
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(209)	39	1
Ecart de conversion	8	24	(23)
Reclassement et autres	(35)	2	(13)
Produits constatés d'avance relatifs aux contrats clients – en fin de période	2 426	2 717	2 579

(1) En 2024, les variations de périmètre s'expliquent principalement par la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).

Principes comptables

Actifs nets et passifs de contrats clients

Le moment de la comptabilisation des produits peut différer du moment de la facturation à nos clients.

Les créances clients présentées dans l'état consolidé de la situation financière représentent un droit inconditionnel à la contrepartie (essentiellement encaissement), c'est-à-dire que les services ou les biens promis au client ont été fournis.

Par contraste, les actifs de contrats se rapportent principalement aux montants alloués en vertu d'IFRS 15 à la contrepartie de biens ou de services fournis aux clients, mais pour lesquels le droit à percevoir est subordonné à la fourniture d'autres services ou biens au sein du même contrat (ou regroupement de contrats). C'est le cas lorsque dans une offre combinée de vente d'un mobile et d'un service de télécommunications mobiles avec engagement, le mobile est facturé à prix réduit ce qui conduit à réallouer une partie des facturations du service de télécommunications à la fourniture du mobile, l'excédent du montant alloué au mobile sur son prix facturé constitue un actif de contrat qui deviendra une créance client au fur et à mesure de la facturation du service.

Les actifs de contrats font l'objet, comme les créances clients, d'une dépréciation pour risque de crédit. La recouvrabilité des actifs de contrats est également vérifiée, notamment pour couvrir le risque de perte de valeur en cas d'interruption du contrat. Cette recouvrabilité peut être affectée par une évolution de l'environnement juridique des offres.

Les passifs de contrats représentent les montants pour lesquels le client a effectué un paiement à Orange avant d'obtenir les biens et/ou services promis dans le contrat. C'est typiquement le cas des avances reçues des clients ou des montants facturés et encaissés au titre de biens ou services qui restent à fournir par exemple pour des abonnements payables terme à échoir ou des forfaits prépayés (antérieurement en produits constatés d'avance).

Les actifs et passifs de contrats clients sont présentés respectivement en actifs courants et passifs courants car ils s'inscrivent dans le cadre normal d'exploitation du Groupe.

Coûts d'obtention des contrats

Lorsque la souscription d'un service de télécommunications est réalisée par un distributeur tiers, ce dernier peut bénéficier d'une rémunération au titre de l'apport de clientèle, en général sous la forme de commissions à l'acte de souscription et de commissions indexées à la facturation. Lorsque le Groupe a considéré que ces commissions sont, en fait, incrémentales et n'auraient pas été engagées en l'absence du contrat client, le coût de ces commissions est estimé et capitalisé au bilan. À noter que le Groupe a retenu la mesure de simplification autorisée par IFRS 15 de reconnaître les coûts d'obtention des contrats en charges au moment où ils sont engagés si la période d'amortissement de l'actif que le Groupe comptabiliserait à leur égard n'excède pas un an.

Les coûts liés à l'obtention de contrats de services mobiles avec engagement sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat, car ces coûts sont généralement réengagés chaque fois qu'un client effectue un renouvellement de son engagement. Les coûts liés à l'obtention de contrats de services fixes avec engagement sont pris en charge *pro rata temporis* sur la période de relation client estimée pour nos clients des marchés grand public. Les coûts reportables liés à l'obtention de contrats pour nos solutions d'entreprise et solutions opérateurs sont insignifiants.

Coûts d'exécution des contrats

Les coûts d'exécution des contrats sont constitués de l'ensemble des coûts contractuels initiaux nécessaires à la réalisation d'une ou des obligations de performance d'un contrat. Ces coûts, lorsqu'ils sont directement liés à un contrat, sont capitalisés et pris en charge *pro rata temporis* sur la durée exécutoire du contrat.

Au niveau du Groupe, ces coûts concernent essentiellement des contrats portant sur la clientèle entreprises avec, par exemple, des frais de conception, d'installation, de connexion et de migration qui se rapportent à une obligation de performance future du contrat.

Les hypothèses de durée de prise en charge sont périodiquement revues et ajustées aux observations ; un arrêt de la relation contractuelle avec le client se traduit par une prise en charge immédiate du reliquat des coûts différés. Il en est de même quand la valeur comptable d'un coût différé excède le montant de la contrepartie restante que nous prévoyons de recevoir en échange des biens et services liés au coût, moins les coûts prévus liés directement à la fourniture de ces biens et services à encourir.

Le tableau suivant présente le montant du prix de transaction affecté aux obligations de prestation non remplies au 31 décembre 2024. Les obligations de prestation qui restent à remplir correspondent aux services que le Groupe est tenu de fournir aux clients pendant

la durée ferme restante du contrat. Comme permis par les mesures de simplification de la norme IFRS 15, ces informations ne concernent que les obligations de prestation dont la durée initiale est supérieure à un an.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024
Moins d'un an	5 135
Entre 1 et 2 ans	2 388
Entre 2 et 3 ans	802
Entre 3 et 4 ans	319
Entre 4 et 5 ans	166
Au-delà de 5 ans	80
Total des obligations de prestation non remplies	8 890

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Obligations de prestation non remplies

Lors de l'attribution du prix de transaction total du contrat à des obligations de prestation identifiées, une partie du prix total de la transaction peut se rapporter à des obligations de performance de service non satisfaites ou partiellement satisfaites à la fin de la période de reporting. Pour les informations relatives à ces obligations de performance non remplies, nous avons choisi d'appliquer certains moyens pratiques disponibles, y compris l'option d'exclure les revenus attendus découlant des obligations non satisfaites liées aux contrats dont la durée initiale prévue est d'un an ou moins et qui se rapportent principalement à des contrats de service mensuels.

En outre, certains contrats offrent aux clients la possibilité d'acheter des services supplémentaires. Ces services supplémentaires ne sont pas inclus dans le prix de la transaction et sont comptabilisés lorsque le client exerce l'option (en général au mois le mois). Ils ne sont donc pas inclus dans les obligations non remplies.

Certains contrats pluri-annuels de services avec des clients entreprises et opérateurs comprennent des frais mensuels fixes et des frais d'utilisation variables. Ces derniers sont exclus du tableau des obligations non remplies.

5.5 Autres actifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Orange Money – cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	1 923	1 430	1 242
Consortiums câbles sous-marins	281	272	230
Avances et acomptes versés	471	191	177
Dépôts de garantie et cautionnements versés	96	108	96
Autres	601	578	688
Total autres actifs	3 371	2 579	2 433

(1) Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir *Principes comptables* ci-dessous et note 6.7).

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Autres actifs – en début de période	2 579	2 433	2 130
Variations liées à l'activité	812	174	304
dont Orange Money-cantonnement de la monnaie électronique	465	199	210
Variations de périmètre	(25)	11	5
Écarts de conversion	23	(10)	(17)
Reclassements et autres	(18)	(29)	11
Autres actifs – en fin de période	3 370	2 579	2 433
Dont autres actifs non courants	172	192	216
Dont autres actifs courants	3 199	2 388	2 217

Principes comptables

Les autres actifs «Consortiums câbles sous-marins» correspondent aux créances vis-à-vis des membres de consortiums de câbles sous-marins lorsque Orange est mandaté pour centraliser les paiements aux fournisseurs équipementiers assurant la construction et l'exploitation de ces câbles. Ces créances ont pour contrepartie des dettes du même montant (voir note 6.7).

Orange Money est une solution de transferts d'argent, de paiements et d'accès à des services financiers à travers un compte de monnaie électronique («ME») associé à un numéro de mobile Orange.

Depuis 2016, le groupe Orange est devenu Émetteur de Monnaie Electronique («EME») dans certains des pays dans lesquels il est présent par le biais de filiales internes dédiées et agréées. Les EME, garants en dernier ressort du remboursement des porteurs de ME, sont tenus réglementairement de cantonner les fonds collectés en échange de l'émission de ME (obligation de protection des porteurs). Le modèle de distribution de la ME s'appuie sur les filiales d'Orange et des distributeurs tiers. Les EME émettent de la ME (ou unités de valeur «UV») sur demande de ces distributeurs en échange de fonds collectés auprès de ceux-ci. Les distributeurs cèdent à leur tour la ME détenue aux porteurs finaux.

Aux bornes du groupe Orange, le cantonnement s'entend comme la protection des porteurs tiers (distributeurs et clients).

Ces opérations sont sans effet sur l'endettement financier net du Groupe et sont inscrites dans les rubriques suivantes :

- cantonnement à l'actif pour un montant nécessairement égal à la ME en circulation à l'extérieur du groupe Orange (ou UV en circulation);
- UV en circulation au passif, représentatives de l'obligation de rembourser les porteurs tiers (clients et distributeurs tiers).

Ces deux rubriques sont présentées en «autres actifs» et «autres passifs» et en flux de trésorerie de l'activité en «variation du besoin en fonds de roulement».

Note 6 Achats et autres charges

6.1 Achats externes

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Charges commerciales, coûts d'équipements et de contenus	(6 586)	(6 504)	(6 176)
<i>dont coûts des terminaux et autres équipements vendus</i>	<i>(4 054)</i>	<i>(4 059)</i>	<i>(3 777)</i>
<i>dont dépenses de publicité, promotion, sponsoring et rebranding</i>	<i>(710)</i>	<i>(698)</i>	<i>(714)</i>
Achats et reversements aux opérateurs	(3 206)	(3 438)	(3 654)
<i>dont coûts d'interconnexion</i>	<i>(1 852)</i>	<i>(2 125)</i>	<i>(2 397)</i>
Autres charges de réseau, charges informatiques	(3 934)	(3 785)	(3 418)
Autres achats externes	(2 824)	(3 054)	(2 915)
<i>dont coût de construction de réseau pour revente à autrui</i>	<i>(1 066)</i>	<i>(1 160)</i>	<i>(1 233)</i>
<i>dont frais généraux</i>	<i>(1 289)</i>	<i>(1 235)</i>	<i>(1 112)</i>
<i>dont charges de loyers</i>	<i>(100)</i>	<i>(111)</i>	<i>(134)</i>
Total achats externes ⁽¹⁾	(16 649)	(16 762)	(16 164)

(1) Les achats d'énergie, dont la principale composante est l'électricité, représentant (651) millions d'euros en 2024, (682) millions d'euros en 2023 et (760) millions d'euros en 2022.

Principes comptables

Les engagements fermes d'achat sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 17).

Les frais de publicité, promotion, parrainage, communication et de développement des marques sont intégralement comptabilisés dans les charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Depuis l'application de la norme IFRS 16, le 1^{er} janvier 2019, les charges de location comprennent les loyers au titre des contrats de location dont la durée exécutoire, sans possibilité de renouvellement, est inférieure ou égale à 12 mois, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros et les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative (voir note 10).

6.2 Autres charges opérationnelles

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Litiges ⁽¹⁾	(162)	(41)	(50)
Dépréciations et pertes sur créances clients – activités télécoms	(247)	(164)	(143)
Coût du risque de crédit bancaire	(17)	(84)	(49)
Charges du service universel	(29)	(26)	(24)
Résultat de change opérationnel	3	(19)	(20)
Coûts d'acquisition et d'intégration	(15)	(28)	(40)
Autres charges	(52)	(52)	(16)
Total autres charges opérationnelles	(519)	(394)	(342)

(1) En 2024, comprend principalement l'amende de (50) millions d'euros émise par la CNIL (Commission nationale de l'Informatique et des libertés) (voir note 19).
En 2023, correspondait principalement à la reprise de provision de 97 millions d'euros sur le litige Digital suite à une décision favorable de la Cour de cassation (voir note 19).

Les dépréciations et pertes sur créances clients des activités télécoms sont détaillées en note 5.3.

Le coût du risque de crédit concerne uniquement les Services Financiers Mobiles et comprend les dotations et reprises sur les dépréciations des titres à revenus fixes, des prêts et créances à la clientèle ainsi que les dotations et reprises de dépréciations relatives aux engagements de garantie donnés, les pertes sur créances et les récupérations de créances amorties (voir note 18.3.1). Concernant

l'évolution du coût du risque de crédit bancaire, il convient de se référer à la note 18.1 mentionnant les événements liés au plan d'extinction d'Orange Bank.

Les paiements relatifs à certains litiges sont enregistrés directement en autres charges opérationnelles. Les principaux litiges du groupe sont décrits en note 19.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Certaines charges liées aux litiges sont enregistrées directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Provisions pour litiges – en début de période	283	387	405
Dotations avec effet au compte de résultat	109	49	26
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat ⁽¹⁾	(20)	(132)	(12)
Actualisation avec effet au compte de résultat	1	0	1
Utilisation sans effet au compte de résultat	(64)	(24)	(34)
Variations de périmètre	(7)	2	2
Ecart de conversion	0	1	0
Reclassements et autres	1	1	(0)
Provisions pour litiges – en fin de période	305	283	387
Dont provisions non courantes	45	40	47
Dont provisions courantes	261	244	340

(1) Correspondait principalement à la reprise de provision de (27) millions d'euros sur le litige Digital suite à une décision favorable de la Cour de cassation sur l'exercice 2023 (voir note 19).

Les principaux litiges du Groupe sont décrits en note 19.

Principes comptables

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, le Groupe est impliqué dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives décrites en note 19.

Les charges pouvant résulter de ces procédures sont comptabilisées s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque. Le cas échéant, les litiges sont analysés comme des passifs éventuels, c'est-à-dire :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées car il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation ou car le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Coûts d'acquisition et d'intégration

Les coûts d'acquisition et d'intégration sont encourus lors de l'acquisition d'entités juridiques (frais liés à l'acquisition de l'entité, honoraires de conseil, frais de formation du personnel acquis, coûts de migration liés aux offres clients, charges de personnel affectées à la transition). Ils sont induits sur une période de 12 mois maximum suivant la date de prise de contrôle.

6.3 Coûts des restructurations

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Coûts liés au plan d'arrêt de l'activité d'Orange Bank ⁽¹⁾	(59)	(124)	-
Coûts liés au plan d'Orange Business ⁽²⁾	14	(219)	-
dont plans de départs des salariés	39	(180)	-
Autres programmes de restructuration	(89)	(113)	(117)
Plans de départs des salariés ⁽³⁾	(34)	(53)	(54)
Immobilier	(31)	(22)	(21)
Réseaux de distribution	(6)	(3)	(4)
Autres	(18)	(35)	(38)
Total coûts des restructurations	(134)	(456)	(117)

(1) En 2023, concernait principalement les coûts et provisions associés aux plans de départs d'Orange Bank concernant environ 600 postes pour 122 millions d'euros.

(2) En 2024, concerne principalement la reprise de provision associée au plan de départ d'Orange Business en France pour 60 millions d'euros et les coûts et provisions associées aux autres plans de départs salariés d'Orange Business pour (17) millions d'euros.

En 2023, concernait principalement les coûts et provisions associées aux plans de départs d'Orange Business pour 180 millions d'euros (dont 141 millions d'euros en France concernant environ 650 postes).

(3) En 2022, concernait principalement le plan de départs d'Equant pour environ 300 personnes.

Plan de restructuration d'Orange Business en France

Orange Business a présenté la déclinaison opérationnelle de ses priorités dans le cadre du plan stratégique *Lead the Future*. Ce plan porte une ambition forte de transformation et de simplification d'Orange Business dont le marché est en profonde mutation. Ce plan comprend notamment l'arrêt de la commercialisation d'environ 150 produits et services et la suppression d'environ 650 postes en France, sur la base du volontariat.

L'ensemble des coûts de restructuration avait été comptabilisé au 31 décembre 2023 pour un montant total de 176 millions d'euros, dont 132 millions d'euros correspondant à une provision pour plan de départ. Ce plan de départ a été validé par la DRIETS (direction régionale interdépartementale de l'économie, de l'emploi, du travail et des solidarités) et est en cours de déploiement. Les départs devraient s'échelonner jusqu'en 2025. Une reprise de provision de 74 millions d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2024, dont 60 millions d'euros en lien avec la révision à la baisse des effectifs bénéficiaires du plan (du fait de départs externes moins nombreux que ceux initialement prévus). La provision s'élève à 58 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Fin des activités d'Orange Bank

Le 28 juin 2023, le groupe Orange avait annoncé son intention de se retirer de la banque de détail en France et en Espagne ainsi que l'ouverture de discussions avec BNP Paribas en vue de proposer aux clients d'Orange Bank une offre, un parcours et des conditions d'accompagnement dédiés. Dès lors, Orange Bank avait entamé des négociations avec les instances représentatives du personnel pour initier un plan de départs (environ 600 postes en France). Au 31 décembre 2023, ce plan était toujours en cours de négociation et une provision pour restructuration, correspondant à la meilleure estimation à date des coûts de ce plan, avait été comptabilisée au 31 décembre 2023 pour un montant total de 122 millions d'euros.

En 2024, un accord a été signé entre Orange Bank et les instances représentatives du personnel. La provision n'a pas sensiblement évolué au 31 décembre 2024, les départs étant principalement attendus en 2025 et 2026. D'autres coûts de restructurations ont été comptabilisés pour 56 millions d'euros.

Par ailleurs, en 2024, Orange et le groupe BNP Paribas ont conclu la signature de plusieurs accords comprenant une solution de continuité aux clients d'Orange Bank en France et en Espagne, ainsi que la cession de portefeuilles de crédits en France et en Espagne (voir note 18).

Certains coûts de restructurations sont enregistrés directement en résultat d'exploitation et ne transitent pas par les comptes de provisions dont les mouvements sont présentés ci-après :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Provisions pour restructurations – en début de période	477	162	185
Dotations avec effet au compte de résultat ⁽¹⁾	66	393	98
Reprise de provision non utilisée avec effet au compte de résultat	(76)	(26)	(26)
Actualisation avec effet au compte de résultat	1	(1)	(5)
Utilisation sans effet au compte de résultat	(92)	(54)	(90)
Variations de périmètre ⁽²⁾	(47)	0	-
Ecart de conversion	0	1	(1)
Reclassements et autres	0	0	0
Provisions pour restructurations – en fin de période	330	477	162
Dont provisions non courantes	99	196	43
Dont provisions courantes	231	281	119

(1) En 2023, correspondait principalement aux provisions relatives aux plans de départs d'Orange Business pour 173 millions d'euros (dont 134 millions d'euros en France) et d'Orange Bank pour 122 millions d'euros.

En 2022, correspondait aux provisions relatives aux plans de départs d'Equant pour 30 millions d'euros.

(2) En 2024, les variations de périmètre s'expliquent principalement par la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).

Principes comptables

Coûts des restructurations

L'adaptation des activités du Groupe à l'évolution de l'environnement peut générer des coûts liés à l'arrêt ou la restructuration majeure d'une activité. Ces actions affectent négativement la période où elles sont annoncées et engagées ; il s'agit à titre illustratif et non limitatif des conséquences de plans de transformation validés par les organes de gouvernance internes.

Une provision est constituée dès lors que la restructuration a fait l'objet d'une annonce et d'un plan détaillé ou d'un début d'exécution, avant la date de clôture.

Les natures de coûts admis par le Groupe en restructuration concernent principalement les :

- plans de départs des salariés ;
- ruptures de contrat dans le cadre d'une transformation majeure ou d'un arrêt de l'activité (indemnités versées aux fournisseurs pour rupture de contrat...) ;
- coûts des locaux inoccupés (hors contrats de location comptabilisés selon IFRS 16) ;
- plans de transformation majeurs dans les infrastructures de réseaux de communication ;
- contrats onéreux dans le cadre de l'arrêt d'une activité ou d'une restructuration majeure de l'activité : en cours de contrat, lorsque les circonstances ayant présidé à leur signature ont évolué, certains engagements pris avec des fournisseurs peuvent se révéler être des contrats onéreux, c'est-à-dire que les coûts inévitables pour satisfaire les obligations contractuelles sont supérieurs aux avantages économiques attendus du contrat.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

6.4 Stocks d'équipements et droits de diffusion

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Stocks de terminaux ⁽¹⁾	562	787	629
Autres produits/services vendus	83	96	125
Droits de diffusion disponibles ⁽²⁾	2	80	102
Autres fournitures et divers	200	265	258
Valeur brute	847	1 228	1 114
Dépréciation	(55)	(76)	(67)
Valeur nette des stocks d'équipements et droits de diffusion	791	1 152	1 048

(1) Dont stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs pour 46 millions d'euros au 31 décembre 2024, 47 millions d'euros au 31 décembre 2023 et 42 millions d'euros au 31 décembre 2022.

(2) En 2024, la variation correspond à la cession d'OCS et d'Orange Studio (voir note 4.2).

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Valeur nette des stocks – en début de période	1 152	1 048	952
Variations liées à l'activité	(188)	77	104
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(160)	25	3
Ecart de conversion	(0)	2	(4)
Reclassements et autres	(12)	-	(6)
Valeur nette des stocks – en fin de période	791	1 152	1 048

(1) En 2024, les variations de périmètre correspondent à la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 pour (87) millions d'euros et à la cession d'OCS et d'Orange Studio pour (73) millions d'euros (voir note 4.2).

En 2023, les variations de périmètre correspondaient principalement à l'acquisition de VOO (voir note 4.2).

Principes comptables

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Les stocks de terminaux comprennent des stocks assimilés à des stocks en consignation auprès des distributeurs lorsque ceux-ci sont comptablement qualifiés d'agents dans la vente de terminaux acquis auprès du Groupe.

Les droits de diffusion de films et d'événements sportifs sont comptabilisés dans l'état de la situation financière lorsqu'ils sont disponibles pour leur diffusion et comptabilisés en charges lors de la diffusion.

6.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Achats externes constatés d'avance	466	800	780
Autres charges opérationnelles constatées d'avance	41	68	72
Total charges constatées d'avance	507	868	851

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Charges constatées d'avance – en début de période	868	851	851
Variations liées à l'activité	162	19	57
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(482)	16	0
Ecart de conversion	(34)	(27)	(49)
Reclassements et autres	(7)	10	(8)
Charges constatées d'avance – en fin de période	507	868	851

(1) En 2024, les variations de périmètre correspondent à la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 pour (482) millions d'euros (voir note 4.2).

6.6 Dettes fournisseurs sur autres biens et services

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en début de période	7 042	7 067	6 738
Variations liées à l'activité	135	(124)	297
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(891)	126	9
Écarts de conversion	(11)	(36)	(71)
Reclassements et autres	172	10	95
Dettes fournisseurs sur autres biens et services – en fin de période	6 448	7 042	7 067
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des activités télécoms	6 408	7 031	6 951
Dont dettes fournisseurs sur autres biens et services des Services Financiers Mobiles	40	11	116

(1) En 2024, les variations de périmètre correspondant principalement à la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 pour (873) millions d'euros (voir note 4.2). En 2023, les variations de périmètre correspondaient principalement à l'acquisition de VOO pour 123 millions d'euros (voir note 4.2).

Le groupe Orange a mis en place des programmes d'affacturage inversé (*reverse factoring*) dans lesquels les fournisseurs peuvent céder leurs créances à des établissements financiers externes. Ces programmes offrent la possibilité :

- pour les fournisseurs concernés de bénéficier d'un paiement anticipé en contrepartie d'un escompte ;
- et pour le groupe Orange de bénéficier d'un allongement du délai de paiement accordé par les établissements financiers qui peut aller jusqu'à 120 jours au-delà du délai contractuel.

Au 31 décembre 2024, le Groupe est engagé dans plusieurs programmes d'affacturage inversé. Le principal programme correspond à un partenariat avec la banque Société Générale Factoring en France et permet aux fournisseurs d'anticiper l'encaissement de leurs factures et/ou pour Orange d'étendre le délai de paiement habituel de 45 à 60 jours des fournisseurs (en allongeant le délai contractuel jusqu'à 120 jours). Le plafond d'encours autorisé du programme est de 700 millions d'euros au 31 décembre 2024. Au 31 décembre 2024, le montant de l'utilisation du programme d'extension de délai de paiement pour Orange est de 317 millions d'euros (335 millions d'euros au 31 décembre 2023 et 372 millions d'euros au 31 décembre 2022), et le montant de l'utilisation du programme de paiement par anticipation pour les fournisseurs est de 81 millions d'euros, sans impact sur les besoins en fonds de roulement d'Orange (98 millions d'euros au 31 décembre 2023 et 129 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Principes comptables

Les dettes fournisseurs sur autres biens et services issues des transactions commerciales et réglées dans le cycle normal d'exploitation sont classées en éléments courants. Elles comprennent celles que le fournisseur peut avoir cédé avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé, y compris celles pour lesquelles le fournisseur a proposé à Orange un terme de paiement étendu et pour lesquelles Orange a confirmé son accord de paiement au terme convenu. Orange considère que ces passifs financiers conservent les caractéristiques d'une dette fournisseur, notamment en raison de la persistance de la relation commerciale, de délais de paiements *in fine* conformes au cycle opérationnel d'un opérateur télécom en particulier pour l'achat des principales infrastructures, de l'autonomie du fournisseur dans la relation d'escompte et d'un coût financier supporté par Orange qui correspond à la rémunération du fournisseur pour le délai de paiement supplémentaire accordé.

Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

6.7 Autres passifs

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Orange Money – cantonnement de la monnaie électronique ⁽¹⁾	1 923	1 430	1 242
Provisions pour litiges ⁽²⁾	305	283	387
Consortiums câbles sous-marins ⁽²⁾	281	272	230
Dépôts de garantie et cautionnements reçus	89	103	111
Droits d'usage des réseaux câblés (IRU)	3	14	25
Autres	1 458	976	806
Total autres passifs	4 058	3 078	2 802
Dont autres passifs non courants	333	299	276
Dont autres passifs courants	3 725	2 779	2 526

(1) Ces dettes ont pour contrepartie des créances du même montant (voir note 5.5).

(2) Voir notes 6.2 et 19.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Autres passifs – en début de période	3 078	2 802	2 644
Variations liées à l'activité	1 014	176	129
dont Orange Money – cantonnement de la monnaie électronique	465	199	210
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(42)	63	6
Ecart de conversion	34	(13)	(0)
Reclassements et autres	(27)	52	23
Autres passifs – en fin de période	4 058	3 078	2 802

(1) En 2024, les variations de périmètre correspondent principalement par la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 pour (43) millions d'euros (voir note 4.2). En 2023, les variations de périmètre correspondaient principalement à l'acquisition de VOO pour 41 millions d'euros (voir note 4.2).

Note 7 Avantages du personnel

7.1 Charges de personnel

(en millions d'euros)	Note	2024	2023	2022
Effectif moyen (équivalent temps plein) ⁽¹⁾		119 270	121 013	124 140
Salaires et charges		(8 298)	(8 588)	(8 489)
dont traitements et salaires		(6 197)	(6 101)	(6 094)
dont charges sociales		(2 011)	(2 013)	(2 067)
dont accords Temps Partiel Seniors	7.2	(23)	(364)	(313)
dont production immobilisée ⁽²⁾		752	729	764
dont autres charges de personnel ⁽³⁾		(819)	(840)	(780)
Participation		(137)	(134)	(149)
Rémunérations en actions	7.2	(22)	(21)	(15)
dont plans d'attribution gratuite d'actions		(22)	(20)	(15)
Total charges de personnel en résultat d'exploitation		(8 458)	(8 742)	(8 654)
Charge de désactualisation en résultat financier		(80)	(86)	(13)
Variation des hypothèses actuarielles en autres éléments du résultat global		(39)	(96)	176
Total charges de personnel en résultat global		(8 577)	(8 924)	(8 491)

(1) Dont au 31 décembre 2024, 23 % d'agents fonctionnaires d'Orange SA (25 % au 31 décembre 2023 et 28 % au 31 décembre 2022).

(2) La production immobilisée correspond aux charges de personnel incluses dans le coût des immobilisations produites par le Groupe (voir notes 9.4 et 9.5).

(3) Les autres charges de personnel incluent les autres indemnités et avantages court terme, les taxes assises sur les salaires, les avantages postérieurs à l'emploi et les autres avantages à long terme (hors accords Temps Partiel Seniors).

7.2 Avantages du personnel

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Avantages postérieurs à l'emploi⁽¹⁾	908	837	739
Autres avantages à long terme	1 854	2 389	2 358
dont accords Temps Partiel Senior	1 225	1 711	1 753
Provisions pour indemnités de fin de contrat	0	2	1
Dettes vis-à-vis du personnel et des organismes sociaux	1 942	1 923	1 857
Provisions pour litiges et risques sociaux	45	32	29
Total avantages du personnel	4 750	5 183	4 985
Dont avantages du personnel non courants	2 274	2 551	2 567
Dont avantages du personnel courants	2 475	2 632	2 418

(1) Ne comprend pas les régimes à cotisations définies.

Les prestations à verser au titre des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme sont présentées ci-dessous. Elles sont estimées sur la base des effectifs présents dans le Groupe au

31 décembre 2024 et comprennent les droits acquis et non acquis au 31 décembre 2024, mais dont le Groupe estime qu'ils le seront à horizon 2050 environ :

(en millions d'euros)	Échéancier des prestations à verser, non actualisées					
	2025	2026	2027	2028	2029	2030 et au-delà
Avantages postérieurs à l'emploi	76	63	88	109	62	2 971
Autres avantages à long terme ⁽¹⁾	547	454	319	128	22	10
dont accords Temps Partiel Seniors	472	388	278	117	16	5
Total	623	517	407	237	84	2 981

(1) N'inclut pas les versements liés à l'utilisation du Compte Épargne Temps et aux congés longue maladie et longue durée.

Effet de la réforme des retraites en France

En France, la réforme des retraites, reculant progressivement l'âge légal de départ à 64 ans, avait été promulguée le 14 avril 2023.

En 2023, les effets de cette réforme avaient été comptabilisés au compte de résultat, en modification de régime, dont un complément de provision de (241) millions d'euros qui avait été comptabilisé sur les accords Temps Partiel Seniors (TPS) signés en 2018 et 2021, et une reprise de provision de 22 millions d'euros qui avait été comptabilisée sur les régimes à prestations définies sous forme de rente ou de capital.

7.2.1 Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques de chaque pays dans lequel il opère, le Groupe a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, la plupart des employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par les lois ou accords nationaux. En France, les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96-660 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs aux régimes de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique. La charge constatée au titre des plans de retraites à cotisations définies s'établit à (638) millions d'euros en 2024 ((687) millions d'euros en 2023 et (891) millions d'euros en 2022) ;
- le Groupe est engagé par un nombre limité de régimes à prestations définies sous forme de rentes : notamment des régimes Equant au Royaume-Uni pour 206 millions d'euros en 2024 et un régime destiné aux cadres supérieurs en France pour 189 millions d'euros en 2024. Des actifs de couverture ont été mis en place pour couvrir les engagements de ces régimes au Royaume-Uni et en France. Depuis plusieurs années, ces régimes sont fermés en termes d'entrée dans les dispositifs, et au Royaume-Uni également pour ce qui concerne l'acquisition de droits ;
- le Groupe est également engagé par des régimes à prestations définies sous forme de capital lorsque la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ; il s'agit essentiellement des indemnités dues lors du départ à la retraite en France, notamment pour les employés de droit privé (719 millions d'euros pour Orange SA en 2024,

soit 80 % des régimes en capital) et pour les fonctionnaires (11 millions d'euros en 2024, soit 1 % des régimes en capital) ;

- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Seniors (TPS) décrits ci-dessous.

Concernant les régimes à prestations définies au Royaume-Uni, Orange a pris connaissance de l'affaire Virgin Media Limited instruite par la Haute Cour du Royaume-Uni (*High Court*) qui demande, en cas de modification au sein d'un plan, de fournir un certificat démontrant que les modifications apportées respectent les normes légales. En l'absence de certificat, ces modifications ne sont pas applicables. Le Groupe analyse les conséquences de cette jurisprudence sur ses plans et n'est pas en mesure d'estimer les éventuels impacts au 31 décembre 2024.

Accords Temps Partiel Senior

Les accords Temps Partiel Seniors s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite au plus tard au 1^{er} janvier 2028 (avant l'application de la réforme des retraites 2023) et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base de 65 % à 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- et d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires peuvent placer une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Dans le cadre des renégociations de l'accord intergénérationnel, un accord Temps Partiel Seniors (TPS) avait été signé le 17 décembre 2021 et avait conduit à la comptabilisation d'un passif au titre des avantages du personnel pour 1 225 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Au 31 décembre 2024, le nombre de salariés bénéficiaires des accords TPS, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 7 500 salariés.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

7.2.2 Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS était sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage retenu *in fine* par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées. Depuis le 31 décembre 2023, l'entrée dans les dispositifs TPS n'étant plus possible, la sensibilité au taux d'entrée dans le dispositif n'est pas présentée.

Les taux d'actualisation retenus sur les entités françaises (représentant 95 % des engagements nets de retraite et autres engagements à long terme d'Orange au 31 décembre 2024) sont les suivants :

	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Supérieur à 10 ans	3,35 % à 3,45 %	3,25 % à 4,20 %	3,75 % à 3,85 %
Inférieur à 10 ans ⁽¹⁾	2,75 % à 3,40 %	3,20 % à 4,15 %	3,20 % à 3,75 %

(1) Des taux respectivement de 2,80 % et 2,75 % ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Seniors 2018 et 2021 (3,45 % et 3,20 % au 31 décembre 2023 et 3,40 % et 3,55 % au 31 décembre 2022).

Pour la zone euro, les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

La revalorisation des rentes des régimes Equant au Royaume-Uni est fondée sur l'inflation (taux de 3 % retenu) dans la limite de 5 %.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est essentiellement sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec un taux de présence du personnel d'Orange à l'âge de départ en retraite historiquement élevé), de revalorisation des salaires et d'inflation long-terme de 2 %.

Les effets sur les engagements d'une variation de la principale hypothèse seraient les suivants :

(en millions d'euros)

	Si le taux augmente de 50 points	Si le taux baisse de 50 points
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	(67)	71

(1) Dont respectivement (10) millions d'euros et 11 millions d'euros au titre des accords Temps Partiel Seniors (durée court).

7.2.3 Engagements et actifs de couverture

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2024	2023	2022
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Valeur totale des engagements – début de période	405	828	2	1 711	678	3 625	3 471	3 740
Coût des services rendus	0	59	0	10	35	105	208	131
Modification de régime ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	219	-
Intérêts nets sur le passif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels liés à des changements d'hypothèses dont liés au changement de taux d'actualisation	17	31	0	47	1	95	101	19
(Gains) ou Pertes actuariels liés à des effets d'expérience ⁽²⁾	(20)	31	0	9	(0)	20	68	(490)
Prestations payées	(21)	(3)	0	8	0	(15)	52	(495) ⁽³⁾
Ecart de conversion et autres	6	13	-	2	(1)	21	120	459
	(19)	(47)	(0)	(548)	(76)	(690)	(587)	(374)
	10	(1)	-	(5)	(8)	(5)	26	(14)
Valeur totale des engagements – fin de période (a)	401	914	2	1 225	629	3 171	3 625	3 471
Dont engagements afférents à des régimes intégralement ou partiellement financés	403	47	-	-	-	450	446	419
Dont engagements afférents à des régimes non financés	(2)	867	2	1 225	629	2 721	3 179	3 052
Duration moyenne pondérée des régimes (en années)	7	11	15	2	0	4	4	4

(1) En 2023, incluant principalement l'effet de la réforme des retraites en France, promulguée le 14 avril 2023.

(2) En 2022, dont (362) millions d'euros en France et (130) millions d'euros au Royaume-Uni liés à la remontée des taux d'actualisation.

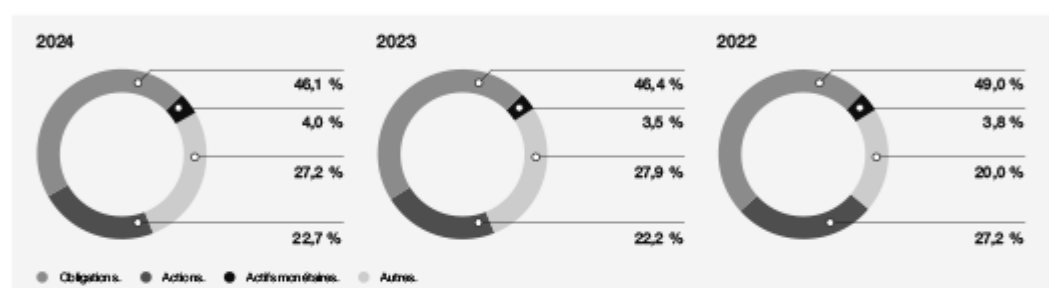
(3) En 2024 et en 2023, les gains et pertes actuariels sont principalement liés à des effets d'expérience et intègrent principalement l'effet des revalorisations salariales.

En 2022, les pertes actuariels liées à des effets d'expérience intégraient principalement une hausse du nombre d'entrées réalisées dans les dispositifs TPS et notamment celui signé en 2021.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2024	2023	2022
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Juste valeur des actifs de couverture – début de période	383	16	-	-	-	399	373	541
Intérêts nets sur l'actif au titre des prestations définies (Gains) ou Pertes actuariels	16	1	-	-	-	17	16	7
liée à l'effet d'expérience	(10)	0	-	-	-	(10)	(0)	(154)
Cotisations versées par l'employeur	10	2	-	-	-	12	10	11
Prestations payées par le fonds	(19)	(1)	-	-	-	(20)	(19)	(18)
Ecart de conversion et autres	10	0	-	-	-	10	19	(13)
Juste valeur des actifs de couverture – fin de période (b)	390	19	-	-	-	409	399	373

Les régimes en rente préfinancés représentent 14 % des engagements sociaux du Groupe.

Les régimes en rente préfinancés sont principalement localisés au Royaume-Uni (52 %) et en France (42 %) et leurs actifs se répartissent de la façon suivante :



Les avantages du personnel dans l'état de situation financière correspondent aux engagements nets des actifs de couverture. Ceux-ci n'ont pas fait l'objet d'ajustement significatif lié au plafonnement de l'actif sur les périodes présentées.

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2024	2023	2022
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Avantages du personnel en début de période – situation nette du régime	23	812	2	1 711	678	3 226	3 097	3 199
Charge en résultat	1	90	0	67	35	193	605	443
dont modification de régime ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	(220)	-
Cotisations versées par l'employeur	(10)	(2)	-	-	-	(12)	(10)	(11)
Prestations nettes restant à charge de l'employeur (Gains) ou Pertes actuariels	0	(46)	(0)	(548)	(76)	(670)	(568)	(355)
générées sur l'exercice en autres éléments du résultat global	(4)	43	0	-	-	39	96	(176)
Autres	0	(2)	-	(5)	(8)	(15)	5	(2)
Avantages du personnel en fin de période – situation nette du régime (a) – (b)	10	895	2	1 225	629	2 762	3 226	3 097
Dont non courants	9	840	2	753	628	2 154	2 618	2 805
Dont courants	1	54	0	472	1	608	608	492

(1) En 2023, incluait principalement l'effet de la réforme des retraites en France, promulguée le 14 avril 2023.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Le tableau ci-dessous détaille la charge au compte de résultat :

(en millions d'euros)	Avantages postérieurs à l'emploi			Avantages à long terme		2024	2023	2022
	Régimes en rente	Régimes en capital	Autres	TPS	Autres			
Coût des services rendus	(0)	(59)	(0)	(10)	(35)	(105)	(207)	(131)
Modification de régime ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	(220)	-
Charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(30)	(0)	(47)	(1)	(79)	(86)	(12)
Gains ou (Pertes) actuariels	-	(0)	-	(11)	1	(10)	(93)	(299)
Total charges des avantages du personnel	(1)	(90)	(0)	(67)	(36)	(194)	(606)	(443)
dont charge en résultat d'exploitation	(0)	(60)	(0)	(21)	(35)	(115)	(521)	(430)
dont charge de désactualisation en résultat financier	(1)	(30)	(0)	(47)	(1)	(79)	(86)	(12)

(1) En 2023, incluant principalement l'effet de la réforme des retraites en France, promulguée le 14 avril 2023.

Principes comptables

Les avantages postérieurs à l'emploi sont octroyés à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ;
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué sur la base d'hypothèses actuarielles selon la méthode des unités de crédits projetées :
 - leur calcul intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, égalité homme/femme...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) définies aux bords de chacune des entités concernées,
 - le taux d'actualisation, défini par pays ou zone géographique, est déterminé par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie (ou des obligations d'Etat s'il n'existe pas de marché actif). Il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence pour la zone euro,
 - les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi, sont comptabilisés pour leur totalité en autres éléments du résultat global,
 - les régimes à prestations définies du Groupe ne sont en général pas financés. Dans les rares cas où ils le sont, les actifs de couverture sont constitués par des cotisations employeurs et employés qui sont gérées par des entités légales séparées dont les investissements sont soumis aux fluctuations des marchés financiers. Ces entités sont généralement administrées par des conseils paritaires comportant des représentants du Groupe et des bénéficiaires. Chaque conseil adopte une stratégie d'investissement qui vise, sur la base d'études spécifiques menées par des experts externes, la recherche de la meilleure adéquation entre les passifs à financer et les actifs investis. La mise en œuvre des stratégies d'investissement est généralement réalisée par des gestionnaires de fonds sélectionnés par les conseils et dépend des opportunités de marché. Les actifs étant le plus souvent investis en valeurs mobilières cotées (principalement actions et obligations) et le recours aux autres classes d'actifs étant limité, ils sont évalués à leur juste valeur, déterminée par référence au cours de Bourse.

D'autres avantages du personnel à long terme peuvent être octroyés tels que les médailles du travail, les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Seniors (TPS). Les avantages afférents sont évalués sur la base d'hypothèses actuarielles comprenant des hypothèses démographiques, financières et d'actualisation de nature similaire à celle des avantages postérieurs à l'emploi. Les écarts actuariels relatifs à ces autres avantages à long terme sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont constatés.

Les indemnités de rupture de contrat de travail font l'objet d'une provision à hauteur de l'engagement en résultant. Pour tous ces engagements induisant le versement d'indemnités de rupture de contrat de travail, l'incidence des variations d'hypothèses est comptabilisée en résultat de l'exercice au cours duquel les modifications interviennent.

7.3 Rémunérations en actions et assimilées

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2024

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservés aux dirigeants mandataires sociaux, Comité exécutif et cadres dirigeants.

Principales caractéristiques

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	23 juillet 2024	25 juillet 2023	27 juillet 2022
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	2,7 millions	1,9 million	1,8 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 300	1 200	1 300
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 mars 2027	31 mars 2026	31 décembre 2024
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2027	31 mars 2026	31 mars 2025

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan reçoivent un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
Appréciation de la condition de présence	Du 23 juillet 2024 au 31 mars 2027	Du 25 juillet 2023 au 31 mars 2026	Du 27 juillet 2022 au 31 décembre 2024

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour les plans LTIP 2022-2024, 2023-2025 et 2024-2026 ;
- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale des Entreprises (RSE) composée pour deux tiers du taux d'énergie renouvelable dans la consommation électrique et pour un tiers du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe pour le plan LTIP 2024-2026. Pour le plan LTIP 2023-2025, elle est composée pour deux tiers de la diminution des émissions de CO₂, et pour un tiers du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe. Pour le plan LTIP 2022-2024, elle est composée pour moitié de la diminution des émissions de CO₂ client et pour moitié du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe. Cette condition de performance est appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport aux objectifs fixés par le Conseil d'administration ;
- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return (TSR)* est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange, basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes d'un panel de sociétés issues de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* pour le plan LTIP 2024-2026. Pour les plans LTIP 2022-2024 et 2023-2025, la condition de performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
Cash-flow organique des activités télécoms	40 %	40 %	50 %
<i>Total Shareholder Return (TSR)</i>	30 %	30 %	30 %
Responsabilité Sociale des Entreprises (RSE)	30 %	30 %	20 %

Au 31 décembre 2024, pour les plans LTIP 2024-2026 et 2023-2025, toutes les conditions de performance internes sont estimées atteintes à l'issue des trois années des plans. Au 31 décembre 2024, pour le plan LTIP 2022-2024, les conditions de performance sont atteintes à l'issue des trois années du plan.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Hypothèses de valorisation

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
Date d'évaluation	23 juillet 2024	25 juillet 2023	27 juillet 2022
Date d'acquisition des droits	31 mars 2027	31 mars 2026	31 décembre 2024
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	10,08 euros	10,73 euros	10,16 euros
Cours du sous-jacent à la date de clôture	9,63 euros	9,63 euros	9,63 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	7,4 %	6,7 %	6,9 %
Taux de rendement sans risque	2,89 %	3,09 %	0,59 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	6,35 euros	8,31 euros	7,53 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	8,17 euros	8,86 euros	8,30 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	2,09 euros	7,02 euros	5,74 euros

Pour la part du plan remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus. La juste valeur tient également compte de la probabilité d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part du plan remise sous forme de trésorerie, la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange.

Effets comptables

En 2024, une charge de (14) millions d'euros (y compris contributions sociales) a été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (12 millions d'euros) et des avantages du personnel (2 millions d'euros).

En 2023, une charge de (13) millions d'euros (y compris contributions sociales) avait été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (11 millions d'euros) et des avantages du personnel (2 millions d'euros).

En 2022, une charge de (11) millions d'euros (y compris contributions sociales) avait été enregistrée en contrepartie des capitaux propres (10 millions d'euros) et des avantages du personnel (1 million d'euros).

Clôture du plan d'attribution gratuite d'actions LTIP 2021-2023

En 2021, le Conseil d'administration avait approuvé la mise en œuvre d'un plan d'attribution gratuite d'actions (LTIP) réservé aux dirigeants mandataires sociaux, Comité exécutif et cadres dirigeants.

Les actions ont été livrées aux bénéficiaires le 31 mars 2024.

Principales caractéristiques

	LTIP 2021-2023
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	28 juillet 2021
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	1,8 million
Nombre de bénéficiaires estimé au lancement du plan	1 300
Nombre de parts remises à la date de livraison ⁽¹⁾	1,8 million
Nombre de bénéficiaires	1 222
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 décembre 2023
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2024

⁽¹⁾ Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettant pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan ont reçu un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions, soit le 31 mars 2024.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires était subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2021-2023
Appréciation de la condition de présence	Du 28 juillet 2021 au 31 décembre 2023

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires était conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externes, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms, tel que défini dans le règlement du plan ;
- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale des Entreprises (RSE) composée pour moitié de la

diminution des émissions de CO₂ client et pour moitié du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe ;

- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return (TSR)*. La performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total) :

	LTIP 2021-2023
Cash-flow organique des activités télécoms	50 %
Total Shareholder Return (TSR)	30 %
Responsabilité Sociale des Entreprises (RSE)	20 %

La performance a été appréciée sur les années 2021, 2022 et 2023 par rapport au budget de chacune de ces trois années, tel que le Conseil d'administration l'a préalablement approuvé. Les conditions

internes relatives au cash-flow organique des activités télécoms et à la Responsabilité Sociale des Entreprises ont été atteintes. De même, la condition relative au TSR a été atteinte sur la période.

Hypothèses de valorisation

	LTIP 2021-2023
Date d'évaluation	28 juillet 2021
Date d'acquisition des droits	31 décembre 2023
Cours du sous-jacent à la date d'évaluation	9,63 euros
Cours du sous-jacent à la date d'acquisition des droits	10,30 euros
Cours du sous-jacent à la date de livraison des droits	10,89 euros
Dividendes par action (% de la valeur de l'action)	7,3 %
Taux de rendement sans risque	-0,68 %
Juste valeur unitaire de l'avantage accordé au personnel	6,33 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition interne	7,74 euros
dont valeur de l'action de performance soumise à condition externe	3,04 euros

Pour la part du plan d'attribution gratuite d'actions remise sous forme d'actions, la juste valeur a été déterminée en tenant compte du cours de Bourse Orange à la date d'attribution et des dividendes attendus. La juste valeur tenait également compte de la probabilité

d'atteinte de la condition de performance de marché, déterminée à partir d'un modèle construit selon la méthode de Monte Carlo. Pour la part des plans remise sous forme de trésorerie la juste valeur a été déterminée à partir du cours de Bourse Orange.

Effets comptables

La charge du plan y compris contributions sociales est présentée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022	2021
LTIP 2021-2023 (1)	-	(5)	(5)	(2)

(1) En contrepartie des capitaux propres pour (10) millions d'euros et des dettes sociales pour (2) millions d'euros réglées à la livraison des actions en 2024.

Autres plans

Les autres plans de rémunération en actions et assimilées mis en œuvre dans le groupe Orange ne sont pas matériels à l'échelle du Groupe.

Principes comptables

Rémunérations du personnel en actions : la juste valeur des options d'achat, des options de souscription d'actions et des droits d'attribution gratuite d'actions est fonction du prix d'exercice et de la durée de vie de l'option, du prix de l'action sous-jacente à la date d'octroi, de la volatilité attendue du prix de l'action, des dividendes attendus et du taux d'intérêt sans risque pour la durée de vie de l'instrument. Les conditions d'acquisition des droits autres que les conditions de marché ne sont pas prises en considération dans l'estimation de la juste valeur, mais dans les hypothèses d'attribution (taux de rotation du personnel, probabilité d'atteinte des critères de performance).

Cette valeur est enregistrée en charge de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits, en contrepartie :

- d'une dette vis-à-vis du personnel pour les plans réglés en numéraire, réévaluée à chaque clôture en contrepartie du résultat ; et
- des capitaux propres pour les plans réglés en instruments de capitaux propres.

La charge de rémunération en actions comptabilisée au compte de résultat inclut les contributions sociales dont la contrepartie n'est pas présentée en capitaux propres.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

7.4 Rémunération des dirigeants

Le tableau ci-dessous présente la rémunération, comptabilisée par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, des personnes qui sont à la clôture ou qui ont été au cours de l'exercice, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Avantages court terme hors charges patronales ⁽¹⁾	(15)	(12)	(12)
Avantages court terme : charges patronales	(5)	(4)	(4)
Avantages postérieurs à l'emploi ⁽²⁾	(0)	(0)	(0)
Rémunération en actions ⁽³⁾	(3)	(2)	(1)

(1) Comprend l'ensemble des rémunérations : salaires bruts, part variable, primes et indemnités (hors indemnités de fin de contrat), avantages en nature, intéressement et participation, jetons de présence et plan de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP) arrivé à échéance au 31 décembre 2023 et versé en 2024.

(2) Coût des services rendus.

(3) Comprend les offres réservées au personnel et les plans de rémunération en actions Long Term Incentive Plan (LTIP) en vigueur.

Le montant global des engagements de retraite (indemnité conventionnelle de départ à la retraite et retraite complémentaire à prestations définies) au bénéfice des personnes qui sont à la clôture de l'exercice membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif s'élève à 2 millions d'euros en 2024 (1 million d'euros en 2023 et 2 millions d'euros en 2022).

La directrice générale, nommée le 4 avril 2022, n'a pas de contrat de travail.

En cas de révocation ou non-renouvellement du mandat social non motivé(e) par une faute grave ou une faute lourde, Orange versera à la directrice générale une indemnité de départ d'un montant brut égal à 12 mois de rémunération fixe et variable annuelle payée, cette dernière étant calculée sur la moyenne des rémunérations variables annuelles payées au titre des 24 derniers mois précédant le départ. Cette indemnité de départ ne sera due que si les conditions de

performance assortissant la part variable annuelle des 2 années qui précèdent l'année du départ ont été atteintes à au moins 90 % en moyenne.

En application du code Afep-Medef, la somme de l'indemnité de départ et de l'indemnité de non-concurrence qui serait versée à la directrice générale ne pourra pas excéder 24 mois de rémunération fixe et de rémunération variable annuelle.

Les contrats des membres du Comité exécutif comportent une clause prévoyant une indemnité contractuelle de séparation de 15 mois maximum de leur rémunération annuelle brute totale (incluant l'indemnité conventionnelle de licenciement).

Orange n'a pas acquis d'autres biens ou services auprès des personnes qui sont à la clôture membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif d'Orange SA (ou à des parties qui leur sont liées).

Note 8 Pertes de valeur et écarts d'acquisition

8.1 Pertes de valeur

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Roumanie	-	-	(789)
Services Financiers Mobiles	-	-	(28)
Total des pertes de valeur des écarts d'acquisition	-	-	(817)

Les tests de dépréciation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) peuvent entraîner des pertes de valeur sur les écarts d'acquisition (voir note 8.2) et sur les actifs immobilisés (voir note 9.3).

Au 31 décembre 2024

Au 31 décembre 2024, les tests de perte de valeur n'ont pas conduit le Groupe à comptabiliser de dépréciation.

Au 31 décembre 2023

Au 31 décembre 2023, les tests de perte de valeur n'avaient pas conduit le Groupe à comptabiliser de dépréciation.

Au 31 décembre 2022

Roumanie

En Roumanie, la dépréciation de (789) millions d'euros de l'écart d'acquisition reflétait principalement :

- une augmentation significative du taux d'actualisation due à l'évolution des hypothèses de marché ;
- une pression concurrentielle accrue ;
- et la revue à la baisse du plan d'affaires par rapport à celui utilisé au 31 décembre 2021, notamment sur les premières années.

Suite à la dépréciation de l'écart d'acquisition de la Roumanie, la valeur nette comptable des actifs de l'UGT avait été ramenée à la valeur d'utilité des actifs long terme et circulants à 100 % au 31 décembre 2022, soit 1,7 milliard d'euros.

Services Financiers Mobiles

Une dépréciation avait été constatée sur Services Financiers Mobiles pour (49) millions d'euros (dont (28) millions d'euros au titre de l'écart d'acquisition et (21) millions d'euros au titre des actifs immobilisés) du fait de la dégradation du plan d'affaires.

Au 31 décembre 2022, la valeur nette comptable de l'écart d'acquisition avait été ramenée à zéro, et la valeur d'utilité de l'UGT s'élevait à 0,4 milliard d'euros.

8.2 Écarts d'acquisition

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023	31 décembre 2022
	Valeur brute	Cumul des pertes de valeur	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
France	13 189	(13)	13 176	13 176	13 176
Europe	7 363	(4 795)	2 568	5 291	4 586
Espagne ⁽¹⁾	-	-	-	2 734	2 734
Belgique	1 733	(713)	1 020	1 020	336
Slovaquie	806	-	806	806	806
Roumanie	1 806	(1 359)	447	447	447
Pologne	2 885	(2 704)	181	151	135
Moldavie	84	-	84	84	78
Luxembourg	68	(19)	50	50	50
Afrique et Moyen-Orient	2 191	(761)	1 431	1 403	1 420
Burkina Faso	428	-	428	428	428
Côte d'Ivoire	417	(42)	375	375	375
Maroc	268	-	268	255	249
Jordanie	303	(182)	122	114	118
Liberia	93	-	93	88	91
Sierra Leone	62	-	62	58	73
Cameroun	134	(90)	44	44	44
Autres	489	(443)	41	41	42
Orange Business	2 944	(652)	2 292	2 263	2 289
Totem	1 624	-	1 624	1 624	1 624
Services Financiers Mobiles	28	(28)	-	-	-
Opérateurs internationaux et Services partagés	11	-	11	18	18
Écarts d'acquisition	27 350	(6 249)	21 100	23 775	23 113

(1) Orange Espagne et ses filiales ne sont plus consolidées selon la méthode de l'intégration globale à compter du 28 mars 2024 suite à l'opération de rapprochement avec MésMóvil (voir note 4.2).

(en millions d'euros)	Note	2024	2023	2022
Valeur brute – en début de période		33 886	33 140	33 626
Acquisitions ⁽¹⁾	4.2	39	675	(206)
Cessions ⁽²⁾		(8 557)	-	-
Écarts de conversion		(19)	71	(280)
Valeur brute – en fin de période		27 349	33 886	33 140
Cumul des pertes de valeur – en début de période		(10 112)	(10 028)	(9 435)
Pertes de valeur	8.1	-	-	(817)
Cessions ⁽²⁾		3 816	-	-
Écarts de conversion		46	(84)	225
Cumul des pertes de valeur – en fin de période		(6 249)	(10 112)	(10 028)
Valeur nette des écarts d'acquisition		21 100	23 775	23 113

(1) En 2023, comprenait principalement l'écart d'acquisition relatif à l'acquisition de VOO pour 684 millions d'euros.

En 2022, comprenait principalement la finalisation de l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications aboutissant à la révision du montant de l'écart d'acquisition préliminaire reconnu en 2021 pour (272) millions d'euros.

(2) En 2024, correspond principalement à la sortie de l'écart d'acquisition et des pertes de valeur cumulées suite à la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne (voir note 4.2).

8.3 Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs recouvrables

Les hypothèses clés opérationnelles sont le reflet de l'expérience passée et des évolutions anticipées : des évolutions imprévues ont historiquement affecté et peuvent continuer à affecter significativement ces anticipations. À cet égard, la révision des anticipations peut affecter la marge des valeurs recouvrables par rapport à la valeur comptable testée (voir note 8.4) et entraîner une perte de valeur des écarts d'acquisition et des actifs immobilisés.

En 2024, le Groupe a réalisé une mise à jour de ses trajectoires financières.

Les taux d'actualisation et de croissance à l'infini utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2024 :

- par l'évolution des taux d'actualisation à la baisse :
 - d'une part, suite à la révision à la baisse du taux sans risque,
 - d'autre part, suite à la révision des primes spécifiques reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays ;
- par le maintien des taux de croissance à l'infini sur l'ensemble des géographies suite à la revue réalisée par le Groupe.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Au 31 décembre 2024, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles sont sensibles aux éléments suivants :

- l'inflation, en particulier la hausse des prix de l'énergie, et la capacité de préserver les marges en adaptant les tarifs et en optimisant les coûts et investissements (notamment par la mise en œuvre de plans de transformation) ;
- l'intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte, notamment avec l'arrivée effective ou attendue de nouveaux acteurs ;

- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes de stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
- et spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie) ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone et Burkina Faso) : l'évolution de la situation politique et de la sécurité avec leurs conséquences économiques qui affectent négativement le climat général des affaires.

Les paramètres utilisés pour la détermination de la valeur recouvrable des principales activités consolidées ou des activités les plus sensibles aux hypothèses des tests de dépréciation sont les suivants :

31 décembre 2024	Base retenue pour la valeur recouvrable	Source retenue	Méthodologie	Coût des fonds propres	Taux d'actualisation		Taux de croissance à l'infini
					Après impôt	Avant impôt	
France	Valeur d'utilité	Plan interne	Flux de trésorerie actualisés	n/a	5,8 %	7,4 %	0,8 %
Pologne				n/a	7,2 %	8,5 %	2,0 %
Entreprises				n/a	7,1 %	9,2 %	0,5 %
Roumanie				n/a	8,6 %	9,2 %	2,5 %
Belgique				n/a	6,7 %	8,1 %	0,8 %
Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
31 décembre 2023	Base retenue pour la valeur recouvrable	Source retenue	Méthodologie	Coût des fonds propres	Taux d'actualisation		Taux de croissance à l'infini
					Après impôt	Avant impôt	
France	Valeur d'utilité	Plan interne	Flux de trésorerie actualisés	n/a	6,3 %	8,4 %	0,8 %
Espagne				n/a	7,8 %	10,3 %	1,5 %
Pologne				n/a	8,0 %	9,4 %	2,0 %
Entreprises				n/a	8,5 %	11,7 %	0,5 %
Services Financiers Mobiles				13,0 %	n/a	n/a	2,1 %
Roumanie	Juste valeur	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Belgique/Luxembourg				n/a	n/a	n/a	n/a
31 décembre 2022	Base retenue pour la valeur recouvrable	Source retenue	Méthodologie	Coût des fonds propres	Taux d'actualisation		Taux de croissance à l'infini
					Après impôt	Avant impôt	
France	Valeur d'utilité	Plan interne	Flux de trésorerie actualisés	n/a	6,3 %	8,4 %	0,8 %
Espagne				n/a	7,5 %	10,0 %	1,5 %
Pologne				n/a	7,8 %	9,1 %	2,0 %
Entreprises				n/a	6,8 %	9,2 %	0,5 %
Roumanie				n/a	10,5 %	11,8 %	2,5 %
Belgique				n/a	7,0 %	8,8 %	0,8 %
Services Financiers Mobiles				12,3 %	n/a	n/a	2,0 %
Côte d'Ivoire/Burkina Faso/Libéria	Juste valeur	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a

(1) En lien avec l'arrêt d'activité Orange Bank, les principaux actifs résiduels de l'UGT Services Financiers Mobiles ne sont pas à tester selon IAS 36 au 31 décembre 2024. Par ailleurs, l'ensemble des actifs pouvant être déprécié selon cette norme avait déjà été déprécié au 31 décembre 2023.

Au 31 décembre 2023, la juste valeur de l'ensemble Belgique/Luxembourg avait été définie selon la parité attendue dans le cadre de la transaction de la montée de Nethys au capital d'Orange Belgium via la conversion de ses actions VCO en actions Orange Belgium (voir note 4.2).

Au 31 décembre 2023, la juste valeur de la Roumanie avait été définie sur la base de l'opération de fusion prévue d'Orange Romania Communications (anciennement Telekom Romania Communications) dans Orange Romania, avec une entrée de l'État roumain au capital d'Orange Romania (voir note 4.2).

Au 31 décembre 2024 les valeurs retenues pour ces UGT correspondent à la valeur d'utilité calculée et non plus à une valeur de transaction.

6.4 Sensibilité des valeurs recouvrables

En raison de la corrélation entre les flux de trésorerie d'exploitation et les capacités d'investissement, une sensibilité des flux de trésorerie nets est retenue. Les flux de trésorerie de l'année terminale représentant une part significative de la valeur recouvrable, une modification de plus ou moins 10% de ces flux de trésorerie est présentée en hypothèse de sensibilité.

Les flux de trésorerie correspondent aux flux de trésorerie générés par l'activité nets des acquisitions et cessions d'immobilisations incorporelles et corporelles (incluant une charge d'impôt normative,

les remboursements des dettes locatives et des dettes sur actifs financés, des intérêts financiers associés et excluant les autres intérêts financiers). Une analyse complémentaire a été menée sur les UGT les plus sensibles dont le montant de dettes locatives était matériel afin de confirmer l'absence de perte de valeur ou de perte de valeur complémentaire.

Une analyse de sensibilité a été réalisée sur les principales activités consolidées ou les activités les plus sensibles aux hypothèses des tests de dépréciation et est présentée ci-dessous pour permettre aux lecteurs des états financiers d'estimer les effets de leur propre estimation. Des variations des flux de trésorerie, des taux de croissance à l'infini ou des taux d'actualisation supérieures à celles des niveaux de sensibilité présentés ont été historiquement observées.

	Augmentation du taux d'actualisation nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution du taux de croissance à l'infini nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en points de base)	Diminution des flux de trésorerie de l'année terminale nécessaire pour que la valeur recouvrable soit égale à la valeur nette comptable (en %)
31 décembre 2024			
France	+ 203 pdb	(197) pdb	-35 %
Pologne	+ 280 pdb	(266) pdb	-36 %
Belgique	+ 97 pdb	(110) pdb	-16 %
Roumanie	+ 36 pdb	(40) pdb	-6 %
Entreprises	+ 180 pdb	(224) pdb	-28 %
31 décembre 2023			
France	+ 134 pdb	(115) pdb	-25 %
Espagne	+ 67 pdb	(71) pdb	-12 %
Pologne	+ 254 pdb	(295) pdb	-33 %
Entreprises	+ 279 pdb	(369) pdb	-36 %
31 décembre 2022			
France	+ 139 pdb	(120) pdb	-26 %
Espagne	+ 44 pdb	(47) pdb	-8 %
Pologne	+ 249 pdb	(272) pdb	-32 %
Entreprises	+ 100 pdb	(115) pdb	-19 %
Belgique	+ 97 pdb	(97) pdb	-15 %
Sierra Leone	+ 50 pdb	(72) pdb	-6 %

Services Financiers Mobiles

Au 31 décembre 2023, la valeur d'utilité de l'UGT Services Financiers Mobiles avait été révisée sur la base des hypothèses clés de valorisation établies par la gouvernance locale. La révision des hypothèses s'était traduite à l'époque par l'identification d'une marge négative, cependant, la dépréciation de (42) millions d'euros des

actifs immobilisés comptabilisée sur l'exercice 2023, représentait l'ensemble des actifs pouvant être dépréciés selon la norme IAS 36 au 31 décembre 2023. Ainsi, les analyses de sensibilité ne sont plus pertinentes depuis cette date.

Principes comptables

Les écarts d'acquisition inscrits à l'actif de l'état de la situation financière comprennent les écarts calculés :

- soit sur la base du pourcentage d'intérêt acquis (et pour les prises de contrôle postérieures au 1^{er} janvier 2010 sans modification ultérieure en cas de rachat complémentaire de participations ne donnant pas le contrôle) ;
- soit sur la base de 100 %, avec constatation d'un écart d'acquisition pour la part relative aux participations ne donnant pas le contrôle.

Les écarts d'acquisition ne sont pas amortis. Ils font l'objet d'un test de perte de valeur dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Ainsi, l'évolution du contexte économique et financier général, les différentes capacités de résistance des acteurs de marché des télécommunications face à la dégradation des environnements économiques locaux, l'évolution des capitalisations boursières des opérateurs de télécommunications, et les niveaux de performance économique au regard des attentes du marché constituent des indicateurs de dépréciation externes qui, conjointement avec les performances internes, sont analysés par le Groupe pour déterminer s'il convient de réaliser des tests de perte de valeur avec une périodicité infra-annuelle.

Ces tests sont réalisés au niveau de chaque Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) (ou regroupement d'UGT), ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel ou à chacun des pays pour l'Afrique et le Moyen-Orient et l'Europe. Cette affectation est revue lorsque le Groupe modifie son appréciation des niveaux de retour sur investissement auxquels sont testés les écarts d'acquisition.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre la valeur comptable des actifs et passifs des UGT ou regroupement d'UGT et leur valeur recouvrable, pour laquelle Orange retient le plus souvent la valeur d'utilité.

La valeur d'utilité est estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus. Les projections de flux de trésorerie sont fondées sur des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des prévisions d'activité commerciale et d'investissement déterminées par la direction du Groupe de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires généralement établis sur des périodes allant de 3 à 5 ans ; ils comprennent également le flux de trésorerie lié à l'impôt calculé en appliquant le taux d'imposition légal au résultat d'exploitation (sans prendre en compte les effets des impôts différés et des déficits fiscaux reportables non reconnus à la date d'évaluation). Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux de trésorerie après impôt peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance décroissant ou stable pendant une période d'un an, puis d'un taux de croissance perpétuelle reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- les flux de trésorerie après impôt sont actualisés en utilisant un taux d'actualisation après impôt et en prenant en compte une prime reflétant le risque associé à la mise en œuvre de certains plans d'affaires et le risque pays. La valeur d'utilité résultant de ces calculs est identique à celle qui résulterait des calculs fondés sur les flux de trésorerie avant impôt avec un taux d'actualisation avant impôt.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés de la plupart des UGT figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions des régulateurs sectoriels en terme de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;
- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents ;
- celles sur les risques climatiques dont les impacts attendus ou estimés doivent être pris en compte dans les hypothèses servant à la détermination des valeurs d'utilité des UGT.

Les valeurs nettes comptables testées comprennent les écarts d'acquisition, les terrains et les actifs à durée de vie finie (actifs corporels, actifs incorporels et besoin en fonds de roulement net y compris les positions intragroupe). La marque Orange, actif à durée de vie indéterminée, fait l'objet d'un test spécifique (voir note 9.3).

Pour une entité partiellement détenue par le Groupe, la perte de valeur comptabilisée si elle comprend une part d'écart d'acquisition liée aux participations ne donnant pas le contrôle est répartie entre les actionnaires d'Orange SA et les participations ne donnant pas le contrôle sur la base d'affectation du bénéfice ou de la perte (i.e. le pourcentage d'intérêt).

La dépréciation des écarts d'acquisition est enregistrée en résultat d'exploitation de façon définitive.

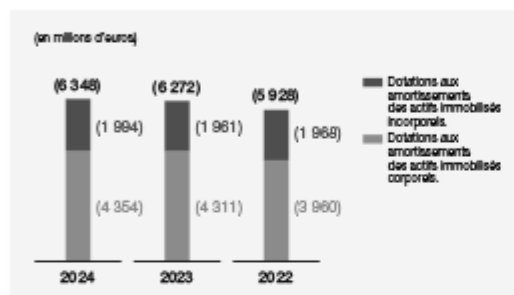
Note 9 Immobilisations

9.1 Résultat de cession d'actifs immobilisés

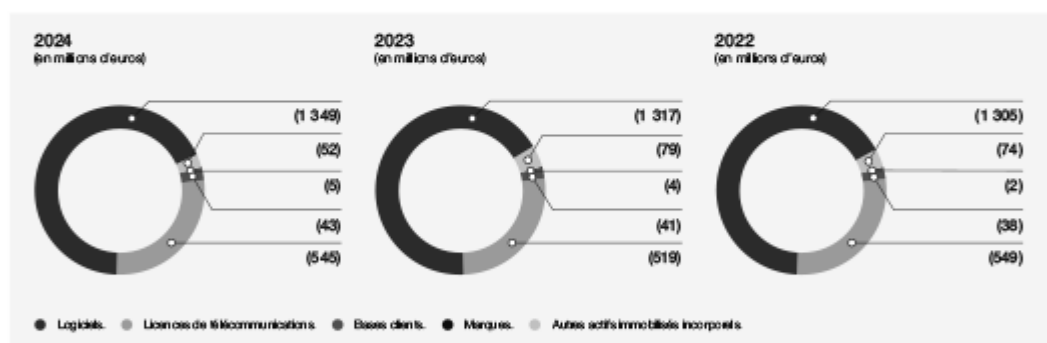
(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Prix de cession ⁽¹⁾	251	292	347
Valeur nette comptable des actifs cédés	(164)	(201)	(187)
Résultat de cession d'actifs immobilisés	87	91	159

(1) Le prix de cession des actifs immobilisés est utilisé dans la détermination des «CAPEX», cet indicateur de performance opérationnelle correspond à l'acquisition d'actifs incorporels et corporels hors licences de télécommunication et hors investissements d'actifs financiers, diminuée du prix de cession des actifs immobilisés.

9.2 Dotations aux amortissements des actifs immobilisés



Dotations aux amortissements des actifs immobilisés incorporels

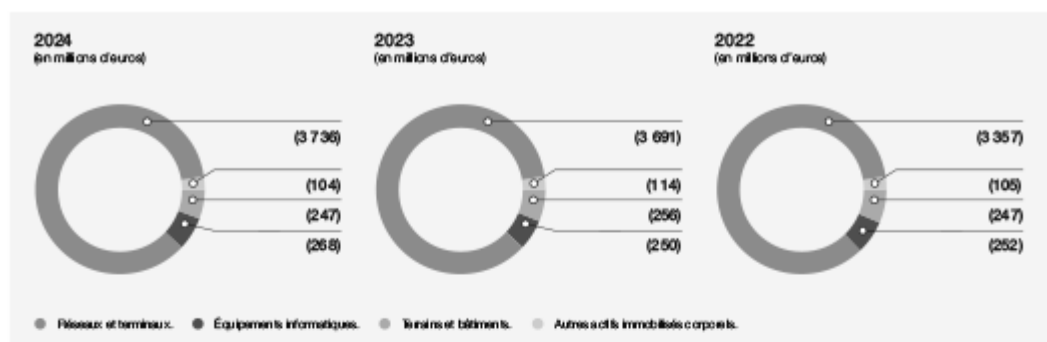


(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Logiciels	(1 349)	(1 317)	(1 305)
Licences de télécommunications	(545)	(519)	(549)
Bases clients	(43)	(41)	(38)
Marques	(5)	(4)	(2)
Autres actifs immobilisés incorporels	(52)	(79)	(74)
Total des dotations aux amortissements des actifs immobilisés incorporels	(1 994)	(1 961)	(1 968)

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Dotations aux amortissements des actifs immobilisés corporels



(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Réseaux et terminaux	(3 736)	(3 691)	(3 357)
Équipements informatiques	(268)	(250)	(252)
Terrains et bâtiments	(247)	(256)	(247)
Autres actifs immobilisés corporels	(104)	(114)	(105)
Total des dotations aux amortissements des actifs immobilisés corporels	(4 354)	(4 311)	(3 960)

Principes comptables

L'amortissement est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus par élément d'actif sur la base du coût d'acquisition, en général sans déduction d'une valeur résiduelle. À ce titre, le mode linéaire est en général retenu. Les durées d'amortissement sont revues annuellement et sont modifiées si elles diffèrent des estimations précédentes comme cela peut être le cas des horizons prévisionnels de déploiement de nouvelles technologies (par exemple la substitution de la boucle locale fibre optique à celle de cuivre). Ces changements d'estimation sont comptabilisés de façon prospective.

Principaux actifs	Période d'amortissement (en moyenne)
Marques acquises	Jusqu'à 15 ans, sauf la marque Orange à durée de vie indéterminée
Bases clients acquises	Durée attendue de la relation commerciale : 3 à 21 ans
Licences de réseau mobile	Durée d'octroi, à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service
Droits d'utilisation des câbles	Durée la plus courte entre la durée d'utilité prévue et la durée contractuelle, en général inférieure à 20 ans
Brevets	20 ans maximum
Logiciels	5 ans maximum
Frais de développement	3 à 5 ans
Bâtiments	10 à 30 ans
Équipements de transmission et autre équipement de réseau	5 à 10 ans
Câbles cuivre, fibres optiques et génie civil	10 à 30 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans

9.3 Pertes de valeur des actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Services Financiers Mobiles ⁽¹⁾	(4)	(42)	(21)
Europe	(5)	(10)	(3)
France	(5)	(1)	(15)
Opérateurs internationaux et Services partagés	0	1	0
Orange Business	(1)	8	(20)
Autres	0	(3)	2
Total des pertes de valeur des actifs immobilisés	(14)	(47)	(56)

(1) En 2023, les pertes de valeur des actifs immobilisés résultaient du gel de certains développements informatiques.
En 2022, les pertes de valeur des actifs immobilisés résultaient des tests de dépréciation des UGT, décrits en note 8.1.

Hypothèses clés et sensibilité de la valeur recouvrable de la marque Orange

Les hypothèses clés et sources de sensibilité utilisées dans la détermination de la valeur recouvrable de la marque Orange sont similaires à celles des écarts d'acquisition des activités consolidées (voir note 8.3), qui affectent notamment l'assiette de chiffre d'affaires et potentiellement le niveau de redevances de marque.

Les autres hypothèses qui influencent la détermination de la valeur recouvrable sont les suivantes :

	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Base retenue pour la valeur recouvrable	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité	Valeur d'utilité
Source retenue	Plan interne	Plan interne	Plan interne
	Flux de redevances	Flux de redevances	Flux de redevances
Méthodologie	nettes actualisées	nettes actualisées	nettes actualisées
Taux de croissance à l'infini	1,4 %	1,4 %	1,4 %
Taux d'actualisation après impôt	7,8 %	8,5 %	8,2 %
Taux d'actualisation avant impôt	10,0 %	11,0 %	10,5 %

L'analyse de sensibilité n'a pas mis en évidence de risque de dépréciation de la marque Orange.

Principes comptables

Compte tenu de la nature de ses actifs et de ses activités, la plupart des actifs individuels du Groupe ne génèrent pas d'entrée de trésorerie indépendante de celle des unités génératrices de trésorerie. La valeur recouvrable est alors généralement déterminée au niveau de l'UGT (ou regroupement d'UGT) à laquelle ces actifs sont attachés selon une méthodologie similaire à celle décrite pour les écarts d'acquisition.

La marque Orange, à durée de vie indéterminée, n'est pas amortie et fait l'objet d'un test de dépréciation au moins annuel. Sa valeur recouvrable est estimée à partir du flux actualisé à l'infini des redevances contractuelles attendues (et incluses dans le plan d'affaires), net des coûts attribuables au détenteur de la marque.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

9.4 Autres immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023	31 décembre 2022
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette
Licences de télécommunications	10 137	(5 082)	(55)	4 990	6 878
Logiciels	11 386	(7 470)	(107)	3 819	4 344
Marque Orange	3 133	-	-	3 133	3 133
Autres marques	616	(74)	(530)	12	85
Bases clients	2 422	(2 097)	(14)	311	344
Autres immobilisations incorporelles	1 209	(815)	(202)	191	335
Total autres immobilisations incorporelles	28 912	(15 548)	(908)	12 456	15 098

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en début de période	15 098	14 946	14 940
Acquisitions d'autres immobilisations incorporelles	1 468	2 365	2 678
dont licences de télécommunications ⁽¹⁾	35	721	1 060
Variations de périmètre ⁽²⁾	(1 885)	208	35
Cessions	(9)	(7)	(5)
Dotations aux amortissements ⁽³⁾	(2 054)	(2 332)	(2 418)
Pertes de valeur	(8)	(48)	(33)
Écarts de conversion	(116)	(69)	(245)
Reclassements et autres	(58)	35	(7)
Valeur nette des autres immobilisations incorporelles – en fin de période	12 456	15 098	14 946

(1) En 2023, comprenait principalement l'acquisition des licences 5G en Belgique pour 303 millions d'euros et de la licence 5G en Pologne pour 121 millions d'euros.
En 2022, comprenait principalement l'acquisition des licences 5G en Roumanie pour 319 millions d'euros et en Belgique pour 213 millions d'euros, et de la licence dans la bande 2 800 MHz en Égypte pour 311 millions d'euros.

(2) En 2024, les variations de périmètre s'expliquent principalement par la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).
En 2023, comprenait principalement les effets liés à l'acquisition de VOO pour 188 millions d'euros (voir note 4.2).

(3) Intègrent les dotations aux amortissements d'Orange Espagne et ses filiales qui sont présentées en résultat net des activités cédées (pour 80) millions d'euros en 2024, (37) millions d'euros en 2023 et (450) millions d'euros en 2022 (voir note 3).

Coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations incorporelles comprennent principalement des frais de personnel et s'élèvent à 345 millions d'euros en 2024, 393 millions d'euros en 2023 et 391 millions d'euros en 2022.

Informations sur les licences de télécommunication au 31 décembre 2024

Les principales obligations d'Orange dans le cadre de l'attribution des licences sont présentées en note 17.

Afin de prendre en compte le principe de neutralité technologique, Orange présente les licences par bandes de fréquence et non plus par technologie.

(en millions d'euros)	Bande de fréquence	Valeur brute	Valeur nette	Durée d'utilité résiduelle ⁽¹⁾
France	700 MHz	980	640	10,9 à 13,6
	800 MHz	932	364	7,0 à 11,9
	900 MHz	93	58	0,3 à 6,3
	1 800 MHz	117	71	0,3 à 6,3
	2,1 GHz	343	115	0,3 à 6,6
	2,8 GHz	302	110	6,8 à 11,9
	3,4 – 3,8 GHz	876	636	10,9 à 13,6
		3 624	1 995	
Pologne	800 MHz	714	291	6,1
	2,1 GHz	82	71	13,0
	3,4 – 3,8 GHz	128	120	14,0
	Autres	220	48	
		1 145	530	
Maroc	900 MHz	772	111	6,2
	Autres	223	113	
		994	224	
Roumanie	700 MHz	136	125	23,0
	900 MHz	173	40	4,3
	1 500 MHz	62	57	23,0
	3,4 – 3,8 GHz	120	120	22,0
	Autres	417	113	
		909	456	
Égypte	2,1 GHz	154	75	6,8
	2,8 GHz	192	168	9,1
	Autres	203	38	
		549	280	
Belgique	700 MHz	146	129	17,7
	800 MHz	138	67	9,9
	900 MHz	83	75	18,0
	1 400 MHz	89	82	18,6
	2,1 GHz	82	74	18,0
	3,4 – 3,8 GHz	67	58	15,3
	Autres	76	52	
		681	537	
Jordanie	900 MHz	210	71	24,4
	2,8 GHz	73	53	28,3 à 33,8
	3,4 – 3,8 GHz	68	64	23,2
	Autres	203	70	
		553	258	
Autres pays		1 682	712	
Total des licences de télécommunication		10 137	4 990	

(1) En nombre d'années, au 31 décembre 2024.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principales licences de télécommunication acquises ou renouvelées sur l'exercice 2024

Orange Centre Afrique a renouvelé une licence sur la bande de fréquence 1 500 MHz pour un montant de 23 millions d'euros, donnant lieu à la comptabilisation d'un actif incorporel du même montant.

Principes comptables

Les immobilisations incorporelles comprennent principalement les marques acquises, bases de clients acquises, licences de télécommunications, logiciels ainsi que des droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession.

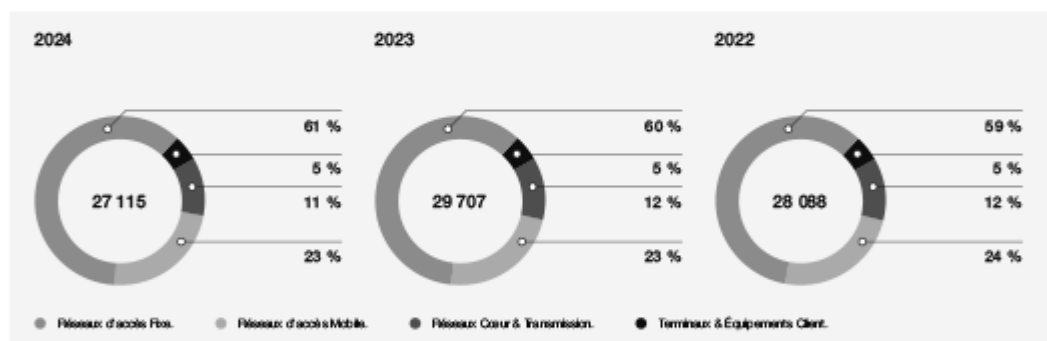
Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées initialement à leur coût d'acquisition ou de production. Les paiements indexés sur le chiffre d'affaires, notamment ceux prévus pour certaines licences, sont pris en charge de la période.

Les droits d'exploitation conférés par certains contrats de concession sont comptabilisés en autres immobilisations incorporelles, ils correspondent au droit à percevoir des paiements des usagers du service public (voir note 5.1).

9.5 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	31 décembre 2024				31 décembre 2023	31 décembre 2022
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Réseaux et terminaux	95 497	(67 988)	(397)	27 115	29 707	28 088
Terrains et bâtiments	8 129	(5 729)	(226)	2 174	2 289	2 299
Équipements informatiques	3 336	(2 660)	(2)	674	763	783
Autres immobilisations corporelles	1 602	(1 137)	(6)	459	434	460
Total immobilisations corporelles	108 565	(77 512)	(631)	30 421	33 193	31 640

Les réseaux et terminaux se décomposent comme suit :



(en millions d'euros)	2024		2023		2022	
Total Réseaux et Terminaux	27 115	100 %	29 707	100 %	28 088	100 %
dont Réseaux d'accès Fixe	16 580	61 %	18 001	60 %	16 415	59 %
dont Réseaux d'accès Mobile	6 314	23 %	6 827	23 %	6 869	24 %
dont Réseaux Cœur & Transmission	3 050	11 %	3 464	12 %	3 381	12 %
dont Terminaux & Équipements Client	1 170	5 %	1 414	5 %	1 423	5 %

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Valeur nette des immobilisations corporelles – en début de période	33 193	31 640	30 484
Acquisitions d'immobilisations corporelles	5 362	5 698	6 329
<i>dont actifs financés</i>	120	233	229
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(3 487)	1 142	262
Cessions et mises au rebut	(145)	(192)	(181)
Dotations aux amortissements	(4 624)	(5 109)	(4 725)
<i>dont actifs immobilisés P/P⁽²⁾</i>	(4 464)	(4 980)	(4 618)
<i>dont actifs financés</i>	(160)	(129)	(107)
Pertes de valeur	(6)	1	(23)
Écarts de conversion	(18)	13	(291)
Reclassements et autres ⁽⁴⁾	146	1	(216)
Valeur nette des immobilisations corporelles – en fin de période	30 421	33 193	31 640

(1) En 2024, les variations de périmètre s'expliquent principalement par la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).
En 2023, comprenait principalement les effets liés à l'acquisition de VOO pour 1 132 millions d'euros (voir note 4.2).

En 2022, comprenait l'allocation du prix d'acquisition de Telekom Romania Communications pour 261 millions d'euros (voir note 4.2).

(2) Comprend l'effet de l'allongement de la durée d'amortissement du réseau ouïvre en France à compter de 2022.

(3) Intégrant les dotations aux amortissements d'Orange Espagne et ses filiales qui sont présentées en résultat net des activités cédées (pour (110) millions d'euros en 2024, (662) millions d'euros en 2023 et (658) millions d'euros en 2022) (voir note 3).

(4) En 2022, comprenait principalement l'effet de la hausse des taux d'actualisation sur les actifs de démantèlement (voir note 9.7).

Actifs financés

Les actifs financés comprennent au 31 décembre 2024 les décodeurs (*set-up box*) en France financés par un intermédiaire bancaire : ils répondent à la définition d'une immobilisation selon IAS 16. Les dettes associées à ces actifs financés sont présentées dans les passifs financiers et sont incluses dans la définition de l'endettement financier net (voir note 14.3).

Coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles

Les coûts internes capitalisés en immobilisations corporelles comprennent principalement des frais de personnel et s'élèvent à 407 millions d'euros en 2024, 336 millions d'euros en 2023 et 373 millions d'euros en 2022.

Principes comptables

Les immobilisations corporelles sont composées d'actifs corporels immobilisés et d'actifs financés. Elles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production qui comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations. Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation que le Groupe encourt.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux – dans l'appréciation du Groupe – ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Le Groupe ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels.

En France, le cadre réglementaire du déploiement des réseaux en fibre optique (*Fiber To The Home – FTTH*) organise l'accès par les opérateurs commerciaux à la partie terminale des réseaux déployés par un opérateur tiers sur la base d'un co-financement (*ab initio* ou *a posteriori*) ou d'accès à la ligne. Le partage des droits et obligations entre les différents opérateurs co-finçant la partie terminale des réseaux est qualifié d'opération conjointe conformément à IFRS 11 « Partenariats » : seules les quotes-parts (construites ou acquises) dans les réseaux co-financés ou construits par Orange sont inscrites à l'actif.

Le Groupe a signé des accords de mutualisation avec d'autres opérateurs mobiles sur des bases réciproques qui peuvent aller du partage d'infrastructures passives à celui d'équipements actifs de réseau voire de spectre.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

9.6 Dettes fournisseurs d'immobilisations

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en début de période	4 534	4 581	4 481
Variations liées à l'activité <i>dont dettes sur licences de télécommunications⁽¹⁾</i>	(265) (192)	(45) 214	124 51
Variations de périmètre ⁽²⁾	(816)	9	(0)
Ecart de conversion	4	(15)	(54)
Reclassements et autres	(1)	4	30
Dettes fournisseurs d'immobilisations – en fin de période	3 456	4 534	4 581
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations non courantes	1 084	1 808	1 480
Dont dettes fournisseurs d'immobilisations courantes	2 373	2 926	3 101

(1) En 2024, comprend (66) millions d'euros de décaissement au titre des licences 2G en Jordanie et (71) millions d'euros de décaissement au titre des licences 5G en Pologne.
En 2023, comprenait 66 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la licence 5G en Belgique et 77 millions d'euros relatifs à l'acquisition de la licence 5G en Pologne.

(2) En 2024, comprend (612) millions d'euros résultant de la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 28 mars 2024 (voir note 4.2).

Principes comptables

Ces dettes sont issues des transactions commerciales et les échéanciers de paiement peuvent atteindre plusieurs années en cas de déploiement d'infrastructures ou d'achat de licences. Les dettes dont l'échéance est supérieure à 12 mois sont présentées en éléments non courants. Les dettes fournisseurs sans taux d'intérêt spécifié sont évaluées à la valeur nominale de la dette si la composante intérêt est négligeable. Les dettes fournisseurs portant intérêt sont comptabilisées au coût amorti.

Les dettes fournisseurs comprennent également celles que le fournisseur peut avoir cédées avec ou sans notification auprès d'établissements financiers dans le cadre d'affacturage direct ou inversé (voir note 6.6).

Les engagements fermes d'achat d'immobilisations sont présentés dans les engagements contractuels non comptabilisés (voir note 17), minorés des acomptes versés qui sont enregistrés en acomptes sur immobilisations.

9.7 Provisions pour démantèlement

Les actifs à démanteler concernent principalement la remise en état des sites antennes de téléphonie mobile, le traitement des poteaux téléphoniques et la gestion des déchets d'équipements électriques et électroniques.

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Provisions pour démantèlement – en début de période	738	696	897
Actualisation avec effet au compte de résultat	21	23	36
Utilisation sans effet au compte de résultat	(40)	(29)	(20)
Variations de provision avec contrepartie à l'actif ⁽¹⁾	90	35	(221)
Variations de périmètre	(4)	2	-
Ecart de conversion	3	11	(5)
Reclassements et autres	(8)	0	10
Provisions pour démantèlement – en fin de période	800	738	696
Dont provisions non courantes	767	698	670
Dont provisions courantes	33	40	26

(1) En 2022, comprenait essentiellement l'effet de la hausse des taux d'actualisation.

Principes comptables

Le Groupe a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'il occupe.

À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie d'une provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les poteaux, terminaux et publiphones, par site pour les antennes mobiles) supporté par le Groupe pour répondre à ses obligations environnementales, des provisions annuelles de dépose des actifs et départs des sites. La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu et les actifs sous-jacents le cas échéant. La provision est actualisée à un taux déterminé par zone géographique correspondant au taux moyen de placement sans risque d'une obligation d'État à 15 ans.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

Note 10 Contrats de location

Dans le cadre de ses activités, le Groupe conclut régulièrement des contrats de location en tant que preneur. Ces contrats de location sont répartis suivant les catégories d'actifs suivantes :

- terrains et bâtiments ;
- réseaux et terminaux ;
- équipements informatiques ;
- autres.

Principes comptables

La norme IFRS 16 « Contrats de location » d'application obligatoire est appliquée au niveau du Groupe depuis le 1^{er} janvier 2019.

La norme IFRS 16 définit un contrat de location comme étant un contrat qui confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un actif identifié. La comptabilisation de l'ensemble des contrats de location se traduit, au bilan, par la reconnaissance d'un actif au titre du droit d'utilisation des actifs loués en contrepartie d'un passif pour les obligations locatives associées (voir notes 10.1 et 10.2). Au compte de résultat, une dotation aux amortissements des droits d'utilisation (voir note 10.1) est présentée séparément de la charge d'intérêts sur dettes locatives. Dans le tableau de flux de trésorerie, les sorties de trésorerie se rapportant à la charge d'intérêts affectent les flux générés par l'activité, tandis que le remboursement du principal des dettes locatives affecte les flux liés aux opérations de financement.

Côté bailleur, les actifs faisant l'objet de contrats de location doivent être présentés au bilan selon la nature de l'actif et les revenus locatifs associés comptabilisés en produits de façon linéaire sur toute la durée du contrat de location.

Lorsque le Groupe procède à une transaction qualifiée de cession-bail conformément à la norme IFRS 16, un droit d'utilisation de l'actif loué est comptabilisé en proportion de la valeur comptable antérieure de l'actif correspondant au droit d'utilisation conservé en contrepartie d'une dette locative. Un résultat de cession des actifs immobilisés est comptabilisé au compte de résultat à proportion des droits effectivement cédés à l'acheteur-bailleur. L'ajustement du résultat de cession comptabilisé au compte de résultat pour la quote-part dont le Groupe conserve l'utilisation via le contrat de location correspond à la différence entre le droit d'utilisation et la dette locative comptabilisés au bilan.

Enfin, le Groupe applique les deux exemptions proposées par la norme IFRS 16, c'est-à-dire les contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois n'étant pas en situation de tacite reconduction et ceux dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à environ 5 000 euros. Ces contrats de location pour lesquels l'une de ces deux exemptions s'applique sont présentés en engagements hors bilan et une charge est comptabilisée dans les « achats externes » au compte de résultat.

Le Groupe qualifie un contrat de location dès lors qu'il confère au preneur le droit de contrôler l'utilisation d'un bien déterminé pour une durée donnée, y compris dès lors qu'un contrat de service contient une composante locative.

Le Groupe a défini 4 grandes familles de contrats de location :

- terrains et bâtiments : ces contrats portent essentiellement sur des baux commerciaux (points de vente) ou tertiaires (bureaux et siège social) ou encore la location de bâtiments techniques non détenus par le Groupe. Les contrats de location immobiliers conduits en France portent essentiellement sur des durées longues (baux commerciaux de 9 ans avec option de résiliation anticipée à 3 et 6 ans dits « baux 3/6/9 ») (voir note 10.2). À noter cependant que selon les géographies d'où sont issus ces contrats, la durée légale de ces derniers peut varier et amener le Groupe à retenir une durée exécutoire spécifique en tenant compte de l'environnement juridique et économique local ;
- réseaux et terminaux : le Groupe est amené à louer un certain nombre d'actifs dans le cadre de ses activités mobiles. C'est notamment le cas des terrains ayant vocation à accueillir l'installation des antennes, les sites mobiles loués à un opérateur tiers ainsi que certains contrats avec des « TowerCos » (sociétés exploitant des pylônes de télécommunication). L'activité réseau fixe fait aussi l'objet de contractualisation sous forme de location. Ces contrats de location portent essentiellement sur les accès à la boucle locale lorsque le groupe Orange est dans une position de challenger sur un marché (dégrouper total ou partiel) ainsi que sur la location de câbles de transmission terrestres ;
- équipements informatiques : cette catégorie d'actifs est essentiellement constituée des contrats de location de serveurs et d'espaces d'hébergements dans des data centers ;
- autres : cette catégorie d'actifs comprend principalement les contrats de location de véhicules et engins techniques.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

10.1 Droits d'utilisation

(en millions d'euros)	31 décembre 2024				31 décembre 2023	31 décembre 2022
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Pertes de valeur cumulées	Valeur nette	Valeur nette	Valeur nette
Terrains et bâtiments	8 648	(3 999)	(489)	4 161	4 424	4 667
Réseaux et terminaux ⁽¹⁾	4 023	(1 377)	-	2 647	3 522	3 049
Équipements informatiques	149	(99)	-	50	59	59
Autres droits d'utilisation	473	(235)	-	238	170	161
Total droits d'utilisation	13 294	(5 709)	(489)	7 096	8 175	7 936

(1) En 2024, la baisse des droits d'utilisation est principalement due à la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).

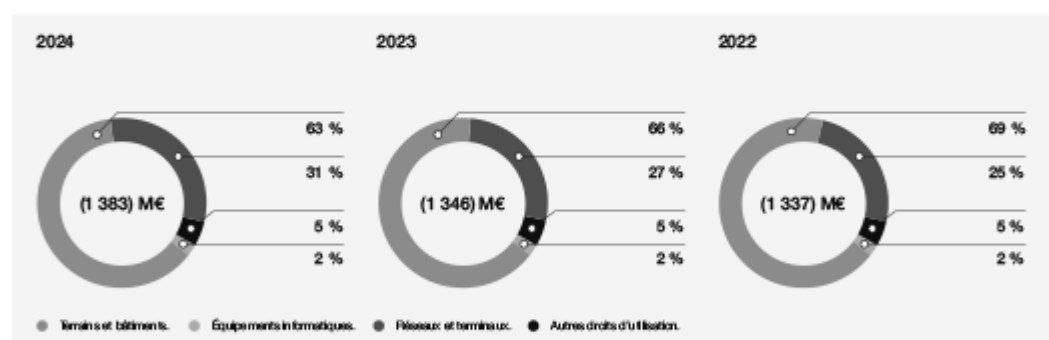
(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Valeur nette des droits d'utilisation – en début de période	8 175	7 936	7 702
Augmentations (entrée d'actifs comptabilisés au titre du droit d'utilisation)	962	1 317	1 930
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(1 232)	30	-
Dotations aux amortissements ⁽²⁾	(1 414)	(1 522)	(1 507)
Pertes de valeur ⁽³⁾	(48)	(69)	(54)
Modifications de contrat	667	472	(49)
Écarts de conversion	18	10	(35)
Reclassements et autres	(32)	1	(52)
Valeur nette des droits d'utilisation – en fin de période	7 096	8 175	7 936

(1) En 2024, les variations de périmètre s'expliquent principalement par la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).

(2) Intégrant les dotations aux amortissements d'Orange Espagne et ses filiales qui sont présentées en résultat net des activités cédées pour (31) millions d'euros en 2024, (176) millions d'euros en 2023 et (170) millions d'euros en 2022 (voir note 3).

(3) Les pertes de valeur des droits d'utilisation concernent principalement la restructuration des baux immobiliers.

Dotations aux amortissements des droits d'utilisation



La charge de loyer comptabilisée dans les achats externes au compte de résultat s'élève à (100) millions d'euros en 2024, (111) millions d'euros en 2023 et (134) millions d'euros en 2022 (voir note 6.1). Elle comprend les loyers des contrats dont la durée est inférieure ou égale à 12 mois et n'étant pas en situation de

tacite reconduction, des contrats dont la valeur à neuf du bien sous-jacent est inférieure à 5 000 euros ainsi que les paiements de loyers variables qui n'ont pas été pris en compte dans l'évaluation de la dette locative.

Principes comptables

Un droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en contrepartie de la dette locative (voir note 10.2). Ce droit d'utilisation correspond au montant de la dette locative auquel s'ajoutent le cas échéant les coûts directs supportés dans certains contrats, dont les honoraires, les frais de négociation des contrats ou encore les frais administratifs, déduction faite des dettes de franchises de loyer et contributions financières du bailleur.

Ce droit d'utilisation est amorti au compte de résultat de manière linéaire sur la durée du contrat retenue par le Groupe, en cohérence avec les durées de location telles que définies par la norme IFRS 16.

Les travaux engagés par le preneur et aménagements de l'actif sous-jacent ainsi que les dépôts de garantie ne sont pas des éléments constitutifs du droit d'utilisation et sont comptabilisés selon d'autres normes.

10.2 Dettes locatives

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Dettes locatives – en début de période	8 568	8 410	8 065
Augmentation avec contrepartie en droit d'utilisation	928	1 289	1 915
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(1 321)	30	1
Diminution de la dette locative suite aux paiements des loyers	(1 498)	(1 645)	(1 514)
Modifications de contrat	676	493	(43)
Écarts de conversion	16	1	(29)
Reclassements et autres	(2)	(10)	16
Dettes locatives – en fin de période	7 366	8 568	8 410
Dont dettes locatives non courantes	5 992	7 099	6 901
Dont dettes locatives courantes	1 374	1 469	1 509

(1) En 2024, la baisse des droits d'utilisation est principalement due à la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).

Le tableau suivant détaille les flux futurs de trésorerie non actualisés des dettes locatives tels que connus au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Total	2025	2026	2027	2028	2029	2030 et au-delà
Dettes locatives non actualisées	8 428	1 601	1 324	1 096	963	828	2 618

Principes comptables

Le Groupe comptabilise un passif (i.e. dette locative) à la date de mise à disposition de l'actif sous-jacent. Cette dette locative correspond à la valeur actualisée des loyers fixes et fixes en substance restant à payer à laquelle sont ajoutés les montants qu'Orange est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat tel que le prix d'exercice des options d'achats (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables au bailleur en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Le Groupe ne prend en compte que la composante locative du contrat dans l'évaluation de la dette locative. En outre, pour certaines classes d'actifs dont les contrats de location comportent une composante service et locative, le Groupe peut être amené à comptabiliser un contrat unique qualifié de location (i.e. sans distinction entre le service et la composante locative).

Orange détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer. Dans le cas particulier des baux « 3/6/9 » en France, une appréciation de la durée à retenir est réalisée contrat par contrat.

La définition de cette durée tient aussi compte des lois et pratiques propres à chaque juridiction ou secteur d'activité en matière de durée d'engagement ferme de location consentie par les bailleurs. Cependant, le Groupe apprécie, selon les circonstances de chaque contrat, la durée exécutoire en tenant compte de certains indicateurs tels que l'existence de pénalités non négligeables en cas de résiliation du preneur. Pour déterminer la durée de cette période exécutoire, le Groupe considère notamment l'importance économique de l'actif loué et des hypothèses retenues dans son plan stratégique.

Lorsque des aménagements non amovibles ont été entrepris sur les biens loués, le Groupe apprécie contrat par contrat si ces derniers procurent un avantage économique pour déterminer la durée exécutoire du contrat de location.

Lorsqu'un contrat de location comporte une option d'achat, le Groupe retient comme durée exécutoire la durée d'utilité du bien sous-jacent lorsqu'il est raisonnablement certain d'exercer l'option d'achat.

Pour chaque contrat, le taux d'actualisation utilisé est déterminé à partir du taux de rendement des emprunts d'État du pays preneur, en fonction de la maturité et de la devise du contrat, auquel est ajouté le *spread* de crédit du Groupe.

Après la date de début du contrat, le montant de la dette locative est susceptible d'être réévalué afin de refléter les changements apportés par les principaux cas suivants :

- un changement de durée émanant d'un avenant au contrat ou d'un changement d'appréciation sur la certitude raisonnable d'exercer une option de renouvellement ou de ne pas exercer une option de résiliation ;
- un changement dans le montant du loyer, par exemple en application d'un nouvel indice ou taux pour un loyer variable ;
- un changement d'appréciation sur l'exercice d'une option d'achat ;
- tout autre changement contractuel, par exemple une modification de l'étendue du contrat et de son actif sous-jacent.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Note 11 Impôts

11.1 Impôts et taxes d'exploitation

Bien que comportant une contrepartie directement identifiable, les redevances périodiques de fréquences sont présentées avec les impôts et taxes d'exploitation s'agissant de paiements au profit des États et Collectivités.

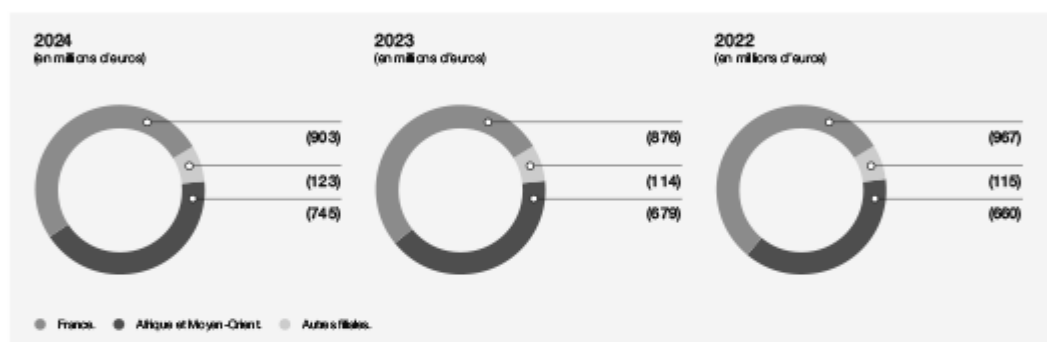
11.1.1 Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(586)	(556)	(640)
Redevances de fréquences	(291)	(275)	(274)
Taxes sur services de télécommunications	(305)	(313)	(306)
Autres taxes	(589)	(525)	(522)
Total impôts et taxes d'exploitation	(1 771)	(1 669)	(1 742)

La Loi de Finances pour 2023 avait acté le report de la diminution du taux applicable de la cotisation sur la valeur ajoutée des entreprises (CVAE) en France, principale composante de la contribution

économique territoriale (CET). Le taux applicable pour cette taxe diminue progressivement et doit s'échelonner sur 4 ans. Il est passé de 0,375 % à 0,28 % pour l'exercice 2024.

La répartition des impôts et taxes d'exploitation par zone géographique est la suivante :



11.1.2 Impôts et taxes d'exploitation dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Taxe sur la valeur ajoutée (TVA)	1 157	1 111	1 114
Autres taxes	104	122	151
Impôts et taxes d'exploitation – Actifs	1 261	1 233	1 265
Taxe sur la valeur ajoutée (TVA)	(885)	(743)	(687)
Contribution économique territoriale, IFR et assimilés	(118)	(109)	(96)
Redevances de fréquences	(24)	(21)	(19)
Taxe sur services de télécommunications	(127)	(132)	(107)
Autres taxes	(490)	(479)	(496)
Impôts et taxes d'exploitation – Passifs	(1 444)	(1 483)	(1 406)
Impôts et taxes d'exploitation – Nets	(183)	(251)	(140)

Variation des impôts et taxes d'exploitation

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Passifs nets d'impôts et taxes d'exploitation – en début de période	(251)	(140)	(273)
Impôts et taxes d'exploitation comptabilisés en résultat	(1 563)	(1 794)	(1 882)
<i>dont produit/(charge) comptabilisé en résultat des activités poursuivies</i>	<i>(1 771)</i>	<i>(1 669)</i>	<i>(1 742)</i>
<i>dont produit/(charge) comptabilisé en résultat des activités cédées</i>	<i>208</i>	<i>(125)</i>	<i>(140)</i>
Impôts et taxes d'exploitation décaissés	1 779	1 680	1 906
Variations de périmètre ⁽¹⁾	(73)	(33)	-
Écarts de conversion	25	21	42
Reclassements et autres	(100)	16	68
Passifs nets d'impôts et taxes d'exploitation – en fin de période	(183)	(251)	(140)

(1) En 2024, correspond principalement à la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 28 mars 2024 (voir note 4.2).
En 2023, correspondait principalement à l'acquisition de VOO (voir note 4.2).

Principes comptables

Les créances et dettes de TVA (Taxe sur la Valeur Ajoutée) correspondent à la TVA collectée et déductible vis-à-vis des États. La collecte et le reversement aux États n'ont pas d'effet au compte de résultat.

Dans le cadre de ses activités courantes, le Groupe fait régulièrement face à des divergences d'interprétations des textes relatifs à certaines taxes avec les administrations fiscales, qui peuvent mener à des redressements voire des procédures contentieuses.

Le Groupe évalue les taxes au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts (y compris provisions) en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

3

11.2 Impôts sur les sociétés

11.2.1 Charge d'impôts sur les sociétés

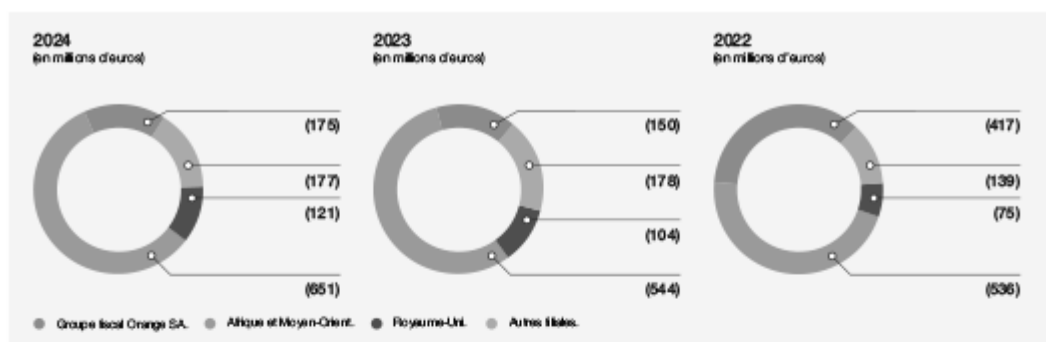
(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Groupe fiscal Orange SA	(439)	(243)	(541)
– Impôt exigible	(175)	(150)	(417)
– Impôt différé	(264)	(92)	(124)
Afrique et Moyen-Orient	(642)	(552)	(528)
– Impôt exigible	(851)	(544)	(536)
– Impôt différé	9	(9)	8
Royaume-Uni	(121)	(103)	(74)
– Impôt exigible	(121)	(104)	(75)
– Impôt différé	0	1	1
Autres filiales	(153)	22	(170)
– Impôt exigible	(177)	(178)	(139)
– Impôt différé ⁽¹⁾	24	200	(31)
Total Impôts sur les sociétés	(1 355)	(875)	(1 313)
– Impôt exigible	(1 124)	(975)	(1 167)
– Impôt différé	(231)	100	(146)

(1) En 2024 et 2023, comprend un produit d'impôt différé de respectivement 157 millions d'euros et de 190 millions d'euros comptabilisé sur des filiales belges afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

La répartition de l'impôt exigible par zone géographique ou par groupe d'intégration fiscale est la suivante :



Groupe d'intégration fiscale Orange SA

Charge d'impôt exigible

La charge d'impôt exigible reflète l'obligation de versement d'un impôt calculé sur la base du résultat fiscal.

En 2023, la diminution de la charge d'impôt exigible s'expliquait notamment par l'évolution des résultats des entités du groupe d'intégration fiscale en France.

En 2022, le taux d'impôt sur les sociétés applicable en France avait diminué de 28,41 % à 25,83 %. Cette baisse du taux d'impôt avait eu pour conséquence une diminution de la charge d'impôt exigible de 35 millions d'euros en 2022.

Charge d'impôt différé

En 2024, la hausse de la charge d'impôt différé s'explique principalement par le retournement des impôts différés actifs sur avantages au personnel en lien avec le départ effectif de salariés en Temps Partiel Seniors (TPS).

Les impôts différés sont comptabilisés au taux d'impôt applicable lors de leur retournement, soit à un taux de 25,83 %.

Afrique et Moyen-Orient

Les principaux contributeurs à la charge d'impôt sont les entités du Groupe présentes en Guinée, au Mali, en Côte d'Ivoire et au Sénégal :

- en Guinée, le taux d'impôt est de 35 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (135) millions d'euros en 2024, (110) millions d'euros en 2023 et (94) millions d'euros en 2022 ;

- au Mali, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (92) millions d'euros en 2024, (75) millions d'euros en 2023 et (64) millions d'euros en 2022 ;

- en Côte d'Ivoire, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (83) millions d'euros en 2024, (74) millions d'euros en 2023 et (86) millions d'euros en 2022 ;

- au Sénégal, le taux d'impôt est de 30 % et la charge d'impôt exigible s'élève à (69) millions d'euros en 2024, (58) millions d'euros en 2023 et (55) millions d'euros en 2022.

Royaume-Uni

Charge d'impôt exigible

Le taux d'impôt sur les sociétés applicable au Royaume-Uni s'élevait à 19 % en 2022 puis à 25 % depuis 2023. Cette hausse avait pour conséquence une augmentation de la charge d'impôt exigible de (20) millions d'euros en 2023.

La charge d'impôt exigible comprend principalement l'imposition des activités liées à la marque Orange.

Autres filiales

Charge d'impôt différé

En 2024 et 2023, un produit d'impôt différé a été comptabilisé sur des filiales belges pour respectivement 157 millions d'euros et 190 millions d'euros, afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

Preuve d'impôt Groupe

(en millions d'euros)	Note	2024	2023	2022
Résultat net des activités poursuivies avant impôt		4 050	3 564	3 885
Taux légal d'imposition en France		25,83 %	25,83 %	25,83 %
Impôt théorique		(1 046)	(920)	(1 003)
Éléments de réconciliation :				
Pertes de valeur des écarts d'acquisition ⁽¹⁾	8.1	-	-	(211)
Quote-part dans le résultat net des sociétés mises en équivalence		(90)	(8)	(0)
Ajustement de l'impôt des exercices antérieurs		(27)	(18)	(13)
Reconnaissance/(non-reconnaissance) des actifs d'impôts différés ⁽²⁾		112	172	83
Effets des moins-values de cessions de titres non taxées au taux légal ⁽³⁾		(44)	-	-
Différence de taux d'impôt ⁽⁴⁾		(65)	(27)	10
Effet du changement des taux applicables		(8)	-	-
Charge à payer non déductible CNIL		(13)	-	-
Autres éléments de réconciliation		(174)	(74)	(178)
Impôt effectif		(1 355)	(875)	(1 313)
Taux effectif d'impôt (TEI)		33,46 %	24,56 %	33,80 %

(1) Effet de réconciliation calculé sur la base du taux d'impôt applicable à la société mère du Groupe. Le différentiel de taux d'impôt entre la société mère et la filiale localement est présenté dans la ligne « Différence de taux d'impôt ».

En 2022, les pertes de valeur constatées sur les écarts d'acquisition générant un effet de réconciliation au taux Groupe de (211) millions d'euros. Sans ces effets, le TEI du Groupe était de 25,9 % en 2022.

(2) En 2024 et en 2023, des produits d'impôt différé ont été comptabilisés sur des filiales belges pour respectivement 157 millions d'euros et 190 millions d'euros, afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

(3) En 2024, correspond principalement aux moins-values de cession non taxées d'OCS et d'Orange Studio (voir note 4.2).

(4) Présence du Groupe dans des juridictions où les taux d'imposition sont différents du taux d'imposition en France, principalement au Maroc (taux de 36 %), en Guinée (taux de 35 %), en Pologne (taux de 19 %), au Sénégal (taux de 30 %), au Mali (taux de 30 %) et en Côte d'Ivoire (taux de 30 %).

11.2.2 Impôt sur les sociétés relatif aux autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	2024		2023		2022	
	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé	Montant brut	Impôt différé
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	(39)	4	(96)	20	176	(47)
Titres à la juste valeur	6	-	5	-	(112)	-
Couverture de flux de trésorerie	(329)	84	(269)	66	295	(70)
Écarts de conversion	(34)	-	(28)	-	(374)	-
Autres éléments du résultat global des mises en équivalence	(35)	-	(12)	-	51	-
Total comptabilisé en autres éléments du résultat global	(431)	88	(400)	86	37	(117)

3 — Performance financière

Comptes consolidés

11.2.3 Impôt dans l'état de la situation financière

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023			31 décembre 2022		
	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net	Actif	Passif	Net
Groupe fiscal Orange SA									
- Impôt exigible	-	26	(26)	59	-	59	-	31	(31)
- Impôt différé	-	49	(49)	123	-	123	135	-	135
Groupe fiscal espagnol									
- Impôt exigible	-	-	-	9	-	9	1	-	1
- Impôt différé ⁽¹⁾	-	-	-	-	156	(156)	-	161	(161)
Afrique et Moyen-Orient									
- Impôt exigible	83	392	(309)	92	343	(251)	68	395	(327)
- Impôt différé	151	50	101	134	59	75	128	58	70
Royaume-Uni									
- Impôt exigible	3	-	3	(0)	0	(0)	2	-	2
- Impôt différé ⁽¹⁾	(0)	785	(785)	-	785	(785)	-	786	(786)
Autres filiales									
- Impôt exigible	102	137	(35)	80	117	(37)	77	112	(34)
- Impôt différé ⁽¹⁾	371	148	223	341	143	198	157	120	38
Total									
- Impôt exigible	188	555	(367)	240	460	(220)	149	538	(389)
- Impôt différé	522	1 032	(510)	598	1 143	(545)	421	1 124	(704)

(1) En 2024, correspond à l'effet de la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et de ses filiales le 26 mars 2024.

En 2023 et 2022, les impôts différés actifs reconnus étaient compensés par les impôts différés passifs sur les écarts d'acquisition fiscalement déductibles.

(2) Principalement impôts différés passifs sur la marque Orange.

(3) En 2024 et 2023, un impôt différé actif a été comptabilisé sur des filiales belges pour respectivement 250 millions d'euros et 190 millions d'euros, afin de refléter l'évolution favorable des perspectives futures de recouvrabilité des impôts différés actifs.

Variation de l'impôt exigible net

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Impôt exigible – actifs/(passifs) nets en début de période	(220)	(389)	(244)
Impôt sur les sociétés décaissé/(encaissé) ⁽¹⁾	994	1 133	1 022
Produit/(charge) d'impôt comptabilisé en compte de résultat	(1 124)	(975)	(1 168)
dont produit/(charge) comptabilisé en résultat des activités poursuivies	(1 124)	(975)	(1 167)
dont produit/(charge) comptabilisé en résultat des activités cédées	(0)	0	(1)
Produit/(charge) comptabilisé directement en réserves ⁽²⁾	1	6	(2)
Variations de périmètre	(22)	(13)	(0)
Écarts de conversion	4	6	2
Reclassements et autres	1	11	1
Impôt exigible – actifs/(passifs) nets en fin de période	(367)	(220)	(389)

(1) Comprend sur les exercices présentés les paiements/(remboursements) d'impôts en lien avec la perte de contrôle exclusif de la RberCo en Pologne, qui sont rattachés en flux d'investissement au sein du tableau des flux de trésorerie consolidés.

(2) Correspond principalement aux effets d'impôt sur les primes et frais d'émission et les coûts de rachat des titres subordonnés qui ont fait l'objet d'un refinancement.

Variation des impôts différés nets

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Impôts différés – actifs/(passifs) nets en début de période	(545)	(704)	(493)
Produit/(charge) comptabilisé en compte de résultat	(257)	103	(97)
dont produit/(charge) comptabilisé en résultat des activités poursuivies	(231)	100	(146)
dont produit/(charge) comptabilisé en résultat des activités cédées	(26)	3	49
Produit/(charge) comptabilisé en autres éléments du résultat global	88	88	(117)
Variations de périmètre ⁽¹⁾	187	(51)	(21)
Écarts de conversion	17	20	25
Reclassements et autres	0	1	(0)
Impôts différés – actifs/(passifs) nets en fin de période	(510)	(545)	(704)

(1) En 2024, correspond à la perte de contrôle exclusif d'Orange Espagne et de ses filiales le 26 mars 2024 (voir note 4.2).

En 2023, correspondait principalement à l'acquisition de VOO (voir note 4.2).

Impôts différés par nature

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023			31 décembre 2022		
	Actif	Passif	Compte de résultat (1)	Actif	Passif	Compte de résultat (1)	Actif	Passif	Compte de résultat (1)
Provisions pour avantages au personnel	602	-	(148)	747	-	46	679	-	22
Immobilisations	441	1 228	(52)	477	1 603	(32)	485	1 481	(75)
Reports déficitaires	1 771	-	(81)	4 037	-	(21)	3 935	-	20
Autres différences	2 656	3 191	(93)	2 717	3 216	(84)	2 658	3 168	(145)
Sources d'impôts différés	5 470	4 420	(353)	7 978	4 819	(90)	7 736	4 649	(178)
Dépréciation des impôts différés actifs	(1 561)	-	96	(3 704)	-	193	(3 791)	-	80
Compensation	(3 388)	(3 388)	-	(3 676)	(3 676)	-	(3 525)	(3 525)	-
Total	522	1 032	(257)	598	1 143	103	421	1 124	(97)

(1) Inclut les produits/(charges) comptabilisés en résultat des activités cédées.

Au 31 décembre 2024, les impôts différés actifs non reconnus concernent principalement les filiales belges (autres que le groupe Orange Belgium) pour 0,4 milliard d'euros et Equant pour 0,4 milliard d'euros et comprennent essentiellement des déficits.

Au 31 décembre 2023, les impôts différés actifs non reconnus concernaient principalement l'Espagne pour 2,1 milliards d'euros et des filiales belges (autres que le groupe Orange Belgium) pour 0,6 milliard d'euros et comprenaient essentiellement des déficits reportables indéfiniment.

Les autres reports déficitaires pour lesquels aucun impôt différé actif n'est reconnu ont essentiellement des dates d'expiration au-delà de 2029.

Ces redressements concernent principalement le calcul de la TVA sur les offres numériques, la taxe sur les services de communications électroniques sur ces mêmes offres numériques ou d'autres revenus et une partie des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Ltd pour des motifs similaires aux redressements notifiés lors des contrôles précédents (remise en cause de l'inclusion dans l'assiette de la redevance du chiffre d'affaires de l'activité fixe Réseau Téléphonique Commuté (RTC) et des revenus tirés de la vente d'équipements).

L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange SA.

Le contrôle fiscal, dont Orange SA fait actuellement l'objet sur les exercices 2021 et 2022, se poursuit en 2025.

11.3 Réforme fiscale internationale – Pilier 2

Règles du Pilier 2

Le Groupe, ayant des revenus consolidés supérieurs à 750 millions d'euros, doit se conformer aux règles du modèle Pilier 2 de l'OCDE/G20, qui visent à garantir un impôt minimum de 15 % dans chaque juridiction où il opère. Ces règles introduisent plusieurs mécanismes fiscaux, dont :

- l'impôt minimum complémentaire national qualifié (*Qualified Domestic Minimum Top-Up Tax (QDMTT)*);
- la règle d'inclusion des revenus (*Income Inclusion Rule (IIR)*);
- la règle des paiements/profits sous-imposés (*Undertaxed Profits Rule (UTPR)*).

Ces règles ont été adoptées en Europe fin 2023 et ont été transposées en France depuis le 1^{er} janvier 2024. Le Groupe a évalué son exposition potentielle aux impôts supplémentaires, et bien que la majorité des juridictions où il opère dépassent le taux de 15 %, certaines ne satisfont pas aux critères, en raison de déficits reportables non activés, de plus-values non fiscalisées et de faibles taux d'impôt dans certaines activités. Toutefois, le Groupe estime qu'il n'y a pas d'impact significatif sur ses comptes actuels.

Le Groupe suit l'évolution des législations fiscales liées au Pilier 2 et applique l'exception d'IAS 12 concernant les actifs et passifs d'impôt différé liés à ces règles.

11.4 Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux en France

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de plusieurs contrôles fiscaux portant sur les exercices 2019-2020 et 2021-2022, dont le montant total des redressements notifiés à date s'élève à environ 175 millions d'euros.

Contentieux fiscaux

Orange SA conteste par voie contentieuse les redressements notifiés par l'administration relatifs au calcul des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services sur la période 2011-2018 (remise en cause de l'inclusion dans l'assiette de la redevance du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre d'affaires de l'activité fixe RTC). Une requête introductive d'instance a été déposée devant le tribunal administratif de Montreuil au titre des exercices 2011 à 2016 et des réclamations ont été déposées au titre des exercices 2017-2018, pour un montant cumulé de l'ordre de 150 millions d'euros.

Orange SA a par ailleurs initié une réclamation contentieuse pour contester les rappels de TVA et de taxe sur les services de communications électroniques se rapportant aux offres numériques au titre des exercices 2017 et 2018, à hauteur de 360 millions d'euros. Ces redressements contestés ont fait l'objet d'une saisie par le Parquet national financier à hauteur de 312 millions d'euros le 7 octobre 2024 (ce montant porte également sur les redressements de l'exercice 2019). Les sommes correspondantes ont été consignées auprès de la Caisse des Dépôts et consignations et restent indisponibles à Orange le temps de la procédure. Ce montant est présenté au bilan en « Actifs financiers non courants » au 31 décembre 2024. Orange a fait appel de la décision de saisie.

Par ailleurs, ces rappels de TVA et de taxe sur les services de communications électroniques ayant généré une charge déductible entraînant une diminution du résultat fiscal des exercices 2017 et 2018, Orange SA a reçu une somme de près de 70 millions d'euros à titre de remboursement d'impôt sur les sociétés. Si la société obtient gain de cause à l'issue des contentieux qu'elle a engagés, cette somme devra être reversée au trésor public. Un passif a ainsi été comptabilisé pour tenir compte de la position du Groupe.

Conformément à ses principes comptables, le Groupe procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements et contentieux en fonction des mérites techniques des positions définies, dont les effets sont non significatifs.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux dans le reste du Groupe

Au même titre que les autres opérateurs télécoms, le Groupe fait régulièrement face à des désaccords concernant la taxation de son réseau dans divers pays.

En République démocratique du Congo, Orange a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les années 2017-2019 dont le montant total des redressements en droits notifiés s'élève à environ 294 milliards de francs congolais, soit 99 millions d'euros au

31 décembre 2024. Ces redressements concernent principalement la remise en cause de la méthode de reconnaissance du chiffre d'affaires prépaiement mobile et de la non-inclusion dans l'assiette taxable de flux de monnaie électronique dans des comptes de tiers pour être reversés aux clients finaux. L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange RDC qui a déposé un recours hiérarchique auprès du Ministre des Finances.

Les autres contentieux et contrôles fiscaux dans le reste du Groupe n'ont pas connu d'évolutions majeures sur la période.

Principes comptables

Le Groupe évalue l'impôt courant et l'impôt différé au montant qu'il s'attend à payer ou recouvrer auprès des administrations fiscales de chaque pays à raison de son interprétation de l'application de la législation fiscale. Le Groupe détermine le montant de ses actifs et dettes d'impôts en fonction des mérites techniques des positions qu'il défend face à l'administration fiscale.

Les impôts différés sont constatés sur toutes les différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et des passifs et leurs bases fiscales, ainsi que sur les déficits fiscaux reportables, selon la méthode du report variable. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que lorsque leur recouvrement est probable.

Un passif d'impôt différé est comptabilisé pour toute différence temporelle imposable liée à des participations dans les filiales, coentreprises et entreprises associées, sauf si :

- le Groupe contrôle la date à laquelle cette différence temporelle (par exemple : distribution de dividendes) se renversera ; et
- il est probable que cette différence ne se renversera pas dans un avenir prévisible.

Ainsi, notamment, pour les sociétés comptabilisées par intégration globale, un passif d'impôt différé n'est reconnu qu'à due concurrence des impôts de distribution sur les dividendes dont le versement est planifié par le Groupe.

Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

À chaque clôture, le Groupe procède à une revue de la valeur recouvrable des impôts différés actifs des entités fiscales détenant des pertes fiscales reportables significatives. La recouvrabilité des impôts différés actifs est appréciée au regard des plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation. Ces plans peuvent éventuellement être retraités de spécificités fiscales.

Les impôts différés actifs afférant à ces pertes fiscales ne sont pas reconnus lorsque les faits et circonstances propres à chaque société ou groupe fiscal concernés ne le permettent pas, notamment lorsque :

- l'horizon des prévisions fondées sur les plans d'affaires utilisés pour les tests de dépréciation et les incertitudes de l'environnement économique ne permettent pas d'apprécier le niveau de probabilité attaché à leur consommation ;
- les sociétés n'ont pas commencé à utiliser ces pertes ;
- l'horizon de consommation prévisible dépasse l'échéance du report autorisée par la législation fiscale ;
- il est estimé que l'imputation sur des bénéfices imposables futurs présente un caractère incertain à raison des risques de divergences d'interprétation dans l'application de la législation fiscale.

Note 12 Titres mis en équivalence

12.1 Variation des titres mis en équivalence

Le tableau ci-dessous présente la valeur des principaux titres mis en équivalence :

Société (en millions d'euros)	Principale activité	Principal co-actionnaire	% d'intérêt	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Entités sous contrôle conjoint						
MásOrange ⁽¹⁾	Opérateur de télécommunications en Espagne	Lorca (50 %)	50 %	2 556	-	-
Orange Concessions et ses filiales	Exploitation/maintenance des Réseaux d'Initiative Publique	Consortium HIN (50 %)	50 %	925	1 012	1 057
Światłowod Inwestycje Sp. z o.o. (FiberCo en Pologne)	Construction/exploitation en Pologne	APG Group (50 %)	50 % ⁽²⁾	367	332	306
Mauritius Telecom et ses filiales	Opérateur de télécommunications à Maurice	État Mauricien (34 %)	40 %	58	86	72
Autres				20	14	17
Entités sous influence notable						
Orange Tunisie	Opérateur de télécommunications en Tunisie	Investec (51 %)	49 %	31	20	17
Savoie connectée	Opérateur d'infrastructures réseau de fibre optique	XP Fibre Co (70 %)	30 %	11	17	7
IRISnet	Opérateur de télécommunications en Belgique	Ministère de la Région de Bruxelles-Capitale (MRBC) (53 %)	20 %	7	7	6
Autres				3	4	3
Total titres mis en équivalence				3 979	1 491	1 486

(1) Création de la co-entreprise MásOrange détenue à 50 % par Orange SA résultant de l'opération de rapprochement des activités d'Orange Espagne et MásMóvil le 28 mars 2024 (voir note 4.2).

(2) Correspond au pourcentage d'intérêt d'Orange Polska dans Światłowod Inwestycje Sp. z o.o. (FiberCo en Pologne).

La variation des titres mis en équivalence est la suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Titres mis en équivalence – en début de période	1 491	1 486	1 440
Dividendes	(7)	(16)	(5)
Quote-part du résultat net	(348)	(29)	(2)
dont MásOrange	(255)	-	-
dont Orange Concessions ⁽¹⁾	(78)	(36)	(18)
Variation des autres éléments du résultat global	(35)	(12)	51
Variations de périmètre ⁽²⁾	2 839	4	(3)
Variations de capital	61	33	11
Écarts de conversion	7	21	(2)
Reclassements et autres	(28)	4	(3)
Titres mis en équivalence – en fin de période	3 979	1 491	1 486

(1) En 2024, comprend (31) millions d'euros liés à l'activité et (47) millions d'euros liés à la perte de valeur comptabilisée dans le cadre de l'exercice annuel des tests de dépréciation.

(2) Le 28 mars 2024, création de la co-entreprise MásOrange détenue à 50 % par Orange résultant de l'opération de rapprochement des activités d'Orange Espagne et MásMóvil dont la valeur s'élève à 2 839 millions d'euros à la date de la transaction (voir note 4.2).

Les principales opérations entre le Groupe et les sociétés consolidées selon la méthode de la mise en équivalence sont présentées en note 13.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

12.2 Principales données des entités mises en équivalence

Les principales données relatives à MásOrange, Orange Concessions et Światłowód Inwestycje Sp. z o.o. (FiberCo en Pologne) sont les suivantes (sur une base à 100 %) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023		31 décembre 2022	
	MásOrange	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.
Actif							
Actifs non courants	22 879	3 393	795	3 639	577	3 699	372
dont écarts d'acquisition ⁽¹⁾	6 917	1 071	-	1 117	-	1 117	-
dont autres immobilisations incorporelles	7 732	2 232	0	2 391	0	2 344	0
dont immobilisations corporelles	6 356	11	702	9	501	5	281
Actifs courants	1 829	347	183	408	186	417	197
dont disponibilités et quasi-disponibilités	96	73	27	137	35	158	141
Actifs destinés à être cédés	143	-	-	-	-	-	-
Total de l'actif	24 852	3 740	978	4 046	763	4 115	569
Passif							
Capitaux propres	5 112	1 809	370	2 026	306	2 117	281
Passifs non courants	14 721	1 498	524	1 540	359	1 494	198
dont passifs financiers non courants	11 071	805	500	827	341	781	181
Passifs courants	5 019	434	84	480	97	505	90
dont passifs financiers courants	1 558	0	1	0	13	0	0
Total du passif et des capitaux propres	24 852	3 740	978	4 046	763	4 115	569
Compte de résultat							
Chiffre d'affaires	5 562	486	69	623	45	768	29
Résultat d'exploitation	130	(55)	(6)	(61)	(8)	(7)	(4)
Résultat financier	(825)	(19)	(24)	(25)	(13)	(35)	(5)
Impôts sur les sociétés	186	13	6	15	4	8	1
Résultat net	(510)	(61)⁽²⁾	(24)	(71)	(17)	(35)	(8)

(1) Allocation préliminaire du prix d'acquisition de MásOrange au 31 décembre 2024.

(2) Le résultat net est présenté avant la part de valeur comptabilisée sur l'exercice.

12.3 Principaux engagements contractuels sur les titres mis en équivalence

Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe avait signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public-privé et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance). Le 3 novembre 2021, le groupe Orange avait cédé 50 % du capital d'Orange Concessions au consortium HIN regroupant La

Banque des Territoires (Caisse des Dépôts), CNP Assurances et EDF entraînant la perte de contrôle exclusif d'Orange sur cette entité et ses filiales. Le groupe Orange Concessions est contrôlé conjointement avec le consortium et est consolidé dans les comptes du groupe Orange selon la méthode de mise en équivalence. Le Groupe conserve des obligations relatives aux contrats de construction, de concession et d'exploitation du réseau à hauteur de sa quote-part, soit 925 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Principes comptables

La valeur comptable des titres d'une entité mise en équivalence correspond au coût d'acquisition de la participation augmenté de la quote-part de résultat net de la période. En cas de pertes et une fois la valeur de l'investissement ramenée à zéro, le Groupe cesse de comptabiliser les quotes-parts de pertes supplémentaires dès lors qu'il n'est pas engagé au-delà de son investissement.

Un test de dépréciation est effectué au moins annuellement et dès lors qu'il existe des indications objectives de perte de valeur, comme par exemple une diminution du cours de Bourse si l'entité est cotée, des difficultés financières importantes de l'entité, des données observables indiquant une diminution évaluable des flux de trésorerie futurs estimés, des informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif sur l'entité.

Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable devient inférieure à la valeur comptable, la valeur recouvrable étant la plus élevée entre la valeur d'utilité et la juste valeur nette des coûts de transaction. L'unité de compte considérée est la participation prise dans son ensemble. En cas de comptabilisation d'une dépréciation, celle-ci est comptabilisée en résultat des entités mises en équivalence. La dépréciation peut être reprise si la valeur recouvrable excède à nouveau la valeur comptable.

Note 13 Transactions avec les parties liées

Transactions avec l'État français
et organismes affiliés

L'État, directement ou à travers Bpifrance Participations, est l'un des principaux actionnaires d'Orange SA.

Les prestations de communications fournies aux services de l'État sont rendues dans le cadre d'une mise en concurrence par chacun

des services et individualisées par nature de prestation. Elles sont immatérielles au regard du chiffre d'affaires consolidé.

Orange n'achète pas de biens ou services à l'État (l'État directement ou à travers Bpifrance Participations), hormis l'utilisation des ressources spectrales. Ces ressources sont attribuées à l'issue de processus de mise en concurrence.

Transactions avec les principales sociétés mises en équivalence

Les opérations entre le Groupe et les sociétés mises en équivalence se traduisent comme suit dans les états financiers consolidés d'Orange :

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Actif			
Actifs financiers non courants	22	43	43
Créances clients	328	226	254
dont créances vis-à-vis de MásOrange ⁽¹⁾	127	-	-
dont créances vis-à-vis d'Orange Concessions ⁽²⁾	145	177	209
Actifs financiers courants	10	10	12
Autres actifs courants	12	16	40
Passif			
Passifs financiers non courants	41	-	-
Passifs financiers courants	5	3	0
Dettes fournisseurs	37	13	11
Autres passifs courants	31	1	2
Passifs de contrats clients	165	204	154
dont passifs de contrats clients vis-à-vis de Światłowod Inwestycje Sp. z o.o. ⁽³⁾	164	202	146
Compte de résultat			
Chiffre d'affaires	650	639	726
dont chiffre d'affaires réalisé avec MásOrange	149	-	-
dont chiffre d'affaires réalisé avec Orange Concessions	473	600	705
Achats externes et autres charges opérationnelles	(244)	(132)	(29)
Autres produits opérationnels	209	81	8
Résultat d'exploitation	615	588	700
Résultat financier	4	(0)	2
Résultat net	619	588	702

(1) Les opérations entre le Groupe et MásOrange comprennent principalement les créances d'Orange SA vis-à-vis de MásOrange dans le cadre des activités de roaming et les créances de Totem Spain dans le cadre de la mise à disposition d'infrastructures.

(2) Les opérations entre le Groupe et Orange Concessions comprennent principalement les créances d'Orange SA vis-à-vis d'Orange Concessions dans le cadre des activités de déploiement et de maintenance de la fibre opérées par le Groupe.

(3) Les passifs de contrats clients correspondent principalement à la comptabilisation d'un produit constaté d'avance d'Orange Polska en lien avec le prépaiement de services rendus à la RiberCo en Pologne.

Principes comptables

Le groupe Orange retient les catégories de parties liées suivantes :

- les principaux dirigeants du Groupe et leur famille (voir note 7.4) ;
- l'État français, Bpifrance Participations, les administrations centrales de l'État et les sociétés contrôlées par l'État (voir notes 11 et 16) ;
- les entreprises associées, les coentreprises dans lesquelles le Groupe est coassocié (joint-venture), et les entreprises dans lesquelles le Groupe détient une participation significative (voir note 12) ;
- les actionnaires personnes morales exerçant un contrôle ultime, un contrôle conjoint ou une influence notable sur les Filiales et Participations.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Note 14 Actifs, passifs et résultat financiers (activités télécoms)

14.1 Éléments des actifs et passifs financiers des activités télécoms

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultat financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 14 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 18 est dédiée aux

activités des Services Financiers Mobiles pour ses actifs et passifs, le résultat financier étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2024.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	245	-		245	18.2.1	-
Actifs financiers non courants	1 270	1 298	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	917	908	14.8	11	18.2.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	343	-		452	18.2.1	(109) ⁽²⁾
Actifs financiers courants	3 063	3 063	14.7	-		-
Dérivés actifs courants	109	109	14.8	-	18.2.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	8 766	8 434	15.3	331		-
Total	14 713	13 810		1 040		(136)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	12	-		40	18.2.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	28 981	28 981	14.3	-		-
Dérivés passifs non courants	231	226	14.8	5	18.2.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	625	-		625	18.2.2	-
Passifs financiers courants	6 033	6 142	14.3	-		(109) ⁽²⁾
Dérivés passifs courants	55	55	14.8	-	18.2.3	-
Total	35 938	35 404		670		(136)

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

(2) Composé principalement de NEU Commercial/ Paper (+ billets de trésorerie +) d'Orange SA achetés par Orange Bank pour 100 millions d'euros.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités

des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2023.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	297	-		297	18.2.1	-
Actifs financiers non courants	1 036	1 063	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	956	886	14.8	70	18.2.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 184	-		3 192	18.2.1	(7)
Actifs financiers courants	2 713	2 713	14.7	-		-
Dérivés actifs courants	37	37	14.8	-	18.2.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	5 618	5 504	15.3	113		-
Total	13 841	10 204		3 672		(35)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	73	-		100	18.2.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	30 535	30 535	14.3	-		-
Dérivés passifs non courants	225	205	14.8	19	18.2.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 073	-		3 073	18.2.2	-
Passifs financiers courants	5 451	5 458	14.3	-		(7)
Dérivés passifs courants	40	40	14.8	-	18.2.3	-
Total	39 396	36 238		3 193		(35)

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités

des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2022.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	656	-		656	18.2.1	-
Actifs financiers non courants	977	1 004	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	1 458	1 342	14.8	116	18.2.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	2 742	-		2 747	18.2.1	(6)
Actifs financiers courants	4 541	4 541	14.7	-		-
Dérivés actifs courants	112	112	14.8	-	18.2.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	6 004	5 846	15.3	158		-
Total	16 489	12 846		3 677		(33)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	82	-		109	18.2.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	31 930	31 930	14.3	-		-
Dérivés passifs non courants	397	335	14.8	62	18.2.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	3 034	-		3 034	18.2.2	-
Passifs financiers courants	4 702	4 708	14.3	-		(6)
Dérivés passifs courants	51	51	14.8	-	18.2.3	-
Total	40 196	37 024		3 205		(33)

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

14.2 Produits et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Le coût de l'endettement financier net est constitué des produits et charges relatifs aux éléments constitutifs de l'endettement financier net (décrit en note 14.3) de la période.

Les gains et pertes de change incluent principalement la réévaluation en euros des emprunts obligataires (voir note 14.5) et bancaires (voir note 14.6) libellés en devises étrangères ainsi que la réévaluation symétrique, le cas échéant, des couvertures associées telles que définies par IFRS 9.

En 2022, les gains et pertes de change incluaient également les effets de la revalorisation des dérivés de transaction détenus en couverture économique des nominaux des titres subordonnés libellés en livres sterling et enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique. À la suite de l'opération de rachat fin 2022 des derniers titres subordonnés libellés en livres sterling (voir note 16.4), le Groupe n'est plus exposé au risque de change financier induit par ces éléments.

Les produits et charges sur actifs constitutifs de l'endettement financier net sont principalement composés de la rémunération des actifs financiers du groupe pour 375 millions d'euros en 2024, 283 millions d'euros en 2023 et 48 millions en 2022. La variation de ces éléments depuis 2022 est principalement due à une hausse des taux d'intérêt.

Les autres charges financières nettes sont principalement composées des intérêts sur dettes locatives pour (252) millions d'euros en 2024, (221) millions d'euros en 2023 et (127) millions d'euros en 2022 (voir note 10.2).

Enfin, les autres éléments du résultat global contiennent les effets de revalorisation des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (voir note 14.7) et des couvertures de flux de trésorerie (voir note 14.8.2).

Les autres gains et pertes relatifs aux actifs et passifs financiers sont enregistrés en résultat d'exploitation (gains et pertes de change sur les créances clients, dettes fournisseurs et dérivés de couverture associés) pour 6 millions d'euros en 2024, (18) millions d'euros en 2023 et pour (29) millions d'euros en 2022.

(en millions d'euros)	Résultat financier						Autres éléments du résultat global
	Coût endettement financier brut ⁽¹⁾	Produits (charges) sur actifs constitutifs endettement net	Coût endettement financier net	Gains (pertes) de change	Autres charges financières nettes	Résultat financier	Réserves
2024							
Actifs financiers	-	375	375	64	28		6
Passifs financiers	(1 199)	-	(1 199)	(477)	-		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(252)		-
Dérivées	140	-	140	370	-		(327)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(115)		-
Total	(1 059)	375	(684)	(43)	(339)	(1 065)	(321)
2023							
Actifs financiers	-	283	283	36	11		5
Passifs financiers	(1 148)	-	(1 148)	59	0		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(221)		-
Dérivées	66	-	66	(128)	-		(297)
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(127)		-
Total	(1 082)	283	(799)	(32)	(337)	(1 167)	(292)
2022							
Actifs financiers	-	48	48	(38)	53		(110)
Passifs financiers	(1 018)	-	(1 018)	(196)	0		-
Dettes locatives	-	-	-	-	(128)		-
Dérivées	245	-	245	137	-		288
Effet d'actualisation	-	-	-	-	(7)		-
Total	(773)	48	(726)	(97)	(82)	(904)	178

(1) Inclut les intérêts sur les dettes liées aux actifs financés pour (17) millions d'euros en 2024, (14) millions d'euros en 2023 et (5) millions d'euros en 2022.

14.3 Endettement financier net

L'endettement financier net exclut les dettes locatives entrant dans le champ d'application d'IFRS 16 (voir note 10.2) et inclut les dettes sur actifs financés.

L'endettement financier net fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres entreprises. Il s'agit d'un complément d'information qui ne doit pas être considéré comme se substituant à une analyse de l'ensemble des actifs et passifs du Groupe.

L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent.

Il correspond (a) aux passifs financiers hors dettes liées à l'exploitation (convertis en euros au cours de clôture) y compris dérivés (actifs et passifs), diminués (b) des dépôts versés de cash collatéraux, des disponibilités, quasi-disponibilités et des placements à la juste valeur.

Par ailleurs, les instruments qualifiés de couverture de flux de trésorerie, inclus dans l'endettement financier net, couvrent

notamment des éléments qui n'y figurent pas comme les flux de trésorerie futurs. En conséquence, la part relative à ces instruments de couverture en vie enregistrés en autres éléments du résultat

global est ajoutée à l'endettement financier brut pour neutraliser cette différence temporelle.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
TDIRA	14.4	626	643	638
Emprunts obligataires	14.5	27 898	28 919	29 943
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	14.6	3 606	3 339	3 309
Dettes sur actifs financés		339	411	316
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i> <i>NEU Commercial Paper</i> ⁽¹⁾	15.5	696	596	1 072
Banques créditrices		1 020	1 247	1 004
Autres passifs financiers ⁽²⁾		326	234	250
Autres passifs financiers ⁽²⁾		611	615	105
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net		35 123	35 993	36 638
Dérivés passifs courants et non courants	14.8	281	245	386
Dérivés actifs courants et non courants	14.8	(1 014)	(923)	(1 455)
Éléments de capitaux propres relatifs aux instruments de couverture en vie	14.8	(400)	(110)	114
Endettement financier brut après dérivés (a)		33 989	35 205	35 684
Dépôts versés de <i>cash collateral</i> ⁽³⁾	15.5	(26)	(21)	(38)
Placements à la juste valeur ⁽⁴⁾	15.3	(3 023)	(2 678)	(4 500)
Quasi-disponibilités	15.3	(5 316)	(2 444)	(3 178)
Disponibilités		(3 118)	(3 080)	(2 688)
Autres actifs financiers		(24)	(0)	(2)
Éléments de l'actif contributifs à l'endettement financier net (b)		(11 507)	(8 203)	(10 386)
Endettement financier net (a) + (b)		22 482	27 002	25 298

(1) *Negotiable European Commercial Paper* (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(2) En 2024, inclut 281 millions d'euros comptabilisés au titre de la promesse d'achat consentie par Orange Belgium à Netlys dans le cadre de l'acquisition de VOO en 2023 (voir note 4.2) et 100 millions d'euros d'achat de *NEU CP* à Orange SA par Orange Bank.

En 2023, inclut 279 millions d'euros comptabilisés au titre de la promesse d'achat consentie par Orange Belgium à Netlys dans le cadre de l'acquisition de VOO en 2023 (voir note 4.2). Inclut également l'encours de 108 millions d'euros de titres subordonnés reclassés en passifs financiers courants à la suite de l'annonce le 13 décembre 2023 de l'intention d'Orange d'exercer son option de remboursement le 7 février 2024 sur cet encours (voir note 16.4).

(3) Sauf les dépôts versés de *cash collateral*, inclus dans les actifs financiers non courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut.

(4) Sauf les placements à la juste valeur, inclus dans les actifs financiers courants de l'état de la situation financière, sont déduits de l'endettement financier brut (voir note 15.3).

L'endettement financier net est principalement porté par Orange SA, la société mère du Groupe.

Les échéances des dettes sont présentées en note 15.3.

Les variations des éléments d'actifs ou de passifs financiers dont les flux de trésorerie sont présentés en activités de financement dans le tableau des flux de trésorerie se décomposent comme suit (voir note 1.9) :

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2024
			Variations de périmètre	Variations de change/ conversion	Autres ⁽¹⁾	
TDIRA	643	(15)	-	-	(1)	626
Emprunts obligataires	28 919	(1 407)	-	381	5	27 898
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 339	266	2	(7)	6	3 606
Dettes sur actifs financés	411	(136)	-	-	65	339
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	596	110	-	-	-	696
<i>NEU Commercial Paper</i>	1 247	(226)	-	-	(1)	1 020
Banques créditrices	234	118	(0)	(25)	(0)	326
Autres passifs financiers	615	(50)	(13)	0	60	611
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	35 993	(1 341)	(11)	350	133	35 123
Dérivés nets	(678)	(6)	-	(384)	334	(733)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(21)	(6)	-	-	-	(26)
Flux des activités opérationnelles de financement		(1 376)				

(1) Comprend la variation des intérêts courus non échus.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	31 décembre 2022	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2023
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres ⁽¹⁾	
TDIRA	638	-	-	-	4	643
Emprunts obligataires	29 943	(979)	-	(54)	9	28 919
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 309	(117)	147	(16)	16	3 339
Dettes sur actifs financés	316	(117)	-	-	212	411
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	1 072	(487)	-	-	-	586
NEU Commercial Paper	1 004	235	-	-	8	1 247
Banques créditrices	250	15	-	(31)	-	234
Autres passifs financiers	105	(26)	336 ⁽²⁾	(3)	202 ⁽²⁾	615
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	36 638	(1 476)	483	(104)	452	35 993
Dérivés nets	(1 069)	5	-	59	326	(678)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(38)	17	-	0	-	(21)
Flux des activités opérationnelles de financement		(1 454)				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

(2) Inclut 279 millions d'euros comptabilisés au titre de la promesse d'achat consentie par Orange Belgium à Nethys dans le cadre de l'acquisition de VOO en 2023 (voir note 4.2).

(3) Inclut l'annulation de 195 millions d'euros de titres subordonnés reclassés en passifs financiers courants suite à l'annonce le 13 décembre 2023 de l'intention d'Orange d'exercer son option de remboursement le 7 février 2024 sur cet annu (voir note 16.4).

(en millions d'euros)	31 décembre 2021	Flux de trésorerie	Autres variations sans effet sur les flux de trésorerie			31 décembre 2022
			Variations de périmètre	Variation de change/ conversion	Autres ⁽¹⁾	
TDIRA	636	-	-	-	2	638
Emprunts obligataires	29 010	813	-	88	32	29 943
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	3 206	135	6	(28)	(11)	3 309
Dettes sur actifs financés	245	(97)	-	-	168	316
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	389	684	-	-	(0)	1 072
NEU Commercial Paper	1 457	(456)	-	-	3	1 004
Banques créditrices	342	(39)	0	(46)	(7)	250
Autres passifs financiers	64	(1)	4	4	35	105
Passifs financiers courants et non courants hors dérivés contributifs à l'endettement financier net	35 348	1 038	10	18	222	36 638
Dérivés nets	(405)	(91)	-	(213)	(360)	(1 069)
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	(27)	(12)	-	0	-	(38)
Flux des activités opérationnelles de financement		936				

(1) Comprend principalement la variation des intérêts courus non échus.

Endettement financier net par devise

La ventilation par devise de l'endettement financier net est présentée après prise en compte de l'effet change des instruments dérivés (hors instruments mis en place en couverture d'éléments opérationnels).

(contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture)	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres	Total
Endettement financier brut après dérivés	23 651	4 255	3 081	33	153	189	525	2 122	33 989
Actifs financiers contributifs à l'endettement net	(9 248)	(215)	(4)	(85)	(4)	(81)	(71)	(1 821)	(11 507)
Endettement net par devise avant effet des dérivés de change ⁽¹⁾	14 403	4 040	3 077	(52)	149	108	454	301	22 482
Effet des dérivés de change	7 000	(4 291)	(2 996)	889	-	-	-	(602)	-
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés de change	21 403	(250)	81	837	149	108	454	(301)	22 482

(1) Y compris la valeur de marché des dérivés en devise locale.

Principes comptables

Disponibilités et quasi-disponibilités

Le Groupe classe en quasi-disponibilités dans l'état de la situation financière et dans le tableau des flux de trésorerie les placements qui, dans le cadre de la gestion décrite aux notes 15.3 et 15.5, satisfont aux conditions d'IAS 7 :

- détention dans le but de faire face aux engagements de trésorerie à court terme ; et
- actifs à court terme à date d'acquisition, très liquides, facilement convertibles en un montant de trésorerie connu et soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Emprunts obligataires, emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux

Parmi les passifs financiers, seuls les engagements de rachat de participations ne donnant pas le contrôle sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

Les emprunts sont donc évalués à l'émission à la valeur actualisée devant être payée, puis au coût amorti, calculé à l'aide du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). Les frais de transaction directement attribuables à l'acquisition ou à l'émission d'un passif financier viennent en diminution de la valeur de ce passif financier. Les frais sont ensuite amortis actuariellement sur la durée de vie du passif, selon la méthode du TIE.

Certains passifs financiers au coût amorti, notamment les emprunts, font l'objet d'une couverture. Il s'agit principalement des dettes en devises couvertes contre l'exposition de leurs flux de trésorerie futurs au risque de change (couverture de flux de trésorerie).

14.4 TDIRA

Les titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, sont cotés sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2024, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 43 813 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 618 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 634,388 actions par TDIRA (soit un prix de

remboursement de 22,227 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les TDIRA font l'objet d'une présentation séparée des éléments de dettes et de capitaux propres. Pour les titres restant en circulation au 31 décembre 2024, la composante « capitaux propres » avant impôts différés s'élève à 148 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Nombre de titres	43 813	44 880	44 880
Composante capitaux propres, avant impôts différés	148	152	152
Composante dette	626	643	638
dont intérêts courus non échus	9	10	6
Charge d'intérêts	39	36	16

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Certains instruments financiers du Groupe contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. Il s'agit des Titres à Durée Indéterminée Remboursables en Actions (« TDIRA »). La composante dette est évaluée à sa valeur de marché en date d'émission, laquelle correspond à la valeur des flux de trésorerie contractuels futurs actualisés au taux de marché en vigueur à la date d'émission pour des instruments similaires présentant les mêmes conditions mais sans option de conversion ou de remboursement en actions. Cette composante dette est ensuite comptabilisée au coût amorti.

La composante capitaux propres, calculée à l'origine par différence entre le nominal de l'instrument et la juste valeur de la composante dette, ne varie pas sur la durée de vie de l'instrument.

14.5 Emprunts obligataires

En 2024, le Groupe a procédé aux opérations suivantes sur les emprunts obligataires :

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (en %)	Émetteur	Type d'opérations	Montant (en millions d'euros)
EUR	600	17 janvier 2035	3,250	Orange SA	Émission	600
Total des émissions						600
EUR	650	9 janvier 2024	3,125	Orange SA	Remboursement à échéance	(650)
EUR	1 250	15 juillet 2024	1,125	Orange SA	Remboursement à échéance	(1 250)
MAD	1 090	18 décembre 2025	3,970	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(14)
MAD	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,001 ⁽¹⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(10)
MAD	300	3 juin 2026	2,600	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(13)
MAD	1 200	3 juin 2026	BDT 1 an + 0,551 ⁽¹⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(10)
MAD	1 002	10 décembre 2026	3,400	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(7)
MAD	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,851 ⁽¹⁾	Médi Telecom	Remboursement à annuité constante	(28)
XOF	100 000	16 juillet 2027	6,500	Sonatel	Remboursement à annuité constante	(30)
Total des remboursements						(2 013)

(1) Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.

Les emprunts obligataires en vie à fin 2024 présentés ci-dessous ont tous été conclus par Orange SA, à l'exception de trois engagements (chacun avec une tranche fixe et une tranche variable) libellés en dirhams marocains portés par l'entité Médi Telecom et d'un emprunt obligataire en francs CFA conclu par Sonatel.

À l'exception des engagements portés par Médi Telecom et Sonatel qui sont remboursables à annuité constante, les emprunts obligataires du Groupe au 31 décembre 2024 sont remboursables *in fine*. Aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Devise d'origine	Nominal à l'origine (en millions de devises)	Échéance	Taux d'intérêt (en %)	Encours (en millions d'euros)		
				31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Emprunts échus avant le 31 décembre 2024					1 900	3 277
EUR	750	12 mai 2025	1,000	750	750	750
EUR	800	12 septembre 2025	1,000	800	800	800
NOK	500	17 septembre 2025	3,350	42	44	48
CHF	400	24 novembre 2025	0,200	425	432	408
GBP	350	5 décembre 2025	5,250	316	302	296
MAD	1 090	18 décembre 2025	3,970	15	28	42
MAD ⁽¹⁾	720	18 décembre 2025	BDT 1 an + 1,00	10	19	28
MAD	300	3 juin 2026	2,800	11	17	24
MAD ⁽¹⁾	1 200	3 juin 2026	BDT 1 an + 0,55	43	89	94
EUR	700	29 juin 2026	0,000	700	700	700
EUR	750	4 septembre 2026	0,000	750	750	750
EUR	75	30 novembre 2026	4,125	75	75	75
MAD	1 002	10 décembre 2026	3,400	27	39	51
MAD ⁽¹⁾	788	10 décembre 2026	BDT 1 an + 0,85	21	31	40
EUR	750	3 février 2027	0,875	750	750	750
EUR	750	7 juillet 2027	1,250	750	750	750
XOF	100 000	15 juillet 2027	6,500	91	122	152
EUR	500	9 septembre 2027	1,500	500	500	500
EUR	1 000	20 mars 2028	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	50	11 avril 2028	3,220	50	50	50
NOK	800	24 juillet 2028	2,955	68	71	76
GBP	500	20 novembre 2028	8,125	603	575	564
EUR	1 250	15 janvier 2029	2,000	1 250	1 250	1 250
EUR	150	11 avril 2029	3,300	150	150	150
CHF	100	22 juin 2029	0,825	108	108	102
EUR	500	16 septembre 2029	0,125	500	500	500
EUR	1 000	16 janvier 2030	1,375	1 000	1 000	1 000
EUR	1 200	12 septembre 2030	1,875	1 200	1 200	1 200
EUR	105	17 septembre 2030	2,800	105	105	105
EUR	100	6 novembre 2030	0,000 ⁽⁴⁾	100	100	100
USD	2 500	1 mars 2031	9,000 ⁽⁴⁾	2 369	2 227	2 308
EUR	300	29 mai 2031	1,342	300	300	300
EUR	750	16 novembre 2031	3,825	750	750	750
EUR	50	5 décembre 2031	4,300 (zéro coupon)	86	82	79
EUR	50	8 décembre 2031	4,350 (zéro coupon)	87	83	80
EUR	50	5 janvier 2032	4,450 (zéro coupon)	84	80	77
GBP	750	15 janvier 2032	3,250	905	863	846
EUR	750	7 avril 2032	1,825	750	750	750
EUR	500	18 mai 2032	2,375	500	500	500
EUR	1 000	4 septembre 2032	0,500	1 000	1 000	1 000
EUR	1 500	28 janvier 2033	8,125	1 500	1 500	1 500
EUR	55	30 septembre 2033	3,750	55	55	55
EUR	1 000	16 décembre 2033	0,825	1 000	1 000	1 000
GBP	500	23 janvier 2034	5,825	603	575	564
HKD	939	12 juin 2034	3,070	116	109	113
EUR	800	29 juin 2034	0,750	800	800	800
EUR	300	11 juillet 2034	1,200	300	300	300
EUR	600	17 janvier 2035	3,250	600	-	-
EUR	500	11 septembre 2035	3,875 ⁽⁴⁾	500	500	-
EUR	50	16 avril 2038	3,500	50	50	50
USD	900	13 janvier 2042	5,375	866	814	844
USD	850	6 février 2044	5,500	818	789	797
EUR	750	4 septembre 2049	1,375	750	750	750
GBP	500	22 novembre 2050	5,375	603	575	564
Encours des emprunts obligataires				27 601	28 623	29 654
Intérêts courus non échus				432	443	454
Coût amorti				(135)	(147)	(164)
Total				27 898	28 919	29 943

(1) Emprunts conclus par Medi Telecom. Le taux BDT 1 an correspond au taux des bons du trésor marocain à 52 semaines renouvelé une fois par an.

(2) Emprunt à taux fixe 2 % jusqu'en 2017 puis à taux CMS 10 ans + 198 % fixé annuellement (0 % pour l'échéance novembre 2025), flooré à 0 % et capé à 5 %.

(3) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas d'évolution de la notation de la dette d'Orange par les agences de notation, voir note 15.3).

(4) Emprunt comportant une clause de step-up (clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas de non-respect des engagements d'objectifs de performance durable d'Orange, voir note 15.4).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

14.6 Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Orange Côte d'Ivoire	478	304	253
Médi Telecom	396	336	183
Sonatel	341	238	266
Orange Mali	130	217	201
Orange Egypt	99	167	163
VOO	62	85	-
Jordan Telecom	41	0	0
Orange Jordanie	41	18	35
Orange Madagascar	39	24	12
Orange Burkina Faso	33	33	36
Orange Bail	30	36	12
Orange Cameroon	23	12	36
Orange Botswana	21	8	9
Orange Romania	8	0	0
Autres	16	16	15
Emprunts bancaires	1 759	1 493	1 222
Orange SA	1 847	1 846 ⁽¹⁾	2 087
Emprunts auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales ⁽²⁾	1 847	1 846	2 087
Total	3 606	3 339	3 309

(1) En 2023, Orange SA avait conclu un nouvel emprunt de 500 millions d'euros à échéance 2030 et avait remboursé à maturité un emprunt de 750 millions d'euros.

(2) Intégralement la Banque Européenne d'Investissement.

14.7 Actifs financiers

Les actifs financiers se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023	31 décembre 2022
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	414	-	414	490	419
Titres de participation	414	-	414	490	419
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	161	3 023	3 184	2 871	4 745
Placements à la juste valeur ⁽¹⁾	-	3 023	3 023	2 678	4 500
Titres de participation	134	-	134	173	206
Dépôts versés de cash collatéral ⁽²⁾	26	-	26	21	38
Autres	-	1	1	-	2
Actifs financiers au coût amorti	723	40	763	415	381
Créances rattachées à des participations	70	20	90	94	106
Autres	653 ⁽³⁾	20	673	321	275
Total Actifs financiers	1 298	3 063	4 361	3 776	5 545

(1) Exclusivement des NEU Commercial Paper et des obligations (voir note 15.3).

(2) Voir note 15.5.

(3) Principalement constitué par la saisie du PNF sur les sujets de la TVA concernant les offres numériques pour 312 millions d'euros.

Titres de participation

Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en début de période	490	419	432
Variation de juste valeur ⁽¹⁾	(31)	(2)	(108)
Acquisitions ⁽²⁾	8	72	98
Cessions	(24)	(4)	(7)
Autres mouvements	(29)	5	3
Titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat – en fin de période	414	490	419

(1) Le cours de Bourse de Deezer au 31 décembre 2022 avait conduit à diminuer la juste valeur des titres de (54) millions d'euros (voir note 4.2).

(2) Comprenant en 2022, l'effet de l'introduction en Bourse de Deezer pour 77 millions d'euros (voir note 4.2).

Titres de participation à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en début de période	173	205	203
Variation de juste valeur	13	(25)	10
Autres mouvements	(51)	(8)	(8)
Titres de participation à la juste valeur par résultat – en fin de période	134	173	205

Les titres de participation à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat comprennent de nombreuses participations dans des sociétés détenues par des fonds d'investissement.

Principes comptables

Actifs financiers

– Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat financier.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

– Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé à l'aide du Taux d'Intérêt effectif (TIE). Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation de ces actifs, la valeur de l'actif est revue à la clôture. Une perte de valeur est enregistrée en résultat dès lors que la valeur comptable de l'actif financier est supérieure à sa valeur recouvrable estimée lors des tests de dépréciation. Pour ces actifs financiers, le système de provisionnement couvre également les pertes attendues conformément à IFRS 9.

3

14.8 Instruments dérivés

14.8.1 Valeur de marché des instruments dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Dérivés de couverture	674	583	893
Dérivés de couverture de flux de trésorerie	674	583	893
Dérivés de transaction (1)	59	95	176
Instruments dérivés nets (2)	733	678	1 069

(1) Principalement liés à l'effet de la couverture économique des filiales pour 7 millions d'euros en 2024, 35 millions d'euros en 2023 et 140 millions d'euros en 2022, à l'effet des ouvertures mises en place dans le cadre de futures émissions pour 52 millions d'euros en 2024, 58 millions en 2023 et 64 millions d'euros en 2022 et à l'effet de la couverture économique des titres subordonnés libellés en livres sterling enregistrés en capitaux propres pour leur valeur historique (voir note 16.4) pour un montant nul en 2024 et 2023 et (70) millions d'euros en 2022.

(2) Dont effet change sur les cross currency swaps (de couverture et de transaction) de 1 019 millions d'euros en 2024, 635 millions d'euros en 2023 et 694 millions d'euros en 2022, couvrant le risque de change sur nominal de la dette brute. L'effet change des cross currency swaps correspond à la différence entre le nominal en devise converti au cours de clôture et le nominal en devise converti au cours d'ouverture (ou au cours du jour de négociation en cas de nouvel instrument).

Les risques couverts par ces instruments dérivés sont décrits en note 15. À ces instruments sont associés des accords de cash collaterals/ dont les effets sont présentés en note 15.5.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Les dérivés sont évalués à leur juste valeur et classés dans l'état de la situation financière en fonction de leur date de maturité que ces dérivés soient qualifiés ou non de couverture au regard de la norme IFRS 9 (dérivés de couverture vs dérivés de transaction).

Les dérivés sont classés sur une ligne séparée dans l'état de la situation financière.

Les dérivés de transaction sont des dérivés de couverture économique non qualifiés comptablement de couverture. Les variations de valeur de ces instruments sont comptabilisées directement en résultat.

La comptabilité de couverture est applicable si :

- la relation de couverture est clairement définie et documentée à la date de sa mise en place ;
- l'efficacité de la relation de couverture est démontrée dès son origine, et tant qu'elle perdure : c'est-à-dire si au début de la couverture et pendant toute sa durée, l'entreprise s'attend à ce que les variations de juste valeur de l'élément couvert soient presque intégralement compensées par les variations de juste valeur de l'instrument de couverture.

Il existe trois types de couverture comptable :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé (ou d'une partie identifiée de cet actif ou de ce passif) qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change et qui affecteraient le résultat. La partie couverte de ces éléments est réévaluée à sa juste valeur dans l'état de la situation financière. La variation de cette juste valeur est enregistrée en contrepartie du compte de résultat, où elle est compensée, dans la limite de l'efficacité de la couverture, par les variations symétriques de juste valeur des instruments financiers de couverture ;
- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque de taux et/ou de change associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable (par exemple une vente ou un achat attendu) et qui affecteraient le résultat. L'élément couvert n'étant pas enregistré dans l'état de la situation financière, la partie efficace de la variation de juste valeur de l'instrument de couverture est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reclassée dans le coût initial de l'élément couvert lorsqu'il s'agit de la couverture du coût d'acquisition d'un actif non financier ou elle est reprise en résultat lorsque l'élément couvert (actif ou passif financier) affecte le résultat ;
- la couverture d'investissement net est une couverture de l'exposition aux variations de valeur attribuables au risque de change d'un investissement net dans une activité à l'étranger et qui affecteraient le résultat en cas de sortie de l'investissement. La partie efficace de la couverture d'investissement net est enregistrée en contrepartie des autres éléments du résultat global. Elle est reprise en résultat lors de la sortie de l'investissement net.

Pour les transactions comptablement qualifiées de couverture de juste valeur et pour les transactions de couverture économique, l'effet change de la variation de juste valeur des dérivés est comptabilisé en résultat d'exploitation lorsque l'élément sous-jacent couvert est une transaction commerciale et en résultat financier lorsque l'élément sous-jacent couvert est une créance ou une dette financière.

L'arrêt de la comptabilité de couverture peut notamment résulter de la disparition de l'élément couvert, la révocation de la relation de couverture, la résiliation ou l'arrivée à l'échéance de l'instrument de couverture. Les conséquences comptables sont alors les suivantes :

- pour une couverture de juste valeur : l'ajustement de juste valeur de la dette à la date d'arrêt de la relation de couverture est amorti en fonction d'un TIE recalculé à cette date. En cas de disparition de l'élément couvert, la variation de juste valeur est comptabilisée au compte de résultat ;
- pour une couverture de flux de trésorerie : les montants enregistrés dans les autres éléments du résultat global sont repris en résultat lors de la disparition de l'élément couvert. Dans les autres cas, ils sont repris linéairement en résultat sur la durée de vie résiduelle de la relation de couverture définie à l'origine.

Dans les deux cas, les variations ultérieures de valeur de l'instrument de couverture sont comptabilisées en résultat.

Concernant les effets du *Foreign Currency Basis Spread* des *cross currency swaps* qualifiés de couverture de flux de trésorerie, le Groupe a choisi de les qualifier de coût de couverture. Cette option permet de comptabiliser ces effets dans les autres éléments du résultat global et d'amortir le coût du *Basis Spread* en résultat sur la durée de la couverture.

14.8.2 Couvertures de flux de trésorerie

Les couvertures de flux de trésorerie du groupe Orange ont principalement pour objectif de neutraliser le risque de change portant sur des flux financiers futurs (nominal, coupons) ou de transformer des dettes à taux variable en dettes à taux fixe.

L'inefficacité constatée en résultat et qui découle des couvertures de flux de trésorerie est non significative sur les périodes présentées. Les principales couvertures en vie à fin décembre 2024 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert				
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt	Risque de matière première
Instrument de couverture	674	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option	Contrat de matière première
Valeur comptable à l'actif	869	841	8	0	20
Valeur comptable au passif	(184)	(183)	(3)	(9)	-
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	(327)	(321)	7	(2)	(11)
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(293)	(285)	4	(2)	(11)
Reclassement en résultat financier	(37)	(37)	-	-	-
Reclassement en résultat d'exploitation	(2)	-	(2)	-	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	5	-	5	-	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	(90)	(106)	5	0	11
dont relatives aux relations de couverture en vie	(400)	(416)	5	-	11
dont relatives aux relations de couverture interrompues	310	310	(0)	-	-
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives	Achat d'énergie
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants	Résultat d'exploitation

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2023 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert				
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt	Risque de matière première
Instrument de couverture	583	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option	Contrat de matière première
Valeur comptable à l'actif	735	703	1	0	31
Valeur comptable au passif	(152)	(143)	(5)	(3)	-
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	(263)	(236)	9	1	(38)
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	(227)	(200)	10	1	(38)
Reclassement en résultat financier	(36)	(36)	0	-	-
Reclassement en résultat d'exploitation	2	-	2	-	-
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	(3)	-	(3)	-	-
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	237	218	(2)	(0)	22
dont relatives aux relations de couverture en vie	(110)	(129)	(2)	(0)	22
dont relatives aux relations de couverture interrompues	347	347	-	-	-
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives	Achat d'énergie
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants	Résultat d'exploitation

Les principales couvertures en vie à fin décembre 2022 ainsi que leurs effets sur les comptes sont détaillés dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Risque couvert				
	Total	Risque de change et de taux d'intérêt	Risque de change	Risque de taux d'intérêt	Risque de matière première
Instrument de couverture	893	Cross Currency Swap	Contrat à terme Swap de change Option	Swap de taux Option	Contrat de matière première
Valeur comptable à l'actif	1 065	1 002	3	-	74
Valeur comptable au passif	(172)	(156)	(11)	(5)	-
Variation de la réserve des couvertures des flux de trésorerie	288	225	(6)	9	60
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global	304	244	(8)	9	59
Reclassement en résultat financier	(19)	(19)	-	0	-
Reclassement en résultat d'exploitation	(1)	-	(1)	-	(0)
Reclassement dans la valeur initiale de l'élément couvert	4	-	4	-	0
Réserve des couvertures des flux de trésorerie	497	457	(4)	(5)	49
dont relatives aux relations de couverture en vie	114	74	(4)	(5)	49
dont relatives aux relations de couverture interrompues	383	383	-	(0)	-
Élément couvert		Emprunts obligataires et lignes de crédit	Achats de terminaux et d'équipements	Emprunts obligataires et Dettes locatives	Achat d'énergie
Ligne de l'état de la situation financière		Passifs financiers – courants et non courants	Immobilisations corporelles	Dettes locatives et Passifs financiers – courants et non courants	Résultat d'exploitation

Les nominaux des principales couvertures des flux de trésorerie en vie à fin décembre 2024 sont présentés ci-dessous.

	Nominaux des instruments de couverture par maturité				
	(en millions de devises couvertes)				
	2025	2026	2027	2028	2029 et au-delà
Orange SA					
Gross currency swaps					
CHF	400	-	-	-	100 ⁽¹⁾
GBP	282	-	-	500	1 750 ⁽²⁾
HKD	-	-	-	-	939 ⁽³⁾
NOK	500	-	-	800	-
USD	-	-	-	-	4 200 ⁽⁴⁾
Swaps de taux					
EUR	-	-	-	-	450 ⁽⁵⁾
Opération de change à terme					
USD	70	-	-	-	-
Couverture de matière première					
PLN	7	6	10	11	50

(1) 100 millions de francs suisses à échéance 2029.

(2) 750 millions de livres sterling à échéance 2032, 500 millions de livres sterling à échéance 2034 et 500 millions de livres sterling à échéance 2050.

(3) 939 millions de dollars hongkongais à échéance 2034.

(4) 2 450 millions de dollars à échéance 2031, 900 millions de dollars à échéance 2042 et 850 millions de dollars à échéance 2044.

(5) 450 millions d'euros à échéance 2030.

Note 15 Informations relatives aux risques de marché et à la juste valeur des actifs et passifs financiers (activités télécoms)

Le Groupe utilise des éléments de mesure de la performance ou de la situation financière qui ne sont pas définis explicitement par les normes IFRS, tels que l'EBITDA_{Adj} (voir note 1.10) et l'endettement financier net (voir note 14.3).

Les risques de marché sont suivis par le Comité trésorerie financement d'Orange qui rapporte au Comité exécutif. Il est présidé par le membre du Comité exécutif en charge de la Finance, de la Performance et du Développement, et se réunit trimestriellement.

Il fixe le cadre de gestion de la dette du Groupe pour les mois qui suivent, notamment sous ses aspects de risques de taux d'intérêt, de change, de liquidité et de contrepartie et examine la gestion passée (opérations réalisées, résultats financiers).

Les événements macroéconomiques et leurs conséquences sur le marché financier n'ont pas remis en cause la politique de gestion des risques relatifs aux instruments financiers. Le Groupe a continué à mettre en place et gérer des instruments de couverture afin de limiter son exposition aux risques de taux et de change opérationnel et financier, tout en maintenant une politique de financement diversifié.

15.1 Gestion du risque de taux

Gestion taux fixe/taux variable

Le groupe Orange gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (swaps, futures, caps et floors).

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute, hors dépôts reçus de cash collateral et engagement de rachats sur minoritaires est estimée à 91 % au 31 décembre 2024, 91 % au 31 décembre 2023 et 96 % au 31 décembre 2022.

Analyse de sensibilité de la situation du Groupe à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité des actifs et passifs financiers au risque de taux est suivie uniquement pour les éléments constitutifs de l'endettement financier net qui portent intérêt et sont donc exposés au risque de taux.

Sensibilité des charges financières

À dette et politique de gestion constantes, une augmentation des taux d'intérêt de 1 % augmenterait le coût annuel de l'endettement financier brut de 21 millions d'euros, tandis qu'une baisse des taux de 1 % le diminuerait de 9 millions d'euros.

Sensibilité des réserves de couverture de flux de trésorerie

Une hausse des taux d'intérêt euro de 1 % sur le portefeuille de dérivés qualifiés comptablement de couverture de flux de trésorerie

améliorerait leur valeur de marché et augmenterait la réserve de couverture de flux de trésorerie associée d'environ 634 millions d'euros. Parallèlement, une baisse des taux d'intérêt euro de 1 % dégraderait leur valeur de marché et diminuerait la réserve de couverture de flux de trésorerie d'environ 635 millions d'euros.

15.2 Gestion du risque de change

Risque de change d'exploitation

Les activités du Groupe dans le monde sont réalisées par des entités qui opèrent dans leur propre pays et principalement dans leur propre devise. Leurs expositions opérationnelles au risque de change sont donc limitées à certains types de flux : achats d'équipements ou de capacité réseau, achats de terminaux et d'équipements vendus ou mis à disposition des clients, achats ou ventes auprès d'opérateurs internationaux.

Lorsque cela est possible, les entités du groupe Orange ont mis en place des politiques de couverture de cette exposition (voir note 14.8).

Risque de change financier

Le risque de change financier concerne essentiellement :

- les remontées de dividendes : la politique du Groupe est généralement de couvrir économiquement ce risque à partir de la date de l'Assemblée générale de la filiale concernée ;
- le financement des filiales : sauf cas particulier, elles doivent se financer dans leur devise fonctionnelle ;
- le financement du Groupe : l'endettement obligataire du Groupe, après dérivés, est essentiellement en euros. Orange SA peut être amenée à émettre sur d'autres marchés obligataires que l'euro (notamment dollar américain, livre sterling et franc suisse). Lorsqu'Orange SA n'a pas d'actifs dans ces devises, les émissions sont ramenées en euros le plus souvent via des *cross currency swaps*. L'allocation de la dette par devise dépend également des niveaux de taux d'intérêt et surtout du différentiel de taux par rapport à l'euro.

À la suite de l'opération de rachat fin 2022 des derniers titres subordonnés libellés en livres sterling (voir note 16.4), le Groupe n'est plus exposé au risque de change financier induit par ces éléments.

Le tableau ci-dessous donne les principales expositions aux variations de change de l'endettement financier net en devises d'Orange SA, d'Orange Polska et d'Orange Egypt, et présente également la sensibilité de l'entité à une variation de 10 % des parités des devises exposées. Orange SA et Orange Egypt sont les entités supportant les principaux risques de change, y compris opérations internes qui génèrent un résultat de change dans les comptes consolidés.

(en millions de devises)	Exposition en devises						Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	CHF	Total converti	Appréciation euro +10 %	Dépréciation euro -10 %
Orange SA	-	(1)	(0)	(2)	(1)	(2)	0	(0)
Orange Polska	(100)	(5)	-	-	-	(104)	9	(12)
Orange Egypt	-	(64)	-	-	-	(62)	6	(7)
Total (devises)	(100)	(70)	(0)	(2)	(1)	(168)		

Risque de change patrimonial

Étant donné sa présence internationale, l'état de la situation financière du groupe Orange est sensible aux variations du cours de change, en raison de la conversion des actifs de filiales et participations libellés en devise étrangère. Les principales devises concernées sont la livre sterling, le zloty, la livre égyptienne, le dollar américain, le dinar jordanien et le dirham marocain.

Face aux actifs les plus significatifs, Orange a émis de la dette dans les devises concernées.

Les montants présentés ci-dessous tiennent compte des activités des Services Financiers Mobiles (essentiellement en euros).

(en millions d'euros)	Contribution à l'actif net consolidé									Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Actif net hors dette nette par devise (a) ⁽¹⁾	47 255	154	139	3 680	644	678	1 070	4 022	57 643	(676)	827
Endettement net par devise après prise en compte des dérivés (b) ⁽²⁾	(21 403)	250	(81)	(837)	(149)	(108)	(454)	301	(22 482)	101	(124)
Actif net par devise (a) + (b)	25 851	405	59 2 843 ⁽³⁾	495	570	616	4 323	35 162		(575)	703

(1) Hors composantes contribuant à l'endettement financier net.

(2) L'endettement financier net tel que défini et utilisé par Orange ne prend pas en compte les activités des Services Financiers Mobiles pour lesquelles ce concept n'est pas pertinent (voir note 14.3).

(3) En part du Groupe, l'actif net en zlotys représente un montant de 1 440 millions d'euros.

Étant donné sa présence internationale, le compte de résultat du Groupe est également sensible au risque de change en raison de la conversion dans les états financiers consolidés des comptes des filiales étrangères.

(en millions d'euros)	Contribution au compte de résultat consolidé									Sensibilité	
	EUR	USD	GBP	PLN	EGP	JOD	MAD	Autres devises	Total	Appréciation euro + 10 %	Dépréciation euro - 10 %
Chiffre d'affaires	27 391	1 178	259	2 929	726	465	781	6 531	40 260	(815)	996
EBITDAaL	8 173	200	(16)	769	314	198	214	2 257	12 109	(209)	256
Résultat d'exploitation	2 778	123	(27)	350	215	110	65	1 503	5 116	(111)	136

15.3 Gestion du risque de liquidité

Diversification des sources de financement

Orange dispose de sources de financement diversifiées :

- émissions régulières sur les marchés obligataires ;
- financements ponctuels par des emprunts auprès d'organismes de développement ou multilatéraux ;
- émissions sur les marchés des titres à court terme dans le cadre du programme de *NEU Commercial Paper* (*Negotiable European Commercial paper*, anciennement appelées « billets de trésorerie »).

Liquidité des placements

Orange place ses excédents de trésorerie en quasi-disponibilités respectant les critères IAS 7 de *cash equivalents* ou en placements à la juste valeur (titres de créances négociables, obligations dont la maturité n'excède pas deux ans, OPCVM et dépôts à terme). Ces placements privilégient la minimisation du risque de perte en capital sur le rendement.

Les disponibilités, quasi-disponibilités et placements à la juste valeur sont essentiellement détenus en France et dans les autres pays de l'Union européenne, lesquels ne sont pas soumis à des restrictions de convertibilité ou de contrôle de change.

Lissage des échéances de la dette

La politique suivie par Orange est de répartir les échéances de dette de manière équilibrée sur les prochaines années.

Le tableau suivant détaille, pour chaque passif financier présenté dans l'état de la situation financière, les flux futurs de trésorerie non actualisés. Les principales hypothèses retenues dans cet échéancier sont les suivantes :

- les montants en devises sont convertis en euro au cours de clôture ;
- les intérêts futurs à taux variable sont figés sur la base du dernier coupon fixé, sauf dans le cas d'une meilleure estimation ;
- les TDIRA étant des instruments obligatoirement remboursables en actions nouvelles, aucun remboursement n'est pris en compte dans l'échéancier. En outre, les intérêts étant dus sur une durée indéterminée (voir note 14.4), les intérêts à payer ne sont ventilés que pour la première période (intégrer les intérêts sur les autres échéances aurait conduit à communiquer une information non pertinente) ;
- les échéances des lignes de crédit revolving sont positionnées à la date de maturité contractuelle ;
- les « autres éléments » (éléments non monétaires ou à durée indéterminée) permettent, pour les passifs financiers non comptabilisés à la juste valeur, de faire le lien entre la ventilation des flux futurs de trésorerie et le solde dans l'état de la situation financière.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030 et au-delà	Autres éléments ⁽¹⁾
TDIRA	14.4	626	9	-	-	-	-	-	618
Emprunts obligataires	14.5	27 898	2 881	1 559	2 037	1 721	2 008	17 830	(135)
Emprunts bancaires et auprès d'organismes de développement et d'institutions de crédits multilatérales	14.6	3 606	1 358	602	620	205	178	651	(8)
Dettes liées aux actifs financés		339	99	102	90	39	10	-	-
Dépôts reçus de cash collateral	14.3	696	696	-	-	-	-	-	-
NEU commercial paper ⁽²⁾	14.3	1 020	1 020	-	-	-	-	-	-
Banques créditrices	14.3	326	326	-	-	-	-	-	-
Autres passifs financiers	14.3	611	452	29	30	28	47	24	-
Dérivés passifs	14.3	281	17	17	-	4	-	73	-
Dérivés actifs	14.3	(1 014)	(73)	(3)	(4)	(4)	(22)	(928)	-
Autres éléments du résultat global relatifs aux instruments de couverture en vie	14.3	(400)	-	-	-	-	-	-	-
Endettement financier brut après dérivés		33 989	6 785	2 305	2 774	1 992	2 219	17 652	475
Dettes fournisseurs		9 865	8 780	139	143	136	419	246	-
Total passifs financiers (y compris dérivés actifs)		43 854	15 565⁽³⁾	2 445	2 917	2 128	2 638	17 898	475
Intérêts futurs sur passifs financiers ⁽⁴⁾			1 877	933	908	867	768	3 421	-

(1) Éléments à durée indéterminée : nominal du TDIRA. Éléments non monétaires : coût amorti des emprunts obligataires et des emprunts bancaires et actualisation des dettes fournisseurs long terme.

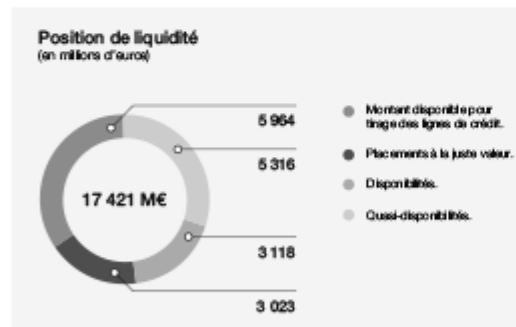
(2) *Negotiable European Commercial Paper* (anciennement appelée « billets de trésorerie »).

(3) Pour l'année 2025, les montants présentés correspondent aux nominaux et aux intérêts courus non échus (pour 464 millions d'euros).

(4) Principalement intérêts futurs sur emprunts obligataires pour 7 749 millions d'euros, sur emprunts bancaires pour 506 millions d'euros et sur dérivés pour (1 427) millions d'euros.

La position de liquidité fait partie des indicateurs de situation financière utilisés par le Groupe. Cet agrégat, non défini dans le référentiel IFRS, peut ne pas être comparable aux indicateurs ainsi dénommés par d'autres groupes.

Au 31 décembre 2024, la position de liquidité des activités télécoms d'Orange s'élève à 17 421 millions d'euros et est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2025. Elle se décompose comme suit :



Au 31 décembre 2024, les activités télécoms du groupe Orange disposent de facilités de crédit sous forme de lignes de crédit bilatérales et de lignes de crédit syndiquées, majoritairement conclues à taux variable. Le montant disponible pour tirage des lignes de crédit est de 5 964 millions d'euros (dont 5 872 millions d'euros pour Orange SA).

Les quasi-disponibilités s'élèvent à 5 316 millions d'euros, principalement sur Orange SA pour 4 339 millions d'euros d'OPCVM, 550 millions d'euros de dépôts à terme.

Les placements à la juste valeur s'élèvent à 3 023 millions d'euros principalement sur Orange SA pour 2 768 millions d'euros en *NEU commercial paper*.

Les éventuels engagements spécifiques en matière de ratios financiers sont présentés en note 15.4.

Du fait de son niveau de trésorerie et autres placements immédiatement cessibles, le Groupe n'est pas dépendant des programmes de cession de créances mis en place dans quelques pays (voir note 5.3).

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA (voir note 14.5), dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à 2,4 milliards d'euros au 31 décembre 2024) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;
- la marge du crédit syndiqué de 5,9 milliards d'euros signé le 23 novembre 2022 est susceptible d'être modifiée en fonction de l'évolution de la notation d'Orange à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2024, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

La notation d'Orange n'a pas évolué au cours de l'année 2024.

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Positive	Stable
Sur la dette à court terme	A-2	P-2	F2

15.4 Ratios financiers et engagements d'objectifs de performance durable

Principaux engagements en matière de ratios financiers

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Certaines filiales d'Orange SA se sont engagées à respecter certains ratios financiers portant sur des indicateurs définis dans les contrats passés avec les établissements financiers concernés, dont le non-respect constituerait un cas de défaut pouvant entraîner le remboursement anticipé de la ligne de crédit ou de l'emprunt.

Les principaux engagements sont décrits ci-après :

- Médi Telecom : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2022 dont l'encours total au 31 décembre 2024 s'élève à 4 150 millions de dirhams marocains (soit 396 millions d'euros), Médi Telecom doit respecter des ratios portant sur son « endettement financier net », « endettement financier net/EBE » et sa « situation nette » ;
- Orange Côte d'Ivoire : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2016 et 2019, dont l'encours total au 31 décembre 2024 s'élève à 220 milliards de francs CFA (soit 335 millions d'euros), Orange Côte d'Ivoire doit respecter un ratio de « dette nette/EBITDA » ;
- Sonatel : au titre des contrats de financement bancaire signés entre 2019 et 2024 dont l'encours total au 31 décembre 2024 s'élève à 157 milliards de francs CFA (soit 240 millions d'euros), Sonatel doit respecter des ratios portant sur son « dette nette/EBITDA » et son « dette nette/EBE » ;
- Orange Egypt : au titre des contrats de financement bancaire signés en 2018 et 2022, dont l'encours total au 31 décembre 2024 s'élève à 1 700 millions de livres égyptiennes et 64 millions de dollars (soit 94 millions d'euros), Orange Egypt doit respecter un ratio de « dette senior nette/EBITDA » ;

Au 31 décembre 2024, ces ratios sont respectés.

Principaux engagements d'objectif de performance durable

Orange SA est engagé en terme de responsabilité sociale et environnementale, cet engagement se traduit entre autre par la mise en place de passifs financiers intégrant une clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas de non-respect de l'engagement d'objectif de performance durable d'Orange :

- le 23 novembre 2022, Orange a signé avec 27 banques internationales un crédit renouvelable syndiqué multidevises de 8 milliards d'euros indexé sur des indicateurs environnementaux et sociaux, afin de refinancer par anticipation son précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en décembre 2023. Ce refinancement durable illustre les engagements du Groupe en termes de responsabilité sociale et environnementale, avec une indexation de la marge à l'atteinte d'objectifs relatifs aux émissions de CO₂ (scopes 1, 2 et 3) en ligne avec l'objectif d'Orange d'être Net Zéro Carbone en 2040, ainsi qu'à la mixité professionnelle. Le nouveau crédit de maturité initiale novembre 2027 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. En octobre 2023, Orange a exercé la première option permettant, après accord

des prêteurs, d'étendre la maturité initiale selon les modalités suivantes : 5 872 millions d'euros ayant une maturité à novembre 2028 et 128 millions d'euros conservant la maturité initiale à novembre 2027. En avril 2024, les 128 millions d'euros à échéance novembre 2027 ont été annulés avec prise d'effet immédiate. En octobre 2024, Orange SA a exercé la deuxième option permettant d'étendre la maturité de la RCF (*Revolving Credit Facility*) de 5 872 millions d'euros à échéance novembre 2029 ;

- le 11 septembre 2023 Orange a réalisé sa première émission obligataire indexée sur des indicateurs de performance durable (*Sustainability-Linked Bond*), pour un montant nominal de 500 millions d'euros de maturité 2035, portant un taux de coupon de 3,875 %. Les obligations sont liées à l'objectif du Groupe de réduire ses émissions de gaz à effet de serre (scopes 1, 2 et 3) et à son engagement de fournir un soutien numérique et une formation à des bénéficiaires externes.

Clauses liées aux cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange, notamment la ligne de crédit syndiquée de 5,9 milliards d'euros signée le 23 novembre 2022 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

15.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Le Groupe est susceptible d'être exposé à une concentration du risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments dérivés.

Orange considère que la concentration du risque de contrepartie lié aux comptes clients est limitée du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée. Une analyse des créances clients nettes échues est présentée en note 5.3. Les prêts et autres créances sont essentiellement constituées d'éléments dont le montant échu mais non provisionné n'est pas significatif.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés et réalise donc une sélection stricte des institutions financières, publiques ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci. Ainsi :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut) mais aussi selon des analyses

3 — Performance financière

Comptes consolidés

périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;

- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération bancaire française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et

créances réciproques ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (*Credit Support Annex*) de *cash collateral* qui peut entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan. Par exception, certains placements sont réalisés par les filiales auprès de contreparties disposant des meilleures notations existantes localement.

Effet des mécanismes de compensation des expositions au risque de crédit et de contrepartie des dérivés

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Dérivés nets collatéralisés (a)	712	647	1 014
Juste valeur des instruments dérivés actifs collatéralisés	967	867	1 374
Juste valeur des instruments dérivés passifs collatéralisés	(256)	(220)	(360)
Dépôts versés/(reçus) de cash collateral (b)	(669)	(565)	(1 034)
Dépôts versés de cash collateral	26	21	38
Dépôts reçus de cash collateral	(695)	(586)	(1 072)
Exposition résiduelle au risque de contrepartie (a) + (b) (1)	42	82	(20)
Dérivés nets non collatéralisés	21	31	55
Juste valeur des instruments dérivés actifs non collatéralisés	47	56	81
Juste valeur des instruments dérivés passifs non collatéralisés	(26)	(25)	(26)

(1) L'exposition résiduelle au risque de contrepartie s'explique essentiellement par le décalage temporel entre la valorisation des dérivés à la date de clôture et la date de réalisation des échanges de cash collateral.

La variation du montant net des dépôts de *cash collateral* entre 2023 et 2024 s'explique essentiellement par l'appréciation du dollar américain et de la livre sterling par rapport à l'euro et par l'effet taux des dérivés en couverture des émissions obligataires

libellées en dollar américain et en livre sterling. La variation entre 2022 et 2023 s'expliquait essentiellement par la dépréciation du dollar américain et par l'effet taux des dérivés en couverture des émissions obligataires libellées en dollar américain.

Analyse de sensibilité des dépôts de *cash collateral* à l'évolution des taux de marché et des cours de change

Les effets d'une évolution des taux de marché (principalement euro) de plus ou moins 1 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de taux seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Baisse des taux de 1 %	Hausse des taux de 1 %
Variation de la valeur de marché des dérivés	(656)	642
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	656	(642)

Les effets d'une évolution du cours de l'euro de plus ou moins 10 % sur la juste valeur des dérivés en couverture du risque de change seraient les suivants :

(en millions d'euros)	Dépréciation euro -10 %	Appréciation euro +10 %
Variation de valeur de marché des dérivés	1 303	(1 066)
Montant de dépôt de cash collateral versé (reçu)	(1 303)	1 066

15.6 Gestion du risque de matière première (contrats d'énergie)

La majorité des besoins en énergie électrique du Groupe est satisfaite au travers de contrats d'achat à terme à prix fixe ou indexé en fonction des situations. Conformément aux dispositions d'IFRS 9, les contrats conclus sur des actifs non financiers (électricité) afin de répondre aux besoins de l'activité courante de l'entreprise et intégralement utilisés pour son activité sans objectif de spéculation ou d'arbitrage sur l'évolution des cours de l'énergie ne sont pas considérés comme des instruments dérivés

(application de l'exemption d'usage propre *own use* d'IFRS 9). Les engagements pris par le Groupe sur ces contrats sont présentés en engagements hors bilan dans la note 17.1.

Pour faire face à ses engagements Net Zéro Carbone en 2040, le Groupe signe des contrats d'approvisionnement en électricité renouvelable (*Power Purchase Agreement (PPA)*).

Ces contrats peuvent être de nature physique (avec livraison physique de l'électricité et ne conduisant donc pas à la comptabilisation d'instruments dérivés), ou virtuels. L'approvisionnement en énergie

est réalisé au travers d'un portefeuille de contrats mixant PPA, *SolarEnergy As A Service*, contrats d'achat d'électricité à différents termes (marché), et contrats d'approvisionnement (agrégation et distribution).

Dans certains pays, le Groupe étudie le recours à des contrats d'approvisionnement virtuels d'électricité renouvelable (*Virtual*

Power Purchase Agreement). Au 31 décembre 2024, le Groupe ne détient que des *Virtual Power Purchase Agreement* en Pologne et en Roumanie. Ces contrats sont qualifiés de couverture de flux de trésorerie (*cash-flow hedge*) dont l'inefficacité impacte directement le compte de résultat, les fluctuations de juste valeur de la part efficace de la couverture étant comptabilisées en autres éléments du résultat global (voir note 14.8.2).

Le tableau ci-dessous présente les principaux contrats d'approvisionnements en énergie du groupe au 31 décembre 2024.

	Source d'énergie	Volume Global du contrat (en GWh)	Date de signature du contrat	Début de contrat	Fin de contrat	Durée du contrat	Nature	Modèle comptable
France ⁽¹⁾								
Boralex	Eolien	67	2021	2021	2025	5 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Engie	Solaire	76	2023	2024	2039	15 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Total Energies	Solaire	100	2023	2025	2045	20 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Engie	Solaire	102	2023	2025	2045	20 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Ze energy	Solaire	87	2023	2026	2040	15 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Espagne ⁽¹⁾								
Iberdrola	Mix énergétique	129	2022	2022	2027	5 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Iberdrola	Solaire	64	2020	2020	2031	12 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Pologne								
WPD	Eolien	480	2020	2021	2031	10 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Enertrag-Dunowo Sp.	Eolien	1274	2021	2024	2035	12 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge
EDF	Eolien	1886	2022	2023	2030	8 ans	PPA physique	Exemption Own Use
RPower	Solaire	613	2023	2024	2034	10,5 ans	PPA physique	Exemption Own Use
Roumanie								
Engie Romania	Solaire	145	2023	2025	2029	4,5 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge
Enery Group	Solaire	400	2023	2024	2032	8 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge
East Wind Farm	Eolien	160	2024	2024	2031	8 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge
Engie Romania	Eolien	440	2024	2025	2035	10 ans	PPA virtuel	Cash Flow Hedge

(1) Les volumes d'énergie de la région France et Espagne correspondant aux volumes prévisionnels annuels définis dans les contrats.

Les volumes couverts par les contrats d'approvisionnements en électricité renouvelable représentent une part de l'ordre de 10% de l'énergie totale Groupe en 2024 (5 017 GWh en 2024, 5 284 GWh en 2023 et 5 254 GWh en 2022).

15.7 Risque du marché des actions

Orange SA ne dispose pas d'option d'achat sur ses propres titres, ni d'engagements d'achats à terme d'actions et détient, au 31 décembre 2024, 1 836 000 actions propres (voir note 16.2). Orange SA contrôle des filiales cotées sur les marchés actions dont la valeur des titres peut être affectée par l'évolution générale de ces marchés. En particulier, la valeur de marché des actions de ces filiales cotées constitue un des éléments d'appréciation des tests de perte de valeur.

Les OPCVM souscrits par Orange dans le cadre de sa gestion des liquidités, ne contiennent pas de part investie en actions.

Le groupe Orange est exposé au risque actions au travers des actifs de couverture de certains de ses plans de retraite (voir note 7.2).

Au 31 décembre 2024, le Groupe n'est pas exposé de façon significative au risque de marché sur les actions de sociétés cotées.

15.8 Gestion du capital

Orange SA et ses filiales non financières ne sont pas soumises à des exigences de nature réglementaire en matière de capitaux propres (autres que celles, usuelles, applicables à toute société commerciale).

Ses filiales financières (comme les établissements de monnaie électronique) sont soumises à des exigences de capitaux propres réglementaires spécifiques à leur secteur et juridiction.

Comme toute entreprise, Orange poursuit une politique de gestion de ses ressources financières (capitaux propres et endettement financier net) équilibrée, destinée à la fois à assurer un accès souple aux marchés de capitaux, y compris pour investir de manière sélective dans des projets de développement, et à rémunérer les actionnaires.

Cette politique se décline, en matière d'endettement financier net (voir note 14.3), par une gestion de la liquidité telle que décrite en note 15.3 et par une vigilance aux notations accordées par les agences de notation.

Cette politique se traduit également, sur certains marchés, par la présence d'actionnaires minoritaires au capital de filiales contrôlées par Orange. Ceci permet de limiter le niveau de dette du Groupe tout en bénéficiant de la présence d'actionnaires locaux.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

15.9 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange est estimée à 21,2 milliards d'euros au 31 décembre 2024, pour une valeur comptable de 22,5 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2024				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	5 831	5 831	-	5 831	-
Actifs financiers	14.7		4 360	4 360	18	3 947	396
Titres de participation		JVOCI	414	414	18	-	396
Titres de participation		JVR	134	134	-	134	-
Placements à la juste valeur		JVR	3 023	3 023	-	3 023	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	26	26	-	26	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	763	763	-	763	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	14.3		8 434	8 434	8 434	-	-
Disponibilités		CA	3 118	3 118	3 118	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	5 316	5 316	5 316	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(9 864)	(9 864)	-	(9 864)	-
Passifs financiers	14.3		(35 123)	(33 432)	(26 293)	(6 839)	(300)
Dettes financières		CA	(34 823)	(33 132)	(26 293)	(6 839)	-
Autres		JVR	(300)	(300)	-	-	(300)
Dérivés nets ⁽²⁾	14.8		733	733	-	733	-

(1) «CA» signifie «coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat».

(2) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

Le tableau ci-dessous présente une analyse de la variation des valeurs de marché de niveau 3 pour les actifs et passifs financiers évalués à la juste valeur dans l'état de la situation financière.

(en millions d'euros)	Titres de participation	Passifs à la juste valeur par résultat, hors dérivés
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2023	392	(291)
Gains (pertes) enregistrés en résultat	-	(9)
Gains (pertes) enregistrés en autres éléments du résultat global	3	-
Acquisition (cession) de titres	(1)	-
Autres mouvements	3	-
Justes valeurs de niveau 3 au 31 décembre 2024	396	(300)

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 26,3 milliards d'euros au 31 décembre 2023, pour une valeur comptable de 27,0 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2023				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	6 046	6 046	-	6 046	-
Actifs financiers	14.7		3 777	3 777	99	3 286	392
Titres de participation		JVOCI	490	491	99	-	392
Titres de participation		JVR	173	173	-	173	-
Placements à la juste valeur		JVR	2 678	2 678	-	2 678	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	21	21	-	21	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	415	415	-	415	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	14.3		5 504	5 504	5 504	-	-
Disponibilités		CA	3 060	3 060	3 060	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	2 444	2 444	2 444	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 596)	(11 596)	-	(11 596)	-
Passifs financiers	14.3		(35 993)	(35 241)	(28 080)	(6 870)	(291)
Dettes financières		CA	(35 702)	(34 950)	(28 080)	(6 870)	-
Autres		JVR	(291)	(291)	-	-	(291)
Dérivés nets	14.8		678	678	-	678	-

La valeur de marché de l'endettement financier net d'Orange était estimée à 23,8 milliards d'euros au 31 décembre 2022, pour une valeur comptable de 25,3 milliards d'euros.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9	31 décembre 2022				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Créances clients		CA	6 237	6 237	-	6 237	-
Actifs financiers	14.7		5 545	5 545	65	5 124	355
Titres de participation		JVOCI	421	421	65	-	355
Titres de participation		JVR	205	205	-	205	-
Placements à la juste valeur		JVR	4 500	4 500	-	4 500	-
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>		JVR	38	38	-	38	-
Actifs financiers au coût amorti		CA	381	381	-	381	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	14.3		5 846	5 846	5 846	-	-
Disponibilités		CA	2 688	2 688	2 688	-	-
Quasi-disponibilités		JVR	3 178	3 178	3 178	-	-
Dettes fournisseurs		CA	(11 551)	(11 551)	-	(11 551)	-
Passifs financiers	14.3		(36 638)	(35 121)	(27 681)	(7 432)	(8)
Dettes financières		CA	(36 630)	(35 113)	(27 681)	(7 432)	-
Autres passifs financiers		JVR	(8)	(8)	-	-	(8)
Dérivés nets	14.8		1 069	1 069	-	1 069	-

Principes comptables

Les justes valeurs des actifs et passifs financiers évaluées à la juste valeur dans l'état de la situation financière sont classées selon une hiérarchie en trois niveaux :

- niveau 1 : cours du marché (non ajustés) sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques, auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation ;
- niveau 2 : données d'entrée concernant l'actif ou le passif qui sont observables directement ou indirectement ;
- niveau 3 : données d'entrée non observables concernant l'actif ou le passif.

La juste valeur des actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global (« JVOCI » et « JVOCIr ») correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Pour les actifs financiers au coût amorti (« CA »), le Groupe considère que la valeur comptable des disponibilités, des créances clients, ainsi que des divers dépôts de garantie, est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

Parmi les actifs financiers à la juste valeur par résultat, (« JVR ») pour les placements à très court terme comme les dépôts, les certificats de dépôts, les billets de trésorerie ou les titres de créances négociables, le Groupe considère que la valeur nominale des placements, complétée des intérêts courus le cas échéant, est une approximation raisonnable de la juste valeur.

La juste valeur des OPCVM correspond à la dernière valeur liquidative.

La juste valeur des titres de participation correspond à la valeur boursière en fin de période pour les titres cotés et, pour les titres non cotés, à une technique de valorisation déterminée en fonction des critères financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque titre (transactions comparables, multiples de sociétés comparables, pacte d'actionnaires, valeur actualisée des flux futurs de trésorerie).

Parmi les passifs financiers au coût amorti (« CA »), la juste valeur des dettes financières est déterminée en utilisant :

- la valeur boursière pour les instruments cotés (en cas de baisse significative de la liquidité, une analyse approfondie est réalisée afin de vérifier que le prix observé est représentatif de la juste valeur ; dans le cas contraire, un ajustement du prix coté est effectué) ;
- la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe pour les autres instruments. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés aux valeurs fournies par Bloomberg.

Pour les dettes fournisseurs et les dépôts reçus, le Groupe considère que la valeur comptable est une approximation raisonnable de la juste valeur, en raison du fort degré de liquidité de ces éléments.

La juste valeur des dettes fournisseurs à long terme correspond à la valeur des flux futurs de trésorerie, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat (« JVR ») sont principalement des engagements fermes ou conditionnels d'achat des participations ne donnant pas le contrôle dont la juste valeur est évaluée conformément aux clauses contractuelles. Dès lors que l'engagement consenti est à prix fixe, une valeur actualisée est retenue.

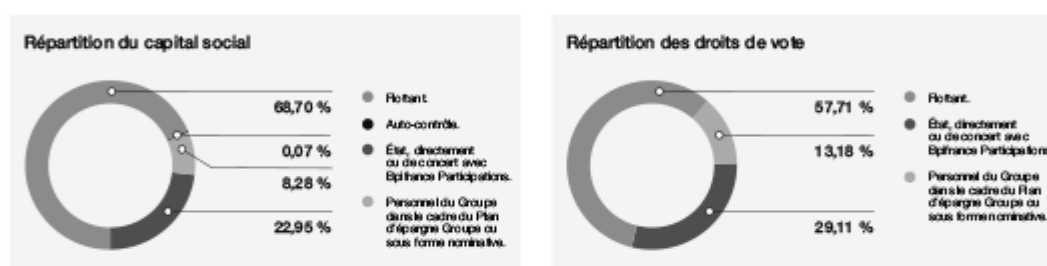
La juste valeur des instruments dérivés pour la plupart négociés de gré à gré est déterminée en utilisant la valeur des flux de trésorerie futurs estimés, actualisés avec les taux d'intérêt observés en fin de période par le Groupe. Les résultats donnés par le modèle interne de valorisation sont systématiquement comparés avec les valeurs fournies par les contreparties bancaires et par Bloomberg.

En l'absence de données de marché fiables isolant la probabilité de défaut, le calcul des CVA (*Credit Value Adjustment*) et DVA (*Debit Value Adjustment*) est encadré par une analyse effectuée à partir de tables historiques de défaut et du suivi de l'évolution des CDS. Le risque de crédit des contreparties et le risque de défaut propre du Groupe font également l'objet d'une veille continue basée sur le suivi des spreads de crédit des titres de dettes sur le marché secondaire et d'autres informations de marché. Compte tenu de la collatéralisation mise en œuvre et dans le cadre des politiques de contrepartie et de gestion de l'endettement et du risque de liquidité décrites en note 15, les estimations des CVA et DVA sont non significatives par rapport à l'évaluation des instruments financiers concernés.

Note 16 Capitaux propres

Au 31 décembre 2024, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 226 396 euros, divisé en 2 660 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2024, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



Répartition du capital social

	2024
	100 %
Flottant	68,70 %
État, directement ou de concert avec Bpifrance Participations	22,95 %
Personnel du Groupe dans le cadre du Plan d'épargne Groupe ou sous forme nominative	8,28 %
Auto-contrôle	0,07 %

Répartition des droits de vote

	2024
	100 %
Flottant	57,71 %
État, directement ou de concert avec Bpifrance Participations	29,11 %
Personnel du Groupe dans le cadre du Plan d'épargne Groupe ou sous forme nominative	13,18 %
Auto-contrôle	-

16.1 Évolution du capital

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2024.

16.2 Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 22 mai 2024, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2024) et mis fin avec effet immédiat au Programme de Rachat 2023. Cette autorisation

a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2024 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers (AMF) le 28 mars 2024.

(en nombre d'actions)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Plans d'attribution gratuite d'actions ⁽¹⁾	1 835 000	1 664 145	1 285 171
Contrat de liquidité	1 000	764 998	680 000
Total Actions propres	1 836 000	2 429 143	1 965 171

(1) Des rachats d'actions ont été effectués par Orange principalement au titre des plans d'attribution gratuite d'actions (Long Term Incentive Plan – LTIP) (voir note 7.3).

Principes comptables

Les achats d'actions propres sont enregistrés en diminution des capitaux propres sur la base de leur coût d'acquisition. Lors de la cession d'actions propres, les gains et pertes sont inscrits dans les réserves consolidées pour leurs montants nets d'impôt.

16.3 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2024	Conseil d'administration du 23 juillet 2024	Acompte 2024	0,30	5 décembre 2024	Numéraire	797
	Assemblée générale du 22 mai 2024	Solde 2023	0,42	6 juin 2024	Numéraire	1 117
	Total distributions de dividendes en 2024					1 915
2023	Conseil d'administration du 25 juillet 2023	Acompte 2023	0,30	8 décembre 2023	Numéraire	798
	Assemblée générale du 23 mai 2023	Solde 2022	0,40	7 juin 2023	Numéraire	1 064
	Total distributions de dividendes en 2023					1 862
2022	Conseil d'administration du 27 juillet 2022	Acompte 2022	0,30	7 décembre 2022	Numéraire	797
	Assemblée générale du 19 mai 2022	Solde 2021	0,40	9 juin 2022	Numéraire	1 083
	Total distributions de dividendes en 2022					1 881
2021	Conseil d'administration du 28 juillet 2021	Acompte 2021	0,30	15 décembre 2021	Numéraire	797
	Assemblée générale du 18 mai 2021	Solde 2020	0,50	17 juin 2021	Numéraire	1 330
	Total distributions de dividendes en 2021					2 127

Les montants disponibles pour la rémunération des actionnaires, lorsqu'elle prend la forme de dividendes, sont déterminés sur la base du total du résultat net et du report à nouveau, en normes françaises, de l'entité Orange SA, société mère du Groupe.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

16.4 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentés ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Émission Rachat	31 décembre 2023 (en millions d'euros)	Émission Rachat	31 décembre 2024 (en millions d'euros)	Nominal résiduel (en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	(1 000)	-	-	-	-
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	(150)	1 100	1 100
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	-	-	-	-	-	-
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	1 000	-	1 000	(550)	450	450
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	500	-	500	-	500	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	700	-	700	-	700	700
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	500	-	500	-	500	500
18/04/2023	1 000	1 000	EUR	5,38 %	-	1 000	1 000	-	1 000	1 000
10/04/2024	700	700	EUR	4,50 %	-	-	-	700	700	700
Émissions et rachats de titres subordonnés					4 950	-	4 950	0	4 950	

Tous les titres, cotés sur Euronext Paris, sont des titres subordonnés de dernier rang (seniors par rapport aux actions ordinaires), c'est-à-dire que leurs porteurs ne seront remboursés des sommes qui leur sont dues, que ce soit au titre du nominal, des intérêts ou tout autre montant, qu'après désintéressement des autres créanciers, y compris les titulaires de prêts participatifs et de valeurs mobilières, simplement subordonnées ou non, représentatives d'un droit de créance sur Orange.

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les résultats de cession, primes et frais d'émission en lien avec les émissions/rachats de titres subordonnés sont présentés en « réserves » dans les capitaux propres.

Selon la compréhension du Groupe, les instruments de capitaux propres se voient attribuer une composante equity de 0 à 50 % par certaines agences de notation.

Émissions et rachats de titres subordonnés

- Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN (*Euro Medium Term Notes*), l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches :

- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 % (tranche entièrement rachetée en 2019),
- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 %, et
- 850 millions de livres sterling (782 millions d'euros au cours fixing BCE du jour de l'émission), avec un coupon annuel fixe de 5,875 % (tranche rachetée en 2020 et 2021).

Une révision des taux sur des conditions de marché était prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange disposait d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040 pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 14-036).

Le 5 avril 2023, Orange a lancé une offre de rachat de la totalité de la seconde et dernière tranche existante. Le 18 avril 2023, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 802 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 198 millions d'euros. Le 13 décembre 2023, Orange a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2024 son option de remboursement sur l'encours restant de 198 millions d'euros. En conséquence, l'encours restant a été reclassé en « passifs financiers courants » au 31 décembre 2023 et remboursé en février 2024.

- Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches :

- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 % (tranche totalement rachetée entre 2019 et 2021),
- 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 %, et
- 600 millions de livres sterling (771 millions d'euros au cours fixing BCE du jour de l'émission), avec un coupon annuel fixe de 5,75 % (tranche totalement rachetée entre 2020 et 2022).

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 14-525).

Le 27 mars 2024, Orange a lancé une offre de rachat partiel de la deuxième tranche existante. Le 5 avril 2024, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 150 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 1,1 milliard d'euros.

- Le 15 avril 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de

rachat. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 19-152).

Le 27 mars 2024, Orange a lancé une offre de rachat partiel de cette souche. Le 5 avril 2024, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 550 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 450 millions d'euros.

- Le 19 septembre 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 19-442).

- Le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 20-509).

- Le 11 mai 2021, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang avec un coupon de 1,375 % jusqu'à la première date d'ajustement.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 11 mai 2029.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2034 et de 1,00 % supplémentaire en 2049.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 11 mai 2029 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF le 7 mai 2021 (visa n° 21-141).

- Le 18 avril 2023, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, 1 milliard d'euros de titres subordonnés avec un coupon annuel fixe de 5,375 %.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir de 2030.

Orange dispose d'une option de remboursement de cette tranche à compter du 18 janvier 2030, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % à partir de 2035 et de 0,75 % supplémentaires à partir de 2050.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 23-094).

- Le 10 avril 2024, Orange a émis 700 millions d'euros de titres subordonnés à durée indéterminée avec un coupon annuel fixe de 4,50 %.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir de 2031.

Orange dispose d'une option de remboursement de cette tranche à compter du 15 décembre 2030, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % à partir de 2036 et de 1,00 % supplémentaires à partir de 2051.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet de plusieurs prospectus visés par l'AMF (visa n° 23-204, 23-367, 24-063 et 24-091).

Le montant présenté dans la colonne « titres subordonnés » du tableau de variation des capitaux propres de 4 950 millions d'euros correspond au nominal enregistré en valeur historique (les tranches libellées en livres sterling ayant été totalement remboursées début 2023).

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Rémunération des titres subordonnés

La rémunération des porteurs est enregistrée dans les capitaux propres cinq jours ouvrés avant la date de tombée annuelle sauf exercice par Orange de son droit à différer le paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération des titres subordonnés est constaté en résultat sur la période.

Depuis leur émission, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés.

La rémunération des titres subordonnés est la suivante :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	2024		2023		2022	
					(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)	(en millions de devises)	(en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	-	-	(71)	(71)	(53)	(53)
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	(59)	(59)	(63)	(63)	(63)	(63)
01/10/2014	600	771	GBP	5,75 %	-	-	-	-	(41)	(49)
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
18/04/2023	1 000	1 000	EUR	5,38 %	(54)	(54)	-	-	-	-
10/04/2024	700	700	EUR	4,50 %	-	-	-	-	-	-
Rémunération sur titres subordonnés en capitaux propres					(164)		(185)		(215)	
Rémunération sur titres subordonnés reclassés en emprunts court terme					(10)		8		2	
Rémunération versée sur titres subordonnés					(175)		(177)		(213)	

Les effets d'impôts associés à la conversion des titres subordonnés dont le nominal est libellé en livres sterling et associés aux résultats de cession, primes et frais d'émission sur les titres subordonnés

qui ont fait l'objet d'un refinancement sont présentées dans les « autres mouvements » du tableau de variation des capitaux propres consolidés.

Principes comptables

Titres subordonnés

Le Groupe a émis des titres subordonnés en plusieurs tranches.

Ces instruments sans maturité, et dont le règlement des coupons est reportable à la main de l'émetteur, sont comptabilisés en capitaux propres.

Les instruments de capitaux propres étant enregistrés pour leur valeur historique, la tranche en devises ne fait l'objet d'aucune réévaluation en cours de vie. Le cas échéant, un impact de change est comptabilisé en capitaux propres lors d'un éventuel exercice de l'option de rachat.

La rémunération des porteurs est enregistrée directement en capitaux propres lors de la décision de paiement des coupons.

L'effet impôt afférent à la rémunération est constaté en résultat et celui relatif à la revalorisation de la part devise en capitaux propres.

Composante capitaux propres des TDIRA (voir note 14.4)

Elle est déterminée par différence entre la juste valeur de l'instrument pris dans son ensemble et la juste valeur de la composante dette. La composante capitaux propres ainsi déterminée et comptabilisée à l'origine n'est pas modifiée en cours de vie de l'instrument et reste en capitaux propres, y compris à l'extinction de l'instrument.

16.5 Écarts de conversion

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(34)	(29)	(370)
Reclassement dans le résultat de la période	3	1	(4)
Total écarts de conversion dans le résultat global consolidé	(30)	(28)	(374)

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Livre égyptienne ⁽¹⁾	(1 080)	(872)	(730)
Zloty	839	799	603
Leone	(236)	(244)	(217)
Couronne slovaque	220	220	220
Autres	(60)	(190)	(134)
Total écarts de conversion	(316)	(286)	(258)
Dont part attribuable aux propriétaires de la société mère	(808)	(526)	(455)
Dont part attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle	292	240	198

(1) Comprend les effets de la dévaluation de la livre égyptienne au cours des exercices affichés.

Principes comptables

La monnaie fonctionnelle des activités opérationnelles des pays hors zone euro est en général la devise locale, à moins que l'essentiel des flux financiers soit réalisé en référence à une autre devise (comme par exemple pour Orange Roumanie – euros et en République démocratique du Congo – dollars américains).

Les états financiers des entités étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et n'est pas la monnaie d'une économie hyperinflationniste sont convertis en euros (monnaie de présentation des états financiers du Groupe) de la façon suivante :

- les actifs et les passifs sont convertis au taux de clôture ;
- le compte de résultat est converti au taux moyen de la période ;
- les écarts de conversion résultant de l'application de ces différents taux figurent dans les autres éléments du résultat global.

Les écarts de conversion sont reclassés en résultat lors de la sortie totale ou partielle (perte de contrôle, perte de contrôle conjoint, perte d'influence notable) d'une activité à l'étranger qui peut résulter de la vente, liquidation, remboursement de capital ou abandon de tout ou partie de cette activité. La réduction de la valeur comptable d'une activité à l'étranger, due à ses propres pertes ou la comptabilisation d'une dépréciation, n'entraîne aucun reclassement en résultat des écarts de conversion accumulés.

Le recyclage des écarts de conversion est présenté en résultat sur la ligne :

- résultat net des activités cédées, lors de la cession d'une ligne d'activité ou une région géographique majeure ;
- résultat de cession d'actifs immobilisés, de titres et d'activités, lors de la cession des autres activités.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

16.6 Participations ne donnant pas le contrôle

Les données présentées ci-dessous concernent l'ensemble des entités des groupes suivants :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Part créditrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	599	518	509
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	360	320	269
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	108	73	94
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	46	48	50
<i>dont Médi Telecom et ses filiales</i>	42	33	33
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	25	28	29
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	-	-	20
Part débitrice du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(47)	(87)	(38)
<i>dont Orange Roumanie et ses filiales</i>	(41)	(48)	(33)
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	(1)	(15)	-
Total part du résultat net attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	552	451	471
Part créditrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	649	540	524
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	379	307	263
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	117	114	114
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	49	47	52
<i>dont Médi Telecom et ses filiales</i>	48	36	24
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	40	21	39
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	-	-	19
Part débitrice du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(46)	(70)	(37)
<i>dont Orange Roumanie et ses filiales</i>	(41)	(51)	(31)
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	(1)	(16)	-
Total part du résultat global attribuable aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	602	470	487
(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Distribution de dividendes aux participations ne donnant pas le contrôle	396	381	328
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	211	208	185
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	72	50	35
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	55	53	51
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	26	25	18
<i>dont Médi Telecom et ses filiales</i>	19	34	33
(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Capitaux propres créditeurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a)	3 404	3 285	3 183
<i>dont Orange Polska et ses filiales</i>	1 359	1 313	1 250
<i>dont Sonatel et ses filiales</i>	1 172	1 008	907
<i>dont Orange Côte d'Ivoire et ses filiales</i>	242	247	253
<i>dont Jordan Telecom et ses filiales</i>	203	189	193
<i>dont Orange Belgium et ses filiales</i>	191	149	155
<i>dont Médi Telecom et ses filiales</i>	171	142	140
<i>dont Orange Roumanie et ses filiales</i>	-	163	217
Capitaux propres débiteurs attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (b)	(16)	(11)	(11)
<i>dont Orange Roumanie et ses filiales</i>	(5)	-	-
Total capitaux propres attribuables aux participations ne donnant pas le contrôle (a) + (b)	3 388	3 274	3 172

Principes comptables

Engagements d'achat de participations ne donnant pas le contrôle (*puts sur intérêts minoritaires*)

Lorsque le Groupe octroie des promesses d'achat fermes ou conditionnelles de leur participation à des actionnaires minoritaires, le montant correspondant des participations ne donnant pas le contrôle est reclassé en dette financière.

Lorsque la valeur de l'engagement excède le montant des participations ne donnant pas le contrôle, l'excédent est comptabilisé en réduction des capitaux propres attribuables aux propriétaires de la société mère. La dette financière est réévaluée à chaque clôture conformément aux clauses contractuelles (à la juste valeur ou à la valeur actualisée s'il s'agit d'un prix fixe) et, en l'absence de précisions apportées par les normes IFRS, avec une contrepartie en résultat financier.

Intérêts minoritaires débiteurs

Le résultat global total d'une filiale est attribué aux propriétaires de la société mère et aux participations ne donnant pas le contrôle. Conformément à IFRS 10, ceci peut se traduire par un solde négatif des participations ne donnant pas le contrôle.

Transactions entre actionnaires d'entité contrôlée

Toute transaction avec des actionnaires minoritaires d'une entité contrôlée par le Groupe, dès lors qu'elle n'entraîne pas la perte de contrôle, est comptabilisée comme une transaction de capitaux propres, sans effet sur le résultat global consolidé.

16.7 Résultat par action

Résultat net

Le résultat net part du Groupe utilisé pour le calcul du résultat par action de base et dilué est déterminé suivant la méthode suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Résultat net part du Groupe – de base	2 350	2 440	2 146
Effet des titres subordonnés	(176)	(175)	(200)
Résultat net part du Groupe – de base (retraité)	2 173	2 265	1 946
dont résultat net des activités poursuivies	1 967	2 062	1 901
dont résultat net des activités cédées	207	203	45
Effet de la conversion des éléments dilutifs sur le résultat net TDIRA	-	-	12
Résultat net part du Groupe – dilué	2 173	2 265	1 957
dont résultat net des activités poursuivies	1 967	2 062	1 913
dont résultat net des activités cédées	207	203	45

Nombre d'actions

Le nombre moyen pondéré d'actions utilisé pour le calcul du résultat net par action de base et du résultat dilué est présenté ci-après :

(nombre d'actions)	2024	2023	2022
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation	2 658 606 474	2 659 184 216	2 658 328 369
Effet des instruments dilutifs sur le nombre d'actions TDIRA	-	-	27 289 551
Plans d'attribution gratuite d'actions (LTIP)	1 220 026	1 336 982	1 233 198
Nombre moyen pondéré d'actions en circulation et dilutives	2 659 826 500	2 660 521 198	2 686 831 119

Le cours moyen de marché de l'action Orange est supérieur à la juste valeur retenue dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions sur l'ensemble des périodes présentées (voir note 7.3). Le nombre d'actions correspondant à cette différence est ainsi dilutif à la date de clôture des exercices présentés.

Au 31 décembre 2024, les TDIRA ne sont pas pris en compte dans le calcul du résultat net dilué par action car ils présentent un caractère anti-dilutif (comme au 31 décembre 2023).

Résultat par action

(en euros)	2024	2023	2022
Résultat net par action de base	0,82	0,85	0,73
dont résultat net par action des activités poursuivies	0,74	0,78	0,72
dont résultat net par action des activités cédées	0,08	0,08	0,02
Résultat net par action dilué	0,82	0,85	0,73
dont résultat net par action des activités poursuivies	0,74	0,78	0,71
dont résultat net par action des activités cédées	0,08	0,08	0,02

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Principes comptables

Résultat par action

Le Groupe présente un résultat par action de base et un résultat par action dilué, pour les activités poursuivies et pour les activités cédées :

- le résultat par action de base est calculé en divisant le résultat net de l'exercice attribuable aux actionnaires du Groupe, après déduction de la rémunération nette d'impôt aux porteurs de titres subordonnés, par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice ;
- le résultat par action dilué est calculé à partir du même résultat net, corrigé du coût financier des instruments dilutifs de dette, net de l'effet d'impôt correspondant. Le nombre d'actions retenu pour le calcul du résultat dilué tient compte de la conversion en actions ordinaires des instruments dilutifs en circulation sur la période. Ces instruments sont considérés comme dilutifs lorsqu'ils ont pour effet de réduire le résultat net par action des activités poursuivies.

Lorsque le résultat par action de base est négatif, le résultat par action dilué est identique à ce résultat de base. Afin d'assurer la comparabilité des périodes présentées, les nombres moyens pondérés d'actions en circulation de l'exercice et également des exercices antérieurs sont ajustés en cas d'augmentation de capital effectuée à un cours inférieur au cours de marché. Les actions d'autocontrôle portées en diminution des capitaux propres consolidés ne sont pas prises en compte dans le calcul des résultats par action.

Note 17 Obligations contractuelles et engagements hors bilan (activités télécoms)

Seuls les obligations contractuelles et engagements hors bilan des entités dont le Groupe détient le contrôle sont présentés ci-dessous.

Au 31 décembre 2024, Orange n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés dans la présente note.

17.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Total	À moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	7 522	2 614	3 173	1 735
Engagements de location	185	51	97	37
Engagements d'achat de terminaux	790	715	12	3
Engagements d'achat de capacités de transmission	432	129	155	148
Autres engagements d'achat de biens et services	3 900	884	1 973	1 044
Engagements d'investissement	922	512	395	15
Engagements liés aux Réseaux d'Initiative Publique ⁽¹⁾	61	7	21	33
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 291	317	520	455

(1) Inclut les engagements hors bilan portés par Orange SA dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France. Les engagements hors bilan relatifs au groupe Orange Concessions sont présentés dans la note 12.3.

Engagements de location

Les engagements de location comprennent les loyers de location immobilière relatifs à des contrats dont le bien sous-jacent sera disponible après le 31 décembre 2024 et les contrats de location pour lesquels le Groupe applique les exemptions permises par la norme IFRS 16 (voir note 10).

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux
Engagements de location immobilière	148
dont activités techniques	29
dont activités tertiaires/commerciales	118

Les échéances sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	À moins d'un an	De un à deux ans	De deux à trois ans	De trois à quatre ans	De quatre à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location immobilière	148	39	21	21	20	10	37

Les engagements de location correspondent aux loyers futurs minimaux restant dus jusqu'à la date normale de renouvellement des baux ou à la date de première résiliation possible.

Les engagements de location immobilière en France représentent 64 % du total des engagements de location immobilière.

Engagements d'achat de terminaux

Les engagements d'achat de terminaux s'élèvent au 31 décembre 2024 à 730 millions d'euros et correspondent majoritairement au reliquat des engagements portant sur des contrats signés en 2021.

Engagements d'achat de capacités de transmission

Les engagements d'achat de capacités de transmission représentent au 31 décembre 2024 un montant de 432 millions d'euros. Ils incluent 299 millions d'euros au titre de la mise à disposition de capacités de transmission par satellite (l'échéance de ces engagements s'échelonne jusqu'en 2040 selon les contrats).

Autres engagements d'achat de biens et services

Les autres engagements d'achats de biens et services sont principalement liés à l'exploitation et la maintenance des réseaux.

Au 31 décembre 2024, ces engagements comprennent :

- les engagements d'achat d'énergie pour 947 millions d'euros ;
- les prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type « *Built to suit* » pour 410 millions d'euros ;
- les engagements relatifs aux cofinancements et à la location à la ligne pour un montant de 319 millions d'euros ;
- les contrats de services de gestion de sites (TowerCos) signés en Afrique, pour un montant de 316 millions d'euros ;
- la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant de 219 millions d'euros ;
- l'achat de droits de diffusion pour un montant de 216 millions d'euros ;
- la maintenance de réseau pour 138 millions d'euros ;
- les engagements envers des partenaires dans les domaines du mécénat et du sponsoring du sport pour un montant de 47 millions d'euros.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 922 millions d'euros à fin décembre 2024.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux sans être repris dans le tableau des engagements liés aux activités opérationnelles ci-dessus lorsqu'ils n'ont pas été exprimés en termes monétaires, ce qui est généralement le cas. Le Groupe a ainsi souscrit aux conditions suivantes :

En France :

- Orange et le Gouvernement français ont annoncé le 7 novembre 2023 avoir trouvé un nouvel accord portant sur la généralisation de la fibre optique à horizon 2025. Sur la zone AMII (Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement), ce nouvel engagement de déploiements remplace le jalon 2022 des engagements L. 33-13 (c'est-à-dire le second jalon des engagements pris en 2018). Cette proposition s'articule autour des éléments suivants :
- rendre raccordable d'ici 2025 un volume de 1 120 000 locaux au niveau de l'ensemble de la zone AMII (ce qui permettrait d'atteindre 98,5 % des locaux raccordables en incluant les cas de blocages/refus),
- rendre raccordable à fin 2024 un volume de 140 000 locaux sur le périmètre des 55 établissements publics de coopération intercommunale les moins couverts en FTTH.

Par ailleurs, un arrêté gouvernemental reprenant les termes de l'engagement pris par Orange, a été publié le 14 mars 2024, après avis consultatif de l'Arcep (Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de presse) et entraînant l'obligation supplémentaire suivante :

- déclarer raccordable à la demande (RAD) tous les immeubles restant à déployer, hors refus et hors difficultés exceptionnelles de construction ;
- lors de l'attribution en 2022 par l'Arcep pour les territoires de la Réunion et Mayotte de plusieurs blocs de fréquences sur les bandes 700 MHz et 3,5 GHz :
- une obligation de couverture réseau de 7 zones prédéfinies d'ici 2025,
- une obligation de mise à disposition de deux sites à fin 2024 ;
- les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G en métropole dans la bande 3,4-3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :
- le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,
- la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4-3,8 GHz ou avec une autre bande,
- la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
- la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
- la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).

Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :

- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
- Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels ;
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit *New Deal*) pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
- des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
- la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
- l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
- la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
- la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,

3 — Performance financière

Comptes consolidés

- l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027 ;
- lors de l'attribution en 2015 en France de fréquences dans la bande 700 MHz :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zone blanche » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (80 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- lors de l'attribution en 2011 en France de fréquences dans les bandes 2,6 GHz et 800 MHz :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (*Full MVNO*),
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 80 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, et 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,6 % à 15 ans) qui peut être tenu en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement : une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans) ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».
- une obligation de couverture réseau de 85 % des aéroports internationaux avec un débit minimal de 100Mbit/s d'ici 2 ans,
- une obligation de développement de stations réseaux permettant un débit réseau minimum de 100 Mbit/s au niveau national (dont 200 stations à construire à Bucarest d'ici 2 ans, 500 stations à construire hors Bucarest d'ici 2 ans, 1 200 stations à construire hors Bucarest d'ici 4 ans et 1 800 stations à construire hors Bucarest d'ici 8 ans) ;
- lors de l'attribution en 2020 en Slovaquie d'une licence 5G dans la bande 700 MHz :
 - une obligation de fournir des services 5G en utilisant un nouveau réseau d'accès radio dans les 2 ans suivant l'attribution,
 - une obligation de couverture de 95 % de la population des capitales régionales d'ici fin 2025, 90 % de la population hors des capitales régionales et 70 % de la population globale d'ici fin 2027.

En Afrique et Moyen-Orient :

- lors du renouvellement de la licence 4G en Centrafrique en 2024, une obligation de couverture supplémentaire 4G dans 20 localités entre 2025 et 2029 ;
 - lors de l'attribution en 2023 au Sénégal de la licence 5G, Sonatel s'est engagée à :
 - couvrir les zones stratégiques dans un délai de 18 mois et les villes de plus de 100 000 habitants et les capitales régionales dans un délai de 2 ans,
 - déployer 500 sites 5G à horizon 2026, 1 400 sites 5G à horizon 2030 et de couvrir les 9 principaux axes routiers dans un délai de 10 ans (dont 5 dans un délai de 8 ans) ;
 - lors de l'attribution en 2022 en Jordanie de la licence 5G dans la bande 3 500 MHz, une obligation de couverture des principaux points d'intérêts dans les 3 ans, de 50 % de la population dans les 4 ans et 75 % dans les 9 ans ;
 - lors de l'attribution en 2020 au Burkina Faso de la licence 4G et du renouvellement de la licence 2G et 3G, une obligation de couverture de 60 nouvelles localités sur 8 ans et d'axes routiers sur 8 ans ;
 - lors de l'attribution en 2016 en Égypte de la licence 4G, une obligation de couverture en 4G de 11 % de la population à 1 an, 42,5 % à 4 ans, 69,5 % à 6 ans et 70 % à 10 ans.
- Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. Au 31 décembre 2024, la direction estime que le Groupe a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

Les engagements pris par le Groupe à l'égard des tiers dans le cadre de l'activité représentent 1 291 millions d'euros au 31 décembre 2024. Ils incluent 453 millions d'euros de garanties de performance consenties à certains de ses clients Orange Business notamment dans le cadre de la sécurisation des réseaux et des accès à distance.

Le montant des autres cautions, avals et garanties accordés par le Groupe à des tiers (établissements financiers, clients partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles de sociétés non consolidées est non significatif. Les cautions, avals et garanties accordés par le Groupe pour couvrir la bonne exécution des obligations contractuelles des filiales consolidées ne sont pas considérées comme des engagements contractuels non comptabilisés du Groupe car ils ne sont pas de nature à augmenter les engagements du Groupe par rapport aux obligations de base des filiales consolidées.

17.2 Engagements liés au périmètre

Garanties d'actifs et de passifs données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession conclus entre des sociétés du Groupe et les acquéreurs de certains actifs, le Groupe a accepté des clauses de garantie d'actif et de passif. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2024, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties fondamentales accordées au coactionnaire Lorca du nouvel ensemble MásOrange en lien avec la perte du contrôle exclusif d'Orange Espagne et ses filiales le 28 mars 2024, expirant 60 jours à l'issue de la plus longue période de prescription applicable. Ces garanties sont consenties réciproquement par les parties ;
- garanties accordées au groupe Canal+ dans le cadre de la cession d'OCS et d'Orange Studio réalisée le 31 janvier 2024 dont un engagement de non-concurrence sur les activités OCS et Orange Studio ainsi qu'un engagement d'exécution du nouveau contrat conclu entre OCS et Orange, qui expireront respectivement après 3 et 4 ans à compter de la date de l'opération ;
- garanties fondamentales accordées au consortium HIN (regroupant La Banque des Territoires, Caisse des Dépôts, CNP Assurances et EDF) dans le cadre de la cession d'Orange Concessions (réalisée en 2021 à hauteur de 50 % du capital) expirant 3 ans après la date de l'opération et garanties fiscales expirant 60 jours après la fin des délais de prescriptions légaux ;
- garanties accordées au groupe APG dans le cadre de la cession de la FiberCo en Pologne (réalisée en 2021 à hauteur de 50 % du capital), qui expiraient à l'issue d'une durée de 18 mois à l'exception des garanties fondamentales et fiscales qui expireront respectivement après 6 et 7 ans ;
- diverses garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

Orange estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable ou que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière du Groupe.

Garanties d'actifs et de passifs reçues dans le cadre d'acquisitions

Dans le cadre des accords d'acquisition conclus entre des sociétés du Groupe et les cédants de certains actifs, le Groupe a reçu des clauses de garanties d'actifs et de passifs. Les contrats d'acquisition significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2024, les principales garanties en cours sont les suivantes :

- garanties usuelles et spécifiques plafonnées obtenues d'Hellenic Telecommunications Organization S.A. dans le cadre de l'acquisition de Telekom Romania Communications, qui ont expiré le 31 mars 2023 (s'agissant des déclarations et garanties générales) et qui expireront le 30 septembre 2028 (s'agissant des garanties fondamentales). Certaines indemnités spécifiques plafonnées ont également été obtenues, pour une durée pouvant aller jusqu'à 10 ans ;
- garanties usuelles et spécifiques plafonnées obtenues de Nethys dans le cadre de l'acquisition de VOO, qui expireront le 2 juin 2028 pour les garanties fondamentales. Certaines indemnités spécifiques plafonnées ont également été obtenues, pour une durée pouvant aller jusqu'à 7 ans.

Engagements portant sur des titres

Dans le cadre d'accords avec des tiers, Orange peut recevoir ou consentir des promesses d'achat ou de vente de titres. Les promesses en cours au 31 décembre 2024 ne sont pas susceptibles d'avoir d'effets significatifs sur la situation financière du Groupe.

Orange Tunisie

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 20 mai 2009 avec la société Investec, Orange bénéficie d'une option d'achat lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital d'Orange Tunisie plus une action, sous réserve de l'obtention des autorisations réglementaires. Si cette option était exercée, Orange prendrait le contrôle d'Orange Tunisie. Investec aurait alors le droit de vendre à Orange 15 % du capital d'Orange Tunisie à la valeur de marché.

Orange Concessions

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 27 mars 2021 entrée en vigueur le 3 novembre 2021 avec le consortium HIN, Orange bénéficie d'une option d'achat exercable à compter de l'exercice 2028 lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % des droits de vote d'Orange Concessions, sous réserve de l'obtention des autorisations.

FiberCo en Pologne

Dans le cadre du pacte d'actionnaires signé le 11 avril 2021 avec APG Group, Orange bénéficie d'une option d'achat exercable à compter de l'exercice 2027 lui permettant d'acquérir à la valeur de marché 1 % du capital de Światłowod Inwestycje Sp. z o.o (FiberCo), sous réserve de l'obtention des autorisations.

17.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements du Groupe au titre des dettes financières sont décrits en note 15.

Des titres de participation et divers autres actifs ont été nantis (ou donnés en garantie) par Orange en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires et de lignes de crédit.

Les garanties fournies à certains prêteurs pour financer des filiales consolidées ne sont pas reprises ci-après.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Actifs faisant l'objet d'engagements

Les éléments présentés ci-dessous n'intègrent pas les effets de la réglementation sur la cessibilité des actifs ou les restrictions contractuelles éventuelles dans le cadre d'accords de partage d'actifs réseaux.

Au 31 décembre 2024, Orange n'a pas de nantissement significatif sur les titres de ses filiales.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Actifs détenus en location	685	1 230	1 134
Actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre ⁽¹⁾	1	2	20
Actifs circulants grevés de sûretés réelles	2	2	2
Total	688	1 233	1 157

(1) Les actifs non courants nantis, hypothéqués ou sous séquestre sont présentés hors dépôts de garanties-espèces (cash collateral) eux-mêmes présentés dans la note 14.

Au 31 décembre 2024, les actifs non courants nantis ou hypothéqués correspondent aux biens suivants donnés en garanties :

(en millions d'euros)	Total du poste de l'état de la situation financière (a)	Montant d'actif nanti, hypothéqué ou sous séquestre (b)	Pourcentage (b)/(a)
Immobilisations incorporelles nettes (hors écarts d'acquisition)	12 454	-	-
Immobilisations corporelles nettes	30 417	1	0 %
Actifs financiers non courants	1 298	-	-
Autres ⁽¹⁾	33 721	-	-
Total	77 889	1	0 %

(1) Inclut principalement les écarts d'acquisition nets, les titres mis en équivalence, les impôts différés actifs nets, les dérivés actifs non courants et les droits d'utilisation.

Note 18 Activités des Services Financiers Mobiles

18.1 Événements liés au plan d'extinction d'Orange Bank

Dans le cadre du plan d'extinction de son activité lancée en 2023, Orange et BNP Paribas ont signé en 2024 plusieurs accords matérialisant la collaboration des deux groupes pour proposer une solution de continuité bancaire pour ses clients en France et en Espagne.

Le 16 février 2024, Orange Bank a conclu avec BNP Paribas (au travers de sa marque Hello bank!) un accord de référencement permettant d'offrir aux clients d'Orange Bank en France une alternative à la résiliation de leur relation bancaire, en leur permettant d'être introduits auprès d'un établissement bancaire tiers, à des conditions négociées.

Similairement, à cette même date, la succursale espagnole a conclu un accord de référencement avec BNP Paribas Personal Finance, au travers de sa marque Cetelem, pour son activité de banque au quotidien.

Ces accords ainsi que l'ensemble des actions menées par Orange Bank ont permis la fermeture de la totalité des comptes de clientèle en France et en Espagne au 31 décembre 2024. Parallèlement, la succursale d'Orange Bank en Espagne a cédé l'ensemble de ses portefeuilles de crédits et de prêts à la consommation à Banco Cetelem au cours du premier semestre 2024. Par ailleurs, Orange Bank a cédé l'ensemble de ses portefeuilles de crédits en France à KKR au cours du second semestre 2024. La moins-value issue de la cession de ces portefeuilles de crédits, comptabilisée en résultat de cession, est de 196 millions d'euros pour un produit de cession total de 1 822 millions d'euros.

Concernant le plan de départs salariés initié en 2023 par Orange Bank et pour lequel une provision avait été comptabilisée au 31 décembre 2023, se référer à la note 6.3.

Par ailleurs, dans le cadre de la finalisation de son plan d'extinction en 2025, Orange Bank a revu l'intention de gestion de ses portefeuilles de placements pour procéder ensuite à la vente de ses actifs.

Durant la réalisation de son plan d'extinction, Orange Bank demeure soumise au dispositif de surveillance prudentiel en vigueur et ce malgré l'absence d'activité.

18.2 Éléments des actifs et passifs financiers des Services Financiers Mobiles

Les comptes des activités des Services Financiers Mobiles ont été adaptés au format des comptes consolidés du groupe Orange et divergent d'une présentation conforme au format bancaire.

Afin d'assurer la lisibilité des comptes et de distinguer les performances propres aux activités télécoms de celles des Services Financiers Mobiles, les notes sur les actifs, passifs et résultats financiers sont scindées pour refléter ces deux périmètres d'activités.

Ainsi la note 14 présente les actifs, passifs et résultat financiers propres aux activités télécoms et la note 18 est dédiée aux activités des Services Financiers Mobiles pour les actifs et passifs financiers, le résultat financier qui y est associé étant non significatif.

Le tableau suivant permet de réconcilier les soldes des comptes d'actifs et passifs relatifs à chacun de ces deux périmètres (les transactions intra-groupe entre les activités télécoms et les activités des Services Financiers Mobiles ne sont pas éliminées) avec l'état consolidé de la situation financière au 31 décembre 2024.

(en millions d'euros)	Comptes consolidés Orange	dont Activités télécoms	Note	dont Services Financiers Mobiles	Note	dont éliminations activités télécoms/ services financiers mobiles
Actifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	245	-		245	18.2.1	-
Actifs financiers non courants	1 270	1 298	14.7	-		(27) ⁽¹⁾
Dérivés actifs non courants	917	906	14.8	11	18.2.3	-
Actifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	343	-		452	18.2.1	(109) ⁽²⁾
Actifs financiers courants	3 063	3 063	14.7	-		-
Dérivés actifs courants	109	109	14.8	-	18.2.3	-
Disponibilités et quasi-disponibilités	8 766	8 434	15.3	331		-
Total	14 713	13 810		1 040		(136)
Passifs financiers non courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	12	-		40	18.2.2	(27) ⁽¹⁾
Passifs financiers non courants	28 981	28 981	14.3	-		-
Dérivés passifs non courants	231	226	14.8	5	18.2.3	-
Passifs financiers courants liés aux opérations des Services Financiers Mobiles	625	-		625	18.2.2	-
Passifs financiers courants	6 033	6 142	14.3	-		(109) ⁽²⁾
Dérivés passifs courants	55	55	14.8	-	18.2.3	-
Total	35 938	35 404		670		(136)

(1) Prêt octroyé par Orange SA à Orange Bank.

(2) Composé principalement de NEU Commerce/ Paper (+ billets de trésorerie) d'Orange SA achetés par Orange Bank pour 100 millions d'euros.

Le secteur Services Financiers Mobiles regroupe Orange Bank et d'autres entités. La contribution des autres entités à l'état de la situation financière du secteur Services Financiers Mobiles et a fortiori du Groupe n'étant pas matérielle, seules les données d'Orange Bank font l'objet d'une présentation détaillée ci-dessous.

Principes comptables

La notion de courant ou de non courant n'existant pas dans la présentation des bilans établis selon la comptabilité bancaire, les actifs et passifs financiers liés aux prêts et emprunts à la clientèle ou aux établissements de crédit (activités ordinaires d'une banque) sont intégralement classés en courant.

S'agissant des autres actifs et passifs financiers, le classement en courant et non courant a été fait à la fois selon l'intention de gestion à l'origine et la nature des actifs et passifs concernés. Par exemple, concernant les autres actifs financiers d'Orange Bank, la gestion des placements s'effectuant par portefeuille, seuls les portefeuilles de transaction (actifs financiers à la juste valeur par résultat) sont enregistrés en actifs financiers courants.

Le classement courant et non courant reflète l'échéancier des instruments et non l'intention de gestion.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

18.2.1 Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

Les actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank se décomposent comme suit :

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			31 décembre 2023	31 décembre 2022
	Non courant	Courant	Total	Total	Total
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat	4	-	4	3	3
Titres de participation	4	-	4	3	3
Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat	21	0	21	32	296
Titres de dettes	21	0	21	32	296
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	15	-	15	38	50
Dépôts versés de <i>cash collateral</i>	15	-	15	29	42
Autres	-	-	-	9	8
Actifs financiers au coût amorti	205	452	657	3 397	3 021
Titres à revenu fixe	205	1	206	225	310
Prêts et créances auprès de la clientèle	-	4	4	2 394	2 517
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	-	29	29	778	191
Autres ⁽¹⁾	-	419	419	-	2
Total Actifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank⁽²⁾	245	452	697	3 471	3 370

(1) Opération de placement des excédents de trésorerie principalement auprès de contreparties bancaires.

(2) Baisse essentiellement liée aux cessions de portefeuilles de crédits et aux effets des accords de rétrocession clients d'Orange Bank en France et en Espagne (note 18.1).

Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat – en début de période	32	296	441
Acquisitions	-	-	405
Remboursements et cessions	(15)	(266)	(538)
Variation de juste valeur	4	2	(12)
Autres effets	(0)	-	-
Titres de dettes à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat – en fin de période	21	32	296

(en millions d'euros)	2024	2023	2022
Profit (perte) comptabilisé en autres éléments du résultat global au cours de la période	(0)	2	(2)
Ajustement de reclassement dans le résultat de la période	-	-	-
Total autres éléments du résultat global relatifs à Orange Bank	(0)	2	(2)

Prêts et créances d'Orange Bank

Les prêts et créances d'Orange Bank sont constitués des prêts et créances auprès de la clientèle et des établissements de crédit.

Dans le cadre de la retranscription des comptes de la banque dans le plan comptable Groupe, sont rassemblés au sein des opérations avec la clientèle, les valeurs non imputées ainsi que les montants associés aux opérations sur titres pour le compte de la clientèle.

Au 31 décembre 2024, Orange Bank ne détient plus que des encours de crédits résiduels non significatifs, après avoir cédé ses portefeuilles en Espagne au cours du premier semestre et en France le 2 septembre, conformément à son plan de désengagement des activités bancaires.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Crédits de trésorerie ⁽¹⁾	-	783	900
Crédits à l'habitat	-	883	956
Crédits à l'équipement	2	58	72
Créances à paiements étalés	-	604 ⁽²⁾	519 ⁽²⁾
Comptes ordinaires de la clientèle	-	6	28
Autres	2	80	42
Total des prêts et créances auprès de la clientèle	4	2 394	2 517
Comptes et prêts au jour le jour	-	695	83
Comptes et prêts	-	38	44
Autres	29	45	64
Total des prêts et créances auprès des établissements de crédit	29	778	191

(1) Jusqu'au premier semestre 2024, Orange Bank était engagé dans un programme de titrisation auto-souscrit d'un portefeuille de prêts personnels en France d'un montant d'environ 540 millions d'euros, initié en octobre 2020.

(2) Achat de créances d'Orange Espagne.

Principes comptables

Actifs financiers

– Actifs financiers à la juste valeur par résultat (JVFR)

Certains titres de participation non consolidés et non mis en équivalence, ainsi que des placements de trésorerie tels que titres de créances négociables, dépôts, OPCVM monétaires, conformes à la politique de gestion du risque de liquidité du Groupe peuvent être désignés par Orange Bank comme étant comptabilisés à la juste valeur par résultat. Ces actifs sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Toutes les variations de valeur sont enregistrées au sein du résultat.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat (JVOCI)

Les titres de participations non consolidés et non mis en équivalence sont, sauf exception, comptabilisés en tant qu'actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires et les résultats de cession sont enregistrés en autres éléments du résultat global non recyclables en résultat.

– Actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat (JVOCIF)

Les actifs à la juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat comprennent principalement les placements dans des titres de dettes. Ils sont évalués à leur juste valeur, lors de leur première comptabilisation et ultérieurement. Les variations de valeur temporaires sont enregistrées dans les autres éléments du résultat global recyclables en résultat. En cas de cession, le gain (ou la perte) cumulé comptabilisé en autres éléments du résultat global recyclables en résultat est reclassé en résultat.

– Actifs financiers au coût amorti (CA)

Cette catégorie inclut principalement divers prêts et créances ainsi que les titres à revenus fixes détenus dans un objectif de collecte des flux contractuels. Ils sont comptabilisés à l'émission à leur juste valeur puis au coût amorti calculé en fonction de leur Taux d'Intérêt Effectif (TIE).

Dépréciation des actifs financiers

Conformément à la norme IFRS 9, les instruments de dettes classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par autres éléments du résultat global, les créances de location ainsi que les engagements de financement et les garanties financières données font systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue. Ces dépréciations et provisions sont enregistrées dès l'octroi des prêts, la conclusion des engagements ou l'acquisition des titres obligataires, sans attendre l'apparition d'une indication objective de dépréciation.

Pour cela, les actifs financiers concernés sont répartis en trois catégories en fonction de l'évolution du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

- encours sains : le calcul des pertes attendues est établi à horizon 12 mois et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours dégradés : si le risque de crédit subit une dégradation significative depuis l'entrée des encours au bilan, les pertes attendues, estimées sur la durée du prêt, sont reconnues sous forme de dépréciation ou provision et le produit financier (intérêt) est calculé sur la base du montant brut de l'instrument ;
- encours douteux : la perte attendue, estimée sur la durée du prêt, fait l'objet d'une dépréciation ou d'une provision. Le produit financier est calculé sur la base du montant de l'instrument net de la dépréciation.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

18.2.2 Passifs financiers liés aux opérations d'Orange Bank (hors dérivés)

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Dettes auprès de la clientèle	612 ⁽¹⁾	2 601	1 787
Dettes auprès des établissements de crédit	2	215 ⁽²⁾	837
Certificats de dépôt	10	219	325
Dépôts reçus de <i>cash collateral</i>	13	73	82
Autres	28	66	112
Total Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank ⁽³⁾	665	3 173	3 143

(1) Dont 567 millions d'euros liés à la collecte des dépôts via la plateforme allemande RAISIN.

(2) Baisse principalement liée à des remboursements de financements de la Banque Centrale Européenne (TLTRO) pour 801 millions d'euros.

(3) Baisse principalement liée aux effets des accords de refinancement pour les portefeuilles clients d'Orange Bank en France et en Espagne (note 18.1).

Les dettes liées aux opérations d'Orange Bank sont constituées des dépôts de la clientèle et des dettes de la banque auprès des établissements de crédit.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Comptes ordinaires de la clientèle	12	527	680
Comptes sur livrets et comptes d'épargne à régime spécial	-	800	1 010
Comptes à terme	587	1 234	40
Autres	14	40	57
Total des dettes auprès de la clientèle ⁽¹⁾	612	2 601	1 787
Comptes et emprunts à terme	2	108	700
Titres donnés en pension livrée	-	107	137
Autres	(0)	-	-
Total des dettes auprès des établissements de crédit ⁽¹⁾	2	215	837

(1) Baisse principalement liée aux effets des accords de refinancement pour les portefeuilles clients d'Orange Bank en France et en Espagne (note 18.1).

Au 31 décembre 2024, l'ensemble des comptes de la clientèle d'Orange Bank en France et en Espagne est clôturé. Le montant figurant au bilan correspond au solde des encours en cours de restitution auprès de la clientèle. Les comptes à terme sont constitués de dépôts collectés auprès de la plateforme RAISIN.

18.2.3 Instruments dérivés d'Orange Bank

Dérivés qualifiés de couverture de juste valeur

Au 31 décembre 2024, les principales couvertures de juste valeur en vie mises en place par Orange Bank concernent les swaps de taux suivants :

- 100 millions d'euros de valeur nominale (dont 100 millions d'euros à plus de 4 ans) en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor (OAT) de même montant et d'échéances identiques. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2024 est de 11 millions d'euros ;
- 20 millions d'euros de valeur nominale en couverture d'un portefeuille d'Obligations Assimilables du Trésor indexées sur l'inflation des prix de la zone euro (OATeI) de même montant et d'échéance identique, soit 2030. La juste valeur de ces swaps au 31 décembre 2024 est de (5) millions d'euros.

L'inefficacité comptabilisée en résultat en 2024 au titre de ces couvertures est non significative.

Dérivés qualifiés de couverture de flux de trésorerie

Orange Bank a documenté au 4 mars 2022 une microcouverture de ses émissions de titres de créances négociables par des swaps de taux qui représentent à fin 2024 :

- 10 millions d'euros de nominal de couverture des titres de créances négociables émis par la banque et dont la juste valeur au 31 décembre 2024 est quasi nulle.

18.3 Informations sur la gestion des risques liés aux activités d'Orange Bank

Orange Bank dispose de son propre dispositif de gestion des risques conformément à la réglementation bancaire. Orange Bank est soumise à la surveillance de l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR) et doit respecter à tout moment une exigence de fonds propres (*Pillar 2 requirement & Pillar 2 guidance*) lui permettant de faire face aux risques liés à son activité.

Les activités d'Orange Bank l'exposent à la plupart des risques définis par l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne des entreprises du secteur de la banque, des services de paiement et des services d'investissement soumises au contrôle de l'ACPR. Parmi ces risques, les plus significatifs sont :

- risque de crédit et de contrepartie : risque de perte encouru en cas de défaillance d'une contrepartie ou de contreparties considérées comme un même bénéficiaire ;
- risque de liquidité : risque pour Orange Bank de ne pas pouvoir faire face à ses engagements ou de ne pas pouvoir décaisser ou compenser une position en raison de la situation du marché ;
- risque opérationnel : risque résultant d'une inadaptation ou d'une défaillance imputable à des procédures, personnels et systèmes internes ou à des événements extérieurs y compris à des événements de faible probabilité d'occurrence mais à fort risque de perte. Le risque opérationnel inclut les risques de fraude interne et externe et le risque informatique ;
- risque de taux : risque encouru en cas de variation des taux d'intérêt du fait de l'ensemble des opérations de bilan et de hors bilan, à l'exception, le cas échéant, des opérations soumises aux risques de marché ;

- risque de non-conformité : risque de sanction judiciaire, administrative ou disciplinaire, de perte financière significative ou d'atteinte à la réputation, qui naît du non-respect de dispositions propres aux activités bancaires et financières ;
- risque de concentration : risque découlant d'une exposition trop importante à une contrepartie, à un ensemble de contreparties opérant dans le même secteur économique ou la même zone géographique, ou de l'application de techniques de réduction du risque de crédit, notamment de sûretés émises par un même émetteur ;
- risque de marché : risque de pertes dues aux variations de prix des produits de marché.

La taille de la banque et son profil de risque modéré ont conduit au choix des méthodes standards s'agissant de l'application du règlement n° 575/2013 du Parlement européen et du conseil du 26 juin 2013.

Orange Bank n'intervient pas sur des produits complexes. Pour les opérations de marché, le Comité exécutif de la banque fixe les limites et la direction des risques veille au respect de ces limites ainsi qu'à la qualité des signatures autorisées.

Par ailleurs, la banque a défini et teste régulièrement son dispositif de continuité d'activité. Elle a mené une action aussi complète que possible d'identification et d'évaluation de ses risques opérationnels, dont elle suit également les occurrences.

Dans le respect de la réglementation, et notamment des titres IV et V de l'arrêté du 3 novembre 2014, le Comité exécutif de la banque fixe, sur proposition de la direction des risques, la politique de risques de l'établissement qui est formalisée à travers le cadre d'appétence aux risques et est garant de sa correcte mise en œuvre.

La direction des risques procède, par ailleurs, à l'analyse et à la surveillance des risques, effectue les contrôles nécessaires sur le dispositif de maîtrise de ces risques et rend compte de ses activités dans le comité de suivi des risques dont la fréquence est mensuelle. Le Directeur des risques rend par ailleurs compte de ses activités trimestriellement au Comité des risques du Conseil d'administration.

18.3.1 Informations sur la gestion du risque de crédit et de contrepartie

Dans le cadre de la mise en œuvre du plan d'arrêt de son activité, Orange Bank a très significativement réduit la taille de son bilan au 31 décembre 2024 (3 milliards d'euros entre le 31 décembre 2023 et le 31 décembre 2024). En France, cette réduction s'est faite grâce au réferencement avec Hello bank! des clients détenant un compte courant, à la clôture des comptes des autres clients et à la cession des crédits à la consommation, immobiliers et professionnels à des investisseurs privés. En Espagne, les portefeuilles de crédits ainsi que les clients détenant un compte courant ont été transférés à Cetelem.

Dans ce contexte, la direction des risques a continué en 2024 à adopter une politique prudente en matière de gestion des risques et de provisionnement sur les portefeuilles jusqu'à leur cession conformément à la réglementation IFRS 9. Le coût du risque de l'année s'élève à 9 millions d'euros. À fin décembre 2024, l'encours de crédits (non cédés) s'élève à 12 millions d'euros, essentiellement des créances douteuses dépréciées dont le taux de couverture par les provisions atteint 95 %. Le coût du risque sur l'Espagne est considéré nul en 2024.

18.3.2 Informations sur la gestion du risque de marché et de taux

Orange Bank ne réalise pas d'opérations de trading pour compte propre, l'activité de marché consiste principalement en des placements afin d'optimiser la gestion de la liquidité et l'achat de couvertures de taux.

L'encours du portefeuille titres a augmenté au cours de l'année 2024 compte tenu de la vente des portefeuilles de crédits qui a entraîné un excédent de liquidité provisoire. Les indicateurs de risque de marché restent stables et les risques associés sont non significatifs. À noter qu'Orange Bank a décidé de modifier le classement des titres en portefeuille d'investissement vers le portefeuille de placement (modification de l'intention de gestion). Cette modification validée par le Conseil d'administration n'est pas motivée par la recherche d'une opportunité ou l'exploitation d'une situation de marché particulière et font partie intégrante du cadre d'une cession anticipée des titres détenus.

Les titres à taux fixe dans les portefeuilles de placement sont couverts. Orange Bank n'a pas d'exposition classée en portefeuille de négociation. Le risque de taux est inférieur à 1 % du ratio CET1 au 31 décembre 2024. Enfin, le risque de base est non significatif.

18.3.3 Informations sur la gestion du risque de liquidité

En 2024, Orange Bank a continué de gérer prudemment sa liquidité jusqu'à la cession de ses portefeuilles de crédits intervenue en septembre 2024. À fin décembre 2024, la trésorerie de la banque affiche un solde créditeur de 330 millions d'euros. Le ratio de liquidité à long terme NSFR (*Net Stable Funding Ratio*) est de 306,33 % et le ratio de LCR (ratio de liquidité à court terme) atteint 685,45 %.

Orange Bank a continué la diversification de ses sources de financement à travers le programme de comptes à terme RAISIN afin de compenser la baisse des dépôts clientèles. Les nouvelles souscriptions ont continué jusqu'à janvier 2024 puis les collectes ont repris lors des mois de juillet et d'août 2024 pour couvrir le risque de liquidité lié au décalage de la signature de la vente des portefeuilles. Depuis septembre 2024, l'encours de comptes à terme RAISIN est en décroissance, il est passé de 1 185 millions d'euros au 31 décembre 2023 à 587 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Par ailleurs, Orange Bank a fait le choix d'investir partiellement sa liquidité disponible dans deux opérations de trésorerie, souscrites en septembre 2024 et décembre 2024, avec une date d'échéance à mars 2025 (montant nominal total de 310 millions d'euros) et dans une opération d'achat d'émissions Orange SA (*NEU Commercial Paper*) souscrite en décembre 2024 avec une date d'échéance janvier 2025 (nominal de 100 millions d'euros).

18.3.4 Informations sur la gestion du risque opérationnel

Au niveau de la banque, le périmètre de pilotage du risque opérationnel couvre :

- les risques opérationnels portés par l'ensemble des activités de la banque (management, activités opérationnelles et support) ;
- les risques opérationnels venant des prestataires externes importants et critiques.

La gestion du risque opérationnel est sous la responsabilité du directeur Contrôles Permanents et Risques Opérationnels qui est subordonné au directeur exécutif Risques et Contrôles, membre du Comité de direction, lui-même directement rattaché à un dirigeant effectif d'Orange Bank.

Le dispositif de maîtrise des risques opérationnels repose sur la collecte des incidents et des pertes opérationnelles, la cartographie des risques, des analyses de scénarios, des indicateurs clés de risque pilotés par la direction des risques opérationnels et suivis dans le cadre de l'appétit au risque ainsi que sur une gestion des polices d'assurance couvrant les principales typologies de risques de la banque. Un recensement et une collecte de tous les incidents opérationnels de la banque (risques avérés), y compris les risques de non-conformité, risques informatiques et la sécurité des systèmes d'information, sont en place. La déclaration des incidents est effectuée dès leur détection par l'ensemble des collaborateurs de l'établissement dans un outil informatique dédié.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

En cas d'identification d'incidents de non-conformité, la direction des risques opérationnels saisit la direction de la conformité qui en assure le suivi et le pilotage.

Les pertes opérationnelles subies par l'entité se sont élevées à 2 millions d'euros en 2024, 2 millions d'euros en 2023 et 3 millions d'euros en 2022. Les pertes enregistrées en 2024 sont principalement dues à des fraudes externes, et notamment à la fraude au crédit, mais également dans une moindre mesure à des erreurs d'exécution (suspens comptables). Des plans d'action ont été définis en collaboration avec les métiers afin d'atténuer les différentes typologies de risque susvisées et de sécuriser davantage les différents processus compte tenu du plan de fermeture de la banque.

18.3.5 Information sur la gestion du risque de non-conformité

La fonction de vérification de la Conformité d'Orange Bank fait partie de la direction Conformité, Sécurité Financière et RCSI dont le directeur est membre du Comité de direction. Il s'agit d'une fonction impartiale et indépendante par rapport aux métiers opérationnels pour garantir son objectivité. Il s'agit également d'une fonction de proximité qui s'assure du respect de dispositif de conformité par l'ensemble des métiers de la banque.

La principale mission de la Conformité est de veiller à la gestion du risque de non-conformité. Elle s'assure que le niveau du risque de non-conformité encouru par Orange Bank est compatible avec les orientations et politiques fixées par le Conseil d'administration en la matière, ainsi qu'avec les limites globales de risques financiers, opérationnels et non financiers (ex : risque de réputation, sanction du régulateur...).

Dans ce contexte, la Conformité met en œuvre l'ensemble des actions visant à faire respecter les exigences issues des normes externes et internes (organisation, processus, procédures). Ces actions se concrétisent tout au long d'une chaîne de valeur, depuis la réalisation des opérations par les différentes lignes de métiers, jusqu'à leur contrôle par la Conformité.

En tant que premier niveau de contrôle, les collaborateurs et leur hiérarchie identifient les risques induits par leur activité et respectent les procédures et les limites fixées par les Procédures Générales et par les procédures opérationnelles. Ils sont notamment responsables :

- de la mise en œuvre des contrôles opérationnels ainsi que des contrôles de premier niveau formalisés, tracés et reportables ;
- de la formalisation et de la vérification du respect des procédures de traitement des opérations, détaillant la responsabilité des acteurs et les types de contrôles effectués ;
- de la vérification de la conformité des opérations ;
- de la mise en œuvre des préconisations rédigées par les fonctions de contrôle de second niveau sur le dispositif de contrôle de premier niveau ;
- de rendre compte et d'alerter les fonctions de contrôle de second niveau. En tant que deuxième niveau de contrôle, la Conformité vérifie notamment que les risques ont été

identifiés, évalués et gérés par le premier niveau de contrôle selon les règles et procédures prévues.

La Conformité est notamment responsable de s'assurer :

- de la conformité des opérations effectuées par les collaborateurs en accord, notamment, avec les exigences législatives, réglementaires et normes professionnelles ;
- de la mise en œuvre par le contrôle de premier niveau des préconisations de conformité ;
- du suivi de la mise en œuvre des plans d'actions correctifs en cas d'identification de risques de non-conformité.

Par ailleurs, la fonction de vérification de la conformité au sein d'Orange Bank consiste principalement à :

- élaborer et mettre à jour les normes et procédures internes de son ressort ;
- conseiller et aider les métiers opérationnels dans leur prise de décision ;
- sensibiliser et former l'ensemble du personnel aux thématiques de conformité, adaptées aux opérations qu'ils effectuent ;
- réaliser des reportings réguliers aux autorités de tutelle ;
- réaliser des évaluations régulières du risque de non-conformité, cartographier les risques et exercer son devoir d'alerte auprès de la direction générale ;
- assurer une veille législative et réglementaire pertinente, en coordination avec le service juridique, pour d'une part, transposer les nouvelles normes dans les processus internes (politiques générales, chartes, codes et procédures opérationnelles) et d'autre part, diffuser les résultats de cette veille à l'ensemble des collaborateurs et aux différentes lignes de métiers ;
- contrôler, en tant que fonction de contrôle de second niveau, la mise en œuvre des dispositions administratives, législatives et réglementaires ainsi que les normes professionnelles ou internes.

La périmètre de la Conformité recouvre également les domaines de la sécurité financière, de la protection des données personnelles qui sont, d'un point de vue organisationnel, gérés respectivement par le Responsable Sécurité Financière rattaché au directeur Conformité, Sécurité Financière et RCSI (sur la sécurité financière) et par le délégué à la protection des données au sein de la direction juridique.

Par rapport aux formations et sensibilisation des collaborateurs, le service formation de la direction des ressources humaines, en lien avec la direction Conformité assure la mise en place et le suivi de la réalisation des formations des collaborateurs, socle du dispositif en matière de conformité. Des formations obligatoires sont organisées pour tous les nouveaux arrivants.

De même, tous les collaborateurs concernés ont réalisé une formation de lutte contre le blanchiment d'argent et le financement du terrorisme et une formation Groupe dédiée à la lutte contre la corruption a été dispensée. En outre, d'autres formations obligatoires et réglementaires ont été dispensées aux collaborateurs concernés.

18.3.6 Durées restant à courir

Le tableau suivant détaille les durées restant à courir pour les actifs et passifs financiers d'Orange Bank, durées calculées à partir des dates d'échéance contractuelles :

- échéance par échéance pour les opérations amortissables ;

- pour les crédits *roll over*, l'occurrence des renouvellements ne pouvant être préjugée, les dates de renouvellement sont considérées comme dates d'échéance finales ;
- les dérivés étant des swaps de taux et des contrats à terme, ils ne font pas l'objet d'échange de nominaux. Leur juste valeur a été ventilée en fonction de leur année d'échéance.

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2024	2025	2026 à 2029	2030 et au-delà
Titres de participation	18.2.1	4	4	-	-
Titres de dettes	18.2.1	21	21	-	-
Placements à la juste valeur	18.2.1	-	-	-	-
Titres à revenu fixe	18.2.1	208	41	144	21
Prêts et créances auprès de la clientèle	18.2.1	4	4	-	-
Prêts et créances auprès des établissements de crédit	18.2.1	29	29	-	-
Autres actifs financiers et dérivés		433	422	11	-
Total actifs financiers		697	521	155	21
Dettes auprès de la clientèle	18.2.2	612	492	120	-
Dettes auprès des établissements de crédit	18.2.2	2	2	-	-
Certificats de dépôt	18.2.2	10	10	-	-
Autres passifs financiers et dérivés		41	13	-	28
Total passifs financiers		665	517	120	28

18.3.7 Niveaux de juste valeur des actifs et passifs financiers d'Orange Bank

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2024				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances ⁽²⁾	18.2.1	CA	452	452	-	452	-
Autres actifs au coût amorti	18.2.1	CA	206	206	206	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	18.2.1	JVR	15	15	15	-	-
Titres de dettes	18.2.1	JVOCI	21	21	21	-	-
Titres de participation	18.2.1	JVOCI	4	4	4	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽³⁾	18.2	CA	330	330	330	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	18.2.2	CA	(665)	(665)	-	(665)	-
Dérivés nets ⁽⁴⁾	18.2.3		6	6	-	6	-

(1) « CA » signifie « au coût amorti », « JVR » signifie « juste valeur par résultat », « JVOCI » signifie « juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat », « JVOCI » signifie « juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat ».

(2) Les prêts et créances ont été réévalués par une méthode actuarielle prenant en compte l'évolution des taux d'intérêts.

(3) Ne contient que des disponibilités.

(4) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2023				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilités	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances ⁽²⁾	18.2.1	CA	3 173	3 000	-	3 000	-
Autres actifs au coût amorti	18.2.1	CA	225	209	209	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	18.2.1	JVR	38	37	37	-	-
Titres de dettes	18.2.1	JVOCI	32	32	32	-	-
Titres de participation	18.2.1	JVOCI	3	3	3	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽³⁾	18.2	CA	79	79	79	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	18.2.2	CA	(3 173)	(3 173)	-	(3 173)	-
Dérivés nets ⁽⁴⁾			51	51	-	51	-

(1) « CA » signifie « au coût amorti », « JVR » signifie « juste valeur par résultat », « JVOCI » signifie « juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat », « JVOCI » signifie « juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat ».

(2) Les prêts et créances ont été réévalués par une méthode actuarielle prenant en compte l'évolution des taux d'intérêts.

(3) Ne contient que des disponibilités.

(4) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Note	Catégorie IFRS 9 ⁽¹⁾	31 décembre 2022				
			Valeur comptable	Juste valeur estimée	Niveau 1 et disponibilité	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances	18.2.1	CA	2 708	2 708	-	2 708	-
Autres actifs au coût amorti	18.2.1	CA	313	313	313	-	-
Actifs à la juste valeur par résultat	18.2.1	JVR	50	50	50	-	-
Titres de dettes	18.2.1	JVOCI	296	296	296	-	-
Titres de participation	18.2.1	JVOCI	3	3	3	-	-
Disponibilités et quasi-disponibilités ⁽²⁾	18.2	CA	79	79	79	-	-
Passifs financiers liés aux activités d'Orange Bank	18.2.2	CA	(3 143)	(3 143)	-	(3 143)	-
Dérivés nets ⁽³⁾			54	54	-	54	-

(1) «CA» signifie «au coût amorti», «JVR» signifie «juste valeur par résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global non recyclables en résultat», «JVOCI» signifie «juste valeur par autres éléments du résultat global recyclables en résultat».

(2) Ne contient que des disponibilités.

(3) La classification des dérivés dépend de leur qualification comptable.

18.4 Engagements contractuels non comptabilisés d'Orange Bank

Au 31 décembre 2024, Orange Bank n'a pas, à sa connaissance, contracté d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur sa situation financière actuelle ou future en dehors de ceux mentionnés ci-dessous.

Engagements donnés

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Engagements de financement en faveur de la clientèle	2	17	53
Engagements de garantie	-	5	5
Données aux établissements de crédit	-	3	3
Données à la clientèle	-	2	2
Engagements de location immobilière	-	-	-
Total	2	22	59

Au 31 décembre 2024, Orange Bank n'accorde désormais plus d'engagement conformément au plan de fermeture de ses activités.

Engagements reçus

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Reçus d'établissements de crédit	-	1 284	932
Reçus de la clientèle	-	68	76
Total	-	1 352	1 008

Au 31 décembre 2024, Orange Bank ne bénéficie plus d'engagements reçus conformément au plan de fermeture de ses activités.

Actifs faisant l'objet d'engagements

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023	31 décembre 2022
Titres remis en garantie en faveur d'établissements financiers prêteurs en couverture d'emprunts bancaires	-	126	726
Total	-	126	726

Note 19 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliqué le Groupe à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 7.2 et 11.4, le cas échéant.

Au 31 décembre 2024, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 7.2 et 11.4) s'élèvent à 305 millions d'euros (283 millions d'euros au 31 décembre 2023 et 387 millions d'euros au 31 décembre 2022). Orange considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 6.2.

France

Services mobiles

- Dans le cadre de la procédure indemnitaire opposant Digicel à Orange (mise en œuvre des pratiques anticoncurrentielles sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane au début des années 2000 et sanctionnées par l'Autorité de la concurrence en 2009), le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel une somme de 346 millions d'euros après actualisation des intérêts. En juin 2020, la Cour d'appel de Paris a infirmé les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris et a condamné Orange à payer à Digicel 249 millions d'euros. Au titre de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros. La Cour de cassation a, en mars 2023, partiellement cassé et annulé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris de juin 2020, sur le point précis du caractère progressif de l'assiette sur laquelle s'appliquent les intérêts permettant de réparer le préjudice de trésorerie associé à l'actualisation du préjudice principal. Orange a saisi la Cour d'appel de renvoi qui en février 2024 a définitivement acté de la réduction au profit d'Orange de près de 40 % du préjudice qui avait été accordé à Digicel en première instance, permettant à Orange de se voir rembourser 26 millions d'euros. Le litige se poursuit sur les intérêts courus entre mars 2023 et février 2024, qu'Orange considère lui être dus.

Services fixes

- À la suite de la décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises » le 17 décembre 2015, plusieurs acteurs, dont Adista, ont assigné Orange dans le cadre d'actions indemnitaires. Par un jugement en date de mai 2024, le tribunal de commerce de Paris a intégralement débouté Adista qui réclamait à Orange près de 21 millions d'euros de dommages et intérêts. Adista a interjeté appel de la décision en juin 2024. La procédure se poursuit devant la Cour d'appel de Paris.
- Dans le litige opposant Bouygues Telecom à Orange devant le tribunal de commerce de Paris et relatif à la qualité de services des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre dans lequel Bouygues Telecom demandait la réparation d'un préjudice évalué à 85 millions d'euros, le tribunal de commerce de Paris en juin 2024 a débouté intégralement Bouygues Telecom de ses demandes. Bouygues Telecom a interjeté appel de la décision en août 2024. La procédure se poursuit devant la Cour d'appel de Paris.
- En juin 2024, Bouygues Telecom a assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour solliciter une réparation d'un prétendu préjudice de 35 millions d'euros subis du fait

du non-respect par Orange de ses engagements pris sur le fondement de l'article L. 33-13 du Code des postes et des communications électroniques relatifs au déploiement de la fibre optique. Orange considère que ces prétentions sont infondées. La procédure suit son cours.

- En décembre 2023, la société Iliad a assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour solliciter une réparation d'un prétendu préjudice de 76 millions d'euros en lien avec la qualité de service des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre. Orange considère que ces prétentions sont infondées. La procédure suit son cours.
- Le 24 février 2023, Bouygues Telecom et la SDAIF (Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre) ont assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris sur le mécanisme de restitution des prises FTTH qui prévoit la possibilité pour les opérateurs commerciaux télécoms qui disposent d'un accès au réseau fibre d'Orange de réaliser eux-mêmes le raccordement de leurs clients finaux et de se voir restituer une partie du coût de ce raccordement lorsque la ligne est reprise par un nouvel opérateur commercial. Bouygues Telecom et la SDAIF soutiennent que le mécanisme mis en place par Orange serait non conforme à la réglementation et réclamaient 125 millions d'euros, réévalués fin janvier 2024 à 152 millions d'euros, correspondant selon eux aux montants des restitutions dues au titre des résiliations des lignes FTTH depuis l'origine du contrat. Orange considère que ces prétentions sont infondées. La procédure suit son cours.

En parallèle de ce contentieux, en novembre 2024, Orange SA a reçu une mise en demeure de SFR qui conteste le mécanisme de restitution des prises FTTH. SFR réclame à titre provisionnel environ 169 millions d'euros correspondant selon elle aux montants des restitutions dues au titre des résiliations des lignes FTTH depuis 2012. Orange considère que ces réclamations sont infondées et les conteste fermement.

Autres procédures en France

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formules d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. En octobre 2020, Iliad avait évalué son préjudice à 790 millions d'euros, qu'elle a réévalué depuis à environ 992 millions d'euros. L'instruction du dossier est toujours en cours devant les juges du fond.
- Orange Bank fait l'objet d'un contentieux historique dans lequel le demandeur (les consorts A.) réclame au total environ 310 millions d'euros au titre du préjudice financier qu'il prétend avoir subi. La Cour d'appel de Paris ayant débouté en janvier 2024 les consorts A. de leur demande, ils se sont pourvus en cassation. Considérant ces réclamations infondées et les contestant fermement, le Groupe n'a comptabilisé aucun passif.
- Dans le litige opposant la société ASSIA à Orange portant sur une allégation de contrefaçon de deux brevets relatifs à la gestion dynamique des lignes xDSL et pour lequel la société ASSIA réclamait la somme de 500 millions d'euros de provision à valoir sur les dommages et intérêts en réparation de son préjudice économique, qu'elle évalue à 1 418 millions d'euros, le jugement du tribunal judiciaire de Paris de septembre 2023 qui a débouté intégralement la société ASSIA de ses demandes lui a été signifié aux États-Unis d'Amérique. ASSIA a interjeté appel du jugement. La procédure se poursuit devant la Cour d'appel de Paris.
- Le 7 novembre 2023, l'Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse (Arcep) a sanctionné Orange SA à hauteur de 26 millions d'euros pour n'avoir pas respecté au 14 avril 2021 son

3 — Performance financière

Comptes consolidés

engagement pris en 2018 sur le fondement de l'article L. 33-13 du Code des postes et des communications électroniques de rendre raccordables ou raccordables à la demande à la fibre optique 100 % des logements et locaux professionnels dans les communes listées par son engagement. La sanction a été exécutée. Orange qui avait engagé parallèlement un recours devant le Conseil d'État pour contester la légitimité et la proportionnalité de cette sanction a été déboutée de ses demandes. Le litige est clos.

- À la suite de missions de contrôle en ligne des traitements liées à la mise en œuvre du mail Orange à partir du site Orange.fr et au dépôt de cookies sur ce même site ayant donné lieu à une ouverture d'une procédure de sanction en avril 2024 et à une audience en formation restreinte en octobre 2024, la CNIL a prononcé une sanction de 50 millions d'euros contre Orange SA. La sanction est en cours d'exécution et Orange a initié un recours contre cette décision devant le Conseil d'État.

Royaume-Uni

- En décembre 2018, les administrateurs de l'ex-distributeur britannique Phones 4U (actuellement en liquidation) ont déposé une plainte contre les trois principaux opérateurs de réseaux mobiles au Royaume-Uni, dont EE, et leurs sociétés mères, dont Orange. La demande de Phones 4U (d'un montant non quantifié) est actuellement contestée devant les juridictions anglaises. Par jugement en date du 10 novembre 2023, le juge du fond a rejeté intégralement la demande de Phones 4U. En mars 2024, le juge du fond a autorisé Phones 4U à interjeter appel de la décision. La procédure suit son cours.

Pologne

- En 2015, l'opérateur polonais P4 a déposé deux réclamations indemnitaires d'un montant total de 630 millions de zlotys (soit 147 millions d'euros) solidairement à l'encontre de trois opérateurs (dont Orange Polska et Polkomtel), en réparation du préjudice que P4 estime avoir subi en raison des tarifs de détail que ces trois opérateurs imposent aux appels vers le réseau de P4.

Dans le cadre de la première réclamation indemnitaire d'un montant de 316 millions de zlotys (soit 74 millions d'euros), la Cour suprême en janvier 2022 a rejeté le pourvoi formé par Polkomtel contre la décision de la Cour d'appel qui avait infirmé le jugement du tribunal de première instance ayant rejeté la réclamation de P4 et renvoyé la décision en première instance.

La deuxième réclamation indemnitaire de P4 pour 314 millions de zlotys (soit 73 millions d'euros) a été jointe à la première en mai 2023. Les parties ont demandé l'intervention de la société T-Mobile Polska dans la procédure, ce qu'elle a accepté. La procédure suit son cours.

Afrique et Moyen-Orient

- Plusieurs différends actionnaires opposent la société commune constituée entre Agility et Orange, d'une part, et son coactionnaire irakien dans le capital de l'opérateur irakien Korek Telecom, d'autre part. Ces différends, qui portent sur diverses infractions aux documents contractuels font l'objet de contentieux arbitraux et judiciaires dans différents pays. Dans le cadre de l'un de ces litiges, le 20 mars 2023, un tribunal arbitral, constitué sous l'égide de la Chambre de Commerce Internationale, a rendu une sentence définitive contre Korek Telecom et son actionnaire principal, dans le litige qui oppose indirectement (à travers leur société commune) le Groupe koweïtien de logistique Agility et Orange à leur ex-coactionnaire irakien dans le capital de l'opérateur irakien Korek Telecom. Le tribunal arbitral a octroyé 1,7 milliard de dollars américains de dommages et intérêts à la société commune et à la holding ex-actionnaire de Korek Telecom pour diverses violations du pacte d'actionnaires et actes délictueux commis par l'ex-coactionnaire irakien, notamment pour collusion avec le régulateur irakien des télécommunications. Par ailleurs, le 19 mars 2019, par suite d'un décret administratif adopté par le ministère irakien du Commerce et de l'Industrie, la direction générale des sociétés à Erbil (Kurdistan irakien) a rétabli l'actionariat de Korek Telecom tel qu'il existait avant l'entrée au capital d'Orange et d'Agility. En conséquence, l'inscription des actions de Korek Telecom au nom des actionnaires initiaux a été imposée sans indemnisation ou remboursement des sommes investies. Orange, qui considère avoir été illégalement exproprié de son investissement, a notifié le 24 mars 2019 une lettre de griefs à la République d'Irak en se fondant sur le traité bilatéral d'investissement conclu entre la France et l'Irak. À défaut d'avoir pu trouver un accord amiable avec l'État irakien, Orange a déposé le 2 octobre 2020 une requête d'arbitrage auprès du Centre International de Règlement des Différends relatifs aux Investissements (CIRDI). Les audiences devant le CIRDI ont eu lieu en février 2024. Les différentes procédures suivent leur cours.

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive que le Groupe utilise des actifs immobilisés d'autres parties et les conditions d'utilisation de ces actifs ne sont pas toujours formalisées. Le Groupe fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet de futures réclamations à cet égard, ce qui pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et la complexité des situations juridiques considérées.

Hors litiges liés à des désaccords entre Orange et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales (voir notes 7.2 et 11.4), il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacé), ayant eu au cours des 12 derniers mois ou susceptible d'avoir des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 20 Événements postérieurs à la clôture

Signature d'un nouvel accord GEPP en France

Un accord sur la Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels en France (GEPP) a été signé le 10 février 2025. Cet accord prévoit notamment la reconduction d'un Temps Partiel Seniors sur la période 2025-2028 et un parcours de reconversion à l'initiative des salariés dans le cadre d'une mobilité externe. L'engagement

du Groupe concernant le plan de Temps Partiel Seniors pourrait s'élever aux environs de 1,8 milliard d'euros. Cette estimation, non définitive, est basée sur l'expérience des plans précédents.

Note 21 Liste des principales sociétés consolidées

Au 31 décembre 2024, le périmètre de consolidation est composé de 369 sociétés.

Les principales variations du périmètre de consolidation intervenues en 2024 sont décrites dans la note 4.2.

S'agissant des filiales avec des intérêts minoritaires :

- les comptes des groupes Orange Polska, Jordan Telecom, Orange Belgium, Sonatel et Orange Côte d'Ivoire, sont publiés, respectivement, à la Bourse de Varsovie, à la Bourse d'Amman, à la Bourse de Bruxelles, et à la Bourse Régionale des Valeurs Mobilières (BRVM), ces sociétés étant cotées ;

- les autres filiales ne sont pas significatives par rapport aux agrégats financiers d'Orange et leurs informations financières ne sont pas présentées dans l'annexe des comptes consolidés du groupe Orange.

En application du règlement n° 2016-09 du 2 décembre 2016 de l'Autorité des normes comptables françaises, la liste complète des entreprises comprises dans le périmètre de consolidation, des entreprises exclues du périmètre de consolidation et des titres de participations non consolidés, est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://gallery.orange.com/finance#lang=fr&v=5c6a1b51-a537-454e-b2d3-6e4664be2c6a>).

La liste des principales entités opérationnelles présentées ci-dessous, a notamment été déterminée à partir de leur contribution aux indicateurs financiers suivants : chiffre d'affaires et EBITDAaL.

Société		Pays
Orange SA	Société mère	France
Principales sociétés consolidées		
France	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit France	100,00	France
Orange Concessions et ses filiales ⁽¹⁾	50,00	France
Orange Store	100,00	France
Europe	% Intérêt	Pays
Orange Belgium	69,64	Belgique
MásOrange ⁽¹⁾	50,00	Espagne
Orange Moldova	100,00	Moldavie
Orange Polska et ses filiales	50,67	Pologne
Orange Romania	80,00	Roumanie
Orange Slovensko	100,00	Slovaquie
VCO SA et ses filiales	69,64	Belgique
Afrique et Moyen-Orient	% Intérêt	Pays
Jordan Telecom et ses filiales	51,00	Jordanie
Médi Telecom et ses filiales ⁽²⁾	49,00	Maroc
Orange Botswana	73,68	Botswana
Orange Burkina Faso	85,80	Burkina Faso
Orange Cameroon	94,40	Cameroon
Orange Côte d'Ivoire et ses filiales	72,50	Côte d'Ivoire
Orange Egypt for Telecommunications et ses filiales	99,96	Egypte
Orange Guinée ⁽³⁾	37,20	Guinée
Orange Mali ⁽⁴⁾	29,19	Mali
Orange RDC	100,00	Congo
Sonatel ⁽⁴⁾	42,33	Sénégal
Orange Business	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit Orange Business	100,00	France
Orange Business Services SA et ses filiales	100,00	France
Orange Business Services Participations et ses filiales	100,00	France
Orange Cyberdefense et ses filiales	100,00	France
Globecast Holding et ses filiales ⁽⁴⁾	100,00	France
Opérateurs Internationaux & Services Partagés	% Intérêt	Pays
Orange SA – Business Unit OI&SP	100,00	France
FT IMMO H	100,00	France
Orange Brand Services	100,00	Royaume-Uni
Orange Bank	% Intérêt	Pays
Orange Bank	100,00	France
Totem	% Intérêt	Pays
Totem France	100,00	France
Totem Spain	100,00	Espagne

(1) Orange Concessions et MásOrange sont consolidées selon la méthode de mise en équivalence.

(2) Orange SA contrôle et consolide Médi Telecom et ses filiales via une participation de 40 % et 1,1 % d'usufruit.

(3) Orange SA contrôle et consolide Sonatel et ses filiales sur la base du pacte d'actionnaires tel que complété par la charte du Comité stratégique du 13 juillet 2005 (Orange SA détient et contrôle 100 % d'Orange MEA qui détient et contrôle 42,33 % du groupe Sonatel).

(4) Le taux d'intérêt correspond au taux de la majorité des filiales Globecast.

3 — Performance financière

Comptes consolidés

Note 22 Honoraires des Commissaires aux comptes

En application du décret n° 2008-1487 du 30 décembre 2008, le tableau suivant présente le montant des honoraires des Commissaires aux comptes de la société mère et de leurs réseaux pour les entités consolidées en intégration globale.

(en millions d'euros)	Audit et services assimilés					Autres services fournis	Total
	Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes		Services imposés par la loi		Sous-total		
	dont émetteur		dont émetteur				
Deloitte							
2024	12,0	5,9	0,4	0,4	12,4	0,5	12,9
%	93 %	46 %	3 %	3 %	96 %	4 %	100 %
2023	11,4	4,8	0,0	-	11,4	0,2	11,6
%	98 %	41 %	0%	-	98%	2 %	100 %
2022	8,8	4,6	0,0	-	8,8	0,3	9,1
%	96 %	50%	0%	-	97%	3%	100 %
KPMG							
2024	12,8	5,6	0,8	0,4	13,6	1,0	14,6
%	88 %	38 %	5 %	3 %	93 %	7 %	100 %
2023	11,7	4,5	0,4	-	12,1	0,7	12,8
%	91 %	35 %	3%	-	95%	5 %	100 %
2022	10,9	4,3	0,1	-	11,0	0,9	11,9
%	92 %	36 %	1%	-	92%	8 %	100 %

Les prestations fournies par les Commissaires aux comptes ont été autorisées en application des règles adoptées par le Comité d'audit et mises à jour chaque année depuis octobre 2016. Les services imposés par la loi comprennent d'autres services d'assurance requis par la loi, et notamment des services de certification des informations de durabilité. Les autres services fournis comprennent notamment d'autres services compatibles (en particulier des missions d'attestation et de procédures convenues).

3.4.1 Comptes annuels d'Orange SA

Les comptes annuels d'Orange SA clos le 31 décembre 2024 ont été arrêtés par le Conseil d'administration lors de sa séance du 12 février 2025 et seront soumis à l'approbation de l'Assemblée générale du 21 mai 2025.

États financiers

Compte de résultat

(en millions d'euros)	Note	2024	2023
Chiffre d'affaires	2.1	21 956	22 326
Production immobilisée		1 394	1 329
Autres produits et transferts de charge		1 145	981
Reprises de provisions		189	274
Total produits d'exploitation		24 685	24 909
Consommations matériels et marchandises		(2 192)	(2 178)
Autres achats et charges externes		(8 781)	(9 174)
Impôts, taxes et versements assimilés	2.2	(918)	(894)
Charges de personnel	2.3	(5 574)	(5 558)
Autres charges d'exploitation		(858)	(761)
Dotations aux amortissements		(3 511)	(3 553)
Dotations aux provisions		(323)	(226)
Total charges d'exploitation		(22 156)	(22 345)
Résultat d'exploitation		2 529	2 564
Produits financiers		2 782	1 814
Reprises de provisions		466	1 332
Total produits financiers		3 248	3 146
Intérêts et autres charges		(2 240)	(2 351)
Dotations aux provisions		(584)	(182)
Total charges financières		(2 824)	(2 533)
Résultat financier	2.4	425	613
Résultat courant avant impôt sur les sociétés		2 954	3 177
Produits exceptionnels		2 164	2 139
Charges exceptionnelles		(2 308)	(3 149)
Résultat exceptionnel	2.5	(144)	(1 010)
Participation des salariés		(104)	(106)
Impôt sur les sociétés	2.6	81	(24)
Résultat de l'exercice		2 787	2 036

Bilan actif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2024			31 décembre 2023
		Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Net
Actif immobilisé					
Immobilisations incorporelles	3.1	32 576	(5 898)	26 678	27 004
Immobilisations corporelles	3.1	83 826	(45 754)	18 072	17 740
Immobilisations financières	3.2	52 353	(10 243)	42 110	41 893
Total de l'actif immobilisé (a)		148 755	(61 895)	86 860	86 637
Actif circulant					
Stocks		418	(11)	405	504
Créances clients et comptes rattachés		3 454	(326)	3 128	2 842
Autres créances	3.3	1 313	(27)	1 286	1 246
Valeurs mobilières de placement	3.4	7 583	-	7 583	4 751
Disponibilités	3.4	1 542	-	1 542	1 597
Charges constatées d'avance	3.5	902	-	902	866
Total de l'actif circulant (b)		15 212	(364)	14 846	11 806
Écart de conversion actif (c)	3.6	531	-	531	359
Total de l'actif (a + b + c)		164 498	(62 259)	102 237	98 802

Bilan passif

(en millions d'euros)	Note	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Capitaux propres			
Capital social		10 640	10 640
Prime d'émission		15 872	15 872
Réserve légale		1 064	1 064
Réport à nouveau		4 677	4 555
Résultat		2 787	2 036
Subventions d'investissement		339	361
Amortissements dérogatoires		3 784	3 580
Total des capitaux propres (a)	4.1	39 164	38 088
Autres fonds propres (b)	4.2	5 531	5 545
Provisions pour risques et charges (c)	4.3	3 941	4 245
Dettes			
Emprunts et dettes assimilées	4.4	31 611	35 765
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		5 930	6 192
Autres dettes	4.6	14 149	6 804
Produits constatés d'avance	4.7	1 354	1 405
Total des dettes et produits constatés d'avance (d)		53 043	50 166
Écart de conversion passif (e)	3.6	558	758
Total du passif (a + b + c + d + e)		102 237	98 802

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Tableau des flux de trésorerie

(en millions d'euros)	Note	2024	2023
Flux de trésorerie lié à l'activité			
Résultat de l'exercice		2 787	2 036
Éléments non monétaires sans incidence sur la trésorerie			
Amortissements des immobilisations incorporelles et corporelles ⁽¹⁾		3 508	3 717
Moins-values (plus-values) sur cession d'actifs		(205)	15
Variations des provisions et autres éléments non monétaires ⁽²⁾		(88)	(1 072)
Mali (boni) de fusion ⁽³⁾		-	62
Autres éléments		-	25
Variations du besoin en fonds de roulement			
Diminution (augmentation) des stocks		104	(75)
Diminution (augmentation) des créances clients		(76)	102
Diminution (augmentation) des autres créances et charges constatées d'avance	3.3 et 3.5	(254)	1
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs (hors immobilisations)		(188)	38
Augmentation (diminution) des autres dettes et produits constatés d'avance	4.6 et 4.7	268	(103)
Variation des écarts de conversion		4	44
Flux net de trésorerie généré par l'activité		5 860	4 790
Flux de trésorerie lié aux opérations d'investissement			
Acquisitions d'immobilisations incorporelles et corporelles	3.1	(4 036)	(4 023)
Augmentation (diminution) des dettes fournisseurs d'immobilisations		(82)	(108)
Produits de cession d'actifs incorporels et corporels ⁽⁴⁾		726	705
Autres acquisitions et (augmentations)/réductions de capital de filiales et de participations		-	(12)
Variation des dettes sur titres		-	(13)
Produits de cession des titres de participation	3.2	30	20
Autres (rachats) cessions d'actions propres	3.4	(9)	(16)
Diminution (augmentation) des autres immobilisations financières	3.2	(192)	219
Flux net de trésorerie affecté aux opérations d'investissement		(3 563)	(3 226)
Flux de trésorerie lié aux opérations de financement			
Emissions d'emprunts à long terme	4.4	800	1 000
Remboursements d'emprunts à long terme	4.4	(1 900)	(2 132)
Augmentation (diminution) des autres dettes financières à court terme		(429)	189
Variation des dépôts de cash collatéral		105	(469)
Dettes rattachées à des participations		(2 900)	-
Emissions (rachats) de fonds non remboursables et assimilés		(14)	177
Dividendes versés	4.1.2	(1 915)	(1 882)
Variation des comptes courants Groupe	3.3 et 4.6	6 941	(721)
Flux net de trésorerie affecté aux opérations de financement		487	(3 818)
Variation nette de trésorerie		2 784	(2 252)
Trésorerie à l'ouverture		6 323	8 575
Trésorerie à la clôture		9 107	6 323

(1) Y compris reprises de subventions et provisions nettes.

(2) Comprend principalement les variations de provisions pour dépréciations sur titres et avantages au personnel.

(3) En 2023, mali issu de la fusion entre Orange SA et Orange Caribbe SA.

(4) Y compris des cessions de cofinancements à d'autres opérateurs sur le réseau fibre (voir note 2.5 Résultat exceptionnels).

Note 1 Description de l'activité et du statut

Orange SA (« la Société ») est la société mère du groupe Orange (« le Groupe »). Elle exerce à la fois une activité opérationnelle et une activité de financement des filiales du groupe Orange. La Société offre à ses clients, particuliers et entreprises, et aux autres opérateurs de télécommunication, une gamme étendue de services couvrant les communications fixes et mobiles, la transmission de données, l'Internet et le multimédia, ainsi que d'autres services à valeur ajoutée.

La raison d'être de la Société inscrite à l'article 2 des statuts est la suivante : « Orange est l'acteur de confiance qui donne à chacun et à chacun les clés d'un monde numérique responsable. »

Orange SA est soumise à la législation française sur les sociétés anonymes, sous réserve des lois spécifiques la régissant, notamment la loi n° 90-568 du 2 juillet 1990 relative à l'organisation

du service public de la poste et des télécommunications, et l'ordonnance n° 2014-948 du 20 août 2014 relative à la gouvernance et aux opérations sur le capital des sociétés à participation publique, et à ses statuts.

Les activités de la Société sont régies par ailleurs par des directives de l'Union européenne et, en France, par le code des postes et des communications électroniques.

Orange SA est cotée depuis 1997 sur Euronext Paris (symbole ORA). Orange a annoncé le 18 octobre 2024, la finalisation du retrait volontaire de la cote des « American Depositary Shares » (ADS) représentant ses actions ordinaires de la Bourse de New York (NYSE). Le désenregistrement auprès de la SEC a été finalisé en date du 16 janvier 2025.

Note 2 Notes sur le compte de résultat par nature

2.1 Chiffre d'affaires

(en millions d'euros)	2024	2023
Services convergents	5 886	5 462
Services mobiles seuls	2 783	2 890
Services fixes seuls	5 857	6 059
Services d'intégration et des technologies de l'information	611	627
Services aux autres opérateurs	4 830	4 931
Ventes d'équipements	1 327	1 387
Autres revenus	1 082	1 029
Total(*)	21 956	22 326

(*) Le chiffre d'affaires réalisé hors de France est non significatif.

La ventilation du chiffre d'affaires par ligne de produits est la suivante :

- le chiffre d'affaires des **services convergents** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres convergentes vendues au détail aux clients grand public, hors ventes d'équipements (voir cette définition). Une offre convergente est définie par la combinaison *a minima* d'un accès haut débit fixe (xDSL, FTtx, câble, 4G fixe) et d'un forfait mobile voix ;
- le chiffre d'affaires des **services mobiles seuls** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des offres mobiles (appels sortants principalement : voix, SMS et données) vendues au détail, hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions) ;
- le chiffre d'affaires des **services fixes seuls** comprend le chiffre d'affaires facturé aux clients des services fixes vendus au détail, hors services convergents et hors ventes d'équipements (voir ces définitions). Il comprend les services fixes bas débit (téléphonie fixe classique), les services fixes haut débit, et les solutions et réseaux d'entreprises portées par le secteur Orange Business en France. Le chiffre d'affaires des services fixes seuls comprend également les ventes d'équipements de réseau liés à l'exploitation des services de voix et de données portées par le secteur Orange Business en France ;
- le chiffre d'affaires des **services d'intégration et des technologies de l'information** inclut les revenus des services de communication et de collaboration unifiés (*Local Area Network* et téléphonie, conseil, intégration, gestion de projet), les services d'hébergement et d'infrastructure (dont le *Cloud computing*), les services applicatifs (gestion de la relation

clients et autres services applicatifs), les services de sécurité, les offres de vidéoconférence, les services liés au *Machine to Machine* (hors connectivité), ainsi que les ventes d'équipements liés aux produits et services ci-dessus ;

- le chiffre d'affaires des **services aux autres opérateurs** inclut :
 - les services mobiles aux opérateurs, qui regroupent notamment le trafic mobile entrant, l'itinérance (roaming) visiteurs, le partage de réseaux, l'itinérance nationale et les opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) ;
 - les services fixes aux opérateurs, qui comprennent notamment l'interconnexion nationale, les services aux opérateurs internationaux, les services d'accès à haut et très haut débit (accès fibre, dégroupage de lignes téléphoniques, ventes d'accès xDSL), la vente en gros de lignes téléphoniques, et les ventes d'équipements aux opérateurs ;
 - les **ventes d'équipements** regroupent toutes les ventes d'équipements fixes et mobiles, à l'exception des ventes d'équipements liées à la fourniture des services d'intégration et des technologies de l'information, des ventes d'équipements de réseau liées à l'exploitation des services de voix et de données du secteur Orange Business, des ventes d'équipements aux opérateurs, des ventes aux distributeurs externes et courtiers ;
 - les **autres revenus** incluent notamment les ventes d'équipements aux distributeurs externes et courtiers, les revenus des portails, de la publicité en ligne, de la revente des matières premières récupérées dans le cadre de la dépose du réseau cuivre et d'activités transverses du Groupe, et divers autres revenus.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

2.2 Impôts, taxes et versements assimilés

(en millions d'euros)	2024	2023
Contribution économique territoriale, IFR ⁽¹⁾ et assimilés	(544)	(515)
Autres impôts et taxes, dont taxe COSIP ⁽²⁾	(374)	(379)
Total	(918)	(894)

(1) Impôt Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux.

(2) Compte de Soutien à l'Industrie des Programmes Audiovisuels.

2.3 Charges de personnel

	2024	2023
Effectif moyen (en équivalent temps plein) ⁽¹⁾	50 073	53 074
– dont cadres supérieurs et cadres	33 694	34 620
– dont employés, techniciens et agents de maîtrise	16 379	18 454
Salaires et charges (en millions d'euros)	(5 574)	(5 558)
dont		
– traitements et salaires	(3 549)	(3 587)
– charges sociales ⁽²⁾	(1 577)	(1 581)
– provision pour intéressement de l'exercice	(180)	(147)
– versements au Comité d'entreprise	(102)	(91)
– autres charges	(166)	(152)

(1) Dont 21 % de fonctionnaires de l'État français (24 % au 31 décembre 2023).

(2) Le montant de la charge constatée au titre des plans de retraite à cotisations dérivées s'élève à 522 millions d'euros et concerne principalement la contribution à caractère libératoire au régime de retraite des agents fonctionnaires d'Orange SA, dont le taux est de 51,50 % en 2024, contre 51,45 % en 2023.

2.4 Résultat financier

(en millions d'euros)	Note	2024	2023
Dividendes reçus	3.2	1 517	459
Orange Brand Services Limited		300	275
Atlas Services Belgium		1 038	-
Orange Telecommunications Group Limited		1	33
Orange Polska		74	53
FT Immo H		96	87
Rimcom		7	7
Nordnet		-	3
Autres		1	1
Revenus sur valeurs mobilières de placement		210	160
Revenus sur créances rattachées et comptes courants		173	164
Intérêts sur emprunts		(1 034)	(1 031)
Intérêts sur autres fonds propres (dont titres subordonnés) ⁽¹⁾		(216)	(211)
Intérêts des instruments dérivés		162	140
Gains et pertes de change nets		0	5
Variation nette des provisions sur titres de participation	3.2	18	1 240
Orange Polska		431	167
Atlas Services Belgium		(405)	1 160
Orange Telecommunications Group Limited		-	(33)
Orange Participations US		4	(3)
Autres		(12)	(51)
Autres produits et charges et variations des autres provisions ⁽²⁾		(407)	(313)
Total		425	613

(1) Dont, en 2024 les coupons afférents aux titres subordonnés pour (177) millions d'euros (voir note 4.2.1 Titres subordonnés).

(2) Dont, en 2024 les intérêts sur comptes courants de trésorerie pour (301) millions d'euros (contre (156) millions d'euros en 2023).

2.5 Résultat exceptionnel

(en millions d'euros)	Note	2024	2023
Temps Partiel Senior ⁽¹⁾	3.3.1	(37)	(485)
Provision pour risques sur baux immobiliers		(73)	(79)
Variation des provisions réglementées ⁽²⁾		(225)	(304)
Cessions, variations de provisions et autres éléments exceptionnels ⁽³⁾		190	(141)
Total		(144)	(1 010)

(1) Dont, en 2023, un complément de provision de (236) millions d'euros comptabilisé sur les accords TPS dans le cadre de la réforme des retraites.

(2) Correspond aux amortissements dérogatoires.

(3) Dont principalement en 2023, la constitution d'une provision pour restructuration sur l'activité entreprise pour (132) millions d'euros et en 2024 la reprise de 74 millions d'euros de cette même provision (voir note 4.3 Provisions).

2.6 Impôt sur les sociétés

(en millions d'euros)	2024	2023
Produit/(charge) d'impôt sur les sociétés, net du produit d'intégration fiscale	81	(24)

Charge d'impôt

Au 31 décembre 2024, Orange SA constate un produit d'impôt sur les sociétés de 81 millions d'euros. Ce montant est composé principalement de la charge d'impôt sur les sociétés de (82) millions d'euros, du produit d'intégration fiscale de 110 millions d'euros définitivement acquis à Orange SA, société mère du groupe fiscalement intégré, et des crédits d'impôts représentant un montant de 53 millions d'euros.

Orange SA a opté pour le régime de l'intégration fiscale du Groupe qu'elle constitue avec ses filiales. Le Groupe fiscal ainsi constitué comprend 52 sociétés au 31 décembre 2024 (54 sociétés au 31 décembre 2023).

L'alourdissement net de la charge future d'impôt pour la Société représenterait un montant de l'ordre de (48) millions d'euros au 31 décembre 2024 (contre un allègement de 217 millions d'euros au 31 décembre 2023), lié notamment aux amortissements dérogatoires. Cet alourdissement interviendra principalement sur la période allant de 2025 à 2033.

Évolution des contentieux et contrôles fiscaux

Contrôles fiscaux

Orange SA a fait l'objet de plusieurs contrôles fiscaux portant sur les exercices 2019-2020 et 2021-2022, dont le montant total des redressements notifiés à date s'élève à environ 175 millions d'euros. Ces redressements concernent principalement le calcul de la TVA sur les offres numériques, la taxe sur les services de communications électroniques sur ces mêmes offres numériques ou d'autres revenus et une partie des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Limited pour des motifs similaires aux redressements notifiés lors des contrôles précédents (remise en cause de l'inclusion dans l'assiette de la redevance du chiffre d'affaires de l'activité fixe Réseau Téléphonique Commuté (RTC) et des revenus tirés de la vente d'équipements).

L'ensemble de ces redressements est contesté par Orange SA.

Le contrôle fiscal dont Orange SA fait actuellement l'objet sur les exercices 2021 et 2022 se poursuit en 2025.

Contentieux fiscaux

Orange SA conteste par voie contentieuse les redressements notifiés par l'administration relatifs au calcul des redevances de marque payées par Orange SA à la société britannique Orange Brand Services Limited sur la période 2011-2018 (remise en cause de l'inclusion du dans l'assiette de la redevance du chiffre d'affaires du contrat d'itinérance avec Free et du chiffre d'affaires de l'activité fixe RTC). Une requête introductive d'instance a été déposée devant le tribunal administratif de Montreuil au titre des exercices 2011 à 2018 et des réclamations ont été déposées au titre des exercices 2017-2018, pour un montant cumulé de l'ordre de 150 millions d'euros.

Orange SA a par ailleurs initié une réclamation contentieuse pour contester les rappels de TVA et de taxe sur les services de communications électroniques se rapportant aux offres numériques au titre des exercices 2017 et 2018, à hauteur de 360 millions d'euros. Ces redressements contestés ont fait l'objet d'une saisie par le Parquet national financier à hauteur de 312 millions d'euros le 7 octobre 2024 (ce montant porte également sur les redressements de l'exercice 2019). Les sommes correspondantes ont été consignées auprès de la Caisse des Dépôts et consignations et restent indisponibles à Orange le temps de la procédure. Ces sommes figurent dans un compte spécifique du bilan d'Orange au 31 décembre 2024 (voir note 3.2 Immobilisations financières). Orange a fait appel de la décision de saisie. Par ailleurs, ces rappels de TVA et de taxe sur les services de communications électroniques ayant généré une charge déductible entraînant une diminution du résultat fiscal des exercices 2017 et 2018, Orange SA a reçu une somme de près de 70 millions d'euros à titre de remboursement d'impôt sur les sociétés. Si la société obtient gain de cause à l'issue des contentieux qu'elle a engagés, cette somme devra être reversée au trésor public. Un passif a ainsi été comptabilisé pour tenir compte de la position du Groupe.

Conformément à ses principes comptables, le Groupe procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements et contentieux en fonction des mérites techniques des positions définies, dont les effets sont non significatifs.

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

Note 3 Notes sur le bilan actif

3.1 Immobilisations incorporelles et corporelles

3.1.1 Immobilisations incorporelles

(en millions d'euros)	2024	2023
Valeur nette en début de période	27 004	27 208
Acquisitions	921	965
<i>dont licences</i>	0	2
<i>dont marques, brevets et logiciels</i>	842	719
<i>dont frais de développement</i>	54	219
Cessions	(1)	(1)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(1 185)	(1 188)
Effet net lié à la fusion avec Orange Caraïbe		24
Autres effets	(61)	(4)
Valeur nette en fin de période	26 678	27 004

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Frais de développement	447	(257)	-	190
Concessions, droits similaires, brevets, licences, marques, logiciels	8 962	(4 694)	(1)	4 267
<i>dont licences</i>	3 621	(1 626)	-	1 995
Fonds commercial	22 784	(56)	(646)	22 082
<i>dont coûts de fusions⁽¹⁾</i>	22 629	-	(550)	22 079
Autres immobilisations incorporelles	382	(235)	(8)	139
Total	32 575	(5 242)	(655)	26 678

(1) Dont coûts issus des fusions au 1^{er} janvier 2013 des entités France Télécom SA, Orange Holding SA et Orange France SA pour 19 milliards d'euros, qui sont affectés aux actifs France (voir note 3.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels).

3.1.2 Immobilisations corporelles

(en millions d'euros)	2024	2023
Valeur nette en début de période	17 740	17 718
Acquisitions	3 141	3 071
<i>dont constructions</i>	216	222
<i>dont installations techniques</i>	2 908	2 503
Cessions	(550)	(491)
Dotations aux amortissements et dépréciations	(2 382)	(2 631)
Effet net lié à la fusion avec Orange Caraïbe	0	67
Autres effets ⁽¹⁾	102	6
Valeur nette en fin de période	18 072	17 740

(1) Correspond notamment à la variation des actifs en contrepartie des provisions pour démantèlement pour 41 millions d'euros.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024			
	Valeur brute	Amortissements cumulés	Dépréciations	Valeur nette
Constructions	5 968	(4 516)	(2)	1 451
Installations techniques, matériels et outillages industriels	53 591	(38 475)	(38)	15 078
Autres immobilisations corporelles	4 268	(2 496)	(229)	1 543
Total	63 826	(45 486)	(268)	18 072

3.2 Immobilisations financières

(en millions d'euros)	Note	2024	2023
Valeur nette en début de période		41 893	41 007
Augmentations ⁽¹⁾		584	282
Diminutions ⁽²⁾		(385)	(815)
Dotations aux provisions pour dépréciation des titres	2.4	(446)	(90)
Reprises de provisions pour dépréciation des titres	2.4	484	1 625
Variations de périmètre et reclassements		-	(116)
Valeur nette en fin de période		42 110	41 893

(1) Correspond en 2024 à la saisie conservatoire de 312 millions d'euros (voir note 2.6 *Impôt sur les sociétés*) et aux mouvements sur les créances rattachées aux participations directes et indirectes.

(2) Correspond principalement aux mouvements sur les créances rattachées aux participations directes et indirectes.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024		
	Valeur brute	Dépréciations cumulées	Valeur nette
Titres de participation	49 644	(10 243)	39 401
Dépôts versés de <i>cash collateral</i> ⁽¹⁾	25	-	25
Autres immobilisations financières ⁽²⁾	2 684	-	2 684
Total	52 353	(10 243)	42 110

(1) Les dépôts reçus de *cash collateral* figurent en emprunts à court terme (voir note 3.4.1 *Échéancier de l'endettement financier brut, disponibles et valeurs mobilières de placement*).

(2) Dont créances rattachées à des participations directes et indirectes pour 2 239 millions d'euros en 2024, contre 2 358 millions d'euros en 2023.

Titres de participation

Inventaire des titres de participation

(en millions d'euros)	Capital social	Autres capitaux propres(*)	Quote-part de capital détenue	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2024		Chiffres d'affaires au 31/12/2024(*)	Résultat du dernier exercice clos(*)	Dividendes encaissés par Orange SA en 2024(*)	Prêts et avances consentis par Orange SA
				Brute	Nette				
Filiales (détenues à + de 50 %)									
Atlas Services Belgium	19 618	973	100 %	26 791	21 200	-	401	1 038	-
Orange Participations	7 357	899	100 %	9 841	9 841	-	(439)	-	-
Orange Polska	921	2 078	50,87 %	6 335	2 528	2 614	250	74	-
Orange Brand									
Services Limited	1 052	3 279	100 %	3 153	3 153	548	317	300	-
Orange Participations US	447	(395)	100 %	440	44	-	5	-	-
Rimcom	115	28	100 %	310	211	-	38	7	-
FT Immo H	266	333	100 %	267	267	208	107	96	-
Orange Business									
Services SA	1 064	(349)	100 %	1 222	1 222	1 212	(220)	-	420
Orange Digital Investment	372	125	100 %	398	398	-	18	-	-
Totem Group	434	(91)	100 %	500	500	-	(97)	-	1 307
Autres titres	n/a	n/a	n/a	380	35	-	-	-	65
Total filiales				49 637	39 396			1 515	1 792
Participations (inférieures à 50 %)									
Autres titres	n/a	n/a	n/a	7	5	n/a	n/a	-	-
Total participations				7	5			-	-
Total filiales et participations				49 644	39 401			1 515	1 792

(1) Données non encore arrêtées par les Conseils d'administration.

(2) Voir note 2.4 *Résultat financier*.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Valeurs d'utilité des titres de participation

Les valeurs d'utilité des titres de participation sont constituées des valeurs d'entreprise estimées des entités constitutives des participations diminuées de leurs endettements nets (ou augmentées de leurs liquidités nettes), calculées dans leur devise et converties au cours de clôture en euros :

- la valeur d'utilité des titres Atlas Services Belgium (ASB) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités nettes détenues par ASB et ses holdings intermédiaires. Elle comprend notamment les activités en Espagne, hors gestion des infrastructures passives, réalisées depuis mars 2024 à travers la joint-venture MásOrange (détenue à 50 %), en Roumanie (détenue à 80 %), en Slovaquie et en Belgique (détenue à 70 %) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Participations (OPA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités nettes détenues par OPA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités exercées dans la zone Afrique et Moyen-Orient, regroupées au sein de la holding intermédiaire Orange Middle East and Africa (OMEA), ainsi que les activités dans les Réseaux d'Initiative Publique (à travers la détention des titres d'Orange Concessions à hauteur de 50 %) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Polska est constituée de la quote-part de la valeur d'entreprise de la Pologne, diminuée de l'endettement net du groupe Orange Polska, détenue par Orange SA (50,7 %) ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Brand Services Limited (OBSL) est constituée de la valeur d'utilité de la marque Orange, augmentée des liquidités nettes détenues par OBSL ;
- la valeur d'utilité des titres Orange Business Services SA (OBS SA) est constituée des quotes-parts des valeurs d'utilité de ses filiales opérationnelles directes et indirectes augmentées des liquidités nettes détenues par OBS SA et ses holdings intermédiaires. Elle comprend principalement les activités de conseil, d'intégration IT et de services aux entreprises dans les domaines suivants : data, digital, expérience client, connectivité, Internet des Objets (IoT), Cloud et cybersécurité ;
- la valeur d'utilité des titres Totem Group est constituée de la valeur d'utilité des deux entités opérationnelles qu'elle détient, Totem France et Totem Spain, augmentées des liquidités nettes détenues par Totem Group.

Hypothèses clés utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité

En 2024, le Groupe a réalisé une mise à jour de ses trajectoires financières.

Les hypothèses clés opérationnelles utilisées pour la détermination des valeurs d'utilité sont communes à tous les secteurs d'activités du Groupe. Parmi les hypothèses clés figurent :

- celles sur le chiffre d'affaires qui reflètent le niveau de marché, le taux de pénétration des offres et la part de marché, le positionnement des offres des concurrents et leurs effets possibles sur les niveaux des prix de marché et leur transposition dans les bases d'offres du Groupe, les décisions

des régulateurs sectoriels en termes de prix des services aux clients, d'accessibilité et de tarification des fournitures d'accès entre opérateurs et de migration technologique des réseaux (par exemple extinction des boucles locales cuivre), les décisions des autorités de la concurrence en terme de concentration ou de régulation de secteurs adjacents comme le câble ;

- celles sur les coûts avec les niveaux des dépenses commerciales nécessaires pour faire face au rythme de renouvellement des produits et au positionnement de la concurrence, les possibilités d'adaptation des coûts à l'évolution du chiffre d'affaires ou les effets de l'attrition naturelle et des plans de départs engagés sur les effectifs ;
- celles sur le niveau des dépenses d'investissements dont l'évolution peut être affectée par le déploiement de nouvelles technologies ou par les décisions des autorités en matière de coût des licences et d'allocation de spectre, de déploiement de réseaux fibre, de couverture des réseaux mobiles, de partage d'éléments de réseaux ou d'ouverture des réseaux aux concurrents ;
- celles sur les risques climatiques dont les impacts attendus ou estimés doivent être pris en compte dans les hypothèses servant à la détermination des valeurs d'utilité.

Les taux d'actualisation et de croissance à l'infini utilisés pour déterminer les valeurs d'utilité ont été revus de la manière suivante à fin décembre 2024 :

- par l'évolution des taux d'actualisation à la baisse :
 - d'une part, suite à la révision à la baisse du taux sans risque,
 - d'autre part, suite à la révision des primes spécifiques reflétant une appréciation des risques d'exécution de certains plans d'affaires ou des risques pays ;
- par le maintien des taux de croissance à l'infini sur l'ensemble des géographies suite à la revue réalisée par le Groupe.

Au 31 décembre 2024, les plans d'affaires et les hypothèses clés opérationnelles ont été sensibles aux éléments suivants :

- l'inflation, en particulier, la hausse des prix de l'énergie, et la capacité de préserver les marges en adaptant les tarifs et en optimisant les coûts et investissements (notamment par la mise en œuvre de plans de transformation) ;
- l'intensité concurrentielle des marchés sur lesquels opère le Groupe où la pression tarifaire est forte, notamment avec l'arrivée effective ou attendue de nouveaux acteurs ;
- les décisions des autorités de régulation sectorielle et de la concurrence en termes de stimulations des investissements, de règles d'attribution des licences d'exploitation de la 5G ou en matière de concentration ;
- et, spécifiquement au Moyen-Orient et au Maghreb (Jordanie, Égypte, Tunisie), ainsi que dans certains pays africains (Mali, République démocratique du Congo, République centrafricaine, Sierra Leone et Burkina Faso) : l'évolution de la situation politique et de la sécurité, avec leurs conséquences économiques, qui affecte négativement le climat général des affaires.

Les principales hypothèses qui impactent la détermination de la valeur d'utilité sont les suivantes :

31 décembre 2024	Activités Orange SA ⁽¹⁾	Marque	Pologne	Roumanie	Belgique
Source retenue					
Méthodologie			Plan interne		
Taux de croissance à l'infini	0,8 %	1,4 %	Flux de trésorerie actualisés	2,5 %	0,8 %
Taux d'actualisation après impôt	5,8 %	7,8 %	7,2 %	8,6 %	6,7 %

(1) Y compris les activités Entreprises réalisées au sein d'Orange SA.

La valeur d'utilité des activités Orange SA constitue la base de référence pour le test de valorisation des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris mali de fusion) d'Orange SA (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*).

Sensibilité des valeurs d'utilité

Les valeurs d'utilité sont sensibles aux hypothèses de flux de trésorerie de l'année terminale des plans internes (représentant une part significative de la valeur recouvrable), aux hypothèses de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation, ainsi qu'aux parités de change en date de clôture pour les entités hors zone euro (voir note 9.2 *Recours à des estimations*).

Toutes choses égales par ailleurs, une augmentation de l'ordre de 75 points de base du taux d'actualisation après impôt appliqué aux plans d'affaires des activités Orange SA ramènerait la valeur d'utilité des actifs nets d'Orange SA à leur valeur nette comptable.

3

3.3 Autres créances

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023
TVA déductible	644	672
Comptes courants de trésorerie des filiales	133	294
Autres	508	280
Total	1 286	1 246

3.4 Valeurs mobilières de placement et disponibilités

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Valeurs mobilières de placement (valeur nette de provisions) <i>dont actions propres</i>	7 583 18	4 751 26
Disponibilités	1 542	1 597
Total	9 125	6 348

Actions propres

Sur autorisation de l'Assemblée générale du 22 mai 2024, le Conseil d'administration a mis en œuvre un nouveau programme de rachat d'actions (Programme de Rachat 2024) et mis fin avec effet immédiat au Programme de Rachat 2023. Cette autorisation

a une période de validité de 18 mois à compter de l'Assemblée générale susnommée. Le descriptif du Programme de Rachat 2024 figure dans le document d'enregistrement universel (DEU) déposé auprès de l'Autorité des marchés financiers le 28 mars 2024.

(en nombre d'actions)	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Plans d'attribution gratuite d'actions ⁽¹⁾	1 835 000	1 664 145
Contrat de liquidité	1 000	764 998
Total Actions propres	1 836 000	2 429 143

(1) Voir note 4.3.2 *Rémunérations en actions et assimilées*.

3.5 Charges constatées d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Charges constatées d'avance financières	464	477
Charges constatées d'avance d'exploitation <i>dont baux immobiliers</i>	438 281	389 260
Total	902	866

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

3.6 Écarts de conversion

Les écarts de conversion actif et passif correspondent respectivement à des pertes et des gains latents de change résultant principalement de la conversion en euros des emprunts et des prêts libellés en devises étrangères.

Les écarts de conversion actif s'élèvent à 530 millions d'euros à fin décembre 2024 (358 millions d'euros à fin décembre 2023) et correspondent à des pertes latentes, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar américain (à hauteur de 350 millions d'euros), en livre sterling (à hauteur de 88 millions d'euros) et en franc suisse (à hauteur de 81 millions d'euros) consécutives à l'appréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

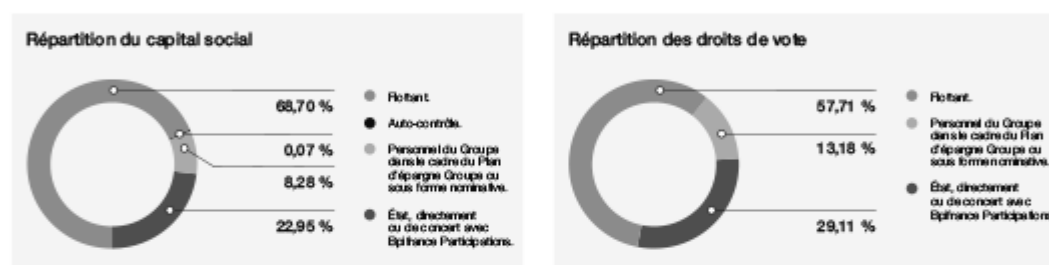
Les écarts de conversion passif s'élèvent à 558 millions d'euros à fin décembre 2024 (758 millions d'euros à fin décembre 2023) et correspondent à des gains latents, portant essentiellement sur des passifs financiers libellés en dollar américain (à hauteur de 331 millions d'euros) et en livre sterling (à hauteur de 194 millions d'euros), consécutifs à la dépréciation de ces devises depuis la date d'émission des emprunts.

Note 4 Notes sur le bilan passif

4.1 Capitaux propres

Aucune action nouvelle n'a été émise au cours de l'exercice 2024. Au 31 décembre 2024, le capital social d'Orange SA s'élève, sur la base du nombre d'actions émises à cette date, à 10 640 228 396 euros, divisé en 2 680 056 599 actions ordinaires d'un nominal de 4 euros.

Au 31 décembre 2024, le capital social et les droits de vote d'Orange SA se répartissent comme suit :



4.1.1 Variation des capitaux propres

(en millions d'euros)	Montants début de période	Affectation résultat 2023	Distribution	Résultat 2024	Augmentation de capital	Autres mouvements	Montants fin de période
Capital social	10 640	-	-	-	-	-	10 640
Prime d'émission	15 872	-	-	-	-	-	15 872
Réserve légale	1 064	-	-	-	-	-	1 064
Report à nouveau	4 555	2 036	(1 915)	-	-	-	4 677
Résultat	2 036	(2 036)	-	2 787	-	-	2 787
Subventions d'investissement	361	-	-	-	-	(22)	339
Provisions réglementées	3 560	-	-	-	-	225	3 784
Total	38 088	-	(1 915)	2 787	-	203	39 163

4.1.2 Distributions

Exercice	Décision	Nature	Dividende par action (en euro)	Date de distribution	Modalités de distribution	Total (en millions d'euros)
2024	Conseil d'administration du 23 juillet 2024	Acompte 2024	0,30	5 décembre 2024	Numéraire	797
	Assemblée générale du 22 mai 2024	Solde 2023	0,42	6 juin 2024	Numéraire	1 117
Total distributions de dividendes en 2024						1 915
2023	Conseil d'administration du 25 juillet 2023	Acompte 2023	0,30	6 décembre 2023	Numéraire	798
	Assemblée générale du 23 mai 2023	Solde 2022	0,40	7 juin 2023	Numéraire	1 084
Total distributions de dividendes en 2023						1 882

4.2 Autres fonds propres

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Titres subordonnés ⁽¹⁾	4 913	4 913
Titres à durée indéterminée remboursables en actions (TDIRA)	618	633
Total	5 531	5 546

(1) Voir le détail de leur valeur nominale en note 4.2.1 Titres subordonnés.

4.2.1 Titres subordonnés

Nominal des titres subordonnés

Les émissions et rachats de titres subordonnés sont présentées ci-dessous :

Date d'émission d'origine	Nominal d'origine (en millions de devises)	Nominal d'origine (en millions d'euros)	Devise d'origine	Taux	31 décembre 2022 (en millions d'euros)	Émission/ Rachat	31 décembre 2023 (en millions d'euros)	Émission/ Rachat	31 décembre 2024 (en millions d'euros)
07/02/2014	1 000	1 000	EUR	5,25 %	1 000	(1 000)	-	-	-
01/10/2014	1 250	1 250	EUR	5,00 %	1 250	-	1 250	(150)	1 100
15/04/2019	1 000	1 000	EUR	2,38 %	1 000	-	1 000	(550)	450
19/09/2019	500	500	EUR	1,75 %	500	-	500	-	500
15/10/2020	700	700	EUR	1,75 %	700	-	700	-	700
11/05/2021	500	500	EUR	1,38 %	500	-	500	-	500
18/04/2023	1 000	1 000	EUR	5,38 %	-	1 000	1 000	-	1 000
10/04/2024	700	700	EUR	4,50 %	-	-	-	700	700
Émissions et rachats de titres subordonnés					4 950	-	4 950	0	4 950

- Le 7 février 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN (*Euro Medium Term Notes*), l'équivalent de 2,8 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches :

- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4,25 % (tranche entièrement rachetée en 2019),
- 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5,25 %, et
- 650 millions de livres sterling (782 millions d'euros au cours fixing BCE du jour de l'émission), avec un coupon annuel fixe de 5,875 % (tranche rachetée en 2020 et 2021).

Une révision des taux sur des conditions de marché était prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange disposait d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 7 février 2020, du 7 février 2024 et du 7 février 2022 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2025 et 0,75 % supplémentaires en 2040

pour la première tranche, de 0,25 % en 2024 et de 0,75 % supplémentaires en 2044 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2027 et de 0,75 % supplémentaires en 2042 pour la troisième tranche.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 14-036).

Le 5 avril 2023, Orange a lancé une offre de rachat de la totalité de la seconde et dernière tranche existante. Le 18 avril 2023, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 802 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 198 millions d'euros. Le 13 décembre 2023, Orange a annoncé son intention d'exercer le 7 février 2024 son option de remboursement sur l'encours restant de 198 millions d'euros. En conséquence, l'encours restant a été reclassé en « passifs financiers courants » au 31 décembre 2023 et remboursé en février 2024.

3 — Performance financière
Comptes annuels d'Orange SA

- Le 1^{er} octobre 2014, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 3 milliards d'euros de titres subordonnés de dernier rang, en euros et en livres sterling, en trois tranches :
 - 1 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 4 % (tranche totalement rachetée entre 2019 et 2021),
 - 1,25 milliard d'euros avec un coupon annuel fixe de 5 %, et
 - 800 millions de livres sterling (771 millions d'euros au cours fixing BCE du jour de l'émission), avec un coupon annuel fixe de 5,75 % (tranche totalement rachetée entre 2020 et 2022).

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'options de rachat de chacune de ces tranches respectivement à compter du 1^{er} octobre 2021, du 1^{er} octobre 2026 et du 1^{er} avril 2023 et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2026 et 0,75 % supplémentaires en 2041 pour la première tranche, de 0,25 % en 2026 et de 0,75 % supplémentaires en 2046 pour la deuxième tranche, de 0,25 % en 2028 et de 0,75 % supplémentaires en 2043 pour la troisième tranche.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 14-525).

Le 27 mars 2024, Orange a lancé une offre de rachat partiel de la deuxième tranche existante. Le 10 avril 2024, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 150 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 1 100 millions d'euros.
- Le 15 avril 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 1 milliard d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 avril 2025 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2030 et 0,75 % supplémentaires en 2045.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 19-152).

Le 27 mars 2024, Orange a lancé une offre de rachat partiel de cette souche. Le 10 avril 2024, à l'issue de cette offre, le Groupe a pu procéder au rachat de 550 millions d'euros de ces titres subordonnés. Le montant nominal de cette tranche restant en circulation après ce rachat est de 450 millions d'euros.
- Le 19 septembre 2019, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à chaque date d'exercice d'option de rachat. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 19 mars 2027 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2032 et 0,75 % supplémentaires en 2047.

L'émission a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 19-442).
- Le 15 octobre 2020, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 700 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 15 octobre 2028. Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 15 juillet 2028 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2033 et 0,75 % supplémentaires en 2048.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 20-509).
- Le 11 mai 2021, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, l'équivalent de 500 millions d'euros de titres subordonnés de dernier rang avec un coupon de 1,375 % jusqu'à la première date d'ajustement.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir du 11 mai 2029.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % en 2034 et de 1,00 % supplémentaire en 2049.

Orange dispose d'une option de rachat de cette tranche à compter du 11 mai 2029 (première date de révision des taux de la tranche considérée), et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF le 7 mai 2021 (visa n° 21-141).
- Le 18 avril 2023, Orange a émis, dans le cadre de son programme EMTN, 1 milliard d'euros de titres subordonnés avec un coupon annuel fixe de 5,375 %.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir de 2030.

Orange dispose d'une option de remboursement de cette tranche à compter du 18 janvier 2030, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % à partir de 2035 et de 0,75 % supplémentaires à partir de 2050.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet d'un prospectus visé par l'AMF (visa n° 23-094).
- Le 10 avril 2024, Orange a émis 700 millions d'euros de titres subordonnés à durée indéterminée avec un coupon annuel fixe de 4,50 %.

Une révision des taux sur des conditions de marché est prévue de manière contractuelle à partir de 2031.

Orange dispose d'une option de remboursement de cette tranche à compter du 15 décembre 2030, et en cas de survenance de certains événements définis contractuellement.

Des clauses de *step-up* prévoient un ajustement du coupon de 0,25 % à partir de 2036 et de 1,00 % supplémentaires à partir de 2051.

Cette émission de titres subordonnés a fait l'objet de plusieurs prospectus visés par l'AMF (visa n° 23-204, 23-367, 24-083 et 24-091).

À chaque date d'intérêt, la rémunération peut être payée ou reportée à la convenance de l'émetteur. Les coupons reportés sont capitalisés et deviennent exigibles en cas de survenance de certains événements définis contractuellement et sous le contrôle d'Orange.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échus, sont présentés au passif en dehors de la rubrique « Autres fonds propres ».

En 2024, Orange n'a pas exercé son option de report de paiement des coupons afférents aux titres subordonnés et a donc versé aux porteurs un montant global de 175 millions d'euros :

- le 7 février 2024, une rémunération de 10 millions d'euros ;
- le 19 mars 2024, une rémunération de 9 millions d'euros ;
- le 10 avril 2024, une rémunération de 17 millions d'euros ;
- le 15 avril 2024, une rémunération de 11 millions d'euros ;
- le 18 avril 2024, une rémunération de 54 millions d'euros ;
- le 11 mai 2024, une rémunération de 7 millions d'euros ;
- le 1 octobre 2024, une rémunération de 55 millions d'euros ;
- le 15 octobre 2024, une rémunération de 12 millions d'euros.

Par ailleurs, la charge de l'exercice au titre des coupons courus s'élève à 177 millions d'euros (voir 2.4 *Résultat Financier*).

4.2.2 TDIRA

Dans le cadre de l'accord transactionnel qui a mis fin aux relations avec Mobilcom, Orange SA a émis le 3 mars 2003 des titres à durée indéterminée remboursables en actions (« TDIRA »), d'un nominal de 14 100 euros, réservés aux membres du syndicat bancaire (la « tranche Banques ») et aux équipementiers créanciers

de MobilCom (la « tranche Équipementiers »). Les TDIRA sont cotées sur Euronext Paris. Leur émission a fait l'objet d'une note d'opération visée par la Commission des Opérations de Bourse (devenue l'Autorité des marchés financiers) le 24 février 2003. Au 31 décembre 2024, compte tenu des rachats effectués depuis leur émission, 43 813 TDIRA restent en circulation pour un nominal global de 618 millions d'euros.

Les TDIRA sont remboursables en actions nouvelles d'Orange SA, à tout moment à l'initiative des porteurs ou, sous certaines conditions décrites dans la note d'opération, à l'initiative d'Orange SA, à raison d'une parité de 634,366 actions par TDIRA (soit un prix de remboursement de 22,227 euros), la parité initiale de 300 actions par TDIRA ayant été ajustée plusieurs fois pour préserver les droits des porteurs de titres, et pouvant l'être encore selon les modalités décrites dans la note d'opération.

Depuis le 1^{er} janvier 2010, les TDIRA portent intérêt à un taux Euribor 3 mois + 2,5 %.

Les intérêts courus sont comptabilisés en résultat et, pour leur part non échue, sont présentés au passif en dehors de la rubrique « Autres fonds propres ».

4.3 Provisions

(en millions d'euros)	Avantages au personnel et assimilés		Démantèlement remise en état des sites	Provisions litiges ⁽¹⁾	Autres provisions	Total provisions pour risques et charges
	Avantages postérieurs à l'emploi Note 4.3.1	Avantages à long terme ⁽²⁾ et Plans de départs				
Provision en début de période	680	2 473	231	205	656	4 245
Dotations	78	54	-	98	363	593
Reprises	(35)	(702)	(11)	(85)	(194)	(1 026)
Reprises utilisées	(35)	(642)	(11)	(84)	(126)	(897)
Reprises non utilisées	-	(60)	-	(1)	(68)	(129)
Actualisation et autres effets ⁽³⁾	28	51	49	1	2	130
Provision en fin de période	752	1 876	269	218	827	3 941

(1) Voir le détail en note 8 *Litiges*.

(2) Dont 41 millions d'euros au titre des provisions démantèlement ayant pour contrepartie un actif de démantèlement (voir note 9.1.14 *Provisions pour risques et charges*).

(3) Voir le détail en note 4.3.1 *Avantages au personnel et assimilés*.

Orange SA a présenté la déclinaison opérationnelle de ses priorités pour l'activité entreprise dans le cadre du plan stratégique *Lead the Future*. Ce plan porte une ambition forte de transformation et de simplification de l'activité entreprise dont le marché est en profonde mutation. Orange SA a initié un programme de transformation qui comprend notamment l'arrêt de la commercialisation de certaines offres et services et la mise en place d'un plan de départs salariés sur la base du volontariat (suppression d'environ 650 postes en France). À ce titre, une provision pour restructuration correspondant à la meilleure estimation à date des coûts de ce plan, avait été comptabilisée au 31 décembre 2023 pour (132) millions d'euros.

Ce plan de départ a été validé par la DRIEETS (direction régionale interdépartementale de l'économie, de l'emploi, du travail et des solidarités) et est en cours de déploiement. Les départs devraient s'échelonner jusqu'en 2025. Une reprise de provision de 74 millions d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2024, dont 60 millions d'euros en lien avec la révision à la baisse des effectifs bénéficiaires du plan (du fait de départs externes moins nombreux que ceux initialement prévus). La provision s'élève à 58 millions d'euros au 31 décembre 2024.

L'impact des variations de provisions sur le compte de résultat de l'exercice se présente comme suit :

(en millions d'euros)	Exploitation	Financier	Exceptionnel	Total
Dotations (y compris actualisation)	(253)	(129)	(279)	(661)
Reprises	153	1	854	1 009
Solde au 31 décembre 2024	(99)	(128)	575	348

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.3.1 Avantages au personnel et assimilés

Typologie des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Conformément aux lois et pratiques françaises, Orange SA a des obligations en matière d'avantages au personnel :

- en matière de retraite, les employés sont couverts par des régimes à cotisations définies prévus par la loi. Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 98-860 du 26 juillet 1998) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraites de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique ;
- Orange SA est aussi engagée, à hauteur de 195 millions d'euros, par un régime à prestations définies sous forme de rentes destiné aux cadres supérieurs. Des actifs de couverture ont été transférés pour ce régime. Depuis plusieurs années, ce régime est fermé en termes d'entrée dans le dispositif ;
- Orange SA est également engagée, à hauteur de 852 millions d'euros pour les employés de droit privé et 12 millions d'euros pour les fonctionnaires, par des régimes à prestations définies sous forme de capital : la législation ou un accord conventionnel prévoit le versement d'indemnités aux salariés à la date de départ à la retraite, en fonction de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite ;
- d'autres avantages postérieurs à l'emploi sont également accordés aux retraités : il s'agit d'avantages sociaux autres que les régimes à cotisations ou prestations définies ;
- d'autres avantages à long terme peuvent enfin être octroyés, tels que les absences rémunérées de longue durée et les accords Temps Partiel Senior (TPS) décrits ci-dessous.

Accords Temps Partiel Senior

Les accords Temps Partiel Senior s'adressent aux fonctionnaires et contractuels des entités françaises éligibles à une retraite au plus

tard au 1^{er} janvier 2028 et ayant une ancienneté minimum de 15 ans dans le Groupe.

Ils offrent la possibilité de travailler à 50 % ou 60 % tout en bénéficiant :

- d'une rémunération de base de 65 % et 80 % d'un temps plein ;
- d'une validation retraite (part patronale et part salariale) sur une base 100 % durant la période du dispositif ;
- d'une rémunération plancher.

Ces dispositifs sont d'une durée minimum de 18 mois et maximum de 5 ans.

Par ailleurs, les bénéficiaires peuvent placer une partie de leur rémunération de base (5 %, 10 % ou 15 %) sur un Compte Épargne Temps (CET), abondé par le Groupe. Le CET ainsi constitué permet de réduire la période de temps travaillé.

Au 31 décembre 2024, le nombre de salariés bénéficiaires en cours des accords Temps Partiel Senior, et à ce titre compris dans la provision, est d'environ 7 500 salariés.

Au 31 décembre 2024, la provision comptabilisée au titre du Temps Partiel Senior s'élève à 1 146 millions d'euros (1 678 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Principales hypothèses retenues pour la détermination du montant des engagements

L'évaluation des avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme repose en particulier sur l'âge de départ à la retraite, déterminé en fonction des dispositions applicables à chacun des régimes et des conditions nécessaires pour ouvrir un droit à une pension à taux plein, lesquelles sont souvent sujettes à des révisions législatives.

L'évaluation de l'engagement de TPS est sensible aux estimations de la population potentiellement éligible et du taux d'entrée dans les dispositifs (estimé à 70 % en moyenne), ainsi que de l'arbitrage qui sera *in fine* retenu par les bénéficiaires entre les différentes formules proposées. Depuis le 31 décembre 2023, l'entrée dans les dispositifs TPS 2018 et 2021 n'étant plus possibles, la sensibilité au taux d'entrée dans le dispositif n'est pas présentée.

Les hypothèses actuarielles retenues pour la valorisation des engagements de retraite et autres engagements à long terme d'Orange SA sont les suivantes :

	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	2,75 % à 3,45 %	3,2 % à 4,15 %
Taux moyen de progression des salaires attendu sur le long terme	1,8 % à 3,4 %	1,4 % à 2,7 %
Taux d'inflation long terme	2 %	2 %

(1) Des taux respectivement 2,8 % et 2,75 % ont été retenus dans le cadre de la valorisation des engagements relatifs aux régimes Temps Partiel Senior 2018 et 2021 (contre 3,45 % et 3,2 % au 31 décembre 2023).

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés par référence aux taux des obligations corporate notées AA et d'une durée équivalente à celle des engagements.

Le principal régime à prestations définies sous forme de capital (indemnités de départ à la retraite des employés de droit privé en France) est sensible aux hypothèses de politiques d'emploi (avec chez Orange, un taux de présence du personnel à l'âge de départ en retraite historiquement élevé), de revalorisation des salaires et d'inflation long-terme de 2 %.

Les effets sur les engagements d'une variation des principales hypothèses seraient les suivants :

(en millions d'euros)

Si le taux baisse de 50 points Si le taux augmente de 50 points

Taux d'actualisation	48	(45)

Évolution de la valeur des engagements

Le tableau ci-dessous présente la variation de la valeur des engagements relatifs aux avantages au personnel :

(en millions d'euros)	Régimes de rente	Régimes en capital	Autres avantages postérieurs à l'emploi	Total avantages postérieurs à l'emploi	Autres avantages à long terme
Variation de la valeur des engagements					
Valeur totale des engagements en début de période	196	664	3	863	2 340
Coût des services rendus	0	47	0	47	43
Coût de l'actualisation	7	21	0	28	46
(Gains) ou pertes actuariels	6	31	0	37	12
Prestations versées	(23)	(31)	-	(54)	(626)
Valeur totale des engagements en fin de période (a)	186	731	3	920	1 815
<i>afférente à des régimes intégralement ou partiellement financés</i>	<i>186</i>	<i>-</i>	<i>-</i>	<i>186</i>	<i>-</i>
<i>afférente à des régimes non financés</i>	<i>-</i>	<i>731</i>	<i>3</i>	<i>734</i>	<i>1 815</i>
Variation des actifs de couverture					
Juste valeur des actifs de couverture en début de période	181	-	-	181	-
Produits financiers sur les actifs de couverture	8	-	-	8	-
Gains ou (Pertes) sur actifs de couverture	(0)	-	-	-	-
Cotisations versées par l'employeur	1	-	-	1	-
Prestations payées par le fonds	(20)	-	-	(20)	-
Juste valeur des actifs de couverture en fin de période (b)	168	-	-	168	-
Couverture financière					
Situation du régime (a) - (b)	18	731	3	752	1 815
Provision/(Actif)	18	731	3	752	1 815
Dont Provision (Actif) : Court terme	1	45	0	46	538
Dont Provision (Actif) : Long terme	17	686	3	706	1 277
Charge de l'exercice					
Coût des services rendus	0	48	0	48	43
Coût de l'actualisation	7	21	0	28	46
Rendement attendu des actifs du régime	(6)	-	-	(6)	-
(Gains) ou pertes actuariels	8	31	0	37	12
Total Charge de l'exercice	7	100	0	107	101
Évolution de la provision/(Actif)					
Provision/(Actif) en début de période	14	663	3	680	2 340
Charge de l'exercice	7	100	0	107	101
Cotisations versées et/ou prestations versées par l'employeur	(3)	(32)	-	(35)	(626)
Provision/(Actif) en fin de période	18	731	3	752	1 815

(1) Dont l'effet de la réforme des retraites sur les régimes de Temps Partiel Senior d'une part pour 238 millions d'euros et sur les autres régimes d'autre part pour (22) millions d'euros.

Échéancier des avantages au personnel

Le tableau ci-dessous présente, à la clôture de l'exercice 2024, l'échéancier à dix ans des décaissements provisionnels relatifs au Temps Partiel Senior, aux régimes de retraite et aux autres engagements postérieurs à l'emploi. Les provisions CET et congés longues maladies ne sont pas incluses dans le tableau ci-dessous.

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2024	Paiements dus par période au 31 décembre 2024				
		2025	2026	2027	2028	2029 et au-delà
Temps Partiel Senior (hors prime d'accompagnement)	1 146	463	382	274	116	20
Provisions retraite et autres engagements postérieurs à l'emploi	1 000	121	96	93	87	344
Total avantages au personnel	2 147	584	478	366	204	365

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.3.2 Rémunérations en actions et assimilées

Plans d'attribution gratuite d'actions en vigueur au 31 décembre 2024

Le Conseil d'administration a approuvé la mise en œuvre de plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan* – LTIP) réservés au Comité exécutif, dirigeants mandataires sociaux et cadres supérieurs désignés « Executives », « Leaders » et « Talents ».

Principales caractéristiques

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
Date de mise en œuvre par le Conseil d'administration	23 juillet 2024	25 juillet 2023	27 juillet 2022
Nombre maximum de parts remises sous forme d'actions ⁽¹⁾	2,7 millions	1,9 million	1,8 million
Nombre de bénéficiaires estimé	1 300	1 200	1 300
Date d'acquisition des droits par les bénéficiaires	31 mars 2027	31 mars 2026	31 décembre 2024
Date de livraison des actions aux bénéficiaires	31 mars 2027	31 mars 2026	31 mars 2025

(1) Dans les pays où les conditions réglementaires, fiscales ou sociales ne permettent pas l'attribution gratuite d'actions, les bénéficiaires du plan recevront un montant en trésorerie valorisé au cours de Bourse de l'action Orange à la date de livraison des actions.

Condition de présence

L'attribution des droits aux bénéficiaires est subordonnée à une condition de présence dans les effectifs :

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
Appréciation de la condition de présence	Du 23 juillet 2024 au 31 mars 2027	Du 25 juillet 2023 au 31 mars 2026	Du 27 juillet 2022 au 31 décembre 2024

Conditions de performance

Selon les plans, l'attribution des droits aux bénéficiaires est conditionnée à l'atteinte de conditions de performance internes et externe, soit :

- la condition de performance interne du cash-flow organique des activités télécoms tel que défini dans les règlements des plans, appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport à l'objectif fixé par le Conseil d'administration pour les plans LTIP 2022-2024, 2023-2025 et 2024-2026 ;
- la condition de performance interne de Responsabilité Sociale Entreprise (RSE) composée pour deux tiers du taux d'énergie renouvelable dans la consommation électrique et pour un tiers du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe pour le plan 2024-2026. Pour le plan 2023-2025, elle est composée pour deux tiers de la diminution des émissions de CO₂ et pour un tiers du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe. Pour le plan LTIP 2022-2024, elle est composée pour moitié de la diminution des émissions de CO₂ client et pour moitié du taux de féminisation dans les réseaux de management du Groupe. Cette condition de performance est appréciée à l'issue des trois années du plan par rapport aux objectifs fixés par le Conseil d'administration ;
- la condition de performance externe du *Total Shareholder Return* (TSR) est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange, basé sur la performance relative du rendement total pour l'actionnaire Orange sur les trois exercices, et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes d'un panel de sociétés issues de l'indice de référence « *Stoxx Europe 600 Telecommunications* » pour le plan LTIP 2024-2026. Pour les plans LTIP 2022-2024 et 2023-2025, la condition de performance du TSR est appréciée en comparant l'évolution du TSR Orange et l'évolution du TSR calculé sur les valeurs moyennes de l'indice de référence *Stoxx Europe 600 Telecommunications* ou de tout autre indice ayant le même objet et qui viendrait s'y substituer pendant la durée du plan.

Droits soumis à l'atteinte des conditions de performance (en % du droit d'attribution total)

	LTIP 2024-2026	LTIP 2023-2025	LTIP 2022-2024
Cash-flow organique des activités télécoms	40 %	40 %	50 %
<i>Total Shareholder Return</i> (TSR)	30 %	30 %	30 %
Responsabilité Sociale Entreprise (RSE)	30 %	30 %	20 %

Toutes les conditions de performance du plan LTIP 2022-2024 sont atteintes à l'issue des trois années du plan.

Effet comptable

Les provisions comptabilisées au 31 décembre 2024 au titre de ces plans s'élèvent à 30 millions d'euros (voir note 9.1.16 *Autres avantages du personnel*).

Clôture du plan d'attribution gratuite d'actions LTIP 2021-2023

Compte tenu de l'atteinte partielle des conditions de performances, 1,6 million d'actions ont été livrées aux bénéficiaires au 31 mars 2024.

4.4 Emprunts et dettes assimilées

4.4.1 Échéancier de l'endettement financier brut, disponibilités et valeurs mobilières de placement

(en millions d'euros)	31 décembre 2023	31 décembre 2024	2025	2026	2027	2028	2029	Au-delà
Dettes financières à long et moyen terme								
Emprunts obligataires ⁽¹⁾	28 297	27 383	2 334	1 525	2 000	1 721	2 006	17 797
Emprunts bancaires et auprès d'organismes multilatéraux	1 850	1 850	650	350	350	-	-	500
Autres emprunts à long et moyen terme	-	-	-	-	-	-	-	-
Total (a)	30 147	29 233	2 984	1 875	2 350	1 721	2 006	18 297
Autres dettes financières à court terme								
NEU Commercial Papers ⁽²⁾	1 236	1 110	1 110	-	-	-	-	-
Banques créditrices	0	0	0	-	-	-	-	-
Autres emprunts à court terme ⁽³⁾	3 856	763	763	-	-	-	-	-
Intérêts courus non échus (ICNE) ⁽⁴⁾	524	503	503	-	-	-	-	-
Total (b)	5 617	2 377	2 377	-	-	-	-	-
Total dettes financières brutes (A)	(a)+(b)	31 610	5 361	1 875	2 350	1 721	2 006	18 297
Valeurs mobilières de placement	4 751	7 583	7 583	-	-	-	-	-
Disponibilités	1 597	1 542	1 542	-	-	-	-	-
Total disponibilités et valeurs mobilières de placement (B)	6 348	9 125	9 125	-	-	-	-	-
Total endettement financier brut diminué des disponibilités et valeurs mobilières de placement à la clôture de l'exercice	(A)-(B)	29 417	22 485	(3 764)	-	-	-	-

(1) Comprend les placements privés EMTN (Euro Medium Term Notes).

(2) Negotiable European Commercial Papers (anciennement appelés « billets de trésorerie »).

(3) Dont en 2024 dépôts reçus de cash collateral pour 698 millions d'euros (contre 588 millions d'euros à fin 2023), après le remboursement à Atlas Services Belgium au cours de l'exercice de deux emprunts pour un montant global de 3 milliards (voir note 4.6 Autres dettes).

(4) Dont en 2024 ICNE sur les emprunts obligataires pour 429 millions d'euros.

Les emprunts obligataires d'Orange SA au 31 décembre 2024 sont remboursables *in fine* et aucune garantie spécifique n'a été accordée dans le cadre de ces émissions. Certains emprunts peuvent être remboursés par anticipation à la demande de l'émetteur.

Les déclarations, garanties et engagements (covenants) sur les dettes et lignes de crédit auprès d'établissements bancaires sont présentés en note 4.5.3 *Gestion du risque de liquidité*.

4.4.2 Endettement financier par devise

Le tableau ci-dessous présente la répartition de l'endettement financier brut d'Orange SA, diminué des disponibilités et des valeurs mobilières de placement, par devise avant dérivés de change.

Contre-valeur en millions d'euros au cours de clôture	31 décembre 2024	31 décembre 2023
EUR	14 438	21 411
USD	3 762	3 647
GBP	3 030	3 089
CHF	530	539
HKD	116	109
NOK	110	115
PLN	(2)	(13)
Autres devises	(3)	(5)
Total hors intérêts courus	21 981	28 893
Intérêts courus	503	524
Total avant dérivés de change	22 485	29 417

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

4.5 Exposition aux risques de marché

4.5.1 Gestion du risque de taux

Orange SA gère une position structurelle taux fixe/taux variable en euros afin d'optimiser le coût de sa dette, et utilise pour cela des instruments fermes et optionnels d'échanges de taux d'intérêt (swaps, futures, caps et floors).

Instruments financiers dérivés

Les instruments dérivés permettant de gérer la position taux fixe/taux variable d'Orange SA au 31 décembre 2024 s'analysent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2025	2026	2027	2028	2029	Au-delà	Notionnel
Instruments affectés en couverture de la dette							
<i>Interest rate</i>							
swaps-swaptions	50	-	-	-	-	450	500
Cross currency swaps	730	-	-	667	89	5 326	6 812
Instruments affectés en couverture d'autres éléments ou non qualifiés comptablement de couverture							
Interest rate swaps	361	-	-	-	-	-	361

Gestion taux fixe/taux variable

La part à taux fixe de l'encours de dette financière brute après couverture, hors dépôts reçus de *cash collateral*, est estimée à 96 % au 31 décembre 2024, contre 95 % en 2023.

Analyse de sensibilité de la situation d'Orange SA à l'évolution des taux

L'analyse de la sensibilité au risque de taux est suivie uniquement pour les instruments dérivés de taux en position ouverte isolée et donc exposés au risque de taux. À fin 2024, Orange SA n'a pas d'instrument dérivé de taux en vie en position ouverte isolée.

4.5.2 Gestion du risque devise

Les émissions d'emprunts en devises étrangères d'Orange SA sont généralement couvertes, soit par des instruments dérivés, soit par des actifs dans la même devise.

Le tableau ci-dessous donne pour les instruments de change hors bilan (swaps de devises, change à terme et options) détenus par Orange SA, les montants notionnels de devises à livrer et à recevoir.

(en millions de devises)	En devises ⁽¹⁾					Autres devises en contrevaieur Euro
	EUR	USD	GBP	CHF	HKD	
Branches prêteuses de swaps de taux et cross currency swaps	-	4 200	2 512	500	939	110
Branches emprunteuses de swaps de taux et cross currency swaps	(6 812)	-	-	-	-	-
Devises à recevoir sur contrats de change à terme	165	318	12	15	138	149
Devises à verser sur contrats de change à terme	(498)	(65)	(3)	(9)	-	(91)
Option de change à recevoir	-	-	-	-	-	-
Option de change à verser	-	-	-	-	-	-
Total	(7 145)	4 453	2 521	506	1 077	168
Convertis en euros au cours de clôture	(7 145)	4 286	3 041	538	133	168

(1) Les montants positifs représentent les devises à recevoir, les montants négatifs représentant les devises à livrer.

4.5.3 Gestion du risque de liquidité

Au 31 décembre 2024, la position de liquidité d'Orange SA est supérieure aux échéances de remboursement de l'endettement financier brut en 2025.

(en millions d'euros)	Montants disponibles
Banques créditrices	(0)
Disponibilités	1 542
Valeurs mobilières de placement	7 583
Montant disponible pour tirage des lignes de crédit	5 872
Position de liquidité	14 997

Évolution de la notation d'Orange

La notation d'Orange est un élément d'appréciation générale et complémentaire de la politique financière et de la politique de gestion des risques du Groupe, notamment du risque de solvabilité et de liquidité, et ne se substitue pas à une analyse réalisée par des investisseurs. Les agences de notation révisent régulièrement les notations qu'elles attribuent. Tout changement dans la notation pourrait avoir des effets sur le coût des financements futurs ou sur l'accès à la liquidité.

Par ailleurs, la notation est un critère qui, dans certains financements actuels d'Orange, fait varier la rémunération versée à l'investisseur :

- un emprunt obligataire d'Orange SA, dont l'encours est de 2,5 milliards de dollars à échéance 2031 (équivalent à

2,389 milliards d'euros au 31 décembre 2024) possède une clause de *step-up* en cas d'évolution de la notation d'Orange. Cette clause a été activée en 2013 et début 2014 : le coupon du mois de mars 2014 a ainsi été calculé sur la base d'un taux de 8,75 % et, depuis cette date, l'emprunt porte intérêt au taux de 9 % ;

- la marge du crédit syndiqué de 5,9 milliards d'euros signé le 23 novembre 2022 est susceptible d'être modifiée, en fonction de l'évolution de la notation d'Orange, à la hausse ou à la baisse. Au 31 décembre 2024, ce crédit n'a fait l'objet d'aucun tirage.

La notation d'Orange SA n'a pas évolué au cours de l'année 2024.

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings
Sur la dette à long terme	BBB+	Baa1	BBB+
Perspective	Stable	Positive	Stable
Sur la dette à court terme	A-2	P2	F-2

4.5.4 Covenants**Engagements en matière de ratios financiers**

Orange SA n'a pas de ligne de crédit ou d'emprunt soumis à des engagements spécifiques en matière de respect de ratios financiers.

Engagements d'objectif de performance durable

Orange SA est engagé en terme de responsabilité sociale et environnementale, cet engagement se traduit entre autre par la mise en place de passifs financiers intégrant une clause de révision du taux d'intérêt des coupons en cas de non-respect de l'engagement d'objectif de performance durable d'Orange :

- le 23 novembre 2022, Orange a signé avec 27 banques internationales un crédit renouvelable syndiqué multidevises de 8 milliards d'euros indexé sur des indicateurs environnementaux et sociaux, afin de refinancer par anticipation son précédent crédit syndiqué arrivant à échéance en décembre 2023. Ce refinancement durable illustre les engagements du Groupe en termes de responsabilité sociale et environnementale, avec une indexation de la marge à l'atteinte d'objectifs relatifs aux émissions de CO₂ (scopes 1, 2 et 3) en ligne avec l'objectif d'Orange d'être Net Zéro Carbone en 2040, ainsi qu'à la mixité professionnelle. Le nouveau crédit de maturité initiale novembre 2027 comporte deux options d'extension d'un an supplémentaire chacune, options exerçables par Orange et sujettes à l'approbation des banques. En octobre 2023, Orange a exercé la première option permettant, après accord des prêteurs, d'étendre la maturité initiale selon les modalités suivantes : 5 872 millions d'euros ayant une maturité à novembre 2028 et 128 millions d'euros conservant la maturité initiale à novembre 2027. En avril 2024, les 128 millions d'euros à échéance novembre 2027 ont été annulés avec prise d'effet immédiate. En octobre 2024, Orange SA a exercé la deuxième option permettant d'étendre la maturité de la *RCF (Revolving Credit Facility)* de 5 872 millions d'euros à échéance novembre 2029 ;
- le 11 septembre 2023 Orange a réalisé sa première émission obligataire indexée sur des indicateurs de performance durable (*Sustainability-Linked Bond*), pour un montant nominal de 500 millions d'euros de maturité 2035, portant un taux de coupon de 3,875 %. Les obligations sont liées à l'objectif du Groupe de réduire ses émissions de gaz à effet de serre (scopes 1, 2 et 3) et à son engagement de fournir un soutien numérique et une formation à des bénéficiaires externes.

Engagements en cas de défaillance ou d'évolution défavorable significative

La plupart des contrats de financement conclus par Orange SA, notamment la ligne de crédit syndiquée de 5,9 milliards d'euros signée le 23 novembre 2022 ainsi que les emprunts obligataires, ne contiennent pas de clauses de remboursement anticipé en cas d'évolution défavorable significative, ni de dispositifs de défaut croisé. La plupart de ces contrats contiennent en revanche des clauses d'accélération croisée. Ainsi, la seule survenance d'événements de défaut au titre d'autres financements n'entraînerait pas de façon automatique le remboursement immédiat desdits contrats.

4.5.5 Gestion du risque de crédit et du risque de contrepartie

Orange SA est susceptible d'être exposée à un risque de contrepartie au titre des créances clients, des disponibilités, des placements et des instruments financiers dérivés.

Orange SA considère que le risque de contrepartie lié aux comptes clients est limité du fait du grand nombre de clients, de leur diversité (résidentiels, professionnels et grandes entreprises), de leur appartenance à des secteurs divers de l'économie et de leur dispersion géographique en France et à l'étranger. La valeur maximale du risque de contrepartie sur ces actifs financiers est égale à leur valeur nette comptable engagée.

Orange SA est exposée au risque de contrepartie dans le cadre de ses placements et de ses produits dérivés, et réalise donc une sélection stricte des institutions publiques, financières ou industrielles auprès desquelles elle effectue des placements ou contracte des produits dérivés, en particulier en fonction de la notation financière de celles-ci :

- pour chaque contrepartie non bancaire sélectionnée pour les placements, des limites sont fixées en fonction de la notation et de la maturité des placements ;
- pour chaque contrepartie bancaire sélectionnée pour les placements et pour les dérivés, des limites sont fixées en tenant compte des capitaux propres, de la notation, du CDS (*Credit Default Swap*, représentant un indicateur avancé d'un éventuel risque de défaut), mais aussi selon des analyses périodiques menées au sein de la direction du Financement et de la Trésorerie ;
- un suivi des limites théoriques et des consommations de limites est effectué et communiqué quotidiennement au trésorier du Groupe et au responsable de la salle des marchés. Ces limites sont adaptées régulièrement en fonction des événements de crédit.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Concernant les dérivés, des conventions cadres relatives aux instruments financiers (Fédération Bancaire Française) sont signées avec l'ensemble des contreparties et prévoient, en cas de défaillance de l'une des parties, la compensation des dettes et créances réciproques, ainsi que le calcul d'un solde de résiliation à recevoir ou à payer. À chacune de ces conventions est indexée une clause CSA (Credit Support Annex) de *cash collateral* qui peut

entraîner un règlement (dépôts versés) ou un encaissement (dépôts reçus) quotidien. Le montant des remises en garantie correspond à la variation de la valeur de marché de l'ensemble des instruments dérivés mis en place.

D'une manière générale, les placements sont négociés auprès de contreparties bancaires de premier plan.

4.5.6 Montant notionnel et juste valeur des instruments financiers dérivés

Les contrats ou montants notionnels ne représentent pas les montants à payer ou à recevoir et, par conséquent, ne représentent pas le risque encouru par Orange SA lié à l'utilisation des instruments financiers dérivés.

La juste valeur des contrats d'échange de devises et de ceux de taux d'intérêt a été estimée en actualisant les flux de trésorerie futurs attendus avec les cours de change du marché et les taux d'intérêt à la clôture sur la période restant à courir selon les contrats.

La juste valeur des options de gré à gré a été estimée en utilisant des outils d'évaluation d'options reconnus sur le marché.

Orange SA peut être amenée à mettre en place, avec des contreparties externes, des couvertures de risque de taux et de change pour le compte de certaines de ses filiales directes ou indirectes. Dans la grande majorité des cas, ces couvertures font l'objet d'opérations miroir vis-à-vis des filiales pour lesquelles elles ont été mises en place. Orange SA ne supportant alors aucun risque résiduel de taux ou de change.

(en millions d'euros)	31 décembre 2024		31 décembre 2023	
	Montant notionnel	Juste valeur	Montant notionnel	Juste valeur
Instruments financiers hors bilan				
<i>Interest rate swaps – Swaptions</i>	861	44	3 050	56
<i>Cross currency swaps</i>	6 812	659	8 140	559
<i>Contrats de change à terme</i>	666	2	2 473	(3)
Total engagements fermes	8 339	705	13 663	612
<i>Options</i>	-	(0)	91	(0)
Total engagements optionnels	-	(0)	91	(0)
Total	8 339	705	13 754	612

4.6 Autres dettes

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Comptes courants de trésorerie des filiales	11 574	4 787
<i>dont Atlas Services Belgium⁽¹⁾</i>	<i>7 937</i>	<i>676</i>
<i>dont Equant</i>	<i>900</i>	<i>982</i>
<i>dont Orange Participations UK</i>	<i>436</i>	<i>11</i>
<i>dont FTIMMO H</i>	<i>297</i>	<i>272</i>
<i>dont Orange Business SA</i>	<i>11</i>	<i>269</i>
<i>dont Orange Brand Services Limited</i>	<i>137</i>	<i>186</i>
<i>dont Totem France</i>	<i>426</i>	<i>287</i>
<i>dont Orange Participations</i>	<i>545</i>	<i>685</i>
Dettes fiscales et sociales	1 392	1 422
Dettes vis-à-vis des membres du consortium de câbles sous-marins	281	272
Autres⁽²⁾	903	323
Total	14 149	6 804

(1) Variation de l'exercice liée principalement aux fonds récupérés, directement ou indirectement, par la filiale dans le cadre de la création de la joint-venture MideOrange en avril (pour un montant proche de 4,6 milliards d'euros) et par le remboursement par Orange SA de deux emprunts contractés auprès de la filiale (pour 3,0 milliards d'euros), et ce malgré les dividendes versés à Orange SA (pour - 1,0 milliard d'euro).

(2) À partir de 2024, présentation des rabais, remises, ristournes à accorder et des avoirs à établir dans le poste Autres dettes (précédemment en Créances clients et comptes rattachés).

4.7 Produits constatés d'avance

(en millions d'euros)	31 décembre 2024	31 décembre 2023
Produits constatés d'avance financiers	885	721
<i>dont instruments qualifiés de couverture</i>	326	326
<i>dont soultes encaissées lors du débouclage de dérivés et étalées jusqu'à l'échéance du sous-jacent couvert</i>	332	372
Produits constatés d'avance d'exploitation	689	684
<i>dont abonnements grand public</i>	203	210
<i>dont étalement sur 20 ans de la facturation des prestations de génie civil dans le cadre de l'apport des réseaux câblés</i>	3	14
Total	1 354	1 405

4.8 Échéance des créances et des dettes non financières

Au 31 décembre 2024, les créances et les dettes non financières sont exigibles à moins d'un an à l'exception principalement des dettes sur licences télécoms pour un montant de 558 millions d'euros (voir note 3.1.1 *Immobilisations incorporelles*).

Note 5 Obligations contractuelles et engagements hors bilan

Au 31 décembre 2024, la direction estime, au mieux de sa connaissance actuelle, qu'il n'existe pas d'engagements susceptibles d'avoir un effet significatif sur la situation financière actuelle ou future d'Orange SA, autres que ceux mentionnés dans cette note.

5.1 Engagements liés aux activités opérationnelles

(en millions d'euros)	Engagement total	A moins d'un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans
Engagements liés aux activités opérationnelles	15 444	2 677	6 044	6 723
Engagements de location simple et de financement ⁽¹⁾	3 642	731	1 931	980
Engagements d'achat de terminaux	800	600	-	-
Engagements d'achat de capacités de transmission	202	45	37	120
Autres engagements d'achat de biens et services	9 655	1 023	3 486	5 146
Engagements d'investissement incorporels et corporels	157	54	103	-
Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité	1 188	224	487	477

(1) Dont location simple immobilière pour 2 902 millions d'euros, redevances de location financement pour 594 millions d'euros et loyers véhicules pour 121 millions d'euros.

Engagements de location simple

Les principaux engagements de location simple correspondent à la valeur des loyers fixes et fixes en substance restant à payer, à laquelle sont ajoutées les montants qu'Orange SA est raisonnablement certain de payer à la fin du contrat, tels que le prix d'exercice des options d'achat (lorsqu'elles sont raisonnablement certaines d'être exercées), les pénalités redevables aux bailleurs en cas de résiliation (et dont la résiliation est raisonnablement certaine).

Orange SA détermine systématiquement la durée du contrat de location comme étant la période au cours de laquelle le contrat est non résiliable, à laquelle s'ajoutent les intervalles visés par toute option de prolongation que le preneur a la certitude raisonnable d'exercer et toute option de résiliation que le preneur a la certitude raisonnable de ne pas exercer.

Les échéances des loyers de location simple immobilière sont présentées ci-dessous :

(en millions d'euros)	Loyers futurs minimaux	A moins d'un an	De un à cinq ans	Au-delà de cinq ans
Engagements de location simple immobilière ⁽¹⁾	2 902	537	1 395	970

(1) Les paiements dus au titre des locations immobilières simples, hors celles souscrites avec FT Immo H (filiale d'Orange SA), représentant un total de 2 492 millions d'euros.

Orange SA se réserve la possibilité de renouveler ou non les baux commerciaux, ou de les remplacer à leur terme par de nouveaux contrats à des conditions renégociées.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

Engagements d'achat de terminaux

Les engagements d'achat de terminaux s'élèvent au 31 décembre 2024 à 600 millions d'euros et correspondent majoritairement au reliquat des engagements portant sur des contrats signés en 2021.

Autres engagements d'achat de biens et services

Les principaux engagements d'achats de biens et services correspondent :

- aux engagements d'achats d'énergie pour 744 millions d'euros ;
- aux prestations de services d'hébergement d'équipements au titre des sites mobiles dans le cadre d'un accord avec Totem France pour un montant de 5 253 millions d'euros ;
- aux engagements relatifs aux cofinancements et locations à la ligne pour un montant de 2 202 millions d'euros ;
- aux prestations de services d'hébergement d'équipements actifs au titre de sites mobiles dans le cadre d'un accord de type « *Built to suit* » pour environ 403 millions d'euros ;
- aux charges locatives immobilières pour un montant de 286 millions d'euros ;
- à l'achat de droits de diffusion pour un montant de 206 millions d'euros ;
- à la maintenance de câbles sous-marins sur lesquels Orange dispose de droits de copropriété ou d'usage, pour un montant global de 218 millions d'euros ;
- aux engagements de sponsoring et mécénat, principalement envers des partenaires dans le domaine du sport, pour un montant de 28 millions d'euros.

Engagements d'investissement

Les engagements d'investissement s'élèvent à 157 millions d'euros à fin décembre 2024.

Au-delà des engagements exprimés en termes monétaires, le Groupe a pris des engagements à l'égard des autorités de régulation nationales en matière d'étendue de la couverture de la population par ses réseaux fixes ou mobiles, souscrits notamment dans le cadre de l'attribution de licences, ou de qualité de service. Ces engagements, décrits ci-dessous, imposent des dépenses d'investissement au cours des années futures pour déployer et améliorer les réseaux, sans être toutefois repris dans le tableau ci-dessus car n'étant pas exprimés en termes monétaires :

- Orange et le Gouvernement Français ont annoncé le 7 novembre 2023 avoir trouvé un nouvel accord portant sur la généralisation de la fibre optique à horizon 2025. Sur la zone AMI (Appel à Manifestation d'Intention d'Investissement), ce nouvel engagement de déploiements remplace le jalon 2022 des engagements L. 33-13 (c'est-à-dire le second jalon des engagements pris en 2018). Cette proposition s'articule autour des éléments suivants :
 - rendre raccordables d'ici 2025 un volume de 1 120 000 locaux au niveau de l'ensemble de la zone AMI (ce qui permettrait atteindre 98,5 % des locaux raccordables en incluant les cas de blocages/refus),
 - rendre raccordables à fin 2024 un volume de 140 000 locaux sur le périmètre des 55 établissements publics de coopération intercommunale les moins couverts en FTTH.

Par ailleurs, un arrêté gouvernemental reprenant les termes de l'engagement pris par Orange, a été publié le 14 mars 2024, après avis consultatif de l'Arcep (Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution presse) et entraînant l'obligation supplémentaire suivante :

- déclarer raccordable à la demande (RAD) tous les immeuble restant à déployer, hors refus et hors difficultés exceptionnelles de construction ;

- lors de l'attribution en 2022 par l'Arcep pour les territoires de la Réunion et Mayotte de plusieurs blocs de fréquences sur les bandes 700 MHz et 3,5 GHz :
 - une obligation de couverture réseau de 7 zones prédéfinies d'ici 2025,
 - une obligation de mise à disposition de deux sites à fin 2024 ;
- les obligations incluses dans l'autorisation d'utilisation des fréquences 5G dans la bande 3,4 – 3,8 GHz délivrée à Orange le 12 novembre 2020 sont les suivantes :
 - le déploiement de sites (3 000 sites fin 2022, 8 000 sites fin 2024 et 10 500 sites fin 2025) dont 25 % doivent se situer en zones rurales ou territoires d'industrie hors zones très denses,
 - la généralisation d'un service 5G sur l'intégralité des sites fin 2030, cette obligation pouvant être remplie avec la bande 3,4 – 3,8 GHz ou avec une autre bande,
 - la fourniture d'un débit d'au moins 240 Mbit/s par secteur depuis 75 % des sites à fin 2022, 85 % des sites à fin 2024, 90 % des sites à fin 2025, 100 % des sites à fin 2030,
 - la couverture des axes autoroutiers d'ici fin 2025, des axes routiers d'importance (ARI) d'ici fin 2027,
 - la fourniture des services différenciés et l'activation du protocole réseau IPv6 (*Internet Protocol version 6*).

Par ailleurs, les engagements pris par Orange pour concourir à la première étape de la procédure et ayant permis d'obtenir 50 MHz à prix de réserve sont devenus des obligations dans l'autorisation délivrée :

- à partir de fin 2023, Orange devra fournir une offre fixe à partir des sites utilisant la bande 3,5 GHz et une offre fixe pour couvrir les locaux qui bénéficient de services réseau radio d'accès fixe,
- Orange devra répondre aux demandes raisonnables de fourniture de services qui émaneront des entreprises du secteur privé et des structures du secteur public, fournir une couverture à l'intérieur des bâtiments, proposer un accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) et être transparent sur les pannes réseau et les déploiements prévisionnels ;
- le 14 janvier 2018, le groupe Orange et les autres opérateurs mobile français ont signé un accord (dit *New Deal*) pour assurer une meilleure couverture mobile du territoire français et en particulier des zones rurales. Cet accord comporte des obligations de couverture renforcées, qui sont intégrées pour la période 2018-2021 dans nos licences en vigueur dans les bandes 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz, et pour la période post 2021 dans les nouvelles licences 900 MHz, 1 800 MHz et 2 100 MHz attribuées le 15 novembre 2018 :
 - des programmes ciblés d'amélioration de la couverture avec la couverture de 5 000 zones par opérateur d'ici 2029,
 - la généralisation de la 4G d'ici fin 2020 sur la quasi-totalité des sites mobiles existants,
 - l'accélération de la couverture des axes de transport, afin que les principaux axes routiers et ferroviaires soient couverts en 4G,
 - la fourniture d'un service de 4G fixe et l'extension de ce service à 500 sites supplémentaires à la demande du Gouvernement d'ici 2020,
 - la généralisation de la couverture téléphonique à l'intérieur des bâtiments, en proposant des offres de voix sur Wifi, SMS sur Wifi et des offres de couverture à la demande pour la couverture indoor des bâtiments,
 - l'amélioration de la qualité de réception sur l'ensemble du territoire, particulièrement dans les zones rurales, avec une bonne couverture (au sens de la décision de l'Arcep n° 2016-1678 relative aux publications de l'information sur la couverture mobile) à échéance 2024-2027 ;

- Orange, lors de l'attribution en 2015, en France, de fréquences dans la bande 700 MHz a pris :
 - des obligations de couverture en zone de « déploiement prioritaire » (40 % du territoire à 5 ans, 92 % à 12 ans et 97,7 % à 15 ans) et en « zones blanches » (100 % à 12 ans), au niveau des axes routiers prioritaires (100 % à 15 ans) ainsi qu'au niveau du réseau ferré national (80 % à 7 ans, 80 % à 12 ans et 90 % à 15 ans) ;
- Orange, lors de l'attribution en 2011, en France, de fréquences dans les bandes de 2,6 GHz et 800 MHz a pris :
 - un engagement optionnel d'accueil d'opérateurs de réseaux mobiles virtuels (MVNO) techniques et tarifaires selon un schéma de type opérateur de réseau mobile virtuel dégroupé (*Full MVNO*) ;
 - une obligation de couverture du territoire pour les accès mobile permettant un débit maximal théorique pour un même utilisateur d'au moins 60 Mbit/s dans le sens descendant (pour les bandes 2,6 GHz et 800 MHz, respectivement 25 % du territoire métropolitain à 4 ans et 75 % à 12 ans, 98 % du territoire métropolitain à 12 ans et 99,8 % à 15 ans) qui peut être tenue en utilisant les fréquences allouées, mais aussi d'autres fréquences,
 - pour la bande 800 MHz spécifiquement, une obligation de couverture en zone prioritaire (40 % du territoire à 5 ans, 90 % à 10 ans) sans obligation de fournir de l'itinérance, une obligation de couverture de chaque département (90 % à 12 ans, 95 % à 15 ans), ainsi qu'une obligation de mutualisation dans les communes du programme « zones blanches ».

Le manquement au respect de ces obligations pourrait donner lieu à des amendes ou autres sanctions pouvant aller jusqu'au retrait des licences. La direction estime qu'Orange SA a la capacité de remplir ces engagements envers les autorités administratives.

Garanties accordées à des tiers dans le cadre de l'activité

En tant que société mère du groupe Orange, Orange SA accorde des garanties en faveur de tiers afin de couvrir les obligations contractuelles de ses filiales directes ou indirectes. Le montant total de ces garanties s'élève à 1 188 millions d'euros au 31 décembre 2024.

Dans le cadre du déploiement du réseau haut et très haut débit en France, le Groupe a signé des contrats via les Réseaux d'Initiative Publique (principalement des contrats de délégation de service public ou de partenariat public privé, et des marchés publics de conception, réalisation, exploitation et maintenance), aux termes desquels Orange SA contre-garantit, pour un montant global de 110 millions d'euros au 31 décembre 2024, une partie des engagements pris par ses filiales auprès des collectivités publiques au titre notamment de garanties d'exécution et de remise en état des infrastructures.

Les engagements incluent également des garanties de performance consenties à certains clients des filiales de la division Entreprises, pour un montant de 421 millions d'euros.

Par ailleurs, Orange SA accorde certaines garanties à des tiers (établissements financiers, clients, partenaires, administrations) pour couvrir la bonne exécution de ses propres obligations contractuelles dans le cadre de ses activités courantes. Ces garanties ne sont pas reprises dans le tableau ci-dessus, car elles ne sont pas de nature à augmenter le montant de ces engagements.

5.2 Autres engagements

Garanties données dans le cadre de cessions

Dans le cadre des accords de cession de certains actifs, filiales ou participations, conclus par ses filiales, la Société est garante de l'exécution des obligations desdites filiales au titre des garanties d'actif et de passif qu'elles ont consenties. Les contrats de cession significatifs prévoient presque toujours un plafonnement de ces garanties.

Au 31 décembre 2024, les principales garanties en cours concernent les garanties de nature usuelle accordées aux acquéreurs d'immeubles cédés par le Groupe.

La Société estime que la mise en jeu de l'ensemble de ces garanties est peu probable et que les conséquences de leur mise en jeu éventuelle ne sont pas significatives par rapport aux résultats et à la situation financière d'Orange SA.

5.3 Engagements liés au financement

Les principaux engagements d'Orange SA au titre des dettes financières sont décrits en notes 4.4 *Emprunts et dettes assimilées* et 4.5 *Exposition aux risques de marché*.

Note 6 Litiges

Cette note présente l'ensemble des litiges significatifs dans lesquels est impliquée Orange SA, à l'exception des litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés ou de cotisations sociales. Ces litiges sont présentés respectivement en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*.

Au 31 décembre 2024, les provisions pour risques comptabilisées par Orange SA au titre de l'ensemble de ses litiges (hormis ceux présentés en notes 2.6 *Impôt sur les sociétés* et 4.3 *Provisions*) s'élèvent à 218 millions d'euros (205 millions d'euros au 31 décembre 2023). Orange SA considère que la divulgation du montant de la provision éventuellement constituée en considération de chaque litige en cours est de nature à causer au Groupe un préjudice sérieux. Les soldes et mouvements globaux des provisions sont présentés en note 4.3 *Provisions*.

Litiges concurrence

Services mobiles

- Dans le cadre de la procédure indemnitaire opposant Digicel à Orange (mise en œuvre des pratiques anticoncurrentielles sur les marchés mobile et fixe-vers-mobile aux Antilles et en Guyane au début des années 2000 et sanctionnées par l'Autorité de la concurrence en 2009), le tribunal de commerce de Paris a condamné Orange à payer à Digicel une somme de 346 millions d'euros après actualisation des intérêts. En juin 2020, la Cour d'appel de Paris a infirmé les modalités d'actualisation du préjudice prévues dans le jugement rendu par le tribunal de commerce de Paris et a condamné Orange à payer à Digicel 249 millions d'euros. Au titre de cet arrêt, Orange s'est vu restituer 97 millions d'euros. La Cour de cassation a, en mars 2023, partiellement cassé et annulé l'arrêt de la Cour d'appel de Paris de juin 2020, sur le point précis du caractère progressif de l'assiette sur laquelle s'appliquent les intérêts permettant de réparer le préjudice de trésorerie associé à l'actualisation du préjudice principal. Orange a saisi la Cour d'appel de renvoi qui en février 2024 a définitivement acté de la réduction au profit d'Orange de près de 40 % du préjudice qui avait été accordé à Digicel en première instance, permettant à Orange de se voir rembourser 26 millions d'euros. Le litige se poursuit sur les intérêts courus entre mars 2023 et février 2024, qu'Orange considère lui être dus.

Services fixes

- À la suite de la décision définitive de l'Autorité de la concurrence sanctionnant Orange à hauteur de 350 millions d'euros pour avoir mis en œuvre quatre pratiques anticoncurrentielles sur le marché de la clientèle « entreprises » le 17 décembre 2015, plusieurs acteurs, dont Adista, ont assigné Orange dans le cadre d'actions indemnitaires. Par un jugement en date de mai 2024, le tribunal de commerce de Paris a intégralement débouté Adista qui réclamait à Orange près de 21 millions d'euros de dommages et intérêts. Adista a interjeté appel de la décision en juin 2024. La procédure se poursuit devant la Cour d'appel de Paris.
- Dans le litige opposant Bouygues Telecom à Orange devant le tribunal de commerce de Paris et relatif à la qualité de services des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre dans lequel Bouygues Telecom demandait la réparation d'un préjudice évalué à 85 millions d'euros, le tribunal de commerce de Paris en juin 2024 a débouté intégralement Bouygues Telecom de ses demandes. Bouygues Telecom a interjeté appel de la décision en août 2024. La procédure se poursuit devant la Cour d'appel de Paris.
- En juin 2024, Bouygues Telecom a assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour solliciter une réparation d'un prétendu préjudice de 35 millions d'euros subis du fait

du non-respect par Orange de ses engagements pris sur le fondement de l'article L. 33-13 du Code des postes et des communications électroniques relatifs au déploiement de la fibre optique. Orange considère que ces prétentions sont infondées. La procédure suit son cours.

- En décembre 2023, la société Iliad a assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris pour solliciter une réparation d'un prétendu préjudice de 76 millions d'euros en lien avec la qualité de service des offres de gros d'Orange sur la boucle locale cuivre. Orange considère que ces prétentions sont infondées. La procédure suit son cours.
- Le 24 février 2023, Bouygues Telecom et la SDAIF (Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre) ont assigné Orange devant le tribunal de commerce de Paris sur le mécanisme de restitution des prises FTTH qui prévoit la possibilité pour les opérateurs commerciaux télécoms qui disposent d'un accès au réseau fibre d'Orange de réaliser eux-mêmes le raccordement de leurs clients finaux et de se voir restituer une partie du coût de ce raccordement lorsque la ligne est reprise par un nouvel opérateur commercial. Bouygues Telecom et la SDAIF soutiennent que le mécanisme mis en place par Orange serait non conforme à la réglementation et réclamaient 125 millions d'euros, réévalués fin janvier 2024 à 152 millions d'euros, correspondant selon eux aux montants des restitutions dues au titre des résiliations des lignes FTTH depuis l'origine du contrat. Orange considère que ces prétentions sont infondées. La procédure suit son cours.

En parallèle de ce contentieux, en novembre 2024, Orange SA a reçu une mise en demeure de SFR qui conteste le mécanisme de restitution des prises FTTH. SFR réclame à titre provisionnel environ 169 millions d'euros correspondant selon elle aux montants des restitutions dues au titre des résiliations des lignes FTTH depuis 2012. Orange considère que ces réclamations sont infondées et les conteste fermement.

Autres procédures

- En juin 2018, Iliad a assigné Orange SA en référé devant le président du tribunal de commerce de Paris visant à faire interdire certaines de ses offres de téléphonie mobile proposant des terminaux mobiles à prix attractifs accompagnés de formules d'abonnement au motif qu'elles seraient constitutives d'offres de crédit à la consommation. En octobre 2020, Iliad avait évalué son préjudice à 790 millions d'euros, qu'elle a réévalué depuis à environ 992 millions d'euros. L'instruction du dossier est toujours en cours devant les juges du fond.
- Dans le litige opposant la société ASSIA à Orange portant sur une allégation de contrefaçon de deux brevets relatifs à la gestion dynamique des lignes xDSL et pour lequel la société ASSIA réclamait la somme de 500 millions d'euros de provision à valoir sur les dommages et intérêts en réparation de son préjudice économique, qu'elle évalue à 1 418 millions d'euros, le jugement du tribunal judiciaire de Paris de septembre 2023 qui a débouté intégralement la société ASSIA de ses demandes lui a été signifié aux États-Unis d'Amérique. ASSIA a interjeté appel du jugement. La procédure se poursuit devant la Cour d'appel de Paris.
- Le 7 novembre 2023, l'Autorité de régulation des communications électroniques, des postes et de la distribution de la presse (Arcep) a sanctionné Orange SA à hauteur de 26 millions d'euros pour n'avoir pas respecté au 14 avril 2021 son engagement pris en 2018 sur le fondement de l'article L. 33-13 du Code des postes et des communications électroniques de rendre raccordables ou raccordables à la demande à la fibre optique 100 % des logements et locaux professionnels dans les communes listées par son engagement. La sanction a été exécutée. Orange qui avait engagé parallèlement un recours devant le Conseil d'État pour contester la légitimité

et la proportionnalité de cette sanction a été déboutée de ses demandes. Le litige est clos.

- À la suite de missions de contrôle en ligne des traitements liées à la mise en œuvre du mail Orange à partir du site Orange.fr et au dépôt de cookies sur ce même site ayant donné lieu à une ouverture d'une procédure de sanction en avril 2024 et à une audience en formation restreinte en octobre 2024, la CNIL a prononcé une sanction de 50 millions d'euros contre Orange SA. La sanction est en cours d'exécution et Orange a initié un recours contre cette décision devant le Conseil d'État.

Pour fournir ses services de télécommunications, il arrive qu'Orange SA utilise des actifs immobilisés d'autres parties dont les conditions d'utilisation ne sont pas toujours formalisées. La société fait parfois l'objet de réclamations et pourrait faire l'objet

de futures réclamations à cet égard, ce qui pourrait entraîner une sortie de trésorerie à l'avenir dont le montant au titre d'obligations potentielles ou d'engagements futurs ne peut être mesuré avec une fiabilité suffisante en raison de la diversité et de la complexité des situations juridiques considérées.

Hors litiges liés à des désaccords entre Orange SA et les administrations fiscales ou sociales en matière de taxes, d'impôts sur les sociétés (voir note 2.6 *Impôt sur les sociétés*) ou de cotisations sociales, il n'existe pas d'autre procédure administrative, judiciaire ou arbitrale dont Orange ait connaissance (qu'il s'agisse d'une procédure en cours, en suspens ou d'une procédure dont Orange soit menacée), ayant eu, ou susceptible d'avoir, au cours des 12 derniers mois, des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société et/ou du Groupe.

Note 7 Transactions avec les entreprises et les parties liées

Les principales transactions avec les entreprises liées s'inscrivent dans le cadre de l'exploitation courante et sont conclues à des conditions normales de marché.

Les transactions avec les parties liées additionnelles concernent les principales opérations courantes réalisées avec les sociétés membres du Groupe et non totalement détenues (directement et indirectement) par Orange SA et les sociétés dans lesquelles le

président du Conseil d'administration d'Orange SA est membre du Conseil d'administration, du Conseil de surveillance ou du Comité exécutif.

Par ailleurs, les prestations de communications fournies aux services de l'État, qui figure parmi les clients les plus importants d'Orange SA, et aux collectivités territoriales, sont rendues à des conditions courantes.

3

Note 8 Événements postérieurs à la clôture

Signature d'un nouvel accord GEPP en France

Un accord sur la Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels en France (GEPP) a été signé le 10 février 2025. Cet accord prévoit notamment la reconduction d'un Temps Partiel Seniors sur la période 2025-2028 et un parcours de reconversion à l'initiative

des salariés dans le cadre d'une mobilité externe. L'engagement d'Orange SA concernant le plan de Temps Partiel Seniors pourrait s'élever aux environs de 1,5 milliard d'euros. Cette estimation, non définitive, est basée sur l'expérience des plans précédents.

Note 9 Principes d'établissement des états financiers

Les comptes annuels d'Orange SA sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France et selon les dispositions du Plan Comptable Général.

9.1 Principes comptables

Les états financiers ont été établis en conformité avec le règlement de l'Autorité des normes comptables N° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au Plan Comptable Général modifié.

Les conventions générales comptables ont été appliquées en conformité avec le Plan Comptable Général, dans le respect du principe de prudence, et suivant les hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- indépendance des exercices ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;

et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques. Seules sont exprimées les informations significatives.

Les principales méthodes utilisées sont présentées ci-après.

9.1.1 Opérations en devises

Les ventes en devises sont enregistrées en chiffre d'affaires au cours du jour de la vente. L'effet de la couverture est, le cas échéant, comptabilisé dans le même poste que le chiffre d'affaires.

Les soldes monétaires libellés en devises sont convertis en fin d'exercice à leur cours de clôture. Les différences de conversion résultant de la réévaluation des créances et dettes en devises aux cours de clôture sont inscrites au bilan en « écart de conversion actif » lorsqu'il s'agit d'une perte latente et en « écart de conversion passif » lorsqu'il s'agit d'un gain latent.

Concernant les opérations financières, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise et par année d'échéance, en prenant en compte l'ensemble des positions bilan et hors bilan. Pour les opérations commerciales, les pertes et les gains latents sont déterminés par devise.

Une provision est constituée pour les pertes de change latentes nettes ainsi calculées, hors celles adossées à un sous-jacent faisant partie de la couverture de titres de participation en devises.

Les écarts de conversion des dettes et créances d'exploitation (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat d'exploitation. Les écarts de conversion des dettes et créances financières (provisionnés ou réalisés) sont comptabilisés en résultat financier.

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

9.1.2 Comptabilisation des produits

Les principaux produits issus des activités d'Orange SA sont comptabilisés de la manière suivante :

Fournitures d'équipement

Les produits des ventes de terminaux et accessoires sont constatés lors de la livraison. Les frais de mise en service sont enregistrés en produit lors de l'activation de la ligne.

Les produits liés à la location d'équipement sont reconnus linéairement sur la durée du contrat.

Prestations de service

Les produits des abonnements téléphoniques et d'accès à Internet sont comptabilisés de manière linéaire sur la durée de la prestation correspondante.

Les produits des communications téléphoniques entrantes et sortantes sont enregistrés lorsque la prestation est rendue.

Les produits relatifs à l'utilisation des liaisons louées et des moyens de transmission de données à moyen et haut débits sont constatés de manière linéaire sur la durée du contrat.

Les produits relatifs à la vente des capacités de transmission sur des câbles sous-marins et terrestres sont enregistrés linéairement sur la durée contractuelle.

Les revenus provenant de la publicité sur Internet sont reconnus sur la période de réalisation de la prestation publicitaire.

Éléments séparables d'une offre packagée et offres liées

De nombreuses offres de services proposées sur les marchés principaux du Groupe comportent deux éléments : un équipement (par exemple un terminal mobile) et un service (par exemple un forfait de communication).

Ainsi, pour les offres liées comprenant un terminal vendu à prix réduit et une prestation de service de télécommunications, le revenu reconnu au titre de la vente du terminal est limité au montant contractuel non conditionné à la réalisation de la prestation de service, c'est-à-dire au montant payable par le client pour le terminal : ce montant correspond classiquement au montant payé lors de sa livraison, ou pour les offres à paiement échelonné, aux montants actualisés payables sur 12 ou 24 mois.

La vente d'équipement, quand elle est séparable, est comptabilisée en chiffre d'affaires lorsque l'essentiel des risques et avantages inhérents à la propriété est transféré à l'acheteur. La mise à disposition d'une box Internet ne constitue ni un élément séparable de l'offre de service d'accès à Internet ni une location, Orange conservant le contrôle de la box et de son usage.

Pour certaines offres commerciales, les revenus associés à la connexion au service sont intégralement comptabilisés lors de la facturation de la première connexion, même si cette prestation est indissociable du service d'abonnement et de communication.

Ventes de contenus

Les revenus issus de la vente de numéros à revenus et à coûts partagés (service « numéros contact ») sont reconnus pour leur montant brut. Les versements aux prestataires de ce service sont comptabilisés en charges.

Les revenus issus de la vente ou de la mise à disposition de contenus (audio, vidéo, jeux, etc.) au travers des différents moyens de communication (mobile, PC, TV, téléphone fixe, etc.) sont reconnus pour leur montant brut, les versements aux éditeurs de contenu sont donc comptabilisés en charges. Dans le cas où les transactions de vente ou de mise à disposition de contenus sont traitées par Orange SA en qualité de mandataire, les opérations attenantes sont enregistrées en compte de tiers ; ainsi seule la rémunération d'Orange SA est comptabilisée dans le résultat.

Coûts d'acquisition et programmes de fidélisation des clients

Les coûts d'acquisition et de renouvellement des contrats clients, autres que ceux encourus dans le cadre des programmes de fidélisation, sont enregistrés dans le résultat de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, c'est-à-dire au moment de la réalisation de la transaction.

Le traitement comptable des droits à réduction accordés pour fidéliser les clients est défini par l'avis 2004-E du Comité d'urgence du CNC du 13 octobre 2004. Dès l'octroi du droit à un avantage l'entreprise s'engage à accorder à ses clients des réductions monétaires ou des avantages en nature. La contre-valeur en euros des droits à réduction accordés est comptabilisée en produits constatés d'avance. Elle est estimée en fonction d'hypothèses de taux de résiliation et de taux d'utilisation des droits par les abonnés et est différée jusqu'à la date de transformation en chiffre d'affaires lors d'une vente ultérieure. Ce principe est appliqué aux programmes PCM (Programme Changer de Mobile) et PRT (Programme Renouvellement de Terminal) existants au sein d'Orange SA sous condition de souscription d'un nouvel engagement contractuel.

Contrat à long terme

Pour les contrats à long terme tel que défini à l'article 622-1 du PCG, la Société a retenu la méthode de comptabilisation du chiffre d'affaires à l'avancement. Le pourcentage d'avancement est déterminé en fonction des caractéristiques de chaque contrat (mesure de l'avancement par les coûts ou par les jalons techniques).

9.1.3 Immobilisations incorporelles

En application du règlement ANC n° 2015-06 du 23 novembre 2015, à l'ouverture de l'exercice ouvert à compter du 1^{er} janvier 2016, les malis techniques comptabilisés dans les comptes ont été affectés, opération par opération, aux actifs sous-jacents sur lesquels existent les plus-values latentes. Le montant résiduel des malis non affecté à des éléments d'actifs identifiés demeure en fonds commercial et fait l'objet d'un test de dépréciation dont les principes sont mentionnés en note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*.

Ainsi, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les malis techniques de fusion non affectés à des éléments d'actifs identifiés, les licences, les brevets, les droits d'usage, les logiciels, les droits au bail ainsi que les frais de développement.

Valeur brute

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production.

Les licences d'exploitation des réseaux mobile ont un coût d'acquisition constitué d'une part fixe immobilisée et d'une part variable comptabilisée en charges (égale à 1 % du chiffre d'affaires éligible). La période d'amortissement des licences démarre à compter de la date à laquelle le réseau est techniquement prêt pour une commercialisation effective du service et se termine à la date de fin d'attribution, à l'exception du premier bloc de fréquences de la licence UMTS pour lequel la période d'amortissement est effective à compter de la date d'attribution.

Suite à l'homologation du règlement n° 2023-05, les coûts de déploiement des solutions informatiques ainsi que les coûts engagés postérieurement à la mise en service de la solution informatique s'il est probable qu'ils permettront de générer des avantages économiques futurs au-delà du niveau de performance actuelle, sont immobilisés s'ils remplissent les critères d'activation des solutions informatiques développées (alignés sur les critères d'activation des frais de développement).

La période d'amortissement des solutions informatiques démarre à compter de la date de mise en service soit la date à laquelle la solution est prête à l'usage.

Les frais de développement sont immobilisés dès que sont démontrées :

- la faisabilité technique nécessaire à l'achèvement de l'immobilisation incorporelle en vue de sa mise en service ou de sa vente ;
- l'intention d'achever l'immobilisation incorporelle et de l'utiliser ou de la vendre ;
- la capacité à utiliser ou à vendre l'immobilisation incorporelle ;
- la capacité de l'immobilisation incorporelle à générer des avantages économiques futurs probables ;
- la disponibilité de ressources (techniques, financières et autres) appropriées pour achever le développement et utiliser ou vendre l'immobilisation incorporelle ;
- la capacité à évaluer de façon fiable les dépenses attribuables à l'immobilisation incorporelle au cours de son développement.

Les frais de développement ne répondant pas aux critères ci-dessus sont enregistrés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

Amortissement

L'amortissement des actifs incorporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Licences de réseaux mobiles	15 à 20 ans
Brevets	14 ans
Droits d'utilisation des câbles	10 à 20 ans
Informatique (applications, logiciels, licences), plateformes de services clients, R&D	3 à 5 ans

9.1.4 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles comprennent principalement des installations et équipements liés aux réseaux.

Valeur brute

La valeur brute des immobilisations corporelles correspond à leur coût d'acquisition ou de production. Ce coût comprend les frais directement attribuables au transfert de l'actif jusqu'à son lieu d'exploitation et à sa mise en état pour permettre son exploitation.

Les droits de mutation, honoraires ou commissions et frais d'actes, liés à l'acquisition sont rattachés au coût d'acquisition de l'immobilisation.

Le coût d'une immobilisation corporelle comprend, le cas échéant, l'estimation des coûts relatifs au démantèlement et à l'enlèvement de l'immobilisation et à la remise en état du site sur lequel elle est située, à raison de l'obligation qu'Orange SA encourt.

Le coût des réseaux comprend les frais d'études et de construction, ainsi que les frais engagés pour l'amélioration de la capacité des équipements et installations.

Les frais de réparation et de maintenance sont enregistrés en charges dès qu'ils sont encourus, sauf dans le cas où ils contribuent à augmenter la productivité ou la durée de vie de l'immobilisation.

Le mode de déploiement par étapes des actifs et notamment des réseaux ne conduit généralement pas à une longue période de préparation. Orange SA ne capitalise donc pas en général les intérêts financiers encourus pendant la période de construction et d'acquisition des actifs corporels et incorporels. Les intérêts sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus, indépendamment de l'utilisation qui est faite des capitaux empruntés.

En application de l'approche par composant, le coût total d'un actif est réparti entre ses différents éléments constitutifs, qui sont

comptabilisés séparément lorsque les différentes composantes ont des durées d'utilité différentes ou qu'elles procurent des avantages à l'entreprise selon un rythme différent nécessitant l'utilisation de taux et de modes d'amortissement différents.

Amortissement

L'amortissement des actifs corporels est calculé en fonction du rythme de consommation des avantages économiques attendus propre à chaque élément constitutif des actifs, en fonction de leur utilisation probable.

Le mode linéaire est généralement retenu sur les durées d'utilité suivantes :

Bâtiments (dont constructions légères), aménagements, agencements	5 à 30 ans
Infrastructures (génie civil, câbles cuivre et optique, poteaux, pylônes, frais de recherche et d'aménagement de sites mobile)	8 à 30 ans
Équipements (commutation, transmission...) et installations des réseaux fixes et mobiles, y compris logiciels indissociables du sous-jacent	5 à 20 ans
Matériel informatique, terminaux	3 à 5 ans
Autres immobilisations corporelles	3 à 10 ans

Les terrains et les immobilisations en cours ne sont pas amortis.

Le montant amortissable d'un actif correspond à sa valeur brute sous déduction de sa valeur résiduelle diminuée des coûts de sortie.

Orange SA utilise les possibilités offertes par la réglementation fiscale en matière d'amortissements dérogatoires. La différence entre l'amortissement fiscal et l'amortissement linéaire est comptabilisée en provisions réglementées au bilan.

9.1.5 Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels

Au cas par cas, les actifs immobilisés, incorporels et corporels, font l'objet d'une dépréciation lorsque, du fait d'événements ou de circonstances intervenus au cours de la période (obsolescence, dégradation physique, changements importants dans le mode d'utilisation, performances inférieures aux prévisions, chute des revenus et autres indicateurs externes, révision des flux de trésorerie opérationnels...), leur valeur actuelle apparaît durablement inférieure à leur valeur nette comptable.

La valeur actuelle est la valeur la plus élevée de la valeur vénale ou de la valeur d'usage.

Pour les actifs destinés à être conservés et utilisés, la valeur actuelle est le plus souvent déterminée sur la base de la valeur d'usage : celle-ci correspond à la valeur estimée des avantages économiques futurs liés à leur utilisation et à leur sortie. Pour les actifs destinés à être cédés, la valeur actuelle est déterminée sur la base de la valeur vénale, celle-ci étant appréciée par référence au prix de marché.

Par ailleurs, les actifs corporels et incorporels, y compris les fonds commerciaux affectés aux activités en France, font l'objet, d'un test de dépréciation global portant sur l'ensemble des activités en France.

La reprise éventuelle de la dépréciation est examinée à chaque date de clôture. Une dépréciation constatée sur les fonds commerciaux est définitive.

9.1.6 Immobilisations financières

Les titres de participation sont inscrits à leur coût historique d'acquisition majoré, le cas échéant, de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée en application du règlement ANC n° 2015-08. Les frais d'acquisition sont comptabilisés au compte de résultat.

La nécessité de constater une perte de valeur est appréciée par comparaison entre leur coût historique d'acquisition (y compris,

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

le cas échéant, la quote-part de mali qui leur est affectée) et leur valeur actuelle.

La valeur actuelle est égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. En revanche, la valeur vénale s'applique lorsqu'une cession a été décidée.

La valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée de l'entité constitutive de la participation, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au cours de clôture en euros.

En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange SA privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise (hors son activité bancaire), la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange SA, de la façon suivante :

- les flux de trésorerie sont ceux des plans d'affaires issus du processus de planification et établis sur des périodes allant de trois ans à cinq ans. Dans le cas des acquisitions récentes, des plans d'affaires plus longs peuvent être utilisés ;
- au-delà de cet horizon, les flux peuvent être extrapolés par application d'un taux de croissance perpétuelle spécifique à chaque activité reflétant le taux attendu de croissance long terme du marché ;
- l'actualisation des flux est effectuée selon des taux appropriés à la nature des activités.

La valeur vénale est déterminée comme la meilleure estimation de la valeur de vente, nette des coûts associés, lors d'une transaction réalisée à des conditions normales de marché. Cette estimation est valorisée sur la base des informations de marché disponibles en considérant les situations particulières.

D'autres critères, tels que la valeur de marché (appréciée sur la base de la moyenne des vingt derniers cours de Bourse), les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation.

Créances rattachées aux participations

Les créances rattachées à des participations concernent des contrats de prêt à moyen ou long terme passés avec les sociétés du groupe. On les distingue des conventions de comptes courants conclues avec les filiales du groupe, qui permettent notamment la gestion quotidienne de leurs excédents et besoins de trésorerie. Une dépréciation est comptabilisée en fonction des risques de non recouvrement.

Dépôts de cash collateral

Orange SA a conclu avec ses principales contreparties bancaires des accords de *cash collateral* qui évoluent selon la valorisation des opérations hors bilan réalisées avec ces contreparties. Le montant de ces dépôts est fortement corrélé aux variations des devises et des taux d'intérêts.

Les dépôts versés sont inscrits en immobilisations financières et les dépôts reçus sont constatés en autres emprunts à court terme.

9.1.7 Stocks

Les matériels de maintenance des réseaux et les équipements destinés aux clients sont valorisés au plus bas de leur coût d'entrée ou de leur valeur nette probable de réalisation. Le coût d'entrée correspond au coût d'acquisition ou au coût de production, qui est déterminé selon la méthode du coût moyen pondéré.

Lorsque la valeur nette probable de réalisation est inférieure au coût d'entrée, une provision pour dépréciation est comptabilisée à concurrence de la différence constatée.

9.1.8 Créances clients

En raison des différents types de clientèle (particuliers, grandes entreprises, clients professionnels et opérateurs de réseaux mobiles virtuels « MVNO »), Orange SA ne se considère pas exposée à une concentration du risque client. Des dépréciations sont constituées sur la base d'une évaluation du risque de non-recouvrement des créances. Ces dépréciations sont fondées sur une appréciation individuelle ou statistique de ce risque selon le segment de clientèle.

Cession créances étalement de paiement

Les créances clients peuvent donner lieu à un étalement de paiement, sur une durée maximale de 2 ans, lors de l'acquisition d'un téléphone mobile. En 2018, Orange SA a mis en place un programme de cession à une banque sans recours de ces créances de paiement différé. Le transfert de propriété ayant été réalisé, les créances ainsi cédées sont sorties du bilan. Cette cession est considérée comme une cession de créances pure et simple liée à l'activité courante de l'entreprise. La différence entre la valeur nominale et le prix de cession de la créance est enregistrée en résultat d'exploitation.

9.1.9 Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont comptabilisées à leur coût d'acquisition. Le cas échéant, elles font l'objet d'une provision pour dépréciation, calculée pour chaque ligne de titres d'une même nature, afin de ramener leur valeur au cours de Bourse moyen du dernier mois ou à leur valeur de négociation probable pour les titres non cotés. Toutefois, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008, les valeurs mobilières de placement correspondant aux actions acquises ou détenues dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions ne font l'objet d'aucune dépréciation : la perte liée à leur sortie du bilan sans contrepartie est appréhendée par la comptabilisation d'une provision (voir note 10.1.16 *Autres avantages du personnel*).

9.1.10 Autres fonds propres

Lorsque, au regard des clauses du contrat d'émission ou au vu des conditions économiques au moment de l'émission, un instrument financier rémunéré n'est pas remboursable à l'initiative du prêteur ou son remboursement s'effectue par attribution d'un instrument de capitaux propres, cet instrument est inscrit en *Autres fonds propres*.

9.1.11 Subventions d'investissement

Orange SA est susceptible de recevoir des subventions d'investissement non remboursables sous la forme de financements de travaux directs ou indirects par des tiers, principalement des collectivités territoriales, celles-ci sont portées au poste « Subventions d'investissement » présenté au sein des capitaux propres. Elles sont reprises au résultat au même rythme et sur la même durée que les amortissements des immobilisations financées.

9.1.12 Frais d'émission des emprunts

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont enregistrés dans les charges d'exploitation de l'exercice d'émission des emprunts. Les primes d'émission sont comptabilisées en charges financières sur la durée de l'emprunt concerné.

9.1.13 Instruments financiers dérivés

Orange SA gère les risques de marché liés aux variations des taux d'intérêt et des cours de change, en utilisant des instruments financiers (dérivés), notamment des *cross currency interest rate swaps*, *swaps* de taux d'intérêt, *caps*, *floors*, contrats *future* sur marché organisé, contrats de change à terme, *swaps* de devises,

et options de change. Tous ces instruments sont utilisés à des fins de couverture.

Les produits et charges résultant de l'utilisation de ces instruments sont constatés en résultat de manière symétrique à l'enregistrement des charges et produits des opérations couvertes :

- les différentiels d'intérêts à recevoir ou à payer résultant des dérivés de taux ainsi que les primes et soultes liées à ces opérations sont constatés en résultat de manière symétrique à l'élément couvert ;
- les gains et pertes résultant des dérivés de change affectés à la couverture d'éléments du bilan sont enregistrés comme des corrections du résultat de change de l'élément couvert ; si l'instrument de couverture est dénoué ou échu avant l'élément couvert, les gains ou pertes qui en résultent sont figés au bilan, en produits constatés d'avance ou en charges constatées d'avance, jusqu'au dénouement de ce dernier, avant d'être reclassées en résultat ;
- les gains et pertes résultant des dérivés affectés à la couverture des engagements fermes ou transactions futures identifiables sont différés et pris en compte dans la valorisation de la transaction concernée qui intervient lors de son dénouement ;
- certaines opérations respectant les critères de la politique de gestion de couverture d'Orange SA ne sont pas qualifiées comptablement de couverture. Conformément au règlement ANC n° 2015-05 du 2 juillet 2015 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture, les variations de valeur de ces opérations en positions couvertes isolées sont inscrites au bilan en contrepartie de comptes transitoires : à l'actif du bilan pour les variations qui correspondent à des pertes latentes ; au passif du bilan pour des variations qui correspondent à des gains latents ;
- les gains latents n'interviennent pas dans la formation du résultat ;
- lorsqu'une opération engendre une perte latente, celle-ci entraîne la constitution d'une provision en résultat financier à hauteur de cette moins-value latente.

9.1.14 Provisions pour risques et charges

Les provisions sont comptabilisées lorsque, à la clôture de l'exercice, il existe une obligation d'Orange SA à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé, dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimé de manière fiable.

Cette obligation peut être d'ordre légal, réglementaire ou contractuel. Elle peut également découler de pratiques d'Orange SA ou d'engagements publics ayant créé une attente légitime des tiers concernés sur le fait qu'Orange SA assumera certaines responsabilités.

L'estimation du montant figurant en provisions pour risques et charges correspond à la sortie de ressources qu'Orange SA devra probablement supporter pour éteindre son obligation.

Lorsque des passifs éventuels sont identifiés, ils font l'objet d'une information en annexe. Ils correspondent à :

- des obligations potentielles résultant d'événements passés, dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance d'événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous le contrôle de l'entreprise ; ou
- des obligations actuelles résultant d'événements passés, mais qui ne sont pas comptabilisées, soit parce qu'il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente sera nécessaire pour éteindre l'obligation, soit parce que le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

Litiges

Dans le cours normal de ses activités, Orange SA est impliquée dans un certain nombre de procédures judiciaires, arbitrales et administratives. Les charges pouvant résulter de ces procédures ne sont provisionnées que lorsqu'elles sont probables et que leur montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Le montant des provisions retenu est fondé sur l'appréciation du niveau de risque au cas par cas, et la survenance d'événements en cours de procédure peut entraîner à tout moment une réappréciation de ce risque.

Démantèlement et remise en état de sites

Orange SA a l'obligation de démanteler les équipements techniques installés et de remettre en état les sites techniques qu'elle occupe.

À la naissance de l'obligation, un actif de démantèlement est comptabilisé en contrepartie d'une provision de démantèlement.

La valorisation de la provision est fonction d'un coût de démantèlement (unitaire pour les publiphones, poteaux, sites d'antennes) supporté par Orange SA pour répondre à ses obligations environnementales et des prévisions annuelles de dépose des actifs et de départ des sites.

La provision est estimée sur la base des coûts connus pour l'année en cours, extrapolés pour les années à venir sur la base de la meilleure estimation qui permettra d'éteindre l'obligation. Elle est actualisée à un taux sans risque. Cette estimation est révisée chaque année et si nécessaire la provision est ajustée avec pour contrepartie l'actif de démantèlement reconnu.

Lorsque le changement d'estimation conduit à diminuer la provision de démantèlement, la variation négative est déduite du coût de l'actif de démantèlement par le biais d'une dépréciation. Lorsque la réduction de la provision est supérieure à la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement, l'immobilisation sous-jacente est dépréciée.

En cas d'extinction de l'obligation, la provision est reprise en contrepartie de la valeur nette comptable de l'actif de démantèlement et de la valeur nette comptable des actifs sous-jacents si l'actif de démantèlement est inférieur à la reprise de provision.

L'actif de démantèlement est amorti sur la durée prévisionnelle du plan de dépose qui est en théorie égale à la durée d'utilité du bien concerné (ex : 28 ans pour les poteaux), sauf pour les remises en état de site pour lesquels une hypothèse de durée d'occupation des sites loués est prise en compte.

9.1.15 Avantages du personnel à long terme

Les avantages du personnel sont octroyés à travers :

- des régimes à cotisations définies : les cotisations, versées à des organismes extérieurs qui en assurent la gestion administrative et financière, sont comptabilisées dans les charges de l'exercice au cours duquel les services sont rendus ; ou
- des régimes à prestations définies : le montant des engagements futurs représentatifs de ces régimes est évalué selon la méthode 2 (b), conformément aux recommandations n° 2003-R. 01 du CNC et n° 2013-02 modifié de l'ANC.

En application de cette recommandation :

- le calcul des engagements intègre des hypothèses démographiques (rotation du personnel, mortalité, égalité homme/femme...) et financières (augmentation future de salaire, taux d'inflation...) et fait l'objet d'une actualisation ;
- le taux d'actualisation est déterminé régime par régime, par référence au rendement des obligations privées à long terme de première catégorie ; il est arrêté sur la base d'indices externes communément retenus comme référence, après analyse par Orange SA de leur pertinence et notamment de leur composition (qualité des émetteurs) ;

3 — Performance financière

Comptes annuels d'Orange SA

- les écarts actuariels relatifs aux avantages postérieurs à l'emploi sont comptabilisés dans le résultat de l'exercice ;
- le coût des services passés constatés sur la période est comptabilisé dans le résultat de l'exercice.

Les régimes à prestations définies d'Orange SA ne sont en général pas financés. Un seul régime fait l'objet d'une couverture par des actifs ; ces actifs étant cotés, leur juste valeur correspond à leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice. Le rendement global à long terme attendu de ces actifs de couverture a été déterminé sur la base du taux d'actualisation utilisé pour évaluer la dette.

Les avantages du personnel regroupent les avantages postérieurs à l'emploi (essentiellement des engagements de retraite), les indemnités de fin de contrat de travail et les autres avantages à long terme.

Avantages postérieurs à l'emploi

Retraites des agents fonctionnaires en France

Les agents fonctionnaires employés d'Orange SA relèvent du régime des pensions civiles et militaires administrées par l'État. La loi relative à l'entreprise nationale (loi n° 96 880 du 26 juillet 1996) dispose que l'obligation d'Orange SA se limite au versement d'une contribution libératoire annuelle. En conséquence, Orange SA n'a pas d'engagement complémentaire de couverture des déficits éventuels futurs relatifs au régime de retraite de ses agents fonctionnaires et autres régimes de la fonction publique.

Le régime de retraite des agents fonctionnaires est un régime à cotisations définies.

Indemnités de départ à la retraite et engagements similaires

Les indemnités de départ à la retraite contractuelles versées par Orange SA à ses salariés, soit sous forme d'une prime, soit sous forme d'une rente dont le montant dépend de leur ancienneté et de leur salaire à l'âge de la retraite, relèvent d'un régime à prestations définies.

Avantages sociaux accordés aux retraités autres que les pensions

Les avantages sociaux accordés par Orange SA à ses retraités, tels que les terminaux téléphoniques ou la couverture de certains frais de santé, constituent un régime à prestations définies.

Autres avantages à long terme

Les autres avantages à long terme pouvant être accordés par Orange SA concernent principalement les absences rémunérées de longue durée et les dispositifs relatifs au Temps Partiel Senior.

Les écarts actuariels constatés au cours de l'exercice sont immédiatement reconnus au compte de résultat.

9.1.16 Autres avantages du personnel

Plans d'options de souscription d'actions

L'attribution d'options de souscription d'actions n'entraînant aucune sortie de ressource pour Orange SA, aucune charge n'est comptabilisée au titre de ces plans, conformément au règlement CRC n° 2008-15 du 4 décembre 2008.

Plans d'attribution gratuite d'actions

Conformément au règlement CRC n° 2008-15, l'attribution gratuite d'actions donne lieu à la comptabilisation, au niveau des charges de personnel, d'une provision constatée de manière progressive sur la durée d'acquisition des droits, dès lors que l'attribution des actions est subordonnée au respect par l'attributaire d'une période de service.

Le montant de la provision correspond au coût d'entrée des actions à la date de leur affectation au plan d'attribution (prix d'acquisition des actions) ou, pour la part des actions restant à acquérir, au coût

probable de rachat des actions évalué à la date de clôture des comptes (cours de Bourse de l'action Orange au 31 décembre).

Plans d'actionnariat salarié réservés aux membres du personnel des entités du Groupe adhérentes au Plan d'Épargne Groupe

Ces opérations sont généralement réalisées par une cession d'actions existantes qui sont rachetées préalablement par Orange SA dans le cadre de son programme de rachat. La différence entre le prix de rachat par Orange SA et le prix de cession aux salariés du fait notamment de l'abondement et de la décote prévue dans le prix de souscription constitue une charge inscrite en résultat exceptionnel conformément à l'article 945-50 du PCG (voir note 5.3.2 *Rémunérations en actions et assimilées*).

9.1.17 Dettes fournisseurs

Les délais de règlement fournisseurs sont fixés d'un commun accord entre ces derniers et Orange conformément à la réglementation en vigueur. Toutefois, certains fournisseurs clés et Orange SA ont convenu de la possibilité de faire bénéficier la Société d'une échéance de terme étendu qui peut atteindre 6 mois pour le règlement de certaines factures.

9.1.18 Régime fiscal

La société est à la tête du groupe d'intégration fiscale en application des articles 223 A et suivants du CGI. Les charges d'impôt sont calculées et supportées par la Société comme en l'absence d'intégration fiscale. Les économies ou compléments d'impôt provenant de rectifications opérées sur le résultat fiscal d'ensemble sont constatés en produits ou en charges au niveau de la société mère intégrante, Orange SA.

9.1.19 Identité de l'entreprise consolidante

La société Orange SA dont le siège est situé au 111 Quai du président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux (SIREN 380 129 866) établit les états financiers consolidés du groupe le plus grand dont l'entreprise fait partie. Une copie des états financiers consolidés visés ci-avant est disponible sur le site Internet du Groupe (<https://www.orange.com/fr/finance/investisseurs/informations-reglementees>).

9.2 Recours à des estimations

Pour établir les comptes d'Orange SA, la direction procède à des estimations dans la mesure où de nombreux éléments inclus dans les états financiers ne peuvent être précisément évalués. La direction révisé ces estimations en cas de changement des circonstances sur lesquelles elles étaient fondées ou par suite de nouvelles informations ou d'un surcroît d'expérience. En conséquence, les estimations retenues au 31 décembre 2024 pourraient être sensiblement modifiées ultérieurement. Les hypothèses sur lesquelles se fondent les principales estimations concernent notamment :

- les provisions (voir notes 4.3.1 *Avantages du personnel et assimilés*, 6 *Litiges* et 9.1.15 *Avantages du personnel à long terme*) ;
- les actifs incorporels et corporels (voir note 9.1.5 *Dépréciation des actifs immobilisés corporels et incorporels*) ;
- les titres de participation (voir note 3.2 *Immobilisations financières*) ;
- la comptabilisation des produits, où l'exercice du jugement est nécessaire pour identifier les éléments d'une offre packagée ou pour analyser les contrats complexes pouvant avoir un effet sur plusieurs périodes comptables (voir note 9.1.2 *Comptabilisation des produits*) ;
- les engagements hors bilan de location simple, où l'exercice du jugement est nécessaire notamment pour la détermination de la durée d'engagement (voir note 5. *Obligations contractuelles et engagements hors bilan*).

9.3 Prise en compte des risques liés au changement climatique

La Société doit faire face à certains enjeux climatiques au titre de risques physiques et de transition susceptibles d'affecter ses actifs et son activité.

Des catastrophes naturelles mais aussi d'autres événements accidentels liés au dérèglement climatique tels que des incendies pourraient conduire à des destructions importantes des installations d'Orange SA, entraînant à la fois des interruptions de services et des coûts de réparation élevés. La fréquence et l'intensité des phénomènes météorologiques liés au changement climatique actuel (inondations, tempêtes, vagues de chaleur) continuent de croître, ce qui aggrave les sinistres et augmente les dommages qui y sont liés. À moyen terme, la hausse du niveau des mers pourrait affecter plus souvent les sites et installations proches du littoral. Alors que la couverture des sinistres par les assureurs pourrait encore diminuer, les dégâts causés par des catastrophes de grande ampleur sont susceptibles d'entraîner des coûts significatifs dont certains pourraient rester à la charge de la Société et ainsi affecter sa situation financière et ses perspectives.

Dans le cadre de ses activités, la Société intègre donc de façon plus systématique les risques physiques liés aux conséquences du changement climatique. La plupart des risques physiques identifiés sont susceptibles d'intervenir dans le futur sans toutefois remplir les conditions nécessaires à la comptabilisation de provisions. Leur prise en compte se traduit principalement via l'évaluation de ces risques sur la valeur de certains de ses actifs à travers leur plan d'amortissement ou comme un événement pouvant conduire à l'identification d'un indice de perte de valeur ou sur la possibilité à terme d'obtenir des financements.

Différents projets ont été initiés dans la Société pour appréhender les impacts liés au changement climatique sur ses opérations. La Société s'est ainsi engagée dans une démarche d'analyse afin de diagnostiquer l'exposition aux risques climatiques de ses différentes implantations géographiques selon l'étude de différents scénarios d'impacts liés au changement climatique. Le résultat de ces projets pourrait conduire la Société à revoir certains traitements comptables, jugements ou estimations de risques financiers dont

l'impact reste encore difficile à évaluer de façon fiable. La résilience et l'adaptation au changement climatique font l'objet d'une analyse ciblée dans le cadre du nouveau plan stratégique en cours d'élaboration et seront formalisées dans le plan d'adaptation aux risques climatiques du Groupe. Au 31 décembre 2024, la Société n'a cependant pas identifié d'impact significatif estimé de façon fiable sur ses états financiers au stade d'avancement des projets lancés.

Au titre des risques de transition, Orange a pour priorité de réduire son empreinte carbone et a pris l'engagement d'être Net Zéro Carbone à l'horizon 2040. Cet engagement fait évoluer certains choix en termes d'investissements liés à son activité. La mise en œuvre d'actions pour limiter les effets des activités de la Société sur le changement climatique est également en cours. Pour gérer les autres risques de transition (tension sur le marché de l'énergie, litiges et risques opérationnels liés à la difficulté d'adapter ses infrastructures et ses activités au changement climatique) Orange développe principalement une politique d'achats responsables et cherche à sécuriser ses chaînes logistiques.

Orange est résolument engagé à décarboner son approvisionnement en énergie et, à ce titre, a recours à des contrats d'approvisionnement en énergie renouvelable principalement en France.

9.4 Évolution du contexte macro-économique

Le jugement et les estimations réalisées par la Société tiennent aussi compte de la volatilité de certaines données liées à la complexité du contexte macro-économique actuel, la Société a porté une attention particulière :

- aux éventuels impacts sur les tests de dépréciation, que ce soit sur l'évolution des données de marché (taux d'actualisation, évolution de l'inflation) ou sur les flux utilisés ;
- aux conséquences de l'évolution des données de marché sur l'évaluation de certains actifs et passifs de la Société ;
- à la volatilité des prix ou aux risques de difficultés d'approvisionnement, notamment d'électricité, dans certains pays.

Note 10 Rémunération allouée aux membres des organes d'administration et de direction

Le montant brut global, hors charges patronales, des rémunérations totales (salaires bruts, primes, avantages en nature, jetons de présence, intéressement, participation et abondement, plans d'attribution gratuite d'actions (*Long Term Incentive Plan – LTIP*)) versé au cours de l'exercice 2024 par Orange SA et les sociétés qu'elle contrôle, aux personnes qui sont au 31 décembre 2024, ou qui ont été au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2024, membres du Conseil d'administration ou du Comité exécutif

d'Orange SA s'élève à 13,5 millions d'euros, contre 12,1 millions d'euros versés au cours de l'exercice 2023.

Aucune indemnité de fin de contrat n'a été versée en 2024.

Par ailleurs, le montant relatif à ces mêmes éléments de rémunération comptabilisé en 2024 s'élève à 15 millions d'euros, contre 14,1 millions d'euros en 2023.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2024年12月31日から2025年2月12日(2024年度の財務書類が取締役会により承認された日)までの間に生じた重要な事象については、連結財務書類に対する注記20「後発事象」を参照のこと。

2025年2月12日以降、以下の事象が発生した。

2025年4月18日、オレンジはカナダでの報告発行会社としてのステータスを放棄する申請を提出した。この決定は、コーポレート・ガバナンス及び財務報告の透明性を最高水準に維持しつつも、社内の簡略化及び効率性を向上させるオレンジの目標に沿ったものである。オレンジは引き続き、カナダの投資家とオープンかつ前向きな対話を頻繁に実施できるよう、全力を尽くしている。上記の決定は、オレンジのクライアント及びパートナー、又はカナダにおけるオレンジの商業的な存在感に影響を与えることはないと予想される。

2025年4月24日、小売サービスでの堅実な販売実績に加え、EBITDAaLの+3.2%増を記録したオレンジは、第1四半期で堅調な実績を計上し、2025年の目標を確定した。

2025年4月30日、オレンジ・ビジネス及びShiftmoveは、ShiftmoveによるOcéan事業の買収に関して独占契約を締結したことを発表した。オレンジ・ビジネスが事業ポートフォリオを見直し、主要な戦略上の優先事項への投資を最適化する戦略を継続して実行するにあたり、予定される上記の取引はその一環として行われる。

2025年5月5日、オレンジは当グループの経営委員会の構成に変更があることを発表した。Jérôme Hénique氏は、2025年6月1日付でオレンジ・フランスのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者に、Yasser Shaker氏は、2025年7月1日付でオレンジ・アフリカ及び中東のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者に任命された。

2025年5月12日、オレンジは、2029年満期750百万ユーロ(年間利率2.750%)及びサステナブル形式の2025年満期750百万ユーロ(年間利率3.500%)の2つのトランシェで、総額15億ユーロの債券を発行した。

2025年5月23日、Crédit Coopératifは、フィンテック企業であるAnytimeの買収の可能性について、オレンジと覚書を締結した。

2025年6月12日、オレンジSAは、2032年3月24日時点を第一回繰上償還日とし、最初の金利調整日までは3.875%の固定金利が付される750百万ユーロの永久超劣後固定債の発行にかかる値決めを支障なく完了した。さらに、当社は、下記を買い戻すため、750百万ユーロを超えない最大受入れ金額を上限として、公開買付けを行った。

- ・ 2026年10月1日が最初の金利調整日であり、ユーロネクスト・パリで売買することを許可された1.25十億ユーロの12年満期償還の永久超劣後固定債(ISIN XS1115498260。そのうち現在の残高は1.1十億ユーロ。「NC 2026既発債」)。
- ・ 2027年3月19日が最初の金利調整日であり、ユーロネクスト・パリで売買することを許可された500百万ユーロの7.5年満期償還の永久超劣後固定債(ISIN FR0013447877。そのうち現在の残高は500百万ユーロ。「NC 2027既発債」)。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与える訴訟及び申立ては、連結財務書類に対する注記11「税金」及び注記19「訴訟」に記載されている。

2025年2月12日(2024年度の財務諸表が取締役会により承認された日)以降、重要な事象は発生していない。

4【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残

存期間ECL」)に対して評価性引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。貸倒引当金の算定は、以下①～③の区分に応じて測定する。

① 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

② 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

③ 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

① 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があると認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

③ 純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負

債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる（「時価ヘッジ」）。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の 主要な相違

個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

④ その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のない株式等については取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、ユーロと日本円との間の為替相場が、日本において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにフランスの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、保管機関又はその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。但し、実質株主と窓口証券会社間で別途合意した場合を除く。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主に対する株式事務

(1) 名義書換代理人及び名義書換取扱場所の作成

本邦には当社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

(2) 基準日

取締役会は配当の支払い及び新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。取引明細書作成のための基準日は、通常、当社が定める基準日と同じ暦日とする。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、通常、取引口座を開設・維持するための年間管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(6) 当社株式の譲渡制限

当社株式の実質的所有権の移転については、第1「2 外国為替管理制度」において述べる制約を除き、何ら制限はない。

(7) 株主に対する特典

該当事項なし

(8) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(i) 配当

日本の居住者たる個人又は内国法人が支払いを受ける配当金については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収された源泉税があるときは、当該配当額から源泉税を控除した金額に対して、個人株主の場合は20%(所得税15%、住民税5%)、法人株主の場合は15%(所得税)の税率が適用され、国内の支払者によって、原則として源泉徴収が行われる。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、個人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用され、法人株主の場合は2037年12月31日までに支払われる配当については15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については15%の税率がそれぞれ適用される。

個人株主の場合には、かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、上場株式等の配当に関する課税を源泉徴収のみで完了させ、確定申告をしないことを選択することができる。

確定申告を選択する場合には、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税の場合には、20%(所得税15%、住民税5%)の税率が適用される。これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、源泉徴収のみで課税関係を終了させない場合、フランスにおいて源泉徴収された所得税額がある場合には、外国税額控除が利用できる場合がある。

法人株主の場合には、原則として、益金として通常の法人税率により課税がなされる。なお、フランスにおいて源泉徴収された所得税額については、外国税額控除が利用できる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(ii) 当社株式の売買損益等

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

日本の居住者たる個人株主において、当社株式に係る売却損益は、申告分離課税により確定申告を行う必要がある。譲渡所得の算定にあたっては、他の上場株式等の譲渡損益と相殺することができる。また、当該相殺後の譲渡損失は、一定の要件を満たす場合には、各年分の上場株式等に係る配当所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算を行うことができる。なおも譲渡損失が上回る場合には、3年間繰越することができる。当該相殺後の譲渡益は、20%(所得税15%、住民税5%)の税率で課税される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、配当に対する課税と同様に復興特別所得税が課税される。したがって、2037年12月31日までに生じた譲渡益については20.315%、2038年1月1日以降に生じた譲渡益については20%の税率がそれぞれ適用される。

法人株主の場合には、原則として、益金又は損金として通常の法人税率により課税がなされる。

(iii) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

フランスにおける課税上の取扱いについては、第1「3 課税上の取扱い」を参照のこと。株式に関してフランスで必要とされる全ての手続(日仏租税条約上の報告等、必要な行為を含む。)は、現地保管機関によって行われる。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は存在しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類を2024年6月28日に関東財務局長に提出。
(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
- (2) 半期報告書を2024年9月27日に関東財務局長に提出。
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
- (3) 臨時報告書
該当事項なし
- (4) 訂正報告書
該当事項なし
- (5) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類並びにこれらの訂正発行登録書
該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

2024年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2024年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該連結財務書類は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠して、グループの2024年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を、真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会への報告内容と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2024年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な検討事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の連結財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次連結財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
通信事業に関する収益認識 (連結財務書類に対する注記5.1及び5.4) グループは2024年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書において40,260百万ユーロの収益を認識した。 グループの通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び収益認識のための複雑なITシステムが必要とされる。 収益認識の原則は、連結財務書類に対する注記5.1に開示されている。 私どもは、通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため、監査上の主要な検討事項であると考えた。	通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び通信の開始から、請求書の発行及び支払いの受領まで)について理解した。 私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。 私どもは作業の一環として、以下を実施した。 ・オレンジが設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 私どもはまた、連結財務書類に対する注記5.1及び5.4に記載されている情報の適切性を評価した。

特定の資金生成単位ののれんの減損評価

(連結財務書類に対する注記8)

2024年12月31日現在、連結財政状態計算書上ののれんの金額は、総額27,350百万ユーロ、純額では21,100百万ユーロであった。

連結財務書類に対する注記8の「会計方針」に開示されている通り、のれんは、減損の兆候がある場合、及び少なくとも年に1度、減損テストが実施される。これらのテストは、各資金生成単位(CGU)又はCGUグループのレベルで実施されるが、多くの場合、事業セグメント、又はアフリカ、中東及びヨーロッパの各国レベルで対応する。CGUの資産及び負債の回収可能価額がその帳簿価額を下回った場合、減損損失が認識される。回収可能価額はオレンジ・グループによって算定され、ほとんどの場合は、将来予想キャッシュ・フローの現在価値として見積もられる使用価値に相当する。

使用価値の算定には、連結財務書類に対する注記2.5.2及び8に記載されているように、特に、グループが事業を展開する国の競争、政治、経済及び財政の環境、事業計画から営業キャッシュ・フローを実現する能力、計画投資、並びに回収可能価額の算定に用いられる割引率や永久成長率に関して、経営陣による様々な見積り及び判断が必要とされている。

重要なのれんを含む、ベルギー、企業向け及びルーマニアの各CGUの回収可能価額の算定は特に感応度が高く、テスト対象であるこれらの回収可能価額と帳簿価額の差異は、経営陣が使用する以下の仮定に影響されやすい。

- ・事業計画で使用される将来予想キャッシュ・フロー(特に、収益成長率、EBITDAaLマージンレート及び投資)
- ・将来予想キャッシュ・フローに適用される割引率及び永久成長率

そのため私どもは、これらのCGUののれんの評価が監査上の主要な検討事項であると考えた。

私どもは、オレンジ・グループが減損テストを実施する際の手続、特にベルギー、企業向け及びルーマニアの各CGUの回収可能価額の算定に使用されるキャッシュ・フローの見積りについて理解した。上記のCGUについて、私どもは、グループの減損テストのプロセス、キャッシュ・フローの算定、並びに割引率と永久成長率の見積りに係る特定の内部統制の設計を評価し、有効性をテストした。これらのCGUの回収可能価額の算定に使用された事業計画のデータの信頼性を評価するため、私どもは、私どもの評価専門家の協力を得て、特に以下を実施した。

- ・2024年度に策定された事業計画を、過年度に策定された事業計画と比較した。
- ・過年度に策定された事業計画を、対象年度の実績と比較した。
- ・事業計画に使用された主要な仮定について理解するためにオレンジ・グループの財務担当マネージャー及びオペレーション担当マネージャーに質問し、入手した説明と比較した。
- ・オレンジ・グループによる予測キャッシュ・フローの基礎となる収益成長率、EBITDAaLマージンレート及び計画投資を、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較分析した。
- ・使用されたデータと、取締役会に提示された事業計画とを照合した。

回収可能価額の算定に使用されたモデルに関して、私どもは私どもの評価専門家を関与させており、割引率及び永久成長率の決定に使用された方法を、当該レートと入手可能な市場データ及び私ども独自のデータソースに基づき再計算したレートと比較することで分析した。特に、各CGUの加重平均資本コストに基づく割引率の仮定の決定方法と整合性、並びに経営陣が使用したリスクフリー・レート及びリスク・プレミアムの合理性について、基礎となる市場データとの比較を通じて検証した。

さらに、私どもは、オレンジ・グループが実施した感応度分析を検証し、主要な仮定(予測キャッシュ・フロー、割引率及び永久成長率)について、私ども独自に感応度分析を実施して、これらの仮定の変動が減損テストの結論に及ぼす潜在的影響を評

	価した。私どもはまた、連結財務書類に対する注記8に開示されている情報の適切性を評価した。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価

(連結財務書類に対する注記6.2、6.7、11.4及び19)

グループは、多くの法的紛争(電気通信事業における競争上、規制上又は商業上の紛争に関連する紛争、行政手続及び訴訟を含む)と税金の修正(特に付加価値税、営業税及び賦課金に関するもの)に関与している。

当該手続により、グループは、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が合理的な範囲で測定又は見積りが可能な場合には引当金を計上する。

連結財務書類に対する注記19に記載されている通り、グループの全ての紛争(注記7.2及び11.4に記載されている社会福祉管理局及び税務当局との不一致に関連するものを除く)に対して認識されているリスクに対する引当金は、2024年12月31日現在、305百万ユーロであり、主にフランスにおいてグループが関与している法的紛争に関連しており、その主なものは、フランスの移動体通信サービス、固定回線サービス及びその他の訴訟の項目で個別に記載されている。

また、連結財務書類に対する注記11.4において記載されている通り、オレンジSAは、2019年度から2020年度及び2021年度から2022年度に係る税金の修正の対象となっており、現在までに通知されている修正額の合計は約175百万ユーロである。また、2011年度から2018年度に係る進行中の訴訟の対象となっており、請求額の合計は510百万ユーロである。

注記11.4ではまた、当該修正に係るリスクについてグループは最善の見積りを行っており、グループの経営陣の評価によるとその影響に重要性はない旨も記載されている。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価は、将来の事象及びその結果に関するものを含め、それらがどのように解決されるかについて本質的に不確実であることから、使用する見積り及び仮定の性質上、大部分が経営陣の判断に基づく。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金に関連するリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは特に以下を含む作業を実施した。

- ・経営陣が財務リスクを特定及び一覧化し、必要に応じて引当金を計上し、リスクエクスポージャーに関する財務書類上の開示を作成するために実施したプロセスについて理解した。
- ・私どもの監査に最も関連すると考えた経営陣によって整備された主要な統制(グループの法務部、税務部及び外部弁護士によって提供された情報に基づくリスク評価に関連する統制を含む)の設計を評価し、有効性をテストした。
- ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。
- ・主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の算定に使用された仮定を評価するために、グループの法務部、税務部及びセクレタリー・ジェネラルに質問し、入手可能な文書(裁判所の審理の議事録等)を分析した。
- ・私どもの質問に対する回答、当該手続についてのグループの外部弁護士の意見、発生する可能性が高い財務上の影響を含む主要な関連情報について分析した。
- ・後発事象が、引当金の見積りに考慮され、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。
- ・過去の引当金の見積りを実際の資源の流出額と比較した。

また、フランスにおける税金の修正及び法的紛争については、税務専門家を関与させ、当該専門家の協力を得て経営陣のリスク評価の適切性を評価した。

私どもはまた、連結財務書類に対する注記6.2、6.7、11.4及び19に開示された情報の適切性も評価した。

私どもは、グループのエクスポージャーを考慮して、またフランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が伴うことを考慮して、本事項を監査上の主要な検討事項と考えた。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、グループの取締役会のマネジメント・レポートに示された情報について法令により要求される特定の検証を実施した。

公正な表示及び連結財務書類との整合性に関連して私どもが言及すべき事項はない。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示フォーマット

また、私どもは、欧州単一電子フォーマットで表示される年次及び連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関連してフランスで適用される職業的専門家の基準に従い、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載され、最高経営責任者の責任の下で作成される年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。連結財務書類に関する私どもの作業には、これらの連結財務書類のタグ付けが上記の委任規則で定義されたフォーマットに準拠していることを検証する作業が含まれている。

私どもは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に含まれる連結財務書類の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

私どもは、AMFに提出される年次財務報告書に最終的に会社が含まれる連結財務書類が、私どもが作業を実施したものと一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された年次株主総会において、デロイト・エ・アソシエについては2021年5月18日に開催された年次株主総会において、任命された。

2024年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェー エス アは10年目、デロイト・エ・アソシエは4年目である。

連結財務書類に対する経営陣及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、欧州連合で承認された国際財務報告基準に準拠した連結財務書類を作成し適正に表示する責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

連結財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算もしくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

連結財務書類は、取締役会により承認されている。

連結財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、連結財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての連結財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.821-55条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務書類において経営陣が採用した会計方針の適切性、並びに経営陣によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が提供されないもしくは不十分である場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。
- ・ 連結財務書類の全体としての表示を評価すること、また、当該財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ グループ内の事業体及び事業活動の財務情報について、連結財務書類に対する意見を表明するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類監査の管理、監督及び実施、並びに連結財務書類に対する監査意見について責任を有する。

監査委員会への報告

私どもは、特に監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥があれば、それも報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の連結財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な検討事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も監査委員会に提出している。この宣誓書は、フランス商法(*Code de commerce*)第L.821-27条から第L.821-34条及びフランスにおける法定監査の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私どもの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、
2025年3月4日

法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

デロイト・エ・アソシエ

パートナー

パートナー

パートナー

ジャック・ピエール

セバスチャン・ハアス

クリストファー・パトリエール

(※) 上記は、仏文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Exercice clos le 31 décembre 2024

À l'assemblée générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie "Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés" du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Point clé de l'audit	Réponse d'audit apportée

Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication <i>(Notes 5.1 et 5.4 de l'annexe aux comptes consolidés)</i> Le montant total du chiffre d'affaires consolidé s'est élevé à 40 260 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2024. Les activités de télécommunication d'Orange se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Ceci rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires. Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 5.1 de l'annexe aux comptes consolidés. Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication, constitue un point clé de notre audit.	Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffres d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication jusqu'à la facturation et la réception des paiements. Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires. Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment : • identifié les principaux contrôles mis en place par le groupe, pertinents pour notre audit ; • réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières, ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ; • réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 5.1 et 5.4 de l'annexe aux comptes consolidés.

Évaluation des écarts d'acquisition de certaines unités génératrices de trésorerie, dans le cadre des tests de dépréciation*(Note 8 de l'annexe aux comptes consolidés)*

Au 31 décembre 2024, le montant des écarts d'acquisition dans le bilan consolidé s'élève à 27 350 millions d'euros en valeur brute et 21 100 millions d'euros en valeur nette.

Comme indiqué dans la partie « Principes comptables » de la note 8 de l'annexe aux comptes consolidés, les écarts d'acquisition font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'il existe un indice de perte de valeur et au moins annuellement. Ces tests sont réalisés au niveau de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) ou regroupement d'UGT, ce qui correspond le plus souvent au secteur opérationnel, ou à chaque pays pour la zone Afrique et Moyen-Orient et l'Europe. Une dépréciation est comptabilisée si la valeur recouvrable de l'ensemble des actifs et passifs de l'UGT devient inférieure à leur valeur comptable. La valeur recouvrable est déterminée par le groupe Orange et correspond généralement à la valeur d'utilité, estimée comme étant la valeur actuelle des flux futurs de trésorerie attendus.

La détermination de la valeur d'utilité fait appel à de nombreux jugements et estimations de la part du groupe Orange décrits en notes 2.5.2 et 8 de l'annexe aux comptes consolidés, dont notamment l'appréciation de l'environnement concurrentiel, politique, économique et financier des pays dans lesquels le groupe s'inscrit, la capacité à réaliser les flux de trésorerie opérationnels découlant des plans d'affaires, le niveau d'investissement à réaliser et les taux d'inflation, d'actualisation et de croissance à l'infini retenus dans le calcul des valeurs recouvrables.

La détermination de la valeur recouvrable des UGT Belgique, Entreprises et Roumanie, comprenant des écarts d'acquisition significatifs, est ainsi plus particulièrement sensible, de même que la marge entre ces valeurs recouvrables et les valeurs comptables testées, aux hypothèses prises par la Direction en matière de :

- flux de trésorerie retenus pour les projections du plan d'affaires (et plus précisément le taux de croissance du chiffre d'affaires, le taux de marge d'EBITDAaL et les investissements),
- de taux de croissance à l'infini et de taux d'actualisation appliqué aux projections de flux de trésorerie.

Nous avons donc considéré que l'évaluation de l'écart d'acquisition de ces UGT constitue un point clé de notre audit.

Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par le groupe Orange pour la réalisation des tests de dépréciation et notamment l'estimation des flux de trésorerie utilisés dans le calcul de la valeur recouvrable des UGT Belgique, Entreprises et Roumanie. Nous avons évalué la conception et testé l'efficacité de certains contrôles mis en place par le groupe sur ces UGT pour la réalisation des tests de dépréciation, la détermination des flux de trésorerie et l'estimation des taux d'actualisation et de croissance à l'infini. Pour apprécier la fiabilité des données issues des plans d'affaires entrant dans le calcul de la valeur recouvrable de ces UGT, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes en évaluation :

- comparé les projections des plans d'affaires établis en 2024 avec les plans d'affaires établis lors des exercices précédents ;
- comparé les plans d'affaires établis lors des exercices précédents avec les résultats réels des exercices concernés ;
- effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels du groupe Orange pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses aux explications obtenues ;
- étudié le taux de croissance du chiffre d'affaires, le taux de marge d'EBITDAaL et les investissements prévus par le groupe Orange, en comparant ces données avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ;
- réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au conseil d'administration.

Concernant les modèles utilisés pour la détermination des valeurs recouvrables, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour analyser la méthodologie de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données. Nous avons en particulier vérifié les modalités de détermination et la cohérence des hypothèses de taux d'actualisation, basées sur le coût moyen pondéré du capital par UGT et apprécié la cohérence et/ou le caractère raisonnable des taux sans risque et des primes de risque retenues par la Direction avec les hypothèses de marché sous-jacentes.

Par ailleurs, nous avons étudié les analyses de sensibilité effectuées par le groupe Orange et effectué nos propres analyses de sensibilité sur les hypothèses clés (flux de trésorerie opérationnels, taux d'actualisation et de croissance à l'infini notamment) pour apprécier les impacts éventuels d'une variation de ces hypothèses sur les conclusions des tests de dépréciation. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans la note 8 de l'annexe aux comptes consolidés.

Évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France (Notes 6.2, 6.7 et 11.4 et 19 de l'annexe aux comptes consolidés) Le Groupe est impliqué dans un certain nombre de contentieux juridiques (incluant des litiges et des procédures et actions administratives, en lien avec des contentieux de nature concurrentielle, réglementaire ou commerciale dans le secteur d'activité des télécommunications) ou de redressements fiscaux (notamment en matière de TVA et de taxes opérationnelles). L'existence de telles procédures conduit le Groupe à comptabiliser des provisions s'il existe une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques et que son montant peut être soit quantifié, soit estimé dans une fourchette raisonnable. Comme indiqué en notre 19 de l'annexe aux comptes consolidés, les provisions pour risques comptabilisées par le Groupe au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 7.2 et 11.4 portant sur des désaccords avec des administrations sociales ou fiscales) s'élèvent à 305 millions d'euros au 31 décembre 2024, en premier lieu liés aux contentieux juridiques dans lesquels le Groupe est impliqué en France et dont les principaux sont présentés de façon individuelle aux paragraphes Services mobiles, Services fixes et Autres procédures en France. Le Groupe mentionne aussi en note 11.4 de l'annexe aux comptes consolidés qu'Orange SA fait l'objet, sur les années 2019-2020 et 2021-2022, de redressements fiscaux notifiés à date pour un montant total s'élevant à environ 175 millions d'euros et de réclamations contentieuses en cours au titre des exercices 2011 à 2018 pour un montant total de 510 millions d'euros. La note 11.4 de l'annexe aux comptes consolidés précise par ailleurs que le Groupe procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements, dont les effets sont non significatifs, tels qu'appréciés par la direction du Groupe. L'évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France repose très largement sur le jugement de la direction, en raison de la nature des estimations et des hypothèses retenues, y compris sur des événements futurs et leurs issues, compte tenu des incertitudes inhérentes quant à la manière dont ils peuvent être résolus. Compte tenu de l'exposition du Groupe et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.	En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en lien avec les provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France, nos travaux ont notamment consisté à : - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques financiers, et le cas échéant, pour provisionner ces risques et préparer l'information en annexe sur l'exposition aux risques ; - évaluer la conception et tester l'efficacité des contrôles clés mis en place par la direction que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, incluant ceux relatifs à l'appréciation des risques sur la base des informations transmises par la direction juridique, la direction fiscale et les conseils externes du Groupe ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction fiscale, la direction juridique et le secrétaire général du Groupe et analyser la documentation disponible (notamment les procès-verbaux des décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions pour litiges ou redressements fiscaux ; - analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises, avis des conseils externes du Groupe impliqués dans ces procédures et informations clés relatives à celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions ainsi que dans les informations fournies dans les comptes consolidés au 31 décembre 2024 ; - comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés. De plus, pour les redressements fiscaux et réclamation contentieuses en France, nous avons eu recours à des spécialistes en fiscalité. Ils nous ont assisté dans notre appréciation du caractère raisonnable de l'appréciation du risque par la direction du Groupe. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 6.2, 6.7, 11.4 et 19 de l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la directrice générale. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A. et par celle du 18 mai 2021 pour le cabinet Deloitte & Associés.

Au 31 décembre 2024, le cabinet KPMG S.A. était dans la 10ème année de sa mission sans interruption et le cabinet Deloitte & Associés dans la 4ème année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.

En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 4 mars 2025

Les commissaires aux comptes

KPMG S.A.

Deloitte & Associés

Jacques PIERRE

Sébastien HAAS

Christophe PATRIER

Associé

Associé

Associé

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
財務書類に対する法定監査人の監査報告書
2024年12月31日に終了した事業年度

オレンジSAの年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会により委任された職務に基づき、私どもは2024年12月31日に終了した事業年度に係る添付のオレンジSA(以下「会社」という。)の財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、当該財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2024年12月31日現在の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ公正に表示している。

上記の監査意見は、私どもの監査委員会に対する報告と一致している。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠が私どもの監査意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する法定監査人の責任」に詳述されている。

独立性

私どもは、2024年1月1日から監査報告書日までの期間に私どもに適用されるフランス商法(*Code de commerce*)の独立性の規則及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に準拠して監査を実施した。特に、私どもは、規則(EU)第537/2014号の第5条第1項により禁じられている非監査サービスは提供していない。

評価についての説明：監査上の主要な検討事項

私どもの評価の説明に関連するフランス商法(*Code de commerce*)第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、私どもは、職業的専門家としての判断において、当期の財務書類監査で特に重要であると位置づけた、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、並びに私どもの当該リスクへの対応について注意を喚起したい。

監査上の主要な検討事項は、財務書類全体の監査についての私どもの監査の一環として、また監査意見の形成において対処された。私どもは、年次財務書類の特定の項目に対して個別の監査意見は提供しない。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
通信事業に関する収益認識 (財務書類に対する注記2.1、4.7及び9.1.2) 2024年12月31日に終了した事業年度の収益合計は21,956百万ユーロであった。 会社の通信事業には、頻繁に変化する幅広いサービス、及び大量のデータ処理が含まれる。このため、販売される製品又はサービスの種類に基づく様々な収益認識の方法、及び複雑なITシステムが必要とされる。 収益認識の原則は、年次財務書類に対する注記9.1.2に表示されている。 私どもは、通信事業に関する収益認識は、関連するITシステムが複雑であるため、監査上の主要な検討事項であると考えた。	通信事業について、私どもは様々な収益源の認識に用いられる会計プロセス(契約の署名及び通信の開始から、請求書の発行及び支払いの受領まで)について理解した。 私どもは監査チームにITの専門家を関与させ、収益認識に影響を及ぼす主要な自動化されたシステム統制の設計、実施及び有効性のテストを行うことにより、収益認識に関わる様々なITシステムのハイレベルな統合を考慮した。 私どもは作業の一環として、以下を実施した。 ・会社が設定した主な統制で、私どもの監査に関連するものを識別した。 ・会計及び財務情報の作成に用いられる業務用アプリケーション及び商用アプリケーションの機能、並びに会計システムの設定及びインターフェースをテストした。 ・内部データ及び公開外部データに基づき私どもが見積った収益と、計上された収益とを比較することにより、分析的手続を実施し、年度末に手入力された会計仕訳の一部をテストした。 私どもはまた、財務書類に対する注記2.1、4.7及び9.1.2に記載されている情報の適切性を評価した。

持分法投資及びのれんの評価 (財務書類に対する注記3.1.1、3.2、9.1.5及び9.1.6) 2024年12月31日現在、貸借対照表に認識された持分法投資及びのれんの帳簿価額はそれぞれ39,401百万ユーロ及び22,082百万ユーロであった。 持分法投資は、取得日の取得原価に、企業結合における会計上の損失(<i>mali de fusion</i>)を考慮した額で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(戦略的投資の使用価値)を上回る場合に計上される。 年次財務書類に対する注記9.1.5及び9.1.6に記載されている通り、 ・持分法投資の使用価値は、事業体の見積企業価値(正味負債を控除後又は正味流動資産を加算後)であり、これは、持分法投資の現地通貨建てで算定され、報告日の為替レートでユーロに換算される。 ・のれんは取得原価で認識される。減損は、帳簿価額が公正価値(通常は使用価値に基づく)を上回る場合に計上される。 短期的な市場価値のボラティリティがあること、また投資の戦略的な性質により、オレンジSAは企業価値(銀行事業を除く)の評価に割引キャッシュ・フロー法を用いている。割引キャッシュ・フローは、経営陣による経済及び規制上の仮定、ライセンス更新の仮定並びに事業予測に基づいている。 市場価値、成長及び収益性を見通し、親会社の資本、投資の比例持分(取得原価ベース)等のその他の基準については、投資の種類によって公正価値を算定する際に、個別に又は使用価値と合わせて考慮することができる。 私どもは、貸借対照表上で重要性があること、使用されるモデルが複雑であること、また、それらが見積りの基礎となるデータや仮定の変動に対して感応度が高いことから、持分法投資及びのれんの評価は監査上の主要な検討事項であると考えている。	私どもは、持分法投資及びのれんの減損テストにおいてグループが実施する手順を理解した。 持分法投資の使用価値及びのれんの使用価値の見積りを評価するため、私どもは、私どもの評価専門家の協力を得て以下を実施した。 ・キャッシュ・フロー予測の基となった事業計画の策定及び承認手続を分析した。 ・2024年度のキャッシュ・フロー予測を、過年度の事業計画と比較した。 ・過年度の事業計画を、対象年度の実績と比較した。 ・オレンジSAのオペレーション担当マネージャー及び財務担当マネージャーに質問し、事業計画に使用された主要な仮定に関する洞察を得、入手した説明に基づいて仮定を評価した。 ・グループの予測収益成長率、営業費用及び投資額を、グループの同業他社のアナリスト・レポート及び市場調査報告書と比較して評価した。 ・会社が回収可能価値の算定において使用した評価モデルに含まれるデータと、ガバナンス責任者に提出された計画とを照合した。 私どもは、企業価値の算定に使用されたモデルに関して、評価専門家を関与させており、当該専門家は割引率及び永久成長率の決定に使用された方法について、当該レートと入手可能な市場データ及び私ども独自のデータソースに基づき再計算したレートを比較することで私どもの評価を支援した。 さらに、私どもは、モデルの計算の信頼性をサンプルベースでテストし、オレンジにより算定された使用価値を再計算し、対象となる各事業体の正味負債調整後の予測キャッシュ・フローによる企業価値について分析した。 私どもはまた、年次財務書類に対する注記3.1.1、3.2、9.1.5及び9.1.6に表示されている情報の適切性も評価した。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の評価

(年次財務書類に対する注記2.6、4.3、6及び9.1.14)

オレンジSAは、多くの法的紛争(電気通信事業における競争上、規制上又は商業上の紛争に関連する紛争、行政手続及び訴訟を含む)と税金の修正(特に付加価値税、営業税及び賦課金に関するもの)に関与している。

年次財務書類に対する注記9.1.14に記載されている通り、当該手続により、オレンジSAは、第三者に対して過去の事象から発生する現在の債務を負い、この債務を清算するために経済的便益を伴った資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額が信頼性をもって見積り可能な場合には引当金を計上する。

年次財務書類に対する注記6に記載されている通り、オレンジSAの全ての紛争(注記2.6及び4.3に記載されている社会福祉管理局及び税務当局との不一致に関連するものを除く)に対して認識されているリスクに対する引当金は、2024年12月31日現在、218百万ユーロであり、その主なものは、移動体通信サービス、固定回線サービス及びその他の訴訟の項目で個別に記載されている。

また、年次財務書類に対する注記2.6に記載されている通り、オレンジSAは、2019年度から2020年度及び2021年度から2022年度に係る税金の修正の対象となっており、現在までに通知されている修正額の合計は約175百万ユーロである。また、2011年度から2018年度に係る進行中の訴訟の対象となっており、請求額の合計は510百万ユーロである。注記2.6ではまた、当該修正に係るリスクについてオレンジSAは最善の見積りを行っており、会社の経営陣の評価によるとその影響に重要性はない旨も記載されている。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金の測定は、将来の事象及びその結果に関するものを含め、それらがどのように解決されるかについて本質的に不確実であることから、使用する見積り及び仮定の性質上、大部分が経営陣の判断に基づく。

フランスにおける主な法的紛争及び税金の修正に対する引当金に関連するリスクの範囲及び見積りを評価するために、私どもは以下を含む作業を実施した。

- ・経営陣がリスクを特定及び一覧化し、必要に応じて引当金を計上し、リスクエクスポージャーに関する財務書類上の開示を作成するために実施したプロセスについて理解した。
- ・私どもの監査に最も関連すると考えた経営陣によって整備された主要な統制(会社の法務部、税務部及び外部弁護士によって提供された情報に基づくリスク評価に関連する統制を含む)の設計を評価し、有効性をテストした。
- ・経営陣が実施したリスク分析を理解した。
- ・引当金の算定に使用された仮定を評価するために、会社の法務部、税務部及びオレンジSAのセクレタリー・ジェネラルに質問し、入手可能な文書(裁判所の審理の議事録等)を分析した。
- ・私どもの質問に対する回答、当該手続についてのオレンジSAの外部弁護士の意見、発生する可能性が高い財務上の影響を含む主要な関連情報について分析した。
- ・後発事象が、引当金の見積りに考慮され、2024年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類に記載された情報に含まれているかどうかを評価した。
- ・過去の引当金の見積りを実際の資源の流出額と比較した。

また、フランスにおける税金の修正及び法的紛争については、税務専門家を関与させ、当該専門家の協力を得て経営陣のリスク評価の適切性を評価した。

私どもはまた、年次財務書類に対する注記2.6、4.3、6及び9.1.14に開示された情報の適切性も評価した。

私どもは、オレンジSAのエクスポージャーを考慮して、また主な法的紛争及び税金の修正に関連するリスクの見積りには経営陣の高度な判断が伴うことを考慮して、本事項を監査上の主要な検討事項と考えた。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて、法令により要求される特定の検証を実施した。

マネジメント・レポート及び株主に提供されたその他の文書に記載された財務状態及び財務書類の情報

私どもは、取締役会のマネジメント・レポート及び株主に提供されたその他の文書における財政状態及び財務書類の情報が公正に表示されており、財務書類と整合性があるということに関して言及すべき事項はない。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第D.441-6条に規定されている支払条件に関する情報が、公正に表示されており、かつ年次財務書類と整合していることを証明する。

コーポレートガバナンスに関する報告

私どもは、フランス商法第L.225-37-4条、L.22-10-10条及びL.22-10-9条に基づき要求される情報が、コーポレートガバナンスに関する取締役会の報告書に記載されていることを証明する。

私どもは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.22-10-9条の規定に基づき提供される、取締役が受領する報酬及び給付並びに取締役が有利なその他のコミットメントに関する情報について、財務書類との整合性及び財務書類作成に使用した情報との整合性、並びに該当する場合、会社の連結範囲内の被支配企業から入手した情報との整合性を検証した。この手続に基づき、私どもはこの情報が正確かつ公正な表示であることを証明する。

フランス商法第L.22-10-11条に基づき提供された、公開買付又はエクスチェンジオファーが行われた場合に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項に関する情報については、私どもは、当該情報を伝達されたソース文書と照合した。これらの手続に基づき、この情報に関して私どもが指摘する事項はない。

その他の情報

フランス法に従い、私どもは、株主及び議決権保有者の身元に関する必要な情報が、マネジメント・レポートで適切に開示されていることを検証した。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれる財務書類の表示フォーマット

また、私どもは、欧州単一電子フォーマットで表示される年次及び連結財務書類に関して法定監査人が実施する手続に関連してフランスで適用される職業的専門家の基準に従い、フランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第L.451-1-2条Iに記載され、最高経営責任者の責任の下で作成される年次財務報告書に含まれる財務書類の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号にて定義される単一電子フォーマットに準拠していることを検証した。

私どもは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に含まれる財務書類の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けた。

私どもは、AMFに提出される年次財務報告書に最終的に会社が含まれる財務書類が、私どもが作業を実施したものと一致していることを検証する責任を負わない。

法定監査人の任命

オレンジSAの法定監査人として、カーペーエムジェー エス アについては2015年5月27日に開催された年次株主総会において、デロイト・エ・アソシエについては2021年5月18日に開催された年次株主総会において、任命された。

2024年12月31日現在、それぞれの継続関与期間は、カーペーエムジェー エス アは10年目、デロイト・エ・アソシエは4年目である。

財務書類に対する経営陣及びガバナンス責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した財務書類を作成し適正に表示する責任を有し、また、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営陣が必要と判断した内部統制についても責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、また、会社の清算若しくは事業停止が見込まれる場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性の監視、該当がある場合は会計処理及び財務報告手続に関する内部監査について責任を有する。

財務書類は、取締役会により承認されている。

財務書類監査に対する法定監査人の責任

目的及び監査アプローチ

私どもの役割は、財務書類に関する報告書を発行することである。私どもの目的は、全体としての財務書類に、重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者が行う経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.821-55条に記載されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性の保証又は会社の運営管理に関する品質保証は含まれていない。

フランスで適用されている職業的専門家の基準に基づいて実施した監査を通じて、法定監査人は職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において経営陣が採用した会計方針の適切性、並びに経営陣によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が認められると結論づける場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務書類の開示が提供されないもしくは不十分である場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。

- ・財務書類の全体としての表示を評価すること、また、当該財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私どもは、特に監査範囲及び実施した監査プログラムの内容、並びに監査結果を記載した報告書を監査委員会に提出する。私どもはまた、私どもが識別した会計処理及び財務報告手続に関する内部統制の重大な欠陥があれば、当該事項も報告する。

私どもが監査委員会に提出する報告書には、私ども職業的専門家としての判断により、当期の財務書類監査の最も重要な事項であることから監査上の主要な検討事項とした、重要な虚偽表示のリスクが含まれている。私どもにはこれらの事項について本報告書に記載する義務がある。

私どもはまた、規則(EU)第537/2014号の第6条に規定されている宣誓書も監査委員会に提出している。この宣誓書は特にフランス商法(*Code de commerce*)第L.821-27条から第L.821-34条及びフランスにおける法定監査人の倫理規定(*Code de déontologie*)に規定されているフランスで適用される規則の意味における私どもの独立性を確認するものである。私どもは、必要に応じて、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えうるリスク及びその防止措置について監査委員会と協議を行う。

パリ・ラ・デファンスにおいて、

2025年3月4日

法定監査人

カーペーエムジェー エス ア

デロイト・エ・アソシエ

パートナー

パートナー

パートナー

ジャック・ピエール

セバスチャン・ハアス

クリストファー・パトリエール

(※) 上記は、仏文で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2024

À l'assemblée générale de la société Orange S.A.,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Orange S.A. relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie "Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels" du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Points clés de notre audit	Réponses apportées lors de notre audit

Reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication <i>(Notes 2.1, 4.7 et 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels)</i> Le montant total du chiffre d'affaires s'est élevé à 21 956 millions d'euros au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2024. Les activités de télécommunication d'Orange S.A. se caractérisent par de nombreuses offres commerciales évoluant fréquemment et un volume de données important à traiter. Cela rend nécessaire l'application de principes de reconnaissance du chiffre d'affaires différents selon la nature des produits ou des services vendus et l'utilisation de systèmes d'information complexes pour la comptabilisation du chiffre d'affaires. Les principes de reconnaissance du chiffre d'affaires sont présentés en note 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels. Compte tenu de la complexité des systèmes d'information, nous avons considéré que la reconnaissance du chiffre d'affaires des activités de télécommunication constitue un point clé de notre audit.	Concernant les activités de télécommunication, nous avons obtenu une compréhension du processus lié à la comptabilisation des différents flux de chiffre d'affaires depuis la conclusion du contrat et l'initiation d'une communication, jusqu'à la facturation et la réception des paiements. Nous avons tenu compte du niveau élevé d'intégration des différents systèmes d'information impliqués dans la reconnaissance du chiffre d'affaires, en incluant dans notre équipe des membres ayant une compétence particulière en systèmes d'information, et en testant la conception, la mise en œuvre et l'efficacité des contrôles automatisés clés des systèmes impactant la reconnaissance du chiffre d'affaires. Dans le cadre de nos travaux, nous avons notamment : - identifié les principaux contrôles mis en place par la société pertinents pour notre audit ; - réalisé des tests sur les fonctionnalités des systèmes applicatifs métiers et commerciaux, entrant dans le processus d'élaboration des données comptables et financières ainsi que des tests sur le paramétrage et les interfaces des systèmes comptables ; - réalisé des procédures analytiques en nous appuyant à la fois sur des données internes et des données de marché externes, et testé certaines écritures manuelles en fin de période, en comparant nos propres estimations de chiffre d'affaires avec le chiffre d'affaires comptabilisé. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.1, 4.7 et 9.1.2 de l'annexe aux comptes annuels.

Évaluation des titres de participation et des fonds commerciaux (Notes 3.1.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels) Au 31 décembre 2024, le montant des titres de participation et des fonds commerciaux comptabilisés dans le bilan représentent respectivement un montant net de 39 401 millions d'euros et 22 082 millions d'euros. Les titres de participation sont inscrits à leur date d'entrée au coût historique, majoré le cas échéant de la quote-part de mali de fusion qui leur a été rattachée. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, égale à la valeur d'utilité pour les participations stratégiques. Comme indiqué dans les notes 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels : - la valeur d'utilité d'un titre de participation est constituée de la valeur d'entreprise estimée, diminuée de son endettement net (ou augmentée de ses liquidités nettes), calculée dans sa devise et convertie au taux de clôture en euros. - les fonds commerciaux sont comptabilisés à leur coût d'acquisition. Ils font l'objet d'une dépréciation si leur valeur nette comptable est supérieure à leur valeur actuelle, déterminée le plus souvent sur la base de la valeur d'usage. En raison de la volatilité à court terme des valorisations boursières et du caractère stratégique de ses participations, Orange S.A. privilégie, dans son appréciation de la valeur d'entreprise, la méthode des flux de trésorerie actualisés. Ceux-ci sont déterminés dans le cadre des hypothèses économiques, réglementaires, de renouvellement des licences et des conditions d'exploitation prévisionnelles retenues par la direction d'Orange S.A.. D'autres critères, tels que la valeur de marché, les perspectives de développement et de rentabilité, les capitaux propres sociaux, la quote-part de la valeur dans l'ensemble de rattachement (sur une base historique), peuvent être pris en compte, seuls ou en complément de la valeur d'utilité, dans la détermination de la valeur actuelle, en fonction de la nature spécifique de chaque participation. Compte tenu du poids des titres de participation et des fonds commerciaux au bilan, de la complexité des modèles utilisés et de leur sensibilité aux variations de données et hypothèses sur lesquelles se fondent les estimations, nous avons considéré l'évaluation des titres de participation et des fonds commerciaux comme un point clé de notre audit.	Nous avons obtenu une compréhension de la procédure mise en place par la direction d'Orange S.A. pour la réalisation des tests de dépréciation des titres de participation et des fonds commerciaux non amortis. Pour apprécier l'estimation des valeurs d'utilité des titres de participation et de la valeur d'usage des fonds commerciaux, nous avons notamment, avec le recours à nos spécialistes : - analysé la procédure de constitution et d'approbation des plans d'affaires sur lesquels se basent les projections de flux de trésorerie ; - comparé les projections de flux de trésorerie 2024 avec les plans d'affaires des exercices précédents ; - comparé les plans d'affaires des exercices précédents avec les résultats réels constatés sur les exercices concernés ; - effectué des entretiens avec les responsables financiers et opérationnels d'Orange S.A. pour prendre connaissance des principales hypothèses utilisées dans les plans d'affaires et confronter ces hypothèses avec les explications obtenues ; - étudié les taux de croissance du chiffre d'affaires, les coûts d'exploitation et les dépenses d'investissements prévus par le groupe Orange, en comparant ces données avec les rapports d'analyse de sociétés comparables et des études de marché ; - réconcilié les données utilisées avec les plans d'affaires présentés au conseil d'administration. S'agissant des modèles utilisés pour la détermination des valeurs d'utilité, nous avons fait intervenir nos spécialistes en évaluation pour analyser les méthodologies de détermination des taux d'actualisation et de croissance à l'infini, comparer ces taux avec des données de marché et recalculer ces taux avec nos propres sources de données. Par ailleurs, nous avons testé les modalités de calcul et les formules mathématiques des modèles et recalculé les valeurs d'utilité déterminées par Orange S.A. par échantillonnage et nous avons analysé la valeur d'entreprise résultant des prévisions de flux de trésorerie ajustée du montant de l'endettement net pour chaque entité considérée. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 3.1.1, 3.2, 9.1.5 et 9.1.6 de l'annexe aux comptes annuels.

Évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France (Notes 2.6, 4.3, 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels) La société Orange S.A. est impliquée dans un certain nombre de contentieux juridiques (incluant des litiges et des procédures et actions administratives, en lien avec des contentieux de nature concurrentielle, réglementaire ou commerciale dans le secteur d'activité des télécommunications) ou de redressements fiscaux (notamment en matière de TVA et de taxes opérationnelles). Comme indiqué en note 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels, l'existence de telles procédures conduit Orange S.A. à comptabiliser des provisions s'il existe une obligation de la société à l'égard d'un tiers résultant d'un événement passé dont il est probable que le règlement se traduira pour l'entreprise par une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sans contrepartie au moins équivalente et qui peut être estimé de manière fiable. Comme indiqué en note 6 de l'annexe aux comptes annuels, les provisions pour risques comptabilisées par Orange S.A. au titre de l'ensemble de ses litiges (hors ceux présentés en notes 2.6 et 4.3 portant sur des désaccords avec des administrations sociales ou fiscales) s'élèvent à 218 millions d'euros au 31 décembre 2024, dont les principaux sont présentés de façon individuelle aux paragraphes « Services mobiles », « Services fixes » et « Autres procédures ». Votre société mentionne aussi en note 2.6 de l'annexe aux comptes annuels, qu'elle fait l'objet, sur les années 2019-2020 et 2021-2022, de redressements fiscaux notifiés à date pour un montant total s'élevant à environ 175 millions d'euros, et de réclamations contentieuses en cours au titre des exercices 2011 à 2018 pour un montant total de 510 millions d'euros. La note 2.6 précise par ailleurs qu'Orange S.A. procède à la meilleure estimation du risque sur ces redressements, dont les effets sont non significatifs, tels qu'appréciés par la direction de la société. L'évaluation des provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France repose très largement sur le jugement de la direction, en raison de la nature des estimations et des hypothèses retenues, y compris sur des événements futurs et leurs issues, compte tenu des incertitudes inhérentes quant à la manière dont ils peuvent être résolus. Compte tenu de l'exposition de la Société et du degré de jugement élevé de la direction dans l'estimation des risques portant sur ces principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux, nous avons considéré ce sujet comme un point clé de notre audit.	En vue d'apprécier l'étendue des risques concernés et les estimations retenues en lien avec les provisions relatives aux principaux contentieux juridiques et redressements fiscaux en France, nos travaux ont notamment consisté à : - prendre connaissance des procédures mises en place par la direction pour identifier et recenser les risques, et le cas échéant, pour provisionner ces risques et préparer l'information en annexe sur l'exposition aux risques ; - évaluer la conception et tester l'efficacité des contrôles clés, mis en place par la direction, que nous avons estimés les plus pertinents pour notre audit, relatifs à l'appréciation des risques sur la base des informations transmises par la direction juridique, la direction fiscale et les conseils externes d'Orange S.A. ; - prendre connaissance de l'analyse de ces risques effectuée par la direction ; - mener des entretiens avec la direction fiscale, la direction juridique et le secrétaire général de votre société et analyser la documentation disponible (notamment les décisions de justice rendues) afin d'étudier les hypothèses utilisées pour la détermination le cas échéant des provisions ; - analyser les réponses aux demandes de confirmation transmises : avis des conseils externes d'Orange S.A. impliqués dans ces procédures et informations clés relatives à celles-ci telles que notamment leurs conséquences financières probables ; - apprécier si les événements postérieurs à la clôture éventuels ont été pris en compte dans l'estimation des provisions et les informations fournies dans les comptes annuels au 31 décembre 2024. - comparer les montants provisionnés lors des exercices antérieurs avec les montants réellement payés. De plus, pour les redressements fiscaux et réclamation contentieuses en France, nous avons eu recours à des spécialistes en fiscalité. Ils nous ont assistés dans notre appréciation du caractère raisonnable de l'appréciation du risque par la direction de la société. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations présentées dans les notes 2.6, 4.3, 6 et 9.1.14 de l'annexe aux comptes annuels.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-6 du code de commerce.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par l'article L.225-37-4, L. 22-10-10 et L. 22-10-9 du code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-9 du code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L.22-10-11 du code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du code monétaire et financier, établis sous la responsabilité de la directrice générale.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Orange S.A. par l'assemblée générale du 27 mai 2015 pour le cabinet KPMG S.A. et du 18 mai 2021 pour le cabinet Deloitte & Associés.

Au 31 décembre 2024, le cabinet KPMG S.A. était dans la 10ème année de sa mission sans interruption et le cabinet Deloitte & Associés dans la 4ème année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.

En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 4 mars 2025

Les commissaires aux comptes

KPMG S.A.

Deloitte & Associés

Jacques PIERRE

Sébastien HAAS

Christophe PATRIER

Associé

Associé

Associé

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。